【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年６月18日
【事業年度】	自　2020年１月１日　至　2020年12月31日
【会社名】	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー (BPCE S.A.)
【代表者の役職氏名】	ローランド・シャボンネル （Roland Charbonnel） 資金調達・投資家向け広報部門　取締役 (Director of Group Funding and Investor Relations Department)
【本店の所在の場所】	フランス国パリ市75013ピエール・マンデス＝フランス大通り50番地 (50 avenue Pierre Mendès-France 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　梅　津　　立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　　永　井　　亮 同　　乙　黒　亮　祐 同　　福　島　駿　太 同　　荒　井　　徹 同　　森　田　　翔
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

注１　本書では、「日本円」および「円」は日本通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2021年５月25日時点の東京の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（１ユーロ＝130.03円）を使用し日本円に換算されている。

２　当行の会計年度は、１月１日から12月31日までの１年間である。特定の「会計年度」への参照はかかる年の12月31日に終了する当行が定めている会計年度である。

３　本書の表の計数は四捨五入されており、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

４　本書では、以下の用語は本文中で説明がない限り、以下の意味を持つ。

「**ポピュレール銀行傘下銀行**」は12の地方銀行、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティフから成る14のポピュレール銀行を指す。

「**BFBP**」は、以前のポピュレール銀行グループの中央機関であるフランスの企業であったポピュレール連邦銀行（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのポピュレール銀行ネットワークの持分の持分会社として、BPパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**BPCE**」、「**BPCE S.A.**」、「**発行会社**」または「**当行**」はフランスの企業であるBPCE S.A.を指す。

「**BPCE法**」とは、2009年６月18日に制定されたフランス法第2009-715号を指す。

「**BPCE S.A.グループ**」、「**当グループ**」または「**当行グループ**」とは、BPCEおよびその連結子会社ならびに連携事業体を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**」とは、15のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスを指す。

「**CNCE**」とは、以前のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるフランスの企業であったケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのCNCEの持分および事業に係る持分会社として、CEパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**合併取引**」とは、いずれも2009年７月31日付けで行われた、BPCEに対するCNCEおよびBFBPによる一定の資産および事業の譲渡ならびに一定の関連取引を指す。

「**ポピュレール銀行グループ**」とは、合併取引以前の、BFBP、その連結子会社および連携事業体、ポピュレール銀行ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、BPCE S.A. グループ、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および一定の関連事業体を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ**」とは、合併取引以前の、CNCE、その連結子会社および連携事業体、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

5　本書で言及されまたは参照により組み込まれている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。これらの要素は以下のものを含む。

- グループBPCEが、公表された戦略的計画の目標を実現できないリスク、
- 信用リスク、マーケットおよび流動性リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスクを含むグループBPCEの業務および銀行セクターに関するリスク、
- 厳しい世界経済状況および市況によるリスク、
- フランスまたは世界の政府および規制当局により取られた法的措置およびその他の対策により、フランスの、および国際的な金融機関に重大な影響がもたらされる可能性があるというリスク、
- グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに関して、新規の資産の減損損失が大幅に増加し、または前年度に計上された資産の減損損失の水準に不足がある場合、グループBPCEの経営成績および財政状態に不利な影響を与える可能性があること、
- BPCEが経済的な利害関係を持たない事業体を含む、財政連帯メカニズムの一部が財政難に直面した場合に、資金を提供する事を要求され得るリスク、
- 第３「事業の状況」２「事業等のリスク」に記載のその他の要因。

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確実要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第３「事業の状況」２「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、行われる募集を評価する際に考慮されるべきリスクのうちいくつかについて議論するために、第３「事業の状況」２「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。

6　本書において参照されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて取得可能な情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載される全てのウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照に過ぎない。

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

有限責任を持つフランス企業（société anonyme）として、当行はフランス商法第二編L.225-1条以下に従う。当行を規制する法的枠組みは、このように、主にフランス商法（その後の随時の改正を含み、以下「会社法」という。）および同法施行規則からなる。

フランスの有限責任会社には主として株式会社（société anonyme）、有限責任会社（société à responsabilité limitée (SARL)）または単純型株式会社（société par actions simplifiée (SAS)）の形態がある。

以下は、当行を含む非上場の株式会社（以下「株式会社」という。）に適用がある会社法の主要規定の概略である。

株式会社の設立

公募によらない株式会社の設立の場合には、株主が定款（以下「定款」という。）に署名しなければならない。定款は株式会社が登録される商事裁判所書記官室に提出される必要がある。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官による登録が完了して初めて取得することができる。

定款は株式会社の根本規則を定めた文書である。定款には会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的ならびに株式資本の額を定めることを要する。

また定款にはとりわけ次の事項を定めなければならない。

(a) 会社の設立時に発行する株式の数、種類および各種類に付された特定の権利の内容
(b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）
(c) 株式の譲渡性についての制限の有無
(d) 会社の設立時に現物出資をする者の氏名、出資額およびかかる出資の対価としてその者に発行される株式数

株主

株式会社は２名以上のフランスまたは外国の個人または法人である株主を有することを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロである。１株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式会社の株式資本は普通株式または優先株式からなる。2004年６月24日付の会社法改正以降、株式会社は新しい投資証券（certificats d'investissement、以下「CI」という。）を同数の議決権証書（certificats de droit de vote、以下「議決権証書」という。）とともに発行することができなくなった。

優先株式は、特定または不特定の期間における特定の権利とともに、一定期間停止される可能性のある議決権を付して、またはかかる議決権を付することなく発行される。議決権のない優先株式は非公開会社の株式資本の半分を超えることはできない。

株式の形式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株券を発行し、同株券の所有者はかかる株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式または無記名式株式の所有権はもはや株券によっては証明されず、記名式株式（nominatif pur）の場合、会社が保有する各株主の口座への記帳によって、また無記名式株式（au porteur）または登録済記名式株式（nominatif administré）の場合、金融仲介機関における株主の個々の株式口座への記帳によってそれぞれ証明される。

所有権または所有権の移転は、記名式株式については株式会社、登録済記名式株式および無記名株式については金融仲介機関のいずれかによって発行されたステイトメントにより証明される。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融仲介機関に譲渡指図を出さなければならない。非公開会社の定款は、第三者またはその他の株主に対する株式の譲渡の前に、正式な承認（通常は取締役会の承認）を要する旨を規定していることがある。かかる規定および/または優先交渉権条項が定款に存在しない場合、（株主間の契約の特定条項（もしあれば）に従い、）株式は自由に譲渡することができる。

非上場の株式会社は、定時株主総会（以下に定義される。）の事前承認に基づき、(a)株式消却のため（資本がマイナスにならない減資が臨時株主総会（以下に定義される。）により承認された場合）、(b)従業員持株制度のためにする場合、(c)外部成長、合併、会社分割もしくは出資を行う際に、（支払いとしてかまたは交換の一部としてかにかかわらず）報酬として分配する場合または(d)会社自体が設けた売り付けの際に、売り付けを要請していた自社の株主に対して分配する場合に限り自己株式を取得することが認められている。非上場株式会社は、定時株主総会の事前の承認を条件として、その株式資本の10%まで（その目的が会社の外部成長、合併、分割または出資のための資金調達である場合には、５%まで）、自己株式の売買ができる。いかなる場合にも、株式会社は、直接にまたは株式会社の代理人として行為する者を通して、自社の株式をその総数の10%を超えて保有することができない。会社が直接にまたはその支配する会社を通じて間接に自己株式の一部を保有している場合は、かかる株式はすべて議決権を失う。

さらに、会社法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、ある株式会社が他の会社を10%を超えて直接所有している場合は、当該他の会社は前者の会社の株式資本を所有することができない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

株式資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行される。

払込金は、銀行、公証人または政府機関（Caisse des Dépôts et Consignations）に引受人の名簿とともに、その受領から８日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により引き受けられる場合、最低金銭払込額は発行株式の額面金額の50%（事後の増資による株式については25%である。）である。残りの50%は取締役会または役員会（以下に定義される。）の払込要求により最長５年以内に払い込まれなければならない。

限定的な例外（すなわち、規制市場に上場されている証券以外の資産で、予定されている出資の履行の６ヶ月以内（上場証券以外の資産の場合）に独立の鑑定士による評価を受けたものに関する現物出資の場合）を除いて、株式が現物出資（有形または無形資産）を対価として発行される場合は、株主全員の決議によって

（それがない場合には商事裁判所所長によって）選任される独立鑑定人（commissaire aux apports）により、現物出資の額について意見が出される必要がある。

株式がプレミアム付で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

社債（債務）の発行は、資本金が払い込まれるまで禁止される。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。株主が当初２会計年度以上について財務書類を承認していない会社の場合、社債の発行には特別鑑定人による財務状況の事前監査を要し、かかる監査が行われない場合には、発行された社債およびこれに関する契約は無効となる。

増資および減資

株式会社の資本金は、追加金銭もしくは現物出資または、とりわけ臨時株主総会の決議による利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会は一定の期間および金額の範囲内で増資を決定する権限を取締役会もしくは役員会に委任するかまたは取締役会もしくは役員会に決定を実行することを委任することができる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその株式資本出資を増加させる義務を負うものではない。

減資のためには、臨時株主総会を開催することを要し、株式を消却するかまたは額面金額を切り下げることを決議する必要がある。影響を受けるすべての株主が別段の同意をしない限り、株式の各クラスの所有者は平等に扱われなければならない。

増資または減資は商事裁判所書記官に届け出ることを要し、また官報及び民事商事公告公報（Bulletin officiel des annonces civiles et commerciales (BODACC)）で公告しなければならない。

株式連動証券の発行

臨時株主総会は株式資本につながる証券の発行を決定し、またはその決定もしくは実行の権限を取締役会または役員会に委任することができる。いかなる株式に関連する証券の保有者も、社債権者の「集合体」に関する規定と同じ規定が適用される「集合体」によって代表される。

管理および経営

会社法は株式会社の株主に２種類の運営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会および執行役員による運営または役員会および監査役会による運営（BPCEの場合）である。

(a) 取締役会および執行役員
取締役会（Conseil d'administration）は３名以上18名以内のメンバー（以下「取締役」という。）からなる。２株式会社間の合併または統合の場合には、取締役の最大人数は一時的に24名に増加可能である（その期間は３年を超えてはならない。）。従業員を代表する取締役は、取締役の人数の制限および取締役会に適用される男女平等性ルールは考慮されない。取締役はフランスもしくは外国の個人または法人がなることができる。法人が任命された場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。

取締役会は、そのメンバーの中から、取締役会の業務の組織化を担当する会長（Président du Conseil d'administration）を選任する。

取締役は、2009年１月１日以降は株主である必要はなく（定款に別段の定めがある場合を除く。）、６年を最長任期として定時株主総会において選任される。しかしながら、定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されることがある。取締役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきでないという制限

のみが存在する。会社法の下では、株主でもある取締役は、自身の選任および解任に関する定時株主総会の決議においても、投票を行うことができ、定足数にも計算される。

2011年１月27日以来、会社法は従業員250人以上かつ貸借対照表上の純収益50百万ユーロ以上の株式会社について、その取締役会における女性の最低限の起用比率を定めている。取締役会は、2017年１月１日以降、その40%に女性を起用することが求められている。

それに加え、株式会社の取締役会における従業員を代表する取締役の最低人数が、フランスの会社法によって制定された。当該法律に従い、取締役会は（８名以下の取締役会においては）１名、ないし（８名超の取締役会においては）２名の、従業員を代表する取締役を含めることが求められることとなる。当該法律は、２会計年度続けて従業員を雇用しており、自社の直接または間接の、フランスに本店を有する関係会社と合わせて1,000人以上の正社員を雇用しているか、直接または間接を問わず、またその事業所がフランス国内か国外かを問わず、全関係会社の従業員を合わせて5,000人以上の正社員を雇用している株式会社に適用される。

取締役会は会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。

定款（特定多数）に特段の定めがない限り、取締役会の決議は出席取締役または委任により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。有効な決議の定足数は取締役の総数の少なくとも半数である（委任状による出席を除く。）。

2001年の改革以来、経営権は最高経営責任者（CEO、Directeur général）にある。CEOは取締役会によって選任され、取締役会のメンバーとなることもできる（会長の地位も兼任することができる。）。CEOは第三者との関係で会社を代表し、経営について責任を負う。会社の目的の範囲内で、法律上株主総会および取締役会により、明示的に与えられた権限に従い、会社の名義で行為する広汎な権限を有している。取締役会および定款はCEOの権限の制限が可能であるが、この制限は第三者に対効力を有するものではない。CEOは、取締役会によって何時でも解雇され得る。

CEOの主導により取締役会は５名を上限として、１名または複数のデピュティCEO（*Directeurs généraux délégués*）を任命し、第三者との関係ではCEOと同様の権限を持つとみなされる者を任命することができる。

取締役会会長、CEOおよびデピュティCEOは個人でなければならない。

(b) 役員会および監査役会
本制度の下で会社は監査役会（Conseil de surveillance）の監督下にある役員会（Directoire）により経営される。

監査役会は３名以上18名以内（株式会社の合併の場合は24名以内）の監査役から構成され、フランスまたは外国の個人または法人が監査役になることができ、６年を任期（2012年３月22日より前に公募以外の方法で設立された会社の定款において選任された場合は３年）として定時株主総会により選任される。定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。

監査役は株主総会で理由を示されることなく解任されることがある。監査役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきではないという制限のみが存在する。法人が監査役会のメンバーである場合は、その法人は個人をその常任代表者として指名しなければならない。監査役会のメンバーは株主であることを要さない（定款に別段の定めがある場合を除く。）。監査役会に関係する規定

の大部分は、特に女性の起用と従業員の代表については、取締役会に適用されるものと同様であるが、監査役会は役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

役員会は男女比率が均等な５名以内のメンバーからなり、そのメンバーは個人でなければならない。役員会のメンバーは監査役会により選任され、株主である必要はない。登録資本金が15万ユーロ未満の株式会社は１名による役員会を有することができる。この場合、この役員会のメンバーは単独執行役（Directeur général unique）と呼ばれる。

役員会のメンバーの任期は、定款に定めがあれば最短２年から最長６年の間であり、定めがないときは４年である。役員会の権限は広汎で、会社の目的および法律上、株主総会および監査役会に留保された決定権による制約を受けるのみである。役員会は、会社の目的に従い、かつ、会社活動に関わる社会問題および環境問題（該当する場合には、その理由（フランスのraison d'être））を考慮し、事業戦略を決定する。

役員会のメンバーから１名が会社を代表する者として監査役会により指名される。このように選任された者は「役員会の会長（Président du Directoire）」の肩書きを有する。役員会の会長は、第三者との関係で会社を代表する。監査役会はまた、定款により規定されている場合、会社を代表する権限を役員会のメンバーに与えることができるが、その場合は、その者は「一般執行役」の肩書きを有する。会社は、会社の目的外の役員会の会長および一般執行役員の行為、または一般執行役員の場合には、上記に記載された定款に定める制限外の行為に拘束される。役員会の意思決定手続は定款に定められる。役員会は合議制の経営機関である。

役員会は、四半期毎の経営報告書を監査役会に提出しなければならない。役員会のメンバーは監査役会のメンバーを兼ねることができない。役員会のメンバーは、定時株主総会または定款の定めがあるときは監査役会が解任することができる。役員会のメンバーが合理的な理由なく解任された場合には、損害賠償請求を行う権利が認められている。

関連当事者間取引

フランス法に基づき、利害関係を有する当事者（すなわち、役員会メンバー、監査役会メンバーならびに株式会社の株式資本および／または議決権の10%超を保有する株主など（これらに限られない。））は、直接または間接を問わず、その関連企業と会社との間で締結が提案される契約（以下「関連当事者間取引」という。）を認識したら、直ちに監査役会に通知しなければならない。(i)通常の業務内で締結されるアームズ・レングス取引と(ii)１社が直接または間接的に他方の株式資本の100%を保有する２社間における取引（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）（以下「除外取引」という。）を除き、かかる関連当事者間取引は「conventions réglementées」と呼ばれる。関連当事者間取引は、監査役会が決定する特定の評価プロセスに従い、また、会社の取引の利害関係に基づき、かつ、特に当該取引の財務状況に関して（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）、監査役会の事前承諾を得ることが条件となる。利害関係を有する当事者は、当該取引を承認または裁可（場合による。）するために監査役会または年次株主総会（以下に定義される。）で提案される決議に対して議決権を持たない。利害関係を有する当事者は、フランス裁判所の最終的な権限のもと、関連当事者間取引がアームズ・レングスの条件で、通常の業務内で行われているか否かを判断する責任を負う。

フランス法では、監査役会により承認され行われた関連当事者間取引（convention réglementée）（除外取引を除く。）は、法定監査人による当該関連当事者間取引に関する特別報告書を提出の上（必要な場合。）、年次株主総会（またはこの件のために開催されたその他定時株主総会）において本人または代理人が出席する株主の過半数により最終的に承認しなければならない。過年度について既に承認されて前会計期間中に有効であった関連当事者間取引については、毎年監査役会に提出され、法定監査人の特別報告書に記載される。利害関係を有する当事者は、当該決議には参加することができず、その株式は当該決議に関する

定足数または過半数の計算には考慮されない。しかしながら、フランス法に基づき、当該関連当事者取引は監査役会の承認により有効となる。監査役会の事前承認がない場合、会社にとって有害な契約は、次回の定時株主総会で裁可されない限り、無効であると宣告される。また、利害関係を有する当事者は民事責任も負う。監査役会に適式に認められたら、関連当事者間取引は効力を維持し、次回の年次株主総会で承認されない場合であっても第三者に対する効力を引き続き創出する（不正行為により取り消された場合を除く。）。この場合、利害関係を有する当事者および（適切であれば）監査役会のその他メンバーは、取引により会社に生じた損失について責任を負う。

フランス法に基づき、法人以外の役員会メンバーおよび監査役会メンバーは、直接または間接を問わず、ローン、準ローン、保証またはその他会社が行う与信拡大により個人的に利益を得ることは禁止されている（ただし、アームズ・レングスの条件により通常の商業取引内で行われるものを除く。）。

これらの規則は、取締役会の事前承認のために提出された関連当事者間取引について、取締役、CEOおよびデピュティCEOに対しても準用される。

株式上の権利

(a) 株主総会
株主（上記の法令前に発行され、存在する議決権証書についてはその所有者を含む。）は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時（以下「定時株主総会」という。）および臨時（以下「臨時株主総会」という。）の２種類がある。

株主総会開催日の２営業日前のパリ時間深夜０時（定款に他の定めがない限り、非上場会社においては株主総会時であり、当行についても同じ）において株主たる地位を証明することのできる株主のみが当該株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、またはその配偶者、連帯市民協約上の配偶者（PACS）、その他の株主に白紙委任状（当該白紙委任状は、取締役会または役員会によって提案された議案について賛成し、他の議案について反対するものとみなされる。）または委任状を与えることができる。郵送（または法定の場合は電子的方法）により議決権を行使する株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示する。かかる用紙は定款が定める期間内（総会日の最長３日前または電子的方法による場合は前日の午後３時まで）に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日の４日前のパリ時間深夜０時に先立つ株式処分の場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を適宜調整する。

少なくとも毎年１回、財務書類を承認するために、会計年度末から６ヶ月以内に定時株主総会を開かれなければならない（以下「年次株主総会」という。）。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する、会社の経営に関するいかなる事項（特に定款変更のような臨時株主総会の専属管轄である事項を除く。）についても必要に応じて他の定時株主総会を開くことができる。定時株主総会の第１回招集の場合の定足数は、少なくとも議決権付株式の５分の１を有する株主が出席または代理人により出席することにより満たされる。第２回招集については定足数の要件はない。非上場会社の定款は、より高い比率の定足数を規定することができる。役員の選任、法定監査人の選任または配当の決定などの可決のためには出席または代理人により出席する株主が投票する議決権のいわゆる「単純」過半数（50%超）を要する。決定投票権は、投票に参加しなかった株主、棄権した株主または白紙投票もしくは無効投票を行った株主の株式に付与された議決権を含まない。

臨時株主総会においてのみ定款を変更することができる。利益剰余金、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い臨時株主総会で可決することがで

きる。臨時株主総会の他の決議については、定足数は、第１回招集で少なくとも議決権付株式の４分の１、第２回招集で５分の１を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。非上場の株式会社の定款はより高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が投票する議決権の３分の２の多数を要する。決定投票権は、投票に参加しなかった株主、棄権した株主または白紙投票もしくは無効投票を行った株主の株式に付与された議決権を含まない。

定款により数種の株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければこれらの種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株主の臨時株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ、臨時株主総会においても定時株主総会においても既存株主の財政的責任を拡大することはできない。

(b) 議決権
議決権行使に関する契約は一般に法的に強制できない（ただし、会社の利益に反しない限り、一定の条件の下で締結されることがある。）。
原則として１株当たりの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。１株は少なくとも１個の議決権を有しなければならない。これらの原則には例外がある。株主１人当たりの議決権の数を制限することは可能だが（上述のとおり議決権を持たない優先株式の発行を含む。）、かかる制限は種類に関わらず全株式に適用されなければならない。定款により、同一の株主が最低２年間または定款に定めがある場合はより長い期間、全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、２倍の議決権を定めることができる。

(c) 配当
配当および利益の分配は定時株主総会により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払金額について制限はないが、準備金控除後の剰余利益を上回ることができない。さらに、各年、純利益の最低５％は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを要する。定款により第１次配当（premier dividende）（全額払込済かつ払い戻されていない株式の額面価額の比率と等価の配当金）を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表において利益が、減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うことができる。取締役会（または役員会）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。いずれの場合も、配当の支払いは前年度末から９ヶ月経過後に行うことはできない。また、配当について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

(d) 法定監査人
会社の財務書類は、広範な調査権限を持つ１名または複数名の法定監査人の監査を受ける。法定監査人は、定時株主総会において株主が任命し、６事業年度の任期後に更新される。法定監査人は、会社と共同で利害関係を持つことはできない。

2016年６月17日以降、適用される経過規定に従い、信用機関の法定監査人の初回の委任と更新された委任とを合わせた期間は最大10年間を超えないものとされる。ただし、法令に定める特例に従うことを前提とし、特に複数名の監査人に対して同時に委任が行われている場合、最大委任期間は24年間まで延長できる。

(e) 清算
会社の清算の場合は、全負債および清算費用（boni de liquidation）の支払い後の残存資金は株主（議決権証書所持人を除く。）およびCI所持人の間で、その持分に応じて比例分配される。また、清算の際の剰余金（boni de liquidation）について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

一般的事項

BPCEは、取締役会（Directoire）および監査役会（Conseil de Surveillance）を設置する株式会社であり、効力を有する法令および規則、ならびに、とりわけフランス商法典の商事会社に係る規定、フランス通貨金融法典の信用機関に係る規定（特に同法第V款、第１章）、等の各種規定およびBPCEの定款に準拠している。

定款には、当行の株式は１株の額面金額５ユーロの全額払込済のカテゴリーA株式およびカテゴリーB株式（当行のその時々の発行済株式を以下「本株式」、および本株式の株主を「株主」という。）により表章されると定められている。

カテゴリーA株式は、フランス商法典第228条の11に従い、当行が発行し、カテゴリーA株主、すなわちケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスによって保有されている。また、カテゴリーB株式は、フランス商法典同条に従い発行され、カテゴリーB株主、すなわちポピュレール銀行傘下銀行および少数株主によって保有されている。

なお、信用機関（金融機関としての当行を含む。）は、他の会社の場合よりもより厳格な規制に服する。特に金融規制委員会（Comité de la Réglementation Bancaire et Financière）が定めた1996年12月20日付修正後規則第96-16号によれば、とりわけ、持分を取得、放棄、増加もしくは減少させることにより10%、20%、33%および50%の議決権水準を超えて共同で行為する株主は、かかる水準を超えるに先立って、フランス当局の健全性監督局（ACPR）に通知しなければならない。これらいずれかの水準に到達しまたは超過した場合には、上記の株主または共同で行為する株主はACPRから事前に認可を得なければならない。また、監査役会の構成の変更はACPRに報告しなければならない。

会社の目的

当行の目的は、以下のとおりである。

１－フランス通貨金融法典に従い、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける、また、ポピュレール銀行のネットワーク（当行を含め、以下「ネットワーク」という。）および関連機関における中央機関（以下「関連機関」という。）となること。この地位の下で、また、フランス通貨金融法典第L.511-31条以下および第L.512-107条に基づき、当行は、特に以下について責任を負う。

- 拡大当行グループの方針および戦略的方向性ならびに拡大当行グループを構成する各ネットワークの方針および戦略的方向性を定めること

- かかる各ネットワークの営業方針を調整すること、また、特に戦略的持分を取得しまたは所有することにより、グループの発展に向けたあらゆる有益な措置を講ずること

- 特に市場組織とともに拡大当行グループおよび各ネットワークの共通の権利および利益を守るために拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること、また、国の協定および国際的な協定について交渉し、これらを締結すること

- 拡大当行グループおよび各ネットワークの権利および共通の利益を守るために、また、拡大当行グループおよび各ネットワークの代わりに共同支店契約について交渉し、これらを締結するために雇用事業者として拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること

- 特に拡大当行グループを構成する諸機関の現金性資産の投資および運用に関する原則および手続きならびに当該諸機関が他の信用機関または投資企業と事業を営む際の条件を定め、金融商品の発行を含

む証券化業務を実施し、流動資産の運用に必要なあらゆる金融業務を営むことにより、拡大当行グループの流動資産および各ネットワークの流動資産を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること、また、この目的のために拡大当行グループの流動資産運用に関する規則を決定すること

－ 拡大当行グループ内部の適切な内部保証・互助制度を実施することにより、また、フランス通貨金融法典第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金ならびに当該基金の充当および再構築のための関連機関による拠出を補完する２つのネットワークに共通の保証基金（当行は、当該保証基金に関する運用規則、利用手続きを決定する。）を設立することにより、拡大当行グループの支払能力および各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること

－ 拡大当行グループの内部管理体制および各ネットワークの内部管理体制に係る組織の原則および条件を定めること、また、特にフランス通貨金融法典第L.511-31条第４項に定義する介入の範囲内の実地監査を通じて関連機関の組織、運営および財政状態を監督すること

－ 拡大当行グループおよび各ネットワークのリスクおよびリスクの上限値の管理に関する方針および原則を定めること、また、連結ベースでのそれらの継続的監督に対し必要な処置を施すこと

－ 関連機関および地方貯蓄機関の定款ならびに当該定款につき行われる変更を承認すること

－ 関連機関の活動の方向性を効率的に決定するためにフランス通貨金融法典第L.511-13条に基づき招聘される者を承認すること

－ 中央機関としての使命を果たすために必要な拠出を募ること

－ ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスがフランス通貨金融法典第L.512-85条に定める使命に専念することに対し監督すること

２－銀行として承認される信用機関となること。この地位の下で、当行は、フランスおよび外国の双方において、フランス通貨金融法典に基づき銀行に付与される権限を行使し、上記法典第L.321-1条および第L.321-2条に定める投資サービスを提供する。当行は、ネットワークのための中央銀行、また、より一般的には拡大当行グループのための中央銀行として行為する。

３－有効な規則に基づき保険仲介人となること

４－有効な規則に基づき不動産取引の仲介人としての活動を追求すること

５－フランスまたは外国のすべての会社、上記の目的または拡大当行グループの発展に寄与するすべての集合体または組合の持分をフランスおよび外国の双方において購入すること、また、より一般的に言えばかかる目的に直接または間接的に関係するあらゆる種類のすべての業務を実施し、またはかかる目的の発展または達成を促す責任を負うこと

株式の権利

当行の定款および会社法に基づく本株式の主な特徴を以下に記載する。当行の本株式は、記名式で保有しなければならならず、当行により直接または承認仲介機関により登録される（管理登録株式）。

議決権

カテゴリーA株主およびカテゴリーB株主のみが株主総会において議決権を行使する資格を有する。かかる株主の参加は、株主総会の２営業日前のパリ時間午前零時時点までに、当行によって維持されている登録株式名簿に株主として登録されていることを条件とする。

第１回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主の数にかかわらず、有効に審議される。定時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の過半数の決議をもって採択される。

第１回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも４分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。臨時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の３分の２の決議をもって採択される。定時および臨時株主総会は、効力を有する規則に従い、それぞれの権限を行使する。

配当請求権

当行の事業年度は、毎年１月１日から12月31日までとする。取締役会は、各事業年度終了時に、当該時点で存在している各種資産および負債の目録を作成する。取締役会はまた、効力を有する法令および規則に従い、損益計算書、貸借対照表、および附属書類を作成し、過去の事業年度における当行の財政状態および事業に関する報告書を発行する。

分配可能額は、年間の利益から前年の損失および法定準備金として要求される計上を差し引き、繰越利益を加えて得た額とする。分配可能額の合計は、分配可能額に当行の裁量によって準備金を加えて得た額とする。定時株主総会は、取締役会の提言により、それが適切であると思料されるところに従い計上した全額を翌年度に繰り越すか、または一つ以上の臨時もしくは特別準備金として割り当てる権利を有する。かかる準備金は、取締役会の提言により定時株主総会によって決定された割当てを受けることが可能である。当該株主総会は、取締役会の提言により、定款に定める条項に従い分配可能額のすべてまたは一部から配当を分配することができる。分配される配当のすべてもしくはその一部につき、定時株主総会は、取締役会の提案により、各株主に対して配当を現金または株式で支払うオプションを付与する権利を有する。かかるオプションは、中間配当の支払の場合についても付与することができる。

配当は、株主間で保有比率に応じて分配することができる。

定時株主総会はまた、利用可能な準備金から配当を行う旨決議することができる。

法律上、未請求配当金に係る権利は支払可能日より５年で消滅する。

直接当行に登録されている本株式に関する配当については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている場合には、当行は、配当の支払いがユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

資本の増加および減少

株式資本は、臨時株主総会の決定により増加または減少することができる。

当行の資本の増加は、既存株式とは異なる種類の株式を含む新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。新株式に対する払込みは、現金、金銭債務の相殺、準備金、利益もしくは株式発行プレミアムの資本組入れ、現物出資または社債の転換のいずれかにより行われなければならない。

増資には、臨時株主総会に本人または代理により出席した議決権を有する株主の３分の２以上に当たる賛成多数による承認を要する（ただし、準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れによる増資の場合は過半数による承認で足り、また準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れ以外の方法による本株式の額面金額の引上げによる増資の場合には、全員一致の承認を必要とする。）。株主は臨時株主総会において、取締役会に対し、法律で定める期間内に、１回以上にわたって資本の増加を決定しまたは実施し、また発行価格（株主総会の指示に従ったもの）およびその支払条件、発行時期ならびに必要な定款の改正について決定するための必要な権限を委任することができる。

新株式の引受けが現金支払いによる場合、既存株主は当該本株式および当行の株式資本を直接的に増加させる有価証券、またはかかる有価証券の引受権が付されたその他の有価証券の優先的引受権を所有割合に応じて有する。当行の定款は、カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式の優先出資引受権について、それぞれ異なる手続を定めている。株主は、臨時株主総会において、取締役会および当行法定監査人からの報告に基づいて、かつ各シリーズの転換社債（もしあれば）の所有者の特別株主総会の承認を条件に、優先的引受権を放棄することができる。かかる放棄がなされた場合は、法律で定める期間内に発行を完了しなければならず、臨時株主総会は、既存株主に対し、限定された期間中、譲渡不能の優先的引受権を提供することを決定し、または取締役会がかかる決定を行うことを承認することができる。

損失を理由とする資本の減少は、株主の株式資本の持分比率に応じて株主が負担するものとする。

本株式の形式および譲渡

株式の保有

株券および株主名簿を用いる方式を株式口座への記入方式に変更することに関するフランスにおける諸規則に基づき、当行は、本株式の譲渡を記録する各所有者の口座を管理する（記名株式の場合に限る。）。その結果、本株式については当行によりまたは当行を代理して株券が発行されることはない。

当行の定款に基づき、当行の本有価証券（カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式、ならびに、即時または将来的に、直接的または間接的に、転換、交換、償還、返済、ワラントの提示もしくは行使、またはその他方法により、当行の株式資本もしくは議決権の一部、またはその利益の一部を表章する株式または有価証券を入手可能とし、または入手可能とする可能性のある単一または複合の株式または有価証券と定義される。）は、記名式の有価証券とする。本有価証券は名簿内の勘定に記入され、株式勘定は当行または承認を受けた代理人（intermédiaire financier habilité）が保管する（具体的には、フランスのブローカー、銀行、またはその他の承認された金融機関）。

管理された記名式による本株式の場合には、当行はユーロクリア フランスに口座を設けている。記名式による本株式はその所有者の名義で直接当行に登録されるか、または当該所有者の請求により、仲介機関を通じて登録される。当行の口座には、所有者の氏名およびその持分ならびに仲介機関を通じて登録されている株式の場合にはその旨が記載される。

当行は請求があった場合、当行の口座に登録されている本株式について、その登録名義人に登録証明書を発行する。ただし、かかる証明書は権原証書を構成するものではない。

本有価証券の譲渡

本有価証券の譲渡は、当行の定款で、直接間接を問わず、所有権、空所有権、受益所有権または当行が発行する本件有価証券の占有の譲渡を目的または結果とするあらゆる法的業務（特に、販売、交換、寄付、賃貸、清算、指定を受けた者の新株予約権の放棄、共有財産ならびに相続財産の分割、寄付ならびに送金、合併、スピンオフ、事業の一部譲渡ならびにすべての同等の業務、競売による任意売買ならびに競売処分、または全ての保証ならびにその他の物権の設定をいうが、これらに限定されない。）と定義される。

本有価証券の譲渡は、譲渡人またはその代理人が署名する振替指図書を用いることにより行われる。本有価証券が全額払込済みでない場合、振替指図書には譲受人またはその代理人の署名も付される。

当行の定款によれば、譲渡不可期間（2009年７月31日から2019年７月31日）は、同種カテゴリーの株主間での本有価証券の譲渡として定義される自由譲渡以外の方法による本有価証券の譲渡を不可とする。

本有価証券の譲渡（自由譲渡も含む。）に関するいかなる通知も、譲渡人（以下「潜在的譲渡人」という。）から当行に提供され、その写しは監査役会の会長に提供されなければならない（以下「譲渡通知」という。）。

本有価証券の譲渡については、(i)自由譲渡の場合、(ii)財産の分割もしくは婚姻関係の清算後に継承人および譲受人に株式を割り当てる場合、または(iii)配偶者か、直系尊属もしくは直系卑属の親戚のいずれかに譲渡する場合以外は、当行の監査役会の承認を得ることを条件とする。監査役会は、承認の判断を下すべきものとし、譲渡通知の受領後６ヶ月以内に潜在譲渡人に対し決定を通知する。当該目的において、監査役会の会長は、前項に記載の６ヶ月以内に相当する期間内に監査役会を開催し、承認要求に基づき投票を行った監査役会会議の終了時に潜在的譲渡人に監査役会の決定につき通知する。監査役会は、３ヶ月（以下「先買期間」という。）の満了前に承認の決定を行うことはできない。譲渡通知を送付することにより先買権を行使する株主（以下「先買受益者」という。）が先買の準備が整った旨を提示したすべての本有価証券が、譲渡対象有価証券の数を上回るか同数である場合、計画された譲渡の承認は不要とされる。ただし、譲渡対象有価証券が、先買受益者による先買の放棄により最終的に先買が行われなかった場合はこの限りではない。承認要求の通知後６ヶ月以内に潜在的譲渡人に監査役会の決定を通知しない場合は、承認されたことを意味する。監査役会は、自らの決定を正当化する必要はない。

上記の手続は、2019年８月１日から適用されている。同じネットワーク内の自由譲渡は依然として可能であり、自由譲渡以外の譲渡（具体的には、別の種類の株主または第三者への譲渡）も可能である。株式の譲渡は、同じ種類の株主によって行使され得る先買権の行使が条件となる。先買権の行使によってなされない株式の譲渡については、監査役会の19人中13人のメンバーによる特定多数決審議による事前の承認を得る必要がある。承認が得られない場合は、取締役会が、法律に基づき譲渡対象となっている当該株式について買戻しを行うか検討する。

配当および株主割当発行

直接当行に登録されている本株式に関する配当および株主割当発行については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有が承認仲介機関に登録されている限り、当行は、配当の支払いまたは株主割当発行がユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。

当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

財務書類および株主に対するその他の通知

株主総会に関し、当行は株主から要求がある場合には当行の年次報告書および最近５会計年度の業績の概要を含む書類一式を提供しなければならない。当行の最近３会計年度についてのより詳細な情報は、当行の登録事務所において株主が常時閲覧することができる。

株主総会

定時株主総会および臨時株主総会は、全株主により構成される。

当行は株主総会の招集通知を、当行に直接登録している記名式株主のうち、かかる様式で１ヶ月以上本株式を保有している者に対し行う。当行はこの他にかかる通知を行わない。株主総会の招集は法律の定めるところにより（法定刊行物を通じて行う場合を含む。）公告される。

当行もしくは株主総会の決定は、カテゴリーA株式（それぞれカテゴリーB株式）の権利についての修正に関係する場合、カテゴリーA株主（それぞれカテゴリーB株主）の特別会議によって承認を受けた後にのみ最終的なものであるとみなされる。

当行の経営

役員会

定款に従って当行は、役員会によって経営される。役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において自動的に辞任したものとみなされ、後任が任命される。役員会のメンバーは、株主の地位にある者以外から選出される。

役員会のメンバーの任期は４年間とし、役員会の会長の提案に基づき監査役会により任命される。欠員が生じた場合は、監査役会は、翌会議中、必ず２ヶ月以内に、かかる欠員の補充をしなければならない。後任は、役員会の更新まで残っている期間を任期として任命される。

上記ができなかった場合、略式判決を通じて役員会の暫定メンバーを任命するよう、商業裁判所の裁判長に対し請求をすることができる。役員会のメンバーは再任命される資格を有する。役員会のメンバーは、株主総会により解任される。メンバーが正当な理由なく解任された場合は、損害賠償が行われる場合がある。監査役会は役員会の会長を解任することができるが、当該会長は役員会のメンバーの地位にとどまるものとする。

役員会の権限

役員会は、一切の事項について当行の代表として行為する、最も広範な権限を有する。役員会は、かかる権限を当行の目的の範囲内において、かつ、監査役会および株主総会の事前承認を要する決定に従って行使する。役員会は、特に、以下の行為を行う。

- －本書に規定されるように、場合により監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的特権を行使すること。
- －バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使すること。
- －当行の主要子会社（直接または間接を問わない。）の経営責任者の任命を承認すること。
- －通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督義務を遂行する責任者を任命すること。
- －緊急の場合、関連機関に責任を有する１名または複数名の有力な重役に対する予防停職を決定すること。
- －両ネットワークおよびグループBPCEの保証・連帯基金の賦課を主として、グループBPCEの内部連帯構造を機能させること。

－関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認すること。
－関連機関に対して責任を有する有力な重役の報酬、および役職を離脱した際またはそれ以降の報酬、給与、手当に関する事項を統括するルールを確立すること。
－100百万ユーロ未満の運営プロジェクトを許可すること。
－より全体的には、通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を達成することを視野に関連機関に課された総合社内勧告を発行すること。

役員会の会長の選任

監査役会は役員会の会長を任命する。

役員会メンバーの報酬

監査役会は、役員会の各メンバーに対する報酬につき、その支払方法および金額を決定することができる。報酬は固定もしくは比例、または両者の併用となる可能性がある。

監査役会

合併の場合に規定される法的例外に服することを条件に、監査役会は10名以上19名以下のメンバーで構成され、そのうち17名以下が定時株主総会により任命され、２名は従業員代表に関する規定に従って選任される。統合期間中、以下の区分からなるメンバーによって運営される。

(i) カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(ii) カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(iii) アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ（Association Française des Entreprises Privées）およびムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス（Mouvement des Entreprises de France）により公表された上場企業を対象とするコーポレート・ガバナンス・コードの意義の範囲内で無所属である３名のメンバー

また、監査役会には、BPCEの従業員ならびに登録事務所がフランスにあるBPCEの直接子会社および間接子会社の従業員を代表するメンバー２名が含まれている。これらのメンバーは、フランス労働法L.2122-1条およびL.2122-4条に定められている第一次投票において多数票を獲得した２つの労働組合によりそれぞれ指名されている。

監査役会は、当行の利益のためならびに法律および規則の条項に従うために必要とされるときにはいつでも、かつ取締役会によって作成された四半期報告書を検査するために四半期に最低１回は、当行の本社または通知に記載されたその他の場所において、会長もしくは副会長からの通知、または過半数の監査役会メンバーからの通知によって招集される。

監査役会の使命

監査役会は、法律に基づき付与された特権を行使する。年度中のいつでも、その任務を遂行するために、適切であると考えられる検査および監査を遂行し、また監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書の送付請求をすることができる。当該目的のために、監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

－四半期毎に、当行の事業の進展に関する報告書を取締役会から受領すること。
－取締役会によって作成され貸借対照表日から３ヶ月以内に提示された、前会計年度における当行およびその子会社の状況およびそれらの事業活動に関する報告書と併せて、同取締役会が提示した当行の単体および連結財務書類を監査すること。

－株主総会に対し、取締役会による報告書および年次財務書類に関する検査結果を提示すること。

監査役会の権限

監査役会は以下に掲げる権限を有する。

(i)　取締役会の会長を指名する権限。
(ii) 役員会の会長の提案に基づき取締役会の他のメンバーを指名する権限。
(iii)取締役会の各メンバーに支払われる報酬の支払方法および金額を決定する権限。
(iv) 取締役会の会長の提案に基づき、１名以上の取締役会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および当該メンバーからかかる地位を剥奪する権限。
(v)　株主総会において、フランス商法典第L.823-19条に規定された専門委員会の提言に従い、法定監査人の指名を提案する権限。
(vi) ある部門内の登録事務所を隣接部門に移転する権限（ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）。

単純過半数による監査役会の決定

以下に挙げられる事項に関する決定（以下「重要決定事項」という。）は、出席するメンバー、または代理人メンバーの単純過半数によって採択された監査役会の事前承認を要件とする。しかし、取締役会の提言により、当行が、当該第三者が以下の事項について事前承認が必要なことを知っていたこと、または状況により知り得ないはずはなかったことを証明しない限り、かかる規定は第三者を拘束しない。重要決定事項リストには以下が含まれる。

(i)　グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認。
(ii)　以下の事業の承認。
－100百万ユーロを超える金額に係る計画的な事業。
－金額に関わらず、当行が行う計画的な事業で、かつBPCEの戦略プランに合致しない事業。
(iii) 当行の年間予算の承認および関連機関が負担する拠出金の算出に対するルールの確立。
(iv)　フランス商法典が定める規制契約の認可。
(v)　グループBPCEの内部の互助メカニズムの承認。
(vi)　各グループBPCEのネットワーク全体に関する国内外における契約の承認。
(vii) 最高経営責任者および役員会のメンバーは年齢が65歳を超えてはならず、取締役会ならびに運営および監査役会の会長は70歳を超えてはならないという年齢制限を含む、グループBPCEの関連機関の管理者が運営上充足すべき、承認を得る必要がある総合的基準に対する承認。かかる基準には、どの当事者も、最初に選任された日に、かかる年齢制限に達することなくその任期の半分を務めることができない場合には、取締役会または運営および監査役会の会長に選任されることはできないことが規定される。ただし、本項で規定される年齢制限を承認する監査役会の時点における役員の任期においては、年齢制限は68歳である。
(viii)通貨金融法典第L.512-108条に記載されている関連機関の運営に関する承認またはその撤回および取消し。
(ix)　ポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの設立と廃止の承認、とりわけ２またはそれ以上のポピュレール銀行傘下銀行または２またはそれ以上のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの合併の承認。
(x)　取締役会によって定義される、グループBPCEおよび各ネットワークに妥当するリスクに対する主要な制限に対する検査および承認、グループBPCEのリスク・エクスポージャーおよびその進展に

関する定期的な検査・監査、およびそれらの制御のため計画された対策および手順、ならびにグループBPCEの一般検査の職務により得られる主要な教訓に対する定期的な検査・監査。

(xi) ナティクシスの取締役会に対するBPCEの代表の任命。そのうち、ケス・デパーニュグループの代表およびポピュレール銀行グループの代表は(i)同数とし(ii)合わせてメンバーの総数の少なくとも過半数を占めるものとする。

(xii) フランス通貨金融法典第L.511-98条に規定されている専門委員会の提案に従い、監査役会およびオブザーバーの候補者ならびに役員会の会長および他のメンバーの誠実さおよび専門的技術の調査および評価。

さらに、監査役会は取締役会の規定を承認する。

条件付過半数による監査役会の決定

取締役会の提言により、以下に挙げられる項目に関する決定（「主要決定事項」）は、監査役会の事前の承認を必要とし、自ら出席し、または代理されている19名のメンバーのうち、少なくとも13名の投票により採択される。

(i) 当行もしくはその他の事業体によって発行された有価証券もしくはいかなる性質の権利についても、直接的または間接的に当行にとって１十億ユーロを上回る金額の投資または資産となる場合において、あらゆる方法（当行への出資を含む。）により、引受または買収（または引受もしくは買収を視野に入れ、当行を拘束する契約を締結）することの決定。

(ii) 当行によって保有される有価証券もしくはいかなる性質の権利について、当行にとって１十億ユーロを上回る金額の負の投資となる場合において、方法を問わず、譲渡（または譲渡を視野に入れて、当行を拘束する契約を締結）することの決定。

(iii) 株主の先買引受権を削減して、当行の資本に対して即座にもしくは将来的にアクセスする株式資本または有価証券を当行が発行する決定。

(iv) 株主総会に対する当行の定款を修正する提案およびガバナンスの取決めを変更する決定。

(v) 合併、株式分割、資産の一部出資等の当行に関連する決定。

(vi) 取締役会の会長の任命もしくは会長から当該職務を剥奪することを企図した決定。

(vii) 規制市場における取引に対する、当行の株式または当行の主要子会社の１社（直接または間接を問わない。）の株式の管理に関する決定。

(viii) 本株式の譲渡の承認

(ix) (i)、(ii)、(iii)、(v)および(vii)それぞれに規定される場合において、それに関連しまたは付随する業務の決定。

本項に挙げられた規定は、第三者がその規定を知っていたかまたは一定の状況で知らなかったはずがないことを当行が証明し、当行の定款の公示がそのような証明を構成するのに十分であることが明示されない限り、当該第三者に対抗力を有するものではない。

オブザーバー

６名のオブザーバー（以下「オブザーバー」という。）が存在する。監査役会のメンバーになることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、当然にオブザーバーとなる。カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から２名のオブザーバー、すなわちケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの取締役会の会長が任命され、カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から２名のオブザーバー、すなわちポピュレール銀行の最高経営責任者が任命される。

オブザーバーは、監査役会の会議に招集され、顧問の資格として議事に参加できる。なお、かかるオブザーバーの欠席により議事が妨げられるものではない。

法定監査人

当行の財務書類の監査は、法律に従い、資格について要求される法的条件を満たす２名以上の法定監査人によって遂行される。

各法定監査人は、当行の事業を管轄する特別規則に従い、定時株主総会によって任命される。定時株主総会は、現職の法定監査人の拒否、障害、辞職もしくは死亡の場合、後任として招集される２名の代理法定監査人を任命する。

２【外国為替管理制度】

本書の提出日において、フランス通貨金融法典第L.151-1条に基づき、原則としてフランスおよび外国との自由な為替取引が認められている。但し、フランス政府は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に基づき、国家の利益を守ることが特に必要な場合には、経済大臣の報告書に基づく命令により、海外からのフランスへの投資に対する事前の承認または管理、構成および清算を事前に通知することができる。

３【課税上の取扱い】

(1)フランスにおける課税上の取扱い

以下は、発行会社により発行されうる当行の社債（以下「本社債」という。）の保有者であり、(i)フランスの課税上フランス居住者ではない者、（ii）発行会社の株式を保有していない者に関連しうる源泉課税上の留意点に限られた要約である。当該要約は、本書提出時点でフランスの税務当局による有効かつ適用可能なフランス税法および規則に基づいており、全ては変更および/または異なる解釈（遡及効果を有する可能性がある。）に依拠する。当該要約は、一般的な情報のみであり、全てのそれぞれ特有の状況における本社債の特定の保有者の本社債の購入、保有または処分の決定に関連するフランスの課税上の留意点ではない。

発行会社による本社債に関する支払い（利息収益およびその他の収益）は、フランス税法238-0Aの範囲内でフランス国外の非協定の国または地域（Etat ou territoire non coopératif）（以下「非協定地域」という。）（フランス税法238-0A条2bis2において言及される国または地域を除く。）で支払がなされない限り、フランス税法125A条３項に定める源泉徴収の対象とはならない。その場合は、一定の例外および二重課税条約により、より適切な条項がある場合はそれに従い、フランス税法125A条３項に基づき75%の源泉徴収が適用される。

さらに、フランス税法の238A条に従い、当該本社債に関する利息収益やその他の収益は、仮にこれらの支払が非協定地域に居住または定住している人に対して支払われ、渡された場合、または非協定地域内の金融機関の口座に支払われた場合には、発行者の課税所得からの控除の対象にはならない（以下「控除対象除外」という。）。一定の状況下においては、いかなる非控除の利息収益およびその他の収益は、フランス税法109条以下に基づいて、みなし配当と再分類される場合がある。この場合、かかる非控除の利息収益およびその他の収益には、(i)課税上のフランス居住者ではない個人が得る支払いについては12.8%の税率、(ii)課税上のフランス居住者ではない法人が得る支払いについては、フランス一般租税法第219条I第２項第一文に規定される標準法人税率（すなわち、2021年１月１日に開始する事業年度については26.5%）、または(iii)フランス税法238条-0A条2bis2において言及される国または地域を除く、フランス国外の非協定地域における支払

いについては75%の税率で、フランス税法119bis2条によって規定される源泉徴収税が課される場合がある（ただし、一定の例外や二重課税条約においてより適切な条項があればそれに従い課せられる。）。

上述した内容に関わらず、発行者が本社債の発行の主たる目的および効果が非協定地域において利息収益およびその他の収益についての支払いが行われることを許容したものではなかったことを証明することができる場合には、フランス税法125A条３項に規定される75%の源泉徴収税も、（利息収益やその他の収益が純粋な取引に関連するものであってかつ標準から逸脱しまたは誇張された額でもないことを条件として）控除対象除外（および控除対象除外の結果賦課され得うるフランス税法の119bis2条に規定される源泉徴収税）も、本社債の発行には適用されない（以下「例外」という。）。

ただし、*Direction Générale des Finances Publiques*（BOI-INT-DG-20-50-30及びBOI-INT-DG-20-50-20）の行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）の下では、本社債の発行は発行会社が本社債発行の主たる目的と効果について証明することなく、当該本社債が以下の場合には、例外の利益を享受できる。

(i) フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.411-1条の範囲内における、目論見書の発行が強制される公募によって売り出された場合、または、非協定地域以外の国において類似の売出しに基づく公募によって売り出された場合。なお、この場合における「類似の売出し」とは、海外の証券市場当局に対して募集のための書類を登録や提出する必要がある売出しを意味する。および／または、
(ii) フランスのまたは外国の規制対象の市場や多国間の証券取引システムにおいて取引することが認められている（ただし、当該市場やシステムが非協定地域に所在していない場合に限る）場合、そして、当該市場の管理が市場管理者または、投資サービスプロバイダー、もしくは、類似の海外の団体によって運用されている場合（ただし、当該市場管理者、投資サービスプロバイダー、団体が非協定地域に所在していない場合に限る。）。および／または、
(iii) 発行の段階において、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.561-2条の範囲内において、中央信託機関もしくは証券デリバリー・支払システム管理者、または海外の類似の預託機構もしくは管理者（ただし、当該機構や管理者が非協定地域に所在していない場合に限る。）に取扱いが認められている場合。

(2)日本における課税上の取扱い

日本国の居住者である個人および内国法人が支払を受ける当行の本社債の利息および本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、日本国の居住者である個人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。さらに、日本国の居住者である個人は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができる。日本国の内国法人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。日本国の居住者である個人が支払いを受ける本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、原則として、申告分離課税の対象となる。内国法人が支払いを受ける本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に課税所得に加えられる。
日本に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人が支払を受ける本社債の利息および本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に日本国の租税は課されない。ただ

し、かかる日本国の非居住者または外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定または免除されることがある。

４【法律意見】

当行の法律顧問であるAllen & Overy LLPにより、下記の趣旨の法律意見書が作成されている。

(1) **会社の存在：**当行は、付属定款（status）、Extrait K-Bis（extrait K-bis）および支払能力等証明に基づき、行為能力を有する有限責任会社（société anonyme）であり、法的手段を採ることができ、フランスで有効に設立され、パリの商取引登記所（Registre du commerce et des sociétés）に登記されている。

(2) **中心機関（organe central）：**当行は、当行の付属定款（statuts）、フランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L.511-30条、L.512-106条ないしL.512-108条の一連ならびに2009年６月18日付改正後フランス法第2009-715号に基づくケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワークの中心機関（organe central）である。

(3) **本有価証券報告書の記載：**本有価証券報告書の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「フランスにおける課税上の取扱い」に記載のフランス法に関する事項についての記載は、かかる記載が当該箇所で述べられているフランスの法規制の特定の規定を要約しているとされる場合に限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

(4) **提出：**日本の関東財務局長への本有価証券報告書の提出はフランス法に違反しておらず、今後も違反するものではない。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A. グループ

BPCE S.A. グループにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2016年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2018年12月31日 現在	2019年12月31日 現在(2)	2020年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(2) …	171,163	167,016	196,311	204,759	190,815
売却可能金融資産 ……	60,920	65,161	-	-	
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権ならびに類似項目……	123,323	121,585	129,262	129,373	149,862
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権 ……	247,770	241,331	177,155	177,277	171,211
満期保有目的金融資産 ……	3,035	2,126	-	-	-
その他の資産 (2)……	158,858	162,402	248,834	253,483	337,053
資産合計 ……	**765,069**	**759,621**	**751,562**	**764,892**	**848,941**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 …	136,490	138,498	201,214	200,051	199,582
銀行に対する債務および類似項目……	113,698	122,098	113,803	113,073	208,259
顧客に対する債務 ……	103,897	115,974	56,750	50,156	50,705
負債証券 ……	223,713	205,884	204,681	224,611	212,196
保険契約に関連する負債……	68,844	76,644	91,690	102,982	106,918
引当金(2) ……	3,032	2,825	3,047	2,659	2,637
その他の負債(2) ……	67,256	54,773	36,330	26,322	26,582
劣後債務 ……	20,364	17,025	17,395	17,346	16,243
非支配持分……	7,565	7,018	7,048	7,272	5,573
親会社の持分所有者に帰属する持分……	20,210	18,882	19,604	20,420	20,246
負債および資本の合計 ……	**765,069**	**759,621**	**751,562**	**764,892**	**848,941**

(1)　2018年12月31日現在の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。2019年１月１日時点の貸借対照表に対するIFRS第16号の初度適用の影響（リース契約における借手の使用権資産）については、第６「経理の状況」１「財務書類」 (1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2019年12月31日現在の「5.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記」に記載している。

(2)　授受されるオプションにかかるプレミアムの公表値の変化に伴う、2019年に公表された財務諸表と比較して修正再表示された金額（第６「経理の状況」１「財務書類」 (1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記5.2.3を参照）。

BPCE S.A. グループにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2016年12月31日 終了事業年度	2017年12月31日 終了事業年度	2018年12月31日 終了事業年度	2019年12月31日 終了事業年度	2020年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益……	10,781	10,499	10,800	11,145	9,816
営業総利益……	3,076	2,358	2,005	2,286	1,854
信用リスクコスト……	(508)	(511)	(385)	(503)	(1,204)
営業収益……	**2,568**	**1,847**	**1,620**	**1,782**	**649**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分…	202	241	248	231	159
非支配持分……	(494)	(670)	(782)	(698)	(136)

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**1,664**	**845**	**685**	**631**	**176**

(1) 2018年度12月31日時点の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。

BPCE S.A.

BPCE貸借対照表の変動

単位：十億ユーロ	**2020/12/31**	**2019/12/31**	**2018/12/31**	**2017/12/31**	**2016/12/31**
銀行に対する債権	326.0	219.1	213.2	226.7	209.9
顧客に対する債権	3.7	3.4	0.4	0.4	0.7
証券取引	8.9	7.9	79.3	78.8	77.9
関連会社、資本持分および長期投資	23.8	25.4	23.6	23.8	22.6
その他の資産	3.4	3.9	3.8	3.8	3.7
BPCEの資産合計	**365.8**	**259.7**	**320.3**	**333.6**	**314.8**
銀行に対する債務	238.3	131.3	131.5	143.4	122.2
負債証券および劣後債務	99.0	98.6	94.5	96.8	99.6
その他の負債	5.9	4.8	77.9	77.0	76.9
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	16.3	17.9	16.4	16.4	16.1
BPCEの負債および資本の合計	**365.8**	**259.7**	**320.3**	**333.6**	**314.8**

BPCE損益計算書

単位：百万ユーロ	**2020**	**2019**	**2018**	**2017**	**2016**
銀行業務純収益	433	930	494	384	281
営業費用	(432)	(356)	(200)	(140)	(205)
営業総利益	**1**	**574**	**294**	**244**	**76**
リスクコスト	0	(2)	(2)	(1)	4
長期投資の正味利得または損失	(1,341)	(341)	(352)	262	134
税引前利益／（損失）	**(1,340)**	**231**	**(60)**	**505**	**214**
法人所得税	267	146	451	224	247
一般銀行業務リスクに対する資金および法定引当金の繰入／戻入	0	65	0	-	-
純利益	**(1,073)**	**442**	**391**	**729**	**461**

グループBPCE

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2015年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2018年12月31日 現在(1)	2019年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産…	173,161	169,768	200,516	210,679	196,260
売却可能金融資産……	100,157	104,669	-	-	-
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権ならびに類似項目……	96,664	92,061	91,142	89,656	90,018
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権……	666,898	693,128	659,281	693,257	746,809
満期保有目的金融資産……	9,483	7,834	-	-	-
その他の資産……	188,877	192,390	322,987	328,056	413,182
資産合計 ……	**1,235,240**	**1,259,850**	**1,273,926**	**1,321,648**	**1,446,269**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債…	133,436	135,917	194,867	193,448	191,371
銀行に対する債務および類似項目……	87,192	92,145	85,662	76,653	138,416
顧客に対する債務……	531,778	569,879	530,323	559,713	630,837
負債証券……	232,351	216,957	216,878	239,341	228,201
保険契約に関連する負債……	75,816	83,711	98,855	110,697	114,608
引当金(2) ……	6,499	6,392	6,574	6,156	6,213
その他の負債……	78,911	66,238	49,763	40,813	41,837
劣後債務……	20,121	17,410	17,598	17,487	16,375
非支配持分……	7,674	7,172	7,212	7,431	5,728
親会社の持分所有者に帰属する持分……	61,462	64,029	66,194	69,909	72,683
負債および資本の合計 ……	**1,235,240**	**1,259,850**	**1,273,926**	**1,321,648**	**1,446,269**

(1) 2018年12月31日時点の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。2019年１月１日時点の貸借対照表に対するIFRS第16号の初度適用の影響（リース契約における借手の使用権資産）については、第６「経理の状況」３「その他」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2019年12月31日現在の「5.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記」。

(2) 授受されるオプションにかかるプレミアムの公表値の変化に伴う、2019年に公表された財務諸表と比較して修正再表示された金額（第６「経理の状況」１「財務書類」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記5.2.3を参照）。

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2015年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度	2017年12月31日 終了事業年度	2018年12月31日 終了事業年度(1)	2019年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益……	**24,158**	**23,720**	**24,001**	**24,305**	**22,540**
営業総利益……	**7,485**	**6,621**	**6,314**	**6,722**	**5,896**
信用リスクコスト……	(1,423)	(1,384)	(1,299)	(1,367)	(2,298)
営業収益……	**6,062**	**5,237**	**5,014**	**5,355**	**2,898**
非支配持分……	(500)	(681)	(793)	(707)	(134)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益……	**3,988**	**3,024**	**3,026**	**3,030**	**1,610**

(1) 2018年度12月31日時点の情報は、IFRS第16号「リース」の初度適用の影響の会計処理について同会計基準が定めるオプションを行使して修正再表示していない。

2【沿革】

(1) 発行会社の沿革

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール銀行業務・保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社（70.662%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

● 「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク業務、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク業務、金融ソリューションズ&エクスパティーズ業務（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、ナティクシスの決済およ

び保険業務ならびにその他のネットワーク業務（主にバンク・パラティーヌおよびオニー・グループ）から構成される。

● 「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門

● 「コーポレート＆投資銀行業務」部門

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

(2) グループBPCEの沿革

グループBPCEは、2009年にポピュレール銀行グループおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループが統合して設立された。この統合により、1878年および1818年にそれぞれ設立された主要な協同組合銀行２行が、連帯を土台とする共通の価値観、現地に密着した存在、民主的なガバナンスおよび長期的ビジョンを共有することとなった。

拡大当行グループの設立は、2006年、イクシスおよびナテクシス・バンク・ポピュレールの合併によりナティクシスが設立されたことでその最初の一歩を踏み出した。

グループBPCEは、そのルーツに従って、変革の実現および現代における喫緊の課題（特にエネルギーおよびエコロジー分野の転換）にさらに忠実に取り組んでいる。

ポピュレール銀行

1878年：**最初のポピュレール銀行が設立された**。ポピュレール銀行は、起業家により、起業家のために設立され、その目的は、プロジェクトの資金調達を容易にすることであった。

1917年：ポピュレール銀行は、すぐに**その地域経済において**専門技術者、小規模小売業者および中小企業（SME）の役に立つ**主要な事業者**となった。

1962年：ポピュレール銀行は、**個人顧客向けサービスを開始した**。

1998年：ナティクシスの買収が、ポピュレール銀行グループの**上場**をもたらした。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

1818年：**最初のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**は、人々の貯蓄の促進、回収および管理のために**設立された**。

1835年：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、「公益民間機関」となった。

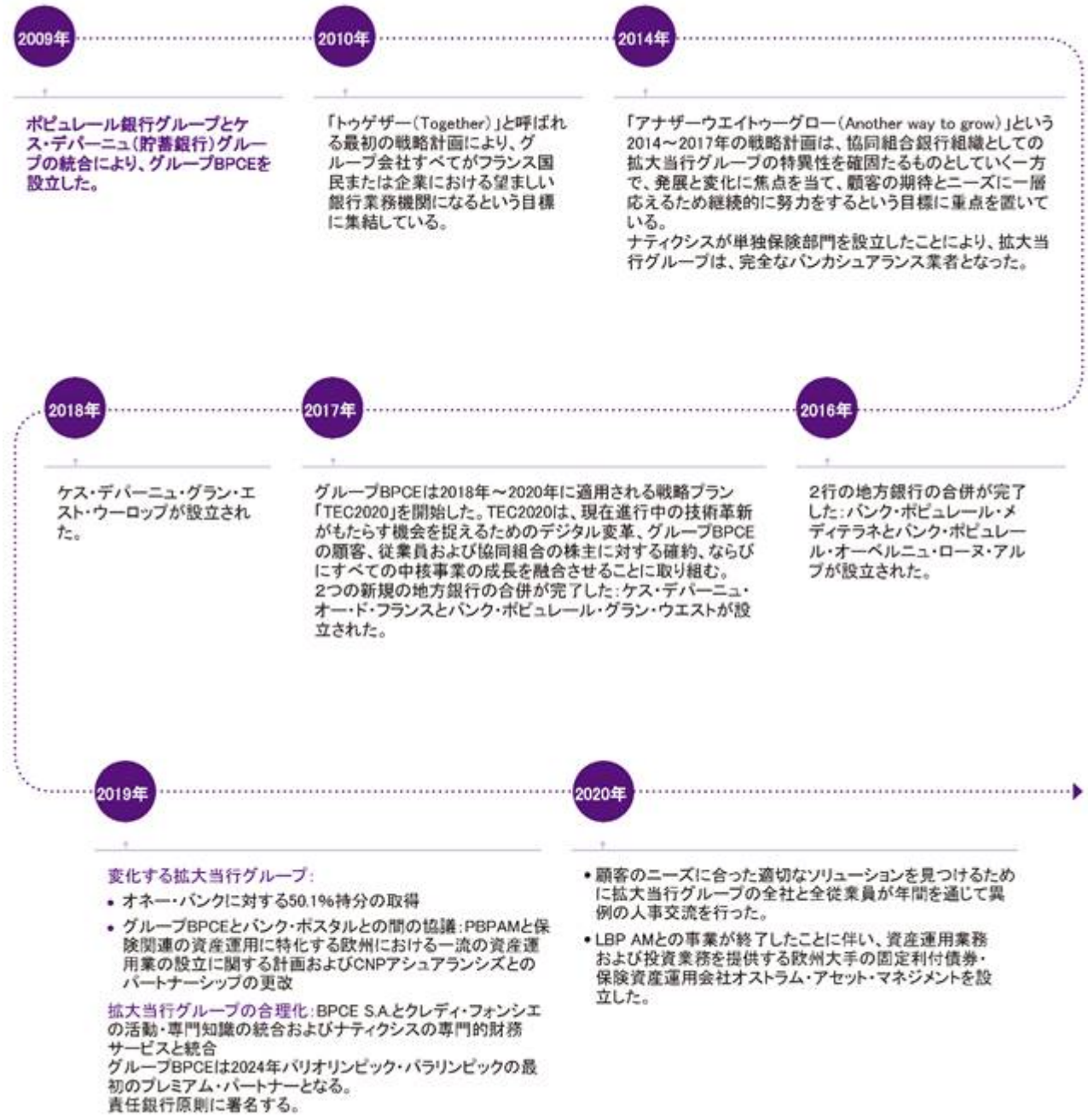
1895年：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、**公益業務**を行う。

1983年：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、**非営利信用機関**となった。

1999年：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、**協同組合銀行**となった。

2004年：CDCイクシスの買戻しにより、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は**投資銀行業務を開始できるようになった**。

2006年：ポピュレール銀行グループおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループが共同子会社ナティクシスの設立により力を結集した。



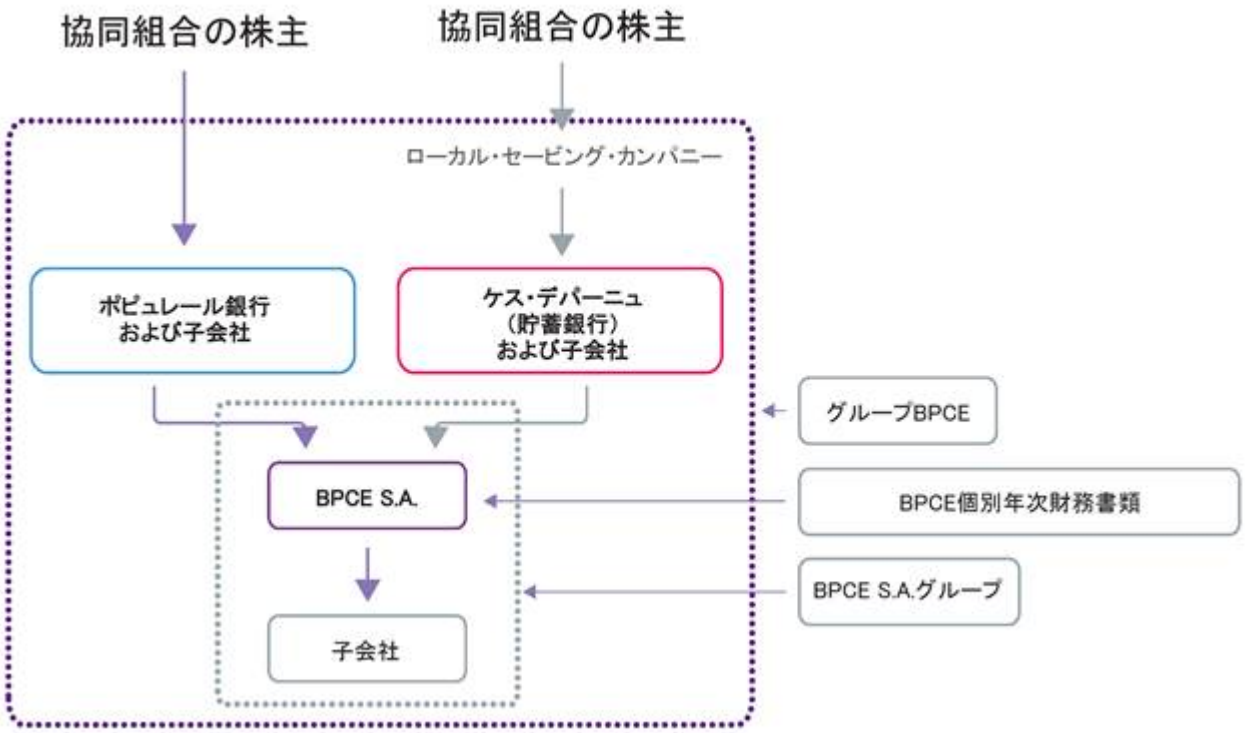
３【事業の内容】

(1) グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結範囲

中央機関を中心として構築された両グループの連結範囲は、下図に記載のとおりである。

BPCE S.A.グループのほか、グループBPCEは、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの各子会社を含む。

BPCE S.A.グループは、BPCEとその子会社から構成される。連結範囲の主な違いは、親会社はBPCE S.Aグループの当期純利益に寄与しないことである。



(2) 一般情報

2009年６月18日付のフランス法令に基づき設立されたBPCEは、協同組合銀行グループであるグループBPCEの中央機関である。

そのため、系列の金融機関を代表する。フランス通貨金融法典第L.511-31条の意味の範囲内で、系列機関は以下のとおりである。

- 14のポピュレール銀行傘下銀行と、ポピュレール銀行傘下銀行が発行する貸付金の保証という唯一の目的を有する32の共同保証会社。
- 15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（その株式資本は189のローカル・セービング・カンパニー（「LSC」）が保有する）。
- ナティクシス、バンクBCP SAS（フランス）、バンク・ドゥ・タヒティ、バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニ、バンク・パラティーヌ、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、シコベイ、ソシエテ・サントラル・プール・ル・フィナンスマン・ドゥ・イモビリエ（「SOCFIM」）、BPCEアンテルナショナル、バティマップ、BATIROCブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール、キャピタル・フィナンス・トフェンソー、コントワール・フィナンシエ・

ドゥ・ガランティー、BPCEリース・ヌメア、BPCEリース・レユニオン、BPCEリース・タヒチ、スュッド=ウエスト・ベル、オネー・バンク。

当行の役割は、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、その系列企業および、一般的には、その管理下にあるその他企業で構成される協同組合銀行グループの事業および拡大を導き、促進することである。

当行の目的は、以下のとおりである。

- **フランス通貨金融法典に規定のとおり、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークおよびその系列企業の中央機関となること。フランス通貨金融法典第L.511-31条およびそれに続く条文ならびに第L.512-107条に基づき、下記に対する責任を負う。**

  －グループBPCEおよびグループBPCEを構成する各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの策定。

  －各ネットワークの販売方針を調整し、戦略的資本持分の取得または保有を含め、グループBPCEの発展に必要なあらゆる措置を講じること。

  －特に銀行セクター機関に対して、共有する権利および持分の行使に際し、グループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、国内外の契約につき交渉および締結を行うこと。

  －共有する権利および持分の行使に際し、雇用者としてグループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、集団の業界規模の契約につき交渉および締結を行うこと。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークの流動性を保証するためにあらゆる措置を講じ、そのためにグループBPCEを構成する事業体の投資およびキャッシュ・フローの管理に関する原則および条件ならびに同事業体が他の信用機関または投資会社との取引、証券化取引の実施または金融商品の発行を行うことのできる条件を定めること、流動性管理のために必要な金融取引を実行することを含め、グループBPCEの流動性管理を目的とした規則を決定すること。

  －グループBPCEの適切な内部融資構造を実施し、第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金に加えて両ネットワークで共有される共同保証基金を設置し、その営業規則および使用条件ならびに当初割当および再構成につき系列企業による拠出金を決定することを含め、グループBPCEおよびその各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講じること。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークの内部統制制度を策定する原則および条件を定め、第L.511-31条第４項に定義する範囲内での立入検査によるものを含め、系列企業の組織、管理および財務ポジションの質につき、その管理を行うこと。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークのリスク管理方針とその原則および制限を定め、連結ベースでその恒久的なリスクの監督を確保すること。

  －関連企業およびローカル・セービング・カンパニーの会社定款を承認し、その変更を承認すること。

  －第L.511-13条に従い、関連企業の事業の方向性を決定するために招集する者を承認すること。

  －中央機関としての任務遂行に必要となる出資を要求すること。

  －ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が第L.512-85条に定める任務を適式に履行することを確保すること。

- 銀行として営業することを正式に承認された金融機関になること。これに基づき、フランス通貨金融法典の下で銀行に付与される権限をフランス国内外において行使し、同法典第L.321-1条および第L.321-2条に記載の投資サービスを提供する。また、中央銀行業務、ネットワークの金融・専門組織、またグループBPCE全体の監督を行うこと。
- 効力を有する規則に従い、保険仲介業、特に保険ブローカー業を行うこと。
- 効力を有する規則に従い、不動産取引の仲介業を行うこと。
- フランス国内外において、上記に準ずる目的またはグループBPCEの拡大を目的として、フランスまたは海外の会社、グループBPCEまたは組合の株式を取得すること。また、より一般的には、これらの目的に直接または間接に関連し、当行の目的またはその拡大の実現を促進する可能性のある取引を行うこと。

グループBPCEのウェブサイト上の情報は、参照目的により明示的に組み込まれていない限り、本書には含まれていない。

保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これにはグループBPCE内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2020年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は176百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社(sociétés de cautionmutuelle)（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行傘下銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

(3) 拡大当行グループの事業



3(3)．1　リテール・バンキングおよび保険事業



健康危機：グループBPCEは顧客を長期的に支援する

健康危機の発生を受けて、中央銀行、政府および国際機関は、経済危機の打撃を抑制するために緊急対策を講じた。金融セクター全体、とりわけ銀行は、経済体制を守るためにかかる必須の対策に積極的に関与した。

グループBPCEは、当該危機を統制するためにその役割を完全に果たした。フランス政府が講じた措置を上回る措置を講じ、数多くの支援関連イニシアチブを取った。

政府保証貸付金および貸付返済期限の繰延（数値を参照）これは、拡大当行グループの従来の業務範囲外であった。

---

(1)　合計浸透率は53%（第１位）（出典：2019年のKantar SME-SMI調査）。

(2)　マーケットシェア：世帯預金および貯蓄の22.2%、住宅ローンの26.1%（フランス銀行、2020年第３四半期）、個人顧客の合計浸透率は29.6%（第２位）（SOFIA Kantar調査、2020年３月）。

(3)　専門家顧客および個人起業家における浸透率は39.9%（第２位）（ペピットCSAの2019-2020年の調査）。

(4)　フランス銀行、2020年第３四半期－住宅ローンの貸付金残高。

(5)　オンおよびオフバランス・シートの預金および貯蓄。

ほぼすべての支店は開業し続けた：初回のロックダウン期間中は90%（地域および感染症流行の度合いに応じて85%から95%までの範囲）、２回目のロックダウン期間中は100%。

特にリモートバンキングおよび簡略化された日常業務対応を通じてサービスの継続を確保：具体的には、顧客に対し銀行カードおよび小切手帳を送付し、非接触型払いの上限額を引き上げ、ならびに電子署名の開始時期を繰り上げた。拡大当行グループは、当該金融セクターにおいて当該ソリューションを大々的に開発した最初のプレイヤーである。

最も影響を被ったセクターまたは顧客層向けに補助的なイニシアチブが実施された：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、**公立病院セクター**向けに十億ユーロの資金調達を行う大規模な支援計画を開始した。ナティクシス・ペイメントは、**病院、介護老人施設および地方自治体**からの数多くの現金の追加支給の請求に応えるために措置を講じた。

ポピュレール銀行傘下銀行は、**専門家**支援のために*SOCAMA Relance Loan*を導入し、専門家に対して現金金融ソリューションを提供した。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、**学生および実習・訓練生**を支援する体制を開始した。

保険分野では、ナティクシス・アシュアランシズは幾つかの措置を実施した。これは、ポピュレール銀行傘下銀行の顧客である外食業界の専門家4,000人の営業費用を負担すること、困難に直面するSMEおよびVSEに対するすべての正式な通知および回復手続を停止すること、ならびに支払遅延の場合でもポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の専門家顧客のあらゆる個人リスクおよび損害保険の付保範囲を維持すること等であった。

財務面で最も弱い立場にある者に対する支援：社会保障給付の受給者である顧客は、銀行カードがなくてもSMSの使用またはバンキングアプリを通じてATMから現金の引出しが可能となる前例のないシステムを使用することができるようになった。

全地域における連帯イニシアチブが拡大当行グループ会社によって実施された。これは、マスク不足時における大規模なマスクの再配布、寄付の供与、最も弱い弱者の支援に向けた連帯の呼びかけ、回収プラットフォームにおける革新的な運用の提供、従業員のイニシアチブによる個人事業の支援その他である。連帯イニシアチブは、多種多様な形で実行された。

グループBPCEは、個人、専門家、法人および公共セクターの全顧客を支援し続けており、全員のニーズに適したソリューションを実施するために公的機関と協働し続けている。

ポピュレール銀行傘下銀行

ポピュレール銀行傘下銀行は、140年以上前に、起業家により、起業家のために設立され、自らのルーツに忠実な姿勢を保ち、フランス国内の中小企業の主要銀行としての地位を維持している[1]。ポピュレール銀行は、12の地方のポピュレール銀行傘下銀行と、２つの国内系列銀行（公共サービスセクターに特化されたCASDENバンク・ポピュレールと社会経済および連帯経済を支える銀行であるクレディ・コオペラティフ）を有する一流の銀行ネットワークであり、専門技術者および小規模小売業者にとっても、第２位の銀行[2]である。

主要な数字

14のポピュレール銀行傘下銀行

4.7百万人の協同組合の株主

9.5百万人の顧客

30,500人の従業員

預金および貯蓄は322.9十億ユーロ

貸付金残高は259.9十億ユーロ

銀行業務純収益は6.3十億ユーロ

2020年度

- **専門家顧客の満足度は大幅に改善し、ネット・プロモーター・スコア（NPS）が+6となった（１年間で+11）。**
- **専門家顧客がeコマースウェブサイト上に銀行カードによって収益を回収することを可能にする*PayPIug*という新規の支払ソリューションが展開された。**
- **傷病時における専門家顧客を対象とした、完全デジタル化引受手続における新しい保護サービスの*Protection Pro+*が開始された。**
- **個人顧客市場において、*CRISTAL*という関係構築契約が広範に利用されたことにより、個人顧客の日常的な銀行サービスの利用率が増加した（2020年度に提供された合計件数は56%増。すなわち、453,400人の顧客が利用した。）。**

個人顧客

健康危機は、活動に大きな影響を及ぼし、期間中に明確な相違が生じた。年始においては、商業上非常に好調な出だしであったが、口座開設、消費者信用または保険につき、ロックダウンによる強い影響を受けた。かかる状況下にもかかわらず、チームは、顧客との連絡を維持したため、不動産ローンが好調を維持した。ロックダウン明けに事業は急激に回復し、６月に消費者信用が史上最高金額を記録し、不動産ローン活動も引き続き堅調であった。２回目のロックダウンにより、商業上の発展が再び鈍化したが、主要なバンキング・保険サービス提供業者になるというグループBPCEの戦略に従って、損害保険の提供および申込手続を完全に撤廃したプログラムを広範に適用した結果、保険は好調に推移した。

また、*CRISTAL*という新規の関係構築契約も幅広く採用された。この総合バンキング・サービスには、日常的な当座預金管理に関する一連の商品サービスが含まれる。日常のバンキング業務は大幅に増加し、453,400人の顧客により利用可能となったが、これは１年間で56%増となった。

財務貯蓄に関し、今年度は、アドバイザーおよび顧客向けのデジタル財務配分ツールの*LEA Process*が開始されたほか、新規の個人退職金貯蓄プラン（PERI）が開始された。ナティクシス・アシュアランシズが組成した当該プランは、顧客が社会または環境に好影響を与えながら退職金の貯蓄を構築することを可能とする。

最後に、消費者信用の分野において、貯蓄を保管し続けたい富裕層顧客向けの新サービスとして*Freedom Advance*と称するサービスが誕生した。これに関連し、マーケティングツールが強化され、現在では、顧客に対し、事前に承認された消費者信用パッケージを提供することが可能となっている。+

---

1 合計浸透率は43%（出典：2019年のKantar SME-SMI調査）。ポピュレール銀行：中小企業の第１位の銀行。ポピュレール銀行傘下銀行、クレディ・コオペラティフおよびクレディ・マリティーム・ミュチュエルの地方銀行を含む。

2 2019年－2020年のペピット調査（CSA）。

新規貸付は14.3%増加して35.5十億ユーロ

貸付金残高は9.3%増加して129.6十億ユーロ

預金および貯蓄は7.7%増加して169.1十億ユーロ

損害保険の新規契約数は344,000件

プライベート・バンキング

フランス第３位の銀行[1]であるポピュレール銀行は、かかる市場の発展を加速させた。2020年度、富裕層および高所得層の顧客向けの事業が１年間で7.3%以上増加し、2020年度末現在、その運用資産は89.3十億ユーロ近くに上った。

SMEの業務執行役員間における進展の速度は、国内プライベート・バンキングシステムの設置による恩恵を受けたが、これには、フランス全土においてプライベート・バンキングの45の支店および200人近くの専属従業員を配備していることが含まれる。

新規の資産運用に係る個別およびグループ貯蓄制度を含む、資産・退職アドバイザリーシステムが、起業家顧客およびSME管理職向けに利用可能となった。

ポピュレール銀行は、初めて、*Mieux Vivre Votre Argent*誌から、同行の共同運用サービスに関する年間業績について受賞した。

顧客は5.4%増加して460,000人

運用資産は7.3%増加して89.3十億ユーロ

専門家顧客

ポピュレール銀行傘下銀行は、100万人を超える専門家顧客を有しており、そのうち2020年度以降の専門家顧客は60,000人近くに上る。ポピュレール銀行傘下銀行は、事業パートナーとしての対応を採用しており、融資、サービス、デジタルソリューション、保険および従業員向け貯蓄制度を組み合わせたものを当該顧客と共に開発し、当該顧客およびそのあらゆる事業上の取組みに対して日常的なサポートを提供している。

顧客サポートの質に起因して、顧客満足度が大幅に向上し、NPSが１年間で11ポイント増加して+6に達した。

融資

貸付金残高は66.6十億ユーロ、新規の中長期貸付は、15.7十億ユーロとなった（政府保証貸付を含む。）。

支店の売上高は、明確に増加した（3.2%増）が、これは主に、政府による数々の支援対策の実施（返済期限の繰延、政府保証貸付等）に伴う専門家顧客向けのガイダンスに関連するものであった。

新規サービス

2017年度にナティクシス・ペイメントと合体したオムニチャネル型支払ソリューションであるパートナーのPayPlugと共同で、新規の支払ソリューションが導入された。当該ソリューションは、専門家顧客および法人顧客が、自らのeコマースウェブサイト上で銀行カードにより収益を回収するためのものである。当該サービスは、専門家顧客の発展に特化する事業パートナーのサービス提供範囲を完成させるものである。

デジタル技術の面では、ポピュレール銀行のウェブサイト上で、事業の発展に寄与する文化的適応および啓蒙活動キットの提供を通じて、専門技術者および小規模小売業者に対するサポートが提供された。

かかる取組みは、2021年度末までに百万社の法人のデジタル化の実現を目指す政府の意向に即したものである。

保険

ポピュレール銀行は、専門家顧客とその従業員および家族を保護することを目的に、ナティクシス・アシュアランシズと共同設計した、退職および個人保護ソリューションにおける専門家顧客数が200,000人に達した。

2020年度下半期、新規の個人保護サービスの*Protection Pro+*が開始された。顧客および従業員に対して向上した体験を提供する、完全デジタル化されたサブスクリプション手続が組み込まれている当該ソリューションは、傷病時の専門家を対象とする。

コミュニケーション

顧客との間で健康関連のコミュニケーションが採用された。起業家へのサポートを意思表示する数多くのスピーチがなされ、春先におけるロックダウン解除の初日における「幕開け」を歓迎し、または職人および小規模小売業者があらゆる人々の日常生活において必要不可欠な役割を負う事実を認めた。かかるキャンペーンは、当該ブランドのウェブサイトおよびソーシャルネットワーク上のメディアで展開された。

専門家顧客は1.1百万人

専門技術者および小規模小売業者は501,400人

自営業の専門家は166,000人

農家は66,500人

貸付金残高は66.6十億ユーロ（政府保証貸付を含む。）

法人・機関投資家顧客

市場におけるSME-SMI銀行サービスに関する指標調査であるKantarの2019年調査[(1)]によると、SMEおよびSMIの43%がポピュレール銀行の顧客であり、ポピュレール銀行は、フランスのSMEにとって主要銀行となっている。

1　2018年、l'Opinionのプライベート・バンキング調査（2019年９月公表）。

支払

2020年度中、オンライン支払ソリューションである*Cyberplus Payment*システムを使用する法人顧客向けに、強固な認証システムの提供に従事し続けた。かかる変更は、PSD2規制上の要件を充足し、口座およびいわゆる機密取引（支払、受益者の登録、小切手帳の発注等）両方の照合に関連するものである。

金融工学

2020年度中、ポピュレール銀行傘下銀行は、健康危機にかかわらず、活発な事業を維持した。プライベート・エクイティに関する専門家90人による取組みのおかげで、ポートフォリオ内の法人数が対前年同期比20%増となった。そのため、バンク・ポピュレール・アンジェニリー・フィナンシエールのブランドは、ビ

ジネスリーダーらに対し、資本化または事業の売却・譲渡を通じた資産運用または資産確保を含む、自社のあらゆる事由に関する助言を与える。集団的な介入によって、金融工学担当者（資本化および価値評価）およびプライベートバンカー（投資および資産運用）を集約して技能のプールの活用が可能となる。

国際化

地域ベースで、ポピュレール銀行の専門家60人がソリューションを構築するほか、グループBPCEの子会社（ナティクシス、プラメックス・アンテンナシヨナル）およびそのパートナー（ストラテクシオ、コネクトール、コファスおよびBPIフランス）のノウハウにも資金を供している。

法人顧客は２％増加して134,000社

組合顧客および機関投資家顧客は2.1%増加して256,000社

SMEにとって首位の銀行で、うち43%は顧客[1]

中長期貸付金残高は33.6十億ユーロ（政府保証貸付を含む。）

CASDENバンク・ポピュレール

CASDENバンク・ポピュレールは、さらなる発展を遂げ、公共サービスセクターの主要銀行となるという目標を達成した。例外的な健康危機の最中、2020年度中、公共サービス団体との関係性の強化に努め続け、当該期間中、第一線で活躍していた公務員を全面的にサポートした。そのため、CASDENバンク・ポピュレールは、春のメディアキャンペーンを中止し、その予算をパリ病院基金に寄付することを通じて３つの優先事項に配分することを決定した。すなわち、パリ病院（ケア職従事者を支援するため）、CNRS基金（新型コロナウイルス感染症に関する研究を支援するため）および内務省（国内治安警備隊（国家警察および国家憲兵隊）向けの安全機器を確保するため）への寄付を行った。

CASDENバンク・ポピュレールは、2015年度末にすべての公共セクター向けにサービスを開始して以降、763,400人以上の新規メンバーを獲得することに成功し、このうち2020年度では124,000人であり、64.1%が公務員であった（国立教育従事者を除く。）。2020年度末現在、総勢で２百万人以上の協同組合の株主がいる。

1　合計浸透率は43%（2019年の*Kantar*の調査）。ポピュレール銀行：中小企業の第１位の銀行。ポピュレール銀行傘下銀行、クレディ・コオペラティフおよびクレディ・マリティーム・ミュチュエルの地方銀行を含む。

クレディ・コオペラティフ

社会経済、連帯経済および社会貢献する市民向けの主要銀行であるクレディ・コオペラティフは、個人顧客に対する新規貸付（個人貸付および不動産貸付）が17.7%増加した。健康危機において、顧客は、連帯貯蓄商品を選択したため、共有預金口座が14%増となった。

クレディ・コオペラティフは、法人および組合による社会上および環境上の貸借対照表を改善する取組みを推進するために、法人および組合向けの貸付サービスを強化し、*Choisir son impact*（影響を選択する）ローンを創出した。その目的は、法人および組合が、当該組織の業績全体の改善のために社会上および環境

上の責任を積極的に担うことを促進することである。貸付実行時に合同で定義される環境指標および社会指標を達成した場合、低減された利率が適用される。

2020年度、クレディ・コオペラティフのデジタル変革が急速に進んだ。これは、Secur'Passと称する強固な認証ソリューション、総合口座のオプション、SMSによる引出し、モバイルアプリを通じた銀行カードのPINコードの照会、または自主的なカード額の上限の引上げオプション等の新サービスの開始によるものである。同時に、パリとボルドーに続き、個人顧客向けの電子支店の３店舗目がレンヌに開業された。

クレディ・コオペラティフ・グループの資産運用会社として、エコフィは、使命を託された会社として指定されている。2019年PACTE法により導入されたかかる会社名は、収益性の目標のほか、社会上または環境上の目的を定款に明記して採用する新形態の会社を意味する。

協同組合の株主は99,000人

顧客は434,600人

連帯商品から派生した49の組合への寄付金額は2.60百万ユーロ

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、200年以上にわたり、フランス経済の財政を支えてきた。各人に「役に立つ」ことを目指して、顧客のあらゆる人生の節目において長期的に支援する。個人、専門家、組合、法人および現地当局はすべて、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）から自らのニーズおよび目的にカスタマイズされた個別ソリューションを受領している。15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、協同組合銀行であり、フランス第２位の銀行ネットワークを形成する。

主要な数字

15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

4.5百万人の協同組合の株主

18.2百万人の顧客

33,900人の従業員

預金および貯蓄は476.7十億ユーロ

貸付金残高は315.8十億ユーロ

銀行業務純収益は6.9十億ユーロ

2020年度

- **不動産および公営住宅セクターの顧客による社会上または環境上の確約を重視するケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の*Impact Loan*が開始された。**
- **一括型のeコマースのウェブサイト設立ソリューションである*IZ eコマース*が開始された。**
- **顧客が社会および環境に好影響を与えながら退職金の貯蓄を構築することを実現する、ナティクシス・アシュアランシズの作成した個人退職金貯蓄プランが開始された。**
- **法人顧客に対し、さらに改良した国際的なサポートを提供するためにプラメックス・アンテンナシヨナルとのパートナーシップを構築した。**

・ 改良された保証付の、新しいマルチリスク対応型の住宅および*SECUR’Famille 2*のサービスを開始した。

個人顧客

2020年度、412,000人以上の個人顧客がケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のサービスに加入した。

貯蓄に関し、2020年度第３四半期、マーケットシェアが9.69%まで増加した（0.08ポイント増）。

低金利環境が持続する中、新規貸付への加入は引き続き活発であり、不動産ローンの新規加入は３%増となり、消費者ローンも活発であった。2020年度、ケス・デバーニュ（貯蓄銀行）の住宅ローンのマーケットシェアは12.58%であった（0.27ポイント増）。

2020年度において、2019年度に開始された日常的なバンキング・サービスの*Les Formules*の契約申込件数が100万件を超えた。かかるバンキング・サービスパッケージは、配偶者および子供にも適用され、あらゆる形態の家族のニーズに応じることができる。

若い世代の特定のニーズに応えるため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、Education FirstおよびFuturnessとの間で２つのパートナーシップを締結した。特に、語学プログラムへの融資案のほか、学習の選択における指導・ガイダンスを通じて、若い世代とその家族を支援する。

保険および個人保護に関し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、2020年11月、新規のマルチリスク対応型住宅サービスを開始し、最高の市場基準を有する*SECUR’Famille 2*によって個人保護サービス範囲を更新した。

退職金の貯蓄に関し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、ナティクシス・アシュアランシズが作成した新規の個人退職金貯蓄プラン（PERI）を開始した。これによって顧客は、社会および環境に好影響を与えながら退職金の貯蓄を構築することができる。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、複数のメディア通信キャンペーンおよび当該ブランドのコミュニケーション・チャンネルを通じて、各人の「役に立つ」という目標を掲げ続けた。利便性、アクセス可能性および連帯性に基づくモデルの強みを再確認する機会であった。初回のロックダウン解除後、特にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の積極的で、責任感を伴いかつ包括的な手法で考案され、世界の未来を全員に問いかける内容の番組が製作された。

貸付金残高は6.4%増加して176.2十億ユーロ

預金および貯蓄は3.8%増加して360十億ユーロ

生命保険の流入額は９十億ユーロ

損害保険契約ポートフォリオは5.6百万件

プライベート・バンキング

2020年度、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、52,000人の顧客と新規の資産関係性を構築し、運用資産額は261十億ユーロとなった。この増加は、個別に最適化した関係性、幅広いソリューションおよびさらに最先端を追及した専門性に直接起因する。そのため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、従業員の研修プログラムを強化して採用している。著名な大学および専門家とのパートナーシップが実施されているが、これは資産管理エンジニアリングに関する専門知識（管理および法務・税務に関するアドバイス）ならびに管理者の直面する具体的な課題の両面を扱っている。日常業務においては、2,000人の資産管理アドバイザーが高所得顧客にサービスを提供し、1,000人のプライベート・マネジメント口座マネージャーがプライベート・マネジメント顧客にサービスを提供し、200人のプライベート・バンカーがプライベート・バンキング顧客にサービス

を提供している。顧客は、特定の課題に専門知識を提供して貢献する資産管理エンジニアと、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズの関連会社の資産管理に関するノウハウからも利益を享受している。

ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ・ピレネおよびケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュが2020年度にシステムに統合されたため、現在、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は全部、「プライベート・バンキング」と称されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、*Mieux Vivre Votre Argent*誌主催の第35回Corbeille授賞式において、ネットワークバンク部門および長期ネットワークバンク部門で金賞を受賞した。また、年間SRI管理ネットワーク、年間ベスト・エクイティ提供サービス範囲賞および５年間のベスト・エクイティ提供サービス範囲賞の３つの賞が授与された。これは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の高品質な商品サービスおよび長期的な業績が認知されたことを示すものであった。

フランス国内で第２位[1]

関係性を構築する顧客は1.6百万人

運用資産は2.7%増加して261十億ユーロ

被保護者

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス国内のすべての被保護者、法定被後見人、被監督者および自宅居住の成人被扶養家族の半数近くの主要銀行である。フランス国内には、150人の専門アドバイザーが家族代表者および法定後見人のために配備されている。

2020年度、健康危機は市場活動に強い影響を及ぼした。１回目のロックダウン期間中、裁判所は閉鎖され、保護措置が一切講じられなかった。こうした背景の中、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、顧客の事業継続に必要不可欠な措置を講じ、特に連絡担当者が顧客の傍にいることを確保した。当該期間中に提供したサービスには、店舗での現金払いを拒否された被保護者のために、法定代理人宛てに引出しまたは支払カードの送付が含まれていた。

顧客は325,000人

運用する預金および貯蓄は9.6十億ユーロ

法定被後見人、被監督者または自宅居住の成人被扶養家族にとって首位の銀行[2]

---

1 Xerfi/Precepta調査、2019年12月。

2 PLF 2020年。

専門家顧客

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、貸付金残高が17.2十億ユーロ超となり（政府保証貸付を含む。）、専門家顧客のプロジェクトの実現に貢献できることを再び証明した。

提供サービスの範囲は、幾つかのソリューションの開始によってさらに充実した。

- *Prévoyance Pro*：BPCEビーおよびBPCEプレボワイヤンスが設計し、病欠、障害または死亡時において賃金を受給していない従業員および賃金を受給する執行役員を対象とする。

- *Agri-Viti Transition Loan*：特にオーガニック農作物への分散化の面で、市場の需要にさらに適した形で活動を変革することを希望する農家およびワイン生産者向け。
- *Flash Invoices*：申込不要で、100%デジタル手続を介した請求書ファクタリング用。
- *Premium*支払ターミナルの提供サービスおよび*CE Boost Pay Business*の提供サービス。これは、美容セクターにおける新規のデジタルチェックアウト機能を搭載している。
- eコマースウェブサイト立上げ用の一括型ソリューションである*IZ eコマース*。eコマース専門機関であるTrenta Axomeとのパートナーシップで考案された。これは、PayPlugの支払ソリューションを統合し、これによって起業家が個人オンラインストアのShopifyを早期に設置することができるようになる。

専門家顧客は2.6%増加して392,500人

貸付金残高は17.2十億ユーロ

新規の従業員貯蓄契約は5,200件

新規のプロ向け損害保険契約は8,370件

法人顧客

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、31,000社以上のSMEおよびISE顧客を有する中、2020年度中、投資の増加および貸付増加を通じて、法人顧客の発展に対する支援を継続した。

サービスの提供が幾つか開始された。そのうちの一つは、*Fiducie*または「信託」ソリューションであり、これは、顧客の投資または債務組換えニーズを支援したり、ナティクシス・エクイティ・キャピタル・マーケットとのパートナーシップを通じて、顧客に対してIPO（新規株式公開）戦略に関する助言を行ったりする。

PACTE法に基づく共同退職金貯蓄プラン等、法人向けのその他のサービス範囲が大幅に変更された。現在では、共同従業員貯蓄に関する要素が含まれ、会社側の支払義務を伴うカテゴリーオプションが付与されている。

起業の支援および資金調達を行う*Neo Business*システムは、2020年度も発展し続け、革新およびエクイティ関連事項を専門とする投資マネージャーの付与した貸付残高（中期および短期）は405百万ユーロとなった。Next40およびフランスTech 120からの数多くの新興企業が、フランス各地のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の支援を受けている。起業家たちは、資金調達、有形・無形投資の金融業務、業務および国際展開ソリューションならびにIPOに関する専門知識といった特定のサービス範囲を利用できる。

法人顧客は31,160社

中長期貸付は12十億ユーロ（政府保証貸付を含む。）

支払処理の流入額が３%増加して136.4十億ユーロ

金融工学

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、プライベート・エクイティ、売却および事業譲渡関係のコンサルティング、ならびにストラクチャード・ファイナンス（金融業務ソリューションのアレンジ、シンジケーションおよび管理）という金融工学ソリューション全般を提供している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）にとって、所在地域の企業の株式資本に投資することは、自らの戦略的発展の主軸となっている。同行は、17の地方事業体と国内ベンチャーキャピタル企業（ケス・デパーニュ・デブロプマン）を有し、100百万ユーロから160百万ユーロへと拡大している。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、*Rebond*（「Rebound」）地域ファンドを組成し、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス（*Regains 340*ファンド51百万ユーロ）、ケス・デパーニュ・ノルマンディ（*Normandie Rebond*ファンド30百万ユーロ）、ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント（*Rebondir Nouvelle Aquitaine*ファンド20百万ユーロ）が行った。2020年度末現在、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が投資した資産合計額は1.3十億ユーロであった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、管理者に対し、資金調達およびM&A事由に関してさらに改良された支援を提供するために、2018年度末にコンサルティング会社との間で締結したパートナーシップを推進し続けた。最初のクロージングは、2020年度に成立した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、シンジゲート・コーポレート・ローン、LBO・買収ファイナンス、プロジェクトファイナンス（再生可能エネルギー、インフラ等）ならびに資産ファイナンス（車両、長期不動産等）といったストラクチャード・ファイナンス市場の様々な分野を取り扱っている。合計4.2十億ユーロの整理債務額（このうち34%が再生可能エネルギーおよびインフラであり、66%がLBOを含むストラクチャードまたはシンジゲート・ファイナンス）、ならびに248件超のマンデートのアレンジを有しているケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地域ストラクチャード・ファイナンス分野における主要プレイヤーである。

グループBPCE内の取引シンジゲートについては、その他のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行に直接依頼される。これはまた、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）専用のプラットフォーム（*GIE Syndication Risque*）に依拠し、これは２年間で再保証ローンが２倍になる等成長し続けている。外部シンジゲートについては、銀行マーケットの最も優良なプレイヤーと接触している。

不動産専門家

2020年度中、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、不動産専門家市場の有数のプレイヤーの間における自らの地位を強化した、

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の新規貸付および締結済コミットメントは6.5十億ユーロとなった。不動産デベロッパー、不動産エージェント、および不動産開発業者に対する新規貸付額は488百万ユーロ、中長期投資家に対する新規貸付予定額は十億ユーロである。締結済コミットメントに基づく発行額は十億ユーロである。

2020年度、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の*Impact Loan*が開始された。これは、非金融業績基準に対して貸付の金利を指標化し、不動産および公営住宅顧客による社会上または環境上の確約を測定する。受け取ったボーナスは、非営利団体に支払うことができる。

新規の短期貸付は4.6十億ユーロ

新規の中長期貸付は1.8十億ユーロ

社会経済および連帯経済（SSE）

2020年度、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の貸付金残高は5.8十億ユーロで、SSEにおける民間セクターの貸主第１位であり、特に社会的起業市場において新規顧客の獲得は引き続き堅調に推移し、環境の変革および短い供給チェーンに関する課題に焦点を当てた。2020年度、新規顧客数は1,000近くであった。かかる増加は、SSEエコシステム全体および社会革新サポートネットワーク（ESSフランス、France Active、Impact France運動、La Ruche、Nexem、Fehap等）との長期的なパートナーシップに基づく。

ソリューションが絶えず充実し、高付加価値のアドバイスを追求する姿勢（これは2020年度における高い水準の顧客満足度により確認された。）により、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、2020年11月のメディアキャンペーンおよびテレビ番組で公表された当該市場における自らの意欲的な取組みを再確認した。

SSE金融では首位であり、マーケットシェアは20.4%[1]

新規中長期貸付の実行は1.1十億ユーロ（政府保証貸付を含む。）

公共セクター

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地方当局および公共医療提供機関の主要パートナーであり、総合的なソリューション（日常的な銀行取引、現金管理、ブリッジローン、プロジェクトファイナンスその他）を提供している。

健康危機と春に実施された地方選挙後における地方自治体および地方自治体間当局の新チームの配属という２つの影響を受けて、事業は低調に推移した。

2020年度、欧州投資銀行が付与する上限150百万ユーロの信用枠である*Eau & Assainissement III*（水・衛生）が、グループBPCEによって販売された。これはまた、生物多様性ならびに洪水および海岸浸食の対策につき、地方当局を支援する。

2020年度、すべてのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）において、*Numairic*も開始された。この高度に革新的なデジタルソリューションによって、住民5,000人未満の地方自治体は、１日24時間いつでもオンライン上で信用枠の申込みを直接行い、直ちに貸付案を受けることができる。200件以上の契約申込みを受けており、現在、当該ソリューションの提供を加速するために当該ツールの機能が拡大中である。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の中長期貸付金残高は40.1十億ユーロであり、公共セクターに係る金融業務第１位である。

公営住宅および準公共団体

公営住宅組織の長年にわたるパートナーとして、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、中長期融資が2.3十億ユーロであり、このセグメントの日常的な銀行業務、融資および投資ニーズを支えている。2020年度、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の*Impact Loan*が開始された。

また、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、HLMアビタ・アン・レジオン部とともに、公営住宅運営業者でもある。当該組織は、国内の33の公営住宅の家主から構成され、570,000人近くが居住する270,000戸の住宅を管理する。

2020年度、資本統合、合併およびELAN法に定める調整会社の設立を受けて、公営住宅組織は大幅に変更された。HLMアビタ・アン・レジオングループは、機会を生かして年度末に調整会社を３社設立した。

調整会社３社は、各所在地域において、主要な公営住宅の家主であり、ペトラムは合計80,000戸、アビタ・アン・レジオン・スュッド・エストは100,000戸、アビタ・アン・レジオン・オクシタンは27,000戸であった。

最後に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地方公共事業者連盟（EPL）とのパートナーシップを更新した。

新規貸付は2.3十億ユーロ

貸付金残高は11.9十億ユーロ

流入額は529百万ユーロ

バンク・パラティーヌ

バンク・パラティーヌは、創立以来、中間規模事業体（ISE）および民間企業の取締役のパートナーを務めてきた。プロジェクトの融資、資本取引の引受けまたは国際事業の拡大を必要とするISEは、バンク・パラティーヌから、幅広い事業およびセクターに関する専門知識に基づく、カスタマイズされたソリューションの構築および顧客のプロジェクトへの支援を受けることができる。プライベート・バンキング専門家は、顧客の個人的環境および職務上の環境を総合的に理解の上、顧客自身と相談して適切な長期的資産戦略を立てる。

主要な数字
14,000社超の法人顧客
60,000人超のプライベート・バンキングの顧客
1,243人の従業員
預金および貯蓄は16.4十億ユーロ
貸付金残高は11.3十億ユーロ

バンク・パラティーヌは、双方の市場において、堅調な売上を維持し、2020年度の貸付金残高は全体で1.9%増加し、法人顧客間で顧客の買収が8.3%増となり、プライベート・バンキング市場の「中核ターゲット」では2.9%増となった（プライベート・バンキング市場全体では1.4%減）。

2020年度は、ポピュレール銀行情報システムへのITの移行が実施された。これは、拡大当行グループの関連会社のサポートを受けながら、バンク・パラティーヌの従業員が２年間に及ぶ尽力の結果である。

バンク・パラティーヌは、職場における男女平等指標を公表した。96ポイントというスコアは、（全セクターを総合した）主要なフランス企業の中でも高位置にいる。Fondation Palatine des ETIは、２年連続で、パートナー組合の支援を継続し、社会的なインクルージョンの現実的な原動力として起業を促すことを目指した。

---

1 フランス銀行：PDM APRI 2020年度第３四半期、投資ローン。

また、CSR全体の対応が認められた。週刊誌*Le Point*およびStatista調査機関は、バンク・パラティーヌを銀行・金融部門の第２位とした。

バンク・パラティーヌの資産運用会社であるパラティーヌ・アセット・マネジメントは、欧州企業に主に投資して、実体経済に投資する。2020年度、*Option Finance*の資産運用会社の上位50社リストに初登場した。2019年度末に設立された投資ファンドの*Palatine Planète*は、2020年12月31日現在で115百万ユーロ超となった。当該投資ファンドは、環境に連動する活動、特に地球温暖化、汚染および資源枯渇に関する取組みに寄与する活動に従事する法人を優遇する。

2020年12月31日現在、バンク・パラティーヌは、1,600件以上の政府保証貸付金として合計1.4十億ユーロを支出した。

オネー・バンク

オネーは、37年間、何百万人の欧州人の日常生活の向上のために、コマースの変遷に適した支払ソリューション、金融業務ソリューションおよび保険ソリューションを創出してきた。オネーは、小売業パートナーとして、機器のニーズ、業務および旅行計画、健康および教育関連費用、ならびに予測不能な費用の管理を全部可能にすることで、消費を支える大きな役割を果たしている。オネーは、事業に対し包括的な視点を有しており、全員が日常生活の向上のために消費する権利を有していると考えている。持続可能な業績を保証し、社会に貢献する活動に従事することを希望するオネーは、一人ひとりがさらに快適に消費する力を確保することを目指す。

主要な数字

550社超の小売業者パートナー

7.7百万人以上の顧客

12ヶ国で営業

2,600人の従業員

2020年度

- **オネーは、分割払いに関する欧州の主力業者となるという目標に向けて、ドイツで事業を展開し、支払ソリューションが提供されている７ヶ国において、新規の商業および電子商業パートナーシップを構築している。**
- **パンデミックに直面する中、オネーは、従業員の安全確保に努め、チームの100%近くが24時間以内にリモート勤務を行い、弱い立場にある顧客に対して積極的なソリューションで支援するほか、すべてのチャンネルにおいて小売業パートナーを支援する。**
- **オネーは、欧州における発展戦略を支えるために、より総合的なチーム組織を新たに設置した。**

活動

危機の発生により、オネーの戦略の方向性が再確認され、その保有残高は３十億ユーロに上った。

デジタル支払の割合増加：2019年度と比較して40%増と堅調に成長し、オネーの分割払い業務はロックダウン期間中には横ばい状態となり、その後高止まりとなった。当該業務におけるオネーのマーケットシェアは、すべての国において大幅に拡大した。

小売業者のアクセスを容易にすること：店舗内の金券の付与がロックダウン期間に低迷または完全に停止した後、年度末には堅調に回復し、2019年度とほぼ同等に事業が活発となった。新規貸付の合計額は2019年度と比較して11%減と回復力のある数字を維持した。

直接市場に適応した活動：すべての国地域において、直接控除が大幅に減少した（2019年度と比して29%減）。これは、限定的な顧客の需要および信用条件の強化の両方に起因する。

CSR

オネーは、消費の向上を促進するために、循環型経済のプレイヤーのパートナーとしての役割を強化した。2020年度、循環型経済における分割払いソリューションによる購入量は、フランスで94%増となった。

オネーは、パリ協定を尊重する意向を正式に表明しており、SBTi手法に基づき、二酸化酸素削減に向けた道程を設定した。

オネーは、パンデミックに直面する中、幾つかの地域密着型の活動を通じて社会的な取組みに参加した。具体的には、フランス国内の病院および介護老人施設へのマスクおよびタブレットの寄付、ならびにルーマニアにおける野外病院の建設等である。

金融ソリューション・専門サービス部

2019年４月１日に設立された金融ソリューション・専門サービス（FSE）部は、旧ナティクシスの専門的財務サービス（BPCEファクター、BPCEリース、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション、BPCEフィナンスマンおよびウーロ・ティートル）、不動産専門家に対する金融業務およびアドバイザリーサービスの提供を専門とするクレディ・フォンシエの旧子会社（ソクフィムおよび旧CFIのBPCEソリュシオン・イモビリエ）ならびにプラメックス・アンテルナシヨナルから構成される。

FSEは、金融業務、アドバイザリーおよび保管サービスの事業ラインの専門性を統合したものである。この部門は、顧客の利益を目指した発展を加速させるためにリテール・バンキング活動を強化するという拡大当行グループの目標を反映している。

金融業務に関する事業ライン

BPCEファクター

BPCEファクターは、各種規模の企業向けに、企業成長全体のプロセス（設立、展開、買収、国際的な事業拡大等）を対象としたファクタリング・ソリューションを開発している。

2020年度第１四半期において、BPCEファクターの事業は非常に好調であったが、第２四半期の健康危機によって重大な悪影響を受けた。その後、特に大型口座およびSMEにおいて10月以降回復した。

2020年度、BPCEファクターは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客向けの完全デジタル請求ソリューションである*Flash Invoice*を開始した。

新規口座の申込手続も、BPCEファクターの専門家顧客向けのあらゆるサービス範囲につき、完全にデジタル化された。

最後に、５年連続でBureau Véritasの認定を受けたことで、BPCEファクターのサービスの認定およびラベリングが認められた。これは、顧客が高品質サービスを受けたことを認定するものである。全体の満足度は91%で、NPSは20であった[1]。

BPCEフィナンスマン

BPCEフィナンスマンは、グループBPCEネットワークのために総合的なリボルビング・ローンおよび個人ローンソリューションを開発しており、貸付金残高は合計27.6十億ユーロである。

2020年度は、デジタル化が加速した。このうちリボルビング・クレジットのウェブおよびモバイル上の顧客の新しいウェブ手続である*Deep Purple*が導入されたことが特記すべき事項である。

消費者ローンの金融業務高は、健康危機によって即時に影響を受けたものの、６月中の回復時に大幅に成長し、消費者信用におけるフランス国内第１位の銀行であるグループBPCE[2]が、クレディ・アグリコールと同率となった。

BPCEリース

BPCEリースは、各種のレンタルソリューションを提供している。具体的には、備品および不動産リース、長期車両リース、ボートまたは乗用車リース、事業ITリースならびに再生可能エネルギーファイナンスである。2020年度末、BPCEリースおよびその子会社は、14.3十億ユーロのリース残高を計上し、これは約173,300件のリース物件を表章していた。

2020年度、*Green Program*が継続された。これは、法人に対し、エネルギー生産、エネルギー効率およびグリーン輸送に関するニーズに適応したソリューションを提供することで、エネルギー変革の取組みにつき、法人を支援することを目指す。

健康危機および経済危機の中、かつキャッシュ・フローに関して法人の抱える課題に対応するために、BPCEリースは、新規の有価証券信託を開発したが、これは、不動産および備品リースバックとともに、資産収益化ソリューションのポートフォリオを補完するものである。最後に、デジタル分野では数多くのプロジェクトが実施されたが、これは備品リースにおける電子署名の利用、または専門家顧客向けの長期車両リースの発注手続のデジタル化（銀行アドバイザーによる機会の発見から車両の発注および配送に至るまで）が含まれていた。

CEGC

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）は、すべてのグループBPCE市場において幅広い金融保証を提供しており、その対象は個人顧客、専門家顧客および法人顧客、ならびに不動産、社会経済および公営住宅セクターであった。

健康危機にもかかわらず、CEGCの業務水準は引き続き堅調であり、2020年12月末現在の収益は、2019年12月と比較して16%増の604百万ユーロ超であった。2020年度、AIに基づく新しい賞与スコアが実施された。これによって現在、個人向け住宅ローンを即時に承認する件数を大幅に増加させることができる。

最後に、個人顧客および専門家顧客向けの住宅ローン引受の新規ソリューションが提供された。

ソクフィム

ソクフィムは、不動産開発ファイナンス市場のリーダーとして[3]（不動産デベロッパー、不動産エージェント、開発ファンド等）、2.3百万平方メートルを上回る商業用不動産および62,000戸の住宅について現在融資し、貸付金残高が8.4十億ユーロ超となっている。ソクファムはすべての不動産専門家のニーズ（短期、長期、コーポレート・ファイナンス、一連のファイナンス）を網羅している。

2020年度、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の情報システムである*Mysys*プラットフォームへのIT移行プロジェクトが銀行全体にわたり継続された。

アドバイザリー事業

プラメックス・アンテルナシヨナル

プラメックス・アンテルナシヨナルは、フランスの起業家、SMEおよびISEに対し、社内成長（外国子会社の設立および監督）または社外成長（国際的な買収取引）を通じた国際事業の拡大に関する助言を与えることを専門としている。元来、ポピュレール銀行傘下銀行に関連していたプラメックス・アンテルナシヨナルは、BPCEとの契約の締結を通じて、2020年度、拡大当行グループのネットワーク全体にサービスを提供した。これは、プラメックス・アンテルナシヨナルの専門性および知識を拡大当行グループの全顧客に提供するものである。

BPCEソリュシオン・イモビリエ

2020年度、クレディ・フォンシエ・イモビリエは、BCPE S.A.の完全子会社のBPCEソリュシオン・イモビリエとなった。

その事業展開は、専門性・コンサルティング、住宅および投資・取引という３つの事業ラインと、グループBPCE会社との間のパートナーシップの強化に基づいている。2020年度は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）と共に、住宅セクターにおいて明白に商業上の前進を遂げた。

保管事業

ウーロ・ティートルは、小売市場におけるフランスの主要な委託保管サービス提供者[4]である。2020年度、ウーロ・ティートルは、個人顧客の堅調な流動化により、株式市場で並外れた業績を達成した。2019年度に処理した発注件数は1.3百万件であったのに対し、2020年12月末現在、2.8百万件の発注が処理された。顧客が使用した主要なチャンネルは、新機能を搭載して充実したインターネットおよびモバイル型の取引サイトと一般的に推奨される雑誌であり、訪問件数のピークは３月の1.7百万回であった。しかしながら、2020年度、集合投資スキームにおいて取扱量が減少し続けた（13%減）。これは、通常の証券口座および保管エクイティ貯蓄プランについても同様であり、１年間で２%減となった。最後に、複数のIT移行により、BPCE S.A.におけるウーロ・ティートル事業の統合が完了した。

---

1 12/15/20付の累積的Mediatech調査。

2 Athling調査。08/12/20。

3 Fédération Promoteurs Immobiliers（FPI）。

4 内部分析。

3(3).2 ナティクシス

ナティクシスは、資産運用、資産管理、コーポレート・投資銀行業務、保険および支払サービスを専門とするフランスの国際金融機関である。グループBPCEの子会社である同行は、自らの法人、金融機関および機関投資家の顧客層、ならびにグループBPCEネットワークの顧客に対し、サービスおよび助言を提供している。

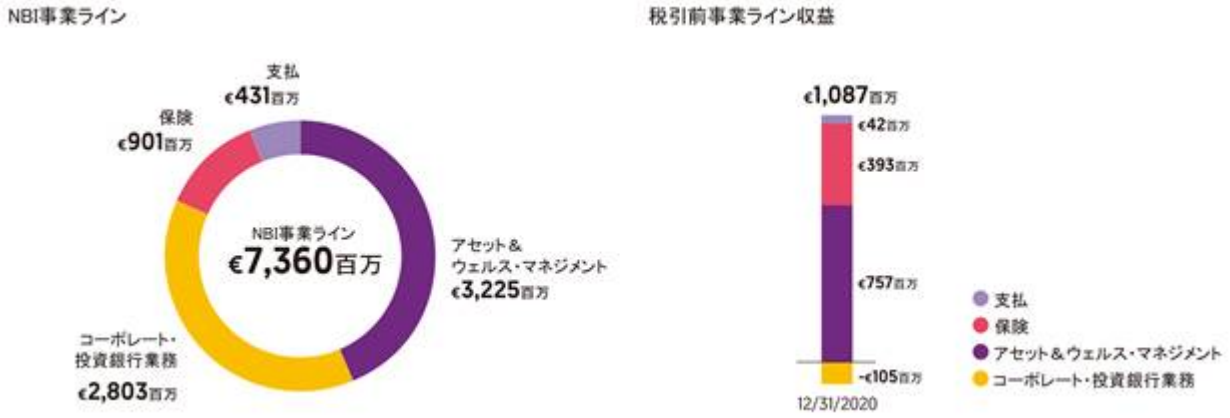
主要な数字
16,000人以上の従業員
36ヶ国で営業
ユーロネクスト・パリに上場
銀行業務純収益は14%減少して7.3十億ユーロ
事業ラインの銀行業務純収益は12%減少して7.4十億ユーロ
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は101十億ユーロ

2019年度の数値との比較。

2020年度

- **健康危機において、ナティクシスは、すべての事業ラインの顧客向け支援を強化し、適応した商品サービスを提供し、提供するアドバイス量を増加した。**
- **2020年２月、ナティクシスは、Cofaceに対する29.5%の株式持分を、米国の主要な専門家保険会社であるアーチ・キャピタル・グループ（Arch Capital Group）に売却する旨を発表した。**
- **ナティクシスは、act4nature国際イニシアチブへの参加によって、各種の事業ラインを通じて、生物多様性および自然資本を保全するための一連のコミットメントを行った。ナティクシスは、燃料炭の全廃に向けたスケジュール表を採用し、石炭火力発電所または一般炭鉱を開発する法人を今後支援しないことを決定し、今後２年以内に米国のシェールオイルおよびガス活動の全廃を選択した。**
- **2024年に向けた次の戦略的目標を準備するにあたり、長期成長の道程の一部として、かつ強固な土台を構築するために、ナティクシスは、2020年11月初旬、３つの主要な戦略ガイドラインを採用した。これは、資産運用事業を成長開発分野に据えること（下記参照）、コーポレート・投資銀行業務の収益の変動性を低減すること（下記参照）、およびダイナミックな費用管理の推進により収益力を強化することである。これに関連し、ナティクシスは、2024年度までに350百万ユーロ近くの費用削減を目指すプログラムを発表した。**

2020年度の税引前収益に対する事業ラインの貢献度



アセット&ウェルス・マネジメント

アセット&ウェルス・マネジメントは、ナティクシスおよびグループBPCEネットワークの各種のプライベート・バンキング顧客および機関投資家顧客の預金および貯蓄、投資、リスク管理ならびにアドバイザリーに関するニーズを充足するソリューションを開発する。

その目標は、活発なポートフォリオ管理分野におけるグローバル・リーダーとしての地位を強固にすることである。

アセット・マネジメント

運用資産額において世界有数の資産運用会社（1,117十億ユーロ）[1]であるナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、投資家によるポートフォリオ構築を支援するために、幅広い分散型ソリューションを提供する。

世界各地における20以上の資産運用関連会社の専門知識を活用する複数の専門特化型モデルを有するナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、市況に関係なく顧客が目標を達成するための支援をするべく、Active Thinking™の手法を開発している。

2020年度、類を見ない不透明性および未曽有の課題に直面し、収益および業績が大幅に影響された。しかしながら、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、この厳しい試練に耐え抜き、新規の収入額を計上し続け、収益性マージンを保持した。専門特化型モデルの有効性および回復力が再び示された。活発でかつ分散化し、業績、持続可能な成長源および預金者のニーズに焦点を当てているナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、状況に応じて変化する能力を証明し、顧客にアドバイスおよびサービスを提供し続けることができた。

- **発表されていたオストラム・アセット・マネジメントおよびラ・バンク・ポスタルAMの金利・保険管理事業の統合が完了した。これにより、大手機関顧客に代わり、債務および債券管理に関する制約を受けながら運用する投資家を支援する欧州のリーダーが誕生する。その運用資産は、430十億ユーロを超える。**
- **ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびH2O AMは、2021年度末までにパートナーシップを段階的かつ順次実施を目指して協議を開始した旨を発表した。これは引き続き、関係規制当局の審査および承認を取得することを条件とする。**
- **近年、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、実物資産に関するサービスを拡大しているが、当該業務は、堅調な流入に牽引されて、今や収益性の主な原動力の一つとなっている。**
- **2019年度における少数株主持分の取得後、WCMは、販売プラットフォームに完全に組み込まれている。その買収後、WCMの運用資産は130%以上増の82十億ユーロ近くまで増加した。**
- **ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、能力の強化およびグローバル規模の成長を目指す関連会社の目標を支援し続けている。Loomis Saylesは、欧州信用チーム（格付Aランクの債券専門）を雇用し、世界規模の地位の強化につながる。年度末現在、同社は、資産および収益面で過去最高を記録した。**
- **ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、大半の営業地域において堅調な売上高を享受しており、販売ネットワークの開発を続けている。米国では、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、主要な販売業者との間で、かつ新規に設置した戦略的販売パートナーシップを通じて、堅調な小売業の業績を達成している。欧州では、困難な環境下においても、流入の増加を計上し、これは特に民間債においてであった。最後に、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、アジア、特に中国で大幅に成長し、当該地域における対象目標の有効性が示された。**

- ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、顧客がより持続可能な投資モデルへと変遷するための支援を継続している。2020年度、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、責任投資に関する初の報告書「*Making a difference*」を発行した。この中では、ESGおよび持続可能な投資に対する姿勢、ならびに責任ある投資家として直面している幾つかの大きな課題に関する最新の見解が示されている。ESGおよびインパクト投資に特化するミロヴァ関連会社は、すべての営業地域において堅調な成長を遂げ、2020年度の運用資産は58%増となり、堅調な純流入額を達成した。

ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、米国およびフランスにおける長年における地位を活用して、資産運用セクターの主要プレイヤーとしての地位を確固たるものとする予定である。また、欧州およびアジア太平洋地域、中東、ラテンアメリカ等の主要地域における地位を向上させる。さらに、ESG戦略およびインパクト投資、ダイバーシティおよびインクルージョンへの投資を継続し、当該分野における顕著で計測可能な形で進歩することを目指す。

ウェルス・マネジメント

フランスおよびルクセンブルクを拠点とするナティクシス・ウェルス・マネジメントは、事業主、執行役マネージャーおよび富裕層家族である顧客に対し、長期的な資産管理および金融ソリューションを提供する。

グループBPCEの顧客または直接獲得した顧客は、プロジェクトのあらゆる側面を網羅し、かつその発展のすべての段階において、幅広い専門性サービスから利益を享受する。すなわち、コーポレートアドバイザリー、組成、バニラおよび複雑な金融業務、投資、資産工学および資産運用においてである。かかるサービスの範囲は、特にプライベート・エクイティおよび生命保険において、近年の分散化ソリューションにより充実しているが、これは、オープンアーキテクチャ方式で運営する専属事業部に起因する。価値創出案全体は、顧客の希望に応じて特注された上で、２つのBtCおよびBtBチャンネルを通じて販売される。

ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、特注可能な商品サービスの提供範囲拡大のために子会社に依拠している。流動資産クラスのソリューションを創出するための優先パートナーであるヴェガ・インベストメント・マネージャーズと、マセナ・パートナーズである。ヴェガ・インベストメント・マネージャーズによる集合管理、委託管理およびオープンアーキテクチャ型のファンド選択に関する専門性は、主にプライベート・エクイティにおいて非上場家族団およびファミリーオフィス向けにアドバイスするマセナ・パートナーズを補完するものである。

2020年度、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、*New Dimension*の一環として、戦略的な目標を導入し続けた。これは、拡大当行グループに対するサービス提供範囲を発展させながら、直接顧客事業を「高所得層」セグメントへと再配置するためである。さらに、その会社間の職能上の域を超えた取組みおよびデジタル変革が前進することで、健康危機における顧客とのやり取りおよび社内でのやり取りの利便性が向上し、かつ簡素化できた。かかる回復力は、非常に異常な当該年度において予算目標を超過できた一因である。

また、ESGに関するコミットメントを強化するターニングポイントでもあり、２回目に発行するSRIファンドの*VEGA Transformation Responsable*の販売を開始したヴェガ・インベストメント・マネージャーズは、インパクト投資格付のリーダーであるImpak Financeと称するスタートアップ企業と協力して管理手続を強化した。

2020年度末現在、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、30.7十億ユーロの運用資産を計上した。

---

1 2020年12月31日現在。

従業員貯蓄

グループBPCEの従業員貯蓄および年金の付託先であるナティクシス・アントレパーニュは、各種規模の企業に対し、従業員貯蓄および年金の設置および管理ならびに従業員による株式保有を支援し、従業員が業績の原動力となるようにする。

50年以上にわたる革新の先駆者として、環境の変化への適応力および常に流動的な実務慣行によって、従業員貯蓄および補助的な年金ソリューションに関する各種サービスの提供が可能となっている。具体的には、証券口座の形式またはアリアルCNPアシュランシズとのパートナーシップによる保険の形式による、会社貯蓄制度および年金貯蓄制度である。

ナティクシス・アントレパーニュの事業活動は、従業員貯蓄制度の積極的な投資戦略専門家であるナティクシス・インベストメント・マネージャーズの開発した幅広い金融管理ソリューションに基づいている。

2020年度中、ナティクシス・アントレパーニュは、75,000社の法人顧客、３百万人近くの貯蓄利用者[1]を擁し、従業員貯蓄におけるマーケットシェアの26.5%を占めている[2]。Finansol & CIES SRI（社会的責任投資）市場の31.2%を占める[3]ナティクシス・アントレパーニュは、SRI従業員貯蓄分野における主導的地位を確固たるものとした。

ナティクシス・アントレパーニュは、サービス提供範囲の質および一貫性ならびに経営チームの絶え間ない努力のおかげで、長期的な業績を達成している。2020年度、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびミロヴァが「Avenir」および「Impact SRI」ファンドのサービス範囲に関する運用の質に関し、Corbeilles de l ' Épargne Salarialeの長期従業員貯蓄部門において第１位を受賞した[4]。

2020年度、法人顧客向けの年金貯蓄サービスが展開され、6,000件以上の集合年金貯蓄制度の申込件数があった[5]。

コーポレート・投資銀行業務

コーポレート・投資銀行業務は、法人、機関投資家、金融スポンサー、公共セクター事業体およびグループBPCEのネットワークにサービスを提供している。

顧客に対し、助言を与えるほか、幅広い範囲における資本市場、融資、貿易金融および現金管理ソリューションを提供する。その目的は、各顧客との間で長期的な戦略に関する対話を発展させ、地域内でおよび国際的に確立した地位を通じて顧客との間で緊密な取引関係を維持し続けることである。その戦略に特化された革新的ソリューションを設計するために、チームの技術専門性に資金を投じている。

2020年度、コーポレート・投資銀行業務は、16%減の2.80十億ユーロのNBIを計上した。

---

1 Association Française de Gestion - 06/30/2020。

2 Association Française de Gestion - 06/30/2020。

3 Finansol & CIES。

4 月刊誌Mieux Vivre Votre Argentによって毎年授与される賞である。この賞は、経時的にファンドの最高業績を達成した機関を認定するものとしてマーケットでは広く認知されている。

5 2020年11月30日現在。

2020年度、2018年～2020年の戦略プランである*New Dimension*で掲げる目標を継続して実施した。その目標とは、革新的ソリューションを提供する銀行として認知されること、およびその戦略セクターにおける主要銀行となることであった。

ナティクシスは、以下のとおり環境に優しく持続可能な金融業務の主要なプレイヤーとしての地位を強固なものとした。

- 現在、環境に対するインパクトに従って各金融業務ソリューションの割当てを行うための新しいメカニズムであるナティクシスのグリーン・ウェイティング・ファクターの運用が開始されている。これは、ナティクシスが世界各地で、あらゆる事業セクター（金融セクターを除く。）において提供するローンに適用される。すべての「グリーン」ローンには、加重資産に対し、最大50%の割引が適用される。一方、気候および環境にマイナスの影響を及ぼすローンに対する加重については、最大24%加算される。ナティクシスは、環境および気候へのインパクトに応じて各ローンの予想収益を調整することにより、環境に優しい金融業務ソリューションを（信用リスクと同等レベルで）優先することをチームに奨励している。

- また、エネルギー転換につき顧客を支援するグリーン＆サステナブル・ハブは、債券市場における成長を維持しながらローンおよび投資ソリューション事業を大幅に拡大した。

資本市場

2020年11月、コーポレート・投資銀行業務は、最も複雑な構造の商品を中止することを発表し、低リスクおよび中リスク商品のリスク制限を引き下げた。当該商品は、基本的に、グループBPCEネットワークおよびナティクシスの戦略的顧客に提供される。すなわち、顧客数は400超から約50まで削減される。エクイティ事業の利益は、年間約300百万ユーロとなり、関連費用基準が低減される見込みである。

戦略ファイナンス

実物資産（航空機、インフラ、不動産およびホスピタリティを対象とする。）、ならびに販売・ポートフォリオ管理という３つの事業ラインは、ナティクシス・セクター発の「組成から発売まで」（O2D）という戦略のハブであると位置づけされている。2020年度、これらは、好調な組成および販売事業に牽引されて堅調な業績を達成した。グローバルインフラおよび欧州における不動産活動が特に好調であった。とりわけ、ナティクシスは、３年連続でEMEA地域における信用ファイナンスの主幹事およびMLA第１位[1]に選出された。

グローバル貿易

ナティクシスは、顧客のために銀行取引を簡素化し、安全を確保する革新的な取組みを継続した。例えば、「*My Tracked Transfer*」により、金融会社および機関は、国際支払取引をリアルタイムで追跡することができる。現在、顧客は、*SEPAmail Diamond*により銀行取引明細の安全性を確保しながら、*Instant Payment*を利用して口座振替を開始できる。グローバル貿易も、データログ・ファイナンスとのパートナーシップにおいて、APIを通じた即時払いサービスを開始した。また、貿易ファイナンスおよび供給チェーンファイナンスの分野において、グローバル貿易は、日々の取引において電子署名を採用し、マルコポーロのブロックチェーン・プラットフォームにおいて債権ファイナンスサービスを展開した。

投資銀行業務

2020年度、戦略および買収ファイナンスは、競争の激化する市場において非常に堅調な業績を達成した。ナティクシスは、フランスにおけるスポンサー付ローンの主幹事第１位、およびEMEA地域におけるスポンサー付ローンの主幹事第６位[2]に選出された。

ナティクシスは、また、非常に活発なグローバルボンド市場において、複数の画期的な取引を成立させた。あらゆる種類の発行体におけるエコ推進への転換に融資する姿勢を維持し、その姿勢を証明した。

ナティクシスは、フランスの主要エクイティ市場においてもSWIFT関連事業を行い、フランスにおける過去10年間で最も大規模なIPOであり、かつ15年ぶりの民営化であるラ・フランセーズ・デ・ジューのIPO（1.9十億ユーロ）のグローバルコーディネーターを務めた。この件で、ユーロネクストから「2020年 IPOオブ・ザ・イヤー」に選ばれた。

M&Aアドバイザリー

ナティクシスは、PJソロモン（米国）、フェンチャーチ・アドバイザリー（英国）、ナティクシス・パートナーズ・エスパーニャ（スペイン）、ナティクシス・パートナーズおよびクリッパートン（フランス）、バーミリオン・パートナーズ（中国）ならびにアズール・キャピタル（オーストラリア）を含む７つの専門特化型企業の国際ネットワークを確立した。

フランスでは、ナティクシスは、取引数で同率１位であり、さらに中型株の取引数ベースで第２位[3]である。

保険

ナティクシス・アシュアランシズは、総合的な個人向け保険商品（生命保険退職金貯蓄ビークル、支払補償保険、個人共済保険）および損害保険商品（自動車、マルチリスク住宅、補完的な健康保険、個人傷害保険、法的保護、ノンバンク保険等）を設計し、管理する。2020年度、同社は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークにサービスを提供する唯一の保険プラットフォームとなるという目標を掲げて戦略的計画を実行し続けた。かかる目標を達成すると、フランスの主要なバンカシュアランスとしての拡大当行グループの地位を確立することができる。2016年に開始された当該戦略は、現在、効果をあげている。すなわち、ナティクシス・アシュアランシズは、フランス国内市場において最も業績を伸ばし、上位10位以内の保険会社かつ上位５位以内のバンカシュアランスの位置にいる。ナティクシス・アシュアランシズは、環境上のコミットメントの先駆者としての地位も確認した。同社は、過去１年間で、責任投資原則（PRI）組織によって環境報告に関し第一線に位置するとみなされる36社から構成されるPRIリーダーグループに加入した、フランス唯一の保険会社である。ナティクシス・アシュアランシズは、毎年、投資の10%をグリーン資産に投資しており、遅くとも2030年までに投資全体の10%をグリーン資産に投資することを目標としている。

2020年度中、保険のNBIは、８%増加して901百万ユーロであった。

---

1 Dealogic。

2 Refinitiv。

3 2021年１月７日付のWeekly Agefi。

個人向け保険

2020年度、個人向け保険について、顧客経験が全面的に見直され、新規の個人退職金貯蓄プラン（PERI）を含む主要なサービスが開始された。全員が利用可能で、総合的かつ競争力を備えた当該新プランは、社会および環境に好影響を与えながら退職金貯蓄を構築することを希望する顧客のニーズを満たす。

ナティクシス・アシュアランシズは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の個人顧客向けの個人保護契約（*SECUR'Famille 2*）ならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デバーニュ（貯蓄銀行）の専門家顧客向けの新規の個人保険契約も開始した。最後に、ナティクシス・ライフは、変革プロジェクトを引き続き行い、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに対し、高所得顧客向けの特化ソリューションのマーケティングを開始した。

残高は、72.7十億ユーロ（2019年度と比較して６％増）であった。

損害保険

2020年11月以降、ナティクシス・アシュアランシズは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のほか、ポピュレール銀行傘下銀行の個人顧客の新規損害保険事業の保険サービスを提供している。自動車保険および住宅保険サービスはマーケットに適応するために再構築され、より簡便で流動性を備える形に再設計されている。

新規の保険請求報告ポータルが設計され、保険請求管理部門でArgus d'0r賞を受賞した。かかる新ポータルによって、保険契約者はオンライン上で保険請求を報告および監視できるため、顧客に対し簡便な請求後の処理対応を提供することを目指す。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の銀行ポータルからアクセス可能なTEC#CAREポータルが、各種デバイス（パソコン、タブレットおよびスマートフォン）から１日24時間アクセス可能となっている。当該ポータルは、直感的に操作可能で使いやすい閲覧その他数多くの機能を有している（書類ダウンロード、修理店舗の選択、リモート評価用の写真キャプチャ機能等）。これは保険契約者の消費傾向の変更に適したものである。

自動車事故後、保険契約者の19%がオンライン上で保険金請求を行っている。住宅保険金の請求の場合、その割合は34%に増加し、自然災害事由発生後の場合にはその割合はさらに増加する。顧客は、各段階でガイダンスを受けるため、マネージャーの存在なく、すべてセルフケアベースで、既に13,000件の請求が行われている。

ナティクシス・アシュアランシズの損害保険の変遷は、非常に好調な滑り出しを見せ、強固な販売モメンタムを有していた。

損害保険における保険契約数のポートフォリオは、対前年同期比５％増の6.4百万件に達した。売上総額は、健康危機およびロックダウンの影響を受けて２％減となった。しかしながら、売上の成長率は、2020年５月に実施された回復プランの成功および両ネットワークにおける*#INNOVATE2020*プログラムの実施成功に起因して、年度中の予測をはるかに上回った。2020年度の保険料収益は５％増の1.65十億ユーロとなり、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークにおける業務（５％増）およびポピュレール銀行ネットワークにおける業務（５％増）でも同様の成長を遂げた。かかる成長は、ポートフォリオの成長に沿って、中核サービスの提供に牽引され、自動車保険は５％増、マルチリスク型住宅保険は７％増、個人傷害／マルチリスク傷害保険は５％増となった。

支払

ナティクシス・ペイメントは、発行から取得、オムニチャネル、処理から従業員福利厚生までに至る支払バリューチェーン全体を網羅する「サービスとしての支払」ソリューションを創出する。これは、確固たる技術基盤、高い革新性を備えたフィンテックおよび認定専門担当者チームに支えられている。ナティクシス・ペイメントの以下のソリューションは、グループBPCEネットワークの小売顧客、専門家顧客、法人顧客および非営利顧客、ならびに小売業者、銀行およびフィンテックを対象としている。

- オンライン、物理的かつオムニチャネル型の支払ソリューション（受諾、詐欺防止、支払ターミナル、オープン決済、集中型電子バンキング等）。
- カード支払および発行の取扱処理。

- **マーチャント電子払い取得ソリューション。**
- **口座間払い：SEPA信用送金・直接デビット、即時払い。**
- **従業員福利厚生（レストランの食事券、ギフト券）および労使協議会の福利厚生。**

2020年度、支払事業は、パンデミックの最中において重要な役割を果たした。ナティクシス・ペイメントは、危機当初から、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークならびにその顧客に対し、全分野のサービス（発行、取得、支払処理、詐欺防止）につき、同等の品質を保証することを引き受けた。支払部は、消費者の購買および支払形態の変更も支援した（非接触型およびスマートフォンによる決済）。支払部の専門担当者は結集して、非接触型払いの上限額を新たに設定し、５月11日から50ユーロへと引き上げられ、６月には食事券の上限額が引き上げられた。

小売業のデジタル化が加速化する先例のない状況の中、ナティクシス・ペイメントは、オンライン販売の開発に向けて各種規模の小売業者を支援した。これは大手小売業者および電子小売業者向けにサービスを提供するオムニチャネル型プラットフォームのDalenys、SME向けのフィンテックPayPlugを駆使したものであり、直接またはポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの相乗効果により提供された。処理業務については、バンク・アウディおよびフォルクスワーゲン・フィナンシャル・サービスを含む10行の新しい銀行機関が、電子払いの処理および決済担当としてナティクシス・ペイメントを選択した。これは、過去に類を見ない規模の移行プロジェクトであり、電子払いの外注マーケットの技術的な成果である。

2020年度、当該部は採用を継続し、提供サービスの技術的進歩を支える専門性の範囲拡大を目指して、（全事業体で総勢）150名の従業員を新たに雇用した。

４【関係会社の状況】

（1） 株主

拡大当行グループの組織構成

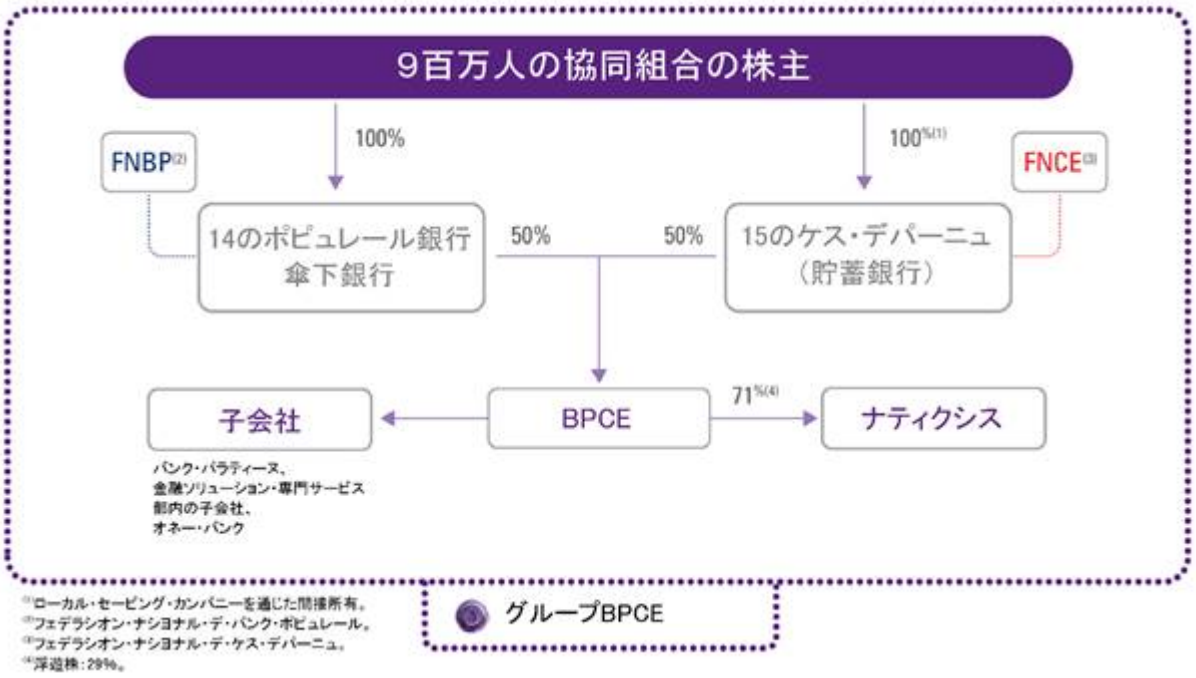
概要

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、９百万人の協同組合の株主により保有されている。安定性が非常に高いかかる株主構成には、強固な協調性が備わっている。

グループBPCEの中央機関であるBPCE S.A.は、14のポピュレール銀行傘下銀行と15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により完全保有されており、拡大当行グループの政策および戦略的目標を決定し、かつ各ネットワークの販売方針を調整する。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はそれぞれ独立した銀行である。これらの銀行は、預金および貯蓄を集金し、貸付を実行し、自らの事業の優先順位を決定する。

地域経済における主要メンバーは、ポピュレール銀行傘下銀行の取締役会とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の運営および監査役会のメンバーとなっている。当該メンバーの力量は、現地および地方の顧客のニーズを充足することを最優先して割り当てられる。





(2) 子会社の状況

第6「経理の状況」1「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記13を参照のこと。

５【従業員の状況】

(1) BPCE S.A.グループ

下記(2)のグループBPCEの人数表を参照のこと。かかる表の「中央機関」とは、BPCE S.A.を意味する。BPCE S.A.グループの従業員の総数は、中央機関およびナティクシスの従業員の合計数である。

また、第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記8.1を参照のこと。

(2) グループBPCE

グループBPCEは、ダイバーシティ全般および営業地域全般において、国の経済社会の発展に大きな役割を果たしている。これは、顧客のために拡大当行グループの全従業員の積極的な人事異動を行ってきた結果である。

また、拡大当行グループの全従業員は、自らの職務活動および顧客や職場の同僚との日々の関係の中で成功を収めなければならない。

こうした要請に応えるために、拡大当行グループは、協同的なグループの価値観の最も重要な原則である顧客と意思疎通を図り、顧客とやり取りし、顧客とともに成長する能力を重視することにより最善の方法で事業を実施することを可能にする、あらゆる専門実務および従業員の日々の行動の指針とするための行動倫理規範(http://guide-ethique.groupe bpce.fr/)を採用している。

また、より一般的なこととして、グループBPCEは、どこで事業を営もうとも基本的人権および社会権に基づき当該規範の整備を行っている。

各社は、その国際業務に関して、結社の自由に関する規則および労働条件の遵守状況を監視している。

拡大当行グループによるグローバル・コンパクトの遵守に従い、各社は、現地の法律が認めていても、国際労働機関の各条約中の定義に基づく強制労働や児童労働の利用を放棄する。

グループBPCEは、雇用に関するポリシーの中で、持続可能な開発に関するグループBPCEの方針、グループBPCEによるグローバル・コンパクトの遵守および世界人権宣言や国際労働機関（ILO）の国際条約等の設立文書に言及している。

サプライヤーは、自らが事業を営む国においてこれらの合意を尊重することを、そのための具体的条項を含む契約を締結することにより確約する。

グローバル・コンパクトの公約の一つに人権の尊重がある。

下記の定量的要素や人事政策・措置はいずれも、これらの規定をすべて完全に遵守しており、拡大当行グループの各従業員のための倫理的枠組みを絶対に尊重する積極的な政策を反映している。

グループBPCEの人材に関する定量的指標は、すべてhttps://groupebpce.com/en/csr/employeesで閲覧可能である。

拡大当行グループの従業員数

2020年12月31日現在登録されているグループBPCEの従業員総数は100,344名であり、うち91%がフランス国内で勤務している。

ポピュレール銀行の従業員数は、拡大当行グループの従業員数の30%に相当し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の従業員数は、拡大当行グループの従業員数の34%に相当する。

合計従業員数は、2019年と比較して4.6%減少した。

拡大当行グループの従業員数

合計従業員数	2020	2019	2018	変動
ポピュレール銀行	30,470	30,985	30,807	(1.7%)
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）	33,931	34,300	35,001	(1.1%)
ナティクシス	17,696	21,414	23,539	(17.4%)
BPCEコミュニティ	8,767	8,624	1,619	1.7%
子会社、その他のリテール銀行および合弁会社	9,480	9,809	14,492	(3.4%)
拡大当行グループ合計	**100,344**	**105,132**	**105,458**	**(4.6%)**

12月31日時点の正社員および期間契約社員（ワークスタディ契約を除く。）

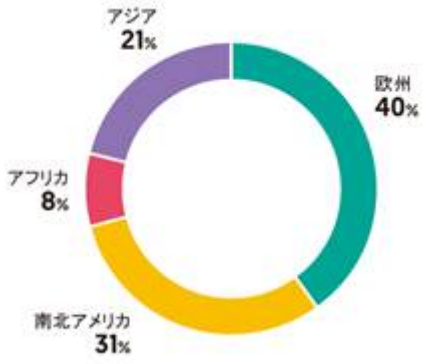
従業員数の地理的内訳

グループBPCEの総従業員の９%はフランス国外に所在している。

フランス国外の従業員数

	ナティクシス	その他の子会社	合計	
	人数	人数	人数	%
欧州	1,952	1,582	3,534	40%
南北アメリカ	2,807		2,807	31%
アフリカ	86	672	758	8%
アジア	898	939	1,837	21%
拡大当行グループ合計	**5,743**	**3,193**	**8,936**	**100%**

12月31日時点の正社員および期間契約社員（ワークスタディ契約を除く。）



拡大当行グループの従業員の保護およびサポート：2020年に突如前例のない健康危機に見舞われたことに伴う優先事項

銀行が経済を支えるとともに顧客へのサービスを保証するために業務を維持せざるを得なかったことから、グループBPCEでは、人(従業員や顧客)を保護することを第一に考え、デイリー・クライシス・ユニットを通じて突如発生した健康危機に直ちに対処した。

身体的・心理的リスクを防ぐために、以下をはじめとした強力な施策が実施されている。

- **テレワークの拡大およびリモートワークが認められるすべての業務（特にサポート業務全般）におけるリモートワークの実施（最大90%）**

- **顧客の流れを管理することを目的とした、安全性に関する条件（特に衛生関連の条件）により認められる場合における支店の営業（一定の時間帯の予約による優先的な営業体制）およびリモートバンキング取引の強化**

- **「新型コロナウイルス感染症」や「接触」事例に対処するための備品(ジェル、マスク、ウェットティッシュ)の提供および衛生プロトコルによるあらゆるバリア対策の実施**

- **あらゆる懸念に対応することを目的とした、全従業員のための心理カウンセリング室の拡充**

- **状況およびその管理に関する当行および拡大当行グループから従業員への情報提供の改善（人材面および活動面）。離れた場所にいる従業員に情報を伝え、当該従業員を安心させるとともに、特に当該従業員とのつながりを保つための管理者によるコミュニケーション**

拡大当行グループの人事部門は、フランス銀行協会(AFB)および拡大当行グループ全社の人事部門と協議の上、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の労働組合ならびに各企業社会経済委員会(CSE)と毎週交流して社会的対話を強化した。これにより、衛生状況の変化ならびに各地域の状況の変化および政府（例えば保険省や労働省）の規制や命令の変更に対応するために日々実施される施策に重点を置いた、また、従業員が置かれている様々な状況（テレワーク、現場勤務、健康上の理由や育児等による就労不能)の人的管理に関する遠隔地からの社会的対話が強化された。

グループBPCEは、一部の業務に関してフランス政府から支給される補助金を活用せず、就労不能の従業員の報酬をグループ全社で維持することを決定した。

拡大当行グループの人事部門は、衛生状況に関する最新情報を共有し、連携して適切な施策を講じるとともに、現地の状況に合った独自の施策について協議するために、拡大当行グループ全社の人事部門と毎週リモート会議を行った。

職場におけるクオリティ・オブ・ライフ（QVT）担当役員は、ソーシャル・ディスタンスの必要性、確認された「新型コロナウイルス感染症」事例のモニタリングおよび介入プロトコルの策定により必要とされる新たな職場組織をサポートすることも求められた。こうした状況から、実施措置に関する情報共有を促進するとともにニーズや質問に素早く対応するためのQVT機能のより集中的なリモート管理が行われることとなった。拡大当行グループの職場におけるクオリティ・オブ・ライフに関するウェブサイトは、リアルタイムの情報を提供し、方策および実施措置（外出制限措置、リモートワーク、リモート管理、予防策等)を周知させるための「新型コロナウイルス感染症」のセクションにより拡充された。

心理社会的リスクの予防体制の一環として、リスニングプラットフォームのサポートおよび効率的に職務を遂行し、自らを守ることができるようにするための指標を管理者および従業員に提示するガイドの配布を行い、大規模なリモートワークの影響に特に注意を払っている。

グループBPCEレベルでの社会的対話の持続

グループBPCEレベルでの社会的対話は、委員会およびフォーラムの２つの機関を通じて行われる。

- 2020年に３回開催されたグループ委員会（情報、協議および対話の場）。検討された議題には、経済状況ならびに経済委員会および雇用・研修委員会が事前に作成した拡大当行グループの財務諸表の財務・社会監査があった。

- 戦略委員会（戦略プランニングおよびビジョンを共有する機関）

- 社会レベルでの健康危機から学んだ教訓を共有するために2020年末に経済社会フォーラムが組織された。

2020年に締結された労働協約の大部分は、拡大当行グループの各社と現地で行った交渉に伴うものである。これらの協約は、次の主要テーマ（職業上の男女平等、法定の年次交渉、職場におけるクオリティ・オブ・ライフ（特にテレワーク）および従業員の貯蓄・退職）を取り扱っている。

グループBPCEには、社会的交渉および専門研修に極めて積極的な内部の２つの専門部署を統率しているという特徴がある。

異例の年となった本年における非常に真剣かつ豊富な社会的対話の内容は、健康危機という状況に鑑みると、特にリスク予防および従業員に対するサポートという点で注目に値する。

職場におけるクオリティ・オブ・ライフの改善

2020年には、企業によるCancer@work憲章の遵守が22の締結企業（2019年は20社）で継続された。また、バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ、クレディ・フォンシエおよびバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランスの３社がCancer@Workの認証を取得した。この活動は、2016年に拡大当行グループの人事部門が始めた「がん・慢性疾患・仕事」運動への各社の並々ならぬ取組みと、あらゆるレベルの政策においてがんと慢性疾患を考慮する実践的行動を行うという各社の強い意志を明らかにするものである。

Cancer@workの延長として、拡大当行グループが介護を行う従業員向けに作成したガイドが各社により広く配布された。このガイドは、介護を行う従業員をサポートするために拡大当行グループ11社が既に実施している政策を補完するものであった。バンク・パラティーヌによるキャパンデオという介護者認証の取得およびBPCEアンフォジェランス&テクノロジによる介護を行う従業員に関する団体協約の締結は、制度が優れていることおよび拡大当行グループ内でこの問題が重視されていることを示している。

職業リスクの予防

従業員の安全を確保するとともに従業員の健康を守るために、各社は、職業リスクに関する評価をとりまとめているほか、具体的なリスクに対処するための適切な予防措置および解決策を定めている。

単一職業リスク評価文書（DUERP）は、存在するリスクを列挙し格付けしているため、職業リスクの予防上極めて重要なツールとなっている。すべての人がDUERPにアクセスできることおよびある事象や衛生・安全条件または労働条件の著しい変化（人員、技術または組織の変革）が生じた場合にDUERPが更新されることにより、リスク防止政策の有効性が保証される。

したがって、各社は、従業員がさらされているすべてのリスクを総合的に分析しなければならない。この評価により、職業リスクの予防および労働条件の改善に関する年次計画（PAPRIPACT）にいう予防措置を計画し実施することが可能となる。

規制や社会の変化に対応する予防文化の確立を目指し、拡大当行グループは、拡大当行グループおよび各社のレベルで以下を実施している。

- 成長を促しグループBPCEの全体的な業績に寄与する責任ある行動である予防、職場におけるクオリティ・オブ・ライフおよび労働衛生・安全間のシナジー

・　予防手段の統一および集約

・　予防指標の管理

拡大当行グループ内のいずれの会社にも、CSEおよび衛生・安全・労働条件委員会（CSSCT）がある。従業員の健康と安全を守ることがそれらの使命の一つである。各CSE委員会は、安全および労働条件の改善状況ならびに適用される法令の規定の遵守状況を監視している。健康と安全に関する政策および関連する予算の策定は、各社およびCSEの責任である。

ケス・ナシオナル・ダシュランス・マラディ（フランスの国家衛生保険基金）によると、2020年は支払請求の減少により記録的な年となった。グループBPCEでは、職場事故の報告件数が大幅に改善した。健康危機の状況の下、リモートワークに有利な形で技術および組織を適応させる取組みがこうした結果に大きく寄与した。

職場／通勤事故による欠勤数

	2020			2019			2018		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
非管理職	351	125	476	585	169	754	606	174	780
管理職	147	87	234	247	143	390	194	115	309
合計	**498**	**212**	**710**	**832**	**312**	**1,144**	**800**	**289**	**1,089**

正社員契約および有期契約を締結した従業員の当該年における職場／通勤事故による欠勤

欠勤

欠勤は、拡大当行グループおよびその各社にとって重大な懸念事項である。そのため、拡大当行グループは、欠勤に関するデータを監視し、実施されている政策を管理できるようにするダイナミックなダッシュボードを各社に提供している。

欠勤全般（母親／父親の育児休暇、病気、家庭の事情およびその他の理由を含む。）に関する直近の評価値は９％近くにとどまっているが、そのうち1.4%は「新型コロナウイルス感染症」のパンデミックに関係するものである。

欠勤率には母親の育児休暇が含まれるため、女性労働者が圧倒的に多い拡大当行グループで女性の欠勤率が高いのは当然である。

拡大当行グループは、職業病（金融セクターでは非常に稀である。）に特に関係のある欠勤を区別することはできない。

病気による欠勤（性別および区分別）

	2020			2019			2018		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
非管理職	8.2%	5.1%	7.3%	5.5%	3.4%	4.8%	5.7%	3.4%	4.9%
管理職	4.0%	2.3%	3.1%	3.2%	1.9%	2.4%	3.3%	2.0%	2.5%
合計	**6.7%**	**3.4%**	**5.3%**	**4.7%**	**2.5%**	**3.7%**	**5.0%**	**2.6%**	**4.0%**

パンデミック関連の病気による欠勤（性別および区分別）

	2020		
	女性	男性	合計
非管理職	2.4%	1.5%	2.1%
管理職	0.7%	0.4%	0.5%
合計	**1.8%**	**0.8%**	**1.4%**

正社員契約および有期契約を締結した従業員の欠勤（拡大当行グループの人材データによる。）

変革のサポート

人的影響の測定（HIM）は、変革が従業員の活動に与える影響に関する従業員の認識を把握し、そうした影響をより良く考慮に入れた上で変革を促すことを目的としている。この手法は組織の変化により従業員に適応が求められる危機に際して特に重要であるため、グループBPCEでは、特に遠距離研修・ワークショップを通じてこの実務を各社に広めたいと考えている。2020年には、このような状況にかかわらずHIMが４回実施され、そのうち３回は完全にリモートであった。この手法は、拡大当行グループ15社で現在用いられている。

TEC 2020戦略プランは、成長意欲と課題に応えるとともに、すべての事業ラインにおいて関連する変革を実現することを目指した目標を定めていた。

TEC 2020プランに定める人事の取組みは、次の３つの主要分野に重点を置いている。

- **平等を確保する：男女平等を促進すること、ダイバーシティを推進すること**
- **従業員価値を高める：能力開発を促進することおよび人事異動によりキャリアパスを向上させること**
- **最高の人材を惹きつけ維持する：拡大当行グループの雇用主としてのイメージを向上させることおよび従業員を変化の担い手に変えること**

平等を確保する

グループBPCEの各社が公正に行動し、不平等を減らし、各人の社会的アイデンティティ（年齢、性別、民族等）から生じる違いを尊重する環境を整備するよう確保することが、グループBPCEにとって必要不可欠である。

当然ながら、拡大当行グループは、創業以来、ダイバーシティ促進のために目標を設定し、具体的措置を講じてきた。

この政策を推進し運用するために、拡大当行グループは、2015年から拡大当行グループの人事部門にダイバーシティ責任者を置いている。ダイバーシティ責任者は、各社の男女平等コーディネーターおよびダイバーシティ・コーディネーターらのサポートも受けている。

ダイバーシティへの取組みを示す重要な例として、グループBPCEは、既に実施されている措置および求められる改善点を正確かつ透明性のある形で評価できるダイバーシティ指標を2019年に制定した。

https://www.mixity.co/structure/groupe-bpce/public/

拡大当行グループの取組みは、いくつかの主要分野に重点を置いている。

障碍男女平等を推進するための行動の追求

女性取締役の増加

この目標には、上級管理職に就く可能性のある女性を特定し支援するための取組みを強化することが含まれる。これは、以下のとおり女性の特定を進めることおよび女性従業員の支援に特に注意を払うことを目的としている。

- **潜在能力審査での女性従業員の特定および具体的な支援の実施**
- **拡大当行グループのキャリア・ディベロップメント・プログラムにおけるジェンダー・パリティ**

・　必要に応じて提供される個別講義

・　「レ・エル・デゥ・ビーピーシーイー」が企画するブレックファースト・ミーティング中の個人面談

女性取締役の割合



女性役員の増加

2020年末時点の拡大当行グループの全従業員の57.1%が女性であった。女性役員の数は、拡大当行グループにとって常に重要な指標となっている。女性役員の数は、2010年の36.2%から2020年末には44.5%に増加し、8.3ベーシス・ポイントの非常に急激な増加となった。

https://groupebpce.com/toute-l-actualite/actualites/2020/mixite -dans-le-groupe-bpce-ou-en-sommes-nous-en-2020

女性役員の割合



改善に向けた継続的な取組みの一環であり、拡大当行グループ全社において男女平等の文化を普及させることを目指す男女平等政策

拡大当行グループの各社で実施されている協定および行動計画を補完するために、男女平等に関する２つの協定（ポピュレール銀行傘下銀行の協定およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の協定）が2018年６月に締結された。これらの協定は、双方のネットワークに属する会社のための枠組みを構築し、内部交渉の際に双方のネットワークを支援し、男女平等を推進するための具体的措置を可能にするものである。

職業平等ラベル（現場監査を経て現在で４年間取得している。）の更新および合同委員会との面談は、各社における改善に向けた継続的な取組みの紛れもない証拠である。これまでに８社に対して職業平等ラベルが付与されており、その他の12社が手続きに関与している。この認定は、明細書および専門家の意見書に記載されている要件を満たしている。

格差を縮小するとともに採用時の給与（特に最上位の区分）を統一することを目的として、男女間の賃金格差を把握するための手法が各社で実施されている。こうした取組みは、グループBPCEの2020年３月１日時点の同一賃金指数（91/100）（2019年は83/100）に反映されている。

拡大当行グループの人事部門は、管理者、従業員および経営陣が利用できる啓発ツール（男女平等ガイド、育児分担ガイド、啓発ビデオ、クイズ等）を通じて、拡大当行グループ全社によるジェンダー・ダイバーシティ政策の推進を引き続き支援している。

http://newsrse.fr/guide-2020-egalite-mixite-diversite-des-entreprises-a-limage-de-la-societe/

最後に、男女間で尊重しあう環境もジェンダーバランスの改善にとって必要不可欠であることから、拡大当行グループでは、各機関においてCSE人事・ハラスメント担当役員を選任し研修を行うとともに、各従業員が匿名形式で自らの固定観念を疑い、社内の性差別に対する感受性を問うことができるよう性差別に関する啓発アンケートを各社に提供している。

男女平等の推進にあたり重要な役割を担う女性ネットワーク

2012年に構築されたグループBPCEの女性ネットワーク（「レ・エル・デゥ・ビーピーシーイー（BPCEの女性）」）は、現在、430名超の女性会員と30の地域ネットワークを有している。男女平等を推進する人事ポリシーに沿ったこれらのネットワークは、議論および相互支援のための貴重な場であり、特に研修会、メンタリング、ワークショップやトレーニングモジュールを提供している。ネットワークが提案した近年の施策の中でも、キャピタル・ファイルズ協会との提携により、拡大当行グループの従業員は、地方や優先地域にいる高校最終学年の女子生徒を支援することができる。

https://www.lesellesdebpce.fr/

障碍のある従業員の支援

ダイバーシティおよび機会均等の推進に向けた取組みの一環として、グループBPCEの各社は、2006年から障害者の社会・職業的統合（インテグレーション）を促す政策を実施している。

これは、フランスにおける障害のある労働者の雇用義務（OETH）に基づき定められた法律条項（より一般的には2005年法）に従いグループ、従業員代表者のネットワークまたは会社との協定（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の従業員代表者のネットワーク、BPCEコミュニティ、ナティクシス等）に記された明確な公約に基づいている。

グループBPCEは、2020年から2022年までの期間にわたる４つの協定の締結を通じて、障害者を雇用するという公約を2019年に更新した。

これらは従前の協定にほぼ沿ったものであり、以下の分野における障碍政策を強化し拡充するという利害関係者の希望を反映している。

- **障碍者の採用および統合**
- **研修やキャリア開発を通じた障碍のある従業員の雇用維持および当該従業員の障害を受け入れる必要性の考慮**
- **障碍のある従業員の包摂（インクルージョン）および職場におけるクオリティ・オブ・ライフの向上に向けた意識改革の支援**

・　保護・適応の対象となる労働分野で働く障碍者の積極的な受入れ政策を通じた支援

これらの協定は、自分の将来のキャリアを選択する自由に関する法律（「ペニコー法」と呼ばれる。）により障碍のある労働者の雇用義務が大きく変更された特殊な状況の下で締結された。各社の状況に影響を及ぼす変更には、以下のものがある。

・　適応・保護の対象となる組織との連携に係る受益企業の雇用率の計算からの除外。このため、適応企業（EA）、サービス・就労支援機関（ESAT）または自営業障碍者（TIH） から商品やサービスを購入しても、今後は雇用率が上昇することとはならない。

・　障碍のある従業員の算出方法の変更。これらの変更の影響は、2020年に実施されたDSNによる最初の申告作業が終了した時点（つまり2021年６月）で初めて評価可能となる。なお、2020年の雇用率は、専ら障碍のある従業員の直接雇用に関するものとなる。

ちなみに、拡大当行グループの合計障碍者雇用率（直接・間接雇用率）は、法定目標が６％であるのに対し、2019年末時点で4.87%であった。

グループBPCEは、直接雇用および間接雇用ならびに障碍者の定着を促すために2020年に以下をはじめとした方策を実施した。

・　各社の採用を支援するソーシング活動：In’2ジョブイベント（https://www.talenteo.fr/recruter-sensibiliser- handicap-bpce-in2job/）、適応企業アクティシアとのソーシング・パートナーシップ、www.Agefiph.frにおける求人情報の自動配信のための提携

・　コミュニケーションおよび啓発に関する施策：全従業員を対象としたオンライン啓発スキーム（ハンディ・パスポート）の立ち上げおよび障碍の認識に関するコミュニケーションキットの作成

・　仕事への定着を促すためのツール：従業員のためのホットライン「障碍＆ワークライフ」の実施

・　保護・適応の対象となる労働分野のサービスを引き続き利用するためのGESATネットワークとの提携の継続

グループBPCEの各社では、障碍コーディネーターが人材マネージャー、管理者および労働衛生サービスとともに障碍者の社内でのキャリア全般(採用、統合、研修、仕事への定着、障碍認定手続きにおけるサポート等)を支援している。

機会均等の促進

ノス・カルティエ・オン・ドゥ・タラン（私たちの地域には才能がある）という協会とともに2010年から行っている活動に続き、グループBPCEは、経済的に恵まれない地域を支援する国の計画および政府と企業との間のパケテ協定に参加した。そのため、以下の優先措置がグループBPCEの各社で実施されている。

http://www.paqte.fr/wp-content/uploads/2020/04/R　　Reporting-PAQTE-2019-GROUPE-BPCE.pdf

・　インターンシップおよび従業員による学校でのプレゼンテーションを通じて若者の職業人生に対する意識を高める。

・ 経済的に恵まれない地域の若者を職に就かせ、拡大当行グループの人材プールを多様化させるために職業訓練制度を利用しやすくする。2019年には、職業訓練者の5.7%を都市政策優先地区（QPV）から受け入れた。

・ 採用担当者を対象とした差別禁止に関する研修の継続

・ より広義には、固定観念についての自己評価ツールやビデオを提供することによる差別禁止および性差別との闘いに関する全従業員の意識向上

エンプロイアビリティの育成

能力開発の促進

能力を開発し従業員価値を高める環境を生み出すことによりビジネスを変革することが優先事項である。

2020年の専門研修は、TEC 2020戦略プランに基づき2018年に実施された措置に続くものであった。

研修を受けた正社員の性別および区分別の内訳

研修を受けた従業員	2020			2019			2018		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
非管理職	26,372	12,587	38,959	27,357	13,577	40,934	27,397	13,290	40,687
管理職	13,085	16,434	29,519	11,812	15,783	27,595	11,699	16,286	27,985
合計	**39,457**	**29,021**	**68,478**	**39,169**	**29,360**	**68,529**	**39,096**	**29,576**	**68,672**
時間数／正規職員		**27**				**33**			**32**

12月31日時点で存在しまたは終了している正社員契約－研修を受けた従業員の算出方法を2020年に変更した（CSRの報告方法を参照）。

新型コロナウイルス感染症による健康危機で大きな混乱が生じた状況の中、拡大当行グループは、ビジネスに関する研修（例えばフロー追跡、バンキング等）および規制に関するあらゆる研修を優先する一方、ディスタンスに適応するために対面形式による研修コースの変革を大幅に加速させた。

また、グループBPCEは、自ら策定したガイドラインに基づき、2020年に以下の主要分野の研修を継続した。

・ 変革を支えるための専門性を高める

　－ オムニチャネルの関係の管理

　すべての顧客アドバイザーを対象とした2020年の研修は、オムニチャネルのビジネス関係（あらゆる販売チャネルを通じて顧客にサービス、情報および助言を提供する能力）の配分に重点が置かれた。

　－ 専門アドバイザー

　専門アドバイザーを大幅に増員する取組みを継続することにより、

　－ プロフェッショナル・クライアント・マネージャー、プライベート・バンキング・マネージャー、コーポレート・アフェアーズ・マネージャーや専門マーケット・マネージャーに至る道筋を保証した。

－ ESSECと連携してすべてのシニア・コーポレート・アフェアーズ担当役員を対象とした学位コース(マスターレベル)を創設し、展開した。

－ バンキング業務の浸透および口座手数料

顧客の要望に応えるために、ポピュレール銀行傘下銀行の「クリスタル」シリーズやケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の「レ・フォルミュルズ」といったバンキング業務の浸透度を高める新たな商品が販売された。また、これらの商品の販売開始に合わせるための研修が行われた。

－ 新たな規制要件への継続的適応

拡大当行グループの各社は、増加する規制要件を完全に遵守するために、2018年から多額の投資を行っている。2020年には、拡大当行グループの倫理憲章を補完する研修により自社の制度を拡充した。

・ 顧客満足を第一にする

サービスを意識したアプローチには、顧客セグメンテーションに合わせた態度を取ることが含まれる。HRラボのプログラムに基づき提供される法人顧客市場の参照フレームワークのほか、「優れた顧客関係」プログラムの導入が拡大当行グループの各社で始まっている。

・ 従業員がキャリアパスを一緒に描けるようにする

拡大当行グループは、従業員に対して自らのペースで個人的ニーズに応じて自己研鑽する機会を提供することに投資を続けている。モバイル学習ソリューションは、あらゆるデバイス（ビデオ、クイズ等）で利用可能な短時間の研修を提供する。拡大当行グループは、ビー・ディジット（B’digit）により従業員のデジタル適応力の向上を図るためにこうした形式を選択している。

拡大当行グループは、全従業員が短いビデオ解説等を投稿することで自らの知識、経験や実務上のアドバイスを同僚と共有できるようにするためのソリューションを導入することにより、2019年に自己学習型の組織体系の基礎を築いた。

また、拡大当行グループは、2018年９月６日付けのフランスの将来のキャリアプランニングに関する法律において義務づけられている職場研修制度（AFESTプログラム）を普及させるためのプロセスを構築した。こうした学習方法は、素晴らしい結果をもたらしている。参加者の要望に完全に合致しており、所属部署の業務運営を中断させるものでないため、顧客満足の向上に役立っている。

・ 投資銀行業務

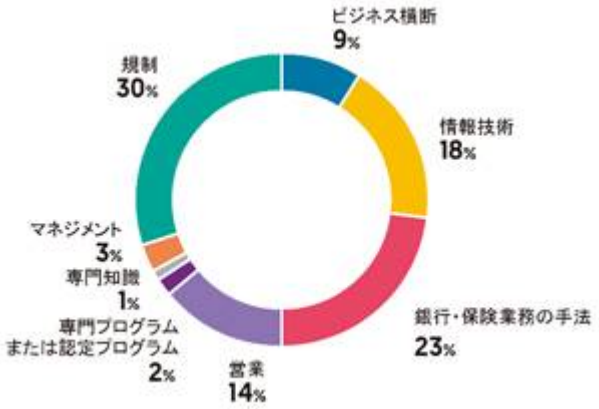
2019年、ナティクシスは、世界各地の全従業員が参加できるラーニング・デイ（会社、チームおよび従業員全体で学習文化を推進するために９月に行われる10日間のイベント）という概念を打ち出した。ラーニング・デイのプログラムは、「やる気を引き出す」会議、議論・実践のためのワークショップ、課題、実験・実演と多数の賞品を組み合わせたものである。次の２つの形式が既に実施されている：

－“We love Learning” in 2019 face-to-face and “Digital Video BEST OF” https://www.youtube.com/watch?v=M7MxJVY75E&feature=youtu.be

－ “Unlock your potential, we all have something to share” in 2020, as a fully digital teaser: https://www.youtube.com/watch?v=Eb62YzMNEPw&feature=youtu.be

これらはバーチャルクラスルーム、ポッドキャスト、モバイルラーニング等の数多くの革新的な学習形式やラジオ形式をテストし、導入する機会であり、様々な形式に5,000名近くが参加し大成功を収めた２つのプロジェクト（全体の満足度は90%）であり、ラーニングチームと開発チームが主に社内で実施した事業である。

研修を受けた正社員の研修分野別の内訳



研修は、主として規制問題、続いて銀行・保険業務の手法および情報技術に重点が置かれている。

内部異動の促進

2017年以降、グループBPCEでは、人事異動に関するプロジェクトのあらゆる段階（従業員による十分な検討からグループBPCEの事業ラインを理解するためのアドバイス、チュートリアル、プレゼンテーション、クイズ、ビジネスビデオや記事の恩恵を受けることによる従業員の将来における融合まで）において従業員をサポートすることを目的としたウェブサイトを用意している。

社内またはグループの人事異動に関するプロジェクトおよびJUMPに基づき働くために必要なあらゆる重要情報をモビリウェイで見つけることができる。サイトは更新され、新たなコンテンツにより拡充される。

モビリウェイは、拡大当行グループの全従業員が２つのチャネルを通じて利用できる。

・　拡大当行グループのイントラネットページであるグループ・モビリウェイ

・　各求人票に追加情報を付しているグループ・ジョブ・エクスチェンジ

また、ローカルイントラネット上でモビリウェイを統合している拡大当行グループ25社の人事ポータルでもローカルにアクセスできる。

従業員の人事異動のサポートに特化したプラットフォームであるモビリウェイは、拡大当行グループの公約に従い従業員全員が利用できる。

モビリウェイの導入



一方、拡大当行グループの各社は、新たな共通ルールを組み込む戦略的要員計画に関する新協定の締結による会社間の人事異動で得た勢いに乗っている。これらのルールは、簡素化された採用手続き、支援措置、人事異動制度および各地域の人事担当取締役間の調整会議を通じて会社間異動を促進する。

職業交換、JUMPという職能制度およびモビリウェイというサイトに加えて、グループBPCEは、職務・地域の人事異動を促し専門能力の開発およびキャリアパスを推奨するためにいくつかの措置を実施している。

2019年の開始以来、ル・ヴィヴィエ・ス・デクラレ・モビール（自分が異動可能である旨を宣言するための制度）により682名の従業員が拡大当行グループの各社の採用担当者と人事異動プランを共有することができた。従業員は、希望する拡大当行グループの地域や企業に絞って履歴書を提出し、キャリアプランについて話し合うことができる。

2020年には531件を上回る会社間異動が行われた。この数字は、健康危機等のために2019年と比べて減少している。

2020年の職務間異動は9,808件程度と、再び高水準であった。

人事異動（転籍）を理由とした従業員の離職は、衛生状況のために2018年の全離職の9.1%から2020年は8.9%に減少した。

正社員契約の従業員の離職（理由および性別別）

	2020				2019		2018	
離職、	女性	男性	合計		合計		合計	
正社員	人数	人数	人数	%	人数	%	人数	%
辞職	980	733	1,713	28.7%	2,270	29.3%	2,073	29.9%
解雇	493	378	871	14.6%	1,075	13.9%	882	12.7%
転籍	274	257	531	8.9%	1,343	17.3%	635	9.1%
退職	797	793	1,590	26.7%	1,562	20.1%	1,695	24.4%
合意に基づく契約終了	289	211	500	8.4%	584	7.5%	586	8.4%
試用期間中の離職	317	319	636	10.7%	739	9.5%	452	6.5%
その他の理由	59	61	120	2.0%	185	2.4%	618	8.9%
合計	**3,209**	**2,752**	**5,961**	**100.0%**	**7,758**	**100.0%**	**6,941**	**100.0%**

正社員（ワークスタディ契約を含む。）

絶えず改善している労働環境において従業員エンゲージメントが向上しているため、拡大当行グループは、有能な従業員を維持し、正社員契約を締結した従業員の辞職数を制限することができるであろう。過去３年間はその割合が安定している。

離職率

	2020	2019	2018
離職率	2.2%	2.9%	2.6%

離職率の内訳は、離職時に勤続年数３年未満であった従業員が0.8%およびその他が1.4%である。

拡大当行グループを魅力的にする：人材を惹きつけ維持する

グループBPCEは、2020年に正社員契約により5,451名超を採用しており、様々な経歴（ビジネススクール、大学、職業訓練研修所、一流大学等）の若い卒業生に仕事を提供する上で重要な役割を果たしている。有期雇用契約による新規採用者は、2020年は6,154名であった。

新規採用者の内訳（契約類型別）

	2020		2019		2018	
正社員 + 有期採用者	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員（ワークスタディ契約を含む。）	5,451	47.0%	6,903	48.7%	5,623	40.0%
期間契約社員（ワークスタディ契約を含む。）	6,154	53.0%	7,282	51.3%	8,430	60.0%
合計	**11,605**	**100.0%**	**14,185**	**100.0%**	**14,053**	**100.0%**

12月31日時点の正社員および期間契約社員

拡大当行グループの雇用主としてのイメージの向上

グループBPCEは、有能な個人を惹きつけ維持するために、TEC 2020プランにおいて拡大当行グループの雇用主としてのイメージの向上に取り組んでいる。

これを実現するために、既存のブランドを補完するとともに既存のブランドと調和するエンプロイヤーブランド・プラットフォームが構築された。グループBPCEのエンプロイヤーブランドの目的は、以下を行うために強力かつ組織的な独自の地位を築くことである。

- 優先的対象者を惹きつける。
- 今日の変化する期待や仕事上の関係（従業員／応募者体験）により良く対応することで従業員エンゲージメントを高め、最高の人材を維持する。

新たな採用方法および改善された採用方法

ソーシングの最適化

変化する就職志願者の行動およびデジタルがソーシング活動に及ぼす影響に対応すべく、グループBPCEは、就職志願者の間で知名度を高めることを目的とした採用活動を行っている。

例えば、学生の間でグループBPCEのエンプロイヤーブランドを高めるために、マイジョブグラスというプラットフォーム上でグループBCPEアンバサダープログラムを開始した。

- 拡大当行グループの人事部門がグループ12社を代表する50名のアンバサダーからなるコミュニティを形成し、リードする。

・ 100,000名の学生と主にCAC40企業の48,000名の専門家がプラットフォームに登録されている。

・ 3,000社がプログラムのパートナーである。

私たちの目標：学生のキャリア選択について議論し、学生をサポートすること、金融分野に関する学生のあらゆる質問に答えること、拡大当行グループの各社、拡大当行グループおよび拡大当行グループの各社に入ることにより実習生やインターンが見つけられるあらゆる就業機会についてプライド、親切心およびプロ意識を持って説明すること。

新たな応募者体験

応募者を重視するために拡大当行グループの採用ウェブサイトが改良され、以下のためのビデオが中心となった。

・ 人事が作成した会社の文書を掲載する代わりに実在の従業員を紹介する。

・ 応募者が履歴書を提出し、面接の準備を行い、キャリアパス等を明確にすることができるセクションを提供する。

・ 従業員が自らの職業、会社および拡大当行グループの価値観を紹介する（ソーシャルネットワーク、コオプテーション、ビデオ）。

https://recrutement.bpce.fr/の訪問数および閲覧ページ数は、情報目的で監視している。

変化を促すための従業員への権限付与

これは管理者（意見を聞き、指示を出さなければならない。）のサポートが必要である。また、これには共同作業のための方法の開発にも反映されている。

こうした施策の影響および認知度を測定するために、２つの重要な評価・監視システムが構築された。

従業員のキャリアの重要な段階における満足度を測定する

TEC 2020戦略プランは、従業員体験および顧客体験の質を特に重視している。従業員満足度は、従業員のキャリアの重要な段階（採用、人事異動、昇進から経営レベルまで）において測定され、監視される。

2020年には85%近くの会社がこのシステムを利用し、27名を上回る主要従業員の事例がこの期間中に分析された。

雇用主による調査

従業員の満足度を測定するために、拡大当行グループの各社において２年ごとに社内意見調査（ダイアペーソン）が行われる。2020年にリニューアルされた新版では、次の４つのテーマ（自信を持って共通のプロジェクトに取り組むこと、仕事との関係の中で目的を達成すること、変化に関与すること、共に効率的になること）および新型コロナウイルス感染症に関する検討が取り扱われた。

40社に在籍する54,000名の従業員は、自らの職業人生および拡大当行グループの戦略に対する自らの支援についての満足度や期待を自由に、個別に、また直接に表明する機会を有していた。

HRラボ

HRラボは、TEC 2020戦略プランの中で行われた拡大当行グループの人事ソリューションを共同で構築する旨の決定に伴い創設された。HRラボは、人事の運営方法を改良し、サービスを意識したアプローチを考案するとともに、職場研修制度（AFESTプログラム）および2020年のフィードバックを導入するために監督者が支援する様々な経歴の従業員40名を集めたHRハッカソンから始まった。

グループBPCEの人材に関する定量的指標は、すべてhttps://groupebpce.com/en/csr/employees**で閲覧可能である。**

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

TEC 2020戦略プラン：デジタル変革、確約および成長に重点を置いた戦略プラン

2018年～2020年の戦略プランである「TEC 2020」は、進行中の技術革新がもたらす機会を捉えるための「デジタル変革」、拡大当行グループの顧客、従業員および協同組合の株主に対する「確約」、ならびにすべての中核事業における「成長」を融合させることに重点的に取り組むものである。

2020年度における新型コロナウイルス感染症による健康危機は、戦略プランの最終年および拡大当行グループの事業に影響を及ぼした。しかしながらこの健康危機は、顧客および経済を支える事業の継続性を目的として設置した体制の意義および有効性を際立たせることとなった。

デジタル変革

拡大当行グループは、２年前に開始した「デジタル・インサイド」戦略を継続した。これは、すべての会社を大幅に変革するために、デジタル技術を普及させる戦略である。これは、全従業員に対し、顧客とともに技術の指定者および活動主体としての重要な役割を割り当てることで、全従業員にデジタル技術を充当することである。

かかるデジタル変革は、技術的ビジョンおよびデジタル商品の開発を支援する専門組織である89C3ファクトリーの主導の下、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ならびにI-BP、IT-CE、BPCE-ITグループのIT運営者と協働で行われている。

その目標は、拡大当行グループのデジタルNPS（ネットプロモータースコア）を専属プレーヤーと同等の水準に引き上げることによって、最高の顧客満足度を達成することである。

この実現に向けて、拡大当行グループは、共同の顧客インターフェースを開発し、口座管理ウェブスペースをモバイルアプリ対応水準にまで引き上げ、その機能は常時アップグレードされている（認証、カード管理、予算概要、口座の集約および申請手続）。

デジタルスペースの開発によって、最高水準のサービスおよび顧客満足度を達成し、2020年12月末現在のNPSが計画の開始時から４ポイント増となる＋43となったほか、モバイルアプリストアでは4.4/5のスコアを獲得した。

個人顧客向けの消費者ローンおよび住宅ローンならびに専門家顧客向けの機械設備ローンのためにデジタル申込手続が開発された。その結果、2020年度、デジタルチャンネルを通じて開始された消費者ローンの占める割合は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）では20%、ポピュレール銀行傘下銀行では14%となった。

これら実現したことすべては、顧客によるデジタルチャンネルの使用率の増加に寄与した。2020年度末、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客の76%以上が、利用可能なデジタルチャンネルを１つ以上使用したが、これは戦略計画の期間にわたり10ポイント近く上昇したことになる。

拡大当行グループは、リテール・バンキングの運用モデルの最適化にも引き続き従事し、電子署名や書類のペーパーレス化を推進する複数年プログラムを設けている。2020年度、申込および変更に電子署名が幅広く使用され、これは顧客の利便性の向上および印刷コストの削減に寄与している。健康危機の中、「Sign’it」と称する電子署名ソリューションによって、企業および専門家との間で国家保証付ローンを含む117,000件以上の契約が成立した。

拡大当行グループは、特にバックオフィスでの手続の自動化および効率性の向上のためにバーチャル・アシスタントも活用しており、書類の自動認証および読取技術を駆使し続けている。

拡大当行グループは、事業者間および移動中を含めコラボレーションおよび共有をより簡便に行うことができるようにOffice 365を徐々に導入している。拡大当行グループ内の会社内におけるデジタル変革のサポート、普及および実現のために新しいコミュニティが出現している（デジタルアンバサダー、デジタル・チャンピオンおよびデータ管理オフィサー）。

健康危機の中、拡大当行グループの従業員は、デジタルツールの使用拡大を通じて、高い安全性を維持しながら居場所にかかわらずリモートワークすることが可能となった。

戦略計画の全期間では、IT関連投資の40%以上がデジタル分野を対象としていた。

拡大当行グループはまた、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のIT事業で利用可能な民間クラウドの取得を通じて、技術リソースを強化した。「マイクラウド」は、開発者および運営チームの統合を目指すDevOps戦略の一環である。ホストおよび開発ソリューション（サーバー、ソフトウェア、データベース等）を数多く備えたマイクラウドによって、機関はバンキングおよびノン・バンキング申込を独自に制作し、個別のニーズ（例：紹介サイト、HRIS等）を管理することができる。

最後に、次の戦略計画を見据えて、デジタル、データ、AIおよび革新に関連する新しい組織が組成された。

顧客、従業員および協同組合の株主に対する確約

顧客に対し、さらに高い利便性、専門性とより多くのソリューションを提供

リテール・バンキングにおいて、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、顧客が自らが必要とするサポート量を選択できるマルチチャンネルに基づく関係性モデルを開発し続けている。オンラインおよびモバイル・バンキングサービスの開発とともに、当該モデルの中心には、拡大当行グループによる支店フォーマット（店頭および事業センター）を徹底的に見直す措置がある。これは、マルチサイトの支店を設置し、アドバイザリーサービスに再度重点を置き、「対面」の関係性ではなく「隣り合わせ」の関係性を促進する受付場所を設け、かつ協調的なワークスペースを構築するものである。新型コロナウイルス感染症による健康危機の中、機関およびアドバイザーは、顧客にサービスを提供し続けたが、リモート形式のソリューションを組織的に選好した。顧客向けサービスの専門性は、1,500名以上の専門アドバイザーの追加雇用を通じて強化された。計画実施期間中、顧客満足度は大幅に向上し、個人顧客のNPSは20ポイント増、専門家顧客のNPSは23ポイント増となった。

顧客にさらに高度な専門性とソリューションを提供するために、アセット＆ウェルス・マネジメント事業ラインは、その規模、収益性、革新力および複数の専門特化型ネットワークを介した国際販売プラットフォームの開発を通じて、活発な投資戦略における世界的なリーダーとしての地位を強化している。22の関連管理会社を擁するナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、200を超える投資戦略を提供する。

他方、コーポレート・投資銀行業務は、エネルギー・自然資源、インフラ、航空、不動産・接客業の４つの特定分野において認定された専門性を開発している。コーポレート・投資銀行業務は、顧客に対し、ニーズに応じた投資および金融ソリューションとともに幅広い範囲のカスタム化された専門性を提供する。具体的には、戦略的な助言、M&A、資本市場、ストラクチャード・ファイナンス、トレードファイナンスおよび財務ソリューションである。

雇用主としての確約

拡大当行グループは、雇用主として、研修および社内可動性を通じて従業員の価値を向上すること、最も優秀な人材を誘致し、雇用するために雇用者ブランドを向上すること、ならびに業務執行役員および会社役員間のダイバーシティーの促進努力を継続することを目指している。

これを実現するために、2018年度、拡大当行グループは、労働者代表との間で３年間有効な職務技能予測（GPEC）契約を別途締結し、目覚ましい技術革新により激変する現在の環境において、体系的なフレームワークの構築を目指す。これに関し、主要な確約が適用された。これには、雇用可能性の向上を目的とした

ビジネススキルの開発への投資、デジタル技術の強化、サービス精神の向上、業務のとりまとめに関する新しい方法に適用するための経営実務の更新、機能性および機動性の促進、ならびに参加型手法および業務ツールの最適化を通じた従業員経験の改善が含まれていた。

先例のない形で研修を強化しており、専門研修時間数が25%以上増加し、また計画実行期間中において8.7百万時間を研修に費やしている。

さらに、男女平等の向上の取組みも強化している。2020年度末現在、業務執行役員に占める女性の割合は目標値の45%に対して44.5%、会社役員に占める女性の割合は27.9%に達し、これは計画開始時と比較して7.5ポイント増となった。

拡大当行グループは、ジョブ間の可動性を向上させるために専用イントラネットプラットフォームを設置している。

2020年度中、ナティクシスは、「ベスト雇用主」のグラスドア選出部門で受賞した上位25社中、唯一の金融機関としてランクインし、Top EmployersInstutiteからフランスにおける「トップ雇用主」の称号が授与された。

社会に生産的に貢献する責任あるグループ

拡大当行グループは、地域および現地のエコシステムに貢献すること、グリーン成長およびESGを促進すること、ならびに弱い立場にある顧客に対し、商品サービスを提供することによって、広域のコミュニティに貢献する。

そのため、拡大当行グループは、フランス経済（住宅、輸送、エネルギー、電気通信、大学、病院等）の約20%に資金を供給している。2020年度末現在、リテール・バンキング顧客の貸付残高は612.5十億ユーロ（2019年度と比較して11.1%増）であり、このうちポピュレール銀行傘下銀行は260十億ユーロ、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は316十億ユーロで、残りは金融ソリューション・専門サービス部の子会社（ファクタリング、リース等）による貸付であった。

拡大当行グループは、2020年度末現在、11.35十億ユーロをフランス国内外におけるエネルギー転換に係る資金調達において割り当てていたが、その目標設定額は10十億ユーロであった。貯蓄銀行は、不動産および公営住宅セクターにおける顧客の社会上または環境上の貢献を推進するために「インパクトローン（*Impact Loan*）」と称する新サービスを開始した。ナティクシスは、内部の「グリーン加重係数」の仕組みを実施して、自らの貸借対照表が気候変動にもたらす影響を積極的に管理する初めての銀行となった。「グリーン加重係数」の仕組みとは、環境および低炭素経済への気候・エネルギー転換に最も益する資金供給を優遇し、反対に、環境リスクを伴う資金供給に罰則を与える。

拡大当行グループは、責任下の預金貯蓄において139.8十億ユーロを運用しているが、当初目標が35十億ユーロであったのを見ると、拡大当行グループのダイナミックな姿勢および確約を証明するものである。

拡大当行グループは、リファイナンスについては、環境および社会的分野における責任ある投資家に対し、グリーンボンドおよびソーシャルボンドを発行する方針を追求している。2020年度の発行額は2.2十億ユーロに上り、2020年度末現在の未発行残高は6.6十億ユーロであった。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の個人顧客に対し、グリーンボンドが初めて発行された。調達した資金は、環境への悪影響が過少な建築物の建設および改築に用いられる。

グループBPCEによるCSRに係る確約は、NGO団体のInfluenceMapに認められた。拡大当行グループは、持続可能な金融に関する欧州規制の遵守に最も力を入れて取り組む３つの金融機関の一つである。格付機関のMSCI ESG Researchは、環境・社会・ガバナンス（ESG）の事項を自らの政策（開発、人材、リスク、事業倫理、サイバーセキュリティ等）と統合させた拡大当行グループの取組みを評価し、グループBPCEに対し、AAの格付けを付与した。

すべての事業ラインにおける意欲的な成長目標

拡大当行グループは、各事業ラインにつき2020年の目標を設定している。

リテール・バンキング

- **ポピュレール銀行傘下銀行：公共サービス市場を発展させること、中小企業（SME）の主要銀行としての地位を強化すること、および会社役員との近い距離を維持すること。**
- **ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）：（特に潜在的な資産管理顧客）個人顧客にとって望ましい銀行としての地位を強化すること、ならびに機関投資家市場におけるリーダーシップを保ちながら新規の専門家顧客および法人顧客の獲得努力を継続すること。**

→ ***計画実施期間中、銀行顧客数については、個人顧客が275,000名増加し、専門家顧客が26,000以上増加し、法人および機関顧客が5,000社増加した。***

- **バンク・パラティーヌ：会社役員との間の二重銀行関係に焦点を当てた高所得者向けサービスを開発すること。**
- **専門的財務サービスをデジタル化し、銀行ネットワークとのシナジーを増加させること。**

→ ***計画実施期間中、BPCEは、金融ソリューション・専門サービス部を設置し、自らのバンキングネットワークのつながりの強化のためにナティクシスから専門金融サービス会社を取得した。オネー・バンクは、特に「3x4x」分割払いサービスのソリューションの開発を継続した。***

- **支払専門プレーヤーとなること（ナティクシス）。**

→ ***計画実施期間中、ナティクシス・ペイメントは、決済、電子払いおよび福利厚生という３つの事業分野の全経済プレーヤー向けに総合ソリューションを開発し、その収益を1.3倍に引き上げた。***

- **フランスにおける一流の保険会社としての地位を強化すること（特に個人向け保険の上位５社のうちの一つとしての地位）および損害保険のバリューチェーンの全部を統合すること。**

→ ***計画実施期間中、拡大当行グループは、統合保険モデルの開発を継続し、損害保険契約件数が815,000件増加し、生命保険の未払残高が72.7十億ユーロに上った（CNPとの再保険契約を除く。）。***

アセット・マネジメント

- **規模、収益性および革新力の側面から積極的な投資戦略を実行する世界的なリーダーとしての地位を確固たるものにすること。**
- **代替の戦略およびソリューションを開発すること。**
- **グローバル販売能力を拡大すること。**

→ ***2020年12月31日現在、運用資産は、目標額の1,000十億ユーロに対し、1,135十億ユーロとなり、対前年同期比25%以上増となった。全種類、特に、ミロヴァの専門性に依拠したESGにつき、専門性が改善された。***

コーポレート・投資銀行業務

- **主に保険会社および投資ファンドの顧客層を拡大することにより、革新的ソリューションを提供する銀行として認知されること、および「組成から販売まで」のモデルを強化すること。**
- **エネルギー・自然資源、インフラ、航空、不動産・接客業という４つの主要分野において顧客から選ばれる銀行となること。**

→ ***健康危機は、コーポレート・投資銀行業務の収益およびリスクコストに悪影響を及ぼした。2020年度、北南米およびAPACが収益に占める割合は、目標値の40%に対して37%であった。***

財務上の軌跡

グループBPCEは、自らの流動性および支払能力の目標に従ってTEC2020の戦略的計画を達成した。計画実施期間中、CET1比率は、目標の15.5%を上回る水準で運用され、2020年度末現在で16%であった。TLAC比率は、目標の21.5%を上回り、2020年度末現在で23.6%であった。

2018年度および2019年度において19bpに抑えられていたリスクコストは、2020年度には41bpに増加したが、計画実施期間全体の目標は20-30bpであった。

リスク加重資産は、約３％を目標としていたが、2017年度末以降、平均年間成長率3.7%で増加した。

費用／収益比率の目標値[1]については、2020年度末現在、リテール・バンキングおよび保険については目標値の約64%に対し、63.9%であり、アセット＆ウェルス・マネジメントについては当初目標値の68%に対して72.6%、そしてコーポレート・投資銀行業務については当初目標値の約60%に対して74.5%であった。

2020年度末現在、費用シナジーの目標値の１十億ユーロは達成され、1.156十億ユーロの費用削減を実現した。

新規の戦略的事業

2020年度、BPCEは、現BPCEソリューションズ・イモビリエである、クレディ・フォンシエ・イモビリエ（CFI）に対するCFFの持分を取得し、BPCEの金融ソリューション・専門サービス部に統合した。

2019年度に開始されたグループBPCEおよびラ・バンク・ポスタルとの間で産業上のパートナーシップ拡大に向けた協議が継続された。2020年度、ナティクシスおよびラ・バンク・ポスタルは、オストラム・アセット・マネジメントおよびラ・バンク・ポスタル・アセット・マネジメントの金利および保険管理事業の統合を成立させた。かかる統合によって、オストラム・アセット・マネジメント内に欧州の資産運用リーダーを設立することとなり、ナティクシスが（子会社のナティクシス・インベストメント・マネージャーズを通じて）が55%、ラ・バンク・ポスタルが45%をそれぞれ保有する。

BPCEは、16行の欧州の主要銀行によって開始されたEPI（欧州支払イニシアティブ）プロジェクトに参加した。当該プロジェクトの目的は、統一された汎欧州の支払ソリューションを設けることであり、銀行カード、デジタルウォレットおよび即時送金インフラに基づくピアツーピアの支払ソリューションを提供する。

BPCEは、フィドール・バンク・アーゲーの全株式持分の売却案に関連し、リップルウッド・アドバイザーズ・エルエルシーとの間で独占交渉を開始した。

経営方針および経営環境については、「第３－２ 事業等のリスク」および「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

次の戦略的計画

不透明な状況下であると同時に、機会も存在する中、グループBPCEは、2021年度に発表予定の将来の戦略的計画の作成を開始している。

これに関連し、BPCEは、新規の戦略的な機動性および簡略化された運営フレームワークの獲得を希望している。

そのため、2021年２月、ナティクシスSAの主要株主であるBPCE S.A.は、自社の保有していないナティクシスSAに対する29.3%の持分[2]を取得する意向を発表し、フランス金融市場当局（AMF）に対し、略式株式公開買付届出書を提出した。

1 非経常損益項目を除く。

2 2020年12月31日現在における完全払込済の発行済株式資本に基づく。

２【事業等のリスク】

(1) 発行会社に関するリスク

リスク・ファクター

グループBPCEが事業を営む銀行業および金融業にかかる環境は、多数のリスクに晒されており、これらのリスクを統制および管理するため、グループBPCEはより要求の高い、かつ厳格な方針を実施することを余儀なくされている。

グループBPCEが晒されているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業運営を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスクは、グループBPCEにとって重要かつ特有のリスクであり、その事業、財政状態および／または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。以下に挙げるリスク分類のそれぞれについて、グループBPCEがこれまでで最重要と考えるものを冒頭に挙げている。

以下に示すリスクはこれまでにBPCE SAグループおよびBPCE SAの事業に悪影響を及ぼす可能性があることが確認されている。

以下に示すリスクは、本書提出日現在のものであり、示されている状況はいつでも大幅に変わる可能性がある。

戦略、事業およびエコシステム・リスク

現在進行中の新型コロナウイルス感染症およびその経済的影響により、拡大当行グループの事業運営、業績および財政状態が引き続き悪影響を受ける可能性がある。

2019年末の新型コロナウイルス感染症の出現と世界的流行の急速な広がりは、複数の事業セクターにおける経済主体の財政状態の悪化を引き起こし、金融市場を混乱に陥れた。これに対応して、影響を受けた多くの諸国が感染症予防対策(国境閉鎖、ロックダウン対策、特定の経済活動の制限など)の実施を余儀なくされている。特に、世界における生産、投資、サプライチェーンおよび消費者支出が影響を受け、その結果として拡大当行グループ、その顧客およびそのカウンターパーティーの事業運営が影響を受ける限りにおいて、影響を受けた諸国を襲った急激な景気後退および世界貿易の停滞は、世界の経済状況に悪影響を及ぼしてきており、今後も及ぼし続けるであろう。

2020年秋に新型コロナウイルス感染症が再拡大したことで新たな規制(特にフランスと多数の欧州諸国におけるロックダウン)が導入された。経済環境は、夏に回復した後、再び打撃を受ける可能性がある。なお、ウイルスの活動が継続している場合には、より感染力の強い変異型ウイルスやワクチンに対する耐性の強いウイルスが存在することにより、制限的措置の延長や反復をもたらす可能性がある。このような制限的措置は数か月間継続する可能性があるため、拡大当行グループの事業、財務実績および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

これに対応するため、財政刺激策として大規模な財政措置や金融政策の取り組みが行われている。例えば、フランス政府は、企業や専門家向けの政府保証ローンのほか、従業員やその雇用主のために多数の課税および社会保障対策（短時間勤務措置）を実施している。

一方欧州中央銀行はより大規模で費用のかからない相当に大規模なリファイナンス措置を実施した。グループBPCEはフランスの政府保証ローンに積極的に参加して、顧客に資金援助を行い、顧客がこの危機がその業務や収入に及ぼす影響を克服できるように支援してきた（特定の専門職顧客および零細企業／中小企業に対する融資の６か月の自動繰延べなど）。こうした措置は、世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺する、または長期的に金融市場を完全に安定化させるには不十分な可能性がある。経済環境は好転する前に悪化する可能性がある。

拡大当行グループの主要営業国であるフランス（ネット・エクスポージャーの76%は2020年12月31日時点でフランスに所在した。）においては、ロックダウンや外出禁止令、一部業務の一時的閉鎖が経済主体の事業に多大な損害を及ぼしている。拡大当行グループの業績および財政状態は、これらの措置の影響を受けている。これは、収益の減少、ならびに既に証明済みのかつ大部分は今後の、一般的なおよび特に影響を受ける特定のセクターにおける資産の質の悪化に対処するための信用リスク引当金（リスクコスト）の大幅な増加の結果である。企業および専門家ポートフォリオの中で、現時点で最も影響を受ける可能性が高いセクターは、主に卸売および食品以外の小売（2020年12月31日時点における総エクスポージャーは16.4十億ユーロ）、観光、ホテル、ケータリング（2020年12月31日時点における総エクスポージャーは14.1十億ユーロ）、自動車（2020年12月31日時点における総エクスポージャーは9.6十億ユーロ）、消費財（化粧品およびパーソナルケア製品を除く）（2020年12月31日時点における総エクスポージャーは5.8十億ユーロ）、ならびに不動産（住宅ローンを除く）（2020年12月31日時点における総エクスポージャーは5.4十億ユーロ）である。石油・ガスセクターは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による需要の急激な落ち込みと、一部の産油国（OPEC加盟国、ロシアなど)による、当初の非協調的な供給サイドの行動の影響を非常に大きく受けており、バレル当たりの価格が急落し、価格の大きな変動が生じている（ナティクシスの範囲における2020年12月31日現在の正味EADは10十億ユーロ)。最後に、航空セクターは特にこの危機の影響を受けており、また現在も受けている(ナティクシスの範囲における航空会社および航空機リース専門企業の2020年12月31日現在の正味EADは3.8十億ユーロ)。

2020年のリスクコストは2,998百万ユーロであり、リスクコストによる影響はフランス政府が整備した企業および個人向けの支援策によって緩和されているが、期首の顧客向け融資残高合計と比較すると、41ベーシス・ポイントに相当する（2019年は19ベーシス・ポイント）。リスクコストの大幅な増加は、主として、予想される損失（将来リスク)を評価する際の将来の見通しに関する情報における、新型コロナウイルス感染症拡大の危機の影響に関連するものである。但し、比較的程度は低いものの、個々の引当金の増加(立証済みのリスク)は、コーポレート・投資銀行業務のエネルギー・天然資源セクター、特に石油・ガスセクターに集中している。信用リスクの減損に適用される手法およびシナリオで採用された仮定は、第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記1.5.2.1 「信用リスクの減損」に記載されている。

この進行中の危機は、2021年度において拡大当行グループのリスクコスト(実際のまたは将来の信用リスク引当金)の大幅な増加につながる可能性がある。

拡大当行グループの業績および財政状態は、金融市場の悪化（極端なボラティリティ、株式市場や指数の低迷、緊張の拡大、配当金の急激かつ予想外の減少など）により引き続き影響を受ける可能性がある。よって一定の商品の評価は当期において流動性の低い市場の影響を受けた。特に、ナティクシスのコーポレート・投資銀行業務においては、「配当」構成要素などの重要な評価入力情報が大幅に調整されたことの影響を受けた。

このような景況の悪化とその拡大当行グループへの影響により、他行と同様に、拡大当行グループの格付けが格付け機関により引き下げられるリスクが高まった。さらに、フランス政府の格付けは、主として財政赤字と債務の増大によって引き下げられる可能性がある。これらの要因は、拡大当行グループの金融市場における資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性がある。

より一般的には、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が、(i) オペレーショナル・リスクを発生させる可能性のある組織変更(テレワークなど)を引き起こす、(ii) 短期金融市場取引において取引の減速や早期返済の要請を誘発し、流動性供給に影響を与える可能性があり、さらに再びこれらを誘発する可能性がある、(iii) 顧客の流動性ニーズを増大させ、ひいてはこれによりこれらの顧客が危機に耐えられるようにするために貸し付けられる金額を増大させる、(iv) 特に最も脆弱な企業または最もリスクに晒されたセクターの企

業の倒産の増加につながる可能性がある、かつ(v) 市場資産の評価の急激な変動を引き起こし、機関投資家の市場活動や投資に影響を及ぼす可能性がある場合に限り、グループBPCEにリスクをもたらす。

新型コロナウイルス感染拡大の危機における進展（その世界的流行の継続期間、規模および将来の方向性をめぐる不確実性、特に集団免疫を獲得するためのワクチン接種率に関する不確実性、ならびにより感染力が強い、またはワクチンに対してより抵抗力がある変異型ウイルスの出現、さらなる感染拡大が発生した場合の新たなロックダウンまたは制限策の実施）は、不確実性の大きな要因であり、拡大当行グループの主要市場および世界経済全般への全体的な影響を予測することは困難である。本書の提出日現在、上記の支援策を考慮すると、グループBPCEの事業（リテール・バンキング、保険、資産運用、コーポレート・投資銀行業務）、収益（主として銀行業務純収益およびリスクコスト）ならびに財政状態（流動性および支払能力）に与える影響を定量化することは困難である。

気候リスクの物理的および遷移要素は、経済主体への影響とともに、グループBPCEの業務、収益および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

気候変動に関連するリスクは、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび市場リスクを含む既存のリスクを悪化させる要因である。特に、BPCEは物理的および遷移気候リスクに晒されている。

物理的リスクは、気候変動に関わる極端な気象現象(熱波、土砂崩れ、洪水、火災および嵐など)の深刻度と増大した頻度、ならびに気候の長期にわたる緩やかな変化(降雨パターンの変化、極端な気候変動、海面上昇および平均気温の上昇など)に起因する経済的コストと財務上の損失の増大をもたらす。その範囲と規模における影響は広範囲に及ぶ可能性があり、グループBPCEに関わる様々な地理的地域および経済セクターに影響を及ぼす可能性がある。例えば、フランス南東部に毎年影響を及ぼしているセヴェンヌでの出来事は、ビル、工場およびオフィスの浸水を引き起こし、拡大当行グループの顧客の一部がその活動を減速するまたは行えなくなる可能性がある。例えば、2019年末には、ビルのオープニングに欠かせない構成要素を製造していた拡大当行グループの法人顧客が浸水し、破産申請に追い込まれた。同社は不動産プロジェクトを提供しており、同プロジェクトでは新しい供給業者が見つかるまで建設を中止しなければならなかった。不動産プロジェクトが遅延したことにより、銀行融資業務に信用リスクが発生したほか、開業の遅延や賃貸の遅延などに伴う違約金が発生した。このため、BPCEの法人顧客のバリューチェーンに沿って物理的な気候リスクが波及し、債務不履行をもたらし、グループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。これらの物理的な気候リスクは増大する可能性が高く、グループBPCEに多額の損失をもたらす可能性がある。

遷移リスクは、低炭素経済への適応プロセスに関連している。排出削減のプロセスは、金融資産の価値や企業の収益性に影響を及ぼし、経済のあらゆるセクターに多大な影響を与える可能性が高い。法人であれ個人の顧客であれ、経済主体のためのこのエネルギー遷移に関わるコストの増加は、債務不履行の増加につながり、グループBPCEの損失を大幅に増加させる可能性がある。例えば、フランスでは、2019年11月８日に施行された「エネルギーと気候に関する法律」により、2028年以降はエネルギー効率の極めて低い不動産の売却や賃貸が制限される見通しである。したがって、グループBPCEの顧客の一部は、将来にこうした物件を売却または賃貸する可能性に備えて、改修工事の計画が必要になるであろう。このリスクは、拡大当行グループの顧客がこのようなコストを要する作業を行うことができず、その結果、予算の均衡を図るために必要な金融取引の実施を不可能にする。この結果、グループBPCEのこうした顧客は支払不能に陥り、グループBPCEに重大な財務上の損失をもたらす可能性がある。

長期化する低金利の環境は、グループBPCEの収益性および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

世界の市場は近年、低金利の影響を受けており、近い将来においてこの状況は変化しない模様である。低金利の状況下では、信用スプレッドは縮小する傾向があるため、グループBPCEは、市場金利が低下する状況下でのローンの発行に伴う収益の減少を相殺するために、預金に支払う金利を十分に引き下げることができない可能性がある。預金コストを削減するためのグループBPCEの努力は、とりわけフランス市場（特に現在の市場金利を上回る利息を稼得しているLivret A 通帳普通預金口座およびPEL住宅貯蓄制度を含む。）におい

ては、多額の規制商品によって制限される可能性がある。また、顧客は借入れコスト低下の機会を利用しようとするため、グループBPCEは、個人向けおよび法人向けの住宅ローンおよびその他の固定金利ローンに係る繰上返済および再交渉の増加を余儀なくされる可能性がある。市場で低金利が一般化する中での新規ローンの発行と相まって、グループBPCEの融資残高における平均金利は全体的に低下する可能性がある。

かかる低下に起因する信用スプレッドの縮小およびリテール・バンキング収益の低下は、リテール・バンキング業務の収益性およびグループBPCEの全体的な財政状態を損なう可能性がある。さらに、市場金利が再び上昇し、グループBPCEのヘッジ戦略が効果のないものであるまたは単に価格変動を部分的に相殺するだけのものであることが判明した場合、収益性は影響を受ける可能性がある。長期化する低金利の環境はまた、市場利回り曲線を、より全体的に平坦化する可能性がある。これにより、グループBPCEの金融業務活動が創出したプレミアムは減少し、同グループの収益性および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。市場利回り曲線の平坦化は、金融機関に対して、目標水準のリターンを獲得しようとしてリスクのより高い業務の実施を促す可能性もあり、その結果、市場のリスクおよびボラティリティは上昇する可能性がある。

グループBPCEが行った資本市場活動に対するストレステストによると、2020年12月31日現在で最も影響の大きい仮定に基づくストレステストは「金利上昇」のシナリオであり、過去に最も影響の大きかったストレステストは「2011年度債務危機」である。

参考までに、グループBPCEの中核を成すシナリオと比較した、４種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」）に基づき算出された１年の予測純受取利息の変化は、最悪のシナリオである「金利低下」であった。

グループBPCEは、政治的、マクロ経済的および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（外国（とりわけ、グループBPCEが事業を行う国々）における経済状況、財政状況、政情または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。グループBPCEは、事業を主にフランス（2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益の82%）、北米（2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益の10%）内で行っている。その他の欧州諸国および世界のその他諸国における2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益は、それぞれ５%および３%を占める。第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.6「国別所在地」は、各国において設立された企業を挙げ、設立国ごとの銀行業務純収益および税引前利益の分析結果を記載している。

かかる国または地域における政治的またはマクロ経済的環境の大幅な変化により追加的な費用が発生する、またはグループBPCEの利益が減少する可能性がある。

2008年度の金融危機、2011年度における欧州の債務危機または新型コロナウイルス感染症（その規模および継続期間は現時点で不明である）のような伝染病の発生は、特に混乱が市場の流動性欠如をもたらしグループBPCEの資金調達活動を困難にする場合は、あらゆるグループBPCEの活動に悪影響を及ぼすおそれがある。特に、一部のリスクは、外的な性質により自然な経済サイクルの範囲を逸脱することがある。ごく短期的な影響としては、ブレグジット、世界中の企業債務（レバレッジ・ローン市場など）に関連する信用リスクの増大、そして新型コロナウイルス感染症の拡大の脅威、またはより長期的な影響としては気候変動がある。2008年および2011年における過去２回の大規模な金融危機においては、金融市場は様々なイベント（原油および商品価格の下落、新興国市場における景気減速、株式市場の混乱が含まれるが、これに限定されない。）の結果として大きく変動し、その結果グループBPCEのいくつかの事業（主に証券取引および金融サービス）に直接的もしくは間接的な影響が及んだ。

詳細については、３「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」３(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」3(3).1「2020年度の重要な事象」3(3)1.1「経済および金融環境」および3(3).3「グループBPCE」「グループBPCEの見通し」を参照のこと。

グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーを規定するその方針を適応させる、実行および統合することが困難であることがある。

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、もしくは新企業またはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に重大な負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下にないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加的リスクや不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立および不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。2020年12月31日時点でCNPアシュアランシズグループの2.9十億ユーロを含めた関連会社への投資の総額は4.6十億ユーロである（詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.4「パートナーシップおよび関連会社」を参照のこと。）。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務および資産運用にわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスおよびその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2020年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスでリードしており[(1)]、個人および専門家顧客につき二番目の規模[(2)]で、住宅資金貸付のシェアで26.1%[(3)]を有する。リテール・バンキングおよび保険業務では、ローン残高は613十億ユーロ、預貯金[(4)]816十億ユーロ（各事業ラインの出資金、および各ネットワークの詳細については、第２「企業の概況」３「事業の内容」(3)「拡大当行グループの事業」を参照のこと。）であった。さらに、世界経済の減速やグループBPCEの主要市場の経済環境は、特にグループの価格圧力と事業規模における減速とを通じて競争圧力を高める可能性が高い。新たなさらなる競争相手が市場に参入する可能性もある。別個のもしくはより柔軟な規制に、またはプルデンシャル・レシオに関するその他の要件に従って、これらの新規の市場参加者はより多くの競争力ある製品・サービスを提供することができるであろう。技術の進歩と電子商取引の成長により、保管機関を除く機関は従来は銀行業務に関わる商品とみなされてきた商品・サービスを提供できるようになり、金融機関およびその他企業は電子証券取引を含む電子およびインターネット・ベースの金融ソリューションを提供できるようになった。これらの新規参入者は、グループBPCEの製品・サービスの価格に下方圧力を及ぼす、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEの事業ラインの市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動また

は戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

---

1 合計浸透率は53%（第１位）（出典：2019年のKantar-TNS調査）。

2 リテールのマーケットシェア：世帯貯蓄の22.2%、一般世帯向け住宅ローンの26.1%（フランス銀行2020年度第３四半期）。リテール顧客の全体浸透率は29.6%（第２位）（SOFIA Kantar調査、2020年３月）。専門家顧客：専門家顧客および個人起業家における浸透率は39.9%（第２位）（ペピットCSAの2019-2020年の調査）。

3 フランス銀行2020年度第３四半期－四半期SURFI報告書－一般世帯向け住宅ローンの貸付金残高。

4 バランスシート上の貯蓄。

グループBPCEに有能な従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、それができなければ業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCE企業の従業員は、その最も貴重な資産である。金融サービス業界の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの利益および業績は、自らが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持し動機付ける能力にかかっている。経済環境の変化（特に、銀行セクターの従業員の賃金を制限することを目的とした課税およびその他の措置。）は、グループBPCEがその従業員をユニット間で異動させること、または特定の事業ラインの従業員数を削減することを余儀なくさせる。これらの異動は、従業員が新たな職務に適応するために必要な時間による一時的な混乱を引き起こし、経済環境の改善からの恩恵を受けるグループBPCEの能力を制限する可能性がある。これは、グループBPCEが販売または効率に関する潜在的な機会を利用することを妨げる可能性があり、その結果その業績に影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEの2020年12月31日現在の従業員数は100,344名であり、同年度には正社員および有期雇用契約社員11,605名が採用された（詳細については、第２「企業の概況」５「従業員の状況」(2)「グループBPCE」を参照のこと。）

信用およびカウンターパーティー・リスク

グループBPCEは、拡大当行グループの事業、財政状態および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに晒されている。

グループBPCEは、財務または市場業務を通じて、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに大きく晒されている。したがって、拡大当行グループは、カウンターパーティー１社以上による債務不履行が発生した場合、特に、拡大当行グループがその担保の行使において法的もしくはその他の困難に直面した場合、または担保の価値によって債務不履行が発生した場合のエクスポージャーを十分にカバーできない場合に、損失を被る可能性がある。拡大当行グループは、信用ポートフォリオの集中化による影響を抑制する目的でデュー・ディリジェンスを実施しているが、特定の経済セクターや世界の地域においては、カウンターパーティー間の相互依存の影響により、カウンターパーティーの債務不履行が増幅される可能性がある。したがって、主要な一つまたはそれ以上のカウンターパーティーの破綻は、拡大当行グループのリスクコスト、収益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

参考までに、2020年12月31日現在、グループBPCEの信用リスクに対する総エクスポージャーは1,353十億ユーロであり、主なカウンターパーティーの内訳は、リテール顧客38%、法人顧客27%、中央銀行およびその他のソブリン向けエクスポージャー17%、ならびに公共セクターおよび類似の事業体７%となっている。信用リスク加重資産は376.5十億ユーロ（カウンターパーティー・リスクを含む。）となった。

資本市場業務から生じるカウンターパーティー・リスクについては、2020年12月31日現在の総エクスポージャーは62.2十億ユーロとなり、主として金融機関に対するエクスポージャー（49%）であった。リスク加重カウンターパーティー・リスクは12.1十億ユーロにのぼった。

拡大当行グループがその企業ポートフォリオにおいて晒されている主な経済分野は、不動産（2020年12月31日現在の総エクスポージャーの17%）、エネルギー（10%）、金融・保険（９%）、不動産賃貸（７%）、流通・小売（７%）である。

グループBPCEはフランスを中心に業務を展開している。拡大当行グループのフランスへのネット・エクスポージャーは967十億ユーロで、全体の76%を占めている。その他のエクスポージャーは、主に欧州の機関投資家向けが11%、欧州（フランスを除く）が６%で、米国が全体の４%を占めている。

詳細については、(2)「リスクマネジメント」2(2).3「信用リスク」および2(2).4「カウンターパーティー・リスク」を参照のこと。

グループBPCEの貸付金および債権ポートフォリオに関して計上された減損または予想信用損失の大幅な増加は、グループBPCEの収益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、「リスクコスト」として費用計上される。グループBPCEの資産減損に関する費用の合計額は、過去のローンに関する損失、実施されたローンの金額および種類、業界の基準、後払いのローン、経済情勢および様々な種類のローンの回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金の増加または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の積み増しを余儀なくされる可能性がある。貸付損失の費用の大幅な増加またはローンのポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、または過去の減損費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

このリスクコストの増加は、新型コロナウイルス感染症の拡大の危機の影響を将来予測に関する情報に織り込んで予想信用損失を見積もったことによるものである。信用リスクの減損に適用される方法およびシナリオで採用された仮定は、第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記1.5.2.1「信用リスクの減損」に記載している。

注：2020年度におけるグループBPCEのリスクコストは2,998百万ユーロにのぼり、信用リスクがグループBPCEのリスク加重資産の87%を占める。総エクスポージャーに基づくと、リテール顧客38%および法人顧客27%であり、エクスポージャー全体の71%がフランス国内である。

結果として、グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに計上される資産の減損に関する費用の大幅な増加に関連するリスクは、影響度と収益性においてグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前にモニタリングされている。

他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および業績の低下により、グループBPCEに好ましくない影響が生じるおそれがある。

グループBCPEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の健全性の低下の影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、決済、カウンターパーティーおよび貸付事業によって相互に密接に関係している。セクター参加者による債務不履行、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界全般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の全般的な縮小を招く可能性があり、のちに将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、直接的または間接的に様々な金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、清算機関およびCCP、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンド）や定期的に取引を行うその他の機関投資家と接している。かかるカウンターパーティーの債務不履行または破綻により、グループBPCEの財政状態に悪影響が生じる可能性がある。さらに、グループBPCEは、その事業セクターの規則にほとんどまたは全く支配されない経営者がさ

らに関与することによるリスク、およびその規則にほとんどまたは全く支配されない新製品（とりわけ、クラウドファンディングおよび取引プラットフォームなど）が登場することによるリスクに晒される可能性がある。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合、またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに対するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合、またはグループBPCEが晒されている一般的な財務部門参加者によって詐欺、横領、その他不適切な融資がなされる場合、またはCCPなど主要な市場経営者による債務不履行の場合に悪化し得る。

2020年12月31日現在の「金融機関」に対するエクスポージャーはグループBPCEの総エクスポージャー合計（1,353十億ユーロ）の４％にのぼる。地域別では、「機関」に対する総エクスポージャーの73%がフランス国内に所在する。

金融リスク

グループBPCEは、資金およびその他の流動性の源泉へのアクセスに依拠するが、グループBPCEの支配の及ばない理由により限定され、その業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの事業遂行のためには、短期的および長期的な資金へのアクセスが重要である。グループBPCEの無担保の資金源には、預金、長期債務および短期／中期譲渡可能負債証券の発行、銀行融資およびクレジット・ラインが含まれる。グループBPCEは、とりわけリバース・レポによる担保付き資金も利用する。グループBPCEが許容できると判断される担保付きおよび／または無担保の債券市場に参入できなかった場合、または顧客の預金の大幅な減額を含み、現金または担保が予期せず流出した場合、グループBPCEの流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループBPCEが十分な顧客の預金の水準を維持できない場合（例えば、競合他社が預金についてより高い金利を提供した場合）、より高い金利で資金を取得することを強いられ、グループBPCEの純受取利息および業績が低下する可能性がある。

グループBPCEの流動性とその結果は、一般市場の混乱、第三者に影響を及ぼす経営困難、一般的な財務サービスまたは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、またはグループBPCEもしくはその他の金融機関の市場運営者間の地位に関する認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

グループBPCEの資本市場へのアクセスおよび長期無担保融資のコストは債券およびクレジット・デリバティブの信用スプレッドに直接関連するが、グループBPCEはこれを予測および支配することができない。流動性の制限は、グループBPCEの財政状態、業績およびカウンターパーティーに対する義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの流動性準備には、中央銀行に預託された現金および中央銀行の資金供給に使用可能な有価証券および債権が含まれる。2020年12月31日時点でのグループBPCEの流動性準備は307十億ユーロにのぼり、短期の資金調達およびMLT債権の短期的な満期の246%をカバーしている。１ヶ月のLCR（流動性カバレッジ比率）は、2019年12月31日時点での平均が141%であったのに対して、2020年12月31日時点での平均は156%であった。グループBPCEの資金調達およびその他の流動性の源泉へのアクセスが制限されることは、その業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。これらのリスクがグループBPCEに及ぼす影響度および発生率においての重大性を考慮して、これらのリスクについては入念かつ事前にモニタリングされている。

金利における重大な変化はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある

グループBPCEが所定の期間において得た純受取利息は、同期間における銀行業務純収益および収益性に重大な影響を及ぼす。さらに、信用スプレッドにおける重大な変更がグループBPCEの収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。金利はグループBPCEの支配が及ばないことがある様々な要因に対してきわめて影響を受けやすい。過去10年間においては低金利が定着していたが、今後上昇する可能性があり、グループBPCEはこうした変化の影響を直ちに転嫁することはできないかもしれない。市場金利の変動は、有利子負債について支払われる金利の変動とは異なり、有利子資産に適用される金利に影響を及ぼす可能性がある。イールドカーブ

における重大な変化はそれに関連する貸付けおよび資金調達活動からの純受取利息を減少させる可能性がある。この結果、グループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの貸借対照表における現在価値の感応度である、金利変動におけるプラスまたはマイナス200ベーシス・ポイントの変動は規制上の上限である20%をはるかに下回る。グループBPCEの2020年12月31日時点での金利感応度は、2019年12月31日時点でのマイナス5.7%に対して、マイナス5.3%である。グループBPCEの2020年9月30日時点で示された中核を成すシナリオであり、最悪のシナリオである「金利低下」と比較した、４種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」）に基づき算出された１年の予測純受取利息の変化は、対前年同期比で41百万ユーロの損失と予想されている。

市場の変動およびボラティリティは、グループBPCE、特にナティクシスを、売買活動および投資活動における損失に晒す可能性があり、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、第三者による売買活動または投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場において、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産分野においてポジションを保有することがある。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準に関わらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。一定の市場構成および変動は、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いトレーディングおよびヘッジ商品において損失を招く可能性もあり、それによりグループBPCEの業績および財政状態に重大な悪影響が及ぶおそれがある。同様に、市場の縮小が拡大するおよび／または重大な危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、その場合は一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

2020年12月31日時点での市場リスク加重資産の合計は14.4十億ユーロ、すなわちグループBPCEのリスク加重資産総額の約３%である。参考までに、2020年度において拡大当行グループの銀行業務純収益にコーポレート・投資銀行業務が占める比重は12%であった。詳細な情報および事例については、第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記10.1.2「公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および負債の状況」を参照のこと。

グループBPCEの証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変化は、かかる資産および負債の帳簿価格、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に悪影響を与える傾向がある。

公正価値におけるグループBPCEの証券・デリバティブ商品およびその他の種類の資産ならびに負債の帳簿価格は、新たな財務書類の各日付において（貸借対照表段階で）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債の公正価値における変化（すなわち、損失または利益の変化およびその他の包括利益に直接的に認識される変化）に基づいている。損益計算書において計上され、その他の資産の公正価値に対応する変化によって相殺されなかった変化は、銀行業務純収益、さらには純利益にも影響を及ぼす。すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、ひいてはグループBPCEの自己資本比率に影響を与える。かかる調整はグループBPCEの資産ならびに負債の帳簿価格に悪影響を及ぼし、その結果として純利益と資産にも悪影響を及ぼす傾向がある。ある会計期間にわたり公正価値による調整が計上されたからといって、後続の期間における追加的調整が不要であるとは限らない。

2020年12月31日時点での公正価値における金融資産の総額は246十億ユーロ（うち約183十億ユーロが売買目的で保有される公正価値における金融資産）、および公正価値における金融負債の総額は191十億ユーロ（うち約164十億ユーロが売買目的で保有される公正価値における金融負債）であった。詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」、注記5.2「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」および注記5.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと。

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連するその他の業務による収入は減少する可能性がある。

市場が低迷しているときは、グループBPCE企業が顧客のために行う取引の量（とりわけ金融サービスおよび証券取引）は減少し、ゆえにマーケット・メーカーとしての、これらの活動による銀行業務純収益は減少する傾向がある。特に、市場が低迷しているときは、グループBPCEが顧客のために行う取引の量は減少してそれに伴う報酬は減少し、ゆえに同事業活動による収益は減少する可能性がある。さらにグループBPCE企業が顧客に請求する資産運用報酬は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに連動しているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還額の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュアル・ファンドまたはその他の投資商品の販売（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の場合）または資産運用業務（ナティクシスの場合）を通じて、かかる企業が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。

市場の低迷が生じない場合でも、グループBPCEおよびその他のグループBPCE商品を通じて第三者のために運用するファンドが市場平均を下回った場合、結果として、償還の増加および／または流入額の減少が発生する可能性があり、これに付随する潜在的影響が資産運用業務からの収益にもたらされる可能性がある。

2020年度においては、受取報酬および手数料の総額は9,187百万ユーロで、グループBPCEの銀行業務純収益の41%を占める。金融サービスの報酬および手数料から稼得する収益は407百万ユーロであり、証券取引の報酬は270百万ユーロである。グループBPCEが受け取る報酬および手数料の金額の詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

信用格付けの引き下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

2020年12月31日時点でのグループBPCEの長期格付けは、フィッチ・レーティングスはA+、ムーディーズはA1、R&IはA+、スタンダード＆プアーズはA+である。これらの信用格付けを格下げする決定は、BPCEおよび金融市場で活動しているその系列会社（ナティクシスを含む。）の資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。格付けの引き下げはグループBPCEの流動性および競争上の地位、資金調達コストの増加、金融市場へのアクセスの制限、デリバティブおよび担保付資金調達取引を規定する一部の双務契約に基づくトリガー義務に影響を及ぼし、ひいては収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、BPCEおよびナティクシスの長期無担保融資のコストは、それぞれの信用スプレッド（債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド）に直接連動している一方で、その大部分が、その信用格付に相当に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEおよびナティクシスの資金調達コストが大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。信用スプレッドは、発行体の支払能力の市場認識にも左右され、BPCEまたはナティクシスの一定の債務証券により担保されたクレジット・デフォルト・スワップの購入価格の変動とも関連する。したがって格付けの引き下げがもたらす支払発行体の支払能力の認識における変化は、発行体の収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

保険リスク

グループBPCEは、その保険業務から銀行業務純収益の11.3%を生み出している。2020年度における生命保険および損害保険業務からの銀行業務純収益は、2019年度の3,306百万ユーロに対して、2,550百万ユーロである。

市況の悪化、特に過度の金利の上昇または低下は、ナティクシスの個人保険事業および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの保険子会社（主にナティクシス）が個人保険業務において主に晒されているのは市場リスクである。市場リスクに対するエクスポージャーは、主にユーロ建ての貯蓄商品に適用される元本保証に関連する。

市場リスクのうち、金利リスクは、一般資金が債券を中心に構成されていることから、ナティクシス・アシュアランシズにとって構造的に重要である。金利の変動は、以下を引き起こす可能性がある。

・ 金利上昇の場合：（新規の投資の魅力が高まることによる）ユーロ建ての募集の競争力の低下および発行済債券に係る未実現のキャピタル・ロスの不利な条件下での相次ぐ償還。

・ 金利低下の場合：長期的に見て、元本保証を充足できないほどの一般資金に対するリターンの低下。

一般資金の配分により、スプレッドの拡大および株式市場の下落もまた、ナティクシスの個人生命保険業務に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

保険会社が予測する損害実績および実際にグループBPCEが保険契約者に支払った金額の不一致は、損害保険業務、その個人リスク保険部分、ならびにその業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの保険子会社（主にナティクシス）がこれらの後者の業務に関連して主に晒されるのは引受リスクである。かかるリスクは、(i)実際に記録された請求およびかかる請求の補償として実際に支払われた給付金ならびに(ii)子会社が保険商品の価格を設定するためおよび潜在的な補償のための総責任準備金の設定のために使用する推定の不一致により発生する。

グループBPCEは、保険商品の価格設定および関連する実際の責任の確定に使用する情報を含む自己の経験および業界データの両方を用いて、将来の保険給付を推定する。但し、実際の経験はこれらの推定と一致しない可能性があり、伝染病の流行または自然災害などの予測不可能なリスクにより保険契約者に対する支払いが推定を上回る可能性がある。

拡大当行グループが実際に保険契約者に支払った金額が、引当金を設定するために当初使用した基本となる前提条件を上回った場合、または、事象もしくは傾向により、拡大当行グループがその基本となる前提条件を変更した場合、拡大当行グループは予想以上に重大な負債に晒される可能性があり、これにより、個人保護部分の損害保険事業ならびにグループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行に関連して、保険事業は危機の影響を大きく受け、事業を維持し、その顧客のために営業を継続するために適切な措置を講じることで適応してきた。

感染症の世界的流行は商業活動の減速をもたらした。初回のロックダウンによる銀行支店の閉鎖は、同年度上半期の業務、特に貯蓄業務の水準を圧迫した。2020年度の業績は、健康危機の経済的影響、特に株式市場の下落によるものであることも特徴的であった。後者は、市場低迷の影響を最も受けた個人保険におけるユーロ貯蓄事業のヘッジが実施されたことにより、概ね緩和された。

ナティクシス・アシュアランシズは、危機の間における様々なリスク・エクスポージャー、特に市場リスクおよび信用リスクを追跡した。この目的を達成するため、ナティクシス・アシュアランシズは、株式ヘッジ戦略に基づき、投資に対する監視を強化した。

引受リスクに関する影響は抑制された。

・ 損害保険：ロックダウン期間の結果としてリスクが低下することから、自動車保険金請求は減少すると見込まれる。逆に、休業保険ではマイナスの影響が予想される。但し、同業務は再保険でカバーされる。

・ 個人保険：個人リスク保険については、死亡リスク（付保対象の主要なリスク）の損失率が若干低下しており、休業補償でも増加が見られる。

このため、非経常損益項目を除いた保険事業の営業総利益は、引き続き堅調に推移し、プラス成長となった。

さらに、経済・金融環境の悪化、特に株式市場の下落と超低金利水準は、ナティクシス・アシュアランシズの支払能力にも影響を与え、将来の利幅に悪影響を与えた。しかしながら、2020年12月31日現在でSCR（ソルベンシー資本要件）の適用範囲は引き続き保証されており、過去数年間に実施された様々な措置は、特に財務上の保証、再保険、事業の多角化または投資対象の運用において、ナティクシス・アシュアランシズのソルベンシーの健全性および弾力性に貢献してきた。

こうした状況にもかかわらず、ナティクシス・アシュアランシズは2020年10月に、その成長を支え、好調な市場環境を活かす目的により、劣後債350百万ユーロを発行し、ナティシスがそれを引き受けた（Tier 2資本適格債務）。

非金融リスク

適用法令を遵守しない場合には、グループBPCEは、その財政状態、業務および評判に重大な悪影響をもたらす可能性のある、多額の罰金ならびにその他の行政罰および刑事罰を受ける可能性がある。

不遵守リスクとは、制裁（司法、行政または懲戒）を受けるリスクだけでなく、国内外を問わず、銀行および保険業務に特有の法令、専門的基準および慣行、ならびに倫理基準を遵守しないことに起因する財務上の損失または信用毀損のリスクと定義される。

銀行および保険セクターは、フランス国内および国際的な規制監督の強化の対象となっている。近年、金融市場、および投資サービス提供者と顧客または投資家との関係の双方に影響を及ぼす重要な変化をもたらした、新たな規制（例えば、MIFID II、PRIIPS、保険流通に関する指令、市場濫用に関わる規制、第４次マネーロンダリング・テロ資金供与に関する指令、個人データ保護規制、ベンチマーク指標規制など）が特に大幅に増加している。これらの新たな規制は、当社の事業運営プロセスに大きな影響を及ぼす。

不遵守リスクの顕在化は、例えば、銀行の商品やサービスの販売促進やマーケティングの目的での不適切な手段の使用、潜在的な利益相反の不適切な管理、秘密情報または部外秘情報の開示、特に金融上の安全性（特にマネーロンダリングおよびテロ資金対策、禁輸措置の遵守、詐欺または汚職との闘い）の面で、供給業者と顧客との関係を結ぶ際のデュー・ディリジェンスの不遵守につながる可能性がある。

BPCE内では、コンプライアンス機能が、不遵守リスクの防止および管理のシステムを監督する責任を負う。この体制にもかかわらず、グループBPCEは、規制当局および監督当局からの罰金またはその他の重大な制裁措置、ならびに民事または刑事訴訟手続のリスクに晒されており、その結果、当社の財政状態、業務および評判に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEまたは第三者の情報システムの中断または障害は、商業上の損失を含む損失につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、業務活動を行うにあたり、複雑性を増す取引を多数処理しなければならないため、他の多くの競合他社と同様に、情報および通信システムに大きく依存している。かかるシステムの障害、中断または誤動作は、顧客口座、総勘定元帳、預金、取引および／または貸付手続の処理を行うために利用されるシステムのエラーまたは障害を引き起こすおそれがある。例えば、グループBPCEの情報システムに短時間であっても誤動作が生じた場合、影響を受けた企業は顧客のニーズに適時に応えることができず、取引機会を失うこととなるおそれがある。同様に、バックアップ・システムおよび非常事態計画にもかかわらず、グループBPCEの情報システムの一時的な障害が発生した場合には、多額のデータ復旧および検証の費用を発生させる可能性があり、例えばかかる障害がヘッジ取引の実行中に起こった場合には、自己勘定業務活動の縮小まで招くおそれがある。グループBPCEのシステムが、増加する取引量に対応できない場合は、グループBPCEの事業拡大能力が制約され、損失（とりわけ売上の損失）が発生し、これによりグループBPCEの業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービスプロバイダーの誤作動または運用上の支障に関するリスクに直面している。

顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客の情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放され（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）、そのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど)の使用率が上昇し、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEは、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断または障害の途中および/またはその後に他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（営業損失を含む。）が発生する可能性がある。

グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの障害に伴う中断によるリスクは影響度および発生率において多大であり、したがって入念かつ事前にモニタリングされている。

風評リスクおよび法律上のリスクは、グループBPCEの収益性および事業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEの評判は、顧客を獲得し、かつ維持するという点で最も重要である。グループBPCEの評判は、拡大当行グループの商品およびサービスの不適切な促進・販売手段の利用、潜在的な利益相反の不十分な管理、法律および規制上の要件、倫理問題、マネーロンダリング関連法、経済制裁、データセキュリティに関する方針ならびに販売・取引慣行によって悪影響を被るおそれがある。グループBPCEの評判はまた、従業員の不当な行為、詐欺、グループBPCEの情報や情報伝達システムへのサイバー犯罪、サイバーテロリストによる攻撃、グループBPCEがエクスポージャーを有する金融セクターの参加者が犯した詐欺、横領またはその他の不当支出、財務成績の悪化、再表示もしくは修正、または潜在的に不利な結果を招く法律・規制上の措置によっても損なわれる場合がある。グループBPCEの評判が損なわれた場合には、収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

風評リスクの管理が効果的でない場合にもグループBPCEの法律上のリスク、グループBPCEに対し提起される法的紛争の件数および請求される賠償額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループが規制当局により課される制裁に晒されるおそれがある。例えばグループBPCEに関する法的紛争および仲裁手続きに関して、小切手画像交換手数料の件でケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に4.07百万ユーロが請求された。2020年１月29日、破棄院は結託の証明に法的根拠がないとして判決を下し、上訴を棄却した。この判決は、本件を控訴裁判所に差し戻し、銀行はADLC（反競争的当局）の判決後にその地位に復帰した。したがって控訴裁判所は、罰金が還付される前に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に有利な判決を下さなければならなくなった。詳細については、(2)「リスクマネジメント」2(2).8「法律上のリスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

2020年12月31日現在の法律上および税務リスクのための引当金合計は1,208百万ユーロにのぼった。

予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業活動が中断され、損失と追加費用を被る可能性がある。

深刻な自然災害、気候変動リスクに関連する事由（気候変動に直接関係する物的リスク）、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ事由が生じた場合には、グループBPCE企業の事業活動が突如中断され、とりわけ拡大当行グループの主要事業ライン（流動性、決済手段、証券サービス、個人顧客および法人顧客に対する融資および信託業務）に影響を及ぼすことがあり、全くまたは十分に保険契約でカバーされていない場合は、重大な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連する可能性があり、グループBPCEの純利益に直接的かつ重大であり得る影響を及ぼし得る。加えて、かかる事由はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移転費用等）またはグループBPCEの費用（保険料等）の増加をもたらす場合もある。かかる事由により、一定のリスクに対する保険が無効となり、グループBPCE全体のリスクレベルの上昇につながる可能性がある。

2020年12月31日現在で、オペレーショナル・リスクは、2019年12月31日同様、グループBPCEのリスク加重資産の９％を占めた。2020年12月31日現在で、グループBPCEのオペレーショナル・リスクに関わる損失は主に「法人損益項目」事業ラインからのものであった（59%）。オペレーショナル・リスクに関わる損失の34%がバーゼルに基づく分類「顧客、商品および取引慣行」に計上されている。

グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不全は、グループBPCEを未確認または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。

グループBPCEが採用しているリスク管理手法ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できないリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、観測された過去の市場実績に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部門の責任者は、これらの観測の統計的分析を行う。

これらのツールまたは指標が、リスクに対する将来のエクスポージャーを予想できない可能性がある。例えば、リスクに対するエクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の変化といった要因による可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEに生じる損失は、過去の測定値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、グループBPCEの定量的モデルはすべてのリスクを考慮に入れることはできない。これまでに重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、不正を含む運用上の不具合によるリスクに晒されている。リスクの一部は、不十分であると判明する可能性のある、より定性的な分析の対象とされ、グループBPCEを不測の重大な損失に晒す可能性がある。

実際の業績は、グループBPCEの財務書類を作成するのに用いられる推定とは異なる可能性があり、これにより予期せぬ損失が生じる可能性がある。

現行のIFRS基準および解釈に基づき、グループBPCEは、その財務書類を一定の見積、特に延滞貸付金および債権のための引当金、潜在的な請求および訴訟に対する引当金、および特定の資産および負債の公正価値の決定に関する会計上の見積に基づき作成しなければならない。グループBPCEが見積に使用する値が相当に不正確であることが判明した場合、特に大規模なおよび/または予想外の市場トレンドが発生している場合、またはこれらの値を計算するのに使用した方法がIFRS基準または解釈の将来の変更により修正される場合は、グループBPCEは予期せぬ損失に晒される可能性がある。

見積と判断の使用に関する情報は、第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記2.3「見積および判断の使用」において提供されている。

規制上のリスク

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において重要な規則の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

拡大当行グループの事業と業績は、フランス国内の様々な規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCE企業が自らの事業を拡大する能力や一定の事業活動を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容であり、またそれによってどのような影響が生じるかを予測することは不可能であり、グループBPCEの力の及ぶ範囲を超えている。またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済全般に悪影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能であるが、かかる影響は非常に悪い影響であり得る。

例えば、近年、世界的な金融環境に多くの変化（永続的な変化を含む。）をもたらすための法律や規制が施行または提案されてきた。これらの新たな方策は世界的な金融危機の再発を回避することを目的としているが、かかる新しい方策の影響は、グループBPCEをはじめとする金融機関が事業運営を行う環境を大幅に変化させるおそれがあり、また今後もこうした変化が継続する可能性がある。

これらの方策の結果として、グループBPCEは、新たな要件に準拠するため一部の事業活動の規模を縮小し、また今後もさらに縮小する可能性がある。また、これらの方策は、新規制対応コストを増加させる傾向があり、それによって、該当の事業ラインにおける収益および連結利益の減少、一部の事業活動および資産ポートフォリオにおける売上の減少ならびに資産の減損費用につながる可能性もある。

2019年に資本要件パッケージの最終版が採用されたのは、銀行に対するプルデンシャル規制をバーゼルIIIの基準に合致させることが目的であった。こうした改革が実施されることにより、より高い必要自己資本および流動性の要件が課される可能性があり、それはグループBPCEの資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。

2020年11月11日、金融安定理事会（FSB）は、バーゼル銀行監督委員会および各国当局と協議の上、2020年にグローバルなシステム上重要な銀行のリスト（G-SIBs）を報告した。グループBCPEは、FSBによりG-SIBに分類されているほか、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）のリストにも掲載されている。

これらの規制措置は様々なグループBPCE企業に適用される可能性があり、かかる措置の変更があった場合、グループBPCEの事業および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

最近、国際金融環境にいくつかの恒久的な変化をもたらすことを目的として、法律および規制が制定または提案されている。新たな世界的な金融危機の回避を目的としたこれらの新たな措置は、グループBPCEおよびその他の金融機関の経営環境を大きく変化させており、今後もこの環境を変化させ続ける可能性がある。グループBPCEは、法規制の変更に伴うリスクに晒されている。

法令・規制環境が変化している今日において、これらの新たな措置がグループBPCEに及ぼす影響を予測することは不可能である。これらの新しい法令・規制への対応を目的としたプログラムの策定（および既存のプログラムの更新）、ならびに新たな措置への対応や準備のための拡大当行グループの情報システムの変更は、拡大当行グループにとって多大なコストを発生させ、今後もそれが継続する可能性がある。最善の努力にもかかわらず、グループBPCEはすべての適用法令を完全に遵守することができない可能性があり、かつ財務上または行政上の罰則の対象となる可能性がある。さらに、新たな法令・規制上の措置により、拡大当行

グループの事業運営の適応が求められる可能性があり、および／または拡大当行グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性がある。最後に、新たな規制により、グループBPCEは自己資本を強化するか、資金調達コストの合計額を増加させる必要があるかもしれない。

規制措置およびそれがのちに変更されることに伴うリスクは、影響度と収益性においてグループBPCEにとって多大なものになることから、入念かつ事前にモニタリングされている。

BPCEは、金融保証互助制度の一部を構成する企業（BPCEが経済的利益を有していない企業を含む。）が財政難に直面した際には、これを援助しなければならない可能性がある。

グループBPCEの中央機関として、BPCEは、各地方銀行（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））と、フランスの規制対象の金融機関である系列会社グループに所属するその他のメンバーの流動性および支払能力を保証する責任を負っている。系列会社グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびバンク・パラティーヌといったBPCEの系列会社が含まれる。各地方銀行（「出資企業」）は、類似のサポートをBPCEに対して提供するよう求められるものの、グループBPCEに関する金融保証互助制度の恩恵がそのコストを上回るとは限らない。

グループBPCEの流動性および支払不能リスクをカバーする目的で創出された３つの保証基金は、第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2020年12月31日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、450百万ユーロを保有している。共同保証基金はネットワークあたり176百万ユーロを保有している。地方銀行は、将来の利益を共同保証基金に追加出資を行う義務を負う。共同保証基金は、こうした金融保証互助制度に資金を提供するための実質的な財源となるが、こうした収益が十分であるという保証はない。共同保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEは、中央機関としての責務に従い、自己の資金および該当する場合には出資企業の資金を動員することにより、その不足を補うことが要求される。

この義務に照らし、拡大当行グループのメンバー（非出資系列会社など）が重大な財務上の困難に直面した場合には、当該困難の原因となった状況がBPCEおよび金融保証互助制度について支援を要求されるその他の出資企業の財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

BPCEの証券への投資家は、BPCEが清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある

単一破綻処理メカニズムについてのEU規制806/214および銀行再生・破綻に関するEU指令2014/59（EU指令2019/879により改正）（以下「BRRD」という。）は、フランス通貨金融法典第６巻において国内法制化され、破綻処理当局に対して、BPCEの証券を減額するか、または債務証券の場合にはこれを資本に転換する権限を与えている。

破綻処理当局は、発行機関またはそれが所属するグループが破綻しつつあるもしくは破綻するおそれがある場合（および他の手段により破綻を合理的な期間内に回避できるという合理的な見込みがない場合）、存続不能になった場合、または特別な公的支援が必要である場合（一定の例外あり。）、資金調達商品（例えばBPCEのTier-2劣後債）の減額または転換を行うことができる。破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する前か、または破綻処理手続を開始することが金融機関の存続可能性を維持するために必須である場合には、資金調達商品を減額または転換しなければならない。資金調達商品の減額または転換は、債券の優先順位（まずは普通株式等Tier-1金融商品が減額され、次にその他Tier-1金融商品が減額または株式転換され、その次にTier-2金融商品が減額または資本転換される。）に従って実行されなければならない。資金調達商品の減額または転換が、当該機関の財務健全性を回復するのに十分ではない場合、破産処理当局が有するベイルイン権限が適格債務（BPCEの非上位優先債および上位優先債等）の減額または転換のために適用される可能性がある。

2020年12月31日時点でのTier1資本合計は69.0十億ユーロ、およびTier-2プルデンシャル資本は9.3十億ユーロであった。2020年12月末時点の非上位優先債務証書の総額は22十億ユーロであった。

グループBPCEについては、グループBPCEの中央機関の系列であるすべての企業は、保証および共同支援制度の恩恵を受けており、その目的は、フランス通貨金融法典L.511-31条およびL.512.107-6条に従って、すべての系列企業の流動性と支払能力を確保し、拡大当行グループ全体で金融保証互助制度を組織することにある。

この金融保証互助制度は、必要に応じて拡大当行グループのすべての出資を行う系列会社に利用可能なすべての現金および現金同等物ならびに資本を動員することによって、奮闘する系列会社および/またはすべての拡大当行グループの系列会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に要求する、法的互助制度を設けるという立法に根ざしている。この完全なる法的互助の結果、および一定の清算または破綻処理手続という極端なケースにおいては、１社以上の系列会社は、すべての系列会社が影響を受けることなく、裁判所命令による清算またはBRRDの意味における破綻処理措置の影響を受けない可能性がある。したがって、フランス通貨金融法典第L.613-29条に基づき、裁判所命令による清算手続は、中央機関およびそのすべての系列会社について調整された方法で行われる。

同条は、このようなすべての系列会社に対して提起される裁判所命令による清算手続の場合は、すべての系列会社の（同一の順位または同一の権利を享受している）外部債権者は、特定の系列会社と関連があるかにかかわらず、債権者の順位に従って平等に扱われると定めている。その結果、AT1金融商品およびその他のパリ・パス証券の投資家は、Tier-2金融商品およびその他のパリ・パス証券の投資家よりも影響を受けやすく、したがって外部非上位優先債の投資家よりも影響を受けやすく、このため外部上位優先債の投資家よりも影響を受けやすい。破綻処理が行われる場合には、特定の企業との関連性にかかわらず、上記の順位に従って一定の順位の債権および有価証券に対して同一の減損率または転換率が適用される。

破綻処理手続は、(i)当該機関が破綻しているかまたは破綻するおそれがあり、(ii)合理的な期間内に当該機関またはそのグループの破綻を他の手段により回避することができる合理的な見込みがなく、(iii)破綻処理の目的を達成するために、破綻処理手続が必要である場合には、グループBPCEをはじめとする金融機関に対して開始できる。かかる破綻処理の目的とは、(a)重要な機能の継続を確実とすること、(b)金融システムにおける重大な悪影響を回避すること、(c)特別な公的金融支援の依存を最小限に留めることで公的資金を保護すること、および(d)顧客の資金および資産、とりわけ預金者の資金および資産を保護することである。金融機関の破綻とは、継続事業体としての適格性認定要件を充足できなくなった場合、支払日が到来した際に負債またはその他の債務が支払えない場合、特別な公的金融支援（限定的な例外あり。）が必要である場合、または保有する負債の価値が資産の価値を上回っている場合をいう。

ベイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはそれら所属するグループに関して、その他の破綻処理措置を実施するための広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商品に関する債務者としての当該機関の交代または代替、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者（*administrateur spécial*）の任命、および新規の株式または自己のファンドの発行を含む（がこれらに限定されない）。

破綻処理当局による上記の権限の行使は、BPCEが発行した資金調達商品および債務商品の一部または全部の減額または資本への転換をもたらすか、BPCEがかかる商品に関する支払に利用可能な原資の額に重大な影響を与える可能性があり、これによりBPCEの投資家が損失を被る可能性がある。

フランスおよびグループBPCEが事業活動を行う国の税法およびその適用は、グループBPCEの利益に悪影響をもたらす可能性が高い。

大規模で複雑な国際取引を実行する多国籍銀行グループとして、グループBPCE（特にナティクシス）は、世界中の多くの諸国において税法を遵守し、適用される税法規を遵守して事業活動を構築する。これらの国々の競争当局による税制の変更は、グループBPCEの利益に重大な影響を与える可能性がある。グループBPCEは、異なる構成企業の相乗効果および営業力から価値を創造するために業務を管理する。グループBPCEはまた、租税効率の観点から顧客に販売される金融商品を構築するよう努めている。グループBPCEのグループ内

取引およびグループ企業によって販売される金融商品の構造は、適用される税法規のグループBPCEによる解釈に基づくが、これは一般的に独立した税務専門家の見解および必要な範囲での監督税務当局による判断または特定の解釈に左右される。税務当局が将来かかる解釈に異議を申し立てる可能性がある。その場合は、税務当局がグループBPCE企業の税務上の見解に異議を申し立てる可能性があり、これにより、グループBPCE企業は税額の更正の対象になる可能性があり、その結果グループBPCEの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

次へ

(2) リスク・マネジメント

2(2).1　リスク管理システム

2(2).1.1　リスク管理システムの適切性

役員会会長が委員長を務める拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会は、2020年に５回の会合を行い、グループBPCEのリスク管理システムの適切性を見直し、拡大当行グループのリスク方針の年に一度の見直しを認めた。内部統制に関する2014年11月３日付省令に記載されるとおり、これらのシステムはすべてのリスクをカバーしている。

リスクのカバーは適切であり、BPCEの役員会および監査役会に認められたリスク選好システムに合致しており、拡大当行グループの戦略および予算の監督に緊密に関連しているとされた。

2(2).1.2　リスク選好

すべてのリスクは、グループBPCEのリスク選好およびリスク戦略に沿って管理システムの適切性を確保するメカニズムにより（中央的かつ機関ごとに）カバーされている。

グループBPCEの監査役会は、拡大当行グループのリスク選好の枠組み、すなわち、量的指標、各指標の回復力の基準および関連するガバナンスを全会一致で承認した。年次レビューにおいて、監査役会は、2020年９月および2020年12月の拡大当行グループのリスク選好を精査し、その審議は全会一致で承認された。

リスク選好ガイドライン

分権的かつ連合した協同グループとして、グループBPCEは、事業体への資源配分を最適化するよう、主に現地の金融機関によって保有されている株式資本および集中化された市場での資金調達に関連する業務を構築している。

- グループBPCEは、協力的な性質を活用して、顧客に対して最高のサービスを提供することにより、協同組合株主および投資家に対して経常的および弾力的な利益を創出することに強くコミットしている。
- グループBPCEは、中央機関として負うべき義務として、連結リスク、リスク方針および共有ツールの監督を通じて、拡大当行グループの各事業体の支払能力、流動性および評判を保持しなければならない。
- グループBPCEは、拡大当行グループおよびその子会社を保有する地域の銀行によって構成される。また、通常の管理業務に加え、危機的状況下においては、拡大当行グループの事業体間における連帯メカニズムが、資本の循環を保証し、事業体または中央機関が債務不履行に陥ることを回避する。
- グループBPCEは、フランスにおいて主要なリテール・バンキングの構成要素とともに、総合サービスの銀行業務モデルの構造的リスクに焦点を当て、他方で上質なサービスを全ての顧客に提供するために必要なその他の事業ラインを組み込む。
- グループBPCEは、戦略プランに従い、特定の事業活動を進展させることで、エクスポージャーを分散させる。
  - コーポレート・投資銀行業務、バンカシュアランスおよび資産運用業務の進展
  - 国際的な進展（主にコーポレート・投資銀行業務およびリテール・バンキング顧客により特化した資産運用業務）

グループBPCEのリスク選好は、支払能力を維持しながら、収益性の向上を果たすために許容するリスクの水準として定義される。このリスク選好は、顧客の利益を最優先にしつつ、金融機関の業務環境、戦略および事業モデルに沿ったものでなければならない。リスク選好の決定にあたり、グループBPCEは、主要なリスクの集中を回避し、資本配分を最適化することを目指している。

リスク・プロファイルの観点では、グループBPCEは、本質的にリテール・バンキングおよびコーポレート・投資銀行業務に関連したリスクを負っている。拡大当行グループの事業モデルの変化により、特に資産運用および国際事業といった一部の種類のリスクに対するエクスポージャーは拡大する。

グループBPCEは、付随するリスクを厳格に制御することができないビジネスには従事せず、自己勘定取引も行わない。高いリスク・リターン特性を有する業務は、十分に管理される。

全ての業務、事業体および事業地域において、拡大当行グループは、倫理、行動、最良執行および取引の安全性に関する最高の基準を充足することを約束する。

リスク選好の枠組みおよびグループ全体での実施

リスク選好の枠組みは、グループBPCEが負担しようとするリスクの定量的および定性的記述、ならびに有効なガバナンスおよび運用指針を記載する基本文書に基づいている。

リスク選好の枠組みの実施については、(i)グループ全体の基準の定義、(ii)規制によって定義された基準と合致した一連の制限の存在、(iii)事業体と中央機関との間の専門知識および責任の分配、および(iv)拡大当行グループおよび別の事業体の間における内部統制プロセスの運営という、４つの構成要素を中心としており、リスク選好の枠組みの効率的かつ弾力的な適用が可能となっている。

拡大当行グループのリスク選好の枠組みは定期的に更新され、個別の各権限レベルに関連する、一連の連続した制限を中心としている。具体的には以下のとおりである。

- **観察の制限：違反した場合、BPCEの役員会のメンバーは、当該違反を是正するよう求めるか、または例外的な措置としてかかる取引の遂行を認めるかのいずれかを決定しなければならない。**
- **回復の制限：違反した場合、拡大当行グループは、潜在的な事業の継続性および／または安定性に係るリスクにさらされる。かかる違反はいずれもBPCEの監査委員会に報告され、同監査委員会が承認した特定の行動計画により対処されなければならない。**
- **拡大当行グループの破綻処理および再建計画と連動した究極の制限：違反した場合、拡大当行グループの存続自体を危険にさらす可能性がある。この究極の制限は、拡大当行グループのリスク選好に関して採択された特定の指標に関係している。**

四半期のダッシュボードは、全てのリスク指標を定期的かつ広範に監視し監査当局および／またはその委員会に報告することを目的として、拡大当行グループのリスク部門により作成される。

リスク選好の枠組みは、事業体に採用され、グループ全体で一貫して履行されている。

堅調な財政力

グループBPCEは、高い水準の流動性および支払能力を誇る。

- **支払能力に関して、拡大当行グループは、必要な場合、事業体またはグループレベルでリスクの発生を吸収できる。**
- **流動性に関して、拡大当行グループは、同グループによる規制要件の充足、ストレス・テストの合格および中央銀行の新規資金調達メカニズムへのアクセスを可能とする、現金および有価証券で構成された巨額の準備金を有している。同グループはまた、市場での資金調達メカニズムおよび欧州中央銀行による市場での資金調達メカニズム案に適格な、十分な額の良質な流動資産も有している。**

拡大当行グループは、定期的に行われる世界的なストレス・テストを実施することで、当該システムの安定性を保証する。当該ストレス・テストは、とりわけ深刻な危機における拡大当行グループの回復力を検証することを意図している。

2020年度におけるグループBPCEのリスク・プロファイルの概要

拡大当行グループは、以下のリスクをその事業モデルに起因して負っている。



新興リスク

グループBPCEは、絶えず変化している今日の環境における新興リスクを予測し管理することを極めて重要視している。この目的のため、拡大当行グループに影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定する予測分析が６ヶ月ごとに実施され、リスク・コンプライアンス委員会に提示された後、取締役会のリスク委員会に提示される。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行ならびに春および秋に大多数の国で実施されたロックダウンにより、経済は急激に縮小した。現在も期間や規模の見通しは立たない状況だが、この危機は、拡大当行グループが事業を行う環境を大きく変化させた。また、この危機により、当社の事業ラインに影響を及ぼす各種リスクによる衝撃の規模は大幅に増加した。このパンデミック・リスクをカバーするため、大規模なワクチン接種運動が行われている。

現在、拡大当行グループの信用ポートフォリオを将来悪化させる主なリスクが生じている。この健康危機の影響（一部のセクターで特に大きい）、危機に対応するための社債の増加（特に政府保証ローンによるもの）および一時帰休制度にもかかわらず増加が見込まれる失業率により、拡大当行グループのエクスポージャーは将来悪化し、避けがたい潜在的なリスクコストの大幅増に陥ると考えられる。

固定金利の住宅ローンおよび生命保険業務の優勢により、低～マイナス金利が商業銀行業務の収益性に悪影響を与え続けている。

国際的な地政学的環境は、現在進行中の懸念材料であり、様々な地政学的な緊張が、経済状況全般に継続的に重圧を与え、不安を増長している。

経済および金融サービスのデジタル化がより一層進む中で、銀行はサイバー脅威に対し常時警戒態勢をとっている。サイバー攻撃の洗練および潜在的なそのISシステムの脆弱性はいずれも、規制当局の予測と併せてグループBPCEの主なリスクとなっている。

グループBPCEは、特に不良債権に関する規定およびガイドラインに関する新基準、とりわけデフォルトの新定義およびバーゼルⅢの確定について、規制上の環境変化を非常に強く実感している。

気候変動および社会的責任は、リスク管理方針でカバーされることが増えている。

最後に、オペレーショナル・リスクには細心の注意が払われており、特に危機管理システムが必要に応じて適用されている。

2(2).1.3　リスク管理

リスク管理のガバナンス

リスク管理は、監査役会（取締役会のリスク委員会を基盤とする）および執行管理委員会（リスク管理責任者が委員を務める）という拡大当行グループレベルの２つの主要な組織によって運営される。

役員会の会長を委員長とする拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会（傘型委員会）は、広範囲なリスク方針の概要を定めて非金融リスク（特に銀行、保険および投資サービスのコンプライアンスならびに金融セキュリティに関連するもの）に関連する課題を検討し、毎年リスク選好システムの見直しを行い、年に２回将来リスク分析の承認を行う。

リスク管理組織

コンプライアンスおよび永久統制を担当するグループBPCEのリスク部門ならびに会社秘書役担当役員会は、内部統制に関する2014年11月３日付省令に基づき、リスクの測定、監視および管理を行う。

同部門および同役員会は、リスク管理システムが有効であり、完全かつ一貫性を有し、リスクの引受けが事業ガイドライン（特に、拡大当行グループおよびその子会社の目標ならびに資金源）に一致していることを確実にする。

これらの職務は、包括的な憲章であるグループBPCEの内部統制憲章に正式に定められている。同憲章は、内部監査憲章および拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制憲章という、統制機能に関する２つの憲章に基づいている。

拡大当行グループのリスク部門の各部署は、以下に関する業務を行うことにより、すべてのリスク（信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスク、気候リスクおよび非銀行投資リスク）に関与している。

- **リスク方針およびその結果策定される基準**
- **永久監視および統制**
- **調整**

これらの業務を以下に詳述する。

拡大当行グループの方針および基準	**監視および統制**	**調整**

- 拡大当行グループのリスク選好の枠組みを役員会および監査役会に提示し、主要各社におけるその実施および展開を確保する

- 連結ベースによるリスク方針の策定を補助し、全体的なリスク限界値を通知する、資本配分に関する協議に寄与する、ならびにポートフォリオが、上記の限界値および配分に従って管理されるよう徹底する

- 連結ベースのリスク測定、リスクの引受けに対する承認、リスクの制御および報告、ならびにリスクに関する規程の遵守に関する基準および方法を決定し、それらを実施する

- リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める一方で、IS部門と緊密に連携しつつ、リスク情報システムを管理する

- 全体のリスク方針、リスク選好および年次の永久統制計画を考慮に入れ、年次のマクロ・レベルのリスク・マッピングの訓練を実行する（内部統制システムの一部）

- 拡大当行グループ全体のリスクの水準を評価および制御する

- 限界値の違反およびその解決に対する永久的な監視を実施し、リスクデータの中央集中化および連結ベースによるリスクに関する将来予測報告書の作成を行う

- グループBPCEの役員会が、新興リスク、リスクの集中、およびその他の多様な展開を特定することを補助し、戦略を立案し、リスク選好を調整する

- リスクの分野、および事前に定められた種々のショックシナリオの下での拡大当行グループの弾力性を見極める目的で、ストレス・テストを実施する

- 拡大当行グループ各社の運営および内部手続きが銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法的基準、専門的基準または内部基準を満たすようにするための統制を実施する

- 財務情報を作成するために用いられる特定プロセスにつきレベル２の統制を実施し、拡大当行グループのレベル２の永久リスク統制システムを実行する

- 現地のリスク委員会の業務に参加し、または当該業務の結果を受け取る、各部門の業務を調整する、また、新たなリスク管理責任者、コンプライアンス責任者またはリスク・コンプライアンス責任者の全員の選解任を承認する、国または地域別の会合中、および現場またはBPCEで実施される点検中に関係するマネージャーおよび／またはチームとの面談を行うことによって、リスク・コンプライアンス機能に機能的に従属する

- 拡大当行グループ全体におけるリスクおよびコンプライアンスに関する意識の普及ならびにベストプラクティスの共有の促進に寄与する

特別委員会

複数の委員会が、拡大当行グループ全体におよぶあらゆるリスクの測定、管理、報告および連結について、またはIS部門と共に行うリスク計画に関する意思決定について、グループ共通の方法基準を策定する責を担っている。

拡大当行グループリスク・コンプライアンス委員会	**・ 拡大当行グループリスク・コンプライアンス委員会は、意思決定・監督委員会である。同委員会は、規制条項（特に2014年11月３日付フランス省令第223条ないし第232条）に従い設置された、拡大当行グループのすべてのリスクに関する包括的な委員会である。**
拡大当行グループカウンターパーティーおよび信用リスク委員会	**・ 拡大当行グループ全体の信用リスクを管理するため、各種委員会が設置されている。会合の頻度は、役割（事後分析または意思決定分析）および権限の範囲に応じて異なる。**
拡大当行グループ市場リスク委員会	**・ 拡大当行グループは、市場リスクおよび構造的ALMリスクの双方のための意思決定委員会ならびに監督委員会も設置している。会合の頻度は、拡大当行グループおよびその金融機関の必要に応じて調整される。**
非金融リスク委員会	**・ 四半期毎に会合を行い、ノンコンプライアンス・リスクおよびオペレーショナル・リスクの影響を受けるグループBPCEの各種事業ラインを含む。情報システムセキュリティ、事業継続性および会計監査に係る問題を精査する。グループBPCEのマクロ・レベルのリスク・マップに含まれるこれらのリスクを対象とした行動計画の承認を目的とする。** **・ また、非金融リスクに関してA-2014-11-03省令第98条に基づきACPRに対して行われる報告を含む、損失、事故および警告を連結ベースで監督する。**
資産負債管理委員会	**・ 資産負債管理委員会は、資産負債管理、金利リスクおよび流動性管理に関する意思決定・監督委員会である。**

同時に、複数の委員会が、拡大当行グループ全体におよぶあらゆるリスクの測定、管理、報告および統合について、またはIS部門と共に行うリスク計画に関する意思決定について、グループ共通の方法基準を策定する責を担っている。

拡大当行グループの金融機関におけるリスク・ガバナンス

BPCEのリスク部門および拡大当行グループの会社秘書役担当役員会は、信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスクおよびノンコンプライアンス・リスクの管理に焦点をあて、事業継続性、財務管理および情報システムセキュリティ機能まで範囲を拡大し、拡大当行グループのリスク管理・コンプライアンスおよび永久統制機能を監督する。また、同部門および同役員会は、拡大当行グループの関連会社および子会社のリスク方針がグループBPCEのリスク方針に適合するよう徹底する。

銀行監督規制の枠組みの対象から外れる子会社のリスク部門および／またはコンプライアンス部門は、グループBPCEのリスク部門および会社秘書役担当役員会に機能的に従属している。

リスク管理責任者および会社秘書役（いずれもグループBPCEの執行管理委員会のメンバーである）は、強力な機能的権限を行使する。グループ企業内の各事業機能がリスクおよびコンプライアンス機能から独立していることから、これにより、客観的なリスク統制が可能となる。また、リスク管理・コンプライアンスの文化および共通のリスク管理基準の適用を促し、拡大当行グループのリスク・エクスポージャーおよびそのリスク・プロファイルの悪化の可能性に関する独立的、客観的および詳細な情報を管理者に与えることを保証する。

拡大当行グループの金融機関は、自身のリスク基準およびリスク方針に従いつつ、自らのリスク水準を見極め、監視しかつ管理するとともに中央機関のリスク部門および会社秘書役担当役員会に提出する報告書およびデータを準備する責任を負うほか、連結ベースで全社的にリスクを管理・監視するために用いるデータの質、信頼性および完全性を保証する責任を負う。

拡大当行グループの金融機関は、業務を実行するにあたり拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制憲章に準拠している。同憲章には、各機関の統制組織および執行組織は自身の組織のあらゆる階層でリスク管理文化を促進すべきことが明記されている。

a) リスク管理機能および b) コンプライアンス機能から成る二重の査定は、６ヶ月ごとにグループBPCEの監査役会に所属するリスク委員会によって実施される。

拡大当行グループの金融機関に関するリスク・ガバナンスの標準的構造



リスク・ガバナンス

構造

リスク・ガバナンス部門は、グループBPCE内のリスク・コンプライアンス部門の管理および調整を担う。リスク・コンプライアンス永久統制憲章は、拡大当行グループのリスク部門および会社秘書役担当役員会に対して、自らの発起により、役員会の会長または最高経営責任者に協議のうえ、永久統制機能（特にリスクおよび／またはコンプライアンス）の責任者に関する年次の業績評価に関与することを求めている。

リスク・ガバナンス部門は、日常的にシステム全体の配備を行い、主に以下の事項を通じて、拡大当行グループに係るリスクの全体的な監視に寄与している。

- **重要なリスクおよびコンプライアンス機能の文書（憲章および基準書等）の監督および更新。**
- **ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社が被ったリスクに関し執行委員会が行った業務の分析。**
- **一連のナショナル・リスク・マネジメント・アンド・コンプライアンス期間におけるリスク管理およびコンプライアンス機能に係るイベントの調整（リスクおよびコンプライアンス関連問題に関する討論および意見交換、当該機能により実行された成果の発表、すべての拡大当行グループの金融機関の間における信用、金融、オペレーショナルおよびコンプライアンス分野に係るベスト・プラクティスの研修および共有を含む。）。リスク・マネジメント・アンド・コンプライアンス期間は、最近絶えず変化している規制環境の下において、リスク管理および／またはコンプライアンス業務についてのグループ全体の連帯を強化する機会も提供する。加えて、電話会議および地域会議には、最近の話題や出来事について話し合うため、ネットワークおよび子会社のリスク管理・コンプライアンス責任者が参加する。**
- **リスク・コンプライアンス永久統制機能に特化した文書のライブラリー。**
- **専用の自己評価による拡大当行グループの金融機関のリスク・コンプライアンス文化レベルの測定。**
- **運用効率性の試み（人数に応じた指標基準、リスク・コンプライアンスに関する半期毎の報告、リスク選好の枠組み等）。**

- **リスク・コンプライアンス永久統制を担当する監査当局および拡大当行グループの*一般検査*部門によって下された全ての勧告の監視。**
- **a)リスク管理機能および b)コンプライアンス機能の二段階評価が毎年実施され、グループBPCE監査役会のリスク委員会に提示される。**
- **金融機関のリスク選好の枠組みの管理：拡大当行グループの枠組みに沿った策定、連結および各機関への報告。**
- **リスク・コンプライアンス部門のための専用プログラムおよび年次研修計画を通じて、新任のリスク管理および／またはコンプライアンスの責任者を支援する。**
- **ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社のリスク管理責任者および／またはコンプライアンス責任者とそのチームとの頻繁な現地での会合。**
- **リスク部門が出席するオペレーショナル委員会の会議に加え、リスク管理責任者および／またはコンプライアンス責任者による包括的な検討のため、BPCEの主な子会社、すなわちナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、BPCEアンテルナショナル、金融ソリューション・専門サービス部の子会社、フィドール銀行およびオネーのそれぞれと共に開催する総会。**
- **拡大当行グループの金融機関の責任者および様々な部門（販売部門を含む。）の責任者、およびリスク・コンプライアンス永久統制部門の従業員、ならびに全ての拡大当行グループの従業員向けのニュースレター（「Mag R&C」）の配布。**

調整の目的上、リスク・ガバナンス部門は、現地のシステムの様々な構成要素が適切に実施され、十分な条件（特に金融規制および拡大当行グループの各憲章に関するもの）の下で機能することを目指して各機関が作成する半期報告書に依存する。上記の報告書で判明した事実によって、グループBPCE全体で業務効率が改善し、ベストプラクティスが最適化される。

ラガルド・レポートに特に重点を置いた活動は、拡大当行グループの金融機関とともに監視されている。事業の適正な実施および倫理規程の適用の徹底を目的として、拡大当行グループの金融機関が観察した異常を監視する現行のシステムも存在する。

ハイライト

拡大当行グループのリスクおよびコンプライアンス調整システムにおいて、金融ソリューション・専門サービスの子会社が設立された。

- **金融ソリューション・専門サービスの活動専用のリスク選好システムの策定**
- **子会社のリスク方針の検討および承認**
- **リスクおよびコンプライアンスに関する中間アンケートの実施および子会社の活動への適応**

オネー・バンク：ガバナンス機関に承認されたリスク選好の枠組みの設定により、拡大当行グループのリスク管理システムにおいて設立。

ロックダウン中に強化された部門間の連携：リスク部門、コンプライアンス部門およびコミットメント部門のすべての関係者との間で、ほぼ毎日協議が行われた。

リスク・コンプライアンス文化

あらゆるレベルにおけるリスク・コンプライアンス文化の促進および強化を目的として、リスク・ガバナンス部門のリスク・コンプライアンス部は、拡大当行グループのすべてのレベルにおけるリスク・コンプライアンス研修および啓発プログラムの開発、拡大当行グループ全体におけるリスク・コンプライアンス問題に関する定期的な連絡手段の確立、ならびにリスク・コンプライアンス文化の拡散および測定に注力する。

共有		**制度**
研修	・ リスク・コンプライアンス・アカデミー	・ 以下を含む77の研修コース 1. コンプライアンス・プログラム（リスク、コンプライアンスおよび監査機能） 2. *一般検査*部門向け特別プログラム パリ・ドーフィン大学に設置されるリスク・コンプライアンス部門用のサーティフィケーション・プログラム
	・ リスクの追求	・ 銀行リスクに対する注意喚起を目的としたクイズ： 信用リスク、金融リスク、非金融リスクおよび銀行環境リスクの４題・200問。ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社の従業員を対象とする。
	・ 気候リスクの追求	・ 気候リスクに対する注意喚起を目的としたクイズ：200問。ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社の従業員を対象とする。
	・ BPおよびCEの監督組織ならびにリスク委員会のメンバー向け研修	・ フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに対する年間研修
コミュニケーション	・ R&C時間	・ 拡大当行グループの金融機関のリスク部門およびコンプライアンス部門ならびにBPCE SAの従業員を対象とする（ライブおよび再視聴）

	・ Mag R&Cに含まれる規制に関するワークブック	・ 規制上の問題の精査（規制の概要、新型コロナウイルス感染症に関する規制・監督機関からの回答等）
	・ 規制に関するコミュニケーション	・ 規制に関する報告のうち、リスクおよびコンプライアンスの調整に関するチャプター（グループBPCEの年次報告書、第３の柱、内部統制に関する年次報告、ICAAP）
ベスト・プラクティスの共有	・ 運営体および制御部門間におけるベスト・プラクティスならびに横断的分析の共有	・ BP、CEおよび子会社のコミットメント・マネージャー間の連携 ・ 拡大当行グループの金融機関の販売部門のリスク評価（新商品委員会、販売プロセスの実行および更新）
リスク・コンプライアンス文化の測定	・ リスク・コンプライアンス文化レベルの自己評価：R&C EVALシステム	・ 2014年のFSB、2017年のAFAおよび2018年のEBAのガイドラインの勧告に基づくリスク・コンプライアンス文化に関する138問の質問

マクロ・レベルでのリスク・マッピング ― 拡大当行グループの金融機関

マクロ・レベルでのリスク・マッピングは、金融機関の全体的なリスク管理制度において中心的な役割を果たす。リスクを特定および格付けすることにより、各拡大当行グループの金融機関は、自己のリスク・プロファイルおよび優先リスクを設定する。このリスクベースの手法は、拡大当行グループの金融機関のリスク選好および永久／定期的統制計画を年間ベースで更新するためのものである。

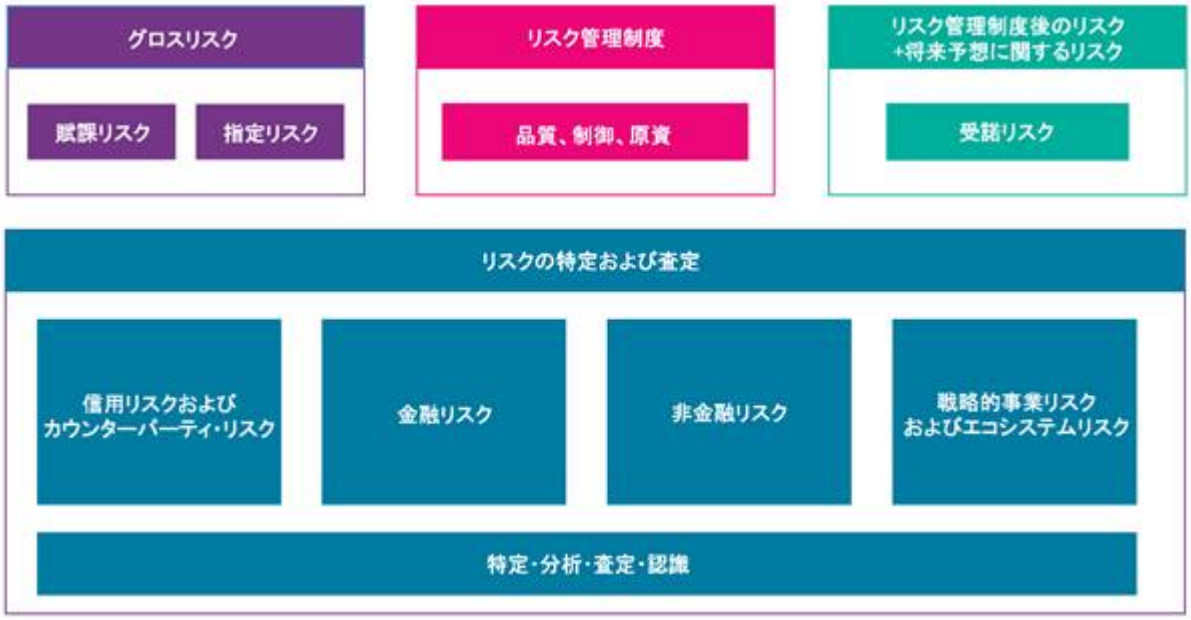
優先度の高いリスクを対象とする行動計画が、リスクの低減および／または管理を目的として策定される。

マクロ・レベルのリスク・マッピングプロセスの結果は、リスク管理および健全性手法に基づく主なリスクを特定することで、内部統制に関する年次報告書、ICAAP報告書およびグループBPCEの年次報告書（リスクファクターの章）に記載される拡大当行グループの監査、検討および評価プロセス（SREP）に役立っている。

2020年、ネットワークごとのマクロ・レベルでのリスク・マッピング連結プロセスが完了した。各金融機関は、自らのマクロ・レベルでのリスク・マッピングの結果と、自らが属するネットワークの結果とを比較することができる。優先リスクに対応する金融機関ごとに設定したアクション・プランも連結された。

2020年、Priscopの永久統制管理ツールにおいて、マクロ・レベルでのリスク・マッピングプロセスが統合された。この統合により、リスクおよびリスク管理システムで実行される統制との連携を自動化することが可能となった。

親会社金融機および子会社のマクロ・レベルでのリスク・マップを連結することにより、2020年に拡大当行グループレベルにおいてマクロ・レベルでのリスク・マッピングが行われた。



最後に、リスク・ガバナンス部門は、モデルの承認ならびにモデルリスクおよび気候リスクの管理、およびリスク部門の会社秘書役担当役員会（人的資源および予算）について責任を負う。

連結ベースのリスクの監視

組織

個別に、またリスク類型ごとに行うリスクの監視に加え、グループBPCEのリスク部門は、連結ベースで拡大当行グループのリスクの監視も行う。同部門は、拡大当行グループが定めるリスク選好を監視するために、また、拡大当行グループの各分野におけるリスク・プロファイル（リスク加重資産、顧客セグメントごとの信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、構造的なALMリスク、非金融リスクおよび保険業務に関するリスクのマッピング）の分析に基づきリスクを総合的に監視するために用いられる拡大当行グループの四半期のリスク・ダッシュボードを作成する。ダッシュボードに加え、速報によって拡大当行グループに即座にかつより新しい拡大当行グループのリスクを伝達する。

また、リスク部門は、拡大当行グループの（また、必要であれば各社の）主要なポートフォリオまたは活動に関して事業体横断型のリスク分析および特定のストレス・テストを実施し、その調整を行う。なお、同部門は、（国内外および地域において、周知され出現しつつある）経済的リスク要因、状況的脅威（規制等）およびそれらが拡大当行グループに及ぼす潜在的な影響を把握することを目的とした、半年ごとに将来を予測するリスク分析も開発した。こうした将来の分析は、拡大当行グループ監査役会のリスク管理委員会の会議において提示される。

また、同部門は、カウンターパーティーの具体的な分析およびポートフォリオ単位でのリスク計測も行う。同部門は、内部で開発されたリスクモデルを検証し、それを認可する。最終的に、同部門は、影響をリスクコストおよびRWAの観点から判断することにより、一連のリスク要因に対する拡大当行グループの感応度および、大きなショックを受けた際の拡大当行グループの弾力性の測定を目的とした自己資本要件および内外における支払能力のストレス・テストを定める取組みに寄与する。

ストレス・テストのシステム

グループBPCEは、2011年以降、拡大当行グループの戦略分析および規制上の目的のためにリスク・モジュールを使用して実施できるストレス・テストを開発している。

ストレス・テストには、以下の２つのタイプがある。

- 内部ストレス・テスト

- **規制上のストレス・テスト（特に、2018年11月２日に公表されたEBAの2018年のストレス・テストを含む。）**

ストレス・テスト・システムの管理は、各々の特徴を考慮に入れた上で、拡大当行グループに所属する全事業体を対象とした包括的手法に基づいており、以下のリスクをカバーしている。

- **信用リスク：リスク費用およびリスク加重資産の変動**
- **証券化ポートフォリオおよびカウンターパーティー・リスク：減損およびリスク加重資産の変動**
- **市場リスク：マーケット・ショック、証券ポートフォリオおよびリスク加重資産の変動**
- **オペレーショナル・リスク**
- **保険リスク**

ソブリン・エクスポージャーに伴うリスクは、市場リスクまたは信用リスクにおける会計上の分類に従って対処される。

予測を決定するために使用される手法は、以下に基づく。

- **規制上のストレス・テストに関してECBおよびEBAによって指定された手法**

リスクの監督および管理のために、また予算実行時において、ストレス・テストの使用を円滑にする内部手法。

すべての影響を評価するため、複数のシナリオがテストされている。

シナリオ１　予算のシナリオを含むベースライン・シナリオ

シナリオ２　拡大当行グループの回復力に関する関連情報を生み出す厳格だが妥当な２つのシナリオ

シナリオ３　２つのリバース・シナリオ。一方はICAAP用、もう一方は再生計画（RP）用。脆弱性の分野に基づき、拡大当行グループにとって極めて不利な条件を調査するために使用する

シナリオ４　再生計画（RP）および再生・破綻処理選択時の特定のシナリオ

モデルは、各種損益項目および資本要件に関するシナリオの影響を決定するため、各リスクのカテゴリーについて使用される。

2(2).1.4　再生計画

BPCEの監査役会は、2020年の拡大当行グループの再生計画を承認した。

同計画は、銀行および投資会社の再生・破綻処理に関する欧州の規制上の施策、ならびにフランス通貨金融法典の規定と合致している。

再生計画の目的は、拡大当行グループの財政的堅実性が大幅に悪化した場合に、これを回復する施策を特定することである。

この計画は、危機管理制度を創設するために、拡大当行グループが利用可能なオプションを提示している。同計画は、様々な危機的状況下における多様なオプションの妥当性と、実施に対して利用可能な方法および資源を評価する。

再生計画は、主に下記に基づいている。

- 拡大当行グループの組織構造およびその協同組合の地位に関する特定の関連事項
- 拡大当行グループの重大な責任の特定
- 資本および流動性の管理制度
- 財政危機のシナリオの分析
- 拡大当行グループの財政状態の回復に影響をもたらすオプションおよびそれが拡大当行グループの事業モデルに与える影響の特定
- 財務状況および経済状況を牽引する指標の予防的な監視
- 再生を実施するために必要とされる組織的な構造の創設

この制度は、BPCEの永久事務局によって監視および調整されている。

再生計画は、こうした目的のため、リスク管理委員会の援助のもと、監査役会により最新の状態に維持され、承認される。

再生計画は、一年ごとに更新される。本年度の金融危機の分析では、現在の新型コロナウイルス感染症危機に焦点が当てられた。

2(2).2　資本の管理および適正自己資本

2(2).2.1　規制の枠組み

金融機関の資本は、バーゼル委員会により定められた規制に従い定期的に監視されている。

バーゼルⅢが導入されたことで同規則は強化され、規制目的上の自己資本要件水準の上昇と新たなリスク分類の導入をもたらした。

バーゼルⅢの提案は、欧州議会・理事会のEU指令2013/36/EU（資本要件指令（CRD Ⅳ））および規則第575/2013号（資本要件規則（CRR））に組み込まれている。2014年１月１日現在、EUのすべての金融機関は、これらに規定される健全性要件に従うことを要する。

CRDおよびCRRの適用対象である金融機関は、継続的に以下を遵守しなければならない。

- 普通株式等Tier-1比率（CET1）
- Tier-1比率、すなわちCET1にその他Tier-1（AT1)資本を加えたもの
- 合計自己資本比率、すなわちTier-1とTier-2資本を加算したもの
- 2016年１月１日現在における資本バッファー（ストレス状態となった場合に、損失の吸収に使用される。）。

  かかるバッファーには、以下が含まれる。

  - 普通株式等Tier-1により構成され、深刻な経済的ストレス時における損失の吸収を目的とする資本保全バッファー。
  - 与信増加の合計が過剰となる期間から銀行セクターを保護することを目的としているカウンターシクリカル・バッファー。この普通株式等Tier -1サーチャージは、与信増加が通常の傾向を上回っている期間中においては自己資本要件を増加させ、後退期においては自己資本要件を緩和させるよう自ずと調整されるものと想定されている。
  - 規制の対象範囲外であるシステミック・リスク(グループBPCEの事業展開国を考えると低い)の予防および緩和を目的とした、各加盟国に関するシステミック・リスク・バッファー。
  - システム上重要な金融機関の破綻リスクを軽減することを目的としている、様々なシステミック・リスク・バッファー。かかるバッファーは、各銀行に固有のものである。グループBPCEは、その他のシステム上重要な金融機関（O-SII）およびグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の一覧に含まれている。これらのバッファーは累積的ではないため、最大のバッファーが適用される。

資本と以下の合計額との関係において資本比率が均等でなければならない。

- 信用および減額リスク加重資産
- 市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの健全性監督に係る資本要件に12.5を乗じた数

2019年12月31日まで、これらの比率にはバーゼル2.5からバーゼルⅢへの漸次移行を目的とする段階的計算が適用される。

2020年、グループBPCEは、第１の柱に基づく最低普通株式等Tier-1比率4.5%、最低Tier-1資本比率６%および最低合計自己資本比率８%を遵守しなければならない。

第１の柱の最低資本要件の他に、グループBPCEは、追加的なTier-1資本要件の適用を受ける（遅くとも2018年12月31日時点でバッファーは段階的措置の対象外である。）。

- 2019年１月１日現在、Tier-1資本保全バッファーは、リスク・エクスポージャーの合計の2.5%に設定されている。
- グループBPCEのカウンターシクリカル・バッファーは、拡大当行グループが事業を行う各国に関して定義されたバッファーのEAD加重平均と同等である。2019年１月１日以降のグループBPCEの最大のカウンターシクリカル・バッファーは、2.5%である。グループBPCEのエクスポージャーの大部分はカウンターシクリカル・バッファーが０%に設定されている国に存在するため、拡大当行グループは、同割合はほぼ０%近くになると考えている。
- G-SIBのバッファーは、拡大当行グループにおいて１%に設定されている。

バーゼルⅡの下で自己資金に含めることができる複合型負債性金融商品は、2020年も段階的措置の対象となっている。これは、新たな規則の下で適格性を失った金融商品に適用され、一定の条件の下では既得権条項の適用対象となり得る。同条項に従い、複合型負債性金融商品は認識の割合を毎年10%ずつ減少させながら８年間かけて控除される。2020年１月１日以降、2013年12月31日に報告された全ての当該金融商品の20%が認識され、2021年には10%、2022年には０%で認識される。未認識の部分は、一定の基準を満たせばより低い階層の資本に含めることができる。

金融機関は、不可分な三本の柱に基づく健全性要件を遵守しなければならない。

第１の柱

第１の柱は、自己資本の最低要件を定めている。その目的は、銀行が、その信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナル・リスクに最低限対応するために十分な資本を保有することを確実にすることである。銀行は、その自己資本要件を算出するにあたり、標準的手法または先進的手法を使用することができる。

第１の柱に基づく自己資本要件の最小値の検討

	2019年	2020年
規制目的上の自己資本要件の最小値		
普通株式等Tier-1(CET1)	4.5%	4.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	6.0%	6.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	8.0%	8.0%
追加的要件		
資本保全バッファー	2.5%	2.5%
グループBPCEに適用されるG-SIBバッファー(1)	1.0%	1.0%
グループBPCEに適用されるカウンターシクリカル・バッファーの最大値(2)	2.5%	2.5%
グループBPCEに関する合計自己資本要件の最大値		
普通株式等Tier-1(CET1)	10.5%	10.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	12.0%	12.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	14.0%	14.0%

(1) G-SIB バッファー: グローバルなシステム上重要な銀行用のバッファー。
(2) カウンターシクリカル・バッファー要件は四半期ごとに計算される。

第２の柱

第２の柱は、第１の柱を補足し、強化する健全性の監督のプロセスを定める。

これは、以下により構成される。

・ 銀行による、その全てのリスクの分析（第１の柱により既に対象とされている事項を含む。）。
・ 銀行による、それらのリスクに対する自己資本要件の見積り。

・ 適宜、健全性対策についての自らの選択を適応させるための、銀行のリスク内容についての銀行監督者自身の分析と、銀行による分析との、銀行監督者による比較（これは、最低要件を超える自己資本要件の形式または他のあらゆる適切な方法をとる可能性がある。）。

2020年度において、第２の柱（P2R）に基づくグループBPCEの現行の合計自己資本比率は9.75%であり、これには資本保全バッファー2.50%およびG-SIBバッファー１%が含まれる。

第３の柱

第３の柱の目的は、様々な情報開示要件を通じた市場規律を制定することである。これらの要件は、定性的かつ定量的であり、リスク・エクスポージャーの評価、リスク評価の手順および適正自己資本についての評価における、財務の透明性を改善することを目的としている。

2(2).2.2 適用範囲

規制の適用範囲

グループBPCEは、ユーロ圏の銀行の監督機関である欧州中央銀行（ECB）に対して、規制に基づく連結報告書を提出するよう求められている。そのため、第３の柱は連結ベースで作成されている。

規制の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。２つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である（法定の連結方法に関わらず、規制の範囲における持分法が適用される。）。

下記の保険会社は、規制の連結範囲内で持分法が適用される。

・ シュラシュール
・ ムラセフ
・ ナティクシス・アシュアランシズ
・ コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション
・ プレパール・ヴィー
・ プレパール・アイエーアールディー
・ オネー・インシュアランス
・ オネー・ライフ

以下の保険会社については、法定上の連結範囲および規制上の連結範囲の双方において、持分法が適用される。

・CNPアシュアランシズ
・ ケス・ドゥ・ギャランティ・イモビリエ・デュ・バティマン
・ コファス
・ パルナス・ギャランティー

また、2020年第２四半期以降、ベルサイユの法人が持分法により連結されている。この変更は、当該法人は現在でもIFRSの意味における支配下にあると考えられることから、規制上の範囲にのみ関するものであり、規制に関する文言の詳細な分析に続くものである。規制上の報告および各比率の計算のために、基準の意味における付随業務を構成しない非金融機関を持分法により会計処理することが後者によって規定されている。この決定は拡大当行グループの機関によって承認され、流動性および支払能力の計算に使用される範囲の調整を可能とする。

会計上の連結範囲と規制上の連結範囲との差

以下の表は、2020年12月31日時点のグループBPCEの会計上の貸借対照表から規制上の貸借対照表への移行を示している。

2020年12月31日時点の資産 *百万ユーロ*	**BPCE法定の範囲**	**健全性に基づく再表示**	**BPCE規制上の範囲**
現金および中央銀行への預け金	153,403	282	153,685
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	196,260	102	196,362
・／負債性金融商品	30,055	(250)	29,805
・／持分金融商品	38,529		38,529
・／貸付金（レポ取引を除く）	6,154	(20)	6,134
・／レポ取引	65,947	308	66,255
・／取引デリバティブ	40,233	59	40,292
・／保証金支払額	15,340	6	15,347
ヘッジ目的デリバティブ	9,608		9,608
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	49,630	156	49,786
償却原価で測定される証券	26,732	(3)	26,729
償却原価で測定される銀行に対する貸付金および債権	90,018	(361)	89,656
償却原価で測定される顧客に対する貸付金および債権	746,809	852	747,661
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	8,941		8,941
保険事業投資	124,566	(123,851)	715
当期税金資産	747	(36)	711
繰延税金資産	3,667	45	3,712
未収収益およびその他の資産	16,366	(9)	16,357
売却目的で保有する非流動資産	2,599		2,599
関連会社に対する投資	4,586	3,634	8,220
投資不動産	770		770
有形固定資産	6,222	(6)	6,215
無形資産	1,038	(196)	841
のれん	4,307	(51)	4,256
資産合計	**1,446,269**	**(119,443)**	**1,326,826**

2020年12月31日時点の負債 *百万ユーロ*	**BPCE法定の範囲**	**健全性に基づく再表示**	**BPCE規制上の範囲**
中央銀行からの預金			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	191,371	(665)	190,706
・／空売りされる証券	22,474	1	22,475
・／売買目的で発行されたその他の負債	93,528		93,528
・／取引デリバティブ	37,276	17	37,294
・／保証金受領額	10,312		10,312
・／純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	27,782	(684)	27,098

ヘッジ目的デリバティブ	15,262		15,262
負債証券	228,201	(1,938)	226,263
銀行に対する債務	138,416	(4,409)	134,007
顧客に対する債務	630,837	2,550	633,387
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	243		243
当期税金負債	485	(18)	466
繰延税金負債	1,239	(216)	1,024
未払費用およびその他の負債	22,662	(111)	22,551
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	1,945		1,945
保険契約に関連する負債	114,608	(114,608)	
引当金	6,213	(43)	6,171
劣後債務	16,375	(214)	16,162
親会社の持分所有者への帰属分	**72,683**	**(11)**	**72,672**
株式資本および資本剰余金	*27,481*		*27,481*
利益剰余金	*42,547*	*(8)*	*42,540*
その他の包括利益において直接認識された損益	*1,045*	*(3)*	*1,042*
当期利益	*1,610*		*1,610*
非支配持分	5,728	240	5,968
負債および資本合計	**1,446,269**	**(119,443)**	**1,326,826**

2(2).2.3　規制目的上の自己資本の構成

規制目的上の自己資本

規制目的上の自己資本は、金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付の欧州議会・理事会規則第575/2013号に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1、その他Tier-1資本およびTier-2資本の３つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性、従属の期間および度合いの低減により分類される。

段階的実施による規制目的上の自己資本

百万ユーロ	2020年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）(1)	2019年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）(1)
株式資本および資本剰余金	27,481	26,740
利益剰余金	42,540	38,981
当期利益	1,610	3,030
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	1,042	1,168
親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**72,672**	**69,918**
その他の包括利益に分類された永久超劣後債	-	-
その他の包括利益に分類された永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**72,672**	**69,918**
非支配持分	4,229	5,059
・／健全性フィルター	-	-

控除	(4,835)	(5,768)
・／のれん[2]	(4,095)	(4,278)
・／無形資産[2]	(740)	(823)
・／取消不能の支払コミットメント	-	(667)
健全性に基づく再表示	(3,097)	(3,217)
・／予想損失に対する信用リスク調整不足分	(391)	(387)
・／健全性評価	(512)	(561)
普通株式等Tier-1[3]	**68,969**	**65,992**
その他Tier-1資本	8	23
Tier-1資本	**68,977**	**66,015**
Tier-2資本	9,257	13,309
規制目的上の自己資本合計	**78,234**	**79,325**

(1)段階的実施計画を考慮して再表示している。
(2)固定資産および売却目的保有として分類される売却目的で保有される事業体を含む。
(3)普通株式等Tier-1には、2020年12月31日および2019年12月31日において、それぞれ26,851百万ユーロおよび25,674百万ユーロの協同組合株式（引当金考慮後）が含まれた。

実施規則第1423/2013号により要求される、会計上の分類による健全性資本の詳細な内訳は、以下のサイト上に公表されている。

https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii

実施規則第1423/2013号により要求される、AT1およびT2資本として認識される負債性金融商品の詳細な内訳は、以下のサイト上に公表されている。

https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii

普通株式等Tier-1（CET1）

コア資本および控除

普通株式等Tier-1は、以下により構成される。

- 株式資本
- 資本剰余金または合併プレミアム
- 再評価差額およびその他の包括利益として直接認識される利得または損失を含む準備金
- 利益剰余金
- 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益
- CET1の適格性キャップを考慮した後の資本持分に対する銀行子会社またはこれに関連する子会社の非支配持分

以下の控除が行われる。

- 帳簿価額で保有および測定される自己株式
- セットアップコストおよびのれんを含む無形資産（「クイック・フィックス」規制対象のソフトウェアを除く。）

- 将来の収益性に依存する繰延税金資産および負債
- CRRの第32条、第33条、第34条および第35条による健全性フィルター：キャッシュ・フロー・ヘッジによる損益、証券化資産の売買益、自己の信用リスク
- 引当金と期待損失との比較により生じた負の金額（その計算に際しては正常債権と不良債権を明確に分離することとする）
- 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分（但し、かかる持分の保有積立金に関する規則および段階的実施期間に従うこととする）
- 評価調整の控除後における健全性手法に従った公正価値で測定された資産および負債の健全性評価により生じた評価調整

CET1資本の変動

百万ユーロ	**CET1資本**
2019年12月31日	**65,992**
協同組合株式の発行	1,190
予定配当支払額控除後利益	1,264
その他の項目	524
2020年12月31日	**68,969**

非支配持分（少数株主持分）の内訳

百万ユーロ	**非支配持分**
帳簿価額（規制上の範囲）－2020年12月31日現在	**5,968**
非支配持分に分類された永久超劣後債	(152)
不適格非支配持分	(562)
予定配当支払額	(55)
適格非支配持分の上限	(762)
非支配持分（その他の項目を除く。）	**4,438**
その他の項目	(209)
健全性要件の反映後の金額－2020年12月31日現在	**4,229**

その他Tier-1（AT1）資本

その他Tier-1資本には以下のものが含まれる。

- CRR第52条に規定される規制適格要件に従って発行される劣後証券。
- これらの証券に関する資本剰余金。

控除には、適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分が含まれる（但し、かかる持分の保有積立金に関する規則に従うこととする）。

AT1資本の変動

百万ユーロ	**AT1資本**
2019年12月31日	**23**
償還	-

発行	-
外国為替の影響	-
段階的実施調整	(15)
2020年12月31日	**8**

Tier-2資本

Tier-2資本は、以下のものから成る。

- CRR第63条に規定される制限的適格要件に従って発行される劣後証券。
- Tier-2項目に関する資本剰余金。
- 期待損失を超過した引当金の設定により生じた金額（その計算に際しては正常債権と不良債権を明確に分離することとする）。

控除には、 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分が含まれる（但し、かかる持分の保有積立金に関する規則に従うこととする）。

Tier-2資本の変動

百万ユーロ	**Tier-2資本**
2019年12月31日	**13,309**
劣後債の償還	(1,741)
健全性の観点からのヘアカット	(1,275)
新たな劣後債の発行	-
段階的控除および調整	(447)
外国為替の影響	(589)
2020年12月31日	**9,257**

2(2).2.4　規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

欧州議会規則第575/2013号に従い、信用リスク・エクスポージャーは、以下の２つの手法により測定することができる。

- バーゼルのエクスポージャーのクラスに従った、外部信用格付および特定のリスクウェイトに基づく「標準的」手法。
- 金融機関の内部格付制度に基づく「内部格付」（IRB）手法は、以下の２つの区分に分類される。
  - 銀行が、自行による債務不履行発生率の予測のみを使用する「基本IRB」手法。
  - 銀行が、内部要素（即ち、債務不履行発生率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび満期）の予測のすべてを使用する「先進的IRB」手法。

IRB手法に適用される手法は、2(2).3「信用リスク」に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク関連の要件に加え、2013年６月26日付の規制では、取引先の信用リスク（CCR）に関連する損失リスクをヘッジするための追加費用の計算について規定されている。信用評価調整（CVA）に係る自己資本要件の決定には標準的手法が用いられる。

リスク加重資産の概観

下記の表は、CVA調整前およびリスク削減手法適用後の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの資本要件を表すCRR様式に準拠する。

	2020年12月31日		2019年12月31日
百万ユーロ	RWA額	自己資本要件	RWA額
信用リスク（カウンターパーティー信用リスク（CCR）を除く）	**350,196**	**28,016**	**343,548**
・／標準的手法（SA）	137,115	10,969	139,762
・／基本IRB（F-IRB）手法	62,138	4,971	57,854
・／先進的IRB（A-IRB）手法	106,585	8,527	103,511
・／簡易リスク加重手法に基づく株式IRB	44,358	3,549	42,420
カウンターパーティー・リスク	**12,052**	**964**	**10,687**
・／時価評価	9,829	786	8,638
・／原エクスポージャー	-	-	-
・／標準的手法	-	-	-
・／内部モデル手法（IMM）	-	-	-
・／CCPの債務不履行ファンドへの拠出金に係るリスク・エクスポージャー額	253	20	399
・／CVA	1,969	158	1,650
決済リスク	**6**	**-**	**35**
銀行勘定の証券化エクスポージャー（資本化後）	**4,880**	**390**	**4,526**
・／内部格付に基づく証券化手法（SEC-IRBA）	788	63	1,350
・／証券化に対する外部格付手法（SEC-ERBA）	2,885	231	-
・／標準的手法（SEC-SA）	1,206	97	3,176
市場リスク	**14,439**	**1,155**	**12,888**
・／標準的手法（SA）	7,292	583	7,062
・／内部モデル手法（IMA）	7,147	572	5,826
オペレーショナル・リスク	**38,318**	**3,065**	**39,298**
・／基礎的指標手法	-	-	252
・／標準的手法	38,318	3,065	39,046
・／先進的計測手法	-	-	-
控除基準未満の金額（250%のリスク加重適用対象）	**11,333**	**907**	**10,618**
調整	-	-	-
合計	**431,222**	**34,498**	**421,599**

注：リスク加重資産およびカウンターパーティー信用リスクの資本要件は、EBAが2016年12月14日付の最終報告書において推奨する雛型に従って表示される（カウンターパーティー信用リスクを除き、債務不履行ファンドへの拠出金に係るCVAおよびリスクを含む。）。

リスクの種類別および事業ライン別のRWA

		バーゼルIIIの段階的実施による				
百万ユーロ		信用リスク*	CVA	市場リスク	オペレーショナル・リスク	合計
リテール・バンキング	2019年12月31日	258,345	66	1,584	23,961	283,957
	2020年12月31日	**265,889**	**27**	**1,209**	**24,517**	**291,643**
アセット・アンド・ウェルス・マネジメント	2019年12月31日	9,277	-	-	4,644	13,922
	2020年12月31日	**9,404**	**-**	**181**	**4,425**	**14,010**
コーポレート・投資銀行業務	2019年12月31日	45,183	1,335	8,654	6,879	62,051
	2020年12月31日	**51,062**	**1,822**	**10,018**	**6,232**	**69,134**
その他	2019年12月31日	54,957	249	2,650	3,813	61,669
	2020年12月31日	**50,141**	**119**	**3,031**	**3,144**	**56,435**
	2019年12月31日	367,762	1,650	12,888	39,298	421,599

リスク加重資産合計	**2020年12月31日**	**376,496**	**1,969**	**14,439**	**38,318**	**431,222**

* 決済・受渡リスクを含む。

非控除の保険事業への参加

百万ユーロ	**価額**
自己資本から控除されない大規模投資を有する金融部門会社の自己資本金融商品の保有（リスク加重前）	6,775
リスク加重資産合計	**22,259**

2(2).2.5　適正自己資本の管理

グループBPCEによりリスク加重資産を算出するために使用される手法は、2(2).2.4「規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産」に記載されている。

規制目的上の自己資本および自己資本比率

規制目的上の自己資本およびバーゼルIIIの段階的実施による自己資本比率

百万ユーロ	**2020年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）**	**2019年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）**
普通株式等Tier-1（CET1）	68,969	65,992
その他Tier-1（AT1）資本	8	23
Tier-1資本（T1）合計	**68,977**	**66,015**
Tier-2（T2）資本	9,257	13,309
規制目的上の自己資本合計	**78,234**	**79,324**
信用リスク・エクスポージャー	376,490	367,728
決済／受渡リスク・エクスポージャー	6	35
CVAリスク・エクスポージャー	1,969	1,650
市場リスク・エクスポージャー	14,439	12,888
オペレーショナル・リスク・エクスポージャー	38,318	39,298
リスク・エクスポージャー合計	**431,222**	**421,599**
自己資本比率		
普通株式等Tier-1比率	16.0%	15.7%
Tier-1比率	16.0%	15.7%
自己資本比率合計	18.1%	18.8%

2020年におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

2020年12月31日時点の普通株式等Tier-1比率は、2019年12月31日時点の15.7%に対し、16.0%であった。

2020年度の普通株式等Tier-1比率の変動も、以下に起因する。

- 特に利益準備金（30ベーシス・ポイント増）および協同組合株式の流入（28ベーシス・ポイント増）による普通株式等Tier-1比率の増加

- SMEエクスポージャーの加重を減少させるCRR2の早期施行の影響（17ベーシス・ポイント増）およびナティクシスにおけるTRIMコーポレートの影響（21ベーシス・ポイント減）を伴うリスク加重資産の増加（35ベーシス・ポイント減）

2020年12月31日時点のTier-1比率および自己資本比率合計は、2019年12月31日時点の15.7%および18.8%に対し、それぞれ16.0%および18.1%であった。

グループBPCE適正自己資本管理方針

資本および総損失吸収力（TLAC）目標は、健全性要件に従って、グループBPCEの目標格付により決定される。

そのため、適正自己資本管理は、適正自己資本比率の健全性要件をはるかに上回るだけでなく、最大分配可能額の要件をはるかに下回る高精度管理バッファーの対象となる。

したがって、資本およびTLAC管理は健全性の変動の影響を受けにくい（例えば、G-SIBの分類に左右されない。）。その結果、拡大当行グループは、主にCET1により、また加えて劣後MREL適格およびTLAC適格債務（主にTier-2資本および非上位優先債）により総損失吸収力を構築する。これらの適格債務の発行はBPCEが行う。

最後に、TLACに加えて、グループBPCEはベイルイン可能な債務を有しており、その大半をMRELの算出に含めることができる。したがって、グループBPCEはMREL要件を満たす可能性を残しているため、BPCEが発行した上位優先債は、ベイルイン可能な債務証書をもって、総損失吸収力を超えてMRELの対象となる。

単一破綻処理委員会は、拡大当行グループの2020年１月におけるMREL要件（2017年末で24.2%相当のリスク加重資産）を設定した。この要件は、現在のところ十分な余裕を残して充足されている。その結果、拡大当行グループは、発行プログラムの修正または増加のいずれも行う必要はない。この要件は、2021年上半期に、単一破綻処理委員会およびACPRの破綻処理部門によりBRRD2指令に基づき更新される。

資本配分株式および支払能力の管理

拡大当行グループは、特に、そのネットワークおよび子会社が適正自己資本を確保できるようにするための行動計画を2020年度中に実施した。BPCEは、ナティクシスの発行したTier-2（350百万ユーロ）およびCEGCの発行したTier-2（150百万ユーロ）を購入した。

レバレッジ比率

レバレッジ比率の主な目的は、規制目的上の自己資本要件を決定するにあたり追加的なリスクの尺度を提供することである。レバレッジ比率の算出方法を規定するCRR第429条は、2014年10月10日付欧州委員会委任規則（EU）第2015/62条によって改訂された。

レバレッジ比率は、2015年１月１日以降、義務的開示の対象とされている。当該比率は、2014年から監査当局のレビュー対象となっており、CRR IIが施行されるまで、2021年６月以前には公式に実施されない。

レバレッジ比率は、Tier-1資本をエクスポージャー（資産およびデリバティブ、有価証券資金調達および資本から控除された項目を会計処理するため修正再表示したオフバランスシートの項目で構成される。）で除して決定される。

レバレッジ比率要件の最小値は、現在３%に設定されている。

グループBPCEのレバレッジ比率（2014年10月10日付欧州委員会委任規則第2015/62条の規定に基づき算出された。）は、段階的に実施されるTier-1資本に基づき、また中央銀行のエクスポージャーの除外を認めるクイック・フィックス規制の適用により、2020年12月31日現在で5.57%となった。

規制上の貸借対照表からレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
財務諸表において開示された連結資産合計	**1,446,269**	**1,338,064**
連結の範囲外において会計の目的上連結される、銀行、金融、保険または商業に関連する事業体への投資に関する調整	(119,443)	(112,925)
運営上の会計の枠組みに従い貸借対照表上において認識されるがレバレッジ比率エクスポージャーの手法から除外される受託資産に関する調整		
デリバティブ金融商品に関する調整	(32,459)	(38,028)
有価証券資金調達取引に関する調整（即ち、レポ取引および類似の担保付貸付）	(5,098)	(15,071)
オフバランスシートの項目に関する調整（即ち、オフバランスシートのエクスポージャーの同等のクレジットへの転換）	85,085	79,830
その他の調整(1)	(136,211)	(6,722)
レバレッジ比率エクスポージャー合計	**1,238,143**	**1,245,148**

(1) 中央銀行残高（130,523百万ユーロ）の控除を認めるクイック・フィックス規制の適用

段階的実施方策(特に中央銀行の除外を認めるクイック・フィックスの適用)を適用することなく、またその他Tier-1資本として適格ではない劣後債務を考慮に入れることなく、グループBPCEのレバレッジ比率は、2020年12月31日現在において5.04%となった。

金融コングロマリット比率

銀行および保険業務を執り行う金融機関として、グループBPCEは金融コングロマリット比率を遵守することも求められる。この比率は、銀行および保険業務に関する規制目的上の自己資本要件の合計に対する金融コングロマリットの総資本の比較により決定される。

金融コングロマリット比率は、金融機関の健全な資本について、ソルベンシー２規制に従い、銀行業務（CRR準拠）および保険セクター業務に対する規制目的上の自己資本要件の合計を十分カバーしていることの指標である。

余剰資本の計算は、法令上の範囲に基づく。持分手法の価額を加重することで銀行業務に係る自己資本比率に関して決定される、保険会社の資本要件は、支払余力に基づく資本要件に置き換えられる。銀行業務の範囲内における自己資本要件は、リスク加重の資産に第２の柱に基づく有効な比率（2019年12月31日現在の13.48%に対して2020年12月31日現在では14.26%）を乗じて決定される。

2020年12月31日現在のグループBPCEの余剰資本は、16十億ユーロであった。

監督上の検討および評価手順

SREP-ICAAP手順

第２の柱に基づく監督当局として、ECBは、金融機関に対する年次の査定を実行する。かかる査定は、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）と称され、主に次に記載する事項に基づいている。

- 健全性報告書から抜粋した情報に基づく評価
- 各金融機関によって作成された書類（特に内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）および内部流動性充実度評価プロセス（「ILAAP」）を含む。）
- 各金融機関のガバナンス、ビジネスモデルおよび情報システムの評価

2020年にECBにより実行されたSREPの結論に基づき、グループBPCEは、以下の条件を含め、2021年１月１日時点において9.32%の連結普通株式等Tier-1比率を維持するものとする。

- 第２の柱要件に関して1.31%（第２の柱ガイダンスを除く。）
- 資本保全バッファーに関して2.50%
- グローバルなシステム上重要な銀行のバッファー（G-SIB buffer）に関して1.00%
- カウンターシクリカル・バッファーに関して0.01%

対応する資本要件の合計は、13.26%（第２の柱ガイダンスを除く。）に設定される。

- グループBPCEは、2020年末現在、16.0%の普通株式等Tier-1比率を有しており、欧州中央銀行が設定した具体的な自己資本要件を上回っていた。
- 第２の柱に基づく社内の自己資本要件の評価に関し、2018年２月にECBが発表したICAAP／ILAAPガイドラインで定義された原則は、グループBPCEのICAAPに適用された。これにより、当該評価は以下の２つの異なる手法を使用して実施される。
  - ３年間の当初の第１の柱に基づく規制上の立場の範囲内で内部のストレス・テストの影響を測定することを目的とした「規範的」手法
  - 短期的（１年）に内部資本を使用し、また内部の手段を使用してリスクを特定し、数値化し、分散することを目的とした「経済的」手法。グループBPCEが開発した手法により、既に第１の柱の対象であるリスクの評価がより良いものとなり、また第１の柱の対象でないリスクの評価が追加される。

かかる２つの手法を使用して得られた結果により、拡大当行グループの財務健全性および既存の規制バッファーに加えて資本バッファーは必要ないことが確認された。

見通し

2020年12月31日時点で、グループBPCEは、2018年から2020年の戦略プランにおいて設定した普通株式等Tier-1比率およびTLAC比率の目標（それぞれ15.5%超および21.5%超）を達成していた。とはいえ、グループBPCE全体としては、2021年においてもその財政力の改善に対し引き続き焦点を当てる。

2020年11月、拡大当行グループは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の一覧に引き続き掲載されている。

MREL - TLAC

適正自己資本比率に加え、拡大当行グループのデフォルト時におけるベイルイン実行能力を証明するための比率が、自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）や総損失吸収力を介して導入される。総損失吸収力は、金融安定理事会の用語法に従いTLACとして知られており、欧州では、BRRD指令およびCRR規制において劣後MRELと定義されている。グループBPCEは、これらの指標の内部監視体制を創設している。

MREL(自己資本および適格債務の最低基準)比率は、BRRD１によって導入された。満期１年超の上位無担保債および拡大当行グループの自己資本は、MREL比率において分子を構成する。拡大当行グループの現在のMREL要件は、2020年１月に受領された。

最新の合計MREL要件は、2017年12月末時点の拡大当行グループのRWAの24.2%に相当する水準に設定された。

劣後MRELについては、分子には非上位優先債による劣後負債のみが含まれる。

BRRD２と呼ばれる2019年の修正版BRRDに基づき、2021年上半期に、破綻処理当局による新たなMREL要件が期待されている。

TLAC比率は、劣後MRELと目的を同じくするが、GSIBにのみ適用される。CRR２は、BRRD２と同時期に公表されており、TLACをGSIBに適用される最低劣後MREL要件の形で実定法に書き直したものである。上記の通り、拡大当行グループはそのTLAC目標値を規制要件より高く設定しており、2021年においてはRWAの19.51%（16%に3.51%のソルベンシー・バッファーを加えた値）としている。2022年には、この要件は18%にソルベンシー・バッファーを加えた値まで引き上げられる予定である。

2020年末時点で、TLAC（総損失吸収力）は101.8十億ユーロに達した。2020年12月31日時点の劣後MREL比率は、2019年12月31日時点の23.3%に対し、23.6%であった。

TLAC

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
TLACの規制目的上の自己資本部分および調整		
普通株式等Tier-1資本（CET1）	*68,969*	*65,992*
追加的Tier-1資本（AT1）(TLAC調整前)	*8*	*23*
その他の調整	*0*	*0*
TLAC適格Tier-1金融商品	68,977	66,015
Tier-2資本	*9,257*	*13,309*
残余期間が１年以上のTier-2金融商品の償却端数	*2,008*	*817*
TLAC適格Tier-2金融商品	11,265	14,126
規制目的上の自己資本に起因するTLAC	**80,242**	**80,141**
規制目的上ではない自己資本部分に係るTLAC		
非上位優先債務金融商品	*21,586*	*18,066*
規制目的上ではない自己資本に起因するTLAC（調整前）	21,586	18,066
総損失吸収力（TLAC要素）	**101,828**	**98,207**
リスク加重資産およびTLACのためのレバレッジ・エクスポージャー措置		
TLAC制度上で調整が認められるリスク加重資産合計	431,222	421,599
レバレッジ・エクスポージャー措置	1,238,142	1,245,148
TLAC比率		
（TLAC制度上で調整が認められるリスク加重資産の割合としての）TLAC	**23.6%**	**23.3%**
（レバレッジ・エクスポージャーの割合としての）TLAC	**8.2%**	**7.9%**

TLAC自己資本部分の債権者順位は、返済の優先度に応じて、非上位優先債、発行時にTier-2資本として適格な劣後債務、発行時にTier-1資本として適格な劣後債務の順とする。

適格な負債およびその特徴については、以下のサイト上に公表されている。

https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii

次へ

2(2).3　信用リスク

前書き

信用リスク部門は、健康危機およびその経済的影響に対応するための特別措置を定めた。本項では、実施された主な措置を紹介する。

背景情報

フランスの市場機関は、法人顧客および専門家顧客をサポートするために、以下の２つの主要な措置で危機に対応した。

・一般的または特定支払猶予

・政府保証ローン

これらの措置は、条件緩和および債務不履行管理の基準に従う。欧州銀行監督機構（EBA）は、2020年４月２日付のガイドラインにおいて、エクスポージャーが「条件緩和」の定義に分類されることを避けるため、「一般的支払猶予」の定義を明確にした。ただし、当該支払猶予から恩恵を受ける顧客は、引き続き銀行による評価を受け、銀行はリスク指標の存在によっては、顧客を債務不履行として分類する場合がある。

EBA勧告に従い、グループBPCEは、最もリスクの高い顧客の優先順位を決める一方で、専門家の意見に基づき条件緩和の分析を実施することにした。

危機発生以降に実施された信用リスク措置

危機発生以降に講じられた主な措置

・　以下の事項について対処した、BPCE機関の営業およびリスク部門に適用されるグループ全体の指示。

－ 特定のセクターならびに関連分野の法人顧客および専門家顧客に対する積極的な返済延期（例えば、支払保証保険）

－ 政府保証ローン（SGLの仕組み、認証図、与信申請の内容、FIBENの区分図および内部格付）

－ 特定の資産クラスに関するガイドライン（不動産開発、病院、半公共企業、LBO等）

－ EBAガイドラインに従った条件緩和の管理および債務不履行への影響

－ 短期認可更新の管理

・　営業およびリスク部門が共同で開催する、エージェント、業務部門、ファイナンス、コミットメント、紛争、回収、コンプライアンスおよびリスク部門との定期的なオーディオセッションを通じたサポート。

・　新型コロナウイルス感染症の危機リスクに関する一覧ウェブサイトを毎週作成し、潜在的レバレッジド・エクスポージャーを監視。

・　３ヶ月間で４つの部門監視委員会を設置してポートフォリオ分析を実施。

・　危機がリスクコストに及ぼす影響に関するベースライン・シナリオ／ストレス・シナリオ／不利なストレス・シナリオ。

・　監視システムに関連する様々な問題に関する追加指示、すなわち、監視リスト、TTC格付の改訂（現在の状態と比較した完全な景気サイクルの格付）、監視システムの全般的な強化。

・　BPCEおよびナティクシスは、初期のストレステストのためのデータを提供し、拡大する危機によって生じる追加のリスクコストを特定することを目的とした地理別部門調査（部門別格付）を実施した。このストレステストは定期的に観察され、また修正される可能性がある。

本項の部門レビューに加え、現在の危機の影響を受けやすい主なカウンターパーティーを特定するために、ポートフォリオによる各地域の詳細なレビューが開始され、リスクがあるとみなされる地域が数か所に及んだ。

格付モデルについては、以下の情報に留意する必要がある。

・　新型コロナウイルス感染症に鑑みて、専門家顧客の収益区分基準が変更された。この変更は、新型コロナウイルス感染症の危機の影響を緩和し、不要なセグメント変更を回避することを目的としている。

・　経済支援策（政府保証ローンおよび支払猶予）がすべてのリスクパラメータ（PD、EAD、LGD）に与える影響の評価が、信用リスクに関する最低所要自己資本比率の計算に際して使用され、PD格付に関して措置が計画されていること。

・　四半期報告のためのIFRS第9号の規定の推定において、政府の支援措置を組み込むことを目的とした分析。

2(2).3.1　信用リスク管理

信用方針

全体的な信用リスク方針は、特に、リスクおよびリスク選好指標のレベルの定義について確立されたリスク選好制度に準拠している。

収益性とリスク許容性とのバランスは、グループBPCEのリスク・プロファイルに反映されており、拡大当行グループのリスク管理方針に記載されている。

グループBPCEは、付随するリスクを十分に制御することができない活動には従事しない。高リスクの報酬プロファイルを有する活動は、特定され、厳格に制御されている。

構造的な観点から、グループBPCEのビジネスモデルは、フランス市場において平均を下回るリスクコストを有する。

通常、グループBPCEの与信承認プロセスは、まず第１に顧客のローン返済能力（即ち、明確に特定された資金源および経路ならびに合理的に現実的な発生可能性を伴う将来のキャッシュ・フロー）に基づいている。

格付方針

信用リスク手法は、顧客および取引の各カテゴリーに適用された内部の格付制度に依拠している。リスク部門は、当該格付制度の成果の定義および検証を行う責任を負っている。

グループBPCEのすべての金融機関に共通の内部格付手法（各顧客セグメントに限定されている。）は、「個人および専門家のリテール顧客」に加えて、「企業顧客」、「不動産専門家」、「プロジェクト・ファイナンス」「中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー」、「中央政府」「公的セクターおよび類似の事業体」および「金融機関」のセグメントに適用されている。

2020年の健康危機に対処するために公的機関が導入した措置は、流動性を潤沢に生み出し、この危機の影響を受けた顧客ベースに関しては、一部の監視ツールを無力化した。サマリー指標と呼ばれる追加のシステムが定義され、開発され、ネットワーク全体に実装され、顧客が直面する可能性のある困難を特定している。短期的には、ナティクシスはこのシステムの影響を受けにくい。

加えて、2020年に提出された2019年の会計書類と2020年の危機の直接の影響との間の不一致を考慮するために、特定の格付無効システムがネットワークに対して定義され、試験され、実装された。このシステムの目的は、「危機の全期間における」収益が10百万ユーロを超える顧客を評価することである。

信用リスクガバナンス

与信承認を統制し、信用リスクを管理・分類する現行のシステムは、全て以下の統制方針に基づいている。

各基準、方針、システムまたは手法は、拡大当行グループの代表者によって構成されるリスク部門チームが組織および主導するワークショップの焦点である。当該ワークショップの目的は、拡大当行グループのリスク選好および規制上の制限に関連することを理由として、対応する各トピックに関する規則および予測を定めることである。その後、これらのトピックは、執行役員が構成する拡大当行グループの委員会によって決定される。

リスク機能は、子会社の原則に従って構成される。

- グループBPCEの金融機関はそれぞれ、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクを含む全種類のリスクを担当するリスク管理部門を有している。各金融機関は、拡大当行グループの基準に従いリスクを管理し、６ヶ月ごとにリスク報告書を作成する。
- リスク管理の各責任者は、拡大当行グループのリスク管理の責任者に機能的に従属する。当該責任者は、グループBPCEの取締役会の議長に報告を行う、執行管理委員会のメンバーである。
- リスク部門は、金融機関のレベル１およびレベル２の永久統制部門の調整を担当する部門を有している。信用リスク機能は、各金融機関の永久統制システムの完全性を保証することに役立つ。

信用承認のプロセスは、拡大当行グループのリスク方針に基づいており、リスク方針は各種の顧客および取引に適応できるよう調整された内部格付制度を利用している。

グループBPCEのリスク部門は、以下に対する責任を負っている。

- 拡大当行グループのリスク選好に従い、リスク管理方針に関する指針を監督および提案すること
- 内部格付制度のパフォーマンスを決定、利用および検証すること。
- 当該方策に関する関連情報を含む報告書を作成すること。

信用リスクを監督する目的で、グループBPCEは、以下のリスクを定期的に見直し、管理する。

- 綿密に、拡大当行グループレベルの主要なポートフォリオまたは活動（住宅ローン、消費者ローン、専門家顧客へのローン、SME/ISE）に係る信用力。
- 主要な取引相手に個別の制限を設定することによる集中リスク。
- 取引相手による貸付残高の連結金額および残高の変化。
- 事業体別および資産クラス別の平均リスク加重資産。
- 拡大当行グループレベルで連結されたカウンターパーティー・リスク。
- 健康危機への対応として、拡大当行グループの機関は、政府保証ローンおよび支払猶予を与えるよう指示を受けた。これに関連して、フランス政府およびEBAによって承認された措置（条件緩和）の管理を容易にすることを目的とした様々な管理ツールが提供されている。

拡大当行グループの金融機関で利用または適合された与信承認に関する決定事項は、以下の事項で構成されたシステム内で監視される。

- **資産クラスに関する各拡大当行グループのリスク方針、拡大当行グループのセクターの方針。**
- **規制上の上限、拡大当行グループ内部の上限、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の金融機関ならびにすべてのBPCEの子会社の内部の上限。**
- **現地の制限によって必要に応じて補完される、リテールを除く主な資産クラスに関連する、連結ベースでの取引相手方（親会社およびその子会社で構成される企業）の主要なカテゴリーを対象とする拡大当行グループの一連の内部制限システム。主に内部格付手法に基づき、当該手法は、グループBPCEが引き受けることをいとわない最大リスクを決定するために使用される。**
- **拡大当行グループの各金融機関において、決定拒否権が付帯されたリスク機能に関連するプロコン分析またはカウンター・アナリシス手順であって、必要に応じて仲裁を行うための信用委員会のさらなる高度化、または正当に承認された代表者を要求するもの。**
- **永久統制システム。**

健康危機管理の一環として、推定された脆弱性に基づき、グリーン・オレンジ・レッド（GOR）の事業サブセクターによるセクター分類が定義され、毎月報告された。これにより、一方では最も危機の影響を受けたセクターを特定し、他方では関係するセクターの格付けを引き下げてストレス・テストを通じて危機の影響を特定するとともに、引き下げられる割当量が関係するセクターのエクスポージャーに及ぼす影響を特定することができた。この方法により、実際の影響と2020年第２四半期および2020年第４四半期に実施されたIFRS第９号の影響を比較することが可能となった。

2020年４月から毎月更新されているGORには、様々なセクターの専門家および法人に融資を提供する際に採用すべきアプローチに関する勧告が添付されている。

また、信用の質について連結上の概観を得るため、また該当する場合に、リスク方針または対応する管理手順の変更を提案できるようにするため、セクターおよびポートフォリオの見直しが拡大当行グループレベルで実施される。

規制上および内部の上限ならびに制限の遵守状況は、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会および監査役会の監査リスク委員会により定期的に検査されている。各金融機関は、内部制限の遵守を徹底する責任を負っている。

リスク部門はまた、すべての金融機関向けて、信用リスクレベル２の永久統制の枠組みも策定する。拡大当行グループの内部調整および統制委員会（「3CIG」）は、当該事業年度中に観察された結果に基づき、翌年の行動計画について通知を受ける。

各金融機関は、マクロ・レベルのリスク・マッピングのプロセス（年次の永久統制計画に関する指針となる。）を通じて、優先リスクを決定する。

レベル２の永久統制システムは、定期的統制チームが利用できる監査可能な基盤を構成する。

こうした運営上の計画の結果は、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会、拡大当行グループの信用カウンターパーティー・リスク委員会および拡大当行グループの信用リスク永久統制委員会に対して提示される。

最後に、リスク部門は、特に毎月の電話会議および国の信用リスク期間、現地のプラットホーム、またはテーマに基づく作業部会を利用して、信用リスクのプロセスを調整する。リスク部門はまた、地域レベルで

の拡大当行グループルールの運営上の適用を確実にするため、また拡大当行グループの金融機関内における慣行を調和させるため、基準に関する変化の管理も監督する。

ハイライト

規制が大きく変更される中、拡大当行グループ全体において確実に一貫性のある実施を行うため、全ての金融機関は、事業を行うにあたり適用ある基準、規則および方針を実施することが求められる。

2020年度は、主に健康危機の管理および影響が顕著であったが、複数の基本的な発展がさらに進展し、実施された。

- **2020年末に開始された金融安定化高等評議会の提言を受けて、住宅ローンリスク政策が見直された。当該政策では、これまでネットワークで使用されておらず、情報システムにも存在しない新しい指標であるDTI（債務所得比率）が導入された。**

以下の基準が実施されている。

- **新たなデフォルトのサブセットである条件緩和に関する基準が、2021年初めに情報システムに導入されるために明確化された。**
- **高リスクで新たなデフォルト基準が機関で開始され、変更サポートを受けた。**

グループBPCEは、以下を求めるECBの提言を考慮するために、「ローン・プライシング」と呼ばれるシステムを設定した。

1)　４つの側面（TCI、営業費用、リスクコスト、資本コスト）をカバーする均質なグループ基準を有し、ROEビジョンを有すること。

2)　ローン収益性のプライシングとモニタリングのためのITツールを有すること。

3)　ローン・プライシングの例外を調査および管理すること。

このローン・プライシング・システムにより、機関別およびグループレベルで価格設定を四半期ごとに監視することができる。

信用リスクの監視および監督制度

上限および制限

拡大当行グループで使用されている内部上限システムは、規制上の上限未満の水準であり、リスクの分割の増加を目指しており、拡大当行グループの全ての事業体に適用される。

金融機関によって使用されている内部上限システムはまた、拡大当行グループの内部上限以下の水準であり、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークならびに子会社に適用される。

グループ全体の一連の個別制限は、主要なカウンターパーティー、ならびに国家および業界へのエクスポージャーのレベルに関しても設定されている。かかる制限は、全ての拡大当行グループの金融機関に適用される。リスクを分割し、各金融機関の利益および資本持分の観点から（即ち、担保の価値を含めることなく）、かかるリスクを受容可能な状態にすることを目的とした現行の個別の制限システムは、任意のカウンターパーティーが許容可能な最大限のリスクを定めている。本持分の目的は、金融機関が担保を差し出すよう要求された場合、担保の認識および執行に伴い、オペレーショナルリスクを中和することである。

リスクの監査は、拡大当行グループにおける全ての金融機関にとって共有されている責任である、毎月のセクター・ウォッチによって各セクターに適用される。セクター方針および制限は、そのような目的のために設定されている。

拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会を代理して、リスク部門は、リスク監督システム（個別的および局所的制限）が、各機関において正常に運用されているかについての測定および証明を行う。

拡大当行グループの監査役会は、リスク選好の枠組みに従い、拡大当行グループの内部上限が監視されているか、および制限の違反が通知されたかについて、継続して報告を受ける。

内部資本に関する運営上の制限の賦課に使用される手法

四半期の拡大当行グループのリスク・ダッシュボードは、拡大当行グループの主要な資産クラスにおけるRWMの消費を監視するために使用される。これは、総エクスポージャーとリスク加重資産の消費との変化の観点から、差異を比較する。

こうしたシステムを利用することにより、拡大当行グループは、各資産クラスにおいてリスクの対応が必要な資本の変化を正確に監視しつつ、当該資産クラスの質における変化を観察することも可能である。

相関リスク方針

相関リスクは、カウンターパーティーが、担保として自己の株式を提供する、特別な意思決定プロセスによって管理される。当該取引においては、トップ・アップの状況がシステム上要求される。

邪道なリスクに関して、通常は金融機関の間における担保スワップに関連して、BPCEの流動性準備手続は、当該基準を次の通り決定する。「レポに対するカウンターパーティーおよび当該レポに関する担保として受領した有価証券は、同一の規制上のグループに含まれるべきではない。」

ただし、当該取引は、担保が住宅用不動産融資用のリテールローンのみで構成される場合には、特別な意思決定プロセスに基づき、事例ごとに検討される可能性がある。

信用リスクの監督

信用リスクの監督に適用される権限の範囲内で、リスク部門は、以下の事項を行う。

- **役員会および監査役会に拡大当行グループのリスク選好の枠組みを提示し、主要な各事業体における実施および発表を確実にすること。**
- **連結ベースでの信用リスク方針の作成を支援し、全体的なリスク制限を検査し、資本の分配に関する検討に関与し、かかる制限および配分に基づき、ポートフォリオが管理されていることを確実とすること。**
- **新興市場リスク、集中リスクおよびその他のマイナスの発展の特定、戦略の考案、リスク選好の調整について、グループBPCEの役員会を支援すること。様々な所定のショックシナリオにおけるリスク分野および拡大当行グループの回復力を特定することを目標に掲げ、特定の分析およびストレス・テストを実行すること。**
- **連結リスク測定、リスク・マッピング、リスクテイク承認、リスク管理およびリスク報告ならびに法令遵守に関連して、リスクの取り方を決定および実施し、基準および手法を管理すること。**
- **拡大当行グループにおける信用リスクの水準の測定および管理を行うこと。**
- **連結ベースにおける、制限の違反および集中型の将来予測に基づくリスク報告の検出および解決を含む、恒久的な監督を行うこと。**

- **企業のオペレーションおよび内部手続が、銀行、金融および保険業務に適用される法的、専門的、または内部的基準に準拠していることを検証するための管理を行うこと、または当該制御を行う子会社の原理を通じて上記の立証を確実とすること。**
- **財務情報の準備に使用される特定のプロセスのレベル２の管理を実行し、拡大当行グループのレベル２の恒久的なリスク管理システムを実施すること。**
- **信用リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を決定しつつ、IT部門と綿密に協働し、年次のITの計画に従い、リスク情報システムを管理すること。**

グループBPCEにおける異なる水準の管理は、リスク部門の監督下において行われている。同部門はまた、多様な意思決定機関および委員会（特に拡大当行グループのウォッチリスト委員会および引当金委員会）に対する要約連結報告を行う責任を負っている。

リスク監督の目的は、以下のとおりである。

- **悪化するかまたは支払不能に陥る可能性のあるストレス状況または今後そうなるおそれのある様々な程度の状況の特定を改善すること。顧客口座における事象（支払期限の過ぎた支払い、変則的支払い等）または外部の事象（拒絶された社債、外部格付、顧客のライフイベント）の特定に使用される一連の指標は、当該監督制度に役立つ。このシステムは、「不良債権」計画に基づき新たな監査のトリガーを追加したことにより、現在強化中である。**
- **高品質のエクスポージャーを追及することに加えて、データ品質監督および改善システムを通じて、顧客データの質を改善すること。**
- **永久統制の枠組みの調整に、各金融機関が各自のマクロ・レベルのリスク・マッピングに基づき実施した観測の結果を使用すること。レベル２の永久統制の枠組みに関する内容を担当する事業ラインの責任者および定期統制の責任者は、各自の調査から特定したリスクの分野を互いに確認するために協働することが可能であり、また、次のことを達成することも可能である。**
  - **グループBPCE金融機関の自己査定**
  - **各自の権限の範囲内において、統制システムの変更する方法に関する決定**

レベル２の永久統制の枠組みに関する内容を担当する信用リスクの事業ラインは、監査報告書の概要書を定期統制チームから受領し、レベル２の定期統制の枠組みが金融機関に関して調整が必要であるかについて決定することもできる。

グループBPCEのリスク回避および監視は、規制BCBS239（グループBPCEのEDGARプログラム)の要件に基づく重大な懸案事項である情報の質に焦点を当てており、これは適切なリスク評価ならびに負担されたリスクの量およびこれらのリスクの変化に必須である。

非投資適格法人カウンターパーティー（収益50百万ユーロ超）に対する「グロスレバレッジ比率」の適用は、潜在的な債務超過への監督を強化する。

監査チームは、「高リスクと識別される活動のセクター」に焦点を当てることにより、セクターに基づく監視を最新の状態にすることを確実とすること、およびリスクの主な集中を特定する一助となるよう、ポートフォリオを分析することに対する責任を負っている。このシステムは、一連の事業に基づく制限によって強化される。

高リスクのローンおよびカウンターパーティー（ウォッチリスト上のもの）ならびに複数の事業体（ナティクシスを含む。）によって共有される主要リスクに対する引当金計上方針は、拡大当行グループのウォッチリスト委員会および引当金委員会によって定期的に検査される。

グループBPCEは、信用リスクに関して、３つの主要な種類のストレス・テストを実施する。

- **金融機関のシミュレーション上の影響に対する回復力をテストし、その結果を比較することを目的とした、２年ごとに提供されるEBAストレス・テスト。EBAストレス・テストの結果により、監督機関によってさらに高水準の必要自己資本またはその他の義務的対策が課される可能性があるが、こうした事態は今までグループBPCEには生じていない。**
- **グループBPCEの内部ストレス・テスト。当該テストは、毎年実施され、ICAAPおよびPPRに繰り入れられる。このテストは、EBAストレス・テストよりもいくつか多くのシナリオを網羅しており、貸借対照表全体に関する予測における変化を含んでいる。ベースラインのシナリオはまた、グループBPCEの中期的な計画に挑むために使用される。再生計画の目的上、追加のテストは、不動産ポートフォリオに関して実施される。**
- **特定のストレス・テスト。これらのテストは、外部当局（監督機関）または内部部門からの要求に応じて実施される可能性がある。レバレッジ・バイアウトに関して、不動産専門家のポートフォリオのためのストレス・テストがある。その後、再生可能エネルギー計画資金調達業務に関するストレス・テストが行われる予定である。**

これらのストレス・テストの結果は、テストのシナリオにおけるシミュレーション上の影響に対するグループBPCEの回復力を常に実証してきている。当該シナリオは、危機のシミュレーションから可能な限り多くのことを学べるよう、一貫して使用されている。

特定の新型コロナウイルス感染症の危機のストレス・テストが定義および実施され、ウォッチリスト委員会および拡大当行グループの引当金委員会がその結果を考慮した。

モニタリング強化およびリスク予測のための行動計画：

健康危機によって影響を受ける可能性のある顧客を識別するための新型コロナウイルス感染症要約指標が2020年12月31日に導入された。このシステムにより、特にデータへのアクセスが容易なPRO／VSE顧客セグメントに関する多様な情報に基づいて、リスク状況を特定して対処し、好ましくない事態に迅速に対処することが可能となる。

貸付残高の品質評価および減損の方針

システム・ガバナンス

規制上の観点において、内部統制に関する2014年11月３日付省令第118条は、「少なくとも各四半期に一度、監査対象の企業は、金融コミットメントの質における変化の分析を行なわなければならない。特に、この検討において、重要な取引に関し、内部リスク・信用リスク測定カテゴリーにおける再分類が必要か、また必要な場合には、不良債権への適切な割当ておよび引当金を計上するか決定されるべきである。」と明記している。

カウンターパーティーが、現地のウォッチリスト（WL）または拡大当行グループのWLのいずれかに列挙された場合、当該カウンターパーティーの監督は、強化される（パフォーミングWL）か、または適切な引当金を計上する（デフォルトWL）ための決定が下される。

2020年末には、伝染の原則が自動的に拡大当行グループのウォッチリストに適用された。

また、2021年初頭には、非参照機関に関する参照機関の現地のウォッチリストにも自動的に適用される。

IFRS第９号の要件に従い、拡大当行グループレベルでネットワークに関して計算される稼動貸付金に関する統計上の引当金の要件は、拡大当行グループの委員会によって立証された手法を用いて測定（され、独立のユニットによるレビュー、拡大当行グループのモデル委員会およびRCCPの標準・手法委員会による立証）が行われる。こうした引当金には、四半期毎に拡大当行グループのウォッチリストおよび引当金委員会が見直しを行う発生可能性に伴い、毎年、拡大当行グループの経済研究チームが決定する、経済的環境における変化のシナリオが含まれる。

不履行ローンに対する引当金は、個別の金融機関レベルで、拡大当行グループのウォッチリストおよび引当金委員会が四半期毎に決定する中央機関による調整に従い、計算される（但し、20百万ユーロを超過した共有の不履行ローンを除く。）。引当金の金額は、担保の現在価値（慎重な評価）を含めて、当該時点でヘアカットを機械的に適用することをせずに計算される。ヘアカットの方針を適用することを目的とした手法は、2019年後半に定義され、NPL指針の実施と同時に開始された。

引当金によって補填されない不履行のエクスポージャーは、引当金が計上されなかった理由に関する説明について、強化された正当化要件の対象となる。

オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの取引の相殺

信用取引に関して、グループBPCEは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの取引の相殺を実行することを要求されない。

IFRS第９号に基づく引当金の認識および減損

健康危機が発生するや否や、グループBPCEはカウンターシクリカルな影響を回避するためにIFRS第９号を適用したが、欧州の銀行は４月にECBから警告を受けた。新型コロナウイルス感染症の危機の特殊性および政府の経済支援は、既存のIFRS第９号の手法の調整を必要とした。

2020年第２四半期および第３四半期において、稼働ローンに係る引当金の金額の評価は、詳細なセクター・アプローチおよび対応する２年間の予想リスクコストに基づいて行われた。

第４四半期には、IFRS第９号の危機前の計算方法に様々な調整が加えられた。小売ポートフォリオおよび中小企業ポートフォリオについては、考慮されたマクロ経済変数が、新型コロナウイルス感染症の危機の特定の性質に適応された。

IFRS第９号のプロシクリカルな性質を緩和し、大規模な支援措置（特に政府保証ローンおよび支払猶予）を組み込むために、政府が危機のコストの約60%を負担すると推定された。この軽減係数は、2020年、2021年および2022年の銀行業務純収益の予測に適用された。専門家によって決定され、２つの独立した研究（政府が危機のコストの55%を負担できると推定するOFCEの2020年７月のメモと、2020年12月に発表されたその水準を62%に引き上げるフランス銀行のメモ）によって確認された。

危機の影響で認められた遅延を予想される信用リスクの増加に反映させるために、IFRS第９号の引当金を計算するために使用されるNBIのパラメータには、政府保証ローンおよび支払猶予の期間に合わせて９ヶ月の遅延が導入された。

経済見通しの不確実性が高いことも、ベースラインのシナリオと楽観的および悲観的シナリオとの間の差を広げている。この変更は、グループモデル委員会で承認された。

さらに、稼働ローンの引当金の計算に含まれている、政府保証ローンおよび支払猶予の恩恵を受けた顧客の格付が見直された。政府保証ローンおよび支払猶予による格付の人為的な改善は、信用リスクレベルの現状や予想を反映していない。したがって、政府保証ローンおよび支払猶予の恩恵を受けた各顧客については、2020年１月および2020年９月のスコアのうち最も低いものを用いてIFRS第９号の引当金を計算することとした。

引当金計上手法

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産として分類される債務証券、純損益を通じて公正価値で測定されない融資コミットメントおよび財務保証、ならびにリース債権およびトレード債権は、体系的に減損されるか、または予想信用損失（ECL）に対する引当金により担保される。

個別ではECLの対象ではない金融資産に関して、減損は、観察された過去の損失および合理的かつ信頼できるDCFの予測に基づいている。

金融商品は、当初の認識から観察された信用リスクの増加によって３つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特定の信用リスクの測定方法が、各金融資産のカテゴリーに適用される。

1. **ステージ１（S1）：金融商品の当初認識から信用リスクが大幅に増加していない貸付金残高。信用リスクに関する減損または引当金は、12ヶ月の予想信用損失額に相当する。**
2. **ステージ２（S2）：金融商品の当初認識が当該カテゴリーに移行して以来、信用リスクが大幅に増加した稼働ローン。信用リスクに関する減損または引当金は、金融商品の全期間予想信用損失に基づき決定される。**
3. **ステージ３（S3）：IFRS第９号の意味において、対象の金融商品の当初認識後、広く知られた信用リスクの発生（例えば、通常の期限でローンの返済をしないこと、集団訴訟手続、顧客によって記録された支払遅延、新たな機器への投資に資金調達ができないこと等）を示す事由に起因した減損の損失に関する客観的証拠が存在する減損エクスポージャー。当該カテゴリーは、金融機関に係る健全性要件に関して2013年6月26日付欧州規則第178条に規定される通り、不良債権事由が特定できた債券を対象とする。**

拡大当行グループは、自己の法人顧客に対する引当金計上方針を実施している。同方針は、専門家の意見に基づき、ローンの減損の算出に関する基盤を構築し、個別の減損を決定する手法を定義している。同方針は

また、構成要素（IFRSおよびフランスGAAPに基づく信用リスク測定、顧客受取金の減損に関する会計原則）ならびに、不良債権ローンまたは係争中のローンの査定を含むデータ、および引当金計上の記録を含む必須事項を定義している。

15百万ユーロ未満の拡大当行グループのエクスポージャーに対する法人引当金計上方針が定義され、実施された。

専門家の意見に基づき個別の減損を決定する手法のセクションにおいて、減損のアプローチは、継続企業、非継続企業、複合型アプローチとして定義されている。

グループBPCEは、顧客カウンターパーティーのグループを特定する際に、当該グループを結ぶ繋がりを通じて、伝染の原則を適用している。

不可避な偶発事象を考慮した、担保価値にヘアカットを適用する実務に関する手法が定義され、実施された。

IFRS第９号に基づく減損

信用リスクに関する減損は、当初認識(ステージ１またはステージ２の資産)からの信用リスクにおける増加の水準によって、12ヶ月の予想信用損失額または全期間予想信用損失に相当する。信用リスクにおける増加を査定するために、定性的および定量的基準のセットが使用される。

信用リスクの大幅な増加は、全ての合理的かつ信頼性のある情報を考慮して、報告日における金融商品に関するデフォルト・リスクと、初認識日における金融商品に関するデフォルト・リスクとを比較することによって、個別に測定される。信用リスクにおける大幅な増加は、取引が減損される（ステージ３）段階の前に認識される。

信用リスクの大幅な増加を評価するために、拡大当行グループは、全ての拡大当行グループの事業体に適用される規則および基準に基づきプロセスを施行した。

- **個人の顧客、専門家顧客およびSME貸付帳簿に関しては、定量的基準は、当初認識から起算して12ヶ月間のデフォルト可能性（周期の平均として測定されるデフォルト可能性）における変化の測定に基づいている。**
- **大企業、銀行および専門的金融の貸付帳簿に関しては、同基準は、当初認識の格付けの変化に基づいている。**
- **かかる定量的基準は、支払期限を30日超過した既存の支払い、契約のリスクとしての分類、条件緩和エクスポージャーの特定、またはポートフォリオのウォッチリストへの追加を含む、一連の定性的基準に付随する。**
- **大企業、銀行および専門的金融のソフトウェア・ツールにより格付けを付与されたエクスポージャーはまた、セクターの格付けおよびカントリー・リスクのレベルによって、ステージ２に格下げされる。**

カウンターパーティー・リスクを示し、かつ当初認識後に生じた事象による減損の客観的な証拠があるエクスポージャーは、減損したとみなされ、ステージ３として分類される。減損資産の認識基準は、IAS第39号に基づく基準と類似しており、デフォルト基準と連携している。財政的苦境に起因する再編処理の会計上の扱いは、IAS第39号における同会計の扱いと類似している。

ステージ１およびステージ２の商品に関する予想信用損失は、以下の複数のデータの合計として測定される。

- **評価日において割引される金融資産の全期間にわたり予想されるキャッシュ・フロー ― かかるフローは、契約の特徴、実効金利、契約に関して予想される支払いに従って決定される。**
- **デフォルト時損失率（LGD）**
- **デフォルト確率（PD）（ステージ１の金融商品の場合、向こう１年間に関して、ステージ２の金融商品の場合、契約の満期まで）**

拡大当行グループは、これらのデータを確定するために、既存のコンセプトおよびメカニズム（特に規制上の資本要件を算出するために開発された内部モデルおよびストレス・テストのシステムにおいて使用される予測モデル）を利用する。一定の調整は、IFRS第９号の詳細に準拠する。

- **IFRS第９号のデータは、会計における引当の目的上、予想信用損失に関する正確な見積を提供することを企図している。一方、健全性のデータは、規制上の枠組みという目的により一層傾注している。ゆえに、健全性のデータに適用される複数の安全性のバッファーは、再計算される。**
- **IFRS第９号のデータは、契約の満期までに予測される信用損失の見積もりを容認する必要がある。一方で、健全性のデータは、12ヶ月の予想損失を見積もることを明示している。12ヶ月のデータは、ゆえに、長期をかけて予測される。**
- **IFRS第９号のデータは、将来予測に関するものでなくてはならず、予測期間にわたる予想経済環境を考慮していなくてはならない。一方で、健全性のデータは、（PDに関しては）周期を通じた見積または（LGDおよび金融商品の全期間にわたるフローに関しては）景気後退期を勘案した見積により構成されている。健全性のPDおよびLGDパラメータは、ゆえに将来の経済状況の予測を反映するために調整される。**

データは、３年をかけて３つの経済的シナリオを確定することにより、経済状況に応じて調整される。各シナリオにおいて確定された変動数は、各経済シナリオに関するPDおよびLGDのデータ、ならびに予想信用損失の計算の歪曲を許容する。３年を上回る期間のデータに関する予測は、平均回帰の原則に基づいている。一貫性を理由に、PDおよびLGDのデータを歪曲するために使用されたモデルは、ストレス・テストのシステムのために開発されたモデルに基づいている。経済的シナリオは、発生可能性と関連しており、IFRS第９号の減損で使用される平均予想損失を計算することを可能とする。

これらのシナリオは、予算のプロセスに関して決定されている組織および管理と同様のものを用いて決定され、経済研究部門による提案に基づき、年次のレビューを要求する。一貫性の目的上、基礎的なシナリオは、予算のシナリオとして役立つ。２つの変動値（楽観的見解および悲観的見解）は、当該シナリオを中心として展開される。各シナリオの発生可能性は、拡大当行グループのウォッチリストおよび規程委員会によって、四半期ベースで精査される。前述の通り確定されたデータは、格付のエクスポージャーの全てに関して、予想信用損失、すなわち、リスク加重資産の計算に関して、IRBまたは標準化アプローチの対象となるかどうかを測定するために使用される。格付けを付与されていないエクスポージャー（グループBPCEにとって重要ではない。)に関しては、健全性評価のルールがデフォルトで適用される。

IFRS第９号のデータ有効化プロセスは、拡大当行グループの既存のモデルの有効化プロセスに完全に連携している。データは、内部モデルの有効化ユニットに対して責任を有する独立したユニットによって検討され、その結果が拡大当行グループのモデル委員会によって精査された後、有効化ユニットによって検討の結果に対する勧告が行われる。

条件緩和、正常債権および不良債権

条件緩和は、譲歩および経済的苦境の組み合わせに起因しており、正常債権ローンまたは不良債権ローンに関連している。

「条件緩和正常債権」から「条件緩和不良債権」のカテゴリーへローンの格下げを決定することは、債務不履行に関する規則と異なる一定の規則(新たな譲歩または支払期日を30日超過した支払い)に従っており、「条件緩和」のカテゴリーからローンを移行する決定は、猶予期間の対象となる。

強制再編、過剰債務手続、または拡大当行グループの基準により定義されたあらゆる債務不履行（上記において定義した条件緩和の手法に関与する。）は、条件緩和不良債権として分類される結果になる。

「条件緩和、正常債権および不良債権」に関する開示は、債務不履行および減損に関して既に提供されたものに追加されている。

条件緩和の対象ではなくなった顧客の猶予期間は、新たな債務不履行プロジェクトの一環として実施された。条件緩和適格ガイドが危機管理の一環として開始された。さらに、2020年末以降、このガイドには機関がこれらの実務を参照することを可能にする基準も定められた。

次へ

2(2).3.2　リスク測定および内部格付

現行の状況

拡大当行グループが使用する標準的手法およびIRB手法の範囲

顧客セグメント	ポピュレール銀行のネットワーク	ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク	クレディ・フォンシエ／バンク・パラティーヌ／BPCEアンテルナショナル	ナティクシス	BPCE S.A.
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA	IRBF
中央政府	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA	IRBF
公的機関、これに類する事業体	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法
機関	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA／標準的手法	IRBF
法人（収益＞３百万ユーロ）	F-IRB／標準的手法	F-IRB／標準的手法	標準的手法	IRBA／標準的手法	標準的手法
リテール	IRBA	IRBA	標準的手法	標準的手法	

子会社であるオネーは、フランスのリテール顧客に適用される信用モデルの承認を受けている。ポルトガル、スペイン、ロシア、ハンガリーおよびポーランド地域は、標準的手法を使用している。

主な顧客セグメントにかかる手法別のEADの内訳

	2020年12月31日			2019年12月31日		
	EAD			EAD		
内訳：%	標準的手法	IRBF	IRBA	標準的手法	IRBF	IRBA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	32%	57%	12%	40%	48%	12%
中央政府	39%	34%	27%	43%	35%	23%
公的機関およびこれに類する事業体	98%	0%	1%	99%	0%	1%
機関	51%	9%	40%	54%	10%	36%
法人	39%	23%	38%	39%	20%	41%
リテール	11%	0%	89%	13%	0%	87%
合計	**31%**	**19%**	**51%**	**34%**	**14%**	**52%**

格付システム

IFRS第７号に関して提供された情報

内部格付システムのモデルは、実際の債務不履行および損失の実績データに基づいて展開される。格付システムのモデルは、グループBPCEがさらされる信用リスクの測定に利用され、取引の特徴に応じて１年間の債務不履行発生率（PD）、デフォルト時損失（LGD）および与信相当掛目（CCF）として表わされる。

これらの内部格付システムは、リスク監督、承認システム、カウンターパーティーに関する内部制限等にも適用され、統計上のプロビジョニングをはじめその他のプロセスの基礎としての機能を果たす場合もある。

得られたリスク指標は、規制上の要件を遵守していることが監督当局から認められた場合、自己資本要件の算出に使用される。

内部格付システムの管理

格付システムの内部管理は、これらのシステムの開発、検証、監視および変更に重点を置いている。拡大当行グループのリスク部門は、信用リスク、カウンターパーティー・リスクおよび構造的ALMリスクおよび市場リスクのモデルにつきパフォーマンスおよび充足性の評価を実施するにあたり、拡大当行グループのその他（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシス、およびその他の子会社）から完全に独立している。この業務を実行する際に、リスク部門は、モデルリスク管理（MRM）システムの一環として定義された頑健なガバナンスに依拠している。

拡大当行グループは、モデルリスクの評価、低減、監視および連絡のために、モデルリスク管理（MRM）システムを定義し、開始した。新たなシステムの実施は、高度の一貫性を示す独立した支配の対象である。当該システムの原則は、モデルの信頼性を保証するために、モデルの文書化、設計、開発、実施、検討、承認、継続的な監督および使用を扱っている。そのためにMRMリスク管理方針が定められており、各モデルの作用、使用時期および理由、ならびにその強み、弱みおよび限度についての明確な理解を促進することを目的としている。当該方針は、2020年にモデルの分類ごとに段階的に導入されているとともに、独立した精査の対象となるモデルの範囲を拡大している。この方針は、特に、検証レビュー、提言および関連するエスカレーション・プロセスの監視、ならびに一覧表によるモデル・ポートフォリオの監視といった、モデルのパフォーマンスを監視するツールを定義する一連の手続によって補足されている。このシステムは、モデルのライフサイクルを管理する特定のツールに基づいている。モデルリスク管理委員会は、モデルのガバナンスを目的としている。

拡大当行グループの検証プロセスは、すべての種類の定量的モデルを網羅しており、各モデルのライフサイクルを通じた出資者の責務および責任を定義し規定している。特定の手続によって、特定の範囲内で、リスク部門の検証チーム以外の別の企業に検証を委任する際の条件が定義されている。なお、当該企業は、必要な専門知識を有し、モデルを開発するチームから独立しており、かつ、適切な検証ガバナンスを有していなければならない。委任は、モデルリスク管理委員会の承認を条件とする。これらの規則に基づき、一部の特定のPDおよびLGDモデル、カウンターパーティー・リスクに関するIMMモデル、市場リスクに関するIMAおよび標準モデルならびに健全評価モデルの検証は、ナティクシスの独立した検証チームに委任されている。一部の市場評価モデルの検証は、BREDの独立した検証チームに委任されている。

新モデルまたは既存モデルの変更のための内部検証プロセスは、３つの段階に分けられる。

- モデルの開発に取り組んできた事業体とは独立して実施される、モデルの精査およびその充足性の検討。リスク部門のモデル評価チームは、モデリング部から独立したリスクガバナンス部に報告を行う。
- 定量の専門家（モデリング専門家および検証者）およびモデルに関する技術的意見を公表する事業ライン専門家により構成される、拡大当行グループのモデル委員会による検討。委員会の議長は、リスク管理の責任者、副最高責任者および執行管理委員会のメンバーがを務める。
- 必要な変更の実施（特に手続きおよび運用上の適応に関するもの）を決定する拡大当行グループのモデル委員会により公表された技術的意見に基づき、拡大当行グループのRCCP基準および手法委員会による検証。これらの変更は、自己資本要件の決定にあたり使用される内部格付手法の変更に関する委員会委任規則第529/2014号に従って、必要に応じ欧州監督当局に提出され、その事前承認を得る。

この管理プロセスを経た後、内部統制報告書および決定内容陳述書が拡大当行グループの経営陣（および自己資本要件の決定に用いられる内部モデルの監督当局）に提出される。毎年、内部モデルのパフォーマンスおよび充足性の概要が、拡大当行グループの監査委員会のリスク管理委員会に提示される。

リスク部門の検証チームは、モデル数の増加を支援するために2020年に強化された。

モデル開発プロセス

リスク部門は、新たなモデルの開発にあたってとるべき主な手順を説明した形式化されたプロセスに依拠している。この文書は、文書作成および検証プロセスの全てに関する手引きとしての機能を果たしており、下記の事項に基づいている。

- 適用の範囲（カウンターパーティーの種類、商品の種類、事業ライン等）、根拠としている主な推定、および対象外の範囲を示す、モデルに関する一般的な記述
- 最終的に選択されたモデルがいかに機能するかについて要約した説明的略図（多くのインプット、プロセスおよびアウトプットを示す。）
- モデリングの手順および手法の詳細な記載
- モデルの主なリスク要因に関する記述

内部で開発されたモデルは、リスク識別性および品質に関する厳しい基準を充足することを求められている。

これらのモデルは、最終的には（2022年１月１日以降）、IRB修復プログラムの下で欧州銀行監督機構によって制定された規制の変更を組み入れることになる。これは、モデルに入力されるリスクのパラメーターの比較可能性を改善することを目的としている。

内部格付モデルの検討

グループBPCEのリスク部門は、新たなモデルが開発された場合または既存のモデルが変更された場合には随時、拡大当行グループの内部モデルを精査する責任を負っている。同部門はまた、信用リスク、市場リスクおよびALMリスクのモデルのバックテストについて、年次の検査を遂行する。

検証チームは、モデリングを行う事業体とのやりとりならびに精査の手順について言及する憲章および手引書に準拠して、独立した分析を遂行する。この精査は、一連の定性的および定量的基準に基づいており、主に以下の項目に対応する。

- 書類作成
- 方法論（推定の正当性の証明を含む。）
- パフォーマンス
- 頑健性
- 規制の遵守

精査の細密さの程度については、検査対象である業務の種類によって調整される。いかなる場合においても、少なくとも格付けシステムの定量的側面に重点を置いた書類精査が含まれなければならない。新たなモデルの場合または既存のモデルの主要な変更の場合には、当該検証に加えて、コンピューターのコードが確認され、追加の検査（比較計算）が行われる。

検証部の関与の範囲は、データの質、システムの運用およびオペレーションの統合に係る調査の前後に拡大する可能性がある。

結論として、当該精査は、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関連するモデルおよびこれに付随するインプットの有効性、ならびに自己資本要件の決定にあたり使用が認められたモデルの有効性に関

する意見を生み出す。同精査はまた、健全性規則の遵守に関する意見を生み出す。必要な場合、精査には勧告が含まれる。

モデル・マッピング

リスク部門は、拡大当行グループの内部格付モデルを策定しており、そのモデルは拡大当行グループのセグメントおよび事業体という観点から、その範囲および主な特徴（各モデルのパフォーマンスおよび新規性（開発の期間および年）を特徴づける毎年のモデルの精査に由来する全体的なスコアを含む。）を明示している。これは現在、モデルリスク管理システムの一部となっている。

最近、新たなモデルが追加され、ECBの承認段階にある。当該モデルは、「個人リテール」顧客向けのPD格付モデルならびに「個人リテール」および「プロフェッショナル・リテール」顧客向けのLGD推定モデルである。PD格付モデルの新たな手法は、支払事故のない顧客に対する予測力を改善することを目的としている。新たなLGD計算手法は、顧客が「係争中」に格下げされた場合の損失（重大損失）と、顧客が「正常」状態に速やかに回復する場合の損失（主に管理コストに起因する重大でない損失）を区別することを目的としている。これらのモデルは、ECBによって承認された後、一覧に追加される。

また、「プロフェッショナル・リテール」顧客を評価し、「個人およびプロフェッショナル・リテール」顧客セグメントの両方についてデフォルト時エクスポージャー（EAD）を推定するために使用していたモデルの見直しにも注力した。2018年に進化したこの新しいモデルは、2019年にECBにより承認された。2020年、監督者は、25%のアドオンを承認することで、中小企業顧客（３百万ユーロから10百万ユーロの収益）に関する新しいモデルの使用を確認した。監督者はまた、コモディティ取引部門および規制対象ファンド部門の大企業向けに２つの新しい格付グリッドを承認した。

子会社であるオネーは、フランスのリテール顧客に適用される信用モデルの承認を受けている。ポルトガル、スペイン、ロシア、ハンガリーおよびポーランド地域は、標準的手法を使用している。

次の表は、リスク管理を目的として、かつ、（監督者により授権された場合には）ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシスおよびその子会社、クレディ・フォンシエ、ならびにバンク・パラティーヌの自己資本要件を計算するために拡大当行グループが使用する拡大当行グループの内部信用モデルを列挙している。

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	PD（債務不履行発生率）モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	定量的および定性的変数／経済的および記述的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	多国間開発銀行	1	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
公的機関	自治体（コミューン）、都道府県、地域、社会保障住宅、病院等	10 (NA*)	専門家基準／統計的モデリング（ロジスティック回帰） 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
機関	OECDの銀行またはOECD以外の銀行 ブローカー／ディーラー	3	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ

法人	大企業 (収益＞１十億ユーロ)	5	事業セクターに応じた 定量的および定性的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	SME (収益＞３百万ユーロ)	11 (／2 NA)	事業セクターおよび銀行業に関する行動／実績に応じ主に貸借対照表のデータに基づき、 親会社のまたは連結の財務書類を公表している企業に関する 統計的モデル（ロジスティック回帰）またはフラット・スコア
	非利益および保険会社	2	定量的および定性的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	専門的融資 （不動産、資産のプール、航空機等）	8 (／1 NA)	資金調達を受けた物品／プロジェクトの特徴に基づく 専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
リテール	個人顧客	7	顧客のプロファイルにより変化する行動および社会経済変数を含む、統計的モデル（ロジスティック回帰）
	専門家顧客 （一部のセクターにより変動する社会経済カテゴリー）	10	貸借対照表および行動変数を含む 統計的モデル（ロジスティック回帰）
	住宅用不動産	5 (／2 NA)	顧客のプロファイルにより変動する行動変数および社会経済変数、またはプロジェクト記述変数（定数等）を含む 統計的モデル（ロジスティック回帰）
	リボルビング・ローン	2	行動および社会経済変数を含む、 統計的モデル（ロジスティック回帰）

*　*NAとは、自己資本要件の決定について承認されていないモデルをいう。*

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	LGD（デフォルト時損失）モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準
機関	銀行	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準
法人	その他の契約 (一般、 不動産投資会社等)	7 (／3 NA)	契約および保証の種類または専門家基準によって分類される 見積上の損失に基づくモデル
	リース・ファイナンシング	1	資金調達された資産の種類によって分類される 売戻条件付資産の見積りに基づくモデル
	専門的融資 （不動産、資産のプール、航空機等）	5	売戻条件付資産または将来のキャッシュフローの 見積りに基づくモデル
リテール	住宅用不動産	3 (／1 NA)	契約および保証の種類によって分類される 見積上の損失に基づくモデル
	その他の個人および専門家顧客	2	契約および保証の種類によって分類される 見積上の損失に基づくモデル
	リース・ファイナンシング	2	資金調達された資産の種類によって分類される 売戻条件付資産の見積りに基づくモデル
	リボルビング・ローン	2	契約の種類によって分類される 見積上の損失に基づくモデル

*　*NAとは、自己資本要件の決定について承認されていないモデルをいう。*

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	CCF/EAD（デフォルト時エクスポージャー）モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	規制上のインプットの適用
機関	銀行	1	規制上のインプットの適用

法人	その他の契約 (一般、 不動産投資会社等)	2 (／1 NA)	契約の種類によって分類される転換要因
リテール	住宅用不動産	3 (／1 NA)	契約の種類によって分類される転換要因
	その他の個人および専門家顧客	2	契約の種類によって分類される転換要因および定額価額
	リボルビング・ローン	2	契約の種類によって分類される転換要因

＊ *NAとは、自己資本要件の決定について承認されていないモデルをいう。*

内部格付（IRB）手法 －リテール顧客

リテール顧客については、グループBPCEは、その貸付勘定の信用の質を評価し、より適切にリスクを監督するために用いる、標準的な内部格付方法および集中型の格付の適用を確立している。これらは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークについて、先進的IRB手法に基づき自己資本要件を判断する際にも使用される。

リスク部門によって、主にカウンターパーティーの銀行業に関する行動に基づき、リテール顧客の債務不履行発生率がモデル化される。モデルは、顧客の種類別に、個人顧客とプロフェッショナル顧客（オン・バランスシートであるかオフ・バランスシートであるかを問わない）とを区分した上で、所有する商品に従ってセグメント化される。各セグメントのカウンターパーティーは、統計モデル（通常はロジスティック回帰モデル）を用いて、類似してはいるが統計的に異なるリスク区分に自動的に分類される。債務不履行発生率は、実測されたデフォルト率の変動可能性を表す期間を得るために、可能な限りで最長の期間における平均デフォルト率の実測値に基づき、上記のクラスそれぞれについて推定される。この推定値は、不確実性をカバーする保守的な修正を図るマージンを適用することにより、組織的に調整される。比較のために、内部格付と格付機関による格付との間でリスク調整を行っている。

デフォルト時損失（LGD）とは、取引に内在するすべての要因および回収プロセス中に生ずる費用を組み入れた上で測定される経済的損失である。リテール顧客用のLGD推定モデルは、特に各ネットワークに対し適用される。LGD値は、まず商品毎に、かつ担保差入れの有無に基づき、推定される。その他の要因については、損失の程度を統計的に区別するために利用可能である場合、二次的に考慮されることもある。採用された推定方法は、顧客の債務不履行の継続期間に応じた限界回収率の実測値に基づいている。本手法の利点は、正常債権に適用されるLGD率および債務不履行となっている残高に適用されるELBE率の推定に直接使用することができることにある。推定値は、長期間にわたるデフォルト時エクスポージャーに係る内部回収実績に基づく。その後２つの保守的な修正を図るマージンが組織的に追加される。１つ目は推定値の不確実性を担保するものであり、２つ目は景気減速の効果を軽減するものである。

グループBPCEは、EADを推定するために２つのモデルを使用する。１つ目は、オフ・バランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、オフ・バランスシートのエクスポージャーが重大である（すなわち、各種商品について定められた限度を超えた）とみなされる場合に、自動的に適用される。２つ目は、重要でないオフ・バランスシートのエクスポージャーに係る貸借対照表の横ばいの増加を推定するものである。

内部格付手法 －リテール以外の顧客

グループBPCEは、ネットワークおよび顧客セグメントに応じて、基礎的IRBまたは先進的IRB手法のいずれかを用いて、リテール以外の顧客のリスクを測定するための包括的なシステムを有している。これらのシステムは、その貸付勘定の信用の質を評価し、より適切にリスクを監督するために用いることもできる。

格付システムは、各カウンターパーティーにスコアを割り当てることで構成される。拡大当行グループの企業構造では、役員のネットワークが、スコアの独自性に基づき拡大当行グループの顧客の格付を決定する責任を負う。カウンターパーティーに割り当てられるスコアは、通常、モデルにより提案され、その後個別の分析を実施しリスク機能専門家により調整および検証される。このプロセスは、（リテールのポートフォリ

オと同様に）自動的に格付けされる小企業（SE）のために確保されている新たなモデルを除き、すべてのリテール以外のポートフォリオに適用される。カウンターパーティー格付モデルは、主にカウンターパーティーの種類（法人、機関、公的機関事業体等）およびその規模（年間収益により測定）に応じて構築される。取引量が十分（SME、ISE等）である場合、顧客の債務不履行についてのモデルは、定性的質問票を組み合わせた統計モデル（ロジスティック回帰モデル）に依拠する。それ以外の場合には、財務データから算出される量的要因（財務比率、支払能力等）ならびに顧客の経済的および戦略的構成要素を評価した質的要因により構成される専門家基準を使用する。カントリーリスクについては、格付システムは、ソブリン格付および非ソブリンのカウンターパーティーに付与される格付を制限する国別格付に基づく。 リテール以外の格付尺度は、格付機関によるリスク評価と直接比較することができるよう、過去のスタンダード・アンド・プアーズの格付を用いて構築されている。新たなSEモデルについては、規制に基づく計算を行うために使用される各モデルについて特定の尺度が定められた。これらの尺度は、内部リスク管理のためのリテール以外の格付尺度と連動している。統計モデルについては、規制に基づく計算のために定義された尺度でのデフォルト確率の測定は、リテール顧客について定められたものと同じ原則に基づいている（特に、デフォルト率の履歴表示と不確実性マージンの推定）。

LGDモデル（リテール顧客を除く）は、主に、カウンターパーティーの種類別、資産の種類別、および担保差入れの有無別に適用される。その後、特に回収、手続きおよび環境の種類との関係において、類似のリスク区分が定義される。LGD推定値は、債務不履行発生数が（法人顧客の資産クラス等について）十分多い場合、統計的に評価される。可能な限りの最長期間を対象とした回収に関する過去の内部データが使用される。債務不履行発生数が十分多くない場合、（銀行およびソブリンに係る）専門家基準を決定するために、外部のデータベースおよびベンチマークを使用する。最後に、回収未済の貸付金の場合、一定の数値は確率モデルに基づく。景気後退を勘案したLGDが確認され、必要に応じ保守的な修正を図るマージンが追加される。

グループBPCEは、企業のEADを推定するために２つのモデルを使用する。１つ目は、オフ・バランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、オフ・バランスシートのエクスポージャーが重大である（すなわち、各種商品について定められた限度を超えた）とみなされる場合に、自動的に適用される。２つ目は、重要でないオフ・バランスシートのエクスポージャーに係るバランスシートの横ばいの増加を推定するものである。

債務不履行発生数の低い貸付勘定の格付手法は、専門家の判断に基づいている。定性的および定量的基準（格付を受けるカウンターパーティーの特徴に関するもの）は、カウンターパーティーのスコアおよび格付を決定する。当該格付は、認識された外部の債務不履行データおよび内部格付データに基づき測定されるPDと連動している。PDの範囲は、内部の債務不履行発生数が少ないため定量化することができない。

標準的手法

「リスク測定および内部格付」の項目は、グループBPCEが種々のエクスポージャー・クラスに使用する様々な承認済みモデルを記載している。拡大当行グループが一定のエクスポージャー・クラスの自己資本要件の判断に使用することのできる内部モデルを有していない場合には、標準的手法によって対応する入力情報に基づき自己資本要件を見積もらなければならない。特にこれらの入力情報は、グループBPCEについてムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ・レーティングスおよびフランス銀行をはじめとするECAI（外部信用評価機関）の要求事項を満たしていると監督当局が認めた格付機関が行った信用評価（格付）に基づいている。

金融機関および投資会社の健全性要件に関する規則（資本要件規則またはCRR）第575/2013号の第138条に従い、カウンターパーティーが複数の格付機関から格付を受けている場合、同カウンターパーティーの格付は、２番目に高い格付を基準に決定される。

特定のエクスポージャーに対し直接適用される外部の信用格付が発行会社または特定の発行プログラムについて求められ、かつこれが存在する場合には、ウェイトを決定する手順が、CRR第139条に基づいて適用される。

確定利付証券（債券）に関しては、債券に対する短期の外部格付が、発行会社に対する外部格付に優先する。債券に対して外部格付が存在しない場合には、金融機関に対するエクスポージャーが当該金融機関の設立国ソブリンの信用度の格付からリスクウェイトが導き出されるという特定の場合を除き、優先債務についてのみ発行会社の長期外部格付が考慮される。

検証

信用リスクに関する３つの入力情報のすべてが、格付システムの実績を確認するために毎年検証を受ける。すなわち、検証は、特にモデルの識別力がモデル期間において大幅に低下しないよう、使用されるモデル全体の実績の測定を目的としている。

その後それぞれの格付において、実際のデフォルト率と推定デフォルト率が比較される。格付は、景気循環サイクルを通して適用され、確認される。具体的には、デフォルト率の低いポートフォリオ（大企業、銀行、ソブリンおよび特定融資）について、とりわけ、より定性的な分析を含む、追加指標を用いた詳細な分析が行われる。

LGDデフォルトの範囲は、実測値と一致し、もっぱらデフォルト時エクスポージャーにのみ限定される。したがって、推定値とポートフォリオ残高において測定されるLGDの値とを直接比較することはできない。また景気後退期を勘案したLGDの確認も行われる。

検証の結果から、システムの健全性または有効性が十分ではないとみなされる場合、行動計画の実施が必要となる場合がある。検証の結果および関連する行動計画は、拡大当行グループのモデル委員会がこれを検討した後、RCCP基準および手法委員会による検討が行われる（「内部格付システムの管理」を参照）。

これらの実行に基づき、格付システムは、効果的なリスク管理という点で、全体として満足できるものとみなされている。さらに、リスクのパラメーターの水準調整は実際の実測値と比較して、全体としては保守的なままである。

信用リスクモデルに関する報告

2014年に単一監督メカニズム（SSM）が実施されたため、欧州中央銀行（ECB）は、様々な調査を通じて内部モデル監督のガバナンスの強化に取り組んでいる。

これらの調査には、特にECBが目標とする内部モデルの規制遵守を評価することを目的としたTRIM（目標検討内部モデル）が含まれる。そのために、TRIM調査は、ECBの委任を受けたチームが現地で使用する一連の標準的検査手法および技術に基づいて行われる。BPCEは、2016年12月から2018年５月まで、複数の範囲の事業をカバーするTRIMレビューの対象となっていたため、ECB作成の報告書、すなわちTRIM総記と、内部信用リスクモデルを対象とした３つの具体的なレビュー（１つは法人ポートフォリオに関するもの、２つはリテールのポートフォリオに関するもの）が発生する。その結果、既存のシステムをさらに改善するために複数の新たなイニシアチブが開始された。

欧州中央銀行は、国際モデル調査（IMI）プロセスを通じて類似の手法を適用してその業務を継続している。2019年第４四半期中に２つのレビューが行われた（リテール個人顧客のPDモデルおよびリテールLGDモデルに関するものと、中小企業の法人PDモデルに関するもの）。これら２つのレビューにより、監督者の報告書も発生した。

これらの報告書により発生した追加の業務には、主に「IRB修復」プログラムの一環として欧州銀行監督機構によって行われた規制変更の実施が含まれる。

信用格付が格下げされた際に機関が支払わなければならない保証金額への影響

CRR2および委任法は、機関に対し、当該機関の信用の質の重大な悪化（例えば、外部信用評価の３ノッチの格下げ）を受けて、追加の流動性の流出をもたらす内容の契約を監督当局に対して報告することを求めている。当該機関は、自己が締結した契約に基づき関連する事項に鑑みて、この悪化の程度を定期的に検討し、検討結果を監督当局に通知するものとする（CRR 423.2／AD 30.2）。

監督当局は、重大な影響を及ぼすとみなされる契約のウェイトを決定する。

基本契約に関する早期解約条項を含む契約（銀行とカウンターパーティー間における無担保の店頭デリバティブ取引の枠組み協定）については、早期解約条項によって、一方のカウンターパーティーの信用の質が悪化した場合に、他方のカウンターパーティーが早期解約することを認めている。したがって、信用の質の悪化によって生じる早期解約数を見積るものとする。

３つの格付機関（ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ）による機関の長期信用格付けの３ノッチ引下げ後に必要な預金／担保の金額を査定するために、拡大当行グループが、店頭市場におけるすべての拡大当行グループの基本契約またはクレジット・サポート・アネックスを検討することにより、生み出される流出を測定することが合意された。この計算には、機関のLT信用格付が３ノッチ引き下げられ、拡大当行グループが当該格下げを不可避であるとみなす場合に、機関の短期信用格付の１ノッチの引下げ後に必要な預金／担保の金額も含まれる。

グループBPCEレベルでは、当該計算は、BPCE S.A.、ナティクシス、クレディ・フォンシエおよびこれらの資金調達ビークル（BP CB、GCE CB、BPCE SFH、FCT HL、SCFおよびVMG）をカバーしている。一部のグループ内契約は、個別機関レベルでの流出を生み出しているが、これらはグループBPCE連結レベルでは中和されている。

拡大当行グループは、保守的な計算手法を用いている。

- 各契約に対する影響額は、ST格付の１ノッチ引下げとLT格付の３ノッチ引下げとの間における３つの格付機関の間における最大金額とする
- 報告される格付トリガー金額を、ST格付の１ノッチ引下げおよびMLT格付の３ノッチ引下げのすべての影響額の合計金額とする
- すべての外部格付が、３つの機関によって、すべての格付けを受ける事業体について同時に引き下げられることを想定する
- 国の監督当局が勧告を発行していないため、LCRの計算については、報告された流出に対して100%のウェイトが適用されている。

2(2).3.3　信用リスク軽減方法

IFRS第７号に関して提供された情報

信用リスクの軽減方法は、拡大当行グループ内で広く用いられており、物的保証および個人保証に分けられる。

財政難において実際に回収に影響を及ぼす保証と、資本消費を低減するために使用されるエクスポージャーの測定時に監督当局によって認識される保証は区別されている。例えば、拡大当行グループの顧客である企業の取締役によって然るべき形式で供与される個人保証と連帯保証で、規制に従って回収されるものは、統計的なリスク軽減要因として適格でなくても有効である可能性がある。

一定の場合、特に、利用されている手法が効果的でないまたは存在しない場合に、拡大当行グループの諸機関は、リスク軽減方法を採用することに加え、問題のある貸付金のポートフォリオを売却する機会を設けることを選択する。

信用デリバティブは、リスク低減の目的にも使用され、ほぼ法人顧客の資産クラス（および主にナティクシス）にのみ適用される。

連帯保証の定義

物的保証とは、債務者または第三者に帰属する一または複数の堅実に測定された動産または不動産を伴うものである。当該保証は、債権者に当該資産に関する物権（抵当権、不動産質権、上場流動証券の質権、売却を伴うまたは伴わない上場流動商品の質権、質権、第三者保証等）の付与に存するものである。

この担保の効果は、以下を目的とする。

- カウンターパーティーに影響を及ぼす債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、エクスポージャーにさらされる機関の権利を考慮し、エクスポージャーについて発生する信用リスクを低減すること
- 特定の金額または資産の所有権の譲渡を受けること

個人保証とは、カウンターパーティーの債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、特定の金額を支払うという第三者によるコミットメントに依拠する、エクスポージャーに対する信用リスクを低減する担保である。

標準的手法またはIRB手法に基づく会計上の認識

標準的手法：エクスポージャーの保証部分の強化されたウェイトを使用することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が認識される。現金または流動性のある担保等の物的保証は、総エクスポージャーから控除される。

IRB手法：リテール顧客を除いて、取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて物的保証が考慮される。個人保証は、第三者のPDを保証人のPDと代替することにより、利用可能性に応じて考慮される。

IRBAに基づくリテール顧客：取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が考慮される。

連帯保証の認識への条件

規則（EU）第575/2013号を変更する2019年５月20日の規則（EU）第2019/876号の第207条から第210条までは、連帯保証を認識するための条件について、特に以下のとおり規定している。

- 債務者の信用の質と担保の価値との間に著しい正の相関関係が存在しないこと。債務者により発行された証券は担保として不適格である。
- 担保を適時に流動化するために、機関が担保に係る取決めを適切に文書化し、明確かつ堅固な手続きを有していること。
- 機関が受領する担保の種類および金額に関する文書化された方針および慣行を有していること。
- 機関が担保の市場価格を計算し、担保の市場価格の大幅な減少が発生した考える理由がある場合はいつでも、これに応じて再評価すること。

リスクの分割は、信用リスク軽減方法である。実務においては、個別または主題別の上限および制限が定義されており、これにより、重大な事象が生じた場合に、個別であるか業界規模であるかを問わず、過剰とみなされるリスクに対する銀行の感応度を低減する。

リスク監督活動は、所定のリスクが高すぎるとみなされる場合に当該リスクのエクスポージャーを低減するために実施することができる。これらは、効果的なリスク分割にも貢献している。

リスクの分割

リスクの分割は、信用リスク軽減方法である。これは、個別または主題別の制限システムに反映され、個別にまたは業界別に重大であり重大な事故が発生した場合に生じるものとして重大すぎると考えられるリスクに対する各機関の感応度を低減させることに役立つ。

リスクの監督活動は、所定のリスクが高すぎるとみなされる場合にこれらのリスクに対するエクスポージャーを低減するために実施されることがある。これらの活動は、効果的なリスクの分割にも貢献している。

連帯保証人

ポピュレール銀行ネットワークは、利用されている物的保証に加えて、その貸付を担保するために、従来から、専門家および共同保証会社（職人用貸付の保証会社であるSOCAMA等）を利用してきた。

また、ポピュレール銀行は、個人顧客向けの貸付について、CASDENポピュレール銀行（および主にそのパルナス・ギャランティーの組織）に、クレディ・ロジュマンおよび増加傾向にあるコンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション（CEGC、BPCE SAの子会社）のすべての公務員に対する貸付金の担保を依頼する。

住宅ローンについては、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワークは、CEGC、FGAS（フォン・ドゥ・ギャランティ・ア・ラセシオン・ソシアル・ア・ラ・プロプリエテ）を主に利用し、より少ない程度で、クレディ・ロジュマン（金融機関であり、主要なフランス銀行ネットワークのほぼすべての子会社である。）のサービスを利用する。これらの機関は、銀行ローン（主に住宅ローン）の保証の提供に特化している。

FGASは、担保付貸付に対するフランス政府からの保証を提供する。FGASの保証によってカバーされる2006年12月31日以前に付与された貸付金は、０％のウェイトが付され、当該日付以降に保証によってカバーされた貸付金は、15%のリスクウェイトが付されている。

クレディ・ロジュマンは、2020年におけるムーディーズによるAa3の長期格付（安定的な見通し）を有している。

住宅ローンについては、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、MGEN、ミュテュエル・ドゥ・ラ・ジャンダルムリー等さらに複数の共同保証会社を利用する。

専門家および法人顧客については、信用リスクを大幅に低減するために、欧州投資ファンドまたは欧州投資銀行に保証パッケージを求める一方で、拡大当行グループ全体で引き続きバンク・ピュブリック・ダンヴェスティスマンを利用している。

一定の場合、財政難の折に、すでになされたコミットメントに対する担保として在庫を押収し、その所有権を銀行に移転するために、オキシガ等の組織が利用される。

最後に、ナティクシスは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）も利用しながら、随時、一定の取引についてかつ一定の状況において、民間（SCOR）のまたは公的（コファス、エルメス、その他ソブリン機関）な再保険会社から信用保険を購入している。

新型コロナウイルス感染症の危機に鑑みて、フランス政府は、その連帯保証を付与された政府保証ローンの範囲内で使用することを認めた。グループBPCEはこの選択肢を利用した。

為替または金利ヘッジとして機能する信用デリバティブは、欧州または米国におけるナティクシスの運営のために、同国の承認された清算機関に委託される。

担保金額の集中

保証人の種類別

住宅ローンに対するエクスポージャーについては、ほとんどの担保が抵当権（リスクは定義によって分散化され、銀行は顧客収入に基づいて信用承認を決定することによって適切に保護される）、CEGC（定期的なストレス・テストの対象であるグループBPCEの子会社）、クレディ・ロンジュマン（複数の銀行に同一の制約を課した保証を提供している）、FGAS（フランス政府によって支配されており、ソブリン・リスクに相当するとみなされている）によって供与されるものを含む保険向けの保証の形式を取っている。公務員に対して発行されるCASDEN保証は、現在、この特定の顧客基盤の堅調な収入に基づくモデルに従った堅実な回復力を見せている。

専門家顧客に対するエクスポージャーについては、最も一般的な保証は、厳密な形式的制約を条件にバンク・ピュブリック・ダンヴェスティスマン（BPI）によって供与されるものおよび抵当権である。支払能力がグループBPCEの信用機関に左右されるSOCAMA等の機関によって供与される保証も利用される。

法人顧客について利用される主な保証は、バンク・ピュブリック・ダンヴェスティスマンの抵当権および保証である。

信用デリバティブ業者別

規制は、新たなフローの金利リスクのために清算機関を利用することを求めている。しかし、この保障はカウンターパーティーの債務不履行リスク（詳細リスク）をカバーしない。清算機関によって供与される抵当権の量は徐々に上昇しており、規制および監督リスクを生み出している。

為替リスクは、対象となるリスクとって適切な頻度でマージン・コールを申し立てることによって、契約毎にヘッジされている。これらの取引は、拡大当行グループの信用・カウンターパーティー委員会によって認可された個別の制限を条件に、スペシャリスト・インターバンク・カウンターパーティーの利用によって担保されている。

事業分野別

グループBPCEは、対象となる事業分野に基づく保証方針を管理するために、分野特有のメカニズムを設定した。適切な勧告が機関に対して発行されている。

地理別

グループBPCEは、主にフランス、および程度は少ないが、ナティクシスを通じて他の国々の影響も受ける。その結果、ほとんどの保証はフランスに所在している。

物的保証を構成する担保の評価および管理

グループBPCEは、そのすべてのネットワークにおいて利用可能な不動産保証に対する自動評価ツールを有している。

ポピュレール銀行ネットワークにおいて、物的保証に加えて、評価ツールでは、車両、機器および機械担保、娯楽船ならびに事業資産への担保についても考慮している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワークは、全てのリスク・セグメントにおいて評価ツールを利用している。

グループBPCE内では、監督当局からの抵当に相当するとみなされる連帯保証の提供者と認められる共同保証会社からの保証については、信用保険の評価が適用される。

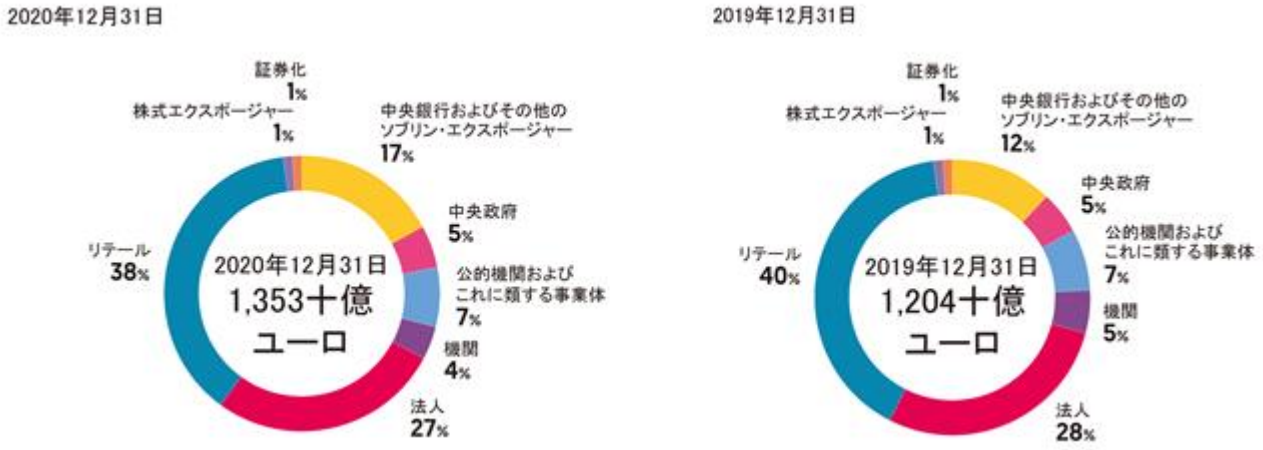
一定の金額を超える不動産保証を測定するために、より強化された拡大当行グループの評価プロセスが定められた。CFFをラン・オフ事業に分類する決定がなされた以降のBPCEの子会社であるBPCEソリュシオン・イモビリエ（旧クレディ・フォンシエ・エクスペルティーズ）が取得した承認は、拡大当行グループのシナジーを強化するものである。

上記に記載するもの以外の保証は、体系的な評価（保証が流動市場において見積もられる場合は市場価額による評価（例えば、上場証券）、またはリスクをヘッジするために利用される保証の価値を証明する専門家の意見に基づく評価（例えば、その特徴次第で航空機または船舶に関わる最近の取引の価値、保有コモディティの価値、売買時に付与される質権の価値、または所在地に基づく事業の価値等）のいずれか）に基づいて評価および検証される。

2(2).3.4　量的開示

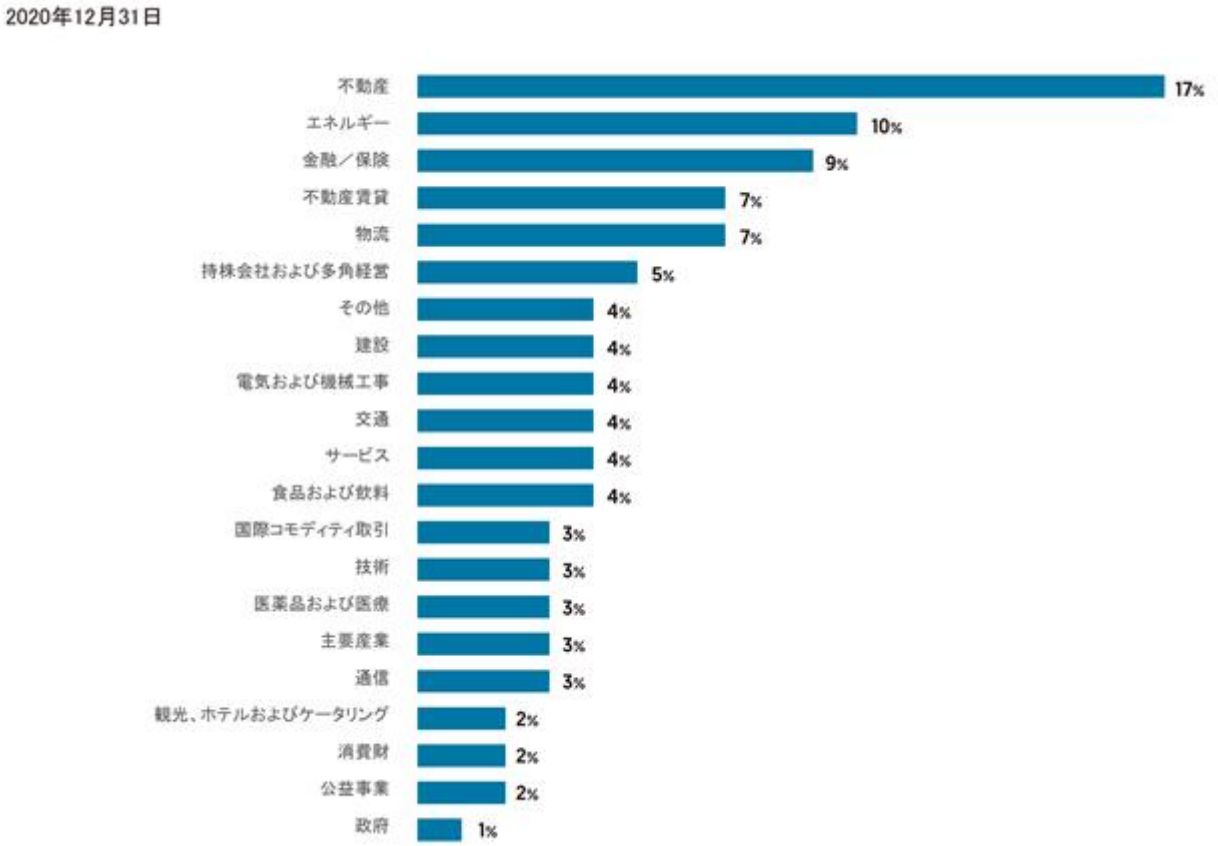
信用リスクに対するエクスポージャー

エクスポージャー・クラス（その他の資産を除く。）別のポートフォリオ内訳

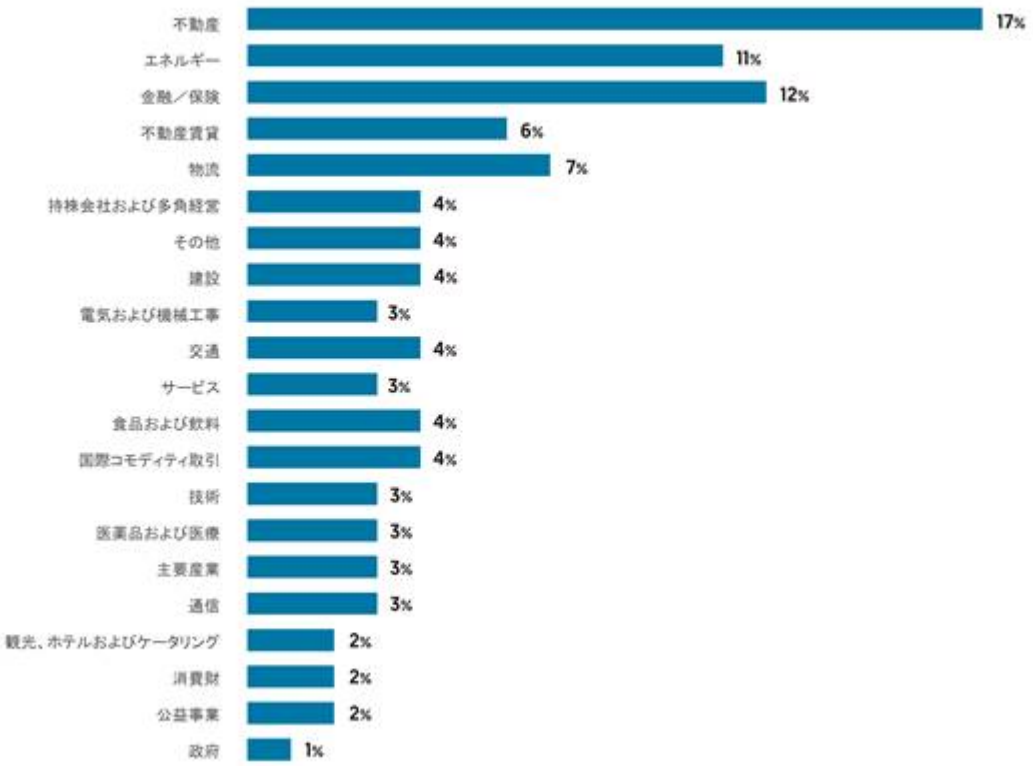


2020年12月31日時点のグループBPCEの総エクスポージャー合計は、149十億ユーロ増の1,353十億ユーロ超であった。

経済部門別の法人顧客区分における総エクスポージャーの内訳

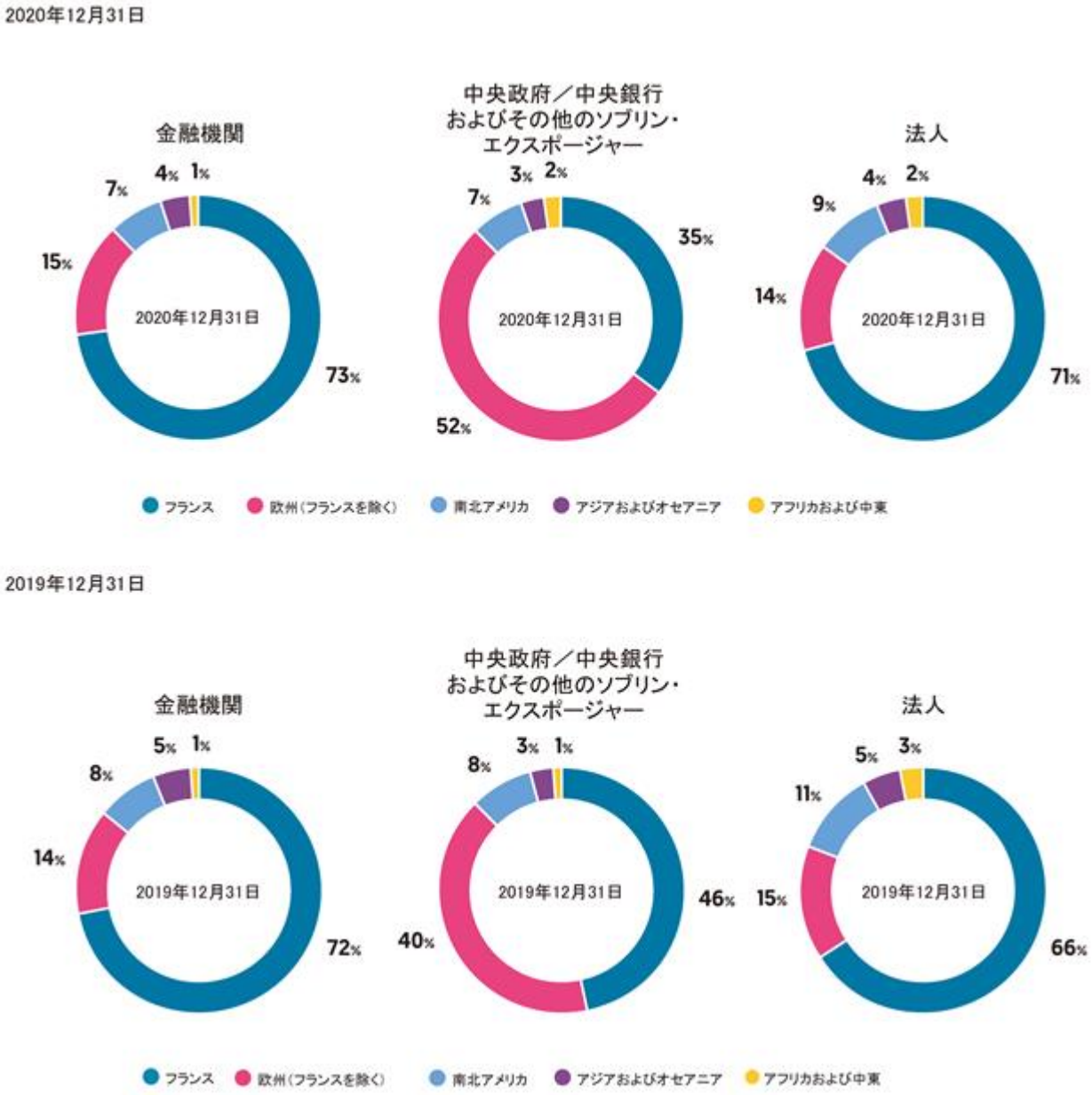


2019年12月31日



上位三部門は不動産、金融／保険およびエネルギーである。上位三部門のエクスポージャーの集中は引き続き緩やかである。

総エクスポージャーの地理的内訳



総エクスポージャーは、すべての資産クラスについて、その大部分が欧州、特にフランス（法人の66%）におけるものである。

集中

債務者別集中状況

	2020年12月31日		2019年12月31日	
債務者別集中状況	内訳 総額／最大リスク・エクスポージャー合計(1)	資本の割合 総額／資本(2)	内訳 総額／最大リスク・エクスポージャー合計(1)	資本の割合 総額／資本(2)
最大債務者	2.9%	6.2%	2.6%	6.0%
上位10債務者	20.5%	43.6%	20.2%	45.9%

上位50債務者	52.8%	112.2%	51.8%	117.8%
上位100債務者	74.8%	159.1%	72.0%	163.7%

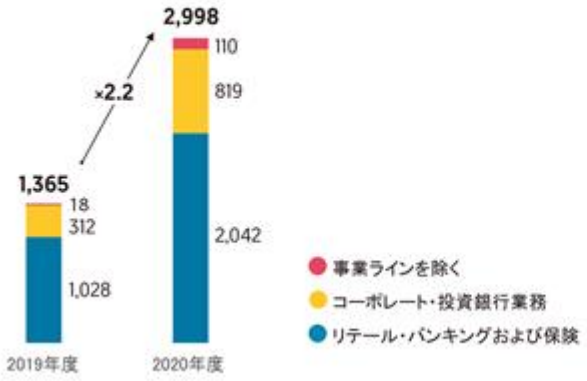
(1) *グループBPCEのソブリン・エクスポージャーを除く最大リスク合計（2020年12月31日現在166.2十億ユーロ）。*

(2) *グループBPCEの規制目的上の自己資本（2020年12月31日現在のCorep CA4 11行）：78.2十億ユーロ。*

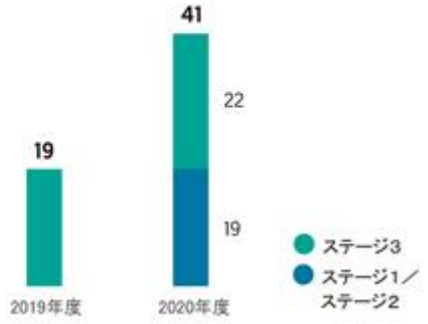
上位100債務者の割合は2020年度中において微増したが、特定の集中を示すものではなかった。

引当金および減損

グループのリスクコストの変動（百万ユーロ）



ベーシス・ポイント表示のリスクコスト(1)（グループBPCE）



(1) 非経常損益項目を除く。

2020年度のグループBPCEのリスクコストは３十億ユーロに達し、2019年度の数値の２倍越えであった。リスクコストの増加は、2020年度における経済環境の悪化および悪化した経済見通しを考慮した稼働ローンの慎重な引当金計上方針によるものである。

顧客の貸付金残高総額に関するリスクコストは、年間平均で41ベーシス・ポイント（2019年度の平均と比べ22ポイント増）であった。そのうち約45%が、ステージ１またはステージ２において分類される稼働ローンの引当金計上に関連するものである。

2020年12月31日における貸付金残高総額に対する不良債権の割合は、2019年度末と比べ微減の2.5%であった。

不良債権のカバレッジ

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
貸付金残高総額ー顧客および銀行	851.0	798.2
うちS3エクスポージャー	21.6	21.7
不良債権／貸付金残高総額	**2.5%**	**2.7%**
S3減損総額	9.5	9.9
認識された減損／不良債権	**43.9%**	**45.9%**

減損していないが期日が経過している貸付金残高

期日経過資産とは支払事故が記録されている正常エクスポージャーをいう。

以下はその具体例である。

- 債券発行体が利息の支払を行なっていない場合、当該負債性金融商品は期日が経過しているとみなされる。

- 支払または分割返済が履行されず、帳簿にそれが記録されている場合、当該貸付金は期日が経過しているとみなされる。
- 当座貸越の期間または承認極度額を報告日時点で超えている場合には、「貸付金および債権」に計上されている当座勘定の貸越額は期日が経過しているとみなされる。

下表に開示されている金額は、決済期日と認識日との間の時間差に伴う期日が経過した金額を含まない。

期日が経過している貸付金および債権（貸付金の場合には期日が経過している元本および未収利息ならびに当座勘定の場合には貸越残高合計額）の期日別の内訳は次のとおりである。

満期別のエクスポージャーの質

	2020年12月31日			2019年12月31日		
	帳簿価額総額－正常エクスポージャー			帳簿価額総額－正常エクスポージャー		
百万ユーロ	総額	期日が経過していないまたは30日以内の期日が経過している	30日超90日以内の期日が経過している	総額	期日が経過していないまたは30日以内の期日が経過している	30日超90日以内の期日が経過している
貸付金および債権	**827,244**	**824,734**	**2,510**	**855,265**	**852,873**	**2,393**
中央銀行	12	12		77,435	77,435	
一般政府	131,052	130,976	76	122,181	122,066	115
銀行	6,299	6,296	4	17,392	17,377	14
その他の金融会社	17,282	17,270	12	19,230	19,225	4
非金融会社	281,863	280,457	1,406	250,929	249,032	1,897
うちSME	*129,941*	*129,280*	*661*	*105,921*	*105,347*	*574*
世帯	390,736	389,723	1,013	368,099	367,737	362
負債証券	**81,176**	**81,176**		**77,224**	**77,224**	
中央銀行	209	209		827	827	
一般政府	51,576	51,576		47,174	47,174	
銀行	7,495	7,495		6,416	6,416	
その他の金融会社	11,720	11,720		12,524	12,524	
非金融会社	10,177	10,177		10,282	10,282	
オフ・バランスシートのエクスポージャー	**199,985**	**///**	**///**	**187,825**	**///**	**///**
中央銀行	5,331	///	///	260	///	///
一般政府	11,157	///	///	9,483	///	///
銀行	5,144	///	///	4,993	///	///
その他の金融会社	22,531	///	///	21,721	///	///
非金融会社	110,839	///	///	106,630	///	///
世帯	44,983	///	///	44,738	///	///
合計	**1,108,406**	**905,910**	**2,510**	**1,120,314**	**930,096**	**2,393**

2020年12月31日現在、貸付金および債権は中央銀行への預金およびその他の要求払預金を含まない。

条件緩和貸付金

財政難による調整

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計

条件緩和減損貸付金	6,306	17	6,323	6,161	15	6,176
条件緩和正常貸付金	5,186	31	5,217	2,320	4	2,324
条件緩和貸付金合計	**11,492**	**48**	**11,540**	**8,481**	**19**	**8,500**
減損	**(2,189)**	**2**	**(2,187)**	**(1,849)**	**2**	**(1,847)**
供与を受けている担保	**7,352**	**19**	**7,371**	**5,749**	**9**	**5,758**

貸付金残高総額の内訳

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計
再編：条件変更	7,945	34	7,979	4,816	15	4,831
再編：リファイナンス	3,547	14	3,561	3,666	4	3,671
条件緩和貸付金合計	**11,492**	**48**	**11,540**	**8,481**	**19**	**8,500**

地域別カウンターパーティー

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計
フランス	10,010	28	10,038	7,108	11	7,119
その他の国	1,482	20	1,502	1,373	8	1,381
条件緩和貸付金合計	**11,492**	**48**	**11,540**	**8,481**	**19**	**8,500**

不良債権および条件緩和のエクスポージャー

条件緩和のエクスポージャーの信用の質

	2020年12月31日							
	正常債権および不良債権の帳簿価額総額				累積減損、または信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および財務保証	
		不良債権の条件緩和のエクスポージャー						
百万ユーロ	正常債権の条件緩和のエクスポージャー		うちデフォルト	うち減損	正常債権の条件緩和のエクスポージャー	不良債権の条件緩和のエクスポージャー		うち不良債権の条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および財務保証
貸付金および債権	**5,186**	**6,230**	**6,230**	**6,224**	**(292)**	**(1,842)**	**7,353**	**3,547**
中央銀行		4	4	4		(4)		
一般政府	31	17	17	17		(7)	3	1
銀行								
その他の金融会社		65	65	65		(40)	16	16
非金融会社	2,100	3,106	3,106	3,100	(157)	(1,044)	2,943	1,467
世帯	3,055	3,037	3,037	3,037	(134)	(748)	4,390	2,063
負債証券		**76**	**76**	**76**		**(55)**		
供与された貸付金コミットメント	**31**	**17**	**17**	**17**	**1**	**2**	**18**	**11**
合計	**5,218**	**6,323**	**6,323**	**6,317**	**(291)**	**(1,896)**	**7,371**	**3,558**

2019年12月31日

	正常債権および不良債権の帳簿価額総額				累積減損、または信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および財務保証
		不良債権の条件緩和のエクスポージャー					
百万ユーロ	正常債権の条件緩和のエクスポージャー		うちデフォルト	うち減損	正常債権の条件緩和のエクスポージャー	不良債権の条件緩和のエクスポージャー	うち不良債権の条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および財務保証
貸付金および債権	**2,320**	**6,098**	**6,098**	**6,084**	**(117)**	**(1,678)**	**5,749**
中央銀行		4	4	4		(4)	
一般政府	52	20	20	20		(5)	1
銀行							
その他の金融会社		79	79	79		(42)	27
非金融会社	873	2,367	2,367	2,353	(45)	(870)	1,527
世帯	1,395	3,628	3,628	3,628	(71)	(758)	4,195
負債証券		**63**	**63**	**63**		**(54)**	
供与された貸付金コミットメント	**4**	**15**	**15**	**15**		**2**	**9**
合計	**2,324**	**6,176**	**6,176**	**6,162**	**(117)**	**(1,730)**	**5,758**

正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

2020年12月31日

	帳簿価額総額						累積減損、または信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額、および引当金						供与を受けている担保および財務保証	
	正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー-累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー-累積減損、または信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額、および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
百万ユーロ	合計	うちステージ1	うちステージ2	合計	うちステージ2	うちステージ3	合計	うちステージ1	うちステージ2	合計	うちステージ2	うちステージ3		
貸付金および債権	**827,244**	**760,756**	**63,308**	**21,614**		**21,593**	**(4,230)**	**(1,441)**	**(2,789)**	**(9,470)**		**(9,470)**	**479,131**	**9,424**
中央銀行	12		12	19		19				(19)		(19)		
一般政府	131,052	124,149	5,064	159		144	(48)	(9)	(39)	(49)		(49)	2,896	28
銀行	6,299	5,974	258	16		16	(15)	(8)	(7)	(15)		(15)	407	
その他の金融会社	17,282	15,590	1,425	205		205	(30)	(12)	(18)	(95)		(95)	4,024	18
非金融会社	281,863	240,954	39,901	13,033		13,027	(2,824)	(1,040)	(1,784)	(6,211)		(6,211)	146,918	4,767
うちSME	*129,941*	*115,639*	*14,264*	*5,391*		*5,391*	*(1,605)*	*(567)*	*(1,038)*	*(2,602)*		*(2,602)*	*83,903*	*2,458*
世帯	390,736	374,089	16,647	8,182		8,182	(1,312)	(372)	(940)	(3,081)		(3,081)	324,886	4,611
負債証券	**81,176**	**72,098**	**942**	**333**		**330**	**(28)**	**(21)**	**(7)**	**(240)**		**(239)**	**1,119**	
中央銀行	209	209												
一般政府	51,576	50,145	186				(9)	(6)	(3)				180	
銀行	7,495	7,391	22										268	
その他の金融会社	11,720	5,534	691	102		101	(6)	(4)	(2)	(87)		(87)	54	
非金融会社	10,177	8,819	44	231		229	(12)	(10)	(2)	(153)		(153)	617	
オフ・バランスシートのエクスポージャー	**199,985**	**173,402**	**13,160**	**1,689**	**6**	**1,683**	**501**	**257**	**243**	**351**	**1**	**351**	**44,544**	**429**
中央銀行	5,331	182												

一般政府	11,157	9,326	516				4	1	3				332	
銀行	5,144	3,160	377	34		34	16	7	9	18		18	6	
その他の金融会社	22,531	20,223	1,521	25		25	39	11	27	1		1	7,842	
非金融会社	110,839	96,110	10,188	1,569	6	1,563	394	204	190	326	1	326	21,472	411
世帯	44,983	44,402	557	61		61	49	34	15	6		6	14,892	18
合計	**1,108,406**	**1,006,256**	**77,410**	**23,636**	**6**	**23,605**	**(3,757)**	**(1,204)**	**(2,552)**	**(9,358)**	**1**	**(9,358)**	**524,794**	**9,854**

2020年12月31日現在、貸付金および債権は中央銀行への預金およびその他の要求払預金を含まない。

	2019年12月31日				
	帳簿価額総額		累積減損、または信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額、および引当金		供与を受けている担保および財務保証
百万ユーロ	正常債権のエクスポージャー	不良債権のエクスポージャー	正常債権のエクスポージャー-累積減損および引当金	不良債権のエクスポージャー-累積減損、またはの信用リスクによるマイナスの公正価値調整累計額、および引当金	うち不良債権のエクスポージャー
貸付金および債権	**855,265**	**23,554**	**(2,923)**	**(10,041)**	**11,851**
中央銀行	77,435	19	(3)	(17)	
一般政府	122,181	197	(45)	(51)	38
銀行	17,392	60	(4)	(36)	
その他の金融会社	19,230	122	(14)	(82)	28
非金融会社	250,929	12,802	(1,780)	(6,454)	4,833
うちSME	*105,921*	*6,028*	*(1,099)*	*(2,905)*	*3,012*
世帯	368,099	10,355	(1,076)	(3,402)	6,953
負債証券	**77,224**	**295**	**(21)**	**(247)**	
中央銀行	827				
一般政府	47,174	2	(5)	(2)	
銀行	6,416				
その他の金融会社	12,524	108	(8)	(89)	
非金融会社	10,282	185	(7)	(156)	
オフ・バランスシートのエクスポージャー	**187,825**	**1,678**	**398**	**335**	**78**
中央銀行	260				
一般政府	9,483	2	2		
銀行	4,993	50	8		
その他の金融会社	21,721	12	5	1	
非金融会社	106,630	1,518	301	280	78
世帯	44,738	96	82	54	
合計	**1,120,314**	**25,527**	**(2,546)**	**(9,953)**	**11,930**

満期別不良債権のエクスポージャーの信用の質

	2020年12月31日								
	帳簿価額総額ー不良債権のエクスポージャー								
百万ユーロ	合計	期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下の期日が経過している	180日超１年以下の期日が経過している	１年超２年以下の期日が経過している	２年超５年以下の期日が経過している	５年超７年以下の期日が経過している	７年超の期日が経過している	うちデフォルト
貸付金および債権	**21,614**	**17,157**	**831**	**962**	**1,017**	**921**	**319**	**408**	**21,614**
中央銀行	19	1			4			13	19
一般政府	159	97	1	4	2	29		26	159
銀行	16	11				4			16
その他の金融会社	205	173			1	2		30	205
非金融会社	13,033	10,897	303	465	510	423	201	235	13,033
うちSME	*5,391*	*4,579*	*144*	*156*	*189*	*155*	*50*	*119*	*5,391*
世帯	8,182	5,978	527	492	500	463	118	103	8,182
負債証券	**333**	**332**							**333**
中央銀行									
一般政府									
銀行									
その他の金融会社	102	102							102
非金融会社	231	231							231
オフ・バランスシートのエクスポージャー	**1,689**	**///**	**///**	**///**	**///**	**///**	**///**	**///**	**1,683**
中央銀行		///	///	///	///	///	///	///	
一般政府		///	///	///	///	///	///	///	
銀行	34	///	///	///	///	///	///	///	34
その他の金融会社	25	///	///	///	///	///	///	///	25
非金融会社	1,569	///	///	///	///	///	///	///	1,563
世帯	61	///	///	///	///	///	///	///	61
合計	**23,636**	**17,489**	**831**	**962**	**1,017**	**921**	**319**	**408**	**23,630**

2019年12月31日

	帳簿価額総額－不良債権のエクスポージャー						
百万ユーロ	**合計**	**期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している**	**90日超180日以下の期日が経過している**	**180日超１年以下の期日が経過している**	**２年超５年以下の期日が経過している**	**５年超７年以下の期日が経過している**	**うちデフォルト**
貸付金および債権	**23,554**	**17,858**	**1,000**	**1,157**	**2,804**	**736**	**21,943**
中央銀行	19	5				13	19
一般政府	197	110	6	16	40	26	185
銀行	60	54			5		34
その他の金融会社	122	82		2	8	30	122
非金融会社	12,802	10,232	297	451	1,369	453	12,390
うちSME	*6,028*	*5,137*	*193*	*182*	*311*	*205*	*5,543*
世帯	10,355	7,374	697	688	1,383	213	9,194
負債証券	**295**	**293**	**1**		**1**		**292**
中央銀行							
一般政府	2	2					
銀行							
その他の金融会社	108	108					108
非金融会社	185	183	1		1		184
オフ・バランスシートのエクスポージャー	**1,678**	**///**	**///**	**///**	**///**	**///**	**1,468**
中央銀行		///	///	///	///	///	
一般政府	2	///	///	///	///	///	2
銀行	50	///	///	///	///	///	1
その他の金融会社	12	///	///	///	///	///	11
非金融会社	1,518	///	///	///	///	///	1,387
世帯	96	///	///	///	///	///	69
合計	**25,527**	**18,151**	**1,001**	**1,157**	**2,805**	**736**	**23,704**

通常および特定信用リスク調整の変化

百万ユーロ	2020年12月31日 特定信用リスク調整 累計額	2020年12月31日 通常信用リスク調整 累計額(2)	2019年12月31日 特定信用リスク調整 累計額	2019年12月31日 通常信用リスク調整 累計額(2)
期首残高	**13,232**		**13,003**	
当期中に見積貸付金損失のために積み立てられた金額による増加	658		419	
見積貸付金損失のために戻し入れられた金額による減少	(565)		(1,737)	
信用リスク調整累計額から徴収された金額による減少	(1,731)		(1,261)	
信用リスク調整間における振替	1,232		1,803	
為替レートの変化の影響	15		(9)	
企業結合（子会社の買収および売却を含む。）	75		(365)	
その他の調整	1,051		1,379	
期末残高(1)	**13,967**		**13,232**	
損益計算書に直接的に計上された信用リスク調整の回収	(32)		(72)	
損益計算書に直接的に計上された特定信用リスク調整	121		139	

(1) 上記表とCRB-B（エクスポージャー・クラス別の資産の信用品質）およびCRB-C（業界別の資産の信用品質）の表の間における引当金合計の相違は、主として範囲の違いに起因するものである。上記の表には、供与された保証の資本および引当金の減損は含まれていない。

(2) 通常信用リスク調整（GCRA）という分類は、現在のIFRSの下では使用することができない。

次へ

2(2).4　カウンターパーティー・リスク

2(2).4.1　カウンターパーティー・リスク管理

IFRS第７号に関して提供された情報

カウンターパーティー・リスクは、市場、投資および／または決済取引において生ずる信用リスクである。これは、カウンターパーティーが拡大当行グループの金融機関に対する債務を履行することができないリスクである。

カウンターパーティー・リスクは、カウンターパーティーが債務不履行となった場合に、デリバティブ商品を変更する費用とも関連しており、債務不履行が発生した場合の市場リスクに類似するものである。

カウンターパーティー・リスクは、顧客向けの現金管理および市場業務ならびに清算機関または外部の清算代理人による清算業務において生じる。

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーは、内部格付手法および標準的手法を用いて測定される。BPCEは、カウンターパーティー・リスクにつき、バニラ取引の性質を考慮し、標準的手法を用いて日々管理している。

カウンターパーティー・リスク測定

IFRS第７号に関して提供された情報

経済的観点から、グループBPCEおよびその子会社は、ナティクシスについてはIRB手法を、その他の機関については時価評価法を使用してデリバティブ商品（スワップまたは仕組商品等）のカウンターパーティー・リスクを測定する。デリバティブに内在する現在および潜在的リスクの経済的測定を遂行するために、グループBPCE全体で、現在、標準的な経済的測定に基づく追跡メカニズムの導入が進められている。

ナティクシスは、自社のカウンターパーティー・リスクを測定および管理するために、内部モデルを使用する。主なリスク要因に関しモンテカルロ法のシミュレーションを使用するこのモデルは、ネッティングおよび担保設定基準を考慮し、各カウンターパーティーについてエクスポージャーの全ライフスパンに係るポジションを測定する。

このように、同モデルは、EPE（正の期待エクスポージャー）プロファイルおよびPFE（将来の潜在的エクスポージャー）プロファイルを決定する。後者は、ナティクシスがカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを評価する際に使用している主要指標である。この指標は、各カウンターパーティーのエクスポージャー分布の97.7%のパーセンタイル値として算出される。

拡大当行グループの他の企業については、市場取引のカウンターパーティー・リスク基準は、時価評価法を使用して算出される。

カウンターパーティー・リスク軽減方法

IFRS第７号に関して提供された情報

カウンターパーティー・リスクには、拡大当行グループ全体の上限および制限が適用される。この上限および制限は、拡大当行グループの信用・カウンターパーティー委員会が検証を行う。

清算機関および先物契約（ISDA契約等に基づく日々のマージン・コール等）の利用により、主たる顧客（主にナティクシス）との関係を規制する。従って、拡大当行グループは、EMIRの要件を実施している。

カウンターパーティー・リスク管理の原則は、以下に基づく。

- 当該商品の種類、取引の期間、ネッティング契約および担保設定契約の有無に従って決定されるリスク測定
- カウンターパーティー・リスクの制限および配分手続
- カウンターパーティー・リスクに係る価格調整：CVA（信用評価調整）は、カウンターパーティーの債務不履行リスクに係る市場価額を示すものである（下記「CVA」の項を参照）。
- 誤方向リスクの組込み：誤方向リスクとは、あるカウンターパーティーのエクスポージャーが同カウンターパーティーの債務不履行の可能性と強い相関関係にあるリスクをいう。

規制の観点から、カウンターパーティー・リスクは以下によって表される。

- 特定の誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーとの取引の性質により、その信用の質とエクスポージャーの額との間に直接的なつながりがある場合に生じるリスク
- 一般的な誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーの信用の質と一般的な市場要因との間に相関関係がある場合に生じるリスク

ナティクシスは、誤方向リスク（WWR）の報告義務を含む、2013年６月26日付欧州規則第291.6条を遵守する。同条の定めは以下のとおりである。「機関は、特定の誤方向リスクおよび一般的な誤方向リスクの両者ならびに当該リスクを管理するために講じる措置について、上級経営陣および経営機関の適切な委員会に定期報告を行うものとする。」これは、銀行がカウンターパーティーの信用リスクへのエクスポージャーをより理解することで、かかるエクスポージャーの管理を改善できるようにすることを目的としている。

特定の誤方向リスクには特定の自己資本要件（金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第291.5条）が適用される。一方、一般的な誤方向リスクは各資産クラスについて定義されたWWRストレス・シナリオを使用して評価される。

当行の外部信用格付が引下げられた場合、当行は、格付維持条項を含む契約に基づき、投資家に対する追加現金または担保の提供を求められる場合がある。特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算出する際には、これらの追加キャッシュアウトフローおよび追加担保要件の金額が測定される。これらの金額は、信用格付が３ノッチ以上引下げられた場合には、銀行が30暦日以内に行わなければならない支払で構成される。

CVA

資本市場における事業（主にナティクシス）およびALM業務にあたり、グループBPCEが外部のカウンターパーティーとの間で店頭取引を行う金融商品の評価には、信用評価調整（CVA）が含まれる。CVAは、カウンターパーティーの信用リスクを織り込むことを目的とした、売買目的保有勘定の評価に対する調整である。このため、CVAは、契約の潜在的な肯定的評価、カウンターパーティーの債務不履行発生率および推定回収率に起因する、既存のカウンターパーティー・エクスポージャーに係る損失予想の公正価値を反映するものとなる。

CVAの水準は、債務不履行発生率の判断に使用するCDSスプレッドの変動を引き起こす、既存のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーおよびカウンターパーティーの信用格付の変動に応じて変化する。

2(2).4.2　量的開示

資産クラス（その他の資産を除く。）および手法別のカウンターパーティー・リスクごとの総エクスポージャーの内訳

	2020年12月31日							2019年12月31日		
	標準的手法			IRB			合計		合計	
百万ユーロ	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	エクスポージャー	EAD	RWA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-	-	1,874	1,874	118	1,874	1,006	1,006	76
中央政府	75	75	-	6,799	6,763	117	6,874	2,791	2,756	28
公的機関およびこれに類する事業体	1,596	1,485	332	95	95	7	1,691	1,297	1,292	358
金融機関	14,195	12,890	588	16,387	16,387	3,230	30,582	33,630	32,424	3,728
法人	1,045	1,046	862	18,442	18,442	6,313	19,488	20,220	20,217	5,856
リテール	4	4	3	3	3	2	7	5	5	4
株式エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	248	248	40	1,472	1,472	302	1,720	1,733	1,726	287
合計	**17,163**	**15,748**	**1,825**	**45,071**	**45,036**	**10,089**	**62,234**	**60,682**	**59,426**	**10,336**

信用評価調整（CVA）に係るリスク加重資産のエクスポージャー・クラス別の内訳

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-
中央政府	77	-
公的機関およびこれに類する事業体	-	-
金融機関	1,505	1,310
法人	388	340
リテール	-	-
株式エクスポージャー	-	-
証券化	-	-
その他の資産	-	-
合計	**1,969**	**1,650**

デリバティブおよび買戻契約のエクスポージャーに係るカウンターパーティー・リスク

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	標準的手法	IRB	合計	標準的手法	IRB	合計
デリバティブ						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	278	278	-	222	222
中央政府	75	2,680	2,755	43	1,155	1,198
公的機関およびこれに類する事業体	1,584	95	1,679	1,153	134	1,287
金融機関	10,691	6,673	17,364	13,920	6,340	20,260
法人	680	9,677	10,356	626	9,032	9,658
リテール	4	3	7	3	2	5
証券化	248	1,472	1,720	88	1,645	1,733
合計	**13,282**	**20,878**	**34,159**	**15,833**	**18,530**	**34,363**
買戻契約						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	1,596	1,596	-	784	784
中央政府	-	4,118	4,118	195	1,398	1,593
公的機関およびこれに類する事業体	12	-	12	10	-	10
金融機関	3,504	9,713	13,218	4,220	9,150	13,370
法人	366	8,766	9,131	254	10,308	10,562
リテール	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
合計	**3,882**	**24,193**	**28,075**	**4,679**	**21,640**	**26,319**

2(2).5　証券化取引

2(2).5.1　規制の枠組みおよび会計処理方法

規制の枠組み

証券化市場の発展を促進し、リスクを予防し、金融システムの安定を確保することを目的とした欧州の２つの規則が、2017年12月28日に欧州連合官報おいて公表された。これらの規則の目的は、欧州連合の証券化取引を規律することである。

規則（EU）第2017/2402

証券化の一般的な枠組みを設定する（従前の規則は３つの異なる指令と２つの規則に分けられた）。証券化取引の当事者に対する適切なデュー・ディリジェンス、リスク保持、透明性に関する要件を設定し、貸付承認基準を設定し、証券化商品のリテール顧客への販売に関する要件を設定し、再証券化を禁止する。

また、証券化の要件を満たすための取引基準や証券化プログラムのESMAへの届出義務等のかかる要件から生じる義務を定めることにより、STS（シンプルで、透明性の高い、標準化された）証券化の具体的な枠組みを確立する。

規則（EU）第2017/2401

証券化に係る規則（EU）第575/2013号の規定を変更する。これには、証券化取引においてオリジネーター、スポンサーまたは投資家として行為する金融機関および投資会社に適用される健全性要件が含まれる。特に、以下を扱う。

・ STS証券化、および関連するリスク・エクスポージャーの額の計算方法

・ RWAを計算し、関連するパラメーターを決定するための手法のヒエラルキー

・ 外部信用評価（外部格付機関によって行われる）

規制上の自己資本要件

手法のヒエラルキー：証券化資本要件は、欧州委員会が設定した優先順位に従って適用される手法のヒエラルキーに従って計算される。

・ SEC-IRBA（証券化内部格付方式）:監督者が事前に承認した当行の内部格付モデルを使用。SEC-IRBAは、原エクスポージャーが証券化されなかったかのように当該エクスポージャーに関連する規制上の自己資本要件を計算した上で、事前に定義された所定のインプットを適用する。

・ SEC-SA（証券化標準的方式）：この手法は、監督者が定義した計算式を用いる最後の機会で、現行の標準的方式（原エクスポージャーに関連する規制上の自己資本要件をそのクラスに基づいて計算し、原エクスポージャーの総額に対する不履行の原エクスポージャーの比率を適用する。）の下で算出される自己資本要件をインプットとして使用する。

・ SEC-ERBA（証券化外部格付方式）:外部格付機関による証券化トランシェの信用格付に基づく。

これら３つの手法のいずれにも該当しない場合（SEC-IRBA、SEC-ERBA、SEC-SA）、証券化に適用されるリスクウェイトは1250%となる。

注記：

・ 新たなリスクのインプットの導入：トランシェの満期および厚み

・ リスクウェイトの下限の引き上げ：15%（従前は７%）

・ STS証券化エクスポージャーに対する優先的な規制上の取扱い:

　- リスクウェイトの下限を10%に引き下げ（対15%）

- SEC-ERBA：STS変動リスクウェイト表

2017年12月28日、証券化に係る新たな一般的枠組みを定義し、かつ、シンプルで、透明性の高い、標準化された（STS）証券化商品に関する明確な基準一式を構築した欧州規則および関連するCRRの変更が、2019年１月を効力発生日として、欧州連合官報において公表された。しかし、2018年において効力を有する資本要件を決定するために使用される方法は、2019年を通じて2019年１月１日までの発行に引き続き適用される。これらは、2020年１月１日からすべての発行に適用される。

会計処理方法

グループBPCEが投資家となる証券化取引（すなわち当行拡大グループが流動性のある証券化ポジションに直接投資し、デリバティブのエクスポージャーまたは保証の相手方となるもの）は、連結財務書類の注記に記載された、拡大当行グループの会計原則に従って認識される。

証券化ポジションは主に「償却原価で測定される証券」および「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上される。

「償却原価で測定される証券」に分類される証券化ポジションは、実効金利に基づき償却原価で当初認識した上で測定される。「償却原価で測定される証券」に計上されるポジションは、信用リスクの大幅な増加によるステージ１およびステージ２の予想信用損失に関する「信用リスクコスト」に基づいて減損する。

「償却原価で測定される証券」に計上されるポジションがステージ３（債務不履行エクスポージャー）に移転される場合、当該減損は「信用リスク原価」（第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記7.1.2「金融資産およびコミットメントに係る予想信用損失の変動」）に計上される。

ポジションが売却される場合、拡大当行グループは、「償却原価で測定される金融資産の認識の中止に起因する正味利得または損失」に分類される損益の処分に係るキャピタル・ゲインまたはロスを認識する。但し、負債が債務不履行となっている場合は、「信用リスクコスト」に計上される。

「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される証券化ポジションは、決算日の公正価値で再測定される。

負債性金融商品に発生または受領した受取利息は、銀行業務純収益（NBI）の「受取利息または類似収益」に実効金利に基づく利益として認識される。一方、公正価値（収益を除く。）の変動は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目であるその他の包括利益に計上される。これらは、「償却原価で測定される証券」に分類されるポジションに使用される方法と同じ方法に従って、ステージ１、ステージ２およびステージ３の予想信用損失において減損している。この減損は、損益にリサイクル可能な、貸借対照表の負債サイドのその他の包括利益に計上されるとともに、損益計算表の「信用リスクコスト」にも同じく計上される（第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記7.1.2「金融資産およびコミットメントに係る予想信用損失の変動」）。

資産が売却された場合、拡大当行グループは、損益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の正味利得または損失」において損益の売却による資本利得または損失を認識する。但し、当該ポジションがステージ３である場合は、「信用リスクコスト」において損失を認識する。

「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される証券化ポジションは、当初認識時および報告日の両時点において公正価値で測定される。証券化ポジションに関する公正価値の期中における変動、利息、売却による利得または損失は、「損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

クレジット・デフォルト・スワップを含む合成証券化は、売買目的デリバティブに固有の会計認識規則に従う（第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2019年12月31日現在の注記5.2「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」）。

IFRS第９号に従い、証券化資産は、グループBPCEが資産の所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転した時点で認識が中止される。

拡大当行グループが金融資産のキャッシュフローを移転するが、金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転も留保もせず、かつ金融資産の支配も留保していない場合、拡大当行グループは、同金融資産の認識を中止し、その後、移転により設定または保有された権利および義務については必要に応じ別途資産または負債として認識する。拡大当行グループが金融資産の支配を留保している場合、拡大当行グループの継続的な関与の範囲内で、同金融資産の認識を継続する。

その他の包括利益を通じて償却原価または公正価値で測定される金融資産の全額について認識を中止した場合、処分損益が損益計算書に計上される。当該金額は、同資産の帳簿価額と受領対価の価額の差額に等しく、減損、および該当する場合は過去に直接その他の包括利益をに認識すべきであった未実現損益について、必要に応じ修正を加える。

問題となる資産の価額が相対的に低く、かつ証券化取引の頻度が比較的少ない場合、証券化前の資産は、当初のポートフォリオにおいて引き続き認識される。特に、当初の区分が「償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権」である場合には、当初のポートフォリオの同項目に引き続き認識される。合成証券化取引については、機関が資産の支配を留保している限り、同資産の認識は中止されない。同資産は、当初の分類および評価方法に従って引き続き認識される。証券化ビークルの連結または非連結は、機関と同ビークルとの関係に基づき、IFRS第10号に従って分析される。これらの原則は、連結財務書類の注記3.2.1「拡大当行グループにより支配されている事業体」に繰り返し記載されている。

専門用語

従来型証券化：投資家に対するローンまたは債権等の金融資産の譲渡、およびSSPE（特別目的事業体）を通じた当該ローンの資本市場で発行される金融証券への転換をいう。

合成証券化：合成取引において、資産の所有権は譲渡されないが、金融商品、すなわちクレジット・デリバティブを通じてリスクが譲渡されることをいう。

再証券化：原資産のポートフォリオに関連する信用リスクがトランシェに分割され、原資産のエクスポージャーの少なくともひとつが証券化ポジションである証券化。

トランシェ：一または複数のエクスポージャーに随伴する契約に定める信用リスクのセグメントをいう。

証券化ポジション：証券化に対するエクスポージャーをいう。

流動性枠：投資家に対し適時のキャッシュフローを保証するために、資金提供に関する契約上の取決めにより生じた証券化ポジションをいう。

オリジネーター：自社もしくは関連企業を通じて直接もしくは間接に、債務者の債務（もしくは偶発債務）を創出し、証券化取引もしくは取決めを生ぜしめた当初契約に関与していた事業体、または第三者のオン・バランスシートのエクスポージャーを購入し、これを証券化する事業体をいう。

スポンサー：資産担保コマーシャル・ペーパー・プログラム、または第三者である機関のエクスポージャーを購入するその他の証券化スキームを設定・管理するオリジネーター機関以外の機関をいう。

投資家：投資はしているが、オリジネーターまたはスポンサーとして行為しない証券化ポジションを有している場合における、拡大当行グループの立場をいう。主に、外部の銀行が開始または管理するプログラムにおいて取得されるトランシェで構成される。

2(2).5.2　グループBPCEにおける証券化の管理

2020年12月31日時点の銀行勘定によるEAD（最終証券化）は18.0十億ユーロ（対前年同期比2.8十億ユーロ増）であった。

そのポジションは、ナティクシス（13.8十億ユーロ）、BPCE SA（2014年９月にクレディ・フォンシエから住宅資金貸付および公的資産の証券化に係るポートフォリオの譲渡を受けたことにより発生したポジションである2.5十億ユーロ）およびBRED（1.6十億ユーロ）が主に占めていた。

このEADの増加は、主に以下に起因するものと考えられる。

- **ナティクシスのロールアウト計画（プラス3.1十億ユーロ）を構成する事業ライン、ならびに特にスポンサー（プラス2.4十億ユーロ）、投資（プラス１十億ユーロ）およびオリジネ－ション（マイナス0.3十億ユーロ）**
- **BCPE S.A.グループのワークアウト・ポートフォリオを構成するエクスポージャーの減少（マイナス397百万ユーロ）**
- **ポジションが徐々に償却される一方で、許容可能な価格条件に基づき積極的にポジションを減少させることにより拡大当行グループの利益を保護するために引き続き管理（処分を含む。）することにより、コーポレート・投資銀行業務部（従前のGAPC－ワークアウト・ポートフォリオ管理、すなわちマイナス111百万ユーロ）のワークアウト・ポートフォリオ・エクスポージャーはラン・オフ法により管理される。**

注記：

- **堅実な信用度を誇るクレディ・フォンシエの証券化ポジションは貸借対照表価額でBPCEに売却されたが、拡大当行グループの連結財務書類には何ら影響がなかった（証券化ポートフォリオの90%超が2014年９月25日にBPCEに譲渡された。）。これらのエクスポージャーは貸付金および債権（L&R）として認識され、売却の完了時に大規模な損失リスクは発生しなかったことが、譲渡の時点で行われた外部監査により確認された。この監査により、実施された四半期内部ストレス・テストの頑健性と、その大部分が欧州の投資適格RMBSである証券化ポートフォリオの信用力が確認された。**
- **ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオに係る残存ポジションは、2014年６月末にコーポレート・投資銀行業務部に譲渡され、ラン・オフベースで管理されている。**
- **BREDは、1.6十億ユーロ（プラス216百万ユーロ）の負債証券の形で、グループBPCEの外部の証券化ビークルにも投資しているが、その大半は投資対象連結管理（GCI）の事業ラインに対するものである。このポートフォリオの投資目的は、継続的収益または未実現資本を生むことである。NJRは、中央銀行リファイナンスに適格な証券化資産および不動産に主に投資するGCIの子会社である。**

様々な関連ポートフォリオは、企業および子会社ならびに中央機関による特別な監視を受けている。関連する範囲に応じて、専任の経営者または運営委員会は、定期的に主要ポジションおよび管理戦略を査定する。

中央機関のリスク部門は、証券化エクスポージャー（四半期マッピング）、ポートフォリオ構成の変更、リスク加重資産および潜在損失を定期的に検討する。潜在損失の定期的な査定は、統括的委員会で議論され、損失が処分される機会となる。

同時に、潜在損失およびリスク加重資産の変動について、内部ストレス・シナリオ（処分完了時のリスク加重資産および損失）により、チームが特定目的調査を行う。

リスク加重資産は、格付機関による格付方法調整に伴う格付の変動および影響に従って監視される。また、格付けの変動および信用リスクを予測するために、パフォーマンスの監視も行われる。RWAは、拡大当行グループの投資対象に格付を付与する公認格付機関が発行する格付に基づき、算出される。

最終的に、リスク部門は、格下げの特定およびエクスポージャーの変化の監視（査定、詳細分析）により、危険な証券化ポジションに関連するリスクの統制を行う。重大なエクスポージャーは、適切な水準の引当てを決定するために四半期毎に会合する拡大当行グループのウォッチリスト委員会および引当金委員会に体系的な形で提出される。

2(2).5.3　量的開示

エクスポージャーおよびリスク加重資産の内訳

証券化種類別のエクスポージャーの内訳

	2020年12月31日		2019年12月31日	
百万ユーロ	残高	EAD	残高	EAD
銀行勘定	**19,390**	**18,038**	**16,800**	**15,274**
従来型証券化	16,797	15,666	13,958	12,594
合成証券化	2,593	2,372	2,842	2,680
売買目的保有勘定	**695**	**695**	**931**	**931**
合計	**20,085**	**18,734**	**17,731**	**16,205**

ポートフォリオ種類別のEADおよびRWAの内訳

	2020年12月31日		2019年12月31日		変動	
百万ユーロ	EAD	RWAs	EAD	RWAs	EAD	RWAs
銀行勘定	**18,038**	**4,880**	**15,274**	**4,526**	**2,764**	**354**
投資家	6,501	2,232	5,763	2,277	738	(45)
オリジネーター	2,771	1,265	3,101	1,132	(330)	133
スポンサー	8,766	1,382	6,410	1,117	2,356	265
売買目的保有勘定	**695**	**187**	**931**	**280**	**(236)**	**(93)**
投資家	695	187	931	280	(236)	(93)
スポンサー	-	-	-	-	-	-
合計	**18,734**	**5,067**	**16,205**	**4,806**	**2,529**	**261**

格付別の内訳

格付別の銀行勘定における投資家の証券化エクスポージャーの内訳

	2020年12月31日		2019年12月31日	
単位：%	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定
	AAA	39%	AAA	47%
	AA+	8%	AA+	4%
	AA	11%	AA	9%
	AA-	3%	AA-	9%
	A+	10%	A+	8%
	A	4%	A	3%
	A-	0%	A-	4%
	BBB+	7%	BBB+	9%
	BBB	1%	BBB	0%
投資適格	BBB-	0%	BBB-	0%
	BB+	0%	BB+	0%
	BB	0%	BB	0%
	BB-	0%	BB-	0%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	0%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
非投資適格	C	0%	C	0%
格付未取得	格付未取得	17%	格付未取得	6%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		**100%**		**100%**

格付別の売買目的保有勘定における投資家およびスポンサーの証券化エクスポージャーの内訳

	2020年12月31日		2019年12月31日	
単位：%	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定
	AAA	77%	AAA	71%
	AA+	2%	AA+	5%
	AA	4%	AA	11%
	AA-	1%	AA-	6%
	A+	2%	A+	1%
	A	1%	A	3%
	A-	0%	A-	0%
	BBB+	0%	BBB+	0%
	BBB	0%	BBB	1%
投資適格	BBB-	0%	BBB-	0%
	BB+	0%	BB+	0%
	BB	1%	BB	1%
	BB-	0%	BB-	0%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	0%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
非投資適格	C	0%	C	0%
格付未取得	格付未取得	11%	格付未取得	0%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		**100%**		**100%**

2(2).6　市場リスク

2(2).6.1　市場リスク方針

市場取引に適用されるリスク方針は、取引業務を有する諸機関のリスク部門によって定義される。これらの方針は、定性的かつ将来的な視点に基づいている。

銀行勘定の業務については、市場リスクが存在する拡大当行グループの諸機関のために、グループレベルの投資方針が一元的に定義され、かつ見直される。本業務に関するリスク管理の枠組みは、投資方針に従って定義され、毎年見直しが行われる。

2(2).6.2　市場リスク管理

リスク部門は、リスクの測定、限界値の設定および監視、ならびに市場リスクの監視の分野において活動しており、下記の任務を負っている：

リスクの測定：

- **市場リスクの測定の原則を確立すること（確立された原則は、その後、種々の適切なリスク委員会によって認可される。）**
- **連結ベースでリスクを測定するために必要なツールを実施すること**
- **リスクの測定（市場の運営上の限界値に対応する測定を含む。）を実施すること、およびかかる測定が、リスク管理プロセスの一環として実施されるよう保証すること**
- **価額調整方針を決定すること、または関係機関のリスク部門にかかる方針を委任すること、および情報を集約すること**
- **経営成績および現金評価方法に関するレベル２の検証を行うこと**

限界値の設定および監視：

- **包括的なリスク管理プロセスの一環として、限界値の枠組みを調査すること、および種々の適切なリスク委員会が採用する限界値（世界共通の上限値、および（必要な場合）運営上の限界値）を設定すること**
- **関係機関の認可商品の一覧表、および遵守すべき条件を調査すること、ならびに承認を得るため、当該一覧表を適切な市場リスク委員会に提出すること**
- **金融商品、または資本市場における新たな商品もしくは活動への投資に関する関係金融機関による要求を調査すること**
- **ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける帳簿上の配分および中長期のポートフォリオを管理するために用いられるプロセス（指標・指標の制限の定義、監視および監督プロセスならびに報告基準）を調和させること**

市場リスクの監視：

- **拡大当行グループの市場リスクのマッピングを連結し、拡大当行グループのマクロレベルのマッピングおよび機関リスクに寄与すること**
- **割り当てられた限界値（総合的な限界値および運営上の限界値）および確立された弾力性の基準値に関して、ポジションおよびリスクの日常的な監視を実施または監督すること、限界値の違反に関して、意思決定の枠組みを構築すること、ならびに限界値の違反およびその解決策の永久的な監視を実施または監督すること**
- **多様な意思決定機関のために統合的なダッシュボードを作成すること**

また、リスク部門は、全国市場リスクデー、定期的な音声セッションまたはテーマに基づいた作業部会を設けることにより市場リスク管理プロセスを調整する。

絶え間なく変化する規制環境において、リスク部門は、拡大当行グループのために、以下の主要経営プロジェクトを実施した。

- **内部ストレス・テストおよび規制上のストレス・テスト（ICAAPおよび気候）の実施。2020年３月末に開始されるEBA2020の実施は、新型コロナウイルス感染症の危機を踏まえて2021年初めに延期された。**

拡大当行グループレベルでのプロセスを標準化するための、公正価値レベルの割り当てを目的とする拡大当行グループのシステムの完成

- 単一のツールで統一された手法を用いて、拡大当行グループ全体のXVAおよびカウンターパーティー・リスクの計算の実施の継続
- 金融リスクを監視するために、拡大当行グループのすべての金融取引を一元管理するツールを拡大当行グループに提供するベース・オブ・ポジションのプロジェクトの完了
- すべての金融リスク・プロセスに原則を適用することを目的とした、部門レベルでのBCBS239への遵守を確かにするための作業の開始

ハイライト

新型コロナウイルス感染症による健康危機の一環として、リスク部門は、新型コロナウイルス感染症による危機が投資ポートフォリオに及ぼす影響を予測することを目的とした、拡大当行グループのプライベート・エクイティおよび不動産のポジションの評価を拡大当行グループのために行った。

リスク監視

IFRS第７号に関して提供された情報

リスク部門は、拡大当行グループの市場リスク委員会からの定期的な調査の対象となっている、グループBPCE全体の資本市場業務に関連するリスクの監視に対して責任を有している。

売買目的保有勘定においては、市場リスクは、拡大当行グループのバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、グローバルおよび過去のストレス・テストを実施することにより常に監視されている。拡大当行グループは、ナティクシスにより開発された自己勘定のVaR計算システムを利用している。このシステムは、連結レベルで各金融機関の市場リスクの測定、監視および統制のためのツールを日々提供し、様々なポートフォリオ間の相関を考慮している。グループBPCE内には、考慮しなければならない以下の一定の独特な特性がある。

- ナティクシスについては、資本市場での業務の規模を考慮して、ナティクシスのリスク管理システムがかかる企業に特に適応される。
- ポピュレール銀行傘下銀行については、BREDポピュレール銀行のみが資本市場事業を有している。BREDポピュレール銀行は、VaR（信頼水準99%、保有期間１日）、感応度、取引量およびストレス・シナリオ指標を用い、ポピュレール銀行のネットワーク内の取引窓口および財務部の実行する金融取引を日々監視する。
- バンク・パラティーヌについては、売買目的保有勘定業務の日々の監視は、リスク部門のVaR（信頼水準99%、保有期間１日）、ストレス・テストおよび規制制限の遵守による監督に基づいている。

いずれの制限（事業指標、VaR、およびストレス・テスト)も、各機関のリスク部門により日々監視されている。制限への違反はすべて報告されなければならず、該当する場合には、問題となっているポジションに関する役員会の決定を要する（解約、ヘッジ、保持等。）。

これらの監視メカニズムにおいても、拡大当行グループのトレーディング業務のリスク選好度を判断する事業制限および回復力値が整備されている。

銀行勘定リスクは業務別（流動性準備金、非流動資産（プライベート・エクイティ、非稼働不動産）、証券化および流動性準備金を除く流動資産）に監督および監視される。流動性準備金および流動性準備金を除く流動資産は、主にストレス・テスト指標を通して毎月監視され、非流動資産および証券化は四半期毎に監視される。

拡大当行グループの財務・中央銀行担保管理一元化プールは、主に銀行勘定に関連するそのすべての業務においてリスクおよび経済効果の日々の監視の対象である。

2(2).6.3　市場リスク測定手法

IFRS第７号に関して提供された情報

健全性の観点から、グループBPCEは、標準化された方式を使用して市場リスクを測定する。市場リスク監視システムは、以下の直接的に識別可能な基準に焦点を当てるとともに、業務の管理に利用される３つの指標（全体的ベースおよび共通の業務毎。）に依拠している。

・ 原資産価格の変動、ボラティリティまたは相関関係の変動、名目価額、多様化指標に対する感応度。これらの定性的かつ定量的事業指標に対応する制限は、VaR制限およびストレス・テストを補完する。

・VaR（信頼水準99%、保有期間１日）によるグローバルな市場リスク測定の日々の評価。

・ 過酷な市場環境のポートフォリオによる潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。グループBPCEのシステムは、包括的なストレス・テストおよび各業務に特定のストレス・テストに依拠している。

各事業ラインに関する特別な報告が、関係する運営担当者および管理者に日々送付される。リスク部門は、拡大当行グループの市場リスクを要約し、ナティクシス、BREDポピュレール銀行およびバンク・パラティーヌの詳細な内訳を伴う、週間報告書の提供も行う。

さらに、ナティクシスについては、グローバルな市場リスク報告書が中央機関に対して日々送付される。後者は、拡大当行グループの執行管理に対して市場リスク指標および成績の週間サマリーを作成している。

最終的に、VaR測定の計算および仮想／過去のストレス・シナリオをカバーする、グループBPCEの連結市場リスクのグローバル審査は、会社向けに作成されるリスク報告書に加えて、拡大当行グループの市場リスク委員会に提示される。

開示要件（第３の柱）の改訂（Table MRB：内部モデル法を用いる銀行に対する定性的開示）に対応して、市場リスクに使用される様々なモデルの主な特性は、ナティクシスの年次報告書に表示されている。

感応度

各機関のリスク部門は、感応度制限の遵守状況を日々監視および検証している。制限の違反が発生した場合、事業制限内に戻すために必要な対策を決定するための警告手順が始動される。

VaR

市場リスクは、特定の信頼水準（99%）および特定の保有期間（１日）における各事業ラインによって生ずる潜在的損失を決定する、総合的なVaR計算を通じても監視および評価される。計算上、ポートフォリオの価値を決定するために使用する市場入力情報の変動は、統計データを利用してモデル化される。

内部計算ツールを利用した、リスク・ファクターに関連する全ての決定は、全ての関係する参加者(リスク部門、フロント・オフィスおよび経営成績部)を含む委員会により定期的に修正される。リスク・ファクターの関連性を測定するために、定量的および客観的ツールも利用される。

VaRは、異なるリスク・ファクターに基づく非線形ポートフォリオの予想収益率を考慮するモンテカルロ法を用いた数値シミュレーションに基づいている。VaRは、拡大当行グループの売買目的保有勘定の全てについて日々計算および監視され、VaR制限は、グローバルレベルおよび各事業ラインにおいて定義される。計算ツールは、十分な精度を提供する10,000のシナリオを生み出す。売買目的保有勘定のシェアの少量を占める特定の複雑な商品については、VaR計算への算入は、感応度を用いることにより得られる。VaRのバックテストは、承認された範囲に実施され、用いられたモデルの安定性が確認される。VaRに含まれない究極のリスクは、拡大当行グループ全体を対象としたストレス・テストを用いて会計処理される。

ナティクシスにより使用されるこの内部VaRモデルは、2009年１月にACPRにより承認された。そのため、ナティクシスは、承認された範囲で市場リスクに係る自己資本要件の計算にVaRを利用する。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、ポートフォリオ管理目的に沿った、重大性および発生水準に従って測定される。

売買目的保有勘定のストレス・テストは、10日の期間および10年の発生確率で測定される。同ストレス・テストは以下に基づいている。

- 過去の危機において認識された市場環境の変化と、それが現ポジションおよび損益計算書に及ぼす影響の再現を行うヒストリカル・シナリオ。これらは、既知のシナリオに対する拡大当行グループの業務のエクスポージャーを評価するために使用することができる。売買目的保有勘定に関して12件のヒストリカル・ストレス・テストが実施されている。
- 初期のショックの伝播に関する妥当な想定に基づく、全ての業務における市場環境の変化のシミュレーションを含む仮想シナリオ。これらのショックは、経済的基準（不動産危機、経済危機等）、地政学的な判断（欧州におけるテロ攻撃、中東における政権の崩壊等）またはその他の要因（鳥インフルエンザ等）にしたがって定義されたシナリオに基づいている。2010年以来、拡大当行グループは、７件の仮想ストレス・テストを実施している。

銀行勘定のストレス・テストは、銀行勘定の管理期間に従って、より長い期間で測定される。

- （2011年の危機に類似した）欧州のソブリン債に対するストレスを再現した、仮想および過去の混成手法を用いて測定される債券のストレス・テスト。
- （2008年の危機に類似した）企業に対するストレスを再現した、仮想および過去の混成手法を用いて測定される債券のストレス・テスト。
- 流動性準備金を目的とした株式投資に適用される、過去の2011年の期間と比較して測定される株式のストレス・テスト。
- プライベート・エクイティおよび不動産のポートフォリオに適用される、過去の2008年の期間と比較して測定されるプライベート・エクイティおよび不動産のストレス・テスト。

様々なストレス・テストについて、機関ごとに採用された制限が適用され、経常的な管理および定期的な報告を通じて監視される。

独立した価格評価の検証

拡大当行グループは、以下を通じて独立した価格評価の検証（IPV）の任務を負う組織構造を確立した。

- 市場リスク部門における拡大当行グループの評価チームの創設
- IPVシステムをカバーする拡大当行グループのガバナンス

評価チームは、以下を行う責任を負っている。

- 規制上の要件を満たし、当該要件を実施するとともに、これらが新たな指標の発生および検証に及ぼす影響を評価する。
- 評価プロセスにおいて使用される市場入力情報の発生、証明および伝達を標準化および統一する。
- IPVの手法および原則のコンバージェンスを保証するためにグループ全体で評価プロセスを調整および監督する。
- 公正価値レベルのプロセスを拡大当行グループ全体で統一させる。

拡大当行グループのガバナンスは、特に以下に基づいて行われる。

- 拡大当行グループの評価委員会および拡大当行グループの公正価値レベル委員会を中心とした監督システム

- **検証および上申システムについて説明する、拡大当行グループのIPV手続を含む一連の手続**

2(2).6.4　定量的開示

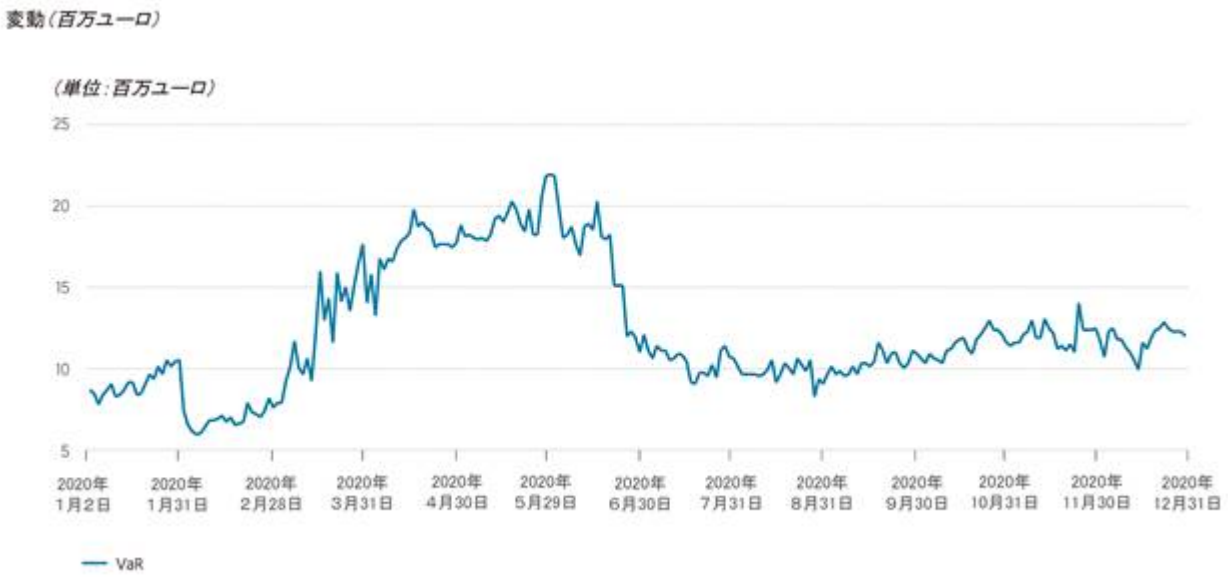
グループBPCEのバリュー・アット・リスク（VaR）

リスクの種類別内訳

モンテカルロ法VaR（信頼水準99%）

単位：百万ユーロ	2020年12月31日	2020年平均	2020年最小	2020年最大	2019年12月31日
エクイティ・リスク	10.9	10.5	4.6	18.5	4.8
外国為替リスク	3	2.9	1.2	5.2	1.5
コモディティ・リスク	1.2	1.3	0.5	2.7	0.8
信用リスク	1.7	3.0	0.8	11.3	0.8
金利リスク	3.4	5.1	2.6	12.5	6.1
合計	**20.2**				**14**
補正効果	-8.1				-5.5
連結バリュー・アット・リスク（VaR）	**12.1**	**9.5**	**5.9**	**22.3**	**8.5**

変動（百万ユーロ）



2020年12月31日現在のグループBPCEのトレーディング業務に関する連結VaR（モンテカルロ法VaR（信頼水準99%、保有期間1日））は、前年度比3.6百万ユーロ増の12.1百万ユーロであった。当グループのVaRは、年間5.9百万ユーロから22.3百万ユーロの間で推移した。

売買目的保有勘定のストレス・テストの結果

主要な仮想ストレス・テスト

単位：百万ユーロ	流動性危機	金利の上昇	銀行による債務不履行	コモディティ	新興危機	影響力を有する企業による債務不履行
ナティクシス	100	-27	20	31	21	8
BRED	4.5	-4.9	-2.9	-10.6	0.6	-1.4
BPCEの子会社	0	0	0	0	0	0
BPCE	**104.5**	**-31.9**	**17.1**	**20.4**	**21.6**	**6.6**

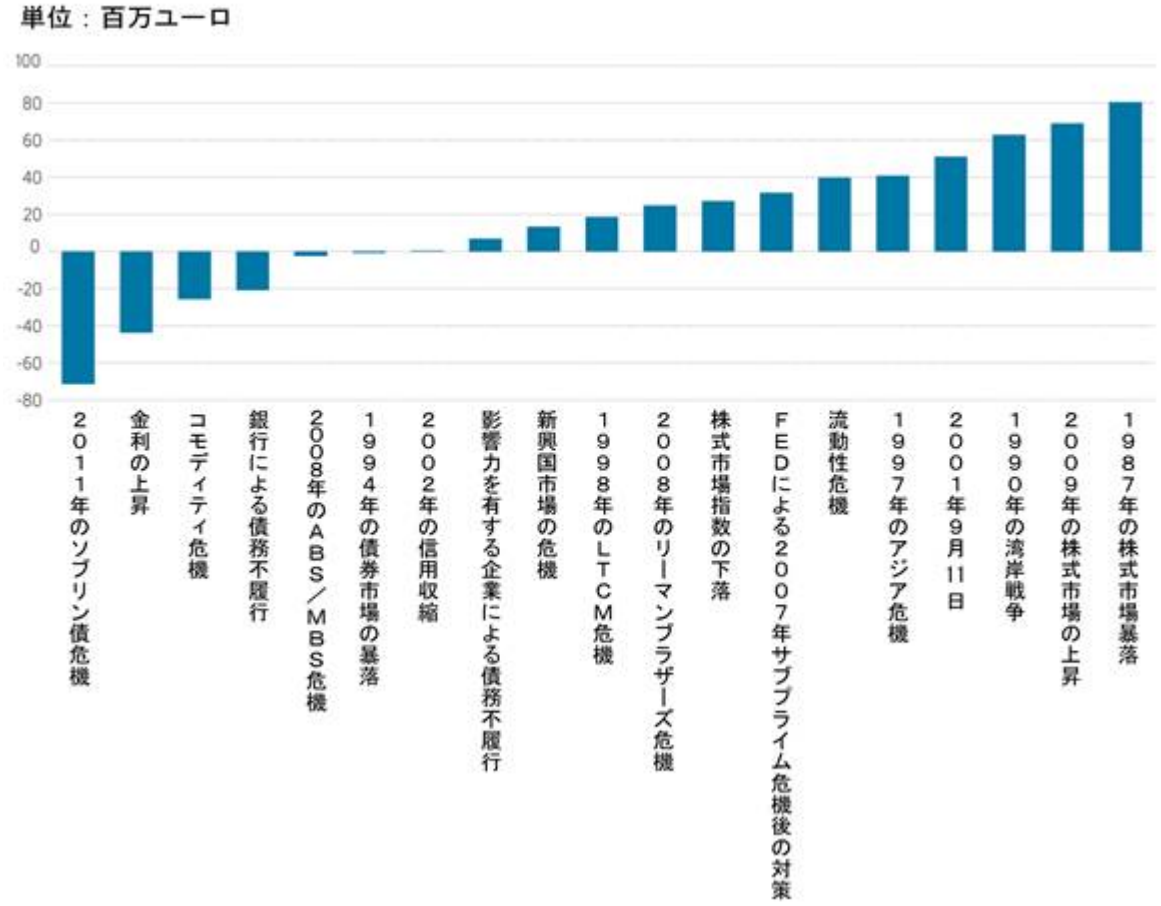
最も感応度の高い仮想ストレス・テストは、「金利の上昇」のシナリオである。

主要なヒストリカル・ストレス・テスト

単位：百万ユーロ	2011年のソブリン債危機	2007年のサブプライム	2008年のABS／MBS	2008年のリーマンブラザーズ危機	2001年9月11日
ナティクシス	-82	48	25	-26	64
BRED	0.8	4.4	1.2	7.3	14.8
BPCEの子会社	0	0	0	0	0
BPCE	**-81.2**	**52.4**	**26.2**	**-18.7**	**78.8**

拡大当行グループおよびナティクシスのコーポレート・投資銀行業務に対して最も大きな影響を及ぼす歴史的事例は、「2011年のソブリン危機」である。

拡大当行グループの2020年度中のストレス・テスト平均



リスク加重資産および必要自己資本
リスクの種類別RWAおよび必要自己資本

	2020年12月31日		2019年12月31日	
（単位：百万ユーロ）	RWAs	必要自己資本	RWAs	必要自己資本
金利リスク	1,923	154	2,355	188
エクイティ・リスク	558	45	490	39
UCIポジション・リスク	32	3	22	2
外国為替リスク	3,413	273	3,206	257
コモディティ・リスク	1,179	94	708	57
決済/受渡リスク	6	0	35	3
主な売買目的保有勘定リスク	-	-	-	-
証券化ポジションにおける特定のリスク	187	15	171	14
IMAリスク	7,147	572	5,826	466
合計	**14,445**	**1,155**	**12,815**	**1,025**

影響別リスク加重資産の変動

（単位：百万ユーロ）

市場リスク-2019年12月31日*調整後金額*	**12.7**
標準	7.2
内部モデル	7.1
バリュー・アット・リスク（VaR）	2.2
SVaR	4.5
IRC	0.4
市場リスク-2020年12月31日	**14.3**

2(2).7　流動性、金利および為替リスク

2(2).7.1　ガバナンスおよび構造

IFRS第７号に関して提供された情報

すべての金融機関と同様に、グループBPCEは構造的な流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクを負っている。

現時点および将来において収益を確保し、貸借対照表の均衡を保ち、かつ拡大当行グループの発展を促進するため、これらのリスクは拡大当行グループおよびその各機関により緊密に監視される。

グループBPCEの監査委員会および監査役会は、ALM方針一般について助言を行い、流動性、金利および外国為替リスクの管理に関して行われる重要な決定について通知を受けている。採用された方針の実施は、拡大当行グループの資産負債管理委員会に委託される。

グループBPCEの監査役会は毎年、ALM方針の主要ライン（すなわち、市場リスク測定の原則や、許容リスクの程度）の検証を行う。また、リスク制限システムについても毎年検討を行う。

グループBPCEの監査委員会は、毎四半期、主要なリスク指標について記載される経営報告書により、拡大当行グループのポジションに関する通知を受ける。

拡大当行グループの資産負債管理委員会は、BPCE役員会会長が委員長を務めており、明確に定められた方針の運用面での実施について責任を負う。同委員会は２ヶ月ごとに開催され、その主な職務は以下のとおりである。

- 流動性リスクおよび変革リスクに関する拡大当行グループの一般的な方針を決定すること。
- 拡大当行グループおよびその様々な機関の構造リスクに関する連結的見解、ならびに貸借対照表の変動を検討すること。
- （DRCCPの承認を得た上で）拡大当行グループおよび流動性プールの構造リスクの制限を定義し、それらを監視すること。
- 流動性プールへの割当および制限を承認すること。
- 拡大当行グループおよび流動性プールレベルでの流動性の消費を監視すること。
- グループBPCEのグローバルMLTおよびSTの年次リファイナンス・プログラムを承認し、それを全体的に監視すること。
- 投資および割当基準ならびに拡大当行グループの流動性準備金の望ましい全体的な内容を承認すること

構造的な流動性、金利および為替のリスク管理方針も、資産負債管理部門（資金調達計画の実施監督、流動性準備金の管理、現金管理、各種リスク指標の計算・監視）とリスク部門（統制枠組みの検証、モデル・契約の検証、規則・制限の遵守の管理）が共同で実施している。拡大当行グループの財務管理部および拡大当行グループのリスク部門は、各自の機能にこの枠組みを適応する責任を担っている。

各機関内における営業管理枠組みの適応は、取締役会、運営委員会および／または監査役会の確認を得ることが条件となる。各機関には、拡大当行グループにおけるグループレベルで設定された規則および制限に従い、資金調達戦略、資産負債管理および当該機関の流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクの管理の実施について監督する特別な運営委員会がある。ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、共有される資産・負債管理ツールを利用したリスク管理システムを実施している。

2(2).7.2　流動性リスク管理方針

流動性リスクは、拡大当行グループが、グループBPCEに特有の市況の要因により、特定の期間内に合理的な費用で約定を履行し、またはポジションを解消もしくは相殺することができないリスクと定義される。これは、短期的から長期的な視点で、正味キャッシュアウトフローに対応できないリスクを反映している。

流動性リスクは、短期、中期および長期についてそれぞれ異なる方法で評価される。

・ 短期の場合、危機に耐える各機関の能力を評価する。

・ 中期の場合、現金需要の観点から流動性を測定する。

・ 長期の場合、その機関の満期変化レベルを監視する。

流動性リスクは、大量の顧客預金の引出し、または市場の広範な信用危機もしくは拡大当行グループに特有の事象に伴う年次資金調達計画の実行上の問題によって資金調達源が減少した場合に、顕在化する可能性がある。また、貸付コミットメントの実行の増加による資金調達需要の増加、マージン・コールの増加または担保需要の増加によっても引き起こされる可能性がある。

流動性のリスク要因はすべて正確にマッピングされ、毎年更新され、拡大当行グループの資産負債管理委員会に報告される。このマッピングでは、資産負債部門およびリスク部門との間で共有される様々な基準に従って評価された、様々なリスクおよびその重要性のレベルが特定される。

目的および方針

流動性の管理方針は、拡大当行グループのすべての事業ラインを、最適かつ持続可能な方法でリファイナンスすることを主な目的としている。

このマンデートには、以下の職務が含まれる。

- 可能な限り最善の価格での持続可能なリファイナンス計画を確保し、創出される資産に見合った期間にわたって、拡大当行グループの様々な業務の資金を供給できるようにすること。
- この流動性を様々な事業ラインに分配し、その使用および流動性レベルの変化を監視すること。
- 危機が発生した場合でも、特に拡大当行グループの事業モデルのリファイナンス計画の持続性を保証するストレス・テストから生じる規制比率および内部制約を遵守すること。

このために、拡大当行グループは３つのメカニズムに依拠している。

- 主に短期資金調達の利用を監督し、中長期資金の満期日を引き延ばし、流動性の源泉を多様化することを目的とした集中型の資金調達管理。
- 各事業ラインの流動性消費を、主に、信用セグメントの成長と顧客預金の流入額との間のバランスを維持することで監督すること。

- 将来の債務および拡大当行グループの流動性を確保するために設定された目標に沿った、現金および担保の両面による流動性準備金の設定。

これらのシステムは流動性リスクの測定および統合管理を確実にするために、拡大当行グループの集中型の基準および規則の枠組み内で統合された一連の一貫した指標、制限および管理規則により管理され、監督されている。

流動性リスクの監視およびモニタリング

営業上の流動性リスク管理

拡大当行グループは、流動性リスクの動向を追跡し、適正な管理および／または是正措置を確定するために、信頼性のある、包括的かつ効果的な内部流動性の管理・監視システム（関連する一連の指標および制限を含む。）を設定した。流動性リスクの管理およびモニタリングは、拡大当行グループの連結レベルおよび各機関内で実施している。これらの指標の定義、計算手法および関連する制限は、拡大当行グループおよびその各機関の意思決定機関に審査され、検証された統合基準の本体に記載される。

事業ラインの流動性消費

拡大当行グループの様々な事業ラインおよび機関内の流動性消費は、一方では拡大当行グループのための短期、中期および長期の市場勢力の目標水準を設定することで、他方では流動性予算制度を通じて拡大当行グループの様々な機関との間で分配されることで、内部の流動性割当制度により管理されている。拡大当行グループの市場勢力では、現時点までの債券・短期金融市場における資金調達に対する全体的な依存度が測定される。拡大当行グループの市場へのアクセスの持続可能性は、定期的に測定される。このため、短期的な資金調達に過度に依存することのないよう、また資金調達源の多様化を図るため、拡大当行グループの市場勢力の構造（スケジュール、ビークルの種類、通貨、地理的地域、投資家の種別等）を注意深く監視している。

各機関は、その割り当てられた流動性予算を、実際の流動性消費量と、予算プロセスおよび複数年予測の一環として予測される見通しの両面を実行することが求められる。これにより、拡大当行グループが設定した市場勢力の目標が適切であることを確認し、また必要に応じて事業ラインの業務予測を適応させることができる。また、事業ラインが求めているニーズおよび市場での公募を行う拡大当行グループの能力に応じて、必要に応じて複数年の資金調達計画の実施率を調整することもできる。

事業ラインの資金需要は、運用上の平均資産および負債との間の流動性ギャップの観点からも、またLCR（流動性カバレッジ比率）の遵守により生じる流動性準備金の必要性の観点からも、商業資産および負債（顧客貸付金および顧客預金）の変動と密接な相関関係がある。

商業業務に起因する流動性ギャップは、連結および機関レベルの両方で、顧客の預貸率（LTD）を用いて測定される。この指標により、拡大当行グループの金融市場に関する自主性を相対的に測定することができ、商業貸借対照表の構造の変化を監視している。

リスク指標

拡大当行グループおよびその機関の流動性リスクは、LCR（短期流動性に対する流動性カバレッジ比率）およびNSFR（長期流動性に対する安定調達比率）でもって、欧州の規制で定められた規制比率に基づいて測定される。

この規制上のアプローチは、予測される流動性ギャップを異なる期間にわたって測定する内部の「経済的」アプローチにより補完されている。

- １日および１週間単位の流動性ギャップ指標により、拡大当行グループの超短期の資金調達需要を測定する。これらのギャップは拡大当行グループにおける制限および各企業における制限の対象となる。
- 流動性ギャップは、10年間にわたる残余負債額と残余資産とを比較したものであり、これにより拡大当行グループは中長期の負債の満期のスケジュールを管理し、資金調達需要を予測することができる。これは、拡大当行グループにおける制限および各企業における制限により管理される。

これらの流動性ギャップは、現在までのオン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのポジションのみを考慮し、多くの商品についての流出の仮定を組み込んだ、いわゆる静的アプローチを用いて測定される。これらの仮定は、内部モデル（貸付金の早期返済、住宅貯蓄プランまたはPELの解約および預金等）または拡大当行グループのすべての機関で定められた契約（特に満期の定めのない顧客預金、要求払預金および通帳貯蓄預金口座)のいずれかに基づいている。当該モデルおよび契約の検証は、資産負債管理部門およびリスク部門との間で共有されるプロセスに基づいており、使用された仮定の妥当性および現行の制限システムに関する適合性を相互に検討することを確実にする。

ストレス・シミュレーションおよび流動性準備金

流動性危機のシミュレーションは、危機的な状況下で拡大当行グループが約定を履行し、日常業務を継続する能力を検証するために定期的に実施される。このストレス・テスト・システムは、経営陣の意思決定を支援し、定められた期間における拡大当行グループの回復力およびその経営システムの妥当性を測定するためのツールとなることを目的としている。

通常の状況下では、これらのシミュレーションは、決められた一連のストレス・シナリオを実行することで、流動性リスクに対するエクスポージャーを定期的に測定することを目的としている。これにより、拡大当行グループの流動性準備金とストレス下での正味流動性ポジションの変化との適切なバランスを確保することが可能となり、また規制上の要件を遵守する能力も確保することができる。

危機的な状況では、個々に適したシナリオに基づいて、瞬間的な流動性ポジションのありうる変化をシミュレーションし、潜在的な影響を特定して短期的に取るべき行動を明確にすることができる。

ストレスの計算方法は、ストレス・シナリオにおいて定義されたストレス下の状況を想定した拡大当行グループのオン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのフローの予測と、証券取引および異なるシナリオに応じた異なる評価（市場、ECBヘアカット）を考慮した流動性準備金の変化に基づいている。したがって、例えば、満期を迎えたすべてのリファイナンス業務の一部のみしか更新できず、預金の早期返済要請またはオフ・バランスシート上の資金調達のコミットメントの予期せぬ払戻しの要求に応じなければならず、顧客預金において損失が生じもしくはその構造において大幅な変化が生じ、または特定の市場資産の流動性において損失が発生すると想定している。

流動性ストレッサーは異なるシナリオに基づいており、これには特異なもの（拡大当行グループ特有のもの）、すべての市場参加者に影響を及ぼすシステミックな危機および複合的な危機がある。また、感応度の分析を可能にするために、異なる強度レベルも用いられる。

偶発資金調達システム（CFP）

拡大当行グループの偶発資金調達計画（CFP）は、流動性危機の状況管理を容易にするために拡大当行グループが実施している業務をまとめたものである。この文書は毎年更新される。当該計画は、CFPを発動すべきか否かを拡大当行グループに知らせる可能性のある早期警戒指標（EWI）を表示するダッシュボードによる監視・警告システムに基づいている。これらのEWIは、日次ベースで作成され、主に資金調達、流動性ギャップおよび流動性準備金の指標に関するものである。この日次ベースのダッシュボードでは、市場指標（金利、為替、株式、CDS等）も監視されている。これらの定量的アプローチに加えて、問題を担当する部門である財務・中央銀行担保管理チームおよび資産負債管理・財務リスク管理チームによって、信頼感指数の形での定性的評価も提供されている。したがって、CFPは拡大当行グループの将来の流動性ポジションをリスクの増大に晒す可能性のある特定の市場環境によって発動する可能性がある。

2020年３月に発生した健康危機の際には、拡大当行グループの流動性ポジションは資金面でも規制面でも強固なものであったが、拡大当行グループは、措置が実施された場合に拡大当行グループ内のすべての事業ラインの足並みが揃っていることを確認するために、予防的にCFPを発動させた。

CFPの発動により、認識された危機の規模に応じたエスカレーション・プロセスを備えた特定の危機管理委員会が設置される。頻繁に会合が開かれるこの委員会に加えて、CFPは、通常はナティクシスが行う特定の金融業務を財務・中央銀行担保管理チームの責任者に集中させる。

また、CFPには、拡大当行グループが財務および事業ラインよりも前に実施可能な流動性の潜在的利益およびそれに伴うコスト（収益性の喪失）を含む目録の作成および分析、ならびにそれらを実施する上で考えらえる障害が含まれる。これらの手段は、３つのカテゴリーに分類することができる。

1. 流動性の回収。拡大当行グループは、多数の機関で構成されているため、流動性を臨機応変に回収することができる。

2. 流動性消費量の削減。拡大当行グループは、その業務に鑑み、その流動性ポジションが圧迫された場合、必要に応じて経済に供与する融資を削減することができる。

3. 流動資産の貨幣化。拡大当行グループは、必要に応じて現金化可能な多額の担保準備金を保有している。

2020年度上半期の危機およびその後のCFP発動から得られた知識は、EWIシステム、委員会の手続きおよび関連するエスカレーション・プロセスというこれらすべての構成要素におけるシステムを更新するために用いられ、また様々な手段の評価も行われた。

集中型の資金調達管理

財務管理部は、グループBPCEの市場での資金調達を計画、調整および監督する。

グループBPCEの短期資金調達は、BPCEとナティクシスの現金管理チームの併合後に創設された財務・中央銀行担保管理一元化チームにより実施されている。この統合財務チームは、特に信用危機が生じた期間中において拡大当行グループの現金ポジションをより効率的に管理する能力を備えている。

拡大当行グループは、短期の市場資金調達を利用することができ、主要発行会社であるBPCEとその子会社ナティクシスの２社を通じて行われている。

中長期（１年超）の資金調達需要については、主な調達源であるポピュレール銀行の顧客およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークにおける顧客預り金のほか、拡大当行グループでは、主な運用主体としてのBPCEを通じて、金融市場において社債を発行し、投資家に対して幅広い種類の社債を提供している。

- 複数の通貨（ユーロ、米ドル、日本円、豪ドルおよび英ポンド）建ての劣後債務の発行（その他Tier-1およびTier-2）、非上位優先債務およびバニラ上位優先債務の発行を、BPCEとして直接に行う。
- または、拡大当行グループのカバードボンドの主要発行体であるBPCE SFHとして行為する。BPCEによって運営される当該発行体は、フランス法により担保される一種の担保付債券であるオブリガシオン・ドゥ・フィナンスマン・ドゥ・ラビタ（「OH」、フランスの住宅用ローンにより担保される。）に特化している。

グループBPCEは、中長期の資金調達源を確保するためにその他２つの高度に専門化した運用主体とも協働している。

- ナティクシスの名義における仕組上位優先債務の発行（私募のみ）に関して、およびファンドブリーフバンク・アーゲー名義においてドイツ法に基づくカバードボンド（商業用不動産ローンによって担保される。）に関して、ナティクシスと協働する。
- コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ（クレディ・フォンシエの子会社）の名義で発行されるオブリガシオン・フォンシエ（OF）として知られるカバードボンドに関し、クレディ・フォンシエと協働する。OFは、フランス法に基づく一種のカバードボンドである（2018年度に拡大当行グループの発

行体に関して決定された新たな持分法に従って、公共セクターローンおよび資産によって担保される。ただし、担保には、従前クレディ・フォンシエが創出したフランスの住宅ローンが未だに含まれている。）。

ただしBPCEは、（上記の仕組私募に加えて）現在は市場で公募を行っていないナティクシスの中長期資金調達活動についても責任を負っている旨、留意されるべきである。

BPCEは、フランス法、英国法およびニューヨーク州法準拠の短期資金調達プログラム（それぞれ、NEUコマーシャル・ペーパー、ユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび米国コマーシャル・ペーパー）ならびにフランス法、ニューヨーク州法、日本法およびニュー・サウス・ウェールズ法準拠の中長期資金調達プログラム（それぞれ、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）／Neuミディアム・ターム・ノート（MTN）、US MTN、サムライおよびAUD MTN）を有している。

最後に、拡大当行グループは、主にポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークによって発行された住宅ローンを担保としたRMBSを通じて市場証券化取引(ABS)も行うことができる。

内部流動性価格設定

拡大当行グループのリファイナンスの集中化には、流動性が拡大当行グループの機関間で可能な限り最適な方法で循環できるようにするために、拡大当行グループ内での流動性循環の原則の実施および当該流動性の価格設定を行うための規則の実施が含まれる。この原則は、拡大当行グループの資産負債管理委員会によって検証され、拡大当行グループの財務・中央銀行担保管理チームによって実施される。このシステムは、内部価格の透明性および一貫性を確保するように設計されており、拡大当行グループの機関間での流動的な流動性の管理を保証している。

この内部流動性価格設定システムに加えて、拡大当行グループの資産および負債のそれぞれに内部流動性価格を割り当てることができるように、内部処分割合システムが開発された。この場合においても、拡大当行グループの資産負債管理委員会がその原則を決定している。拡大当行グループの様々な事業ラインにおけるすべての業務のバランスのとれた収益性の高い発展を確保するために、顧客預金および市場資源の流動性コストのそれぞれの変化が考慮される。

集中型の担保管理

グループBPCEは、その流動性管理方針において、担保の管理および最適化を特に重要視している。中央銀行による資金調達（3Gプール経由）であるか、または拡大当行グループによる資金調達（カバード・ボンド、証券化等）であるかにかかわらず、資金調達の取決めの対象となる譲渡不能の負債証券（特にネットワークにより発行されたローン）および譲渡可能負債証券（金融証券等）は、担保として分類される。

３つの主要な原則が実施されている。

・担保管理の監督および運用性を向上するために、中央機関が機関の担保の集中化された管理を行うこと。3Gプールを有する事業体（ナティクシス、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、BRED、クレディ・コオペラティフ、バンク・パラティンヌ）については、各事業体が自社の担保について責任を負う。ただし、これらの事業体は中央機関の事前承認がなければECBリファイナンス業務に直接参加することはできない。

・中央機関が投資および管理の規則を定義し、各機関は拡大当行グループの基準に基づいて自律的に意思決定を行うこと。

・担保のモニタリングに関連する一連の指標は、拡大当行グループレベルで決定され、拡大当行グループの資産負債管理委員会によって監視されること。

譲渡不能な負債証券に関する担保管理は、債権を特定し、様々な既存の取り決めに対する適格性を特定することが可能な専用の情報システムに基づいている。これらの債権の大部分は、特に定期的に実施されるスト

レス・テストに関連して拡大当行グループが設定した流動性準備金の要件を満たすよう担保を設定することを意図している。

無担保部分は、債権の売却または債権流動化のいずれかの形で市場での資金調達業務を行うために利用可能である。グループBPCEは、この分野において高い専門知識を培ってきており、その結果、革新的なリファイナンスの仕組みを構築することができ、投資家からの資金調達源を多様化する能力を高めてきた。

2(2).7.3 定量的開示

流動性準備金には、中央銀行への預金、LCR証券（欧州の健全性規制において流動性バッファーの対象として認められている証券）、中央銀行のリファイナンス対象となる利用可能な証券および債権が含まれる。最後の項目については、ローンの証券化は、流動性に乏しい資産を中央銀行との流動化が可能な証券に転換することによって適格資産を増大させるための手段の一つとされる。

このようにして設定された流動性準備金は、LCR（HQLA（詳細は後述を参照））を遵守していることを保証し、前述のストレス・アプローチにより測定された流動性リスクをヘッジするものである。

下表は、流動性準備金の変化を示したものである。

流動性準備金

（単位：十億ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
中央銀行預け金	146	69
LCR証券	56	66
中央銀行資金調達適格資産	105	96
合計	**307**	**231**

2020年12月31日現在、流動性準備金は拡大当行グループの短期資金調達および中長期債のうち短期の満期であるものの246%をカバーしていた（2019年12月31日現在は148十億ユーロであったのが、2020年12月31日現在では125十億ユーロ）。

2019年12月31日現在のカバレッジ率は155%であった。

2020年の流動性準備金の大幅な増加は、健康危機という非常に特殊な背景の下でのグループBPCEの流動性状況の変化ならびに顧客行動および金融政策に関するECBの対応の両方に生じた影響を反映している。このため、当年度において、顧客預金、特に世帯預金の額が、融資額を上回るペースで大幅に増加したため（顧客の預貸率の変化を参照）、利用可能な流動性が増加した。同時に、欧州中央銀行は、担保として使用できる資産の適格基準を拡大することで、リファイナンスの利用条件を緩和させた。2020年４月７日に理事会での採択後、すべての担保緩和措置は、適格債権に適用されるヘアカットの水準の引き下げ、および適格債権の範囲を拡大することで、このメカニズムの範囲を拡大させた。特に、政府保証ローン（SGL）については、中央銀行に流動可能資産としての適格性が認められたため、フランスの銀行市場におけるSGLの主要な販売会社の１つであるグループBPCEが、これらの貸付金を中央銀行の適格資産として宣言することが可能になった。このように、様々な拡大措置は、拡大当行グループがTLTRO3オペレーションを利用後、2020年に中央銀行への流動額が大幅に増加した場合でも、中央銀行の適格資産の増加に寄与することとなった。

流動性ギャップは、一定の時点に見られる満期日が異なる資産と負債のミスマッチから生じる。流動性ギャップは、一定期間における拡大当行グループの流動性ポジションの予想を、顧客行動モデルにより補完された契約上の満期に基づいて測定することで、契約上の満期の定めのない預金（要求払預金、普通預金等）の「経済的な」返済スケジュールを決定し、契約上の満期が合意された貸付金および預金の将来の早期返済額を見積もることで、契約上のアプローチを完了する。

流動性ギャップ

（単位：十億ユーロ）	2021年１月１日から2021年12月31日	2022年１月１日から2024年12月31日	2025年１月１日から2028年12月31日
流動性ギャップ	85.0	64.2	29.5

予想された流動性ポジションは、分析期間中の構造的な流動性の余剰を示しており、2019年度末に実施した同測定と比較して明らかに増加した。

この変化は、主に契約上の満期日の定めのない商品で構成されているものの、中期的なアウトフローの規則の恩恵を受けている顧客預金の増加が一因とされる。

顧客の預貸率

2020年12月31日現在、拡大当行グループの顧客の預貸率[(1)]は120%（これに対して2019年12月31日現在は124%）であった。

満期別の資金源および資金用途

（単位：百万ユーロ）	１ヶ月未満	１～３ヶ月	３ヶ月～１年	１～５年	５年超	満期の定めなし	2020年12月31日現在合計
現金および中央銀行への預け金	122,495	62				30,845	153,403
損益を通じて公正価値で測定する金融資産						196,260	196,260
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,459	1,835	8,380	16,520	16,668	4,768	49,630
ヘッジ目的デリバティブ						9,608	9,608
償却原価で測定する有価証券	1,469	481	2,648	7,754	11,555	2,826	26,732
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権ならびに類似項目	77,883	7,120	2,215	384	878	1,537	90,018
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	44,091	20,730	86,714	233,156	353,691	8,427	746,809
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金						8,941	8,941
満期別金融資産	**247,397**	**30,228**	**99,957**	**257,814**	**382,792**	**263,212**	**1,281,400**
中央銀行							
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	9,076	38	313	2,142	12,716	167,087	191,371
ヘッジ目的デリバティブ						15,262	15,262

負債証券	24,297	25,217	37,405	74,909	58,599	7,774	228,201
銀行に対する債務および類似項目	27,936	7,700	38,575	50,743	9,184	4,278	138,416
顧客に対する債務	510,003	14,172	20,564	63,302	9,464	13,333	630,837
劣後債務	1,055	14	6	6,496	7,403	1,402	16,375
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金						243	243
満期別金融負債	**572,366**	**47,140**	**96,864**	**197,592**	**97,365**	**209,377**	**1,220,705**
銀行に供与している貸付コミットメント	177	19	160	493	145		994
顧客に供与している貸付コミットメント	33,168	6,829	26,125	51,024	19,809	5,837	142,792
供与している貸付コミットメント合計	**33,345**	**6,848**	**26,284**	**51,517**	**19,955**	**5,837**	**143,786**
銀行に供与している保証コミットメント	845	243	818	315	4,020	1,412	7,653
顧客に供与している保証コミットメント	4,129	4,638	8,496	6,424	7,234	4,547	35,468
供与している保証コミットメント合計	**4,974**	**4,881**	**9,314**	**6,739**	**11,254**	**5,959**	**43,121**

金融商品のうち、損益計算書で時価評価され売買目的保有勘定で保有されるもの、変動利付売却可能金融資産、不良債権、ヘッジ目的デリバティブおよび金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金は、「満期の定めなし」の欄に表示される。これらの金融商品は、以下のいずれかとなる。

・売却目的で保有されるか、契約上の満期日より前に償還される。

・売却目的で保有されるか、合意されていない日に償還される（特に契約上の満期日が存在しない場合）。

・再評価の影響を受けた金額につき、貸借対照表上で測定される。

期日の到来していない経過利息は「１ヶ月未満」の欄に表示される。

表示される金額は、予想される利息を除いた契約上の金額である。

保険会社の保険契約引当金は大部分が要求払預金であるが、上表には表示されていない。

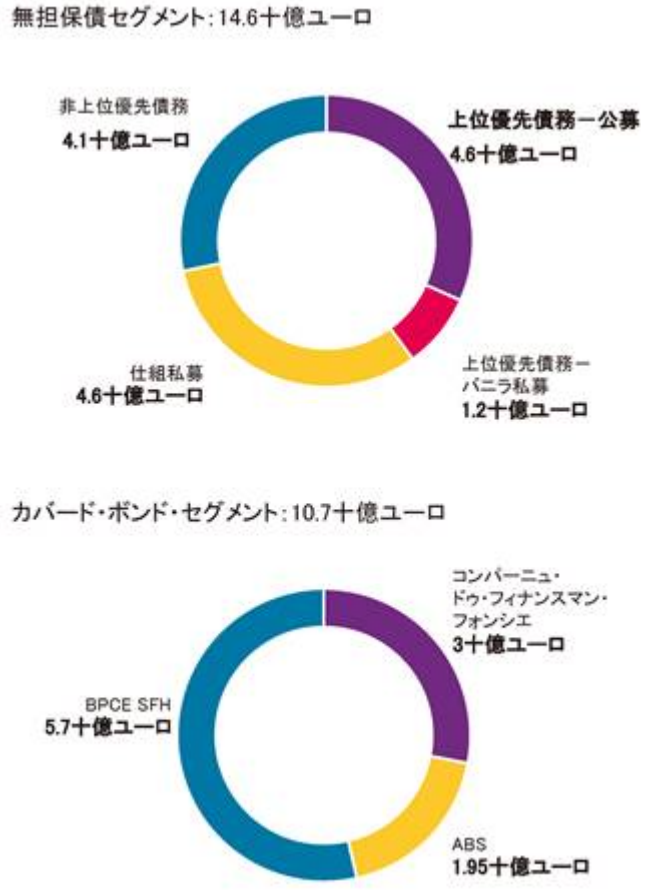
(1) SCF（拡大当行グループのソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエ（フランスのカバード・ボンド発行体）であるコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ）を除く。

2020年度の資金調達の戦略および条件

金融市場での中長期資金調達に関し、拡大当行グループでは、投資家の種別、債券の種別、国および通貨の点で資金調達源が適切に分散されることを優先事項の一つとしている。

このほかの優先事項は、グループBPCEの資金調達構造の強化を支援するため、負債の平均満期期間を延長することである。

2020年度の中長期大口資金調達プランに基づき、グループBPCEは、債券市場において総額23.3十億ユーロを調達し、このうち仕組私募を除いた場合、18.7十億ユーロを調達した。公募がこの金額の70%を占め、私募が30%を占めた。さらに、拡大当行グループは、金融市場においては、ABSにおいて1.95十億ユーロを調達した。



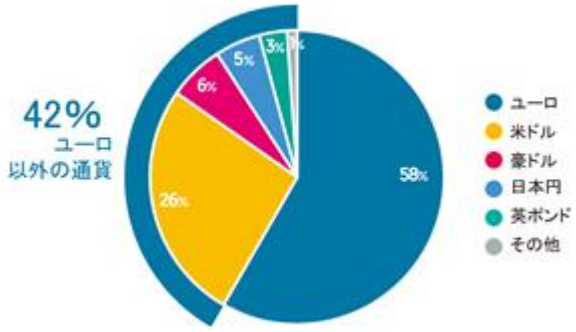
2020年度中、仕組私募を除く無担保債セグメントで調達した資金額は9.9十億ユーロであり、このうち4.1十億ユーロが非上位優先債務によるものであり、5.8十億ユーロが上位優先債務によるものであった。加えて、仕組私募において4.6十億ユーロの資金を調達した。

ABSを除く、カバード・ボンド・セグメントにおいて調達した資金は8.8十億ユーロであった。加えて、ABS（主にポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが付与した住宅不動産ローンによって担保されるRMBS）により調達された資金は1.95十億ユーロであった。

無担保債セグメント（非上位優先と上位優先の合計）は、調達した資金の58%、カバード・ボンド・セグメントは調達した資金の42%(カバード・ボンドは35%、ABSは８%)を占めた。

無担保債の通貨別内訳は、拡大当行グループの中長期の資金調達源の多様性を示す良い指標である。全体では、2020年に42%がユーロ以外の通貨（四大通貨は米ドル（26%）、豪ドル（６%）、日本円（５%）および英ポンド（３%））で発行された。2020年度に実施された発行の通貨別内訳は、以下のとおりである。

投資家基盤の多様性



グループBPCE全体では、2019年度の平均満期期間は7.4年であったのに対し、2020年度の発行時の平均満期期間（ABSを含む）は7.4年であった。

2020年度中に調達された中長期資金の大半は、去年と同様に固定金利であった。通常、拡大当行グループの金利リスク管理方針に従い、固定金利は変動金利へとスワップされる。

投資家の新たな優先事項に応えるための新しいソリューション：「サステナブル・ディベロップメント」ボンド

グループBPCEは、2020年に総額1.5十億ユーロのソーシャル／グリーン公債２本を発行した。

・2020年５月に1,250百万ユーロの10年満期のユーロ建てグリーン・カバード・ボンド（省エネ住宅型）のBPCE SFHによる公募発行

・2020年12月に日本市場（サムライ債による）で発行された32十億円、すなわち約254百万ユーロ相当の6NC5ソーシャル・ボンド（非上位優先債務、新型コロナウイルス感染症を中心とした地域経済開発型）のBPCEによる公募発行

さらに、BPCEは、2020年12月に、拡大当行グループ初のトランジション・ボンドを100百万ユーロの私募債（10NC9、非上位優先債務）として発行し、サステナブル・ディベロップメント・ボンドの分野で革新的な取り組みを行っている。

ナティクシスも、2020年に0.6十億ユーロのグリーン仕組私募債を発行し、これにより、当該年度に拡大当行グループが発行したサステナブル・ディベロップメント・ボンドの発行残高の総額は2.2十億ユーロとなった。

2020年12月末時点で、グループBPCE（BPCE、BPCE SFHおよびナティクシスによる発行）のサステナブル・ディベロップメント・ボンドは、総額6.6十億ユーロであった。

2(2).7.4　構造上の金利リスクの管理

目的および方針

構造上の金利リスク（または全体的な金利リスク）は、オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートにおけるすべての取引（該当する場合は、市場リスクの影響を受ける取引を除く。）に起因して金利の変動が生じた場合に発生するリスクと定義される。構造上の金利リスクは、事業および金融機関の収益性固有の要素である。

拡大当行グループの金利リスク管理システムの目的は、拡大当行グループおよび事業ラインの成長に寄与するため、各機関の満期変換の程度を監視しながら、拡大当行グループの銀行帳簿および将来的な収益の価値に生じる不利な金利変動による影響を均一とすることである。

金利リスクの監視および管理システム

構造上の金利リスクは、拡大当行グループの資産負債管理委員会が設定する指標および制限のシステムによって統制される。これは、各種の独立したリスク（売買目的、自己勘定等）を除き、貸借対照表上の構造上の金利リスクを測定する。使用する指標は、設定日現在のオン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのポジションのみを考慮する静的アプローチと、商業および財務の予測を含めた動的アプローチという２つのアプローチに分けられる。これらは、２つに分類される。

・ 同じ金利指標で、異なる満期時期により負債エクスポージャーの金額と資産エクスポージャーの金額とを比較するギャップ指標。これらの指標は、実現した財務成績の持続可能性を確保するため、主要な貸借対照表の総計を検証するために使用するものである。ギャップは、契約上の満期、異なるクレジット商品および回収商品の通常の行動モデルの結果、満期日の定めのない商品のアウトフロー契約ならびに規制金利に関する特定の契約に基づき計算される。

・価値および収益の両方の側面からの感応度指標。価値ベースの指標は、静的な貸借対照表に適用される金利ショックに照らして、株式の正味現在価値の変動を測定する。±200ベーシス・ポイントの金利ショックに対する感応度を測定するバーゼルⅡ規制指標（SOT:標準異常値テスト）に加え、拡大当行グループは、内部指標である株主資本の経済的価値（EVE）を導入している。収益ベース指標は、市場における金利変動と拡大当行グループのエコノミストが四半期ベースで決定する中心シナリオとの間で差異がある場合に、予想純受取利息の感応度を測定する。この純受取利息の感応度指標は、すべての商業銀行業務を対象としており、金利の変動に対する機関の業績の感応度を予想することを目的としている。

将来の収益の感応度という観点からの動的アプローチは、事業予測（新規事業および顧客行動の変化）に関連する不確実性、商業マージンの変化の可能性等を考慮に入れることで、より広範なアプローチを可能にするマルチシナリオ・ビジョンによって強化されている。また、内部ストレス・テストを定期的に実施し、不利なシナリオでの銀行の収益の変化を測定している。

拡大当行グループの機関の金利ポジションは、拡大当行グループの基準に従って管理されている。この基準は、監視される指標の両方および関連する制限、ならびに金利リスクをヘッジするために認められている商品を正式に定めている。これらは、（仕組商品でない）完全なバニラ商品とされるが、オプションの売却は除外され、拡大当行グループの連結ベースの収益に影響を与えない会計処理方法が優先される。

定量的開示

金利ポジションは、主にリテール・バンキングおよび保険業務により、そして主にネットワークによって牽引されている。金利ギャップに対する静的アプローチを用いて測定した場合、固定金利資源と比較して固定金利資産が余剰となることから、金利上昇に対する構造的なリスク・エクスポージャーを示している。この構造的な余剰は、特に規制金利または類似の金利（特にLivret A金利）の顧客預金の割合によるものである。

下記の2020年末時点の金利ギャップは、１年間の適用剰余金は増加し、１年を超える期間の同剰余金は減少しており、前年度と比較して大幅に変化している。この変化は、要求払預金（従来の中期的な流出を伴う固定金利とされる資源）が急激に増加したこと、および拡大当行グループの機関による政府保証ローン（SGL）の支払配当金に関連する短期固定金利貸出金が大幅に増加したことにより、顧客の貸借対照表に歪みが生じたことに関連するものである。これらの貸付金は二段階で構成されている。第一段階は１年間の金利が既知であるもので、第二段階は現時点では特性が不明なもので、第一段階の終了時に、顧客は貸付金の延長または返済のためのいくつかのオプションを利用することができる。このオプションの行使は、金利ギャップ予測ではモデル化されていないため、2021年度には固定金利資産が大幅に減少することになる。

金利ギャップ

（単位：十億ユーロ）	2021年１月１日から 2021年12月31日	2022年１月１日から 2024年12月31日	2025年１月１日から 2028年12月31日
金利ギャップ（固定金利）＊	-19.9	3.5	-6.4

＊ 指標は、次回の金利調整日までのすべての資産負債ポジションと変動金利ポジションを考慮したものである。

感応度指標

±200bpの金利変動に対する拡大当行グループの貸借対照表の正味現在価値の感応度は、規制上の制限値である20%を大きく下回ったまま推移している。グループBPCEの金利引き上げに対する感応度は、2019年12月31日現在では-5.7%であったのに対し、2020年12月31日現在においては-5.3%となった。この指標は、前述の金利ギャップの測定と密接な相関関係がある。

中央シナリオと比較した４つの金利の展開シナリオ（金利上昇、金利下落、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブの平坦化）に基づく拡大当行グループの１年の純受取利息予測における変動の分析は、金利低下に対するエクスポージャーを示している。金利ギャップまたは拡大当行グループの貸借対照表の正

味現在価値の感応度を測定するための静的アプローチとは異なり、純受取利息予測の感応度は、新規事業の見通し、特に貸付金の供与および顧客預金の変化の見通しを織り込んだ動的アプローチに基づいている。このアプローチでは、将来の収益は、新規貸付または金融投資のいずれかによる利用可能な流動性の代替率に部分的に依存している。2020年９月30日現在、金利下落シナリオでは、純金利マージン予測に対して、前年度比で41百万ユーロのマイナスの影響が生じる。

インデックス改革の対象となる金融商品

以下の表は、インデックス改革の枠組みの中で移行しなければならない各インデックスの金融商品を示している。下表に示されたデータは、グループBPCEの内部取引を除外した、2020年９月30日現在の管理データベースに基づくものであり、2021年12月31日以降に満期を迎える金融商品（EURIBORを除く）を対象とし、以下の規則を考慮している。

・デリバティブを除く金融資産および金融負債は、引当金を除いた名目元本（期日経過後の元本）に基づいて表示されている。

・年金取引は、会計上の相殺前のEONIA、EURIBORおよびLIBOR別に表示されている。

・デリバティブは、2020年９月30日現在の想定元本に基づいて表示されている。

・基準金利に晒される受取りレグおよび支払いレグを有するデリバティブについては、これら２つのレグの基準金利に対するグループBPCEのエクスポージャーを正確に反映させるために、両方のレグが下表において報告されている。

インデックス改革の対象となる金融商品の残高

（単位：百万ユーロ）	金融資産	金融負債	デリバティブ（想定）
EONIA	1,134	2,025	128,652
EURIBOR	97,159	27,041	2,139,925
LIBOR－米ドル	16,175	4,182	771,130
LIBOR－GDP	740	229	35,987
LIBOR－その他	1,577	589	126,948
合計	**116,784**	**34,067**	**3,202,642**

2(2).7.5　構造上の為替リスクの管理

構造上の為替リスクは、外国為替相場の不利な変動による実現損失または未実現損失のリスクと定義づけられる。管理システムでは、構造上の為替リスク方針とオペレーショナル為替リスク管理とを区別する。

為替リスクの監視および管理システム

グループBPCE（ナティクシスを除く。）に関して、為替リスクは規制指標（企業ごとの該当する自己資本要件の測定）を用いて監視される。外貨建て資産および負債の事実上すべてが同一通貨で調達され合致するため、拡大当行グループ（ナティクシスを除く。）が保有する外貨ポジションの残余部分は重大なものとはなっていない。

国際的な取引の資金調達に関しては、リスク・テークは、通貨転換が企業の情報システムにより技術的に実施可能かつ技術的に管理可能であることを条件に、自由に兌換可能な通貨の発行国における取引相手方に限定される。

為替先物予約により調達された外貨建オペレーション上の純投資に対するナティクシスの構造上の為替ポジションは、ナティクシスの資産負債管理委員会が感応度および支払能力の観点から四半期ごとに追跡する。結果として得られたリスク指標は四半期ごとに拡大当行グループの資産負債管理委員会に提出される。

定量的開示

2020年12月31日現在、グループBPCEは、為替リスクに関する規制目的上の自己資本要件に従って、2019年度末の3,206百万ユーロに対して、3,413百万ユーロの安定した為替ポジション（うち為替リスクは273百万ユーロ）を計上した。この為替ポジションは主にナティクシスが保有している。

次へ

2(2).8　法律上のリスク

2(2).8.1　訴訟・仲裁手続－BPCE

小切手処理電子化（*ÉCHANGE IMAGE CHÈQUES*）の手数料

当初はバンク・ポピュレール・パルティシパシヨン（BPパルティシパシヨン）とケス・デパーニュ・パルティシパシヨン（CEパルティシパシヨン）が関与しており、BPCEによるBPパルティシパシヨンとCEパルティシパシヨンの吸収合併後はBPCEも関与する業界の反トラスト関連訴訟

2008年３月18日、業界の他の銀行と同様に、BFBPとCNCEはフランス独占禁止当局から抗議書を受領した。銀行は、小切手処理電子化の手数料と関連する小切手の手数料の額の設定に際し相互に合意を結んだ罪に問われた。

独占禁止当局は2010年９月20日に判決を下し、有罪となった銀行に対して制裁金を科した（BPCEは90.9百万ユーロ）。同行ら（フランス銀行を除く。）は控訴した。

2012年２月23日、パリ控訴裁判所は独占禁止当局の決定を却下し、BPCEが支払った90.9百万ユーロの制裁金は返金された。

2012年３月23日、独占禁止当局は控訴裁判所の判決に抗告した。

2015年４月14日に行われた独占禁止当局の付託において、破棄院は、控訴裁判所による2012年の判決を手続違反により覆した。銀行らは再度罰金の支払いを求められた。

BPCEは、告発された他の銀行と共に、この判決をパリ控訴裁判所に提起し、この手続違反を撤回し最終的にBPCEに返金されることを確保するために、2012年の判決を支持するよう求めた。

第二控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下し、2010年の独占禁止当局による分析を確認し、2012年のパリ控訴裁判所による最初の判決を覆した。

裁判所は、小切手処理電子化の手数料およびCSCの導入はその性質上反競争的慣行にあたると判断し、ADLCが決定した制裁金を支払う旨の判決を支持した。ただし、裁判所は、交渉において中心的役割を果たしたことを理由にADLCが一部の銀行に対して課した制裁金の10%上乗せ分を取り消すことにより、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の制裁金の額を4.07百万ユーロ減額した。CEパルティシパシヨンを代理しているBPCEは、この4.07百万ユーロを財務省から取り戻すであろう。

2018年１月22日、銀行らは破棄院に上訴した。

破棄院は、2020年１月29日に判決を下し、共謀の証明について法的根拠の欠如を理由として控訴を覆した。この判決により、本件は控訴院に送致され、銀行は独占禁止当局（ADLC）の判決後に持分を取り戻した。よって、控訴院は、罰金の払い戻しがなされる前にケス・デパーニュに有利な判決を下さなければならない。

2(2).8.2　訴訟・仲裁手続－ナティクシス

本セクションでは、更新のあった手続または新規の手続のみを記載している。

マドフの不正行為

マドフの業務が晒されている推定資産残高は、ユーロで表すと2020年12月31日現在で503.4百万ユーロであり、現時点で全額に対し引当金が積まれている。このエクスポージャーが実際にどのような影響があるかは、ナティクシス名義で投資された資産の回収の範囲、および特に法的手続の観点における当行の講じる対応策の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家の責任に（保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの）保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所

は（以前の商業裁判所と同様に）、マドフの不正行為によりナティクシスが被った損失について、同行が加入していた保険金額を上限として最初の保険会社が補填する責任がある旨を立証した。2018年９月19日、破棄院は控訴に基づく判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴裁判所に送致された。2019年９月24日、裁判所は、ナティクシスに対してパリ商業裁判所の判決を覆す判決を下した。ナティクシスは、2019年12月に控訴申立てを行った。

バーナード・Ｌ・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC（「BMIS」）の裁判所指名受託人であるアーヴィング・Ｈ・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って提訴することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った（これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。）。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却する棄却の申立および一部の案件を米国地方裁判所に移行する照会の却下申立を含め、控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴に従うことが前提となり、現在も係属中である。破産裁判所による2016年11月の判決では、管轄外を理由に、受託人が提起した多数の賠償請求を却下した。2017年９月、第二巡回裁判所は、管轄外を理由とした破産裁判所の判決につき第二巡回裁判所を通じて直接控訴する権利をBMISの清算人および被告に付与し、これにより地方裁判所への中間控訴提起の必要性を回避した。2019年２月、第二巡回控訴裁判所は、破産裁判所の管轄外の判決を覆した。

2019年８月、ナティクシスは、最高裁判所に対して第二巡回裁判所の判決の許可申し立てを行う被告に加入した。2020年６月、最高裁判所は本件の審理を行うことを拒否した。本件は破産裁判所の第二巡回裁判所に差し戻される。BMSの清算人は、損害賠償請求における善意の概念に関する特定の訴訟が解決されるまで、未解決の損害賠償訴訟を中断するよう求めている。

さらに、フェアフィールド・セントリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清管財人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続を開始した（200件を超える手続がニューヨークで提訴されている。）。ナティクシスの企業の一部は、かかる手続のいくつかに被告として挙げられている。ナティクシスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、自らの立場を積極的に防御する構えである。これらの手続は何年かにわたり中断しており、2016年10月、破産裁判所は受託人に対し、当初の請求を変更する権限を付与した。被告は2017年５月および６月に共同答弁書を提出した。2018年８月、破産裁判所は、被告が提起した棄却の申立（請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めるもの）に関する判決を下した。裁判官は、申立の１つの側面、すなわち対人管轄権に関して判決を下した（被告に対する請求からは欠いていると判断された。）。2018年12月、裁判官は棄却の申立に関する判決を言い渡し、管財人のコモンローに基づく請求（不当利得、不当利得金、過収金および擬制信託）および契約に基づく請求を却下した。ただし、裁判官は、英領バージン諸島法に基づく請求については棄却の申立を覆えした一方で、第546条(e)（セーフハーバー）条項の適用について抗弁を行う権利は維持した。2019年５月、清算人は、破産裁判所の判決について地方裁判所に控訴した。ナティクシスを含む被告は、2020年３月９日に、この控訴につき棄却の申立を行い、2020年３月16日に本件の最初の申立を更新した。破産裁判所は、被告に対し、棄却の申立につき、清算人のすべての訴えを棄却に導くことが可能な論点に制限するよう求めた（第546条(e)セーフハーバー条項または最初の申立が不適切であったことに基づく。）。2020年12月、破産裁判所は、ナティクシスを含む被告が第546条(e)セーフハーバー条項の恩恵を受けることを考慮して、英領バージン諸島法に基づく訴えを棄却した。この判決は、クローバック請求の拒否につながる可能性があるため、控訴の対象となる。

本件は現在係属中である。

ADAMによって調整された刑事告訴

2009年３月、パリ検事局（Parquet de Paris）は、ナティクシスの少数株主により提起されフランスの少数株主の組合組織であるADAM（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires）によって調整された訴訟について、事前調査を開始した。原告らが民事訴訟を開始し、司法調査は2010年に開始された。2017

年２月14日、ナティクシスはサブプライム危機が始まったばかりの2007年度下半期に送信された２通の声明に起因する虚偽および誤解を招く可能性のある情報につき調査を受けた。

司法調査後、2019年６月28日付で陪審審理付託裁判が命じられた。

陪審審理は、2007年11月25日に広まった１通目の声明のみを検討し、サブプライム危機の結果としてナティクシスが当時さらされたリスクを説明した。２通目の声明は棄却された。ナティクシスは、違反は何も犯していないとして答弁をし、刑事裁判所は今後判決を下すこととなる。

MMRの請求

2007年、イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（ナティクシスの前身）は、バーナード・マドフ・インベストメント・セキュリティーズのファンドに出資した資金を指標としたEMT債（Euro Medium Term Notes）を発行した。レンストーン・インベストメンツ・リミテッド（MMRインベストメント・リミテッドの法定推定上の前身）は、この社債のうち50百万米ドルを割当代理人である金融仲介業者を通じて引き受けたとされている。

2012年４月、MMRインベストメント・リミテッドは、パリ商業裁判所において、ナティクシスと金融仲介業者に共同請求を申し立て、引受価額を金融仲介業者に支払ったが社債を受け取ってはいないと主張した。本請求は主に社債の引受価額の返還に関連し、このほかには、同意の不備を理由とした引受の無効に関連する。

2017年２月６日、パリ商業裁判所は、MMRインベストメント・リミテッドの請求をすべて棄却した。この判決は、2018年10月22日にパリ控訴裁判所により支持された。MMRインベストメント・リミテッドは控訴した。本件は係属中である。

米国における証券化取引

2012年以降、ニューヨーク最高裁判所において、2001年から2007年半ばまでの間に行われた住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する５件の独立した訴訟手続がナティクシス・リアル・エステート・ホールディングスLLCに対して開始された。

これらの手続のうち２件は不正行為を告発するものである。１件は、2015年に時効により棄却された。第２の手続に関する一部の請求も時効により棄却され、2018年、ナティクシスは、裁判所が本案に関する最終的な判決を言い渡す前に残りの請求について和解した。

５件の手続のうち３件は、一部の証券化取引における欠陥のある住宅ローンをナティクシスが買い戻さなかったと主張し、証書保有者を代理するものとして、ナティクシスに対してなされている。このうち２件は時効として棄却され、原告による控訴も棄却された。現在も進行している唯一の手続に関して、ナティクシスは、とりわけ、これらが時効である（また、原告は訴訟を提起する地位を有さない）という複数の理由からナティクシスに対する請求は根拠のないものであると考えている。

EDA－セルコディ

2013年11月20日に新たに提出した２通の訴状により、セルコディおよびEDAは、パリ商業裁判所において、ナティクシスおよびその他２行の銀行に対し、かかる行為によりEDAに対する保証の供与を拒否し、各種ローンが終了するに至ったとして、違法契約に関する訴訟を提起した。

セルコディは、裁判所の命令により行われたそのEDA子会社の清算の結果被ったとされる損失の賠償および被告らに損害と利息の支払い（金額は32百万ユーロと査定）を命じることを求めている。EDA側は、被告らに、資産不足額の全額負担（その金額は裁判所が指名する管財人が計算する。）を命じることを求めている。

ナティクシスは、これらの請求はすべて根拠がないと考えている。

2018年12月６日、パリ商業裁判所は、事件を併合した上で、時効が成立しておりこれにて審理を終了する旨判示した。原告は、2019年１月にこの判決に対する控訴を提起した。

2020年６月24日に判決が下された。控訴裁判所は、現在の手続は期間が満了していることを認めなかった。

この判決は控訴の対象である。

MPSファンデーション

2014年６月、イタリア財団であるMPSファンデーション（*Fondazione Monte dei Paschi di Siena*）は、元執行役員の要求により2011年に同社に対して融資を行ったナティクシスを含む11の銀行に対して訴えを起こした。これは、同社はその貸借対照表全体の20%を超える負債を保有することはできないという同社の会社定款に違反して融資が行われたことを理由としたものである。MPSファンデーションが上記銀行およびその元役員に対して求める損害賠償は、総額285百万ユーロである。

ナティクシスは、これらの訴えは事実無根であると考えている。

管轄権に関する異議申立を行った後、シエナ裁判所は2016年２月23日に本件をフィレンツェ裁判所に付託した。本件は係属中である。

フォーミュラ・ファンド

2015年２月にAMF（フランスの金融市場当局）がナティクシス・アセット・マネジメントの専門的義務（特にフォーミュラ・ファンドの管理）の遵守状況に関する調査を行ったのに続き、2017年７月25日、AMFの執行委員会は、警告を発するとともに35百万ユーロの制裁金を課す旨の決定を下した。執行委員会は、ファンドに請求された償還費用および組成マージンに関するいくつかの問題点を認めた。

ナティクシス・アイエム・アンテルナショナルはこの判決に対してフランス国務院に上訴した。2019年11月６日付の命令において、国務院は執行委員会の判決を変更し、罰金を20百万ユーロに減額した。本通告は、支持された。

また、消費者の権利に関する非営利組織としての地位にあるUFCク・ショワジールは、問題となっているフォーミュラ・ファンドの保有者が被った金銭的損失に対する補償を得るために、2018年３月５日に資産運用会社を相手取りパリ地方裁判所に訴えを提起した。本件は係属中である。

ソシエテ･ワロンヌ・デュ・ロジュマン

2013年５月17日、ソシエテ･ワロンヌ・デュ・ロジュマン（SWL）は、シャルルロワ商業裁判所（ベルギー）において、2006年３月にSWLとナティクシスの間で締結されたスワップ契約の適法性に異議を唱え、これを無効とするため、ナティクシスに対する訴えを起こした。

SWLの請求はすべてシャルルロワ商業裁判所による2014年11月28日の判決で棄却された。2016年９月12日、モンス控訴裁判所は当該スワップ契約を無効とし、ナティクシスに対し、SWLがスワップ契約の一環で支払った金額からナティクシスが同契約に基づきSWLに支払った金額および従前のスワップ契約が終了しなかった場合に支払われるはずであった金額を差し引いた額をSWLに返金するよう命じた。2018年６月22日、ベルギーの破棄院はこの判決を覆した。2019年２月、SWLは控訴裁判所に控訴申立てを行った。

2020年４月22日、リエージュ控訴裁判所は係争中のスワップ契約を無効とし、ナティクシスに対し、係争中のスワップ契約の実行コストと、従前のスワップ契約が終了しなかった場合に支払われるはずであった多くの金額との差額に相当する金額に、法定利率による利息を上乗せした額をSWLに支払うよう命じた。

ナティクシスはこの決定に控訴した。

SFF／コンタンゴ・トレーディングSA

2015年12月、南アフリカ戦略的燃料ファンド（SFF）は、国際的な石油取引業者に一定の石油備蓄を売却する契約を締結した。コンタンゴ・トレーディングSA（ナティクシスの子会社）は、取引のための資金を提供した。

2018年３月、SFFは、ケープタウン高等裁判所（西ケープ州、南アフリカ）において、契約が無効とされ、契約の無効が宣言されるとともに、公正な補償を受けるために、ナティクシスおよびコンタンゴ・トレーディングSAを主な相手方とした訴訟を提起した。

2020年11月20日に下された判決で取引の無効が宣言され、コンタンゴ・トレーディングSAに208,702,648ドルの返金と賠償を認める裁定が下された。2020年12月22日、判事は、SFFとビトルにこの裁定に不服を申し立てる権限を与え、同時にSFFは判決のうち議論の余地のない部分の履行として、コンタンゴ・トレーディングSAに123,865,600ドルを支払った。

この判決は部分的に控訴された。

ルッキーニ・エスピーエー

2018年３月、ナティクシスSAは、他の銀行とともに、（特別管理下にある）ルッキーニ・エスピーエーからミラノ裁判所への出頭要請を受けた。ルッキーニ・エスピーエーの管財人は、ルッキーニ・エスピーエーに認められたローン・リストラクチャリング契約の履行に関する不正を主張した。事件は現在係属中である。

2020年７月21日の判決で、ミラノ裁判所は、ルッキーニ・エスピーエーのすべての訴えを棄却し、訴訟費用として総額1.2百万ユーロを支払うよう命じた。この金額のうち174千ユーロは各銀行または銀行グループに対して支払われる。この決定は控訴の対象となる。

ルッキーニ・エスピーエーはこの判決に控訴した。本件は係属中である。

競争当局－ナティクシス・アンテルティートルおよびナティクシス

2015年10月９日、あるレストラン・バウチャー・セクターの会社が、レストラン・バウチャーの発行および受領に関し、当セクターの実務に異議を唱え競争当局に対して告訴した。訴状においては、ナティクシス・アンテルティートルを含む、複数のレストラン・バウチャー・セクターのフランス企業の名前が挙げられていた。

2019年12月17日付の決定において、競争当局は、ナティクシス・アンテルティートルが、レストラン・バウチャー市場への新規参入を妨げることを目的とした２件の実務（機密情報の取引および市場確保を目的とした一連の合意の導入）に関与したという判決を下した。

ナティクシス・アンテルティートルは、4,360,000ユーロの罰金を科され、さらにナティクシスと連帯して追加の罰金２件（合計78,962,000ユーロ）を科された。

この判決は、2019年12月18日の競争当局によるプレスリリースにおいて公表された。

ナティクシスおよびナティクシス・アンテルティートルは、この決定に控訴する。

ビューセファルス・キャピタル・リミテッド－ダリウス・キャピタル・パートナーズ

2019年６月７日、ビューセファルス・キャピタル・リミテッドという会社（英国の法律事務所）は、その他の法律事務所と共同して、ダリウス・キャピタル・パートナーズ（現在はダリウス・キャピタル・コンセーユという名称で営業しているフランスの法律事務所であり、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズがその70%の株式を保有している子会社）を相手取り、パリ商業裁判所において訴訟を提起した。かかる訴訟においては、多数の契約上の義務違反の争議（特に、契約上の関係および多数の後続の契約を定めた2013年９月５日付枠組みの合意に関すること）が目的とされた。ビューセファルス・キャピタル・リミテッドは、合計178,487,500ユーロを請求している。

ダリウス・キャピタル・パートナーズは、これらの請求を正当な理由のないものとみなしている。本件は係属中である。

欧州国債に関する反トラスト訴訟

2019年12月末、ナティクシスは、欧州国債（EGBs）市場における2007年１月１日から2012年12月31日の間の競争違反に関する申立について、米国連邦地方裁判所ニューヨーク南地区に提起されたクラス・アクションの被告として加えられた。クラス・アクションは当初、身元の特定された複数の銀行および身元の明かされていない銀行（「某銀行」）に対して、2019年３月に提訴されたものである。

ナティクシスは、本件の他の被告らと同様に、いくつかの理由から、本訴訟を事前段階かつ本件の判決が出される前に棄却することを要求し、当該要求はこの段階で棄却された。

ナティクシスは、根拠がないと考えているこれらの主張に対して、本案と手続面の両方で、精力的に防御を続けるつもりである。

債権の相殺に関する紛争

2020年７月17日、ナティクシスともう一人の被告を相手取り、ナティクシスが融資した取引でなされた相殺の効力を認定する宣言を求める訴訟がイングランドの裁判所に提起された。原告はまた、当該取引において支払権がナティクシスに移転したことについても争っている。ナティクシスは55,396,323.46ドルの支払について反訴した。

本件は係属中である。

2020年３月、スタンドバイ信用状の支払期間中にナティクシスが行った相殺の後、手続はニューヨーク州の裁判所に提起された。かかる相殺は、スタンドバイ信用状の受益者の債務を考慮したものである。ナティクシスは、相殺の効力を確認すること、および銀行に対して行われた46,076,165.15ドルの支払申請を却下することを裁判所に求めた。

審理は2020年11月29日に開かれ、数ヶ月以内に判決が下される見込みである。

2(2).8.3　依存

BPCEは、いかなる特定の特許、ライセンス、製品調達契約、商業契約または財務契約にも依存していない。

2(2).9　ノンコンプライアンス・リスクおよびセキュリティ・リスク

上記の法律上および規制上の要件、ならびにグループBPCEに適用される専門的基準および統制憲章に従い、コンプライアンス・リスクの管理機能は、グループBPCEのすべての機関および子会社全体の内部統制制度の一環として設置されている。
グループBPCEの会社秘書役の監督下にある拡大当行グループのコンプライアンス部は、この部が協働している運営部および他の内部統制部門から独立して職務を遂行する。この部は、以下の部が含まれる。

- バンカシュアランス・コンプライアンス
- オフ・バランスシートD&S倫理コンプライアンス
- BPCEのTracfin連絡担当者と共にAML／CFT（マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与の防止）、汚職との闘い、禁輸制裁の遵守および内部不正に対する責任を負う金融セキュリティ
- コンプライアンス機能における部門横断的な監督と連携
- ウーロ・ティートルのコンプライアンスと恒久的な管理
- BPCE SAのコンプライアンスおよびオペレーショナル・リスク

EBAにより「コンプライアンス検証機能」と定義されているコンプライアンス機能は、コンプライアンス・リスクを確実に管理するために、コンプライアンス・リスクの防止、検出、測定および監視を担っている。

拡大当行グループのコンプライアンス部は、事業ラインの運営の枠組みの範囲内でその職責を果たす。

この部は、関係会社および子会社のコンプライアンス機能の責任者に対する指導、動機付け、管理および制御を補助する。様々なグループ会社（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の銀行、ならびに銀行監督および金融監督に関する規制システムの対象である直接子会社を含む。）内で指名されるコンプライアンスオフィサーは、コンプライアンス部に機能的に従属する。

拡大当行グループのコンプライアンス部は、商品、サービスおよびマーケティングプロセスのコンプライアンス、顧客保護、倫理規定の遵守、市場乱用との闘い、営業活動の監視ならびに制裁および禁輸措置の遵守を強化する上で必要な一切の戦略を実施する。この部は、拡大当行グループ全体のコンプライアンス・リスクを監視している。そのため、この部は、グループBPCEのガバナンスのために提案される基準の策定および改訂を行い、ベストプラクティスを共有するとともに、部の代表者から成る作業部会を調整する。

コンプライアンス文化を浸透させること、および顧客の正当な利益を考慮することは、セクター内の従業員向けの研修のほか、RB&Iや89C3を含む他部門の啓発においても反映されている。

そのため、拡大当行グループのコンプライアンス部は、以下に掲げる事項を実施する。
- 拡大当行グループの人事部およびリスク部のリスク・ガバナンス部門（リスク機能およびコンプライアンス機能の年間業務スケジュールを調整する。）と連携して、コンプライアンス機能について用いられる研修教材のためのコンテンツを共同製作し、検証すること
- 主に年次の専門セミナーを開催するなどの方法で、コンプライアンスの職員の教育を補佐すること（金融セキュリティ、コンプライアンス、倫理、永久コンプライアンス統制の調整等）
- リスク文化およびリスク部のコンプライアンス部と合同による専用制度を通じ、コンプライアンス担当の取締役または責任者の研修を取りまとめること
- 主に全国コンプライアンスデーを計画すること、および拡大当行グループレベルで連携した永久統制制度を通じて、拡大当行グループの各機関のコンプライアンス機能を調整し、確認すること
- とりわけ、コンプライアンス基準を構築し、実施するため、テーマ別の作業部会を通じて拡大当行グループの各機関におけるコンプライアンス機能の専門知識を活用すること

また、BPCEのコーポレート・コンプライアンスのほか、金融ソリューション・専門サービス部およびBPCEの監督下にある他の子会社（BPCEインターナショナルを含む。）も、2020年から拡大当行グループのコンプライアンス部が扱い、監督することとなった。

2(2).9.1　コンプライアンス

組織

新体制の一環として、拡大当行グループのコンプライアンス部は、３つの主要な事業ライン、１つのコンプライアンスの管理・調整に特化した部門横断的な組織、および当該組織における３つの専門的な事業ラインを統合したものである。この部は、以下のように構成されている。

コンプライアンス部は次のように構成される

バンカシュアランス・コンプライアンスは、銀行業務および損害保険業務の領域における規制および専門的基準によって、ノンコンプライアンス・リスクの防止に貢献する。
そのため、基準（ACPR勧告およびEBAガイドラインを含む。）を構築し浸透させること、ならびにそのプロセスを規制上の変更に適合させることにつき、営業セクターを支援している。バンカシュアランス・コンプライアンスは、新製品の発売について調査を行い、商業プロセスや文書の検証にも参加している。
最後に、これらすべての主題についてコンプライアンス部を支援・指導し、拡大当行グループの社員向けの研修モジュールの開発に貢献している。

金融貯蓄コンプライアンスおよび倫理は、フランス金融市場当局（AMF）の一般規則により定義される金融業務について、そのコンプライアンスおよび倫理のほか、生命保険および見通しの領域において法律分野および規制分野におけるノンコンプライアンス・リスク防止を扱っている。
この部は、上記の領域において、適用ある規制の実施に対する責任を担い、とりわけ商品およびサービスの承認に関連した使命を果たし、商業資料を検証し、従業員を教育し、利益相反を防止しつつ、顧客の利益を保護して銀行・金融における市場規則および職業上の基準、さらには内部規則および倫理に関する規則への遵守を確保する。
また、投資サービスの監督、および投資サービス担当コンプライアンスオフィサー（RCSI）の職務執行手続も含まれる。
2016年の終わりから、投資サービスのコンプライアンスにはSRAB上の義務（銀行業務の分離および規制）－ボルカーオフィス－も含まれる。
最後に、金融貯蓄コンプライアンスおよび倫理は、拡大当行グループの事業体におけるこの分野のコンプライアンス機能につきサポート、調整および監督を行う。

金融セキュリティは、マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与の防止（AML/CFT）、国際金融制裁、禁輸および資産凍結、ならびに腐敗防止措置に関連する業務を扱う。
金融セキュリティは、AML/CFTにおける規制上の変更、国内外の金融上の禁輸措置および腐敗防止措置を遵守して参照文書を更新することにより、これらすべての題目に関するコンプライアンス機能を支援し、調整する。

ステアリング・部門横断的連携は、コンプライアンス機能の連携、ならびにコンプライアンスに関する規制当局、監督当局および拡大当行グループの全体検査との関係の一元化を扱う。バンカシュアランスおよびオフ・バランスシートD&Sにおけるコンプライアンス部の専門知識を活用して、ステアリング・部門横断的連携ではグループBPCEの機関によるコンプライアンス・リスクのマッピングを管理している。

1. ノンコンプライアンス・リスクの測定および監視

- 以下のために、2014年11月３日付省令に基づきノンコンプライアンス・リスクの分析、測定、監視および管理が行われる。
  1. ノンコンプライアンス・リスクおよび関連するリスクに係る防止・軽減システムの永久的な監視（新たなノンコンプライアンス・リスク・マッピング作業により特定をアップデートすることを含む。）を確保する。
  2. 必要に応じて、最も大きなリスクを、かかるリスクのより効率的な監視を目指した統制および行動計画の対象とするようにする。
- グループBPCEは、ノンコンプライアンス・リスクを突き止め、拡大当行グループのすべてのリテール金融機関に共通するレベル１およびレベル２の強制的なコンプライアンス統制を実施することによりノンコンプライアンス・リスクを管理している。
- ノンコンプライアンス・リスクの影響は、グロスリスクレベルの軽減を目指して各機関が構築したリスク管理システムを担当する、オペレーショナル・リスク・ツールであるオシリスクの手法を使用し、拡大当行グループのオペレーショナル・リスク・チームとともに計測・測定された。

2. 商品のガバナンスおよび監視

- 新たな商品およびサービス（それらの流通経路を問わない。）ならびに販売資料のうちコンプライアンス機能の権限に含まれるものは、すべてコンプライアンスにより事前に検討が行われる。この検討の目的は、適用される規制要件が満たされることと、対象顧客（ひいては、一般の人々全体）が明確かつ公正な情報を受け取ることを確保することである。商品の監視は、商品のライフサイクル全体を通じて慎重に行われる。
- また、コンプライアンスは、国内の販売課題に対する承認を調整し、利益相反が適切に管理されるよう徹底し、かつ顧客の利益が常に最優先されることを保証している。

- コンプライアンスは、コンプライアンスおよび倫理に関する規則がすべての顧客セグメントのために常に遵守されること、特に顧客に提供されるアドバイスが当該顧客のニーズに相応しいことを販売手続、販売プロセスおよび販売方針により保証されるよう確保することに留意している。

2020年度中、拡大当行グループのコンプライアンス部は、Know Your Customer（KYC）のファイルの完全性およびコンプライアンスを強化するために設置したプログラムを継続した。当該プログラムの目的は、ISプラットフォームと連動させて、顧客の納税自己申告用紙が提出されていない場合または規制上の記録が完全でない場合の口座開設を防ぐことである。また、拡大当行グループの各機関において不正確なファイルを修正することを補佐する取組み（顧客、通信キット、報告書を対象としたもの）も行われている。最後に、KYCの規制アップデートシステムを展開するよう取り組んでいる。

BPCEは、金融商品市場指令（MiFID2）、保険販売指令（IDD）およびPRIIPsに従い、金融貯蓄商品の販売に対する救済計画に引き続き取り組んだ。

BPCEは、SFTR（証券金融取引規制）の報告に関し、拡大当行グループの各機関においてEMIRの規制上の義務を遵守させるための是正計画も実施している。この報告は、2020年７月13日から実施されているものである。

顧客の保護

拡大当行グループが販売する商品とサービスが規制に則っており、かつ拡大当行グループが提供する情報が信頼できるものであれば、拡大当行グループの評判と顧客の信頼は強化される。この信頼を保つべく、コンプライアンス部は、顧客の保護を最優先事項とする。

このため、拡大当行グループの従業員は、顧客サービスの質を必要な水準に保つために、顧客の保護に関する事項について、定期的に研修を受ける。この研修は、新入社員および／または営業チームの従業員の間で法令遵守および顧客保護の意識を高めることを目指したものである。拡大当行グループの全従業員を対象とした「職業倫理の基礎」と題する倫理・法令遵守研修が設けられている。BPCEは、グループBPCEの全機関に向けて展開される、善良行動・倫理規範も策定している。

新たな金融商品市場指令（MiFID2）およびPRIIPS規制（パッケージ型リテール投資商品および保険ベース商品）は、投資家保護および市場の透明性を強化するものである。これらは、金融貯蓄商品および保険商品に関するカスタマー・エクスペリエンスの質を向上させることにより金融商品の販売業者としての役割を果たす拡大当行グループに影響を及ぼしている。

- 顧客およびKYCに関するデータの収集を変更する（顧客のプロフィール、目的、リスクおよび投資期間の点での顧客の計画の特徴）、また、適切なアドバイザリーサービスの提供を確保するために金融投資に関する顧客の知識や経験についての質問票を更新し、顧客のリスク選好および損失許容度に関する質問票を更新する。
- 販売される金融サービスおよび金融商品に関する提案を変更する。
- 顧客へのアドバイス（適切性に関する報告）および顧客によるかかるアドバイス（必要に応じて顧客への注意喚起）の受入れを定型化する。
- 拡大当行グループの商品開発者と販売会社との関係を構築する。
- 手数料および料金の透明性に関する規定を要求される詳細度合いにて追加する。
- 顧客のために、定期的に持続可能性レポートおよび付加価値レポートを作成する、また、顧客対応およびアドバイスのために会話を録音する。
- 規制機関および市場向けの取引報告書、最良執行および最良選択に関する各種要件を開示する。
- こうした新たな規定に関する従業員研修および変更管理プログラムの開発に参加する。

ハイライト

バンキング・インクルージョンの面では、グループBPCEは、2020年７月20日付フランス法に基づき、経済的に厳しい顧客に対する支援制度を強化した。

最後に、例外的な健康危機を理由として、2020年度は特別なマーケティングプロセスのほか、特定の商品（例えば、政府保証ローン（SGL）、学生向けローン、専門家向けローンおよび不動産ローンの満期延長）の検証が特徴的であった。

銀行業務の分離および規制に関するフランス法（SRAB）

グループBPCEの市場リスクのマップは定期的に更新しており、銀行業務の分離および規制に関する2013年７月26日付法律（2013年第672号）にいう免除の対象となる内部ユニットの創設を求めている。

四半期ごとの指標は、2015年９月９日付省令第６条（2019年３月18日付省令により改正された。）に従いナティクシス・パラティンヌとBREDが算出している。かかる四半期ごとの指標は、年間指標のほか、上記内部ユニットのNBIやVaR等の定量的指標により補完される。

拡大当行グループが行った作業に基づくと、リングフェンスされた子会社を設立する必要はなく、各種業務を監督するための指針が様々な子会社において実施されている。

SRABに基づき行われた算出等の作業に関連して、BPCE S.A.およびその子会社の範囲内でボルカー・ルール（米国ドッド・フランク法第619条）に対応するため、コンプライアンス・プログラムが2015年７月から採用および実施された。銀行業務の分離および規制に関するフランス法のアプローチよりも幅広いアプローチを採るこのプログラムは、特にボルカー・ルールにより課せられる２つの重要な禁止事項（自己勘定取引の禁止および対象ファンドに関する一定の活動の禁止）の遵守を確保するために、BPCE S.A.グループのすべての金融活動および商業活動を詳細に示すことを目指している。ボルカー・ルールは2020年度中に改正が行われ、既存制度を緩和したボルカー2.0および2.1の規定が新たに設けられた。

拡大当行グループは、2015年７月以降毎年行っているように、ボルカー制度を遵守している旨を証明した。
注記：2017年初め、グループBPCEは、銀行業務の分離方法の安全性について責任を負うSRAB・ボルカー担当役員を任命した。

2(2).9.2　金融セキュリティ

組織

金融セキュリティは、マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与の防止（AML-TF）のための対策、ならびに個人、企業または国を対象とした国際的な制裁の遵守を扱う。

マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与の防止へのBPCEの関与

グループBPCEは、以下を通じてマネーロンダリングとテロリストに対する資金供与の防止に取り組んでいる。

企業文化

当行のあらゆるレベルで推進されている企業文化は、以下の事柄を基礎に置いている。

・リスク回避を目的とした顧客との関係に関する原則。かかる原則は正式なものであり、従業員に定期的に周知される。

・ 拡大当行グループの従業員向けに半年ごとに実施される統一的な研修プログラムおよび金融セキュリティ機能に関する特別研修

組織構造

グループBPCEの憲章に則り、各機関には、金融セキュリティに関する独自のユニットが置かれている。会社秘書役には特別部門が置かれ、当該特別部門は、マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与の防止のための手続を監視し、拡大当行グループ全体の金融セキュリティ方針を定め、関連する各種の基準や手順を作成し（かつ、これらを有効にし）、BPCEが新たな商品やサービスを承認する際の手順に、マネーロンダリングとテロリストに対する資金供与の防止に係るリスクが組み込まれるよう徹底する。

専門的なプロセス

規制に従い、各銀行は、そのリスク分類に特有の異常な取引を探知する方法を備えている。この方法は、より詳細な分析を行うためのほか、必要な報告書を可及的速やかにTracfin（フランスの金融情報機関）に提出するためにも、必要であれば用いることができる。拡大当行グループのリスク分類システムでは、マネーロンダリング、テロリズム、脱税および賄賂に対処する際に「高リスク国」の要素が組み込まれる。当該システムはまた、テロリストに対する資金供与を特に対象としたデータベースおよび自動シナリオを設置して強化された。国際的な制裁に関する規制措置を守ることについて、拡大当行グループの各機関は、顧客（特定の個人または法人の資産凍結）と国際流通（資産凍結や、欧州および/または米国の通商禁止措置の対象国）に関して、警告を発するスクリーニング・ツールを備えている。

運営状況の監督

マネーロンダリングとテロリストに対する資金供与の防止に関する内部報告書は、中央機関に加え、当行取締役および統治機関にも提出されている。

2(2).9.3 事業継続性

事業中断リスクの管理は、事業横断的な視点で処理される。これには、拡大当行グループの重要な主要事業ライン（特に流動性、支払手段、有価証券、個人および法人向け貸付ならびに受託業務）の分析が含まれる。

組織

拡大当行グループの事業継続部門は、拡大当行グループのセキュリティ部の監督下に置かれ、運営部とは独立して業務を実施する。かかる業務には、以下のものが含まれる。
・拡大当行グループの事業継続性を管理し、拡大当行グループの事業継続機能を調整すること
・拡大当行グループの危機管理を調整すること
・拡大当行グループの緊急時対応計画および事業継続計画（CBCP）の実施を管理すること、およびかかる計画を運用し続けること
・事業継続性について規律する規制上の規定の遵守を徹底すること
・グループBPCEの内部および外部の機関に参加すること

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにより生じた状況の扱いは、導入された対策とツールの両面で、採用された危機管理ガイドラインの妥当性が確認された。しかしながら、拡大当行グループ

は、これらの規定はあらゆる種類の危機に対して再現することはできないことを引き続き認識しており、したがって、可能性のある様々な状況に適応した他の対応を展開してきた。

各チームは、健康危機の影響に対する闘いに十分な動員を行ってきたが、システムの回復力を改善するための通常の活動を継続した。

・システムと許容可能なリスクレベルが一致していることを確認するために、マッピングツール（ArcGIS）を用いたリスク分析を行うこと
・顧客事業所、将来の受益者による拡大当行グループのBCP管理ツール（Drive）の検証
・進行中の契約枠組内におけるサービスの重要性の継続的な認定
・極度の混乱のリスクに対してよりしっかりと対処するための作業部会の創設とサイバーレジリエンスのルーティングシートの提案

2(2).9.4 情報システム・セキュリティ（ISS）

組織

拡大当行グループのセキュリティ部門（DS-G）は、情報システム・セキュリティ（ISS）およびサイバー犯罪との闘いを担っている。DS-Gは、拡大当行グループのISS方針を定め、実施し、展開する。DS-Gは、情報システム・セキュリティの継続的かつ統合的な監視を技術上・規制上の監視とともに行う。DS-Gは、この分野におけるリスクの軽減を目的とする拡大当行グループのプロジェクトを開始し、調整する。DS-Gは、銀行業界団体および官公庁に対してグループBPCEを代表するものでもある。

グループBPCEは、グループ規模の情報システム・セキュリティ機能を創設した。かかる機能は、機能の調整を行う拡大当行グループの情報システム・セキュリティ（RSSI-G）の責任者、および拡大当行グループの全事業体におけるISシステム・セキュリティの責任者で構成される。

そのため、親会社の関係会社、直接子会社およびIS EIGにおけるISSの責任者は、RSSI-Gに機能的に付属している。この機能的なつながりは、リーダーシップおよび行動の連携という形がとられる。これは、以下の事柄を意味する。

・ RSSI-Gは、情報システム・セキュリティの責任者の任命について通知を受けること
・ 拡大当行グループの情報システム・セキュリティ方針が、適用のための手続に従って（かつ、拡大当行グループのISS責任者の確認を受ける。）各社により採用されること
・ 拡大当行グループの情報システム・セキュリティ方針、永久統制、リスク水準、主なインシデントおよび措置の各機関による遵守に関する報告書を拡大当行グループのISシステム・セキュリティの責任者に提出すること

拡大当行グループの情報システムに関してすべてを網羅したISSマップを構築するプロジェクト（施設独自の情報システムを含む。）は継続した。

２件の主要プロジェクトが実施され、その内容は以下のとおりである。

・ 検出・特定・保護・対応・復旧という５つの柱により、拡大当行グループの満期を定期的に評価し、定量化された目標を設定し、行動を管理するため、NIST参照システムに基づいて拡大当行グループのセキュリティ枠組を構築すること
・ 拡大当行グループのアイデンティティおよび権利管理（IAM）プログラム。その目的は以下のとおりである。
  － 個人、申請および組織に関する拡大当行グループのデータベースの構築
  － 拡大当行グループのIAM統制の実施
  － 可能な限りにおいて、拡大当行グループにおける申請すべてをIAMロードマップに含めて、認証の自動付与および監視

サイバー犯罪防止システム

デジタル変革に伴い、拡大当行グループの情報システムは外部（クラウドコンピューティング、ビッグデータ等）に対してますますオープンになっており、そのプロセスの多くは次第にデジタル化されつつある。従業員や顧客も、インターネットおよびタブレット、スマートフォン、タブレットやモバイル端末用アプリケーション等の相互接続技術を一段と活用している。

その結果、拡大当行グループの資産は常により多くのサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃のターゲットは、情報システムのみよりもはるかに幅広い。攻撃は、顧客、従業員、事業プロセス、情報システムならびに拡大当行グループの建物およびデータセンターにおけるセキュリティ体制の潜在的な脆弱性および弱点を利用しようと狙っている。

レベル１を統合した、年中無休で稼働する統合的なグループ・セキュリティ・オペレーションセンター（SOC）が稼働している。

サイバー犯罪と闘うために実施された措置を強化するために、いくつかの行動が実行された。

・外部でホストされているウェブサイトの安全確保に対する取組
・ウェブサイトおよびアプリケーションのセキュリティテスト機能の向上
・グループBPCE CERTによる、責任ある脆弱性情報開示プログラムの実施

サイバーセキュリティに対する従業員の意識向上

ISSに対する意識向上のための拡大当行グループにおける共通基盤を維持するほかにも、2020年度はフィッシングに対する意識のキャンペーンを産業化したこと、および「欧州サイバーセキュリティ月間」への参加更新という特徴を有していた。

BPCE S.A.の範囲内では、ISリソース（メーリングリスト、共有メールボックス、共用ファイル等）に係るアプリケーションの認証および権利の定期的なレビューに加えて、公開されたすべてのウェブサイトのマッピングプロセスと脆弱性対策計画のモニタリングが強化されている。

さらに、従業員の意識向上および訓練のための新たなキャンペーンが実施された。

・　フィッシングテストおよびフィッシングに関する意識向上を図るキャンペーン
・　新従業員適応会議への参加

危機の間、ITセキュリティに対する永久統制が強化された。IT統括チーム（SOCおよびCERT経由）を拡充し、グループBPCEの従業員における不正リスクに対する意識向上イニシアチブを強化した。

2(2).10　オペレーショナル・リスク

組織

拡大当行グループのリスク部の一部である拡大当行グループのオペレーショナル・リスク部（DROG）は、拡大当行グループの各機関および子会社が遂行するあらゆる活動や機能において生じるオペレーショナル・リスクの特定、測定、監視および管理を担当している。

オペレーショナル・リスク・システムは、以下で構成される。

- 中央組織、ならびに拡大当行グループの各機関および子会社のあらゆる活動、組織および子会社において職務を行うオペレーショナル・リスク担当者およびオペレーショナル・リスク担当役員のネットワーク
- 拡大当行グループ全体で用いられる一連の基準およびORツールに基づく方法

オペレーショナル・リスク機能は、以下において作用する。
- 当該機関または子会社が統合または支配するすべての体制（銀行、金融、保険等）において
- 2014年11月３日付省令第10条ｑおよび第10条ｒ「外部に委託される活動およびサービスまたはその他の重大または重要な業務」にいうオペレーショナル・リスクに晒されるすべての活動（外部に委託される活動を含む。）において

拡大当行グループの非金融リスク委員会（CRNFG）は、各機関および子会社に提示されるリスク方針を定め、DROGは、この方針が拡大当行グループ全体で適用されるよう確保する。

方法

オペレーショナル・リスク管理システムは、拡大当行グループが定めるリスク評価報告（RAS）システムおよびリスク評価体制（RAF）システムの一部である。これらのシステムおよび指標は、拡大当行グループの各機関および子会社のレベルで調整される。

マッピングの方法は、拡大当行グループの永久統制システムの一部であり、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス、情報システム・セキュリティ、人員および財産の安全性ならびに永久統制機能を含む。

リスク・エクスポージャーの測定は、リスクシナリオを定量化および分類する将来予測に基づくモデルをベースとしており、リスク許容度を定めるために必要な要素を非金融リスク委員会に提供する。

予測リスク指標は、非金融リスクマップで特定された主要なリスクから生み出される。

拡大当行グループ全体に対し、そのリスク・エクスポージャーおよびリスクコストの統一的な測定法を提供することを目指した報告書を作成することにより、リスクの監督および監視が改善された。

OR機能の運営スタッフは、オペレーショナル・リスクについて２種類のレベル２の統制を実施する。
- 包括的な自動統制
- サンプルベースの手動統制

BPCEのオペレーショナル・リスクに関する機能は、各機関および子会社に設置する体制およびシステムが、これらの会社が自らの目的を遂行し、職務を全うできるようなものとなっていることを確保するものである。この目的のため、当該機能において以下のことを行う。
- 各機関／子会社およびそれらの子会社において、機能を調整し、リスクの監督および制御を実施すること
- 非金融リスクに対する拡大当行グループのエクスポージャーを集約・分析し、オペレーショナル・リスク委員会が決定した是正措置の実施を検証し、実施の回数が過剰である場合は上級経営陣に報告すること
- 拡大当行グループの基準および方法が各機関および子会社により守られていることを確保するための統制を行うこと
- 規制を注視し、該当する機関／子会社に広まる可能性のあるインシデントによるオペレーショナル・リスクのアラートを公表し、伝達すること

・ 各機関または子会社により、拡大当行グループ向けおよび規制当局（COREP OR）向けの報告書を作成し、報告書および機関や子会社のOR委員会の内容を分析し、拡大当行グループの非金融リスク委員会に対し、不適切なシステムおよび／または過剰なリスク・エクスポージャーに関する通知（グループリスク委員会は当該機関に通知する。）を行うこと

オペレーショナル・リスクの監督

拡大当行グループにおけるオペレーショナル・リスクの監督は、２段階で調整されている。

1. 拡大当行グループの各機関のレベルで：

・ オペレーショナル・リスク委員会は、オペレーショナル・リスク管理方針を変更し、オペレーショナル・リスク管理システムの妥当性および有効性を確保する責任を負う。したがって、この委員会は以下を行う。
  － 重大で繰り返し発生するインシデントを調査し、関連する是正措置を検証する。
  － 指標の違反について調査し、関連する是正措置を決定し、リスク軽減計画の実施状況を監視する。
  － オペレーショナル・リスク機能が行う永久統制（特に是正措置の実施の過度の遅れ）について調査する。
  － OR担当役員のネットワークの構築および研修を支援する。
  － 現地の保険証券について変更を行う必要があるかどうか決定する。
・ 会合の頻度は、非金融リスク委員会（CRNFG）により年１回見直され各事業体に通知される３つの運営スキームに基づき、当該機関のリスクの大きさに左右される。

2. グループBPCEのレベルで：

・ CRNFGは四半期ごとに会合を開き、経営管理委員会の委員が議長を務める。

・ その主な職務は、OR基準を策定し、ORシステムが拡大当行グループの各事業体に配備されるよう確保し、拡大当行グループのOR方針を策定することである。そのため、委員会は以下を行う。
  － 拡大当行グループが被る重大なリスクを調査し、拡大当行グループの許容水準を定め、拡大当行グループに影響を及ぼす是正措置の実施を決定し、その進捗状況を監視する。
  － 配分されるリソースの水準を評価する。
  － その権限の範囲内で重大なインシデントを調査し、拡大当行グループレベルでのオペレーショナル・リスクの集合マップ（マクロレベルでのリスク・マッピング作業に使用される。）を検証する。
  － 拡大当行グループの全事業における重大なリスク・ポジション（ノンコンプライアンス、金融監査、人員および財産の安全性、緊急時対応計画および事業継続計画、金融セキュリティおよび情報システム・セキュリティ（ISS）に関するリスクを含む。）を監視する。
  － 最後に、非金融リスクに関する拡大当行グループのRAF指標およびその限度値を検証する。

インシデントおよび損失に関するデータの収集

インシデント・データは、リスクコストに関する知識を構築し、管理システムを継続的に改善し、規制上の目的を達成するために収集される。

インシデント・ログ（インシデント・データベース）は、以下を目的として作成された。

・ リスク分析の拡大ならびに行動計画の調整およびその妥当性評価に必要な知識の獲得

・ COREP規制に関する半期オペレーショナル・リスク説明書の作成

・ 執行・管理機関および経営陣以外の人員に対する報告書の作成

・ オペレーショナル・リスクのモデリングに使用することのできる記録の確立

インシデントが発生した場合、検知され次第速やかに拡大当行グループの手続に従って報告される。インシデント・データ収集システムを完成させるため、重大なインシデントおよび内部上限の違反に対する内部告発手続が構築されている。

オペレーショナル・リスクの監視

マッピング

オペレーショナル・リスクの管理システムは、拡大当行グループの全事業体が毎年更新するマッピング・プロセスに依拠している。

マッピングにより、リスクの高いプロセスの将来予測に基づく特定および測定が可能となる。一定の範囲について、マッピングにより、拡大当行グループは翌年のリスクに対するエクスポージャーを測定することができる。次に、エクスポージャーの軽減を目指した行動計画を立ち上げるために、このエクスポージャーは関係する委員会により評価および検証される。マッピングの範囲には、新興リスク、情報・通信技術およびセキュリティ関連リスク（サイバーリスクを含む。）、サービスプロバイダー関連リスク、ならびにノンコンプライアンス・リスクが含まれる。

拡大当行グループのICAAPにおいても、拡大当行グループの主要なオペレーショナル・リスクを特定および測定するために同じマッピングの仕組が利用される。オペレーショナル・リスク・マップは、各機関を対象とした（ひいては拡大当行グループ全体の）マクロレベルのリスク・マッピング作業の基礎にもなる。

行動計画および是正措置の監視

是正措置は、オペレーショナル・リスクの頻度、影響や広がりを抑えるために実施される。是正措置は、オペレーショナル・リスク・マッピング、リスク指標の限度値の違反または一定のインシデントの後に導入される可能性がある。

主要な措置の進捗については、各事業体のオペレーショナル・リスク管理委員会が監視を行う。

拡大当行グループレベルでは、主たるリスク領域に関する行動計画の進捗については、非金融リスク管理委員会も特に監視を行う。

インシデントに関する警告手続

深刻なインシデントに関する警告手続は、グループBPCEの全範囲に拡大されている。本システムは、拡大当行グループ全体での損失データ回収システムの増進および強化を目的としている。

オペレーショナル・リスクに関するインシデントは、検知された時点の潜在的な財務上の影響が300,000ユーロを超える場合、または、ナティクシスについては１百万ユーロを超える場合、深刻であるとみなされる。拡大当行グループやその子会社の印象および評判に重大な影響を及ぼすオペレーショナル・リスクに関するインシデントも、深刻であるとみなされる。

また、2014年11月３日付省令の第98条にいう重大なオペレーショナル・リスクに対処する手続も整備されており、その下限は普通株式等Tier-1の0.5%に設定されている。

オペレーショナル・リスクの測定

グループBPCEは、その自己資本要件を算出するために標準的手法を適用している。また、内部統制の各要素は、拡大当行グループのリスク・エクスポージャー純額の評価において考慮される。

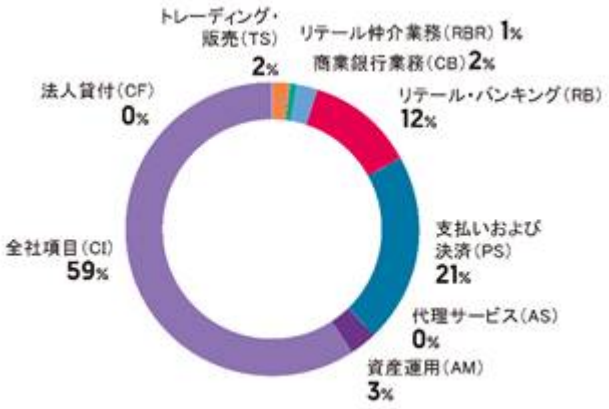
ハイライト

オペレーショナル・リスクの監督には、以下の特別措置が適用された。

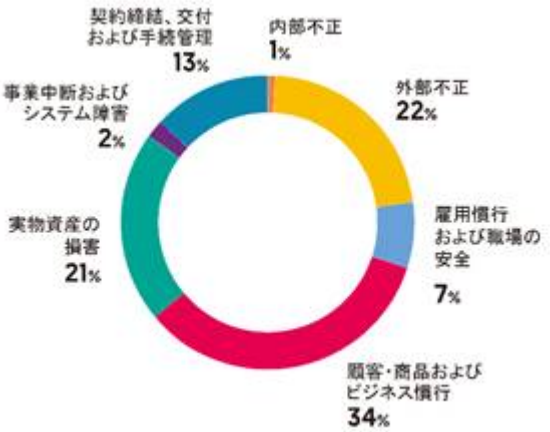
- 影響の完全性の測定：CBCP（偶発事由および事業継続計画）機能とオペレーショナル・リスクとの間で情報交換およびCOVID-19に起因した営業損失の認識により共同監督を行う（各機関のオペレーショナル・リスク機能に関する月１回のビデオ会議中にこれを行う）。
- 情報システムに入力されたデータの完全性と品質の検証：COVID-19関連の損失につき、その旨が示されていることを確保するため、拡大当行グループの全事業体により入力されたすべてのオペレーショナル・リスク関連インシデントを毎週チェックする（オペレーショナル・リスク機能のによる管理）。
- 3月1日現在で、(COREPの見解において) 健康危機に直接的または間接的に関連したオペレーショナル･リスクの事由について、新規のインシデントと毎月の増減を報告する (外部不正、契約締結、交付および手続管理、実物資産の損害、雇用慣行および職場の安全、事業中断およびシステム障害、顧客･商品およびビジネス慣行、内部不正)。
- ECB、拡大当行グループの執行役員およびオペレーショナル･リスク機能に提出するためのCOVID-19損失に関する月次報告の確立 (統合されたオペレーショナル･リスク･チームの責任に基づく。)。

損失の内訳

バーゼルに基づく事業ライン別の損失の内訳



バーゼルの損失イベントの分類別の損失の内訳



次へ

オペレーショナル・リスクの軽減方法

保険については、各ネットワークおよび子会社は、大手保険会社と締結した団体保険契約に基づく保険可能なオペレーショナル・リスクの補償による恩恵を受けている。拡大当行グループはまた、自らの自社専用保険会社を設立している。

保険可能リスクの補償範囲

2020年１月１日現在、BPCE S.A.は、（BPCE S.A.自身のため、）以下に対する保険に加入した。

- ナティクシスを含め、その子会社、
- ならびにポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク（以下についてはケス・デパーニュ・ローヌ・アルプを除く。）
  - 下記Aのa)に記載の保険の補償範囲のうち「不正行為」部分
  - 下記Aのb)に記載の「国際的銀行業務」に対する保険の補償範囲
  - 下記Aのd)に記載の保険の補償範囲のうち「国際的銀行業務」部分
  - 下記Eに記載の「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IS機器を含む。）への「物的損害」ならびに連続したバンキング業務における損失に対する保険の補償範囲

保険可能なオペレーショナル・リスクをカバーし自らの貸借対照表と損益計算書を保護するために、下記の主要な保険契約を締結していた。

A. 「国際的銀行業務（貴重品への損害・不正行為）」と「専門職民事責任」とを統合した保険契約は、保険加入中、年間最大で合計215.5百万ユーロの支払額を補償する。その内訳は以下の通りである。

   a) 「不正行為／専門職第三者責任」統合保険は、下記b)および／またはc)および／またはd)に定める保証額の基礎となる年間72.5百万ユーロを補償する。

   b) 「国際的銀行業務」リスクのみに対して、一回の請求につき、年間で48百万ユーロを補償する。

   c) 「専門職民事責任」リスクのみに対して、一回の請求につき、年間で25百万ユーロを補償する。

   d) 「国際的銀行業務／専門職民事責任」統合保険は、上記b)および／またはc)に定める保証額に追加して、もしくはその使用後、一回の請求につき、年間70百万ユーロを補償する。

本取決めにおいて一回の請求について支払われる最高額は、適用される控除免責額を差し引いて、「専門職民事責任」補償に基づく場合は118.5百万ユーロ、「不正行為」補償に基づく場合は119百万ユーロである。

B. 「規制対象仲介責任」（財務的介入、保険に関する介入、不動産取引／管理の３つの分野）は一回の請求につき、年間で合計10百万ユーロを最高支払額とする。

C. 「操業に関する民事責任」は一回の請求につき100百万ユーロを補償し、「子会社所有会社民事責任」／「引渡し・受領後の民事責任」拡大保証は、保険加入中、一回の請求につき、年間で35百万ユーロを上限として補償する。

D. 「会社取締役民事責任」は、保険加入中、一回の請求につき、年間で200百万ユーロを上限として補償する。

E. 「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IS機器を含む。）への「物的損害」ならびに連続した「バンキング業務における損失」に対しては、一回の請求につき、400百万ユーロを上限として補償する。

F. 「サイバーリスクからのデジタル資産の保護」および連続した「バンキング業務における損失」に対しては、保険加入中、一回の請求につき、年間で140百万ユーロを上限として補償する。

この補償内容の対象は、初期リスクまたは包括的リスクに関しては全世界であるが、主に、米国（米国はナティクシスの米国業務によって現地でカバーされる）に所在する常設機関に補償が及ばない「専門職民事責任」の点においては例外が存在する。

以上の保険契約はいずれも、定評と信頼のある保険会社と契約され、控除免責額とグループBPCEのリスク保持能力を超えるものである。

2(2).11　保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク組織

非銀行業務参加リスク部門は、保険リスク部、資産運用リスク部、および金融コングロマリット追加監督部から構成される。

保険リスク

保険リスクとは、予想損失額と実際の損失額が一致しないリスクである。リスクは、該当する保険商品によって、マクロ経済的要因の変化、顧客行動の変化、公衆衛生政策の変化、パンデミック、事故および自然災害（例えば、地震、労働災害、テロ行為、戦争等）によって異なる。信用保険事業も信用リスクに晒されている。

保険リスクの管理には、保険契約者および契約の受益者に対するコミットメントを履行するために、専門的な保険リスクについての十分な理解が必要である。これには、代理資産が負う財務リスクへの特別な注意が伴う。

保険会社の貸借対照表と損益計算書を保護することに加えて、目的は、保険会社の支払能力と流動性を保証することである。

そのために、拡大当行グループの各社は、リスクの計測・報告・管理のための効果的な体制を整備している。重要な準備段階により、ソルベンシーII指令（Pillar I定量的ソルベンシー要件、Pillar IIガバナンス&ORSA、Pillar IIIプルデンシャル報告および公開情報）の実施に伴い、2016年１月１日以降に要求される新たな規制要件に適合したシステムを実施することができた。

また、2011年より、拡大当行グループは保険リスクユニットを設置している。これは、金融コングロマリットに対する追加監督に関する2014年11月３日付法令による金融コングロマリット指令2002/87/EC（FICOD）とフランスにおけるその移行に係る要件を、拡大当行グループの部門横断的な保険リスク監視システムを通じて満たし、同時に銀行業務セクターと保険セクターとの機能的および規制上の相互運用性を確保している。

グループBPCEのリスク部は、ナティクシスの保険部と連携し、拡大当行グループが参照株主となっている主要な保険会社（すなわち、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、プレパール・ビーおよびナティクシス・アシュアランシズ（子会社であるBPCEアシュアランシズを含む。））において、保険リスク監視システム（技術的なものを含む。）が効果的に実施され、機能を果たしていることを確保している。

コファスは、ナティクシスからアーチ・キャピタルに対して株式資本の29.5%を売却することに合意したことを受け、IAS第28号に基づき、非支配会社に該当するものとして連結されている。この投資は、拡大当行グループの保険および金融コングロマリットリスク部が取り扱う範囲の対象ではなくなった。

保険リスク監視委員会（CSRA）を正式に各社に設置し、その会合は四半期に一度開催される。

これに関連して、補完性原則では、まず保険会社によるチェックが行われ、次に当該会社の親会社（ナティクシスとBREDバンク・ポピュレール）である銀行業務会社のリスク部のレベルで、最後に当該会社の親会社（ナティクシスとBREDバンク・ポピュレール）のリスク部によるチェックが行われる。グループBPCEのリスク部は、拡大当行グループのリスクおよびコンプライアンス委員会（CRCG）に対し、半期に一度報告を行う。

資産運用リスク

このシステムの運用は、保険事業ラインに採用するシステムと同様に、親銀行のリスク部や事業ラインとの補完性に基づいている。特にナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、拡大当行グループの運用資産の大部分を統合している。

リスク部は、資産運用リスクシステムを構築することにより、主に以下の目的を追求している。

1. 銀行業務またはコングロマリットの健全性比率をカバーする、金融コングロマリットとしての支払能力のトラジェクトリーに影響を与える可能性のある主なリスクを特定すること
2. 業績および株主資本への貢献度に対するビジネスモデルのリスクを特定するために、拡大当行グループによる各種プロセスの実施（ICAAP、PPR、ストレス・テスト等）におけるセクターの貢献度に連動させ、これを定量化し、優先順位を付けること
3. リスク評価を具体化し、四半期ごとの公式会合を設定してシステム管理を体系化すること
4. 当行の資産運用業務におけるリスク評価の概要をCRCGに報告することにより、経営陣に対して情報提供を行うこと

アセット・マネジメント事業ラインにおいては、リスク部がその公式業務として、リスクシステムの連携（部門横断的なワークショップまたは注力）、銀行セクターに関連する部門横断的なプロジェクトの運営、CRCGメンバー向けの概要報告により経営陣に情報を提供することを確保している。

このシステムは、資産運用会社による貢献とこれらの会社のリスクへの取組みに基づいている。

このシステムは、その大多数から、主にナティクシス・インベストメント・マネジャーズに依存している。拡大当行グループレベルでの監督を確立するために、既存の取組みおよび手法を現地で再利用することが望ましい。主要なリスク監視指標はナティクシスIMがナティクシスと連携して決定する。

リスク部は、ナティクシスおよび／またはナティクシスIMと共同で、協議および規制変更の影響について予測を行う。

また、このシステムは、拡大当行グループレベルでは重要ではないものの、親銀行にとっては重要となる資産運用会社を対象とした年次レビューの実施についても定めている。これらの会社は、EcoFiインベストメンツ、パラティンAM、プロムパールAMである。

金融コングロマリットの追加監視

グループBPCEは、その銀行業務および保険業務の絶対的・相対的規模から、ACPR／ECBにより金融コングロマリットと特定されており、関連する追加監視要件の対象となる[1]。単一監督メカニズム（SSM）が発効して以来、ECBは主に銀行金融コングロマリットの監督を調整してきた。

金融コングロマリットについては、BPCEが少数株主であるCNPアシュアランシズが、その重要性から拡大当行グループの監督下に置かれている。この監督は、２つのグループにおいて設置された専用のメカニズム（CNP補完監視委員会）を通じて行われる。この委員会は、かかる監視を組織化するのに必要な情報交換の手順を定めた内部規則と、そのメンバーに適用される機密保持規則によって管理される。

金融コングロマリットの追加監督

エンゲージメント・レター	CNP専用の四半期 追加監督委員会（CSC CNP）	コングロマリット金融委員会

執行委員会により2017年12月に承認。業務およびプレーヤーを特定する。	あらゆるリスクのレビュー、テーマ別リスクの重視、部門横断的な課題の連携（ストレス・テスト、IFRS17等）	CRCGに報告されたテーマおよび主題に応じ、年３～４回開催

コングロマリット関連規則では、会計連結範囲の全体についての概要が要求される（銀行業務、保険、資産運用および非金融セクター）。追加監視は、以下の点に重点が置かれる。

・□「金融コングロマリット」の自己資本比率

・□コングロマリットの各種事業体間におけるグループ内取引の監視

・□リスク集中度の監視

・□リスク管理手順および内部統制システム

リスク監視に関しては、

・□金融コングロマリット・アプローチは、外因性または内因性の事由により拡大当行グループのリスク特性およびその主なトラジェクトリーに影響を及ぼす可能性のある銀行業務、保険およびアセット・マネジメントの各セクター間における主な相互作用を把握することを目的としている（業績、支払能力、流動性）。

・□銀行業務セクターと保険セクターの指標、特に資本要件を統合することが可能になる。

・□補完的監督は、主として銀行業務システム全体、保険リスクおよび資産運用リスクに基づいている。

グループBPCEは、金融コングロマリットのリーディング・グリッドを通じて拡大当行グループの支払能力に関する将来予測に基づいた見解を示すため、様々なシナリオ下で数年間の資本超過を予測している。コングロマリットの資本超過は、拡大当行グループのRAF（リスク選考度枠組）のファースト・レート指標において監視されている。

主要分野（保険、資産運用、銀行業務、金融コングロマリット）におけるシステム全体が、特に会合において、JST（共同監督チーム）専用のECB／ACPRの合同監督チームとのプレゼンテーションや議論の対象となる。とりわけ、リスク管理システムの設置のほか、BPCEの経営陣に対して年度中に報告された主な分析および留意点についてレビューを行う。

ストレス・テストおよび方法

コングロマリット・アプローチでは、トラジェクトリーおよびストレス・テストのグローバルかつ統合されたシステムが構築されている。このシステムは、ソルベンシーII、バーゼルIIIおよび金融コングロマリットの３つの規制を包含し、これらを基盤としている。これら３つの分野において共通の前提条件を適用することにより、拡大当行グループの支払能力の全体像を把握することができる。

リスク部は、主に以下に対する責任を負う。

・□保険セクターのストレス・テストに対する拡大当行グループのアプローチ（特にソルベンシーII ORSA）を調整すること（各企業に共通する詳細な財務上の前提条件の決定から、拡大当行グループレベルでの結果の分析および推奨事項の策定まで）

・□波及メカニズムと規制上の相互作用（ソルベンシーII^2、バーゼルIII、金融コングロマリット）の解析。

拡大当行グループの保険会社は、ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）の規範的アプローチの一環として銀行STI（社内ストレス・テスト）に含まれている。モデリングには以下のものが含まれる。

・□拡大当行グループが使用している経済・金融パラメータに加えて、（ORSA（リスク・ソルベンシー自己評価）に基づく）ストレス下の保険パラメータ

・□ストレス時の自己資本要件を具体化するためのICAAPシナリオに基づくSCRおよびMCR ソルベンシーII比率のシミュレーション

---

1 2004年11月12日付フランス法令第2004-1201号および金融コングロマリットの追加監督に関する2014年11月３日付命令によりフランス法に置き換えられた、金融コングロマリットに属する信用機関、保険会社および銀行の追加監督に関する2002年12月16日付指令2002/87/EC（その後の改正を含む。）。

・□健全性基準に従い銀行の支払能力比率に影響を与えるIFRS変動指数（留保または分配された純利益、OCI、価額および持分法の差異等）のシミュレーション

・□各企業が流通決済ネットワークに支払う手数料等のほか、拡大当行グループのアセット・マネジメント事業者に支払う手数料等。

CNPアシュアランシズは、補完的監督委員会（CSC CNP）の設立以来、拡大当行グループのICAAPアプローチの一部となっている。

ICAAP経済アプローチの一環として、リスク部は参加保証リスク（キャリー・リスクおよびステップイン・リスク）のための経済資本モデルを構築している。BPCE／ナティクシスの財務部門および各企業のリスク部と連携して設計されたこのモデルの目的は、保険によって消費される銀行資本を経済ベースで再評価することである。リスク／収益性比率の共同管理の強化を目指す。

また、リスク部は、当社グループの業務に貢献するとともに、バンカシュアランス（保険数理上の手法、保険とEBAストレス・テストとの連携等）に関する量的・方法的側面を有する保険会社の業務につき調整または監督を行う。

2020年度の活動

保険	資産運用	金融 コングロマリット	ストレス・テスト、 方法
CEGCリスク特性の分析	ナティクシスIMリスク監視指標の作成	CNP補完的監督委員会‐連携および分析（リスク監視、COVID-19への注力、気候リスク、ノンコンプライアンス・リスク、ORSA）	保険のストレス・テストに対する拡大当行グループのアプローチ‐ORSAの連携＋ソルベンシーII、バーゼルIIIおよびコングロマリットの側面
市場が悪化したことを想定した支払能力比率の分析	金融市場資金による流動性ツールの使用に関する調査	コングロマリットの過剰資本‐計算方法を様々なレベルで審査するためのワークショップ	保険のストレス・テストに対する拡大当行グループのアプローチ‐主要なソルベンシー・リスクおよび波及メカニズムの分析
リスク選考度枠組の指数のレビュー	COVID-19による市場への衝撃がNIMの結果（ストレス・テスト）に及ぼした影響の見積もり	不動産リスクに対する拡大当行グループの流動性依存度（担保／モーゲージを含む。）‐分析の連携	保険投資の経済的リスク資本‐保険／銀行業務の相関に関する客観的調査

[2] リスク部は、ソルベンシーII規制の変更に引き続き注意を払っている。指令2009/138/EC（Pillar 1を含む。）の大部分を対象とする２回目の改訂が、欧州委員会、EIOPAおよび専門家の間で現在議論されている。

ナティクシス・アシュアランシズ

ナティクシス・アシュアランシズとは、ナティクシスにおける保険部であり、２つの事業ラインに分割される。

- 投資用および退職用の生命保険契約および養老保険のポートフォリオ、ならびに共済保険のポートフォリオの構築を主に行っている個人保険事業。
- 自動車保険、マルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護、医療、財産および災害保険のポートフォリオ構築を主に行っている損害保険事業。

投資ソリューション事業が優勢であることを考慮すると、ナティクシス・アシュアランシズが晒されている主なリスクは財務的なものである。また、同社は保険引受リスク（生命保険および損害保険分野）ならびにカウンターパーティ・リスクにも晒されている。

市場リスク

市場リスクは、主として、元本保証および利回り保証付きコミットメントを裏付ける金融資産（ユーロ建て保険契約：主要ファンドの貸借対照表で59.8十億ユーロ）について子会社BPCEビーが負担する。また、同社は資産減損リスク（株式市場もしくは不動産市場の低迷、スプレッドの拡大または金利上昇）ならびに金利が下落して元本および利回りの保証を実現するには収益が不足するリスクに晒されている。これらのリスクに対処するために、BPCEビーは近年、最低保証利回りのある保険契約のみを販売してきた。保険契約の95%超は最低保証利回りがゼロのものである。なお、最低保証利回りの平均値は0.12%である。

市場リスクを管理するために収益源を分散した。具体的には、新資産クラス（経済、インフラ等への資金提供）である。この分散は規制による制約や保険契約者に対するコミットメントおよび業務上の要件を考慮して毎年決定される戦略的配分のもと管理されている。

信用リスク

信用リスクは、ナティクシス・アシュアランシズ内部の基準および規制に沿って監視され、管理されている。2020年12月31日現在、固定利付ポートフォリオの63%は、A-以上の格付けが付与された有価証券に投資されている。

生命保険引受リスク

生命保険引受が晒されている主なリスクは、投資ソリューション事業に関係するものである。特に低金利環境において、有価証券への再投資が主要ファンドの投資収益を希薄化させるため、最大リスクは、償還の減少および／またはユーロ建てビークルの過剰な流入額である。ユニット・リンク保険契約の流入額を優先させるために、ユニット・リンク商品の設置、コミュニケーションキャンペーン、ならびに顧客およびネットワークを対象としたコミュニケーションキャンペーンを行うなどの措置を講じてきた。

損害保険引受リスク

ナティクシス・アシュアランシズが晒されている損害保険引受リスクは、子会社であるBPCEアシュアランシズが負担する。

- **保険料リスク：保険契約者により支払われた保険料が移転リスクと釣り合うことを保証するために、BPCEアシュアランシズは過去３年間の記録に基づき保険契約ごとに点数化するポートフォリオ監視方針を実施した。点数化において考慮するのは、請求の種別、請求の件数、費用およびその他当該事業固有の変動要因（例えば、自動車保険における過失割合および配当金／違約金の水準）である。こうした監視方針は、高額の保険金請求により生じる潜在的リスクの把握や適正な再保険の付保を手配するのにも役立っている。**
- **損失リスク：保険契約確認時には毎回、同業者により広く認識されており、規制当局により要求される手法に基づき支払引当金の保険数理的評価を行う。**
- **大災害リスク：大災害リスクは、多数の保険金請求が発生する甚大な事象（嵐、民事責任リスク等）に対するエクスポージャーである。そのため、このリスクは、例えば自然災害や攻撃の場合は政府を通じて、とりわけ嵐や民事賠償請求の場合には民間再保険会社を通じて、または再保険プールを通じて再保険される。**

カウンターパーティ・リスク

ナティクシス・アシュアランシズが晒されているカウンターパーティ・リスクは、主に再保険のカウンターパーティーに関連するものである。このリスクを管理する上で鍵となるのは、再保険会社の選定である。

- **ナティクシス・アシュアランシズは、国際的に認知されている格付会社三社のうちの一社以上から財務格付けを得ており、スタンダード・アンド・プアーズの基準のA-以上に相当する格付けを得ている再保険会社と取引を行っている。**
- **複数の再保険会社を利用することでカウンターパーティーの分散を確保し、カウンターパーティ・リスクを制限する。**

コファス

コファスは、その活動を通じ５種類の主要リスク（戦略リスク、信用リスク、財務リスク、オペレーショナル・リスクおよびノンコンプライアンス・リスクならびに再保険リスク）に晒され、そのうちの主な２つのリスクは、信用リスクと財務リスクである。

信用リスク

信用リスクとは、債務者が拡大当行グループの保険契約者に対する債務を弁済しないことによる損失リスクとして定義される。コファスは多数の手続により信用リスクを管理しており、この範囲には、商品方針、価格決定、信用リスク・ヘッジの監視およびポートフォリオの多様化に関する条件の承認が含まれる。信用リスクは、エクスポージャー（国、セクター、債務者等）の集中により悪化する可能性がある。従来、コファスは発生頻度リスクとイベントリスクを区別している。

- **発生頻度リスクとは、多数の債務者による支払遅延が突然大きく増加するリスクをいう。このリスクは、瞬間損失率[3]を監視することによって、各地域および国ごとに測定される。エクスポージャーおよびポートフォリオの監視について、拡大当行グループは、詳細なリスク監視を定めている。したがって、支払遅延の分析は、上級管理委員会により週単位で、またコファスの引受委員会により月単位で行われる。異なる引受分野の損失率もコファスにおいて連結レベルで監視される。**
- **イベントリスクとは、同一の債務者または債務者グループに関して記録される異常に高い損失のリスクまたは同一国に関する累積損失のリスクをいう。イベントリスクはコファス・リ・エスエーの再保険によりカバーされる。**

各地域および国の週単位および月単位の監視に加えて、コファスは以下に基づくシステムを実行している。

- **債務者１人あたりの一定金額を超える保険給付のための引当金の集中化（後に情報、引受けおよび回収業務の能率を高めるために事後分析される。）**
- **すべての債務者を対象とした債務者リスク評価（DRA）システム**
- **債務者リスク評価（DRA）に基づく一定水準の残高を超えてコファスの引受部門による総予算の承認および設定をもたらす、引受リスクの監視**

信用リスクポートフォリオの分散

コファスは、債務者による債務不履行、ある業務分野の低迷または一部の国における不利な事象がその損失率全体に不均衡な影響を及ぼすリスクを最小化するために、分散された信用リスクポートフォリオを維持している。また、保険契約には、契約期間中に信用限度を変更する条項も含まれ、信用保険会社は該当する債務者への新規販売に対する信用保険の補償額を減額し、または解除することができる。この規則の例外として、かつ保険契約者の専門知識に応じて、コファスは、残高が契約金額を超えないように信用限度額を設定する際に、一定の保険契約者に対して、自らこれを設定する権限を一定程度付与することができる。

引受決定は、様々な引受センターの仲裁人グループによって行われる。仲裁人はリアルタイムで業務を行い、高度なATLAS仲裁制度を通じてネットワークが形成されている。これらの引受決定は、拡大当行グループの仲裁部門の責任の下に置かれた全体リスク引受方針の一部である。

保険付債権ポートフォリオの全体的な質は、リスク評価によって加重されたエクスポージャー額を保険料の推定額と比較する指標によって監視される。この指標は地域別に分類されている。

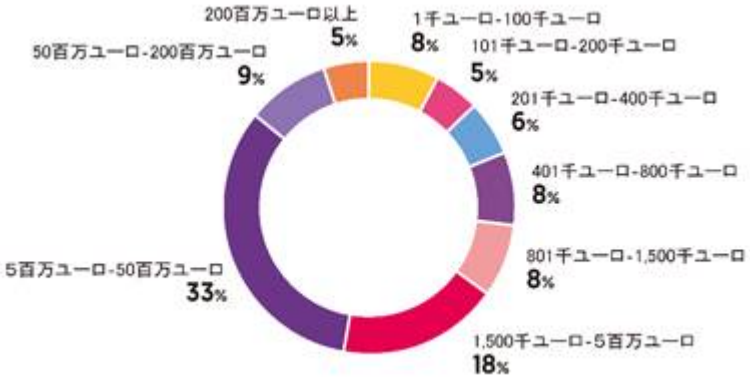
さらに、コファスのリスクの大部分が短期のものであるという事実（未払保険金総額の95%）により、コファスは、比較的速やかに債務者または債務者グループに関してカバーされるリスクを軽減し、支払能力の低下を予測することができる。

拡大当行グループの信用リスク基準の遵守を確保するためにレベル２の規制が設けられている。

---

[3] **瞬間損失率は、損失率の推移を再構築するために使用される週間指標である。これは各地域および各国につき監視され、コファス内の週次報告の対象となる。これにより、仲裁人はポートフォリオの進展を監視し、起こり得る悪化を検出し、後日是正措置を実施することができる。**

下記のグラフは、2020年12月31日現在、コファスが負担した総信用リスクエクスポージャーを債務者ごとにその内訳を分析したものである。



財務リスク

コファスは、戦略的配分、保険会社を律する規制および自身の負債管理に関する制限を明確にして財務リスクの管理を組み込んだ投資方針を実施している。実施する投資戦略は、拡大当行グループの保険契約者に対するコミットメントを果たすとともに、定められたリスク枠組内で投資および業績を最適化することを可能とするものでなくてはならない。

そのため、財務リスクの管理は基準と統制の厳格なシステムに基づいて行われ、これは定期的に見直されている。

・金利リスクと信用リスク：コファスの割当の大部分は、安定的かつ経常的収益を保証する固定利付商品である。2020年12月31日現在、債券ポートフォリオのモディファイド・デュレーションは意図的に５が上限とされ、4.17であった。ギリシャのソブリン債に対するエクスポージャーは当年度もなかった。戦略的割当の一環として、かつ健康危機に対応して、コファスはかかる危機の初期から投資ポートフォリオのリスク軽減を目的とした措置を実施した。２月末からポートフォリオ内のすべてのカウンターパーティーに対する審査を行ったこと、イタリアおよびスペインの国債、新興市場債券および高利回り債、投資格付がBBBの社債および株式に対するエクスポージャーを減少させて金融市場に切り替えたおかげで、このリスクは制御された。

・為替リスク：コファスの投資対象の大部分はユーロ建てである。その他の通貨を使用している子会社および支店は、同じ適合原則に従わなければならない。また、拡大当行グループのすべての欧州事業体を含むポートフォリオの大部分については、適合原則に従わない通貨への投資について、為替リスクを体系的にヘッジしている。その結果、2020年12月31日現在、当該ポートフォリオの米ドル建て、英ポンド建て、円建て、ノルウェー・クローネ建て、スウェーデン・クローナ建ての債券への投資は、当該ポートフォリオを担当する運用会社によりユーロに対し体系的にヘッジされている。子会社が行う外貨建取引については、関連するヘッジの要否を案件ごとに判断するため、拡大当行グループが監視を行っている。

・株式リスク：エクスポージャーはポートフォリオの10%未満に抑制されており、その中核事業と関連して、ユーロ圏に集中している。2020年12月31日現在、株式は投資ポートフォリオの5.3%を占め、これにはユーロ圏の市場に上場する株式５%が含まれる。この投資は、ユーロ・ストックス50インデックスにおいて部分的にヘッジされた。かかるヘッジは、投資対象や保有株式の未実現キャピタル・ゲインまたは未実現キャピタル・ロスの金額に従って調整される可能性がある。

・カウンターパーティ・リスク：カウンターパーティーに対する最大エクスポージャーは、運用資産の５%に設定されており、短期エクスポージャーについては例外的に除外される。2020年12月31日現在、拡大当行グループが保有する債券の95%超がBBB-以上の中間格付けを有しており、CCCの格付けを受けたエクス

ポージャーは存在しない（いずれも、国際的に広く知られた格付機関最低１社から付与された格付による。）。

・流動性リスク：2020年12月31日現在、満期まで３年未満の短期エクスポージャーは、債券ポートフォリオの有価証券のうち38.8%とわずかに減少した（2019年度は48%）が、満期まで５年超の有価証券は増加した（2019年度は31.6%であったのが、39.8%となった。）。これは、債券ポートフォリオの期間が増加したことに起因する。ポートフォリオの大部分は、OECD市場に上場されており、現在のところ、これに付帯する流動性リスクは低いと考えられる。

コファスの投資方針を遵守するレベル２の規制もまた実施されている。

CEGC

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コションは、拡大当行グループの担保および保証保険プラットフォームである。CEGCは引受リスク、市場リスク、再保険会社の債務不履行リスクおよびオペレーショナル・リスクに晒されている。

健康危機の影響を大きく受けた経済を背景に、住宅ローンの組成は引き続き非常に堅調であった。2020年度中、損失率が既経過保険料（総再保険比率）の27%であったことから、引受リスクに対する強い抵抗があった。引当金は、リスクの見込みが高まったことおよび特定の担保の期間が延長されたことを考慮して調整された。

2016年１月１日に施行されたソルベンシーIIに基づく健全性制度上、CEGCは、ACPRの承認を受けた部分内部モデルを利用している。したがって、CEGCは、住宅ローンに関するフランスの金融システムの健全性を向上させるために住宅ローン保証者に適用される一定の要件を満たしている。

2020年度中、CEGCは、150百万ユーロの劣後債を発行し、支払能力資本基準の適格株式資本を強化するため（2020年第４四半期の支払能力比率は140%であった。）にTier-2に分類される資本水準を400百万ユーロに引き上げた。

引受リスク

引受リスクは、CEGCが負う主要なリスクである。これは本質的にはカウンターパーティ・リスクであり、CEGCによって保証の受益者に供与されるコミットメントは、個人または法人の被保険者に直接的なエクスポージャーをもたらす。これらの規制対象コミットメントは、貸借対照表上では負債として引当金計上され、その金額は2020年12月31日現在で2.52十億ユーロに達した（2019年度末から16%増加）。

CEGCの規制対象コミットメントの金額（単位：百万ユーロ）

CEGCの活動	2020年12月	変動（2020年12月対2019年12月）
個人顧客	2,264	14.2%
一戸建て住宅建築業者	35	46.2%
不動産管理業者－不動産業者	16	1.6%
企業	43	23.7%
不動産開発業者	22	25.3%
専門家顧客	86	10.2%
社会経済－公営住宅	51	2.8%
仕組担保	7	(20.4%)
合計	**2,524**	**15.6%**

市場リスク

CEGCの短期投資ポートフォリオは、2020年12月31日現在の貸借対照表上では引受引当金をヘッジする約３十億ユーロとなった。資産の市場価値は、2020年度第１四半期に急落した後に回復し、2020年12月31日現在の未実現キャピタル・ゲインの金額は242百万ユーロ（2019年12月31日から35百万ユーロ増加）であった。

短期投資ポートフォリオに関連する市場リスクは、CEGCによる投資の選択に限定された。

同社のリスク制限は、財務管理憲章およびオストラムとの間で締結された資産運用契約に定められる。保険会社であるCEGCは、保険請求に対する払込みを行う前に保険金を回収するため、資金調達を行う必要はない。また、投資ポートフォリオは自己資金および技術的準備金により完全に担保されるため、CEGCは転換リスクを負わない。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
CEGCの投資ポートフォリオ（*単位：百万ユーロ*）	**貸借対照表価額（引当金を除く。）**	**割合(%)**	**時価**	**貸借対照表価額（引当金を除く。）**	**割合(%)**	**時価**
株式エクスポージャー	272	9.1%	2,324	194	7.7%	213
債券	2,126	71.1%	286	1,771	70.2%	1,934
分散	197	6.6%	204	159	6.3%	162
現金	163	5.4%	163	194	7.7%	194
不動産	192	6.4%	208	187	7.4%	202
FCPR	18	0.6%	26	16	0.6%	23
個人債務	19	0.6%	19			
その他	2	0.1%	2	2	0.1%	2
合計	**2,989**	**100%**	**3,231**	**2,523**	**100%**	**2,730**

再保険リスク

CEGCは、その債務ポートフォリオを、その活動に適合した再保険プログラムを実施することでヘッジしている。

融資保証において再保険は、規制目的上の自己資本を管理するための手段として利用される。再保険は、経済不況により担保付貸付金残高の２％までの損失が発生した場合に保証受益者を保護する。

コーポレート・セグメントにおいてこのプログラムは、高リスクをヘッジしCEGCの資本を保護する目的で使用される。これは、CEGCの損益計算書に重大な影響を及ぼす可能性のある３つの主要な個別損失事由（カウンターパーティーまたはカウンターパーティーグループに関連する損失）を補填するために測定されている。

再保険会社の債務不履行リスクは、カウンターパーティーの集中度および格付けの制限により統括される。CEGCの再保険プログラムは、スタンダード・アンド・プアーズの格付けでA以上の評価を得ている国際的な再保険会社により構成された委員会によって引き受けられている。

次へ

2(2).12　気候リスク

2(2).12.1　ガバナンス及び構造

グループBPCEは、2019年１月１日より、BPCEリスク部のリスクガバナンス部門内に気候リスク部を設置した。同部の設置を受けて、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの事業所に気候リスク担当者が配置され、また、2020年夏には拡大当行グループの子会社にも配置された。気候リスク部は、気候リスクおよび環境リスクの統制、戦略および管理に関し多数の施策を実施した。

拡大当行グループの会長が議長を務め、BPCEの執行管理委員会のメンバー３名によって構成される気候リスク委員会が設置されたことは、拡大当行グループがこの問題に関心を持っていることを示すものである。この半年に１度の委員会は、2020年12月５日に初めて会議を開催し、拡大当行グループおよびその各種事業ラインに部門の枠を超えた視点から気候問題に対処する機会を提供している。

2(2).12.2　気候リスクに特化した部門の統合促進及び環境・社会・ガバナンス（ESG）基準

信用リスク

ESG基準は拡大当行グループ全体のリスク方針に組み込まれ、セクター別方針において適用されている。2019年以降、気候リスクの検討は、信用リスク部による拡大当行グループのセクター別方針の見直しの都度更新されてきた。

ESGリスクのセクター別のレビューは、CoREFI（CSRチームおよび気候リスクチームによって構成される、非金融リスク委員会）によって2020年第１四半期に実施されたが、各セクターは、少なくとも２年おきに、また、必要および状況に応じてこれより頻繁にレビューの対象となる。CoREFIは、下記のESGメソドロジーに従い、ESG基準に基づくセクター格付を策定している。この格付けおよび分析手法は、2020年６月12日に、基準および手法委員会によって認証された。CoREFIの格付けにより、セクター監視委員会によるセクター分類の認証が可能となり、各機関および各子会社に通知された。

気候リスク部は、2020年末より、法人顧客の分析表にカウンターパーティーの非金融リスクに関する注記およびその事業部門に内在するESG課題についてのメモを添えている。レビュー対象の法人の格付けは、非金融格付機関によって計算されている。ESG課題に関するメモは、上記のCoREFIのセクター方針の分析を基礎としている。これらの要素は信用委員会および与信に活用される。

ESGメソドロジーは、環境・社会・ガバナンスの基準を与信およびリスク監視におけるリスク分析に組み込むことを目的として策定された。これは、セクター方針の分析に適しており、個別の分析にも用いることができる。

ESG分析は、次の５つの構成要素に分けられる。

1)　当該セクターに関する気候リスクおよびESGリスクの評価を可能にする、現在および今後の課題および規制についての背景説明。

2)　提案および留意点：ESG基準（物理的気候リスク、移行気候リスク、生物多様性の喪失に関するまたは生物多様性の低下につながるリスク、社会リスクおよび社会的リスク、ならびにガバナンス・リスク）に関する当該セクターの脆弱性をまとめた表の提供。

3)　国内のまたは国際的な協定および基準の遵守：このセクションには、分析対象のセクターにおいて有効な指標、規範、ラベルおよび基準が含まれる。

4) 非金融格付：機関および子会社の融資を受けている当該セクターの主要なカウンターパーティー３名を特定したうえで、主要格付機関から付与された非金融格付の説明を提案する。

5) 欧州タクソノミーの考慮：欧州タクソノミーは欧州の炭素排出量を2030年までに60%削減し、2050年までにカーボン・ニュートラルになるという目標のもと経済活動の持続可能性を判断するための具体的な基準を定めている。

ESG基準の組込みを強化するために、2019年中にESGアンケートが作成され、2020年に拡大当行グループの機関で共有された。10の質問によって構成されるこの面談指針により、顧客サービス責任者はESGの課題に関する顧客の成熟度について情報を収集することができる。その結果、当該企業の戦略について対話し、銀行を持続可能な経済への移行にあたり当該顧客を支える最適なパートナーとして位置付けることが可能となる。目的は、このデータを融資判断およびリスク監視に活用することである。実用については現在、コミットメント部およびリスク部のほか、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュのネットワークならびにバンク・パラティーヌの気候担当者とともに準備中である。最後に、このESGアンケートは、セールス部門およびマーケティング部門ならびにコミットメント部およびリスク部に所属する拡大当行グループの従業員や、プロ顧客および法人顧客の気候および環境問題に対する意識を高めるためのツールでもある。

ナティクシスも、ESRスクリーニング・ツールという、ESGアンケートと同時に開発され、カウンターパーティーのプロフィールに適応するツールを有している。2020年中に全地域に段階的に導入されたこのシステムは、既存のリスク管理システムに統合された２段階の評価によって構成されている。

第一段階においては、顧客を、それぞれの営業の状況、非金融リスク管理システムの成熟度、対象となる可能性のある論争およびナティクシスとの間の取引関係に応じて警戒カテゴリーに分類する。

第二段階においては、最も重大なESGリスクの深く掘り下げた分析が可能である。最も感応度が高いと認定されたカウンターパーティーを中心に、通常は、顧客との直接的な交流を伴う。

さらに、グリーンファイナンスへの移行を促進するために、ナティクシスは、自らの財務活動を気候変動に関するパリ協定の目標に段階的に合致させるためのツールであるグリーン加重要素を活用している。

金融リスク

債券ポートフォリオの分析は、2020年初頭より気候リスク部が各機関に対して提供している。この分析の目的は、非金融格付機関が付与した格付けに基づく信頼性の高い情報を各機関に提供することである。この情報により、各機関は、格付機関が提供する環境・社会・ガバナンスの要素に照らしてそれぞれの流動性ポートフォリオを管理することが可能となり、ESG基準の導入についてコミュニケーションを図ることができる。2020年末には、2020年にこの分析を希望した機関のために（全体への対応は2021年に実施する。）、すべての投資についてこのESG情報の補足が行われた。各機関によるこれらのツールの理解が進むにつれ、財務基準に加えて、このESG基準に基づいて投資方針を策定する必要が生じる。これらのポートフォリオがパリ協定のプラス２℃目標に合致しているか否かを評価するため、当年度中に調査が実施された。

マクロリスクのマッピング

2019年以降、マクロリスクのマッピングでは「戦略的リスク、事業リスクおよび生態系リスク」のカテゴリーに気候リスクを含めている。関連度を評価するために当初の指標が定義され、監視下にあり、2017年に遡るACPRの定義に基づく「ブラウン」資産の額、再生可能エネルギー資産の額およびセクター別の気候引当金が測定される。

これらの指標（変更の可能性がある。）により、残高の初期特定および移行気候リスクに対する従業員の意識向上が可能となる。

ACPRリスクとECBリスクのマッピングに基づき、気候リスクは将来の予測に関するリスク分析において明確に特定されている。

物理的気候リスクに対する資産エクスポージャーを特定するためのツールの開発

気候リスク部によって物理的気候リスクに対する資産エクスポージャーを特定するためのツールが開発された。複数のデータソースが用いられ、物理的気候リスクに対するエクスポージャーを詳細に把握することができる。より一般的には、このツールにより顧客担当者およびグループBPCEの地域機関のリスク部が、問題となっている気候危機に対する自己の顧客のエクスポージャーの概要を把握することにより、リスク管理を円滑に行えるようになるだけでなく、潜在的なリスク、顧客にとっての適応機会および銀行が融資すべきプロジェクトの特定が可能となる。

2(2).12.3　啓発及び研修

啓発／研修

気候リスクに対するテーマ別版リスク研究の活用

気候リスク研究は、リスク部がCSR／持続可能な開発部門と緊密に連携して開発した対話型の研修ツールである。このツールは、気候リスクとその影響および環境・社会・ガバナンスの問題について、拡大当行グループの全従業員の意識を高めることを目的としている。この対話型の研修モジュールは、拡大当行グループの研修プラットフォームからアクセスできる楽しいクイズである。

MOOCs形式のリモート学習

気候リスク部は、気候リスクとそれが銀行および保険会社にもたらす課題に関するオンライン研修を、適切なプラットフォーム上で開発している。この研修は、動画、インタビュー、プレゼンテーションを組み合わせた１時間ずつの複数の章で構成され、拡大当行グループの全従業員がアクセス可能である。このオンライン研修の目的は以下のとおりである。

・　気候変動の課題とそれに伴うリスクの理解。

・　顧客に重くのしかかる気候リスクとその財務上の影響の特定。

・　関連ツールを用いた気候リスクの分析。

・　銀行および保険会社向けの機会および行動手段の形式化。

同研修の導入は2020年末に開始され、2021年も継続する予定である。

気候リスクに関するリフレクション及び啓発ワークショップ

2020年度には、拡大当行グループの各セクター（リスク、コミットメント、CSR、商業、法務、保険等）を集めて、四半期ごとにリフレクション・ワークショップが開催された。この交流の機会は、洪水、干ばつ、ひょう害等の物理的気候リスクの実例に基づいている。2021年度中には、移行リスクの実例が整備される予定である。これらのシナリオの目的は、銀行および保険会社向けのケーススタディに関連する主な影響および機会を特定することと、主な予防措置（災害に晒されるリスクの軽減）および可能な保護措置（災害発生中の影響の低減）を含む行動計画を策定することである。互いに補い合うために集められた参加者は、これにより、気候リスクの多様な側面を理解し、各自のスキルと経験を発揮している。

セクターの創設とその調整

2020年６月、ACPRが2020年５月に公表した報告書「銀行による気候リスクの統制および管理：ベストプラクティスの実例（Governance and management of climate risks by banking institutions:some best practices）」において行った提言に従い、気候担当部が新設された。担当者は、各拡大当行グループ会社のリスク部に配置されている。その役割と使命は以下のとおりである。

・ 機関のリスク管理およびコンプライアンス担当取締役、さらには機関の管理機関に報告できるようにするために、気候リスク部の業務を常に把握しておくこと。

・ これらの問題に対する意識を高め、内部での議論を促進するために、関係するチームに対して現地での業務の中継役となること。

・ 事業所の業務に影響を与える可能性のある規制変更や市場取引について情報を得ること。

・ 特定のプロジェクトを専門とするワーキンググループからの要求に対応すること。

これに関連して、同セクターのローンチ日が９月11日金曜日に設けられ、気候リスクの観点から導入され、または現在導入が進められているすべてのシステムが紹介された。

気候リスク部は、四半期ごとに内外の専門家による朝食会議を開催している。同会議では、最新ニュースの発表だけでなく、気候リスクに関するツールやプロジェクトについての議論も行われ、追加的なコミュニケーションの機能を果たしている。

イントラネット上のディスカッショングループも、気候リスクとサステナブル・ファイナンスに注力している。このチャネルは、拡大当行グループ内での同テーマに関する最新情報の発信に活用されている。

気候リスク部は、2020年10月より、月刊ニュースレターを発行している。ニュースレターでは、当月の主要なプロジェクトや最近のイベント、今後のイベントのほか、主要な気候関連のニュースを紹介している。

市場会議への参加及びコミットメント

拡大当行グループは、以下の委員会に参加している。

・ AMFの気候およびサステナブル・ファイナンス委員会が2019年７月２日に創設された。当該委員会の役割は、サステナビリティおよびよりサステナブルな活動のための資金調達について、その慣行を築き、透明性を高め、その取込みを促進することである。

・ ACPRの気候委員会は、各銀行および保険会社が請け負ったコミットメントの定期的な監視および評価を行い、かかるコミットメントが各機関の戦略的ガイドラインに沿ったものであることを確保している。当該委員会は、フランスが創設したNGFS（Network for Greening the Financial System（気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク））とも連携しており、現在NGFSに加盟する中央銀行および国際的な監督組織は合計で約50に上る。

・ FBFの気候委員会は、グループBPCEの役員会会長が委員長を務める。FBFは、そのメンバーに対し、カーボン戦略を導入すること、ならびに自社のポートフォリオの気候リスクに対するエクスポージャーを評価する手法および投資ポートフォリオを２℃シナリオに合致させる手法を構築するにあたって監督当局と協同することを働きかけた。

2019年９月23日、ナティクシスとグループBPCEは、持続可能な未来を構築し、国連の持続可能な開発目標および2015年気候変動に関するパリ協定に従うための銀行業界の役割および責任を定める「責任ある銀行業務のための原則」に署名した。グループBPCEおよびナティクシスは、これに加盟することにより、自らが人々および地球に与えるプラスの影響およびマイナスの影響について透明性を確保するべく取り組んでいる。グループBPCEおよびナティクシスは、中核事業のうち、最も大きな影響を及ぼす部分に重点を置く。グループ

BPCEおよびナティクシスは、国際的な目標および地域の目標に沿ってプラスの影響を強化し、マイナスの側面に対処するべく、野心的な目標を設定したうえで、これを公表し、実行していく。

グループBPCEは、欧州銀行協会の「ネット・ゼロ・イニシアチブ」の取り組みにも貢献しており、その目標は、気候リスク管理方針において進展を遂げることおよび環境に関する専門性を高めることである。

2(2).12.4　規制環境

ストレステスト

ACPRの気候パイロット演習

グループBPCEは、ACPRの気候パイロット演習に参加している。この演習は、2020年５月に開始され、フランス銀行が演習用の予備的シナリオおよび仮定や、分析の枠組みを公表している。この演習は、信用リスクおよび市場リスクならびに移行リスクおよび物理的リスクについて、保険会社および銀行を対象としているが、金融機関の支払能力は対象としていない。この分析はフランスの国家低炭素戦略（SNBC）を参照して、フランス、欧州（フランスを除く。）および米国における感応度の高いエクスポージャーの少なくとも80～85%を対象にセクター別に実施されている。この演習は、2050年までのマクロ経済変数および財務変数の５年ごとの予測に基づいて実施され、まず2025年に静的な貸借対照表が用いられ、2030年から2050年までは動的な貸借対照表が用いられる。この演習は、ACPRが選択した３種の炭素排出量および価格のシナリオ（秩序ある移行、移行遅延および移行加速）と移行しないシナリオに基づいている。

演習の目的は以下のとおりである。

- 気候変動に関するパリ協定の国際的な目標を達成するためのゼロ炭素経済への移行または増加する異常気象現象に対するフランスの金融システムおよび金融機関の回復力を検証すること。
- 気候リスクの課題を長期的な戦略的意思決定に取り入れるために金融機関の間で気候リスクの課題に対する意識を高めること。
- 各種の移行シナリオに伴うコストの評価を行うこと。
- 現在の測定ツール、データ、手法および指標の限界および欠点を把握すること。
- 監督当局が、気候リスクが金融機関の安定性に及ぼす影響を分析・評価するためのツールを手に入れること。

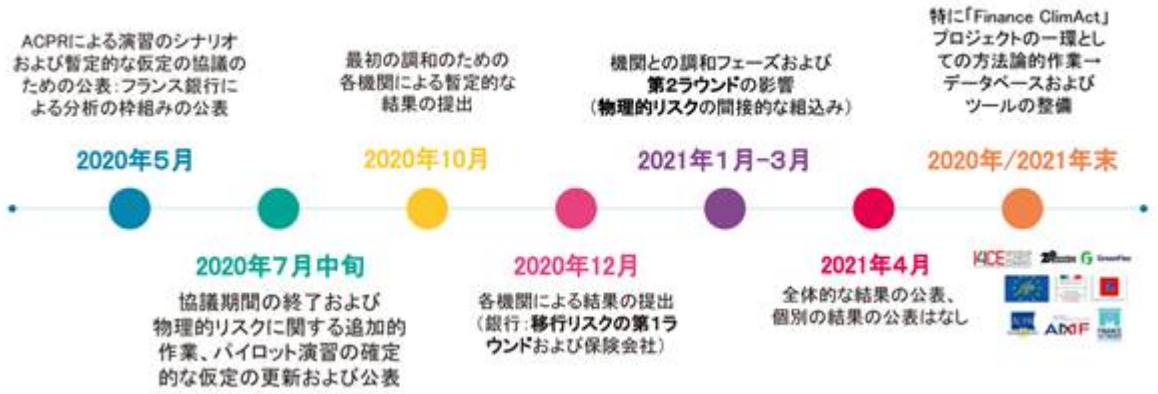
この目的のために、BPCE S.A.およびナティクシスのリスク部は、他の部門と緊密に連携して以下の事項を行っている。

- 演習に活用することのできるデータの特定。
- 投影モデルの構築および実行。
- グループBPCEの事業上の目標に沿った戦略的なセクター改革の確立。

この演習は、フランスの保険会社の寄与に基づき物理的気候リスクを考慮する第２ラウンドの組込みをもって2021年前半に終了する。

グループBPCEは、このパイロット演習により、これらの気候モデリングの課題についての社内のスキルを養うことができ、仮定と予測の詳細をさらに検討することによって、この演習を再活用することができる。

この演習に関するACPRおよび内部の公表物のスケジュールは下図のとおりである。



欧州銀行監督機構（EBA）の目的

EBAは、気候関連リスクに対する銀行の脆弱性を把握し、物理的リスクと移行リスクの影響を受けるおそれのあるエクスポージャーの関連性を定量化することを主たる目的とする、専用の気候変動ストレステストの開発を目指している。気候ストレステストの枠組みは現在構築中であり、堅固な枠組みの設計には複数の制約がある。

短期的には、EUの銀行の定期的なリスク評価の一環として、2020年後半に、任意参加の銀行のサンプルについて、気候リスク感応度分析が実施されている。この演習は移行リスクに重点を置き、通常EBAが実施する演習の期間よりも長い期間を対象とする可能性がある。

感応度分析の目的は、気候変動リスクに対する銀行の脆弱性をよりよく理解し、任意参加の銀行の作業に基づいて、欧州タクソノミーに従って銀行が保有するグリーン・エクスポージャーの額の初期の見積りを示すことにある。

欧州タクソノミーの活用

グループBPCEは、現在策定中の欧州タクソノミーを活用する準備を進めており、これを各種の分析に取り入れようとしている。欧州タクソノミーの基準はセクター別与信方針においても再現され、情報システムや顧客モニタリングに組み込むための戦略的な作業に反映する際の基礎として用いられる。

BPCEおよびナティクシスは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）と欧州銀行連盟（FBE）が2020年夏に実施した、欧州タクソノミーを銀行資産に適用する方法に関する市場調査に自主的に参加した。

これにより、異なるセクター出身の複数のカウンターパーティーについて、タクソノミーの原則に従って分析を行った。分析手法、確定的な指標を得るために用いられた仮定、および直面した問題は、全体としてよりよくこの演習を管理するために、欧州の銀行間で共有された。この演習の主な結論は、(i)この分析プロセスのおかげで顧客に関する知識は向上したが、(ii)分析に必要な情報の入手が困難である、というものである。実際、企業が欧州タクソノミーにおいて参照されている指標を公表することは稀であり、公表しても不正確であるため、仮定を設定するか、分析に含まれる一部のセクション全体を除外せざるを得ず、結果が不完全なものとなる。

BPCEおよびナティクシスはまた、資産ポートフォリオのうちグリーン部分を収集することを目的とした欧州銀行監督機構（EBA）による感応度演習にも自主的に参加している。2020年末には、EBAは自らの分析を継続すると同時に、任意参加の銀行の内部でも分析が行われている。この演習では、UNEP FIやFBEが実施した演習と同じ問題、すなわち、情報の入手困難と公表物の統一性の欠如に直面した。

2(2).13　報酬方針

経営執行機関のメンバーおよび同人の専門家としての活動が企業のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に対して支給される報酬に関する方針および実務についての情報は、以下のウェブサイトにおいて閲覧可能である。

https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

３(1)【業績等の概要】

3(1).1　BPCE S.A.グループ

「第３－３(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3(1).2　グループBPCE

「第３－３(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

３(2)【生産、受注および販売の状況】

該当事項なし。

３(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、BPCE S.A.グループの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析が記載されている。2020年12月31日現在のグループBPCEのIFRS連結財務書類は、第一部　第６「経理の状況」３「その他」に記載されている。

本項において、将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものである。

3(3).1　2020年度の重要な事象

3(3).1.1　経済および金融環境

2020年度：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連した前代未聞の世界景気後退

2020年度、コロナウイルスのパンデミックは、国際的な環境およびフランス国内の環境を深刻に変化させた。多くの政府、特にユーロ圏の政府は、厳格なロックダウン措置を適用し、それは時として２ヶ月以上続き、４月には世界の人口の40%以上が影響を受けた。このロックダウンは、流行第２波の出現により、ヨーロッパおよびフランスにおいて再開された。この本質的に政治的な決定は、健康の理由のためにのみ下されたが、稼働可能な労働力が突如として減少したため、世界中で生産が停止されたことによる、前例のない、驚くべき、予期せぬ外因的なショックが生み出された。これにより、当年度上半期に大西洋両岸において、次いで第４四半期においてヨーロッパにおいて、実体経済の「管理された」崩壊が起こり、サービス部門において深刻な縮小が発生した。さらに、原油価格（ブレント）は、まず、主として歴史的に前例のない需要ショックのために、健康危機中の３月から４月に暴落した（４月21日には１バレル当たり20ドルを下回った。）その後、原油価格は、５月から徐々に回復し、12月31日には１バレル当たり51.7ドルとなったが、これらはOPECプラスの例外的な減産によるものであり（１日当たり9.7百万バレル減）、また11月以降に効果的かつ迅速なワクチンの希望が出てきたためである。さらに、11月３日のジョー・バイデンの米国大統領選挙後における2020年度のもう１つの不確定である、合意なきブレグジットは起こらなかった。最終的には、12月24日に不完全な土壇場の妥協に達した。英国は、英国の漁場に関する問題を解決するのに加えて、割当てまたは関税なくして商品・サービス市場に対する相互的なアクセスを保存している。

この前代未聞の景気後退は、自動的に、全体的なデフレのプロセスの引き金となり、経済的および社会的構造の実行可能性を破壊する可能性がある。この蓋然性の高いおそれによって、世界中の政府当局および中央銀行総裁は、超迅速で、極めて大規模で、暗黙の裡に協調され、実質的に補完的な金融・財政対策を講じざ

るを得なかった。その狙いは、失業の急増による即座の収入の喪失から民間企業従業員を保護し、流動性の欠如による全体的な金融パニックおよび健全な企業の倒産を回避し、ひいては長期的に活動を復活させることである（750十億ユーロのヨーロッパの計画および100十億ユーロのフランスの計画等）。中央銀行は、発行された公債および社債の最後の拠り所となる買い手となっており、中央銀行のバランスシートにおける長期保有は、これらの新たなコロナ債の暗黙の現金化となっている。おそらくECBに先立って、FRBは、「平均的な」インフレ目標の原則すらも修正し、成長目標を全面に押し出している。これにより、FRBの金融政策はより緩和を進めているため、ユーロに対してドル安となっている。この「どんな代償を払ってでも」という先を見通したアプローチは、経済史における財政的および金融的な正統性の原則に反しており、この危機のもう一方の特異性である。長期金利は、かつてないほどに超緩和的となっていた金融政策の影響、およびデフレ環境により、自動的に大きな影響を受けた。代替可能な10年物フランス国債（OAT）は、2019年度の0.13%に対して、2020年度の平均でマイナス0.15%であった（12月にはマイナス0.34%）。また、３月には、株式市場の大暴落があり（２月19日から３月18日までに、CAC40は38.6%下落した。）、その後株式市場は比較的めざましい上昇を見せたが（CAC40は2019年度末の5,978ポイントに対して12月31日には5,551ポイントとなり、マイナス7.1%の下落にとどまった。）、これは財政・金融政策の広範な追加支援、ひいてはワクチンの発表によるものであった。

フランスは、そのGDPがINSEEによれば2020年度に最終的に約8.2%減少しているが、２回の連続するロックダウンを受けているが、３月17日から５月11日までの１回目は、10月末から12月15日までの２回目よりもはるかに深刻な経済的な影響があった。実際、２回目の条件は、春に実施されたものよりも若干制限が緩く、期間も短かった。2019年度末と比較した推定の活動損失は、11月にはマイナス12%、12月にはマイナス８％となった（４月にはマイナス31%）。活動の縮小は、当年度上半期においてドイツと比較してより劇的であり、2019年度第４四半期と比較してマイナス18.9%に達したが、その後第３四半期には、強力なテクニカル的なリバウンドにより、この差はマイナス3.7%まで縮小した。これは、手厚い公共財政支援の恩恵を受けたものであり、夏の初めには家計消費が危機前に近い水準に戻った。

その後、第４四半期の落ち込みにより、この追い上げの勢いが妨げられた。

しかしながら、この深刻な景気後退によって、前例のない消費縮小（強制的な貯蓄、そして予防的な貯蓄）および購買力の保存を理由として、１回限りの印象的な貯蓄率の増加が生じ、その結果として、家計における金融投資が増加した。その減少は0.3%にとどまったが、これはインフレ率の低下（年率平均0.5%。2019年度は1.1%。）、および特に、部分的な失業手当によるものであった。後者の恩恵により、雇用の減少は2.3%にとどまり、活動の減少よりもはるかに小幅にとどまった。企業の利益率は、年平均で約４ポイント低下した。最後に、危機による歳入減少の大半は、一般政府によって負担され、公共債務はGDPの120%に達した。

3(3).1.2　当年度の重大な事象

2020年度は、コロナウイルスによる健康危機の管理によって特徴づけられた。グループBPCEは、その支払能力、流動性およびリスクに関して、極めて健全なファンダメンタルズをもって危機に突入したが、危機の影響に対処するための複数のイニシアティブを講じた。BPCEは、危機およびその予想される延長に耐える以上のことをしたが、これは特に、２つの主要なネットワーク（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））における非常に良好な活動水準によるものであった。可能な限り密着して顧客を支援し、最良の金融ソリューションを発見するために顧客に協力するために、すべてのチームが動員された。事業継続計画は、従業員の健康および安全を保護し、顧客のための業務を促進し（支店の開店、ATM、コミュニケーションおよび新たな健康保護措置の適用）、内部手続きを維持する（資金調達、経理、規制の遵守等）ために実施された。デジタル技術の大規模な利用が必要となり、デジタル・ソリューションの展開が増強された。

経済および顧客を支援するために、グループBPCEは、健康危機により最も影響を受けた会社および専門家に対する投資貸付の自動的な６ヶ月繰り延べ（2020年３月20日付で発効）を発表し、2020年度において425,000

件以上の返済猶予が締結された。観光、ホテルおよび飲食業部門のための当初の返済猶予は、６ヶ月間延長されている。リテール・ネットワークは、すべての申請を即座に検討することを約束することにより、適格な企業および専門家顧客が国家保証付きローンの仕組みによる恩恵を受けることができることを確保した。その結果として、2020年度に総額30十億ユーロに及ぶ193,000件のローンが実行された。グループBPCEは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により発行された国家保証付きローンのためのサイン・イット電子署名サービスを大規模に展開したフランスで最初のプレーヤーである。企業の回復を支援するために、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、75百万ユーロのローンを融資する旨の合意を欧州投資基金（EIF）との間で締結した。この合意は、現在の健康危機に関する革新的、適応的または変容的な性質のプロジェクトに投資を行う、従業員が3,000人未満の中小企業、中堅企業およびスタートアップ向けの資金調達へのアクセスを促進することを目的としている。

個人顧客のために、サービスの継続性および品質を確保するように多くのサービスの向上が行われた。基本的なサービスは継続され、銀行カードおよび小切手帳が自動的に顧客の自宅に送付され、ATMの現金在庫が日々モニタリングされ、オンラインのバンキング・サービスがアクセス可能なことを確保するための確認が行われた。顧客は、すべての日常的な銀行取引のためにモバイルアプリを利用し、支店との連絡のためにテキスト・メッセージを利用することを奨励された。顧客の日常生活を促進するための取り組みは、例えば、遠隔操作での支払上限を30ユーロから50ユーロに引き上げ、テキスト・メッセージによる現金引出しをすべての顧客に提案し（特に銀行カードを持っていない人々にとって有益である。）、税務当局（DGFiP）により発行された自動引き落としに関する取消しおよび苦情を管理することにより強化された。フィッシング（ログイン情報またはパスワードの盗難）および支払詐欺の手段（振込み、カード決済、小切手）から顧客をより良く保護するために、コミュニケーションおよび意識向上キャンペーンが従業員および顧客向けに組織された。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、危機を乗り切る助けとなるために、学生および技術習得者向けの支援計画を発表した。

事業活動に関する限り、ポピュレール銀行傘下銀行は、極めて好ましいバンキング・モビリティ・スコアを計上しており、当年度において新規顧客52,600人増となった。すべてのポピュレール銀行傘下銀行は、提供する日常的な銀行サービスのクリスタル・レンジを拡大し、453,000人以上の顧客が設定した。損害保険では、新たなInnove2020オファーが一般展開の段階に入り、９月にはポピュレール銀行傘下銀行３行において初めて展開が成功した。

プロ・法人市場において、顧客支援の提供が引き続き優先された。この支援は、高く評価され、急上昇した顧客満足度に反映された。顧客は、重要な品質としてアクセス性、応答性および前進性を重視した。また、新規取引量は、2019年度と比較して急増した。ポピュレール銀行は、経営者、家族または第三者による個人保証を要さず、SOCAMA（*Société de caution mutuelle artisanale*）による完全保証付きで、欧州投資基金（EIF）により支援されたローンであるSOCAMA再建ローンにより、プロ顧客の事業活動の復興促進を支援した。オムニチャネル電子商取引決済ソリューションであるペイプラグがネットワークを横断して展開され、健康危機の関連において医師に無料で提供された。BPCEリースにより開発されたリースバック・オファーが発売され、顧客が最近取得した設備または資産に対する投資について長期的なライフスパンにより借り換えを行うことを可能にした。最後に、ポピュレール銀行は、その集団投資レンジの１年間のパフォーマンスにつき、雑誌「*Mieux Vivre Votre Argent*」から賞を授与され、コルベイユ・ドール賞第３位（13団体中）となった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、引き続き経済を支援し、当年度において68十億ユーロ以上の新規ローンが家計および企業に実行された。バンキング・モビリティのマイナス傾向は逆転し、当年度中約13,000人の新規顧客増となった。新たな日常的なバンキング・ソリューションである「*Les Formules*」は、非常に好調な年となり、百万件以上の契約締結および非常に好調な範囲のサブスクリプション・タイプとなった。住宅保険に関しては、新商品であるMRH（マルチリスク住宅保険）の発売が成功を収めた。

プロ顧客向けの新たなターンキー電子商取引オファーであるIZイーコマースが公開され、電子商取引サイトの開設、管理および開発のためのプラットフォーム、助言、支援および電子商取引の専門知識へのアクセス、ならびに簡単かつ安全な決済ソリューションを提供した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、病院向けの大規模財政支援計画を発表し、その例外的な財政パッケージは１十億ユーロに及んだ。不動産部門において、拡大当行グループは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の投資家顧客の利益のために運用される居抜き物件としての不動産の転売という新商品を発表した。低家賃住宅の賃貸人および物件開発者向けに、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、顧客の非金融的なパフォーマンス（環境的または社会的であるかを問わない。）に連動した金利による新たな資金調達商品である「プレタ・アンパクト」（インパクト・ローン）を発表した。実行された各インパクト・ローンについて、指標が選択される。この指標に達したかまたはこれを超過した場合、顧客は、非営利団体に支払うことができる金利リベートによる恩恵を受ける。初のインパクト・ローンは、ケス・デパーニュ・イル・ド・フランスが、パリ市不動産公社（RIVP）との間で、アベ・ピエール財団のために調印された。

地方当局市場において、小地方当局向けの初のオンライン・デジタル・ローン・ソリューションであるヌメリックは、そのデザイン、技術的特徴および機能性において公正なグラン・テスト地域圏の公的意思決定者のイノベーション・アワードを受賞し、そのユーザー満足度は92.7%となった。

当期は、SEF（金融ソリューション・専門知識）部門における事業が依然として活発であったが、これは非常に活動的なコラボレーション、および拡大当行グループの企業との新たなパートナーシップの実施によるものであった。リテール・ネットワークを横断した商品およびサービスの展開（特に、プラメックス商品およびフラッシュファクチャーズ・バイ・BPCEファクター）は、引き続きこの傾向を促進した。さらに、BPCEファクターは、フランス金融企業団体（ASF）および経済・財務・復興省により共同で開始されたファクタリング金融を強化する仕組みを採用することにつき、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびバンク・パラティーヌの法人・プロ顧客に対するコミットメントを行った。イノベーションのアプローチは、例えば、オネーとの協力による3x4x分割決済ソリューションの創設、BPCEリースとともに設定された証券信託を通じた資金調達の補完的なオファー、および自己ケアの開発によって積極的な進歩を遂げた。2020年３月31日、BPCE S.A.は、クレディ・フォンシエ・イモビリエ（CFI）の株式に係るクレディ・フォンシエの持分の取得を完了した。CFIは、不動産サービス（鑑定および販売）を提供しており、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との取引関係を促進するために、BPCEの金融ソリューション・専門知識事業ラインに加わった。

デジタル・セグメントにおいて、グループBPCEは、デジタル・インサイド戦略を追求し、これによりそのデジタル能力をより深く日常的なバンキングに組み込み、そのバンキング商品のマーケティング・プロセスにデジタルを統合した。日常的な銀行取引は、現在では大半がデジタルであり、グループBPCEの主要な銀行顧客の80%が、自分の口座へアクセスし、新商品に申し込み、取引を独立して実行するためにデジタル経路（ウェブまたはモバイルアプリ）を利用している。こうした利用は、当行の数字に反映された。すなわち、６百万人以上の顧客がポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のモバイルアプリを積極的に利用しており、152百万件以上の振込みが実行され（前年度比38%増）、6.5百万人の受益者が追加された（前年度比49%増）。

当行のデジタル・スペースは、常に完全な自主性（すでに新たなアカウント・プレゼンテーションを選択した顧客向けに、自分の秘密のPINコードを閲覧し、生命保険にアクセスし、リボルビング信用枠を有効にし、また新たなアカウント・アグリゲーターを利用する可能性等）を持った新しい種類の利用を顧客に提供するように引き続き進化した。その他の機能（受益者のカードの管理（凍結、凍結解除、限度額の引下げまたは引上げ）および外国通貨の振込み（トランスファーワイズとの提携を経由））が開発された。これらの機能の利用について個人顧客をより良く支援するために、モバイルアプリ用に自己ケアに関するFAQが設置された。

アクセスおよびオペレーショのセキュリティに関して、グループBPCEは、オンライン・バンキング（モバイルおよびウェブ）にアクセスし、具体的にはオンライン決済を行うための強力な認証ソリューションであるセキュアー・パスの大規模展開を実施した。セキュアー・パスの登録者数は大幅に増加し、当年度において４百万人以上の顧客が登録した。

より一般的には、グループBPCEは、引き続きリモート・バンキング・サービスを向上させた。すべてのローン（モーゲージ、消費者、業務用設備）が現在、デジタル・パスウェイに関するオムニチャネル形式により提供されており、シミュレーションから事業提案、関連書類の自動収集および管理、ならびに電子署名に及んでいる。これにより、デジタル・プラットフォーム上で開始された個人向けローンの取引量は、急増した。さらに、新サービスが開発され、ポピュレール銀行の顧客は、オンライン申込手続中に自動引き落とし口座を選択することができ、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客は、即座のコントロールによりモバイルアプリから直接、書類および付属書類をオンラインで収集することができるようになった。

グループBPCEの集団的なコミットメントは、デジタル・ソリューションにおけるグループBPCEのリーダーシップを確認した。Dレーティングが新型コロナウイルス感染症による危機の初期の数週間においてフランス、イタリア、スペインおよび英国における大手リテール銀行16行におけるモバイル・バンキングの利用の進化に関して４月27日 (1) に発表した調査において、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、トラフィック、エンゲージメントおよび満足度に関して、フランスの銀行でトップに立ち、モバイル・バンキング・アプリの利用に関してより強力なポジションによって、フランスの同業者を凌駕した。同行は、この地域において従来から最も先進的であったプレーヤーのランクに加わった。

拡大当行グループの従業員だけでなく顧客にとっても、２回目のロックダウンによって、Office 365のライセンスおよび協調ツール（特にVisioクライアント）の発表が早期化し、これにより、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のアドバイザーは、Teams上で顧客との間でPC画面を共有することができ、ポピュレール銀行傘下銀行のアドバイザーは、自らのタブレットからこれを共有することができる。通信ネットワークの品質同様、日々の利用管理の支援も強化された。

組織面において、また今後の戦略計画に備えて、グループBPCEは、そのデジタル・システムを強化し、デジタル、データおよび人工知能業務を統合した「イノベーション、データおよびデジタル」のための新たなコースを設定した。

2020年度を通じて、ナティクシスは、新型コロナウイルスによる危機に対処するための徹底的な取り組みを行った。１月以降、拡大当行グループは、その従業員の健康および安全を保護し、その活動を維持し、顧客に提供されたサービスを保証するために、アジアにおいて必要な措置を実施した。３月中旬にフランスの国家規模でロックダウンが実施された際、ナティクシスは、事業継続計画の実施に成功した（従業員の98%が在宅勤務を行い、ロックダウンの最初の１週間で同時に最大16,000人がログオンしていた。）。この例外的な状況において、ナティクシスの事業体は、特に、助言、イノベーションおよびデジタル・ソリューションの開発に関して、顧客と密接に協力した。

---

(1)
https://www.d-rating.com/post/2020/04/16/evolution-of-the-use-of-mobile-banking-in-the-context-of-the-Covid-19-crisis-in-spain-fra

維持可能な成長軌道を確保し、2024年の次期戦略計画を策定するための強固な基盤を確立するために、ナティクシスは、2020年11月初旬において、３つの主要な戦略的方向性を採用した。

・その資産運用業務を活力ある成長および開発のための軌道に乗せること。この目的のために、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは、オストラムAMとラ・バンク・ポスタルAMの合併の業務上の実施を発表し、H2O AMとのパートナーシップの段階的かつ秩序ある解消を目的とした協議を開始した。

・コーポレート・投資銀行業務による収益の変動性を低下させる。ナティクシスは、その最も複雑な商品ラインを中止し、ナティクシスの戦略的な顧客およびグループBPCEネットワークの戦略的な顧客に再フォーカスすることにより、ナティクシスの株式デリバティブ業務の戦略変更を決定している。

・特に将来の投資を支援するために、その収益力を強化し、動的な費用管理を促進すること。これらの目標を念頭に、ナティクシスは、2024年度までに約350百万ユーロの費用削減のためのプログラム開始を発表した。

また、ナティクシスは、2021年２月、米国における大手専門保険会社であるアーチ・キャピタル・グループ株式のコファス保有分の29.5%の売却を完了した。これは、すべての前提条件（具体的には、コファスが活動する国々の規制当局の承認取得。）の履行後に実行された。

アセット・アンド・ウェルス・マネジメントでは、オストラム・アセット・マネジメントとラ・バンク・ポスタル・アセット・マネジメントの債券・保険業務の合併が完了し、大口機関顧客向けの資産運用におけるヨーロッパのリーダーが誕生し、その運用資産は415十億ユーロを超える。この取引の結果、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは現在、運用資産1.1兆ユーロを超え、ヨーロッパの資産運用会社第２位となっている。DNCAファイナンスおよびテーマティックス・アセット・マネジメントの株式運用は、オストラムAMからの株式運用ノウハウの方向転換を通じて強化された。また、投資運用会社ルーミス・セイレス・アンド・カンパニーは、オランドを拠点としたヨーロッパ・クレジット・チームを採用し、３つのユーロ・クレジット投資戦略、すわなち、ルーミス・セイレス・ユーロ投資適格クレジット、ルーミス・セイレス・ユーロ・サステナブル投資適格クレジット、およびルーミス・セイレス・ユーロ・ハイ・イールドを開始した。最後に、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズは引き続き、同社のマルチアフィリエイト・モデルにおけるESG（環境、社会およびガバナンス）政策、および同社の戦略的優先事項の１つである多様性および包摂を支援するためのイニシアティブを整備した。

ウェルス・マネジメントの分野では、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、フランスおよびルクセンブルクにおけるそのすべての事業ラインおよび事業体を横断する部門横断的な運営構造を最適化した。同社の子会社であるVEGAインベストメント・マネージャーズは、その最初のインパクト・ファンドである「VEGAトランスフォーメーション・レスポンシブル」をローンチすることにより、ESGコミットメントを強化した。

従業員貯蓄および退職年金制度におけるベンチマークであるナティクシス・アントレパーニュ、およびアリアルCNPアシュアランシズは、パクト法により創設された新たな企業退職貯蓄制度（PER）を組み込んだ広範な従業員貯蓄および退職年金制度を企業に提案するための専門知識を統合した。また、ナティクシス・アントレパーニュは、貯蓄者に対して企業貯蓄口座アグリゲーターを提供したフランスで最初の従業員貯蓄企業とあった。

コーポレート・投資銀行業務は、新型コロナウイルス感染症による危機において、その顧客に対して高い密接性を維持している。当該業務のチームの尽力は、顧客のニーズに迅速に対応することができたことを意味する。当該業務は、そのアドバイザリー的な役割を強化しており、顧客が状況を理解し将来に向けて計画を立案することを支援するために、その部門における専門知識および経済調査チームを顧客に提供した。顧客の流動性の需要を満たすために、ナティクシスは、幅広い資金調達ソリューションを提供したが、その一部は、政府支援パッケージに基づき提供され、例えば、フランスにおける国家保証付きローンは、2020年度において総額2.7十億ユーロに上った。

ナティクシス・アシュアランシズは、熟練工、小売業者、自営業者および小規模企業がコロナウイルス危機に対抗することを支援するための支援を約束した。同社は、ホテル・飲食部門における顧客がその営業損失に対処することを支援することを確約した。また、ナティクシス・アシュアランシズは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに役立つ唯一の保険プラットフォームとなるという目標をもって、事業計画を引き続き実施した。個人保護保険において、同社は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の個人顧客向けの新保険商品（*Secur’Famille* 2）ならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のプロ顧客向けの新個人保険商品を発売した。他方、ナティクシス・ライフは、その変革プロジェクトを推進した。すなわち、ファイルの処理およびモニタリングを促進するワークフロー・ツールに沿って、電子署名によるデジタル申込み経路が全社的に展開中である。損害保険においては、象徴的な#innove2020プロジェクトがすべての世帯に拡大され、非常に将来有望なスタートを切り、特に好調な販売モメンタムをもたらした。最後に、ナティクシス・アシュアランシズは、「アシュルBPサンテ」、「ギャ

ランティ・サンテ・コテJE」、「アシュルBPオート」および「アシュランス・オート」ならびに「*Sécur' Famille* 2」、「アシュランス・ファミーユ」および「オートノミス」の各種保険商品について、新たに優秀賞を受賞した。

決済業務は、パンデミック中に重要な役割を果たした。危機開始後、ナティクシス・ペイメンツは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークおよびそれらの顧客に対して、すべての分野（保険、買収、決済処理および詐欺予防）において可能な限り最高のサービス品質を保証することを約束した。また、決済部門は、消費者の購入・決済行動の変化を支援した。同部門の専門家は、非接触型決済の新たな上限（５月11日現在で50ユーロまで引き上げられた。）および６月の食事券の上限引き上げを実施するために動員された。また、ナティクシス・ペイメンツは、あらゆる規模の加盟店がそのオンライン販売を開発することを支援しているが、これは直接またはポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとの相乗効果として、フィンテックであるダルニースの大型加盟店向けオムニチャネル・プラットフォームおよび中小企業向けに設計されたフィンテックであるペイプラグによるものであった。

グループBPCEは、社会および環境に対するコミットメントをその事業および意思決定過程に固く組み込むための取り組みを継続した。例えば、グループBPCEは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の個人顧客向けのグリーン・ボンドである「アンビシオン・デュラーブル（持続可能な野心）」を発売した。調達された資金は、環境フットプリントの少ない建物の建設および改築に対して融資を行うために使用されている。退職プランニングの分野において、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、ナティクシス・アシュアランシズによって策定された新たな個人退職貯蓄制度商品を提供したが、これにより、顧客は社会的および環境的な好影響を与える退職貯蓄を補強することができる。同商品は、包括的であり、すべてにアクセス可能であり、競争的な価格を設定されており、より責任ある方法により退職に備えることを望んでいる顧客のニーズに合致している。

気候変動に対する戦いに関して、ナティクシスは、OECD各国については2030年度までに、また世界のその他の地域については2040年度までに、シェール・オイルおよびガスの探査および産出ならびにすべての一般炭活動からの撤退により、化石燃料排除の方針を強化することを発表した。また、ナティクシスは、新たな石炭火力発電所または一般炭鉱を開発する企業への支援を停止することを決定し、２年以内に米国におけるシェール・オイルおよびガス活動の全面的な段階的中止を選択した。ナティクシスは、アクト・フォー・ネイチャー・インターナショナル・イニシアティブへの関与の一環として、多様な事業活動を通じて生物多様性および自然資本を保全し、生物多様性をそのESG政策および顧客との関係性の焦点にするための一連の具体的なコミットメントを採用した。

また、グループBPCEは、責任あるデジタル憲章に調印することにより、倫理的かつ環境に配慮したデジタル移行に対するコミットメントを確認した。特に、グループBPCEは、デジタル環境フットプリントを削減し、すべてにアクセス可能で包摂的かつ持続可能なサービスを開発することを確約した。

ESGにおけるこれらの前進を反映して、MSCIは、グループBPCEの政策（開発、人材、リスク、事業倫理、サイバーセキュリティ等）への環境、社会およびガバナンス（ESG）に関する問題の統合を認めて、グループBPCEの格付けをAAに引き上げ、V.E.は、拡大当行グループの非財務格付けを「健全」から「先進的」に引き上げた（特に、環境戦略（プラス13ポイント）、および拡大当行グループの事業ラインによる気候に対する影響の減少（プラス９ポイント）、および拡大当行グループのモビリティ政策による直接的なフットプリントの削減（プラス20ポイント）に関して授与された格付けの引き上げ。）。

さらに、2020年８月３日、グループBPCEは、フィドール・バンクAGの株式全部の売却に関して、リップルウッド・アドバイザーズLLCとの独占的交渉を締結中であることを発表した。本件取引の完了は、規制当局による認可を待って、2021年度上半期中に予定されている。

2020年12月31日、グループBPCEは、ソプラ・ステリア・グループの子会社であるソプラ・バンキング・ソフトウェアに対するグループBPCEの子会社であるフィドール・ソリューションズの売却を完了したが、連結利益に対する追加の影響はない。

3(3).2 BPCE S.A.グループ

BPCE S.A.グループの財務データ

3(3).2.1 BPCE S.A.グループの経営成績

BPCE S.A.グループの利益は、連結対象外企業の寄与を修正再表示した上で計算される。

2020年度におけるグループBPCEの純利益からBPCE S.A.グループの純利益への移行は、次のとおり分類することができる。

百万ユーロ	2020年度
グループBPCEの純利益（コファスからの拠出純額を除く。）	**1,745**
連結対象外企業または異なる方法のもとでの連結対象企業＊	(1,508)
その他の項目	(14)
BPCE S.A.グループの純利益（コファスからの拠出純額を除く。）	**223**

＊ *ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を含む。*

BPCE S.A.グループは、223百万ユーロの親会社の持分所有者に帰属する純利益（試算）を計上した。これは2019年度と比べて試算ベースで444百万ユーロ減にあたり、新型コロナウイルス感染症による健康危機および慎重な引当金設定方針の影響を反映している。

	リテール・バンキングおよび保険		資産運用		コーポレート・投資銀行業務		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2020年度（試算）	2019年度（試算）	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度（試算）	2019年度（試算）	2020年度（試算）	2019年度（試算）
銀行業務純収益	3,175	2,780	3,225	3,760	2,803	3,337	563	724	9,766	10,600
営業費用	(2,013)	(1,810)	(2,387)	(2,492)	(2,099)	(2,235)	(1,548)	(1,888)	(8,047)	(8,425)
営業総利益	**1,162**	**969**	**838**	**1,268**	**704**	**1,102**	**(985)**	**(1,164)**	**1,719**	**2,175**
費用/収益比率	63.4%	65.1%	74.0%	66.3%	74.9%	67.0%	ns	ns	82.4%	79.5%
リスクコスト	(250)	(149)	(27)	(8)	(819)	(312)	(108)	(20)	(1,204)	(489)
関連会社の純利益に対する持分	(17)	11	1	1	10	10	212	209	206	231
その他の資産の利得または損失	(7)	7	(45)	13	(0)	(15)	(111)	(15)	(163)	(10)
のれんの評価額変動								(82)		(82)
税引前利益	**889**	**839**	**768**	**1,273**	**(105)**	**786**	**(993)**	**(1,073)**	**558**	**1,825**
法人所得税	(263)	(275)	(226)	(353)	33	(212)	314	277	(142)	(563)
非支配持分（少数株主持分）	(110)	(78)	(209)	(447)	14	(176)	113	106	(193)	(595)
親会社の持分所有者に帰属する持分（コファスからの拠出純額を除く。）	**515**	**486**	**332**	**473**	**(57)**	**397**	**(567)**	**(690)**	**223**	**667**

リテール・バンキングおよび保険においては、親会社の持分所有者に帰属する当期純利益が2019年度と比べて29百万ユーロ増加したが、これは、金融知識ソリューションズおよび保険の各サブディビジョンの業績改善によるものであった。

アセット・アンド・ウェルス・マネジメントにおいては、332百万ユーロの業績（当期純利益）を計上し、2019年度比29.8%減となった。

コーポレート・投資銀行業務においては、57百万ユーロの当期純損失を計上した。

コーポレート・センターに係る親会社の持分所有者に帰属する当期純利益には、BPCE S.A.グループ中央機関、ナティクシス、グループ・クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナシヨナルの出資に加えて、単一破綻処理基金への拠出（マイナス207百万ユーロ）が含まれていた。

3(3).2.2 BPCE S.A.グループの連結貸借対照表の分析

十億ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日(1)	変動 十億ユーロ	変動 %
現金および中央銀行への預け金	148.7	72.6	76.1	104.8%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	190.8	204.8	(13.9)	(6.8%)
ヘッジ目的デリバティブ－正の公正価値	7.9	7.9	-	0.4%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	17.8	17.1	0.7	4.0%
償却原価で測定する金融資産	335.0	321.7	13.3	4.1%
銀行に対する貸付金および債権	149.9	129.4	20.5	15.8%
顧客に対する貸付金および債権	171.2	177.3	(6.1)	(3.4%)
償却原価で測定する負債証券	13.9	15.0	(1.1)	(7.6%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	6.8	6.0	0.8	13.5%
保険事業投資	117.1	111.8	5.3	4.8%
当期税金資産および繰延税金資産ならびにその他の資産	17.9	15.6	2.3	14.8%
固定資産（のれんを除く。）	3.1	3.3	(0.2)	(6.0%)
のれん	3.7	4.1	(0.4)	(8.8%)
資産	**848.9**	**764.9**	**84.0**	**11.0%**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	-	ns
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	199.6	200.1	(0.5)	(0.2%)
ヘッジ目的デリバティブ－負の公正価値	10.0	10.1	(0.1)	(0.7%)
償却原価で測定する金融負債（劣後債務を除く。）	471.2	387.8	83.3	21.5%
銀行に対する債務	208.3	113.1	95.2	84.2%
顧客に対する債務	50.7	50.2	0.5	1.1%
負債証券	212.2	224.6	(12.4)	(5.5%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	0.2	0.2	-	7.9%
当期税金負債および繰延税金負債ならびにその他の負債	16.3	16.0	0.3	2.0%
保険契約に関連する負債	106.9	103.0	3.9	3.8%
引当金	2.6	2.7	-	(0.8%)
劣後債務	16.2	17.3	(1.1)	(6.4%)
株主持分	**25.8**	**27.7**	**(1.9)**	**(6.8%)**
親会社の持分所有者に帰属する持分	**20.2**	**20.4**	**(0.2)**	**(0.8%)**
非支配持分	5.6	7.3	(1.7)	(23.4%)
負債	**848.9**	**764.9**	**84.0**	**11.0%**

(1)支払われるかまたは受領される予定のオプションに関するプレミアムの表示に係る変更を受けて、2019年度に公表された財務書類と比較して修正再表示された金額。

2020年12月31日現在におけるBPCE S.A.グループの連結貸借対照表の合計額は、2019年12月31日と比べて11.0%増の848.9十億ユーロとなった。

貸借対照表は増大したが、これは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加（プラス76.1十億ユーロ）、償却原価で計上する信用機関に対する貸付金および債権の増加（プラス20.5十億ユーロ）ならびに保険投資の増加（プラス5.3十億ユーロ）と、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少（マイナス13.9十億ユーロ）ならびに顧客に対する貸付金および債権の減少（マイナス6.1十億ユーロ）とが相殺されたことを反映している。

さらに、親会社の持分所有者に帰属する持分は、2020年12月31日現在20.2十億ユーロであり、2019年12月31日と比べてわずかに減少した。当年度のこの変動は、主として以下の要因によるものであった。

・当年度における利益の組み入れ：プラス0.2十億ユーロ

・支払配当金：マイナス0.9十億ユーロ

・株式資本の変動：プラス0.3十億ユーロ

・非支配持分の取得および処分による影響：プラス0.4十億ユーロ

・その他の包括利益に直接計上される損益の変動：マイナス0.1十億ユーロ

3(3).2.3　BPCE S.A.

第６「経理の状況」１「財務書類」（2）BPCEの個別財務書類2020年12月31日現在を参照のこと。

次へ

3(3).3　グループBPCE

グループBPCEの財務データ

3(3).3.1　グループBPCEの経営成績(1)

グループBPCEは、22.5十億ユーロの堅調な収益を計上し、経済および健康の危機にもかかわらず、2019年度比で4.5%減となった。当期純利益は1.6十億ユーロとなったが、これには断固として慎重な引当金設定方針および拡大当行グループの継続中の変革が含まれていた。

	グループBPCE		2020年度/2019年度(試算)の変動	
百万ユーロ	2020年度	2019年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	22,540	23,593	(1,053)	(4.5%)
営業費用	(16,644)	(17,065)	421	(2.5%)
営業総利益	**5,896**	**6,528**	**(632)**	**(9.7%)**
費用/収益比率	73.8%	72.3%	-	1.5pt
リスクコスト	(2,998)	(1,365)	(1,633)	x2.2
関連会社の純利益に対する持分	227	265	(38)	(14.4%)
その他の資産の利得または損失	(144)	(1)	(143)	ns
のれんの評価額変動		(88)	88	ns
税引前利益	**2,982**	**5,338**	**(2,357)**	**(44.1%)**
法人所得税	(1,045)	(1,748)	703	(40.2%)
非支配持分(少数株主持分)	(191)	(604)	412	(68.3%)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益(コファスからの拠出純額を除く。)	1,745	2,986	(1,241)	(41.6%)
コファスからの拠出純額	(136)	44	(180)	ns
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**1,610**	**3,030**	**(1,420)**	**(46.9%)**

(1) セグメント情報は、コファスからの拠出純額（本書の損益計算書において、親会社の持分所有者に帰属する当期純利益に対して、2020年度にはマイナス136百万ユーロ、2019年度にはプラス44百万ユーロの金額で単独表示されている。）について修正再表示されている。

銀行業務純収益

2020年12月31日現在のグループBPCEの銀行業務純収益は、健康危機にもかかわらず堅調に推移し、22.5十億ユーロとなったが、これは特にネットワーク内におけるリテール・バンキングの堅調な商業モメンタムに加えて、保険ならびに金融ソリューションおよび専門知識の各事業ラインの大幅な成長によるものであった。

リテール・バンキングおよび保険は、収益の増加を計上し、銀行業務純収益が2.5%増の16.5十億ユーロとなり、低金利の銀行環境が貸付金残高を圧迫している状況において、地域間を横断する強固なモデルを証明した。

貸付金残高は、2020年12月末現在、対前年度比11.1%増の613十億ユーロとなったが、住宅資金貸付は8.1%増、消費者貸付は2.2%増および設備資金貸付は7.0%増となった。

2020年12月末現在、預金および貯蓄（規制対象の集約型貯蓄を除く。）は、522十億ユーロ（13.9%増）となった一方で、要求払預金は、対前年度比28.1%増となった。

2020年度におけるアセット・アンド・ウェルス・マネジメント部門の銀行業務純収益は、2019年度比14.2%減（恒常為替レートでは13.4%減）の3.2十億ユーロとなった。2020年度における資産運用による収益は、成功報酬（主としてH20）、運用報酬（米国に集中）および金融商品の低迷による影響を受けた。他方、ウェル

ス・マネジメントによる収益は、対前年度比で19.5%増と大幅増となったが、これは特に高水準の成功報酬による恩恵を受けたものである。従業員貯蓄による収益は、わずか1.1%減少した。

2020年度におけるコーポレート・投資銀行業務の銀行業務純収益は2.8十億ユーロとなり、2019年度比16.0%減（恒常為替レートでは15.3%減）となり、上半期における困難な金融環境による影響を受けた。

営業費用

営業費用は、2019年度比2.5%減の16.6十億ユーロとなった（単一破綻処理基金への拠出に関して修正再表示後では2.7%減）。この好調さは、最適化された営業成績および有効な費用抑制による継続的な費用削減の結果である。

各組織の合併およびデジタル・トランスフォーメーションに向けたITプラットフォームの移行等の相乗効果を生み出す取引に関連する拡大当行グループの変革費用は、営業費用に含まれている。

リテール・バンキングおよび保険部門に関する営業費用（変革費用を除く。）は、正のシザーズ効果をもたらした同部門の活動の発展に関連して、わずか0.5%増加した。営業費用の減少の大半は、アセット・アンド・ウェルス・マネジメント部門およびコーポレート・投資銀行業務部門に集中していた。

拡大当行グループの従業員数は、2019年度比4.5%減となり、2020年12月31日現在で100,344人であった。

2020年度の営業総利益は、2019年度比9.7%減の約６十億ユーロとなった。経常外項目に関して修正再表示すると、2020年度の費用／収益比率は1.5ポイント悪化して72.0%となった。

税引前利益

グループBPCEのリスクコストは３十億ユーロとなり、2019年度比で2.2倍増となったが、これはすべての事業ラインに関して、Covid-19危機という状況にいて正常債権に対する引当金積み増し（予想損失に対する引当金の約45%を含む。）を行ったことによるものであった。顧客貸付金残高に対する割合としてのグループBPCEのリスクコストは、年間平均値41ベーシス・ポイントとなった。総貸付金残高に対する不良債権の比率は、2020年12月31日現在で2.5%となり、2019年度比で減少した。不良債権に対するカバレッジ率（減損貸付金残高に対する担保を含む。）は、2019年12月31日現在の74.8%に対し、2020年度12月31日現在では66.2%となった。リテール・バンキングにおいて、ポピュレール銀行のネットワークのリスクコストは、34ベーシス・ポイント（2019年度は19ベーシス・ポイント）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのリスクコストは30ベーシス・ポイント（2019年度は15ベーシス・ポイント）であった。また、リスクコストは、コーポレート・投資銀行業務において悪化し、そのリスクコストは126ベーシス・ポイントとなった（2019年度は49ベーシス・ポイント）。

その他の資産の利得または損失は、フィドール・バンクおよびH2Oに関連して、マイナス144百万ユーロとなった。

2019年度におけるのれんの価値の変動の大半は、フィドール・バンクAGののれんの減損によるものであった。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益

拡大当行グループの法人所得税は、2019年度比40%減の1,045百万ユーロとなった。この減少は、主として税引前利益の減少およびフランスの普通税率の引き下げを要因とするものであった。

現在、損益計算書表示において分離されているコファスからの拠出額は、2020年度に136百万ユーロの当期純損失（当該処分に関する１回限りの影響（その他の資産の利得または損失のマイナス146百万ユーロ、持分法に基づくマイナス47百万ユーロおよび非支配持分の56百万ユーロ）を含む。）に達した（2019年度はプラス44百万ユーロ）。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は、2019年度比46.9%減の1.6十億ユーロとなった。

支払能力

普通株式等Tier-1比率は、2019年12月31日現在の15.7%に対し、2020年12月31日現在で16.0%となった。

また、2020年度における普通株式等Tier-1比率の変動は、下記に起因するものであった。

- 特に引当金に充当された利益（プラス30ベーシス・ポイント）および協同組合株式の流入額（プラス28ベーシス・ポイント）を要因とした普通株式等Tier-1資本の増加。
- SMEエクスポージャーの加重低下を認めたCRR2の早期実施による影響（プラス17ベーシス・ポイント）およびナティクシスにおけるTRIMコーポレートの影響（マイナス21ベーシス・ポイント）による加重リスクの増加（マイナス35ベーシス・ポイント）。

2020年12月31日現在におけるグループBPCEの普通株式等Tier-1比率は16.0%であり、2020年度の監督上の検証・評価プロセス（SREP）において欧州中央銀行（ECB）により設定されたECBの最低要件を大幅に上回った。2020年12月31日現在における総資本比率は18.1%であり、ECBの最低要件を上回った。

2020年12月末におけるTLAC（総損失吸収能力）は、101.8十億ユーロとなった。TLAC比率は、2019年12月31日現在で23.3%であったが、2020年12月31日現在で23.6%であり、TEC2020年戦略計画において定義されたとおり、2019年初頭には21.5%を目標とされていた。

レバレッジ比率は、2019年12月31日現在で5.3%であったのに対し、2020年12月31日現在で5.6%となった。

流動性

グループBPCEの流動性準備金合計は、2020年12月31日現在で307十億ユーロとなった（中央銀行からの資金調達が可能な利用可能資産105十億ユーロ、LCR適格資産56十億ユーロおよび中央銀行に預け入れた流動資産146十億ユーロを含む。）。

短期資金調達は、2019年12月31日現在の127十億ユーロから、2020年12月31日現在で106十億ユーロまで増加した。

2020年12月31日現在、グループBPCEの流動性準備金合計は、すべての短期資金調達および期限の短いMLT債務の246%をカバーしていた（対して2019年度末は155%）。

流動性カバレッジ比率（LCR）は、100%という規制要件を十分に上回っており、2020年度第４四半期における月末LCRの平均に基づき166%となった。

3(3).3.2　拡大当行グループの事業ライン

拡大当行グループは、３つの中核事業を有している。

変革の中心であるリテール・バンキングおよび保険は、以下を含む。

- 14のポピュレール銀行傘下銀行およびそれらの子会社、クレディ・マリティーム・ミューテュエルならびに共同保証会社で構成されるポピュレール銀行のネットワーク
- 15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）で構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク
- ファクタリング、リース、消費者金融、保証および金融保証ならびに「リテール証券」業務の専門的金融活動を含む部門である金融ソリューション・専門知識、ならびにソクフィム、BPCEソリュシオン・イモビリエおよびプラメックス
- グループBPCEのネットワークおよびそれらの顧客に対しサービスを提供するナティクシスの事業ラインである保険
- オンラインおよびモバイル・デバイス経由で、現地企業向けのあらゆる種類の決済およびプリペイド・ソリューションを提供している決済

・ オネー・バンクおよびバンク・パラティーヌを含むその他ネットワーク

以下から構成されるナティクシスの事業ラインであるアセット・アンド・ウェルス・マネジメント

・ 投資運用および販売の専門技術を組み合わせて、複数の国際市場において活動するアセット・マネジメント

・ 大口の民間部門の投資家向けのウェルス・マネジメントおよび金融ソリューションを提供する、ナティクシス・ウェルス・マネジメントを擁するウェルス・マネジメント

・ フランスにおける従業員貯蓄制度管理のトップレベルのプレーヤーである「ナティクシス・アントレパーニュ」における従業員貯蓄

ナティクシスの一部門であるコーポレート・投資銀行業務

・ コーポレート・投資銀行業務は、法人顧客、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門機関および映画業界に対する資金調達について助言およびサポートを提供している。

主として以下を含むコーポレート・センター

・ 拡大当行グループの中央機関および持株会社

・ クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナシヨナルの撤退活動

・ 事業横断活動

・ のれんの減損および評価差額金の償却に関する項目（これらの項目は、拡大当行グループによる買収・投資戦略の一部を構成している。）

・ 単一破綻処理基金への拠出

グループBPCEのセグメント別報告は、2019年度第１四半期以降について修正再表示がなされており、また子会社であるバンク・ドゥ・タイチ、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニーおよびソシエテ・アブレーズ・ドゥ・カレドニーのグループBPCEアンテルナシヨナルからケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークへの移転を考慮している。
また、セグメント情報は、中央機関としての義務に関して認識された費用のBPCE S.A.によるリインボイシングに関する規則に対する2020年度第４四半期における変更を計上している。その結果として、また比較を目的として、2019年度におけるリテール・バンキングおよび保険部門およびコーポレート・センター部門の損益計算書は、修正再表示された。

3(3).3.3 分野別の損益計算書

百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険		資産運用		コーポレート・投資銀行業務		コーポレート・センター		グループBPCE	
	2020年度	2019年度(試算)	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度(試算)	2020年度	2019年度(試算)
銀行業務純収益	16,457	16,050	3,225	3,760	2,803	3,337	55	447	22,540	23,593
営業費用	(10,813)	(10,713)	(2,387)	(2,492)	(2,099)	(2,235)	(1,345)	(1,626)	(16,644)	(17,065)
営業総利益	**5,644**	**5,337**	**838**	**1,268**	**704**	**1,102**	**(1,290)**	**(1,179)**	**5,896**	**6,528**
費用/収益比率	65.7%	66.7%	74.0%	66.3%	74.9%	67.0%	ns	ns	73.8%	72.3%
リスクコスト	(2,042)	(1,028)	(27)	(8)	(819)	(312)	(110)	(18)	(2,998)	(1,365)
関連会社の純利益に対する持分	4	45	1	1	10	10	212	209	227	265
その他の資産の利得または損失	10	8	(45)	13		(15)	(109)	(6)	(144)	(1)
のれんの評価額変動								(88)		(88)
税引前利益	**3,615**	**4,362**	**768**	**1,273**	**(105)**	**786**	**(1,296)**	**(1,083)**	**2,982**	**5,338**

法人所得税	(1,173)	(1,429)	(226)	(353)	33	(212)	321	246	(1,045)	(1,748)
非支配持分 (少数株主持分)	(114)	(87)	(209)	(447)	14	(176)	119	106	(191)	(604)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益(コファスからの拠出純額を除く。)	**2,328**	**2,846**	**332**	**473**	**(57)**	**397**	**(858)**	**(731)**	**1,745**	**2,986**
コファスからの拠出純額							(136)	44	(136)	44
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,328**	**2,846**	**332**	**473**	**(57)**	**397**	**(993)**	**(687)**	**1,610**	**3,030**

拡大当行グループの３つの事業ラインの銀行業務純収益は、健康危機による影響を受けて、2019年度比で2.9%減少した。

リテール・バンキングおよび保険は、最初のロックダウン後の活動再開および第４四半期における衛生上の制限の緩和により、当年度下半期において好調な業績を計上し、その結果として、同部門の収益は2020年度に2.5%増加した。（拡大当行グループの各事業ラインの寄与度と比較した）銀行業務純収益に対するリテール・バンキングおよび保険の相対的な寄与度は、73%であったのに対し、アセット・アンド・ウェルス・マネジメントは14%、コーポレート・投資銀行業務が13%であった。

次へ

3(3).3.4　リテール・バンキングおよび保険

	ポピュレール銀行傘下銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		金融ソリューション・専門知識		保険		決済		その他ネットワーク		リテール・バンキングおよび保険		変動	
		2019年度		2019年度		2019年度						2019年度			百万	
百万ユーロ	2020年度	（試算）	2020年度	（試算）	2020年度	（試算）	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	（試算）	2020年度	2019年度	ユーロ	%
銀行業務純収益	6,315	6,305	6,917	6,919	1,134	1,109	901	846	431	423	760	448	16,457	16,050	408	2.5%
営業費用	(4,242)	(4,294)	(4,549)	(4,616)	(604)	(628)	(491)	(478)	(391)	(370)	(537)	(326)	(10,813)	(10,713)	(100)	0.9%
営業総利益	**2,072**	**2,012**	**2,369**	**2,303**	**530**	**481**	**410**	**368**	**39**	**52**	**223**	**121**	**5,644**	**5,337**	**307**	**5.8%**
費用/収益比率	67.2%	68.1%	65.8%	66.7%	53.2%	56.6%	54.5%	56.5%	90.9%	87.6%	70.7%	72.9%	65.7%	66.7%	-	(1.0) pt
リスクコスト	(828)	(417)	(914)	(419)	(117)	(79)			2	(2)	(185)	(111)	(2,042)	(1,028)	(1,014)	98.7%
関連会社の純利益に対する持分	20	34					(17)	10			-	1	4	45	(41)	(91.8%)
その他の資産の利得または損失	8	3	9	(3)	(1)					-	(6)	7	10	8	2	28.3%
税引前利益	**1,273**	**1,632**	**1,464**	**1,881**	**413**	**402**	**393**	**378**	**42**	**50**	**31**	**18**	**3,615**	**4,362**	**(747)**	**(17.1%)**

リテール・バンキングおよび保険部の税引前利益は、ほぼすべてのサブディビジョンにおける銀行業務純収益が増加したにもかかわらず、2019年度比17.1%減となった。営業費用（変革費用を除く。）は、各サブディビジョンの活動の増加により2019年度比で0.5%増となった。2020年度のリスクコストは、2019年度比で倍増し、平均すると35ベーシス・ポイントとなった。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、リテール・バンキングおよび保険部の2020年度の税引前利益の76%を占めた。

ポピュレール銀行傘下銀行

ポピュレール銀行のネットワークは、2020年度において、経済および健康に関する状況にもかかわらず、その顧客基盤の拡大および顧客基盤に対する商品等の提供を利用して、2020年度も堅調な販売活動を維持した。したがって、ポピュレール銀行傘下銀行は、その主要稼働顧客の0.8%増を計上し、そのうち、銀行サービスの提供を受ける顧客は、2.6%増加した。稼働プロ顧客の数は、0.8%増加した。しかしながら法人顧客の数は、対前年度比0.6%減となった。

オン・バランスシートの預金および貯蓄が14.6%増（集約型貯蓄を除く。）

ポピュレール銀行傘下銀行は、引き続き非常に競争が激しい経済環境において、多額の流入を計上した。オン・バランスシートの預金および貯蓄（集約型貯蓄を除く。）は、14.6%増の229.0十億ユーロとなった。オフ・バランスシートの預金および貯蓄は、UCIの1.7十億ユーロ増（11.3%増）および生命保険残高の1.1十億ユーロ増（2.1%増）により、2020年度末現在78.8十億ユーロ（4.0%増）となった。

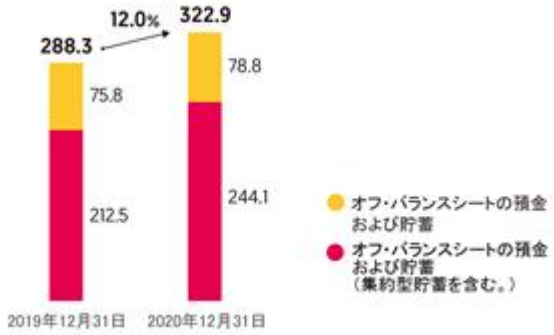
健康・経済危機の状況にもかかわらず、個人顧客市場においては、預金が7.7%増加し、プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客の各市場においては17.1%増加した。

リスク回避、および2020年度において予備的貯蓄を増強したいとの希望のため、個人顧客の投資はバランスシートの貯蓄により一層向かった（11.6%増）。増加は、通帳貯蓄口座（2020年度末現在12.3%増の51.1十億ユーロ）、特に、リヴレ・ジュヌ（若年者用通帳）および普通通帳貯蓄口座（残高は14.7%増の23.2十億ユーロ）ならびにリヴレA通帳貯蓄口座（2020年度末現在1.8十億ユーロ増の13.6十億ユーロ）により牽引された。LDD持続可能開発通帳貯蓄口座の残高は、2020年度末現在で0.9十億ユーロ増（9.9%増）の9.6十億ユーロとなった。要求払預金も5.4十億ユーロの大幅増（18.4%増）となり、対前年度比でのオン・バランスシートの預金および貯蓄の増加に寄与し、要求払預金残高合計は2020年度末現在で35.0十億ユーロとなった。住宅貯蓄制度PEL/CELは、対前年度比0.6十億ユーロ増となった（2.9%増の22.0十億ユーロ）。低金利環境を反映して、定期預金は引き続き減少し、2020年度末現在で残高は19.1%減少し1.2十億ユーロとなった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客は、オン・バランスシートの貯蓄の増加に大きく寄与した。特に要求払預金（2020年度末現在32.4%増（すなわち22.2十億ユーロ増）の90.7十億ユーロ）（国家保証付き貸付からの支払いによって一部拠出されている。）および通帳貯蓄口座（16.9%増（すなわち1.7十億ユーロ

増）の11.9十億ユーロ）に引き続き恩恵を与えた。定期預金は、2020年12月末現在で3.9十億ユーロ減（すなわち13.7%減）の24.8十億ユーロとなった。

顧客の預金および貯蓄　*（十億ユーロ）*



低金利環境の中で貸付金残高15.5%増

ポピュレール銀行傘下銀行は、経済への資金供給にあたっての自らの積極的な役割を強固なものとした。貸付金残高は年15.5%増加し、2020年度末現在で259.9十億ユーロとなった。

個人顧客市場の貸付金残高（9.3%増の129.6十億ユーロ）は、低金利により需要が喚起されたことから、住宅資金貸付残高の堅調な伸び（10.0%増の117.7十億ユーロ）により増加した。消費者貸付も総貸付金残高の増加に寄与し、2020年度末現在3.6%増の11.5十億ユーロとなった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客の各市場における貸付金残高の増加も非常に堅調であり、2020年度末には22.5%増の130.3十億ユーロとなったが、これは特に国家保証付き貸付（2020年度末現在において16.9十億ユーロとなった。）および設備資金貸付（10.2%増の71.4十億ユーロ）を要因とするものであった。

貸付金残高　*（十億ユーロ）*



財務成績（試算に基づく概観）

ポピュレール銀行のネットワークの2020年度の銀行業務純収益は、2019年度（住宅貯蓄引当金の変化を除き、0.6%増）と比べてわずかに増加して（0.1%増）、6.3十億ユーロとなった。

純受取利息(1)は、対前年度比89.2百万ユーロ増の3.7十億ユーロとなった。長引く低金利環境において、純受取利息は、特定の金融資産において観測された公正価値の変動による悪影響にもかかわらず、取引量の好調なモメンタムおよび流入コストの低下、TLTROの形式による非常に低いかまたはマイナスの金利によるリファイナンス、ならびに、最後に、ティアリング・メカニズム等の補償措置により牽引された。

報酬は、減少し（3.4%減）、2.5十億ユーロとなったが、特に口座管理手数料において顕著であり(14.0%減)、これは、健康危機の状況において、決済インシデントおよび取引フローの数の減少により影響を受けた。しかしながら、貸付に関する報酬および手数料は増加したが（1.4%増）、これは決済保護保険手数料

（11.3%増）および支払手段に関する報酬および手数料（0.7%増）によるものであった。集約型貯蓄に関する報酬および手数料は、よりダイナミックなトレンドを記録し（18.4%増）、金融貯蓄も同様であった（4.0%増）。

その他の活動による収益および費用は、BREDの子会社（ソフィデル）に関する有利な2019年度におけるベースライン効果により悪化した（マイナス7.2百万ユーロ）。

保険業務による純利益は、主として、BREDの子会社であるプレパール・ヴィおよびプレパールIARDに関連するものであるが、大幅に増加した（16.9百万ユーロ増、すなわち12.7%増）が、これは、リスク・カバレッジ下限保証に関する引当金の戻し入れ16百万ユーロによるものである。

営業費用は、各組織による健全な費用管理を反映して、大幅に減少し（51.4百万ユーロ減、すなわち1.2%減）、マイナス4.2十億ユーロとなった。人件費は、特に最近合併した各組織において従業員数が削減される中で、実質的に横ばいとなり（プラス3.2百万ユーロ、すなわち0.1%減）マイナス2.5十億ユーロとなった。したがって、バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック、バンク・ポピュレール・オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ、バンク・ポピュレール・グラン・ウエストおよびバンク・ポピュレール・メディテラネは併せて、439名のフルタイム相当の従業員の減少を記録した。他方、BREDの従業員数は、同社の開発需要に従って、96名のフルタイム相当の従業員分増加した。その他の営業費用の減少（プラス48.1百万ユーロ、すなわち2.6%減）は、主として外部サービスに関する貯蓄ならびに健康および経済に関する状況に起因する貯蓄を要因とするものであった。

2020年度の変革費用は、大幅減のマイナス32.0百万ユーロとなった（2019年度はマイナス80.5百万ユーロ（すなわち60.2%減））が、CASDENを除くすべての組織を横断して分割されている。影響を受けた主な組織は、BRED（6.7百万ユーロ減）、クレディ・コオペラティフ（4.1百万ユーロ減）、バンク・ポピュレール・デュ・ノール（3.3百万ユーロ減）、バンク・ポピュレール・オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ（3.2百万ユーロ減）、およびバンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ（3.1百万ユーロ減）であり、ポピュレール銀行傘下銀行のネットワークの変革費用は、マイナス20.4百万ユーロ、すなわち合計の63.8%となった。

2020年度の営業総利益は、3.0%増の2.1十億ユーロであり、費用／収益比率は0.9ポイント改善し、67.2%となった。

リスクコストは、慎重な引当金設定の結果として、倍増してマイナス828.3百万ユーロとなった（2019年度はマイナス416.7百万ユーロ）。最終的に、リスクコストは、銀行業務純収益の13.12%となった（2019年度は6.61%）。貸付残高により除すると、2020年12月において、2019年度比15ベーシス・ポイント増の34ベーシス・ポイントとなった。

ポピュレール銀行傘下銀行は、リテール・バンキングおよび保険部の税引前利益（2019年度比で22.0%減）に対して1.3十億ユーロ寄与した。

---

(1) 集約型貯蓄に関する報酬および手数料は、純受取利息から修正再表示されており、報酬および手数料収入に含まれている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、当年度において活発な取引を維持し、経済への資金供給のために、総額68十億ユーロの新規貸付（すなわち、2019年度比11%増）を実行した。健康危機の結果として、2020年度において、主要稼働顧客は0.8%減少した。他方、プロ稼動顧客は2019年度比で2.3%増加し、法人稼動顧客は2.6%増加し、過去数年度と比較して遅いペースであった。

オン・バランスシートの預金および貯蓄が13.8%増（集約型貯蓄を除く。）

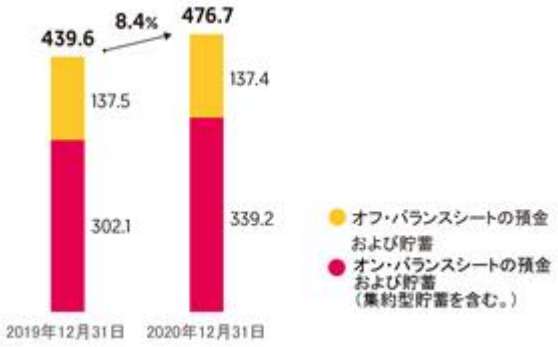
依然として競争が激しい貯蓄市場にあって、また健康・経済危機も相まって、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のオン・バランスシートの残高（集約型貯蓄を除く。）は、2019年度比大幅増の281.0十億ユーロとなった（13.8%増、すなわち34.1十億ユーロ）。残高は、個人顧客市場では3.8%増、プロ顧客、法人顧客および機関顧客市場では25.7%増となった。

リスク回避、および2020年度において予備的貯蓄を増強したいとの希望のため、個人顧客の投資はバランスシートの貯蓄に向かった。バランスシートの貯蓄は、要求払預金の残高が48.1十億ユーロまで増加したこと（17.6%増、すなわち7.2十億ユーロ増）および通帳貯蓄口座が5.9%増の118.5十億ユーロ（すなわち6.6十億ユーロ増）となったことによる複合効果により、6.3%増の230.8十億ユーロとなった（すなわち13.6十億ユーロ増）。したがって、リヴレA通帳貯蓄口座は、残高の大幅な増加を見せ（5.0%増、すなわち3.6十億ユーロ増）、またリヴレ・ジュヌおよびリヴレB口座も同様であった（15.6%増、すなわち2.5十億ユーロ増）。住宅貯蓄の残高は、より限定された割合ではあるが引き続き増加したが（2.5%増、すなわち1.5十億ユーロ増）、これは主として、予定された支払いおよび資本組み入れによるものであった。

また、プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客は、バランスシート貯蓄の増加に大きく寄与した。これらの市場において、2020年度末現在108.4十億ユーロとなった（27.7%増、すなわち23.5十億ユーロ増）。特に、低金利環境にもかかわらず、要求払預金（39.3%増、すなわち18.8十億ユーロ増の66.5十億ユーロ）（国家保証付き貸付からの支払いによって一部拠出されている。）、通帳貯蓄口座（9.9%増、すなわち1.6十億ユーロ増の17.7十億ユーロ）および最後に定期預金（18.4%増、すなわち3.2十億ユーロ増）に引き続き恩恵を与えた。

2020年度において、オフ・バランスシートの預金および貯蓄はわずかに減少して137.4十億ユーロ（0.1%減）となったが、これは、ミューチュアル・ファンド残高の減少（16.3%減、すなわち1.0十億ユーロ減）が、生命保険残高の増加（0.7%増、すなわち0.9十億ユーロ増）によって相殺されなかったことによる影響を受けたものである。

顧客の預金および貯蓄（十億ユーロ）



2020年度：貸付業務が再び非常に好調な年度（8.5%増）

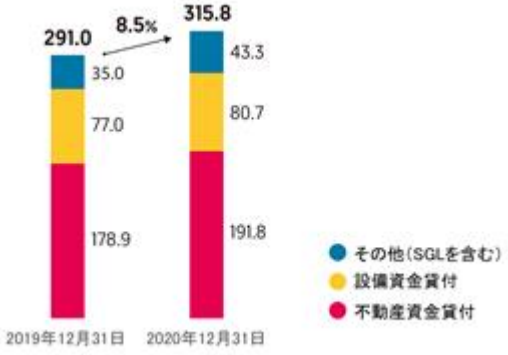
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、経済および各地域への資金供給にあたっての自らの役割をこれまで同様に果たした。貸付金残高は315.8十億ユーロと、堅調な伸びを示した（8.5%増、すなわち24.8十億ユーロ増）。

個人顧客向けの貸付金残高は、特に住宅資金貸付の増加（7.0%増、すなわち10.3十億ユーロ増。）（低金利により業務が後押しされて2020年度に当該残高は158.2十億ユーロとなった。）により2019年度比6.4%増の176.2十億ユーロとなった。また、消費者貸付は、貸付金残高合計の増加に寄与し（2020年度末現在、2.3%増の17.8十億ユーロ）、ロックダウンにもかかわらず、当年度においてめざましい回復力を示した。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客の各市場における貸付金残高の増加も堅調であり（11.3%増、すなわち14.2十億ユーロ増）、2020年度末現在で139.6十億ユーロとなったが、これは特に国家保証付き貸付（その残高は8.7十億ユーロとなった。）ならびに住宅資金貸付33.7十億ユーロ（8.1%増、すなわち2.5十億

ユーロ増）および設備資金貸付80.7十億ユーロ（4.8%増、すなわち3.7十億ユーロ増）を要因とするものであった。

貸付金残高（*十億ユーロ*）



財務成績（試算に基づく概観）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは2020年度に6.9十億ユーロの銀行業務純収益を計上し、経済・健康危機の中、2019年度比で横ばいとなった。

純受取利息(1)は、1.7%減の3.8十億ユーロとなった。住宅貯蓄引当金について修正再表示すると、純受取利息は0.6%増加した。販売モメンタムにより顧客残高の高成長が確保され、貸付に対するプラスの数量効果に加えて、残高の構造における有利な傾向およびリヴレAの金利低下に関連した顧客リソース費用の減少加速がもたらされた。金融投資による収益は、2019年度比で減少したが、これは一部の金融資産の公正価値の変動による影響を受けたものである。

報酬および手数料は、2019年度比1.1%増となったが、これは主として与信活動（5.8%増。そのうち7.0%増は支払保証保険に関するものであった。）および支払手段に関する報酬（7.2%増）を要因とするものであった。他方、口座管理手数料は10.2%減少したが、これは主としてインシデントの減少によるものであった。

営業費用は、1.5%減少してマイナス4.5十億ユーロとなった。これは、従業員数の減少、変動報酬の減少、および従業員給付債務に関する費用の減少を反映したものである。変革費用は、すべてのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）にわたって、2020年度にマイナス40.2百万ユーロまで減少した（2019年度はマイナス51.3百万ユーロ（すなわち21.6%減）。主な関係組織は、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス（マイナス9.0百万ユーロ）、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール（マイナス8.2百万ユーロ）およびケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ（マイナス3.3百万ユーロ）であり、マイナス26.3百万ユーロの費用に上り、すなわち合計の65.5%を占めた。

その結果として、2020年度の営業総利益は、2019年度比2.9%増の2.4十億ユーロとなった。費用／収益比率は、1.0ポイント改善して65.8%となった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスクコストは、経済環境の悪化による将来の影響を反映して2019年度比で2倍以上増加しマイナス0.9十億ユーロとなった。最終的に、リスクコストは、銀行業務純収益の13.21%となった（2019年度は6.05%）。貸付金残高で除すと、2020年12月現在で30ベーシス・ポイントとなり、2019年12月と比較して15ベーシス・ポイント増となった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、2020年度のリテール・バンキングおよび保険部の税引前利益に対して1.5十億ユーロ寄与した（2019年度比22.2%減）。

金融ソリューション・専門知識（SEF）

金融ソリューション・専門知識事業は、2020年度においても、特に第１四半期においてポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとの卓越した商業的モメンタムにより引き続き成長した。

消費者金融は、ロックダウン期間による悪影響を受けたものの好調さを維持し、年度末には５％増の27.6十億ユーロという歴史的な残高を記録した。この増加は、個人向けローンによるものであったが、市場シェアの獲得を可能にした。

(1) 集約型貯蓄に関する報酬および手数料は純受取利息のために修正再表示されており、報酬および手数料収入に含まれている。

連帯保証および保証事業も、引受保険料の16%増により、記録的な年となった。この進化は、グループBPCEの住宅資金貸付事業およびポピュレール銀行のネットワーク内における浸透率の増加に沿った、個人顧客向けの住宅資金貸付保証(18%増)によるものであった。

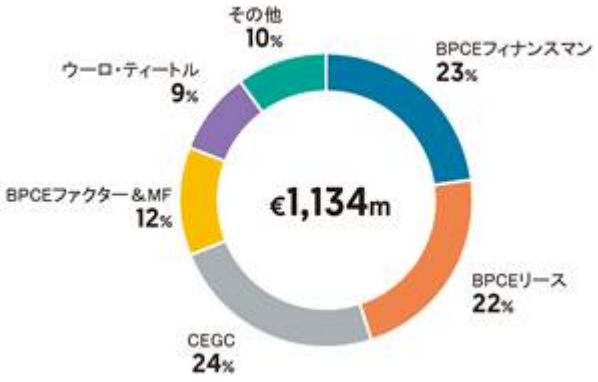
リースは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワークによって成長を維持したが、これは動産リースの堅調な水準によるものであり、残高は対前年度比で８％増加した。

証券関連業務は、金融市場の高いボラティリティに牽引されたことにより、株式市場の取引数は対前年度比で倍増した。

Socfimは、維持された水準の活動を維持し、平均残高は対前年度比37%増となった。

最後に、ファクタリングは、非常に不利な状況において好調な回復力を示した。フランス企業の過剰流動性による影響を受けて、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークによるファクタリング収益は、2020年度において９％減となった。

2020年度のSEFの事業ライン別銀行業務純収益の内訳



金融ソリューション・専門知識部の銀行業務純収益は、2020年度末に2.2%増の1,134百万ユーロとなったが、これは不動産開発金融（26%増）、証券保管サービス（８％増）、連帯保証（主として、不動産ローン保証）（連帯保証６％増）およびリース（２％増）（特に、設備リース）によるものであった。

他方、危機開始時に講じられ、当年度を通じて維持された措置によって、営業費用の厳格な抑制が可能となり、2019年度比3.9%減となった。

したがって、営業総利益は正のシザーズ効果の恩恵を受けて10.2%増加し、費用／収益比率は3.4ポイント上昇した。

リスクコストは、48.4%増の117百万ユーロとなったが、これは健康危機の状況における慎重なリスク管理を反映したものである。

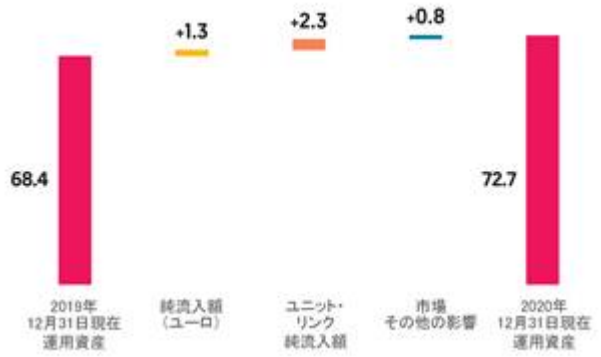
その結果として、税引前利益は2019年度比2.5%増となり、2020年度末に413百万ユーロとなった。

保険

当年度は、新型コロナウイルス感染症の大流行によって特徴づけられ、３月から５月までの最初のロックダウン中において、商業活動の大幅な減速という結果がもたらされた。

元受保険料が8.1十億ユーロであったため、生命保険の総流入額は2019年度比19%減となった。ユニット・リンク保険料は、総額2.9十億ユーロとなり、総流入額合計の35.4%を占め、2019年度比５ポイント増となり、12月末時点で１ポイント市場を上回った。「ユーロ」ファンドに投下された総流入額は、25%減の5.3十億ユーロとなった。

生命保険運用資産の推移（CNPに関連する残高を除く。）*（単位：十億ユーロ）*



個人保証および支払保証保険の保険料は、引き続き増加し（６%増）、1,053百万ユーロとなった。個人顧客向けの個人保証の保険料は10%増となった。支払保証保険は５%増となり、ブルカン法改正や健康危機による重大な影響はなかった。

損害保険におけるポートフォリオ対前年度比５%増加し、保険契約件数6.4百万件となった。総売上高は２%減少したが、これは健康危機およびロックダウンの影響をよるものであるが、2020年５月に実施された回復計画の成功による恩恵を受けた。既経過保険料は、対前年度比５%増の1,654百万ユーロとなり、両方のネットワークにおいて同様の増加水準であった。

保険事業ラインに係る銀行業務純収益は、下記を要因として、2019年度比6.5%増の901百万ユーロとなった。

- 残高の６%増の恩恵を受け、また健康危機および金融市場の低迷による影響を若干受けた、生命保険に係る銀行業務純収益の11%増。（前年度の年次財務諸表の更新に関連する）ADEのための請求費用の減少、および休業保証による保証保険請求の悪化による、個人保証保険および支払保証保険の抵抗に起因する純収益の増加。
- ２回のロックダウンを理由とした（特に自動車セグメントにおける）個人顧客商品の請求費用の減少による損害保険の３%増。全体の構成比は89.2%となり、2019年度（89.6%）比で改善されている。
- 政府により設立された連帯基金への異例の拠出14百万ユーロ。

営業費用は、2.5%増の491百万ユーロとなった。かかる変化は、事業成長の支援および戦略的プロジェクトの実施等、新次元計画が実施されたことを反映している。

営業総利益は11.6%増の410百万ユーロとなった。

関連会社の純利益は、以下の要因による影響を受けた。

- レバノンによる支払債務不履行。銀行・保険会社であるADIR（34%を保有）に関して、23百万ユーロの減損損失を計上した。
- BPCE IARDからの５百万ユーロの出資（2019年度は７百万ユーロ）（主として、健康危機後の飲食店所有者向けの営業損失補填のための請求費用の悪化によるもの。）。

支払関連業務

新型コロナウイルス感染症に関連した健康危機による影響を受けた2020年度の活動は、各種のロックダウンが消費に影響を与えており、まちまちの業績となった。支払関連業務の回復力は、主として、以下のものにより明示された。

(i) ナティクシス・ペイメント・ソリューションズの旧世代電子決済業務において、カード決済量の減少を4.5%に抑えたこと（2020年度第２四半期において2019年度第２四半期比19%減を計上後）。

(ii) ナティクシス・アンテルティートルの旧世代のレストラン・バウチャーの発行取扱高の減少が限定的であったこと（発行済みの証券量は2019年度比2.6%減）。デジタル化の増強を継続し、同社の商業的発展を加速した（受益者は2019年度比13%増）。他方、その他の組織（ティートル・カドー、コミテオ、Lakooz）は、堅調な抵抗を示し、プリペイド・発行事業ユニットにより発行された取扱高全体の減少は３%減となった。

(iii) マーチャント・ソリューションズ事業ユニットの電子商取引フィンテックであるペイプラグのアウトパフォーマンス（同社の堅調な商業的発展による取引量の125.2%増を計上した。）。

支払関連業務の収益（431百万ユーロ）は、2019年度比1.9%増（８百万ユーロ増)となったが、この増加は、主として伝統的な電子決済業務およびマーチャント・ソリューションズ事業ユニットのフィンテック業務の貢献により牽引された。プリペイド・発行事業ユニットにおいては、ギフト業務の好調な業績が、受入れ場所の閉鎖による悪影響を受けたNIT（ナティクシス・アンテルティートル）の収益により相殺された。

支払関連業務部の費用は、費用抑制のために講じられた措置と合わせて、実行されたスタッフおよびIT投資に従って、5.7%増（21百万ユーロ増）の391百万ユーロとなった。

全体として、営業総利益は、25.0%減の39百万ユーロとなった。

税引前利益は、16.8%減の42百万ユーロとなった。

その他ネットワーク

オネー・バンク・グループ

オネー・バンクの税引前利益は、2020年度に61百万ユーロとなった。困難な環境における同社の活動の回復力は、フランスにおける分割払いの力学、パートナーシップの発展、近年配置されている活動の段階的増加、および非常に良好な費用管理に起因するものであった。リスクコストは2020年度も引き続き抑制された。

バンク・パラティーヌ

バンク・パラティーヌによる当該部の税引前利益への寄与は、2019年度比25%減のマイナス25百万ユーロとなった。銀行業務純収益の1.7%減およびIT移行費用による影響を受けた営業費用のわずかな減少により、営業総利益は、10%減の76百万ユーロとなった。

3(3).3.5　アセット・アンド・ウェルス・マネジメント

	アセット・アンド・ウェルス・マネジメント			
			2020年度/2019年度における変動	
百万ユーロ	2020年度	2019年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	3,225	3,760	(535)	(14.2%)
営業費用	(2,387)	(2,492)	104	(4.2%)
営業総利益	**838**	**1,268**	**(430)**	**(33.9%)**
費用/収益比率	74.0%	66.3%	-	7.8 pts
リスクコスト	(27)	(8)	(19)	N/S
関連会社の純利益に対する持分	1	1	0	50.1%
その他の資産の利得または損失	(45)	13	(57)	N/S
税引前利益	**768**	**1,273**	**(506)**	**(39.7%)**

アセット・アンド・ウェルス・マネジメント部の収益は、恒常為替レートで、2019年度通年比13.4%減の3.2十億ユーロとなった（実勢為替レートでは14.2%減）。

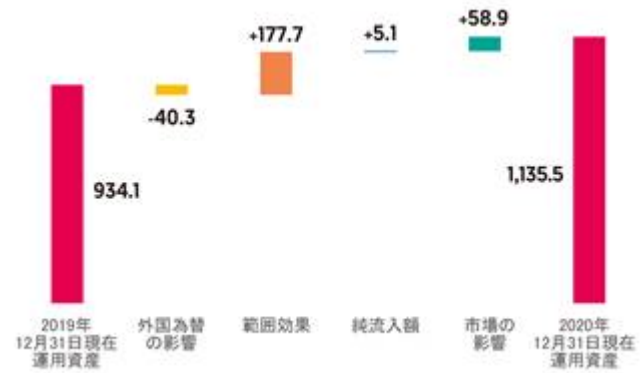
費用は、恒常為替レートで3.2%減（実勢為替レートで4.2%減）の2.4十億ユーロとなった。

営業総利益は、恒常為替レートで33.4%減（実勢為替レートでは33.9%減）の0.8十億ユーロとなった。

アセット・マネジメント

2020年12月末現在の運用資産は、実勢為替レートでは2019年12月末比22%増（恒常為替レートでは27%増）の1,135.5十億ユーロとなったが、これは、外国為替による悪影響（マイナス40.3十億ユーロ）により部分的に相殺されたものの、主としてLBPAM関連の出資による非常に有利な範囲効果（プラス177.7十億ユーロ）、市場の影響（プラス58.9十億ユーロ）および純流入額（プラス5.1十億ユーロ）によるものである。

運用資産の対前年度比の推移（*単位：十億ユーロ*）



当該事業ラインは、実勢為替レートで5.1十億ユーロの純流入額を計上した。

- 米国において、純流入額は、ハリス・アソシエイツ（主として株式商品に関するマイナス19.8十億ユーロ）およびゲートウェイ・インベストメント・アドバイザーズLLC（オルタナティブ商品に関するマイナス1.6十億ユーロ）における流出額により部分的に相殺されたものの、主としてルーミス・

セイレス・アンド・カンパニー（債券に関するプラス13.2十億ユーロ）、WCMインベストメント・マネジメント（株式商品に関するプラス12.4十億ユーロ）およびAEWキャピタル・マネジメント（不動産商品に関するプラス2.7十億ユーロ）における流入額により、7.4十億ユーロとなった。

- プライベート・エクイティ企業は、2.7十億ユーロの純流入額を計上した。
- ヨーロッパ地域は、2.6十億ユーロの純流出額を計上したが、これは、H2O（主として債券商品に関して、マイナス7.3十億ユーロ）およびDNCAファイナンス（多様化された商品および債券商品に関して、マイナス3.6十億ユーロ）の流出額が、ミロヴァ（株式商品および債券商品に関してプラス5.5十億ユーロ）、AEWヨーロッパ（不動産商品に関してプラス1.5十億ユーロ）およびオストラム（主としてマネー・マーケット商品に関してプラス1.3十億ユーロ）における流入額を上回ったことによるものであった。
- アジアにおいて、主として株式商品に関して、資金の純流出があった（マイナス1.3十億ユーロ）。
- リテールに関しては、1.0十億ユーロの流出額は、主として、多様化された商品（マイナス0.5十億ユーロ）、仕組み商品（マイナス0.5十億ユーロ）および株式（マイナス0.4十億ユーロ）について、ダイナミック・ソリューションズに関するものである。

2020年12月31日現在における平均運用資産残高は881.1十億ユーロであり、恒常為替レートでは対前年度比で増加した（3.5%増、すなわちLBPAM関連の出資について修正再表示した場合は横ばい）。運用資産残高の利回りは、恒常為替レートで、2019年12月31日と比較して9.4%低下し26.7ポイントとなり、LBPAM関連の出資について修正再表示した場合、低下はより限定的であった（マイナス6.6%）。

2020年12月31日現在の銀行業務純収益は、2020年度において4.4百万ユーロに制限されているLBPAM関連の出資に関する範囲効果によって、2019年12月31日比562.7百万ユーロ減（16.0%減）（恒常為替レートで15.1%減）の2,948.0百万ユーロとなった。銀行業務純収益の１年間での変化は、（主としてH2Oのヨーロッパにおける）成功報酬の急激な減少、ならびに（程度は小さいが）利回りの低下および金融収益の減少に関連する米国およびヨーロッパにおける運用報酬の急激な減少による悪影響を受けた。

費用は、2020年度における5.5百万ユーロのLBPAM関連の範囲効果により、2019年12月31日と比較して94.8百万ユーロ減（4.2%減）（恒常為替レートでは3.2%減）の2,156.5百万ユーロとなった。費用の好ましい変動は、業績の変動に沿った（主として米国、ヨーロッパおよび連邦府における）変動報酬の大幅な減少および（程度は小さいが）営業費用の大幅な減少によるものである。従業員数の増加により固定内部人件費が増加した一方、施設および物流に関する費用も2019年度比で増加した。

子会社であるH2Oの処分案の発表後における追加引当金が第４四半期において推定キャピタル・ロスに基づき計上され、その他の資産に関する損失に計上された年間影響総額は、マイナス47.6百万ユーロとなった。

ウェルス・マネジメント

2020年度において、ウェルス・マネジメント業務は、919百万ユーロの純流入額を計上したが、これは主としてネットワークおよびルクセンブルクの機関投資家による著しい流入額によるプライベートBtoBセグメントの堅調な活動によるものであった。

運用資産は、対前年度比１％増の30.7十億ユーロとなったが、これは市場の悪影響（第１四半期に計上された非常に不利な市場の影響）を上回る流入額によって裏付けられたものである。

他方、貸付残高は６％増の2.2十億ユーロとなったが、増加はフランス国内に集中していた。

2020年度の銀行業務純収益は、2019年度比19.5%増（29.0百万ユーロ増）の177.8百万ユーロとなった。当該増加は、主として堅調な成功報酬、取引手数料および運用資産に関する報酬のモメンタム、ならびに底堅い利ざやによるものであった。

費用は、2019年度比2.4%減の153.7百万ユーロとなったが、これは費用を抑制するために実施された措置を反映している。

従業員貯蓄

2020年12月末現在の運用資産は、市場の好影響（プラス0.7十億ユーロ）および投資の好影響（プラス0.5十億ユーロ）により、2019年12月31日比1.2十億ユーロ増、すなわち４%増の28.2十億ユーロとなった。

当年度の平均運用資産は、対前年度比10%減の25.8十億ユーロとなったが、これは主として2019年度末におけるサノフィの資産の喪失による悪影響を受けたものである。

2020年12月31日現在の銀行業務純収益は、ネット申込手数料（貯蓄者によるアービトラージ）の増加により部分的に相殺されたものの、2020年６月以降、自動車リースのリモート販売業務がBPCEリースに移転されたことにより、2019年12月31日比1.1百万ユーロ減、すなわち1.1%減の99.1百万ユーロとなった。

費用は、2019年12月31日比5.9百万ユーロ減、すなわち7.1%減の77百万ユーロとなったが、これは主としてIT費用の減少および営業費用の減少（新型コロナウイルス感染症による影響および費用抑制の取り組み）によるものであった。

3(3).3.6　コーポレート・投資銀行業務（CIB）

	コーポレート・投資銀行業務			
			2020年度/2019年度における変動	
百万ユーロ	2020年度	2019年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	2,803	3,337	(533)	(16.0%)
営業費用	(2,099)	(2,235)	136	(6.1%)
営業総利益	**704**	**1,102**	**(397)**	**(36.1%)**
費用/収益比率	74.9%	67.0%	-	7.9 pts
リスクコスト	(819)	(312)	(507)	N/S
関連会社の純利益に対する持分	10	10	(1)	(5.1%)
その他の資産の利得または損失		(15)	15	(100.0%)
税引前利益	**(105)**	**786**	**(890)**	**N/S**

2020年度のコーポレート・投資銀行業務の銀行業務純収益は、恒常為替レートで、2019年度比15.3%減の2,803百万ユーロとなった（実勢為替レートで16.0%減）。

2020年度の資本市場の収益は、恒常為替レートで2019年度比27.9%減の1,085百万ユーロとなった。

2020年度の債券、外国為替、信用、コモディティおよびトレジャリー業務の収益は、恒常為替レートで2019年度から横ばいの1,114百万ユーロとなった。各セグメントにおいて、下記の変化が観察された。

- 債券および外国為替業務の収益は、2.5%増の325百万ユーロとなり、債券業務は商業活動の減速および金利の低水準での推移により9.4%減の183百万ユーロ、外国為替業務は当年度の最初の４ヶ月間における為替の高ボラティリティにより顧客の旺盛なヘッジ需要が生じたことで23.5%もの急増を見せ142百万ユーロとなった。
- 信用業務の収益は、2019年度比9.1%減の304百万ユーロとなったが、これは上半期における証券化市場の減速による悪影響を受けたが、下半期に回復したことにより、2019年度比での景気後退を最小限に食い止めることが可能になった。
- レポ業務の収益（現在は債券業務と株式業務とで等分に分配されている。）は、豊富な流動性を提供した６月の中央銀行による新たなTRTLOオペレーションの実施後の下半期に特に景気が後退し、2019年度比21%減の314百万ユーロとなった。

株式事業ラインは、2020年度に263百万ユーロのマイナス収益を計上し、当年度上半期における極端な市況による影響を受け、株式市場の非常に高いボラティリティおよび配当支払方針の変更（取消し）が株式デリバティブ事業ラインのエクスポージャーに重大な悪影響を与えた。

合弁事業の収益（すなわちその成果は、チームの連携を確保するためにグローバル市場と投資銀行業務との間でも分配される。）は、2020年に好調な業績となった。

戦略・買収ファイナンスの収益は、旺盛な貸付需要（特にコーポレートの顧客からの国家保証付き貸付を通じたもの）が、（特に米国における）発行市場の減速を相殺したことにより、4.7%増の157百万ユーロとなった。

債券市場におけるシンジケーションによる収益は、年間を通じてかつ顧客セグメントを横断して極端にダイナミックな債券発行市場において、2019年度比17.9%増の135百万ユーロとなった。

ファイナンシング（TTS（トレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズ）を含む。）および映画金融業務（コフィシネ）の収益は、恒常為替レートで2019年度比6.5%減の1,300百万ユーロとなった。

オリジネーションおよびシンジケーション業務による収益は、2019年度比28.2%減の189百万ユーロとなったが、これは多様なセクターにおける活動の急速な減速、すなわち原油１バレル当たりの平均価格が2019年度を下回って推移したコモディティ、健康危機のただ中にあった航空業界、および2020年度の大半を閉鎖されていた米国の不動産ローン証券化市場による影響であった。2020年度におけるファイナンシング・ポートフォリオによる収益は、恒常為替レートでほぼ安定に推移し、752百万ユーロとなった。オリジネーションが減少する中でストラクチャード・ファイナンスのポートフォリオ残高の利ざやが低下したが、上半期に急増し下半期に高止まりした流動性枠に関する貸付実行水準および新規貸付の実行が下支えとなったコーポレートのポートフォリオの利ざやが上昇したことで軽減された。

ENR（エネルギーおよび天然資源）トレード・ファイナンス業務による収益は、対前年度比１バレル当たりの平均原油価格の下落、および顧客数を減少させることを選択することにより当該業務になされた戦略的なリフォーカスによる損害を受け、恒常為替レートで13.9%減の133百万ユーロとなった。

投資銀行業務（M&A業務を含む。）の収益は、恒常為替レートで対前年度比8.3%増の424百万ユーロとなった。M&A業務は2020年度も引き続きダイナミックとなり（特に当年度下半期）、年間の収益は恒常為替レートで7.5%増の208百万ユーロとなった。

2020年度のコーポレート・投資銀行業務の費用は、2,099百万ユーロとなり、変動費用の減少および費用規律の増大により、恒常為替レートでは2019年度比5.4%減（実勢為替レートでは6.1%減）となった。

営業総利益は、恒常為替レートで2019年度比35.6%減の704百万ユーロとなり、実勢為替レートでは36.1%減となった。2020年度の費用／収益比率は、2019年度（67.0%）比で7.9ポイント悪化して74.9%となった。

リスクコストは、819百万ユーロに達し、航空部門の複数の顧客およびフランスの大口法人顧客に関するリスク悪化、ならびに詐欺およびIFRS第９号に基づく引当金設定の影響を反映して、2019年度比で急増した。

税引前利益は、2019年度における実勢為替レートで786百万ユーロの黒字（その他の資産に関する利得または損失の勘定科目における特別項目として2019年度第１四半期に認識されたブラジルにおける子会社の処分によるキャピタル・ロス14.5百万ユーロが含まれていた。）に対して、105百万ユーロの赤字となった。

3(3).3.7　コーポレート・センター

	コーポレート・センター

			2020年度/2019年度(試算)における変動	
百万ユーロ	2020年度	2019年度(試算)	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	55	447	(392)	(87.8%)
営業費用	(1,345)	(1,626)	281	(17.3%)
営業総利益	**(1,290)**	**(1,179)**	**(111)**	**9.4%**
リスクコスト	(110)	(18)	(92)	N/S
関連会社の純利益に対する持分	212	209	4	1.7%
その他の資産の利得または損失	109	(6)	(103)	N/S
税引前利益	**(1,296)**	**(1,083)**	**(213)**	**19.7%**

コーポレート・センターは、2019年度(試算)のマイナス1,083百万ユーロに対して2020年度はマイナス1,296百万ユーロの税引前利益を計上した。2020年度において、コーポレート・センターには、以下の活動および項目が含まれた。

- クレディ・フォンシエ・グループの出資（17百万ユーロ増）。業務中断による銀行業務純収益の減少は、ポートフォリオ・ヘッジの非有効性に関連する2019年度比での費用減少により部分的に相殺された。営業費用は業務中断により減少したが、リスクコストは、健康危機において増加した。
- BPCEアンテルナショナルの出資（活動の減速ならびに投資処分後の2019年度のベース効果を反映して、対前年度比22百万ユーロ減）。リスクコストは、保証提供による影響を受けている。
- 投資業務における資産評価額の減少（銀行業務純収益は2019年度比238百万ユーロ減）。
- CNPアシュアランシズによる217百万ユーロの出資（10百万ユーロ減（4.4%減））
- 単一破綻処理基金への拠出（営業費用400百万ユーロ（2019年度比23百万ユーロ増））
- 最後に、当該部には、ナティクシスのコーポレート・センターに加えて、拡大当行グループの中央機関であるBPCE S.A.グループによる拠出、プライベート・エクイティ業務およびその他の各種投資会社、中央のリソースまたはサポート会社および財産管理会社からの収益が含まれていた。

3(3).3.8　グループBPCEの連結貸借対照表の分析

			変動	
十億ユーロ	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在	十億ユーロ	%
現金および中央銀行への預け金	153.4	80.2	73.2	91.2%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	196.3	210.7	(14.4)	(6.8%)
ヘッジ目的デリバティブ－正の公正価値	9.6	9.3	0.3	3.5%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	49.6	44.6	5.0	11.2%
償却原価で測定する金融資産	863.6	811.8	51.7	6.4%
銀行に対する貸付金および債権	*90.0*	*89.7*	*0.4*	*0.4%*
顧客に対する貸付金および債権	*746.8*	*693.3*	*53.6*	*7.7%*
償却原価で測定する負債証券	*26.7*	*28.9*	*(2.2)*	*(7.6%)*
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	8.9	7.7	1.3	16.5%

保険事業投資	124.6	119.0	5.5	4.6%
当期税金資産および繰延税金資産ならびにその他の資産	28.0	25.3	2.7	10.6%
固定資産（のれんを除く。）	8.0	8.3	(0.3)	(3.3%)
のれん	4.3	4.7	(0.4)	(7.7%)
資産	**1,446.3**	**1,321.6**	**124.6**	**9.4%**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	(0.0)	ns
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	191.4	193.4	(2.1)	(1.1%)
ヘッジ目的デリバティブ－負の公正価値	15.3	15.1	0.2	1.3%
償却原価で測定する金融負債（劣後債務を除く。）	997.5	875.7	121.7	13.9%
銀行に対する債務	*138.4*	*76.7*	*61.8*	*80.6%*
顧客に対する債務	*630.8*	*559.7*	*71.1*	*12.7%*
負債証券	*228.2*	*239.3*	*(11.1)*	*(4.7%)*
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	0.2	0.2	0.0	1.9%
当期税金負債および繰延税金負債ならびにその他の負債	26.3	25.5	0.8	3.2%
保険契約に関連する負債	114.6	110.7	3.9	3.5%
引当金	6.2	6.2	0.1	0.9%
劣後債務	16.4	17.5	(1.1)	(6.4%)
株主持分	**78.4**	**77.3**	**1.1**	**1.4%**
親会社の持分所有者に帰属する持分	**72.7**	**69.9**	**2.8**	**4.0%**
非支配持分	5.7	7.4	(1.7)	(22.9%)
負債	**1,446.3**	**1,321.6**	**124.6**	**9.4%**

*支払いまたは受領される予定のオプション料の表示の変動後、2019年度に発表された財務書類と比較して修正再表示された金額。

2020年12月31日現在におけるグループBPCEの連結貸借対照表の合計額は、2019年12月31日と比べて9.4%増の1,446.3十億ユーロであった。2020年度の総資産利益率は、12ベーシス・ポイントであった。

重要な資産項目の変動

主な資産項目は、顧客に対する貸付金および債権（2020年12月31日現在における資産合計の51.6%）、銀行に対する貸付金および債権（6.2%）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（13.6%）、現金および中央銀行に対する純勘定残高（10.6%）ならびに保険事業投資（8.6%）である。これらの項目を合わせると、拡大当行グループの資産の90.7%近くを占める。

現金および中央銀行への預け金

2020年12月31日現在における現金および中央銀行勘定は、2019年12月31日（80.2十億ユーロ）と比較して91.2%増の153.4十億ユーロとなった。この変動は、主として中央銀行に対する残高の増加（73.2十億ユーロ増）によるものであった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産には、売買目的の相対取引が含まれる。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の合計は、2019年12月31日と比べて14.4十億ユーロ増加した。これには下記が含まれている。

- レポ取引に基づき顧客から受領した証券の減少（11.1十億ユーロ減）
- 売買目的で保有される株式その他の持分証券の減少（4.7十億ユーロ減）
- レポ取引に基づき銀行から売買目的で購入した証券および資産の減少（3.9十億ユーロ減）
- 米国財務省短期証券および同等物の増加（4.9十億ユーロ増）

銀行に対する貸付金および債権

2020年12月31日現在、銀行に対する貸付金および債権（引当金控除後）は、2019年12月31日から0.4十億ユーロ増の90.0十億ユーロとなった。銀行に対する貸付金および債権は、償却原価で支払われる保証金、タームローンおよび前払金ならびに要求払いローンおよび前払金で構成される。不良債権残高および計上された減損は、当期は比較的横ばいであった。

顧客に対する貸付金および債権

顧客に対する貸付金および債権は、顧客貸付金、ファイナンス・リース、ファクタリングおよびレポ取引で構成される。顧客に対する貸付金および債権残高（純額）は、対前年度比53.6十億ユーロ増加（7.7%増）し、746.8十億ユーロとなった。かかる変動は、主として拡大当行グループの事業、特にリテール・バンキングおよび保険の好調な業績によるものであった。かかる業績のうち、34.7十億ユーロはバンク・ポピュレールのネットワーク、25.0十億ユーロはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに起因するものであった。このモメンタムは、主として国家保証付き貸付メカニズムの効果の下における短期信用供与（30.8十億ユーロ増）、住宅資金貸付（19.0十億ユーロ増）および設備資金貸付（10.8十億ユーロ増）によるものであった。その他の顧客貸付は、1.5十億ユーロ減少した。不良債権は、2020年12月31日現在の貸付金残高合計の2.5%であった。

保険事業投資

これらの金融資産には、売却可能投資（純損益を通じて公正価値で測定する投資を含む。）、顧客に対する貸付金および債権、ならびに保険契約および金融契約に関連する負債について再被保険者および再々保険者により保有される持分から構成される。このポートフォリオは、2019年度の119.0十億ユーロに対して、2020年12月31日現在で124.6十億ユーロとなった。この5.5十億ユーロの増加は、好調な業績を反映している（4.6%増）。2020年度は、すべての保険セグメントにおいて堅調なモメンタムが見られた。ナティクシスは、2020年12月31日現在、残高の89.8%を占め、生命保険の8.3十億ユーロの流入額を計上した一方で、損害保険および積立保険業務による利益は、それぞれ4.9%増および9.9%増となった。

重要な負債項目の変動

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

負債側にあるこのポートフォリオは、報告日の公正価値で計上される（損益計算書に計上することで相殺される）負債性金融商品で構成される。2020年12月31日現在におけるこれらの負債は、期中に2.1十億ユーロ減少（1.1%減）し、191.4十億ユーロとなった。この変動は、売買目的で保有される金融負債の減少（7.9十億ユーロ減）および純損益を通じて公正価値で指定する負債証券の減少（2.4十億ユーロ減）によるものである。さらに、2019年度は、支払いまたは受領される予定の8.1十億ユーロ減のオプション料の表示を反映するように修正された。

銀行に対する債務

銀行に対する債務は、主として、定期借入金および（程度は小さいが）当座勘定で構成される。銀行に対する債務は、対前年度比61.8十億ユーロの大幅増（80.6%増）の138.4十億ユーロとなった。かかる変動には、主として、中長期貸付および金融機関への預け金（長期リファイナンス・オペ（TLTRO3）を含む。）の増加（57.9十億ユーロ増）および（程度は小さいが）銀行に対するレポ取引の増加（3.6十億ユーロ増）が含まれている。

顧客に対する債務

顧客に対する債務は、主として、規制対象貯蓄口座、貸方残高のある当座勘定、顧客口座およびレポ取引で構成される。顧客に対する債務は、2019年12月31日と比べて71.1十億ユーロ増加し、2020年12月31日現在630.8十億ユーロであった。この増加の内訳は、主として以下のとおりである。

- 当座勘定の貸方残高の急増（55.3十億ユーロ増）
- 規制対象貯蓄口座への投資の増加（17.7十億ユーロ増）（リヴレA通帳貯蓄口座（6.8十億ユーロ増）、リヴレB通帳貯蓄口座（7.3十億ユーロ増）、LDD持続可能開発通帳（2.0十億ユーロ増）および住宅貯蓄プランの好調な業績（1.8十億ユーロ増）が牽引した。）
- 顧客に対するその他の債務（ファクタリング）の増加（1.3十億ユーロ増）

負債証券

負債証券は、主として債券、譲渡性預金、国債、コマーシャル・ペーパーおよびシニア非優先債で構成される。これらの負債は、2019年度と比較して11.1十億ユーロ減少して、2020年12月31日現在で228.2十億ユーロとなった。この変動は、主として、シニア非優先債の残高の増加（3.8十億ユーロ増）によりわずかに相殺されたものの、譲渡性預金（12.3十億ユーロ減）およびコマーシャル・ペーパー（3.2十億ユーロ減）の減少によるものであった。

保険契約に関連する負債

この区分には、主として保険契約および金融契約に関する技術的負債で構成される。これらの負債は、2020年12月31日現在で114.6十億ユーロとなった（3.9十億ユーロ増）。保険契約に関連する技術的負債および（程度は小さいが）利益分配によりそれぞれ3.3十億ユーロおよび0.7十億ユーロ増加した。

株主持分

親会社の持分所有者に帰属する資本は、2019年12月31日現在の69.9十億ユーロに対して、2020年12月31日現在で72.7十億ユーロであった。この増加は、以下によるものであった。

- 当期純利益：プラス1.6十億ユーロ
- 株式の変動：プラス1.2十億ユーロ（ポピュレール銀行のネットワークはプラス743百万ユーロ、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークはプラス448百万ユーロ）（そのうちプラス230百万ユーロは、株式配当に相当する。）
- 支払配当に関するマイナス337百万ユーロ（そのうちマイナス129百万ユーロはポピュレール銀行のネットワーク、マイナス208百万ユーロはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークによる。）

次へ

グループBPCEの見通し

2021年度の見通し：依然として部分的かつ不確実な自動的な回復

2021年度は、ワクチン接種プログラムにより新型コロナウイルス感染症に対する集団免疫が約束されたとしても、先進国の経済復興の道筋が依然として非常に不確実かつ（特にウイルス変異のリスクがある新型コロナウイルス感染症の急増再発およびその結果としての新たなロックダウン（特にヨーロッパにおけるもの））に対して脆弱である。しかしながら、これらのプログラムが国によって程度の差こそあれ実施された場合には、フランスは、例えば、この免疫を2022年度初めまで達成することができないとみられるため、パンデミックの経済的影響の強力な地理的不均衡が加速されるであろう。したがって、特に、ヨーロッパおよびフランスのより多くのロックダウンが以前よりも柔軟かつ短期間に行われた場合であっても、ますます弱体化した経済に悪影響を与えることから、西洋経済の活動の危機前の水準にまで2022年度前に回復する可能性は低い。さらに、健康および経済の不確実性が少なくとも2021年度上半期まで続くか、または潜在的にデフレ的な「ストップ・アンド・ゴー」メカニズムを実現した場合、当然の成り行きとして、より制約的な支出行動につながるであろう。家計においては、用心としてより多くの貯蓄を行い、失業の可能性に対して自衛するという願望になり、企業においては、投資の減少および費用の削減（しばしば従業員数の削減という形式をとる。）になる。

トレンド・シナリオ案において、世界のGDPは、2020年度に3.8%減少後、4.9%増加し、主としてアジア全体（特に中国）における回復により、2019年度の水準を超えるであろう。中国は、企業債務および人民元高に関するおそれはあるものの、2019年度に近い成長率に復帰することが予想される。長引く流行病によって引き続き圧迫されている米国は、ドル安、特に新たな財政刺激策、またはバイデン政権による政治的支援によるはるかに野心的な再建計画の採用の恩恵を受けるであろう。長引く極端な低金利環境（依然としてほぼゼロ）において、中央銀行による無制限の金融緩和政策と巨額の財政刺激策の見込みとが相まって、新たな流行病を封じ込めるための措置が可決されれば、特に2021年度下半期以降、大西洋の両側において期待される自動的な回復を下支えするであろう。

ECBがそのパンデミック緊急購入プログラムの拡大により倍加させた流動性の流出、および政策金利の引き上げなしによって、経済の改善およびわずかなインフレ上昇（主として原油関連）にもかかわらず、長期金利の小幅な上昇しか許さなかった。実際、原油価格は、OPEC+の減産合意の更新により、１バレル当たり約55ドルまで上昇した。米国よりもヨーロッパにおいて可能性が高いデフレのリスクは、本年度も依然として、金融バブルおよび不動産バブルの発生の可能性に加えて実質インフレの再発リスクよりも高いとみられる。実質長期金利はマイナスを維持し、公的債務に対する「スノーボール」効果のリスクは排除されるであろう。

フランスの成長は、2021年度において危機前の水準に回復する可能性は低く、GDPの１ポイントに相当する再建計画による刺激策にもかかわらず、その機械的かつ部分的な回復は７％よりも５％に近くなるであろう。この不完全な巻返しは、それまでの約8.2%の富の喪失を帳消しにするには程遠く、社会的な理解の欠如という大きなリスクが生じる可能性がある。特に、しばしば経済状況から遅れて帰結する失業率（10.6%）の上昇が発生する可能性がある。この上昇は、経済活動の外見上の回復とは明らかに一致しない。この認識は、抑止すべき社会的な騒動ではないとしても、予備的な貯蓄という長引く行動を促進する。家計の貯蓄率は、昨年度においてすでに収入の20%を超えたが、かかる急増は主として２度のロックダウン中における消費のしづらさに関連した強制的な貯蓄によるものであった。大幅な機械的減少は2021年度に予想されるが、より明確に活動を促進するには十分ではなく、17%に近い高水準にとどまるであろう（2019年度は14.9%）。また、この様子見姿勢は、慎重さと健康の不確実さ、さらには（購買力の相対的な強さにもかかわらず）より本質的な支出の減少によって動機づけられている。労働市場の悪化にもかかわらず、後者は引き続き、国家により実施される様々な支援メカニズム、ならびに経済改善および原油価格の上昇による約１％までの緩やかなインフレ上昇の恩恵を受けるであろう。

企業による生産的な投資は、2020年度においてGDPを下回ったが、これは与信を通じた流動性準備の保全によるものであった。企業による生産的な投資は、景気刺激策の支援を受けて、キャッシュ・ポジションの弱体化、大規模な資本強化の必要性、およびショック後に費用を抑制し債務を削減するという伝統的な取り組み

により、控えめに回復するであろう。最後に、移動制限が観光および航空業界を圧迫しているにもかかわらず、世界貿易および欧州経済の好転により、外国からの貢献が徐々に改善することが予想される。さらに、前代未聞の規模の緊急事態措置とそれに続く再建計画の強化は、経済回復の弱さと相まって、引き続き国家の赤字および債務を大幅に悪化させるであろう。

拡大当行グループおよびその事業ラインの見通し

新型コロナウイルス感染症により発生した世界的な健康緊急事態および実体経済のほぼすべてのセクターに対する影響による打撃を受けた１年を経て、2021年度は、医療的解決の希望によってもたらされる危機からの脱出が実現する可能性がある。しかしまた、需給の回復に従って、2021年度は、多くの経済プレーヤーにとって移行、適応、そして生き残りの年となり、危機の間に出現した新たな需要に対応するための解決策が要求されることとなろう。

不確実性の状況、しかしまた機会の状況にあって、グループBPCEは、今後の戦略的計画の準備を開始しており、2021年度には発表される予定である。

拡大当行グループは、危機前にすでに銀行セクターに悪影響を与えていた多くの問題に対応しなければならなくなるであろう。すなわち、構造的になっており様々な銀行商品および保険商品の収益を圧迫している低金利、社会および人生行路の変動、地域社会への復帰、地域に根差したプレーヤーの開発育成、意味の模索ならびに社会および環境に対する責任に関する顧客の期待の増大等の新たな社会秩序、新たな機会を生み出し新たな基準を課す技術的な大変動、ならびに新たなプレーヤーの出現を促進する規則（DSP2）、銀行資本要件を強化する規則（バーゼルIV）および顧客データの保護を強化する規則（GDPR）等の問題である。

拡大当行グループは、新型コロナウイルス感染症危機から生じた新たな問題に取り組む立場となるであろう。すなわち、世界的な健康危機によって、グローバル化、医療システムの状況および持続可能性の問題への関連に関する問題が提起され、大半の交通流の停止によって、消費パターンおよび生産網の性質に関する問題が提起され、最後に、実体経済における危機によって、企業が資金調達を受ける方法および経済における国家の役割に関する問題が提起されている。

特に医療および経済の前線において、来たるべき予想される混乱の存続期間および範囲に関しては、数多くの答えのない問題が残っている。しかしながら、現在の危機は、一定のトレンドの加速および変動（特にリモートによる消費パターンに連動した変容、健康セクターおよび環境への注目の増大、働くことの未来および政府措置の強化）を恒久的に固定するであろう。

このような状況において、拡大当行グループの戦略的計画は、「本質的な」特徴および倫理的な位置づけを主張し、（特に小売業者の環境変容および医療財政の問題に関して）地域、個人顧客および企業を支援し、公的当局とともに経済を支援することにより、拡大当行グループの成長および発展にフォーカスする予定である。

拡大当行グループは、規模の経済およびプーリングを通じて、デジタル化および自動化を通じて、業務効率を強化し、データ利用を開発することにより、その業績を改善し持続可能性を確保するための方法を模索する予定である。

拡大当行グループは、財政の弾力性（支払能力および流動性）に関して健全なファンダメンタルズを維持することを追求し、収益への圧力が生じる状況において、リスクコストの潜在的な増大を吸収することができる。

また、拡大当行グループの戦略的プロジェクトは、近接性を維持する一方で、新たな様式による顧客とのリモートの対話や、未来の働き方の強化にフォーカスする予定である。

最後に、拡大当行グループは、ヨーロッパにおいて、特に収益性を確保するために十分な臨界量を要する企業における統合のトレンドを注視する予定である。

メソドロジーの定義および分類

営業費用

営業費用は、年次報告書（第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記4.7「営業費用」）に表示されている営業費用と、「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」との合計である。

リスクコスト

リスクコストは、ベーシス・ポイント単位で表示され、貸付金残高に対する割合として事業部門別のリスク水準を測定したものである。当期の信用リスクに関する正味引当金を、期首現在の顧客貸付金残高総額で除することにより計算される。

貸付金残高、顧客貯蓄および預金

自己資本から貸付金残高ならびに顧客貯蓄および預金への移行について、以下の修正再表示が行われた。

- 顧客貯蓄および預金：残高から負債証券（譲渡性預金証書および貯蓄債券）が除外されている。
- 貸付金残高：残高から顧客に対する貸付金および債権の同等物ならびにその他の金融活動の同等物が除外されている。

支払能力

普通株式等Tier-1は、監督当局の指示に基づき撤回不能の支払確約を控除後、適用されるCRR/CRD IV規則に基づき決定されている。非段階的実施資本は、段階的実施措置を適用せずに表示されている。その他Tier-1資本には、有効な段階的廃止率を上限とする、繰延税金資産として不適格となった劣後社債発行残高が含まれている。レバレッジ比率は、欧州委員会が2014年10月10日付けで発表した委任規則を用いて、段階的実施措置を適用することなく計算されている。決済機関との間で実行される証券金融業務は、満期および通貨の基準を考慮することなく、IAS第32号に定める基準に基づき相殺されている。2018年７月13日付の欧州司法裁判所の判決を受けて、グループBPCEは、規制対象の集約型貯蓄を比率の分母の計算から除く旨のECBの承認を求めて再び申請を行った。

総損失吸収能力

TLAC分子として適格な負債額は、2015年11月９日に公表されたFSBタームシート「G-SIBsの破綻時における損失吸収能力および資本再編能力に関する原則」に対する当行の解釈に従い決定される。

当該額には、以下の４項目が含まれている。

- 適用あるCRR/CRD IV規則に基づく、普通株式等Tier-1資本。
- 適用あるCRR/CRD IV規則に基づく、その他Tier-1資本。
- 適用あるCRR/CRD IV規則に基づく、Tier-2資本。
- 上記の区分として認識されない劣後債であって、残存期間が１年を超えるもの。すなわち、
  - 資本として認識されない（すなわち段階的廃止の対象である）AT1証券の持分。
  - 残存期間が１年を超えるTier-2証券のプルデンシャル・ディスカウントの持分。
  - 満期が１年を超える非上位優先債の額面金額。

適格金額は、ソルベンシー比率の分子に含まれる金額とは若干異なる。これらの適格金額は、2015年11月９日付のFSBタームシートの原則に従って決定される。

流動性

流動性準備金合計には、以下のものが含まれている。

- 中央銀行適格資産：（ECBによる削減後の）ECBによる評価額で解釈されるLCR不適格のECB適格証券、（ECBによる削減後の）ECBによる評価額で解釈されるECB適格の利用可能な保有証券（証券化お

よびカバード・ボンド）、および中央銀行（ECBおよび連邦準備銀行）からの資金調達が可能かつ適格な民間債務（中央銀行からの資金調達を控除後）。

- **LCR評価額で解釈される拡大当行グループのLCR準備金から構成されるLCR適格資産。**
- **中央銀行（ECBおよび連邦準備銀行）に預け入れている流動資産（米国MMF（マネー・マーケット・ファンド）残高控除後、不換紙幣を加えたもの。）。**

短期資金調達は、当初満期が１年以内の資金調達で構成され、短期満期の中期／長期債務は、当初満期が１年を超える債務であって、今後12ヵ月以内に満期到来する債務で構成される。

顧客預金については、以下の調整が行われた。

- **ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客とのネットワークにより発行された銘柄の追加、および顧客預金と同等とみなされる取引先との取引の一部。**
- **ナティクシスがブローカレージ業務において集めた一部の金融顧客による短期預金の除外。**

４【経営上の重要な契約等】

本財務情報の公表日現在、以下に言及する契約（規制対象契約）を除き、BPCEは通常の業務において締結したもの以外に重要な契約を締結していない。

4(1)　関連当事者間契約及びコミットメントに関する法定監査人の特別報告書

2020年12月31日に終了した事業年度の財務書類の承認のため、定時株主総会が招集された。

BPCE

パリ市、75013、ピエール・マンデス＝フランス通り50番地
登録事務所：パリ市、75013、ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

BPCE株主総会

貴行の法定監査人としての権限において、関連当事者契約およびコミットメントに関する報告を行う。

弊職らは、弊職らの任務遂行の過程で弊職らに提示され、または弊職らが発見した契約の重要な特徴、条件および目的を、弊職らに提供された情報に基づき、株主に報告する必要がある。これらの報告事項が有益なものか否かについてコメントすること、または上記以外の契約が存在するか否かを確認することは、弊職らの役割の範囲外である。フランス商法典（Code de commerce）第R.225-58条の規定に基づき、上記の契約が承認される前に、それらから生じる利益を評価するのは株主の責任である。

また、弊職らは、定時株主総会で既に承認された契約のうち、当年度中に締結されたものについても、フランス商法典第R.225-58条に基づき、株主に報告する必要がある。

弊職らは、上記の職務に関して、フランスの会計監査役全国協会（Compagnie Nationale des Commissaires aux Comptes（CNCC））の職業規約を遵守するために必要であると弊職らが考えた手続を履践した。弊職らの業務には、弊職らに提供された情報が、その引用元である根拠文書と一致していることの確認が含まれる。

本報告書の目的において、

- 「BPCE」とは、2009年７月31日から、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とポピュレール銀行のネットワークが結合して誕生した役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（société anonyme）である中央機関である。
- 「CEパルティシパシヨン」とは、役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（société anonyme）である従前のケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（CNCE）が2009年７月31日に、取締役会を有するフランスの株式会社（société anonyme）の形態に変更し、CEパルティシパシヨンに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの資本持分すべての持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。
- 「BPパルティシパシヨン」とは、取締役会を有するフランスの株式会社（société anonyme）である従前のバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール（BFBP）が2009年７月31日にBPパルティシパシヨンに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないポピュレール銀行ネットワークの資本持分すべての持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。

4(1).1　定時株主総会の承認のため提出される契約

当事業年度に認可及び締結された契約

フランス商法典第L.225-88条に従い、弊職らは、以下の契約が監査役会によって承認されたとの報告を受けた。

株主との契約

BRED、BPCE I及びBPCE間の三者間覚書

該当日時点の共同取締役：オリビエ・クラン（BPCE監査役会メンバー、BREDの取締役会会長）。

2020年12月17日の会議において、監査役会は、BPCE Iの事業に付された金融上の条件に関連するBPCE Iの事業の譲渡およびBPCEの利益に関するBRED、BPCEI IおよびBPCE間の覚書の締結を承認した。この契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

ナティクシス及び子会社との契約

ナティクシス、BPCE及びラ・バンク・ポスタルの立会いの下、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、Topco及びLBPアセット・マネジメント間で締結されたパートナーシップ契約

該当日時点の共同取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、クリスティーヌ・ファブレス（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会へのBPCEからの常任代表）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）、フランソワ・リアイ（BPCE役員会メンバー、ナティクシスの最高経営責任者およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会会長）、ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会メンバー）。

この契約は、オストラム・アセット・マネジメントおよびLBPアセット・マネジメントの保険戦略の統合に加え、オストラム・アセット・マネジメント内でのユーロ債券および与信戦略業務の統合により欧州における資産運用の主要プレーヤーを生み出すことをねらいとするパートナーシップの正式決定を目的としている。

BPCE監査役会は、この覚書のねらいが、ナティクシスおよびラ・バンク・ポスタルがその資産運業務の一部を統合して合弁事業とすることにより保険管理の主要プレーヤーを生み出すという同社間の計画全般の実行であることを考慮すると、その締結が会社の利益の観点から理にかなっていると考えた。

監査役会は、2020年６月16日の会議において、ナティクシス、BPCEおよびラ・バンク・ポスタルの立会いの下、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、TopcoおよびLBPアセット・マネジメント間のパートナーシップ・プロジェクトの実行を承認し、その契約条件を承認した。

この契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

当行役員との契約

BPCEと役員会メンバー１名との間で締結された雇用契約

該当日（2020年12月17日）において関与する取締役：ジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会メンバー）

BPCEの戦略計画の一環として、また、関連する金融上の条件から、ジャン・フランソワ・ルコワがBPCEへの従属関係の下で金融・グループ戦略担当最高経営責任者として行為することを可能とするこの雇用契約を締結することがBPCEの利益にかなっていると考えられた。

2020年９月７日の会議で、監査役会は、BPCEがジャン・フランソワ・ルコワとの間で雇用契約を締結することを承認および認可した。

地位の終了または変更によって、満了しまたは満了する可能性のあるコミットメント

役員会会長に関するコミットメント

該当日（2021年２月11日）において関与する取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長）

退職金

BPCEの役員会会長は、監査役会の決定により、以下の条件に従い、退職金を受領することができる。

a) 退職金受領の条件

退職金の支払いは、上記の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される業績条件と同じ業績条件に準拠する。すなわち、

・任期が終了する直前の事業年度に拡大当行グループがプラスの純利益を達成していること

・受益者に対して現行の任期から遡って過去３年間における支払変動報酬の平均最低率で補償金が支払われていること

退職金の支払いは、社会保障年金が受給された場合にのみ、受給時に受益者が対象範囲（以下に定義される。）に該当するという条件でなされる。

退職金は、報酬委員会により検討された後に監査役会の裁量で支払われる。

退職金の支払いはその他の離職手当の支払いには含まれない。そのため、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われる場合、会社取締役は、退職金の給付を受ける資格を有しない。

b) 退職金の額

退職金の計算において使用されるベンチマーク報酬の月額は、地位終了の前暦年の労務に関して付与される固定報酬（給付金および特別な増額を除く。）の総額の１/12に、地位終了前３暦年の労務に関して（即時にまたは繰り延べられて）支払われる変動報酬の平均額を加算した金額と同額である。

退職金の金額は、**ベンチマーク報酬の月額×（６+0.6A）の計算式で算出される値**と同額である。

・この場合、Aは、該当する範囲内で会社の役職の在職期間に相当する年数（場合によっては端数）（すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者（2019年11月６日まで）、BPCE Iの最高経営責任者（2018年12月31日ま

で）、バンク・パラティーヌの役員会会長、およびBPCE S.A.の役員会のメンバーを務めた期間）を表す。ナティクシスの経営管理委員会に任命された本制度の恩恵を受ける執行取締役または BPCE S.A.への譲渡に伴ってBPCE S.A.の最高経営責任者もしくは副最高経営責任者の役職に就いている者については、在職期間がAの決定において考慮に入れられる。他方、執行取締役が本制度の受益者となる前の当該役職の在職期間は考慮に入れられない。Aの計算に含まれる役職の在職期間が重なる場合、在職期間は（二重ではなく）一回に限り計算に入れられる。

・補償金の上限額は、ベンチマーク報酬の月額の12倍とし、拡大当行グループ内での合計の任期が10年である場合に相当する。

・いずれの場合にも、雇用契約に関して支払われる補償金は、退職金から控除される。

監査役会は、この変更は、ローラン・ミニョンに数年間にわたって一定の業績条件の充足を要求することにより当行の業績に関わらせる手段であるため、BPCEにとっての真の関心事であると了解した。

役員会メンバーに関するコミットメント

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当

該当日（2020年12月17日）において関与する取締役：ジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会のメンバー）。

ジャン・フランソワ・ルコワは、以下の条件に従い、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受ける権利を有する。

a) 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受ける条件

退職手当は、ジャン・フランソワ・ルコワの職務の終了が自己都合ではない（定時株主総会における解任、監査役会による承認の撤回、強制的退任または任期が更新されないことによる自己都合ではない任期終了）場合（重大な違法行為またはグループBPCE内での地位の変更を理由とする場合を除く。）に限って、支払われる。この退職手当は、ジャン・フランソワ・ルコワが自発的に拡大当行グループを辞める場合は支払われない。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いにより、ジャン・フランソワ・ルコワは、その他役員会会長が請求し得た退職金に対する権利を失う（役員会会長は確定給付型年金制度の利益を受けないと定められている。）。

雇用契約に基づきグループBPCE内の別のポジションに異動した者については、かかる雇用契約の終了が、これらの者が強制的に会社の役職を解任されてから12ヶ月経過後に通知された場合、重過失または故意がない限り、適用ある団体交渉契約で定められた退職手当の支払いを受ける権利がこれらの者に付与される。逆に、上記の雇用契約の終了が、これらの者が強制的に会社の役職を解任されてから12ヶ月以内に通知された場合、重過失または故意がない限り、当該雇用契約の終了に関して支払われる、法律上要求される適用ある団体交渉契約で定められた補償金が控除された上で、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いを受ける権利がこれらの者に付与される。

b) 業績条件

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われるのは、役職解任の前事業年度において拡大当行グループがプラスの純利益を生み出した場合のみである。

さらに、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定に係る規則に従い、同手当の支払いは、ジャン・フランソワ・ルコワが現行の任期から遡る３年間において最大変動部分の平均で少なくとも33.33%が支払われていることを条件とする。

c) 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定

上記の計算において使用されるベンチマーク報酬の月額は、地位終了の前暦年の労務に関して付与される固定報酬（特別な増額および給付金を除く。）の総額の１/12に、地位終了の過去３暦年の労務に関して（即時にまたは繰り延べられて）支払われる変動報酬の平均額を加算した金額と同額である。該当する会社の役職および雇用契約に関する支払いが考慮に入れられている。

退職手当の金額は、ベンチマーク報酬の月額×（12ヶ月+拡大当行グループ内での勤続年数１年につき１ヶ月）の計算式で算出される値と同額である。

・拡大当行グループにおける勤続年数は１年に満たない端数を含めて計算される。

・自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の上限額は、ベンチマーク報酬の月額の24倍とし、拡大当行グループ内での勤続年数が12年である場合に相当する。

・継続中の役職から遡って過去３年間（または、（任期が更新された場合は、更新前の任期を加えた）既往の任期）を通じて、平均で最大変動部分の50%以上が付与された場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は全額支払われる。

・変動部分に関して支払われた金額が、同期間を通じて、平均で最大変動部分の33.33%に満たない場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支払われない。支払われた金額が、最大変動部分の33.33%以上50%以下である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、監査役会の裁量によって、定額ベースで計算される。

・いずれの場合にも、雇用契約の終了に伴って支払われる補償金は自己都合ではない任期の終了に対する退職手当から控除される。

退職金

該当日（2020年12月17日）において関与する取締役：ジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会メンバー）

該当日（2021年２月11日）において関与する取締役：クリスティーヌ・ファブレス、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会メンバー）

BPCEの役員会メンバーは、監査役会の決定により、以下の条件に従い、退職金を受領することができる。

a)　退職金受領の条件

退職金の支払いは、上記の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される業績条件と同じ業績条件に準拠する。すなわち、

・任期が終了する直前の事業年度に拡大当行グループがプラスの純利益を達成していること

・受益者に対して現行の任期から遡って過去３年間における支払変動報酬の平均最低率で補償金が支払われていること

退職金の支払いは、社会保障年金が受給された場合にのみ、受給時に受益者が対象範囲（以下に定義される。）に該当するという条件でなされる。

退職金は、報酬委員会により検討された後に監査役会の裁量で支払われる。

退職金の支払いはその他の離職手当の支払いには含まれない。そのため、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われる場合、会社取締役は、退職金の給付を受ける資格を有しない。

b)　退職金の額

退職金の計算において使用されるベンチマーク報酬の月額は、会社の地位終了の前暦年の労務に関して付与される固定報酬（給付金および特別な増額を除く。）の総額の１/12に、会社の地位終了の過去５暦年の労務に関して（即時にまたは繰り延べられて）割り当てられる変動報酬のうち最も支払額が高かった３年度の平均額を加算した金額と同額である。該当する会社の役職または雇用契約に関する支払いが考慮に入れられている。

退職金の金額は、ベンチマーク報酬の月額×（６+0.6A）の計算式で算出される値と同額である。

・この場合、Aは、該当する範囲内で会社の役職の在職期間に相当する年数（場合によっては端数）（すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者（2019年11月６日まで）、BPCE Iの最高経営責任者（2018年12月31日まで）、バンク・パラティーヌの役員会会長、およびBPCE S.A.の役員会のメンバーを務めた期間）を表す。ナティクシスの経営管理委員会に任命された本制度の恩恵を受ける執行取締役または BPCE S.A.への譲渡に伴ってBPCE S.A.の最高経営責任者もしくは副最高経営責任者の役職に就いている者については、在職期間がAの決定において考慮に入れられる。他方、執行取締役が本制度の受益者となる前の当該役職の在職期間は考慮に入れられない。Aの計算に含まれる役職の在職期間が重なる場合、在職期間は（二重ではなく）一回に限り計算に入れられる。

・補償金の上限額は、ベンチマーク報酬の月額の12倍とし、拡大当行グループ内での合計の任期が10年である場合に相当する。

・いずれの場合にも、雇用契約に関して支払われる補償金は、退職金から控除される。

監査役会は、この変更は、クリスティーヌ・ファブレス、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびジャン・フランソワ・ルコワに数年間にわたって一定の業績条件の充足を要求することにより当行の業績に関わらせる手段であるため、BPCE S.A.にとっての真の関心事であると理解している。

2020事業年度末現在の退職金に関連する引当額は、3,366,578ユーロに上った。

従業員全員及び特定の種類の従業員のために適用される社会保障制度

該当日（2020年12月17日）において関与する取締役：ジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会メンバー）

ジャン・フランソワ・ルコワは、BPCE内で従業員全員および特定の種類の従業員のために実施される社会保障制度の適用による利益を、BPCE S.A.の従業員と同じ条件で享受する。

・CGP第83条補完年金制度：掛金率はブラケットAの６％およびブラケットAを上回る年金対象受給所得の４％である。この掛け金の70%は当行が負担し、30%は従業員が負担する。

・ルトレット・エパルニュ・エクスペルティーズ（R2E）：掛金率は拠出報酬総額の3.5%である。この掛け金は全額当行が負担する。

・IPBP追加給付金制度

・CNP TD追加給付金制度

・BPCE MUTUELLE 追加健康保険制度

ジャン・フランソワ・ルコワは、グループBPCE各社の執行取締役を対象とする、一時的に就業不能な場合において12ヶ月間報酬を受け取る権利の維持に適用される規則の恩恵を受けることができる。

監査役会は、これらの制度を実施することは、これらの役員会のメンバーの意欲を高め、その地位に留まらせる手段であるため、BPCE S.A.にとっての純粋な関心事であると理解している。

4(1).2　定時株主総会で既に承認された契約

前事業年度も履行が継続された前年度に承認された契約

フランス商法典第R.225-57条に従い、弊職らは、これまでの事業年度において既に定時株主総会において承認済である以下の契約の履行が2020年も継続されたとの報告を受けた。

BPCE及び役員会メンバー３名との間で締結された雇用契約

該当日（2018年２月13日）において関与する取締役：カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE役員会メンバー）

該当日（2018年５月17日）において関与する取締役：ニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバー）

該当日（2018年10月４日）において関与する取締役：クリスティーヌ・ファブレス（BPCE役員会メンバー）

規制枠組みが強化され、より複雑で一層デジタル化された環境におけるプロジェクトの実施に必要な技術的スキルの育成を求めるグループBPCEのTEC 2020戦略計画の開始との関連において、かつこの契約に課された金融上の条件を考慮して、役員会メンバー３名との間で雇用契約を締結することがBPCEのために最善であると判断された。

2018年２月13日の会議で、監査役会は、雇用契約の主要な規定（報酬、団体交渉契約において規定された手続の適格性、医療休暇を取得した場合の12ヶ月間にわたる報酬の継続的支払、グループBPCEにおける勤続年数の継続、定時株主総会による報酬に関する新たな方針承認後の契約の発効）を精査した上で、BPCEがカトリーヌ・ハルバーシュタットとの間で雇用契約を締結することを承認および認可した。

2018年５月17日の会議で、監査役会は、雇用契約の主要な規定（報酬、団体交渉契約において規定された手続の適格性、医療休暇を取得した場合の12ヶ月間にわたる報酬の継続的支払、勤続年数、有給休暇等）を精査した上で、BPCEがニコラ・ナミアとの間で雇用契約を締結することを承認および認可した。

2018年10月４日の会議で、監査役会は、雇用契約の主要な規定（報酬、団体交渉契約において規定された手続の適格性、年金および給付金、医療休暇を取得した場合の12ヶ月間にわたる報酬の継続的支払、勤続年数、有給休暇）を精査した上で、BPCEがクリスティーヌ・ファブレスとの間で雇用契約を締結することを承認および認可した。

また、監査役会は、拡大当行グループの保健、給付金および年金制度（フランス一般税法典（*Code général des impôts*）第83条および第39条）の規則に従い、これらの拡大当行グループの給付金の計算に使用された報酬は、社会保障費（雇用契約に基づきかつ役職を有することにより受領する。）の対象となるものであることを了解した。

BPCE及び役員会メンバー２名との間で締結された雇用契約の修正

該当日（2018年10月４日）において関与する取締役：カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE役員会メンバー）およびニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバー）

規制枠組みが強化され、より複雑で一層デジタル化された環境におけるプロジェクトの実施に必要な技術的スキルの育成を求めるグループBPCEのTEC 2020戦略計画の開始との関連において、かつ金融上の条件を考慮して、これらの役員会メンバーとの間の雇用契約をこのように修正することがBPCEのために最善であると判断された。

2018年10月４日の会議で、監査役会は、BPCEがBPCEとカトリーヌ・ハルバーシュタットとの間の2018年５月14日付雇用契約およびニコラ・ナミアとの間の2018年５月25日付雇用契約を修正することを承認および認可した。

BPCEと役員会メンバー３名との間で締結された雇用契約の修正

該当日（2019年12月19日）において関与する取締役：クリスティーヌ・ファブレス、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバー）

CGP/R2E に基づく報酬の支払いについて規定するこれらの雇用契約は、役員会のメンバーに関する支払慣行を統一する限りにおいて修正することがBPCEのために最善であると判断された。

2019年12月19日の会議で、監査役会は、BPCEがクリスティーヌ・ファブレス、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびニコラ・ナミアとの間でそれぞれ締結された雇用契約を修正することを承認および認可した。

地位の終了または変更によって、満了しまたは満了する可能性のあるコミットメント

役員会会長に関するコミットメント

該当日（2018年５月17日）において関与する取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長）

該当日（2018年10月４日）において関与する取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長）

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当

BPCE役員会会長は、以下の条件に従い、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受ける権利を有する。

a) 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受ける条件

退職手当は、BPCE S.A.の役員会会長の職務の終了が自己都合ではない（定時株主総会における解任、監査役会による承認の撤回、強制的辞任または任期が更新されないことによる自己都合ではない任期終了）場合（重大な違法行為またはグループBPCE内での地位の変更を理由とする場合を除く。）に限って、支払われる。

この退職手当は、役員会会長が自発的に拡大当行グループを辞める場合は支払われない。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いにより、役員会会長は、その他役員会会長が請求し得た退職金に対する権利を失う（役員会会長は確定給付型年金制度の利益を受けないと定められている。）。

雇用契約に基づきグループBPCE内の別のポジションに異動した者については、かかる雇用契約の終了が、これらの者が強制的に会社の役職を解任されてから12ヶ月経過後に通知された場合、重過失または故意がない限り、適用ある団体交渉契約で定められた退職手当の支払いを受ける権利がこれらの者に付与される。逆に、上記の雇用契約の終了が、これらの者が強制的に会社の役職を解任されてから12ヶ月以内に通知された場合、重過失または故意がない限り、当該雇用契約の終了に関して支払われる、法律上要求される適用ある団体交渉契約で定められた補償金が控除された上で、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いを受ける権利がこれらの者に付与される。

b) 業績条件

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われるのは、役職解任の前事業年度において拡大当行グループがプラスの純利益を生み出した場合のみである。

さらに、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定の規則に従って、同手当の支払いは、役員会会長が現行の任期から遡る３年間において最大変動部分の平均で少なくとも33.33%が支払われていることを条件とする。

c) 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定

上記の計算において使用されるベンチマーク報酬の月額は、役職の終了の前暦年の労務に関して付与される固定報酬（特別な増額および給付金を除く。）の総額の１/12に、役職の終了の過去３暦年の労務に関して（即時にまたは繰り延べられて）支払われる変動報酬の平均額を加算した金額と同額である。該当する会社の役職に関して支払われた金額が考慮に入れられている。

退職手当の金額は、ベンチマーク報酬の月額×（12ヶ月+拡大当行グループ内での勤続年数１年につき１ヶ月）の計算式で算出される値と同額である。勤続年数は１年に満たない端数を含めて計算される。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の上限額は、ベンチマーク報酬の月額の24倍とし、拡大当行グループ内での勤続年数が12年である場合に相当する。

継続中の役職から遡って過去３年間（または、（任期が更新された場合は、更新前の任期を加えた）既往の任期）を通じて、平均で最大変動部分の50%以上が付与された場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は全額支払われる。

変動部分に関して支払われた金額が、同期間を通じて、平均で最大変動部分の33.33%に満たない場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支払われない。支払われた金額が、最大変動部分の33.33%以上50%以下である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、監査役会の裁量によって、定額ベースで計算される。

いずれの場合にも、雇用契約に終了に伴って支払われる補償金は自己都合ではない任期の終了に対する退職手当から控除される。

役員会メンバーに関するコミットメント

該当日（2018年３月29日）において関与する取締役：カトリーヌ・ハルバーシュタット、フランソワ・リアイおよびローラン・ルーバン（BPCE役員会のメンバー）。

該当日（2018年５月17日）において関与する取締役：ニコラ・ナミア（BPCE役員会のメンバー）。

該当日（2018年10月４日）において関与する取締役：クリスティーヌ・ファブレス、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびニコラ・ナミア（BPCE役員会のメンバー）。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当

BPCE役員会のメンバーは、以下の条件に従い、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受ける権利を有する。

a) 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受ける条件

退職手当は、職務の終了が自己都合ではない（定時株主総会における解任、監査役会による承認の撤回、強制的辞任または任期が更新されないことによる自己都合ではない任期終了）場合（重大な違法行為またはグループBPCE内での地位の変更を理由とする場合を除く。）に限って、支払われる。

この退職手当は、役員会のメンバーが自発的に拡大当行グループを辞める場合は支払われない。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払を受ける者は、フランス社会保障法典(*Code de la sécurité sociale*)第L.137-11条に基づき規定される退職時に当行により雇用されていることを条件とする確定給付型年金制度および／または退職金に関して、これらの者が主張する可能性がある一切の権利を失う。

雇用契約の終了が、これらの者が強制的に会社の役職を解任されてから12ヶ月経過後に通知された場合、重過失または故意がない限り、適用ある団体交渉契約で定められた退職手当の支払いを受ける権利がこれらの者に付与される。逆に、上記の雇用契約の終了が、これらの者が強制的に会社の役職を解任されてから12ヶ月以内に通知された場合、重過失または故意がない限り、当該雇用契約の終了に関して支払われる補償金が控除された上で、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いを受ける権利がこれらの者に付与される。

b) 業績条件

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われるのは、該当する会社の役職を解任される前に、拡大当行グループが生み出したプラスの純利益が、直前の事業年度を上回った場合のみである。

さらに、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定の規則に従って、同手当の支払いは、関与する役員会のメンバーが現行の任期から遡って過去３年間における最大変動部分の平均で少なくとも33.33%が支払われていることを条件とする。この変動部分は、関与する役員会メンバーが自身の会社の役職および雇用契約に関して受領できる額である。

c) 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定

上記の計算において使用されるベンチマーク報酬の月額は、会社の地位終了の前暦年の労務に関して付与される固定報酬（特別な増額および給付金を除く。）の総額の１/12に、会社の地位終了の過去３暦年の労務に関して（即時にまたは繰り延べられて）支払われる変動報酬の平均額を加算した金額と同額である。該当する会社の役職または雇用契約に関して支払われた金額が考慮に入れられている。

補償金の金額は、ベンチマーク報酬の月額×（12ヶ月+拡大当行グループ内での勤続年数１年につき１ヶ月）の計算式で算出される値と同額である。

勤続年数は１年に満たない端数を含めて計算される。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の上限額は、ベンチマーク報酬の月額の24倍とし、拡大当行グループ内での勤続年数が12年である場合に相当する。

継続中の役職から遡って過去３年間（または、（任期が更新された場合は、更新前の任期を加えた）既往の任期）を通じて、平均で最大変動部分の50%以上が付与された場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は全額支払われる。

変動部分に関して支払われた金額が、同期間を通じて、最大変動部分の33.33%に満たない場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支払われない。支払われた金額が、最大変動部分の33.33%以上50%以下である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、監査役会の裁量によって、定額ベースで計算される。

この変動部分は、関与する役員会メンバーが自身の会社の役職および雇用契約に関して受領できる額である。

いずれの場合にも、雇用契約に終了に伴って支払われる補償金は自己都合ではない任期の終了に対する退職手当から控除される。

従業員全員及び特定の種類の従業員のために適用される社会保障制度

取引日（2018年10月４日）において関与する取締役：ローラン・ミニョン、クリスティーヌ・ファブレス、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバー）

BPCEの役員会メンバーは、BPCE S.A.内で従業員全員および特定の種類の従業員のために適用される社会保障制度の実施による利益を、BPCE S.A.の従業員と同じ条件で享受できる。

・CGP第83条補完年金制度：掛金率はブラケットAの６％およびブラケットAを上回る年金対象受給所得の４％である。この掛け金の70%は当行が負担し、30%は従業員が負担する。

・IPRICAS第83条補完年金制度：掛金率は年金対象受給所得の3.5%である。この掛け金は全額当行が負担する。

・IPBP追加給付金制度

・CNP TD追加給付金制度

・BPCE MUTUELLE 追加健康保険制度

役員会メンバーは、グループBPCE各社の執行取締役を対象とする、一時的に就業不能な場合において12ヶ月間報酬を受け取る権利の維持に適用される規則の恩恵を受けることができる。

監査役会は、これらの制度を実施することは、これらの役員会のメンバーの意欲を高め、その地位に留まらせる手段であるため、BPCE S.A.にとっての純粋な関心事であると理解している。

グループBPCEの執行取締役のための年金制度

該当日（2018年10月４日）において関与する取締役：クリスティーヌ・ファブレス（BPCE役員会メンバー）

本制度の年金受給資格を得るには、退職日において以下の条件を満たさなければならない。

・当該執行取締役が、グループBPCEにおける雇用を終了すること。この条件は、受益者が自己都合による退職に基づく社会保障年金の受給の前日において拡大当行グループの従業員であることをもって満たされる。

・当該執行取締役が、社会保険年金の受給の日において少なくとも必要最短期間（７年間）、規則において特定されている受給資格のある職務に就いていたこと

上記の条件を満たす受益者は、ベンチマーク報酬の15%に相当する年金（すなわち、社会保険年金の受給の日から遡った５年間のうち最も支払額が高かった３年度の年間報酬の平均）を受けることが可能である。

年間報酬とは、該当年度に受領した、以下の種類の報酬の合計を指す。

・現物支給または職務関連の支給を除く、固定報酬

・変動報酬（固定報酬の100%を超えないものとし、変動報酬支給総額（数年間繰り延べられた可能性のある部分を含む。）と定義され、金融機関が支給する変動報酬に係る規則に従い、出席および業績に関する要件を満たすことを条件とする。）

年金の上限額は、社会保障年金の年額の上限の4倍とする。

本補足的年金は、一度支給された場合、配偶者または再婚していない元配偶者は、60%の比率で受給することができる。

本制度は、AFEP-MEDEFコードの規定に準拠する。本制度は、受益者の資格、基本額の設定全般、勤務年数の条件、勤務年数に応じた潜在的資格の漸進的増加、給付金の計算に使用される参考期間および人為的な支給額の増加の防止を規定する原則に従っている。

監査役会は、フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠する2014年７月１日付グループBPCEの執行取締役のための年金制度に基づく給付を維持することを認可し、同制度が定める条件付権利に係る利益をグループBPCEによる該当期間におけるプラスの純利益の達成を条件とすることを決定した。

監査役会は、上記の提供がフランス商法典第L.225-90-1条第８項（条件付権利は前年比で制度に基づく給付額の計算に係る年間ベンチマーク報酬の３％を超える分を増加してはならない旨規定する。）の規定を適切に遵守していることを了解した。これは、クリスティーヌ・ファブレスが利益を受けるグループBPCEの執行取締役のための年金制度の下において、ベンチマーク報酬の15%に相当する年金を受けることが可能である（年金加入期間が少なくとも７年間であることを前提とする。）ことに基づく。

監査役会は、このコミットメントを維持することにより、当該役員会メンバーの意欲を高め、その地位に留まらせることができると確信している。

株主との契約

BPCEがポピュレール銀行傘下銀行に提供した助成金

該当日時点の共同取締役：ミシェル・グラス（BPCE監査役会会長およびBPブルゴーニュ・フランシュ・コンテ取締役会会長）、ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびBPバル・ドゥ・フランス取締役会会長）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびBPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長）、ベルナール・デュプイ（BPCE監査役会メンバーおよびBPアキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長）、イヴ・ジュヴァン（BPCE監査役会メンバーおよびBPリーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）、カトリーヌ・マレ（BPCE監査役会メンバーおよびBPオクシタンヌ取締役会会長）、そしてオリビエ・クラン（BPCE監査役会メンバーおよびBRED取締役会会長）。

監査役会は、クレディ・フォンシエの経営をグループBPCEに統合する計画の一環として、ポピュレール銀行傘下銀行における特定の新規ローンの展開を支援するためのBPCEによる商業助成金の支払いによる資本メカニズムを実施することを決定した。

BPCE監査役会は、2019年３月28日の会議において、BPCEによる全ポピュレール銀行傘下銀行（CASDENを除く。）に対する商業助成金の支払いを承認した。

上記の助成金の結果、BPCEの2020年度財務書類に8,920,026.07ユーロの費用が計上された。

BPCEがケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に提供した助成金

該当日の時点で関与する共同取締役：カトリーヌ・アマン＝ギャルド（BPCE監査役会メンバーならびにCEロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）、アラン・ドゥニゾ（BPCE監査役会メンバーおよびCEローヌ・アルプ役員会会長）、ドミニク・グルソル＝ヌオー（BPCE監査役会メンバーならびにCEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長）、フランソワーズ・ルマル（BPCE監査役会メンバーならびにCEコート・ダジュール運営および監査役会会長）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびCEイル・ド・フランス役員会会長）、ニコラ・プラントル（BPCE監査役会メンバーならびにCEノルマンディ運営および監査役会会長）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーならびにCEラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長）。

監査役会はクレディ・フォンシエの経営をグループBPCEに統合する計画の一環として、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）における特定の新規ローンの展開を支援するためのBPCEによる商業助成金の支払いによる資本メカニズムを実施することを決定した。

BPCE監査役会は、2019年３月28日の会議において、BPCEによる全ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムザンを除く。）に対する商業助成金の支払いを承認した。

上記の助成金の結果、BPCEの2020年度財務書類に7,974,822.66ユーロの費用が計上された。

BPCEと、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との間の担保報酬契約

該当日の時点で関与する共同取締役：イヴ・トゥーブラン（CNCE監査役会会長ならびにCEローヌ・アルプ運営および監査役会会長）、ジャン・アロンデル（CNCE監査役会メンバーならびにCEロワール－サントル運営および監査役会会長）、ジャン－シャルル・ブーランジェ（CNCE監査役会メンバーならびにCEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長）、ジャン－クロード・セット（CNCE監査役会メンバーならびにCEプロヴァンス・アルプ・コルス運営および監査役会会長）、フランシス・ヘンリー（CNCE監査役会メンバーならびにCEロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査役会会長）、フィリップ・ランブラン（CNCE監査役会メンバーならびにCEノール・フランス・ウーロップ運営および監査役会会長）、ピエール・マツキエヴィッチ（CNCE監査役会メンバーならびにCEコート・ダジュール運営および監査役会会長）、ベルナール・ルー（CNCE監査役会メンバーならびにCEミディ・ピレネ運営および監査役会会長）、ピエール・バランタン（CEラングドック・ルシヨン監査役会メンバーならびに運営および監査役会会長）、モーリス・ブリゴー（CNCE監査役会メンバーおよびCEドーベルニュ・エ・デュ・リムザン役員会会長）、ジョエル・シャサール（CNCE監査役会メンバーおよびCEノルマンディ役員会会長）、ベルナール・コモレ（CNCE監査役会副会長およびCEイル・ド・フランス役員会会長）、アラン・ドゥニゾ（CNCE監査役会メンバーおよびCEピカルディー役員会会長）、ジャン－ピエール・ドゥラムクール（CNCE監査役会メンバーおよびCEダルザス役員会会長）、アラン・メール（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルゴーニュ・フランシュ・コンテ役員会会長）、フィリップ・モネタ（CNCE監査役会メンバーおよびCEロワール・ドローム・アルデーシュ会長）、そしてディディエ・パト（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長）。

CNCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス銀行との間で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うGCEグループリファイナンス契約を履行し、将来も引き続き履行する可能性がある。

CNCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適合しており、特に有価証券貸付またはレポ取引の特別報酬には適合していない資産を移転することと引換えに、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が最低限の金融手数料を受領するにあたっての条件を定めることを希望した。

この契約は、３年間有効であり、中途解約されない限りさらに３年間自動更新される。

CNCE監査役会は、2009年６月24日の会議において、各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との間のこの担保報酬契約の締結を承認した。

上記の取引の結果、BPCEの2020年度財務書類に2,925,380.61ユーロの費用が計上された。

BPCEとポピュレール銀行傘下銀行の間の担保報酬契約

該当日の時点で関与する共同取締役：ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびCASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびBRED取締役会会長）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）、そしてベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ最高経営責任者）。

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、フランス銀行との間で、ポピュレール銀行傘下銀行に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うグループBPCEリファイナンス契約を履行し、将来も引き続き履行する可能性がある。

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、ポピュレール銀行傘下銀行が欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適合しており、特に有価証券貸付またはレポ取引の特別報酬には適合していない資産を移転することと引換えに、最低限の金融手数料を受領するにあたっての条件を定めることを希望した。

この担保報酬契約の目的は、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適合した資産を直接または間接的に移転することと引換えに、ポピュレール銀行傘下銀行がBPCEから支払いを受けるにあたっての計算および支払いの基準を定めることである。

監査役会は、2010年２月24日の会議において、BPCEと各ポピュレール銀行傘下銀行とのこの担保報酬契約の締結を承認した。

この契約は、期間の定めなく2010年７月15日に締結された。

上記の取引の結果、BPCEの2020年度財務書類に1,459,566.83ユーロの費用が計上された。

ナティクシス及び子会社との契約

BPCE、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアシュランス、コベア・コオペラシオン、MAAFアシュランス、コベア・プロテクシオン・ジュリディック及びBPCE IARD間の枠組みパートナーシップ契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・リアイ（BPCE役員会メンバー、ナティクシスの最高経営責任者およびナティクシス・アシュアランシズの取締役会会長）。

この枠組み契約は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の顧客のための専門職賠償責任保険に焦点を置いている。

この契約は、2020年１月１日から５年間有効であり、さらに５年間更新可能である。

BPCE監査役会は、計画された業務の背景にある戦略的根拠および提示された金融上の条件を特に考慮すると、この枠組みパートナーシップ契約を締結することがBPCEの利益にかなうと確信した。

監査役会は、2019年３月28日の会議において、BPCE、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアシュランス、コベア・コオペラシオン、MAAFアシュランス、コベア・プロテクシオン・ジュリディックおよびBPCE IARD間の枠組みパートナーシップ契約（およびその付属書類）の締結を承認した。

この契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNPアシュアランシズ及びグループBPCE間の契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワーズ・ルマル（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・デュプイ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびBPCEビー取締役会メンバー）。

これらの契約の目的は、2015年にBPCE、ナティクシスおよびCNPアシュアランシズ間で締結された契約を2022年12月31日から2030年12月31日まで延長することにより、CNPアシュアランシズのマルチパートナーシップモデルを強化することにあった。

これらの契約は、ナティクシス・アシュアランシズ（BPCEビーおよびBPCEプレボワイヤンス）およびCNPアシュアランシズ間で団体返済保障保険を共同保険として50対50の分担に移行すること、ならびにBPCEビーが加入した個人返済保障保険の34%をCNPアシュアランシズが引き受けることについて規定している。

BPCE監査役会は、これらの契約は、拡大当行グループのバンカシュアランスのビジネスモデル全体と統合される一方で、契約適用期間中に顧客の利益、手数料の水準およびサービスの質が守られることを考慮すると、会社の利益の観点から理にかなっていると判断した。

監査役会は、2020年12月19日の会議において、CNPアシュアランシズおよびグループBPCE間の契約の締結を承認した。

この契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

スミス取引に関する交渉契約

該当日において関与する共同取締役：ローラン・ミニョン（ナティクシス取締役会会長およびBPCE役員会会長）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表およびBPCE役員会メンバー）、フランソワ・リアイ（ナティクシス最高経営責任者およびBPCE役員会メンバー）、ティエリー・カーン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、フランソワーズ・ルマル（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ステファニー・ペ（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、アラン・コンダミナ（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）およびベルナール・デュプイ（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）。

本プロジェクトに伴って、BPCEは、ナティクシスからナティクシスのSFS事業ライン、すなわちファクタリング業務（ナティクシス・ファクター）、保証業務（CEGC）、リース業務（ナティクシス・リース）、消費者金融（ナティクシス・フィナンスマン）およびカストディサービス業務（ナティクシスのウーロ・ティートル部門）を獲得する。

本プロジェクトには複数の目的がある。それらは、拡大当行グループの地域銀行業務の構造の簡略化、BPCE S.A.の主要営業子会社および地域銀行業務の専門機関としての再位置付け、BPCE S.A.が拡大当行グループの顧客にもたらす価値の増加、および拡大当行グループの各会社（特にBPCE S.A.グループについて）の自己資本比率を十分かつ持続可能な水準とすることを通じた拡大当行グループの資本構造の一層の効率化である。

まず、ナティクシスは、資産の売却に関連して約２十億ユーロの制約なく使用できる資金を得て、株主に対し、ナティクシスのCET１比率が約11%となるように調整された特別配当を行う予定である。

また、BPCEは２十億ユーロの増資を行い、うち1.2十億ユーロが取引完了の際に制約なく使用できるようになる。その使用目的は、対象資産獲得の資金とすること、および、現在ニュー・ディメンション・プランについて見込まれ、調達されている１十億ユーロに加えて、ナティクシスがアセットライト事業ラインにおいて希望する可能性のある外部成長取引に対して（1.5十億ユーロを上限として）資本支援することである。

2018年９月12日の会議において、監査役会は、BPCEおよびナティクシス間の交渉契約の締結を承認した。

この契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

スミス取引に関連する購入契約

該当日において関与する共同取締役：ローラン・ミニョン（ナティクシス取締役会会長およびBPCE役員会会長）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表およびBPCE役員会

メンバー）、フランソワ・リアイ（ナティクシス最高経営責任者およびBPCE役員会メンバー）、ティエリー・カーン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、フランソワーズ・ルマル（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）およびベルナール・デュプイ（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）。

監査役会は、スミス取引に関連して、BPCEによるいわゆる「SFS子会社」であるナティクシス・リース、ナティクシス・ファクター、ナティクシス・フィナンスマンおよびCEGCの株式の取得ならびにウーロ・ティートル顧客基盤の買収の承認を求められた。

・SFS子会社の買収価格は2.6十億ユーロであり、その内訳は、351百万ユーロがナティクシス・フィナンスマン、178百万ユーロがナティクシス・ファクター、953百万ユーロがナティクシス・リース、約1.1十億ユーロがCEGCである。
売却子会社の推定価格の調整は、契約に規定されており、売却子会社の2018年のIFRS適用上の資本の確定値と当初価格の設定に使用された2018年の推定値との差異（上方修正または下方修正）に比例してなされる。
この取引は、BPCEが少なくとも1.2十億ユーロに相当する増資を完了することおよびECBがこれをCET１として認識することを前提条件に確定する。

・ウーロ・ティートルの顧客基盤の買収価格は87百万ユーロである。推定価格の調整は、ウーロ・ティートルの純有形資産相当額（すなわち顧客基盤の価値から負債の価値および無形資産の価値を控除した値）の増減に比例してなされると定められている。

・事業の継続性を確保するために、移行期間サービス契約（TSA）およびサービスレベル契約（SLA）もクロージングの際に実行され、ナティクシスはこれらに基づき移行期間中のサービスおよび長期的サービスをBPCEに提供する。これらのTSAおよびSLAは、主としてリスク、コンプライアンスおよび人事の業務に関連する約500の特定のサービスを対象としている。

これらの契約は、「関連する」とみなされており、以下の形式をとる。

－SFS子会社の売買契約に追加される、３件の費用分担サービス契約（「リバースTSA／SLA」、「IT」および「TSA」）

－ウーロ・ティートルの顧客基盤の売買契約に追加される、１件のカストディ契約、「委任の延長」

2019年２月12日の会議において、BPCE監査役会は、BPCEによるSFS子会社の株式の売却およびウーロ・ティートルの顧客基盤の売却のための契約ならびに「関連」契約を承認した。

BPCE監査役会は、2020年12月17日の会議において、スミス取引に関連する「委託の延長」として知られるカストディ契約に加え、「リバースTSA／SLA」、「IT」および「TSA」の３件のサービス契約を公開することを決定した。

これらの契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNP及びBPCEグループ間の新しいパートナーシップ協定に関する枠組み契約及び個別契約

2013年８月６日開催の監査役会では、ナティクシスレベルで保険部門を創設する権限の他、拡大当行グループの将来の生命保険事業の責任をナティクシス・アシュアランシズに割り当てるめにCNPアシュアランシズと交渉を行う権限が、フランソワ・ペロールに委譲された。

2013年10月から2014年７月までの間にCNPと交渉がなされた結果、BPCE、ナティクシスおよびCNPの間で将来的に組成されるパートナーシップに適用される基本原則が定められた。この基本原則は、2014年７月31日開催の監査役会で適式に承認された。

CNPとの間で継続的に協議が行われ、その最初の成果として、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびナティクシスの間で原則に関する合意がなされた。この合意は2014年11月４日の監査役会で承認されている。さらに、この合意の結果として、個別適用契約で補完される最終枠組み契約（「新パートナーシップ関連契約」）が締結されており、この契約は2015年２月18日の監査役会で承認され、2015年５月22日開催の定時株主総会で承認された。

CNPアシュアランシズとのこの新たなパートナーシップ関連契約は、BPCEの主要な戦略的開発が拡大当行グループの銀行保険販売業務モデル全体に完全に統合されたことを意味している一方、同時に顧客の利益、移行期間中の報酬および手数料の水準およびサービスの質を保持するものである。

これらの契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

最終枠組み契約及び添付書類

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、CNPアシュアランシズ取締役会メンバーおよびナティクシス取締役会会長）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ローラン・ミニョン（BPCE役員会のメンバーおよびナティクシス最高経営責任者）、ピエール・バランタン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ディディエ・パト（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ティエリー・カーン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、アラン・コンダミナ（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（ナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）。

最終枠組み契約は、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理し、および子会社の名において子会社を代理して行為する。）、BPCE（BPCEの名においてBPCEを代理し、ならびに／または（場合に応じ）ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびにポピュレール銀行のネットワークの中央機関としてポピュレール銀行のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびに／または子会社の名において代理して行為する。）、ナティクシス（ナティクシスの名においてナティクシスを代理し、および／または場合により子会社の名において子会社を代理して行為する。）、ナティクシス・アシュアランシズ、ABPビーおよびABPプレボワイヤンス間で締結された。

この最終枠組み契約は、以下のことを目的とする。

・現行の契約を更新しない旨記載すること
・新パートナーシップ関連契約によって形成される合意の全体を定め、まとめ、適用範囲を設定すること（最終枠組み契約は、新パートナーシップ関連契約の包括契約である。）
・新パートナーシップ関連契約の存続期間を、2016年１月１日から７年間と定めること（この７年間の終了時において、BPCEは、新パートナーシップ関連契約を2023年１月１日からさらに３年間延長するか、またはCNPの保険資産の目録を取得することができる。また、BPCEは、2020年12月31日時点で現存するポートフォリオを取得することを選択でき、CNPは、2020年および2022年において、かかる売却のための協議開始を希望する旨をBPCEに通知することを選択できる。）
・パートナーシップ委員会および同委員会が後に設置する小委員会の機能について定め、まとめること
・より一般的には、更新後のパートナーシップの目的上、当事者間の関係をまとめ、監視すること

2015年12月30日、2015年12月31日までに締結済みでない、一部の新パートナーシップ関連契約について新たな締結期限を定めるため、BPCE、CNPアシュアランシズおよびナティクシス間で最終枠組み契約の添付書類が締結された。

添付書類は、一部の契約について規制上および営業上の動向（一部の別紙の修正を要するもの）を反映させる変更を行うことも目的としており、また、パートナーシップ委員会の設立を2016年１月１日まで延期することについて規定している。

これらの契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNPアシュアランシズ、BPCE、ナティクシス及びABPビー（ナティクシス・アシュアランシズの子会社）の間の契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからのナティクシス常任代表）、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

・BPCEおよびナティクシスの立会いの下、ABPビーとCNPアシュアランシズの間で締結されたトランシェ２新事業再保険特約（CNPアシュアランシズが、旧CNPの顧客との新たな事業に関して付保する出再割合90%の比例再保険）
・ナティクシスの立会いの下、ABPビー、CNPアシュアランシズおよびBPCEの間で締結されたトランシェ２再保険管理契約（同契約の目的は、以下の管理について定めることである。）
　－金利または市場動向に関するショックが観測された際に、BPCEが、同契約に定められる周期とその他の規定に従い、被保険顧客のリストをCNPアシュアランシズに提供すること

　－同契約に定められる手続き（情報交換を含む。）を確実に機能させるのに必要な試験を実施すること

・ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス管理契約（同契約の目的は、トランシェ２再保険管理契約に適用されるものと同様の基準で管理取決めを定めることである。）

これらの契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEの立会いの下、CNPアシュアランシズとABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

ユーロ・クロワサンス契約は、ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理し、および子会社の名において子会社を代理して行為する。）、BPCE（BPCEの名においてBPCEを代理し、ならびに／または、場合により、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびにポピュレール銀行の中央機関としてポピュレール銀行のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびに／または子会社の名において代理して行為する。）ならびにABPビー間で締結された。

ユーロ・クロワサンス契約では、被保険顧客がユーロ・クロワサンス・ファンド（多角化のための技術引当金の設定に提供を行う投資ビークル）に支払いを行った場合に、その支払いの結果発生する技術コミットメントに対する報酬について定められている。なお、この場合の支払いは、該当する保険証券がABPビーに申し込まれた日とは無関係に、市場で金利または行動に関するショックが観測された暦年の１月１日をもってなされたものとする。

これらの契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNPアシュアランシズとBPCEの間の年金貯蓄契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

・CNPアシュアランシズとBPCEの間で締結された**退職貯蓄制度パートナーシップ契約**（同契約は、特に、2016年１月１日付のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークによるCNPアシュアランシズの生命保険と資本商品の販売終了について言及する。）（契約で定められる一定の例外がある。）
この契約は、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理し、および子会社の名において子会社を代理して行為する。）およびBPCE（BPCEの名においてBPCEを代理し、ならびに中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびにバンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名において代理して行為する。）間で締結された。
・二つの契約の下において、CNPアシュアランシズとBPCEの間で**貯蓄メカニズム**を実施すること（これらの契約のうちの一つは、CNPアシュアランシズのために安定したポートフォリオの水準を保証するものであり、予定される金額に比して、過度に償還がなされたり、後に支払われる金額が減少したりする場合に適用され、もう一つは、BPCEのアウトパフォーマンスに対する報酬について規定する契約であり、これは上記の保証と逆の場合に適用される。CNPアシュアランシズが発行する退職貯蓄制度生命保険および資本性商品の証券全てに対して、両契約が適用される。両契約は、金利または市場動向に関するショックがあった場合には停止し、その後に再交渉がなされる。BPCEは、CNPアシュアランシズの財政上の安定性を意図した貯蓄メカニズムによって追加で生じる納税義務についてCNPアシュアランシズを保証している。）
・**退職貯蓄制度生命保険に関する代理店委託契約の添付書類**（この添付書類の目的は、CNPアシュアランシズが発行する最新の保険証券の満期日まで代理店委託契約を延長することである。販売代理店の報酬は、流入金と未決済金に適用される契約上の料率（該当保険契約の種類に基づき最終的に増加する。）に基づいている。）。
この契約は、CNPアシュアランシズおよびBPCE（中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびにバンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名において代理して行為する。）間で締結された。

この取引の結果、BPCEの2020年度財務書類に1,579,321.81ユーロの費用が計上された。

債務返済保障保険、共済保険及び健康保険に関する契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

個人共済保険については以下のとおりである。
・CNPアシュアランシズとBPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびにバンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチを代理して行為する。）の間の**個人共済保険代理店委託契約**（販売代理店の報酬は、契約の種類に応じて、保険契約者が支払う保険料または各代理店の技術的成果に基づいている。）

団体債務返済補償保険については以下のとおりである。

・CNPアシュアランシズ、BPCE、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間における７年間の**排他的なパートナーシップ**（同契約は、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社（ABPビーおよびABPプレボワイヤンス）による共同保険によるものであり、両者の分担割合はそれぞれ66%と34%である。この契約は、ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエが販売するすべての保険証券に適用される。同契約が更新された場合、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社による共同保険の分担割合は均等（50%ずつ）となるよう調整される。）

・CNPアシュアランシズとBPCEの間の**管理・サービス品質保証契約**（同契約には、保険金受取人（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエ）と、保険会社（CNPアシュアランシズ）の間の関係が定められており、保険の申込み、保険金請求および関連する資金フローを管理するうえでの各当事者の義務が明記されている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）

・BPCE、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNP IAMの名においてCNP IAMを代理して行為する。）、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間の**報酬契約**（同契約には、2016年１月１日付で債務返済補償保険証券を交付するにあたっておよび契約期間について、保険会社と貸付金融機関（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエ）の間での金銭的条件が定められている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（「EVD」）に関して、該当日の時点で関与するエキュルイユ・ビー・デブロプマンの取締役の立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズ及びBPCEの間で締結された株主間契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（EVD）に関する株主間契約が、エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCE間で締結された。同契約は以下のとおり規定している。

EVDの目的は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシス・アシュアランシズおよびCNP間の適切なインターフェースを提供することである。

2015年３月23日（ただし、2016年１月１日に効力が生じた。）、CNPは、EVDの資本と同社における議決権の２%をナティクシス・アシュアランシズに売却し、その結果、EVDに対するナティクシス・アシュアランシズの持分が51%となった。この際、売却代金は１株あたり48ユーロに設定されており、株式資本の２%にあたる74株が総額3,552ユーロで売却された。

これらの契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEの米国MTNプログラム第３条(a)(2)に関する変更契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE

監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

2013年４月９日、BPCEは、1933年証券法第３条(a)(2)に定められるスキームの枠組み内において、米国で中期債プログラム（「プログラム第３条(a)(2)」）を策定した。当プログラムの額面価額の上限は、総額で10十億米ドルとされる。

よって、上記の保証に関する契約の上限額を以下のとおり変更する案が提起された。

・「プログラム第３条(a)(2)」の下で発行される債券の額面価額の総額は、年間で６十億米ドルを超えてはならない。
・上記の６十億米ドルのうちの３十億米ドルは、BPCEからナティクシスに貸し付けることができない。（ただし、場合により、発行済みの債券からの手取金を、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券より短い満期でBPCEからナティクシスに貸し付けることができる。）

2014年２月19日開催の監査役会で、上記契約の変更契約（同契約の第４条で要求されるサブリミット額の変更を趣旨とするもの）の締結が承認された。さらに、ナティクシスに貸し出された発行済みの債券からの手取金は、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券の満期よりも短い期間だけBPCEが利用できることとなった。

上記の契約の結果、BPCEの2020年度財務書類に778,759.57ユーロの費用が計上された。

ナティクシスとの提携に関する請求契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、オリビエ・クラン（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フィリップ・クイーユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））。

旧ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるCNCE、および旧ポピュレール銀行グループの中央機関であるBFBPは、ナティクシスと、CNCEおよびBFBPとの間の提携を認可した。かかる提携において、CNCEおよびBFBPは、上記の中央機関として、ナティクシスの円滑な機能を徹底することに責任を負っており、また2007年５月31日に締結された請求契約に従って計算された報酬を、対価として受け取った。

BPCEが、2009年７月31日付で、CNCEおよびBFBPに代わって中央機関となったこと、ならびにBPCEが、ナティクシスとの提携に関連してBPCEが提供したサービスに対する報酬のための拠出金額の改定を決定したことに伴い、2010年12月21日に追加契約が締結された。同契約は、年間の固定額22,000,000ユーロ全額について、2011年から効力を有する物価スライド条項（indexation clause）を規定する。かかる契約が締結された結果、2007年に締結された請求契約は（2010年３月31日まで事実上存続したうえで）2010年４月１日付で終了した。

2012年度の予算を作成する際に、総合的な事情を勘定するべく、BPCEがナティクシスのために実施した政策割当事業にかかる実費に基づく拠出金額を改訂することが決定された。

この目的のため、当事者らは新たな請求契約を締結することを決定し、この契約は2010年12月21日付の契約に完全に取って代わった。上記の新たな契約は、2012年１月１日に効力を生じた。

監査役会は、2012年２月22日の会議で、ナティクシスとの新たな契約の条件を承認し、同契約の締結を認可した。

上記の契約の結果、BPCEの2020年度財務書類に39,800,000.00ユーロの収益が計上された。

CNCE及びナティクシス間の連帯保証契約

該当日の時点で関与する取締役：シャルル・ミロー（CNCE役員会会長）、ニコラ・メランドル（CNCE役員会メンバー）、アントニー・オルザテッリ（CNCE役員会メンバー）、ピエール・セルヴァン（CNCE役員会メンバー）、そしてフランシス・メイエ（CNCE監査役会メンバー（CDCを代表））。

2004年10月１日、CNCEおよびCDCイクシス・キャピタル・マーケッツは、CNCEがCDCイクシス・キャピタル・マーケッツの第三者に対する債務につき連帯保証を行う旨の契約を締結した。

この保証は期限の定めなく与えられた。CNCEは、解除の効力が生ずる６ヶ月前に意思表示をすることを条件として、この契約を一方的に解除することができる。

同契約は、2004年９月30日開催の監査役会で事前に承認された。

イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクとナティクシスとの合併に伴い、この保証契約はナティクシスのために更新された。

上記の契約の結果、BPCEの2020年度財務書類に886.34ユーロの収益が計上された。2020年12月31日現在、保証債務は100,934,011.00ユーロに上る。

特別目的ビークル（SPV）を設立するために（2004年12月31日のRefondationプロジェクトに伴いCDCイクシスの権利を代表する）CNCEがナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに与えた新たな保証の範囲内で締結された２本の契約

これらの契約は、ナティクシス・キャピタル・マーケッツ（旧イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）が流通市場で取引を行えるようにするためのラブシェール銀行の売却後に、また、特に日本については10十億ユーロのEMTNプログラムの一環として締結されたものである。ジャージー島に所在するこのSPVの設立に際しては、以下の保証が要求された。

・CNCEおよびナティクシス・キャピタル・マーケッツが2003年５月28日に締結したコミットメントレターの変更（かかるSPVを当該レターの範囲に含めるため。）
・CNCEおよびナティクシス・ストラクチャード・プロダクツ間の連帯保証（CNCEが与える保証がナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに移転されるようにするもの）

これらの契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

その他の子会社との契約

クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの提携に関する請求契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会会長）、ニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー））、オリビエ・クラン（BPCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてフランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

旧ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるCNCEは、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスと、CNCEとの間の提携を認可した。かかる提携において、CNCEは、上記の中央機関としての立場で、自社の子会社の円滑な機能を徹底することに責任を負っており、また2007年12月11日に締結された請求契約に従って計算された報酬を、対価として受け取った。

BPCEが、2009年７月31日付で、CNCEに代わって中央機関となったこと、およびBPCEが、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの提携に関連してCNCEが供給したサービスに対する報酬のための拠出金額の改定を決定したことに伴い、2011年８月５日に追加契約（2011年１月１日付で遡及的に発効する。）が締結された。発効する同契約には、年間の固定額6,700,000ユーロ全額について、2012年発効の物価スライド条項が盛り込まれる。

2012年度の予算を作成する際に、総合的な事情を考慮に入れるために、BPCEがクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスのために実施した公共政策上割当事業にかかる実費に基づく拠出金額を改訂することが決定された。

この目的のため、当事者らは新たな請求契約を締結することを決定し、この契約は2011年８月５日付の契約に完全に取って代わった。新たな契約は、2012年１月１日に効力を生じた。

監査役会は、2012年２月22日の会議で、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの新たな請求契約の条件を承認し、同契約の締結を認可した。

上記の契約の結果、BPCEの2020年度財務書類に11,400,000.00ユーロの収益が計上された。

CNPアシュアランシズ株主間契約の第六変更契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

合わせてCNPアシュアランシズの株式および議決権の過半数を所有する株主としてのフランス政府、ケス・デ・デポ・エ・コンシナシヨン、CNCEおよびラ・バンク・ポスタルは、1998年９月２日に株主間契約を締結した。

同契約は、フランス政府によるCNPアシュアランシズのフランス政府が保有する株式の過半数の売却計画、CNPアシュアランシズの株式資本の民間部門への一部譲渡およびCNPアシュアランシズの新規株式公開（IPO）の枠組みにおいて締結された。当事者は、引き続き長期的に出資を行い、かつ当事者間の株式譲渡に関する一定の規則を定める意向を示すとともに、フランスおよび海外におけるCNPの事業展開を強化する旨の共通の意向を表明することを希望した。

2017年２月８日、当事者は同株主間契約の第六変更契約を締結した。同変更契約は、その後当事者の希望に従い修正されたが、一点目は従業員を代表する取締役２名の任命に関する法的規定を遵守するために、従業員株主のために取締役１名を任命する旨の同株主間契約の権限を排除すること、二点目は取締役会の運営における柔軟性を一定程度保つこと、および議決権のない取締役３名を解任することを目的としていた。

CNPアシュアランシズとの株主間契約の第六変更契約は、後日（2017年２月８日に）締結され、2017年５月19日の定時株主総会において承認された。

株主間契約は、初めに1998年９月２日に締結され、当事者が定めた手順に従って（すなわち次回の満了日である2019年12月31日まで）黙示的に２年間更新された。

2019年６月25日付レターにおいて、LBPは、CDCおよびフランス政府が保有するCNPアシュアランシズ株全株がラ・ポストに拠出されたことに基づき、ラ・ポスト、フランス政府およびCDCと共同で主要な公共財政部門を設立するプロジェクトが予定されていることから、株主間契約を解除した。

この解除の結果、CNPアシュアランシズ株主間契約は2019年12月31日をもって満了した.

2020年12月17日の会議において、BPCE監査役会は、失効したCNPアシュアランシズ株主間契約の第六変更契約を監視する必要がなくなったことを了解した。

上記の契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

MiFID契約の変更契約

該当日の時点で関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、アラン・ルメール（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、イヴァン・ドゥ・ラ・ポルト・デュ・テイユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2005年に運営されていたCNCE貸付業務は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの様々な子会社に売却された。この目的のために、CNCEは、2005年11月18日、事業用資産の一部譲渡によりフランスにおける中長期的な地方公共セクター向け金融業務を、イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（イクシスCIB）に売却した。

2006年12月14日、監査役会はイクシスCIBからの「地方公共セクター」向け貸付金残高の譲渡に関するCNCE、イクシスCIBおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス間の覚書の締結を承認した。この契約は、2007年２月19日に締結された。

2009年11月20日、（CNCEの権利を承継する）BPCE、（イクシスCIBの権利を承継する）ナティクシスおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、デリバティブ業務に関するMiFIDに基づく義務ならびにナティクシスのカウンターパーティーの分類およびその分類の通知に関する義務を規定した契約の変更契約を締結した。

上記の契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの間の「PLSパッケージ－PLIパッケージ」契約の変更契約

該当日の時点で関与する共同取締役：アラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

CNCEとクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、規制対象貸付の販売に関する新戦略を実施するために、2005年12月14日に「PLSパッケージ（政府管掌の賃借人向け家賃補助貸付）およびPLIパッケージ（賃貸用家屋融資）」パートナーシップ契約を締結した。

４年間の試験的な実施の後、貸付販売ネットワークの報酬の基準を簡略化させ、追加資金をクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスの貸借対照表に計上することが可能であると考えられることに鑑みて、同契約を金融市場の発展に対応して簡略化することが望ましいとされた。

そのため、この契約は2009年７月31日をもって変更され、規制対象の貸付けの範囲は、報酬計算規則と同様、新規フローや類似の取引を対象とするPLS、PLI、PSLA（社会リース保有貸付）およびオープンエンド型の貸付にも及ぶこととなった。

上記の契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

現地の当局及び機関を対象とした金融仲介契約

該当日の時点で関与する共同取締役：アラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2008年６月19日、CNCE、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエは、現地の当局および機関を対象とした金融仲介契約を締結した。この契約は2007年１月１日に発効した。この契約の主な目的は、現地当局および機関投資家向け貸付を貸借対照表で有するグループ・クレディ・フォンシエのために金融仲介人としての役割を担うケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に支払われる報酬や手数料の条件を定めることであった。

2008年９月をもって、中長期債券の発行に係る市場基準がなくなる銀行業および財務の状況に鑑みて、当事者は報酬および手数料への影響を評価するために会合を開催した。

当事者間の経済的バランスを再確立するため、当事者は、それぞれの利益のために、支払手数料の額および分配について合意した。金融上の観点から例外的な性質を有するこの免除は、2008年に支払われるべき新規フローに関する事業仲介人への主要な手数料のみについて有効となる。

変更契約は2011年度に締結された。上記の契約は2016年度に更新された。

上記の契約は、BPCEの2020年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌ（2021年３月５日）

法定監査人

デロイト・アンド・アソシエ	マザー	プライスウォーターハウス クーパース オーディット
シルヴィー・ブルギニョン	シャルル・ド・ボワズリウ	ニコラ・モンティヨ エマニュエル・ブノワ

５【研究開発活動】

該当事項なし。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記5.9を参照のこと。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

(2020年12月31日現在)

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数
34,722,740	34,722,740	該当なし

②　【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーA株	17,361,370	－	カテゴリーA株は議決権株式である。詳細については、注記および定款を参照。
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーB株	17,361,370	－	カテゴリーB株は議決権株式である。詳細については、注記および定款を参照。
計	－	34,722,740	－	－

2020年12月31日現在の株式資本

株式資本は173,613,700ユーロに設定されている。これは、額面価額５ユーロの全額払込済み株式34,722,740株に分配され、それぞれ２つのカテゴリーに分割される。

- 17,361,370株のカテゴリーA株
- 17,361,370株のカテゴリーB株

規則（EC）第809/2004号は、株式のカテゴリーごとに以下の開示を義務付けている。

17,361,370株のカテゴリーA株が授権されており、全額払込み済みであり、１株あたり５ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の開始および終了時点において発行済みのカテゴリーA株式の数に関する調整は行われなかった。

17,361,370株のカテゴリーB株が授権されており、全額払込み済みであり、１株あたり５ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の開始および終了時点において発行済みのカテゴリーB株式の数に関する調整は行われなかった。

資本を表章しない株式はなく、BPCEにより自己株式として保有されている株式はなく、転換可能証券、交換可能証券および新株引受権付証券はない。

BPCEの株式は上場しておらず、市場での取引もされていない。

当行は、2020年度中に自らの株式に質権を設定しなかった。

フランス商法典第R.225-138条の範囲内でのBPCEストックオプションプランは存在せず、また、フランス商法典第R.228-90条および第R.228-91条にいう株式買戻取引は存在しないため、当該条項に基づき行われる開示はBPCEに適用されない。

なお、2020年12月17日開催の役員会は、2020年度に関する中間配当の一部（321,499,125.48ユーロ）について、現金または有価証券による支払いを請求する権利を付した上で実施する旨を提案することを決定した。BPCE役員会は、2020年12月31日の会議において、カテゴリーＡ株主15名およびカテゴリーＢ株主14名が2020年度の配当の残りについて株式による支払い（額面価額５ユーロの株式645,814株の引受けに相当する。）を選択した旨、また、株式配当という選択肢が行使されたことによる増資の額は3,229,070ユーロであり、株式資本は2020年12月31日に170,384,630ユーロから173,613,700ユーロに増加した旨を宣言した。

規則(EC)第809/2004号に基づき、BPCEの定款は、株式資本の変動について法律により要求される規定よりも厳格に定めた具体的な規定を置いていないことに留意すべきである。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株

定義

カテゴリーＡ株とは、フランス商法典第L.228-11条以下に基づき会社が発行し、カテゴリーＡ株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））が保有する株式をいう。

カテゴリーＢ株とは、フランス商法典の上記条項に基づき発行され、カテゴリーＢ株主（ポピュレール銀行傘下銀行および少数株主）が保有する株式をいう。

株式の法形式および登録

会社が発行する株式は、記名式でのみ保有することができる。この株式は名簿に登録され、株主の口座は会社または承認を受けた仲介機関のいずれかにより維持される。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株の権利

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は、会社の基本定款に定める合併期間中に付与される特別な権利を除き、同一の権利を有する。

この特別な権利は各株式区分に付され、定時株主総会において行使可能である。

特別な権利は合併期間の終了時に失効する。したがって、当該期間の終了時に、カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は同等の権利を有する普通株に自動的に転換される。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株はそれぞれ、その保有者に対し、定時株主総会において１個の議決権を付与する。

適用のある法律に基づき、カテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主の権利は、これを変更するために特別に招集される定時株主総会の承認なしに変更することはできない。

合併期間

BPCEが設立された2009年７月31日当初、５年間の合併期間中にBPCEを所有する２社の株主の平等性を保証するため、CNCE株主を対象とするカテゴリーと、BFBP株主を対象とするカテゴリーの２種類の株式カテゴリーが個別に創設された。合併期間後、カテゴリーＡおよびカテゴリーＢの株式は、そのまま普通株式に転換された。

当行の2012年12月20日の株主総会において合併期間の廃止が決定され、2015年５月における定時株主総会の開催日をもって終了する予定であった。

定時株主総会は、BPCEの株式資本の平等な所有体制を維持すること、ならびにカテゴリーＡ株主によって提案された７名、カテゴリーＢ株主によって提案された７名、および社外メンバー４名という現在の監査役会の構成を維持することを決定した。

議決権のない取締役（カテゴリーＡ株主が提案する候補者から選任される３名、カテゴリーＢ株主が提案する候補者から選任される３名および法律上当然に議決権のない取締役であるナティクシス）の選任にあたっては、平等な配分も維持される。

2013年７月11日の統合株主総会は、カテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主が提案する無議決権取締役の数を２名に減少させるとともに、監査役会のメンバーとなることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長を当然に無議決権取締役とすることを決定した。

また、2012年12月20日の定時株主総会は、2009年７月31日から2019年７月31日までの10年間を譲渡不可期間として導入することを決定した。この期間中は、同じネットワーク内での自由譲渡のみが可能となる。

新しい定款では既に、2019年８月１日より開始する本システムが明確化されている。同一のネットワーク内での株式の自由譲渡は引き続き可能であり、さらに自由譲渡以外の譲渡（すなわち、別のカテゴリーまたは第三者に対する譲渡）も可能となる。

株式譲渡は、同一のカテゴリーに属する株主によって行使される先買権に従うものとする。先買権の対象外である株式譲渡は、特定多数決（18名のうち12名）で審議される監査役会の事前承認が求められる。承認が得られなかった場合、役員会は、解決策を見つけなければならない。

定時株主総会は、カバレッジに基づく優先順位の変更（ネットワーク・ファンドおよび相互保証ファンドを、容量ベースの出資より上位にした。）によって、グループBPCEの結束構造をさらに大きな資源のプールに移行することも決定した。

さらに、定時株主総会では、株主当局が当グループの目標達成に貢献するよう促す賞与およびネッティング・システムを創設することで、当グループの支払サポート・メカニズムを改善することを決定した。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

カテゴリーＡ株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2016年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2017年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2018年12月31日	195,557	15,769,789	977,785	78,848,945ユーロ
2019年12月31日	1,268,674	17,038,463	6,343,370	85,192,315ユーロ
2020年12月31日	322,907	17,361,370	1,614,535	86,806,850ユーロ

カテゴリーＢ株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2016年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2017年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2018年12月31日	195,557	15,769,789	977,785	78,848,945ユーロ

2019年12月31日	1,268,674	17,038,463	6,343,370	85,192,315ユーロ
2020年12月31日	322,907	17,361,370	1,614,535	86,806,850ユーロ

過去３年間の株主構成

	2021年３月24日現在の株式資本			2019年12月31日現在の株式資本			2018年12月31日現在の株式資本		
株主	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
CEPアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント	1,311,514	3.78%	3.78%	1,287,121	3.78%	3.78%	1,191,283	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・リムザン	682,398	1.97%	1.97%	669,706	1.97%	1.97%	619,840	1.97%	1.97%
CEPブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	908,140	2.62%	2.62%	891,249	2.62%	2.62%	824,887	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール	1,209,138	3.48%	3.48%	1,186,649	3.48%	3.48%	1,098,292	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	697,107	2.01%	2.01%	684,141	2.01%	2.01%	633,200	2.01%	2.01%
CEPグラン・エスト・ウーロップ	1,601,108	4.61%	4.61%	1,571,329	4.61%	4.61%	1,454,329	4.61%	4.61%
CEPオー・ド・フランス	1,956,167	5.63%	5.63%	1,919,784	5.63%	5.63%	1,776,838	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	2,415,700	6.96%	6.96%	2,370,796	6.96%	6.96%	2,194,243	6.96%	6.96%
CEPラングドック・ルシヨン	740,186	2.13%	2.13%	726,419	2.13%	2.13%	672,330	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	805,512	2.32%	2.32%	790,530	2.32%	2.32%	731,668	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・アルデーシュ	553,020	1.59%	1.59%	542,735	1.59%	1.59%	502,323	1.59%	1.59%
CEPミディ・ピレネ	843,378	2.43%	2.43%	827,692	2.43%	2.43%	766,062	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	878,181	2.53%	2.53%	861,848	2.53%	2.53%	797,675	2.53%	2.53%
CEPACケス・デパーニュ	1,336,264	3.85%	3.85%	1,311,411	3.85%	3.85%	1,213,764	3.85%	3.85%
CEPローヌ・アルプ	1,423,557	4.10%	4.10%	1,397,080	4.10%	4.10%	1,293,055	4.10%	4.10%
カテゴリーA株式合計	**17,361,370**	**50.00%**	**50.00%**	**17,038,463**	**50.00%**	**50.00%**	**15,769,789**	**50.00%**	**50.00%**
BPRアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	1,949,444	5.61%	5.61%	1,913,186	5.61%	5.61%	1,770,731	5.61%	5.61%
BPRアキテーヌ・サントル・アトランティック	1,093,284	3.15%	3.15%	1,072,950	3.15%	3.15%	993,059	3.15%	3.15%
BPRオーベルニュ・ローヌ・アルプ	1,925,719	5.55%	5.55%	1,889,902	5.55%	5.55%	1,749,181	5.55%	5.55%
BPRブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	1,202,921	3.46%	3.46%	1,180,548	3.46%	3.46%	1,092,645	3.46%	3,46%
BREDビーピー	1,717,420	4.95%	4.95%	1,685,477	4.95%	4.95%	1,559,922	4.95%	4.95%
BPRグラン・ウエスト	1,597,489	4.60%	4.60%	1,567,777	4.60%	4.60%	1,451,042	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	702,993	2.02%	2.02%	689,918	2.02%	2.02%	638,547	2.02%	2.02%
BPRノール	485,041	1.40%	1.40%	476,020	1.40%	1.40%	440,576	1.40%	1.40%
BPRオクシタンヌ	1,382,731	3.98%	3.98%	1,357,013	3.98%	3.98%	1,255,970	3.98%	3.98%
BPRリーブ・ドゥ・パリ	1,550,951	4.47%	4.47%	1,522,105	4.47%	4.47%	1,408,770	4.47%	4.47%
BPRスュッド	912,924	2.63%	2.63%	895,944	2.63%	2.63%	829,233	2.63%	2.63%
BPRバル・ドゥ・フランス	1,496,501	4.31%	4.31%	1,468,667	4.31%	4.31%	1,359,311	4.31%	4.31%
CASDEN	993,935	2.86%	2.86%	975,449	2.86%	2.86%	902,817	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティフ	349,991	1.01%	1.01%	343,481	1.01%	1.01%	317,906	1.01%	1.01%
ギ・ブルーノ氏	-	-	-	―	―	―	55	0.00%	0.00%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%	7	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%

カテゴリーB株式合計	**17,361,370**	**50.00%**	**50.00%**	**17,038,463**	**50.00%**	**50.00%**	**15,769,789**	**50.00%**	**50.00%**
合計	**34,722,740**	**100.00%**	**100.00%**	**34,076,926**	**100.00%**	**100.00%**	**31,539,578**	**100.00%**	**100.00%**

BPCEの株式資本の変動は上記（１）「株式の総数等」に記載している。

（４）【所有者別状況】

2020年12月31日現在の５％を超過する発行体の資本または議決権を有する株主

株主	株式数	株式資本の割合	議決権の割合
CEPイル・ド・フランス	2,370,769	6.96%	6.96%
CEPオー・ド・フランス	1,919,784	5.63%	5.63%
BPRアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	1,913,186	5.61%	5.61%
BPRオーベルニュ・ローヌ・アルプ	1,889,902	5.55%	5.55%

現在のところ、BPCEは従業員株式所有契約を締結していない。

上記（３）「発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

BPCEの主要な株主はすべて、協同組合である。

（５）【大株主の状況】

上記（４）「所有者別状況」を参照のこと。

２【配当政策】

配当政策

2020年度

2020年５月29日付BPCEの定時株主総会は、2019年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に536,166,353.68ユーロ（１株当たり15.73ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2020年12月17日付の会議において、BPCEの役員会は、2020年度に関して、BPCEの株式資本を構成する34,076,926株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額579,307,742.00ユーロ（１株当たり17ユーロ）の中間配当を支払うことを決議した。監査役会は、2020年12月17日付の会議において、この支払いを原則として承認していた。

役員会に対し、2020年度の中間配当の受取方法として株式を選択するオプションを提案する権限を付与した2020年５月29日付の定時株主総会の決議に従って、役員会は、当該中間配当の支払いが、現金配当257,808,616.52ユーロと、現金または有価証券のいずれかを選択できる321,499,125.48ユーロで構成されることを決定した。

2020年12月31日に、役員会は、15名のカテゴリーＡ株主および14名のカテゴリーＢ株主が、2020年度の中間配当案のうち、現金または有価証券のいずれかを選択できる部分につき、株式による受取りを選択したと公表した。すなわち、当該株主らは、額面価額５ユーロの645,814株を引き受けた。

配当の一部を株式で受領するオプションの行使の結果、3,229,070ユーロの増資が実現し、2020年12月31日現在、株式資本が170,384,630ユーロから173,613,700ユーロに増加した。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株の分類については、第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」を参照のこと。

2019年度

2019年５月24日付BPCEの定時株主総会は、2018年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に403,040,426.36ユーロ（１株当たり12.3715ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2019年12月19日付の会議において、BPCEの役員会は、2019年度に関して、BPCEの株式資本を構成する34,076,926株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額201,530,940.36ユーロ（１株当たり5.91ユーロ）の中間配当を支払うことを決議した。監査役会は、2019年12月19日付の会議において、この支払いを原則として承認していた。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株の分類については、第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」を参照のこと。

2018年度

2018年５月25日付BPCEの定時株主総会は、2017年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に403,005,056.92ユーロ（１株当たり12.9382ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2018年12月20日付の会議において、BPCEの役員会は、2018年度に関して、BPCEの株式資本を構成する31,539,578株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額201,537,903.42ユーロ（１株当たり6.39ユーロ）の中間配当を支払うことを決議した。監査役会は、2018年12月20日付の会議において、この支払いを原則として承認していた。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株の分類については、第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」を参照のこと。

2017年度

2017年５月19日付BPCEの定時株主総会は、2016年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に383,499,888.77ユーロ（１株当たり12.312ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2017年12月21日付の会議において、BPCEの役員会は、2017年度に関して、BPCEの株式資本を構成する31,148,464株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額201,502,528.46ユーロ（１株当たり6.4691ユーロ）の中間配当を支払うことを決議した。監査役会は、2017年12月21日付の会議において、この支払いを原則として承認していた。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】
３(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) 序論

株主各位

管理報告書に加えて、およびフランス商法典第L．225-68条の定めに従い、監査役会による本報告書は、以下についての情報を含みます。

・監査役会の構成および男女均衡の原則の実施
・2020年12月31日終了年度中の監査役会の職務の準備および組織を管理する条件
・会社役員に付与される全ての種類の報酬および便益の決定を管理する原則および規則

本報告書は、2021年２月10日に報酬委員会によって検討され、2021年２月11日付の監査役会会議にて監査役会によって承認されました。

社外監査役は、その年次財務書類についての報告書に添付される、その他の法律によってコーポレート・ガバナンスについての報告書において要求される情報（フランス商法典第L.225-235条）の提供を裏付ける特定の報告書を発表します。

(2) コーポレート・ガナバンス・コード

本報告書を作成するにあたり、BPCEは、フランス商法典第L.225-68条の定めに従い、アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ（AFEP－フランス私企業協会）およびムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス（MEDEF－フランス企業連盟）が2008年12月に発行し、2020年１月に更新した、上場企業に関するコーポレート・ガバナンス・コード（2008年10月付の役員給与に関する勧告書を含み、以下「AFEP-MEDEFコード」という。）を参照した。

AFEP-MEDEFコードには、共同組合会社である拡大当行グループの中央機関としてのBPCEの運営手続、ならびに取締役会の構成にも反映されているポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの対等な所有に関して適用されない規定が含まれるため、特定の規定は遵守されていない。かかる規定は、監査役会およびその委員会における社外取締役の任期および割合、取締役会メンバーによる大量の株式の保有ならびに最高経営責任者の報酬比率の公表に関するものである。

任期に関して、AFEP-MEDEFコードは最長で４年の任期を推奨しているが、BPCEの監査役会メンバーの法定任期は６年、すなわち法的に認められる最長期間である。４年の任期の利点は、AFEP-MEDEFコードに記載のとおり、株主に取締役会メンバーの実績についての意見を表明するのに十分な頻度の機会を与える点である。しかし、BPCEの株主はポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に限られており、取締役の選任の有無についてすでに十分に監査役会の利益を代表しているため、この利点はBPCEには不要である。従って、より短い任期によっても、監査役会の構成は大きな変化を受けない。さらに、BPCEは、大量の再指名を避け、監査役会メンバーの再指名のプロセスを円滑にするため、３年毎に監査役会メンバーの半数の任期を更新し交互に再指名を行っている。これにより、AFEP-MEDEFコードで勧告されているように、株主に対しては監査役会メンバーについての意見を述べる機会が十分な頻度で与えられている。

監査役会メンバーによる大量の株式の保有については、BPCEの定款においては、2008年８月４日付の法律第2008-776号に従い、監査役会メンバーが当社の株式を保有する必要がなくなったことが考慮されている。その結果、BPCEの監査役会メンバーは大量の株式を保有せず、かつ、個人の立場における株主ではないが、株

主のこの２つのカテゴリーはBPCEの監査役会メンバーの指名によって代表されており、これにより当社の利益が尊重されていることを保証する。

取締役会およびその委員会における社外取締役の割合に関して、BPCEは、フランス商法典L.233-3条に定義される非支配会社の取締役会メンバーの半数は社外取締役でなければならないというAFEP-MEDEFコードの勧告に従っていない。実際、この勧告は、フランス通貨金融法典第L.512-106条と一致しない。同条は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の運営・監査委員会の委員長およびポピュレール銀行の取締役会の会長によって推薦された共同組合の株主の代表者が、BPCEの監査役会の過半数を占めるものと規定している。この法規定に加え、グッドガバナンス・ルールは、勢力の均衡のみならずポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの代表権の均衡を維持しなければならないというグループBPCEの独自の構造に由来する。しかし、この組織構造は、AFEP-MEDEFコードの勧告の目的である取締役会の機能および議論の特質を損なうものではない。

しかし、BPCEは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）運営および監査役会会長およびポピュレール銀行傘下銀行取締役会会長により提案された、共同組合の株主を代表する監査役会メンバーの独立性を証明することを望んでいる。2006年１月にフランス経営者協会の枠組みの中で起草された「協同および共済保険会社：独自のコーポレート・ガバナンス」と題する報告書において、なぜポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行） などの協同組合会社の選出される取締役が「社外取締役」の定義に完全に一致するか説明されている。「そのため、「社外取締役」についての問題は、上場会社という特定の種類の会社に関係のある問題である。（中略）協同組合会社においては、管理形態が根本的に異なる。（中略）共通のマネージャーの正当性および支配ならびにその独立性は、選挙により得られるその役職に左右される。選出過程から取締役を排除することにより、組織およびその協同組合の株主の利益から取締役が関係を絶つことができる。
別の観点では、協同組合および共済組合の取締役は、経済的な利益からではなく強い信念から職務を行うといえる。彼らは、取締役としての職務に時間と労力の大部分を費やし、また地域的、非営利および／または政治的な世界に広く開かれている。これら全てが、かかる取締役を、疑われることのない真正の民主的なプロセスによって継続的に強化される独立性を有する、真の独立した取締役たらしめる特徴である。」

同様に、会社取締役の後継者育成計画に関しては、現在、当行の内部規則に従い、役員会会長にのみ適用される後継手順が唯一存在する。

監査役会会議および監査委員会会議について、BPCEは、執行会社取締役が立ち会わない年次会議の企画に関する勧告を適用していない。しかし、執行会社取締役に関する監査役会の協議および各委員会の意見は、執行会社取締役の立ち会いなく行われる。

また、協議を企画し、意見を聴取し、および代表する組織であるフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュはそれぞれ、BPCEの法定監査人および会社取締役の立ち会いなく、ポピュレール銀行傘下銀行の全ての取締役会会長および最高経営責任者ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のすべての取締役会会長および監査役会で結集する年次会議を開催する。これらの会議では、BPCEの株主を代表する全ての参加者の表現の自由を保障するが、これにより戦略的な協議が促進され、また彼らが代表する組織の利益が保護される。

また、BPCEは、会社取締役の報酬に関する情報について、取締役と従業員の報酬の比較を可能にするために報酬比率に関する情報を公表すべきとしている勧告を適用していない。実際には、現在AFEP-MEDEFコードの勧告に取り込まれたかかる法律の規定は、上場企業の株主または投資家が、会社の業績に照らして会社取締役の報酬の査定を可能にすることを目的としていたが、これはポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が共同ですべての株式資本および議決権を保有するBPCEの資本構成を踏まえると関連性がない。

最後に、最高経営責任者の報酬比率を除き、BPCEは、役員給与に関するAFEP-MEDEFコードの勧告を正式に遵守し、それを実施している。

AFEP-MEDEFコード不遵守一覧(1)

社外取締役	勧告一部実施 （取締役会における社外取締役の比率には従っていない。）
役員会会議および委員会会議	勧告一部実施 （執行会社取締役が立ち会わない年次会議の企画には従っていない。）
取締役の任期	勧告一部実施 （任期６年については従っていない。）
監査委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
指名担当委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
報酬担当委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率または会社取締役の後継者育成計画には従っていない。）
当社取締役の株式保有義務	勧告実施無し
当行取締役の報酬に関する情報	勧告一部実施 （持分比率の公表には従っていない。）

(1)　BPCEは、AFEP-MEDEFコードの規定を実施し、役員会／監査役会のガバナンス・モデルとして採用している。

次へ

(3)　管理組織の役割及び運営規則

(3).1　監査役会

職務及び権限

監査役会は、法律上課せられた職務を遂行する。監査役会は、適当と考える一切の監査を実施するとともに、監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書を徴求することができる。

監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

・四半期ごとに、当行の事業活動に関する報告書を役員会から受領すること
・事業年度の終了から３ヶ月以内に、前年度における当行およびその子会社の状況および活動に関する報告書と併せて、役員会が作成および提示した当行の親会社および連結ベースの財務書類を検査および監査すること
・定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスに関する報告書を上呈すること。同報告書には、経営体および監督機関の構成、管理組織の役割および運営、監査役会のメンバーに適用される多様性方針、執行役員に付与される報酬およびあらゆる種類の給付について記載され、役員会が作成した経営報告および前事業年度の財務書類に対する見解も含まれている。

上記の権限に加え、監査役会は、以下に掲げる権限を有する。

独自の権限

・役員会の会長を指名する権限
・会長の動議に基づき、役員会の他のメンバーを指名する権限
・各役員会メンバーが受け取る報酬の支払方法および金額を決定する権限
・役員会の会長の動議に基づき、１名以上の役員会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および該当する場合にかかる地位を剥奪する権限
・定時株主総会において、監査委員会から既に推薦を受けている法定監査人の指名を提案する権限
・登録事務所を同部門内の別の場所もしくは隣接部門に移転する権限（ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）

単純過半数による決定事項

役員会が以下のいずれかの活動を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバーまたは代理人の単純過半数による。

・グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認
・100百万ユーロを超える取引 (1) の認可
・BPCEが発案した取引であって、BPCEの戦略プランの一部を構成しない取引の案（取引価格の多寡を問わない。） (2) の承認
・当行の年次予算を承認すること、および関係機関から支払われる出資金の計算規則を策定すること
・フランス商法典が定める関連当事者間契約の認可
・グループBPCE内部の互助メカニズムの承認
・各ネットワークおよびグループBPCE全体に関する国内外の契約を承認すること
・グループBPCEの関係機関の取締役が満たすべき、下記の年齢を超えてはならないという年齢制限を含む一般的な基準の承認
　　-最高経営責任者または役員会メンバーについては65歳

-取締役会会長および運営および監査役会の委員長については70歳（なお、ある者が、取締役会会長または運営および監査役会の委員長に初めて任命される日から、上記の年齢に達するまでの期間が、上記の役職の任期の半分に満たない場合、当該者は、取締役会会長または運営・監査委員会の委員長に任命されないものとする。ただし、本セクションに定められる年齢制限が承認された監査役会の会議の開催日の時点で上記の役職に就いている者の年齢制限は、引き続き68歳とする。）

・関係機関の取締役の承認および解任、その他、フランス通貨金融法典第L.512-108条に従って、あらゆる形で関係機関の取締役を解職すること
・ポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社の新設または廃止（ポピュレール銀行傘下銀行２行以上、またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社２社以上での合併を含む。）の承認
・グループBPCEおよび各ネットワーク（役員会の定義による。）に適用される主たるリスク・リミットを調査および承認すること、グループBPCEのリスク、当該リスクの変化、ならびに当該リスクを管理するために使用されるシステムおよび手続を定期的に調査および検査すること、そして内部統制部門の監査および認定や、拡大当行グループの一般監査部が実施した監査の主たる結論を調査すること
・BPCEの代表者をナティクシスの取締役会に指名すること（なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）から指名される代表者と、ポピュレール銀行傘下銀行から指名される代表者は同数とし、両側の代表者併せて、取締役会の少なくとも過半数を構成する。）
・指名委員会の勧告に従い、監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役、会長その他の役員会のメンバーの候補者の誠実性およびスキルを調査および評価すること
・監査役会の内部規則を採択すること

---

(1) 当行またはその子会社による投資案もしくは投資の回収案、出資、合併、分社化、組織再編、ジョイントベンチャー、またはパートナーシップ、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ポピュレール銀行傘下銀行、および関連会社を代理してあらゆる国内の契約または国際的な契約の交渉または締結を行うこと（なお、上記のいずれの活動についても、それに関連または付帯する取引を含む。）。上記は、以下を含む。(i) ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）による、金融機関、金融会社、保険会社、投資サービス提供者、ポートフォリオ管理・ファンド運用会社に対する買収、処分、および資本投資または投資の回収、銀行の支店または特定の顧客セグメントを対象とする部門の買収または処分（直接間接を問わない。）、(ii) ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）による、事業会社または商事会社に対する資本投資または投資の回収、(iii) ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）による、定款または法的形態に基づきパートナーが無限責任を負う（かかるパートナーによる拠出額に限定されない。）会社（形式または目的の如何を問わない。）に対する資本投資または投資の回収。

(2) 同上

条件付過半数による決定事項（19名中13名以上）

役員会が以下のいずれかの事項を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバー本人または代理人19名のうち、13名以上の賛成票による。

・当行またはその他の企業が発行するあらゆる種類の有価証券または権利であって、直接または間接に表章する投資価額または出資価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法（当行への資産の譲渡を含む。）で引き受けまたは取得すること（あるいは、当行を拘束する契約を締結すること）の決定
・当行が保有するあらゆる種類の有価証券または権利であって、当行につき表章するダイベストメントの価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法で譲渡すること（あるいは、当行を拘束する契約を締結すること）の決定
・新株予約権を付さずに、当行の資本を即時または最終的に利用できる持分証券または株式を発行することの当行による決定
・合併、分割、分社化、または当行にかかわる関連決定事項
・規制対象市場における、当行またはその直接子会社もしくは間接子会社の株式の取引許可に関する決定
・上記に関連する取引
・当行の役員会会長の任命または解任の決定

・当行の定款の変更のうち、ガバナンスの条件を変更する案を定時株主総会において提出することの決定
・有価証券の処分を承認することの決定

内部規則

2009年７月31日の監査役会会議で採用され、2018年12月20日に改正された監査役会の内部規則とは、監査役会のガバナンス憲章のことをいう。かかる憲章では、統制機関による効率的な意思疎通と、同機関の円滑な運営を徹底することを主目的とした、監査役会の内部運営手続を定めている。

かかる内部規則は、コーポレート・ガバナンスの原則、ならびに倫理および効率化に資する最善の慣行を促進することで、監査役会メンバーによる業務の質を向上させる。

また、かかる内部規則は、主に以下に掲げる方法で定款を補完することを目的とする。

・監査役会の委員会による会議における審議の規則に加えて、かかる会議の招集手続を明記すること
・法律の定めに基づく監査役会の一般的および特定の権限（当行の定款第27.1条および第27.2条に記載される。）を明記すること
・重大な取引に関する決定であって、監査役会から事前に承認を得る必要があるもの（当行の定款第27.3条および第27.4条に記載される。）（「重要決定事項」または「主要決定事項」）を明記すること
・監査役会のメンバーの情報について規定する監査役会の規則を明記すること
・内部規則として規定される各種委員会の責務を明記すること
・監査役会およびその委員会のメンバーを拘束する職業上の守秘義務および秘密保持義務を明記すること
・監査委員会またはその委員会のメンバーが自身の義務を遵守しない場合に適用される罰則を定めること

倫理コンプライアンス憲章

BPCEの監査役会は、2016年６月22日の会議において監査役会メンバー向けの倫理コンプライアンス憲章を採択した。倫理コンプライアンス憲章は、幾つかの法令を繰り返し参照する他、グッド・ガバナンスの原則を規定する4つの主な章で構成される。

第１章は、様々な方法で表した監査役会メンバーのプロ意識を扱っている。
・監査役会メンバーが務めている役職の総数および利用可能性（会議の準備および問題の検討に費やした時間）
・専門知識、すなわち職務の遂行において使用する可能性のある知識と情報の理解を統合させること
・勤勉性および有効性（積極的な参加）
・介入および警告の義務、すなわち見解を表明し、議論に参加すること
・企業責任および信義則の尊重
第２章は、以下の項目で表される倫理を扱っている。
・法令および当行の定款の尊重
・誠実性（犯罪歴、一定の職務との不適合性がないこと。）
・良好な信用履歴。当該履歴は、BPCEのリスク管理部門の指揮下にある、当該メンバーが兼務する機関またはネットワークのリスク管理部門の検査を受ける（自己の信用履歴がその主な勤務先企業の内部あるいは外部の評価を使用した検査を受ける独立メンバーを除く。）。
・利益（直接または間接的利益の勧誘または受領は禁じられている。）
第３章は、秘密保持を扱っている。
・銀行業務の秘密性および注意義務
・（メンバー全員がパーマネント・インサイダーのリストに含まれるという理解に基づく）内部情報の管理

・BPCEおよびグループBPCEの会社が発行する金融商品取引（１暦年当たり5,000ユーロを超える場合）の報告
・グループBPCEの会社が発行する金融商品に関する停止期間の遵守

第４章は、利益相反を扱っている。

・判断の独立性
・他の投資銀行またはグループBPCE外の投資会社において自己のために行った職務との不適合（BPCEの役員会が明示的に承認した場合を除く。）
・取引関係におけるデュー・ディリジェンス

監査役会の活動

定款第25.1条に従い、監査役会は、役員会の四半期報告書を精査する目的で、当行の利益上、法律上および規制上要求される頻度、かつ少なくとも四半期に１回の頻度で、会議を開催する。監査役会の会議は、その議長、副議長、またはメンバーの半数以上によって招集され、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。

フランス商法典第L.823-17条に従い、通年および半期の財務書類を精査する目的で、法定監査人が監査役会に招集されている。

BPCEの監査役会は、2020年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を12回開催した。2020年における、監査役会メンバーの平均出席率は、98.25%だった。定期的に協議された問題（役員会による四半期毎の報告書、規制対象契約、経営陣の承認、拡大当行グループによる新型コロナウイルス感染症の危機管理に関連するニュースおよびそれらに関連してなされた様々な質問）に加えて、監査役会の会議で協議された主な問題は、以下のとおりである。

ガバナンス－監査役会の内部運営手続

・監査役会のコーポレート・ガバナンス報告書の提出
・2019年の役員会メンバーの変動給与の決定ならびに2020年の役員会メンバーの固定給与の設定および変動給与の決定に係る基準（額、要因、定性的基準および定量的基準）の策定
・2020年の執行取締役報酬に関する方針の承認
・監査役会メンバーの業務に対する報酬の総額ならびに2021事業年度以降の監査役会および委員会のメンバー間での額の配分に関する新規則を決定すること
・リスクテイカーに関する修正グループ基準の採択
・2020年２月６日の会議において、ドミニク・デュバンを、フランソワーズ・ルマルに代わるナティクシスの取締役会におけるケス・デパーニュ・グループの代表者として任命したこと。
・2020年６月16日の会議において、アンドレ・ジョフルを、ジャン・アロンデルに代わる協力・CSR委員会委員長として、２年を任期として、すなわち最長2022年６月30日まで任命したこと。2020年８月３日の会議において、以下を承認したこと。(i)役員会メンバーのフランソワ・リアイが、ナティクシス最高経営責任者を2020年８月３日付で退任すること、(ii)ナティクシス取締役会が、ニコラ・ナミアをフランソワ・リアイに代わるナティクシスの最高経営責任者に2020年８月３日付で任命したこと、(iii)ニコラ・ナミアが2020年８月４日付でBPCEの財務・戦略担当を終了するが、ナティクシスの最高経営責任者としてかつ前任者と同一の範囲の責任を担ってBPCE役員会のメンバーに留まること。
・2020年９月７日の会議において、ジャン・フランソワ・ルコワを、グループ財務・戦略担当役員会メンバーとして、2020年９月14日をもって、2022年12月31日に終了する年度の財務書類を承認する目的で招集される定時株主総会まで、任命したこと
・従業員を代表する監査役会メンバーの研修プログラムの承認
・2019年の職務および賃金の平等に関するBPCEの方針の承認

・監査役会メンバーおよび議決権のない取締役が記入するアンケートならびに報告の見直しに基づいて監査役会の自己評価プロセスを監視すること
・「規制対象者」を構成する者のダッシュボードの見直し
・独立メンバーの監査役会における地位を毎年見直すこと
・監査役会のメンバーに適用される多様性方針を毎年見直すこと
・役員会のメンバーに適用される多様性方針を毎年見直すこと

戦略的運営

・ナティクシスによるコファスの株式資本および議決権の29.5%のアーチ・キャピタル・グループへの売却を認可すること
・ナティクシスおよびラ・バンク・ポスタルによる両社の債券および保険管理業務のオストラム・アセット・マネジメントへの統合による保険管理の主要なプレーヤーの設立に関する幅広い提案の実行を認可すること
・BPCEのフィドール・バンク・アーゲーに対する持分すべての売却計画を見直すこと
・BPCEによるオラシュールの吸収合併を承認すること

財務

・2019年12月31日に終了した事業年度に関するBPCEの年次財務書類の提示
・BPCEの2020年度四半期および半期の財務書類の提示
・予算の傾向および2020年度の修正予算の承認
・2021年度の予算の承認
・関係機関が支払うべき出資金に関する規則の見直し
・グループBPCEの自己資本比率および流動性比率の見直しおよびフォローアップ
・財務方程式およびそのBPCEの予算への構造的影響に関する表明ならびに出資金の計算に関する規則について生じた変更の認証

監査－コンプライアンス－リスク

・フランスの金融健全性監督破綻処理機構（ACPR－フランスの健全性監督破綻処理機構）および欧州中央銀行（ECB）からの報告および調査のフォローアップ
・リスク・モニタリング（連結ベースのリスクのモニタリング、欧州の状況および健康危機が拡大当行グループに及ぼす影響の精査、将来を考慮したリスク管理に対するアプローチ、拡大当行グループのグループ内の上限および限度のモニタリング、リスクガバナンスのモニタリングならびにグループBPCEのリスク選好、運用の限度の変更の年次評価および再検討）
・重要な事件の報告制度の年次評価および2019年度の報告の評価
・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第258条に従って作成された内部統制に関する報告書、および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第262条に従って作成されたリスクの測定および監視に関する報告書、一般監査部によって行われる業務、年次コンプライアンス報告書（投資サービス・コンプライアンス責任者（RCSI）による年次報告書、年次監査プログラムに関する報告書、および信用リスクに関する報告書）、ならびに会計リスクに関する最新情報の精査
・2019事業年度に関する、マネーロンダリングおよびテロ資金供与への対処ならびに親会社・連結ベースでの資産凍結のための内部管理制度の構築に関する年次報告書の精査
・グループ一般検査ユニットからの割当事項に関する年次評価の提示および改善計画の認証
・重要な外注業務を確実に管理するために2019年にとられた措置の確認（緊急のまたは重要な業務の監視および2020年の外注方針の見直しを含む。）

・ILAAP（流動性充実度評価プロセス）報告書の変更の承認および流動性充実度報告書（LAS）の見直し
・グループの内部管理機能（監査、リスクおよびコンプライアンス）の評価
・BPCEの法定監査人の任命に関する提案
・法定監査人による拡大当行グループへの介入に関する枠組みの更新の承認
・法定監査人の独立性および報酬の検査
・2020年のグループBPCEの再生計画（RP）の承認
・2020年のICAAP（自己資本充実度に関する評価プロセス）、同枠組み内で使用される方法および2020年の数値の決定に使用された内部ストレス・テストの結果のフォローアップ
・ILAAP（流動性充実度評価プロセス）報告書のフォローアップ
・監督上の検証・評価プロセス（SREP）のフォローアップ
・役員会（上級経営陣）によって作成され、ボルカールールの規定に従い実行された、改善されたコンプライアンス構造の有効性に係る上級経営陣の報告の見直し
・限度の遵守に関する通信手段および連絡の頻度の決定
・半年毎の将来を考慮したリスク分析の報告

監査役会に提出された事項の種類に応じて、監査役会の関連委員会が提示した報告書に基づき、協議がなされ、決定が下された。

(3).2　専門の委員会

監査役会は、監査役会の決定事項の作成、および勧告を担当する専門の委員会を５つ設立した。かかる委員会の職務、財源、運営手続および構成は、監査役会の内部規則に定められている。

監査役会の協議事項のうち、監査役会が創設した委員会の権限の範囲内のものは、可能な限り、かつ該当する状況に応じて、当該委員会に当該事項を付託した上で協議され、また、当該委員会が勧告または動議を発した後でなければ、当該事項に対する決定を下すことはできない。

いかなる場合も、専門委員会に対し、法律または定款により監査役会に割り当てられた権限を当該委員会に委譲することを目的として、また、役員会の権限を減縮または制限することを目的として、協議を求めてはならない。

委員会と協議する必要がある場合、当該委員会の委員長は、当該委員会が、監査役会の今後の議題に関して業務を実施する上で、かつ、その意見、勧告事項および動議事項を策定する上で、必要なあらゆる物品および文書を、（状況を考慮した上で）相当の期間内に、役員会から受領する。

委員会のメンバーは、監査役会の会長の動議に基づき、監査役会が、そのメンバーの中から選定する。また、監査役会は、委員会のメンバーを解任することができる。

監査役会の委員会のメンバーの任期は、監査役会メンバーの任期と同一である。監査役会メンバーおよびその委員会のメンバーの任期は、同時に更新することができる。

各委員会は、報酬委員会を除き、３名以上７名以下で構成される。報酬委員会は、フランス商法典第L.225-79-2条の規定に従い従業員代表１名を含む８名で構成される。

また、監査役会は、グループBPCEの外部の者、またはこれらのいずれかの委員会における議決権のない取締役を指名することができる。協力・CSR委員会には、同委員会のメンバーのうち、当然に議決権のない取締役も含まれる。

監査役会の各委員会の委員長は、当該委員会の業務の編成を担当する。各委員会の委員長は、監査役会によって指名される。

監査委員会

職務

監査役会が財務書類、および当行の業務に関する役員会の報告書を検証および精査するにあたり、監査委員会は監査役会を補助する。

監査委員会は、財務情報の作成、法定監査人による年次・連結財務書類の法定監査およびその独立性に関する手続きの監督を担う。

従って、監査委員会は、株主に提供される情報の質を保証する。また、より一般的に、監査委員会は、フランス商法典に定められる職務を遂行する。

監査委員会は、グループBPCEが行う戦略的運営についても責任を負う。

監査委員会は、以下に掲げる事項を監督する。

財務情報の作成

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- **当行の親会社の年次財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの四半期、半期および連結ベースの年次財務書類であって、役員会が、監査役会が精査する前に提示したものを精査すること**
- **提供された情報の明確性を確認すること**
- **連結会社の範囲、および当該範囲を示す証拠を精査すること**
- **当行の単体ベースの財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの連結ベースの財務書類を作成する上で採用される会計処理方法の適切性を評価すること**
- **会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続に関する、監査役会の会長の報告書の草案を精査すること**
- **当行またはグループBPCEによる重要な買収が及ぼす注意すべき会計上の影響を見直すこと**

法定監査人の独立性及び年次・連結財務書類に対する法定監査

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- **2012年６月27日付でグループBPCEの監査役会にて承認され、かつグループBPCEの会社の法定監査人の独立性を保証するための規則および原則を定めた「グループBPCEにおける法定監査人の任命に関する枠組み」が、確実に遵守および更新されるようにすること**
- **法定監査人の選任手続の監督を確実にすること、および定時株主総会で指名が提案される法定監査人に関する意見を述べること**
- **適用ある規則に従い、拡大当行グループの法定監査人が提供するサービス（財務書類の証明を除く。）を許可すること。**
- **特に、法定監査人および法定監査人が属する可能性のあるネットワークにグループの会社が支払う報酬を精査すること、ならびに法定監査の厳格な枠組みの範囲外の業務を四半期毎に監督することにより、法定監査人の独立性を確実にすること**
- **法定監査人の業務スケジュール、監査および勧告の結果、ならびにフォローアップを見直すこと**

グループBPCEの戦略的運営

監査委員会は、監査役会の承認を得るために提出される、重要な内外の成長業務を見直し、事前に意見を述べることを求められている。これらには特に以下が含まれる。

・BPCEまたは子会社が締結する、重要な資本投資または投資の回収、出資、合併、分社化、組織再編事業、ジョイントベンチャー、戦略的取引、提携またはパートナーシップ
・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が行う、重要な買収または処分（株式の取得または処分を含む。）。監査委員会は特に、関連する契約条件および注意すべき会計上の影響を見直す。

活動

監査委員会は、2020年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を６回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%であった。

監査委員会の会議で取り扱われた主な問題は、以下のとおりである。
・2019年12月31日に終了した事業年度に関するBPCEの年次財務書類の提示および2021年度の予算の検討
・BPCEの2020年度四半期および半期の財務書類の提示
・IFRS17に関する最新情報の提供
・グループBPCEの自己資本比率および流動性比率の見直しおよび検査
・グループBPCE間の健全性比率に関する要件の管理の監督
・リスクコストの監視
・健康危機の影響の監視
・拡大当行グループの変容計画が財務書類に及ぼす影響の監視
・BPCEの主要子会社の業績に関する定期的な情報提供
・法定監査人が遂行する業務の監視、かかる法定監査人の独立性および報酬の精査、法定監査人が行うサービス（財務書類の認証を除く。）の承認
・BPCEの新法定監査人の任命。入札プロセスの監視および監査役会への意見提供
・拡大当行グループが行う戦略的運営の見直し

法定監査人の任期更新のための入札手続きに関する情報

法定監査法人であるPwCおよびデロイトの任期が、BPCEについては2020年12月31日に終了する事業年度末に満了し、ナティクシスについては2021年12月31日に終了する事業年度末に満了することを見込んで、EU規則第537/2014号に従い、BPCEおよびナティクシスの法定監査人の刷新について入札を募集することが決定された。この入札の募集により、拡大当行グループの機関の法定監査人のリストも更新することが可能となった。

入札の募集の期限は主に以下のとおりである。2020年４月に入札の募集が開始し、2020年７月に承認済みの法定監査人のリストから選択可能な監査法人が拡大当行グループの機関に提案され、2020年11月にBPCEおよびナティクシスの委員会が監査法人を選択し、2021年の株主総会においてBPCEの法定監査人が任命される。

BPCEおよびナティクシスの監査委員会は入札の募集の進捗状況について定期的に報告を受け、各監査委員会委員長が法廷監査人の選任の審理に参加した。

入札の募集への反応を検討した後、BPCEの監査委員会は、2020年７月31日の会議において拡大当行グループの機関のための法定監査人のリストを最初に決定した。

BPCEの法定監査人の刷新に関して、監査員会は2020年11月に監査役会に対し、デロイトおよびPwCを2021年に更新して３法人体制を維持することを推奨した。2020年11月５日の監査役会の会議では、監査委員会の推奨に従い、デロイトおよびPwCを６年の任期で更新することを、2020年12月31日現在の財務書類の承認のために開催されるBPCE株主総会に提案することが決定された。

リスク委員会

職務

リスク委員会は、BPCEの全般的戦略およびリスク選好に関し、現在および将来において、また監査役会が同戦略の実施を見直す際に、監査役会を支援する。従って、リスク委員会は、内部統制およびリスク管理システムの有効性の評価を担っており、また、より一般的に、フランス通貨金融法典第L.511-92条以下および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令に規定する職務を遂行する。

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。
- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第148条で言及された戦略、方針、手続き、システム、ツールおよび制限ならびに基礎となる前提について定期的な見直しを行うこと、ならびに見直しの結果を監査役会と共有すること
- 関連報告書に基づき、当行およびグループBPCEの活動の合算リスク・エクスポージャーを見直すこと
- 現在および将来の当行の全般的戦略およびリスク選好について監査役会に助言すること
- 監査役会が役員会およびリスク管理の責任者による上記戦略の実施を見直す際に監査役会を支援すること
- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令の規定を遵守するために設定された方針の定期的な見直しにおいて監査役会を支援すること、これらの方針、同目的で実施される規定および手続きならびに不履行の際にとられる是正措置の有効性を評価すること
- リスクの測定および監視ならびに拡大当行グループ全体における内部統制の実行の条件に関する年次報告を見直すこと
- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条で言及される重要性の基準および閾値（監査役会に指摘すべき事柄を特定するために使用される基準および閾値をいう。）に関して、監査役会に提案を行うこと
- グループBPCEの一般監査部が独立し、職務を問題なく完遂するために必要なあらゆる物品、システムまたは情報を請求したり閲覧したりする権限を有するよう保証すること
- 拡大当行グループの一般監査部の年間スケジュールを見直すこと
- 金融健全性監督破綻処理機構（ACPR－フランス金融健全性監督破綻処理機構）および／またはECBならびに拡大当行グループの一般監査部門が実施した監査によって認定された、当行およびグループBPCEの会社に関する事実であって、その概要が監査・リスク委員会に開示されたものが説明されるよう保証すること
- ACPRおよび／またはECBが送付したフォローアップのためのレターを精査すること、および当該レターの返信の草案に関して意見を述べること
- 顧客に提供される商品およびサービス（フランス通貨金融法典第II編および第III編で言及された、金融商品、貯蓄商品、銀行取引、投資サービス）の価格が当行のリスク戦略と適合するか否かを自己の権限に従い判断し、適合しない場合は、状況を改善するための行動計画を監査役会に上呈すること
- 当行の支払実務および支払方針によって提供されるインセンティブが、当行が負うリスク、当行の資本、流動資産および期待利益の見込み、ならびに長期間の調整付与額に適合しているか否かを判断すること

活動

リスク委員会は、2020年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を９回開催した。かかる会議の平均出席率は、96.30%であった。

リスク委員会の会議で取り扱われた主な問題は、以下のとおりである。

- **金融健全性監督破綻処理機構および欧州中央銀行（ECB）からの報告および調査ならびに拡大当行グループの一般監査部による勧告のフォローアップ**
- **内部統制およびリスク管理に関して監査役会会長が提出した報告書の分析およびフォローアップ**
- **銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第258条に従って作成された内部統制の運営に関する報告書、および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第262条に従って作成されたリスクの測定および監視に関する報告書（一般監査部が実施した業務、年次コンプライアンス報告書（投資サービスのコンプライアンス責任者（RCSI）による年次報告書、年次監査プログラムに関する報告書、および信用リスクに関する報告書）、ならびに会計リスクに関する最新情報）の見直し**
- **重要な事件の報告制度の年次評価の見直しおよび2019年度の報告の評価**
- **拡大当行グループに関するBCBS勧告第239号の問題および実施されたガバナンス制度の調査**
- **健康危機（リスク、困窮している顧客の取扱い、危機的状況における流動資産管理計画の有効性）の影響の監視**
- **コンプライアンス業務の見直し**
- **拡大当行グループの一般監査部が実施した業務の見直しおよび2021年監査計画の提示**
- **リスクの管理および測定業務の見直し（特に、拡大当行グループのリスク監視メカニズム（連結ベースのリスクの監視、欧州の状況が拡大当行グループに及ぼす影響の精査、将来を考慮したリスク管理に対するアプローチ、拡大当行グループの市場および信用限度の監視）の精査）**
- **重要な外注業務を確実に管理するために2019年に実施された措置の監視（緊急のまたは重要な業務の監視および2020年の外注方針の見直しを含む。）**
- **拡大当行グループのリスク測定および定量化システムの分析ならびにこれらの実績の見直し**
- **ALMリスクの限度の基準の精査（銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条）**
- **グループBPCEによる反マネーロンダリングの試みの更新ならびに、2019事業年度に関する、マネーロンダリングおよびテロ資金供与との闘いならびに親会社・連結ベースでの資産凍結のための内部管理制度の構築に関する年次報告書の見直し**
- **グループBPCEのリスクガバナンスの見直し**
- **グループBPCEのリスク選好の年次評価および再検討**
- **金利リスクおよび流動性リスクのモニタリングに使用される体系およびツールの見直し**
- **代替危機シナリオの結果および流動資産について実施される手法の見直し**
- **グループBPCE全体の信用リスク方針の見直し**
- **健全なローンに関するグループの引当金設定方針の見直し**
- **オネー・バンクおよびFSE部門におけるリスク管理の統合および監視の更新**
- **譲渡対象外の統合に関するBPCEアンテルナシヨナルの各種エクスポージャーの定期的分析**
- **ナティクシスに関する問題点（リスクコスト、ファンドの業績、重要な事件の報告、H2O等）の定期的監視**
- **クーポン券市場（食事券）の監視**
- **2020年および2021年のストレスシナリオの見直し**
- **自己資本を分析するための年次ICAAP（自己資本充実度に関する評価プロセス）の手法および結果の見直し**
- **フランス通貨金融法典第L.511-94条に基づく、取引の経済的実行可能性およびグループBPCEの銀行の信用リスクの見直し**
- **行内上限ならびに拡大当行グループの限度（信用リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク）のモニタリング**
- **ボルカールールの規定に基づくコンプライアンス構造の有効性に関する上級経営陣の報告（SMR）の見直し**
- **緊急事態対応および事業継続計画（CBCP）の見直し**
- **サイバー・セキュリティーおよびサイバー犯罪問題の更新**

・レバレッジド・ファイナンスの更新
・グループBPCE再生計画（RP）の更新
・「債務不履行の新定義」プロジェクトの進捗状況の報告

指名委員会

職務

指名委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に議案を提出する責任を負う。
・監査役会メンバーおよび議決権のない取締役（グループBPCE外からの者）の選出。当行の定款およびフランス通貨金融法典第L.512-106条に従い、グループBPCE内からの監査役会メンバーが指名される。
・役員会会長の任命。

さらに、指名委員会は、以下に掲げる職務を行う。
・監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役、会長その他の役員会のメンバーの候補者の誠実性およびスキルを定期的に見直し、評価すること
・監査役会のメンバーが個別におよび共同で保有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性を評価すること
・監査役会における地位に必要な職務および資格を特定すること、ならびに監査役会の職務に費やすべき時間を評価すること
・監査役会におけるバランスのとれた男女割合の目標を設定し、同目標を達成するための方針を立てること
・年齢、ジェンダー、職歴または資格および職務経験等の基準に関する監査役会メンバーに適用される多様性方針、ならびに同方針の目標の内容、実施の条件および過去１年間で達成された結果を記載し、監査役会に提出し、毎年見直すこと
・以下の事項について少なくとも年に一度定期的に評価すること
　－監査役会に割り当てられた任務に関する監査役会の構造、規模、構成および有効性。また、すべての有用な勧告を監査役会に提出すること
　－監査役会のメンバーが個別におよび共同で保有する知識、技能および経験。また、かかる評価を監査役会に報告すること
・役員会のメンバーおよびリスク管理責任者の選任および任命を統制する監査役会の方針を定期的に見直し、適切な勧告を行うこと
・監査役会が当行の利益を害する状況の下で一人の者または少人数のグループによって支配されていないようにすること
・当行取締役の引継ぎの手続きを策定し、定期的に見直し、監査役会に提出すること

活動

指名委員会は、2020年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を３回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%であった。

指名委員会が取り扱った主な問題は、以下のとおりである。
・BPCE役員会メンバーの候補者の評判およびスキルの精査
・監査役会による過去の評価において推奨された事項の実行
・監査役会の年次監査手続きの開始ならびに監査報告書の分析および監査役会のメンバー間での専門知識の普及
・監査役会の独立メンバーの状況の年次評価
・独立メンバーの利益相反管理手続きの見直し

・役員会および監査役会のメンバーの多様性方針の見直し

報酬委員会

職務

報酬委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に対して議案を提案する。
・当行の役員会メンバーに付与される報酬、補償ならびにあらゆる種類の給付（現物給付、共済保険および年金制度を含む。）の額および条件
・監査役会会長および（該当する場合は）副会長に付与される報酬
・監査役会およびその委員会のメンバーに対する出席報酬の配当、ならびに当行の定時株主総会の承認を得るために同会議に提出される、当該出席報酬の合計金額

さらに、報酬委員会は、以下に掲げる職務を遂行する。
・以下の事項を毎年見直すこと
　－当行が掲げる報酬に関する方針の原則
　－当行の執行役員に付与される報酬、補償およびあらゆる種類の給付
　－役員会メンバー、リスクテイカー、統制の職務を遂行する者、および報酬総額に基づき同じ報酬区分に属するあらゆる従業員であって専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼすものを含む職員の報酬に関する方針
・フランス通貨金融法典第L.511-64条で言及されたリスク管理責任者および（該当する場合は）コンプライアンス責任者に付与される報酬を直接統制すること
・同委員会の業務について監査役会に定期的に報告すること
・監査役会によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のドラフトを精査すること
・ストック・オプションまたは同様の有価証券の付与に関する方針、およびそれらの受益者の一覧表に関して、監査役会に意見を述べること
・グループBPCEが掲げる報酬に関する方針（特に、関連機関の主要な取締役に関する方針）について報告を受けること
・当行の取締役の責任を保証する、当行が付保している保険を検討し、意見を述べること
・年次報告書のうち、報酬委員会の権限の範囲内の問題に関する項目について、監査役会に意見を述べること

活動

報酬委員会は、2020年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を４回開催した。かかる会議の平均出席率は、90.63%であった。

報酬委員会が取り扱った主な問題は、以下のとおりである。
・2019年の役員会メンバーに対する変動給ならびに2020年の役員会メンバーに対する固定報酬および変動給の額および条件（繰延べおよび支払いに関する条件の策定、ならびに定量的基準および定性的基準の策定）
・BPCEおよびグループBPCEの金融機関において「規制対象者」に属する者に対する報酬に関する方針（リスクテイカーに係る拡大当行グループの基準の見直し、2019年のBPCEのリスクテイカーの確認、可変要素が受け入れられるために満たす必要のある最低資本基準値の設定、財政状態に基づく罰則の設定、2019年の不品行に対する罰則制度の見直し、報酬に関する方針のSRABの規制およびボルカールールの遵守状況の見直し）
・BPCE S.A.のリスクおよびコンプライアンスの職務に係る報酬の見直し

・執行機関のメンバーの他、自身の専門的活動が当行のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に対して2019年承認分に関して支払われた報酬に適用のある方針および実務に関するグループBPCEの金融機関の内部統制に関する報告書（銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に基づくものをいう。）の見直し
・役職変更後の役員会メンバーの報酬
・監査役会メンバーの業務に対する報酬の総額ならびに2021事業年度以降の委員会および監査役会のメンバー間での報酬額の配分に関する新規則

協力・CSR委員会

職務

協力・CSR委員会は、長期的コミットメントおよび職業的・対人的倫理の共同的・社会的価値の促進を目的とする議案を提案し、および勧告を行う責任を担っている。また、同委員会は、拡大当行グループおよびネットワーク業務がこれらの価値を提供することを確保することによって、拡大当行グループおよび各ネットワークの共同銀行業務モデルを強化する。

そのため、協力・CSR委員会はポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）による協同組合株式売却および配当実務、これらの株式資本の変更ならびに協同組合の株主間の公平な分配を監視している。

活動

協力・CSR委員会は、2020年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を２回開催した。かかる会議の平均出席率は、91.67%であった。

協力・CSR委員会が取り扱った主な事項は、以下のとおりである。
・グループの行動および倫理の報告の監視
・グループBPCEの非財務業績報告およびESG格付の見直し
・グリーンビジネス開発計画の最新の成果物のプレゼンテーション
・戦略的計画の環境問題に関連する作業現場の監視
・グループBPCEの二酸化炭素排出量および直接的な環境フットプリントの現状および見通しのプレゼンテーション
・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトのグループメンバーであること
・優先事項の提案および協力・CSR委員会の業務への反映の精査
・新たな協同組合の株主ポータルサイトのプレゼンテーション
・気候危機の影響の見直し
・FNBPおよびFNCEプロジェクトに関する最新情報の提供

(3).3　監査役会及び専門委員会の会議への出席

	監査役会	監査委員会	リスク委員会	指名委員会	報酬委員会	協力・CSR委員会	合計	個人の出席率
監査役会メンバー	出席回数／会議数							
ピエール・バランタン、監査役会会長	12/12	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2/2	14/14	100%

ティエリー・カーン、監査役会副会長	12/12	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1/2	13/14	92.86%
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の代表者								
カトリーヌ・アマン＝ギャルド	12/12	該当なし	該当なし	3/3	4/4	該当なし	19/19	100%
アラン・ドゥニゾ	12/12	該当なし	9/9	該当なし	該当なし	該当なし	21/21	100%
エリック・フジェール	12/12	6/6	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	18/18	100%
ドミニク・グルソル＝ヌオー	12/12	該当なし	該当なし	3/3	4/4	該当なし	19/19	100%
フランソワーズ・ルマル	10/12	該当なし	9/9	該当なし	該当なし	該当なし	19/21	90.48%
ディディエ・パト	12/12	6/6	該当なし	3/3	4/4	2/2	27/27	100%
ポピュレール銀行傘下銀行の代表者								
ジェラール・ベルモン	12/12	該当なし	該当なし	3/3	4/4	該当なし	19/19	100%
ベルナール・デュプイ	11/12	6/6	該当なし	該当なし	2/4	該当なし	19/22	86.36%
イヴ・ジュヴァン	12/12	6/6	該当なし	3/3	3/4	2/2	26/27	96.30%
ミシェル・グラス	12/12	該当なし	9/9	3/3	該当なし	該当なし	24/24	100%
オリビエ・クラン	11/12	該当なし	7/9	該当なし	該当なし	該当なし	18/21	85.71%
カトリーヌ・マレ	12/12	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	12/12	100%
独立メンバー								
ヴァレリー・パンクラツィ	12/12	該当なし	該当なし	3/3	4/4	該当なし	19/19	100%
アン＝クロード・ポン	12/12	6/6	9/9	該当なし	該当なし	該当なし	27/27	100%
カディジャ・ジンツ	12/12	6/6	9/9	該当なし	該当なし	該当なし	27/27	100%
従業員の代表者								
ヴァンサン・ゴンティエ	12/12	該当なし	該当なし	該当なし	4/4	該当なし	16/16	100%
フレデリック・アセーヌ	12/12	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	12/12	100%
議決権のない取締役								
ジャン・アロンデル（FNCE）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2/2	2/2	100%
アンドレ・ジョフル（FNBP）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2/2	2/2	100%
ピエール・カルリ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ジョエル・シャサール	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
シルヴィ・ギャルスロン	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

ダニエル・キャリオティス	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
合計	**224/228**	**36/36**	**52/54**	**21/21**	**29/32**	**11/12**	**373/383**	
平均	**98.25%**	**100%**	**96.30%**	**100%**	**90.63%**	**91.67%**	**97.39%**	

(3).4　役員会

BPCE定款の第18条に従い、役員会は、あらゆる状況の下で、当行の名で活動を行うための権限を最大限に有する。この権限の行使にあたり、役員会は、当行の目的に沿い、監査役会および定時株主総会により事前に認可された決定を受けるとともに、法令または定款に従うものとする。

役員会は、具体的に、以下の権限を行使する。
・当行の定款に規定に従って、必要に応じて監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的機関としてを業務を行う権限。
・バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使する権限。
・当行の主要子会社（直接または間接を問わない）の経営責任者の任命を承認する権限。
・フランス通貨金融法典第L.512-108条に記載されるあらゆる者について、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督機能を担う責任者を任命する権限。
・緊急の場合、関連機関の１名または複数名の執行役員に対する保護手段としての停職を決定する権限。
・両ネットワークおよび拡大当行グループの保証・連帯基金の積立てを呼びかけることを中心に、拡大当行グループの内部連帯構造を機能させる権限。
・関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認する権限。
・関連機関の執行役員に付与される報酬（当該執行役員の退職時もしくは退職後に付与される臨時の報酬および手当を含む。）に適用される規則を決定する権限。
・100百万ユーロ未満の取引を承認する権限。
・フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を含む、関連機関への一般的な社内勧告を行う権限。

役員会は、監査役会の職務を定めるBPCE定款の第27.1条、第27.2条、第27.3条、および第27.4条に定められた権限の制限を遵守しなければならない。

役員会の会長は、第三者との取引において当行を代表するものとする。

役員会の会長の提案により、監査役会は同様の代理権限を１名または複数名のその他の役員会のメンバーに付与することができ、かかるメンバーは経営責任者としての地位を有する。役員会の会長および最高経営責任者または経営責任者は、必要であれば、特別代理人を自ら任命でき、当該代理人に対し権限の一部を付与することができる。

監査役会の承認があった場合、役員会のメンバーは、役員会の会長の提案により運営職務を分担することができる。ただし、この分担は、合議体としての経営の中心が役員会であるという性質を損なわせるものであってはならない。

３ヶ月に１度、役員会は会社の業績について、監査役会に対し書面による報告書を提出する。会計年度の終了後３ヶ月以内に、役員会は、検証および監査のため、当行の親会社の財務書類を作成し監査役会に提出する。また役員会は、会計年度の終了後３ヶ月以内に、連結財務書類を監査役会に提出する。

(3).5　定時株主総会

株主による定時株主総会の参加に関する規定（BPCEの定款第30条）は以下のとおりである。

１．定時株主総会は、現在有効な規則に従って招集および開催される。

定時株主総会は、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。

終了した事業年度に関する年次財務書類を承認するために招集される定時株主総会は、当該事業年度の末日から５ヶ月以内に招集される。

２．定時株主総会に参加できるのは、カテゴリーＡ株式、カテゴリーＢ株式、および普通株式の株主のみである。

定時株主総会に参加するために、株主は、当該定時株主総会の開催日の２営業日前の深夜12時（パリ時間）までに、当行が保管する株主名簿の名義書換をしていなければならない。

３．定時株主総会に自ら参加できない株主は、以下の３つの方法のうち、いずれか１つを選択することができる。
－他の株主（または株主が自然人である場合、当該株主の配偶者）に議決権を代理行使させる方法
－不在者投票によって投票する方法
－代理人を指名せずに、委任状を当行に送付する方法

４．定時株主総会の議長は、監査役会の会長が務め、会長が不在の場合は、副会長が務める。会長および副会長の双方が不在の場合、定時株主総会の議長は、監査役会メンバーのうち、監査役会が議長として特別に指名した者が務める。かかる指名がなされない場合、当該定時株主総会において、その議長を選出する。

定時株主総会において、当該会議の役員を指名する。

開票検査官の業務は、最も多くの株式数を代表する株主２名によって自らまたは代理人を通じて履行される。定時株主総会における役員は、秘書役（株主以外の者より選任される可能性がある。）を指名する。

出席簿は、施行されている規則に従って保管される。

５．１回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自らまたは代理人を通じて株主が行使する議決権のある株式が全体の５分の１以上である場合、有効に開催することができる。また、２回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主の数にかかわらず有効に開催することができる。

定時株主総会での決議は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による過半数の投票で行われる。

直前の事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会では、当該事業年度に役員会の会長とメンバーに支払われ、または付与された報酬の中身に関する事項が付議される。

また、上記の定時株主総会では、当行の執行役員の他、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に、当該事業年度中に支払われた各種報酬の総予算に関する事項が付議される。

フランス通貨金融法典第L.511-78条に従ったうえで、定時株主総会では、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に加え、当行の執行役員に支払われる変動給与額を、固定給与額を超えて（かつ、当該固定給与額の倍額を上限として）増額することを決議できる。この決議は、本人自らまたは代理人を通じて出席する株主が投じた票（不在者投票によるものを含む。）の３分の２以上をもって行う。自らまたは代理人を通じて出席する株主の数が半数に満たない定時株主総会については、出席する株主の４分の３以上の多数をもって決議を行う。

６．１回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自らまたは代理人を通じて行使する議決権のある株式が全体の４分の１以上である場合、有効に開催することができる。

２回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自らまたは代理人を通じて行使する議決権のある株式が全体の５分の１以上である場合、有効に開催することができる。

臨時株主総会での決議は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による３分の２以上の投票で、行われる。

７．定時株主総会の議事録の写しまたは抜粋は、監査役会の会長もしくは副会長、役員会メンバー、または定時株主総会の秘書役によって、正式に証明される。

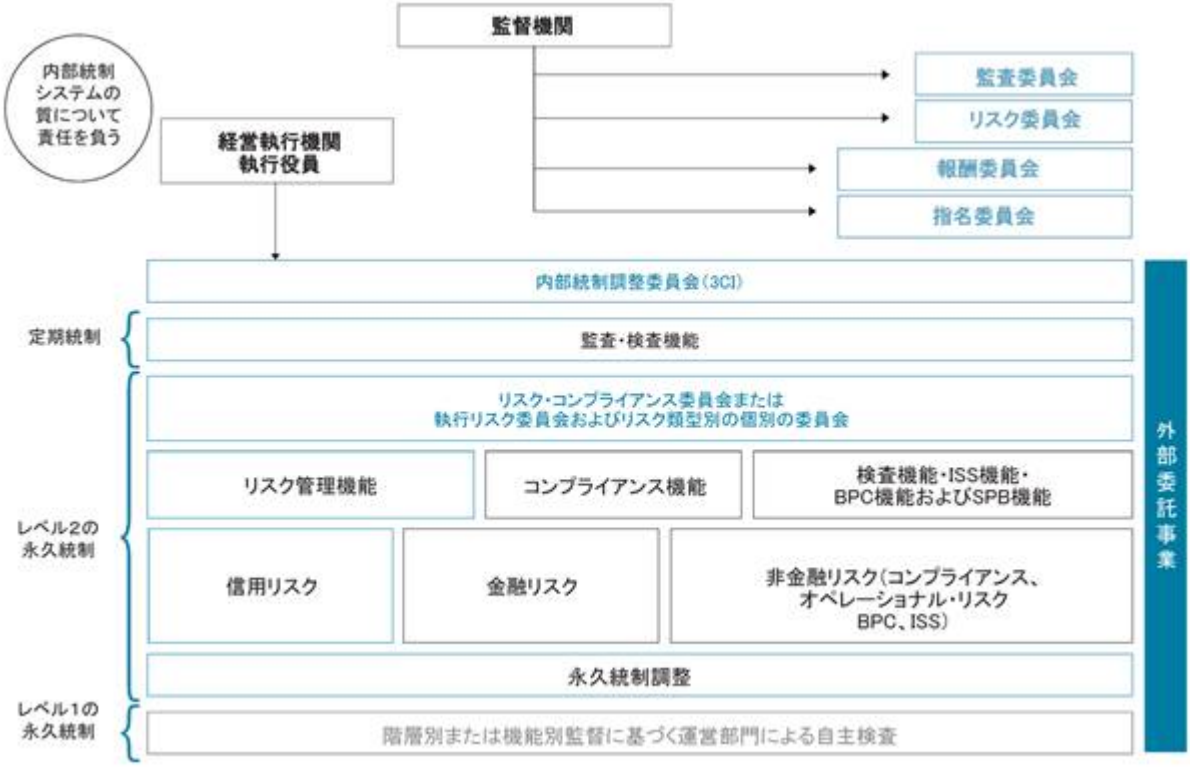
８．定時株主総会および臨時株主総会は、現在有効な規則に従って各権限を行使する。

次へ

(4) 内部統制システム

拡大当行グループの統制システムは、BPCEの役員会が承認した規定に従って統合された統制プロセスを策定することに加え、銀行規制および健全な経営慣行に則って３段階の統制－２段階の永久統制および１段階の定期統制－に依拠している。

グループBPCEの内部統制システムの構造



永久統制システム

ライン管理者による永久統制（レベル１）

レベル１の永久統制は、内部統制における一次的なリンクであり、ライン管理者の監督の下で、主として運営部門または支援部門によって実施される。

これらの部門は、以下の責任を負う。

・正式に承認され、文書化された報告義務のある自主検査を実施すること
・関係者の責任および実施される検査の種類を詳しく定めた取引処理手続の遵守状況を文書化し、検証すること
・取引の遵守状況を検証すること
・レベル２の統制機能がレベル１の統制システムに関して立案した勧告を実施すること
・レベル２の統制機能に報告し、レベル２の統制機能について注意喚起すること

レベル１の統制は、当該状況および活動内容に応じて、特別目的ミドルオフィス型統制ユニットもしくは会計統制組織によって、運営担当従業員自身またはライン責任者によって、（場合によっては共同で）実施される。

レベル１の統制の正式な報告は、永久統制に関連する部または機能に対して行われる。

専門組織による永久統制（レベル２）

レベル２の永久統制（内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第13条で定められる意味による。）は、グループBPCEのコンプライアンスおよび永久統制を担当する、拡大当行グループのリスク部および会社秘書役担当委員会の一部である、この職務に特化した組織によって実施される。

いずれの部も、ガバナンス、リスク、組織、リスク・コンプライアンス機能の業務、ならびに基準、規範および憲章の実施といった事項をカバーする財務情報を作成して、拡大当行グループのレベル２の永久リスク統制システムを実施するために利用する、一定のプロセスのレベル２における監督を実施する。

会社秘書役担当役員会における永久統制調整部門の主な役割は、拡大当行グループのレベル１およびレベル２の永久統制システムの調整を行うことである。この目的で会社秘書役担当役員会は以下を行う。

・グループBPCEにおける永久統制の実施のための基準および方法論的指針を提案する。
・統制基準、すなわち拡大当行グループの永久統制システムを定める枠組みに関する文書の適用（内部統制憲章の運営上での適用）、ならびに無作為で代表的なサンプルに基づく統制サンプリング基準の適用をモニタリングする。この目的のため、リテールバンク機関のすべての年次統制計画は毎年、一元化および分析がなされる。
・統制の審査において事業ラインを支援し、リスクの適用範囲の完全性を確保する。様々な永久統制基準が監視され、ツール内で常時更新および拡張される。
・拡大当行グループの内部統制委員会に対する統制結果の連結報告を実施する。
・システムの管理、および統制/ユーザー/事業体の永久的なリポジトリの中央機能管理を確実にする。

最初のマッピング実施および行動計画の入力情報は、配置されたモジュールにおいて今年実施された。第一段階の統制の信頼性を高める発展により、機関がそのシステムの質を改善できるようにした。年間統制計画の自動化プロジェクトは、2020年第４四半期に開始した。

新規子会社を拡大当行グループの永久統制システムに統合するプロジェクトも、今年度中に完了した。

その他の中央機能は、永久統制システム（法務部および拡大当行グループの人事部（給与方針に影響を及ぼす特定の問題を担当。）など）にも寄与している。

ハイライト

新型コロナウィルス感染症の危機の管理には、特に販売店舗が顧客を受け入れる場合に、健康上の制約に適応できる組織が求められた。拡大当行グループの現地の銀行業務統制計画は、この例外的な状況に合わせて、機関で働くチームの利用可能状況を考慮するように変更された。ロックダウン期間中、特に財務面での安全性、社内外における不正行為、LCRおよび担保など、関連するリスク事業ラインによって定められるリスクの高い分野において、永久統制が優先化された。また、顧客による規制当局への書類提出の遵守に関する第１四半期の検査を完了するための取り組みも行われた。政府保証ローンの統制については新たな信用リスク統制が定義されている。

定期統制（レベル３）

拡大当行グループの一般検査部の構造および役割

職務

一般検査部は、中央機関に課せられた職務に従って、かつ集団互助制度の規則に従って、拡大当行グループの全機関の事業運営を定期的に検証し、執行役員にその財務力についての合理的な保証を提供する責任を負う。

一般検査部はかかる役割において、その永久統制システムの品質、効果、一貫性および効率性、ならびにそのリスク管理を徹底させる。その権限範囲はあらゆるリスク、あらゆる機関および外部委託されたものを含むあらゆる業務を含む。

一般検査部の最優先事項は、以下を評価し、各企業および拡大当行グループ全体の幹部および意思決定機関に報告を行うことである。

・それらの財政状態の質
・実際に発生しているリスクの水準
・組織構造および経営陣の質
・リスク評価および管理システムの一貫性、適切性および運営
・会計・経営情報の信頼性および完全性
・グループBPCEおよび各社に適用される法規制および規則の遵守
・過去の監査からのおよび規制当局が行う勧告の効果的な実施

役員会の会長へ報告し、拡大当行グループの一般検査部は、オペレーション部および永久統制部とは独立して自らの職務を遂行する。

当行拡大グループのガバナンス機関およびリスク管理委員会の代表

自らの職務を遂行して監査文化の推進に有効に貢献するという利益のために、拡大当行グループの一般検査部の代表者は、中央機関の主要なリスク管理委員会に議決権なしで参加する。

上記のとおり、拡大当行グループの一般検査部の代表者は、拡大当行グループの内部統制調整委員会のメンバーであり、監査役会のリスク委員会、およびBPCEの監査委員会、ナティクシスのリスク委員会および監査委員会、ならびに拡大当行グループの主要子会社（BPCEアンテルナショナル、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ）のリスク委員会および監査委員会にに参加するための継続招待を受けている。

権限の範囲

拡大当行グループの一般検査部は、自らの職務を遂行するために、拡大当行グループの監査対象範囲（拡大当行グループ機関の内部監査部門との連携において定義される。）のリストを作成して維持する。かかるリストは拡大当行グループ機関の内部監査部門と連携して作成する。

拡大当行グループの一般検査部は、すべての機関、業務およびそれに対応するリスクが包括的な監査の対象となり、各機関または業務のリスク水準全般に基づいて定められる頻度にて、かつ銀行業務については最低でも平均で４年ごとに実施されるように徹底する。

かかる監査を行うにあたり、自らの監査のみならず、監督当局および内部監査部により実施される監査を考慮する。

年次監査計画はBPCE役員会の会長と共同で定められ、拡大当行グループの内部統制調整委員会および監査役会のリスク管理委員会に提示される。全国および欧州の監督者に対しても送信される。

報告

拡大当行グループの一般検査部による監査には、重要度に応じて優先順位が定められた勧告が盛り込まれており、これらは定期的に（最低でも半年ごとに）モニタリングされる。

拡大当行グループの一般検査部は、監査対象企業の執行役員に対して、およびその監査役会に対して、自らの業務の発見事項を報告する。またBPCEの役員会、監査役会のリスク委員会および監査役会の会長にも報告を行う。拡大当行グループの一般検査部は、自らによる主要な勧告、ならびにACPRおよび単一監督メカニズム（SSM）による勧告の実施についての報告をそれらに対して提供する。また、内部統制に関する2014年11月３日付省令第26条に従って内部統制システムに対する是正措置を応急に実行するよう取り計らう。さらに、まだ実行されていない措置に取り取むように監査役会のリスク委員会に要請することができる。

中央機関の永久統制部との関係

中央機関において、拡大当行グループの一般検査部の代表者は、検査分野においてはユニットの代表者と、より具体的にはレベル２の統制を担当する部と定期的な関係を維持して情報共有を行う。

かかる部の代表者は、拡大当行グループの一般検査部の代表者に対して、彼らが認識したあらゆる混乱または主要な事件を適宜に通知する責任を負う。グループBPECの一般検査部の代表者および拡大当行グループのリスク管理および拡大当行グループのコンプライアンスおよびセキュリティの代表者らは、監督当局が開始する検査または懲戒手続、および一般に彼らが認識したあらゆる外部監査について相互に適宜に通知する。

2020年度における事業活動

一般検査部は、平均４年間の期間にわたり実施される調査の完全なるサイクルの一環として、および機関ごとに定期的に更新するリスク評価に基づき、主として予測に基づき監査計画を実施し、上半期の健康危機およびロックダウンに関わる調整を行った。

また、一般検査部は、一般検査部、フランス金融健全性監督・破綻処理機構（ACPR）および単一監督メカニズム（SSM）が発表した勧告の実施状況を半期ごとに監視した。監査役会のリスク委員会に勧告の実施の遅延を報告する制度であった内部告発制度は６月30日に廃止された。しかし、６月30日に勧告を監視した結果、内部統制に関する2014年11月３日付省令A第26条に従い、監査役会のリスク委員会に対して報告が行われた。最後に、拡大当行グループの一般検査部の内部通報制度は、2020年12月31日までの期間において再開された。

監査機能

監査機能の構造

拡大当行グループの一般検査部は、事業ラインの運営の枠組みの範囲内でその職務を遂行する。統合された監督および資源の最適な使用を目的としたその運営手法については、2009年12月７日にBPCEが承認した憲章（最終更新は2018年７月）において定められている。

この構造の目的は、それに伴うリスクに応じて、拡大当行グループのすべての運営上または機能上のユニットを合理的な年度数にわたりカバーすることであり、かつ拡大当行グループ企業の内部監査チームが実施する様々な補完的な監査間において効率性を達成することである。

直接の系列会社および子会社の内部監査部は機能においては拡大当行グループの一般検査部に従属しており、それらの企業の執行部門に報告を行う。

こうした連携は拡大当行グループ（それ自体が親会社である。）内の各社のレベルで厳密に再現される。

機能におけるこの強力な従属は、機能全体が適用することができる運営規則および拡大当行グループの内部監査基準にも基づいている。それは以下のように反映される。

・単一のグループ全体の監査憲章の存在。内部統制システム全般の内部監査機能の最終目的、権能、責任および一般的構造を定め、かつ連結ベースで監督する拡大当行グループの全企業に適用する。この憲章はテーマに沿った基準（監査資源、販売網の監査、監査の割当て、勧告のフォローなど）を通して実施される。
・系列会社または直接の子会社の内部監査の代表者の任命および解雇には、グループBPCEの一般検査部の代表者による事前の承認が必要である。
・内部監査の代表者による年次評価はグループBPCEの一般検査部の代表者に送信される。
・拡大当行グループの一般検査部は、各社の内部監査部がその職務を遂行して多年度にまたがる監査計画を適切にカバーする上で必要な資源を備えているように徹底する。
・拡大当行グループの内部監査部が実施する多年度にまたがるおよび毎年の監査プログラムは、拡大当行グループの一般検査部との連携において承認される。拡大当行グループの一般検査部は、それらの完了についてまたは対象範囲におけるあらゆる変更について定期的に連絡を受ける。
・拡大当行グループの一般検査部は正式な意見書を発行し、該当する場合は多年度にまたがる監査計画、遂行した業務の品質および拡大当行グループの一般検査部に提出された監査報告書、ならびに従業員数および専門性の両方において分配される資源について予約を行う。
・内部監査部はグループBPCEの一般検査部が定めて配分する基準および方法を適用し、原則としてすべての内部監査機能の監査人に共通の監査に関する指針を参照する。
・拡大当行グループの一般検査部は、現地監査の実施の過程において、拡大当行グループ企業が拡大当行グループ内部監査基準を遵守していることを定期的に検証する。

以下の項目は、拡大当行グループの一般検査部に対して送信される。

・拡大当行グループの機関の内部監査報告書（作成されたとおりのもの）。
・内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第258条ないし第264条に従って作成された、企業の年次報告書は拡大当行グループの一般検査部に提出され、同部が監督当局に転送する。
・内部監査の代表者がリスク管理委員会に対して行ったプレゼンテーション、およびこれらの会議の議事録。
・内部統制業務について監督機関に対して行ったプレゼンテーション、およびそれらが検討された会議の議事録の抜粋。
・ナティクシスと中央機関との間の検査事業ラインの監督に関する規則は、拡大当行グループの監査機能の枠組みの範囲内に収まる。

2020年度における事業活動

OPALプロジェクトの一環として2020年に実施された拡大当行グループの一般検査部の再編に続き、調整・方法・データ部門の介入の範囲が拡大された。これに伴い、担当チームが徐々に強化され、MOA支援機能が再配置された。

方法ユニットは現在、方法論の問題、ならびに規範上および規制上のコーパスの維持のための窓口としての従来の職務に加えて、作業を最適化するために、主任検査官を支持する勧告を終了する作業に徐々に参加している。３名目の従業員を雇用した後、特に専門的な方法論プロジェクトを通じて、データチームとの緊密な協力関係の構築と強化にも取り組んできた。さらに、「顧客保護」マトリックスを改訂し、この分野に関する監査指針からの重要な質問を盛り込んだ。また、個人情報システムおよびGDPRのセキュリティに関するMAG2020（グループ監査の割当て）を作成して調整したほか、（インクルージョンおよび銀行手数料に関す

る）脆弱な顧客のための支援システムおよびPRISCOPツール（拡大当行グループの永久統制一元化ツール）の使用に関する、IGGおよびグループ監査検査官向けの方法論に関するメモをいくつか作成した。また、拡大当行グループのリテール業務に関する新たな監査手法を定める、ホワイトペーパーの作成も支援した。

一般検査部が実施する割当てに関するデータ使用要件をより適切に満たすため、データチームの人員はほぼ倍増しており、現在は従業員６名、出向の検査官３名、ワークスタディの従業員１名、インターン１名が在籍する。このような資源の増強は、（データサイエンティストとデータアナリストのプロフィール間の）スキルのバランスのとれたミックスを達成することを目的としており、監査プロセス全体を通じてより大きな支援を得ながら、対象となる調査範囲を拡大し、分析の質を向上させる。また、データサイエンス技術（OCR、ウェブスクレイピング、サンプリング）に関する人材のスキル向上も目指している。これらを念頭に置き、特にウェビナーを通じて、グループBPCEのデータサイエンス・コミュニティに参加している。さらに、データチームは、拡大当行グループの監査機能を支援するその役割において、機関の内部監査とは別に、そのレベルとニーズの特定に基づいて、データサポートプロセスを開始している。最後に、IGGが過去に使用していた拡大当行グループのリテール・リスク評価ツールを改善してその使用を始めた。この作業の目的は、（四半期ごとの頻度に切り替えることにより）分析結果の提供および報告のプロセスを改善することである。現行のシステムは、130以上のリスク指標の組み合わせに基づいており、拡大当行グループのリテール機関をマクロリスクの９つの分野に基づいて比較評価することを目的としている。これは、早期段階のIGG監査割当てのための診断前ツールとなること、かつ、IGGの複数年にわたる監査計画（PPA）の策定（および適応）ならびに拡大当行グループの機関に固有の本計画の分析の構成要素となることを目的としている。

また、支援機能の再編に伴い、業務の効率化および最適化や部門の他機能とのシナジー創出を目的として、プロジェクト管理ユニットの一部が、調整・方法・データ部門に加わった。新しいチーム（従業員２名で編成）は、グループBPCEの勧告管理ツール（SAIG-RECO）をサポートする職務に加え、前年に実施された２つの主要プロジェクトの管理および監視を支援する職務を推進した。そのため、データチームは、監査の割当てと研究開発プロジェクトの併行開発を支援する業務の一環として、より独立した方法でデータの保存および処理のための能力増強に取り組んでいる。２つ目のプロジェクトは、効率を向上させて、現行のSAIG-RECOツールと置き換えるための監査管理ソリューション（AMS）（複数年にわたる監査計画の作成、監査の割当てなど）の導入に関するものである。最後に、拡大当行グループのリテール情報システム（BPおよびCEP）にリモートアクセスするためのソリューションの実装に取り組んだ。

内部統制機能の構造

リスク部および会社秘書役担当役員会が拡大当行グループのレベルで永久統制を担当し、拡大当行グループの一般検査部が定期統制を担当する。

銀行監督の対象となる系列会社および子会社の永久／定期統制機能は、連結レベルでの統制部門として、BPCEの対応する中央統制部に機能において従属するとともに、自社の経営執行機関に報告を行う。

これらの連携は、各機能の憲章において正式に定められており、以下をカバーしている。

・直接の系列会社および子会社の永久／定期統制機能の代表者の任命および解雇に関する標準化された意見
・報告、情報および内部通報義務
・拡大当行グループの基準、定義または統制計画の承認に定められた中央機関による標準的な業務の立案。

全体のシステムは、2009年12月７日の役員会で承認され、2009年12月16日の監査委員会およびBPCEの監査役会に対して提示された。リスク憲章は、2017年に見直された。また、基準は、全業務をカバーする拡大当行グループの以下の３つの憲章で構成されている。

・拡大当行グループの内部統制憲章：
　－以下の２つの独立した憲章に基づく包括的な憲章
　－内部監査憲章
　－リスク・コンプライアンス永久統制憲章

内部統制調整委員会

BPCEの役員会の会長は、内部統制システムの一貫性および有効性を徹底することに責任を負う。拡大当行グループの内部統制調整委員会（CCCIG）は、役員会の会長が委員長を務め、定期的に会議を開く。

当該委員会は、リスク管理および内部統制業務ならびにフォローアップ業務の結果に加え、拡大当行グループの内部統制システムの一貫性および有効性に関連するあらゆる問題を処理することに責任を負う。

委員会の主な責任には、以下に掲げるものが含まれる。

・拡大当行グループの内部統制憲章、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制憲章および拡大当行グループの内部監査憲章を検証すること
・拡大当行グループの統制の結果に関するダッシュボードおよび報告を見直すこと、ならびに永久統制の調整に関する施策および結果を提示すること
・一貫性があり効率的な拡大当行グループの永久統制システムを実現するために実施される行動計画を検証すること、ならびに拡大当行グループの一般検査部、国または欧州の監督当局および永久統制機能による勧告の後に採用された是正措置の進捗を評価すること
・拡大当行グループの内部統制システムを見直すこと、欠陥を特定すること、ならびに各機関および拡大当行グループをさらに安全にするために適切な解決策を提案すること
・発生したリスクについて資源の配分を見直すこと
・各機関の統制やベンチマークの結果を提示すること
・拡大当行グループの内部統制システムの強化を目指した事業横断的な施策や措置を決定すること
・永久統制を強化するために採られる措置とマクロレベルの連結リスク・マッピングの実施中に特定されるリスク領域との整合性を保証すること

当該委員会のメンバーは、リスク管理（リスク部）およびコンプライアンス永久統制（会社秘書役担当役員会）を担当する執行経営委員会のメンバー、ならびに拡大当行グループの一般検査部の代表者である。内部統制調整委員会は、（妥当な場合）内部統制機関および外部統制機関による勧告事項を適用するために運営管理者が採る措置に関して、当該運営管理者から報告を受けることができる。

次へ

(5) 会計報告および財務報告の質の統制

① 会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

グループBPCEにおける責任に関する一般原則

会計情報および財務情報の作成、ならびにその正確性を確保するための検証は、グループBPCEの連結範囲に含まれる各社の財務機能により実施される。
各社では、会計データおよび財務データの質を確保するための方策として、とりわけ現行法令および（場合により）グループBPCEにおいて適用される諸基準が適切に実施されていることを確認するとともに会計上の数値と経営成績との突き合わせを確実に行う。
各社は、財務・戦略部門に提出する報告書類と併せて、現地レベルで要求される財務書類および規制上の情報を毎月または四半期ごとに作成する。
グループBPCEでは、会計情報および財務情報の作成および処理は財務機能が管轄する。中央機関では、この機能は、財務・戦略部門（division）の５部門(department)により統括される。

- 財務管理部門
- 業績監督部門
- 会計部門
- 税務部門
- アーキテクチャ・アンド・レポーティング部門

財務・戦略部門は、グループBPCEの連結範囲に含まれる各社が作成した会計情報および財務情報を収集する。また、当該部門は、グループBPCEの運営評価および第三者（会計監査人、投資家等）への情報提供の目的で使用できるように、当該データの連結および検証について責任を負う。
会計情報および財務情報の連結に加えて、財務・戦略部門は、以下に掲げる広範な統制の職務を担う。

- ALMに関するグループBPCEの規則および基準を定め、かつ、それらの適切な適用を確保することにより、資産および負債の管理を総合調整する。
- グループBPCEの貸借対照表比率および構造リスクを管理および確認する。
- グループBPCEに適用される会計基準および原則を定め、それらの適切な適用を確保する。
- 戦略プランの目標に沿って、グループBPCEの財務成績の舵取りおよび報告を総合調整する。
- グループBPCE内で第２の柱のアプローチおよび関連事項を統率する。
- グループBPCE各社の財務計画および資本取引を監視する。
- グループBPCEの外部に共有される会計情報および財務情報の信頼性を確保する。
- 計画立案および戦略的な業務運営の舵取りにあたる。
- グループBPCE固有の危機または市場連鎖的な危機が発生した場合の緊急財政計画を統率し、解決策を総合調整する。

会計データおよび財務データの作成および情報提供に寄与する中央機関内の主な機能、ならびにその責任

会計情報および財務情報の作成および公表に関与する主な機能は、会計、財務管理、アーキテクチャ・アンド・レポーティングおよびインベスター・リレーションズである。

会計

会計機能は、単体ベースおよび連結ベース（グループBPCEおよびBPCE S.A.グループ）の財務書類ならびに関連する規制上の報告書（特にCOREPおよびFINREP）の作成について責任を負う。
グループBPCE内においては、各社の会計機能は、単体ベースの財務書類（該当する場合は、連結ベースの財務書類）、規制上の報告書および中央機関への情報開示について責任を負う。
BPCE内では、この役割は、グループBPCEの会計部門に割り当てられており、その責任者は、グループBPCEの財務・戦略部門担当の最高経営責任者に直属する。当該分野における主な職務は、以下のとおりである。

- グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類を作成すること、規制上の比率を算出すること、および関係する報告書を作成すること

- グループBPCE内における会計プロセスを総合調整すること
- 法人株主、BPCEの子会社および法定監査人と協調して、グループBPCEが適用するフランスの会計基準および国際財務報告基準（IFRS）に準拠しているかの監視を確実に実施すること
- フランス通貨金融法典第L.512-107条に従って、規制当局（欧州中央銀行および金融健全性監督破綻処理機構（ACPR））と系列機関との間を調整役として機能すること、ならびに系列機関がとりわけ規制上の基準および経営上の比率を遵守するよう監視すること
- 業界団体（フランス国家会計審議会、欧州銀行連盟等）への対応でグループBPCEを代表すること
- BPCE S.A.グループおよびその支配下にある会社のために会計業務を行い、規制上の報告書を作成すること

財務統制

財務統制機能は、経営情報の作成に責任を負う。
グループBPCE内においては、各社の財務統制機能は、業務上の監督を担当し、当該会社および中央機関のために、経営情報を作成する。
BPCE内では、この役割は、グループBPCEの業績監督部門に割り当てられており、その責任者は、グループBPCEの財務・戦略部門担当の最高経営責任者に直属する。当該分野における主な職務は、以下のとおりである。

- 財務計画、予算および複数年にわたる予測更新プロセスの監督について調整を行うこと
- リテール銀行業務・保険業務部門のサポートとして営業実績の監督を調整すること
- 支払能力に関する事項（適正自己資本、レバレッジ比率、TLAC、MREL等）およびグループBPCE内における第２の柱のアプローチ（ストレス・テスト、ICAAP、支払能力比率、事業モデル評価）を調整すること
- グループBPCE内の稀少な経営資源の管理（費用効率性、資本／支払能力、流動性）を調整・監視すること
- （とりわけ、各四半期の経営成績の発表にあたって）グループBPCE、その事業ラインおよび各社の業績を分析すること
- グループBPCEの財務比率を防衛するために子会社の財務成績の舵取りと助言にあたること
- グループBPCEの営業費用を分析するためのアプローチを調整し、運営すること
- グループBPCEの戦略プランおよび財務計画の作成を支援すること
- 中央機関の費用を管理すること
- グループBPCE内における財務統制プロセスを調整すること

アーキテクチャ・アンド・レポーティング

アーキテクチャ・アンド・レポーティング機能は、主要なISファイナンス＆リスク・アプリケーションの保全、複雑な作成プロセス（規制目的および管理目的）の信頼性の確保ならびに規制の遵守（リスクデータおよびリスク報告の統合の原則に関するバーゼル委員会勧告BCBS第239号等）について責任を負う。

BPCE内では、この役割は、アーキテクチャ・アンド・レポーティング部門に割り当てられており、その責任者はグループBPCEの財務・戦略部門担当の最高経営責任者に直属する。当該分野における主な職務は、以下のとおりである。

- アーキテクチャを戦略的に選択するとともに、グループBPCEの主要なリスクおよび財務の演算装置ならびに平時および非常時のリスクデータおよび財務データに関する全てのプロジェクトについて調整を行うこと
- 技術ファイバーを通じて、複雑な作成システム（プロダクション・ファイナンス・アンド・リスクス、トレジャリー・システムおよび銀行業務活動）を運営するとともに他の事業ラインのためのプロジェクトへの取り組みに参画すること（CSP）
- ISファイナンス・アンド・リスクの全てのチェーンにわたり一元的かつ整合的なビジョンを保証すること
- 技術的レバレッジを活用することにより業務効率およびプロセス・セキュリティを単一の論理回路に簡素化、総合調整、統合、共有すること

- 革新的なツール（シミュレーション、先進的な取り組み、データ分析等）を実装すること、および取り組みを進めている業務効率化に直結するオープン・イノベーション・アプローチ（人工知能、グリーン・ファイナンス等）を推進すること
- 規制上の勧告および要件（例：BCBS第239号およびECBデータ・ファイナンス／リスク・ダイアログ）への対応措置の実施を加速すること

インベスター・リレーションズ

インベスター・リレーションズ機能は、BPCEのウェブサイト上で財務アナリストおよび機関投資家に提示する方法によって公表される情報、ならびにフランス金融市場庁（AMF）に届け出され、かつBPCEのウェブサイト上でも閲覧可能な届出書類および当該届出書類の更新版に対して責任を負う。
BPCE内では、当該機能は、グループBPCE財務部門内のグループBPCE資金調達・インベスター・リレーションズ部によって実施され、その責任者は、財務・戦略の責任者に直属する。資金調達・インベスター・リレーションズ部が会計および財務情報に関して担う職務は以下のとおりである。

- グループBPCEの財務力、収益性および見通しに関して第三者が見解を形成することができるように、グループBPCEの四半期ごとの経営成績、財務構造および事業展開に関する提示書類を調整および作成すること
- BPCEの他の機能からの寄与を取り入れた上で、フランス金融市場庁（AMF）に届け出された規制対象の財務情報（届出書類および四半期毎の更新版）に関する提示書類を調整および作成すること
- 格付けされている他のグループBPCE企業と協調して格付機関との関係を構築すること
- BPCEまたはナティクシスが発行した（短期・中期または長期の）負債性金融商品を保有し、および／または取得する可能性のあるクレジット投資家との関係を構築および維持すること

② 会計データおよび財務データの作成プロセス

連結ベースの会計データおよび財務データの作成に係るシステムおよびプロセス

中央機関はグループBPCEの連結財務書類および各社単体の財務書類を作成する。また、中央機関はグループBPCEの連結ベースの規制上の比率を作成して監視するとともに、規制上の財務報告書における系列機関の比率についても作成および監視する。
中央機関は、グループBPCEの系列機関による会計規則および健全性規則の適切な適用を確保し、また各報告書が規制上の要件を遵守していることも確認する。
財務・戦略部門は、以下を使用して作成プロセスの信頼性を確保する。

- 適切な会計方針規程集のグループBPCE全社への配布
- 整合的な処理および分析を保証するための単一の連結ITシステム
- 規制上の要件を遵守した総合的内部統制文書集
- 後出(5)③「会計データおよび財務データの統制プロセス」に仕組みが記述される会計データおよび財務データの統一管理メカニズム

IFRSに基づいて連結財務書類を公表するグループBPCE機関は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のすべてならびにグループBPCEの主要子会社、主にナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびオニー・バンクである。

会計方針集

中央機関内では、財務・戦略部門は、グループBPCEの全社に向けて会計方針集を編纂し、展開した。その目的は、会計情報および財務情報が信頼性をもって、会計規則および健全性規則に準拠して、または公表される規制上の報告書に適用される国内外の規制の定める要件に準拠して作成されることを確保することである。この会計方針集は主に以下に基づいている。

- グループBPCEで適用される会計基準の明確化および普及化（フランスGAAPおよび国際財務報告基準（IFRS）の両方について）

● 会計、税務、健全性のいずれかを問わず、連結ベースでのデータ作成プロセスの信頼性を確保することを目的とした連結参照フレームワークの展開

この会計方針には、一定期間中に公表された新たな文書の分析および解釈も組み込まれる。当該方針は、特に以下を通じて定期的に通達される。

● 系列機関に対するグループBPCEの指示：会計および税務上の情報、または規制上の報告、特に適正自己資本および流動性に関連する報告（連結範囲の変更、報告期限遵守を支えるための各種作業のスケジュール、情報システムの変更、規制変更への注意喚起等）の作成に関連する共通規則を規定。
● 会計、税務、適正自己資本および流動性（会計、税務、資産／負債管理等）に係るカレンダーの表示（特に規制上の変更に留意）
● 特に連結会社の会計情報および財務情報の作成チームを対象とした研修およびトレーニング制度

単一の連結情報システム

会計情報および財務情報の作成を確実に行うために、グループBPCEは、ITマスタープランが定める規則(特にセキュリティ、持続可能性、品質面等)に準拠した、市販のソフトウェア・パッケージを使用するか、または社内ソリューションを開発する。
当該ITマスタープランの一環として、グループBPCEはリスク部門と財務部門の間で共有されるデータモデルを現地および中央の両方で構築するアーキテクチャである「標準データ交換ゾーン」（ZEN）を開発した。ZENはリスク・財務の中央情報システムの主要情報源の一つであり、主要な中央報告システムにおいて使用され、また現地と中央の間の報告において使用される共通データの整合性（範囲、日付、作成等）が確保される。
会計情報と健全性情報の統合を確実にし、また執行役員、監査機関、監督・統制当局に対して提出されるか、あるいは対外的に公表される報告書を作成するために、四半期ごとにグループBPCE各社の財務書類を連結している。各社からのデータはデータベースに入力され、連結手続が行われる。連結はグループBPCEの各事業ラインにおいて次の混合的ソリューションに基づいて行われる。

● グループ企業の大部分、特にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行傘下銀行の場合は、グループBPCEの財務書類および財務比率への各社の寄与について仔細な概観が得られるように単体ベースで情報が通知される。中央機関が管理するシステムは、グループBPCEの連結および必要な下位レベルでの連結のために各社により用いられる単一の中心的な連結ツールに基礎を置く。これにより対象範囲、会計処理および分析について内部的整合性が確保される。

● 一部の企業、特にナティクシス･サブグループの場合は、連結が独自の連結ツールによって実施された後に、グループBPCEと整合した財務書類および比率を作成できるよう、各社の財務書類および比率を表す連結パッケージに基づいてその結果が中央機関に通知される。このようにナティクシスは、連結ベースの財務書類および比率の作成が可能な連結ツールを有しており、これによりデータの整合性が保証され、その子会社について透明性のある概観が確保される。

これらの連結ツールは、連結データベースの日々のバックアップを含めてデータベースの保管およびセキュリティ手続を備えている。システムの復元テストは定期的に実施される。

内部統制文書集

会計情報および財務情報の作成プロセスの信頼性を確保するために、中央機関は、内部統制に関する2014年11月３日付省令第３条e)、第11条e)、第255条および第256条が定める要求事項に沿った総合的な内部統制文書集を編纂し、配備した。
当該文書のデータベースは、グループBPCEが定める要求事項に準拠して次の三つのレベルの情報で構成される。

● レベル１：内部統制に関する2014年11月３日付省令第11条c)の意義の範囲内において「（中略）執行役員もしくは監査機関向けか、または監督・統制当局に対して提出されること」、あるいは「公表を予定している文書に」掲載されることが意図されている情報を含む報告書をリストしたマップ（一覧表）
● レベル２：作成、公表または統制の各手続の実施手順を正式に定めた運用方法または運用手続

● レベル３：報告書の作成、統制または公表の主要な段階についての記述書（それぞれの実施者とツールを特定することにより、最も複雑なプロセスについて作業の流れを説明）

2020事業年度中の変更

2020事業年度にグループBPCEは引き続き、連結会計データおよび連結財務データの作成に関する業務プロセスの標準化および作業方法の合理化に取り組むとともに、特に以下を行うことにより、これらを社内および規制上の変更に適合させることに取り組んだ。

● DPM 2.9タクソノミーに準拠するようにFINREPおよびCOREP報告を適合させること。これは、規制当局の優先事項の一つである不良与信残高に関する情報提供を特に強化することを目的としている。
● Covid-19報告を実施すること。これは、FINREP報告を通じて規制当局により要請されるとともに監督当局（ECB）からも要請される。また当該報告は通期決算および半期決算において第３の柱の開示対象である。
● オニーの連結を可能にする作業を継続すること。
● グループBPCEの保険会社について、IFRS第17号により生じる変更に沿った組織的プロジェクトを実施すること、および当該会計基準を適用するための準備作業を継続すること（同会計基準に関して行った選択内容の確認および文書化、モデル化、システムと組織の適合化、財務書類の作成、移行戦略、財務開示および変更管理）。
● Covid-19危機を背景に導入された制度、特に顧客に供与した国家保証融資（SGL）および返済猶予の実施が可能になるようにグループBPCEの諸制度を適合させること。
● 中央および現地の両方の主要報告で使用される共通データの整合性を確保するためにITマスタープランに準拠したターゲットISアーキテクチャ（標準データ交換ゾーン（ZEN））の実装を完了させること。
● BCBS第239号の要件の運用上の実装を完了させ、これら要件を各事業ラインの日常業務に統合させることを目的とした「ファイナンス・アンド・リスク」データに焦点を当てた組織横断的プロジェクトを実施すること。

③　会計データおよび財務データの統制プロセス

システム全般

グループBPCEの内部統制システムは、あらゆる種類のリスクの管理に寄与し、会計情報および財務情報の質を向上させる。
かかる内部統制システムは、法律上および規制上の要件（内部統制に関する2014年11月３日付省令およびBPCEを規律する文書に起因する要件を含む。）に従って構築される。かかる内部統制システムは、連結ベースでモニターされるグループBPCEの全社に関係する。
当該システムは、グループBPCE内の内部統制組織を扱う基本憲章により統治される。基本憲章は、各社およびグループBPCEの内部統制システムの適切な運用を確保するために、主要原則を定め、適用範囲を定義し、関係する全ての当事者とその役割をリスト化する。この憲章は、会計および財務情報の統制に関する枠組みを含む枠組みにより補足される。

会計データおよび財務データに関する統制の枠組みの適用

グループBPCEは、「執行役員または監査機関のいずれかに提示される情報、監督当局や統制当局に提出される情報、あるいは公表を予定している文書に掲載される情報に関する会計報告および財務報告の質を検証すること」を要求する内部統制に関する2014年11月３日付省令（とりわけ、第11条c）の要件に基づき会計情報および財務情報の質を検証するためのシステムを構築および実施した。
このシステムは、様々な参加者によって３つのレベルで実施され、異なる防衛線間の厳密な分離を確保する。

● レベル１の統制は、会計情報および財務情報（会計情報の統制は会計部門によって調整される）の作成および公表に関与する全ての者によって行われる。

● レベル２の統制は、特化された機能（財務統制機能）によって、該当する場合は他のレベル２の統制の参加者と協力して行われる。
● レベル３の統制は、主に法定監査人によってその規制上の監査業務（財務監査）の一環として行われる。

グループBPCEの事務局は、グループBPCEの財務統制部門が率いる財務統制機能ユニットの支援を受けて、以下の３つの基準枠を中心に定めた規則および原則に基づきこのシステムの実施を確保する。

● 会計情報および財務情報の品質管理に関する枠組み。この枠組みは、2020年６月17日にグループBPCEの内部統制調整委員会により更新および承認された。当該枠組みは、一方において「監督当局および統制当局に送付されるか、または公表を予定している文書に掲載される」情報（いわゆる規制上の報告：財務、会計および規制上の報告）の作成および公表、他方において執行役員または監査機関向けの報告（管理報告または内部管理報告）に関連して、かかる統制の規則と原則ならびに関連する責任を規定している。
● 2018年12月12日に「基準および手法、コンプライアンスおよび恒常的統制委員会」の承認を受けた、報告書および管理指標の作成と公表に関する枠組み。この枠組みは、執行役員または監査機関に提出される情報（いわゆる運営報告または内部運営報告）に関連する規則および原則を定め、規制上の要件（特に内部統制に関する2014年11月３日付省令およびBCBS第239号の要件により規定されるもの）の実施を確保するための業務の詳細を定める。
● 2017年11月７日にBPCEの監査役会の承認を受けたグループBPCEにおける法定監査人の業務に関する枠組み。この枠組みは、グループBPCEにおける監査に適用される規則および原則を規定している。

各社における統制

内部統制手続は、グループBPCE独自の組織構造により本来的に分散型となっており、グループBPCEが定める一般的な規則および原則を遵守しつつ、各連結会社の特定の要件に適合している。

中央機関における統制

レベル１の統制

単体ベースまたは連結ベースの財務書類を作成する責任を負う会社において実施されるレベル１の自己点検および統制の手続に加えて、会計および財務の統制の質は、会計情報および財務情報の作成を監視する会計部門によっても検証される。

この目的のために、会計部門は以下を行う。

● フランスおよびIFRSの会計基準を満たした単体ベースおよび連結ベースの財務書類を作成するとともに国内または国際的な監督・規制当局宛ての規制上の報告書を作成するために、グループBPCEレベルの会計基準および健全性基準を定める。
● 会計プロセスを調整し、レベル１の統制の質を高める。
● 法定財務書類および規制上の連結財務書類を作成するために、受領する会計データおよび規制上のデータを扱う報告書を、グループBPCEの連結範囲内の企業から送付された連結パッケージに含まれるデータを用いて多角的統制を実施することにより検討する。
● フランス通貨金融法典第L.511-31条に該当する中央機関の職務の一環として、関係会社の規制上の報告書を、それらがACPRに送付される前に、またACPRとの間で合意された規則に基づき定期的に調査する（複数回に及ぶ整合性の確認および分析）。
● 協同組合組織金融機関グループのための連結納税制度（フランス一般税法典第223条Ａ以下）の一環として、当該制度の範囲に該当する会社から中央機関に送付される連結納税に係る書類一式を統制する。

レベル２の統制

グループBPCE内においては、レベル２の統制システムは、グループBPCEの財務統制部門によって管理されている。当該部門の責任者は、グループBPCEの内部統制調整委員会の常任メンバーであり、統制機能に関する基準を定める権限が付与されている。財務統制部門は、グループBPCEの法人株主および子会社と連携して、現地の財務統制部門と中央機関との機能上の関係を維持し、統制システム全体の品質を確保している。
グループ全体の職務のうち、財務統制部門の主な活動は、以下のとおりである。

- 特別目的の委員会（財務統制委員会）および作業部会を通じたベストプラクティスの共有が図られるように促すこと
- 実務の現場のための基準・資料のデータ集を作成および配布し、その実施を確保すること
- 会計情報および財務情報の作成および検証のための各社のシステムを評価できるように中央機関への各社の報告システムを調整すること
- 他社の財務統制システムより厳格さに欠けるシステムの会社を特に臨検すること
- 不正行為、腐敗行為および斡旋収賄行為の防止とその発見のための会計統制を実施すること
- 監査委員会に代わって、グループBPCEの規制上の監査システム、特に財務書類の証明以外の業務を検証すること

財務統制部門は、グループ全体の職務に加え、グループBPCEの各社と同様に、中央機関の業務監査を実施している。これらの監査は、中央機関が他のレベル２の統制チームとともに行うプロセスと報告書（規制報告書および管理報告書）の公表を対象とする。

レベル３の統制

これらの統制は、以下の者によって行われる。

- グループBPCEの法定監査人：複数名の関与によるパネル形式で活動する。また、グループBPCEの法定監査人は自身の監査意見の根拠として、とりわけ、BPCEが定めるグループBPCEの基準に対する遵守に関して、各連結会社の法定監査人が下した結論に一部依拠しており、また各子会社の内部統制手続の有効性に一部依拠している。監査証明プロセスを可能な限り効率的にする目的で、グループBPCEの各社が、自社のパネルにおいて、BPCEの財務書類の監査証明を行うグループBPCEの法定監査人の代表者を最低１名置くことが「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」によって推奨されている。
- グループBPCEの一般検査部門：同部門は、とりわけグループBPCEの各機関の監査ならびに会計監査および財務監査を含む内部統制手続のコンプライアンスを確保する。

2020事業年度中の変更

会計情報および財務情報の統制システムを強化するための取り組みは、2020事業年度中も以下により継続した。

- 会計情報および財務情報の品質管理に関する枠組みを更新すること。同更新は、2020年６月17日にBPCEグループの内部統制調整委員会により承認され、規制上の要件（特に報告書に係る統制ならびに不正行為および腐敗行為に係る統制）を遵守したより優れた対応を確保する目的で、財務統制の独立性および任務の強化を意図している。
- 統制基準を公表し、一方においてリスク領域および最も慎重に取り扱う必要のある項目を指定するとともに不正行為、腐敗行為，斡旋収賄行為の防止とその発見に資する実施会計統制（特にサパン２法の定める要件の遵守）を指定し、他方においてグループBPCE内での当該実施を計画すること。
- 規制に関わらず、報告書（管理目的または規制目的）の内容、作成、統制および公表の状況を検証する目的で、基準となる統制を設計すること。
- Covid-19危機の状況下（特に当年度上半期に）、リスクが最も高い領域における統制を維持した上で衛生危機期間中の会計情報の作成を支援するためにレベル２の会計統制システムを適合化すること。
- オニー・バンクを財務統制部門の直接の管理および監視下に入れること。
- グループBPCE各社の恒常的統制スタッフのためのサポートまたは研修を継続すること（特に報告書の独立検証の強化に特化した新たな研修コースの導入）。

会計情報および財務情報の責任を負う機関

BPCEの役員会は、四半期ごとに１回、連結ベースの財務書類を完成させ、検証および統制の目的で、当該財務書類を監査役会に提示する。
単体ベースの財務書類は、有効な規則に従って、年１回作成される。

BPCEの監査役会は、BPCEの役員会が作成した単体ベースおよび連結ベースの財務書類の検証および統制を実施し、定時株主総会において当該事業年度の財務書類に関する所見を提示する。その目的のために監査役会は決定の準備および勧告の策定を担当する専門家による委員会（監査委員会）を設置した。
監査委員会の職務（会計情報および財務情報の作成プロセス、年次連結財務書類の法定監査および法定監査人の独立性についての監督を含む。）の詳細は、「コーポレート・ガバナンスの状況等」に関する項に記載されている。
財務委員会は、二つのネットワークのそれぞれからの執行役で構成され、株主共同体に関連するすべての財務事項をレビューする任務を担う。同委員会は当該事項を扱うグループBPCEの各委員会と協調して財務事項についてレビューを行い、助言的意見を提示する。
また、BPCEの役員会は、グループBPCEの財務・戦略部門に対して、財務事項および会計事項に関する調整、情報および意思決定プロセスについて、財務機能監督委員会を通じて取りまとめる任務を課している。かかる監督委員会は、以下の３種類の機関を中心に組織される。

- **常設委員会**
- **調整および報告に関する委員会：当該委員会は、財務機能からの主要管理者または財務を任務とする各事業ライン部門（財務統制、会計、キャッシュ・マネジメント、資産/負債管理および税務）からの主要管理者で構成される。**
- **明確な期限内にプロジェクトを管理および調整する臨時的な委員会**

システムの透明性およびセキュリティを確保するために、上記の委員会は、各委員会の運営、組織、構成および役割を定める規則ならびに当該委員会の協議の報告に関する規則により正式に統治される。財務・戦略部門の委員会には、常に法人株主および（場合により）グループBPCEの子会社からの代表者が含まれる。

(6) 財務書類の監査の責任者

① 法定監査システム

グループBPCE内において、法定監査システムを統治し、グループBPCE各社における法定監査人の独立性の保証を目的とする主な規則は、BPCEの監査役会により2020年11月５日に更新および認可された「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」（以下「枠組み」）に定義される。
「枠組み」は主に以下について定義を与える（グループBPCEの全事業に適用される。）。

- グループBPCEおよびグループ各社の法定監査人の選任を統治する規定
- 法定監査人（またはそのネットワーク）が提供可能な業務を統治する規定
- 当該システムの監視に関する監査委員会の役割

グループBPCEの法定監査人の任命について：有効な規則に沿って、グループBPCEは、グループBPCE全体で利用可能な一貫性のある統一的な財務監査システムがあることを確保するために、グループ各社がBPCEの連結ベースおよび単体ベースの財務書類に監査証明を与える少なくとも一つの法定監査人ネットワークを引き続き指定することを推奨する。ただし、各社の監査委員会は、当社の年次株主総会の承認を前提として、法定監査人を選任する権限を有する。

財務書類の監査証明以外の業務についての事前承認について：2017年７月26日に会計監査役高等評議会（H3C）から提出された意見書に沿って、BPCEの監査委員会は財務書類の監査証明以外の業務の範疇の網羅的リストに掲示される業務について１年間の事前承認手続を導入した。当該取決めは「枠組み」別表に明記されており、2020年11月３日にBPCEの監査委員会により認証された年次審査の対象であった。当該取決めはグループBPCE全社に配布された。

システムの監視について：各社の監査委員会は以下を行う。

- 法定監査人が提供した業務を確認する。「枠組み」に明示された規定に従って財務書類の監査証明以外の業務についての事前承認のほかに、監査委員会は各社の損益計算書に計上された業務の報酬および種類について確認する。
- 「枠組み」に記載された原則、すなわち法定監査人のローテーションおよび監査報告書に署名するパートナーのローテーション、ならびに監査法人の各任期満了時の法定監査人選任手続の実施について統治する原則の遵守を確保する。
- このアプローチは恒常的統制システム（財務統制機能）に依拠する。2018年12月12日に基準および手法委員会によって更新および承認された法定監査人の独立性の検証に係るグループBPCE基準の一つには、これに関する当該機能の役割および法定監査人が実施しなければならない主なデュー・ディリジェンスレビューが規定されている。この「枠組み」の中で実施される手続は、各社の監査委員会に提出され、連結ベースではグループBPCEの監査委員会に提出される。

2020事業年度に中央機関は、BPCEの財務書類を承認した法定監査人の交代およびナティクシスにおける次回の交代に関するグループBPCEの入札募集を実施し、また、中央機関が参照する法定監査人ネットワークのリストも改訂した。この作業の結果、2021事業年度から以後６事業年度にわたり６監査法人に業務が委託され、またグループBPCEにおける監査システムのさらなる合理化を目指した品質および財務に係る20項目の一般的誓約が正式に文書化された。

② BPCEの法定監査人

BPCEの法定監査人は、BPCEの単体ベースの財務書類とグループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結ベースの財務書類の監査に責任を有する。2020年12月31日現在の法定監査人は、以下のとおりである。

プライスウォーターハウスクーパース　オーディット	デロイト・エ・アソシエ	マザー

63、ドゥ・ビリエ通り 92208 ヌイイ＝シュル＝セーヌ セデックス	6、プラス・ドゥ・ラ・ピラミッド 92908 パリ＝ラ・デファンス セデックス	61、アンリ＝ルニョー通り 92075 パリ＝ラ・デファンス セデックス

会計監査人ベルサイユ地域会のメンバーであるプライスウォーターハウスクーパース　オーディット（商業登記番号672006483）、デロイト・エ・アソシエ（商業登記番号572028041）およびマザー（商業登記番号784824153）が法定監査人として登録されており、会計監査役高等評議会の監督下にある。

プライスウォーターハウスクーパース　オーディット

2015年５月22日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につきプライスウォーターハウスクーパース　オーディットの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権行使により決議した。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの代表者は、ニコラ・モンティヨおよびエマニュエル・ブノワである。

代行者：６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、63、ドゥ・ビリエ通り 92208 ヌイイ＝シュル＝セーヌ セデックスに所在するジャン＝バプティスト・ドゥシュリベール

デロイト・エ・アソシエ

2015年５月22日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につきデロイト・エ・アソシエを任命することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権行使により決議した。

デロイト・エ・アソシエの代表者は、マルジョリー・ブラン・ルームである。

代行者：６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、６、ピラミッド広場、92908 パリ・ラ・デファンスに所在し、ダミアン・ローランが代表を務める会計事務所BEAS

マザー

監査役会の提案および監査委員会の意見を受けて、2019年５月24日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2024年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2025年開催の定時株主総会まで）の期間につきマザーの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権行使により決議した。

マザーの代表者は、シャルル・ドゥ・ボアスリウである。

代行者：６事業年度（すなわち、2024年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2025年開催の定時株主総会まで）の期間につき、61、アンリ＝ルニョー通り 92075 パリ＝ラ・デファンス セデックスに所在するアンヌ・ボート

３(2)【役員の状況】

(1) 役員会

ガイドライン

役員会は２名以上５名以下で構成され、株主の地位またはそれ以外から選出されうる。

役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において辞任したものとみなされ、後任が任命される。

監査役会は役員会の会長を任命し、役員会の会長は監査役会に対し、役員会に任命されるその他のメンバーを推薦する。
役員会メンバーは、前事業年度の財務書類を承認し、任期が満了する事業年度中に開催される定時株主総会の終了時に満了する４年間の任期で任命される。

多様性方針

監査役会は、2019年12月19日付の監査役会会議において、役員会メンバーに適用される多様性方針を採択した。

当該方針および内部規則に従い、指名委員会は以下を行う。

・監査役会に対する役員会会長の候補者の提案の担当。

・役員会メンバー（役員会会長による提案に基づき指名される）の役職の候補者の人格および専門知識に関する定期的な見直しおよび審査。

指名委員会は、役員会における多様性を目指しながら、役員会メンバーの候補者について人格、専門知識、独自の判断およびアベイラビリティの点から定期的に見直しおよび審査を行う。

このため、指名委員会は、役員会においてジェンダーの均衡を取るために努め、学歴、職務経験、年齢、ならびに戦略、経営、ビジネスおよび財務の専門知識等の基準を審査する。

これらの基準に関して、指名委員会は、役員会メンバーの候補者を審査する際、

・均衡を維持または実現すること、および拡大当行グループの事業活動および戦略プランに適当な能力を有することに努める。

・いかなる時も、役員会メンバーが協同運営の銀行グループを経営する上で伴うリスク、困難および潜在的な発展を理解するために必要な能力を集合的に有することを確実にする。

役員会会長の継承の手順

内部規則第3.2条に従い、指名委員会は役員会会長の継承手順を起草し、当該手順は監査役会により2018年12月20日付の監査役会会議において採択された。

この手順の目的は、一時的または恒久的に役員会会長が不在の場合の役員会会長の交代の条件を定めることであり、特に以下を規定している。

・一時的な不在の場合には、交代期間中に法定代理人を任命することができる。

・恒久的な不在の場合には、拡大当行グループ内、および必要な場合はグループ外から候補者を求めなければならない。

メンバー

2020年１月１日から2020年８月３日までの役員会の構成

ローラン・ミニョン、役員会会長

クリスティーヌ・ファブレス、役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者

カトリーヌ・ハルバーシュタット、役員会メンバー－グループ人事責任者

ニコラ・ナミア、役員会メンバー－グループ財務・戦略責任者

フランソワ・リアイ、役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者

2020年８月３日に開催された会議において、BPCE監査役会は以下の人事を承認した。

・BPCE役員会メンバー兼ナティクシス最高経営責任者のフランソワ・リアイが2020年８月３日付で退任すること。

・2020年８月３日に開催されたナティクシスの取締役会が、ニコラ・ナミアを2020年８月３日付でフランソワ・リアイの後任のナティクシス最高経営責任者に任命したこと。

・2020年８月４日をもってニコラ・ナミアはBPCEの財務・戦略責任者を退任するが、前任者と同一範囲の職責を負うナティクシスの最高経営責任者としてBPCE役員会メンバーに留任すること。

2020年８月４日から2020年９月13日までの役員会の構成

ローラン・ミニョン、役員会会長

クリスティーヌ・ファブレス、役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者

カトリーヌ・ハルバーシュタット、役員会メンバー－グループ人事責任者

ニコラ・ナミア、役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者

監査役会は、2020年９月７日に開催された会議において、ジャン・フランソワ・ルコワを、2020年９月14日から2022年12月31日終了事業年度に係る財務書類を承認するために招集される定時株主総会の終結までの任期で、グループ財務・戦略担当役員会メンバーに任命した。

2020年９月14日以降の役員会の構成

ローラン・ミニョン、役員会会長

クリスティーヌ・ファブレス、役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者

カトリーヌ・ハルバーシュタット、役員会メンバー－グループ人事責任者

ジャン・フランソワ・ルコワ、役員会メンバー－グループ財務・戦略責任者

ニコラ・ナミア、役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者

BPCEの経営体

執行管理委員会メンバー（2020年12月31日現在）

ローラン・ミニョン、役員会会長

クリスティーヌ・ファブレス、役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者

カトリーヌ・ハルバーシュタット、役員会メンバー－グループ人事責任者

ジャン・フランソワ・ルコワ、役員会メンバー－グループ財務・戦略責任者

ニコラ・ナミア、役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者

ローラン・ブナタール、最高技術・オペレーション責任者

ジャック・ベイサード、法務、ガバナンス、コンプライアンス、永久統制およびマーケット・リレーションズ担当グループBPCE事務局長

ジェロー・ブラック・ドゥ・ラ・ペリエール、最高リスク管理責任者

ジャン＝イヴ・フォレル、最高経営責任者(1)－欧州リテール・バンキングおよびパリ2024プロジェクト責任者

ドミニク・ガルニエ、最高経営責任者(1)、SFE、ソリューションおよび金融専門知識責任者

イヴ・ティロード、最高イノベーション・デジタル・データ責任者

さらに、ローラン・ミニョンの直属の部下であるステファニー・ペは、グループ総合監査部門担当副最高経営責任者である。

(1)最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66条に準拠していない。

男女平等性

2020年12月31日現在、役員会メンバーは、５名中２名（40%）が女性であった。これは、監査役会メンバーにつき、フランス商法典が定める法的最低要件を満たす。

監査役会は、2020年１月に改正されたAFEP-MEDEFコードの規定に従い、すべての管理機関に適用される男女平等性の目標を含む多様性方針を起草した。

2020年12月31日現在、上級管理職の上位10%のうち32%、すなわち、241名中77名が女性であった。

役員会

2020年12月31日時点の男性の役員会メンバーの数：３名、女性の役員会メンバーの数：２名（役員会メンバーのうち女性の比率：40%）（上記「男女平等性」も参照のこと。）

ローラン・ミニョン
BPCE役員会会長
1963年12月28日生まれ

HECビジネス・スクールおよびスタンフォード大学エグゼクティブプログラムの卒業生。10年以上にわたりバンク・インドスエズにて勤務、トレーディング業務や投資銀行業務に関する役職をはじめ複数部門を歴任。1996年にロンドンのシュローダーに入社、のち1997年には最高財務責任者としてAGFに入社し、1998年、執行委員会メンバーに就任。2002年、AGF銀行、AGFアセット・マネジメントおよびAGFイモビリエの投資責任者に連続して任命され、2003年には生命保険・金融サービス部門および信用保険の責任者となった。2006年、最高経営責任者および執行委員会会長に就任。2007年９月から2009年５月にかけて、オッド・エ・シのマネージング・パートナーを務めた。
2009年にナティクシス最高経営責任者に任命され、2013年よりBPCE役員会メンバー。
2018年６月１日からBPCE役員会会長。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE役員会会長（2018年６月１日から）役員会メンバー（2013年８月６日から）

取締役会会長：ナティクシス[(1)]（2018年６月１日から）
会長： SAS CEオルディン・パルティシパシヨン（2018年６月６日から）

グループBPCE外

取締役：アルケマ[(1)]（2009年10月27日から）、AROP（アソシアシオン・プール・ル・レイヨヌマン・ドゥ・ロペラ・ナシヨナル・ドゥ・パリ）（2015年12月10日から）、CNPアシュアランシズ[(1)(2)]（2018年６月１日から）
議決権のない取締役： ODDO BHF SCA（2019年３月29日から）、FIMALAC（2019年４月16日から）
執行委員会メンバー：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ（2019年９月１日から）

2020年任期満了

グループBPCE内

取締役：ソパスュール（2018年６月18日から2020年２月２日まで）

グループBPCE外

―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
		取締役会会長：クレディ・フォンシエ（2018年５月17日から）	（2019年７月31日まで）
		会長：アソシアシオン・フランセーズ・デゼタブリスマン・ドゥ・クレディ・エ・デザントルプリーズ・ダンベスティスマン[(2)]（2018年９月１日から）	（2019年８月31日まで）
	取締役：ピーターJソロモン・カンパニーLP（2016年６月８日から）	（2018年５月30日まで）	
	取締役会会長：ナティクシス・アシュアランシズ（2017年３月23日から）	（2018年６月７日まで）	

	副会長：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ[(2)]**（2018年６月１日から2018年８月31日まで）**

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

クリスティーヌ・ファブレス
BPCE役員会メンバー―リテール・バンキングおよび保険業務責任者
1964年５月24日生まれ

モンペリエ・ビジネス・スクール卒業生。1987年にクレディ・リヨネに入社し、セールス・マネジャー、ビジネス・センター・ディレクター、国際キャッシュ・マネジメント専門家、個人および専門市場責任者を務め、2001年初頭に、クレディ・リヨネの人事開発責任者として、また2003年にクレディ・アグリコールSAの人事ポリシーおよびモビリティ責任者を務めた。2006年、リテール・バンキングのセールス責任者としてLCL執行管理委員会に加入。2008年、ケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ（CNCE）執行委員会に加入しセールス開発部を率いた。その後、2011年にグループBPCEにおいてケス・デパーニュの開発責任者および執行委員会メンバー。2018年11月１日付でリテール・バンキングおよび保険業務担当BPCE役員会メンバーに任命される前に、2013年６月にケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン役員会会長に任命された。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE役員会メンバー―リテール・バンキングおよび保険業務責任者（2018年11月１日から）
取締役会会長：バンク・パラティーヌ（2018年11月19日から）
BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2018年11月１日から）
BPCEマロク常任代表、取締役：バンク・サントラル・ポピュレール・マロク（BCP）

グループBPCE外
BPCE常任代表、プロスペクティブ委員会メンバー：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ（FBF）（2018年11月から）
執行委員会メンバー、適格者：MEDEF（2020年１月から）

2020年任期満了

グループBPCE内
取締役：クレディ・フォンシエ（2013年５月３日から2020年７月24日まで）

グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
CEPラングドック・ルシヨン役員会会長（2013年４月25日から）		（2018年10月30日まで）	
取締役：エリスフェール（2015年12月14日から）	（2017年４月13日まで）		
	取締役：BPCEビー（2017年３月28日から）	（2018年12月12日まで）	
		取締役会副会長： FNCE（2018年10月31日まで）	
		取締役：バスティード・ル・コンフォール・メディカル（2018年10月31日まで）	
		取締役：コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ（2018年５月16日から2018年11月１日まで）	
CEPラングドック・ルシヨン常任代表、取締役：エリリア（2016年６月３日から）		（2018年10月31日まで）	

CEPラングドック・ルシヨン **常任代表、取締役：** BPCE-IT （2015年７月17日から）	（2018年10月15日まで）
CEPラングドック・ルシヨン **常任代表、取締役：** IT-CE （2011年12月31日から）	（2013年３月25日まで）
CEPラングドック・ルシヨン **常任代表、取締役：** FNCE （2016年６月３日から）	（2018年10月25日まで）
	CEPラングドック・ルシヨン **常任代表、共同責任者：** SNC **エキュルイユ**（2018年４月24日から2018年10月25日まで）

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

カトリーヌ・ハルバーシュタット
BPCE役員会メンバー－グループ人事責任者
1958年10月９日生まれ

会計学の大学院の学位と、エコル・スペリオール・デ・コメンス・デ・クレアモ＝フェランドにて取得したビジネス、経営学および金融の学位を有する。1982年、バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルに入社し、人事責任者、最高財務責任者、最高執行責任者、および2000年には副最高経営責任者を歴任した。2008年には、ナティクシス・ファクターの最高経営責任者となった。
2010年９月１日から2016年３月25日までの間、バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者であった。
2016年１月１日からBPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当BPCE役員会メンバー。2018年11月１日付でBPCE役員会メンバー、人事責任者に再任。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE役員会メンバー－グループ人事責任者（2018年１月１日から）
BPCE常任代表、取締役：ナティクシス(1)（2018年１月１日から）

グループBPCE外
取締役： Bpiフランス・フィナンスマン（2013年７月12日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
取締役：クレディ・フォンシエ（2012年５月10日から2020年12月２日まで）

グループBPCE外
－

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル **最高経営責任者**（2010年９月１日から2016年３月31日まで）			
バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル **常任代表、会長：** SASソシエタリアBPMC（2006年９月５日から2016年12月７日まで）			
バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル **常任代表、取締役：** i-BP（2012年６月28日から2016年12月７日まで）			
バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル **常任代表、取締役**：アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ（2016年12月７日まで）			

バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長： SASソシエタリアBPMC（2016年12月７日まで）

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ジャン・フランソワ・ルコワ
BPCE役員会メンバー―グループ財務・戦略責任者（2020年９月14日から）
1961年４月９日生まれ

エコール・ポリテクニーク、国立統計経済行政学院（ENSAE）およびアクチュアリー会卒業生。1986年にフランス財務省保険部の保険監査官としてキャリアをスタート。
1991年にはスエズ運河会社の保険部副部長に就任。1994年に保険仲介会社であるJ&H・マーシュ・アンド・マクレナンのマネージング・ディレクター、1998年にラ・モンディアル・パルトネール（旧ラ・エナン・ビー）の取締役兼ゼネラル・マネージャーを歴任。
2001年にAGF（アリアンツ・グループ）に最高財務責任者として入社後、2003年には執行委員会メンバー、2004年には副最高経営責任者に就任。
2008年から2014年までフランス保険企業協会（FFSA）のゼネラル・ディレクターを務める。2014年にナティクシスの保険業務担当上級管理委員会メンバー、2019年にフランス・バンカシュラー協会（GFB）会長に就任。
2020年9月14日、BPCE役員会メンバー、グループ財務・戦略責任者に任命。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE役員会メンバー―グループ財務・戦略責任者（2020年９月14日から）
取締役会会長： BPCEアシュアランシズ（2019年５月17日から）、BPCEビー（2015年９月27日から）、シュラシュール（2016年12月12日から）、レアコメックス（2016年12月12日から）、BPCEプレボワイヤンス（2017年５月23日から）、クレディ・フォンシエ（2020年10月２日から）、GIE BPCEセルビス・フィナンシエ（2020年10月15日から）
副最高経営責任者： CEオルディン・パルティシパシヨン（2020年12月17日から）
BPCE常任代表、取締役： CEオルディン・パルティシパシヨン（2020年12月17日から）
ナティクシス(1)常任代表、取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）（2020年7月９日から）
ナティクシス・アシュアランシズ常任代表、取締役： BPCE IARD（2017年６月27日から）

グループBPCE外

―

2020年任期満了

グループBPCE内

最高経営責任者：ナティクシス・アシュアランシズ（2014年３月23日から2020年９月21日まで）
取締役：ナティクシス・アシュアランシズ（2014年３月18日から2020年９月21日まで）
会長： SASエキュルイユ・ビー・デベロプマン（2016年１月１日から2020年12月31日まで）

グループBPCE外

BPCEビー常任代表、取締役：フォン・ストラテジック・ドゥ・パルティシパシヨン（2017年４月27日から2020年９月14日まで）
会長：フランス・バンカシュラー協会（2019年７月７日から2020年９月15日まで）
副会長：フランス保険協会（2019年７月７日から2020年10月６日まで）

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
取締役会会長：ナティクシス・アシュアランシズ（2014年３月18日から）	（2017年３月23日まで）		
最高経営責任者：BPCEアシュアランシズ（2016年３月15日から2016年11月１日まで）			
取締役：MPOアンテルナショナル（2013年１月８日から2016年９月20日まで）			

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

ニコラ・ナミア

BPCE役員会メンバー―ナティクシス(1)最高経営責任者
1976年３月25日生まれ

名門フランス国立行政学院の卒業生であり、スタンフォード大学経営大学院（エグゼキュティブ・プログラム）、ESSECおよびパリ政治学院の学位を有する。2004年に経済・財務省における財務の経営管理にてキャリアを開始。当初、G8およびG20の国際金融サミットの準備の任務を負い、その後フランス金融市場庁（AMF）代替の政府委員となった。2008年６月、グループBPCEの財務部門に加入し、商業銀行および保険業務運営ディレクターとなった。2012年、経済、会社および国際経済への融資に関する総理大臣の技術アドバイザーとなった。
2014年にグループBPCEに復帰し、ナティクシスの戦略的計画責任者および執行委員会メンバーとなった。これにより、2014年以降ナティクシスが実施したすべての取得を調整している。2017年９月、最高経営責任者および戦略責任者ならびにナティクシス執行管理委員会メンバーに任命された。
2018年６月、財務、戦略、法務および会社秘書役担当BPCE役員会メンバーに任命された。2018年11月からグループ財務・戦略担当BPCE役員会メンバー。
2020年８月３日よりナティクシス最高経営責任者およびBPCE役員会メンバー。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE役員会メンバー（2018年６月１日から）

ナティクシス(1)最高経営責任者（2020年８月３日から）
取締役会会長：ナティクシス・アシュアランシズ（2020年９月21日から）、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2020年８月28日から）、ナティクシス・ペイメント・ソリューションズ（2020年９月10日から）

グループBPCE外

取締役会会長：コファスSA(1)（2020年９月９日から）
取締役：ピーターJソロモンGP，LLC（2020年９月14日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
BPCE役員会メンバー―グループ財務・戦略責任者（2018年５月17日から2020年８月３日まで）
取締役会会長：クレディ・フォンシエ（2019年７月31日から2020年10月２日まで）、GIE BPCEセルビス・フィナンシエ（2019年４月18日から2020年10月14日まで）
取締役：ナティクシス・コフィシネ（2018年２月７日から2020年５月５日まで）
副最高経営責任者： CEオルディン・パルティシパシヨン（2018年６月６日から2020年12月１日まで）
BPCE代表、取締役： CEオルディン・パルティシパシヨン（2018年６月６日から2020年12月１日まで）
ナティクシス代表、取締役： IFCIC（2016年12月16日から2020年６月16日まで）

グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
		BPCE代表、取締役：クレディ・フォンシエ（2018年６月１日から）	（2019年７月31日まで）
取締役：ナティクシス・パートナーズ（2015年５月13日から）		（2018年７月10日まで）	
	取締役：ナティクシス・アシュアランシズ（2017年１月26日から）	（2018年６月19日まで）	
		ナティクシス代表、取締役：ナティクシス・コフィシネ（2018年２月７日から2018年11月８日まで）	

	ナティクシス代表、取締役：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2017年12月11日から）	（2018年９月６日まで）
	ナティクシス代表、取締役：コファスSA[(1)]（2017年12月11日から）	（2018年９月６日まで）
取締役：ナティクシス・パートナーズ・イベリア（2016年１月21日から）		（2018年１月17日まで）
最高経営責任者：ナティクシスHCP（2014年９月30日から）	（2017年６月27日まで）	
取締役会会長： HCP NA LLC（2014年10月30日から2016年３月31日まで）		
ナティクシスHCP常任代表、取締役：エリスフェール（2014年９月30日から）	（2017年４月13日まで）	

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

フランソワ・リアイ
BPCE役員会メンバー（2020年８月３日まで）
1973年４月８日生まれ

エコール・サントラル・パリ、パリ政治学院およびスタンフォード大学の卒業生、ENA卒業生および元会計監査人である。 2009年３月にグループBPCEに入社し、グループ戦略担当副最高経営責任者の役職を務め、その後ナティクシスのコーポレートおよび投資銀行業務のアジア・パシフィック・プラットフォームの責任者となった。
2016年から2017年末まで、ナティクシスの執行管理委員会メンバーを務めており、コーポレートおよび投資銀行業務の共同責任者を務めている。2018年１月１日から、BPCE役員会メンバーならびに管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当最高経営責任者を務めている。
2018年６月１日から2020年８月３日まで、ナティクシス最高経営責任者およびBPCE役員会メンバー。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE外

最高経営責任者：フィナンシエールLOV[2]（2020年11月２日から）

責任者：SNC TEA・エ・EMMA[2]（2012年８月１日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
BPCE役員会メンバー（2018年１月１日から2020年８月３日まで）

ナティクシス[1]最高経営責任者（2018年６月１日から2020年８月３日まで）
取締役会会長：ナティクシス・アシュアランシズ（2018年６月７日から2020年９月21日まで）、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2018年６月７日から2020年８月４日まで）、ナティクシス・ペイメント・ソリューションズ（2018年９月21日から2020年８月３日まで）

グループBPCE外

取締役会会長：コファスSA[1](2018年６月15日から2020年８月４日まで)
取締役：ピーターJソロモンGP，LLC（2018年６月１日から2020年８月３日まで）

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
監査役会会長：ナティクシス・ファンドブリーフバンクAG（2016年６月１日から）		（2018年２月28日まで）	
取締役：ナティクシス・ノース・アメリカLLC（2016年５月31日から）		（2018年１月15日まで）	
	取締役：ナティクシス・アシュアランシズ（2017年10月26日から2017年12月31日まで）		
取締役：ナティクシス・ジャパン・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド（2012年９月７日から）	（2017年12月22日まで）		
取締役：ナティクシス・アジア・リミテッド（2012年９月４日から2016年９月23日まで）			
取締役：ナティクシス・オーストラリアPTYリミテッド（2012年９月３日から2016年７月18日まで）			

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

次へ

(2) 監査役会

監査役会

BPCE監査役会メンバーの任期は、2015年５月22日付の定時株主総会において新たに６年間（すなわち、2020年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する定時株主総会まで）更新された。また、監査役会メンバーの交互に行われる再任手続きに基づき、監査役会は2018年５月17日付の監査役会会議において監査役会メンバー８名の辞任を承認した。その後、2018年５月25日付の統合株主総会において、６年間（すなわち、2023年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する定時株主総会まで）を任期とする新たなメンバー８名が指名された。

フランス商法典第L.225-79-2条に従い、2015年４月28日および30日付で、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織、すなわちフェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュアランシズおよびフェデラシオン・ドゥ・ラ・フィナンス・エ・ドゥ・ラ・バンク CFE-CGC のそれぞれにより２名の従業員代表メンバーが任命された。

ガイドライン

2020年12月31日付で修正された定款第21条に従い、BPCEの監査役会は、カテゴリーA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））の代表者７名、カテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）の代表者７名、３名の社外メンバー（AFEP-MEDEFコードにおいて定める意味による。）[(1)]ならびに２名のBPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員代表者メンバーからなる10名から19名のメンバーによって構成されている。

(1) 株主のカテゴリーに関する完全な記述は、本書第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」「カテゴリーA株およびカテゴリーB株」に記載する。

監査役会には、顧問の立場で行動する、議決権のない取締役が６名含まれる。

議決権のない取締役の中で、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長と、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、監査役会のメンバーに就任できないため、BPCE定款第28.1条に従い、当然に議決権のない取締役である。

BPCE定款第31.9条に従い、その他に、議決権のない取締役４名が定時株主総会で指名される。カテゴリーA株主が推薦した候補者の中から２名指名され、カテゴリーB株主が推薦した候補者の中から２名指名される。

議決権のない取締役は、BPCEの経営に干渉または関与することなく、BPCEがその割り当てられた責務、特に法律で定められた責務を全うすることを保証する任務を行う。

フランス労働法第L.2312-72条に従い、定款は、当行の労使協議会から選出される議決権のない代表者の存在を定めている。

監査役会は、会長、副会長、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）役員会会長およびポピュレール銀行傘下銀行最高経営責任者から構成される委員会を含む。監査役会の委員会は、重要な事項について、監査役会に提示される前の意見交換および議論の場としての役割を担う。当該委員会は、意思決定機関ではない。

指名

BPCEの定款第21条の定めに従い、監査役会メンバーは、カテゴリーＡ株主またはカテゴリーＢ株主（該当するカテゴリーによる）の発議により、当行の存続期間中、定時株主総会において株主によって指名される。

社外メンバーは、指名委員会によって監査役会に推薦され、監査役会は役員会に対して、推薦された当該社外メンバーの指名を定時株主総会で決議に付するよう要求する。

BPCEおよびその子会社の従業員を代表する２名のメンバーが、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織のそれぞれにより任命される。

監査役会メンバーの任期は６年とする。監査役会メンバーの責務は、前事業年度の財務書類に関する事項を決定する目的で招集され、かつ当該メンバーの任期が終了する年度に開催される定時株主総会の終結のときに終了する。

監査役会の一部は、３年ごとに、また2017年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する定時株主総会以降初めて再任される。

監査役会の再任の調整を開始することのみを目的として、８名のメンバーの任期は、2017年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する定時株主総会の終結時に早期に終了した。同総会において、同人数の監査役会メンバーが６年間の任期で任命された。

監査役会メンバーは、定款で定める条件、特に70歳の年齢制限に達することなく任期の半分を終えることを要件としている第21条の規定に基づき、再び選任される資格を有する。監査役会メンバーは、定款第21条に定められた責任を果たさなくなった場合は、自動的に辞任したとみなされる。さらに、指名を受けた日付から前述した年齢制限に到達する前までに、各自の任期の少なくとも半分を終えられない場合には、監査役会メンバーとして指名されない。

多様性方針

法律、定款および内部規則に従い、指名委員会は、拡大当行グループの外部者および提案された監査役会メンバーの選定に関して提案する任務を行う。

この目的のため、指名委員会は、拡大当行グループの協力的な性質が多様性を促進する上で大いに役立つことを考慮し、監査役会における多様な視点を保証する限りにおいて様々な特質の監査役会メンバーがいるという状況を実現する監査役会における多様性目標を追求し、完全性、能力および独立性に関する監査役会の候補者の適性を確認する。

そのため、指名委員会は、教育、職務経験、年齢、バランスの取れた地理的割合、異なる市場の種類の割合、拡大当行グループの協同組合の株主ベースの異なる社会・職業的カテゴリーの割合、および少数派のジェンダーの割合の最低40%の目標等の基準を確認する。

これらの基準に関して、指名委員会は、監査役会の候補者を審査する際に、バランスを維持または実現し、拡大当行グループの活動および戦略プランならびに様々な監査役会の委員会に割り当てられた技術的責任に適切な技能を有することに努める。

ただし、これらの基準のいずれも、それ自体では監査役会内で総合的に評価される多様性の有無を示す上で不十分である。これは、監査役会が協議および決定を行う際に依拠する分析および視点の角度を強化する一連の経歴を達成し、それにより良いガバナンスを促進するために、指名委員会が技術的スキル、文化的多様性および多様な経験の相乗効果を最優先するためである。

最後に、指名委員会は、多様性方針に記載の目標を達成するために監査役会の構成を変えることを推奨するいかなる変更についても、監査役会に対して報告する。

男女平等性

2020年12月31日の時点で、BPCEの監査役会は、全19名のメンバーのうち女性は全体の41.17%を占める７名であった。ただし、フランス商法典第L.225-79条に従い、BPCEおよびフランスに登記上の住所を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。2020年12月31日現在、BPCEは、監査役会メンバーについて各性別につき最低40%という比率を満たしたため、フランス商法典第L.225-69-1条の規定を遵守している。

独立性

2009年７月31日に採用され、2018年12月20日に修正された、監査役会の内部規則に記載されるコーポレート・ガバナンスのガイドライン、および最善の実務慣行を遵守する上で、以下のとおり定める。

・監査役会メンバーは、あらゆる場合において、自身の判断、決定および行為の独立性を維持する。また、監査役会メンバーは、当行の利益に相反するあらゆる事柄によって、かかる判断、決定および行為が影響されるのを避けるものとする。なお、かかる独立性を守ることが、監査役会メンバーの職務である。
・監査役会メンバーは、自身の倫理および重要な利益と、当行のそれとが相反するのを避ける。また、監査役会メンバーは、自身に影響を及ぼす利益相反行為を監査役会に報告する。かかる場合、監査役会メンバーは、関連する事項に関するあらゆる協議および決定への関与を差し控える。

また、監査役会およびその各委員会には、投票を経て、または投票を経ずに選出された社外メンバーが含まれる。以下の定義は、AFEP-MEDEFコードの勧告に基づいている。ただし、BPCEは、監査役会およびその委員会の社外取締役の割合に関しては、AFEP-MEDEFコードの勧告に準拠していない。すなわち、グループBPCEは協同組合としての構造を有するため、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークを代表する取締役の割合は、AFEP-MEDEFコードで定められる社外取締役の割合（数にして３名）よりも大きい。

メンバーの独立性を判断するために指定される基準は、以下に記載されるとおりである。基本原則は、「あるメンバーが会社、当該会社が属するグループ、またはその経営陣との間で、当該メンバーの判断の自由を害するようないかなる類の関係も有していない場合に、当該メンバーは、当該会社から独立しているといえる。」

以下に該当する者は、社外取締役になることはできない。

・現在、および過去５年間に、当行またはグループBPCEの従業員もしくは会社執行役員、または当行のいずれかの株主の従業員もしくは取締役である者
・当行が直接もしくは間接に取締役を務める会社の会社執行役員、または当行の指定従業員もしくは会社役員が（現在もしくは過去５年間に）取締役を務める会社の会社執行役員である者
・顧客（もしくは顧客の直接的もしくは間接的な関係者）、仕入先、投資銀行の行員、またはリテール・バンキングの行員であって、当行との間で、当該メンバーの判断の自由を害するような関係を有する者
・当行またはそのグループの会社執行役員または非執行役員と、近い親戚関係にある者
・直近過去５年間に、当行またはグループBPCEの会社の監査人、会計士、または常任もしくは代理の法定監査人であった者
・当行の会社非執行役員として12年を超える経験を有する者
・現在または過去に、当行またはグループBPCEから相当額の追加報酬（出席報酬を除き、ストック・オプション制度またはその他の成功報酬に関する制度への参加を含む。）を取得する者または取得した者

監査役会は、メンバーが上記の基準を満たしている場合でも、その個人もしくは会社の株式の所有状況についてまたはその他の理由に関する独立性の状況を考慮して、独立性を有すると分類しないものとすることができる。

指名委員会は、2020年12月10日付の委員会会議において、監査役会の内部規則3.2条に従い、内部規則に定義される基準に基づき、ヴァレリー・パンクラツィ氏、アン＝クロード・ポン氏およびカディジャ・ジンツ氏の独立性の見直しおよび確認を行った。

アベイラビリティ

BPCE監査役会は、欧州中央銀行（ECB）が設定した要件に従い、2019年12月19日付監査役会会議において特に監査役会メンバーのアベイラビリティの査定について規定する適性・適格方針を承認した。この方針により、監査役会メンバーがその役割および職務に十分な時間を割くことを確実にするためのシステムが実施される。

そのため、指名委員会は、在職中の役職の数を確認し、各役職に割り当てられる時間を算定することで、監査役会メンバー候補者のアベイラビリティを査定する。

アセスメント

AFEP-MEDEFコードおよびEBA/ESMAガバナンス・ガイドラインに従い、指名委員会の指示のもと、2019年に法律事務所であるFIDALによって正式な監査が行われた。

いくつかのFIDALの勧告（監査役会会議の開始時期、議題の中で戦略に関するテーマを優先すること等）は既に実施されている。BPCEおよびその子会社（特にナティクシス）の戦略に特化した年次会議、ならびに協力・CSR委員会の場合は業務報告の改善および運営チームの関与の強化等、その他の改善を要する分野については実施中である。

2020年、フランス通貨金融法典およびAFEP-MEDEFコードに従い、監査役会メンバーおよび議決権を持たない取締役が回答を要請された質問票に基づき、監査法人が関与することなく内部アセスメントが実施された。

質問票への回答の概要は2020年12月17日付の監査役会会議にて、役員会の立ち会いの下返却された。

アセスメントによると、満足度を示す要素、特に監査役会メンバーの拡大当行グループのサービスおよびその独立性へのコミットメント、メンバーが集合知のために協働していること、ならびに送付された情報やファイルの質および文書へのアクセスの改善による効率的な業務の認識が明らかになった。

欧州および世界におけるバンキング環境での拡大当行グループの位置づけ、拡大当行グループのCSR方針の強化ならびにリスク委員会会議の開催頻度および開催期間を含むいくつかのテーマが優先して取り組むべき項目として浮上した。

2021年中のリスク委員会会議の期間の延長、年次戦略セミナーの企画ならびに戦略計画への取り組みの一部としてCSRに関する議題の対応の強化等のその他の改善を要する分野については、既に実施されており、または現在実施中である。

研修

フランス通貨金融法典第511-53条に従い、BPCEは監査役会メンバーの研修に注力している。

研修プログラムの主な構成要素は、監査役会メンバーの経験およびニーズならびに監査役会の監査中に行われた提案を考慮して決定された。

同様に、研修プログラムはポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）内で職務を行う監査役会メンバーが、既にネットワーク・フェデレーションズが組織した研修プログラムの恩恵を受けていることを考慮している。

さらに、ナティクシスの研修モジュールはBPCE監査役会メンバーに向けて開放されており、特にBPCE監査役会メンバーに向けた既存のモジュールとの一貫性をもって企画されている。

従業員代表である監査役会メンバーもまた、適用される法律および規制上の規定に従い第三者である研修機関から提供される追加の研修を受ける。

BPCEの研修プログラムには３つの核となる構成要素が存在する。
・すべての監査役会メンバーが利用できる核となるカリキュラム
・新たな監査役会メンバー向けの研修プログラム
・継続中の研修
研修は、内部および／または外部の講師が行う可能性がある。
「継続中の研修」部分については、以下のとおり強化された。
・ドキュメント・ライブラリーへのアクセス
・MOOC（大規模なオープン・オンライン・コース）およびeラーニングのコースの導入
・個別のコーチング・セッション、バーチャルクラス、シミュレーションおよび一対一の面接を行うことができる
・時事問題についても発生し次第初期プログラムに追加することができる

監査役会は、2019年８月２日付の監査役会会議において、市場の最良実施例および基準（EBA、ESMA、IFA）を遵守すること、ならびに監査役会メンバーの専門知識を集約することを目標に2019年から2021年の複数年にわたる研修プログラムを承認した。

2021年に任命される新たな監査役会メンバー向けの順応プログラムが実施され、これには内部統制機能および主な事業ラインの責任者との会議が含まれる。

2020年度中、BPCEの監査役会は、以下の分野について研修を受ける機会を得た。
・新たな支払い手段
・内部モデルの見直し
・危機管理、回復および解決
・ナティクシスの資本市場業務：拡大当行グループのポジショニング、目標およびリスク
・ナティクシスの資産運用業務
・ナティクシスの保険業務
・ITおよびデジタル：３～４年後のデジタルな顧客スペースのアセスメント、バンキング業務の開発におけるデータ、新型コロナウイルス後の顧客関係への新しい取り組み方：Visio Clientプロジェクト

新たな複数年度にわたる研修プログラムは、2021年度および2023年度に向けて監査役会に提出される。

メンバー

2020年12月31日現在の監査役会メンバー

個人情報	経験	監査役会における役職

役職	年齢	性別	国籍	株式数	上場企業における役職数	独立性	任命日／更新日	任期終了年	在任期間	委員会への参加の有無
監査役会会長							**2019年５月24日**	**2021年**		
ピエール・バランタン ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長	67	男	仏	0	0		2009年７月31日任命 2015年５月22日更新	2021年	11年	有：協力・CSR委員会
監査役会副会長							**2019年５月24日**	**2021年**		
ティエリー・カーン バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長	64	男	仏	0	1		2009年７月31日任命 2015年５月22日および2018年５月25日更新	2024年	11年	有：協力・CSR委員会
ポピュレール銀行代表										
ジェラール・ベルモン バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長	66	男	仏	0	0		2018年６月19日任命	2024年	２年	有：指名委員会、報酬委員会
ベルナール・デュプイ バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長	65	男	仏	0	1		2018年８月２日任命	2024年	２年	有：監査委員会、報酬委員会
イヴ・ジュヴァン バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者	62	男	仏	0	0		2015年５月22日任命 2018年５月25日更新	2024年	５年	有：監査委員会、指名委員会、報酬委員会、協力・CSR委員会
ミシェル・グラス バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長	63	男	仏	0	0		2015年５月22日任命	2021年	５年	有：リスク委員会、指名委員会
オリビエ・クラン BREDバンク・ポピュレール最高経営責任者	63	男	仏	0	0		2019年１月１日任命	2021年	２年	有：リスク委員会
カトリーヌ・マレ バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長	51	女	仏	0	1		2018年５月17日任命	2021年	２年	無
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表										
カトリーヌ・アマン＝ギャルド ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長	65	女	仏	0	0		2009年７月31日任命 2015年５月22日 2018年５月25日更新	2024年	11年	有：指名委員会、報酬委員会
アラン・ドゥニゾ ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長	60	男	仏	0	0		2018年12月20日任命	2021年	２年	有：リスク委員会

ドミニク・グルソル＝ヌオー ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長	68	女	仏	0	0		2018年８月２日 任命	2021年	２年	有：指名委員会、報酬委員会
フランソワーズ・ルマル ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長	55	女	仏	0	1		2015年５月22日 任命 2018年５月25日 更新	2024年	５年	有：リスク委員会
ディディエ・パト ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長	59	男	仏	0	0		2009年７月31日 任命 2015年５月22日 2018年５月25日 更新	2024年	11年	有：監査委員会、指名委員会、報酬委員会、協力・CSR委員会
エリック・フジェール ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュコンテ運営および監査役会会長	53	男	仏	0			2019年12月19日	2021年	１年	有：監査委員会
社外メンバー										
ヴァレリー・パンクラツィ VAPコンセイユ社外アドバイザー	57	女	仏	0	0	X	2019年５月９日 任命	2024年	１年	有：指名委員会、報酬委員会
カディジャ・ジンツ ヨーロッパ責任者－リバティー・スペシャルティー・マーケッツ	63	女	仏	0	0	X	2018年８月２日 任命	2021年	２年	有：監査委員会、リスク委員会
アン＝クロード・ポン ウィロヴ会長兼共同創設者	60	女	仏	0	0	X	2018年３月29日 任命	2021年	２年	有：監査委員会、リスク委員会
BPCEおよびその子会社の従業員代表者メンバー										
ヴァンサン・ゴンティエ フェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュアランシズ	66	男	仏	0	0		2015年４月28日 任命	2021年	５年	有：報酬委員会
フレデリック・アセーヌ フェデラシオン・ドゥ・ラ・フィナンス・エ・ドゥ・ラ・バンク CFE-CGC	54	男	仏	0	0		2015年４月30日 任命	2021年	５年	無
議決権のない取締役										
ジャン・アロンデル(1) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長	70	男	仏	0	1		2015年５月６日 任命	2021年	５年	有：協力・CSR委員会
ピエール・カルリ ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ役員会会長	65	男	仏	0	0		2009年７月31日 任命 2015年５月22日 更新	2021年	11年	無
ジョエル・シャサール ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス役員会会長	63	男	仏	0	0		2018年５月17日 任命	2021年	２年	無
シルヴィ・ギャルスロン CASDENバンク・ポピュレール最高経営責任者	55	女	仏	0	1		2018年12月20日 任命	2021年	２年	無

アンドレ・ジョフル(1) **フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長**	**67**	**男**	**仏**	**0**	**0**	**2018年６月19日任命**	**2021年**	**２年**	**有：協力・CSR委員会**
ダニエル・キャリオティス **バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ ローヌ・アルプ最高経営責任者**	**59**	**男**	**仏**	**0**	**1**	**2016年11月８日任命**	**2021年**	**４年**	**無**

(1) 当然に議決権のない取締役

監査役会－専門知識の分布

専門知識の分野	50%超	30%から50%	10%から30%
リテール・バンキングおよび保険	×		
金融市場、資本市場、適正自己資本およびモデル		×	
会計および財務に関する開示	×		
リスク管理、コンプライアンス検証および内部監査	×		
法律および規制に関する専門知識		×	
戦略的計画および事業戦略への理解	×		
経営能力および経験	×		
国際		×	
情報システムおよびデジタルに関する専門知識			×
共同運営銀行に関する経験	×		

付属委員会の構成（2020年12月31日現在）

監査委員会

監査委員会のメンバーは、会計、財務および内部統制に関する専門知識を理由として選出された。

監査委員会は、2018年８月２日から、社外メンバー、およびリバティー・スペシャルティー・マーケッツのヨーロッパ責任者であるカディジャ・ジンツ氏が会長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

・ベルナール・デュプイ氏（バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長）
・イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
・ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
・エリック・フジェール氏（ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュコンテ運営および監査役会会長）
・アン＝クロード・ポン氏（社外メンバー、ウィロヴ会長兼共同創設者）

監査役会の会長および副会長は、監査委員会の常任客員会員である。

グループ総合監査、リスクマネジメント、コンプライアンスおよび永久統制の責任者は、監査委員会会議に議決権のない参加者として招集される。

監査委員会メンバーの経歴については、以下の監査役会の項に記載する。

リスク委員会

リスク委員会のメンバーは、企業戦略およびリスク選好を理解および監視することを可能にする知見、能力および専門知識を理由として選出された。

リスク委員会は、2018年３月29日から、社外メンバー、ウィロヴ会長であるアン＝クロード・ポン氏が会長を務めている。

その他のメンバーは、以下のとおりである。

・アラン・ドゥニゾ氏（ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長）
・ミシェル・グラス氏（バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長）
・オリビエ・クラン氏（BREDバンク・ポピュレール最高経営責任者）
・フランソワーズ・ルマル氏（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）
・カディジャ・ジンツ氏（社外メンバー、ヨーロッパ責任者 - リバティー・スペシャルティー・マーケッツ）
監査役会会長および副会長は、リスク委員会の常任客員会員である。

グループ総合監査、リスクマネジメント、コンプライアンスおよび永久統制部門の責任者は、議決権のない参加者としてリスク委員会会議に招集される。

リスク委員会メンバーの経歴については、以下の監査役会の項に記載する。

指名委員会

指名委員会のメンバーは、専門知識および職業経験を理由として選出された。

指名委員会は、2019年５月９日から、社外メンバーおよびVAPコンセイユ社外アドバイザーであるヴァレリー・パンクラツィ氏が会長を務めている。

その他のメンバーは、以下のとおりである。

・カトリーヌ・アマン＝ギャルド女史（ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）
・ジェラール・ベルモン氏（バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長）
・イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
・ドミニク・グルソル＝ヌオー氏（ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長）
・ミシェル・グラス氏（バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長）
・ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
監査役会会長および副会長は、指名委員会の常任客員会員である。

グループ人事機能の責任者は、指名委員会会長により指名委員会会議に招集された場合、議決権のない参加者として出席する。

指名委員会メンバーの経歴については、以下の監査役会の項に記載する。

報酬委員会

報酬委員会のメンバーは、専門知識および職業経験を理由として選出された。

報酬委員会は、2019年５月９日から、社外メンバーおよびVAPコンセイユ社外アドバイザーであるヴァレリー・パンクラツィ氏が会長を務めている。

その他のメンバーは、以下のとおりである。

・カトリーヌ・アマン＝ギャルド氏（ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）
・ジェラール・ベルモン氏（バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長）
・ベルナール・デュプイ氏（バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長）
・イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
・ヴァンサン・ゴンティエ氏（従業員代表者）
・ドミニク・グルソル＝ヌオー氏（ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長）
・ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）

監査役会の会長および副会長は、報酬委員会の常任客員会員である。

グループ人事機能の責任者は、報酬委員会会長により報酬委員会会議に招集された場合、議決権のない参加者として出席する。

報酬委員会メンバーの経歴については、以下の監査役会の項に記載する。

協力・CSR委員会

協力・CSR委員会のメンバーは、専門知識および職業経験を理由として選出された。

協力・CSR委員会は、2020年６月16日から、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長であり、当然に議決権のない取締役であるアンドレ・ジョフル氏が会長を務めている。

その他のメンバーは、以下のとおりである。

・ジャン・アロンデル氏（当然に議決権のない取締役、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長）
・ティエリー・カーン氏（バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長、BPCE監査役会副会長）
・イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
・ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
・ピエール・バランタン氏（ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長ならびにBPCE監査役会会長）

協力・CSR委員会メンバーの経歴については、以下の監査役会の項に記載する。

監査役会

2020年12月31日現在、監査役会は以下のように構成されていた。

監査役会

＊ 2020年12月31日時点の男性の監査役会メンバーの数：12名、女性の監査役会メンバーの数：７名（監査役会メンバーのうち女性の比率：41.17%）（BPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。上記「男女平等性」も参照のこと。）

ピエール・バランタン
ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長
監査役会会長およびBPCE協力・CSR委員会メンバー
1953年２月６日生まれ

私法の学位およびアンスティトゥ・ドゥ・アシュアランシズ・デ・マルセ大学院の学位を有する。企業家であり、1978年にはリヨンのミューチュエル・デ・アシュアランシズ・デュ・バティモ・エ・デ・タブ・パブリクにてキャリアを開始。1979年には、ソシエテ・バランタン・イモビリエを設立。まもなくケス・デパーニュ・ネットワークへの長期的な貢献を開始。1984年、ケス・デパーニュ・ダレの顧問に就任。1991年には、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの顧問に就任。2000年、地方貯蓄会社であるバレ・デ・ガルドンの会長に任命された。2000年から、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの運営および監査役会メンバーであり、2003年から2006年まで監査委員会の会長。2006年にケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの運営および監査役会会長に任命され、2009年および2015年に再任された。
2008年からFNCEの取締役会に在任し、グループのガバナンスに積極的に参加してきた。また、2008年から2013年にかけてバンク・パラティーヌの取締役、監査委員会会長および監査役会副会長を務め、2013年から2015年まで上場企業であるナティクシスの取締役を務めた。
2009年からBPCE監査役会メンバー、2013年から2015年まで監査・リスク委員会メンバーである同氏は、2015年５月22日から2017年５月19日までBPCE監査役会会長に選出された。2017年６月21日から2019年５月24日まで監査委員会メンバーを務めた。
2019年５月24日、監査役会によりBPCE監査役会会長に任命。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会会長およびBPCE協力・CSR委員会メンバー（2019年５月24日から）
ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長（2006年５月30日から）
取締役会会長：CEオルディン・パルティシパシヨン（2019年６月17日から）、SLEアレ・ガール・ローダニアン（2019年10月25日から）
取締役：CEオルディン・パルティシパシヨン（2010年６月30日から）、FNCE
グループBPCE外
取締役：メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ
責任者：SCIレ・トロワ・シプレ（1988年１月１日から）

2020年任期満了

―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
	メンバー: BPCE監査委員会（2017年６月21日から）		（2019年５月24日から）
BPCE監査役会会長（2015年５月22日から）	（2017年５月19日まで）		
責任者:レ・アマンディエ(2)（2005年５月18日から2016年11月15日まで）			

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ティエリー・カーン
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長
BPCE監査役会副会長および協力・CSR委員会メンバー
1956年９月25日生まれ

2008年以降、ポピュレール銀行グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役会メンバーを務めており、2009年７月から2010年８月までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役会メンバー、2013年１月から2020年５月までナティクシス取締役メンバー。コルマール控訴裁判所の弁護士であり、コンフェデレション・ナショナル・デ・アヴォカ（CNA－フランス国家弁護士連盟）の名誉会長、弁護士会の元会長。2003年よりバンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長。2009年よりBPCE監査役会メンバー。2019年５月24日付でBPCE監査役会副会長に選出された。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会副会長および協力・CSR委員会メンバー（2019年５月24日から）
取締役会会長：バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ（2014年11月27日から）
監査役会メンバー：バンクBCPルクセンブルク（2018年７月３日から）

グループBPCE外

－

2020年任期満了

グループBPCE内

取締役会メンバー：ナティクシス(1)（2013年１月28日から2020年５月25日まで）

グループBPCE外

－

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ポピュレール銀行ネットワーク

ジェラール・ベルモン
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長
BPCE監査役会メンバーならびに指名委員会および報酬委員会メンバー
1954年10月１日生まれ

IDRACビジネス・スクール卒業の66歳。バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長。また、SAS スュアール・ベルモン会長も務める。
ナティクシス・インベストメント・マネージャーズおよびBPCEビー取締役であった。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会メンバーならびに指名委員会および報酬委員会メンバー（2018年６月16日から）
取締役会会長：バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス
グループBPCE外
会長：SASソージュベスト、SASスュアール・ベルモン

2020年任期満了

グループBPCE内
取締役：BPCEビー（2017年３月28日から2020年６月16日まで）、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2016年10月20日から2020年12月９日まで）

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
取締役:ナティクシス・アシュアランシズ（2008年10月１日から）	（2017年３月23日まで）		
取締役:フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール（2016年６月14日まで）			

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ベルナール・デュプイ
バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック取締役会会長
BPCE監査役会メンバー、報酬委員会メンバーおよび監査委員会メンバー
1955年９月19日生まれ

エコル・シュペリウール・ドゥ・コメルス・エ・ダドミニストラシオン・エ・デザントルプリーズ・ドゥ・ボルドー卒業生。1996年、バンク・ポピュレール・デュ・スュッド・ウエスト（BPSO）取締役会に取締役として参画。2006年に秘書役、2009年には副会長に任命。2011年11月、BPSOはバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック（BPACA）となった。当時、副会長代理となり、2015年１月に取締役会会長となる。
2008年から2011年まで、BPSOの子会社であるクレディ・コメルシアル・デュ・スュッド・ウエストの取締役会会長を務めた。2011年から2015年まで監査およびリスク委員会会長ならびに取締役であった。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内

BPCE監査役会メンバー（2018年８月２日から）、**および報酬委員会メンバー、ならびに監査委員会メンバー**（2019年５月24日から）
取締役会会長：バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック（2011年11月８日から）
取締役会副会長:FNBP（2015年６月９日から）
グループBPCE外
取締役会会長、最高経営責任者：デュプイSAグループ（1993年７月22日から）、エタブリスマン・デュプイSBCC（2004年２月１日から）
取締役：ユニオン・マリティム・デュ・ポール・ドゥ・ボルドー、ソシエテ・サントラル・デ・ケス・ドゥ・クレディ・マリティム・ミュチュエル
責任者：SCIバディモ（2000年１月26日から）

2020年任期満了

グループBPCE内

取締役：ナティクシス(1)（2017年８月１日から2020年５月20日まで）
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
		BPCE指名委員会メンバー（2018年８月２日から）	（2019年５月24日まで）
			BPACA常任代表、取締役：ボルドー・グラン・エヴェヌマン（2019年４月25日まで）
取締役会副会長：コングレ・エ・エクスポジション・ドゥ・ボルドー・アソシアシオン(2)			（2019年３月18日まで）
取締役：ナティクシス・アントレパーニュ（2016年11月30日から）		（2018年８月３日まで）	
	取締役会取締役：BPCEビー（2017年３月23日から）	（2018年８月３日まで）	
選出されたメンバー：CCIボルドー(2)（2016年11月23日まで）			

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：**フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ**

FNBP：**フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール**

イヴ・ジュヴァン
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者
BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー
1958年９月２日生まれ

1981年、リヨンのアンスティテュ・ナシヨナル・デ・シアンス・ザプリケ（INSA）の工学の学位を取得。1982年にエミリヨン・ビジネス・スクール（CESMA）にて取得したMBAも有する。1987年にポピュレール銀行グループに入社。バンク・ポピュレール・フランシュコンテ・マコネ・エ・アンに入社し、組織・情報技術担当責任者として従事、1995年から副最高経営責任者に就任。1998年、バンク・ポピュレール・アンジュー・ヴァンデの最高経営責任者に任命された。2002年には、バンク・ポピュレール・アンジュー・ヴァンデおよびバンク・ポピュレール・ブルターニュ・アトランティックの合併を指揮し、同銀行はバンク・ポピュレール・アトランティックとなった。2008年、フォンシア・グループ役員会会長に任命された。2012年から、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリの最高経営責任者となった。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー（2015年５月22日から）
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者（2012年５月１日から）
取締役会会長：ターボSAS（2019年７月23日から）、BPデブロプマン（2018年６月10日）、リーブ・クロワサンス（2015年４月13日から）
監査役会メンバー:ナクシキャップ・パートナーズ（2013年５月29日から）
取締役：バンク・ポピュレール・コーポレート・ファンデーション（2016年６月14日から）、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ・コーポレート・ファンデーション（2006年から）
責任者：エキノックス（2016年７月27日から）
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役：i-BP
グループBPCE外
取締役会会長：ESSCA（2016年６月１日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）（2009年２月16日から2020年７月９日まで）
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ミシェル・グラス
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長
BPCE監査役会、リスク委員会および指名委員会メンバー
1957年11月12日生まれ

パリ第１大学の経営学の修士号を有する。1983年、サンスのヘルスケア部門のクリニック・ディレクターとして勤務を開始。1987年から2010年まで、地域の小さな個人診療所グループを設立し、運営していた。2000年、バンク・ポピュレール・デ・ブルゴーニュの取締役に就任し、2009年から商事裁判所裁判官として勤務している。
2010年からバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテの会長に就任。
2017年５月から2019年５月まで、BPCE監査役会会長を務めた。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会メンバー（2015年５月22日から）、**リスク委員会および指名委員会メンバー**（2019年５月24日から）
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテの取締役会会長（2000年６月22日から）
グループBPCE外
サンス市市議会議員（2014年３月から）
グラン・セノネ都市圏共同体評議員（2014年３月から）

2020年任期満了

グループBPCE内
―
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
	BPCE監査役会会長および協力・CSR委員会メンバー（2017年５月19日から）		（2019年５月24日まで）
取締役：ナティクシス(1)（2014年２月19日から）	（2017年５月24日まで）		
取締役：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2012年２月14日から2016年９月13日）			
取締役：バンク・パラティーヌ（2014年２月14日から2016年９月12日）			
取締役：SA HLMブレンヌス・アビタ(2)（2015年８月５日から）	（2017年８月24日まで）		

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

オリビエ・クラン
BREDバンク・ポピュレール最高経営責任者
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
1957年６月15日生まれ

ENSAEおよびHECの大学院にて金融を学んだ卒業生。BFCEにて様々な役職を務め、同社で合併、買収およびプライベート・エクイティに特化した銀行を創設および運営した。 1998年にグループ・ケス・デパーニュに入社し、2000年にケス・デパーニュ・イル・ド・フランス・ウエスト役員会会長就任。2007年、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長に任命。同氏はケス・デパーニュの国内リテール・バンキング委員会元会長である。ナティクシス、CNPおよびネクシティ取締役、ならびにバンク・パラティーヌ役員会会長を歴任。
2010年４月から2012年10月まで、商業銀行業務および保険業務担当BPCE役員会メンバー。
2012年９月から、BREDバンク・ポピュレール最高経営責任者。また、欧州経済協力連盟 （LECE）フランス部門会長、レクスコードの取締役、BPCE監査役会およびリスク委員会メンバーならびにフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール第一副会長。加えて同氏は、HECにて経済学および金融学の准教授であり、経営学および金融経済学の高等専門大学校のメジャー（マスター２）ならびに経営学および金融経済学の修士号の共同責任者である。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2019年１月１日から）
BREDバンク・ポピュレール最高経営責任者（2012年９月28日から）
業務執行取締役：COFIBRED（2012年11月16日から）
監査役会メンバー：プレパール・ビー（2012年12月11日から）
取締役：BREDジェスティオン（2013年５月14日から）、BIC-BRED（2013年５月16日から）、BREDバンク・フィジー・リミテッド（2013年10月23日から）、BREDバンク・カンボジア（2015年10月22日から）、バンク・フランコ・ラオ（2014年３月７日から）、BIC BRED－スイスSA（2015年７月29日から）、COFIBRED（2013年11月19日から）、プロムパール・アセット・マネジメント（2012年10月４日から）
BRED BP常任代表、取締役： BCIメール・ルージュ（2012年10月25日から）、BCI NC（2012年10月３日から）
グループBPCE外
取締役：レクスコード（2018年１月１日から）、ユニジェスティオン・アセット・マネジメント（2015年６月22日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
監査役会副会長：ソクフィム（2013年３月29日から2020年５月27日）
グループBPCE外
－

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
取締役：プレパールIARD（2012年12月11日から）			（2019年３月29日まで）
取締役：ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2012年12月11日から）		（2018年12月20日まで）	
取締役会会長：プロムパール・アセット・マネジメント(2)（2012年10月４日から）	（2017年３月30日まで）		
監査役会メンバー： TIKEHAU(2)（2015年６月30日から）	（2017年３月７日まで）		
会長：ADAXTRA（2012年10月23日から2016年６月９日まで）			

会長：ペルスペクティブ・ザントルプリーズ（2015年11月５日から）	**（2018年12月10日まで）**	
BRED BP常任代表、取締役： SOFIAG（2012年５月11から）		**（2019年３月１日まで）**
BRED BP常任代表、取締役： SOFIDER（2012年11月５日から）		**（2019年４月８日まで）**
COFIBRED常任代表、取締役：クリック・アンド・トラスト（2013年１月８日から）		**（2019年３月15日まで）**

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

カトリーヌ・マレ
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長
BPCE監査役会メンバー
1969年５月29日生まれ

エコル・スペリオール・デ・コメンス・デ・トゥールーズ卒業生。2003年から、電子部品および自動車システム、電気通信の製造ならびにエネルギー部門を専門とするアクティア・グループの財務およびコミュニケーション担当役員会メンバーである。2015年にバンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役に、そして2018年５月14日に取締役会会長に任命された。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会メンバー（2018年５月17日から）
取締役会会長：バンク・ポピュレール・オクシタンヌ（2018年５月14日から）
取締役：FNBP（2018年５月14日から）
グループBPCE外

副最高経営責任者：アクティア・グループ(1)（2020年10月30日から）
役員会会長：LP2C （2020年10月19日から）
役員会メンバー：LP2C（2002年７月11日から）
取締役会会長：アクティア・テレコム（2020年11月24日から），アクティアPCs（2018年７月12日から）
共同責任者： SCIオラトワール（2020年11月17日から）およびSCIドゥ・プヴルヴィル（2020年11月24日から）
取締役：アクティアPCs（2015年３月17日から）、アクティア・システムズ（2015年10月30日から）、アクティア・チャイナ（2015年４月７日から）、アクティア・イタリア（2018年４月26日から）、アクティア・デ・メヒコ（2016年４月６日から）、CIPIアクティア（2016年４月19日から）、アクティア・コープ（2016年３月８日から）、アクティア・インク（2016年３月８日から）、アクティア・インディア、（2016年９月29日から）、アクティア・ド・ブラジル（2015年11月３日から）、アクティアUK（2017年８月１日から）、アクティア・テレコム（2020年11月24日から）、アクティア・エレクトロニクス（2018年12月15日から）、アクティア・グループ（2020年10月30日から）、アクティア・アフリカ（2018年４月６日から）、ミドルネクスト（2020年３月18日から）
LP2C常任代表、取締役：アクティア3E（2019年３月18日から）、アクティア・システムズ（2020年10月19日から）、アクティア・エンジニアリング・サービシズ（2020年10月19日から）
アクシオン・ロジュマン・イモビリエ（MEDEF）常任代表、取締役：プロモロジSA H.L.M.（2018年６月22日から）
取締役会メンバー：トゥールーズ・プラス・フィナンシエール（2015年４月７日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
－
グループBPCE外

役員会メンバー：アクティア・グループSA(1)（2002年11月12日から2020年11月30日まで）
アクティア・グループSA(1)常任代表、取締役：アクティア・テレコム（2019年11月16日から2020年11月24日まで）

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
MEDEF常任代表：CILEO（2009年から2016年まで）			
アクシオン・ロジュマン・イモビリエ（MEDEF）常任代表：マ・ヌーベル・ヴィルSA（2009年から）			（2019年まで）

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワーク

カトリーヌ・アマン＝ギャルド
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー
1955年３月８日生まれ

歴史および欧州研究の上級学位を有する。1984年にケス・デパーニュ・グループに入社。
現在、ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー（2009年７月31日から）
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長（2009年４月29日から）
取締役会会長：SLEドローム・プロバンサル・サントル（2009年２月２日から）、ソリデール・ア・フォン―ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュのチャリティーファンド（2015年12月24日から）
取締役：FNCE（2009年５月４日から）、CEオルディン・パルティシパシヨン（2010年６月30日から）
グループBPCE外
―

2020年任期満了

グループBPCE内
取締役：ナティクシス・アントレパーニュ（2010年９月30日から2020年５月15日まで）
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

アラン・ドゥニゾ
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
1960年10月１日生まれ

農業経済学学位を有するIAEパリ卒業生。会計学の学位も保有する。クレディ・デュ・ノールにてキャリアを開始し、その後SGワールブルク・フランス、ソシエテ・マルセイエーズ・ドゥ・クレディ。1990年、マネージャーとしてケス・デパーニュ・イル・ド・フランス・ウエスト入社後、財務管理ディレクターとなる。1995年にはリスクおよび財務部門担当役員会メンバーに、1999年にネットワークおよび開発担当役員会メンバーに就任。2000年、最高経営責任者ならびにネットワークおよびバンキング開発担当役員会メンバーとしてケス・デパーニュ・ドゥ・フランドル入社。2003年、エキュルイユ・アシュアランスIARD最高経営責任者となる。2008年前半にケス・デパーニュ・ドゥ・ピカルディー役員会会長に任命。2011年、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス(CEHDF)となったケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップに役員会会長として入社。2018年11月12日、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ（CERA）役員会会長に任命された。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2018年12月20日から）
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長（2018年11月12日から）
取締役会会長:バンク・デュ・レマン（スイス）（2018年11月30日から）
監査役会会長:ローヌ・アルプPMEジェスティオン（2019年１月25日から）
取締役: FNCE、CEオルディン・パルティパシヨン（2019年５月９日から）
議決権のない取締役：ソシエテ・デ・トロワ・バレ（2019年１月18日から）
CERA常任代表、取締役会長：HUB612（2018年11月12日から）
CERA常任代表、会長：リワーク・プレイス（2018年11月12日から）
CERA常任代表、取締役：IT-CE（2018年11月12日から）、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA（2018年11月12日から）、GIE BPCE-IT（2018年12月７日から）
グループBPCE外
―

2020年任期満了

グループBPCE内
取締役：BPCEファクター（2010年10月13日から2020年５月25日まで）
CERA常任代表、取締役：エリリア（2018年12月14日から2020年６月19日まで）
CERA常任代表、責任者：ガリバルディ・オフィス（2018年11月12日から2020年２月11日まで）、SCIラファイエット・ビュロー（2018年11月12日から2020年２月11日まで）、SCI ル・シエル（2018年11月12日から2020年２月11日まで）、SCI ル・ルレ（2018年11月12日から2020年２月11日まで）、SCI ダン・ラ・ヴィル（2018年11月12日から2020年２月11日まで）
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
議決権のない取締役：CEオルディン・パルティパシヨン（2016年11月17日から）			（2019年５月９日まで）
取締役会会長：バティシア（2011年６月17日から）			（2019年１月20日まで）
取締役：ナティクシス(1)（2015年５月19日から）		（2018年12月20日まで）	
	役員会会長：CEHDF（2017年５月１日から）	（2018年11月11日まで）	
取締役会会長：SIAアビタ（2016年６月１日から）		（2018年11月11日まで）	

CENFE役員会会長： CENFE（2011年２月10日から）	（2017年５月１日まで）	
	監査役会メンバー：SIGH（2017年10月16日から）	（2018年11月11日まで）
	CEHDF常任代表、監査役会メンバー：ユーラテクノロジ（2017年６月29日から）	（2018年11月11日まで）
CENFE（旧CEHDF）常任代表、取締役：IT-CE（2011年12月31日から）、BPCE-IT、フィノルパ・フィナンスマン（2014年５月５日から）、フィノルパSCR（2014年５月５日から）、Hi SA（2014年６月17日から）		（2018年11月11日まで）
CENFE（旧CEHDF）常任代表、職権上のメンバー：フォンダシオン・アジール・エ・レユシール・アンサンブル（2015年12月14日から）		（2018年11月11日まで）
CENFE（旧CEHDF）常任代表、監査役会メンバー：GIE IT-CE （2011年11月31日から）		（2018年11月11日まで）
CENFE（旧CEHDF）常任代表、会計責任者：フォンダシオン・デ・ポシーブル（2016年12月17日から）		（2018年11月11日まで）
CEオルディン・パルティシパシヨン常任代表、取締役：アビタ・アン・レジオン・パルティシパシヨン（2011年２月10日から）		（2018年11月11日まで）
CENFE常任代表、会長：フォンシエール・スプタントリヨン（2011年４月４日から）	（2017年５月１日まで）	
フォンシエール・スプタントリヨン常任代表、会長：ユーロワシー、SCIシャトー・ランパール、SCIエフィモ、SCIアリソン（2015年４月27日から2016年９月19日まで）		

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

エリック・フジェール
ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長
BPCE監査役会および監査委員会メンバー
1967年８月13日生まれ

パリのサントル・デチュード・シュペリウール・バンケールにてバンキング・シニア・マネジメントの専門修士プログラムを終了。2006年よりボーヌのグループ・ルイ・ラトゥール最高財務責任者および役員会メンバー。コーポレート・バンキング責任者を務めたル・クレディ・リヨネ・グループにおいてキャリアを開始した。
2013年から、地方の貯蓄会社であるスュッド・コート・ドールの取締役を経て、2015年１月に同社の会長に就任するなど、ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテの経営に積極的に参加している。同年４月に運営および監査役会メンバーに任命され、その後リスク委員会会長に就任。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会および監査委員会メンバー（2019年12月19日から）
ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長(2019年４月30日から)
会長：SLEスュッド・コート・ドール
グループBPCE外
役員会メンバー：SAルイ・ラトゥール
取締役：SLEスュッド・コート・ドール、ルイ・ラトゥール・インク、ルイ・ラトゥール・リミテッド、ルイ・ラトゥール―ヴァン・ファン・アンリ・フェッシー

2020年任期満了

グループBPCE内
―
グループBPCE外
―

過年度に任期満了した役職

2016年	2017年	2018年	2019年
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ドミニク・グルソル＝ヌオー
ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー
1952年４月22日生まれ

会計および金融の学位ならびにIAEボルドー３において経営および管理の学位を取得後、長年の間ペリグーの都市交通およびゴンティエ＝ヌオー交通会社責任者であった。2017年後半まで、CESERヌーベル・アキテーヌ副会長およびURSSAFアキテーヌ会長であった。1990年から不動産管理および美術品の取引に特化する持株会社であるSAS ESCEの最高経営責任者および会長を務める。
2009年からケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会メンバー。2017年12月20日に会長に選出。2018年８月２日からBPCE監査役会メンバーならびに指名委員会および報酬委員会メンバー。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー（2018年８月２日から）
ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長（2017年12月20日から）
取締役会会長：SLEドルドーニュ・ペリゴール
取締役：CEオルディン・パルティパシヨン（2019年６月18日から）
グループBPCE外
会長：SAS ESCE（1990年１月30日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
取締役：BPCEファイナンシング（2016年12月22日から2020年11月25日まで）
グループBPCE外
－

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

フランソワーズ・ルマル
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
1965年１月15日生まれ

1991年から公認会計士（同年、PACA地域で最年少の公認会計士）。1993年にコンパニ・デ・コミセール・オ・コントに登録。ムージャンにおいて従業員25名の会計監査法人を経営。小規模小売店、職人および専門職自営業者を対象に、経営機関内等において定期的に研修を実施。
1999年に地方貯蓄会社（LSC）であるSLEドゥ・カンヌを設立し取締役に就任。2009年に同社会長に選任される。ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および議決権のない監査役会取締役に就任し、2009年からLSC会長。同年より監査委員会に加入。2015年４月23日に運営および監査役会会長に任命された。

2013年より、IMF クレア・ソル(2)取締役および同監査委員会メンバーを兼任。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2018年５月22日から）
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長（2015年４月23日から）
取締役会会長：SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム）（2015年１月19日から）
取締役：CEオルディン・パルティシパシヨン（2015年９月９日から）、BELEMファウンデーション（2020年６月30日から）
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール代表、取締役：FNCE
会計責任者：アソシアシオン・バンジャマン・ドゥルセール
グループBPCE外
最高経営責任者：ルマル・アレ-エクスペール

取締役：IMF クレア・ソル(2)

2020年任期満了

グループBPCE内

取締役：ナティクシス(1)（2015年７月30日から2020年２月６日まで）
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
取締役：フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ（2015年10月から2016年10月まで）			

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ディディエ・パト
ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長
BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー
1961年２月22日生まれ

2013年以降ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長、BPCE監査役会のメンバーも兼務。エコル・ポリティクニックおよびエコレ・ナチョナル・ドゥ・スタティック・エ・デ・ラドミニストラション・エコノミク（ENSAE）の卒業生。ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンに入社後、1992年以降はグループBPCEにて勤務。
1992年から1999年までケス・デパーニュ・デ・ペイ・ドゥ・エノーにて複数の金融・営業の役職を歴任後、1999年、金融業務責任者としてケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに入社し、地域市場におけるグループ開発戦略責任者となった。
2000年、ケス・デパーニュ・デ・ペイ・ドゥ・エノー役員会会長に就任、ケス・デパーニュ・ペイ・ドゥ・ラ・ロワール役員会会長（2004年から2008年まで）、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長（2008年から2013年まで）を歴任。2013年からケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長である。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー（2009年７月31日から）
ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長（2013年４月25日から）
監査役会会長：バンクBCP（フランス）（2013年６月17日から）
取締役会会長：BNC（2019年６月24日から）、BT （2019年６月20日から）
取締役：CEオルディン・パルティシパシヨン（2010年６月30日から）
CEIDF常任代表、会長：ビサンテネール・ケス・デパーニュ（アソシアシオン）（2015年６月30日から）
CEIDF常任代表、取締役：FNCE（2013年４月25日から）
CEIDF常任代表、監査役会メンバー：IT-CE（2013年５月24日から）
CEIDF法定代理人、会長：SASイモビリエ・トイナール・イル・ド・フランス（2016年６月30日から）
グループBPCE外
―

2020年任期満了

グループBPCE内
取締役：ナティクシス・コフィシネ（2010年10月20日から2020年４月３日まで）、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ（2018年６月29日から2020年12月９日まで）
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
CEIDF常任代表、取締役：フォンダシオン・ドゥ・フランス[2]（2016年１月１日から）			（2019年８月25日まで）
適格者としての取締役（CEIDF）：パリ・アビタ－OPH（2013年10月17日から）			（2019年９月９日まで）

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

従業員代表者

ヴァンサン・ゴンティエ
BPCEの監査役会および報酬委員会メンバー－従業員代表
1954年７月29日生まれ

取得・処分関連法人にて短期間勤務後、HECビジネス・スクールを卒業。EDF-GDFグループの金融サービスおよび経済モデル部門において８年間にわたり勤務。その後クレディ・アグリコル・グループに入社し、債券商品（社債、トレジャリー、先物・オプション取引）担当トレーディング・デスク副責任者、のち証券会社であるバートランド・マイケルSA最高経営責任者を歴任。1991年、クレディ・ナショナル（後のナティクシス）に入社、同社の資産運用分野における多様な役職（アルフィ・ジェスティオン最高経営責任者、資産運用一任子会社の会社秘書役、アントレパーニュ最高経営責任者）に加え、キャピタル・マーケット事業においても多様な役職（キャピタル・マーケット事業責任者、エクイティ・デリバティブ責任者）を歴任。現在はナティクシスにて、キャピタル・マーケット・アドバイザリー・チーム勤務。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCEの監査役会および報酬委員会メンバー－従業員代表（2015年５月22日から）
グループBPCE外
SAS会長：コンパニ・デ・ザルゴリズム（2018年10月22日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
－
グループBPCE外
－

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

フレデリック・アセーヌ
BPCE監査役会メンバー－従業員代表
1966年５月22日生まれ

トゥールーズ・ビジネス・スクールを卒業し、税法ならびに会計学および金融学の修士号を取得。アーサー・アンダーセンにて監査人としてキャリアを開始し、後に租税専門家として法律事務所で勤務。1998年にBNPパリバにおいて主任監査員となり、ビジネス・エンジニアリングの分野に従事した。大企業の会計および金融エンジニア部の始動および発展のために2001年にソシエテ・ジェネラル、その後2004年にIXIS CIB（現ナティクシス）に加わった。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会メンバー－従業員代表（2015年５月22日から）
グループBPCE外
－

2020年任期満了

グループBPCE内
－
グループBPCE外
－

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：**フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ**

FNBP：**フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール**

社外メンバー

ヴァレリー・パンクラツィ
BPCE監査役会メンバー、指名委員会会長および報酬委員会会長－社外メンバー
1963年２月２日生まれ

エコール・ポリテクニーク卒業生で、パリ・ドフィーヌ大学および国立土木学校の金融市場の修士号を有する。1988年にコンパニー・バンケール・グループ（パリバ）の証券化取引および国際金融責任者としてキャリアを開始。1992年６月、ベア・スターンズ・ファイナンスSAの最高経営責任者に就任。1999年２月から2004年10月まで、AXA REにて勤務し、当初はAXA REフィナンスの最高経営責任者代理、その後会長のスペシャル・アドバイザー、最終的にコーポレート・ファイナンス責任者を務めた。2004年11月から2007年６月まで、AXAプライベート・エクイティ（現在のARDIAN）にてフランスおよび世界のAXAグループ会社のプライベート・エクイティ投資責任者代理を務めた。2009年から社外アドバイザー（VAPコンセイユ）であり、2012年からはパリ控訴院にてコーポレート・ファイナンスおよび国際金融取引の専門家を務める。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会メンバー、指名委員会会長および報酬委員会会長－社外メンバー（2019年５月９日から）
社外取締役：クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（2016年５月２日から）
グループBPCE外
会長：VAPコンセイユSASU（2009年10月３日から）
監査役会社外メンバー：GAGEO SAS（2017年12月から）
取締役会社外取締役：ポクレンSAS（2015年から）

2020年任期満了

グループBPCE内
－
グループBPCE外
－

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
社外取締役：フレイSA(1)(2)（2013年から）	（2017年５月９日から）		
社外取締役：カンテルSA(1)(2)（2014年から）	（2017年７月10日から）		

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アン＝クロード・ポン
ウィロヴ会長
BPCE監査役会メンバー、リスク委員会会長および監査委員会メンバー―社外メンバー
1960年５月15日生まれ

コーポレート・ファイナンスおよびマネジメントにおいて30年近くの経験を有する。ESCP卒業後、米国のクレディ・リヨネに入社。フランス帰国後コンパニー・バンケール（グループ・パリバ）に入社し国際キャッシュ・マネジメントを担当した。ドイツのグループであるHVBにてキャリアを継続し、同社のフランスにおける最高経営責任者、市場、人事および情報システム責任者となった。2007年、フランス、ベルギーおよびルクセンブルクの金融機関事業を成長させるためRBSに執行取締役および執行委員会メンバーとして入社。最終的に、2016年、使用レベルに合わせて価格が調整される（「運転する時に支払う」）初の100%スマートフォンに接続された自動車保険であるウィロヴを共同創始した。
認定された取締役（シアンスポIFA 2015）および複数のネットワーク（IFA、FBA、フランス・ディジタルおよびフランス・フィンテックを含む。）のメンバーである。
2018年３月、BPCE監査役会の社外メンバー、リスク委員会会長および監査委員会メンバーに任命。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会メンバー、リスク委員会会長および監査委員会メンバー―社外メンバー（2018年３月29日から）
取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）（2020年７月９日から）
グループBPCE外
会長：ウィロヴ（2016年８月19日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
―
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
取締役：クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（2015年２月17日から）		（2018年11月７日まで）	
副会長：ファム・ビジネス・アンジェル(2)（2016年５月31日から）		（2018年５月24日まで）	

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

カディジャ・ジンツ
リバティー・スペシャルティー・マーケッツ・ヨーロッパ最高経営責任者
BPCE監査役会メンバー、監査委員会会長およびリスク委員会メンバー－社外メンバー
1957年４月29日生まれ

国際私法の上級学位およびエグゼクティブMBAを有する。また、国際関係学でパリ政治学院および高等保険研究センターを卒業した。
政治的リスクを専門とする米国の会社であるチャブにてキャリアを開始。その後、能力をヨーロッパのレベルで活用するためフランスのAIGに入社、後にACE、2010年にXL（AXAにより買収された）入社。2016年、コーポレート・リスクに特化する米国の保険会社であるリバティ・ミューチュアルにヨーロッパでの最高経営責任者として入社。
2018年８月、BPCE監査役会社外メンバー、監査委員会会長およびリスク委員会メンバーに任命された。

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
BPCE監査役会メンバー、監査委員会会長およびリスク委員会メンバー－社外メンバー（2018年８月２日から）
グループBPCE外
最高経営責任者：リバティー・スペシャルティー・マーケッツ・ヨーロッパ

2020年任期満了

グループBPCE内
－
グループBPCE外
－

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

議決権のない取締役

ジャン・アロンデル
ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長
フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）取締役会会長
議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会メンバー
1950年４月12日生まれ

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
当然に議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会メンバー（2015年５月６日から）
ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長（2009年４月16日から）
フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）取締役会会長（2015年１月５日から）
取締役会会長:SLE ペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ
会長：アソシアシオン・プール・リストワール・デ・CEP
取締役:コファスSA(1)（2012年11月21日から）、CEオルディン・パルティシパシヨン（2015年９月９日から）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル（2016年５月３日から）
CELC常任代表、共同責任者：SNC エキュルイユ ５ リュー・マスラン（2015年６月23日から）
CELC常任代表、取締役: フォンダシオン・ダントルプリーズ・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル
グループBPCE外
副会長：ワールド・セービングス・バンクス・インスティチュート（WSBI）
ヨーロピアン・セービングス・バンクス・グループ（ESBG）**年次株主総会および取締役会オブザーバー（代理）**

2020年任期満了

グループBPCE内
BPCE協力・CSR委員会会長（2018年６月19日から2020年６月16日）
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
取締役：BPCEリース（2010年９月25日から2016年８月24日）			

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ピエール・カルリ
ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ役員会会長
議決権のないBPCE監査役会取締役
1955年８月21日生まれ

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
議決権のないBPCE監査役会取締役（2009年７月31日から）
ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長（2003年７月22日から）
監査役会会長：キャピタル・フィナンス・トフェンソー（2006年１月16日から）、ミディ2I（2005年12月20日から）
取締役会会長：ミディ・エパーニュ（2007年10月30日から）、ミディ・フォンシエ（2005年12月30日から）
会長：ソルパールSAS（2008年４月29日から）
取締役会副会長：IRDI、プロモロジ
取締役：FNCE、CEオルディン・パルティシパシヨン（2010年６月30日から）、グループ・プロモ・ミディ
CEMP常任代表、監査役会メンバー：GIE IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン、GIE CEサンディカシオン・リスク
グループBPCE外
監査役会会長：ソテル
取締役会会長：アソシアシオン・トゥールーズ2030
会長：コミテ・レジョナル・フェデラシオン・バンケール・ドゥ・ミディ・ピレネ
取締役：トゥールーズ・スクール・オブ・マネジメント（2017年10月６日から）
CEMP常任代表、監査役会メンバー：IRDIジェスティオン
SOREPAR常任代表、取締役会メンバー：SEMオピデア
取締役会副会長：IRDIミディ・ピレネ

2020年任期満了

グループBPCE内
―
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
取締役会会長：エキュルイユ・イモ（2011年12月20日から）		（2018年１月９日まで）	
	CEMP常任代表、取締役：EDENIS（2017年９月20日まで）		
		CEMP常任代表、取締役：アビタ・アン・レジオン（2018年２月１日まで）	
監査役会メンバー：エキュルイユ・セルビス（2005年12月５日から）			（2019年１月１日まで）
取締役：GIE BPCEアシャ（2010年６月15日から）			（2019年12月31日まで）

CEMP常任代表、取締役：フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ（2010年11月４日から）	（2019年１月１日まで）
	ミディ・フォンシエール常任代表、取締役：サン＝テグジュペリ・モントドゥラン（2019年１月１日まで）
	取締役会会長：IDEIアソシアシオン、フォンダシオン・エスパス・エキュルイユ（2019年１月１日まで）

(1) 上場会社

(2) 拡大当行グループ外の会社

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ジョエル・シャサール
ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス役員会会長
議決権のないBPCE監査役会取締役
1957年１月28日生まれ

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
議決権のないBPCE監査役会取締役（2018年５月17日から）
ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長（2018年３月30日から）
取締役会会長：エリリア（2019年６月14日）、SACアビタ・アン・レジオン・スュッド・エスト（2020年10月21日から）
監査役会会長：ソジマ（2018年４月18日から）
取締役：CEオルディン・パルティパシヨン（2018年６月25日から）、GIE BPCEアシャ
CEPAC常任代表、取締役：FNCE（2018年10月30日から）、GIE IT-CE（2018年４月25日から）
CEPAC常任代表、役員会会長：CEPAC I-D（2018年３月30日から）
CEPAC常任代表、監査役会の職権上のメンバー：フランス・アクティブPACA（2019年４月17日から）
CEPAC常任代表、共同責任者：ピ・エ・ロチャ（2018年３月30日から）
グループBPCE外
責任者：SCIドジョ（2018年９月12日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
取締役：BPCEリース（2010年９月28日から2020年７月８日）、BPCEアシュアランシズ（2015年５月23日から2020年７月２日）
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
		CEPAC常任代表、取締役：エリリア（2018年３月30日から）	（2019年５月27日まで）
		取締役会会長：ロジレム（2018年４月25日から）	（2019年12月13日まで）
議決権のない取締役：SEMLゼニッツ・カーン（2016年１月１日から）		（2018年12月12日まで）	
役員会会長：ケス・デパーニュ・ノルマンディ－CEN（2008年６月２日から）		（2018年４月23日まで）	
	会長：CENイノバシヨン（2017年11月28日から）	（2018年４月23日まで）	
取締役：CEGC（2009年２月16日から2016年10月24日まで）			
CEN常任代表、監査役会メンバー：GIE IT-CE（2011年12月31日から）		（2018年４月30日まで）	
CEN常任代表、取締役：シュラシュール（2007年６月４日から）		（2018年12月31日まで）	
エリリア（2016年６月16日から）		（2018年４月24日まで）	

アビタ・アン・レジオン・セルビス（2011年５月31日から）	（2018年４月24日まで）
フォン・ケス・デパーニュ・ノルマンディ・プール・リニシアティブ・ソリデール（2016年１月１日から）	（2018年４月24日まで）

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

シルヴィ・ギャルスロン
CASDENバンク・ポピュレール最高経営責任者
議決権のないBPCE監査役会取締役
1965年４月14日生まれ

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
議決権のないBPCE監査役会取締役（2018年12月20日から）
CASDENバンク・ポピュレール最高経営責任者（2015年５月27日から）
取締役：ナティクシス(1)（2016年２月10日から）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール（2016年６月22日から）、FNBP （2017年４月４日から）
グループBPCE外
取締役：CNRS（2017年４月４日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
取締役：バンク・パラティーヌ（2016年10月５日から2020年５月26日まで）
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
最高経営責任者:BMF(2)（2013年３月22日から）	（2017年10月20日まで）		
最高経営責任者:ソシエテ・デクスプロワタシオンMAB(2)（2012年５月22日から2016年11月21日まで）			

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アンドレ・ジョフル
1953年12月31日生まれ

バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長
フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール取締役会会長
議決権のないBPCE監査役会取締役およびBPCE協力・CSR委員会会長

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
当然に議決権のない監査役会取締役（2018年６月19日から）**およびBPCE協力・CSR委員会会長**（2020年６月16日から）
取締役会会長：バンク・ポピュレール・デュ・スュッド（2009年４月23日から）
取締役会会長：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）（2018年６月６日から）
取締役：BPCEファクター（2010年10月13日から）
グループBPCE外
取締役：テクソル（2010年７月17日から）

2020年任期満了

グループBPCE内
―
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
取締役会会長：バンク・マルズ(2)（2016年11月25日から）			（2019年６月１日まで）
取締役会会長：バンク・デュプイ・ドゥ・パルスバル(2)（2008年７月27日から）			（2019年６月１日まで）
業務執行取締役：テクソル・プレッス(2)（2002年10月16日から）		（2018年６月22日まで）	
会長兼最高経営責任者:テクソル(2)（2013年６月29日から）		（2018年６月22日まで）	
業務執行取締役：シュネルジ(2)（1990年11月６日から）		（2018年６月８日まで）	
監査役会メンバー：BPCE（2015年５月25日から）		（2018年６月６日まで）	

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ダニエル・キャリオティス
1961年２月９日生まれ

バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者
議決権のないBPCE監査役会取締役

2020年12月31日現在の役職

グループBPCE内
議決権のないBPCE監査役会取締役（2016年11月８日から）
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ（BPAURA）最高経営責任者（2016年５月１日から）
取締役会会長：バンク・ドゥ・サボワ（2017年５月10日から）
会長：BTE（2020年６月２日から）
取締役：コファスSA[(1)]（2017年２月８日から）
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、取締役：i-BP（2016年10月XX日から）
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、会長：ガリバルディ・キャピタル・デブロプマン（2017年５月29日から）、SASソシエタリアBPA（2016年12月７日から）
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、議決権のない取締役：シパレックス（2017年９月28日から）
グループBPCE外
―

2020年任期満了

グループBPCE内
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、取締役：SASソシエタリアBPMCプラメックス・アンテルナショナル（2016年10月11日から2020年６月10日まで）
グループBPCE外
―

過年度任期満了

2016年	2017年	2018年	2019年
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、会長：SAS ソシエタリアBPMC			（2019年８月９日まで）
BPCE役員会メンバー、財務、リスクおよび運営責任者（2012年12月１日から2016年５月２日まで）			
副最高経営責任者：CEオルディン・プロモシヨン（2013年４月29日から2016年５月３日まで）			
BPCE常任代表、取締役：CEオルディン・プロモシヨン（2013年４月29日から2016年５月３日まで）、クレディ・フォンシエ（2012年12月11日から2016年５月１日まで）、ナティクシス[(1)]（2013年１月28日から2016年５月１日まで）			

(1) 上場会社
(2) 拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

(3) BPCE取締役及び役員に対する報酬及び利益

(3).1 報酬及び利益の決定に関するルール及び原則

(3).1.1 BPCE監査役会メンバーが受領した報酬基準、報酬の構成、現物給付、ローン、保証及び出席報酬(1)

2017年５月19日に開催された統合株主総会にて、会議の出席に対してBPCE監査役会メンバーへ割り当てられる報酬の合計金額が、700,000ユーロと設定された。かかる報酬の詳細は、BPCEの非執行役員が受領した報酬に関する計算書に記載されている。

2017年５月19日の会議において、監査役会は、監査役会会長および副会長の報酬ならびに監査役会メンバー間における会議の出席に対する報酬の配分条件を設定した。

年間固定給が支払われる会長を除き、監査役会のメンバーは会議の出席に基づき支払いを受ける。

---

(1) 本項で表示する数値は、総額である。

監査役会会長の報酬

- **年間固定給：400,000ユーロ**
- **変動給：０ユーロ**

監査役会メンバーに支払われる出席報酬

監査役会副会長の報酬

- **年間固定給：80,000ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる変動給：1,500ユーロ**

他の監査役会メンバー

- **年間固定給：8,200ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる変動給：1,200ユーロ**

各委員会メンバーの追加報酬

監査委員会会長に支払われる報酬

- **年間固定給：23,900ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる変動給：2,400ユーロ**

監査委員会の他のメンバー

- **年間固定給：750ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる変動給：875ユーロ**

リスク委員会会長に支払われる報酬

- **年間固定給：23,900ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大６回まで）につき支払われる変動給：2,400ユーロ**

リスク委員会の他のメンバー

- **年間固定給：750ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大６回まで）につき支払われる変動給：875ユーロ**

指名委員会会長に支払われる報酬

- **年間固定給：13,100ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大３回まで）につき支払われる変動給：1,650ユーロ**

指名委員会の他のメンバー

- **年間固定給：750ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大３回まで）につき支払われる変動給：600ユーロ**

報酬委員会会長に支払われる報酬

- **年間固定給：13,100ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大５回まで）につき支払われる変動給：1,650ユーロ**

報酬委員会の他のメンバー

- **年間固定給：750ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大５回まで）につき支払われる変動給：600ユーロ**

協力・CSR委員会会長に支払われる報酬

- **年間固定給：13,100ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大２回まで）につき支払われる変動給：1,650ユーロ**

協力・CSR委員会の他のメンバー

- **年間固定給：750ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大２回まで）につき支払われる変動給：600ユーロ**

補足すると、監査役会の会長および副会長は協力・CSR委員会への参加に対して報酬を受領しない。

議決権のない取締役の報酬

定款第28.3条に従い、監査役会は、定時株主総会で監査役会メンバーに配当される会議への出席に対する報酬から控除する方法により、議決権のない取締役に報酬を付与することを決定した。

議決権のない取締役は、以下の報酬を受け取る。

- **年間固定報酬：4,000ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる変動報酬：600ユーロ**

監査役会メンバーへ支払われる報酬に関する基準

出席報酬は、PACTE法（2010年５月22日付、法第2019-486号）第185条により廃止され、フランスの有限責任会社（ソシエテ・アノニム）の取締役および監査役会メンバーに対して支払われる「給与」に置き換えられた。

法的な専門用語の変更は、取締役および監査役会メンバーに対して支払われる総額に適用される税または社会保障費用に影響を与えない。

そのため、以下に記載される「出席報酬」は、法的な観点からは「給与」と解釈されるべきである。

出席報酬は、グローバル・レートの30%の強制的に徴収される単一の源泉徴収税（定率の12.80%の所得税（免除不可）およびグローバル・レートの17.20%の社会保障拠出金から成る。）の適用を受ける。

納税者は、希望する場合、納税申告書を提出する際に、定率の12.80%ではなく累進課税制度を選択することができる。この選択肢は、全額に対して使用することができる。ただし、単一の定率の源泉徴収税の範囲内にあたる、課税世帯のすべてのメンバーによって１年間で受領または獲得されたすべての収益に適用される。

以下の課税条件が適用される。

・源泉徴収：
－法人所得税としての役割を果たす、12.8%の免除されない定率の源泉徴収税。この税により、納税者は、納税者の選択に従い、定率または累進課税率を使用して計算された出席報酬を受領した年の税に適用される税額控除を受ける権利を得る。納税者は、法律によって定められた税金収益基準値が満たされていることの宣誓供述書を出席報酬が支払われた年の前年の11月30日までに出席報酬を分配する会社に提示した場合、この源泉徴収の免除を求めることができる。

－徴収日時点で適用される比率の社会保障費（2018年１月１日より、納税者が累進課税率を選択した場合、支払年度の課税所得から控除される6.8%のCSG（一般社会拠出金）を含む17.2%。）

－様式2042の所得税申請書における出席報酬の申告および定率の12.80%、または任意で累進課税率を使用した課税。免除されない定率の源泉徴収税に帰する税額控除は、かかる方式により決定される。

その他の報酬
その他の報酬は、該当期間中、グループ会社の役員会における職務に関して会社役員が受領した会議への出席に対する報酬の総額を構成している。

各支払は、会社役員の役員会への出席に関連しており、各会社の定時株主総会によって設定された会議の出席への予算の合計に基づいて算出される。

2020年１月１日から2020年12月31日までにBPCEの非執行会社役員に支払われた報酬（表３）

	2019年度		2020年度	
単位：ユーロ	相当額(1)	支払額(2)	相当額(3)	支払額(4)
ピエール・バランタン氏 2019年５月24日から監査役会会長				
年間固定給	240,860.19	240,860.19	400,000.00	400,000.00
BPCEに関する報酬	11,310.75	11,310.75	NA	NA
その他の報酬	3,000.00	3,000.00	2,400.00	2,400.00
ティエリー・カーン氏 2019年５月24日から監査役会副会長				
BPCEに関する報酬	65,182.79	65,182.79	93,500.00	93,500.00
その他の報酬	29,000.00	29,000.00	10,452.46	10,452.46
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表				

カトリーヌ・アマン＝ギャルド女史				
BPCEに関する報酬	23,500.00	23,500.00	24,700.00	24,700.00
その他の報酬	6,600.00	5,700.00	3,900.00	3,900.00
アラン・ドゥニゾ氏				
BPCEに関する報酬	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00
その他の報酬	2,400.00	3,300.00	3,000.00	3,000.00
エリック・フジェール氏（2019年12月19日から）				
BPCEに関する報酬	NA	NA	23,250.00	23,250.00
その他の報酬	NA	NA	NA	NA
ドミニク・グルソル＝ヌオー氏				
BPCEに関する報酬	23,500.00	23,500.00	24,700.00	24,700.00
その他の報酬	40,400.00	37,400.00	9,500.00	11,000.00
フランソワーズ・ルマル氏				
BPCEに関する報酬	23,800.00	23,800.00	25,000.00	25,000.00
その他の報酬	35,000.00	35,000.00	6,045.36	6,045.36
ディディエ・パト氏				
BPCEに関する報酬	29,700.00	29,700.00	30,900.00	30,900.00
その他の報酬	7,800.00	6,600.00	11,400.00	7,800.00
ニコラ・プラントル氏 2019年５月24日まで監査役会副会長、2019年12月14日まで監査役会メンバー				
BPCEに関する報酬	51,158.20	51,158.20	NA	NA
その他の報酬	15,500.00	16,500.00	8,100.00	13,100.00
ポピュレール銀行代表				
ジェラール・ベルモン氏				
BPCEに関する報酬	23,500.00	23,500.00	24,700.00	24,700.00
その他の報酬	8,900.00	11,400.00	10,300.00	6,950.00
ベルナール・デュプイ氏				
BPCEに関する報酬	24,650.00	24,650.00	25,200.00	25,200.00
その他の報酬	26,194.52	27,994.52	13,319.13	13,319.13
イヴ・ジュヴァン氏				
BPCEに関する報酬	29,975.00	29,975.00	30,300.00	30,300.00
その他の報酬	2,400.00	3,000.00	1,200.00	2,400.00
ミシェル・グラス氏 2019年５月24日まで監査役会会長				
年間固定給	159,139.77	159,139.77	NA	NA
BPCEに関する報酬	16,215.86	16,215.86	27,550.00	27,550.00
その他の報酬	NA	NA	NA	NA
オリビエ・クラン氏				
BPCEに関する報酬	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00
その他の報酬	NA	2,400.00	NA	NA

カトリーヌ・マレ氏				
BPCEに関する報酬	19,000.00	19,000.00	19,000.00	19,000.00
その他の報酬	NA	NA	NA	NA
社外メンバー				
マリーズ・オラニョン女史（2019年４月19日まで）				
BPCEに関する報酬	17,315.56	17,315.56	NA	NA
その他の報酬	NA	NA	NA	NA
ヴァレリー・パンクラツィ氏（2019年５月９日から）				
BPCEに関する報酬	33,051.08	33,051.08	56,750.00	56,750.00
その他の報酬	46,500.00	44,500.00	48,500.00	46,500.00
アン＝クロード・ポン氏				
BPCEに関する報酬	61,550.00	61,550.00	61,550.00	61,550.00
その他の報酬	NA	35,500.00	1,200.00	0.00
カディジャ・ジンツ氏				
BPCEに関する報酬	58,500.00	58,500.00	58,500.00	58,500.00
その他の報酬	NA	NA	NA	NA
従業員代表者メンバー				
ヴァンサン・ゴンティエ氏(5)				
BPCEに関する報酬	20,950.00	20,950.00	22,150.00	22,150.00
その他の報酬	NA	NA	NA	NA
フレデリック・アセーヌ氏(5)				
BPCEに関する報酬	19,000.00	19,000.00	19,000.00	19,000.00
その他の報酬	NA	NA	NA	NA
議決権のない取締役				
ジャン・アロンデル氏（FNCE）				
BPCEに関する報酬	25,800.00	25,800.00	18,575.00	18,575.00
その他の報酬	79,000.00	71,200.00	92,689.00	84,889.00
ピエール・カルリ氏				
BPCEに関する報酬	7,600.00	7,600.00	9,400.00	9,400.00
その他の報酬	13,800.00	13,800.00	15,000.00	15,000.00
ジョエル・シャサール氏				
BPCEに関する報酬	9,400.00	9,400.00	9,400.00	9,400.00
その他の報酬	23,900.00	26,100.00	25,300.00	25,900.00
シルヴィ・ギャルスロン氏				
BPCEに関する報酬	9,400.00	9,400.00	9,400.00	9,400.00
その他の報酬	43,000.00	43,000.00	35,000.00	35,000.00
アンドレ・ジョフル氏（FNCE）				
BPCEに関する報酬	11,350.00	11,350.00	18,575.00	18,575.00

その他の報酬	1,800.00	2,700.00	2,700.00	1,800.00
ダニエル・キャリオティス氏				
BPCEに関する報酬	9,400.00	9,400.00	9,400.00	9,400.00
その他の報酬	23,000.00	16,100.00	26,000.00	18,200.00
報酬合計	**1,421,453.72**	**1,509,003.72**	**1,417,505.94**	**1,399,155.94**

(1) 2019年相当額：支払日を問わず、2019年に関して支払われるべきすべての金額 。
(2) 2019年支払額： 2019年に支払および受領が行われたすべての金額（2018年相当額のうち2019年に支払われた金額および2019年相当額のうち2019年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。
(3) 2020年相当額：支払日を問わず、2020年に関して支払われるべきすべての金額 。
(4) 2020年支払額： 2020年に支払および受領が行われたすべての金額（2019年相当額のうち2020年に支払われた金額および2020年相当額のうち2020年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。
(5) 従業員代表の両名は、いずれも組合の利益のためにBPCEに関する報酬を放棄している。
NA：該当無し。

(3).1.2　2020年度BPCE役員報酬基準

以下の報酬基準は、報酬委員会による提案に基づき、2021年２月11日に監査役会によって決定された。

この報酬基準は、2021年度中、管理委員会メンバーに付与される報酬および現物給付の合計を構成する、固定、変動および非経常損益項目の決定、分配および付与のための原則および基準を定める。

役員会会長は、その役職に関してのみ報酬が支払われる。

ナティクシスの最高経営責任者を除くその他の役員会メンバーは、雇用契約を締結する。報酬は、雇用契約および役職の間でそれぞれ90%対10%の割合で分割される。

ナティクシスの最高経営責任者でもあるBPCE役員会メンバーは、ナティクシス最高経営責任者としての職務を考慮し、ナティクシスにおける役職に関してのみ報酬が支払われる。そのため、BPCEから報酬を受領しない。

役職および雇用契約に関して付与される報酬およびその他の便益を決定するための原則および規則は、報酬委員会による提案に基づき監査役会によって承認される。

役員会メンバーへの年間変動給の支払条件は、指令2013/36/EUから構成される「CRD IV」全集（「CRD IV指令」）に定める、職務上の活動が会社のリスク特性に重大な影響を与える者に支払われる報酬の管理に適用される規定に従う。

特に、これらの措置は、指令2019/878（「CRD V指令」）により改正された。

この規制は、フランス通貨金融法典（特に、2014年２月20日付の命令No．2014-158および2020年12月21日付の命令No．2020-1635、ならびに2020年12月22日付の法令No．2020-1637および同日付の命令により改正された規制条項）においてフランス法に移転された。

役員会会長に適用される報酬基準

報酬の構成要素	採用された原則および基準

固定給	BPCEの定款第19条に従い、また報酬委員会の勧告に基づき、監査役会は、その他の役員会メンバーとの関連で役員会会長の特別な責任を考慮し、役員会会長に支払われる報酬を設定する。 この報酬は主に、当該役職に関連する職業経験およびその責任を反映し、市場慣習との比較によって決定される。2018年１月１日から、年間固定給には、第82条の補足年金制度に関して役員会会長の固定給の20%に相当する特別増額が含まれている。 役員会会長の固定給は定期的に見直される。
年間変動給	**役員会会長**の報酬の変動給部分は、当該年度中の固定給（特別増額を含む。）の100%に相当する目標報酬額に基づき決定され、120%を上限とする。 変動給は、監査役会によって予め認められた量的基準および質的基準に基づき決定される。 変動給は、特に拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率に関連する、変動給が支払われる基準が満たされた場合に支払われる。2021年度、このレベルは、ECBが要請した最低普通株式等CET1レベルならびにP2R、P2Gおよび段階的複合的バッファーに対応する。このレベルは、ECBが2020年11月17日付のレターにおいて承認し、 P2Rの構成に2020年４月８日付の決定を反映する（これにより、2019年12月20日付のSREPの決定が改正される。）。この基準が満たされない場合、変動給は一切支払われない(1)。 **量的基準**の割合は、変動給の60%を占め、拡大当行グループの多数の財政に関する基礎的条件がどれだけ満たされているかを反映する量的要素に基づき決定される。これらの基準は監査役会によって定められ、以下を考慮に入れている(2)。 ・親会社の持分所有者に帰属する純利益（30%） ・拡大当行グループのコスト/収益比（20%） ・拡大当行グループの銀行業務純収益（10%） 各基準について、監査役会が定めた目標が達成された場合、役員会メンバーは、定率全額を受け取る権利を有する。 2021年度に関しては、**質的基準**の割合は変動給の40%（そのうち10%がCSRの事業間の業績であり、10%がデジタルおよびITの事業間の業績）を占め、以下に関する主要なターゲットに基づき決定される。 ・リテール・バンキングおよび保険業務 ・金融ソリューションおよび専門知識 ・グループ人事 ・金融および戦略 ・監査－管理－ガバナンス ・情報システムおよびデジタル ・CSR（10%）ならびにデジタルおよびIT（10%）の２つの事業間の業績 優れた業績を決定するにあたり、量的基準のみ使用することができる。 活動中の経営者に適用される規制に従い、役員会会長の変動給の40%から60%は、変動給の金額に応じて、５年間（すなわち、2021年に付与された変動給の繰延分については2023年から2027年の間）均等払いで繰り延べされる。(3) また、少なくとも役員会会長に付与される変動給の半分は連動する。繰り延べされた変動給の一部を連動する方法は、2021年度の変動給を分配する監査役会が設定する。 2021年度について付与された変動給の繰延分の支払いは、拡大当行グループの財務状況を代表する財務基準の達成を条件とするが、これは2021年の変動給を支給する監査役会において承認される。
複数年の変動給	役員会会長は、複数年の変動給を受領しない。
特別給	役員会会長は、特別給を受領しない。
ストック・オプション／優先株の授与	役員会会長は、ストック・オプションまたは優先株を受領しない。

特別配当株の授与	**役員会会長は、特別配当株を受領しない。**
出席報酬	**役員会会長は、出席報酬を受領しない。**
入社時の賞与	**役員会会長は、入社時の賞与を受領しない。**
現物給付	**報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会会長に対して年間住宅手当を付与することを決定することができる。** **2020年１月１日付でR2EおよびCGP補足年金制度への拠出金のベースが、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とされた結果として、雇用主における同額の負担で追加のCGPおよびR2Eの補償金が実施された。この固定の補償金は、特別増額、変動給、退職金および自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を決定するための計算の基礎に算入されない。** **また、監査役会は、役員会会長に対してBPCE SAの従業員に適用される義務的な団体保険制度（就労不能、障害、死亡）の付保および追加の医療費の返金を行うことを決定した。**

(1) 「ピラーIIガイダンス」要素を含むECBが設定した普通株式等CET1比率要件は、開示の対象ではない。

(2) 監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。

(3) 変動給の繰延分の割合を決定する上で、当該年度にグループ会社が割り当てたすべての変動給が考慮に入れられる。これは、特に事業年度中に新規の役職に就任する可能性のある会社取締役に適用される。

役員会会長の雇用後の給付

役員会会長であるローラン・ミニョン氏のための自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に関するコミットメントは、関係者契約およびコミットメント手順に従い2018年10月４日付の定時株主総会において承認された。

退職金に関するコミットメントは2018年10月４日付で監査役会により承認され、2021年２月11日付で監査役会により最後に改正された。かかるコミットメントおよび改正は、関係者において合意された手順に従い行われた。

報酬の構成要素	**採用された原則および基準**

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金	役員会会長は、特定の条件下で、任期が終了する際に退職手当または退職金を受領する。 役員会会長は、特定の条件下で、少なくとも12ヶ月分および最大24ヶ月分の報酬（固定給および変動給）に相当し、拡大当行グループにおける12年間の勤務に対して支払われる、**自己都合ではない任期の終了に対する退職手当**を受領する。 支払いは以下の条件に従う。 **・自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の受取条件** 重大な過失またはグループBPCE内での役職の変更を理由とする場合を除く、自己都合ではない任期の終了（定時株主総会による解任、承認の撤回、自らが希望しない辞任または監査役会による再任拒否による自己都合ではない任期の終了）でない限り、退職手当を支払うことができない。会社取締役の自らの意思により拡大当行グループを離職する場合、同退職手当は支払われない。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いにより、元取締役は、別の方法で請求することが可能であった退職金の権利を失う（確定給付年金制度の便益を受けないことが規定される。）。 雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がない限り、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職手当を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がない限り、雇用契約の終了に関して支払われるべき賠償金を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 最後に、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、拡大当行グループが任期終了の前年度中にプラスの純利益を生み出している場合に限り支払われる。 **・自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定** 計算に用いられる標準月給は、退職から１暦年前の労務に対して支払われた固定給（特別増額および給付金を除く。）の総額の12分の１および退職の直前３暦年の労務に対して支払われた変動給（即時支払または繰延を問わない。）の平均に相当する。関連する役職に関して支払われた金額が考慮に入れられる。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、以下に相当する。 *標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤務年数１年につき１ヶ月）* 勤務年数は、整数および端数で計算される。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤務年数が12年である場合に相当する。 平均の支払金額が、最新の任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。 当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が支給されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支給されない。33.33%から50%の場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、監査役会の判断により定額法によって計算される。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。 役員会会長は、監査役会の決定に基づき、最低10年間勤続したことを条件に、出席に係る最低条件を課されることなく、月給の６ヶ月分以上12ヶ月分以下に相当する**退職金**を受領することができる。 支払は以下の条件に従う。 **・退職金の受取条件** 退職金の支払は、以下の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される条件と同じ条件に従う。すなわち、

・拡大当行グループは、任期の終了に先立つ会計年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、

・受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動給の最低率を付与されていなければならない。

退職金は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。但し、年金を受ける際に、受益者が適用範囲（以下に定義される。）に含まれる場合に限る。

退職金は、報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。

退職金の支払は、その他の退職に関連する手当の支払を含まない。そのため、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、会社取締役は退職金を受領する資格を失う。

・退職金の金額

計算に用いられる標準月給は、退職から１暦年前の労務に対する固定給（給付金および特別増額を除く。）の総額の12分の１および直前５暦年の労務に関する変動給のうち最も高額であった３つの金額（即時支払または繰延を問わない。）の平均に相当する。

自己都合ではない任期の終了に対する退職金の金額は、以下に相当する。

標準月給×（6＋ 0.6A）

この場合、Aは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数となる。）である（すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者（2019年11月６日まで）、BPCEの最高経営責任者（2018年12月31日まで）、バンク・パラティーヌ役員会会長およびBPCE SAグループの役員会メンバーとして在職した期間。）。本制度の恩恵を受ける幹部のうち、ナティクシスの経営管理委員会に任命された者またはBPCE SAへの移籍後、BPCE SAの最高経営責任者もしくは副最高経営責任者の役職を有する者については、上記の役職の在職期間がAを決定する際に考慮に入れられる。反対に、本制度の受益者となる前の在職期間は考慮されない。Aの計算に含まれる役職について同時に在職していた場合は、それらの在職期間は一度のみカウントされる（二重でカウントされない。）。

退職金の上限額は標準月給の12倍であり、合計の任期が10年間である場合に相当する。

いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金の金額から差し引かれる。

補足年金制度	役員会会長は、以下を受領する権利を有する。 ・全てのBPCEの従業員およびBPCEの取締役までが対象である義務的なCGP共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、ブラケットAが６％、ブラケットAを上回る給与の年金受給対象部分が４％であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。 ・全てのBPCEの上級経営幹部（AFB契約）および当行の取締役までが対象である義務的なR2E共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、年金受給対象給与の総額の3.5%であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。 役員会会長は、拡大当行グループの役員補足年金制度に加入していない場合、フランス一般税法典第82条に基づく**グループ保険契約を通して年金制度**に加入する権利を有する。本保険契約は、加入を決定した会社取締役による任意の支払いによってのみ資金供給されているため、「グループBPCEの会社取締役のための年金制度」による便益を得ないグループBPCEの会社取締役が加入することができる。 2017年２月８日、監査役会は、BPCEがこの「第82条」の保険制度に加入することを承認した。 役員会会長は、この制度に加入している。このため、会長の固定給には20%の特別増額が含まれる。

役員会メンバーに適用される報酬基準（役員会会長及びナティクシス最高経営責任者を除く）

報酬の構成要素	採用された原則および基準
固定給	報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会メンバーに支払われる報酬を設定する。 固定給は主に、当該役職に関連する職業経験およびその責任を反映し、市場慣習との比較によって決定される。 役員会メンバーの固定給は定期的に見直される。

年間変動給	役員会メンバーに関して、変動給は当該年度中の固定給（該当する場合は、特別増額を含む）の80%に相当する目標報酬額に基づき決定され、100%を上限とする。 変動給は、監査役会によって予め認められた量的基準および質的基準に基づき決定される。 年間変動給は、特に拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率に関連する、変動給が支払われる基準が満たされた場合に支払われる。2021年度、このレベルは、ECBが要請した最低普通株式等CET1レベルならびにP2R、P2Gおよび段階的複合的バッファーに対応する。このレベルは、ECBが2020年11月17日付のレターにおいて承認し、 P2Rの構成に2020年４月８日付の決定を反映する（これにより、2019年12月20日付のSREPの決定が改正される。）。この基準が満たされない場合、変動給は支払われない(1)。 **量的基準**の割合は、変動給の60%を占め、拡大当行グループの多数の財政に関する基礎的条件がどれだけ満たされているかを反映する量的要素に基づき決定される。これらの基準は監査役会によって定められ、以下を考慮に入れている(2)。 ・親会社の持分所有者に帰属する純利益（30%） ・拡大当行グループのコスト/収益比（20%） ・拡大当行グループの銀行業務純収益（10%） 各基準について、監査役会が定めた目標が達成された場合、役員会メンバーは、定率のすべてを受け取る権利を有する。 2021年度に関しては、**質的基準**の割合は変動給の40%（そのうち10%がCSRの事業間の業績であり、10%がデジタルおよびITの事業間の業績）を占め、以下に関する主要なターゲットに基づき決定される。 ・リテール・バンキングおよび保険業務 ・金融ソリューションおよび専門知識 ・グループ人事 ・金融および戦略 ・監査－管理－ガバナンス ・情報システムおよびデジタル ・CSR（10%）ならびにデジタルおよびIT（10%）の２つの事業間の業績 優れた業績を決定するにあたり、量的基準のみ使用することができる。 活動中の経営者に適用される規制に従い、役員会メンバーの変動給の40%から60%は、変動給の金額に応じて、５年間（すなわち、2021年に付与された変動給の繰延分については2023年から2027年の間）均等払いで繰り延べされる。(3) また、少なくとも役員会メンバーに付与される変動給の半分は連動する。繰り延べされた変動給の一部を連動する方法は、2021年度の変動給を分配する監査役会が設定する。 2021年度について付与された変動給の繰延分の支払いは、拡大当行グループの財務状況を代表する財務基準の達成を条件とするが、これは2021年の変動給を支給する監査役会において承認される。
複数年の変動給	役員会メンバーは、複数年の変動給を受領しない。
特別給	役員会メンバーは、特別給を受領しない。
ストック・オプション／優先株の授与	役員会メンバーは、ストック・オプションまたは優先株を受領しない。
特別配当株の授与	役職の性質に関連する場合を除き、役員会メンバーは、特別配当株を受領しない。
出席報酬	役員会メンバーは、出席報酬を受領しない。
入社時の賞与	役員会メンバーは、入社時の賞与を受領しない。

現物給付	**報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会会長に対して年間住宅手当を付与することを決定することができる。** **2020年１月１日付でR2EおよびCGP補足年金制度への拠出金のベースが、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とされた結果として、雇用主における同額の負担で追加のCGPおよびR2Eの補償金が実施された。この補償金は、2020年１月１日時点で在職中の役員会メンバーに与えられる。この固定の補償金は、特別増額、変動給、退職金および自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を決定するための計算の基礎に算入されない。** **また、監査役会は、役員会メンバーに対してBPCE SAの従業員に適用される義務的な団体保険制度（就労不能、障害、死亡）の付保および追加の医療費の返金を行うことを決定した。**

(1) 「ピラーIIガイダンス」要素を含むECBが設定した普通株式等CET1比率要件は、開示の対象ではない。
(2) 監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。
(3) 変動給の繰延分の割合を決定する上で、当該年度にグループ会社が割り当てたすべての変動給が考慮に入れられる。これは、特に事業年度中に新規の役職に就任する可能性のある会社取締役に適用される。

雇用後の給付

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に関する、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏およびクリスティーヌ・ファブレス氏のためのコミットメントは、関係者において合意された手順に従い2018年10月４日付で監査役会により承認された。退職金に関するコミットメントは、2018年10月４日付で監査役会により承認され、2021年２月11日付で監査役会により最後に改正された。かかる改正は関係者において合意された手順に従い行われた。

ジャン・フランソワ・ルコワのための強制的な退職および退職手当に関するコミットメントは、関係者において合意された手順に従い2020年９月15日付で監査役会により承認された。退職手当に関するコミットメントは、同様の関係者において合意された手順に従い2021年２月11日付で監査役会により改正された。

報酬の構成要素	**採用された原則および基準**

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金	役員会メンバーは、特定の条件下で、任期が終了する際に退職手当または退職金を受領する。 役員会メンバーは、少なくとも12ヶ月分および最大24ヶ月分の報酬（固定給および変動給）に相当し、拡大当行グループにおける12年間の勤務に対して支払われる、**自己都合ではない任期の終了に対する退職手当**を受領する権利を有する。 支払いは以下の条件に従う。 **・自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の受取条件** 重大な過失またはグループBPCE内での役職の変更を理由とする場合を除く、自己都合ではない任期の終了（定時株主総会による解任、承認の撤回、自らが希望しない辞任または監査役会による再任拒否による自己都合ではない任期の終了）でない限り、退職手当を支払うことができない。会社取締役が自らの意思により拡大当行グループを離職する場合、同退職手当は支払われない。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いを受ける者は、フランス社会保障法典L.137-11条に規定される、退職時の当行による雇用を条件とする確定給付制度に基づく権利および／またはすべての退職金への権利を失う。 雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がない限り、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職手当を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がない限り、雇用契約の終了に関して支払われるべき賠償金を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 最後に、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、拡大当行グループが任期終了の前年度中にプラスの純利益を生み出している場合に限り支払われる。 **・自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定** 計算に用いられる標準月給は、任期または雇用契約の終了から１暦年前の労務に対して支払われた固定給（特別増額および給付金を除く。）の総額の12分の１および任期または雇用契約の終了の直前３暦年の労務に対して支払われた変動給（即時支払または繰延を問わない。）の平均に相当する。関連する役職および雇用契約に関して支払われた金額が考慮に入れられる。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、以下に相当する。 *標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤務年数１年につき１ヶ月）* 勤務年数は、整数および端数で計算される。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤務年数が12年である場合に相当する。 平均の支払金額が、最新の任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。 当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が支給されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支給されない。33.33%から50%の場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、監査役会の判断により定額法によって計算される。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。 役員会メンバーは、監査役会の決定に基づき、10年間勤続したことを条件に、出席に係る最低条件を課されることなく、月給の６ヶ月分以上12ヶ月分以下に相当する**退職金**を受領することができる。 支払は以下の条件に従う。 **・退職金の受取条件** 退職金の支払は、以下の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される条件と同じ条件に従う。すなわち、

・拡大当行グループは、任期の終了に先立つ会計年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、
・受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動給の最低率を付与されていなければならない。

退職金は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。但し、年金を受ける際に、受益者が適用範囲（以下に定義される。）に含まれる場合に限る。
退職金は、報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。
自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、会社取締役は退職金を受領する資格を失う。

・退職金の金額

計算に用いられる標準月給は、任期または雇用契約の終了から１暦年前の労務に対する固定給（給付金および特別増額を除く。）の総額の12分の１および任期または雇用契約の終了の直前５暦年の労務に関する変動給 のうち最も高額であった３つの金額(即時支払または繰延を問わない。)の平均に相当する。
関連する役職および雇用契約に関して支払われた金額は、考慮に入れられる。
自己都合ではない任期の終了に対する退職金の金額は、以下に相当する。
標準月給×（6＋ 0.6A）
この場合、Aは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数となる。）である（すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者（2019年11月６日まで）、BPCEの最高経営責任者（2018年12月31日まで）、バンク・パラティーヌ役員会会長およびBPCE SAグループの役員会メンバーとして在職した期間。）。本制度の恩恵を受ける幹部のうち、ナティクシスの経営管理委員会に任命された者またはBPCE SAへの移籍後、BPCE SAの最高経営責任者もしくは副最高経営責任者の役職を有する者については、上記の役職の在職期間がAを決定する際に考慮に入れられる。反対に、本制度の受益者となる前の在職期間は考慮されない。Aの計算に含まれる役職について同時に在職していた場合は、それらの在職期間は一度のみカウントされる（二重でカウントされない。）。
退職金の上限額は標準月給の12倍であり、合計の任期が10年間である場合に相当する。
いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金の金額から差し引かれる。

補足年金制度	役員会メンバーは、以下を受領する。 ・全てのBPCEの従業員およびBPCEの取締役までが対象である義務的なCGP共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、ブラケットAが６％、ブラケットAを上回る給与の年金受給対象部分が４％であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。 ・全てのBPCEの上級経営幹部（AFB契約）および当行の取締役までが対象である義務的なR2E共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、給与の総額の3.5%であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。 役員会メンバーは、当該制度に基づき、以前のグループの従業員または会社取締役としての職務の中で、給付金を支給することも可能である。 さらに、以下のとおり、役員会メンバーに対してその拡大当行グループにおける職歴に基づき提供されるその他の補足年金制度が存在する。 **グループBPCE会社取締役年金**：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した年金制度。 ・2014年６月30日まで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、旧CNCEの役員会メンバーならびにクレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナルの最高経営責任者が、各自の給与を基礎として退職後に追加の収益を受領できる補足確定給付年金制度の便益を受けることができた。 ・2014年６月30日まで、ポピュレール銀行の最高経営責任者は、変動確定給付年金制度の便益を受けることができた。 2014年７月１日以降、かかる２つの年金制度は、単一の補足年金制度に統一された。この制度は、現在新規加入者を受け入れておらず、以下の条件の適用を受ける。 ・グループBPCEにおいて職歴を終了しなければならない。この条件は、自己都合による退職後における社会保障年金が支払われる前日において受益者が拡大当行グループの従業員である場合に充足される。 ・社会保障年金の支払日現在、少なくとも必要最低限の期間（７年間）、経営管理の地位を有していなければならない。 上記の条件を充足する受益者は、社会保障年金の支払日前の５暦年間において最も高額であった３年の平均年間報酬に相当する標準報酬の15%に等しい、社会保障制度に基づく年金の年間上限額の４倍を上限とする年金を受ける権利を有する。 年間報酬とは、対象の年度に関して受領した以下に記載する種類の報酬の総額をいう。 ・固定給（現物給付または職務に関する賞与を除く。） ・変動給（固定給の100%を上回らず、かつ数年間にわたり繰り延べられた金額および出席・業績要件に従い給付される金額を含む、金融機関による変動給に関する規制に従って支払われる変動給の総額として定義される。） この補足年金制度は、一度支給された場合、配偶者または再婚していない元配偶者は、60%の比率で受給することができる。 本制度は、拡大当行グループによって全額が資金供給され、資産の80%、年金受給者の100%の債務補償率を目標として、保険会社のカトレムおよびアリアンツとの間で締結した２つの保険契約に付されている。 当行によって支払われた費用は、保険会社が受益者に対して支払った年金額の32%の負担分を構成する。 フランス社会保障法典第L.137-11条の対象である、グループBPCE会社取締役のための補足年金制度は、AFEP-MEDEF法典25.6.2章の規定に準拠する。これらは受益者の資格、基本給の全体的な設定、年功条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的増大、給付算出に使用される参照期間、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制する原則に準拠している。

	この制度による恩恵を受ける役員会メンバーについては、条件付きの権利の１年毎の付与は、グループBPCEが対象期間中に純利益を出していることを条件とする。 拡大当行グループの役員補足年金制度に加入していない役員会メンバーは、フランス一般税法典第82条に基づく**グループ保険契約を通して年金制度**に加入する権利を有する。本保険契約は、加入を決定した会社取締役による任意の支払いによってのみ資金供給されているため、「グループBPCEの会社取締役のための年金制度」による便益を受けないグループBPCEの会社取締役が加入することができる。 そのため、当該制度に該当する役員会メンバーの固定給には20%の特別補足給付金が含まれる。

監査役会会長及びメンバーに適用される報酬基準

報酬の構成要素	採用された原則および基準
年間固定給	定時株主総会にて、会議への出席に対してBPCE監査役会メンバーに割り当てられる報酬の合計額が設定される。分配可能なBPCEの出席報酬の総額は、定時株主総会にて設定される。監査役会は、報酬委員会の提言に基づき、監査役会メンバーの間で報酬を分配するためのガイドラインを設定する。 年間固定給を受領する会長を除き、監査役会メンバーは、会議の出席に基づき支払いを受ける。 **監査役会メンバーに支払われる固定給** 会長を除く監査役会メンバーは、年間報酬を受領する。副会長が受領する年間固定給は、他の監査役会メンバー（会長を除く。）の年間固定給と比較して増加した。 **付属委員会メンバーに付与される追加の報酬** 監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会のメンバーおよび会長はまた、委員会における職務に対する年間報酬を受領する。 **議決権のない取締役に付与される報酬** 定款の第28.3条に従い、監査役会は、監査役会メンバーに割り当てられた報酬から控除を行うことにより、議決権のない取締役に対して補償を行うことを定時株主総会にて決議した。 そのため、議決権のない取締役は、年間報酬を受領する。
変動給	**監査役会メンバーに支払われる変動給** 年間固定額に加え、会長を除く監査役会メンバーは、１年度につき11回を上限として、出席した各会議につき報酬を受領する。この変動給の追加分は、年間固定額よりも高額となる。 例外的に、副会長が受領する年間固定額は追加分よりも高額となる。 **付属委員会メンバーに対して付与される追加の報酬** 年間固定額に加え、付属委員会メンバー（会長を含む）は、出席した各会議につき報酬を受領する。 ・監査委員会については、１年度につき６回を上限とする。 ・リスク委員会については、１年度につき９回を上限とする。 ・指名委員会については、１年度につき４回を上限とする。 ・報酬委員会については、１年度につき５回を上限とする。 ・協力・CSR委員会については、１年度につき２回を上限とする。 委員会会長については、その独自の責任を考慮し、受領する年間固定額は変動給の追加分よりも高額となる。 **議決権のない取締役に付与される報酬** 年間固定額に加え、議決権のない取締役は、１年度につき11回を上限として、出席した各会議につき報酬を受領する。

現物給付	監査役会および付属委員会の会長およびメンバーは、現物給付を受けない。

(3).1.3 2020年度執行会社役員への報酬及び利益

2020年度に関してBPCE SAの執行会社役員に付与された報酬は、報酬委員会の提案に基づき、2019年度の財務書類を承認するために招集された2020年５月29日付の定時株主総会において承認された、2020年２月６日付で監査役会が決定した報酬基準に従う。

役員会会長は、その役職のみについて報酬を受領する。

ナティクシスにおける最高経営責任者としての職務を考慮し、ナティクシス最高経営責任者を兼任しているBPCE役員会メンバーは、ナティクシスにおける役職のみについて報酬を受領する。このため、BPCEから報酬を得ていない。

その他の役員会メンバー（役員会会長を除く）は、雇用契約を締結している。報酬は、雇用契約および役職の間でそれぞれ90%対10%の割合で分割される。カトリーヌ・ハルバーシュタット氏の雇用契約の実施は、2018年２月13日付で監査役会により認証および承認された。ニコラ・ナミア氏の雇用契約の実施は、2018年５月17日付で監査役会により認証および承認された。クリスティーヌ・ファブレス氏の雇用契約の実施は、2018年10月４日付で監査役会により認証および承認された。ジャン・フランソワ・ルコワ氏の雇用契約の実施は、2020年９月７日付で監査役会により認証および承認された。

2020年度中に役員会会長およびメンバーが受領した報酬：

2020年度の固定給

	年間固定給*	備考
ローラン・ミニョン 役員会会長	**1,200,000ユーロ**（フランス一般税法典第82条に基づく補足年金制度による特別増額を含む。）	2020年度に変更なし
クリスティーヌ・ファブレス 役員会メンバー、リテール・バンキングおよび保険業務責任者	**500,009ユーロ**	BPCEの従業員に適用される、2020年７月１日付で開始する会社の契約により、2020年度と比較して９ユーロ増額した。
カトリーヌ・ハルバーシュタット 役員会メンバー、グループ人事責任者	**500,024ユーロ**	BPCEの従業員に適用される、2020年７月１日付で開始する会社の契約により、2020年度と比較して24ユーロ増額した。
ニコラ・ナミア 役員会メンバー、グループ財務および戦略責任者（2020年８月３日まで）	**600,000 ユーロ**（フランス一般税法典第82条に基づく補足年金制度による特別増額を含む。）	2020年度に変更なし
ジャン・フランソワ・ルコワ 役員会メンバー、グループ財務および戦略責任者（2020年９月14日から）	**600,000 ユーロ**（フランス一般税法典第82条に基づく補足年金制度による特別増額を含む。）	
フランソワ・リアイ 役員会メンバーおよびナティクシス最高経営責任者（2020年８月３日まで）	**0ユーロ**	フランソワ・リアイ氏はナティクシスにおける役職に対してのみ報酬を受領する。

ニコラ・ナミア 役員会メンバーおよびナティクシス最高経営責任者（2020年８月４日から）	**0ユーロ**	2020年８月４日より、ニコラ・ナミア氏はナティクシスにおける役職に対してのみ報酬を受領する。

*現物給付を除く。

2020年度中の年間変動給

2020年度に設定された目標の達成状況

2020年度の年間変動給は、すべての役員会メンバーに共通し、予め検討のために2020年２月５日付で報酬委員会に提出され、2020年２月６日付で監査役会において認められ、その後2020年５月29日付の定時株主総会に提出された量的基準および質的基準に基づき決定された。

2021年２月10日付で報酬委員会の意見を得た後、2021年２月11日付で監査役会により認められた業績基準の達成率は以下のとおりである。

・トリガー基準は、拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率の遵守である。このレベルは、ECBが設定した最低普通株式等CET1レベルならびにP2R、P2Gおよび段階的複合的バッファーに対応する。この基準が満たされない場合、変動給は一切支払われない。この基準は2020年12月31日付で検証され、充足された。
・量的基準の割合は、変動給の60%を占める：親会社の持分所有者に帰属する純利益（30%）、拡大当行グループのコスト/収益比（20%）および拡大当行グループの銀行業務純収益（10%）。量的基準の達成率は29.22%であった。
・質的基準の割合は変動給の40%を占め、リテール・バンキングおよび保険業務、財務ソリューションおよび専門知識、グループ人事、金融および戦略、監査、管理およびガバナンス、ならびに情報システムおよびデジタル変革の業績と関連している。質的基準の達成率は40%であった。

総合すると、すべての基準の達成率は69.22%であった。

	年間固定給	2020年度に付与された変動給
ローラン・ミニョン 役員会会長	固定給の100%（特別増額を含む）を目標に、最大120%	69.22%×100%または830,640ユーロ
クリスティーヌ・ファブレス 役員会メンバー、リテール・バンキングおよび保険業務責任者	固定給の80%を目標に、最大100%	69.22%×80%または276,885ユーロ
カトリーヌ・ハルバーシュタット 役員会メンバー、グループ人事責任者	固定給の80%を目標に、最大100%	69.22%×80%または276,894ユーロ
ニコラ・ナミア 役員会メンバー、グループ財務および戦略責任者（2020年８月３日まで）	固定給の80%（特別増額を含む）を目標に、最大100% かかる金額は2020年のうち役員会メンバーとしてBPCEに在籍していた期間について日割り計算されたものである	69.22%×80%（日割り計算）または195,051ユーロ

ジャン・フランソワ・ルコワ 役員会メンバー、グループ財務および戦略責任者（2020年９月14日から）	固定給の80%（特別増額を含む）を目標に、最大100% かかる金額は2020年のうち役員会メンバーとしてBPCEに在籍していた期間について日割り計算されたものである	69.22%×80%（日割り計算）または99,358ユーロ
フランソワ・リアイ 役員会メンバーおよびナティクシス最高経営責任者（2020年８月３日まで）	0ユーロ	0ユーロ
ニコラ・ナミア 役員会メンバーおよびナティクシス最高経営責任者（2020年８月４日から）	0ユーロ	0ユーロ

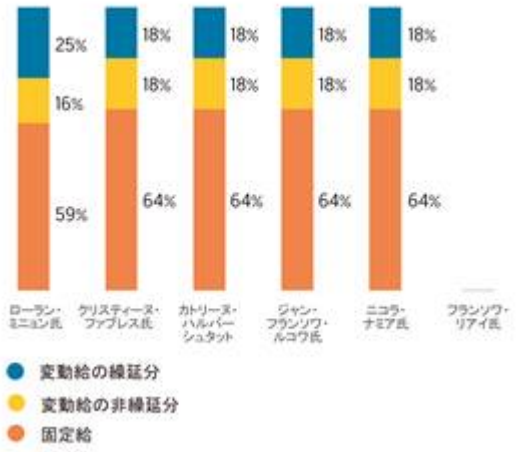
支払条件

2020年５月29日付の定時株主総会において承認された報酬基準に従い、役員会メンバーに付与された変動給の一部が３年間均等払いで繰り延べされた（すなわち、2020年度分の変動給については2022年度、2023年度および2024年度）。役員会会長については、2020年度に関して付与された変動給の60%、その他の役員会メンバーについては、2020年度に関して付与された変動給の50%が繰り延べられた。

変動給の繰延分は、親会社の持分所有者に帰属する純利益の変化と連動する（2016年度以前の年度については、自己負債の再評価による影響の相殺後、親会社の持分保有者に帰属する純利益の変化と連動した。）。連動の係数は、割り当てられた年および支払われた年から過去３暦年の親会社の持分所有者に帰属する基礎となる純利益を用いて計算される。連動の係数は小数点第５位で四捨五入される。
繰り延べ分の支払いは、支払期限が到来する前の会計年度中に、中核となる拡大当行グループの事業（リテール・バンキングおよび保険、アセット＆ウェルス・マネジメント、コーポレート・投資銀行業務）が少なくとも４%に相当する標準株主資本利益率（ROE）を達成することを条件とする。

2020年度報酬混合比率

2020年度中の役員会メンバーの報酬混合比率は以下のとおりである。



フランス通貨金融法典第L．511-73条に従い、前年度中に職務上の活動が当社または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を与える役員会メンバーおよびその他のBPCE従業員に対して支払われるすべての種類の報酬の予算について、BPCEの定時株主総会にて2021年に協議予定である。

その他

2020年度のCGP/R2E補償手当の金額は、ローラン・ミニョン氏が140,529ユーロ、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏が42,154ユーロ、クリスティーヌ・ファブレス氏が39,456ユーロおよびニコラ・ナミア氏が30,505ユーロであった。

役員会メンバーは社用車手当を受領する。

カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、年間40,000ユーロの住宅手当および2020年に効力を発生した労働協約に基づき支払われる分配金4,466ユーロを受領する。

執行取締役向けの補足年金制度に関して、2020年12月31日現在報告されている潜在的な権利により生じる年金の年間推定額は、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は141,758ユーロ、クリスティーヌ・ファブレス氏は121,977ユーロであった。

AMF勧告に準拠した執行会社役員報酬の概要共通表

（AMF表１）

2020年１月１日から2020年12月31日までに各執行会社役員に対して付与された報酬、ストック・オプション及び株式

単位：ユーロ	年度	期間相当報酬合計（固定および変動）（表２）	期間受領報酬合計（固定および変動）（表２）	年内に受領された複数年の変動給の価格 (1)	年内に配分されたストック・オプションの価格（表４）	年内に付与された業績株式の価格（表６）
ローラン・ミニョン氏						
役員会会長	2019年	2,458,800	1,428,837	0	0	0
	2020年	2,171,169	1,901,439	0	0	0
役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者(2)（2018年５月31日まで）およびナティクシス取締役会会長（2018年６月１日から）	2019年	300,000	1,300,371(3)	0	0	0
	2020年	300,000	839,924(3)	0	0	0
クリスティーヌ・ファブレス氏						
役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者	2019年	968,746	588,746	0	0	0
	2020年	825,306	792,727	0	0	0
カトリーヌ・ハルバーシュタット氏						
役員会メンバー－人事責任者	2019年	963,680	907,710	0	0	0
	2020年	867,606	1,038,007	0	0	0
ニコラ・ナミア氏						
役員会メンバー－グループ財務および戦略責任者（2020年８月３日まで）	2019年	1,112,599	773,164	0	0	0
	2020年	672,548	753,322	0	0	0

ナティクシス最高財務責任者[4]（2018年１月１日から2018年５月31日まで）および役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者（2020年８月４日から）	2019年	0	173,996	0	0	0
	2020年	525,119	414,485	0	0	0
フランソワ・リアイ氏						
役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者[5]（2020年８月３日まで）	2019年	1,790,646	1,551,632	0	0	160,000[7]
	2020年	474,743	1,256,143	0	0	160,000[7]
グループ金融担当役員会メンバー（2018年１月１日から2018年５月31日）としての職務に関するもの	2019年	0	111,585	0	0	0
	2020年	0	57,450	0	0	0
ジャン・フランソワ・ルコワ氏						
役員会メンバー－グループ財務および戦略責任者（2020年９月14日から）	2019年	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	2020年	280,629	181,271	0	0	0
ナティクシス保険部門ディレクター（2020年１月１日から2020年９月13日）としての職務に関するもの[6]	2019年	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	2020年	679,250	885,601	0	0	40,000[8]

(1) 2019年度および2020年度中に、複数年の変動給または賞与株式制度は付与されなかった。ただし、ローラン・ミニョン氏はナティクシスの最高経営責任者（2018年１月１日から５月31日まで）としての職務に対して、フランソワ・リアイ氏はナティクシス最高経営責任者（2018年６月１日から2020年８月３日まで）としての職務に対して、ニコラ・ナミア氏はナティクシス最高財務責任者およびナティクシス経営管理委員会メンバー（2018年１月１日から５月31日まで）ならびにナティクシス最高経営責任者（2020年８月４日から）としての職務に対して、ナティクシスから報酬を受領した。

(2) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領し、ナティクシス取締役会会長としての職務に対してナティクシスから報酬を受領する。

(3) 支払額には、前年度に関するナティクシス最高経営責任者としての職務に対する変動給の繰延分に関連する支払および株式の付与が含まれる。ナティクシス経営管理委員会メンバーの長期報酬制度に関連する株式の付与については、表７に記載される。

(4) ニコラ・ナミア氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2018年１月１日から５月31日までのナティクシス最高財務責任者の職務、および2020年８月４日からの最高経営責任者の職務に関して報酬を受領した。

(5) フランソワ・リアイ氏は、BPCE役員会メンバー兼ナティクシス最高経営責任者としての職務に関して報酬を受領しない。フランソワ・リアイ氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2020年１月１日から2020年８月３日までのナティクシス最高経営責任者の職務に関して報酬を受領した。

(6) ジャン・フランソワ・ルコワ氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2020年１月１日から2020年９月13日までの保険部門ディレクターの職務に関して報酬を受領した。

(7) 付与日時点での株式の価格、すなわち、2020年度については73,116ユーロ、2019年度については79,587ユーロの公正価値。

(8) 付与日時点での株式の価格、すなわち、2020年度については18,278ユーロの公正価値。

（AMF表２）

各執行会社役員の報酬に関する概要

以下の記載において、「相当額」という表現は、報酬の支払日にかかわらず、当該会計年度の役員の義務に関して、当該役員に対して付与された報酬に対応する。「支払額」という表現は、報酬が付与された日にかかわらず、当該会計年度の役員の義務に関して、当該役員に対して実際に支払われた報酬に対応する。

報酬概要：ローラン・ミニョン氏

役員会メンバー	**2019年度**		**2020年度**	
単位：ユーロ	**相当額**	**支払額**	**相当額**	**支払額**

固定給	**1,200,000**	**1,200,000**	**1,200,000**	**1,200,000**
年間変動給	**1,258,800**(1)	**228,837**(2)	**830,640**(3)	**560,910**(4)
複数年変動給	**0**	**0**	**0**	**0**
特別給	**0**	**0**	**0**	**0**
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	**0**	**0**	**0**	**0**
出席報酬	**0**	**0**	**0**	**0**
その他の報酬	**0**	**0**	**140,529**(5)	**140,529**(5)
合計	**2,458,800**	**1,428,837**	**2,171,169**	**1,901,439**
ナティクシスにおける職務に関するローラン・ミニョン氏へのその他の報酬(6)	**300,000**	**1,300,371**(7)	**300,000**	**839,924**(7)

(1) 2019年に関する変動給のうち、377,640ユーロ（30%）は2020年に支払われ、その残高は293,720ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。

(2) 2018年に関する変動給につき2019年に支払われた金額。

(3) 2020年に関する変動給のうち、332,256ユーロ（40%）は2021年に支払われ、その残高（60%）は166,128ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。

(4) 2019年に関する変動給（377,640ユーロ）および2018年に関する変動給の繰延分（183,270ユーロ）につき2020年に支払われた金額。

(5) CGP/R2E補償手当.

(6) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領し、ナティクシス取締役会会長としての職務に対して報酬を受領する。

(7) 支払額には、前年度に関するナティクシス最高経営責任者としての職務に対する変動給の繰延分に関連する支払および株式の付与が含まれる。ナティクシス経営管理委員会メンバーの長期報酬制度に関連する株式の付与については、表７に記載される。

報酬概要:クリスティーヌ・ファブレス氏

役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務責任者	**2019年度**		**2020年度**	
単位：ユーロ	**相当額**	**支払額**	**相当額**	**支払額**
固定給	500,000	500,000	500,004	500,004
年間変動給	419,600(1)	36,330(2)	276,885(3)	222,270(4)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	49,146(3)	49,146(3)	8,961(6)	8,961(6)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	NA(4)	3,270(5)	39,456(9)	61,492(10)
合計	**968,746**	**588,746**	**825,306**	**792,727**

(1) 2019年に関する変動給のうち、209,800ユーロ（50%）は2020年に支払われ、その残高（50%）は69,933ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。
(2) 2018年に関する変動給につき2019年に支払われた金額。
(3) 2020年に関する変動給のうち、138,442.5ユーロ（50%）は2021年に支払われ、その残高（50%）は46,147.5ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。
(4) 2019年に関する変動給（209,800ユーロ）および2018年に関する変動給（12,470ユーロ）の繰延分につき2020年に支払われた金額。
(5) このうち車手当が9,104ユーロ、引越ボーナスが40,042ユーロ。
(6) このうち車手当が8,961ユーロ
(7) クリスティーヌ・ファブレス氏は、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にクリスティーヌ・ファブレス氏に付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。
(8) クリスティーヌ・ファブレス氏は、雇用契約に基づき、2018年度に関するものにつき2019年度に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。
(9) CGP/R2E補償手当（39,456ユーロ）に当該年度に関するクリスティーヌ・ファブレス氏に付与される利益分配額（本国届出書の発表日現在、金額不明）が加算される。
(10) CGP/R2E補償手当（39,456ユーロ）。また、クリスティーヌ・ファブレス氏は、2019年に関して2020年に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵（22,036ユーロ）を受ける。

報酬概要:カトリーヌ・ハルバーシュタット氏

役員会メンバー－人事責任者	2019年度		2020年度	
単位：ユーロ	相当額	支払額	相当額	支払額
固定給	500,000	500,000	500,012	500,012
年間変動給	419,600(1)	352,158(2)	276,894(3)	425,259(4)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	44,080(5)	44,080(5)	44,080(5)	44,080(5)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	NA(6)	11,473(7)	46,620(8)	68,656(9)
合計	**963,680**	**907,710**	**867,606**	**1,038,007**

(1) 2019年に関する変動給のうち、209,800ユーロ(50%)は2020年に支払われ、その残高(50%)は69,933ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。
(2) 2018年に関する変動給の繰延分（217,985ユーロ）、2017年に関する変動給の繰延分（76,769ユーロ）および2016年に関する変動給の繰延分（57,404ユーロ）について2019年に支払われた金額。
(3) 2020年に関する変動給のうち、138,446.8ユーロ（50%）は2021年に支払われ、その残高（50%）は46,149.9ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。
(4) 2019年に関する変動給の繰延分（209,800ユーロ）、2018年に関する変動給の繰延分（74,820ユーロ）、2017年に関する変動給の繰延分（79,129ユーロ）および2016年に関する変動給の繰延分（61,510ユーロ）について2020年に支払われた金額。
(5) このうち40,000ユーロは住宅手当で、4,080ユーロが「車」手当。
(6) カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にカトリーヌ・ハルバーシュタット氏に付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。
(7) カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、雇用契約に基づき、2018年度に関するものにつき2019年度に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。
(8) CGP/R2E補償手当（42,154ユーロ）および労働協約に基づき支払われる4,466ユーロの分配金に当該年度に関するカトリーヌ・ハルバーシュタット氏に付与される利益分配額（本国届出書の発表日現在、金額不明）が加算される。
(9) CGP/R2E補償手当（42,154ユーロ）および労働協約に基づき支払われる4,466ユーロの分配金。また、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、2019年に関して2020年に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵（22,036ユーロ）を受ける。

報酬概要:ニコラ・ナミア氏

役員会メンバー－最高財務責任者（2020年８月３日まで） 単位：ユーロ	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額
固定給	600,000	600,000	352,230	352,230
年間変動給	503,520(1)	152,612(1)	195,051(3)	253,789(4)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	9,079(5)	9,079(5)	5,369(5)	5,369(5)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	NA(6)	11,473(7)	119,898(8)	141,934(9)
合計	**1,112,599**	**773,164**	**672,548**	**753,322**
ナティクシスにおける職務に関するニコラ・ナミア氏へのその他の報酬(10)	**0**	**173,996**	**525,119**	**414,485**

(1)2019年に関する変動給のうち、201,408ユーロ（40%）は2020年に支払われ、その残高（60%）は100,704ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。

(2)2018年に関する変動給（152,612ユーロ）のうち2019年に支払われた金額。

(3)2020年に関する変動給のうち、97,525.3ユーロ（50%）は2021年に支払われ、その残高（50%）は32,508.5ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた（連動および業績条件の適用前）。

(4) 2019年に関する変動給の繰延分（201,408ユーロ）および2018年に関する変動給の繰延分（52,381ユーロ）について2020年に支払われた金額。

(5) 「車」手当が2019年度に9,079ユーロ、2020年度に5,369ユーロ。

(6)ニコラ・ナミア氏は、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にニコラ・ナミア氏に付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。

(7)ニコラ・ナミア氏は、 雇用契約に基づき、2018年度に関するものにつき2019年度に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。

(8) CGP/R2E補償手当（30,505ユーロ）およびニコラ・ナミア氏の2020年８月３日付のBPCEとの雇用契約の終了に伴うCETの支払い（89,393ユーロ）に当該年度に関するニコラ・ナミア氏に付与される利益分配額（本国届出書の発表日現在、金額不明）が加算される。

(9) CGP/R2E補償手当（30,505ユーロ）およびニコラ・ナミア氏の2020年８月３日付のBPCEとの雇用契約の終了に伴うCETの支払い（89,393ユーロ）。また、ニコラ・ナミア氏は、2019年に関して2020年に支払われたBPCEの利益分配制度の恩恵（22,036ユーロ）を受ける。

(10)ニコラ・ナミア氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、2018年１月１日から５月31日までのナティクシスの最高財務責任者としての職務および2020年８月４日からのナティクシス最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領する。かかる支払金額には、過年度に関するナティクシスおよびその他の職務に対するの変動給の繰延分の支払および株式の付与が含まれる。

報酬概要:ジャン・フランソワ・ルコワ氏

役員会メンバー－グループ財務および戦略責任者（2020年９月14日から） 単位：ユーロ	2019年度		2020年度	
	相当額	支払額	相当額	支払額
固定給	NA	NA	179,424	179,424
年間変動給	NA	NA	99,358(1)	0
複数年変動給	NA	NA	0	0
特別給	NA	NA	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	NA	NA	1,847(2)	1,847(2)
出席報酬	NA	NA	0	0
その他の報酬	NA	NA	NA(3)	0

合計	**NA**	**NA**	**280,629**	**181,271**
ナティクシスにおける職務に関するジャン・フランソワ・ルコワ氏へのその他の報酬(4)	**NA**	**NA**	**679,250**	**885,601**

(1) 2020に関する変動給のうち、49,678.9ユーロ（50%）は2021年に支払われ、その残高（50%）は16,559.6ユーロ相当の株式として3年間繰り延べされた。

(2) 「車」手当が1,847ユーロ。

(3)ジャン・フランソワ・ルコワ氏は、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配制度の恩恵を受ける。当該年度にジャン・フランソワ・ルコワ氏に付与された個別の金額は、本国届出書の発表日現在不明である。

(4) ジャン・フランソワ・ルコワ氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典L.233-16条で定める意味による。）であるナティクシスから、保険部門ディレクター（2020年１月１日から９月13日まで）としての職務に対して報酬を受領した。かかる支払金額には、過年度に関するナティクシスの変動給の繰延分の支払および株式の付与が含まれる。

報酬概要:フランソワ・リアイ氏

役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者（2020年８月３日まで）	**2019年度**		**2020年度**	
単位：ユーロ	**相当額**	**支払額**	**相当額**	**支払額**
固定給	0	0	0	0
年間変動給	0	0	0	0
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	0	0	0	0
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
BPCEにおける職務に関するフランソワ・リアイ氏へのその他の報酬（役員会メンバーおよびナティクシス最高経営責任者に任命される前）	**0**	**111,585(1)**	**0**	**57,450(2)**
ナティクシスにおける職務に関するフランソワ・リアイ氏へのその他の報酬(3)	**1,790,646(4)**	**1,551,632(5)**	**474,743(4)**	**1,256,143(5)**

(1) 役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者に任命された日の前日までの役員会メンバー－グループ財務責任者（2018年１月１日から2018年５月31日まで）としての職務に対する2018年に関する変動給（非繰延分）について2019年にフランソワ・リアイ氏に支払われた金額。

(2) 役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者に任命された日の前日までの役員会メンバー－グループ財務責任者（2018年１月１日から2018年５月31日まで）としての職務に対する2018年に関する変動給（繰延分）について2020年にフランソワ・リアイ氏に支払われた金額。

(3) フランソワ・リアイ氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典L.233-16条で定める意味による。）であるナティクシスから、ナティクシス最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領する。

(4) フランソワ・リアイ氏は、ナティクシス最高経営責任者としての役職に関して、2019年５月28日付の取締役会にて付与日時点で160,000ユーロ相当の業績株式31,708株を割り当てられ、2020年５月20日付の取締役会にて付与日時点で160,000ユーロ相当の業績株式77,783株を割り当てられた。

(5) この金額には、過年度の繰り延べされた変動給に関連し、その他の職務に対して行われる支払いおよび株式の付与が含まれる。ナティクシス経営管理委員会メンバーの長期報酬制度に関連する株式の付与については、AMF表７に記載される。

（AMF表４）

2020年度中に執行会社役員に対して配分されたストック・オプション
2020年度中にストック・オプションは付与されなかった。

（AMF表５）

2020年度中に執行会社役員によって行使されたストック・オプション

2020年度中にストック・オプションは行使されなかった。

（AMF表６）

2020年度中に執行会社役員に対して授与された無償配当株

2020年度中にナティクシス年次株主総会において発行体および拡大当行グループ内の各会社によって各執行会社役員に対して授与された無償配当株

当行役員名	制度の日付	2020年度中に授与された株式数	連結財務書類に用いられた方法に基づく株式の価格	授与日	ロック・アップ期間の終了	業績の条件
フランソワ・リアイ氏	2020年５月20日	77,783(1)	73,116ユーロ	2024年５月19日(2)	2024年５月19日	有
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2020年５月20日	19,445(3)	18,278ユーロ	2024年５月19日	2024年５月19日	有

(1) ナティクシスからフランソワ・リアイ氏のナティクシスにおける最高経営責任者の職務に関して同氏に授与された業績株式。

(2) 2020年８月３日付のナティクシス取締役会の決定により、フランソワ・リアイ氏に過去に付与された、および現在付与されている繰り延べされる変動給の全ての要素に係る出席条件が撤廃された。その他の付与条件は維持された。

(3)ジャン・フランソワ・ルコワ氏に対して、ナティクシス保険部門ディレクターおよびナティクシス総括管理委員会メンバーとしての役職に関してナティクシスから付与された業績株式。

（AMF表７）

事業年度中に各執行会社役員が譲渡することができるようになった特別配当株

執行会社役員	制度の番号および日付	事業年度中に付与された株式数	付与の条件
ローラン・ミニョン氏	2018年４月13日	28,258(1)	(2)
	2017年４月10日	35,894(1)	(2)
	2016年７月28日	37,970(1)	(2)
フランソワ・リアイ氏	2018年４月13日	18,525(1)	(2)
	2017年４月10日	37,656(1)	(2)
ニコラ・ナミア氏	2018年４月13日	3,817(1)	(2)
	2017年４月10日	2,633(1)	(2)
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2018年４月13日	10,148	(2)
	2017年４月10日	21,436	(2)
	2016年７月28日	9,492	(2)
合計	―	**205,829**	―

(1) 付与された株式の30%は、執行会社役員の任期の終了まで保有されなければならない。

(2) ナティクシスの本国届出書セクション2.3.1.3に記載の会社役員の報酬のガイドラインの説明を参照すること。

（AMF表８）

2020年度中のストック・オプションまたはコール・オプションの過去の付与

ナティクシスは、2009年から拡大当行グループ（ナティクシス、BPCE、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ポピュレール銀行傘下銀行）の従業員に対してストック・オプションを付与していない。

（AMF表９）

会社役員ではない従業員上位10名に付与されたストック・オプションまたはコール・オプションおよび行使されたオプション

2020年度中にBPCE従業員に引受オプションまたはコール・オプションは付与されず、また行使されなかった。

（AMF表10）

執行会社役員に割り当てられた過去の特別配当株

執行会社役員名	ナティクシス株主総会開催日	ナティクシス取締役会開催日	付与された賞与株式合計(1)	権利確定日	保有期間終了日(2)	2020年12月31日時点で付与された株式数	取消または失効株式総数	期間終了時点で残存または失効する特別配当株
ローラン・ミニョン氏(3)	2016年5月24日	2016年7月28日	47,463	2020年7月28日	2020年7月28日	37,970	9,943	0
ローラン・ミニョン氏	2016年5月24日	2017年4月10日	35,894(4)	2020年3月１日	2020年10月１日	35,894	－	0
ローラン・ミニョン氏	2016年5月24日	2017年5月23日	29,911	2021年5月23日	2021年5月23日	－	－	29,911
ローラン・ミニョン氏	2016年5月24日	2018年4月13日	28,258(4)	2020年3月１日	2020年10月１日	28,258	－	0
ローラン・ミニョン氏	2016年5月24日	2018年4月13日	56,517(4)	2021年3月１日	2021年10月１日	－	－	56,517
ローラン・ミニョン氏	2016年5月24日	2018年5月23日	11,661	2022年5月23日	2022年5月23日	－	－	11,661
ローラン・ミニョン氏	2016年5月24日	2019年4月12日	10,172(4)	2021年3月１日	2021年10月１日	－	－	10,172
ローラン・ミニョン氏	2016年5月24日	2019年4月12日	20,345(4)	2022年3月１日	2022年10月１日	－	－	20,345
フランソワ・リアイ氏(5)	2016年5月24日	2017年4月10日	37,656(4)	2020年3月１日	2020年10月１日	37,656	－	0
フランソワ・リアイ氏	2016年5月24日	2017年5月23日	7,399	2021年5月23日	2021年5月23日	－	－	7,399
フランソワ・リアイ氏	2016年5月24日	2018年4月13日	18,525(4)	2020年3月１日	2020年10月１日	18,525	－	0
フランソワ・リアイ氏	2016年5月24日	2018年4月13日	37,050(4)	2021年3月１日	2021年10月１日	－	－	37,050
フランソワ・リアイ氏	2016年5月24日	2018年8月２日	13,605	2022年5月23日	2022年5月23日	－	－	13,605
フランソワ・リアイ氏	2016年5月24日	2019年5月28日	31,708	2023年5月28日	2023年5月28日	－	－	31,708
フランソワ・リアイ氏	2016年5月24日	2019年4月12日	11,461(4)	2021年3月１日	2021年10月１日	－	－	11,461

フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2019年 4月12日	22,924(4)	2022年 3月1日	2022年 10月1日	—	—	22,924
フランソワ・リアイ氏	2016年 5月24日	2020年 5月20日	77,783(4)	2024年 5月19日	2024年 5月19日	—	—	77,783
ニコラ・ナミア氏	2016年 5月24日	2017年 4月10日	2,633(4)	2020年 3月1日	2020年 10月1日	2,633	—	0
ニコラ・ナミア氏	2016年 5月24日	2018年 4月13日	3,817(4)	2020年 3月1日	2020年 10月1日	3,817	—	0
ニコラ・ナミア氏	2016年 5月24日	2018年 4月13日	7,634(4)	2021年 3月1日	2021年 10月1日	—	—	7,634
ニコラ・ナミア氏	2016年 5月24日	2018年 5月23日	2,125	2022年 5月23日	2022年 5月23日	—	—	2,125
ニコラ・ナミア氏	2016年 5月24日	2019年 4月12日	2,993(4)	2021年 3月1日	2021年 10月1日	—	—	2,993
ニコラ・ナミア氏	2016年 5月24日	2019年 4月12日	5,986(4)	2022年 3月1日	2022年 10月1日	—	—	5,986
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2016年 5月24日	2016年 7月28日	11,865	2020年 7月28日	2020年 7月28日	9,492	2,373	0
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2016年 5月24日	2017年 4月10日	21,436(4)	2020年 3月1日	2020年 10月1日	21,436	—	0
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2016年 5月24日	2017年 5月23日	6,231	2021年 5月23日	2021年 5月23日	—	—	6,231
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2016年 5月24日	2018年 4月13日	10,148(4)	2020年 3月1日	2020年 10月1日	10,148	—	0
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2016年 5月24日	2018年 4月13日	20,297(4)	2021年 3月1日	2021年 10月1日	—	—	20,297
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2016年 5月24日	2018年 5月23日	5,830	2022年 5月23日	2022年 5月23日	—	—	5,830
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2016年 5月24日	2019年 4月12日	12,460(4)	2021年 3月1日	2021年 10月1日	—	—	12,460
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2016年 5月24日	2019年 4月12日	24,919(4)	2022年 3月1日	2022年 10月1日	—	—	24,919
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2016年 5月24日	2019年 5月28日	7,927	2023年 5月28日	2023年 5月28日	—	—	7,927
ジャン・フランソワ・ルコワ氏	2016年 5月24日	2020年 5月20日	19,445	2024年 5月20日	2024年 5月20日	—	—	19,445

(1) 2016事業年度から2020事業年度まで（2020年度を含む）の間に付与されたすべての特別配当株が業績条件の対象となる。

(2) ナティクシスの役員は、2020年5月20日より前に付与された株式について、ナティクシスにおける任期終了までかかる株式の30%がロック・アップ期間の対象となる。2020年5月20日時点で、ロック・アップ期間は当該株式の100%に適用される。

(3) ローラン・ミニョン氏については、2020年度以前に次のとおり付与を受けた。：2013年11月6日付取締役会の90株（2016年3月1日付与）、2014年7月31日付取締役会の31,955株（2018年8月1日付与）、2015年2月18日付取締役会の27,321株（2019年2月18日付与）、2016年7月28日付取締役会の28,755株（2018年3月1日付与）、2016年7月28日付取締役会の57,510株（2019年3月1日付与）、2017年4月10日付取締役会の17,947株（2019年3月1日付与）。これらの株式の30%は、任期終了までロック・アップの対象となる。ただし、2013年に付与された90株については、任期終了まで全ての株式を保有しなければならない。

(4) ナティクシスにおける繰り越された前年度の役職に関する変動給制度に基づき付与された株式。

(5) 2020年8月3日付のナティクシス取締役会の決定により、フランソワ・リアイ氏に過去に付与された、および現在付与されている繰り延べされる変動給の全ての要素に係る出席条件が撤廃された。その他の付与条件は維持された。

（AMF表11）会社取締役の状況

当行取締役名	任期 開始（または再任）	任期 終了	雇用契約	補足年金制度	職務の終了または変更により支払われるまたはその可能性がある報酬または給付	競業避止条項に関連する報酬
ローラン・ミニョン 役員会会長	2018年11月１日	2023年	無	CGP、R2E、グループシステム第82条	有	無
カトリーヌ・ハルバーシュタット 役員会メンバー、人事責任者	2018年11月１日	2023年	有	CGP、R2E、グループBPCE会社取締役年金制度	有	無
ニコラ・ナミア 役員会メンバー グループ財務および戦略責任者（2020年８月３日まで）	2018年11月１日	2020年８月３日	有	CGP、R2E、グループシステム第82条	有	無
ジャン・フランソワ・ルコワ 役員会メンバー グループ財務および戦略責任者（2020年９月14日から）	2020年９月14日	2023年	有	CGP、R2E、グループシステム第82条	有	無
クリスティーヌ・ファブレス **役員会メンバー** リテール・バンキングおよび保険業務責任者	2018年11月１日	2023年	有	CGP、R2E、グループBPCE会社取締役年金制度	有	無
フランソワ・リアイ(1) 役員会メンバー ナティクシス最高経営責任者（2020年８月３日まで）	2018年11月１日	2020年８月３日	無	グループシステム第82条	無(2)	無(2)
ニコラ・ナミア(1) 役員会メンバー ナティクシス最高財務責任者（2020年８月４日から）	2020年８月４日	2023年	無		無(2)	無(2)

(1) BPCE役員会メンバー兼ナティクシス最高経営責任者（フランソワ・リアイ氏およびニコラ・ナミア氏）は給付を受けていない。
(2)ナティクシスの最高経営責任者（フランソワ・リアイ氏およびニコラ・ナミア氏）は、ナティクシスにおける取締役の役職に関して、ナティクシスの定時株主総会において承認された退職金および非競合的な給与を受領する。

次へ

(3).1.4　フランス通貨金融法典第L.511-71条から第L.511-88条によって対象とされる報酬に関する方針および慣行の施行に対する手順

経営執行機関のメンバーおよび職務活動がコーポレート・リスク・プロファイルに重大な影響をおよぼす人物への報酬に関係する方針および慣行についての情報は、本国届出書に適用されるものと同一の条件に従い、定時株主総会に先立ちBPCEウェブサイトに公表される報告書の対象となる。

３(3)【監査の状況】

(1) 監査委員会及び法定監査人

(1).1 監査委員会

３(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(3)「管理組織の役割および運営規則」(3).2「専門の委員会」「監査委員会」を参照のこと。

(1).2 法定監査人

３(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(6)「財務書類の監査の責任者」、第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2) 監査報酬の内容等

(2).1 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).2 その他重要な報酬の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).3 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).4 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

３(4)【役員の報酬等】

該当事項なし。

３(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第６【経理の状況】

1. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載のBPCE S.A.の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BPCE S.A.グループ、BPCE S.A.およびグループBPCEが採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第１項の適用を受けるものである。

2. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエ、プライスウォーターハウスクーパース オーディットおよびマザー（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2020年12月31日終了事業年度のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、監査報告書は本書に添付されている。

3. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の連結財務書類（仏語）ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。

4. 本書記載のBPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の連結財務書類（仏語）ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2021年５月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝133.03円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

5. 円換算額ならびに「２　主な資産・負債及び収支の内容」および「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載事項は、BPCE S.A.グループおよびグループBPCEの原文の連結財務書類ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在

5.3 BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類 2020年12月31日現在

5.3.1 連結損益計算書

		2020事業年度		2019事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*4.1*	10,912	1,451,623	11,647	1,549,400
支払利息および類似費用	*4.1*	(9,141)	(1,216,027)	(10,230)	(1,360,897)
受取手数料	*4.2*	5,758	765,987	6,342	843,676
支払手数料	*4.2*	(2,066)	(274,840)	(2,305)	(306,634)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*4.3*	1,099	146,200	1,854	246,638
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*4.4*	85	11,308	103	13,702
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	*4.5*	10	1,330	9	1,197
保険業務からの純収益	*9.2.1*	2,350	312,621	3,132	416,650
その他の活動からの収益	*4.6*	1,333	177,329	1,308	174,003
その他の活動の費用	*4.6*	(524)	(69,708)	(714)	(94,983)
銀行業務純収益		**9,816**	**1,305,822**	**11,145**	**1,482,619**
営業費用	*4.7*	(7,344)	(976,972)	(8,181)	(1,088,318)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(618)	(82,213)	(678)	(90,194)
営業総利益		**1,854**	**246,638**	**2,286**	**304,107**
信用リスクコスト	*7.1.1*	(1,204)	(160,168)	(503)	(66,914)
営業収益		**649**	**86,336**	**1,782**	**237,059**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	*12.4.2*	159	21,152	231	30,730
その他の資産の利得または損失	*4.8*	(308)	(40,973)	(7)	(931)
のれんの評価額の変動				(84)	(11,175)
税引前利益		**500**	**66,515**	**1,923**	**255,817**
法人所得税	*11.1*	(189)	(25,143)	(594)	(79,020)
当期純利益		**311**	**41,372**	**1,329**	**176,797**
非支配持分	*5.16.1*	(136)	(18,092)	(698)	(92,855)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**176**	**23,413**	**631**	**83,942**

5.3.2 包括利益

	2020事業年度		2019事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**311**	**41,372**	**1,329**	**176,797**
純損益に再分類可能な項目	**(230)**	**(30,597)**	**760**	**101,103**
為替換算調整額	(402)	(53,478)	177	23,546
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	26	3,459	38	5,055
保険業務関連の売却可能金融資産の再評価差額金	253	33,657	472	62,790
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(32)	(4,257)	63	8,381
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分	7	931	177	23,546
関連する税金	(82)	(10,908)	(167)	(22,216)
純損益に再分類不能な項目	**48**	**6,385**	**(190)**	**(25,276)**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	21	2,794	(107)	(14,234)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(23)	(3,060)	(235)	(31,262)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	108	14,367	90	11,973
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分	(2)	(266)	(5)	(665)
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識されるその他の項目			(1)	(133)
関連する税金	(56)	(7,450)	68	9,046
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	**(182)**	**(24,211)**	**570**	**75,827**
包括利益	**129**	**17,161**	**1,898**	**252,491**
親会社の持分所有者への帰属分	32	4,257	1,069	142,209
非支配持分	97	12,904	830	110,415

注：純損益に再分類不能な項目のうち利益剰余金に振り替えられた金額は、2020年度がマイナス28百万ユーロ（マイナス3,725百万円）、2019年度がマイナス７百万ユーロ（マイナス931百万円）であった。

5.3.3 連結貸借対照表

資産	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金	*5.1*	148,709	19,782,758	72,602	9,658,244
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(1)	*5.2.1*	190,815	25,384,119	204,759	27,239,090
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	7,907	1,051,868	7,873	1,047,345
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.4*	17,797	2,367,535	17,116	2,276,941
償却原価で測定する有価証券	*5.5.1*	13,904	1,849,649	15,045	2,001,436
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	*5.5.2*	149,862	19,936,142	129,373	17,210,490
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	*5.5.3*	171,211	22,776,199	177,277	23,583,159
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		6,835	909,260	6,020	800,841
保険業務関連投資	*9.1.1*	117,104	15,578,345	111,787	14,871,025
当期税金資産		715	95,116	761	101,236
繰延税金資産	*11.2*	1,775	236,128	1,971	262,202
未収収益およびその他の資産(1)	*5.6*	8,753	1,164,412	8,548	1,137,140
売却目的で保有する非流動資産	*5.7*	2,599	345,745	578	76,891
関連会社に対する投資	*12.4.1*	4,102	545,689	3,769	501,390
投資不動産	*5.8*	65	8,647	73	9,711
有形固定資産	*5.9*	2,157	286,946	2,294	305,171
無形資産	*5.9*	901	119,860	958	127,443
のれん	*3.4.1*	3,730	496,202	4,088	543,827
資産合計		**848,941**	**112,934,621**	**764,892**	**101,753,583**

(1) 支払オプション料および受取オプション料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている（注記5.2.3参照）。

負債および株主持分	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(1)	*5.2.2*	199,582	26,550,393	200,051	26,612,785
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	10,039	1,335,488	10,113	1,345,332
負債証券	*5.10*	212,196	28,228,434	224,611	29,880,001
銀行および類似機関に対する債務	*5.11.1*	208,259	27,704,695	113,073	15,042,101
顧客に対する債務	*5.11.2*	50,705	6,745,286	50,156	6,672,253
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		199	26,473	184	24,478
当期税金負債		645	85,804	904	120,259
繰延税金負債	*11.2*	1,187	157,907	1,339	178,127
未払費用およびその他の負債(1)	*5.12*	12,566	1,671,655	13,255	1,763,313
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	*5.7*	1,945	258,743	528	70,240
保険契約に関連する負債	*9.1.2*	106,918	14,223,302	102,982	13,699,695
引当金	*5.13*	2,637	350,800	2,659	353,727
劣後債務	*5.14*	16,243	2,160,806	17,346	2,307,538
株主持分		**25,820**	**3,434,835**	**27,692**	**3,683,867**
親会社の持分所有者に帰属する持分		**20,246**	**2,693,325**	**20,420**	**2,716,473**
株式資本および資本剰余金	*5.15.1*	*14,506*	*1,929,733*	*14,185*	*1,887,031*
利益剰余金		*4,855*	*645,861*	*4,731*	*629,365*
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		*709*	*94,318*	*873*	*116,135*
当期純利益		*176*	*23,413*	*631*	*83,942*
非支配持分	*5.16*	**5,573**	**741,376**	**7,272**	**967,394**
負債および株主持分の合計		**848,941**	**112,934,621**	**764,892**	**101,753,583**

(1) 支払オプション料および受取オプション料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている（注記5.2.3参照）。

次へ

5.3.4　持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失										
					純損益に再分類可能な項目				純損益に再分類不能な項目						
百万ユーロ	株式資本 (注記5.15.1)	資本剰余金 (注記5.15.1)	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	保険業務における売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	従業員給付制度に係る再評価差額金	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2019年１月１日現在株主持分	**158**	**12,625**	**1,383**	**5,000**	**198**	**(3)**	**716**	**(266)**	**(155)**	**46**	**(97)**		**19,604**	**7,048**	**26,652**
支払配当金				(407)									(407)	(1,023)	(1,430)
増資(注記5.15.1)	12	1,390											1,402		1,402
超劣後債の発行および償還(注記5.15.2)			(683)	(65)									(748)		(748)
超劣後債の利息				(110)									(110)		(110)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)				(355)			20	(31)					(366)	413	48
株主との取引から生じた変動合計	**12**	**1,390**	**(683)**	**(937)**			**20**	**(31)**					**(229)**	**(610)**	**(838)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					101	23	405	46	57	(122)	(71)		439	131	570
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(7)					7						
当期純利益												631	631	698	1,329
包括利益				**(7)**	**101**	**23**	**405**	**46**	**64**	**(122)**	**(71)**	**631**	**1,070**	**829**	**1,899**
その他の変動[(1)]				(26)									(26)	5	(21)
2019年12月31日現在株主持分	**170**	**14,015**	**700**	**4,030**	**299**	**20**	**1,141**	**(251)**	**(91)**	**(76)**	**(169)**	**631**	**20,419**	**7,272**	**27,692**
2019事業年度の純利益処分				631								(631)			
2020年１月１日現在株主持分	**170**	**14,015**	**700**	**4,661**	**299**	**20**	**1,141**	**(251)**	**(91)**	**(76)**	**(169)**		**20,419**	**7,272**	**27,692**
支払配当金				(914)									(914)	(167)	(1,081)
増資(注記5.15.1)	3	318											321		321
超劣後債の発行および償還(注記5.15.2)															
超劣後債の利息				(37)									(37)		(37)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)				449	2		(55)				8		404	(1,585)	(1,181)
株主との取引から生じた変動合計	**3**	**318**		**(502)**	**2**		**(55)**				**8**		**(226)**	**(1,752)**	**(1,978)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					(377)	22	223	(32)	22	(12)	10		(144)	(38)	(182)
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(24)					24						
当期純利益												176	176	135	311
包括利益				**(24)**	**(377)**	**22**	**223**	**(32)**	**46**	**(12)**	**10**	**176**	**32**	**97**	**129**

その他の変動[1]				21									21	(44)	(23)
2020年12月31日現在株主持分	**173**	**14,333**	**700**	**4,156**	**(76)**	**42**	**1,309**	**(283)**	**(45)**	**(88)**	**(151)**	**176**	**20,246**	**5,573**	**25,820**

(1) その他の変動は非支配持分が引受けた部分についての永久超劣後債の利息を含む。

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失										
					純損益に再分類可能な項目				純損益に再分類不能な項目						
百万円	株式資本	資本剰余金	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	保険業務における売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	従業員給付制度に係る再評価差額金	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2019年１月１日現在株主持分	**21,019**	**1,679,504**	**183,980**	**665,150**	**26,340**	**(399)**	**95,249**	**(35,386)**	**(20,620)**	**6,119**	**(12,904)**		**2,607,920**	**937,595**	**3,545,516**
支払配当金				(54,143)									(54,143)	(136,090)	(190,233)
増資(注記5.15.1)	1,596	184,912											186,508		186,508
超劣後債の発行および償還(注記5.15.2)			(90,859)	(8,647)									(99,506)		(99,506)
超劣後債の利息				(14,633)									(14,633)		(14,633)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)				(47,226)			2,661	(4,124)					(48,689)	54,941	6,385
株主との取引から生じた変動合計	**1,596**	**184,912**	**(90,859)**	**(124,649)**			**2,661**	**(4,124)**					**(30,464)**	**(81,148)**	**(111,479)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					13,436	3,060	53,877	6,119	7,583	(16,230)	(9,445)		58,400	17,427	75,827
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(931)					931						
当期純利益												83,942	83,942	92,855	176,797
包括利益				**(931)**	**13,436**	**3,060**	**53,877**	**6,119**	**8,514**	**(16,230)**	**(9,445)**	**83,942**	**142,342**	**110,282**	**252,624**
その他の変動[(1)]				(3,459)									(3,459)	665	(2,794)
2019年12月31日現在株主持分	**22,615**	**1,864,415**	**93,121**	**536,111**	**39,776**	**2,661**	**151,787**	**(33,391)**	**(12,106)**	**(10,110)**	**(22,482)**	**83,942**	**2,716,340**	**967,394**	**3,683,867**
2019事業年度の純利益処分				83,942								(83,942)			
2020年１月１日現在株主持分	**22,615**	**1,864,415**	**93,121**	**620,053**	**39,776**	**2,661**	**151,787**	**(33,391)**	**(12,106)**	**(10,110)**	**(22,482)**		**2,716,340**	**967,394**	**3,683,867**
支払配当金				(121,589)									(121,589)	(22,216)	(143,805)
増資(注記5.15.1)	399	42,304											42,703		42,703
超劣後債の発行および償還(注記5.15.2)															
超劣後債の利息				(4,922)									(4,922)		(4,922)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)				59,730	266		(7,317)				1,064		53,744	(210,853)	(157,108)
株主との取引から生じた変動合計	**399**	**42,304**		**(66,781)**	**266**		**(7,317)**				**1,064**		**(30,065)**	**(233,069)**	**(263,133)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					(50,152)	2,927	29,666	(4,257)	2,927	(1,596)	1,330		(19,156)	(5,055)	(24,211)
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(3,193)					3,193						
当期純利益												23,413	23,413	17,959	41,372
包括利益				**(3,193)**	**(50,152)**	**2,927**	**29,666**	**(4,257)**	**6,119**	**(1,596)**	**1,330**	**23,413**	**4,257**	**12,904**	**17,161**

その他の変動[1]				2,794									2,794	(5,853)	(3,060)
2020年12月31日現在株主持分	**23,014**	**1,906,719**	**93,121**	**552,873**	**(10,110)**	**5,587**	**174,136**	**(37,647)**	**(5,986)**	**(11,707)**	**(20,088)**	**23,413**	**2,693,325**	**741,376**	**3,434,835**

(1) その他の変動は非支配持分が引受けた部分についての永久超劣後債の利息を含む。

次へ

5.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2020事業年度		2019事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**500**	**66,515**	**1,923**	**255,817**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	689	91,658	781	103,896
のれんの減損	0	0	84	11,175
引当金および減損引当金（保険会社の保険契約準備金を含む。）の純繰入額	4,761	633,356	8,858	1,178,380
関連会社の純利益に対する持分	(217)	(28,868)	(122)	(16,230)
投資活動の正味利得／損失	(263)	(34,987)	(1,237)	(164,558)
その他の変動	(866)	(115,204)	611	81,281
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***4,104***	***545,955***	***8,974***	***1,193,811***
銀行との取引から生じる純増加(減少)額	44,651	5,939,923	(10,716)	(1,425,549)
顧客との取引から生じる純増加(減少)額	5,400	718,362	(4,191)	(557,529)
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	(6,649)	(884,516)	(2,104)	(279,895)
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	516	68,643	630	83,809
支払済税金	(394)	(52,414)	(626)	(83,277)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加(減少)額	***43,524***	***5,789,998***	***(17,007)***	***(2,262,441)***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)[3]	**48,128**	**6,402,468**	**(6,111)**	**(812,946)**
金融資産および持分投資に関連する純増加(減少)額	1,424	189,435	4,157	553,006
投資不動産に関連する純増加(減少)額	(50)	(6,652)	(160)	(21,285)
有形固定資産および無形資産に関連する純増加(減少)額	(571)	(75,960)	(496)	(65,983)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)[3]	**803**	**106,823**	**3,501**	**465,738**
株主との取引から生じる純増加(減少)額[1]	(1,081)	(143,805)	(138)	(18,358)
財務活動によるその他の増加(減少)額[2]	(449)	(59,730)	(576)	(76,625)
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)[3]	**(1,530)**	**(203,536)**	**(714)**	**(94,983)**
為替レート変動の影響額(D)[3]	**(1,708)**	**(227,215)**	**279**	**37,115**
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)[3]	**(1,025)**	**(136,356)**	**0**	**0**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)	**44,667**	**5,942,051**	**(3,045)**	**(405,076)**
現金および中央銀行への預け金正味残高	**72,602**	**9,658,244**	**66,647**	**8,866,050**
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	72,602	9,658,244	66,656	8,867,248
中央銀行からの預かり金残高（負債）	(0)	(0)	(9)	(1,197)
銀行との要求払取引の正味残高	**(26,392)**	**(3,510,928)**	**(17,391)**	**(2,313,525)**
当座勘定貸越残高[4]	6,185	822,791	7,278	968,192
要求払勘定および貸付金残高	56	7,450	170	22,615
要求払勘定貸方残高	(30,187)	(4,015,777)	(22,650)	(3,013,130)
要求払レポ取引残高	(2,446)	(325,391)	(2,188)	(291,070)
現金および現金同等物の期首残高	**46,211**	**6,147,449**	**49,256**	**6,552,526**
現金および中央銀行への預け金正味残高	**148,709**	**19,782,758**	**72,602**	**9,658,244**
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	148,709	19,782,758	72,602	9,658,244
銀行との要求払取引の正味残高	**(57,831)**	**(7,693,258)**	**(26,392)**	**(3,510,928)**
当座勘定貸越残高[4]	5,197	691,357	6,185	822,791
要求払勘定および貸付金残高	31	4,124	56	7,450
要求払勘定貸方残高	(60,348)	(8,028,094)	(30,187)	(4,015,777)
要求払レポ取引残高	(2,710)	(360,511)	(2,446)	(325,391)
現金および現金同等物の期末残高	**90,878**	**12,089,500**	**46,211**	**6,147,449**
現金および現金同等物の純変動額	**44,667**	**5,942,051**	**(3,045)**	**(405,076)**

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローには主に以下が含まれる。
- 配当金支払による流出1,081百万ユーロ（143,805百万円）（2019事業年度：流出1,216百万ユーロ（161,764百万円））
- BPCE S.A.における増資および資本剰余金による流入合計額321百万ユーロ（42,703百万円）

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに主に含まれるのは、劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出449百万ユーロ（59,730百万円）（2019事業年度：流出576百万ユーロ（76,625百万円）であった。

(3) 2020事業年度において、明瞭性確保のため売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フローを個別項目として開示する方法に表示方法を変更した。

(4) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を一元管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

5.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

注記１　一般的枠組

1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール銀行業務・保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社（70.662%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- 「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク業務、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク業務、金融ソリューションズ&エクスパティーズ業務（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、ナティクシスの決済および保険業務ならびにその他のネットワーク業務（主にバンク・パラティーヌおよびオニー・グループ）から構成される。
- 「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門
- 「コーポレート＆投資銀行業務」部門

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これにはグループBPCE内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2020年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は176百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3 重要な事象

Covid-19（新型コロナウイルス感染症）

2020事業年度はCovid-19の衛生危機により特筆される年になった。2020年３月11日に世界保健機関によってパンデミック（世界的大流行）に該当するとされたウイルスの急速な感染拡大は、世界経済に低迷をもたらし、多くのビジネス・セクターに影響を与え、多数の国の経済活動を大きく左右した。感染地域における移動制限および商・工業セクターの企業閉鎖がもたらしたサプライチェーンの混乱は、関係地域およびビジネス部門の経済的バリューチェーンに多大な影響を与えた（観光収入、航空機輸送、各地域での売上など）。

公衆衛生危機下の経済を下支えするため、各国政府は、影響を被ったセクターに対する金融・非金融両面にわたる支援策を発表した。

Covid-19による危機は金融の世界にも波及し、金融市場に極度に高いボラティリティと不安定な変動をもたらしている。不確実性の高まりを背景に、BPCE S.A.グループは、2020年12月31日現在の財務書類に計上する金融資産および負債ならびに減損および引当金の測定に際して、報告日時点で知り得たCovid-19の危機の影響を考慮した。

2020年12月31日現在の財務書類に対するCovid-19の危機の影響は注記1.5に記載されている。

コファス・グループの売却

2020年２月25日にナティクシスは、アーチ・キャピタル・グループ（米国で上場している保険および再保険会社）と、コファスの資本および議決権の29.5%を１株当たり10.70ユーロの価格で売却する契約を締結したと公表した。価格は2020年８月28日に１株当たり9.95ユーロに改訂され、そのため認識された売却損は146百万ユーロに増加した。当該取引の完了は規制当局の承認が条件となっている。

当該契約の調印を受けてナティクシスはコファスに対する支配内容を再検討し、IFRS第10号の支配要件が充足されなくなった以上、ナティクシスは（したがってBPCE S.A.グループは）2020年２月25日の時点でコファスを支配していないため全部連結法を適用すべきではないと決定した。

ただし、BPCE S.A.グループは引き続き重要な影響力を行使しているため、2020年１月１日からコファスに対する残りの12.7%の持分を持分法で連結することとし、これにより計算を簡素化しつつ取引内容が連結財務書類により適切に反映されるようにした。

当該取引は二つの部分から構成されている。第一は当該子会社の全株式の処分、第二はBPCE S.A.グループが引き続き保有する持分に相当する新たな投資である。

BPCE S.A.グループは、2020年12月31日に、支配の喪失により財務書類に以下を認識した。

- 支配の喪失日（2020年１月１日）に計上された処分損益に上記の価格調整の影響を加えた金額すなわちマイナス146百万ユーロ（損失）を連結損益計算書の「その他の資産の利得または損失」の項目に認識。
- アーチ・キャピタル・グループに売却した29.5%の持分（売却価格から当該売却に直接関連する処分コストを控除して測定）について、貸借対照表上の独立表示科目である「売却目的で保有する非流動資産」に446百万ユーロを認識。
- 12.7%の残りの保有持分（売却契約の対象外として持分法により引き続き連結されている持分）について、2020年12月31日現在の貸借対照表の「関連会社に対する投資」の項目に159百万ユーロ（コファスの１株当たりの株価8.21ユーロ（終値）に基づく減損費用57百万ユーロ控除後。この減損は、連結損益計算書の「関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分」に計上されている。）を計上。

H2O

2020年第４四半期にBPCE S.A.グループは、H2Oに対する保有持分のすべて（株式資本の50.01%）を自社株買い経由で売却する交渉を開始した。

2020年12月31日現在、BPCE S.A.グループはH2Oを引き続き全部連結法により連結している。IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って、H2Oに帰属するすべての資産および負債は、それぞれ282百万ユーロの「売却目的で保有する非流動資産」および55百万ユーロの「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」として再分類された。

当該売却の完了は、規制当局の承認が条件となっている。2020年12月31日現在、売却による純損失は48百万ユーロと見積られる。当該損失は「その他の資産の利得または損失」の科目に税効果考慮前で計上される。

ナティクシスとバンク・ポスタル間のパートナーシップ

規制当局の承認が得られたのを受けて、ナティクシスおよびラ・バンク・ポスタル（LBP）は、オストラム・アセット・マネジメントの債券および保険関連資産運用業務のラ・バンク・ポスタル・アセット・マネジメント（LBP AM）との統合（2019年度に公表されたプロジェクト）を2020年10月31日に完了した。同取引はLBP AMの資産をオストラムに譲渡する形式をとった。

当該譲渡によりナティクシスはオストラムに対する持分の55%を保有し、ラ・バンク・ポスタルは残りの45%を保有する。当該統合に先立ち、債券および保険関連資産運用業務と無関係のオストラム業務は、ナティクシスIMグループ企業に移管された。

IFRS第10号によれば、BPCE S.A.グループは合併会社を支配しているため、合併会社はBPCE S.A.グループの財務書類に全部連結法により連結される。

当該取引により次の二つの会計処理が行われている。

- LBP AMの買収を取得として計上し、2020年12月31日現在で52百万ユーロののれんが認識された。
- 支配の喪失を伴うことのない持分の希薄化に起因するオストラムAMに対する持分比率の減少について、「親会社の持分所有者に帰属する持分」にプラス12百万ユーロを計上した。

さらに、LBP AMはその保有株式のすべてについてナティクシスにより付与されたプットオプションを有している。このため2020年12月31日現在で80百万ユーロの非支配株主のプットオプションが負債に計上された。

フィドール・ソリューションズの処分および交渉中のフィドール・バンク売却

2020事業年度上半期にBPCE S.A.グループは、フィドール・グループの保有に関して詳細な戦略的見直しを行った。

当該見直しにより、2020年６月30日時点でBPCE S.A.グループ内でのフィドールの事業活動の継続が可能と想定されない限り、IFRS第５号の適用が必要となる条件が充足されると判断された。

結果、フィドール・バンクAGおよびフィドール・ソリューションズのすべての資産および負債は、連結貸借対照表において「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」に再分類された。IFRS第５号に準拠してこれらの資産は、当該帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、141百万ユーロの見積処分損について引当金繰入額を「その他の資産の利得または損失」に計上した。

2020年８月３日にBPCE S.A.グループは、リプルウッド・アドバイザーズLLCとの間でフィドール・バンクAGの全株式資本の売却について独占交渉を開始していることを公表した。当該取引は、規制当局からの承認を条件に2021事業年度上半期に完了することが見込まれている。

2020年12月31日にBPCE S.A.グループは、その子会社であるフィドール・ソリューションズのソプラ・バンキング・ソフトウェア（ソプラ・ステリア・グループの子会社の一つ）への売却を完了した。連結損益計算書への追加的な影響はない。

1.4　後発事象

ナティクシス株式の簡易公開買付の登録

2021年２月９日にBPCE S.A.は、同社が現在保有していないナティクシスSAの株式資本（2020年12月31日時点で約29.3%）を取得する意図を有しており、フランス金融市場局（AMF）に簡易公開買付を登録する考えであることを公表した。

１株当たりの価格を４ユーロ（配当付き）とする当該公開買付の提案は、審査のためにAMFに提出され、実施条件が満たされる場合には、必要に応じてスクイーズアウトも実施される予定である。

ナティクシスの非支配株主を対象に実施される買付は、BPCE S.A.が既に行使している支配に与える影響はないが、IFRS第３号に基づいて資本全体では減少につながる。当該取引は2020年12月31日現在のBPCE S.A.の連結財務書類に対して影響を与えていない。

29.5%のコファス持分の売却についてナティクシスおよびアーチ・キャピタル・グループが公表

2021年２月10日にナティクシスおよびアーチ・キャピタル・グループ・リミテッドは、競争当局による承認を受けて、コファスに対する29.5%の持分をアーチ・キャピタル・グループ・リミテッドの子会社であるアーチ・フィナンシアル・ホールディングス・ヨーロッパIVリミテッドに１株当たり9.95ユーロ（配当付き）で売却することを公表した。

従来ナティクスが有していた取締役会の４議席はアーチが取得したため、ナティクシスはコファス取締役会に議席を持たないことになる。ナティクシスは、コファスに対する12.7%の残存持分を資本持分として保持している。

当該取引は2020年12月31日現在のBPCE S.A.グループの連結財務書類に影響を与えていない。

1.5　公衆衛生危機が連結財務書類に与える影響

BPCE S.A.グループの連結財務書類に対する公衆衛生危機の影響は、以下の各段落および第３の柱の信用リスクの項に記載のとおりである。

1.5.1　経済支援策

フランスの都市封鎖発令前の2020年３月15日、フランス銀行連盟（FBF）は、顧客（特に、事業が影響を受ける可能性のあるCovid-19の感染拡大により困難に直面している小売業、自営専門職者および中小企業）の支援に全面的に取り組むことを確認した。

これに応じてBPCE S.A.グループは、政府が設定した経済支援策を積極的に実施することにより資金調達の問題に直面していた専門職者および企業顧客に以下の支援を提供した。

- 事業用貸付金の返済猶予（違約金または追加手数料なし）
- 国家保証融資の提供

2020事業年度に実施された経済支援策は以下のとおりである。返済猶予の対象の貸付金および債権に関する情報は第３の柱に記載されている。

1.5.1.1　国家保証融資

国家保証融資（SGL）は、2020年改正フランス財政法（2020年３月23日付法律第2020-289号）第６条および2020年３月23日公布の経済財政省令に基づき設定された支援スキームである。同スキームは、Covid-19による衛生危機で影響を受けた企業の資金需要を充足する目的で、2020年３月16日以降、国家が金融機関および金融会社に対して保証を行うものである。同措置は2021年フランス財政法により2021年６月30日まで延長された。国家保証融資は、法律が定める当該融資を行うすべての提供機関において共通の適格要件の充足が必要となる。

当該融資は元本返済を１年とする期間１年の貸付である。当該融資を受けた企業は、１年目の終わりに更に１年から５年の期間で当該国家保証融資の返済期間を決めるか、または利息および国家保証料のみを支払うことによって元本返済を返済期間の２年目からのみ開始するかを決定することができる。

適格要件を満たす企業の場合、国家保証融資は通常、売上高の25%が上限となる（イノベーション企業および設立後間もない企業を除く。また例えば取引先である観光／ホテル／レストラン向けの季節性が高いSGLも除く。）。政府は、企業の規模に応じて、融資額の70%から90%を対象に保証を付与する。融資を提供する銀行は残りのリスクを負担する。国の保証は、当該融資の期日が到来するまでは全額部分（元本、利息および付随費用）が対象となる。信用事象が発生した場合には、融資の期日到来前に国の保証が履行される場合がある。

期限前返済による違約金は、契約で合理的な水準（当初の貸付期間中は元本残高の２%、返済期間中は元本残高の３%－６%）に定められている。融資の延長の条件は予め定められていないが、延長オプションの行使期限が到来する２～３ヵ月前に、市場条件に応じて設定される。

国家保証融資は、経済財務省令に従い行われる場合を除き、当該国家保証以外の担保または保証によりカバーされることはない。自営業の専門職者または事業主が融資の返済保険の加入を要請または提供を受けることは可能であるが、強制ではない。

これらの特徴を考慮すると、国家保証融資は、基本的な貸付契約の要件（注記2.5.1参照）を充足している。したがって、これらの貸付金は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されていることから、償却原価で認識され（注記2.5.1参照）、その後貸借対照表日に実効金利法による償却原価で測定される。

国の保証は当該融資条件の不可欠な一部と見なされ、予想信用損失に関する減損算定の際に考慮される。BPCE S.A.グループが貸付を行う際に政府に支払う保証料は、実効金利法により当該貸付金の当初の貸付期間にわたり損益計算書に計上される。当該影響は純受取利息に認識される。

開始時に不良債権（ステージ３）と判断された借手に対して行った国家保証融資は、POCI（購入または組成した信用減損）資産に分類される。

しかしながら、カウンターパーティーに対する国家保証融資の供与自体は、当該カウンターパーティーの他の融資残高についてステージ２またはステージ３へのダウングレードを要求するリスクの悪化の徴候となるものではない。

2020年12月31日現在、BPCE S.A.グループは、国家保証融資を1,697件、４十億ユーロ提供している（うち引出済みは2020年12月31日現在1,664件、約４十億ユーロ）。

Covid-19危機への対応として国家保証スキームに基づいて供与した貸付金についてのセグメント情報は第３の柱の信用リスクの節に記載されている。

1.5.1.2　貸付金の返済期限の延長および貸付金のその他条件緩和措置

Covid-19の危機に対して、BPCE S.A.グループは、小売業者、専門職者、中小企業および大企業の顧客に、危機に起因する一時的な資金調達の問題への対処支援として、返済の一時的停止、返済計画の見直し、または貸付条件の再交渉などの一連の緩和策を提示した。

一般措置

フランスでの都市封鎖の発令を受けて、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）両ネットワークは、一部のビジネス・セクターのすべての専門職者および中小企業の顧客に対する貸付金（元本および利息）の返済期限の６ヵ月間の延長を可能とした。その後、特定のセクターに対して、他の一般措置（例えば観光、ホテルおよびケータリングのセクターに対する貸付金の12ヵ月間を上限とする返済猶予）が適用された。

これらの返済猶予の条件は、2020年４月２日に公表されたEBA（欧州銀行監督局）ガイドライン（EBA/GL/2020/02）および2020年12月２日付修正ガイドライン（EBA/GL/2020/15）の第10条に記載されている一般的返済猶予の規定を遵守している。

ただし、フランスにおいては上記の最新の修正内容に関して市場実務は更新されていない。

これらのガイドラインに従って、特定の条件を適用せずに、Covid-19の危機前には財政的困難になかったカウンターパーティーに多様な返済猶予を行うこと自体は、信用リスクの著しい増大の兆候にはならない。つまり、Covid-19の危機による一時的な流動性の問題に対処するための一般的返済猶予の実施により、危機前にステージ１に分類されていた貸付金が、自動的にステージ２（または、損失が条件緩和措置前の正味現在価値と条件緩和後の正味現在価値の差額の１%を上回る場合にはステージ３）に引き下げられることにはならない。

2020年12月31日時点でBPCE S.A.グループは、６ヵ月間の返済猶予を126,105件、10,191百万ユーロの貸付金を供与（うち中小企業には1,460百万ユーロの貸付金に供与）している。返済猶予は観光、ホテルおよびケータリングの各セクターについては12ヵ月間に延長することができる。

また、返済を猶予をしたた162百万ユーロの貸付金がステージ３に分類された。

Covid-19危機への対応として国家保証スキームとの関連の返済猶予に関する詳細な情報は、第３の柱の信用リスクの節に記載されている。

個別措置

BPCE S.A.グループは、各顧客の個別の状況に応じた条件により様々な種類の緩和策（返済猶予、条件緩和またはその他貸付条件の変更）を提供することにより、個別にも顧客を支援している。このような緩和策を提供する際には、特定の分析を行い、当該日に借手の財政的困難の証拠の有無について検証している。かかる徴候が認められる場合には、貸付残高はステージ２（または、損失が条件緩和措置前の正味現在価値と条件緩和後の正味現在価値の差額の１%を上回る場合にはステージ３）に分類され、引当水準の変更となる。

BPCE S.A.グループの銀行が行う返済猶予について、通常、貸付金の当初金利での請求が行われる。これは返済猶予期間中も利息が発生し続けることを意味する。返済猶予の終了時に当該利息は貸付金の元本に加算され、貸付金の残存期間（返済猶予による延長後の期間）にわたり返済される。このような場合、返済猶予は銀行のキャッシュ・フローの喪失を意味するものではなく、したがって損益計算書への影響が認識されることはない。実際に、返済猶予の供与は貸付金の正味経済価値に重要な影響を与えない限り、貸付金の認識の中止にはならない。

1.5.2　見積りの使用への影響

1.5.2.1　信用リスク減損

2020事業年度のBPCE S.A.グループの信用リスクのコストは、主にCovid-19の危機を背景とする予想信用損失の増加により2019事業年度比で大幅に急増し、1,204百万ユーロとなった。

衛生危機は経済に甚大な影響を与え、多くのセクターに広範に波及した。例外的な状況と不確実性の下にあって、BPCE S.A.グループは、Covid-19の危機との関連における予想信用損失の計算に際してのガイダンスとして、ESMA（欧州証券市場監督局）、EBA（欧州銀行監督局）、ECB（欧州中央銀行）およびIASB（国際会計基準審議会）からのさまざまな情報を活用した。

この観点から、BPCE S.A.グループは、将来を見通したマクロ経済予測を変更し、Covid-19の状況およびその対応のために講じられた経済支援策を勘案に入れることにした。BPCE S.A.グループは、IFRS第９号に基づく引当金を計算するために三つの主要シナリオにおいて2023年度までの予測を用いた。

- コアシナリオは2020年９月にBPCE S.A.グループのエコノミストが決定したシナリオに基づいて更新された。
- コアシナリオにおいて定義されたマクロ経済変数のより深刻な悪化に対応する悲観的シナリオ
- コアシナリオにおいて定義されたマクロ経済変数の改善に対応する楽観的シナリオ

2020年度中にCovid-19がもたらした歴史的経済ショックの後、コアシナリオは2021年度からのGDPの急速な回復を見込み、それに続く各年度は長期成長率が正常レベルに徐々に戻るとする。経済活動は2023年度までに危機前（2019年度）の水準に回復するとしている。

以下に示すのは、各値域についてのBPCE S.A.グループのエコノミストのシナリオに基づく主要経済変数の４年間の予測である。

	楽観的シナリオ			コアシナリオ			悲観的シナリオ		
	GDP	失業率	10年物利回り	GDP	失業率	10年物利回り	GDP	失業率	10年物利回り
2020年	(5.8%)	7.4%	0.30%	(9,6%)	8.5%	(0.11%)	(12.3%)	11.5%	(0.60%)
2021年	10.0%	8.7%	0.70%	7.2%	10.0%	0.01%	4.0%	12.5%	(0.40%)
2022年	4.3%	7.9%	0.82%	2.6%	9.3%	0.13%	0.9%	11.7%	(0.28%)
2023年	2.8%	7.6%	0.94%	1.6%	9.0%	0.25%	0.4%	11.4%	(0.16%)

BPCE S.A.グループは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、BPCE S.A.グループの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール銀行業務の場合、予測はGDP、失業率および10年物フランス国債の利回りなどの主要経済変数を用いて計算される。コーポレート＆投資銀行業務の場合、適用される経済変数は、国際情勢に関連し財務データおよび市場データをより多く使用する。

リテール銀行業務の場合、経済予測および経済支援策（SGL、自宅待機、減税措置）をめぐる不確実性を考慮に入れるために経済シナリオは調整されている。これらの調整の結果は以下のとおりである。

- 各シナリオの下でのGDPの影響に60%の緩和係数を適用することにより危機の急激さと厳しさが軽減される。例えば、コアシナリオでは予測GDPの数値は、当該シナリオの開始値（マイナス9.6%、加重40%）とフランスの長期成長率（プラス1.4%、加重60%）の加重平均である。この調整は、IFRS第９号に基づくCovid-19の会計処理に関するECBの通知および返済猶予に関するEBAのガイダンスと整合的である。
- 危機の影響をより長い期間に伸ばし、シナリオを９ヵ月間遅れさせる。これはGDPやその他の変数の悪化がデフォルト確率に波及するまでさらに９ヵ月かかることを意味する。

これらの調整は、経済を下支えする目的で政府が実施した様々な措置のプラスの影響を反映している。中でも注目すべきはデフォルトを減少させることであり、またその進行を遅らせることである。

要約すると2020年度に予想信用損失の計算に加えられた主な変更は次のとおりである。

- 予測の変更をより適切に反映するために経済シナリオの更新を９月に行ったこと（危機前はシナリオを年に一度６月のみに更新）。
- 現在の状況における高レベルの不確実性が反映されるように経済シナリオの加重方法を適合させること。これは各シナリオの上限と下限の隔たりが多くなることを意味する。
- 経済の不確実性と政府による支援措置の効果が考慮されるように経済変数を適合させること。
- コーポレート＆投資銀行業務の場合、デフォルト確率のセクターベースの調整は、リスクの悪化を監視するための基準としてのセクターの格付の変更を置き換えるものである。より細分化されたこのアプローチは、カウンターパーティーの格付を差別的要因としてより重視することにより信用リスクに対するセクターの影響をより適切にとらえることを可能にさせる。また、格付が特定の閾値を超えて悪化したセクターのカウンターパーティーのすべての契約を体系的にステージ２にダウングレードしていた従来の方法の景気循環側面の強さを緩和する効果もある。
- 消費者金融においては、新しいマクロ経済の仮定をポートフォリオのより細分化されたセグメンテーションにつなげるモデルの導入。

上記のシナリオに基づいて、方法論的調整と支援措置を考慮に入れた上で、予想信用損失を計算し、BPCE S.A.グループは、2020事業年度に234百万ユーロの信用リスクコストを認識した。これは2019事業年度と比較して243百万ユーロの増加である。

ECLの感応度分析

緩和係数の不確定性とマクロ経済シナリオの３ヵ月の後ずれに対するリテール銀行業務の予想信用損失の感応度は以下のように見積られた。

- 60%のシナリオ値の前後で＋/- 10%の緩和係数の変動は、約＋/- ４百万ユーロの影響を与える。
- 更に３ヵ月後ずれして12ヵ月になった場合、それぞれ約11百万ユーロの上乗せとなる。
- 悲観的シナリオの発生確率が５%増加（その分コアシナリオの発生確率が５%減少）すると認識額にそれぞれ１百万ユーロの上乗せとなる。

1.5.2.2　公衆衛生危機の影響を受けた金融資産の公正価値

Covid-19の衛生緊急事態の金融市場への影響により、2020事業年度に一部の金融商品の価値は、流動性が低下した市場の影響を受けた。

かかる状況の下、ナティクシスのコーポレート＆投資銀行業務は、特定の評価インプット、例えば以下のような「配当」要素について著しい影響に晒された。

- 多数の企業による配当金の支払い停止により短期配当金の大半が実質的になくなり、これを配当要素の再評価に用いるコンセンサス・バリューにも反映させた。
- 緊迫した市場環境により大きな変動が生じ、関係するすべての取引について「ボラティリティ」のインプットの再評価を実施した。

非上場のプライベート・エクイティ・ファンドに対する資本持分は、Invest Europeによっても推奨されている国際プライベート・エクイティ・アンド・ベンチャー・キャピタル・バリュエーション（IPEV）ガイドラインに従って評価される。非上場ファンドに対するBPCE S.A.グループが保有する価値（約673百万ユーロ）については、2020年12月31日時点の詳細なレビューの対象とした。管理会社により直近の純資産価値（NAV）が算定されていない場合、またはNAVに衛生危機の影響が組み込まれていないか（または組み込みが一部だけにとどまる）場合には、セクターベース・アプローチにより算定された割引が最後に入手可能であったNAVに適用されている。

不動産投資ファンドに保有されている投資の評価額も2020年12月31日に見直され、該当する場合には原資産の価値に今回の危機の影響を反映させるために割引が適用された。不動産割引は、BPCEソリュスィヨン・イモビリエールの見積りに基づく。当該見積はマクロ経済および不動産の各種指標（地域別のGDP、部門別の家計可処分所得、賃貸料予測、運用利回り予測、リスクプレミアム予測）を用いて計算される。

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

BPCE S.A.グループの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定を除き、欧州連合により使用が採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2.2　会計基準

2019年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2020年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

IFRS第９号は2018年１月１日にIAS第39号を置き換えた。IFRS第９号は、金融資産および負債の分類および測定についての新規則、金融資産の信用リスクに関する新減損規則、ならびにヘッジ取引の会計処理（ただし、目下国際会計基準審議会（IASB）が別個の会計基準の草案を検討しているマクロヘッジは除かれる。）を定める。

BPCE S.A.グループは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により使用が採用されたIAS第39号（マクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するというIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。再分類の対象資産量が限定的であることを考慮するとIAS第39号に基づくヘッジ会計を用いて認識する大部分の取引は、2018年１月１日以降も引き続き同様の方法で開示される。ただし、IFRS第９号により修正されたIFRS第７号は、ヘッジ会計に関する追加情報を注記に提示することを要求している。

また2017年11月３日に欧州委員会は、2018年１月１日から適用されるIFRS第４号の修正「IFRS第９号『金融商品』のIFRS第４号『保険契約』との適用」を金融コングロマリットに対する特定規定と共に採用した。その結果、欧州規制は欧州の金融コングロマリットがその保険業務について以下を条件にIFRS第９号の適用を2021年１月１日（新IFRS第17号「保険契約」の効力発生日）まで延期することを可能にしている。

- 金融商品を当該コングロマリットの保険部門と他の部門との間で移転させないこと（ただし、当該移転により影響を受ける二つの部門において純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品は除く。）。
- IAS第39号を適用する保険企業を明示すること。
- 特定の追加情報を財務書類に対する注記に開示すること。

IASBは2020年３月17日の会合において、IFRS第17号「保険契約」の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に適用日を２年延期することを決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第９号適用の一時的免除の失効日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年１月１日まで延期することを決定した。2020年６月25日にIFRS第17号の修正が公表された。当該修正はIFRS第17号の適用を改善する。

金融コングロマリットであるBPCE S.A.グループは、BPCE S.A.グループの保険業務に当該規定の適用を選択しており、当該業務にはIAS第39号が引き続き適用される。この措置によって影響を受ける主な対象企業は、CEGC、コファスの保険子会社、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEビーおよびその連結ファンド、ナティクシス・ライフ、BPCEプレボワヤンス、BPCEアシュアランシズ、BPCE IARD、スュラスュール、オニー・インシュアランスおよびオニー・ライフである。

2017年11月３日付の施行規則に従って、BPCE S.A.グループは保険部門とBPCE S.A.グループの他の部門との間のあらゆる金融商品の移転（かかる移転を行えば移転企業側において認識の中止がもたらされる。）を禁止するための必要措置を実施した。ただし、かかる禁止は関与する二つの部門が純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を移転させる場合には適用されない。

IFRS第９号の導入が自己資本に与える影響の軽減および特定のパブリック・セクターに対する大口エクスポージャーの取扱いについての経過措置に関する2017年12月12日付EU規則第2017/2395号が2017年12月27日のEU官報に公表された。なお、BPCE S.A.グループとしてはIFRS第９号の適用による影響が限定的と見込まれることから、IFRS第９号への移行の影響を慎重な水準に緩和するオプションを選択しない決定を行った。

IFRS第16号

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号「リース」および解釈指針を置き換えるものであり、2019年１月１日から適用されている。

IFRS解釈指針委員会（IFRS IC）は、2019年11月26日の会議において、リース期間に関するIFRS第16号の適用について明確化を行った。2020年７月３日にフランス国家会計基準局（*Autorité des normes comptables*）は、IFRS第16号の適用に関する結論サマリーを公表した。これは2018年２月16日に公表されたものを置き換えるものである。

これを踏まえてBPCE S.A.グループは、フランス法に準拠する自動更新商業リースにおけるリース期間を決定する会計原則の適用方法を見直した。当該変更は財務書類に重要な影響を与えていない。

IAS第39号およびIFRS第９号に対する修正：金利指標改革（フェーズ１およびフェーズ２）

留意事項：2019年９月にIASBは、金利指標改革に先立ち、ヘッジ会計に適格な金融商品に救済を与える目的でIFRS第９号およびIAS第39号に対する修正を公表した（フェーズ１）。当該修正は2020年１月16日に欧州委員会によって採択され、2020年１月１日から適用されている（早期適用可能）。グループBPCEは当該修正を2019年12月31日付で早期適用する選択をした。

2020年８月27日にIASBは、金利指標の代替ベンチマークによる置き換えについての修正を公表した（フェーズ２）。当該修正の対象となる会計基準は、金融資産および負債（リース負債を含む）の条件変更（既存の契約条項（例：フォールバック条項）の発動に関連するか否かを問わない。）、ヘッジ会計ならびに開示に関するIFRS第９号、IAS第39号、IFRS第７号、IFRS第４号およびIFRS第16号である。これらの修正は、2021年１月13日に欧州委員会により採用された。当該適用日は2021年１月１日であり、早期適用が可能である。グループBPCEは、当該修正を2020年12月31日付の早期適用を選択した。

金利指標改革に関連する不確実性およびBPCE S.A.グループにおける実施体制については注記5.20に記載している。

債務不履行についての新しい定義

欧州規則第575/2013号第178条に基づき債務不履行の定義の適用に関して欧州銀行監督局（EBA）が発出したガイドライン（2021年１月１日から発効）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行規則（EU）第2018/1845号（遅くとも2020年12月31日に発効）は、欧州の銀行による債務不履行貸付金の特定方法をより整合性のとれたものにする。

債務不履行貸付金の定義は、債務不履行の特定のために採用した支払延滞についての相対的および絶対的閾値、経過観察期間の導入による正常状態への復帰のための基準の明確化、ならびに条件が緩和された貸付金を債務不履行として分類するための明示的な基準によって強化されている。

BPCE S.A.グループは、債務不履行貸付金を特定するこれらの新たな方法を2020年10月22日から適用した。

債務不履行貸付金を特定する新たな方法は、信用リスクに起因する予想損失を認識するためのIFRS第９号の規定に基づくステージ３の不良貸付金の分類に用いる基準と整合的である。債務不履行貸付金についての新規定の適用がもたらす変更は連結財務書類に重要な影響を与えていない。

欧州連合により使用が採用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、BPCE S.A.グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

公表済みであるが未適用の新会計基準

IFRS第17号

IFRS第17号「保険契約」は、2017年５月18日にIASBにより公表され、IFRS第４号「保険契約」を置き換えるものである。当初、2021年１月１日から（2020年１月１日の比較情報とともに）適用される予定であった当該会計基準は、2023年１月１日まで発効しない。IASBは2020年３月17日の会合において、同会計基準の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に適用日を２年延期することを決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第９号適用の一時的免除の失効日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年１月１日まで延期することを決定した。2020年６月25日に修正が公表された。当該修正はIFRS第17号の適用を改善する。2020年12月15日付規則（EU）2020/2097号は、保険会社へのIFRS第９号の適用免除の延長のために加えられたIFRS第４号に対する修正を採用している。

IFRS第17号は、当該会計基準の適用対象となる保険契約および裁量権のある利益分配条項付きの投資契約についての認識、測定、表示および開示の原則を定める。

現在、取得原価で評価されている契約に係る債務は、IFRS第17号に準拠して現在価値で認識されることになる。この目的のために保険契約は将来キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローに関連する不確実性を織り込むためのリスク・マージンを含む）に基づいて測定される。IFRS第17号は、契約上のサービス・マージンの概念も導入している。当該マージンは保険会社の未稼得利益に相当し、保険契約者にサービスが提供される期間にわたり認識される。当該会計基準は、契約グループごとの見積りを求めており、より詳細なレベルで細分化された計算を要求する。

これらの会計処理の変更は、保険収益（特に生命保険）の構成を変化させ、収益のボラティリティを高める可能性がある。

BPCE S.A.グループの保険各社では同会計基準によりもたらされる変更に対応するためのプロジェクト・チームを既に発足させ、準備作業を続けている。これには同会計基準に関して行った選択および選択内容の文書化、モデル化、システムと組織の適合化、財務書類の作成、移行戦略、財務開示および変更管理が含まれる。

2.3　見積りおよび判断の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定を行う必要がある。

これらの見積りは当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2020年12月31日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

- 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記10）
- 金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
- ヘッジの有効性テストの結果（注記5.3）
- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記5.13）および保険契約に対する引当金（注記９）

- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記8.2）
- 法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記11）
- 繰延税金資産および負債（注記11）
- ベンチマークに関する規制の一部規定の適用に関連する不確実性（注記5.20）
- のれんの減損テスト（注記3.4.2）

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）。

IFRS第16号を適用したことでBPCE S.A.グループはリース資産の使用権の認識とリース負債の計上のためのリース期間の見積りに判断を使用することが必要となっている（注記12.2.2）。

Covid-19の危機から発生する不確実性については注記1.5に記載している。

ブレグジット

2016年６月23日、英国は国民投票を受けて欧州連合からの離脱（ブレグジット）を決定した。2017年３月29日に欧州連合基本条約第50条を発動した後、英国および欧州連合の他の27の加盟国は、同国の効力ある離脱のために２年間をかけることとした。離脱日は３回にわたり延期され、最終的に2020年１月31日に決定した。その後2020年12月までの移行期間が設けられ、当該期間中に財およびサービスに関する今後の貿易協定についての交渉が行われ、その間は既存のEUルールが適用された。

2020年12月24日に英国および欧州連合は、移行期間を終了した後の将来の貿易の枠組を定めた離脱協定を締結した。ただし、当該協定は金融サービスを対象としていないため、BPCE S.A.グループはその活動に重大な影響を受けることなく合意なき離脱に備える措置を2021年１月１日から適用した。両当事者（英国および欧州連合）は、金融セクターのための特定ルールを交渉するために2021年３月31日までの３ヵ月間をかけることとした。BPCE S.A.グループは連結財務書類の作成に使用される仮定および見積に必要に応じて織り込むために当該交渉の結果を注視している。なお、2020年９月21日にESMA（欧州証券市場監督局）が一時的同等性の期間を2022年６月30日まで延長したと発表したように、欧州規則において英国の清算機関が公認されないリスクはもはや短期的なリスクではない。

2.4　連結財務書類の表示および貸借対照表日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類についてBPCE S.A.グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC）が2017年６月２日に公表した勧告第2017-02号に従っている。

連結財務書類は、2020年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2020年12月31日に終了した事業年度のBPCE S.A.グループの連結財務書類は、2021年２月９日の役員会により承認された。これらは2021年５月27日の定時株主総会に提出される。

財務書類および注記に表示されている金額は別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違がある場合がある。

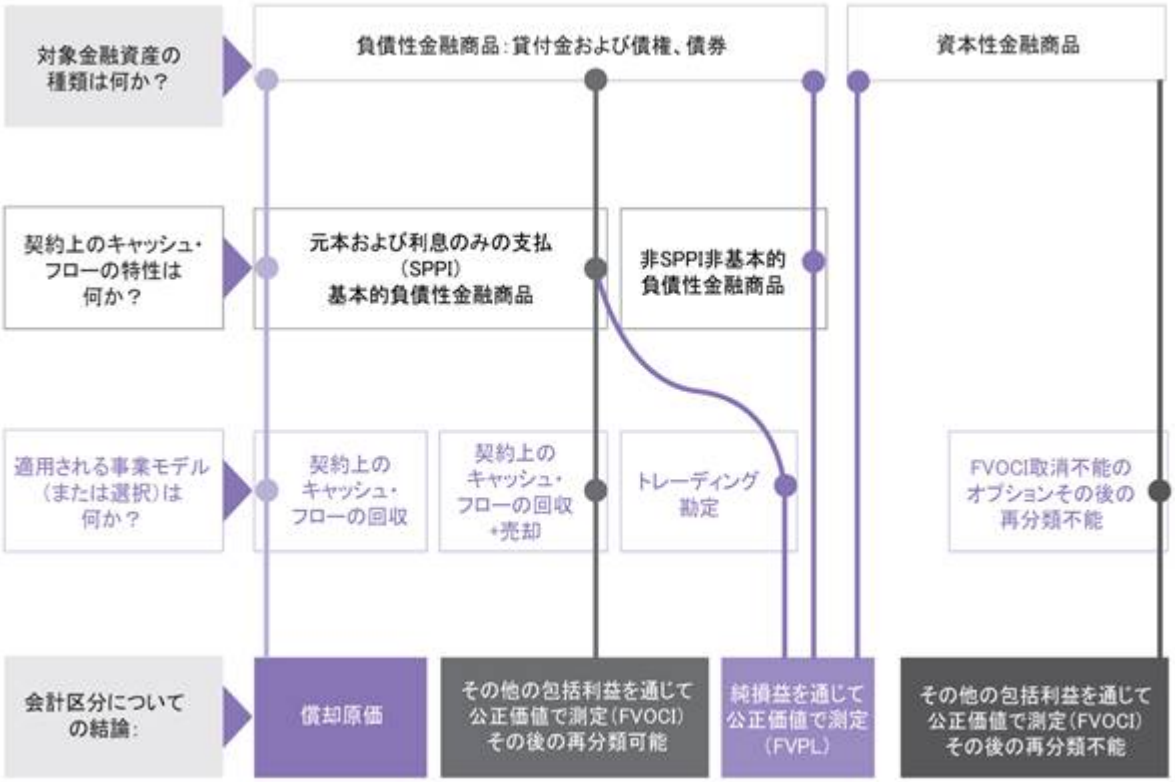
2.5　一般会計原則および測定の方法

以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1　金融資産の分類および測定

IFRS第９号は、IAS第39号が引き続き適用される保険子会社を除いてBPCE S.A.グループに適用される。

当初認識時に金融資産は、金融資産の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

- 金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法
- 事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法
- 会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）
- 売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

IFRS第９号は三つの事業モデルを定める。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。
  - 処分が信用リスクの増加に起因する場合
  - 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合
  - 処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または当該価額が重要でない場合（頻繁な場合であっても個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても）には、その他の処分も「回収目的保有」に適合することがある。

  BPCE S.A.グループにおいて「回収目的保有」モデルを適用しているのは、リテール銀行業務、コーポレート＆投資銀行業務、および専門的金融サービスにより遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く）である。
- 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）

  BPCE S.A.グループは、回収および売却目的保有モデルを主に適用しているのは、手元流動性の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち回収目的保有モデルのもとだけでは管理されていない部分である。
- その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート＆投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

- キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。
- 適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。
- 期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

更に、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には規制金利付き当該資産は、SPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるLivret A貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間にミスマッチのない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。

非SPPI金融資産にはUCITSユニットおよび転換社債または固定転換率付きの強制転換社債および地方公共団体向けの仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条項もSPPI基準を満たさなければならず、また原資産のプールもSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

- 当該資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適格であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

組込デリバティブは、主契約が金融資産である場合には、もはや主契約から区分されて認識されず、したがって複合金融商品は、SPPI基準を満たさない場合には全体を、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第９号に引き継がれている。ただし、純損益を通じて公正価値で測定することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。すなわち、自己の信用リスクの変動に関連する再評価差額金は、その他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上し、その後において純損益に再分類されない。

金融資産および負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。2017年10月12日付のIFRS第９号の修正は、償却原価で認識される金融負債について認識の中止をもたらさない条件変更のIFRS第９号のもとでの取り扱いを明確化している。当初の実効金利で割引いた当初キャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、損益計算書に認識される。

2.5.2 外貨取引

BPCE S.A.グループによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるBPCE S.A.グループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには二つの例外がある。

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
- キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる外為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

注記３　連結

3.1　連結範囲 － 連結および評価方法

BPCE S.A.グループの財務書類は、BPCE S.A.グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

BPCE S.A.グループにより連結される企業の範囲は注記13「連結範囲の詳細」に記載されている。

3.1.1　BPCE S.A.グループにより支配される企業

BPCE S.A.グループにより支配される子会社は全部連結法により連結される。

支配の定義

BPCE S.A.グループが企業に関連する活動を支配するパワーを有している場合であって、BPCE S.A.グループが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつBPCE S.A.グループが受け取るリターン金額に影響を及ぼすパワーを当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算にはカウントされない。

BPCE S.A.グループが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

特殊ケース：組成された企業

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 限定された活動

(b) 特定の目的（例えば、特定の税務処理に適格なリース取引の実行、研究開発活動の実施、企業への資金源もしくは資金の提供、または組成された企業の資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c) 組成された企業が劣後的な財務的支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの区分け集中（「トランシェ」）を創出する、契約上相互に関連を有する複数の金融商品を投資家に発行することによる資金調達

したがってBPCE S.A.グループは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

BPCE S.A.グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配をBPCE S.A.グループが取得した時点で開始し、当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、BPCE S.A.グループに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、BPCE S.A.グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、BPCE S.A.グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税引後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記13.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分も売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.1.2 関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはBPCE S.A.グループが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加するパワーであって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、BPCE S.A.グループがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いてBPCE S.A.グループの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対するBPCE S.A.グループの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対するBPCE S.A.グループの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、BPCE S.A.グループの連結損益に含まれる。

あるグループ企業がBPCE S.A.グループのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

関連会社および共同支配企業に対する正味投資は、当該正味投資の当初認識後に生じた一つまたは複数の事象から発生する減損の客観的な証拠があり、かつ当該事象が見積キャッシュ・フローに影響を与える場合であって当該影響額が信頼できる方法で計算できるときは減損テストの対象となる。

かかる場合、当該投資（のれんを含む）の帳簿価額合計は、IAS第36号「資産の減損」の規定に準拠した減損テストを受ける。

持分法に対する例外

投資が、ベンチャー・キャピタル企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を、持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合修正IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」は、投資者が当該投資をIFRS第９号に従って純損益を通じて公正価値で測定することを認めている（公正価値の変動は純損益に認識）。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されている。

ナティクシス・グループのプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が投資者に適切な情報を提供すると考え、該当する投資の測定にこの方法を採用している。

3.1.3 共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および利益項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書の各科目に配分される。

3.2 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.2.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

換算差額は以下の差異から発生する。

- 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益
- 取得時の為替レートおよび年度末為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.2.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

3.2.3 企業結合

改訂IFRS第３号「企業結合」およびIAS第27号「個別財務諸表」に従い以下のように会計処理される。

- 相互保険会社間の結合は、IFRS第３号の適用対象に含める。
- 企業結合に直接関連する費用は、当期純損益に認識する。
- 未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で取得原価に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、
  - 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
  - 負債に認識し、事後の調整は純損益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IFRS第９号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。
- 企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。
  - 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
  - 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日より前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、BPCE S.A.グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- BPCE S.A.グループが連結会社の支配を喪失する場合、BPCE S.A.グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

IFRS第３号およびIAS第27号の改訂より前に発生したすべての企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。ただし、二つ以上の相互保険会社または共同支配下の企業が関係する企業結合については、かかる取引は当該適用範囲から明示的に除外されていたのでこの限りでない。

3.2.4 全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

BPCE S.A.グループは、その一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

- IAS第32号の規定により、BPCE S.A.グループは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。
- 当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の見合い分が当該オプションの基礎をなす「非支配持分」から控除され、残額（訳者注：当該プットオプションの現在価値（すなわち当該負債）が当該非支配持分を超過している額）は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。
- 当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および「非支配持分」の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に計上される。
- 買取が行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの買取が期間満了時点で発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」を見合いに減額される。
- 当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。

3.2.5 連結企業の貸借対照表日

連結範囲に含まれる企業の決算日は12月31日である。

3.3 2020事業年度中の連結範囲の変更

2020事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

BPCE S.A.グループのナティクシスに対する持分比率の変更

一連の自己株式取引を経て、ナティクシスに対するBPCE S.A.グループの持分比率は、2020年12月31日現在で70.66%（2019年12月31日現在：70.68%）となった。当該変動が親会社の持分所有者に帰属する持分に与えた影響は重要ではなかった。

支配の喪失

ナティクシスによるコファスの連結方法の変更

2020年１月１日以降、コファスは持分法により連結されている（注記1.3参照）。

連結範囲のその他の変更

新たな連結先

ナティクシスによるルーミス・セイルズ・オペレーティング・サービシズLLC社の創設（2020年度第２四半期）。同社はアセット・マネジメント事業（サービス、ITインフラストラクチャー）向けの業務サポートを提供する。

オニーGmbhおよびテオラの連結（2020年度第４四半期）。

2020年度第４四半期にAEWキャピタル・マネジメントは、米国の新規不動産投資ファンドを設定する一環として、ビークルであるシーポート・ストラテジックＩコインベスターズLLCを設立した。新会社はAEWキャピタル・マネジメントにより完全所有されており、2020年12月31日から連結されている。

連結除外先

オニー・バンク・ロシアの売却（2020年度第４四半期）

フィドール・ソリューションAGの売却（2020年12月31日）。当該保有は2020年度第２四半期からIFRS第５号に基づいて計上されている。

オニー・チャイナの清算

ソパスュールの解散：CNPアシュアランシズおよびラ・バンク・ポスタルを法人化させた新しいバンカシュランス事業体を創設するまでの繋ぎとして、2019年度末に、BPCEおよびラ・バンク・ポスタルはCNPアシュアランシズの株主の立場で（それぞれの投資持分は16.11%および62.13%）新たな契約に署名した。2030年を期限とする新契約の締結により、両社の共同持株会社であるソパスュールは2020年１月に清算された。当該清算は、グループBPCEのCNPアシュアランシズに対する持分比率にもCNPアシュアランシズ・グループに対する重要な影響力にも影響を及ぼさなかった。

連結対象となる閾値を下回ったことを受けて、ソシエテ・デクスプロワタシヨンMAB（SEMAB）、テマティクス・メタ・ファンド、テマティックスAIアンドロボティックス・ファンドおよびセレクション・プロテクション85の連結除外。

合併および資産・負債の全部譲渡

オラスュールのBPCE S.A.への吸収合併（2020年12月14日）。これによりBPCEはCNPの直接株主になった。

オニー・バンクによるオニー・サービス、オニー・インベスト、FR FNPおよびNAT SECの吸収ならびにオニー・トラストによるIDエキスパートの吸収。

組織再編

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（NIM）は、同社の米国におけるアセット・マネジメントの持株会社の組織構造を簡素化した。

2020年１月１日付でナティクシス US ホールディングス・インクは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCを吸収した。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズL.P.に対して重要性のない持分（１%）を保有する持株会社である。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLPの残りの資本（99%）は、ナティクシス US ホールディングス・インクにより全額が保有されていた。

上記取引の一環として、ナティクシス US ホールディングス・インクは有限責任会社（LLC）に転換し、次いで社名をナティクシス・インベストメント・マネジャーズ US ホールディングスLLCに変更した。

2020年１月１日にナティクシス・インベストメント・マネジャーズLPは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・ホールディングスLLCを吸収した。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・ホールディングスLLCは、さまざまな米国系列企業（ルーミス、ハリス、AEWキャピタル・マネジメント、ボーン・ネルソンを含む。）に対して重要性のない間接持分（１%から２%）を保有する持株会社である。これらの系列企業の残りの資本は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLPにより全額が保有されていた。

上記の取引の一環として、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLPは、有限責任会社（LLC）に転換し、社名をナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCに変更した。

2020年度第１四半期にナティクシスASGホールディングス・インクは、完全所有子会社であるオルタナティブ・ストラテジーズ・グループLLCを吸収した。オルタナティブ・ストラテジーズ・グループLLCは、以前はアルファシンプレックス・グループLLCの持株会社であり、同社の全資本を保有していた。

3.4 のれん

3.4.1 のれんの価額

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
期首純額	**4,088**	**3,906**
取得(1)	52	233
売却(2)	(282)	(2)
減損		(82)
為替換算調整	(128)	33
期末純額	**3,730**	**4,088**

(1) ナティクシスIMの債券および保険関連資産運用業務のラ・バンク・ポスタルAMとの統合に伴うラ・バンク・ポスタルに対する55%の持分の取得。
(2) 売却にはコファスに対する支配の喪失に伴い計上したのれんが含まれる（注記1.3参照）。

2020年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は4,041百万ユーロであり、うち減損損失合計は311百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2020年12月31日現在で321百万ユーロ（2019年12月31日現在：347百万ユーロ）の繰延税金負債が計上されている。

のれんの内訳

	帳簿価額	
百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
オニー・バンク[1]	*170*	*170*
その他のネットワーク	170	170
金融ソリューションズ&エクスパティーズ	27	27
保険業務	93	93
資本持分（コファス）[2]		282
決済業務	137	137
リテール銀行業務・保険業務	**427**	**709**
アセット&ウェルス・マネジメント[3]	**3,168**	**3,235**
コーポレート&投資銀行業務	**135**	**144**
のれん合計	**3,730**	**4,088**

(1) 2019年度におけるBPCEによるオニー・バンクの取得について認識したのれんプラス138百万ユーロおよびオニー・バンクの帳簿に計上されていたのれんプラス32百万ユーロを含む。
(2) コファスに対する支配の喪失に伴うのれんの取消に対応するマイナス282百万ユーロを含む（注記1.3参照）。
(3) ナティクシスIMの債券および保険関連資産運用業務のラ・バンク・ポスタルAMとの統合に伴うラ・バンク・ポスタルに対する55%の投資持分の取得に伴うのれんプラス52百万ユーロを含む（注記1.3参照）。

3.4.2 のれんの減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損テストが実施される。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値の算定は、事業ラインの収益の最新予測に基づく各CGUの見積将来キャッシュ・フローの割引キャッシュ・フロー（DCF）を主たる基礎としており、衛生危機の影響を考慮して調整された。コーポレート&投資銀行業務CGUの場合は、市場および与信業務に対する危機の影響、規制の変更といった極めて不確実な環境下で、2020年12月31日時点におけるDCF評価は当該CGUには不十分と判断され、2020年12月31日時点ののれんのすべてを保有するM&A活動分野について、マルチ基準法（DCF、倍率法）がより有意であるため、減損テストは同方法により補完された。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
リテール銀行業務・保険業務		
保険業務	7.6%	2.5%
決済業務	6.7%	2.5%
金融ソリューションズ&エクスパティーズ	8.0%	2.0%
アセット&ウェルス・マネジメント	**7.6%**	**2.0%**
コーポレート&投資銀行業務	**9.5%**	**2.5%**

- 見積将来キャッシュ・フロー：ナティクシスの戦略計画の作成時に策定された各事業ラインの最新の複数年度収益見通しのデータ
- 永続成長率：保険業務CGU、決済業務CGUおよびコーポレート&投資銀行業務CGUのM&A活動については、各業務活動の水準および危機時における強靭性に支えられた成長見通しに基づいて2.5%に設定。アセット&ウェルス・マネジメントCGUの永続成長率は、株式市場の強度のボラティリティが依然として顕著な状況の下、従来同様プラス２%としている。なお、2020年６月30日の減損テストでは全CGUについて永続成長率はプラス２%に設定された。
- 割引率：各CGUに異なる率が適用された。アセット&ウェルス・マネジメントについては7.6%（2019年12月31日現在：9.1%）、コーポレート&投資銀行業務については9.5%（2019年12月31日現在：11.4%）、保険業務については7.6%（2019年12月31日現在：10.6%）および決済業務については6.7%（2019年12月31日現在：6.9%）。

市場データはCGUの現在の取引状況（特にユーロ圏危機以降の金利の持続的低下）をより適切に示す期間が反映されるように過去５年間（以前は10年間）の実績水準に基づいて計算されるようになった。この手法の変更が当事業年度における割引率の低下の主たる理由である。

より詳しくは、各割引率は以下を織り込んで決定された。

- 保険業務CGUおよび決済業務CGUについては、フランス10年物国債のリスクフリー利回りの過去５年間の平均
- アセット&ウェルス・マネジメントCGUおよびコーポレート&投資銀行業務CGUについては、フランス10年物国債および米国10年物国債の過去５年間の平均。これに当該各CGUを表する企業のサンプルに基づくリスクプレミアムの過去５年間の平均値が上乗せされる。
- 金融ソリューション&エクスパティーズCGUについては、過去９年間のリスクフリー金利（フランス10年物国債）に類似の銀行業務を営む欧州の上場銀行のサンプルを基礎としつつ当該金融機関に固有の特性を織り込んで計算したリスクプレミアムが加算される。

これらの減損テストの結果、2020年12月31日現在で減損損失を認識する必要はないと判断された。

回収可能価額の感応度

割引率の50ベーシス・ポイントの上昇（2012-2020年の実績データを利用した１年間に観察された年間変動実績に基づく仮定値）と永続成長率の50ベーシス・ポイントの低下の組合せでは各CGUの使用価値は次のように減少する。

- **アセット＆ウェルス・マネジメントCGUについては13%の減少**
- **コーポレート＆投資銀行業務CGU（M&A活動）については12%の減少**
- **保険CGUについては14%の減少**
- **決済CGUについては17%の減少**
- **金融ソリューションズ＆エクスパティーズCGUについては6.3%の減少**

これらの変動では上記CGUについて減損損失を認識するには至らない。

同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

- **アセット＆ウェルス・マネジメントについては、年間一律10%の株式市場の低下は、同CGUの回収可能価額を10%減少させるが、減損損失の認識には至らない。**
- **コーポレート＆投資銀行業務については、ドルまたは流動性コストの上昇に対する感応度は、銀行業務純収益に限定的な影響を与えるにとどまり、減損損失の認識には至らない。年間一律10%の株式市場の低下は、同CGUの回収可能価額を５%減少させるが、減損損失の認識には至らない。**
- **保険業務については、**

  生命保険の主たる感応度ファクターは金利および金融市場であるが、その影響を軽減するために様々な措置が取られている（投資分散化、準備金、エクイティ・ポジションのヘッジなど）。したがって損益計算書への影響は限定的であり、当CGUの価額に重要な影響を及ぼさない。

  損害保険の主たる感応度ファクターは損害率であり、とりわけ合算比率により測定される。戦略プラン「新次元」は、同比率を94%未満に設定している。すべての年についてこれが１ポイント悪化した場合、当CGUの価額は限定的ながら３%低下するが、減損損失への影響はない。

- **決済業務については、当該部門の事業モデルは業務活動面で多角化しており、i)長年にわたって大量の継続的サービスをグループBPCEに提供する伝統的な決済事業ライン（これに電子決済分野での強力な推進力が加わる）を擁する一方で、ii）他方では、グループBPCEおよび顧客に対して数多くの商品（有価証券振替決済、マーチャント・ソリューション、e-コマース、労使協議会向けソリューションなど）を提供する多彩なフィンテック・ポートフォリオを有している。当該分野の事業モデルは、収益の傾向におけるボラティリティが低い。**
- **金融ソリューションズ＆エクスパティーズについては、目標事業計画で予測されている当CGUの将来キャッシュ・フローが経常純収益の５%ポイントの減少と目標自己資本比率の25ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当CGUの価値に5.3%の減少をもたらすが、減損損失への影響はない。**

注記４　損益計算書に対する注記

要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

- **受取利息および支払利息**
- **報酬および手数料**
- **純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失**
- **その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失**
- **償却原価で測定する金融資産の認識中止から発生する正味利得または損失**
- **保険業務からの純収益**
- **その他の活動からの収益および費用**

4.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

受取利息および支払利息は、実効金利を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として自動的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

2020事業年度については、マイナス金利は以下のように表示されている。

- 資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息から控除される。
- 負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

2019事業年度については、金融資産および金融負債に係るマイナスの利息は、それぞれプラス値の利息から差し引かれて表示された。

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行に対する貸付金／銀行からの借入金	1,662	(1,334)	328	955	(558)	397
顧客に対する貸付金／顧客からの借入金	4,275	(475)	3,800	5,292	(971)	4,321
債券およびその他負債証券の保有／発行	623	(3,232)	(2,609)	617	(4,210)	(3,593)
劣後債務		(624)	(624)		(663)	(663)
リース負債		(15)	(15)		(24)	(24)
償却原価で測定する金融資産および負債合計（ファイナンス・リースを除く）	**6,560**	**(5,680)**	**880**	**6,864**	**(6,426)**	**438**
ファイナンス・リース	**341**		**341**	**343**	**///**	**343**
負債証券	88		88	129		129
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**88**		**88**	**129**		**129**
償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計(1)	**6,989**	**(5,680)**	**1,309**	**7,336**	**(6,426)**	**910**
売買目的保有ではない非標準金融資産	**104**		**104**	**91**		**91**
ヘッジ目的デリバティブ	**3,585**	**(3,300)**	**285**	**3,736**	**(3,626)**	**110**
経済的ヘッジ・デリバティブ	**234**	**(67)**	**167**	**484**	**(178)**	**306**
その他の受取利息および支払利息		**(94)**	**(94)**			
受取利息および支払利息合計	**10,912**	**(9,141)**	**1,771**	**11,647**	**(10,230)**	**1,417**

(1) 確認された信用リスク（S3）を有する金融資産からの2020事業年度における受取利息は241百万ユーロ（2019事業年度：255百万ユーロ）、うち償却原価で測定する金融資産の部分は240百万ユーロ（2019事業年度：255百万ユーロ）であった。

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。収益の認識は次の五つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

● 顧客との契約を識別する。

● 個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。

● 全体的な取引価格を算定する。

● 取引価格を各履行義務に配分する。

● 取引義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第４号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主にBPCE S.A.グループの次の活動に適用される。

● 受取報酬および手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。

● その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびにBPCE S.A.グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

● 継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。

● 非継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。

● 重要な取引の執行に係る未払／未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（資産管理のインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動手数料など）が不確実な場合には、当期末時点で入手可能な情報を考慮に入れ、BPCE S.A.グループが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	46	(71)	(25)	11	(63)	(52)
顧客取引	865	(13)	852	902	(23)	879
財務サービス	233	(132)	101	320	(619)	(299)
生命保険商品の販売	155	///	155	149	///	149
決済サービス	512	(75)	437	485	(79)	406
証券取引	181	(180)	1	158	(133)	25
信託受託サービス(1)	3,444		3,444	4,038		4,038
金融商品およびオフバランスシート取引	203	(514)	(311)	148	(119)	29
その他の受取／（支払）報酬および手数料	119	(1,081)	(962)	131	(1,270)	(1,139)
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計(2)	**5,758**	**(2,066)**	**3,692**	**6,342**	**(2,305)**	**4,036**

(1) 2020事業年度の成功報酬は314百万ユーロ（286百万ユーロが欧州）であった（2019事業年度：627百万ユーロ（537百万ユーロが欧州）。

(2) 2019年12月31日時点で、マイナス127百万ユーロ（純額ベース）の受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料がコファスによるものであった（受取報酬および手数料がプラス59百万ユーロならびに支払報酬および手数料がマイナス186百万ユーロ。これらは主に「その他」の項目に計上されている。）。

4.3　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

百万ユーロ	**2020事業年度**	**2019事業年度**
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失 (1)	**1,753**	**5,701**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	**(693)**	**(3,743)**
● 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産の利得および損失	(16)	(10)
● 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の利得および損失	(677)	(3,733)
ヘッジ取引の利得および損失	**(72)**	**(297)**
● キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の非有効部分	(8)	(2)
● 公正価値ヘッジ(FVH)の非有効部分	(64)	(295)
公正価値ヘッジの変動額	*141*	*(205)*
ヘッジ対象の変動額	*(205)*	*(90)*
為替換算差額	**111**	**192**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**1,099**	**1,854**

(1) 2020事業年度の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」の勘定科目には以下が含まれる。

- モノライン保険会社と締結したCDSの公正価値の減損の変動：減損累計額が為替変動の影響を除いて2020事業年度中に５百万ユーロ増加（2019事業年度：２百万ユーロ減少）して、2020年12月31日現在の減損累計額は30百万ユーロ（2019年12月31日現在：25百万ユーロ）となった。
- カウンターパーティー・リスクの減損の変動（信用評価調整－CVA）によるデリバティブの公正価値の変動マイナス42百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因の調整（債務評価調整－DVA）によるマイナス58百万ユーロおよび資金調達コストについての調整算入（資金調達評価調整－FVA）によるマイナス２百万ユーロ。

Day １利益（初日利得）

百万ユーロ	**2020事業年度**	**2019事業年度**
期首Day １利益	122	87
新規取引の繰延利益	137	118
当年度中に純損益に認識した利益	(95)	(84)
期末Day １利益	**164**	**122**

4.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

- 純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。
- 純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に振り替えられずに利益剰余金に直接計上される。配当金は、それが当該投資のリターンに対応する場合に限り純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の利得および損失には以下が含まれる。

- 純受取利息に認識される収益および費用
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
- 「信用リスクコスト」に認識される減損／戻入
- その他の包括利益に直接計上される利得および損失

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
負債性金融商品の正味利得または損失	26	9
資本性金融商品の正味利得または損失（配当金）	59	94
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失合計	**85**	**103**

4.5　償却原価で測定する金融商品の認識の中止によって生じる正味利得または損失

会計原則

この項目には償却原価で測定する金融資産（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行に対する貸付金または債権	16		16	109	(60)	49
顧客に対する貸付金または債権		(16)	(16)		(8)	(8)
負債証券	51	(54)	(3)	171	(161)	10
償却原価で測定する金融資産の利得および損失合計	**67**	**(70)**	**(3)**	**280**	**(229)**	**51**
銀行に対する債務	1	(5)	(4)	66	(105)	(39)
負債証券	21	(3)	18		(3)	(3)
償却原価で測定する金融負債の利得および損失合計	**22**	**(8)**	**14**	**66**	**(108)**	**(42)**
償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計	**89**	**(79)**	**10**	**346**	**(337)**	**9**

4.6 その他の活動からの収益および費用

会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

- **投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分に係る利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）**
- **オペレーティング・リースの収益および費用**
- **不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）**

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	**収益**	**費用**	**純額**	**収益**	**費用**	**純額**
不動産事業からの収益および費用	5	(1)	4	3		3
リース取引からの収益および費用	198	(164)	34	343	(294)	49
投資不動産からの収益および費用	18	(8)	10	55	(6)	49
共同支配企業の持分	*120*	*(93)*	*27*	*138*	*(92)*	*46*
収益および費用の振替	*2*	*(7)*	*(5)*	*1*	*(4)*	*(3)*
その他の営業収益および費用	*990*	*(238)*	*751*	*766*	*(318)*	*447*
引当金の繰入および引当金からその他の営業収益および費用へ戻入		*(13)*	*(13)*	*3*		*3*
その他の収益および費用	1,112	(351)	760	908	(414)	493
その他の活動からの収益および費用合計	**1,333**	**(524)**	**808**	**1,308**	**(714)**	**594**

保険業務からの収益および費用は注記９に記載している。

4.7 営業費用

会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
人件費	**(4,690)**	**(5,194)**
法人所得税以外の税金(1)	(452)	(475)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(2,203)	(2,512)
その他の管理費(2)	**(2,655)**	**(2,987)**
営業費用合計	**(7,344)**	**(8,181)**

(1) 法人所得税以外の税金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金として2020事業年度に年間254百万ユーロ（2019事業年度：259百万ユーロ）およびTSC（地方支援税）として2020事業年度に年間８百万ユーロ（2019事業年度：８百万ユーロ）がある。

(2) 2020事業年度において「中央機関」活動に係る付替え費用は、NBIの項目に計上されるようになった。グループ任務に係る付替え費用は引き続き営業費用として計上される。2020事業年度にNBI項目として計上された金額は297百万ユーロであり、営業費用として計上された金額は516百万ユーロであった。

人件費の内訳は注記8.1に記載している。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の資金調達手続が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにBPCE S.A.グループが同基金に拠出した累積額は21百万ユーロとなっている。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は３百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金合計18百万ユーロは、貸借対照表上に資産として計上されている。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（「単一破綻処理メカニズム」（SRM）規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2020年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当期のBPCE S.A.グループの拠出額は、合計299百万ユーロであり、うち254百万ユーロが費用計上され、現金供託金45百万ユーロが貸借対照表の資産として計上されている（払込請求額の15%が現金供託金）。貸借対照表に資産として計上されている累積供出額は2020年12月31日現在で224百万ユーロとなった。

4.8　その他の資産の利得または損失

会計原則

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の資本持分に対する投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	(1)	8
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	(307)	(15)
その他の資産の利得または損失合計	**(308)**	**(7)**

2020事業年度の連結対象の投資の処分に係る利得または損失は、主にコファスおよびH2Oの売却ならびにフィドール・グループにおける取引を反映している(注記1.3参照）。

次へ

注記５　貸借対照表に対する注記

5.1 現金および中央銀行への預け金

会計原則

この項目には償却原価で測定する現金および中央銀行への預け入れ資産が主に含まれる。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
現金	45	51
中央銀行への預け金	148,664	72,551
現金および中央銀行への預け金合計	**148,709**	**72,602**

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、BPCE S.A.グループがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.2.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下を言う。

- 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- 金融資産のうちBPCE S.A.グループがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。
- 非SPPI負債性金融商品
- 原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、利息が「受取利息」に計上される非SPPI負債性金融資産を除いて「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびBPCE S.A.グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第９号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびBPCE S.A.グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2020年12月31日				2019年12月31日			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産(1)		純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産(1)	
百万ユーロ	トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産(2)(3)		合計	トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産(2)(3)		合計
財務省証券および類似証券	10,087			10,087	6,451	2		6,452
債券およびその他の負債証券	8,683	5,011	21	13,715	8,470	3,732	43	12,246
負債証券	**18,770**	**5,011**	**21**	**23,802**	**14,921**	**3,734**	**43**	**18,698**
銀行に対する貸付金（レポ取引を除く）		966	2	968	13	1,003	2	1,019
顧客に対する貸付金（レポ取引を除く）	2,932	2,049		4,981	4,599	1,853		6,452
レポ取引(4)	67,019			67,019	83,002			83,002
貸付金	**69,951**	**3,015**	**2**	**72,968**	**87,614**	**2,856**	**2**	**90,473**
資本性金融商品	**32,733**	**1,055**	**///**	**33,788**	**36,160**	**880**	**///**	**37,040**
売買目的デリバティブ(4)(5)	**44,863**	**///**	**///**	**44,863**	**43,594**	**///**	**///**	**43,594**
保証金支払額	**15,394**	**///**	**///**	**15,394**	**14,953**	**///**	**///**	**14,953**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**181,711**	**9,081**	**23**	**190,815**	**197,243**	**7,470**	**45**	**204,759**

(1) 会計上のミスマッチの場合のみ。
(2) トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に計上されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンドの投資口を含む）から構成され、2020年12月31日現在の残高は4,578百万ユーロ（2019年12月31日現在：3,031百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、主に、地方公共団体向けの特定の仕組ローンが含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することをBPCE S.A.グループが選択しなかった資本性金融商品が2020年12月31日現在で合計1,055百万ユーロ（2019年12月31日現在：880百万ユーロ）含まれている。
(3) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCE S.A.グループが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。
(4) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.1参照）。
(5) 未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている（注記5.2.3参照）。

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債またはIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを任意選択することで当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。公正価値オプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年１月１日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第９号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの解消または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される負債に適用される。ただし当該管理が正式に文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の報告も公正価値の測定に基礎を置いている必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第９号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計
空売り	20,595	///	20,595	18,555	///	18,555
売買目的デリバティブ(1)(2)	41,405	///	41,405	42,197	///	42,197
銀行間定期預金および期限付借入金		173	173		144	143
顧客定期預金および期限付借入金		120	120		139	139
非劣後負債証券	295	23,856	24,151	297	26,254	26,550
劣後債務	///	99	99	///	100	100
レポ取引(1)	95,262	///	95,262	95,548	///	95,548
保証金受取額	14,252	///	14,252	13,119	///	13,119
その他	///	3,525	3,525	///	3,699	3,699
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**171,810**	**27,772**	**199,582**	**169,716**	**30,335**	**200,051**

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.2参照）。
(2) 未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている（注記5.2.3参照）。

これらの負債は、各貸借対照表日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に認識される。ただし純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動はこの限りでなく、IFRS第９号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

BPCE S.A.グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債は主にナティクシスにより保有されている。これらは顧客のために組成し仕組んだ負債証券から主に構成され、リスクとヘッジが顧客のために集合的に管理される。これら負債証券には重要な組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブの価値の変動は、これをヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理している金融負債には、組込デリバティブを含む仕組負債証券および仕組預金（例：仕組ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）も含まれている。

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期預金および期限付借入金	27		146	173	54		90	144
顧客定期預金および期限付借入金			120	120			139	139
非劣後負債証券	19,030		4,826	23,856	20,570		5,684	26,254
劣後債務			99	99			100	100
その他	3,525			3,525	3,699			3,699
合計	**22,581**		**5,191**	**27,772**	**24,322**		**6,013**	**30,335**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額
銀行間定期預金および期限付借入金	173	161	12	144	132	12
顧客定期預金および期限付借入金	119	119		139	140	(1)
非劣後負債証券	23,856	23,335	521	26,254	25,327	927
劣後債務	99	100	(1)	100	100	
その他	3,525	3,525		3,699	3,699	
合計	**27,772**	**27,240**	**532**	**30,335**	**29,397**	**938**

2020年度にBPCE S.A.グループは、「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債」として分類された金融商品の公正価値の変動を「利益剰余金」項目に再分類していない。

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、貸借対照表日現在の元本残高と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

2020年12月31日現在、自己の信用リスクに起因する再評価差額金はプラス159百万ユーロ（うち負債証券：プラス160百万ユーロ）であった。

5.2.3 売買目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

- 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
- 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
- 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各貸借対照表日に公正価値で再測定される。

売買目的で保有するデリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。実現および未実現の利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の勘定科目に計上する。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、BPCE S.A.グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。正または負の公正価値は当該金融商品の再調達価値を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

オプションプレミアム料の表示方法の変更

2020年12月31日付でBPCE S.A.グループは、プレミアム料が段階的または満了時に支払われる買建てまたは売建てオプション金融商品の表示方法を変更した。

変更前は未収または未払のプレミアム料は、関連するデリバティブが報告される金融資産または負債の項目とは別に、それぞれ「未収収益およびその他の資産」または「未払費用およびその他の負債」の項目で貸借対照表に表示されていた。

これらのプレミアム料は、実際には当該デリバティブとは切り離せないため貸借対照表上の表示方法が変更され、変更後は未払または未収のプレミアム料は当該プレミアム料が関連する買建てまたは売建てされているオプションの価値に（「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」の項目に）含められている。

これらの商品は主に、通貨・金利オプションである。この変更は損益計算書には影響を及ぼさなかった。

これにより一連の項目が次のように影響された。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
十億ユーロ	変更前	変更	変更後	変更前	変更	変更後
資産						
純資産を通じて公正価値で測定する金融資産	198.4	(7.6)	190.8	212.8	(8.1)	204.8
未収収益およびその他の資産	16.7	(7.9)	8.8	16.9	(8.3)	8.5
合計	**215.1**	**(15.5)**	**199.6**	**229.7**	**(16.4)**	**213.3**
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	207.5	(7.9)	199.6	208.4	(8.3)	200.1
未払費用及びその他の負債	20.2	(7.6)	12.6	21.3	(8.1)	13.3
合計	**227.6**	**(15.5)**	**212.1**	**229.7**	**(16.4)**	**213.3**

2020年12月31日現在：

- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の項目に報告されるオプションの価値に含められている未払プレミアム料の金額は、7.6十億ユーロ（2019年12月31日現在：8.1十億ユーロ）であった。
- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に報告されるオプションの価値に含められている未収プレミアム料の金額は7.9十億ユーロ（2019年12月31日現在：8.3十億ユーロ）であった。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ[(1)]	4,335,335	23,669	18,488	3,197,581	29,104	25,661
株式デリバティブ	105,731	2,248	2,734	131,223	1,701	3,078
為替デリバティブ[(1)]	670,450	8,615	9,144	663,250	12,159	11,404
その他の金融商品	51,097	738	589	46,970	193	227
先物取引[(1)]	**5,162,613**	**35,270**	**30,955**	**4,039,024**	**43,157**	**40,371**
金利デリバティブ	529,959	6,946	6,830	541,624	10,031	11,246

株式デリバティブ	69,764	1,245	1,515	110,874	1,648	1,746
為替デリバティブ	211,046	120	645	253,014	4,030	4,299
その他の金融商品	31,032	451	398	46,021	302	374
オプション	**841,801**	**8,762**	**9,388**	**951,533**	**16,011**	**17,665**
信用デリバティブ	**45,084**	**831**	**1,062**	**30,043**	**602**	**818**
売買目的デリバティブ合計(1)	**6,049,498**	**44,863**	**41,405**	**5,020,600**	**59,770**	**58,853**
うち組織化された市場	*347,303*	*1,147*	*606*	*447,359*	*1,458*	*917*
うち店頭取引	*5,702,195*	*43,716*	*40,799*	*4,573,241*	*50,224*	*49,608*

(1) 未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている。

5.3 ヘッジ目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

- 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
- 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
- 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が事前および事後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。公正価値ヘッジに特に含まれるのは、固定金利の貸付金、有価証券、預金および劣後債務である。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、BPCE S.A.グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスクの種類、ヘッジの対象の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

グループBPCEは、IFRS第９号において利用可能なオプションを選択し、ヘッジ会計についての同会計基準の規定は適用せずに、当該取引の認識については、欧州連合によって採用されているIAS第39号（すなわちマクロヘッジに関する一部規定は除かれている。）を引き続き適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約の公正価値の変動に対するエクスポージャー（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の削減を意図している。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように損益計算書に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効なヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように受取利息として損益計算書に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件をもはや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しなくなるなどのために）、その他の包括利益に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振り替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

いくつかのBPCE S.A.グループ機関は、金利リスクについてのマクロヘッジをキャッシュ・フロー・ヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）として文書化している。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、支払時期到来スケジュール帯ごとに次のとおりである。

- 変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。
- 可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様にBPCE S.A.グループは市場で手当てする必要のある資金調達の将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは支払時期到来スケジュール帯の純額ポジションをヘッジすることは、ヘッジ会計の要件を満たさない。そこでヘッジ対象を変動利付商品の一つまたは複数のポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）に見立てるものとする。当該ヘッジの有効性は、支払時期到来スケジュール帯ごとに仮想の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該商品の公正価値の変動額とヘッジ手段として文書化されたデリバティブの公正価値の変動額を比較して測定される。

当該仮想金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の検証は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためにはまず支払時期到来スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各支払時期到来スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を上回る場合には、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各貸借対照表日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く）を仮想の金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、その他の包括利益に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振り替えられる。

ヘッジ関係が終了した時点で、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高いときは、包括利益に計上された未実現累積利得または損失は定額法により償却される。デリバティブをキャンセルしていない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、その後の公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

BPCE S.A.グループのいくつかの金融機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用により金利リスクのマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、BPCE S.A.グループは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）に係る銀行間金利リスクに対してヘッジ会計の利用が可能になる。BPCE S.A.グループが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産サイド、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債サイド）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の二つの方法で検証される。

- 資産ベーステスト：取引開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについては、BPCE S.A.グループは超過ヘッジが生じていないことをヘッジ関係が指定された日に事前に検証し、また各貸借対照表日に事後的に検証する。
- 定量テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されていないときは、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却され、ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは、純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻しが観察およびモデル化された場合）、ヘッジ会計上不適格とされる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

在外営業活動体の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

その他の包括利益に当初認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。

公正価値マクロヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するために特に以下をヘッジする目的で利用される。

- 固定金利の貸付金ポートフォリオ
- 要求払預金
- 規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金
- Livret A通帳式貯蓄口座のインフレ要素

公正価値マクロヘッジは、とりわけ以下をヘッジする目的で利用される。

- 固定金利の負債
- 流動性準備用の固定利付証券およびインフレ連動債

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは主に以下を目的に利用される。

- 変動金利の負債のヘッジ
- 負債の将来キャッシュ・フローの価値の変動リスクをヘッジ
- 変動金利の資産のマクロヘッジの手当て

ヘッジの非有効部分の主な発生原因は以下に関連している。

- デュアル曲線評価に起因する非有効部分：担保付デリバティブ（EONIA利回りの証拠金）の価値がEONIAを割引カーブとして計算されているのに対してヘッジ対象のヘッジ部分の公正価値がEuribor割引カーブを用いて計算されている。
- オプションの時間的価値
- マクロヘッジの資産ベーステストにおける超過ヘッジ（ヘッジ対象の額面金額を上回るヘッジ目的デリバティブの想定元本、特にヘッジ対象の期限前返済額が予想を上回った場合）
- 信用リスクおよびデリバティブに係る自己の信用リスクに関連する信用評価調整および債務評価調整
- ヘッジ対象とヘッジ取引の間の金利設定日の相違

デリバティブ金融商品の想定元本額は、BPCE S.A.グループの金融商品業務の取引量を示しているに過ぎず、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	301,444	6,849	7,604	361,134	6,450	7,246
為替デリバティブ	70	369	797	85	354	1,009
先物取引	**301,514**	**7,219**	**8,401**	**361,219**	**6,804**	**8,255**
金利デリバティブ	1,869	1	1	2,896	2	1
オプション	**1,869**	**1**	**1**	**2,896**	**2**	**1**
公正価値ヘッジ	**303,383**	**7,220**	**8,402**	**364,115**	**6,806**	**8,257**
金利デリバティブ	19,581	60	323	21,361	63	325
為替デリバティブ	18,975	627	1,315	20,539	1,004	1,531
先物取引	**38,556**	**687**	**1,638**	**41,900**	**1,067**	**1,856**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**38,556**	**687**	**1,638**	**41,900**	**1,067**	**1,856**
ヘッジ目的デリバティブ合計	**341,939**	**7,907**	**10,039**	**406,014**	**7,873**	**10,113**

すべてのヘッジ目的デリバティブは、貸借対照表の資産および負債の「ヘッジ目的デリバティブ」に計上されている。

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されるが、公正価値の合計額が為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の満期状況（2020年12月31日現在）

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	１年未満	１年から５年	６年から10年	10年超	１年未満	１年から５年	６年から10年	10年超
金利リスク・ヘッジ	**35,021**	**126,581**	**79,621**	**81,671**	**49,070**	**153,928**	**93,903**	**88,489**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,666	(445)	11,311	7,049	745	4,551	6,810	9,255
公正価値ヘッジ	33,355	127,026	68,311	74,622	48,325	149,377	87,094	79,233
為替リスク・ヘッジ	**870**	**9,450**	**5,992**	**2,733**	**1,130**	**10,248**	**6,016**	**3,230**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	870	9,450	5,992	2,663	1,118	10,248	6,016	3,157
公正価値ヘッジ				70	12			73
合計	**35,891**	**136,031**	**85,613**	**84,403**	**50,200**	**164,177**	**99,920**	**91,718**

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されるが、公正価値の合計額が為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは、公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ対象

公正価値ヘッジ

	公正価値ヘッジ				
	2020年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
百万ユーロ	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**12,818**	**252**			
負債証券	12,818	252			
株式およびその他の資本性金融商品					
償却原価で測定する金融資産	**90,313**	**8,587**	**246**	**4,147**	**806**
銀行に対する貸付金および債権	23,723	545		555	
顧客に対する貸付金および債権	62,064	6,752	(1)	86	17
償却原価で測定する負債証券	4,526	1,290	247	3,507	789
負債					
償却原価で測定する金融負債	**127,917**	**8,130**	**46**	**7,147**	**447**
銀行に対する債務	14,096	160			
顧客に対する債務	2,866	199	(200)		
負債証券	96,527	6,691	246	6,442	442
劣後債務	14,428	1,080		705	5
公正価値ヘッジ合計	**231,048**	**16,969**	**293**	**11,294**	**1,253**

(1) 未収利息を除く。
(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

当期中のヘッジの非有効部分は、注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利得および損失」、または、純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については注記4.4「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に表示される。

	公正価値ヘッジ				
	2019年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
百万ユーロ	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**12,679**	**97**		**8**	
負債証券	12,471	97			
株式およびその他の資本性金融商品	209			8	
償却原価で測定する金融資産	**100,359**	**7,592**	**299**	**5,177**	**979**
銀行に対する貸付金および債権	27,768	462		552	
顧客に対する貸付金および債権	67,959	5,933		91	17
負債証券	4,632	1,197	299	4,533	962
負債					
償却原価で測定する金融負債	**133,719**	**6,589**	**309**	**7,734**	**424**
銀行に対する債務	20,343	212			
顧客に対する債務	2,132	(1)			
負債証券	96,448	5,584	309	6,710	424
劣後債務	14,796	794		1,024	6
公正価値ヘッジ合計	**246,757**	**14,278**	**608**	**12,918**	**1,403**

(1) 未収利息を除く。
(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	期日到来の未認識のヘッジ残高(1)	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	期日到来の未認識のヘッジ残高(1)
金利リスク・ヘッジ	(263)	(256)	(6)	0	(263)	(249)	(13)	0
為替リスク・ヘッジ	(688)	(703)	15	0	(526)	(538)	12	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(951)**	**(960)**	**9**	**0**	**(789)**	**(786)**	**(1)**	**0**

(1) 不適格、ヘッジ関係の終了。
(2) その他の包括利益に認識されるその他の項目に計上され、ヘッジ対象の損益に対応する時点で純損益に再分類する。

ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の科目に計上されている（注記4.3参照）。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」準備金は、期日未到来のヘッジの有効部分および期日到来の未認識のヘッジ残高に対応し、税引前で非支配持分に帰属する部分を含む。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」準備金から純損益への再分類は、ヘッジ対象により影響される勘定科目と同じ態様で純受取利息か、またはヘッジ対象の認識の中止による利得のいずれかに計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－その他の包括利益に認識されるその他の項目の詳細

百万ユーロ	2020年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2020年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジについてその他の包括利益の項目で認識した金額	(352)	(42)	4	7	(383)
合計	**(352)**	**(42)**	**4**	**7**	**(383)**

百万ユーロ	2019年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2019年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジについてその他の包括利益の項目で認識した金額	(414)	38	18	6	(352)
合計	**(414)**	**38**	**18**	**6**	**(352)**

5.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第９号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.5「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、直接、利益剰余金に計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
貸付金および債権	19	41
負債証券	16,104	15,545
株式およびその他の持分証券(1)	1,674	1,530

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**17,797**	**17,116**
うち予想信用損失の減損[2]	(1)	
うちその他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引前）[3]	130	(33)
● *負債性金融商品*	*56*	*29*
● *資本性金融商品*	*74*	*(62)*

(1) 株式およびその他の持分証券には戦略的な資本持分および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないためその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。
(2) 詳細は注記7.1.1に記載している。
(3) 非支配持分に帰属する部分を含む（2020年12月31日：プラス55百万ユーロ、2019年12月31日：プラス７百万ユーロ）。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

- 資本持分に対する投資
- 株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の会計報告日に当該金融商品の公正価値の変動額がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

	2020年12月31日				2019年12月31日			
		期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止			期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止	
百万ユーロ	公正価値	期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計	公正価値	期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計
資本持分に対する投資	1,642	58	17	(28)	1,495	94	14	2
株式およびその他の持分証券	32				35			(9)
合計	**1,674**	**58**	**17**	**(28)**	**1,529**	**94**	**14**	**(7)**

資本持分に対する投資に含まれるのは、戦略的投資、「ツール」エンティティ（例：IT）および特定の長期プライベート・エクイティ証券である。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2020年度において28百万ユーロであった。

5.5 償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。BPCE S.A.グループにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に、当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の貸借対照表日には当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）が貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第９号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、二つ要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには取決めは債務者に有利となる状況（例：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらし、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがバーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

財政難により条件緩和された貸付金のIFRS第９号の下での取扱いは、IAS第39号の下での取扱いと同様である。すなわち信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ３）に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ１またはステージ２）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上さる。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

Covid-19の危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。しかしながら、貸付金その性格に大幅な変更をもたらすものではなく、したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない(注記1.5)。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

5.5.1 償却原価で測定する有価証券

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
財務省証券および類似証券	4,887	4,365
債券およびその他の負債証券	9,194	10,862
予想信用損失の減損	(177)	(182)

償却原価で測定する有価証券合計	**13,904**	**15,045**

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記10に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.2 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
当座勘定貸越残高	5,197	6,185
レポ取引	1,508	2,008
預け金および貸付金(1)	138,325	116,599
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	534	631
保証金支払額	4,333	4,002
予想信用損失の減損	(35)	(52)
銀行に対する貸付金および債権合計	**149,862**	**129,373**

(1) フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているLivret A、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2020年12月31日現在で243百万ユーロであった（2019年12月31日現在：239百万ユーロ）。

ネットワークとの取引から発生する債権は、2020年12月31日現在で141,296百万ユーロ（2019年12月31日現在：116,380百万ユーロ）であった。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
当座勘定貸越残高	**3,836**	**3,630**
顧客に対するその他の信用供与	**165,241**	**168,350**
金融部門の顧客に対する貸付金	9,795	9,738
短期信用供与(1)	40,658	37,742
設備資金貸付金	25,657	25,034
住宅貸付金	49,454	54,884
輸出貸付金	2,379	3,523
レポ取引	6,527	5,953
ファイナンス・リース	14,019	12,902
劣後貸付金	123	108
その他貸付金	16,630	18,466
顧客に対するその他の貸付金および債権	**5,328**	**8,476**
保証金支払額	**138**	**165**
顧客に対する貸付金および債権総額	**174,543**	**180,620**
予想信用損失の減損	(3,333)	(3,343)
顧客に対する貸付金および債権合計	**171,211**	**177,277**

(1) 国家保証融資は短期信用供与に含まれており、2020年12月31日現在で合計４十億ユーロであった（注記1.5参照）。

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.6 未収収益およびその他の資産

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
取立勘定	74	482
前払費用	343	336
未収収益	293	293
その他未収金	2,640	1,667
未収収益および前払費用	**3,350**	**2,778**
証券取引決済口座借方残高	15	132
その他債権(1)	5,388	5,638
その他の資産	**5,403**	**5,770**

未収収益およびその他の資産合計	8,753	8,548

(1) 未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている(注記5.2.3参照)。

5.7 売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12ヵ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引き続きIFRS第９号に従い測定される。

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12ヵ月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

2019年12月31日現在で「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」には、売却手続が進行中のバンク・チュニジア＝クウェートの資産および負債が含まれていた。

2020年12月31日現在、バンク・チュニジア＝クウェートの資産および負債は、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に計上されたままである。

またフィドール・バンクAG、コファスおよびH2Oの資産および負債は、注記1.3に記載の売却の状況下、IFRS第５号に準拠して分類されている。

売却目的で保有するグループ企業に関連する数値は以下のとおりである。

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
現金および中央銀行への預け金	**1,310**	**15**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**141**	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**54**	**47**
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	**141**	**72**
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	**389**	**403**
当期税金資産	**1**	**1**
繰延税金資産	**18**	**10**
未収収益およびその他の資産	**79**	**10**
関連会社に対する投資	**446**	
投資不動産	**13**	**12**
有形固定資産	**3**	**6**
無形資産	**3**	**2**
売却目的で保有する非流動資産	**2,599**	**578**
負債証券	**44**	**29**
銀行および類似機関に対する債務	**63**	**161**
顧客に対する債務	**1,601**	**282**
当期税金負債	**(1)**	**0**
繰延税金負債	**15**	**12**
未払費用およびその他の負債	**109**	**28**
引当金	**108**	**12**
劣後債務	**7**	**4**
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	**1,945**	**528**

5.8 投資不動産

会計原則

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべてのBPCE S.A.グループ企業が用いる有形固定資産の会計処理と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険業務関連投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は複数基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例と比較する方法の組み合わせである。

BPCE S.A.グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、「保険業務からの収益」に計上される保険業務関連を除いて純損益の「その他の活動からの正味収益または費用」に計上される。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）
取得原価で認識された不動産	194	(129)	65	215	(142)	73
投資不動産合計			**65**			**73**

保険業務の子会社が保有する投資不動産については、保険業務関連投資の報告の項に含まれている（注記９参照）。

投資不動産の2020年12月31日現在の公正価値は105百万ユーロ（2019年12月31日現在：112百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.9　有形固定資産および無形資産

会計原則

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。不動産民事会社（SCT）に対する持分は、有限固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の要件を満たす場合にのみ資産として認識する。

- 企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。
- 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的に帰属する取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には構成要素に基づく認識方式が適用される。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損損失を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

BPCE S.A.グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

- 建物：20年から60年
- 造作および付属物：５年から20年
- 家具および特殊設備：４年から10年
- コンピューター機器：３年から５年
- ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（BPCE S.A.グループが貸手）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）
有形固定資産	**1,806**	**(1,237)**	**570**	**1,892**	**(1,285)**	**607**
不動産	421	(287)	134	505	(335)	169
動産	1,386	(950)	436	1,387	(950)	438
オペレーティング・リースに基づくリース不動産	**709**	**(203)**	**506**	**643**	**(178)**	**465**
動産	709	(203)	506	643	(178)	465
リース契約の使用権資産	**1,541**	**(459)**	**1,081**	**1,542**	**(320)**	**1,222**
不動産	1,518	(446)	1,072	1,505	(308)	1,198
うち当期中契約分				*75*	*(17)*	*58*
動産	23	(13)	10	36	(12)	24
うち当期中契約分				*6*	*(1)*	*5*
有形固定資産合計	**4,056**	**(1,898)**	**2,157**	**4,077**	**(1,783)**	**2,294**
無形資産	**2,806**	**(1,905)**	**901**	**2,954**	**(1,996)**	**958**
ソフトウェア	2,172	(1,676)	496	2,180	(1,617)	563
その他無形固定資産	634	(230)	405	774	(379)	395
無形資産合計	**2,806**	**(1,905)**	**901**	**2,954**	**(1,996)**	**958**

5.10　負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本とその他の優先シニア債務の中間に位置づけられる。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
債券	123,525	122,808
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	64,171	79,683
非優先でも劣後でもない他の負債証券	1,247	2,266
非優先シニア債務証券	22,065	18,297
合計	**211,008**	**223,055**
未払利息	1,188	1,557
負債証券合計	**212,196**	**224,611**

負債証券の公正価値は注記10に記載している。

5.11　銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

これらの負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されず、「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に償却原価で計上される。

負債証券（純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの）の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.11参照）。

有価証券を一時的に譲渡した場合は決済日／交付日に計上する。

レポ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

ECBの長期リファイナンス・ファシリティ（TLTRO3）を利用した場合、当該負債はIFRS第９号に準拠して償却原価で計上される。利息は、ECBの設定する適格貸付金の目標が満たされる前提で見積られる実効金利法により損益計算書に認識される。当該貸付金の利息は調整可能金利が適用されるため、用いられる実効金利は期ごとに変動する可能性がある。当期12ヵ月についてはマイナス0.50%の助成金利が受取利息に計上されるところとなった。

5.11.1　銀行および類似機関に対する債務

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
要求払預金	60,348	30,187
レポ取引	2,710	2,446
未払利息	(17)	1
銀行および類似機関に対する債務－要求払いのもの	**63,041**	**32,634**
定期預金および期限付借入金[(1)]	138,112	75,051
レポ取引	6,498	4,572
未払利息	(369)	(65)
銀行および類似機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	**144,241**	**79,558**
保証金受取額	**977**	**881**
銀行および類似機関に対する債務合計	**208,259**	**113,073**

(1) ECBのTLTRO3長期リファイナンスに係る負債は、2020年12月31日現在で82十億ユーロに達している。ECBが設定した安定的な貸付残高の目標を達成する可能性が高いとBPCE S.A.グループが判断していることから、期間中に適用されるマイナス1%の助成金利に基づいて「受取利息および類似収益」の科目に受取利息を認識した。

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

ネットワークとの取引から発生する債務は、2020年12月31日現在で87,130百万ユーロ（2019年12月31日現在：51,174百万ユーロ）であった。

5.11.2 顧客に対する債務

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
貸方残高となっている当座勘定	**26,681**	**25,029**
Livret A貯蓄口座	202	185
規制対象住宅貯蓄関連商品	205	207
その他規制対象貯蓄口座	1,197	1,147
規制対象貯蓄口座	**1,604**	**1,539**
要求払預金および借入金	6,745	5,461
定期預金および期限付借入金	8,433	11,883
未払利息	13	24
その他の顧客勘定	**15,191**	**17,368**
レポ取引	**4,766**	**5,029**
顧客に対するその他の債務	**2,453**	**1,180**
保証金受取額	**11**	**10**
顧客に対する債務合計	**50,705**	**50,156**

顧客に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.12 未払費用およびその他の負債

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
取立勘定	305	972
前受収益	385	364
未払勘定	1,126	1,251
その他未払金	3,334	3,449
未払費用－負債	**5,150**	**6,036**
証券取引決済口座貸方残高	1,282	67
その他支払債務(1)	4,955	5,799
リース負債	1,179	1,353
その他の負債	**7,416**	**7,219**
未払費用およびその他の負債合計	**12,566**	**13,255**

(1) 未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている(注記5.2.3参照)。

5.13 引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または推定的）であり、その決済により資金の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL)および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法律（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品を販売する機関は２種類の義務を負う。

- 契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
- 無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識する。

- アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。これは、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。
- アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらの義務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。これに基づいて、BPCE S.A.グループにとり不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

百万ユーロ	2019年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動(1)	2020年12月31日
従業員給付債務に対する引当金(2)	775	109	(76)	(56)	2	753
リストラクチャリング費用引当金(3)	235	46	(135)	(3)	(11)	132
法務および税務リスクに対する引当金(4)	906	24	(14)	(16)	(79)	820
ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金(5)	230	470		(362)	(38)	299
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	2					3
その他の営業関連引当金	511	259	(22)	(62)	(56)	630
引当金合計	**2,659**	**908**	**(247)**	**(500)**	**(182)**	**2,637**

(1) その他の変動には、退職後確定給付制度の再評価差額金（税引前でマイナス16百万ユーロ）および為替換算調整額（マイナス70百万ユーロ）が特に含まれる。
(2) 退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付についての720百万ユーロを含む。
(3) 2020年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金に特に含まれたのは以下のとおりである。
- クレディ・フォンシエにおいて開始された希望退職プランのための120百万ユーロ（2019年12月31日現在：191百万ユーロ）
- BPCEアンテルナスィヨナルの従業員雇用保護プランのための７百万ユーロ（2019年12月31日現在：20百万ユーロ）

(4) 法務および税務リスクに対する引当金には、マドフ不正行為の正味エクスポージャーについての503百万ユーロが含まれる。
(5) ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに係る引当金の詳細は注記7.1.3に記載されている。

5.14 劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された劣後債務	100	100
純損益を通じて公正価値で測定する劣後債務	**100**	**100**
期限付劣後債務	14,462	15,864
永久劣後債務	287	287
劣後債務および類似債務	**14,749**	**16,151**
未払利息	409	396
ヘッジ部分再評価差額金	1,085	799
償却原価で測定する劣後債務	**16,243**	**17,346**
劣後債務合計(1)	**16,343**	**17,446**

(1) 保険会社の部分を含む。2020年12月31日現在251百万ユーロ（2019年12月31日現在：672百万ユーロ）。2019年12月31日現在のコファスの寄与額はマイナス389百万ユーロであった（注記1.3参照）。

劣後債務の公正価値は注記10に記載している。

当事業年度中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2019年12月31日	発行	償還[1]	連結範囲の変更[2]	その他の変動[3]	2020年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された劣後債務	100					100
純損益を通じて公正価値で測定する劣後債務	**100**					**100**
期限付劣後債務	15,864	350	(449)	(392)	(911)	14,462
永久劣後債務	287					287
償却原価で測定する劣後債務[4]	**16,151**	**350**	**(449)**	**(392)**	**(911)**	**14,749**
劣後債務および類似債務	**16,251**	**350**	**(449)**	**(392)**	**(911)**	**14,849**

(1) 劣後借入金および劣後債務の償還は満期到来による。
(2) 一方においてIFRS第５号に基づき報告されたフィドール・グループ、他方において持分法で会計処理されるようになったコファス・グループが関係している（注記5.7参照）。
(3) その他の変動に含まれる主なものは、ヘッジ対象の債務の再評価、為替変動およびナティクシス・ファンディングが流通市場におけるナティクシス債務証券のマーケット・メークの目的で保有するグループ企業の有価証券の変動である。
(4) ヘッジ部分に係る未払利息および再評価差額金を除く。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.15.2に記載している。

5.15 発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

BPCE S.A.グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品をBPCE S.A.グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

更に、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

- 当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年１月１日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月付修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第９号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。
- 当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。
- 発行が外国通貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

5.15.1 株式資本

BPCE S.A.の株式資本は、2020年12月31日現在で174百万ユーロ（2019年12月31日現在：170百万ユーロ）であった。１株当たり額面５ユーロの株式34,722,740株の内訳は次のとおりである。

- ポピュレール銀行傘下銀行が保有する17,361,370株の普通株式（87百万ユーロ）
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が保有する17,361,370株の普通株式（87百万ユーロ）

2020年12月31日現在の資本剰余金は14,333百万ユーロ（2019年12月31日現在：14,015百万ユーロ）であった。

5.15.2 資本に分類される永久超劣後債

発行体	発行日	通貨	金額（原通貨）	コールオプション行使日	金利引き上げ日[2]	利率	額面残高（*百万ユーロ*）[1] 2020年12月31日	2019年12月31日
BPCE	2018年11月30日	EUR	700百万	2023年９月30日	2023年９月30日	5.35%	700	700
合計							**700**	**700**

(1) ユーロへの額面金額の換算は、資本に分類した日の実勢為替レートによる。
(2) 金利の引き上げ日または固定金利から変動金利への移行日。

永久超劣後債は、償還を任意に決定できることから資本に認識されている。

5.16 非支配持分

5.16.1 重要な非支配持分

2020年12月31日現在、BPCE S.A.グループの資本に関する重要な非支配持分は、主にナティクシス・グループに対する非支配持分の該当部分、ナティクシス・グループ内で保有する非支配持分（H2Oを含む）およびオニー・バンクに対する非支配持分の該当部分から構成される。

		2020事業年度						
百万ユーロ		非支配持分			100%ベースの要約財務情報			
企業名	非支配持分の所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
ナティクシス・グループ	**29.34%**	**118**	**5,319**	**167**	**495,320**	**475,924**	**101**	**(81)**
うちH2O[(1)]	49.99%	30	122	124	282	55	60	38
オニー・バンク	**49.90%**	**22**	**243**		**4,363**	**3,748**	**70**	**70**
その他の企業		**(5)**	**12**					
2020年12月31日現在合計		**136**	**5,573**	**167**				

(1) ナティクシス・グループ内における非支配持分。

		2019事業年度						
百万ユーロ		非支配持分			100%ベースの要約の財務情報			
企業名	非支配持分の所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
ナティクシス・グループ	**29.32%**	**698**	**7,028**	**1,017**	**513,169**	**492,343**	**1,897**	**2,127**
うちコファス[(1)]	57.52%	118	1,174	68	7,387	5,462	147	241
うちH2O[(1)]	49.99%	211	229	186	675	225	423	454
オニー・バンク[(2)]	**50.10%**	**(8)**	**225**		**3,713**	**3,261**	**12**	**10**
その他の企業		**8**	**19**	**6**				
2019年12月31日現在合計		**698**	**7,272**	**1,023**				

(1) ナティクシス・グループ内における非支配持分。
(2) 2019年10月の取得以降の損益。

5.16.2 利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

	2020事業年度		2019事業年度	
百万ユーロ	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
非支配持分についてのプットオプション				
取得／処分[(1)]	(13)	(5)	(31)	(13)
再評価およびその他	16	10	9	4
支配の変更をもたらさない所有者持分の変更	**5**	**7**	**(273)**	**189**
コファスに対する支配の喪失[(2)]	**(53)**	**(1,196)**		
オニー・バンクの取得				**233**
その他[(3)]	**449**	**(401)**	**(71)**	**-**
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	**404**	**(1,585)**	**(366)**	**413**

(1) 2020年度におけるナティクシスによる45%のオストラム株式のラ・バンク・ポスタルへの売却ならびに2019年度におけるスィマティクッス・アセット・マネジメント、アジュール・キャピタルおよびフレックストン・パートナーズの取得。
(2) コファスに対する支配の喪失によりもたらされたのは、非支配持分に帰属する利益剰余金の連結除外マイナス1,174百万ユーロ、売却可能資産に係る未実現損益準備金の純損益への組替調整（親会社の持分所有者に帰属マイナス55百万ユーロおよび非支配持分に帰属マイナス23百万ユーロ）ならびに為替換算調整額（親会社の持分所有者に帰属プラス２百万ユーロおよび非支配持分に帰属プラス１百万ユーロ）であった。
(3) 非支配持分に帰属する利益剰余金を見直した結果、2020年度に親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金と非支配持分に帰属する利益剰余金との間で409百万ユーロの振替が行われた。

5.17　その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

会計原則

その他の包括利益に認識した資本性金融資産が売却された場合、公正価値の累積変動額は純損益に振り替えられない。これらの項目は純損益に再分類不能とされている。

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	**総額**	**税金**	**純額**	**総額**	**税金**	**純額**
為替換算調整額	(402)	///	(402)	177	///	177
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	26	(3)	23	38	(11)	27
保険業務関連の売却可能金融資産の再評価差額金	253	(62)	190	472	(94)	378
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(32)	7	(24)	63	(21)	43
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分	7	(24)	(17)	177	(42)	135
純損益に再分類可能な項目	**(148)**	**(82)**	**(230)**	**926**	**(167)**	**759**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	21	(6)	15	(107)	26	(81)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(23)	6	(17)	(235)	63	(172)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融資産の再評価差額金	108	(56)	52	90	(22)	68
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分	(2)		(2)	(5)	1	(3)
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識されるその他の項目				(1)	(1)	(2)
純損益に再分類不能な項目	**104**	**(56)**	**48**	**(258)**	**68**	**(190)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失合計	**(44)**	**(138)**	**(182)**	**669**	**(100)**	**569**
親会社の持分所有者への帰属分			(144)			438
非支配持分			(38)			131

5.18　金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

- **計上されている金額をBPCE S.A.グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ**
- **純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。**

BPCE S.A.グループにおける相殺金額の大部分は、ナティクシスが清算機構との間で行う以下に示すレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

- **上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。**
  - **指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。**
  - **株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。**
  - **OTCデリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。**
- **レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。**
  - **同一の清算機構との間で行われたこと、かつ**
    - **満期日が同一であること、**
    - **カストディアンが同一であること（ただし、カストディアンがT2Sプラットフォームを利用する場合を除く）、**
    - **同一の通貨建であること。**
  - **決済／引渡しが同一のカストディアンによって行われ、そのサービスによって同一のカウンターパーティーと締結した満期および通貨が同一の契約とのリンクが決済日当日に確実に可能であること。**
  - **名目金額が類似し、かつ満期日および通貨が同じアセット・スイッチ取引に相当し、当該取引をBPCE S.A.グループでは同一の金融資産または負債として表示していること。**

2020年12月31日現在、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でナティクシスが取引したOTCデリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの３つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、以前のように証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネッティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたはOTCレポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の二つ目の各表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

- **レポ取引については、**
  - **同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）**
  - **有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）**
- **デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金**

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.18.1 金融資産

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

	2020年12月31日			2019年12月31日(2)		
百万ユーロ	金融資産の総額(1)	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	57,648	4,878	52,770	90,909	31,354	59,555
レポ取引	82,168	15,149	67,019	103,612	20,610	83,002
公正価値で測定する金融資産	**139,816**	**20,027**	**119,789**	**194,521**	**51,964**	**142,557**

レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**13,091**	**5,057**	**8,034**	**9,061**	**1,100**	**7,961**
合計	**152,907**	**25,085**	**127,823**	**203,582**	**53,064**	**150,518**

(1) ネッティング契約または法的強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象となる金融資産または類似資産およびいかなる相殺契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。
(2) 金額は2019年度に公表した財務書類から未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照）。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネッティング契約の影響

	2020年12月31日				**2019年12月31日(2)**			
百万ユーロ	**貸借対照表に計上された金融資産の純額**	**関連金融負債および担保として徴求した金融商品(1)**	**受領済証拠金（現金担保）**	**ネット・エクスポージャー**	**貸借対照表に計上された金融資産の純額**	**関連金融負債および担保として徴求した金融商品**	**受領済証拠金（現金担保）**	**ネット・エクスポージャー**
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	52,770	33,326	10,541	8,903	59,555	39,121	9,271	11,163
レポ取引	75,053	71,810	5	3,238	90,963	87,239	93	3,631
合計	**127,823**	**105,137**	**10,546**	**12,140**	**150,519**	**126,360**	**9,364**	**14,794**

(1) 有価証券の形態で受領した担保を含む。
(2) 金額は2019年度に公表した財務書類から未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照）。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.18.2 金融負債

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

	2020年12月31日			**2019年12月31日(2)**		
百万ユーロ	**金融負債の総額(1)**	**貸借対照表で相殺された金融資産の総額**	**貸借対照表に計上された金融負債の純額**	**金融負債の総額**	**貸借対照表で相殺された金融資産の総額**	**貸借対照表に計上された金融負債の純額**
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	55,862	4,418	51,444	91,992	31,354	60,638
レポ取引	110,411	15,149	95,262	116,158	20,610	95,548
公正価値で測定する金融負債	**166,274**	**19,567**	**146,707**	**208,150**	**51,964**	**156,186**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**19,039**	**5,057**	**13,982**	**13,146**	**1,100**	**12,046**
合計	**185,774**	**25,085**	**160,689**	**221,296**	**53,064**	**168,232**

(1) ネッティング契約または法的強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象となる金融負債または類似負債およびいかなる相殺契約の対象にもならない金融負債の総額を含む。
(2) 金額は2019年度に公表した財務書類から未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照）。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネッティング契約の影響

	2020年12月31日				**2019年12月31日(2)**			
百万ユーロ	**貸借対照表に計上された金融負債の純額**	**関連金融資産および担保として差入れた金融商品(1)**	**支払済証拠金（現金担保）**	**ネット・エクスポージャー**	**貸借対照表に計上された金融負債の純額**	**関連金融資産および担保として差入れた金融商品**	**支払済証拠金（現金担保）**	**ネット・エクスポージャー**
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	51,444	35,101	14,488	1,855	60,638	39,625	11,319	9,694
レポ取引	109,245	108,981		264	107,594	101,969	8	5,617
合計	**160,689**	**144,082**	**14,488**	**2,119**	**168,232**	**141,594**	**11,327**	**15,311**

(1) 有価証券の形態で受領した担保を含む。
(2) 金額は2019年度に公表した財務書類から未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照）。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.19 譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

会計原則

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

BPCE S.A.グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、BPCE S.A.グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

BPCE S.A.グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、BPCE S.A.グループは当該資産を貸借対照表上に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

BPCE S.A.グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が免責、取消し、または失効した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻条件付売却有価証券」として識別され、計上される。当該負債は、償却原価または、純損益を通じて公正価値（同負債がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引き続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、当該債権がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合は純損益を通じて公正価値で評価される。

アウトライトの貸付有価証券取引

アウトライトの貸付有価証券取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引き続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に大幅な変更をもたらす取引

資産に大幅な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う大幅な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。BPCE S.A.グループは以下がこれに該当すると考える。

- カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。
- 綿密に仕組んだインデックス資産をベーシックなインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクが異なるため）。

金融負債に大幅な変更をもたらす取引

貸出条件に対する大幅な変更は、既存債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。2017年10月12日付のIFRS第９号の修正は、償却原価で計上される負債の変更について当該変更が認識の中止をもたらさない場合のIFRS第９号のもとでの取扱いを明確化している。すなわち当初の実効金利で割り引いた当初のキャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローとの差額からもたらされる利得または損失は、純損益に認識しなければならない。IFRS第９号は、変更が大幅かどうかを評価する尺度の一つとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

BPCE S.A.グループは上記以外に発行体の変更（同一グループ内であっても）や通貨の変更も、大幅な変更と見なす場合がある。

5.19.1 全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

	帳簿価額				
百万ユーロ	アウトライトの貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2020年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	3,089	8,898		373	12,360
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI			9		9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
償却原価で測定する金融資産	355	250	10,436	3,799	14,840
担保として差入れた金融資産合計	**3,444**	**9,148**	**10,445**	**4,172**	**27,209**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*3,444*	*9,148*	*9,176*	*4,172*	*25,940*

2020年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は8,927百万ユーロ（2019年12月31日現在：8,989百万ユーロ）であった。

2020年12月31日現在、非連結ではない証券化取引のために差し入れた金融資産の公正価値は4,172百万ユーロ（2019年12月31日現在：4,809百万ユーロ）であった。また関連する負債金額は2020年12月31日現在で4,412百万ユーロ（2019年12月31日現在：4,214百万ユーロ）であった。

全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産（2019年12月31日現在）

	帳簿価額				
百万ユーロ	アウトライトの貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2019年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	4,255	9,208	3,790	448	17,701
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI			10		10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			414		414
償却原価で測定する金融資産	158		14,539	4,360	19,057
担保として差入れた金融資産合計	**4,413**	**9,208**	**18,753**	**4,808**	**37,182**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*4,413*	*9,208*	*11,119*	*4,808*	*29,548*

5.19.1.1　譲渡金融資産についての注釈

有価証券の買戻しおよび貸付

BPCE S.A.グループは、有価証券のレポ取引および貸付取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該契約終了期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

BPCE S.A.グループは、レポ契約または貸付契約の対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてをBPCE S.A.グループが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付については調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

BPCE S.A.グループは、特に中央銀行との保証リファイナンス・オペレーションに基づく担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典L.211-38条またはL.313-23条以下参照）。担保を目的とするこのタイプの売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことから修正IFRS第７号の意義の範囲内における「資産の譲渡」となる。しかしながら実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然としてBPCE S.A.グループが有するため当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

連結された証券化取引

外部投資家との連結された証券化取引は、修正IFRS第７号に準拠する資産譲渡に該当する。

BPCE S.A.グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じてBPCE S.A.グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

- 売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れているとみなされる。
- 売却された債権のうちBPCE S.A.グループが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がグループBPCEの財務・中央銀行担保管理一元プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

BPCEフィナンスマン・パープル・マスター・クレジット・カードの証券化のシニア・トランシェが外部投資家により引き受けられた。

5.19.1.2　担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についての注釈

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この仕組みを主に構成するのは、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）、ESNI業界統一ファンディング・メカニズムおよび欧州中央銀行（ECB）リファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券である。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、適格資産として法的に認められている。

5.19.1.3　売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

BPCE S.A.グループが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2020年12月31日現在で198十億ユーロ（2019年12月31日現在：211十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は、2020年12月31日現在で150十億ユーロ（2019年12月31日現在：166十億ユーロ）であった。

5.19.2　全体について認識の中止を行うがBPCE S.A.グループが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うがBPCE S.A.グループが継続的に関与する金融資産の譲渡は、BPCE S.A.グループが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2020年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連してBPCE S.A.グループが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

注記5.20　ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

会計原則

金利指標改革に関するIFRS第９号およびIAS第39号に対する修正（フェーズ１）に準拠して、改革に関連する不確実性が解決するまでは、次のように見なされる。

- キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された取引は、キャッシュ・フローが当該改革により変更することはないと仮定されるため、「可能性が極めて高い」とみなす。
- 公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの事後的な有効性テストは当該改革に影響を受けない。また特に、移行期間中の遡及的な評価で80%－125%の範囲外であったとしてもヘッジ会計を継続できる。ただし、ヘッジの非有効部分については、引き続き損益計算書に認識されなければならない。
- 金利指標を用いて算定されたヘッジ対象リスク要素は、独立に識別可能とみなす。

BPCE S.A.グループは、BORまたはEONIAの要素を含むすべてのヘッジ契約は、当該改革と関わりを有し、したがって規則により要求される契約変更、使用される代替指標、一時的レートの適用期間に関する不確実性が存在する限り本件修正に適格であると判断している。BPCE S.A.グループのエクスポージャーの主な対象はEURIBOR、EONIAまたは米ドルLIBORを用いるデリバティブ契約および融資・借入契約である。ヘッジ取引については注記5.3に記載している。

フェーズ２修正は、代替レートの実施後の実務上の便法を導入している。すなわち、金融商品のキャッシュ・フローの変更が専ら指標改革により要求され、かつ新旧キャッシュ・フローの価値が経済的に同等である場合には、純損益に認識することなく将来に向けて実効金利が更新される。

またフェーズ２修正は、条件が満たされた場合、指標改革により影響を受けたヘッジ関係の維持が可能になるようにヘッジ会計の適格基準の緩和も導入している。これらの規定は、特にヘッジ文書化の更新、ポートフォリオ・ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）に対するOCI（その他の包括利益）準備金の会計処理、識別可能リスク要素の特定、遡及的な有効性テストに関する影響に関連している。

ベンチマークとして使用される指数に関する2016年６月８日付欧州規制（EU）2016/1011号（「ベンチマーク規制」または「BMR」）は、欧州連合域内において、金融商品および金融契約のベンチマーク用の指数の正確性および完全性を保証することを目的とした、あるいは投資ファンドのパフォーマンスを測定するための共通的枠組を導入する。

ベンチマーク規制の目的は、欧州連合内でのベンチマークの提供、ベンチマークの基礎となるデータの提供およびベンチマークの使用の規制である。同規制は、ベンチマーク管理者のための移行期間を設けており、2022年１月１日までにベンチマーク管理者は認可または登録を済ませる必要がある。当該日の後は、未認可または未登録の管理者（またはEU域内に所在しない管理者の場合には、同等の、またはそれ以外の公認もしくは認可された規制の対象になっていない者）のベンチマークをEUの監督に服する企業が使用することは禁止される。

BMRでは、EURIBOR、LIBORおよびEONIAの金利指標がこれまで極めて重要な存在であることが言明されてきている。

ユーロ圏における新たな金利指標の定義に関する不確実な状況は、2019年度上半期に部分的に解決した。新たな指標を提示する作業は、EONIAについては完了し、当該指標は2019年10月１日から2021年12月31日までの期間€STRのトラッカーになる。€STRは2022年１月１日から「再調整された」EONIAを置き換えるものである。

EIRIBORについては、金利指標改革の定める要件と整合性があるとベルギー規制当局が認めたハイブリッド計算手法への移行を目指す新しい計算手法の導入が2019年11月に最終決定した。現在、当該指標算出に際しての関与銀行数が限られていることから、EURIBORの存続性への疑問が小さいながらも根強く残る。

銀行によるフォールバック条項の起草を支援するために、二つの協議が代替指標金利に関する欧州の作業グループにより2020年11月に開始された。これらの協議が取り扱うのは、EURIBORの恒久的終了のためのトリガー事由の特定および当該終了時にEURIBORを置き換えることになる€STRに基づく金利を決定するための最善の方法である。

グループBPCEのヘッジ活動の大部分を占めるEURIBORまたはEONIAレートにインデックス付けされたデリバティブまたはヘッジ対象に関する不確実さの程度は、LIBORにインデックス付けされたデリバティブまたはヘッジ対象を取り巻く不確実さほどには顕著ではない。

LIBORに関しては、現時点では、英ポンド、米ドル、スイスフラン、日本円のLIBORについて代替の「リスクフリー」金利が定義されている。

ただし、これらの各金利への移行方法の決定作業は目下進行中である。特に欧州レベル、英国および米国では、移行期間の終了時に再交渉されなかったLIBOR金利にベンチマーク付けされた契約についての法的な解決策も検討が進められている。

2018年度上半期にグループBPCEは、法律、ビジネス、金融、リスク、システムおよび会計の観点から指標改革の影響を予測する任務を担うプロジェクト・チームを発足させた。

2019年度の作業はEURIBOR改革とEONIAから€STRへの移行、およびに金利指標の終了に関する契約条項の強化に注力した。2020年度は、移行全般および消滅する可能性の高い金利指標に対するエクスポージャーの削減を中心とするオペレーショナルなフェーズを開始した。これには新たな金利指標の使用、既存エクスポージャー対策および当行顧客とのコミュニケーション強化が含まれる。ただし、指標改革の影響を受ける契約の大部分は、2021年度に代替金利を含めるように修正されるだけである。

移行が必要となる非デリバティブの金融資産、非デリバティブの金融負債およびデリバティブの残高に関する情報は、本国届出書類の第６章「リスク管理」の「流動性、金利および為替リスク」の項に記載されている。

注記６　コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第９号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記７に記載されるIFRS第９号の引当金設定ルールが適用される。

当該コミットメントの権利および義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に従う。コミットメントは以下に区分される。

- **ローン・コミットメント（確認済の与信枠やリファイナンス契約）**
- **保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）**

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1　ローン・コミットメント

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
ローン・コミットメントを供与している先：		
● 銀行	571	1,005
● 顧客	78,666	76,191
信用供与枠	*69,698*	*67,329*
その他のコミットメント	*8,968*	*8,862*
供与しているローン・コミットメント合計	**79,236**	**77,196**
供与を受けているローン・コミットメント：		
● 銀行から	33,587	52,318
● 顧客から	10	117
供与を受けているローン・コミットメント合計	**33,597**	**52,436**

6.2　保証コミットメント

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
● 銀行	7,745	6,629
● 顧客(1)	22,087	22,635
供与している保証コミットメント合計	**29,832**	**29,264**
供与を受けている保証コミットメント：		
● 銀行から	20,439	21,738
● 顧客から	90,268	91,066
供与を受けている保証コミットメント合計	**110,708**	**112,804**

(1) CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第４号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するナティクシスによる保証の特定ケース

ナティクシスは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。

元本および／またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対するナティクシスによる保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号の規定に準拠して公正価値で測定される。

注記7　リスク・エクスポージャー

以下に報告するリスク・エクスポージャーには、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクが含まれる。

IFRS第７号で要求され、リスク管理報告書（本国届出書類の第３章）に記載されているリスク管理情報は、グループBPCEのみを対象としている。

7.1　信用リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。



IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書でも提供している。これらは以下を含む。

- 区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの分離）
- 地域別総エクスポージャーの内訳
- 信用リスクの債務者別集中状況
- 信用格付別エクスポージャーの内訳

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類に不可欠な部分を構成する。

7.1.1　信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産もリスクコストの対象となる。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

この項目には、金融機関のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは有価証券）に関連する信用損失も含まれている。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ３で引当金が計上されることなくその前に減損処理される。

当期信用リスクコスト

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
引当金および減損引当金の純繰入額	(1,202)	(476)
償却済不良債権の回収	32	30
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金	(34)	(57)
信用リスクコスト合計	**(1,204)**	**(503)**

資産の種類別当期信用リスクコスト

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
銀行間取引	(67)	3
顧客取引	(1,111)	(475)
その他の金融資産	(26)	(31)
信用リスクコスト合計	**(1,204)**	**(503)**

この項目には店頭取引の金融商品のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係るカウンターパーティーの債務不履行リスクが確認された場合に認識する潜在的減損費用（2020年度：33百万ユーロ）も含まれる。

7.1.2　金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識時点において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて三つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ１（Ｓ１）

- 正常債権であって当該金融商品の当初認識以降、当該信用リスクに著しい増大がない。
- 計上する信用リスクの減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失に対応する。
- 受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ２（Ｓ２）

- 正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこのカテゴリーに移される。
- 信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。
- 受取利息は、ステージ１の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ３（Ｓ３）

- 当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある債権を指す。このカテゴリーは、IAS第39号のもとでそうであったように、銀行の健全性要件に関する2013年６月26日付EU規則第575/2013号第178条に定義される債務不履行事象が識別された債権をカバーする。重要性のある残高の債務不履行状態の定義が延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入でより特定化され、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和貸付金の債務不履行区分への明示的な指定基準により明確化された。
- 信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時点の予想信用損失）に基づいて計算される。
- 受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。
- 購入または組成した金融資産であって、企業が契約上のキャッシュ・フローのすべてが回収可能とは期待していないことから当初認識時に信用リスクが減損している金融資産（「購入または組成した信用減損のある金融商品（POCI金融商品）」）もステージ３である。これらの金融資産は、当該信用リスクが改善すればステージ２に振り替えることができる。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権についてBPCE S.A.グループは、IFRS第９号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

BPCE S.A.グループのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。当該方法による扱いが可能でないのは、BPCE S.A.グループ企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには別の適切な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識時の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別ベースで測定される。カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全貸付金残高へのリスク波及効果の適用）も特にウォッチリスト基準について有効である。

IFRS第９号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ２）を有するカウンターパーティーに対して直近時に組成された部分はステージ１の区分にとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日におけるデフォルト確率（または格付）と、報告日現在に適用される当該水準との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ２に分類する原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。

特に、キャッシュ・フローの問題に直面している事業者を支援する一般措置として供与された支払猶予および国の保証付き融資の供与は、期日到来時におけるカウンターパーティーの契約履行能力に問題を投げかけるような財政難の証拠をそれ自体が構成するものではない。よって上述した原則の適用は、各当事者の個別の状況に全面的に依存する。

リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ３）が発生する前の段階でのステージ２への振替をもたらしている。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

より具体的には、信用リスクの変化は以下の基準に基づいて測定される。

- 個人顧客、専門職者顧客、SME、公共部門事業体、公営住宅事業体については、信用リスクの増大の測定は、定量的および定性的指標を組み合わせて行う。定量的指標は、当初認識後１年間にわたるデフォルト確率の変化（サイクルの平均）に基づく。追

加的な定性的指標は、30日超の支払期日の経過（よって期日が30日を経過した後の金額についての推定は反証されない。）、アット・リスク分類、財政難を理由とする手続進行といった状況（債務不履行状態への格下げ基準が充足されない場合）にあるすべての契約をステージ２として分類するために用いられる。

- 大企業、銀行およびソブリンのローン・ポートフォリオについては、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。個人顧客、専門職者顧客およびSMEに対する定性的指標と同様の指標が産業セクターの信用格付およびカントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

- 専門的金融サービスについては、適用される指標はエクスポージャーの特質および関連の格付制度に応じて異なる。すなわち大口エクスポージャー専用に用いられるツールにより格付されたエクスポージャーは大企業と同様に取り扱われ、その他のエクスポージャーはSMEと同様に取り扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、リスクの増大の測定に使用する格付は、社内システムによる格付が利用可能であればこれに相当し、社内格付が利用不能の場合には外部格付がこれに相当する。

当該基準は、金融商品の信用リスクが事業年度末で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はバーゼルⅢ規制で要求されている流動性準備の一環として管理される特定の投資適格の負債証券に適用される。投資適格格付とは、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズまたはフィンチによるBBB-以上または同等の格付をいう。

IFRS第９号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ１およびステージ２の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

- 当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利および住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。

- デフォルト時損失率（LGD）

- デフォルト確率（PD）：ステージ１の金融商品については今後１年間、ステージ２の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するためにBPCE S.A.グループが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（バーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第９号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

- IFRS第９号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組を重視している。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファーのいくつかについて修正が加えられている。

- IFRS第９号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12ヵ月の予想損失の見積りに限定されている。そのため12ヵ月のインプットの予測が長期にわたって行われる。

- IFRS第９号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態を反映するために調整される。

予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付の金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、担保権実行により見込まれる金額および時期を反映する。

将来予測的情報の検討

BPCE S.A.グループは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を加味して計算する。

当初認識時と報告時とのリスク・パラメーターの比較を基礎に置きつつ信用リスクの著しい増大を算定するために、当該計算はセクター別または地域別の複数のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により補完される。結果として特定エクスポージャーの予想信用損失が増加する場合があり、これを受けてBPCE S.A.グループ企業は各社ポートフォリオの地域およびセクター特性について対象エクスポージャーを評価する。

予想信用損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメーターは３年間についての三つの経済シナリオを定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

- コアシナリオは2020年９月にBPCE S.A.グループのエコノミストが決定したシナリオに基づいて更新された。

- コアシナリオにおいて定義されたマクロ経済変数の悪化に対応する悲観的シナリオ

- コアシナリオにおいて定義されたマクロ経済変数の改善に対応する楽観的シナリオ

これらの各シナリオに定義された変数によりシナリオごとにPDおよびLGDのインプットならびに予想信用損失の計算に意図的な変化を発生させることが可能になる。３年より長期間のインプットは、中長期的な平均回帰性の原理を用いて予測される。PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させるために用いたモデルは、ストレステスト・システム用に開発されたモデルに基づいている。これは整合性を確保するためである。経済シナリオは、発生確率と関連しており、最終的にIFRS第９号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

BPCE S.A.グループは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、BPCE S.A.グループの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール銀行業務の場合、予測はGDP、失業率および10年物フランス国債の利回りなどの主要経済変数を用いて計算される。コーポレート＆投資銀行業務の場合、適用されるマクロ経済変数は、国際情勢に関連し財務データおよび市場データをより多く使用する。

これらのシナリオとそのレビューは、予算策定プロセスと同じ組織・ガバナンス体制の下で決定される。Covid-19の危機以降、シナリオは経済調査部案を基礎に置く四半期ごとのレビューと執行委員会による承認が必要とされる。各シナリオの発生確率は、四半期ごとにBPCE S.A.グループのウォッチリストおよび引当金委員会のレビューを受ける。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準化された方法により処理されるかどうかに関係なく、格付されているすべてのエクスポージャーの予想信用損失を評価することが可能になる。

IFRS第９号のモデル検証プロセスは、BPCE S.A.グループの既存の検証プロセスに完全に統合されている。モデルの検証は、検証に責任を持つ社内の独立ユニットによるレビューを受け、当該ユニットのレビュー結果はグループモデル委員会によりレビューされる。その後の指摘事項は当該独立ユニットがフォローアップを行う。

ステージ３として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す減損損失の客観的な証拠が存在するエクスポージャーはステージ３に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575/2013号第178条に沿っており、債務不履行の定義に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）2018/1845（遅くとも2020年12月31日発効）と整合的である。

貸付金および債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

- 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて当該貸付金の当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的証拠には以下が含まれる。
  - 少なくとも連続３ヵ月（地方公共団体に対する債権については少なくとも連続６ヵ月）の支払延滞が次の金額を上回っていること。絶対的閾値としてリテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ。相対的閾値はカウンターパーティーのエクスポージャー金額の１％。
  - 一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の１％を上回る場合にはステージ３に分類される。
  - 法的手続の開始
- 上記事象が発生信用損失の認識につながる可能性が高いこと、すなわち予想信用損失の発生確度が高いこと。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品のカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

ステージ３の負債証券についてBPCE S.A.グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別ベースで評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内における金融負債の定義を満たす永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

ステージ３の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローがカウンターパーティーの活動に由来するか、保証の潜在的履行によるかを問わない。）の現在価値との差額として決定される。短期（１年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ３のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドの引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件と一体部分を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補完が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において、償却原価で測定する金融資産の区分に計上する負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIかを問わない。）。減損の費用計上および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に計上する負債性金融商品については、減損処理は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（当該資産がＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない。）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない。）。引当金への繰入/からの戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に計上する。

7.1.3 金融資産およびコミットメントに係る予想信用損失の変動

2020年12月31日現在、POCIはＳ２POCIとＳ３POCIのセグメント別に表示されている。

7.1.3.1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る信用損失の変動

	ステージ１	ステージ２	合計

百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2019年12月31日現在残高	**15,532**		**53**		**15,586**	
組成および取得	1,875				1,875	
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(1,724)		(1)		(1,725)	
金融資産の振替	46		(46)			
Ｓ１への振替	*52*		*(52)*			
Ｓ２への振替	*(6)*		*6*			
その他の変動[1]	389	(1)			389	(1)
2020年12月31日現在残高	**16,118**	**(1)**	**6**		**16,124**	**(1)**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動およびIFRS第５号の影響が含まれる。

7.1.3.2 償却原価で測定する負債証券に係る信用損失の変動

百万ユーロ	ステージ１ 帳簿価額総額	ステージ１ 予想信用損失の減損	ステージ２ 帳簿価額総額	ステージ２ 予想信用損失の減損	ステージ３ 帳簿価額総額	ステージ３ 予想信用損失の減損	購入または組成した信用減損(Ｓ３ POCI)資産 帳簿価額総額	購入または組成した信用減損(Ｓ３ POCI)資産 予想信用損失の減損	合計 帳簿価額総額	合計 予想信用損失の減損
2019年12月31日現在残高	**14,251**	**(6)**	**780**	**(7)**	**134**	**(115)**	**63**	**(54)**	**15,227**	**(182)**
組成および取得	722		516		///	///	40		1,278	
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(1,193)		(141)	1	(8)	3			(1,342)	4
減損（貸倒償却）					(8)	8			(8)	8
金融資産の振替	12	1	(38)		3				(23)	1
Ｓ１への振替	*451*		*(454)*	*2*					*(3)*	*2*
Ｓ２への振替	*(439)*	*1*	*419*	*(2)*					*(20)*	*(1)*
Ｓ３への振替			*(3)*		*3*					
その他の変動[1]	(1,000)	(7)	(59)		3	(3)	5	(1)	(1,051)	(9)
2020年12月31日現在残高	**12,792**	**(11)**	**1,058**	**(5)**	**124**	**(106)**	**108**	**(55)**	**14,081**	**(177)**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）および為替変動が含まれる。

7.1.3.3 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る信用損失の変動

ステージ１に計上されている信用機関に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2020年12月31日現在で243百万ユーロ（2019年12月31日現在：239百万ユーロ）が含まれる。

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2019年12月31日現在残高	**129,925**	**(1)**	**(548)**	**(3)**	**49**	**(49)**	**129,425**	**(52)**
組成および取得	21,539	(1)	3		///	///	21,542	(1)
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(3,036)		(24)		(1)	1	(3,061)	1
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(18)	17	(18)	17
金融資産の振替	117		(117)					
Ｓ１への振替	*182*		*(182)*					
Ｓ２への振替	*(65)*		*65*					
Ｓ３への振替								
その他の変動[1]	874		1,133	(1)	1	1	2,009	
2020年12月31日現在残高	**149,420**	**(1)**	**447**	**(5)**	**31**	**(29)**	**149,897**	**(35)**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動およびIFRS第５号の影響が含まれる。

7.1.3.4 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る信用損失の変動

金融商品は、当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて３区分（ステージ）に分けられる。信用リスクの増大は、決算日時点の格付（政府の支援措置（後記および注記1.5.2に記述の返済猶予およびSGLのプラス効果）により自動的に改善された格付を含む）により測定される。

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損(Ｓ２ POCI)資産		購入または組成した信用減損(Ｓ３ POCI)資産		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2019年12月31日現在残高	**140,294**	**(181)**	**32,198**	**(334)**	**7,418**	**(2,471)**	**85**	**(1)**	**626**	**(356)**	**180,620**	**(3,343)**
組成および取得	30,186	(92)	4,442	(33)	///	///			188	(43)	34,817	(168)
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(25,628)	57	(3,307)	44	(927)	90	(2)		(422)	282	(30,287)	473
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(968)	942			(33)	33	(1,001)	975
金融資産の振替	(1,413)	(1)	(797)	32	2,122	(43)	8		(8)		(88)	(11)
Ｓ１への振替[1]	*6,580*	*(66)*	*(6,468)*	*67*	*(148)*	*5*					*(36)*	*6*
Ｓ２への振替	*(6,655)*	*51*	*7,078*	*(117)*	*(470)*	*53*	*8*		*(8)*		*(47)*	*(14)*
Ｓ３への振替	*(1,338)*	*14*	*(1,407)*	*82*	*2,740*	*(100)*					*(5)*	*(4)*
その他の変動[2]	(7,285)	(24)	(2,514)	(144)	325	(1,091)	(30)		(14)	2	(9,518)	(1,257)
2020年12月31日現在残高	**136,153**	**(242)**	**30,023**	**(435)**	**7,969**	**(2,572)**	**62**	**(1)**	**337**	**(83)**	**174,543**	**(3,333)**

(1) ナティクシス・グループによる、コーポレート＆投資銀行業務および特定のリテール銀行業務・保険業務事業ラインにおける3.7十億ユーロの残高のステージ２からステージ１への再分類（セクター格付の引き下げがステージ２への移動事由ではなくなったことに関連）が含まれる。

(2) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変更およびIFRS第５号の影響（特に持分法により報告されるようになったコファスに関連するマイナス２十億ユーロ）が含まれる。

顧客に対する貸付金および債権の残高の変動には、2020年度に供与された国家保証融資（SGL）の４十億ユーロが含まれる（注記1.5.1.1参照）。

7.1.3.5 供与しているローン・コミットメントに係る信用損失に対する引当金の変動

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損(Ｓ２ POCI)資産		購入または組成した信用減損(Ｓ３ POCI)資産		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損

2019年12月31日現在残高	**70,918**	**(33)**	**6,152**	**(82)**	**117**	**(22)**	**9**		**77,196**	**(138)**
組成および取得	9,153	(17)	1,517	(10)	///	///	1	2	10,673	(26)
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(7,768)	3	(453)	2	(36)		(4)		(8,261)	5
金融資産の振替	(1,723)	1	1,634	(1)	74	(3)			(14)	(4)
Ｓ１への振替	*1,207*	*(4)*	*(1,196)*	*4*	*(13)*				*(2)*	
Ｓ２への振替	*(2,900)*	*5*	*2,894*	*(6)*	*(2)*				*(9)*	*(1)*
Ｓ３への振替	*(29)*		*(63)*		*89*	*(3)*			*(3)*	*(3)*
その他の変動(1)	1,825	(7)	(2,166)	6	(22)	15	1	6	(357)	13
2020年12月31日現在残高	**72,404**	**(54)**	**6,684**	**(85)**	**134**	**(10)**	**6**	**8**	**79,236**	**(149)**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動およびIFRS第５号の影響が含まれる。

7.1.3.6 供与している保証コミットメントに係る信用損失に対する引当金の変動

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損(Ｓ２POCI)資産		購入または組成した信用減損(Ｓ３POCI)資産		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2019年12月31日現在残高	**21,635**	**(11)**	**3,418**	**(16)**	**175**	**(65)**	**2**		**1**		**25,231**	**(92)**
組成および取得	3,884	(4)	305	(2)	///	///					4,190	(6)
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(3,345)	2	(501)	2	(14)	7					(3,860)	11
金融資産の振替	(463)	1	373	(2)	90	(4)					(2)	(5)
Ｓ１への振替	*434*	*(1)*	*(432)*	*1*	*(2)*	*1*						*1*
Ｓ２への振替	*(882)*	*2*	*881*	*(3)*	*(1)*						*(2)*	*(1)*
Ｓ３への振替	*(15)*		*(76)*		*91*	*(5)*						*(5)*
その他の変動(1)	(441)	(4)	(867)	(3)	343	(51)			(1)		(967)	(58)
2020年12月31日現在残高	**21,270**	**(16)**	**2,728**	**(21)**	**592**	**(113)**	**2**				**24,591**	**(150)**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動およびIFRS第５号の影響が含まれる。

7.1.4 信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.5 IFRS第９号の下で減損している金融商品について徴求している保証

下表はBPCE S.A.グループの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の帳簿価額に基づく。

百万ユーロ	リスクの最大エクスポージャー	減損	減損控除後の最大エクスポージャー	保証
償却原価で測定する負債証券	232	(161)	71	
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	31	(29)	2	
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	8,306	(2,655)	5,650	4,542
ローン・コミットメント	142	(10)	132	32
保証コミットメント	593	(113)	480	329
減損金融商品合計（Ｓ３）	**9,302**	**(2,968)**	**6,334**	**4,903**

7.1.6 信用リスク軽減の仕組み：担保物件の占有による資産の取得

担保物件の占有により取得した資産は、可及的速やかに売却するのがBPCE S.A.グループ企業の方針である。これらの資産の2020年12月31日現在の金額は重要ではなかった。

7.2　市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

- **金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。**
- **為替レート**
- **価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。**
- **より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数**

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

- **グループBPCE全体のVaR**
- **グローバル・ストレステストの結果**

7.3　金利リスクおよび為替レート・リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することによりBPCE S.A.グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替レート・リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全般的な金利リスク管理および為替リスク管理に対するBPCE S.A.グループの取組みについては、本国届出書類の第６章の「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4　流動性リスク

流動性リスクとは、BPCE S.A.グループが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

注記８　従業員給付および類似のもの

会計原則

従業員給付は以下に記載する４つの区分に分けられる。

●賃金、給与、年次有給休暇、賞与ならびに利益分配および報奨制度などの短期従業員給付であり、これらは従業員が役務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に支払われ、当該期間に費用計上される。

● 退職した社員に支払われる退職後給付であり、確定拠出年金制度および確定給付年金制度の２つの区分に分けられる。

確定拠出年金制度（フランスの一般年金制度等）とは、グループBPCEの義務が拠出金の支払いに限定される年金制度をいう。特定水準の給付金について雇用主は義務を負わない。当該制度に支払った拠出金は当期に費用計上される。

確定給付年金制度とは、グループBPCEが一定の金額または水準の給付の提供を引き受けた年金制度をいう。

確定給付年金制度では、年金債務の金額について数理計算上の評価に基づいて計算した引当金を設定する必要がある。この場合、人口動態と財務面の計算基礎を勘案する。当該制度が制度資産の定義を満たす外部資金で積立てられている場合には、引当金の金額は当該資産の公正価値の額だけ減額される。

当期費用に計上された確定給付制度費用に含まれるのは、当期勤務費用（当期中に受益者が獲得した権利に相当）、過去勤務費用（制度の変更または減額に伴う数理計算上の負債の再評価差額金）、純利息費用（制度資産から稼得される利息収益分について年金債務純額に係る割引の振戻し）および制度の清算損益である。

人口動態と財務面の計算基礎および過去の実績の変化に起因する数理計算上の負債の再評価差額金は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上する。

その他の長期従業員給付は、現従業員に発生する報酬であって従業員が関連役務を提供した期間の末日から12ヵ月以後に支払われるものを含む。これに主に含まれるのは、永年勤続報奨および株価連動ではない現金払いの繰延変動報酬である。

これらの給付は確定給付年金制度に適用されるのと同様の年金数理法を用いて計算される。数理計算上の負債に係る再評価差額金については会計処理方法が異なっており、費用に計上される。

解雇給付は、グループBPCEが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が解雇手当と引き換えに雇用契約を終了させる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。当該給付は引当金によりカバーされる。貸借対照表日から12ヵ月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

株式報酬に含まれるのは、資本性金融商品または現金の金額が株価に連動している場合の現金である。

人件費は付与された給付の公正価値を権利確定期間にわたり償却処理した金額を計上する。

8.1　人件費

人件費はすべての給与経費ならびに関連する社会保障費および給与税を含む。

これらは従業員給付および株式報酬のための費用を含む。

区分ごとの従業員の内訳に関する情報は、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」に記載されている。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
賃金および給与	(3,299)	(3,675)
確定給付年金制度費用および確定拠出年金制度費用ならびにその他の長期従業員給付費用	(216)	(162)
その他の社会保障費および給与税	(991)	(1,150)
利益分配および報奨制度	(184)	(207)
人件費合計	**(4,690)**	**(5,194)**

8.2 従業員給付

BPCE S.A.グループは従業員に対して様々な従業員給付を付与している。

- 年金およびその他の退職後給付（退職者に付与される退職金その他の給付など）
- その他の給付（永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など）

8.2.1 貸借対照表に計上される従業員給付関連の資産および負債の状況

	確定給付年金制度にかかる退職後給付		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2020年12月31日	2019年12月31日
数理計算上の負債	1,021	341	71	232	1,665	1,638
制度資産の公正価値	(793)	(169)			(962)	(944)
求償権の公正価値	(50)	(29)			(79)	(71)
制度資産上限の影響	17				17	18
貸借対照表に計上される純額	**195**	**143**	**71**	**232**	**641**	**641**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	245	172	71	232	720	712
貸借対照表に計上される制度資産(1)	50	29			79	71

(1) その大部分は貸借対照表の資産サイドの「未収収益およびその他の資産」の項目に計上されている。

数理計算上の負債は受益者に対するBPCE S.A.グループの債務を示す。これらは人口動態と財務面の計算基礎（少なくとも１年に一回、定期的に見直される。）を基礎に予測単位積増方式を用いて独立したアクチュアリーにより計算される。

これらの制度が制度資産の定義を満たす資産により積立てられている場合には、数理計算上の負債に対応する引当金の金額はこれらの資産の公正価値分が減額される。

制度資産の定義を満たさなくなった制度資産は資産項目に計上される。

8.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

数理計算上の負債の変動

	確定給付年金制度にかかる退職後給付		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2020事業年度	2019事業年度
数理計算上の期首負債残高	**1,072**	**349**	**76**	**141**	**1,638**	**1,478**
勤務費用	11	21	6	18	56	68
過去勤務費用	(13)		1		(12)	(30)
利息費用	15	2			17	27
給付支払額	(43)	(12)	(3)	(39)	(97)	(105)
純損益に計上されるその他の項目		4		1	5	1
純損益に計上される変動	**(30)**	**15**	**4**	**(20)**	**(31)**	**(39)**
再評価調整－人口動態の前提	(7)	(1)			(8)	(2)
再評価調整－財務の前提	30	12			42	170
再評価調整－過去の実績の影響	8	(5)			3	12
純損益に再分類不能のその他の包括利益に直接認識される変動	**31**	**6**			**37**	**180**
為替換算調整額	(28)			(3)	(31)	4
売却目的保有の非流動資産に関連する変動(1)	(21)	(36)	(9)	(3)	(69)	
その他の変動(2)	(3)	7		117	121	15
数理計算上の期末負債残高	**1,021**	**341**	**71**	**232**	**1,665**	**1,638**

(1) コファスの連結除外は持分法を用いてIFRS第５号に準拠して認識されている。
(2) 長期給付金として再分類された115百万ユーロの定期貯蓄勘定を含む。

制度資産の変動

	確定給付年金制度にかかる退職後給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2020事業年度	2019事業年度
制度資産の期首公正価値	**833**	**182**	**1,015**	**938**
利息収益	12	1	13	20
制度加入者からの拠出金	14		14	20
給付支払額	(38)	1	(37)	(36)
純損益に計上されるその他の項目	(3)	1	(2)	
純損益に計上される変動	**(15)**	**3**	**(12)**	**4**
再評価調整－制度資産からの運用収益	53	4	57	68
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**53**	**4**	**57**	**68**
為替換算調整額	**(24)**		**(24)**	**4**
売却目的保有の非流動資産に関連する変動(1)	**(1)**	**(1)**	**(2)**	
その他の変動	**(3)**	**10**	**7**	**1**
制度資産の期末公正価値(1)	**843**	**198**	**1,041**	**1,015**

(1) コファスの連結除外は持分法を用いてIFRS第５号に準拠して認識されている。
(2) うち50百万ユーロの求償権は補完企業年金給付に含まれ、29百万ユーロは退職金に含まれている。

受益者に現金で支払った金額は、当該目的で計上した引当金の金額を同額だけ減少させる。合計37百万ユーロが年金制度資産に対して賦課された。

制度資産についての利息収益は、年金債務に用いられる割引率と同じ割引率を適用して計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該利息収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、純損益に再分類不能の資本項目に計上される。

8.2.3 確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付制度およびその他の長期従業員給付について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

	確定給付年金制度にかかる退職後給付	その他の長期従業員給付	2020事業年度	2019事業年度
百万ユーロ				
勤務費用	(19)	(25)	(44)	(38)
純利息収益	(4)		(4)	(7)
その他（うち資産上限）	(6)	(1)	(7)	(1)
当期費用	**(29)**	**(26)**	**(55)**	**(46)**
給付支払額	18	42	60	69
制度加入者からの拠出金	14		14	20
拠出金に伴う引当金変動額	**32**	**42**	**74**	**89**
合計	**3**	**16**	**19**	**43**

その他の包括利益に直接認識される確定給付制度に係る利得および損失

	補完企業年金給付			
百万ユーロ	およびその他	退職金	2020事業年度	2019事業年度
期首再評価調整額	**258**	**18**	**276**	**166**
期間中の再評価調整額	(24)	2	(22)	114
売却目的保有の非流動資産に関連する変動(1)	(16)	(19)	(35)	
資産上限の調整				(4)
期末再評価調整額	**218**	**1**	**219**	**276**

(1) コファスの連結除外は持分法を用いてIFRS第５号に準拠して認識されている。

8.3 株式報酬

会計原則

株式報酬はBPCE S.A.グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか株価に連動した現金なのかは問わない。

BPCE S.A.グループにとっての費用は、一部の子会社が付与する株式の購入または引受オプションの付与日における公正価値を基礎に計算される。制度全体の費用は、受益者がBPCE S.A.グループにより引続き雇用される可能性の程度および制度に影響を与える可能性のある非市場関連業績条件を考慮に入れた上で、当該オプションの単価に権利確定期間の終了時点で交付される予定の見積オプション個数を乗じて決定される。

BPCE S.A.グループにとっての費用は、権利確定条件（もしあれば）の充足を待たずに（例えばその後の承認プロセスの場合）、また受益者のオプション行使を待たずに、当該計画について従業員が通知を受けた時点から純損益に認識する。

持分決済型報酬制度への費用計上に対応する調整は資本の増加である。

BPCE S.A.グループは現金決済型報酬制度について負債を計上する。関連費用は権利確定期間にわたり純損益に計上し、対応する公正価値の調整は負債勘定に計上する。

株式の形式で決済される主な制度を以下に示す。

株式による精励／業績連動報酬制度

2010事業年度以降、法令遵守のもと毎事業年度にナティクシス・グループの特定業務分野の従業員に対して株式報酬制度が提供されている。

2021年２月11日に承認された制度に関しては、貸借対照表日時点で配分が正式に完了していなかったため、費用の見積りは、株価および配当金の両方について貸借対照表日現在におけるインプットの最善の見積りに基づいている。

ナティクシスの複数子会社は、各社の株式を基礎にした株式報酬制度を設定することもできる。個々の制度の影響はナティクシスの連結レベルで重要ではないため本項では当該制度の詳細を説明していない。

ナティクシス株価連動の現金決済型長期報酬制度

これらの制度のもとでの支払には勤務および業績規準が適用される。

制度年度	付与日	当初付与単位数(1)	権利確定日	受益者による権利確定単位数	株価連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
			2018年３月	1,081,907	
2015年度制度	2016年２月10日	6,084,435	2019年３月	1,787,527	6.11
			2019年３月	868,417	
2016年度制度	2017年４月10日	2,835,311	2020年３月	2,124,062	5.47
			2020年３月	1,154,437	
2017年度制度	2018年４月13日	2,660,487	2021年３月		2.79
			2021年３月		
2018年度制度	2019年４月12日	3,260,945	2022年３月		2.68
			2022年３月		
2019年度制度	2020年４月10日	5,867,435	2023年３月		2.50
			2023年３月		
2020年度制度	2021年１月20日	1,353,434	2024年３月		2.73

(1) 権利確定日における予想単位数はエクイティ・スワップによりヘッジされている。

ナティクシス株価連動の現金決済型短期報酬制度

制度年度	付与日	権利確定日	株価連動現金単位の評価額（ユーロ）	株価連動現金単位の当初付与数	株価連動現金単位の権利確定日における予想数	株価連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2020年度制度	2021年１月20日	2021年３月１日	3.17	3,504,747	3,504,747	3.17

短期報酬制度関連費用として11百万ユーロが2020事業年度の財務書類に全額計上されている（2019年12月31日現在：28百万ユーロ）。

株式報酬制度

これらの制度のもとでの支払には勤務および業績基準が適用される。

制度年度	付与日	当初株式付与数	権利確定日	受益者による権利確定単位数	特別配当株の付与日における株価（ユーロ）	特別配当株の評価日における公正価値（ユーロ）
2014年度制度	2015年２月18日	95,144	2019年２月		6.18	3.45
2015年度制度	2016年７月28日	3,081,642	2018年３月 2019年３月		3.43	2.80
2016年度制度	2016年７月28日	151,283	2020年７月		3.43	1.62
2016年度制度	2017年４月10日	3,012,307	2019年３月 2020年３月		5.70	4.28
2017年度制度	2017年５月23日	79,369	2021年５月		6.44	3.32
2017年度制度	2018年４月13日	2,943,516	2020年３月 2021年３月		6.65	5.04
2018年度制度	2019年４月12日	2,600,406	2021年３月 2022年３月		4.99	3.41
2019年度制度	2020年４月10日	3,598,382	2022年３月 2023年３月		2.24	1.36
2020年度制度	2021年１月20日	1,562,732	2023年３月 2024年３月		2.79	2.40

精励／業績連動報酬制度のための当期費用

	2020事業年度			
百万ユーロ	株式決済型制度	ナティクシス株価連動現金決済型制度	合計	2019事業年度
従来の精励制度	(7)	1	(6)	(24)
当事業年度からの精励制度		(5)	(5)	(3)
合計	**(7)**	**(4)**	**(11)**	**(27)**

上記制度に関連する費用の評価に用いられたインプット

	2020年12月31日	2019年12月31日
株価	2.79ユーロ	3.96ユーロ
リスクフリー金利	(0.56%)	(0.66%)
配当性向	7.17%	12.83%
失権率	4.55%	4.72%

現金で決済される精励／業績連動報酬制度

従業員によっては後払現金決済型の精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。費用の見積額は、当該条件が充足された場合の数理計算上の見積額を考慮に入れており、権利確定期間にわたり計上される。2020事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度年度	付与日	権利確定日	2020事業年度（百万ユーロ）	2019事業年度（百万ユーロ）
2016年度制度	2017年４月10日	2018年３月 2019年３月		(1)
2017年度制度	2018年２月23日	2019年３月 2020年３月	(1)	(9)
2018年度制度	2019年２月26日	2020年３月 2021年３月	(5)	1
2019年度制度	2020年１月22日	2021年３月 2022年３月	(3)	(12)
2020年度制度	2021年１月20日	2022年３月 2023年３月	(8)	
合計			**(17)**	**(21)**

注記９　保険業務

要点

保険業務は生命保険業務および非生命保険業務を対象とする。グループBPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専業子会社により営まれる。

2017年11月３日に欧州委員会は、2018年１月１日付で適用されるIFRS第４号の修正「IFRS第９号『金融商品』のIFRS第４号『保険契約』との適用」を金融コングロマリットに対する特定規定とともに採用した。

その結果、欧州規制は欧州の金融コングロマリットがその保険業務についてIFRS第９号の適用を2021年１月１日（新IFRS第17号「保険契約」の効力発生日）まで延期することを可能にしている。IASBは2020年３月17日の会合において、IFRS第17号「保険契約」の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に、当該適用の２年間の延期を決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第９号適用の一時的免除の満了日を、IFRS第17号の適用と一致させて2023年１月１日まで延期することを決定した。2020年６月25日に修正が公表され、IFRS第17号の適用を改善している。

金融コングロマリットであるグループBPCEは、IAS第39号を引き続き適用するという当該規定のグループBPCEの保険業務への適用を選択した。対象となる事業体は、連結範囲に関する注記14.4に記載されている。

これにより保険業務における金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第４号の修正が保留となっているため、保険負債は引続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第４号のフェーズⅠに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

- 保険者がIFRS第４号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に包含されるのは、共済保険、年金、損害保険および最低保証付きユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき、引続き測定される。
- 保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型契約のような金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する場合には、IFRS第４号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 裁量権のある利益分配特性を有さない金融契約（例：ユニットリンク保険契約のうちユニット非リンク部分が含まれず、また最低保証が付されていないもの）は、IAS第39号に従い会計処理される。

グループBPCE企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証済の便益に加え、発生した財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第４号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、据置利益分配金準備金は、IAS第39号の適用のもと、公正価値で測定する金融商品の未実現のキャピタル・ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。当該ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分は、当該ゲインまたはロスが発生する可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

据置利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合にはその他の包括利益に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には、純損益に計上する。

各貸借対照表日にグループBPCEは、認識した保険負債が十分か否かについて、保険契約および裁量権のある利益分配特性を有する投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいてテストを実施する。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と据置利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

グループBPCEは、貸借対照表および損益計算書において保険業務を別個に表示することに関するフランス国家会計基準庁勧告第2017‐02号のもとで利用可能なオプションを適用することを決定した。

9.1　貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表の資産サイドの「保険業務関連投資」の科目には、以下の代表的な保険業務関連資産が含まれる。

- 保険契約者に対する前払金を含む金融投資（すなわち金融商品に対する投資）
- ユニットリンク商品に対する金融投資
- デリバティブ
- 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金

保険業務に関連する他の残高は、種類ごとに他の貸借対照表項目に関連する残高と集計されている。

貸借対照表の負債サイドの「保険契約に関連する負債」は以下からなる。

- 保険会社の保険契約準備金（IFRS第４号付録Ａの定義による）
- 保険および再保険負債（保険契約者に対する負債を含む）
- 保険関連デリバティブ
- 金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金の保有持分
- 据置利益分配金負債

9.1.1 保険業務関連投資

会計原則

銀行および顧客に対する貸付金ならびに活発な市場に上場されていない特定の有価証券は、「保険業務関連投資」に計上される。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日に、これらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）を貸付金の当初の価額まで正確に割り引く率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引、および貸付金実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額に相当する割引を、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて、任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

IAS第39号に定義される損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と、条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に(保険会社の正味保有持分について)費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法に基づき、貸付期間にわたり、損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき、当該債務者の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常貸付金に再分類される。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性が高い場合）である。貸付実行に至る可能性が低い場合に受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の４種類に分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 満期保有目的金融資産
- 貸付金および債権
- 売却可能金融資産

有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた一つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合であって、見積将来キャッシュ・フローに対する当該事象の影響額が信頼できる方法で測定できる場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損については、それぞれ異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減損の客観的な兆候となる。

すなわち、取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%超または36ヵ月を超えて継続している場合には、恒久的減損の客観的な兆候とされ、減損損失が純損益に計上される。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または６ヵ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には、項目ごとのレビューを実施する。資産価値を全額までは回収することが困難とグループBPCEが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場の資本性金融商品については、定性分析が行なわれる。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入れてはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「保険業務からの純収益」に計上される。その後の価値の増加は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品についてカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券についてグループBPCEは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別ベースで評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払をできない可能性があるかどうか、または一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについて特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入れなければならない。減損損失および戻入は、「信用リスクコスト」（保険会社の正味保有持分について）に計上する。

貸付金および債権の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

- 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には支払延滞の有無が含まれる。
- 上記事象が発生損失の認識につながる可能性が高いこと。

減損は債権の償却原価と回収可能価額（すなわち担保の影響を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値）との差額として算定される。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
投資不動産	1,441	1,502
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	27,905	23,267
売却可能金融資産	54,858	53,740
銀行に対する貸付金および債権	393	747
顧客に対する貸付金および債権	12,700	13,312
満期保有目的金融資産	764	918
保険契約および金融契約に関連する負債に対する再保険者および再々保険者持分	16,538	15,254
保険および受再保険取引から発生する債権	1,751	2,232
出再保険取引から発生する債権	26	86
繰延契約獲得費用	728	731
保険業務関連投資合計(1)	**117,104**	**111,787**

(1) 2019年12月31日現在、コファスの保険業務関連投資の寄与額は3,987百万ユーロであった。

9.1.1.1 投資不動産

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	総額	累計償却額および減損額	純額	総額	累計償却額および減損額	純額
取得原価で認識される投資不動産	44	(15)	29	44	(14)	30
公正価値で測定する投資不動産(1)	1,018		1,018	1,070		1,070
投資不動産（ユニットリンク・ビークル）	394		394	402		402
合計	**1,456**	**(15)**	**1,441**	**1,516**	**(14)**	**1,502**

(1) 公正価値の変動は据置利益分配金準備金に対称的に反映される。すなわち当該準備金は2020年12月31日現在の平均関連基準金額の87%（2019年12月31日現在：89%）に相当した。

2020年12月31日現在の投資不動産の公正価値は1,472百万ユーロ（2019年12月31日現在：1,530百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号に準拠して公正価値のレベル３に分類される。

9.1.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

この資産区分には以下が含まれる。

● 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

● 金融資産のうちBPCE S.A.グループがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを当初から選択したもの

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「保険業務からの純収益」に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業はいったん金融資産または負債を、純損益を通じて公正価値で測定すると決定した場合には、当該決定を覆すことはできない。

同基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に確認する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの除去または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。この会計処理は特にユニットリンク保険契約資産および負債に適用される。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される資産および／または負債グループに適用される。ただし当該オプションが正式に文書化されたリスク管理または投資戦略に基づいており、かつBPCE S.A.グループに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション）、適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む特定の金融商品（転換社債、インデックス債および仕組債）に特に適用される。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
UCITS	5,668	2,286
売買目的保有金融資産	**5,668**	**2,286**
売買目的デリバティブ	**17**	**19**
ヘッジ目的デリバティブ	29	
債券	1,684	2,026
株式	500	507
UCITS	3,512	277
ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資	16,495	18,152
公正価値で測定すると指定された金融資産	**22,191**	**20,962**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**27,905**	**23,267**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定されるための条件

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融資産	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融資産
債券	553		1,131	1,684	645		1,381	2,026
株式	499			499	507			507
UCITS	3,512			3,512			277	277
ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資	15,922		573	16,495	17,762		390	18,152
合計	**20,486**		**1,704**	**22,190**	**18,915**		**2,048**	**20,962**

9.1.1.3 売却可能金融資産

会計原則

売却可能金融資産は、上記の三区分に分類されないすべての有価証券をいう。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

貸借対照表日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される（外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の貨幣性資産を除く。）。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「保険業務からの純収益」の項目に計上される。変動利付証券に発生または受領した受取利息も「保険業務からの純収益」の項目に計上される。

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
債券	45,425	44,592
株式	2,671	2,889
UCITS	7,003	6,476
売却可能金融資産、総額	**55,099**	**53,957**
負債性金融商品の減損	(57)	(49)
資本性金融商品の減損(1)	(184)	(168)
売却可能金融資産合計	**54,858**	**53,740**

(1) 2020事業年度の変動利付証券の恒久的減損は171百万ユーロ（2019事業年度：63百万ユーロ）であった。当該費用の87%（2019事業年度：89%）は利益分配金メカニズムにより相殺された。2020事業年度の費用の内訳は、既に減損処理している証券の追加的減損損失として144百万ユーロ（2019事業年度：16百万ユーロ）および証券関連の新規減損引当金として27百万ユーロ（2019事業年度：47百万ユーロ）であった。

(2) 2019年12月31日現在、売却可能金融資産へのコファスの寄与額は2,911百万ユーロであった。

9.1.1.4 貸付金および債権

会計原則

「保険業務関連投資」に含まれる貸付金および債権ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値に取引費用を加算し、取引に伴う収益を控除した額で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則が適用される。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「保険業務からの純収益」の項目に計上される。

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
銀行に対する貸付金および債権(1)	393	747
顧客に対する貸付金および債権(2) (3)	12,700	13,312
貸付金および債権合計	**13,093**	**14,059**

(1) 2019年12月31日現在、銀行に対する貸付金および債権へのコファスの寄与額は17百万ユーロであった。
(2) 再保険取決めの引受のために預け入れた預託金11,089百万ユーロ（2019年12月31日：11,602百万ユーロ）を含む。
(3) 2019年12月31日現在、顧客に対する貸付金および債権へのコファスの寄与額は59百万ユーロであった。

9.1.1.5 満期保有目的金融資産

会計原則

満期保有目的（HTM）金融資産は、固定または確定可能な支払金額と固定満期日を有する有価証券のうちBPCE S.A.グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の満期前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が満期前に売却された場合には、満期保有目的資産全体を再分類する必要があり、当事業年度とそれに続く２年度にわたり満期保有目的の区分の使用を禁じられる。この規程の例外が適用されるのは以下の場合である。

- 発行体の信用の質の重大な悪化
- 満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱いの撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法の変更
- 大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退（例えば部門売却)のために金利リスク方針または信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で、満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合
- 適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により、満期保有目的資産を処分する必要が企業に生じる場合
- 自己資本要件の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合
- 自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の例外的状況における売却損益は「保険業務からの純収益」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクに対してヘッジすることは許容されない。ただし、一部の満期保有目的金融資産についての為替レート・リスクまたはインフレ・リスクに対するヘッジ取引は許容される。

満期保有目的金融資産は、その取得に直接起因する取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
財務省証券および類似証券	507	636
債券およびその他固定利付証券	258	283
満期保有目的金融資産総額	**765**	**919**
減損	(1)	(1)
満期保有目的金融資産合計	**764**	**918**

9.1.1.6　公正価値で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキー

公正価値を評価するために用いる原則は注記10に記述している。

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	レベル１	レベル２	レベル３	合計	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産								
売買目的保有資産（株式およびUCITS）	5,668			5,668	2,202	84		2,286
売買目的保有金融資産	**5,668**			**5,668**	**2,202**	**84**		**2,286**
為替デリバティブ	2	2		4	6	5		11
株式デリバティブ	13			13	8			8
ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ（正の公正価値）	15	2		17	14	5		19
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券	3,124	1,054	1,517	5,695	224	1,301	1,285	2,810
債券	*89*	*77*	*1,517*	*1,684*	*98*	*642*	*1,286*	*2,026*
株式およびUCITS	*3,035*	*977*		*4,011*	*125*	*659*		*785*
ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資	13,508	2,986	1	16,495	15,065	3,087		18,152
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**16,631**	**4,040**	**1,519**	**22,190**	**15,289**	**4,388**	**1,286**	**20,962**
為替デリバティブ		29		29				
ヘッジ目的デリバティブ		**29**		**29**				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**22,314**	**4,072**	**1,519**	**27,905**	**17,505**	**4,477**	**1,286**	**23,267**
資本持分に対する投資			151	151			288	287
その他の売却可能有価証券	45,911	5,763	3,033	54,707	45,974	4,751	2,728	53,452
債券	*39,307*	*3,231*	*2,830*	*45,368*	*39,349*	*2,660*	*2,534*	*44,543*
株式およびUCITS	*6,604*	*2,532*	*204*	*9,339*	*6,625*	*2,091*	*194*	*8,910*

売却可能金融資産	**45,911**	**5,763**	**3,184**	**54,858**	**45,974**	**4,749**	**3,015**	**53,740**

公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産の内訳

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替				
		損益計算書に計上									
百万ユーロ	2020年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	連結除外先	その他の変動	2020年12月31日
資産											
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券	1,286	(12)	(2)		60	(167)		352			1,517
債券	*1,286*	*(12)*	*(2)*		*60*	*(167)*		*352*			1,517
ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資								1			1
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**1,286**	**(12)**	**(2)**		**60**	**(167)**		**353**			**1,519**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**1,286**	**(12)**	**(2)**		**60**	**(167)**		**353**			**1,519**
資本持分に対する投資	288			(5)	19	(2)			(142)	(5)	151
その他の売却可能有価証券	2,728	(4)	(4)	(8)	523	(214)		34		(21)	3,033
債券	*2,534*	*(4)*	*(4)*	*(8)*	*484*	*(206)*		*34*			2,830
株式およびUCITS	*194*			*(1)*	*39*	*(8)*				*(21)*	*204*
売却可能金融資産	**3,015**	**(4)**	**(4)**	**(13)**	**541**	**(217)**		**34**	**(142)**	**(26)**	**3,184**

公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

	2020事業年度						
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
資産							
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券					513		160
債券					*513*		*160*
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産					**513**		**160**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					**513**		**160**
その他の売却可能有価証券		279			351		317
債券		*279*			*351*		*317*
株式およびUCITS							
売却可能金融資産		**279**			**351**		**317**

	2019事業年度						
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
資産							
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券							31
債券							*31*
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産							**31**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産							31
その他の売却可能有価証券		401		825	685		572
債券		*99*		*544*	*685*		*572*
株式およびUCITS		*302*		*280*			
売却可能金融資産		**401**		**825**	**685**		**572**

9.1.1.7 貸借対照表に償却原価で計上されている保険業務関連資産の公正価値

公正価値を評価するために用いる原則は注記10に記述している。

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
銀行に対する貸付金および債権への投資	393	5	388		747	68	679	
顧客に対する貸付金および債権への投資	12,700		12,700		13,312	51	13,259	2
満期保有目的投資	963	820	140	3	1,124	1,051	71	2
償却原価で測定する保険業務関連投資	**14,056**	**825**	**13,228**	**3**	**15,183**	**1,171**	**14,009**	**4**

9.1.2 保険契約に関連する負債

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
保険契約に関する責任準備金	52,524	51,065
ユニットリンク保険契約に関連する責任準備金	14,035	12,164
保険契約に関連する責任準備金	**66,559**	**63,229**
裁量権のある利益分配特性を有する金融契約に関連する責任準備金	19,561	20,162
ユニットリンク金融契約に関連する責任準備金	5,213	4,930
金融契約に関連する責任準備金	**24,774**	**25,092**
据置利益分配金負債(1)	4,692	4,039
保険契約および受再保険取引から発生する負債ならびに出再保険取引から発生する負債	10,883	10,572
売買目的デリバティブ	5	39
ヘッジ目的デリバティブ	5	-
その他の負債		11
保険契約に関連する負債合計	**106,918**	**102,982**

(1) 非支配持分に帰属する部分を含むその他の包括利益に認識した据置利益分配金4,609百万ユーロが含まれている（2019年12月31日現在：3,899百万ユーロ）。

(2) 2019年12月31日現在、保険契約に関連する負債へのコファスの寄与額は2,022百万ユーロであった。

IFRS第７号により要求される情報は次のように表示されている。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については注記5.2.2
- 負債証券については注記5.10
- 銀行および顧客に対する債務については注記5.11
- 劣後債務については注記5.14

9.2 損益計算書に対する注記

9.2.1 保険業務からの純収益

会計原則

保険業務からの純収益は以下を含む。

- 保険業務からの収益、これを構成するのは計上収入保険料ならびに保険契約およびIFRS第４号の意義の範囲内における裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に係る未経過保険料積立金の変動額である。
- 費用控除後の投資収益
  - 投資不動産からの収益を含む投資収益
  - 投資費用およびその他の金融費用（資金調達費用を除く）
  - 投資不動産を含む投資の売却に係る利得および損失
  - 償却原価で認識されている投資（投資不動産を含む）およびその他の資産（オペレーティング・リースに基づき提供している資産を含む）の減価償却、償却および減損の戻入
  - 純損益を通じて公正価値で測定する投資（投資不動産を含む）の公正価値の変動
- 保険契約獲得費用の償却
- 保険契約に基づく給付金および保険金の支払いについての外部費用。これには保険契約および裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に基づく給付金および保険金の支払い（給付金および保険金の支払いならびに保険契約準備金の変動）が含まれる。さらに保険契約者への分配金（据置利益分配金）および投資契約（特にユニットリンク保険契約）の評価の変動額も含まれる。
- 再保険からの収益（出再分の保険料収入合計から出再分に係る保険金および給付金の支払いならびに手数料を控除した金額として定義される。）
- 該当する場合には以下も含まれる。
  - 償却原価で測定する金融資産の認識の中止からもたらされる正味利得または損失
  - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類によりもたらされる正味利得および損失

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
計上収入保険料	11,411	14,481
未経過保険料収入の変動額	(296)	(213)
既経過保険料	**11,115**	**14,268**
保険業務からの収入およびその他の収益	**40**	**186**
投資収益	1,588	1,832
投資費用	(297)	(281)
投資処分に係る利得および損失（減損および償却の戻入控除後）	140	214
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	306	1,833
投資に係る減損の変動	(178)	(77)
投資収益（費用控除後）	**1,559**	**3,521**
保険契約獲得費用の償却	**(48)**	**(3)**
保険金および給付費用	**(10,452)**	**(14,769)**
出再収益	3,023	3,496
出再費用	(2,886)	(3,566)
出再収益（費用）純額	**137**	**(71)**
保険業務からの純収益(1)	**2,350**	**3,132**

(1) 2019事業年度中のコファスの保険業務からの純収益への寄与額は、850百万ユーロであった。

9.2.2 保険業と銀行業の開示科目の調整

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示に基づくBPCE S.A.グループの財務書類へ組み替える過程を示した。

	2020事業年度銀行業表示フォーマット						
	銀行業務純収益						
百万ユーロ	保険業務からの純収益(1)	その他の銀行業務純収益項目（保険業務からの純収益を除く）	営業費用	営業総利益	その他の項目	2020事業年度保険業表示フォーマット	2019事業年度保険業表示フォーマット
既経過保険料	11,062	48	(1)	11,109	(64)	11,045	14,185
その他の活動からの収入または収益	27	1		28	(25)	4	170
その他の営業収益		2	11	13	11	24	78
金融費用控除前の純金融収益	1,559	89	(12)	1,636	13	1,649	3,610

通常の活動からの収益合計	**12,648**	**140**	**(2)**	**12,786**	**(65)**	**12,721**	**18,044**
保険金および給付費用	(10,417)	6	(102)	(10,513)	2	(10,511)	(14,869)
その他の活動の費用		(37)		(37)		(37)	(15)
出再収益（費用）純額	137	5		142	7	149	(58)
保険契約獲得費用	(48)	(597)	(131)	(776)	(1)	(777)	(1,032)
一般管理費		(542)	(145)	(687)		(687)	(869)
その他の継続的営業収益および費用		(55)	(173)	(228)		(228)	(367)
その他の継続的収益および費用合計	**(10,328)**	**(1,220)**	**(551)**	**(12,099)**	**8**	**(12,091)**	**(17,209)**
営業収益	**2,320**	**(1,080)**	**(553)**	**687**	**(57)**	**630**	**835**

(1) 保険業務からの純収益は、クレディ・フォンシエが稼得したPrêt Viager Hypothécaire（高齢者向けリバースモーゲージ）からの収益を含まない。

9.3 保険業務についてIFRS第９号適用の一時的免除に際して提示すべき情報

	2020事業年度		2019事業年度	
百万ユーロ	公正価値	当期中の公正価値変動額	公正価値	当期中の公正価値変動額
SPPI金融資産	44,792	1,062	45,600	2,400
その他の金融資産	3,911	27	3,191	55
保険業務関連投資合計(1)	**48,703**	**1,089**	**48,791**	**2,455**

(1) 2020年12月31日現在において売却可能資産に分類される6,312百万ユーロのUCITSを除く（2019年12月31日現在：5,994百万ユーロ）。2019年12月31日現在、公正価値合計へのコファスの寄与額は2,447百万ユーロであった。

上表には純損益を通じて公正価値で測定する金融資産も出再保険分も含まれていない。
保険業務に関連するリスクは、本国届出書類の第６章「リスク管理－保険リスク－資産管理および金融コングロマリット」に記載されている。

注記10　金融資産および負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびグループBPCE各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル１に相当する。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金、店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル２に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル３）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格を用いて決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

- 金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。
- 金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商

品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアム等）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。同様に、無担保または部分担保デリバティブの将来キャッシュ・フローの資金調達コストを勘案するために仮定を用いた調整（資金調達評価調整-FVA）も考慮される。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整－流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、売却価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失リスクに相当し、BPCE S.A.グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失リスクに相当する。DVAはBPCE S.A.グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA調整額は、BPCE S.A.グループの「信用」に関する市場インプットを観察することにより査定される。そのためBPCE S.A.グループの主要部分を占めるナティクシスでは、期間中のナティクシスのCDSスプレッドの流動性を勘案しつつ同等のサンプル金融機関の信用スプレッドを観察することが必要になる。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

- 市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む。）
- 類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
- サービス提供業者からの価格情報のカバー状況
- 買呼値と売呼値の値幅の大小
- 価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類の6.8「市場リスク」に記載されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値の測定を次の三つのいずれかのレベルに分類することを要求する。

レベル１：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

これに主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および純資産価値が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場インプットを用いる評価

公正価値のレベル２は、公正価値のレベル１で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される。）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

単純な金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよびプレーン・バニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、公認されたモデル（割引キャッシュ・フロー手法、ブラック＆ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

- レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル３に分類される。
- 活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。
- 公正価値がレベル２に分類されているギリシャ国債。
- 純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
- 公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル２に分類される場合にはレベル２に分類される。
- 発行体の信用リスクも観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールドカーブおよび再評価スプレッドなどのパラメータを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の積に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2020年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が１年未満の発行については、自己の債務の再評価の変動は通常僅少である。

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

- エクイティ型商品：複合型商品は以下を用いて評価される。
  - 市場データ
  - ペイオフ、すなわち当該商品に付随する満期時の正または負のキャッシュ・フローの数式
  - 対象基礎資産の変動についてのモデル

  これらの金融商品には、基礎数値が単一の場合、複数の場合、またはハイブリッド型（例：固定利付／エクイティ）の場合がある。

  エクイティ型商品について用いられる主要モデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、およびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルである。

  ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

  H&W1Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

  LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計２因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティー関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。
- **固定利付商品**：通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する基礎となるリスク要因が考慮される。

  固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル（HW1F）および２因子モデル（HW2F））または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（HW1FVS）である。

  HW1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをもモデル化するために用いられる。

  HW2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

  HW1VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（例えば株式についてのLSVモデル）。
- 為替商品：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

  為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（例えば株式についてのLSVモデル）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブ用の二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせてハイブリッド・モデルである。

上述したレベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

- インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。
- 定期的に更新されること。
- 直近の取引を表していること。
- パラメータの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替パラメータを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利益は、直ちに純損益に認識する。

レベル３：観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル３は、非公認モデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

- 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。
- 活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの。
- 保険業務ラインにより保有される、仕組債または私募ポートフォリオに属する有価証券。
- レベル２に分類されないハイブリッド金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ。
- 流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金
- 公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金
- 公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産
- デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品
- UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。
- 公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル３に分類される場合には、レベル３に分類される。関連する発行体信用リスクは観察可能と見なされるためレベル２に分類される。
- 信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。
- プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・サーフェスにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル３に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロアー）。

金融機関および投資会社の資本要件に関する2007年２月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびバーゼルIII要件に関する2013年６月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、使用する各モデルに適用する金融危機シミュレーションに関する説明は、本国届出書類の第６章「リスク管理」に記載されている。

IFRS第９号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメーター・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

衛生危機に鑑み、BPCEは2020年12月31日現在でポートフォリオを網羅的に点検した。

2020年12月31日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

- 複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品
- スポンサード・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品
- シンセティック・ローン
- ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）
- 仕組固定利付商品
- 証券化スワップ

これらの金融商品のほとんどすべてはナティクシスが扱っている。

次表は2020年12月31日現在の主要な観察不能のインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 最小 - 最大（2020年12月）
金利デリバティブ	スティッキーCMS/ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	[1.75%; 5%]
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	[0%; 30%]
金利デリバティブ	バーミューダー型アクリーティング		アクリーティング因子	[69.5%；94%]
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ／フロアー	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[5.46%；87.46%]
株式	単純型／複雑型株式デリバティブ株式バスケット型デリバティブ株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケット、株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[1.00%；171.79%]
			ファンドのボラティリティ	[1.5%；40.27%]
			株式／株式間の相関関係	[18.50%；96.28%]
			不特定銘柄バスケットのレポ取引	[-0.76%；0.91%]
為替	為替デリバティブ	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[7.3%；12.739%]
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型通貨／金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[11.5; 32.8%] [7.3%；12.739%]
為替	ヘルベティックス：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック&ショールズ・モデル	EURCHF/EURUSD間の相関関係	[23.46%；38.90%]
為替	ヘルベティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD/CHFおよびEUR/CHFの長期ボラティリティ	USD/CHFのボラティリティ:[8.0701%；11.0529%] EUR/CHFのボラティリティ:[7.3352%；8.8223%]
信用	CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づく。回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	80%
信用	証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[3.3%; 40.0%
ハイブリッド	ハイブリッド型株式／債券／為替（FX）デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式／為替間の相関関係	[-63.23%；59.54%]
			株式／債券間の相関関係	[-40%；45%]
			債券／為替間の相関関係	[-35%；35%]

公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、様々な機能、特に財務、リスクおよび事業ラインの代表者からなるナティクシスの特別目的委員会によりレビューされ、認証を受ける。同委員会は、一般原則で説明したように、市場の状況および流動性に関する様々な指標を考慮に入れる。

当該基準を満たさなくなった金融商品、または当該基準を再度満たすようになった金融商品について検討が加えられる。レベル３との間の振替は事前に承認を得なければならない。

2020年12月31日時点における主な再分類は次のとおりである。

- 残存期間が10年から25年のバーミューダー型アクリーター（豪ドル建）は、アクリーティング因子変数が重要性がない（上表参照）ため、公正価値のレベル２に振り替えられた。
- 単独原株式のいくつかの連動指数は当該原株式の観察可能性を検討した結果、公正価値のレベル３に振り替えられた。

2019事業年度において再分類された主な金融商品は、バーミューダー型アクリーティング・スワプション（ユーロおよび豪ドル）、インデックスを基礎にストラクチャーされた、単一または複数の基礎数値を持つ特定複合デリバティブおよび公正価値で測定すると指定された関連負債である。これらの金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル２からレベル３へ再分類された。期間中に行った観察可能性の調査において対応するインプットおよび商品について観察可能な価格がないことが判明したことが、これら金融商品を公正価値ヒエラルキーのレベル２からレベル３に再分類することにつながった。

金融危機により影響を受けた金融商品

金融危機により影響を受けた金融商品であって貸借対照表に公正価値で計上するものは、基本的にはナティクシスが保有している。同社は当該公正価値を下記のモデルを用いて計算している。

信用補完者（モノライン保険会社およびCDPCS）と締結したCDS

モノライン保険会社と締結したCDSの評価減の測定に2015年12月31日以降使用している評価モデルは、カウンターパーティー・リスクについて用いる「信用評価調整（CVA）」に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想償却および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも斟酌する。

トラスト型優先証券（TruPS）CDO

2018事業年度にTruPS CDOを測定するために評価モデルを使用した。当該モデルは、予想将来キャッシュ・フローおよび財務比率に基づく銀行のデフォルト確率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト確率を基礎にしている。その他のセクターについては、デフォルト確率は資産の現行の資産格付を考慮して見積られた。

拠出口数が十分であることから、2019年12月31日時点でTruPS CDOは時価で評価されている。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクシスの事業ライン、BPCEのキャッシュ・マネジメント・プール、およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の金融ポートフォリオの資産および負債

償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、報告日時点において、グループBPCEが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを決算日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は、当該相場価格が用いられる。

当初の期間が１年以内の貸付金の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これは期間が１年以内の金融資産および当座勘定に通常あてはまる。同様の条件の債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に供与された貸付金および債権もレベル２に分類される。

借入金および貯蓄商品
ナティクシスでは、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎証券の金利カーブおよびナティクシスの貸付金金利と、借入金金利のスプレッドなどの報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

１年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされ、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

銀行および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観察された利率に、グループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を使って決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として提供されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため、以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

- 短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
- 要求払負債
- 変動金利の貸付金および借入金
- 規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの。

リテール顧客向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。特別な場合を除いて利率要素のみが再測定される。これは、信用マージンは当初設定時に確定しその後には再測定されないためである。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

大企業、地方公共団体および金融機関向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルを用いて測定される。利率要素は再測定される。信用リスク要素も（それが顧客関係責任者の使用する観察可能なデータを構成している場合には）再測定される。そうでない場合には、リテール顧客に対する貸付金と同様、信用リスク要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

10.1 金融資産および負債の公正価値

10.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

	2020年12月31日			
百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融商品	**15,802**	**86,373**	**1,940**	**104,116**
銀行および顧客に対する貸付金		83,503	1,842	85,345
負債証券	15,802	2,870	98	18,770
資本性金融商品	**32,295**	**438**		**32,733**
株式およびその他の持分証券	32,295	438		32,733
デリバティブ	**1,047**	**41,588**	**1,781**	**44,416**
金利デリバティブ	28	29,617	624	30,268
株式デリバティブ	445	2,503	544	3,492
為替デリバティブ		8,205	429	8,634
信用デリバティブ		647	184	831
その他デリバティブ	574	616		1,190
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	**49,145**	**128,398**	**3,721**	**181,264**
デリバティブ		**438**	**9**	**447**
金利デリバティブ		337	9	346
為替デリバティブ		101		101
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		**438**	**9**	**447**
負債性金融商品		**2**	**21**	**23**
銀行および顧客に対する貸付金		2		2
負債証券			21	21
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産		2	21	3
負債性金融商品	**3,972**	**2,013**	**2,041**	**8,026**
銀行および顧客に対する貸付金		1,875	1,139	3,014
負債証券	3,972	138	902	5,011
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**3,972**	**2,013**	**2,041**	**8,026**
株式およびその他の持分証券	**439**	**10**	**607**	**1,055**
資本性金融商品	439	10	607	1,055
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**439**	**10**	**607**	**1,055**
負債性金融商品	**15,284**	**823**	**16**	**16,123**
銀行および顧客に対する貸付金		3	16	19
負債証券	15,284	820		16,104
資本性金融商品	**155**	**191**	**1,328**	**1,674**
株式およびその他の持分証券	155	191	1,328	1,674
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**15,438**	**1,015**	**1,344**	**17,797**
金利デリバティブ		6,910		6,910
為替デリバティブ		997		997
ヘッジ目的デリバティブ		**7,907**		**7,907**
公正価値で測定する金融資産合計	**68,994**	**139,783**	**7,742**	**216,519**

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2020年12月31日			
百万ユーロ	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融負債				
負債証券	**20,567**	**95,011**	**574**	**116,152**
デリバティブ	**713**	**38,397**	**1,426**	**40,536**
● 金利デリバティブ	4	24,432	327	24,763
● 株式デリバティブ	258	3,364	601	4,223
● 為替デリバティブ		9,273	227	9,500
● 信用デリバティブ		799	263	1,062
● その他デリバティブ	451	529	8	988
その他の金融負債		**14,252**		**14,252**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	**21,280**	**147,661**	**2,001**	**170,941**
デリバティブ	**1**	**442**	**426**	**869**
金利デリバティブ		154	401	555
株式デリバティブ	1		25	26
為替デリバティブ		288		288
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**1**	**442**	**426**	**869**
負債証券		15,494	8,754	24,248
その他の金融負債	3,045	475	4	3,525
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**3,045**	**15,969**	**8,758**	**27,772**
金利デリバティブ		7,928		7,928
為替デリバティブ		2,111		2,111
ヘッジ目的デリバティブ		**10,039**		**10,039**
公正価値で測定する金融負債合計	**24,326**	**174,111**	**11,184**	**209,621**

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2019年12月31日			
百万ユーロ	**レベル1**	**レベル2**	**レベル3**	**合計**
金融資産				
負債性金融商品	**11,859**	**102,588**	**3,042**	**117,489**
銀行および顧客に対する貸付金		99,867	2,701	102,568
負債証券	11,859	2,721	341	14,921
資本性金融商品	**35,915**	**185**	**60**	**36,160**
株式およびその他の持分証券	35,915	185	60	36,160
デリバティブ	**924**	**48,143**	**2,088**	**51,156**
金利デリバティブ(2)	2	34,474	819	35,294
株式デリバティブ	679	2,408	262	3,349
為替デリバティブ(2)		10,637	778	11,415
信用デリバティブ		373	230	602
その他デリバティブ	243	251		495
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	**48,698**	**150,916**	**5,190**	**204,805**
デリバティブ		**515**	**12**	**527**
金利デリバティブ		316	12	328
為替デリバティブ		199		199
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		**515**	**12**	**527**
負債性金融商品		**45**		**45**
銀行および顧客に対する貸付金		2		2
負債証券		43		43
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産		**45**		**45**
負債性金融商品	**2,397**	**1,763**	**2,430**	**6,590**
銀行および顧客に対する貸付金		1,622	1,235	2,856
負債証券	2,397	141	1,195	3,734
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,397**	**1,763**	**2,430**	**6,590**
資本性金融商品	**230**	**10**	**641**	**880**
株式およびその他の持分証券	230	10	641	880
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**230**	**10**	**641**	**880**
負債性金融商品	**14,853**	**680**	**52**	**15,585**
銀行および顧客に対する貸付金		1	39	41
負債証券	14,853	679	12	15,544
資本性金融商品	**185**	**167**	**1,178**	**1,531**
株式およびその他の持分証券	185	167	1,178	1,531
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**15,038**	**848**	**1,230**	**17,116**
金利デリバティブ		6,511		6,512
為替デリバティブ		1,358		1,359
ヘッジ目的デリバティブ		7,870		7,870
公正価値で測定する金融資産合計	**66,363**	**161,966**	**9,504**	**237,832**

(1) 経済的ヘッジを除く。
(2) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照)。

	2019年12月31日			
百万ユーロ	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融負債				
負債証券	**18,534**	**95,057**	**809**	**114,398**
デリバティブ	**674**	**47,494**	**1,709**	**49,877**
● 金利デリバティブ(2)		31,825	551	32,375
● 株式デリバティブ	437	4,073	315	4,825
● 為替デリバティブ(2)		10,733	526	11,259
● 信用デリバティブ		502	316	818
● その他デリバティブ	238	361	1	600
その他の金融負債		**13,119**		**13,119**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	**19,208**	**155,670**	**2,518**	**177,396**
デリバティブ		**253**	**393**	**648**
金利デリバティブ		110	393	502
為替デリバティブ		145		146
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ		**253**	**393**	**648**
負債証券		17,270	9,366	26,636
その他の金融負債	3,696		2	3,699
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**3,696**	**17,270**	**9,368**	**30,335**
金利デリバティブ		7,572		7,572
為替デリバティブ		2,540		2,540
ヘッジ目的デリバティブ		10,112		10,113
公正価値で測定する金融負債合計	**22,905**	**183,306**	**12,280**	**218,491**

(1) 経済的ヘッジを除く。
(2) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照)。

10.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および負債の内訳

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)								
百万ユーロ	2020年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	2020年12月31日
金融資産										
負債性金融商品	**3,042**	**(55)**	**432**		**9,342**	**(11,211)**		**474**	**(84)**	**1,940**
銀行および顧客に対する貸付金	2,701	55	21		5,276	(6,585)		433	(59)	1,842
負債証券	341	(110)	410		4,066	(4,626)		41	(24)	98
資本性金融商品	**60**								**(60)**	
株式およびその他の持分証券	60								(60)	
デリバティブ	**2,088**	**18**	**28**		**516**	**(361)**		**(285)**	**(223)**	**1,781**
金利デリバティブ	819	213	(271)		25	(51)		(108)	(3)	624
株式デリバティブ	262	(179)	316		489	(254)		(10)	(80)	544
為替デリバティブ	778	11	(15)			(40)		(176)	(130)	429
信用デリバティブ	230	(27)	(2)		2	(16)		9	(11)	184
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(4)	**5,190**	**(37)**	**460**		**9,858**	**(11,571)**		**189**	**(367)**	**3,721**
デリバティブ	**12**	**1**							**(4)**	**9**
金利デリバティブ	12	1							(4)	9
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	**12**	**1**							**(4)**	**9**
負債性金融商品	**2,430**	**(104)**	**169**		**196**	**(587)**			**(63)**	**2,041**
銀行および顧客に対する貸付金	1,235	46			192	(287)			(47)	1,139
負債証券	1,195	(151)	169		4	(300)			(17)	902

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2 430**	**(104)**	**169**		**196**	**(587)**		**(63)**	**2,041**
資本性金融商品	**641**	**(5)**	**(4)**		**12**	**(71)**		**34**	**607**
株式およびその他の持分証券	641	(5)	(4)		12	(71)		34	607
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**641**	**(5)**	**(4)**		**12**	**(71)**		**34**	**607**
負債性金融商品	**52**	**1**		**9**	**3**	**(40)**		**(8)**	**16**
銀行および顧客に対する貸付金	39	1		9	3	(36)			16
負債証券	12					(4)		(8)	
資本性金融商品	**1,178**	**89**	**5**	**110**	**106**	**(102)**	**6**	**(63)**	**1,328**
株式およびその他の持分証券	1,178	89	5	110	106	(102)	6	(63)	1,328
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**1,230**	**90**	**5**	**118**	**109**	**(142)**	**6**	**(71)**	**1,344**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル３への／からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

		当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]							
百万ユーロ	2020年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替[2]	その他の変動[3]	2020年12月31日
金融負債									
負債証券	**809**	**16**	**(26)**	**524**	**(748)**				**574**
デリバティブ	**1,709**	**189**	**(242)**	**297**	**(200)**		**(76)**	**(250)**	**1,426**
● 金利デリバティブ	551	41	(179)	5	(29)		(55)	(5)	327
● 株式デリバティブ	315	167	(30)	289	(164)		45	(20)	601
● 為替デリバティブ	526	(2)	(14)		(2)		(71)	(211)	227
● 信用デリバティブ	316	(20)	(20)	4	(4)		1	(13)	263
● その他デリバティブ	1	3			(1)		4		8
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有[4]	**2,518**	**205**	**(269)**	**821**	**(948)**		**(76)**	**(250)**	**2,001**
デリバティブ	**393**	**89**			**(56)**				**426**
金利デリバティブ	392	8							401
株式デリバティブ		81			(56)				25
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**393**	**89**			**(56)**				**426**
負債証券[5]	9,366	(21)	422	4,627	(5,376)		(53)	(212)	8,754
その他の金融負債	2						2		4
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**9,368**	**(21)**	**422**	**4,627**	**(5,376)**		**(51)**	**(212)**	**8,758**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
(2) レベル３への／からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。
(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
(4) 経済的ヘッジを除く。

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]								
百万ユーロ	2019年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替[2]	その他の変動[3]	2019年12月31日[5]
金融資産										
負債性金融商品	**2,889**	**65**	**148**		**8,575**	**(8,431)**	**(122)**	**(110)**	**27**	**3,042**
銀行および顧客に対する貸付金	2,814	92	169		7,225	(7,386)	(122)	(116)	25	2,701
負債証券	75	(27)	(21)		1,350	(1,045)		6	3	341
資本性金融商品					**60**					**60**
株式およびその他の持分証券					60					60
デリバティブ	**1,759**	**928**	**(355)**		**418**	**(910)**		**147**	**101**	**2,088**
金利デリバティブ	193	330	(10)		10	(80)		376	1	819
株式デリバティブ	402	643	(251)		155	(768)		85	(5)	262
為替デリバティブ	1,007	(89)	(91)		231	(61)		(315)	96	778
信用デリバティブ	156	44	(2)		22			1	9	230
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有[4]	**4,648**	**992**	**(207)**		**9,053**	**(9,341)**	**(121)**	**37**	**129**	**5,190**
デリバティブ	**79**	**(1)**	**(17)**			**(23)**			**(26)**	**12**
金利デリバティブ	70	(2)	(17)			(23)			(17)	12
為替デリバティブ	9								(9)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	**79**	**(1)**	**(17)**			**(23)**			**(26)**	**12**
負債性金融商品	**2,612**	**200**	**29**		**5**	**(316)**		**(59)**	**(41)**	**2,430**
銀行および顧客に対する貸付金	1,366	15			2	(41)		(59)	(48)	1,235
負債証券	1,246	185	29		4	(276)			8	1,195
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,612**	**200**	**29**		**5**	**(316)**		**(59)**	**(41)**	**2,430**
資本性金融商品	**611**	**36**	**7**		**32**	**(29)**	**(3)**		**(13)**	**641**
株式およびその他の持分証券	611	36	7		32	(29)	(3)		(13)	641
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**611**	**36**	**7**		**32**	**(29)**	**(3)**		**(13)**	**641**
負債性金融商品	**33**				**28**	**(12)**	**2**			**52**
銀行および顧客に対する貸付金	21	1			28	(12)	2			39
負債証券	12								1	12
資本性金融商品	**812**	**49**		**88**	**401**	**(180)**	**(27)**		**34**	**1,178**
株式およびその他の持分証券	812	49		88	401	(180)	(27)		34	1,178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**846**	**49**		**88**	**429**	**(192)**	**(25)**		**34**	**1,230**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル３への／からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

(5) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照)。

		当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]							
百万ユーロ	2019年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替[2]	その他の変動[3]	2019年12月31日
金融負債									
負債証券	**1,176**	**37**	**(37)**	**1,161**	**(1,526)**		**(2)**		**809**
デリバティブ	**1,782**	**(90)**	**(232)**	**202**	**(297)**	**63**	**197**	**85**	**1,709**
● 金利デリバティブ	218	63	(22)	45	(41)		286	1	551
● 株式デリバティブ[3]	569	(249)	(218)	114	(188)		277	9	315
● 為替デリバティブ	751	50	5	41	(17)		(368)	64	526
● 信用デリバティブ	244	44	3	2	(52)	63	1	11	316
● その他デリバティブ		1							1
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有[4]	**2,957**	**(53)**	**(269)**	**1 364**	**(1,823)**	**63**	**195**	**85**	**2,518**
デリバティブ	**522**	**128**	**(26)**		**(209)**			**(22)**	**393**
金利デリバティブ	499	(20)	(26)		(38)			(22)	392
株式デリバティブ	23	148			(171)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**522**	**128**	**(26)**		**(209)**			**(22)**	**393**
負債証券	244	475	(2)	3,339	(1,905)	2	4,975	2,238	9,366
その他の金融負債	3	(1)							2
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**247**	**475**	**(2)**	**3,339**	**(1,905)**	**2**	**4,975**	**2,238**	**9,368**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル３への／からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

(5) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照)。

10.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2020事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融資産							
負債性金融商品		**903**		**74**	**485**		**12**
銀行および顧客に対する貸付金					433		
負債証券		903		74	52		12
資本性金融商品		**3**					
株式およびその他の持分証券		3					
デリバティブ		**113**		**27**	**26**		**312**
金利デリバティブ							108
株式デリバティブ		111		12	16		26
為替デリバティブ							176
信用デリバティブ					10		1
その他デリバティブ		2		15			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)		**1,019**		**101**	**512**		**323**
負債性金融商品					**40**		
負債証券					40		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産					**40**		
負債性金融商品		**263**		**470**			
負債証券		263		470			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**263**		**470**			

	2020事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融負債							
負債証券		**4**					
デリバティブ		**40**			**162**		**238**
● 金利デリバティブ							55
● 株式デリバティブ		37			57		12
● 為替デリバティブ					94		165
● 信用デリバティブ					1		
● その他デリバティブ		3			10		5
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)		**44**			**162**		**238**
負債証券					503		556
その他の金融負債					2		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債					**505**		**556**

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2019事業年度					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融資産							
負債性金融商品		**287**		**119**	**6**		**116**
銀行および顧客に対する貸付金		54					116
負債証券		233		119	6		
デリバティブ		**16**		**111**	**486**		**339**
金利デリバティブ					381		5
株式デリバティブ		16		109	90		5
為替デリバティブ					13		328
信用デリバティブ					1		
その他デリバティブ				2			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)		**306**		**230**	**492**		**455**
負債性金融商品					**(59)**		
銀行および顧客に対する貸付金					(59)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI					**(59)**		
資本性金融商品			**(1)**				
株式およびその他の持分証券			(1)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く			(1)				
負債性金融商品		**273**		**588**			
負債証券		273		588			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**273**		**588**			

	2019事業年度					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融負債							
負債証券				**83**			**2**
デリバティブ		**12**		**116**	**598**		**401**
● 金利デリバティブ					302		15
● 株式デリバティブ		12		115	287		10
● 為替デリバティブ					8		376
● 信用デリバティブ					1		
● その他デリバティブ				1			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)		**12**		**199**	**598**		**403**
デリバティブ					**(1)**		
金利デリバティブ					(1)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ					**(1)**		
負債証券					4,975		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債					4,975		

(1) 経済的ヘッジを除く。

10.1.4 主要な仮定の変化に対するレベル３の資産および負債の感応度

ナティクシスは、観察不能なインプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度について2020年12月31日現在で計算した。可能性の高い仮定を利用した感応度を用いて、不確実な経済状況における市場変動の影響を見積った。当該見積りは 固定利付金融商品、外国為替金融商品および資本性金融商品についての追加的評価調整に関する仮定を用いて実施された。損益計算書への潜在的影響は48百万ユーロであり、うち21百万ユーロが資本性金融商品およびデリバティブ関連であった。

10.2　償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的で用いられる指標ではない。同業務の管理モデルは予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は注記10.1に記載している。

	2020年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産				
銀行に対する貸付金および債権	151,511	36	93,793	57,682
顧客に対する貸付金および債権	177,639	428	75,865	101,346
負債証券	13,266	4,243	4,607	4,417
償却原価で測定する金融負債				
銀行に対する債務	208,282		119,691	88,591
顧客に対する債務	51,941		44,942	7,000
負債証券	212,732	78,672	129,917	4,176
劣後債務	16,940	10,810	5,426	703

	2019年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産				
銀行に対する貸付金および債権	131,050	80	125,798	5,171
顧客に対する貸付金および債権	181,985	128	75,466	106,392
負債証券	14,000	3,809	4,969	5,222
償却原価で測定する金融負債				
銀行に対する債務	114,427		100,525	13,902
顧客に対する債務	50,166		44,356	5,810
負債証券	225,742	71,529	148,662	5,552
劣後債務	18,459	10,765	7,036	657

注記11　法人所得税

11.1　法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または共同支配の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE（事業付加価値税）は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

- 当期税金：一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に対して支払うべき（または還付されるべき）法人所得税額をいう。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金を支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。
- 繰延税金（注記11.2参照）

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。欧州委員会は当該解釈指針を2018年10月23日に採用し、同解釈指針は2019年１月１日から発効した。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために二つのアプローチを採用することが認められている。最も可能性の高い金額または期待される税金影響額（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。更に、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

BPCE S.A.グループは、税務当局が法人所得税についてのグループの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価をBPCE S.A.グループが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されている全ての金額を調査し、また関連する全ての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。BPCE S.A.グループは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

百万ユーロ	**2020事業年度**	**2019事業年度**
当期法人所得税費用	(202)	(567)
繰延税金資産および負債	14	(27)
法人所得税	**(189)**	**(594)**

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2020事業年度		2019事業年度	
	百万ユーロ	**税率**	*百万ユーロ*	**税率**
親会社の持分所有者に帰属する純利益	176		631	
のれんの評価額の変動			84	
非支配持分	136		698	
関連会社の純利益に対する持分	(159)		(231)	
法人所得税	189		594	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	**341**		**1,775**	
永久差異の影響(1)(2)	448		619	
連結課税所得(A)	**789**		**2,394**	
フランス標準法人所得税率（B）		**32.02%**		**34.43%**
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）	**(253)**		**(824)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(11)		(87)	
軽減税率適用または非課税業務	(1)		4	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	(3)		209	
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金(3)	80		92	
その他の調整項目(4)	(1)		7	
認識された法人所得税費用（収益）	(189)		(594)	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**23.95%**		**28.41%**

(1) 2020年12月31日付で初めて、当該影響は税務基準額の段階で認識され、連結課税所得について修正再表示されている。これにより永久差異の影響が実効税率と理論上の税率の差異から除去される。2019事業年度のデータは比較可能にするために修正されている。

(2) 永久差異は、損金に算入されない費用である単一破綻処理基金への拠出金（注記4.7参照）および受取配当金に係る費用の負担分の調整の影響から主に構成される。

(3) 過年度分課税、税額控除およびその他の税金に主に含まれるのは、税額控除、税務調査の影響および継続していた税務上の紛争の解決である。

(4) その他の調整項目に主に含まれるのは、BPCEおよびナティクシスの連結納税効果としてプラス38百万ユーロ、税金調整引当金としてマイナス18百万ユーロならびにBPCE S.A.グループの繰延税金資産および負債の評価に係る税率変更の税効果としてマイナス24百万ユーロである。

11.2 繰延税金資産および負債

会計原則

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込があるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した時点で認識される。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現するまたは負債を決済する期間に適用が予想される税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業と連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延税金資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は、対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される以下に関するものを除き、損益計算書において税務収益または費用として認識される。

- **退職後給付再評価差額金**
- **その他の包括利益を通じて公正価値で測定する、金融資産の未実現利得および損失**
- **キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されたデリバティブの公正価値の変動**

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、括弧内の数値は繰延税金負債を示す。）。

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
UCITSの未実現キャピタル・ゲイン	23	23
経済的利益集団（EIG)に係る税務調整	(39)	(85)
従業員関連負債引当金	21	40
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	1	1
ポートフォリオ・ベースの引当金	34	60
税務上損金算入されないその他の引当金	4	75
資本に計上された金融商品の公正価値の変動	11	(12)
その他の事由による一時差異(1)	(295)	(337)
期間差異に関連する繰延税金	**(241)**	**(235)**
税務上の繰越欠損金計上に係る繰延税金	**1,954**	**1,704**
未認識の繰延税金資産および負債	**(1,126)**	**(837)**
正味繰延税金資産および負債	**587**	**632**
認識された繰延税金：		
貸借対照表上の資産として計上した金額	1,775	1,971
貸借対照表上の負債として計上した金額	(1,187)	(1,339)

(1) 米国において認識される特定ののれん項目（税務上15年にわたり償却される。）について、2020年12月31日現在で316百万ユーロの繰延税金負債が計上された（2019年12月31日：347百万ユーロ）。

2019年フランス財政法を受けて、BPCE S.A.グループは繰延税金資産・負債の純額ポジションを再評価した。

フランス企業の繰延税金は一時差異が解消する時に施行される税率を適用して計算される。2019年フランス財政法に準拠してグループBPCEは正味繰延税金資産および負債を再測定した。税率は、利益に賦課される社会保障拠出金も含めて、2022年までにかけて、通常税率が課せられる課税所得に対し、2020年の32.02%から、2021年は28.41%、2022年以降は25.83%へと段階的に引き下げられる。

2020年12月31日現在、貸借対照表上に繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異、税務上の欠損金および未使用の税額控除は1,126百万ユーロである。

注記12　その他の情報

12.1　セグメント報告

BPCE S.A.グループは、次の三つの中核的な業務部門から構成される。

「リテール銀行業務・保険業務」部門：変革の中心部門として以下を含む。

- 金融ソリューションズ＆エクスパティーズ（専門的金融活動を担うサブ部門）：ファクタリング、リース、消費者金融、引受＆金融保証およびリテール向け証券業務（以前これらは専門的金融サービス（SFS）の一つのサブ部門に所属）ならびにSocfim、BPCEソリュスィヨン・イモビリエールおよびPramexをカバーする。
- 保険業務：ナティクシスの事業ラインの一つでグループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
- 決済業務：地元事業者に向けた、オンライン・携帯デバイス経由による、フル・レンジの決済およびプリペイド・ソリューションを提供する。
- その他のネットワーク：オニー・バンクおよびバンク・パラティーヌを含む。

「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門：ナティクシスの事業ラインの一つであり、以下から構成される。

- 資産管理：投資管理および商品販売の専門性を組み合わせて複数の国際市場で業務を展開する。
- ウェルス・マネジメント：ナティクシス・ウェルス・マネジメントにおいてプライベート・セクターの大口投資家向けにウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションを提供する。
- 財形貯蓄：「ナティクシス・アンテレパルニュ」は財形貯蓄制度の管理でフランスにおけるトップ集団のプレーヤーである。

「コーポレート＆投資銀行業務」部門：ナティクシスの部門の一つ

- コーポレート＆投資銀行業務は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供する。

コーポレートセンターは主に以下を含む。

- BPCE S.A.グループの中央機関および持株会社
- クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナスィヨナルの残務整理業務
- 非上場投資業務および組織横断的機能
- BPCE S.A.グループの買収および投資戦略の一環としての、のれんの減損および評価差額金の償却に係る事項
- 単一破綻処理基金への拠出金

BPCE S.A.グループのセグメント報告は、2019年度第１四半期付で修正再表示されており、また子会社のバンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブレーズ・ドゥ・カレドニがBPCEアンテルナスィヨナル・グループからケス・デパーニュ・ネットワークに移管されたことも反映させている。

セグメント情報は、中央機関活動について認識したBPCE S.A.の付替え費用に関するルールに2020年度第４四半期中に加えられた変更も考慮に入れている。結果、リテール銀行業務・保険業務およびコーポレートセンターについての2019年度および2020年度の各四半期の損益計算書は、過去の期間について修正再表示している。

12.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績(1)(2)(3)

	リテール銀行業務・保険業務*		アセットマネジメント		コーポレート&投資銀行業務		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2020年	2019年pf	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年pf	2020年	2019年pf
銀行業務純収益	3,175	2,780	3,225	3,760	2,803	3,337	563	724	9,766	10,600
営業費用	(2,013)	(1,810)	(2,387)	(2,492)	(2,099)	(2,235)	(1,548)	(1,888)	(8,047)	(8,425)
営業総利益	**1,162**	**969**	**838**	**1,268**	**704**	**1,102**	**(985)**	**(1,164)**	**1,719**	**2,175**
費用/収益比率	63.4%	65.1%	74.0%	66.3%	74.9%	67.0%	ns	ns	82.4%	79.5%
リスクコスト	(250)	(149)	(27)	(8)	(819)	(312)	(108)	(20)	(1,204)	(489)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	(17)	11	1	1	10	10	212	209	206	231
その他の資産の利得または損失	(7)	7	(45)	13	(0)	(15)	(111)	(15)	(163)	(10)
のれんの評価額の変動								(82)		(82)
税引前利益	889	839	768	1,273	(105)	786	(993)	(1,073)	558	1,825
法人所得税	(263)	(275)	(226)	(353)	33	(212)	314	277	(142)	(563)
非支配持分（少数株主持分）	(110)	(78)	(209)	(447)	14	(176)	113	106	(193)	(595)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益 - コファスの寄与額(純額)を除く	**515**	**486**	**332**	**473**	**(57)**	**397**	**(567)**	**(690)**	**223**	**667**
コファスの寄与額（純額）							(136)	44	(136)	44
試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への調整(2)(3)	(1)	16					90	(97)	89	(81)
親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益	**514**	**502**	**332**	**473**	**(57)**	**397**	**(612)**	**(741)**	**176**	**631**

* ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの連結子会社を除く。

(1) 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益に対するコファス寄与額（純額）について、セグメント情報は修正再表示されており、2020年度はプラス136百万ユーロ、2019事業年度はマイナス44百万ユーロである。

(2) 2019事業年度のセグメント報告情報は、バンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブレーズの連結除外について試算ベース（pf）で表示している。これにより親会社の持分所有者に帰属する当期純利益にマイナス８百万ユーロの影響が生じ、それに含まれるのは銀行業務純収益への影響額マイナス91百万ユーロ、管理報酬への影響額プラス40百万ユーロである。

「リテール銀行業務・保険業務」のサブ部門別経営成績

	金融ソリューションズ&エクスパティーズ		保険業務		決済業務		その他のネットワーク		リテール銀行業務・保険業務	
百万ユーロ	2020年	2019年pf	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年pf	2020年	2019年pf
銀行業務純収益	1,084	1,064	901	846	431	423	760	448	3,175	2,780
営業費用	(604)	(625)	(491)	(478)	(391)	(370)	(527)	(336)	(2,013)	(1,810)
営業総利益	**480**	**438**	**410**	**368**	**39**	**52**	**233**	**111**	**1,162**	**969**
費用/収益比率	55.7%	58.8%	54.5%	56.5%	90.9%	87.6%	69.3%	75.2%	63.4%	65.1%
リスクコスト	(67)	(36)			2	(2)	(185)	(111)	(250)	(149)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分			(17)	10			0	1	(17)	11
その他の資産の利得または損失	(1)	0				0	(6)	7	(7)	7
税引前利益	**412**	**402**	**393**	**378**	**42**	**50**	**41**	**8**	**889**	**839**

12.1.2 連結貸借対照表のセグメント分析

	リテール銀行業務・保険業務		アセット＆ウェルス・マネジメント		コーポレート＆投資銀行業務(1)		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
セグメント資産	167,167	153,685	2,203	2,940	296,328	338,679	383,243	286,004	848,941	781,308
セグメント負債	167,167	153,685	2,203	2,940	296,328	338,679	383,243	286,004	848,941	781,308

(1) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照)。

12.1.3 地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
フランス	5,975	5,547
その他欧州	1,037	1,970
北米	2,251	2,678
その他の地域	553	950
合計	**9,816**	**11,145**

留意事項：2020事業年度および2019事業年度の地域別の銀行業務純収益は、コファスの寄与額および中央機関活動に係る付替え費用のルール変更について修正再表示を行っていない。

セグメント資産合計

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
フランス	737,361	656,970
その他欧州	28,881	30,730
北米	44,443	60,060
その他の地域	38,257	33,547
合計	**848,941**	**781,307**

12.2　リース取引に関する情報

12.2.1　貸手としてのリース取引

会計原則

リースが実質および経済的実態面でオペレーティング・リースなのかファイナンス・リースなのかを決定するために、分析が行なわれる。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースをいう。

IFRS第16号は、単独でまたは集合でファイナンス・リースに分類されることになる状況を五つ例示している。

- 当該リースにより、リース期間の終了までに借手に資産の所有権が移転する。
- 当該リースにより、借手が、オプションの行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入するオプションを有しており、リース開始時において当該オプションの行使が合理的に確実視されている。
- 当該資産の所有権の移転がない場合であっても、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- リースの開始時において、リース料の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなっている。
- リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

さらに、IFRS第16号は、単独でまたは集合でリースがファイナンス・リースに分類される結果も生じる可能性のある状況の指標として以下の三つを記載する。

- 借手が当該リースを解約できる場合に、その解約に関連する貸手の損失が借手の負担になる。
- 残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。
- 借手が市場賃料よりも著しく低い賃料でリース契約を延長する能力を有している。

契約開始時にファイナンス・リースに基づく資産は、当該リース契約の正味リース投資未回収額に等しい金額で、貸手の貸借対照表に債権として計上される。

正味リース投資未回収額は、借手に対するリース料債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と、貸手に発生する当該資産の無保証残存価値の合計額と一致する。

より具体的には正味投資未回収額の計算のために用いるリース料に含められるのは、固定リース料から未払リース・インセンティブを控除した金額および指数またはレートに応じて決まる変動リース料の金額である。

IFRS第16号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積無保証残存価値に減少があれば、リース期間にわたる収益の配分が改訂される。その場合、新たな支払スケジュールが作成され、既に計上済みの金融収益額を調整するために費用が計上される。

カウンターパーティー・リスクに起因するファイナンス・リース債権の減損は、IFRS第９号に従い、償却原価で測定する金融資産と同様の方法により算定する（注記5.5）。この減損は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

ファイナンス・リース収益は利息と見なされ、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。当該収益は、リースの計算利子率（貸手の正味投資未回収額に対する一定の期間収益率を反映する。）を用いて計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

- 正味投資未回収額
- 資産の当初価額（リース開始時の公正価値とリースの当初直接コスト（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額）

オペレーティング・リース

ファイナンス・リースに該当しないリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リース契約で提供された資産は、貸借対照表では、設備リースの場合には有形固定資産または無形資産に計上され、不動産リースの場合には投資不動産に計上される。オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり損益計算書の「その他の活動からの収益または費用」の科目に定額法で認識される。

リース債権の期日状況

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
ファイナンス・リース		
割引前リース料（投資未回収総額）	**12,409**	**12,489**
１年未満	2,855	2,755
１年から５年	6,528	6,443
５年超	3,025	3,291
割引後リース料（正味投資未回収額）	**11,071**	**11,118**
１年未満	2,757	2,673
１年から５年	5,976	5,970
５年超	2,338	2,475
未収金融収益	**1,338**	**1,371**
オペレーティング・リース	**234**	**311**
１年未満	47	64
１年から５年	123	154
５年超	64	94

12.2.2 借手としてのリース取引

会計原則

IFRS第16号は、同会計基準が定めるリースの定義を充足する契約であれば法形式を問わず適用される。当該会計基準は、リース資産の特定および借手が一定期間にわたり当該特定された資産を使用する権利を支配することを要求する。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。

- 当該資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- 当該資産の使用方法を決定する権利

特定された資産の存在は、貸手が代替資産に入れ替える実質上の権利を有していないことを要求する。この要件は契約開始時の事実および状況に従って評価される。貸手がリース資産を自由に入れ替えることが可能な場合には、当該契約は資産の提供ではなく能力を提供することを目的とする非リース契約になる。

リース資産は、建物内の１フロアーのように大型資産の一部から構成することも可能である。しかしながら、事前に場所を特定されていないグループ資産内の物理的に区別されない資産の一部は特定された資産にあたらない。

特定の例外を除いて借手は、IFRS第16号の下ではリースを貸借対照表の有形固定資産または投資不動産の項目に使用権資産として計上するとともに、リース負債を「その他の負債」の項目に計上することが要求される。

当初認識日に当該資産の価額が当該負債の価額に等しい場合には、繰延税金は計上されない。繰延税金は、使用権資産およびリース負債としての認識される金額の変動から事後的に発生する一時差異について計上される。

借手は、リース開始日にリース負債を当該時点において未払いのリース料の現在価値で測定する。

これらのリース料には、固定リース料、実質上の固定リース料、指数またはレートに応じて決まる変動リース料（直近の指数またはレートを用いて算定）、残価保証の下での支払金額および（場合に応じて）行使することが合理的に確実である場合のオプションに基づいて貸手に払われる金額が含まれる。

リース負債を算定するために用いるリース料には、指標またはレートを基礎としない変動金額、VATなどの税金（還付可能か不能かを問わない。）および住宅税は含まれない。

使用権は当該リースの開始日に当該日におけるリース負債と同額（但し、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額から受領したリース・インセンティブを控除した金額を調整後）で資産として認識される。該当ある場合には、この金額は、借手が負担した当初直接コストおよび当該リースの契約条件により要求される当該資産の解体または原状回復のために負担する見積費用を調整する。ただし、資金の流出の可能性が高く、かつ信頼性をもって算定できる場合に限る。

使用権資産は定額法で償却され、リース負債はリース契約期間中の借手の追加借入利子率を用いてリース期間にわたって数理計算ベースで計算される。

リース負債の金額は、その後、当該リースがインデックス付けされている指標またはレートの変動を考慮に入れて再調整される。この調整は使用権を反映しているため、損益計算書に影響を与えない。

グループ財務との資金調達を一元化する財政連帯メカニズムの一部を構成する企業については、当該利子率はBPCE S.A.グループレベルで計算され、必要に応じて借手に適用される通貨に調整される。

リース期間とは、借手が原資産を使用する権利を有する解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使することが合理的に確実な場合）およびリースを解約するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使しないことが合理的に確実な場合）を加味した期間である。

フランスの「3/6/9」商業リースについては、通常９年のリース期間が使用される。リース期間に関するオプションを行使するか否かについての合理的確実性が、BPCE S.A.グループ機関の不動産管理戦略を考慮に入れて評価される。

リースの終了とともに当該契約の法的強制力はなくなり、借手および貸手のそれぞれは、相手方当事者からの許可なしに、多額ではないペナルティで当該リースを解約する権利を有する。

期間終了時に延長も解約もされないリース（自動更新リース）の期間は、専門家の評価により決定され、特定の情報がない場合には、３年が合理的な期間とされる。

貸借対照表に認識したリースについては、リース負債に関する費用は銀行業務純収益に支払利息として含められる一方で、使用権資産の減価償却費は、営業総利益の減価償却費に認識される。

貸借対照表に認識されないリース契約およびリース負債に含められていない変動リース料は、当期費用として営業費用の項目に計上される。

損益計算書に対するリース取引の影響 － 借手

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
リース取引からの費用	**(276)**	**(308)**
リース負債に係る支払利息	(15)	(23)
使用権資産の減価償却費	(248)	(276)
リース負債の測定に含まれない変動リース費用	(5)	(1)
短期リースに係る費用(1)	(7)	(7)
少額の原資産に係る費用(1)	(1)	(1)
サブリース／オペレーティング・リースからの収益	**29**	**13**

(1)貸借対照表に認識されないリースに関連している。

BPCE S.A.グループが借手としてリースを受けている資産のすべてまたは一部をサブリースした場合には、当該サブリース契約は、実質的に貸手が適用するのと同じ手法を用いて分析され、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は貸手によって決まる。

当該サブリース契約からの収益は、貸手と同じ手法を用いて表示される。すなわち、オペレーティング・リースについてはその他の活動からの収益として、ファイナンス・リースについては利息収益に表示される。

リース負債の期日状況

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
割引前将来リース料	**1,210**	**1,365**
1年未満	258	290
1年から5年	592	720
5年超	359	354

貸借対照表に未認識のリース・コミットメント

BPCE S.A.グループがコミットしているが、原資産が未だ利用可能になっていないリースに関連する将来最低リース料は、IFRS第16号に準拠して、当該開始日前は貸借対照表に認識していない。次表はこれらの契約に係る予想される最低リース料を示す。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
割引前将来リース料	**361**	**378**
1年未満		3
1年から5年	104	63
5年超	257	312

12.3 関連当事者取引

BPCE S.A.グループの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社およびBPCE S.A.グループの経営幹部である。

BPCE S.A.グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.3.1 連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は、連結に際して完全に消去されている。

以下は会社間取引のうち各項目の該当企業との取引のみに関するデータである。

- BPCE．S.A.グループが共同支配を行使する企業（共同支配事業）で連結上消去されない部分：該当区分との間に重要な取引はなかった。
- BPCE S.A.グループが重要な影響力を行使し持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。識別された重要な取引はCNPアシュアランシズ・グループとの間で実行された以下の取引である。
  - 売買取引に基づきBPCE S.A.グループは2020事業年度に1,039百万ユーロ（2019事業年度：1,100百万ユーロ）の手数料収入を受領した。
  - BPCE S.A.グループの年金制度の管理の一環として、50百万ユーロが退職後給付をカバーする求償権に計上された（注記8.2.2参照）。
  - 2016年1月1日に発効したパートナーシップ協定書に基づき11十億ユーロの預託金が「顧客に対する貸付金および債権」に計上されている（注記9.1.1.4参照）。当該預託金は、被保険者に対するコミットメントに見合って貸借対照表の負債に同額が認識された保険契約準備金に対応する。出再された保険契約に係る保険費用および収益は、「その他の活動からの収益および費用」に計上されている（注記4.6参照）。

全部連結子会社の一覧を注記13「連結範囲の詳細」に示している。

12.3.2 会社役員との取引

BPCE S.A.グループの会社役員とは、BPCEの役員会および監査役会の各構成員をいう。BPCEの会社役員の短期給付、退職後給付、長期給付および解雇給付については、本国届出書類の第3章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCEの会社役員が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および出席手当」の項に記載している。

短期給付

2020事業年度にBPCE S.A.グループの会社役員に支払われた短期給付は7百万ユーロ（2019事業年度：7百万ユーロ）であった。

当該支払には役員会および監査役会の各構成員に支払われた報酬、会社役員出席手当ならびに給付支払額が含まれる。

退職後給付債務、長期給付および解雇給付

BPCE S.A.グループの会社役員の退職後給付債務、長期給付および解雇給付は、本国届出書類の第3章「コーポレート・ガバナンス」に記載されている。BPCE S.A.が2020年12月31日に退職賞与引当金として引当てた金額は3百万ユーロ（2019年12月31日：3百万ユーロ）であった。

12.4 パートナーシップおよび関連会社

会計原則：注記３参照

12.4.1　関連会社に対する投資

12.4.1.1　パートナーシップおよびその他の関連会社

BPCE S.A.グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
CNP アシュアランシズ（グループ）[1]	3,028	2,821
EDFインベストメントツ・グループ（EIG）	521	520
コファス[2]	158	///
ソクラム・バンク	40	49
その他の企業	221	252
金融部門	**3,969**	**3,642**
その他	133	127
非金融部門	**133**	**127**
関連会社の純利益に対する持分	**4,102**	**3,769**

(1) IFRS第９号（IFRS第４号修正）の適用は2022年１月まで延期されている（保険業務に関する注記９参照）。
(2) コファスは2020年１月１日以降、持分法により連結されている（注記1.3参照）。

12.4.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および／または企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

	関連会社			
百万ユーロ	CNPアシュアランシズ（グループ）	ソクラム・バンク	コファス[2]	EDFインベストメント・グループ（EIG）
受取配当金				11
主要項目総額				
資産合計	**442,540**	**1,608**	**7,553**	**6,969**
負債合計	**421,860**	**1,376**	**5,554**	**41**
損益計算書				
営業収益または銀行業務純収益	2,307	3	128	202
法人所得税	(689)	(1)	(45)	(50)
当期純利益	1,618	2	83	152
関連会社に対する投資の帳簿価額				
関連会社の自己資本[1]	20,680	232	1,701	6,927
所有比率	16.11%	12.70%	12.70%	7.54%
関連会社に対する投資額	**3,028**	**40**	**158**	**521**
関連会社に対する投資の時価	**1,458**	**///**	**158**	**521**

(1) BPCE S.A.グループがCNPアシュアランシズ（グループ）を持分法により連結するに際しては、当該自己資本は修正再表示（超劣後債）される。
(2) コファスは2020年１月１日以降、持分法により連結されている（注記1.3参照）。また、コファスの自己資本価額は57百万ユーロ減額された。

BPCE S.A.グループは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2020年12月31日現在で重要な影響力の下にある重要性がない共同支配企業および企業の要約財務データは次のとおりである。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
関連会社に対する投資額	**354**	**779**
下記項目についての持分合計額：		
当期純利益	(12)	(17)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		(9)
包括利益	**(12)**	**(26)**

12.4.1.3 重大な制限の内容および範囲

BPCE S.A.グループは、関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

12.4.2 関連会社の当期純利益に対する持分

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
CNPアシュアランシズ（グループ）	217	227
EDFインベストメント・グループ（EIG）	10	10
コファス[1][2]	(47)	///
ソクラム・バンク[3]	(9)	(25)
その他の企業[4]	(16)	15
金融部門	**155**	**227**
その他	4	4
非金融部門	**4**	**4**
関連会社の純利益に対する持分合計	**159**	**231**

(1) コファスは2020年１月１日以降、持分法により連結されている（注記1.3参照）。
(2) コファスについて表示されている当期純利益には、コファスの自己資本価額の減損に係るグループBPCE持分に該当するマイナス57百万ユーロが含まれる。
(3) ソクラム・バンクに表示されている当期純利益には、ソクラムの自己資本価額の減損に係るグループBPCE持分に該当するマイナス10百万ユーロが含まれる。
(4) その他の企業からの純利益には、Adirに係る減損のマイナス16百万ユーロが含まれる。

12.4.3 関連会社に対する減損テスト

2020年12月31日現在、CNPアシュアランシズ・グループは、グループBPCEの16.11%の保有比率に基づいて持分法により連結されている。

減損テストに用いる使用価値は、主にマーケット・コンシステント・エンベディッド・バリュー（MCEV）（市場整合的エンベディッド・バリュー）すなわち修正純資産価値と保有保険契約の将来利益の現在価値（資本コスト控除後）の合計額に基づき、新規ビジネスは考慮に入れない。BPCE持分は報告日にCNPにより公表された利用可能な最新のMCEVに基づく。

2020年12月31日現在のテストでは、持分法により会計処理されたCNPの自己資本価額に減損は認められなかった。

12.5 非連結の組成された企業への関与

12.5.1 非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分される共同支配企業または関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない、支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはBPCE S.A.グループが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

- オリジネーター／組成者／アレンジャー
- プレースメント・エージェント
- マネージャー
- 当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、BPCE S.A.グループを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成など、その他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は、本注記の範囲には含まれない。

- BPCE S.A.グループとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは、当該組成された企業のリターンの変動性に重要な影響を通常与えない非仕組みタイプの金融商品であり、BPCE S.A.グループは、相手先が組成された企業であるか従来型の被統治企業であるかを問わず、当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである。
  - プレーンバニラの固定利付証券、為替レートおよびその他を基礎とするデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引
  - 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資
- BPCE S.A.グループが単に投資者として行為する、グループ外の組成された企業。

とりわけこれら企業には以下が含まれる。

- BPCE S.A.グループが管理を行わないグループ外UCITSへの投資（ただしBPCE S.A.グループが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）
- 証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類の第６章「リスク管理－証券化」で公表される情報に含まれている。）
- グループBPCEが単に少数投資者の一員として行為するグループ外の不動産投資ファンドまたはプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

BPCE S.A.グループが関係を有する組成された企業は、四つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネジメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの目的のために設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネジメント

金融資産運用（ポートフォリオ・マネジメントとしても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、投資信託、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネジメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付を行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業の関与の内容は次のとおりである。

- BPCE S.A.グループ（または子会社）が、自己勘定で現物または合成の形式により、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。

- **第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は、当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。**

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ、経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

BPCE S.A.グループは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を受け入れるために組成された企業を設立する必要がある場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、標準的および／または構造的劣後の概念を活用し、また専用の法的ビークル（特に供与した金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りにしたものをいう。

12.5.2 保有する非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連する、BPCE S.A.グループの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。

貸借対照表の資産に計上されている金額に、供与しているローン・コミットメントと保証コミットメントの金額を加えた金額から、供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金の金額を控除したものが、最大損失リスク・エクスポージャーの評価に用いられる。

「デリバティブの想定元本」の項目は、組成された企業に対して売却したオプションの想定元本額に対応する。

下表に示すのは、組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2020年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**214**	**1,762**	**1,309**	**592**
売買目的デリバティブ	112	42	455	517
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	48	29	640	63
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	49	1,408	209	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		13		
売買目的保有以外の資本性金融商品	5	270	4	12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			**3**	
償却原価で測定する金融資産	**6,255**	**984**	**11,645**	**824**
その他の資産	**15**	**37**	**19**	**6**
資産合計	**6,484**	**2,783**	**12,976**	**1,422**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**10**	**82**	**140**	**249**
引当金	**5**	**1**	**15**	**2**
負債合計	**15**	**82**	**155**	**252**
供与しているローン・コミットメント	**7,089**	**274**	**2,064**	**418**
供与している保証コミットメント(1)	**161**	**160**	**3,098**	**84**
供与を受けている保証	**233**		**4,127**	**27**
デリバティブの想定元本	**1,200**		**6,556**	**281**
最大損失リスク・エクスポージャー	**14,696**	**3,216**	**20,553**	**2,176**

(1) アセット・マネジメント業務についてナティクシスは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンに保証をしている。これらの保証は2020年12月31日現在ではデリバティブとして計上された（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2019年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**711**	**1,632**	**1,224**	**598**
売買目的デリバティブ	131	109	312	456
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	497	445	689	128
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	78	1,016	216	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品				
売買目的保有以外の資本性金融商品	4	63	7	14
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			**3**	**0**
償却原価で測定する金融資産	**6,384**	**1,254**	**11,761**	**708**
その他の資産	**18**	**43**	**7**	**6**
資産合計	**7,113**	**2,929**	**12,996**	**1,313**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**54**	**90**	**903**	**182**
引当金	**2**		**15**	**2**
負債合計	**56**	**91**	**918**	**184**
供与しているローン・コミットメント	**5,554**	**246**	**2,792**	**394**
供与している保証コミットメント	**225**	**205**	**3,400**	**11**
供与を受けている保証	**243**		**3,899**	**28**
デリバティブの想定元本	**1,190**		**5,043**	**377**
最大損失リスク・エクスポージャー	**13,835**	**3,380**	**20,316**	**2,065**

2020年12月31日現在

保険業務関連投資

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		**12,641**	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）		5,334	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		7,307	
売却可能金融資産	**498**	**4,975**	
資産合計	**498**	**17,616**	
負債合計			
供与しているローン・コミットメント	**55**	**510**	
最大損失リスク・エクスポージャー	**553**	**18,126**	

2019年12月31日現在

保険業務関連投資

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		**8,594**	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）		2,202	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		6,392	
売却可能金融資産	**557**	**3,809**	
資産合計	**557**	**12,403**	
負債合計			
供与しているローン・コミットメント	**53**	**297**	
最大損失リスク・エクスポージャー	**611**	**12,700**	

2020年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
組成された企業の規模	**79,652**	**304,778**	**82,673**	**952**

2019年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
組成された企業の規模	**66,590**	**289,721**	**83,507**	**792**

BPCE S.A.グループが単に投資家にとどまる証券化取引は、本国届出書類「リスク管理－証券化」に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により、使用する規模の基準は異なる。

- 証券化：当該企業の負債に計上される発行金額の合計
- アセット・マネジメント：集団投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）
- ストラクチャード・ファイナンス：当該企業により支払われるべきファイナンス金額残高合計
- その他の事業活動：資産合計

スポンサーを受けている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の二つがともに充足される場合、組成された企業はBPCE S.A.グループ機関からのスポンサーを受けている。

- BPCE S.A.グループ機関が組成された企業の創設および組成に関与していること。
- 資産の移転または関連性のある活動の管理によりBPCE S.A.グループ機関が当該組成された企業の成功に寄与していること。

当該BPCE S.A.グループ機関の役割がアドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業はスポンサーを受けているとは見なされない。

BPCE S.A.グループは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

- BPCE S.A.グループに属する投資管理会社が設定した、ただしBPCE S.A.グループは投資またはその他の持分を有していないUCITS。報告利益にはBPCE S.A.グループ機関により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。
- ナティクシスのグループ企業と第三者より設立され、ただしナティクシス・グループは持分を保有していない、証券化ビークルに対する住宅ローンのポートフォリオの組成および処分を含む米国での活動。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

BPCE S.A.グループがスポンサーであるが持分を保有していない、非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は次のとおりである。

2020事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント
該当企業からの利益	**18**	**126**
純受取利息	3	
正味受取報酬および正味受取手数料	1	139
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	14	(13)
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**252**	

2019事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント
該当企業からの利益	**32**	**185**
純受取利息	1	
正味受取報酬および正味受取手数料	(1)	142
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	31	43
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**948**	

12.6 法定監査人の報酬

2019事業年度および2020事業年度のBPCEの財務書類の監査に責任を負う法定監査人およびそのネットワークにより遂行された業務に関する報酬は次のとおりである。

	PwC				マザー				デロイト				合計			
	金額		%		金額		%		金額		%		金額		%	
千ユーロ[1]	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
財務書類の証明	**11,619**	**10,652**	**76%**	**74%**	3,610	2,868	**73%**	**59%**	7,072	8,946	**78%**	**70%**	22,300	22,466	**76%**	**70%**
発行会社	638	604			633	589			625	582			1,896	1,775		
全部連結子会社	10,981	10,048			2,977	2,279			6,447	8,364			20,404	20,691		
財務書類の証明以外の役務[2]	**3,736**	**3,648**	**24%**	**26%**	1,332	2,028	**27%**	**41%**	1,986	3,781	**22%**	**30%**	7,054	9,457	**24%**	**30%**
発行会社	852	202			201	164			374	971			1,427	1,337		
全部連結子会社	2,884	3,446			1,131	1,864			1,612	2,810			5,627	8,120		
合計	**15,355**	**14,300**	**100%**	**100%**	4,942	4,896	**100%**	**100%**	9,057	12,727	**100%**	**100%**	29,354	31,923	**100%**	**100%**
うち連結対象企業の財務書類の証明を委託された法定監査人に支払った報酬	*7,237*	*9,739*			*2,607*	*2,320*			*3,229*	*1,730*			*13,072*	*13,789*		
うち連結対象企業の財務書類の証明以外の役務を委託された法定監査人に支払った報酬	*852*	*675*			*309*	*1,417*			*769*	*3,019*			*1,930*	*5,111*		
増減（%）			**7%**				**1%**				**(29%)**				**(8%)**	

(1) 提供された役務に関連する金額は、当事業年度の損益計算書に記載される（特に還付対象外のVATを含む。）。

(2) 2020事業年度の「財務書類の証明以外の役務」は、BPCEの要請により実施した業務、特に専門的意見の提出に関連する作業（1.3百万ユーロ）および発行に関連するコンフォートレター（0.4百万ユーロ）ならびにナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施した業務（4.2百万ユーロ）、特に導入された制度のコンプライアンスに関する支援業務（1.7百万ユーロ）、EU域外の税務関連業務（0.7百万ユーロ）、技術支援業務（0.6百万ユーロ）、NIM企業についてのGIPS－グローバル投資パフォーマンス基準の業務（0.2百万ユーロ）を含むその他の業務(0.8百万ユーロ)、ナティクシス・パリについてのRRP－健全性比率規制（Réglementation et Ratios Prudentiels）プロジェクトの業務（0.15百万ユーロ）および発行に関連するコンフォートレターに関する業務（0.23百万ユーロ）に主に関係していた。

注記13　連結範囲の詳細

13.1　証券化取引

会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、BPCE S.A.グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

グループBPCE内の証券化取引

2020事業年度に新規の特別事業体１社（証券化ファンド（FCT））がBPCE S.A.グループに連結された。

- BPCEフィナンスマン・パープル・マスター・クレジットカーズ（PuMaCC）。2020年10月26日にBPCEフィナンスマンがBPCE S.A.グループのために実行したグループ内証券化取引に由来する。同取引の下で、768百万ユーロのリボルビング払いローンがFCT PuMaCCに譲渡され、当該FCTが発行したシニア債券（550百万ユーロ）を第三者投資家が引き受けた。

市場での販売にかかわらず、当該ローンを譲渡した事業体が劣後部分と残額を引き受けているため、当該取引は連結から除外されていない。よって当該事業体はIFRS第10号の意義の範囲内で支配を保持している。

全部または一部認識の中止を伴って実行された証券化取引

留意事項：クレディ・フォンシエは住宅ローンを裏付け資産とする２件の公募証券化取引（2014年５月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.１および2015年８月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.２）を実行した。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、リターンの変動性に影響を与えるパワーを用いる能力を有していない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されない。

しかしながら、クレディ・フォンシエのCFHL-２との関係が存続するため、IFRS第９号の下での資産の全額の認識を中止する要件を完全には充足していない。結果として当該証券化取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IFRS第９号に従い一部認識が中止される。

CFHL-2の譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に応じて貸借対照表において資産に認識され、その結果、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）に付随する当該資産の最大損失額が引き続き認識される。

当該調整の結果、2020年12月31日現在の資産合計は89百万ユーロ、負債合計は７百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値は各報告日に再評価される。

2020年12月31日現在のCFHL-２取引の正味の影響額は、プラス７百万ユーロであった。

13.2　保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関により保証されている。

IFRS第10号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、BPCE S.A.グループは関連活動を支配しておらず（管理上の柔軟な対応は制約されているため）、また変動リターンにさらされていない（強固なリスク監視体制が実施されているため）。したがって、これらのファンドを連結していない。

13.3　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重大な制限

BPCE S.A.グループは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重大な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

BPCE S.A.グループは連結している組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

13.4　2020年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年６月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性規制上の連結範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条は、閾値を貸借対照表の資産とオフバランスシート資産の合計が10百万ユーロと定める。金融セクター以外の企業については、重要性が被連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位の連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は連結範囲の各社に対してBPCE S.A.グループが直接または間接に保有する資本持分を表す。持分比率は保有会社の純資産に対する親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結法(2)
I）連結親会社				

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結法(2)
BPCE SA	銀行	FR	100%	FC
II) BPCE S.A.グループ子会社				
アルビアン-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	98%	FC
BATIリース	不動産リース	FR	100%	FC
BPCEアシャ	サービス会社	FR	56%	FC
BPCEバイユ	不動産リース	FR	100%	FC
BPCEカー・リース	営業用車両リース	FR	100%	FC
BPCEエネルジコ	非不動産リース	FR	100%	FC
BPCEエクスペルティーズ・イモビリエ（旧クレディ・フォンシエ・エクスペルティーズ）	不動産評価	FR	100%	FC
BPCEファクター	ファクタリング	FR	100%	FC
BPCEフィナンスマン	消費者金融	FR	100%	FC
BPCEアンフォジェランス・エ・テクノロジ	ITサービス	FR	55%	FC
BPCEリース	非不動産リース	FR	100%	FC
BPCEリース・イモ	不動産リース	FR	100%	FC
BPCEリース マドリッド－支店	*非不動産および不動産リース*	*ES*	*100%*	*FC*
BPCEリース ミラノ－支店	*非不動産および不動産リース*	*IT*	*100%*	*FC*
BPCEリース・ヌーメア	非不動産リース	NC	99%	FC
BPCEリース・レユニオン	非不動産リース	RE	100%	FC
BPCEリース・タイティ	非不動産リース	PF	100%	FC
BPCEマスター・ホームローンズ FCT／BPCEコンシューマーローンズ FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCEパーソナル・カー・リース	営業用車両リース	FR	100%	FC
BPCEセルビス・フィナンスィエ（旧CSF-GCE）	サービス会社	FR	38%	EQ
BPCE SFH	資金調達	FR	100%	FC
BPCEソリュスィヨン・クレディ（旧GIEエキュルイユ・クレディ）	サービス会社	FR	82%	FC
BPCEソリュスィヨン・イモビリエール（旧クレディ・フォンシエ・イモビリエ）	営業用不動産	FR	100%	FC
CNPアシュアランシズ（グループ）	保険	FR	16%	EQ
シコバイユSA	不動産リース	FR	100%	FC
クリック・アンド・トラスト	データプロセス	FR	34%	EQ
CO ASSURコンセイユ・アシュアランスSA（ブロカージュ）	保険ブローカー助言	FR	100%	FC
コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン	保険	FR	100%	FC
ESNI	証券化目的会社	FR	100%	FC
FCT PUMACC	消費者ローン証券化ビークル	FR	100%	FC
フィドール・バンクAG (4)	デジタルローン金融機関	DE	100%	FC
GCEパルティスィパスィヨン	持株会社	FR	100%	FC
GIE CEシンディカスィヨン・リスク	保証会社	FR	41%	EQ
ナティクシス・グループ(3)		FR	71%	FC
インフォマティック・バンク・ポピュレール	ITサービス	FR	30%	EQ
インター＝コオプSA	不動産リース	FR	100%	FC
IT-CE	ITサービス	FR	34%	EQ
リース・エクスパンスィヨンSA	営業用IT器機リース	FR	100%	FC
メゾン・フランス・コンフォール・プル・アンベスティスマン	不動産開発	FR	49%	EQ
MIDTファクタリング A/S	ファクタリング	DK	100%	FC
MIFCOS	投資不動産	FR	100%	FC
SEREXIM	不動産評価	FR	100%	FC
SOCFIM	銀行	FR	100%	FC
SOCFIMパルティスィパスィヨン・イモビリエール	持株会社	FR	100%	FC
SOCRAMバンク	銀行	FR	33%	EQ
SPORTSイマジン	サービス会社	FR	100%	FC
スュッド・ウェスト・バイユSA	不動産リース	FR	100%	FC
スュラスュール	再保険	LU	99%	FC
オニー・グループ				
オニー・バンク	持株会社	FR	50%	FC
フランドル・アンベストマンSAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
オニー・セルベスィオ・フィナンスィエロEFC SAU（スペイン）	ブローカー	ES	50%	FC
BAフィナン（ロシア）	ブローカーおよび銀行業務	RU	50%	FC
オニー PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT.	金融機関	HU	50%	FC
オニー MAGYARORSZAG ZRT	金融機関	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
IN コンフィダーンス・インスュラーンスSAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
オニー・ホールディング・リミテッド（マルタ）	持株会社	MT	50%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結法(2)
オニー・ライフ（CCC）リミテッド（マルタ）	保険	MT	50%	FC
オニー・インシュアランス（(PCC)リミテッド（マルタ）	保険	MT	50%	FC
オニー POLSKA	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
オニー・セルビスSP ZOO	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
オニー・フィナンス（ルーマニア）	ブローカー	RO	50%	FC
SMARTNEY	ブローカーおよび銀行業務	PL	50%	FC
オニー（ポルトガル支店）	ブローカー	PT	50%	FC
オニー トラストSAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジー、持株会社	FR	50%	FC
オニー SPA（イタリア）	ブローカー	IT	50%	FC
オニー・ウクライナ（ウクライナ）	ブローカー	UA	50%	FC
中国駐在事務所	ブローカー	CN	50%	FC
ONEY Gmbh	サービス、ビジネス開発、コンサルティング	DE	50%	FC
BPCEアンテルナスィヨナル・グループ				
アラブ・インターナショナル・リース(4)	非不動産および不動産リース	TN	57%	FC
バンク・チュニジア・クウェート(4)	銀行	TN	60%	FC
BPCEアンテルナスィヨナル	専門的金融機関	FR	100%	FC
BPCEアンテルナスィヨナル・ホーチミン・シティ（ベトナム支店）	*専門的金融機関*	*VN*	*100%*	*FC*
BPCEマロック	不動産開発	MA	100%	FC
エル・イスティファ(4)	債権回収	TN	60%	FC
フランサ・バンク	銀行	FR	21%	EQ
MEDAI SA(4)	不動産開発	TN	67%	FC
OCÉORANE	金融投資助言サービス	MQ	100%	FC
プラメックス・アンテルナシヨナル	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
プラメックス・インターナショナル AP LTD －香港	国際開発およびコンサルティング・サービス	HK	100%	FC
プラメックス・インターナショナルAU －カサブランカ	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100%	FC
プラメックス・インターナショナル CO LTD－上海	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100%	FC
プラメックス・インターナショナル・コンサルティング・プライベートLTD －ムンバイ	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100%	FC
プラメックス・インターナショナル CORP －ニューヨーク	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100%	FC
プラメックス・インターナショナル・ド・ブラジル・コンサルタリアLTDA －サンパウロ	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100%	FC
プラメックス・インターナショナル GmbH－フランクフルト	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100%	FC
プラメックス・インターナショナルLTD －ロンドン	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100%	FC
プラメックス・インターナショナル PTEリミテド－シンガポール	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100%	FC
プラメックス・インターナショナル SRL －ミラノ	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	100%	FC
プラメックス・インターナショナルSA － マドリッド	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100%	FC
プラメックス・インターナショナル SARL － チュニス	国際開発およびコンサルティング・サービス	TN	100%	FC
プラメックス・インターナショナル SP. ZOO －ワルシャワ	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100%	FC
ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・エ・ドゥ・ランテルメディアスィヨン・フィナンスィエール(4)	金融投資助言サービス	TN	48%	FC
ソシエテ・チュニジエンヌ・ドゥ・プロモスィヨン・デ・ポール・イモビリエ・エ・アンデュストゥリエル(4)	不動産開発	TN	18%	EQ
チュニス・センター(4)	不動産開発	TN	14%	FC
ユニベール・アンベスト（SICAR）(4)	プライベート・エクイティ	TN	52%	FC
ユニベール・パルティスィパスィヨン（SICAF）(4)	プライベート・エクイティ	TN	60%	FC
クレディ・フォンシエ・グループ				
バンコ・プリムス	銀行	PT	100%	FC
バンコ・プリムス・スペイン	銀行	ES	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結法(2)
CFGコントワール・フィナンシエ・ドゥ・ガランティ	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産仲介	FR	100%	FC
コンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス－ベルギー支店	銀行	BE	100%	FC
フォンシエ・パルティスィパスィヨン	持株会社	FR	100%	FC
フォンシエ・デブルー	営業用不動産	FR	100%	FC
グラマ・バラール	営業用不動産	FR	100%	FC
ソシエテ・ダンベスティスマン・エ・ドゥ・パルティスィパスィヨン・イモビリエール（SIPARI）	持株会社	FR	100%	FC
バンク・パラティーヌ・グループ				
アリ・アスュラーンス	保険ブローカー	FR	100%	FC
バンク・パラティーヌ	銀行	FR	100%	FC
コンセルバトゥール・フィナンス	ファンド管理	FR	20%	EQ
パラティーヌ・アセット・マネジメント	アセット・マネジメント	FR	100%	FC

(1) 所在国
BE：ベルギー、BR:ブラジル、CN：中国、DE：ドイツ、DK:デンマーク、ES:スペイン、FR：フランス、GB:英国、HK：香港、HU：ハンガリー、IN：インド、IT；イタリア、LU：ルクセンブルク、MA：モロッコ、MT：マルタ、MQ：マルティニク島、NC：ニューカレドニア、PF：仏領ポリネシア、PL：ポーランド、PT：ポルトガル、RE：レユニオン島、SG:シンガポール、RO：ルーマニア、TN：チュニジア、RU：ロシア、UA：ウクライナ、 US:米国、VN:ベトナム

(2) 連結方法：FC ：全部連結、EQ ：持分法、JA ：共同支配事業

(3) ナティクシス・グループは258社の全部連結会社および79社の持分法適用会社から構成される。主要子会社は、コファス（72社の持分法適用会社）、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、ナティクシス・ノースアメリカLLC、ナティクシス・プライベート・エクイティである。

(4) 2020年12月31日現在、IFRS第５号に基づき会計処理されている事業体。

13.5　2020年12月31日現在の非連結事業体

2016年12月２日付ANC規則第2016-09号は、欧州連合により採用されている国際会計基準に準拠して連結財務書類を作成する企業に対して、連結範囲から除外した事業体および重要な資本持分に関する追加情報の公表を要求している。

非連結事業体は以下から構成される。

- 連結範囲に該当しない重要な持分
- 重要性がないという理由で連結範囲から除外された会社

連結範囲に該当しない主な重要な持分は以下のとおりであり、それぞれについて、直接または間接にBPCE S.A.グループが保有する資本の比率の詳細を示す。

会社名	所在地	保有持分比率	連結されない理由	株主資本(1) *(百万ユーロ)*	利益 *(百万ユーロ)*
CILOGER 2 OPCI	フランス	10.21%	BPCE S.A.グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない持分	81	10
FIDEPPP 2	フランス	12.50%	BPCE S.A.グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	104	(1)
システム・テクノロジク・ECHGE・エ・トレ	フランス	15.04%	BPCE S.A.グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない持分	108	8

(1) 貸借対照表日時点で判明している最新の事業年度の株主資本および利益である。各国において適用される会計基準に基づいている。

重要性がないという理由で連結範囲から除外した会社についての情報は、グループBPCEの次のアドレスのウェブサイトで入手可能である。https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information

次へ

(2) BPCEの個別財務書類2020年12月31日現在

5.5 BPCE経営報告書

2020事業年度の重要な事象

- 2020事業年度はCovid-19の衛生危機により特筆される年になった。グループBPCEはその支払能力、流動性、リスクの点で極めて堅固なファンダメンタルズをもって危機に突入し、危機の影響に対処するためにいくつかのイニシアティブをとった。グループBPCEは、とりわけポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の二大ネットワークにおける抜きんでた活動により、危機と予想される危機の長期化にもちこたえる以上の任務を果たした。グループBPCEの全てのチームが動員され、可能な限り顧客に寄り添って支援し、この危機への対処の最善の金融ソリューションを求めて顧客と協働した。従業員の健康と安全を守り、顧客のための業務（支店の開設、ATM、顧客とのコミュニケーション、新たな健康保護措置の適用）を促進し、社内プロセス（資金調達、会計処理、法令遵守など）を維持するために事業継続計画が実施された。デジタル技術の全面的な利用が必要となり、デジタル・ソリューションの展開が加速した。衛生危機がBPCEの財務書類に与えた影響は、後出5.6.2「個別財務書類に対する注記」の注記1.5に記載されている。

- グループBPCEは、経済および顧客を支援するために、2020年３月20日、衛生危機の影響を最も受けている企業および専門職者に対する投資貸付金の返済期日の６ヵ月間の自動延長を公表した。2020事業年度中に425,000件を超える返済猶予が締結され、観光、ホテルおよびケータリングの各セクターに対する初回返済猶予は６ヵ月間再延長された。リテール業務を担う両ネットワークは、適格な企業および専門職者の顧客が国家保証融資制度の恩恵を受けられるよう、全ての申込を速やかに審査した。結果、2020事業年度に193,000件、合計30十億ユーロの融資が実行された。グループBPCEは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により供与された国家保証融資について電子署名方式をフランス市場において広範に開始した最初の市場参加者であった。事業の回復を支援する目的でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、欧州投資基金（EIF）と75百万ユーロの融資を行う契約を締結した。当該契約は現在の衛生危機に関連して革新的、適応型、変革指向のプロジェクトへの投資を行う3,000人未満の従業員の中小企業、中型資本規模の企業およびスタートアップ企業の資金調達を円滑にすることを目指す。

- グループBPCEは、組織上の対応として、また今後の戦略プランの策定に備えて、デジタル、データ、人口知能に関連する活動を統合する新たな「イノベーション、データおよびデジタル」部門を創設することによりグループBPCEのデジタルシステムを強化した。

- 2020年３月31日にBPCE S.A.はクレディ・フォンシエ・イモビリエ（CFI）に対するクレディ・フォンシエの持分の取得を完了した。不動産サービス（鑑定／評価および販売）を提供するCFIは、BPCEソリュスィヨン・イモビリエールの新社名でBPCEの金融ソリューションズ＆エクスパティーズ事業ラインに加わり、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークとの事業の繋がりを強化している。また2020年12月31日にフィドール・バンクAGは、その子会社であるフィドール・ソリューションズAGのソプラ・バンキング・ソフトウェアへの売却を完了した。さらに、2020年８月にBPCEは、リプルウッド・アドバイザーズLLCとの間でフィドール・バンクAGの全株式資本の売却について独占交渉を開始した。

- 2020事業年度にBPCEは簡易合併を通じてオラスュール企業を吸収合併した。これによりBPCEはCNPアシュアランシズの直接株主になった。

- グループBPCEは、社会および環境に対するコミットメントをその事業ラインおよび意思決定プロセスに定着させる努力を継続した。例えば、グループBPCEはポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の個々の顧客を対象としたグリーンボンド“Ambition Durable”を売り出した。調達した資金は環境負荷の低い建物の建設または改築に使用される。

- またグループBPCEは、デジタル責任憲章に署名することにより倫理的かつ環境に負荷をかけないデジタル移行への取組みを確約した。特にグループBPCEは、デジタル化がもたらす環境負荷を削減するとともに、すべての人々がアクセス可能な包括的かつ持続可能なサービスを開発することにコミットしている。

- これらのCSRにおける前進を反映して、MSCIは、グループBPCEが環境、社会およびガバナンス（ESG）の課題をグループの方針（開発、人的資源、リスク、企業倫理、サイバーセキュリティなど）に統合したことを評価して、グループBPCEの格付をAAに引き上げ、またビジオ・アイリスはグループBPCEの非財務格付を「ロバスト（強固）」から「アドバンスト（先端的）」に引き上げた。特に評価されたのは、環境政策格付（プラス13ポイント）、気候変動に対するグループBPCE事業による影響の削減（プラス９ポイント）およびモビリティ政策に伴う環境への直接的負荷の削減（プラス20ポイント）である。

- 2020事業年度において「中央機関」活動（フランス通貨金融法典に列挙されている。）に係る付替え費用は、NBIの項目に計上されるようになった。グループ任務に係る付替え費用は、営業費用からの控除項目として引き続き計上される。2020事業年度にNBI項目として356百万ユーロが計上され、営業費用の控除項目として516百万ユーロが計上された。

- 2020事業年度のBPCE S.A.のバランスシートは39十億ユーロ拡大した。この増加はCovid-19危機の状況に沿うものであり、グループBPCEによる国家保証融資の実行に必要な資金調達が実施されるとともに通常勘定の与信が大幅に増加している。借入有価証券は、ANC規則第2020-10号に基づいて、当該借入有価証券の価額に相当する債務からの控除項目として貸借対照表に計上される。当該影響によりBPCE S.A.のバランスシートは約66十億ユーロ縮小した。

- BPCEは４十億ユーロの非優先シニア債務証券を発行した。当該発行はグループBPCEの資本ならびにTLAC（総損失吸収力）およびMREL比率の強化に貢献している。

2020事業年度の当社の状況および活動

BPCEの貸借対照表の変動

			増減2020年/2019年	
十億ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**	*十億ユーロ*	*%*
銀行に対する債権	326.0	219.1	+106.9	+49%
顧客に対する債権	3.7	3.4	+0.3	+9%
証券取引*	8.9	7.9	+1.0	+13%
関連会社、資本持分および長期投資	23.8	25.4	(1.6)	(6%)
その他の資産	3.4	3.9	(0.5)	(13%)
資産合計	**365.8**	**259.7**	**+106.1**	**+41%**
銀行に対する債務	238.3	131.3	+107.0	+81%
顧客に対する債務	6.3	7.1	(0.8)	(11%)
負債証券および劣後債務	99.0	98.6	+0.4	+%
その他の負債*	5.9	4.8	+1.1	+23%
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	16.3	17.9	(1.6)	(9%)
負債および株主持分の合計	**365.8**	**259.7**	**+106.1**	**+41%**

* 2019年12月31日現在の貸借対照表はANC規則第2020-10 5号の適用に伴い修正再表示されている（すなわち、有価証券借入に係る債務からの控除項目として借入有価証券を計上するために資産および負債が67.2十億ユーロ減少）。

フランスGAAPに基づく2020年12月31日現在の資産合計は365.8十億ユーロであり、2019年12月31日比106.1十億ユーロの増加であった。

資産側において「銀行に対する債権」の項目が106.9十億ユーロ増加したのは中央銀行への預け金残高の増加およびグループ間の期限付債権の増加が主因である。この変動はグループBPCEによる国家保証融資（EMP）の実行に必要な資金調達および通常勘定の与信の大幅な増加によりもたらされている。

「証券取引」の項目が１十億ユーロ増加した主因はオストラム・トレゾルリ＋ファンドに対するBPCEによる投資1,649百万ユーロである。

「関連会社、資本持分および長期投資」の主な変動は次のとおりである。

- BPCEとの簡易合併に伴うオラスュールの有価証券の消却のマイナス1,768百万ユーロ、およびこれに続くCNPアシュアランシズの株式の追加取得（直接保有の形式）のプラス1,606百万ユーロ。
- ビザ・インク・クラスＣ株式の50%をクラスＡ優先株式に転換したことに伴う減少91.4百万ユーロ。転換された有価証券は「証券取引」の項目に区分されている。
- GCE ASAP企業からの資産の全部譲渡に伴う有価証券の処分によるマイナス11百万ユーロおよび引当金の戻入11百万ユーロ。11百万ユーロの合併による損失が計上された。
- 減損引当金の追加繰入1,893百万ユーロ（ナティクシス、CEGC、BPCEファクターおよびBPCEアンテルナスィヨナルを含む。）および減損引当金の戻入552百万ユーロ（クレディ・フォンシエおよびバンク・パラティーヌを含む。）。

Covid-19危機の状況下で負債側において「銀行に対する債務」の項目が107十億ユーロ増加したのは、経済活動の金融支援に必要な資金調達が行われたこと、およびグループBPCE機関からの預金の大幅な増加によるものである。

「負債証券および劣後債務」の項目が400百万ユーロ増加したのは、主に４十億ユーロの非優先シニア債務証券の発行と3.7十億ユーロのインターバンク市場の有価証券および譲渡可能負債証券が相殺された純額の影響によるものである。

株主持分の減少は、2020事業年度の純損失1,073百万ユーロと2020年12月に支払われた579百万ユーロの中間配当金に主に関連している。

BPCEの損益計算書

			増減2020年/2019年	
百万ユーロ	**2020事業年度**	**2019事業年度**	*百万ユーロ*	*%*
銀行業務純収益	433	930	(497)	(53%)
営業費用	(432)	(356)	(76)	+21%
営業総利益	**1**	**574**	**(573)**	**(100%)**
リスクコスト	0	(2)	+2	(100%)
長期投資の正味利得または損失	(1,341)	(341)	(1,000)	+293%
税引前利益	**(1,340)**	**231**	**(1,571)**	**(680%)**
法人所得税	267	146	+121	+83%
一般銀行業務リスク準備金および法定準備金の繰入／戻入	0	65	(65)	(100%)
純利益	**(1,073)**	**442**	**(1,515)**	**(343%)**

2020事業年度の当期純損益は、2019事業年度から1,515百万ユーロ減少して1,073百万ユーロの損失となった。この主因は子会社株式の減損である。営業総利益が１百万ユーロ、長期投資の損失が1,341百万ユーロ、法人所得税還付が267百万ユーロであった。

銀行業務純収益

			増減2020年/2019年	
百万ユーロ	**2020事業年度**	**2019事業年度**	*百万ユーロ*	*%*
財務管理	(292)	(40)	(252)	+630%
金融ソリューションズ&エクスパティーズ	321	210	+111	+53%
持株会社	154	760	(606)	(80%)
中央機関	250	0	+250	NA
銀行業務純収益合計	**433**	**930**	**(497)**	**(53%)**

2020事業年度のBPCEの銀行業務純収益合計は433百万ユーロとなり、2019事業年度比497百万ユーロ減少した。

BPCEは自己資本規制比率の遵守を保証することによりグループBPCEの流動性と適正自己資本の確保に責任を負っている。当該業務は財務管理事業ラインに属し、2020事業年度の銀行業務純収益への影響はマイナス292百万ユーロであった。これは2019事業年度比252百万ユーロの減少である。当該変動はナティクシスCIB残高の残務整理業務（旧GAPCE）について2019事業年度に計上した345百万ユーロの収益に起因している。2020事業年度のグループBPCE機関向けの財務管理費用の付替え費用として106百万ユーロの収益がNBIに計上された。

金融ソリューションズ&エクスパティーズ事業ラインからの銀行業務純収益は321百万ユーロとなった。これに含まれるのは、子会社であるBPCEファクター、BPCEリース、BPCEフィナンスマン、CEGCおよびSocfimからの受取配当金ならびに証券保管業務からの銀行業務純収益である。これらの業務活動は2019年３月末からBPCE内で営まれている。

持株会社からの銀行業務純収益合計は154百万ユーロとなり、前期比606百万ユーロ減少した。衛生危機およびECB勧告を主たる背景に2020事業年度にBPCEが受け取った配当金は大幅に減少した。

中央機関業務の銀行業務純収益は250百万ユーロであった。これは「中央機関」活動（フランス通貨金融法典に掲示されている。）に係る付替え費用がNBIに表示されるようになったことによるものである。

営業費用

			増減2020年/2019年	
百万ユーロ	**2020事業年度**	**2019事業年度**	*百万ユーロ*	*%*
人件費	(381)	(351)	(30)	+9%
その他の費用	(256)	(293)	+37	(13%)
総営業費用	**(637)**	**(644)**	**+7**	**(1%)**
付替え費用	**516**	**519**	**(3)**	**(1%)**
営業費用純額	**(121)**	**(125)**	**+4**	**(3%)**
例外的案件費用	(311)	(231)	(80)	+35%
営業費用	**(432)**	**(356)**	**(76)**	**+21%**

2020事業年度の営業費用は432百万ユーロとなり2019事業年度比で76百万ユーロ増加した。主因はグループBPCEにおける変革プロジェクトの継続によるものである。

リスクコスト

銀行に対する貸付金および債権は、主に保証および相互連帯制度の受益機関に関連している。親会社BPCE S.A.の財務書類においてリスクコストが僅少にとどまるのはこのためである。

長期投資の正味利得または損失

2020事業年度の長期投資の正味利得または損失は1,341百万ユーロのマイナス（損失）であった。これを構成したのは持分投資の減損の繰入および戻入、特にナティクシス（マイナス1,521百万ユーロ）、BPCEアンテルナスィヨナル（マイナス106百万ユーロ）、クレディ・フォンシエ（プラス453百万ユーロ）、バンク・パラティーヌ（プラス87百万ユーロ）、CEGC（マイナス164百万ユーロ）およびBPCEファクター（マイナス102百万ユーロ）である。

法人所得税

連結納税所得に基づく2020事業年度の法人所得税は、引当金の変動およびその他の調整を考慮した後で267百万ユーロの還付となり、2019事業年度比で121百万ユーロ増加した。

この変動をもたらした主因は、BPCE S.A.およびBPCEアンテルナスィヨナルおける損失の増加、期限前に解約されたGIEミュージカ・リースに係る引当金の戻入、ならびに判例変更に伴う外国税額控除に係る税務上の欠損金請求について計上した所得税還付である。

損金不算入費用

奢侈品に係る費用の開示

フランス一般税法典第223条の４および５の規定により過年度の財務書類に同法典第39.4条の損金不算入費用に該当の362,011ユーロが含まれ、これに伴う加算税は115,916ユーロであった。

これ以外に奢侈品に係る損金不算入費用は当事業年度中発生しなかった。

一般銀行業務リスク準備金および純利益

一般銀行業務リスク準備金に変動はなかった。

当期純損益は1,073百万ユーロのマイナス（損失）となった。

当期純損益の処分案

定時株主総会への提案は以下のとおりである。

- 1,073,022,522.84ユーロの純損失を「利益剰余金」の項目に割り当てる。この割当の結果、「利益剰余金」の項目の残高は2,331,310,315.31ユーロになる。
- 株主に対して1,297,374,005.20ユーロの配当金（株式による配当金321,499,125.48ユーロを含む。）を「利益剰余金」の項目から控除することにより分配する。この割当の結果、「利益剰余金」の項目の残高は1,033,936,310.11ユーロになる。

2020年12月17日の役員会決定により579,307,742.00ユーロ（すなわち１株当たり17ユーロ）の中間配当が2020年12月31日に支払済みであり、残りの配当金718,066,263.20ユーロ（すなわち１株当たり20.68ユーロ）が株主に対して未払いである。

フランス一般税法典第L.243条の２の規定に基づき、次表は過去３事業年度の配当金支払を示す。

貸借対照表日	１株当たり配当金		40%の課税控除に適格な配当金額	40%の課税控除に不適格な配当金額
2017年12月31日	カテゴリーAおよびB株式	12.9382ユーロ	403,005,056.92ユーロ	/
2018年12月31日	カテゴリーAおよびB株式	12.3720ユーロ	403,040,426.36ユーロ	/
2019年12月31日	カテゴリーAおよびB株式	15.7340ユーロ	536,166,353.68ユーロ	/

子会社、資本投資および支店に関する情報

主要子会社の事業および経営成績

主要子会社の事業および経営成績は本国届出書類の第１章に記載している。子会社および資本投資の一覧は同第５章「BPCE親会社の財務書類」に記載している。

投資および経営支配権

2020年３月にBPCEはメニガ・リミテッドの株式資本に対する持分を４百万ユーロの転換社債の形式で取得した。

３月にBPCEはクレディ・フォンシエからクレディ・フォンシエ・イモビリエ(CFI)の全株式を6.7百万ユーロで取得した。2020年11月にCFIは社名をBPCEソリュスィヨン・イモビリエールに変更した。

６月に仏銀３行からケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの株式を20.8百万ユーロで買い戻し、株式保有比率は9.09%になった。

12月にソシエテ・デクスプロワタスィヨンMABの株式資本を３百万ユーロ減資し、株式資本を7.5百万ユーロにするとともに発行プレミアムの３百万ユーロを払い戻した。

９月に欧州企業EPIインテリム・カンパニーの設立にBPCEは合計1.6百万ユーロの引受の初回払込金として0.4百万ユーロを出資した（残額についての払込請求は未だない。）。

11月にスュラスュールSAの増資に際してBPCEは全額17.2百万ユーロを引き受けた。

フィドール・バンクの２回の増資に際してBPCEは９月に20.4百万ユーロおよび11月に47百万ユーロ（「資本準備金」への拠出を通じて）を引き受けた。

またBPCEは2020事業年度中にアセットファイナンス向け資本を12.6百万ユーロ増額した。

支店

BPCEは支店を所有していない。

従業員の利益分配制度

従業員持株会に関する情報は本国届出書類の第７章に記載している。

会社役員に関する情報

会社役員に関する情報は本国届出書類の第３章に記載している。

役員の職務および任期に関する情報

会社役員の職務および任期に関する情報は本国届出書類の第３章に記載している。

報酬および給付

BPCEが会社役員に付与する報酬および給付に関する情報は本国届出書類の第３章に記載している。

関連当事者との契約

会社役員および10%を超える議決権を有する株主のいずれの者も、2020事業年度中にBPCEが直接か間接かを問わず過半数の株式資本を有する会社またはフランス商法典第L.233-3条の意義の範囲内においてBPCEにより支配されている会社との間で、いかなる契約も締結していない。

コミットメントおよび関連当事者との契約に関する情報は本国届出書類の第７章に記載している。

株式資本の所有状況に関する情報

株式資本の所有状況に関する情報は本国届出書類の第７章に記載している。

自己株式のBPCEによる売買

2020事業年度中、BPCEは自己株式の売買を行っていない。

休眠口座に関する情報（フランス通貨金融法典第L.312-19条、第L.312-20および第R.312-21条）

BPCEは個人の当座勘定を有しないので、BPCEはこれらの条文の影響を受けない。

株式の譲渡または売却

11月にGCP ASAPに対する持分は、資産および負債の全部譲渡により吸収され、その結果、11百万ユーロの損失が認識された。当該損失は、引当金の同額の戻入により相殺された。

12月にCNPアシュアランシズの株式資本に対する10%の閾値の超過についてのACPRからの同意を受け、BPCEはオラスュール社を吸収合併した。

研究開発活動

BPCEの研究開発活動は主に信用リスクのモデリングに重点を置いている。

財務リスク管理

財務リスク管理に関する情報は本国届出書類の第６章に記載している。

主要リスク

BPCEが直面する主要リスクおよび不確実性に関する情報は本国届出書類の第６章に記載している。

遭遇した困難

2020事業年度に遭遇した困難は、本国届出書類の第４章4.2.1項に記述した金融経済環境に関連している。

人、環境および社会に関する情報

当該情報は本国届出書類の第２章に記載している。

会計および財務報告の質の統制に関する情報

当該情報は本国届出書類の第５章８に記載されている。

後発事象

ナティクシス株式の簡易公開買付の登録

2021年２月９日にBPCE S.A.は、同社が現在保有していないナティクシスSAの株式資本（2020年12月31日時点で約29.3%）を取得する意図を有しており、フランス金融市場局（AMF）に簡易公開買付を登録する意図であることを公表した。

１株当たりの価格を4.00ユーロ（配当付き）とする当該公開買付の提案は、審査のためにAMFに提出され、実施条件が満たされる場合には、必要に応じてスクイーズアウトも実施される予定である。この買付の提案は、BPCEがナティクシスに対して既に行使している支配に影響を与えない。

BPCEは、財務書類に対する注記4.4に記載の会計原則に従って2020年12月31日現在の財務書類に用いられているナティクシスの使用価値の算定に当該買付の提案が与えた影響を調査し、当該取引により使用価値に疑義が生じることはないと判断した。

BPCEの持分投資は使用価値で測定される。当該使用価値には、BPCE固有の状況が考慮され、これは当該投資先がグループBPCEに帰属することや相互連帯制度内に統合されている事実であり、またBPCEにとっての当該投資の戦略的利益や当該投資が長期目的で保有されている事実である。

すなわち当該評価は、長期的所有とグループとしての繋がりのビジョンに基づく技術的パラメーターを基礎とするものであり、単体としての評価パラメーターを基礎とするものではない。

最近の進展および今後の見通し

経済環境の見通しならびに現在および今後の規制の動向は本国届出書類の第４章4.7項に記載している。

過去５年度の経営成績

ユーロ	2016事業年度	2017事業年度	2018事業年度	2019事業年度	2020事業年度
期末株式資本					
株式資本	155,742,320	155,742,320	157,697,890	170,384,630	173,613,700
発行済株式数(1)	31,148,464	31,148,464	31,539,578	34,076,926	34,722,740
当年度の営業および利益					
収益	5,183,625,973	4,776,794,649	3,817,697,023	4,424,898,255	2,023,188,873
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除前利益	1,169,741,533	226,090,867	213,879,738	1,284,276,000	241,756,532
法人所得税	247,155,791	223,677,484	450,787,127	145,922,016	267,056,984
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	461,435,583	728,462,840	390,468,286	441,581,094	(1,073,022,523)
株主に対する支払配当金(2)	383,499,888	403,005,057	403,040,426	536,166,354	1,297,374,005
一株当たり利益					
収益	166.42	153.36	121.04	129.85	58.27
税金および従業員利益分配控除後、減価償却費、償却費および減損控除前利益	45.49	14.44	21.07	41.97	14.65
法人所得税	7.93	7.18	14.29	4.28	7.69
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	14.81	23.39	12.38	12.96	(30.90)
１株当たり配当金(2)	12.3120	12.9382	12.3715	15.7340	37.6800
従業員データ					
従業員平均数	1,507	1,511	1,563	2,186	2,505
うち管理者従業員	*1,385*	*1,404*	*1,465*	*1,918*	*2,187*
うち非管理者従業員	*122*	*107*	*98*	*268*	*318*
当年度の賃金支払額	128,093,857	132,639,879	138,048,129	181,998,599	208,148,610
当期間中の従業員給付支払額	77,474,090	79,998,902	74,092,881	120,239,562	118,717,325

(1) １株当たり利益は定時株主総会日における発行済株式数に基づき計算している。
(2) 定時株主総会の承認を条件とする。

役員会に対する権限付与

権限内容および目的	ユーロ金額	期間	定時株主総会日付	行使状況
なし				

取引先およびサプライヤーに対する支払条件

年次財務書類が法定監査人による監査証明を受けるすべてのフランス企業は、フランス商法典第L.441-6-1条の定めにより、当該企業の経営報告書において商法典第D.441-4条の規定（2015年11月27日付政令第2015-1553号および2017年３月20日付政令第2017-350号による改正を含む。）に準拠して、取引先およびサプライヤーに供与する支払条件に関する情報を開示しなければならない。この情報は銀行取引および関連オペレーションを含まない。

	請求書を受領済みで支払期日が到来しているが貸借対照表日現在で未決済の請求書					
ユーロ	0日(参考)	１日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以上	合計（１日以上）
(A) 支払遅延の区分						
該当する請求書件数	215	-	-	-	-	431
該当する請求書金額合計（税金を含む）(1)	17,692,371	782,885	775,010	690,194	(32,235)	2,215,854
当事業年度の購入金額合計に対する比率（%）		貸借対照表日現在で受領済みであるが未決済の請求書の金額合計は当事業年度中の購入金額合計(税金を含む）の１%未満であった。				
当事業年度の税引前利益に対する比率（%）	-	-	-	-	-	-
(B) 未収金額、未払金額について係争中か、未確認のため（A）から除外した請求書						
除外対象の請求書件数	-	-	-	-	-	なし
除外対象の請求書金額合計	-	-	-	-	-	なし
(C) 用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件 - フランス商法典第L.441-6条または第L.443-1条）						
支払遅延の計算に用いた支払条件						法定条件：請求書の日付から30日以内

(1) マイナス表示は資産または前払金に対応する。

	請求書を発行済みで支払期日が到来しているが貸借対照表日現在で未決済の請求書					
ユーロ	0日(参考)	１日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以上	合計（１日以上）
(A) 支払遅延の区分						
該当する請求書件数	31	-	-	-	-	255
該当する請求書金額合計（税金を含む）	4,613,154	4,896,114	340,893	540,210	1,926,361	7,703,578
当事業年度の販売金額合計に対する比率（%）		貸借対照表日現在で発行済みであるが未決済の請求書の金額合計は当事業年度中の販売金額合計(税金を含む）の１%未満であった。				
当事業年度の税引前利益に対する比率（%）	-	-	-	-	-	-
(B) 未収金額、未払金額について係争中か、未確認のため（A）から除外した請求書						
除外対象の請求書件数	-	-	-	-	-	なし
除外対象の請求書金額合計	-	-	-	-	-	なし
(C) 用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件 - フランス商法典第L.441-6条または第L.443-1条）						
(C) 用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件 - フランス商法典第L.441-6条または第L.443-1条）						法定条件：請求書の日付から30日以内

5.6 BPCE親会社の財務書類

		2020事業年度		2019事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*3.1*	2,793	371,553	2,163	287,744
支払利息および類似費用	*3.1*	(3,285)	(437,004)	(2,731)	(363,305)
変動利付証券からの収益	*3.2*	720	95,782	1,118	148,728
受取手数料	*3.3*	104	13,835	228	30,331
支払手数料	*3.3*	(32)	(4,257)	(170)	(22,615)
売買目的保有勘定取引の正味利得または損失	*3.4*	(7)	(931)	345	45,895
売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失	*3.5*	(159)	(21,152)	(21)	(2,794)
その他の銀行業務収益	*3.6*	368	48,955	16	2,128
その他の銀行業務費用	*3.6*	(69)	(9,179)	(18)	(2,395)
銀行業務純収益		**433**	**57,602**	**930**	**123,718**
営業費用	*3.7*	(416)	(55,340)	(343)	(45,629)
有形固定資産および無形資産の評価減、償却および減損		(16)	(2,128)	(13)	(1,729)
営業総利益		**1**	**133**	**574**	**76,359**
リスクコスト	*3.8*	0	0	(2)	(266)
営業収益		**1**	**133**	**572**	**76,093**
長期投資の利得または損失	*3.9*	(1,341)	(178,393)	(341)	(45,363)
税引前利益		**(1,340)**	**(178,260)**	**231**	**30,730**
非継続的利益	*3.10*	0	0	0	0
法人所得税	*3.11*	267	35,519	146	19,422
一般銀行業務リスク準備金および法定引当金の繰入／戻入		0	0	65	8,647
当期純損益		**(1,073)**	**(142,741)**	**442**	**58,799**

5.6.1 貸借対照表およびオフバランスシート項目

資産

		2020年12月31日		2019年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金		115,406	15,352,460	48,423	6,441,712
財務省証券および同等物*	*4.3*	756	100,571	986	131,168
銀行に対する貸付金および債権	*4.1*	210,587	28,014,389	170,649	22,701,436
顧客に対する債権	*4.2*	3,660	486,890	3,377	449,242
債券およびその他の固定利付証券*	*4.3*	5,017	667,412	5,609	746,165
株式およびその他の変動利付証券	*4.3*	3,158	420,109	1,333	177,329
資本持分およびその他の長期投資	*4.4*	5,064	673,664	3,608	479,972
関連会社に対する投資	*4.4*	18,706	2,488,459	21,813	2,901,783
無形資産	*4.5*	112	14,899	115	15,298
有形固定資産	*4.5*	22	2,927	29	3,858
その他の資産	*4.7*	1,789	237,991	1,505	200,210
未収金	*4.8*	1,495	198,880	2,235	297,322
資産合計		**365,772**	**48,658,649**	**259,682**	**34,545,496**

オフバランスシート項目

		2020年12月31日		2019年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
供与しているコミットメント					
ローン・コミットメント	*5.1*	10,499	1,396,682	4,824	641,737
保証コミットメント	*5.1*	7,853	1,044,685	10,471	1,392,957
有価証券に係るコミットメント		0	0	0	0

* 2019年12月31日現在の貸借対照表はANC規則第2020-10 5号（注記2.2参照）の適用に伴い修正再表示されている。詳細については注記4.2、4.3.1、4.7および5.3に記載されている。

負債および資本

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
中央銀行に対する債務		0	0	0	0
銀行に対する債務	*4.1*	238,346	31,707,168	131,263	17,461,917
顧客に対する債務	*4.2*	6,283	835,827	7,112	946,109
負債証券	*4.6*	83,986	11,172,658	82,565	10,983,622
その他の負債*	*4.7*	4,402	585,598	3,441	457,756
未払金	*4.8*	919	122,255	853	113,475
引当金	*4.9*	557	74,098	497	66,116
劣後債務	*4.10*	15,001	1,995,583	16,008	2,129,544
一般銀行業務リスク準備金(FGBR)	*4.11*	65	8,647	65	8,647
一般銀行業務リスク準備金を除く株主持分	***4.12***	**16,213**	**2,156,815**	**17,878**	**2,378,310**
発行済資本		*174*	*23,147*	*170*	*22,615*
資本剰余金		*14,252*	*1,895,944*	*13,934*	*1,853,640*
準備金		*35*	*4,656*	*35*	*4,656*
再評価差額金		*0*	*0*	*0*	*0*
法定引当金および投資補助金		*0*	*0*	*0*	*0*
利益剰余金		*3,404*	*452,834*	*3,499*	*465,472*
中間配当金		*(579)*	*(77,024)*	*(202)*	*(26,872)*
当期純利益(+/-)		*(1,073)*	*(142,741)*	*442*	*58,799*
負債および株主持分の合計		**365,772**	**48,658,649**	**259,682**	**34,545,496**

オフバランスシート項目

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
供与を受けているコミットメント					
ローン・コミットメント	*5.1*	56,836	7,560,893	55,021	7,319,444
保証コミットメント	*5.1*	3,914	520,679	4,918	654,242
有価証券に係るコミットメント		120	15,964	308	40,973

* 2019年12月31日現在の貸借対照表はANC規則第2020-10 5号（注記2.2参照）の適用に伴い修正再表示されている。詳細については注記4.2、4.3.1、4.7および5.3に記載されている。

5.6.2 個別財務書類に対する注記

注記１　一般的枠組
1.1 グループBPCE
1.2 保証の仕組
1.3 重要な事象
1.4 後発事象
1.5 公衆衛生危機が連結財務書類に与える影響

注記２　会計原則
2.1 個別財務書類の表示および報告日
2.2 会計方針の変更
2.3 会計方針および評価手法
2.4 見積りおよび判断の使用
2.5 銀行破綻処理メカニズムに適用される原則

注記３　損益計算書に関する情報
3.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用
3.2 変動利付証券からの収益
3.3 手数料
3.4 売買目的保有勘定取引の正味利得または損失
3.5 売買可能有価証券および同等物の正味利得または損失
3.6 その他の銀行業務収益および費用
3.7 営業費用
3.8 リスクコスト
3.9 長期投資の利得または損失
3.10 非継続的利益
3.11 法人所得税
3.12 業務活動の内訳

注記４　貸借対照表に関する情報
4.1 銀行間取引
4.2 顧客取引
4.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付／変動利付証券
4.4 資本持分、関連会社およびその他の長期投資
4.5 有形固定資産および無形資産
4.6 負債証券
4.7 その他の資産およびその他の負債
4.8 未収金および未払金
4.9 引当金
4.10 劣後債務
4.11 一般銀行業務リスク準備金
4.12 株主持分
4.13 資産および負債の残存期間別状況

注記５　オフバランスシート項目および類似取引に関する情報
5.1 供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント
5.2 先渡金融商品
5.3 資産および負債の通貨別内訳
5.4 外貨取引

注記６　その他の情報
6.1 連結
6.2 報酬、債権、貸付金およびコミットメント
6.3 非協力的な国における事業活動

注記１　一般的枠組

1.1　グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール銀行業務・保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社（70.662%をBPCEが所有する上場企業[(1)]であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- 「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク業務、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク業務、金融ソリューションズ＆エクスパティーズ業務（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、ナティクシスの決済および保険業務ならびにその他のネットワーク業務（主にバンク・パラティーヌおよびオニー・グループ）から構成される。
- 「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門
- 「コーポレート＆投資銀行業務」部門

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

(1) 持株比率は、ナティクシスが保有する自己株式を含めて70.64%である。

1.2　保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これにはグループBPCE内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2020年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は176百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）エ・ドゥ・プレボワヤンス・ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、当該ポピュレール銀行傘下銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3 重要な事象

- 2020事業年度はCovid-19の衛生危機により特筆される年になった。グループBPCEはその支払能力、流動性、リスクの点で極めて堅固なファンダメンタルズをもって危機に突入し、危機の影響に対処するためにいくつかのイニシアティブをとった。グループBPCEは、とりわけポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の二大ネットワークにおける抜きんでた活動により、危機と予想される危機の長期化にもちこたえる以上の任務を果たした。グループBPCEの全てのチームが動員され、可能な限り顧客に寄り添って支援し、この危機への対処の最善の金融ソリューションを求めて顧客と協働した。従業員の健康と安全を守り、顧客のための業務（支店の開設、ATM、顧客とのコミュニケーション、新たな健康保護措置の適用）を促進し、社内プロセスの維持（資金調達、会計処理、法令遵守など）を維持するために事業継続計画が実施された。デジタル技術の全面的な利用が必要となり、デジタル・ソリューションの展開が加速した。衛生危機がBPCEの財務書類に与えた影響は、後出5.6.2「個別財務書類に対する注記」の注記1.5に記載されている。

- グループBPCEは、経済および顧客を支援するために、2020年３月20日、衛生危機の影響を最も受けている企業および専門職者に対する投資貸付金の返済期日の６ヵ月間の自動延長を公表した。2020事業年度中に425,000件を超える返済猶予が締結され、観光、ホテルおよびケータリングの各セクターに対する初回返済猶予は６ヵ月間再延長された。リテール業務を担う両ネットワークは、適格な企業および専門職者の顧客が国家保証融資制度の恩恵を受けられるよう、全ての申込を速やかに審査した。結果、2020事業年度に193,000件、合計30十億ユーロの融資が実行された。グループBPCEは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により供与された国家保証融資について電子署名方式をフランス市場において広範に開始した最初の市場参加者であった。事業の回復を支援する目的でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、欧州投資基金（EIF）と75百万ユーロの融資を行う契約を締結した。当該契約は現在の衛生危機に関連して革新的、適応型、変革指向のプロジェクトへの投資を行う3,000人未満の従業員の中小企業、中型資本規模の企業およびスタートアップ企業の資金調達を円滑にすることを目指す。

- グループBPCEは、組織上の対応として、また今後の戦略プランの策定に備えて、デジタル、データ、人口知能に関連する活動を統合する新たな「イノベーション、データおよびデジタル」部門を創設することによりグループBPCEのデジタルシステムを強化した。

- 2020年３月31日にBPCE S.A.はクレディ・フォンシエ・イモビリエ（CFI）に対するクレディ・フォンシエの投資持分の取得を完了した。不動産サービス（鑑定／評価および販売）を提供するCFIは、BPCEソリュスィヨン・イモビリエールの新社名でBPCEの金融ソリューションズ&エクスパティーズ事業ラインに加わり、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークとの事業の繋がりを強化している。また2020年12月31日にフィドール・バンクAGは、その子会社であるフィドール・ソリューションズAGのソプラ・バンキング・ソフトウェアへの売却を完了した。さらに、BPCEは、リプルウッド・アドバイザーズLLCとの間でフィドール・バンクAGの全株式資本の売却について独占交渉を開始した。

- 2020事業年度にBPCEは簡易合併を通じてオラスュール企業を吸収合併した。これによりBPCEはCNPアシュアランシズの直接株主になった。

- グループBPCEは、社会および環境に対するコミットメントをその事業ラインおよび意思決定プロセスに定着させる努力を継続した。例えば、グループBPCEはポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の個々の顧客を対象としたグリーンボンド“Ambition Durable”を売り出した。調達した資金は環境負荷の低い建物の建設または改築に使用される。

- またグループBPCEは、デジタル責任憲章に署名することにより倫理的かつ環境に負荷をかけないデジタル移行への取組みを確約した。特にグループBPCEは、デジタル化がもたらす環境負荷を削減するとともに、すべての人々がアクセス可能な包括的かつ持続可能なサービスを開発することにコミットしている。

- これらのCSRにおける前進を反映して、MSCIは、グループBPCEが環境、社会およびガバナンス（ESG）の課題をグループBPCEの方針（開発、人的資源、リスク、企業倫理、サイバーセキュリティなど）に統合したことを評価して、グループBPCEの格付をAAに引き上げ、またビジオ・アイリスはグループBPCEの非財務格付を「ロバスト（強固）」から「アドバンスト（先端的）」に引き上げた。特に評価されたのは、環境政策格付（プラス13ポイント）、気候変動に対するグループBPCE事業による影響の削減（プラス９ポイント）およびモビリティ政策に伴う環境への直接的負荷の削減（プラス20ポイント）である。

- 2020事業年度において「中央機関」活動（フランス通貨金融法典に列挙されている。）に係る付替え費用は、NBIの項目に計上されるようになった。グループ任務に係る付替え費用は、営業費用からの控除項目として引き続き計上される。2020事業年度にNBI項目として356百万ユーロが計上され、営業費用の控除項目として516百万ユーロが計上された。

- 2020事業年度のBPCE S.A.のバランスシートは39十億ユーロ拡大した。この増加はCovid-19危機の状況に沿うものであり、グループBPCEによる国家保証融資の実行に必要な資金調達が実施されるとともに通常勘定の与信が大幅に増加している。借入有価証券はANC規則第2020-10号用に基づいて当該借入有価証券の価額に相当する債務からの控除項目として貸借対照表に計上される。当該影響によりBPCE S.A.のバランスシートは約66十億ユーロ縮小している。

- BPCEは４十億ユーロの非優先シニア債務証券を発行した。当該発行はグループBPCEの資本ならびにTLAC（総損失吸収力）およびMREL比率の強化に貢献している。

1.4　後発事象

ナティクシス株式の簡易公開買付の登録

2021年２月９日にBPCE S.A.は、保有していないナティクシスSAの株式資本（2020年12月31日時点で約29.3%）を取得する意図を有しており、フランス金融市場局（AMF）に簡易公開買付を登録する意図であることを公表した。

１株当たりの価格を4.00ユーロ（配当付き）とする当該公開買付の提案は、審査のためにAMFに提出され、実施条件が満たされる場合には、必要に応じてスクイーズアウトも実施される予定である。この買付の提案は、BPCEがナティクシスに対して既に行使している支配に影響を与えない。

BPCEは、財務書類に対する注記4.4に記載の会計原則に従って2020年12月31日現在の財務書類に用いられているナティクシスの使用価値の算定に当該買付の提案が与えた影響を調査し、当該取引により使用価値に疑義が生じることはないと判断した。

BPCEの持分投資は使用価値で測定される。当該使用価値には、BPCE固有の状況が考慮され、これは当該投資先がグループBPCEに帰属することや相互連帯制度内に統合されている事実であり、またBPCEにとっての当該投資の戦略的利益や当該投資が長期目的で保有されている事実である。

すなわち当該評価は、長期的所有とグループとしての繋がりのビジョンに基づく技術的パラメーターを基礎とするものであり、単体としての評価パラメーターを基礎とするものではない。

1.5　公衆衛生危機が連結財務書類に与える影響

BPCEの財務書類に対する衛生危機の影響は、以下の各段落に記載のとおりである。

1.5.1　経済支援策

Covid-19パンデミックの急速な拡大は、世界経済に低迷をもたらし、多くのビジネス・セクターに影響を与えた。

フランスの都市封鎖発令前の2020年３月15日、フランス銀行連盟（FBF）は、顧客（特に、事業が影響を受ける可能性のあるCovid-19の感染拡大により困難に直面している小売業、自営専門職者および中小企業）の支援に全面的に取り組むことを確認した。

これに応じてグループ BPCEは、政府が設定した経済支援策を積極的に実施することにより資金調達の問題に直面していた専門職者および企業顧客に以下の支援を提供した。

- 事業用貸付金の返済猶予（違約金または追加手数料なし）
- 国家保証融資の提供（下記参照）

1.5.2　国家保証融資（SGL）

国家保証融資（SGL）は、2020年改正フランス財政法（2020年３月23日付法律第2020-289号）第６条および2020年３月23日公布の経済・財政省令に基づき設定された支援スキームである。同スキームは、Covid-19による衛生危機で影響を受けた企業の資金需要を充足する目的で、2020年３月16日以降、国家が金融機関および金融会社に対して保証を行うものである。国家保証融資は、法律が定める当該融資を行うすべての提供機関において共通の適格要件の充足が必要となる。

当該融資は元本返済を１年とする期間１年の貸付である。当該融資を受けた企業は、１年目の終わりに更に１年から５年の期間で返済期間を決定することができる。

BPCE S.A.は金融危機の影響を受けた企業にSGLを供与したグループ機関に対して資金を提供した。この結果、「銀行に対する貸付金および債権」が増加した。

1.5.3　配当金支払に関するECB勧告

衛生危機およびECB勧告（現金による配当金の停止）を背景に2020事業年度にBPCEが受領した配当金額は、「変動利付証券からの収益」の科目に示されるように大幅に減少した（2020事業年度：720百万ユーロ、2019事業年度：1,118百万ユーロ）。持株会社としてBPCEは、オラスュールからの317百万ユーロおよび金融ソリューションズ＆エクスパティーズ部門の子会社からの223百万ユーロを含む、557百万ユーロの配当金を受領した。

1.5.4　投資の減損

衛生危機はBPCE投資の一部の使用価値にも減少をもたらし、注記3.9に記載されるとおり「長期投資の利得または損失」に追加的な減損損失を認識した。

注記２　会計原則

2.1　個別財務書類の表示および報告日

使用されている要約財務書類の様式は、フランス会計基準局規則第2014-07号に提案されている様式に準拠している。

2020年12月31日終了事業年度の親会社の年次財務書類は、2021年２月９日の役員会により承認された。当該財務書類は2021年５月27日の定時株主総会に提出される。

財務書類および注記に表示されている金額は別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のために財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違がある場合がある。

2.2　会計方針の変更

ANCにより採用された基準類で2020事業年度に強制適用されたものは親会社の財務書類に重要な影響を与えなかった。

ただし、BPCEは銀行業の企業会計に関する2014年11月26日付ANC規則第2014-07号を改正する2020年12月22日付ANC規則第2020-10号を適用している。改正規則では借入有価証券の表示方法が変更されており、資産は注記4.3.1、4.7、5.3および貸借対照表において負債からの控除項目として表示される。

別途明記されている場合を除き、BPCEはANCにより採用された基準類で任意適用のものについて早期適用を選択しなかった。

2.3　会計方針および評価手法

当事業年度の財務書類は前事業年度の財務書類と同様の様式により表示されている。一般に公正妥当と認められている会計原則の適用においては次の諸原則に基づき慎重性の原則を遵守している。

- 継続企業の原則
- ある期から次の期にかけての会計処理方法の継続性
- 事業年度の独立性

さらに年次財務書類の作成および表示について適用のある一般的規則も遵守している。

会計記帳の基本的評価法は取得原価法であり、すべての貸借対照表項目は必要に応じて償却、引当金および減損積立金を控除して表示している。

個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.4　見積りおよび判断の使用

財務書類の作成に際し、不確実な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定を行う必要がある。

これらの見積りは当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づくものである。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2020年12月31日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを、主に以下の測定に用いた。

- 評価手法に基づき算定される金融商品の価値（資本持分の使用価値を含む）
- 貸借対照表に負債として計上される引当金
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算

Covid-19の危機から発生する不確実性については注記1.5に記載している。

2.5　銀行破綻処理メカニズムに適用される原則

預金保証基金および破綻処理基金に適用される条項は、2015年10月27日付省令により変更された。

預金保証基金については、現金預金、担保および差入有価証券によるグループBPCEからの累積拠出金額は重要ではなかった。許可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は、BPCEの財務書類に重要な影響を与えなかった。貸借対照表上に資産として計上されている共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金は重要ではなかった。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2020年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当事業年度の拠出額は合計60.5百万ユーロであり、うち51.4百万ユーロが費用計上され、9.1百万ユーロの現金供託金（払込請求額の15%が現金供託金 ）が貸借対照表の資産として計上されている。貸借対照表に資産として計上されている累積供出額は2020年12月31日現在で41百万ユーロとなった。

次へ

注記３　損益計算書に関する情報

3.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および類似受取手数料は期間按分して認識する。

2020事業年度については、マイナス金利は以下のように表示されている。

- 資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息から控除される。
- 負債に係るマイナス金利は、NBIにおいて受取利息として表示される。

2019事業年度については、マイナス金利は、金融資産および金融負債のそれぞれのプラス金利から控除して表示された。

貸付金の供与または取得に関連する手数料および報酬は、追加的な利息として扱われ、期日到来の貸付金残高に応じた期間按分に基づき当該貸付金の実効期間にわたり償却される。

債券または譲渡可能負債証券からの収益も当該年度中に受領した部分について認識する。規制目的上Tier-1自己資本金融商品の定義を満たす永久超劣後債も同様である。グループBPCEはこれらの収益を本来的に利息として事実上みなしている。

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引[(1)(3)]	1,951	(1,541)	410	1,140	(308)	832
顧客取引[(1)]	8	(2)	6	12	(1)	11
債券およびその他の固定利付証券	823	(1,467)	(644)	895	(1,828)	(933)
劣後債務	0	(275)	(275)	0	(511)	(511)
マクロヘッジ取引[(2)]	11	0	11	116	(83)	33
合計	**2,793**	**(3,285)**	**(492)**	**2,163**	**(2,731)**	**(568)**

(1) 2020年12月31日現在の銀行との取引および顧客取引に係るマイナス金利は、受取利息が940百万ユーロ、支払利息が916百万ユーロであった。
(2) 2020年12月31日現在のマクロヘッジ取引は純額で表示されている。
(3) 銀行との取引に係る受取利息および支払利息は、注記4.1に言及されるTLTRO3資金調達に係る利息およびBPCEグループ機関に供与された関連貸付金の利息を含む。

3.2　変動利付証券からの収益

会計原則

変動利付証券からの収益には、株式およびその他の変動利付証券、資本持分、その他の長期投資ならびに関連会社に対する投資からの配当金およびその他の収益が含まれる。

配当金は、権限を有する機関により当該支払受領権が決定された時点で認識され、「変動利付証券からの収益」の項目に計上される。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
株式およびその他の変動利付証券	0	0
資本持分およびその他の長期投資	163	211
関連会社に対する投資[*]	557	907
合計	**720**	**1,118**

* 注記1.5.3に記載したように2020事業年度の配当金の金額はECB勧告を受けて大幅に減少した。

3.3 手数料

会計原則

本来的に利息に類似している報酬および手数料は「受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用」の項目に認識する（注記3.1参照）。

その他の受取手数料は、提供したサービスの種類に応じて次のように認識される。

- 臨時的なサービスについて受領する手数料は当該サービスの完了時に認識する。
- 継続的または継続中止のサービスについて数回に分割されて受領する手数料は、サービスの提供期間にわたり認識される。

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
現金および銀行間取引	5	(2)	3	8	(2)	6
顧客取引	1	(1)	0	1	(1)	0
証券取引	0	(2)	(2)	0	(1)	(1)
支払サービス	0	(19)	(19)	150	(159)	(9)
外国為替取引	0	0	0	0	0	0
オフバランスシート・コミットメント	1	0	1	1	0	1
財務サービス*	97	(8)	89	68	(7)	61
コンサルティング・サービス	0	0	0	0	0	0
その他の受取手数料・報酬／(支払手数料・報酬)	0	0	0	0	0	0
合計	**104**	**(32)**	**72**	**228**	**(170)**	**58**

* 増加の主因は、ウーロティートルの経営成績が2020事業年度は全四半期が統合されたのに対して2019事業年度は３四半期（取得日：2019年３月31日）であったことによる。

3.4 売買目的保有勘定取引の正味利得または損失

会計原則

売買目的保有勘定取引の正味利得および損失は以下を含む。

- オン・バランスシートおよびオフバランスシートの有価証券取引の正味利得および損失
- 外国通貨の売買および外国通貨または貴金属取引の定期的評価替えから発生する為替予約取引に係る正味利得または損失
- 売買目的保有勘定取引のヘッジ取引を含む先物またはオプション金融商品取引の正味利得または損失

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
売買目的保有証券	0	0
為替取引	(1)	(2)
先物取引*	(6)	347
合計	**(7)**	**345**

* 2019事業年度に計上した利得は、フランスGAAPに準拠して期日前に認識されない345百万ユーロのオプションプレミアム料を損益計算書に認識したことに起因している（ナティクシスCIBの残務整理業務の完了）。

3.5 売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失

会計原則

この項目は、売却可能有価証券について、a)処分に係る引当金の戻入およびキャピタル・ゲインとb)処分に係る引当金の繰入およびキャピタル・ロスとの差額から発生する正味利得または損失から構成される。

	2020事業年度		2019事業年度	
百万ユーロ	売却可能有価証券	合計	売却可能有価証券	合計
減損				
繰入*	(163)	(163)	(34)	(34)
戻入	3	3	23	23
処分に係る正味利得／(損失)	1	1	(10)	(10)
その他の項目	0	0	0	0
合計	**(159)**	**(159)**	**(21)**	**(21)**

* 2020事業年度に計上された繰入はフィドールの132百万ユーロに関連している。

3.6 その他の銀行業務収益および費用

会計原則

その他の銀行業務収益および費用の主なものは、共同支配事業に対する持分相当、銀行業務収益および費用の付替え、ならびに不動産事業およびITサービスからの収益および費用である。

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
共同支配事業に対する持分相当	0	0	0	0	0	0
銀行業務収益および費用の付替え*	356	0	356	0	0	0
電子決済端末事業	0	0	0	0	0	0
発行費用の償却および付替え	0	(21)	(21)	0	(13)	(13)
不動産事業	0	0	0	3	0	3
証券保管	7	0	7	4	0	4
ITサービス	0	0	0	0	0	0
その他の活動	5	(48)	(43)	9	(5)	4
その他の関連収益および費用	0	0	0	0	0	0
合計	**368**	**(69)**	**299**	**16**	**(18)**	**(2)**

* 2020事業年度において「中央機関」活動（フランス通貨金融法典に掲示されている。）に係る付替え費用はNBIに計上され、356百万ユーロであった。これらは2019事業年度においては、営業費用の控除項目として計上されていた。

3.7 営業費用

会計原則

営業費用に含まれるのは、人件費（賃金および給与）、利益分配および報奨制度費用、社会保障費および給与税である。営業費用には、その他の税金および外部サービス費用を含むその他の一般管理費も計上されている。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
賃金および給与	(217)	(187)
年金費用および類似債務(1)	(43)	(44)
その他の社会保障費	(76)	(81)
従業員報奨制度	(19)	(20)
従業員利益分配制度	0	0
給与税	(36)	(34)
人件費合計	**(391)**	**(366)**
法人所得税以外の税金	1	(6)
その他の一般管理費	(640)	(558)
付替え費用(2)	614	587
その他の営業費用	**(25)**	**23**
合計	**(416)**	**(343)**

(1) 従業員給付債務引当金の繰入、目的使用、戻入を含む（注記3.9.3参照）。
(2) 2020事業年度において「中央機関」活動（フランス通貨金融法典に掲示されている。）に係る付替え費用は、NBIの項目に計上され（注記3.6参照）、356百万ユーロであった。これらは2019事業年度においては、営業費用の控除項目として計上されていた（上表では修正再表示されていない。）。2020事業年度の金額には2019事業年度からのキャッチアップ効果も含まれる。

営業費用は2019事業年度比73百万ユーロ増加した。その主因は進行中のグループBPCEの変革プロジェクトに関連する営業費用の増加43百万ユーロである。

当事業年度中の平均従業員総数の職能区分別内訳は2020年12月31日現在で次のとおりである。管理職2,187人、非管理職318人、合計2,505人（2019年12月31日現在：管理職1,918人、非管理職268人、合計：2,186人）。

3.8 リスクコスト

会計原則

「リスクコスト」に含まれるのは、信用リスク（すなわちカウンターパーティー・リスク）に限られる。信用リスクとは、カウンターパーティーの債務不履行がもたらし得る潜在的損失をいう。「カウンターパーティー」とは、貸付金またはオフバランシートのコミットメントの供与を受け、先物金融商品取引の当事者となり、または負債証券の発行体となる法的主体を指す。

信用リスクコストは貸付金が不良債権として分類された時、すなわち保証人または担保にかかわらずカウンターパーティーが当初の契約条項により確約している債務の金額の全部または一部をグループBPCEが回収できない可能性が高くなった場合に計算される。

信用リスクは、当初認識以降に信用リスクが著しく増加を見せた正常貸付金について信用リスクが特定された場合にも測定される（注記4.1、4.2.1および4.3.1参照）。

したがって、信用リスクコストは、顧客・銀行に対する債権および満期保有目的の固定利付証券（発行体による債務不履行リスクが確認された場合）に関連する減損費用および戻入、オフバランスシート・コミットメント（オフバランスシートの金融商品を除く）に対する引当金ならびに回収不能貸付金の償却および償却済不良債権の回収から構成される。

ただし、引当金繰入が要求される不良貸付金および債権の利息に関連する引当金の繰入および戻入、回収不能貸付金の償却損、または減損貸付金の回収は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「その他の銀行業務収益」に計上される。売買目的保有証券、売却可能有価証券、中期的に売却可能な持分証券および先物金融商品については、カウンターパーティーのリスクコストは、当該ポートフォリオの利得および損失が計上される項目に直接認識される。ただし、実質的に分別可能なカウンターパーティーの債務不履行リスクの存在が確認されており、そのためにカウンターパーティー・リスクに対する引当金の変動が「リスクコスト」に計上されている場合にはこの限りでない。

	2020事業年度					2019事業年度				
百万ユーロ	繰入	戻入および目的使用	損失	償却済不良債権の回収	合計	繰入	戻入および目的使用	損失	償却済不良債権の回収	合計
資産の減損										
銀行間取引								(1)		(1)
顧客取引	(1)				(1)			(2)		(2)
引当金										
オフバランスシート・コミットメント		1			1		1			1
合計	**(1)**	**1**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1**	**(3)**	**0**	**(2)**
うち：目的が消失した引当金の戻入		*1*			*1*		*1*			*1*
戻入純額		**1**			**1**		**1**			**1**

注記4.1に言及されているとおり、銀行に対する貸付金および債権は、注記1.2に記載されている保証および相互連帯制度の受益機関に主に関連している。親会社BPCE S.A.の財務書類においてリスクコストが僅少にとどまるのはこのためである。

3.9 長期投資の利得または損失

会計原則

長期投資の利得または損失には以下が含まれる。

- 当社営業用の有形固定資産および無形資産について、a)処分に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスとb)処分に係る引当金の繰入および戻入との差額から発生する利得または損失
- 関連会社、その他の長期投資、資本持分、系列企業および満期保有目的有価証券に対する投資について、a)処分に係る引当金の戻入およびキャピタル・ゲインとb)処分に係る引当金の繰入およびキャピタル・ロスとの差額から発生する利得または損失

	2020事業年度				2019事業年度			
百万ユーロ	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計
減損								
費用計上	(1,910)	0	0	(1,910)	(1,142)	0	0	(1,142)
戻入	564	0	0	564	1,181	0	0	1,181
処分に係る正味利得／(損失)	5	0	0	5	(380)	0	0	(380)
合計	**(1,341)**	**0**	**0**	**(1,341)**	**(341)**	**0**	**0**	**(341)**

資本持分、関連会社およびその他の長期投資に対する投資に係る利得または損失には、具体的に以下が含まれる。

- 次の資本持分に対する投資についての減損引当金
  - ナティクシス（1,521百万ユーロ）
  - コンパニ・ウロペエンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン（164百万ユーロ）
  - BPCEアンテルナスィヨナル（106百万ユーロ）
  - BPCEファクター（102百万ユーロ）
- 次の資本持分に対する投資についての減損引当金の戻入
  - クレディ・フォンシエ（453百万ユーロ）
  - バンク・パラティーヌ（87百万ユーロ）
- 以下を含む資本持分およびその他の長期投資の処分に係る利得または損失
  - ビザ・インク・クラスＣ優先株式のビザ・インク・クラスＡ優先株式への転換に係る収益17百万ユーロ（ミクロヘッジに計上されたTRS（トータルリターン・スワップ）の純額の影響額）
  - GCE ASAP資産（TUP）の全部譲渡に係るキャピタル・ロス11百万ユーロ（引当金の戻入により全額相殺された）

2020事業年度に実行された資本持分等の評価は注記4.4に記載されている。

3.10 非継続的利益

会計原則

この項目に含まれるのは税引前の収益および費用のうち例外的に稼得または発生するものであって、かつグループBPCEの通常業務との関連を有さないもののみが含まれる。

2020事業年度および2019事業年度に計上された非継続的利益はない。

3.11 法人所得税

会計原則

2010事業年度にBPCEは、連結納税制度を協同組合組織金融機関のネットワークにも広げる2008年フランス改正財政法第91条の規定の適用を選択した。当該選択は、相互保険会社に対する連結納税に準じたもので所有持分に基づかない連結基準を取り入れている（通常、連結納税制度では子会社の株式資本の少なくとも95%が親会社に所有されている場合に利用可能となっている。）。

グループBPCEの代表企業としてBPCEはそのグループ・メンバー（以下が含まれるグループ・メンバー：14のポピュレール銀行、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、およびBPCEの子会社群（以下を含む子会社群：BPCEアンテルナスィヨナル、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCE SFH））と連結納税協定を調印した。

同協定の条項に従い、BPCEは連結納税グループの他のメンバーにより支払われるべき税金について未収金を認識するとともに税務当局に対して支払われるべき税金に対応して未払金を連結納税グループのために認識する。

当期法人所得税費用は、グループBPCEに対する連結納税の影響を反映するように補正されている2020事業年度のBPCEの税金費用に対応する。

3.11.1 2020事業年度の法人所得税

法人所得税の内訳は次のとおりである。

百万ユーロ	2020事業年度		
右の税率が適用される課税標準	**31%**	**19%**	**15%**
経常的利益項目に対する税金	2,507		2
非継続的利益項目に対する税金	0		
課税標準	**2,507**	**0**	**2**
適用法人所得税	(777)		
+ 追加法人所得税3.3%	(26)		
+ 特別拠出金	0		
- 税額控除	53		
報告法人所得税	**(750)**	**0**	**0**
連結納税効果	1,015		
過年度修正項目	2		
税額更正の影響	1		
子会社の黒字転換時に備える引当金	(80)		
納税引当金	79		
合計	**267**	**0**	**0**

連結納税の結果、2020事業年度の法人所得税は、引当金の変動およびその他の調整を考慮した後で267百万ユーロの税金還付となり、2020事業年度比で121百万ユーロ増加した。

この変動をもたらした主因は、BPCE S.A.およびBPCEアンテルナスィヨナルにおける損失の増加、期限前に解約されたGIEミュージカ・リースに係る引当金の戻入、ならびに判例変更に伴う外国税額控除に係る税務上の欠損金請求について計上した所得税還付である。

3.11.2　課税所得－会計上の利益から課税所得への調整

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
会計上の純利益(A)	**(1,073)**	**442**
法人所得税(B)*	**(265)**	**(162)**
加算項目(C)	**1,864**	**1,564**
減損および引当金	136	69
UCITS	0	6
非課税対象長期キャピタル・ロス	1,348	1,062
パートナーシップまたは共同支配企業の利益に対する持分	159	15
その他の項目	221	412
減算項目（D）	**872**	**2,081**
非課税対象長期キャピタル・ゲイン	0	0
減損および引当金の戻入	122	194
配当金	239	1,906
パートナーシップまたは共同支配企業の利益に対する持分	0	0
UCITS	1	0
その他の項目	510	(19)
通常税率が適用される課税標準(A)+(B)+(C)-(D)	**(346)**	**(237)**

* 法人所得税は、親会社の財務書類で認識されているBPCE S.A.グループの連結納税費用または還付金により資金手当されている。

3.12　業務活動の内訳

	持株会社の業務活動	
百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
財務管理	(292)	(40)
金融ソリューションズ&エクスパティーズ	321	210
持株会社	154	760
中央機関	250	0
銀行業務純収益	**433**	**930**
営業費用	(432)	(356)
営業総利益	**1**	**574**
リスクコスト	0	(2)
営業利益	**1**	**572**
持株会社	(1,331)	(341)
財務管理	(10)	0
長期投資の正味利得または損失	(1,341)	(341)
税引前利益	**(1,340)**	**231**

業務活動については経営報告書（第5.5章）に詳述されている。

注記４　貸借対照表に関する情報

別途の記載がない限り、貸借対照表項目についての注記は減価償却費、償却費、減損および引当金を控除して表示している。

4.1　銀行間取引

会計原則

銀行に対する貸付金および債権には、有価証券により表象される取引を除き銀行取引に関連するすべての貸付金および債権が含まれる。貸付金および債権には、売戻条件付買入有価証券取引(対応する基礎取引の種別を問わない）および買戻条件付有価証券に関連する貸付金および債権も含まれる。これらは要求払貸付金および債権ならびに期限付貸付金および債権に分類される。銀行に対する貸付金は貸借対照表に名目価額で計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、取得原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。

銀行に対する債務は、要求払預金、当座勘定、期限付預金または借入金に分類される。顧客に対する債務は、規制対象貯蓄口座およびその他の顧客預金に分類される。関係する取引相手先によりこれら債務には買戻条件付売却有価証券またはその他売却資産が含まれる。未払利息は関連する未払金に計上される。

徴求した保証はオフバランスシート項目として計上し、定期的に再評価を行う。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金の元本残高を上限とする。

条件が緩和された貸付金

条件が緩和された貸付金とは、ANC規則第2014-07号の意義の範囲内において、期日の到来した金額をカウンターパーティーが支払うことができるように当初条件（期間および金利）が変更された不良貸付金および債権をいう。

条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、条件緩和日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は純損益の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

条件が緩和された貸付金は、新しい返済期日が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。分類変更された貸付金に延滞が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は貸倒懸念先に格下げされる。

不良貸付金および債権

不良貸付金および債権は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも一つの確約に信用リスクが確認され、個別案件ベースについて不良貸付金および債権として分類された場合における当該債務者に対する貸付金および債権の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらずグループBPCEが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性が高い場合に貸付金および債権は「アットリスク」とみなされる。

不良貸付金および債権は、信用リスクの会計処理に関するANC規則第2014－07号に基づき識別し、３ヵ月超の期日経過の貸付金（不動産貸付については６ヵ月超の期日経過、地方公共団体向け貸付については９ヵ月超の期日経過）である。

不良貸付金および債権は、全額または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金または債権のうち契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある不良貸付金および債権を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、不良貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。１年を超えて不良債務として分類されている債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が不良債務から回収不能に分類変更された場合、それはカウンターパーティーに対するその他の不良貸付金および債権ならびにコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

不良貸付金および債権については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務収益に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

不良貸付金および債権は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただしカウンターパーティーにもはや債務不履行リスクがないと判断される場合に限る。

レポ取引

証券レポ取引は、ANC規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-06（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

売却資産は売手の貸借対照表に引続き残り、売手は受領した金額（買手に対する債務に相当）を負債に計上うする。買手は支払った金額を資産（売手に対する債権に相当）に計上する。各貸借対照表日に、当該資産ならびに買手に対して負う債務または売手に対する債権が、各取引に適合する規則に従い評価される。

減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は徴求済みの保証の現在価値を斟酌のうえ個別に計算する。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。少なくとも減損損失は不良貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務スケジュールを用いて期間に応じてセットされる。

回収不能リスクについて計上した減損費用および当該戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。ただし貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に減損利息として計上する。

時間の経過のみに関連した減損の戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。

回収不能貸付金および債権は損失として償却され、対応する減損積立金は取り崩される。

銀行に対する貸付金および債権

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
当座勘定	1,538	1,831

オーバーナイト・ローン	6,008	**1,881**
売戻条件付買入有価証券（要求払）	0	0
雑項目	26	29
要求払預金の未収利息	0	**1**
要求払勘定	**7,572**	**3,742**
期限付勘定および貸付金	196,528	159,463
劣後利益参加型貸付金	3,873	3,623
売戻条件付買入有価証券（期限付）	2,877	3,855
期限付貸付金の未収利息	(263)	(34)
期限付勘定	**203,015**	**166,907**
不良貸付金および債権	**0**	**0**
うち回収不能な不良貸付金および債権	*0*	*0*
銀行間貸付金および債権の減損	**0**	**0**
うち回収不能な不良貸付金および債権の減損	*0*	*0*
合計	**210,587**	**170,649**

2020年12月31日現在のネットワークとの取引から発生する債権の内訳は、7,449百万ユーロの要求払勘定および189,038百万ユーロの期限付勘定である。2019年12月31日現在のネットワーク取引から発生する債権の内訳は、3,415百万ユーロの要求払勘定および155,980百万ユーロの期限付勘定である。

銀行に対する貸付金および債権は、注記1.2に記載されている保証および相互連帯制度の受益機関に主に関連しており、減損がゼロであるのはこのためである。

期限付勘定および貸付金の増加は、国家保証融資（SGL）を実行したグループBPCE機関に対する資金供与が主因である（注記1.5.2参照）。

銀行に対する債務

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
当座勘定	48,955	19,740
オーバーナイト預金	8,335	8,966
買戻条件付売却有価証券（要求払）	0	0
その他の債務	64	24
要求払預金の未払利息	(16)	(4)
要求払勘定	**57,338**	**28,726**
期限付勘定および借入金	164,031	92,245
買戻条件付売却有価証券（期限付）	17,343	10,396
期限付借入金の未払利息	(366)	(104)
期限付勘定	**181,008**	**102,537**
合計	**238,346**	**131,263**

2020年12月31日現在のネットワークとの取引から発生する債務の内訳は、55,282百万ユーロの要求払勘定および88,561百万ユーロの期限付勘定である。2019年12月31日現在のネットワークとの取引から発生する債務の内訳は、26,923百万ユーロの要求払勘定および69,013百万ユーロの期限付勘定である。

期限付勘定および借入金の項目の増加は、ECBとの長期資金調達オペレーション（TLTRO3）への参加が主因であり、2020年12月31日現在で81,496百万ユーロであった。グループBPCEは、ECBが定義する安定的融資残高の目標を達成する可能性が高いと判断して、当期に適用されるマイナス１%の助成金利に基づいて「受取利息および類似収益」の項目に受取利息を認識した。

4.2 顧客取引

会計原則

顧客に対する債権には、銀行以外の事業体に対する貸付金が含まれる。ただし顧客が発行した負債証券、売戻条件付買入資産および買戻条件付売却有価証券に対応する債権は除かれる。顧客に対する債権は、事業貸付金、当座勘定貸越残高および顧客に供与した信用枠に分類される。顧客に供与された貸付金は貸借対照表に名目価額をもって計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、取得原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。償却対象となる取引費用および手数料は当該貸付金残高に含められる。

徴求した保証はオフバランスシート項目として計上し、定期的に再評価を行う。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金残高を上限とする。

条件が緩和された貸付金

条件が緩和された貸付金とは、ANC規則第2014-07号の意義の範囲内において、期日の到来した金額をカウンターパーティーが支払うことができるように当初条件（期間および金利）が変更された不良貸付金および債権をいう。

条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、条件緩和日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は純損益の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

条件が緩和された貸付金は、新しい返済期日が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。分類変更された貸付金に延滞が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は貸倒懸念先に格下げされる。

不良貸付金および債権

不良貸付金および債権は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも一つの確約に信用リスクが確認され、個別案件ベースについて不良貸付金および債権として分類された場合における当該債務者に対する貸付金および債権の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらずグループBPCEが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性が高い場合に貸付金および債権は「アットリスク」とみなされる。

不良貸付金および債権は、信用リスクの会計処理に関するANC規則第2014－07号に基づき識別し、３ヵ月超の期日経過の貸付金（不動産貸付については６ヵ月超の期日経過、地方公共団体向け貸付については９ヵ月超の期日経過）である。

不良貸付金および債権は、全額または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金または債権のうち契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある不良貸付金および債権を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、不良貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無が考慮されるものとする。１年を超えて不良債務として分類されている債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が不良債務から回収不能に分類変更された場合、それはカウンターパーティーに対するその他の不良貸付金および債権ならびにコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

不良貸付金および債権については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務収益に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

不良貸付金および債権は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただしカウンターパーティーにもはや債務不履行リスクがないと判断される場合に限る。

レポ取引

証券レポ取引は、ANC規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-06（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

売却資産は売手の貸借対照表に引続き残り、売手は受領した金額（買手に対する債務に相当）を負債に計上する。買手は支払った金額を資産（売手に対する債権に相当）に計上する。各貸借対照表日に、当該資産ならびに買手に対して負う債務または売手に対する債権が、各取引に適合する規則に従い測定される。

減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は徴求済みの保証の現在価値を斟酌のうえ個別に計算する。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。減損損失は少なくとも不良貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類別に過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務スケジュールを用いて期間に応じてセットされる。

回収不能リスクについて計上した減損費用および当該戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。ただし貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に減損利息として計上する。

時間の経過のみに関連した減損の戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。

回収不能貸付金および債権は損失として償却され、対応する減損積立金は取り崩される。

4.2.1 顧客取引

顧客に対する債権

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
当座勘定貸越残高	**45**	**16**
事業貸付金	**0**	**0**
輸出貸付金	0	0
短期信用枠および消費者ローン	80	81
設備資金貸付金	603	465
オーバーナイト・ローン	0	0
住宅資金貸付金	0	0
その他の顧客貸付金	0	0
売戻条件付買入有価証券	2,397	2,420
劣後貸付金	420	270
その他の項目	**121**	**131**
顧客に対するその他の信用枠	**3,621**	**3,367**
未収利息	**(8)**	**(6)**
不良貸付金および債権	**3**	**0**
顧客に対する貸付金および債権の減損	**(1)**	**0**
合計	**3,660**	**3,377**

顧客に対する債務

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	**要求払い**	**期限付**	**合計**	**要求払い**	**期限付**	**合計**
当座勘定	1,534	0	1,534	2,001	0	2,001
金融部門の顧客からの借入金	0	0	0	0	203	203
買戻条件付売却有価証券	0	4,754	4,754	0	4,910	4,910
その他の債務および借入金	0	0	0	0	0	0
未払利息	0	(5)	(5)	0	(2)	(2)
合計	**1,534**	**4,749**	**6,283**	**2,001**	**5,111**	**7,112**

4.2.2 顧客別の貸付金残高内訳

	正常貸付金および債権	**不良貸付金および債権**		**うち回収不能な不良貸付金および債権**	
百万ユーロ	**総額**	**総額**	**個別減損**	**総額**	**個別減損**
非金融会社	693	3	(1)	3	(1)
自営業顧客					
保険会社	2,807				
非営利機関					
政府および社会保険機関	36				
その他の項目	121				
2020年12月31日現在合計	**3,657**	**3**	**(1)**	**3**	**(1)**
2019年12月31日現在合計	**3,377**	**0**	**0**	**0**	**0**

4.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付／変動利付証券

会計原則

「有価証券」の範囲には銀行間市場証券、財務省証券、譲渡可能負債証券、債券、その他の固定利付金融商品（すなわち利周りが変動しないもの）、株式およびその他の変動利付金融商品が入る。

有価証券取引の会計処理はANC規則第2014-07に服する。同規則は有価証券の一般的会計処理および測定についての規定ならびに有価証券の一時的売却などに関する規定を定める。

有価証券は次の区分に分類される。関連会社および系列企業に対する投資、その他の長期投資、満期保有目的負債証券、中期的に売却可能な持分証券、売却可能有価証券、および売買目的保有証券。

売買目的保有証券、売却可能有価証券、満期保有目的負債証券および中期的に売却可能な持分証券については、一定の債務不履行リスクの影響が個別に識別可能なカウンターパーティーに対しての引当金を減損費用として認識する。減損費用は「リスクコスト」の項目に計上している。

貸付有価証券取引の場合、貸付有価証券は貸借対照表に計上されなくなり、貸付有価証券の帳簿価額相当の債権が資産として認識される。

借入有価証券取引の場合、借入有価証券は売買目的保有証券の区分に計上し、これに対応して当該有価証券の借入日における市場価格と同額の貸手に対する有価証券債務を負債に計上する。借入有価証券は、借入有価証券の価額に相当する債務からの控除項目として貸借対照表に表示される。

売買目的保有証券

これらは短期保有期間の後に売買する意図のもとに取得または売却される証券をいう。この区分に適格となるためには、当該証券が当初認識時に活発な市場で売買可能であって、かつ当該市場価格が容易に利用可能であり、さらに当該価格が通常の取引状態のもとに経常的に発生する実際の取引を表している必要がある。これらの証券は固定利付、変動利付金融商品のいずれでもよい。

売買目的保有証券は、取得原価から取引費用を控除し必要に応じて未収利息を含めた価額で計上される。空売りの場合は当該有価証券の売却価格から取引費用を控除した金額を負債側に債務として計上する。

これらは事業年度末時点で直近取引日の市場価格で値洗いされる。価格変動に起因する全体の差額は損益計算書に計上される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

売買目的保有証券に分類された有価証券は、戦略の変更を必要とする例外的な市場の状況および固定利付証券における活発な市場の消失の場合を除き他の会計区分への振替は許されず、その表示および測定ルールは全額が売却、償還または償却されるまで継続的に適用される。

売却可能有価証券

他のいずれの区分にも適格と認められない有価証券は売却可能有価証券とみなされる。

売却可能有価証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。

必要に応じて固定利付証券については、対応記帳として未収利息を損益計算書の「受取利息および類似収益」の科目に認識する。

固定利付金融商品について取得価格と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、当該証券の残存期間にわたり年金数理法を用いて損益計算書に計上する。

売却可能有価証券は、取得原価か時価のいずれか低い方で測定される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

未実現キャピタル・ロスについては、類似の有価証券グループごとに見積ることができる減損引当金の対象となる。この場合、他の区分の有価証券に計上されるキャピタル・ゲインと相殺してはならない。

ヘッジ手段から稼得した利得がある場合は、ANC規則第2014-07号第2514-1条に規定されているとおり減損計算時に斟酌される。未実現キャピタル・ゲインは認識されない。

売却可能有価証券の処分に係る利得および損失ならびに減損費用計上および戻入は、「売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失」に計上する。

満期保有目的有価証券

これら証券には、新たに取得されたか、あるいは「売買目的保有証券」または「売却可能有価証券」から再分類された固定満期の固定利付証券で、かつ当社が満期まで保有する積極的意図と能力を有するものが含まれる。満期保有目的の有価証券は、これら証券を満期まで当社が保有する意図に悪影響を与える恐れがある法令、その他の制限の対象であってはならない。満期保有目的有価証券への分類は、金利リスクに対するヘッジ対象として指定されることと両立しないわけではない。

満期保有目的有価証券は、取得日の取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。これまで売却可能に分類されていた場合は、取得原価で計上され、これまで認識されていた減損費用は当該証券の残存期間にわたり戻入れされる。

有価証券の取得原価と償還価額との差額および対応する金利は、売却可能固定利付証券に対する適用ルールと同様のルールに従って認識される。

減損損失は、新たな状況の出現により満期まで証券を保有しない可能性が強い場合、または発行体の債務不履行リスクがある場合に認識することがある。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

満期保有目的負債証券は一定の例外を除き売却または他の証券区分への振替を行うことはできない。

しかしながら、流動性の欠如を理由に満期保有目的負債証券に再分類された固定利付の売買目的保有証券または売却可能有価証券は、ANC規則第2014-07号の規定により、当該証券の取引市場が再び活発さを戻した場合には売却することができる。

4.3.1 証券ポートフォリオ

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	売買目的保有証券[2]	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有証券[2]	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
総額[2]	0	733	0	733	0	964		964
未収利息		23	0	23		22		22
減損[1]		0		0		0		0
財務省証券および同等物	**0**	**756**	**0**	**756**	**0**	**986**	**0**	**986**
総額[2]	0	2,318	2,728	5,046	0	2,467	3,138	5,605
未収利息		7	16	23		8	20	28
減損[1]		(51)	(1)	(52)		(24)	0	(24)
債券およびその他の固定利付証券	**0**	**2,274**	**2,743**	**5,017**	**0**	**2,451**	**3,158**	**5,609**
総額		3,372		3,372		1,414		1,414
未収利息				0				0
減損[1]		(214)		(214)		(81)		(81)
持分証券およびその他の変動利付証券	**0**	**3,158**		**3,158**	**0**	**1,333**	**0**	**1,333**
合計	**0**	**6,188**	**2,743**	**8,931**	**0**	**4,770**	**3,158**	**7,928**

(1) 関連するミクロヘッジを考慮後。

(2) ANC規則第2020-10号に従って借入有価証券に係る債務からの控除項目として貸借対照表に計上される売買目的保有証券の価額は、63,572百万ユーロ（2019年12月31日現在：67,196百万ユーロ）であり、内訳は次のとおりであった。

- 財務省証券および同等物：14,732百万ユーロ（2019年12月31日現在：16,194百万ユーロ）
- 債券およびその他の固定利付証券：48,350百万ユーロ（2019年12月31日現在：48,930百万ユーロ）

またこれらの売買目的保有証券のうち貸付有価証券の価額は490百万ユーロ（2019年12月31日現在：2,072百万ユーロ）であった。

その他の売却可能有価証券および投資有価証券

売却可能有価証券に区分される債券およびその他の固定利付証券の変動は、主に住宅ローンまたはパブリック・セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分（名目金額131百万ユーロ）の償却を反映している。

満期保有目的有価証券に区分される債券およびその他の固定利付証券の変動は、主に住宅ローンまたはパブリック・セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分（名目金額611百万ユーロ）の償却およびナティクシスの「非優先シニア債務」証券の取得251百万ユーロによるものである。

売却可能有価証券に区分される変動利付証券の変動は、主にUCITSキャッシュ・ファンドの取得1,650百万ユーロおよび注記4.4.1で言及されているビザ・インク・クラスC優先株式の転換に伴うビザ・インク・クラスA優先株式の取得240百万ユーロによるものである。

満期保有目的有価証券の市場価額は2,667百万ユーロであった。

2020年12月31日現在の未実現キャピタル・ゲインは合計245百万ユーロであり、未実現キャピタル・ロスは402百万ユーロであった。

財務省証券、債券およびその他の固定利付証券

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	取引*	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	取引*	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
上場証券		2,346		2,346		2,574		2,574
非上場証券		654	2,727	3,381		833	3,138	3,971
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
不良貸付金および債権				0				0
未収利息		30	16	46		30	20	50
合計	0	**3,030**	**2,743**	**5,773**	**0**	**3,437**	**3,158**	**6,595**
うち劣後債				*0*				*0*

* 注記4.3.1参照。

売却可能有価証券について減損引当金の対象となる未実現損失は、2020年12月31日現在で合計49百万ユーロ（2019年12月31日現在：21百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現利益は、2020年12月31日現在で合計74百万ユーロ（2019年12月31日現在：50百万ユーロ）であった。

満期保有目的有価証券の未実現利益は、2020年12月31日現在で71百万ユーロ（2019年12月31日現在：103百万ユーロ）であった。

カウンターパーティー・リスクをカバーするための減損引当金の対象となっているか否かにかかわらず満期保有目的有価証券の未実現キャピタル・ロスは、2020年12月31日現在で合計131百万ユーロ（2019年12月31日現在：96百万ユーロ）であった。

2020年12月31日現在、債券およびその他の固定利付証券のうち公的機関により発行された部分は734百万ユーロ（2019年12月31日現在：964百万ユーロ）であった。

持分証券およびその他の変動利付証券（上場／非上場別）

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	売買目的保有証券	売却可能有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	合計
上場証券		3,114	3,114		1,224	1,224
非上場証券		44	44		109	109
未収利息			0			0
合計	**0**	**3,158**	**3,158**	**0**	**1,333**	**1,333**

売却可能有価証券に区分される変動利付証券の変動は、主にUCITSキャッシュ・ファンドの取得1,650百万ユーロおよび注記4.4.1で言及されているビザ・インク・クラスＣ優先株式の転換に伴うビザ・インク・クラスＡ優先株式の取得240百万ユーロである。

2020年12月31日現在、持分証券およびその他の変動利付証券には2,911百万ユーロのUCITSが含まれており、うち2,862百万ユーロが積立ファンド（2019年12月31日現在：UCITSが1,263百万ユーロ、うち積立ファンドが1,213百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券について減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは、2020年12月31日現在で222百万ユーロ（2019年12月31日現在：87百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2020年12月31日現在で合計100百万ユーロ（2019年12月31日現在：70百万ユーロ）であった。

4.3.2 満期保有目的有価証券の変動

百万ユーロ	2019年12月31日	購入	売却および償還	区分振替	転換	ディスカウント／プレミアム	その他の変動	2020年12月31日
財務省証券	0		0			0	0	0
債券およびその他の固定利付証券	3,158	251	(611)		(76)	25	(4)	2,743
合計	**3,158**	**251**	**(611)**	**0**	**(76)**	**25**	**(4)**	**2,743**

変動は、主に住宅ローンまたはパブリック・セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分（名目金額611百万ユーロ）の償却およびナティクシスの「非優先シニア債務」証券の取得251百万ユーロである。

4.3.3 資産の再分類

会計原則

会計実務を統一化しIFRSとの整合性を確保するためにANC規則第2014-07号は、「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分から他の区分への再分類に関する2008年12月８日付見解第2008-19号の規定を繰り返し述べている。

「売買目的保有証券」区分から「売却可能有価証券」区分および「満期保有目的負債証券」区分への再分類は、現在次の二つの場合に許容されている。

- 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合
- 取得後に固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能ではない場合（ただし企業は当該証券を予見可能な将来または満期まで保有する意図と能力を有していることを要する）

「売却可能有価証券」区分から「満期保有目的負債証券」区分への再分類は、再分類日以降において次のいずれかの条件に該当する場合に有効である。

- 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合
- 固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能でない場合

国家会計審議会（CNC）は2009年３月23日付プレス・リリースで以下を明らかにした。「ポートフォリオ間で許容される振替、特にCRC規則第2008-17号による改訂前にCRB規則第90-01号第19条が指定していた売却可能有価証券ポートフォリオから満期保有目的有価証券ポートフォリオへの振替えは、引続き有効でありANC規則第2014-07号により無効とされない。CRC規則第2008-17号は、ANC規則第2014-07号に置き換えられ、ポートフォリオ間で可能な振替の追加を規定している。これらの新たな振替は同規則の発効日である2008年７月１日をもって従来の規定されていた振替に追加される。」

以上の結果として、売却可能有価証券ポートフォリオの満期保有目的有価証券ポートフォリオへの再分類は、振替日において満期保有目的ポートフォリオのすべての基準が満たされている場合には、企業が単に意図を変更するだけで依然可能である。

保有目的の変更を理由とする再分類（CRC規則第2008-17号による改訂前のCRB規則第90-01号の規則から置き換えられたANC規則第2014-07号に準拠）

BPCEは過去２事業年度にいかなる資産についても再分類を行っていない。

売却可能有価証券に2015事業年度に再分類された満期保有目的有価証券のうち2020事業年度に償却されたものの名目金額は131百万ユーロであった。

4.4 資本持分、関連会社およびその他の長期投資

会計原則

資本持分および関連会社への投資

この区分に該当する有価証券は、当該証券の長期保有が当社事業に有益（主に当該発行企業の執行機関に対する重要な影響力または支配力の行使が許容されることを通じて）とみなされる有価証券である。

資本持分および関連会社に対する投資は、取引費用が重要であれば当該費用を含む取得原価で計上される。

これらは貸借対照表日に取得原価か使用価値のいずれか低い方で個別に測定される。使用価値は、具体的には当該投資の戦略的性格、支援の提供または投資保持目的、株価実績、純資産もしくは再評価純資産または予測値などに基づき決定される。減損は未実現キャピタル・ロスについて有価証券毎に計算し認識するが、未実現キャピタル・ゲインとは相殺しない。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

資本持分および関連会社に対する投資に計上された有価証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

その他の長期投資

その他の長期投資とは、当該投資に付随する議決権比率の少なさから経営への積極的関与を伴うことなく発行体との間に特別な繋がりを形成することにより持続的な取引関係の構築を推進する意図をもって取得された有価証券をいう。

その他の長期投資は取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

これらは取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表日に計上される。当該投資目的に照らして当該使用価値は、上場、非上場有価証券ともに、当社が当該証券を取得する場合に当社が支払を同意する用意のある金額に基づき決定される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

その他の長期投資に分類された有価証券は他の会計区分に振替えることはできない。

4.4.1 資本持分、関連会社およびその他の長期投資の変動

百万ユーロ	2019年12月31日	増加	減少	転換	その他の変動	2020年12月31日
資本持分およびその他の長期投資	4,038	37	(91)	(100)	1,615	5,499
関連会社に対する投資	27,639	24	(1)	0	(1,789)	25,873
うち当座勘定融資および永久超劣後債	*2,821*	*0*	*(1)*	*(93)*	*0*	*2,727*
総額	**31,677**	**61**	**(92)**	**(100)**	**(174)**	**31,372**
資本持分およびその他の長期投資	(430)	(17)	22	0	(10)	(435)
関連会社に対する投資	(5,826)	(1,892)	541	0	10	(7,167)
うち当座勘定融資および永久超劣後債	*(5)*	*0*	*2*	*0*	*0*	*(3)*
減損	**(6,256)**	**(1,909)**	**563**	**0**	**0**	**(7,602)**
合計	**25,421**	**(1,848)**	**471**	**(100)**	**(174)**	**23,770**

資本持分およびその他の長期投資

不動産会社株式は僅少にとどまる。

その他の長期投資は預金保証基金の共同出資証書および組合証書を含む（金額は僅少）。

2020事業年度に実行された資本持分に対する主な投資は以下を含む。

- クレディ・フォンシエからBPCEソリュスィヨン・イモビリエールの取得（７百万ユーロ）
- ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの増資引受（21百万ユーロ）
- スュラスュールの増資引受（17百万ユーロ）

2020事業年度に実行された主たる減資はビザ・インク・クラスＣ株式50%の転換（84百万ユーロ）に関連している。

その他の変動は主に以下に関連する。

- オラスュールの簡易合併（関連会社投資の1,768百万ユーロの減少およびCNPアシュアランシズに対する資本持分の増加1,606百万ユーロ）。この簡易合併により当該証券に係る未実現キャピタル・ゲインの一部相当についての678百万ユーロのテクニカル・ロスが発生した。当該損失はCNP資本持分に全額が割り当てられ、少なくとも毎年評価が行われる。
- GCE Asap資産の全部譲渡（11百万ユーロの損失）、引当金の戻入により全額相殺。

2020事業年度中において、TSSDI（永久超劣後債）の引受も償還も行われなかった。

関連会社に対する投資

上述したようにオラスュールの簡易合併により関連会社に対する投資は1,768百万ユーロ減少した。

2020年12月31日現在の資本持分の評価結果

BPCEの主要子会社の評価は、予想配当金フローの割引後の複数年予測に基づき評価される（配当割引モデル）。予想配当金フローの予測は、グループBPCEの年間予算手続の一環として対象の事業体により策定され、グループBPCEの管理目的のために策定される中期財務予測に基づくものである。

これらの評価は使用価値の概念を基礎にしている。その結果、評価に際して考慮に入れるのは、BPCE固有の状況であり、当該投資先がグループBPCEに帰属することや相互連帯制度内に統合されている事実であり、またBPCEにとっての当該投資の戦略的利益や当該投資が長期目的で保有されている事実である。

すなわち当該評価は、長期的所有とグループとしての繋がりのビジョンに基づく技術的パラメーターを基礎とするものであり、単体としての評価パラメーターを基礎とするものではない。以下を特記する。

● 割引率

- すべての事業体について2020年12月31日現在の割引率の決定においては、（i）ユーロ圏、とりわけフランスにおいて観察された長期金利の持続的下落および（ii）昨年度との対比で安定的な株式リスク・プレミアムの仮定（歴史的な５%の長期リスク・プレミアム）を反映させている。
- これらの変動は使用される割引率が2019年度末比約50ベーシス・ポイント低下していることに反映されている。
- ナティクシスについては、使用された割引率は9.5%である。グループBPCEのメンバーシップを反映する割引率であり、したがって市場により（特に証券を扱う調査アナリストにより）使用される割引率の低下に遅行している。

● 健全性要件

- DDM（配当割引モデル）により実行される評価作業は、中央機関であるBPCE S.A.への系列関係を反映して各事業体に適用される資本要件（CET１資本）に基づいて行われる。これら要件は、欧州中央銀行の設定要件に対して資本バッファーを備えた銀行が業務を営む市場で観察されるレベルまたは目標とされるレベルを下回っている。
- 健全性要件の引き下げ、特にフランスのエクスポージャーに関してはカウンター・シクリカル・バッファーの引き下げ、さらには中止、ならびに第２の柱の資本要件（P2R）の構成を変更する2020年４月のECB決定によっても評価に使用される各事業体の資本要件が引き下げられた。

これらの様々なパラメーターは、各事業体の今後の進展に応じて、またマクロ経済および規制環境の進展に応じて、年次レビューの対象になる。より具体的には、ナティクシスの評価を決定するために使用される基準は、注記1.4に記載されている公開買付の提案結果を考慮に入れること改良されることになる。

2020事業年度の決算において実施された評価作業の結果、認識された減損の主な変動は次のとおりである。

● ナティクシス株式について1,521百万ユーロの減損認識、これにより2020年12月31日現在の帳簿価額は11,794百万ユーロに減少した。当該減損は2019年12月31日時点で認識した1,954百万ユーロの減損への追加的減損である。

● コンパニ・ウロペエンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン株式について164百万ユーロの減損、これにより2020年12月31日現在の正味価額は929百万ユーロに減少した。

● BPCEアンテルナスィヨナル株式について106百万ユーロの減損、これにより2020年12月31日現在の帳簿価額は720百万ユーロに減少した。

● BPCEファクター株式について102百万ユーロの減損、これにより2020年12月31日現在の帳簿価額は76百万ユーロに減少した。

● クレディ・フォンシエ株式について453百万ユーロの減損引当金の戻入の認識、これにより2020年12月31日現在の帳簿価額は1,807百万ユーロに増加した。

● バンク・パラティーヌ株式について87百万ユーロの減損引当金の戻入、これにより2020年12月31日現在の帳簿価額は754百万ユーロに増加した。

割引率の50ベーシス・ポイントの上昇に基づく感応度分析を実施したところ、資本持分およびその他の長期保有証券の使用価値に4.5%の減少がもたらされた。

割引率の50ベーシス・ポイントの上昇と自己資本要件の50ベーシス・ポイントの上昇の組み合わせに基づく感応度分析を実施したところ、資本持分およびその他の長期保有証券の使用価値に7.2%の減少がもたらされた。

割引率の50ベーシス・ポイントの上昇と永続成長率の50ベーシス・ポイントの減少の組み合わせに基づく感応度分析を実施したところ、資本持分および長期保有証券の使用価値に6.0%の減少がもたらされた。

ナティクシスの個別ケースでは、例として11.5%の資本コストおよび11.0%の自己資本要件（CET１比率）を組み合わせた場合には、70.6%の所有割合の投資価額は8,173百万ユーロ（すなわち１株当たり3.66ユーロ）に減少する。更に、参考情報として、株主向けのIFRS連結財務書類において使用されているBPCE株式の公正価値は、１株当たり3.77ユーロのナティクシス株式の公正価値を用いて設定されている。この公正価値は2020年12月31日現在の株価および価格目標（コントロール・プレミアム考慮後）に基づいている。

次へ

4.4.2 子会社および持分投資一覧表

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2019年 12月31日	株式資本以外の株主資本 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2019年12月31日現在	% 保有持分2020年 12月31日現在	保有株式帳簿価額 2020年12月31日現在 総額	保有株式帳簿価額 2020年12月31日現在 純額	当社供与貸付金および債権のうち未返済分(永久超劣後債を含む) 2020事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2020事業年度	税引前純収益(すなわち銀行業務純収益)2019年12月31日終了事業年度	当期純利益／(損失) 2019年12月31日終了事業年度	2020業年度中に親会社が受領した配当金
A．帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１%を超過する証券に関する詳細情報										
1．子会社（50%超保有）										
ナティクシス(SA) - ピエール・マンデス＝フランス大通り30 - 75013 パリ	5,045	10,176	70.64%	15,269	11,794	64,192	12,942	3,930	2,242	-
クレディ・フォンシエ - キャプシーヌ通り19 - 75001 パリ	1,331	1,460	100.00%	3,682	1,807	16,553	210	296	190	-
BPCEアンテルナスィヨナル - フランス大通り88 - 75013 パリ	648	21	100.00%	1,728	720	508	-	20	(31)	-
バンク・パラティーヌ - ダンジュ通り42 - 75008 パリ	689	316	100.00%	1,269	754	3,038	-	317	23	18
コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン - オシュ通り16 - 92919 ラ・デファンス	161	251	100.00%	1,093	929	401	-	97	70	70
BPCEリース - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	354	138	100.00%	991	991	4,899	-	91	37	35
BPCE SFH - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	600	42	100.00%	600	600	-	-	9	-	-
オニー・バンク - フランドル大通り 40 - 59170 クロワ	51	357	50.10%	370	370	2,725	-	319	23	-
BPCEフィナンスマン - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	74	37	100.00%	370	370	1,494	600	272	64	64
BPCEファクター - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	20	199	100.00%	178	76	3,079	-	145	31	31
SOCFIM - ドゥ・グルネル大通り10 - 75015 パリ	47	66	100.00%	135	135	1,258	-	59	24	24
ISSORIA (SAS) - フランス大通り88 - 75013 パリ	43	13	100.00%	99	64	5	8	1	-	-
スポーツ・イマジン - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	0	55	100.00%	55	55	-	-	10	(12)	-
アルビヤン-IT - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	50	(13)	97.0%	49	49	76	-	218	(4)	-
GCEパルティシパスィヨン - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	12	(6)	100.00%	34	7	-	-	-	1	-
ソシエテ・デクスプロワタスィヨンMAB - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	10	0	99.99%	15	5	-	-	-	-	-
スュラスュール - ドゥ・ヌドルフ通り534 - L2220ルクセンブルク	14	6	96.33%	37	37	-	-	19	-	-
テュルボ ― デュ・ドーム通り86- 92100 ブーローニュ＝ビラーンクール	0	3	100.00%	12	12	-	-	4	1	-

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2019年 12月31日	株式資本以外の株主資本 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2019年12月31日現在	% 保有持分2020年 12月31日現在	保有株式帳簿価額 2020年12月31日現在 総額	純額	当社供与貸付金および債権のうち未返済分 (永久超劣後債を含む) 2020事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2020事業年度	税引前純収益 (すなわち銀行業務純収益)2019年12月31日終了事業年度	当期純利益／(損失) 2019年12月31日終了事業年度	2020業年度中に親会社が受領した配当金
BPCEソリュスィヨン・イモビリエール - キャプシーヌ通り19 - 75001 パリ	1	0	100.00%	7	7	-	-	27	(10)	-
バサク１- ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(15)	100.00%	4	1	1	-	8	2	-
バサク２- ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(15)	100.00%	4	1	1	-	8	2	-
バサク３ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(15)	100.00%	4	1	1	-	8	1	-
バサク４ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(13)	100.00%	4	1	1	-	7	1	-
ベアンザン- ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(24)	100.00%	2	1	7	-	9	(5)	-
ベラ１ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(9)	100.00%	2	1	3	-	4	-	-
ベラ２ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(9)	100.00%	2	1	3	-	4	-	-
ベラ３ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(9)	100.00%	2	1	3	-	4	-	-
ベラ４ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	6	(19)	100.00%	6	3	7	-	9	(1)	-
ベラ５ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	6	(19)	100.00%	6	3	6	-	9	(1)	-
カミ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	3	3	16	-	-	-	-
カンジ１ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	2	2	10	-	-	-	-
ケンド - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	2	2	11	-	-	-	-
ロータス１ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(6)	100.00%	2	1	-	-	3	-	-
ロータス２- ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(6)	100.00%	2	1	-	-	3	-	-
ロータス３ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(6)	100.00%	2	1	-	-	3	-	-
ミホス - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(26)	100.00%	2	1	2	-	5	(3)	-
ミュージュ１ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(9)	100.00%	4	1	2	-	7	2	-

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2019年 12月31日	株式資本以外の株主資本 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2019年12月31日現在	% 保有持分2020年 12月31日現在	保有株式帳簿価額 2020年12月31日現在 総額	純額	当社供与貸付金および債権のうち未返済分 (永久超劣後債を含む) 2020事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2020事業年度	税引前純収益 (すなわち銀行業務純収益)2019年12月31日終了事業年度	当期純利益／(損失) 2019年12月31日終了事業年度	2020業年度中に親会社が受領した配当金
ミュージュ２ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(10)	100.00%	4	1	2	-	7	2	-
ナラ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	3	2	10	-	-	-	-
オロクン - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	0	0	100.00%	3	2	10	-	-	-	-
オリオン- ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	0	100.00%	4	3	9	-	8	(11)	-
パンダ１ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(3)	100.00%	2	0	-	-	4	1	-
パンダ２ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(3)	100.00%	2	0	-	-	3	1	-
パンダ３ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(3)	100.00%	2	0	-	-	4	1	-
パンダ４ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(4)	100.00%	3	0	-	-	4	1	-
パンダ５ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(4)	100.00%	3	0	-	-	4	1	-
パンダ６ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(5)	100.00%	3	0	-	-	4	1	-
パンダ７ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(5)	100.00%	3	0	-	-	5	1	-
パンダ８ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(6)	100.00%	3	1	-	-	5	1	-
パンダ９ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(6)	100.00%	3	1	-	-	5	1	-
パンダ10 - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(6)	100.00%	3	1	-	-	4	1	-
ペルル１ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(11)	100.00%	4	1	3	-	7	1	-
ペルル２ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(3)	100.00%	2	0	-	-	3	1	-
ペルル３ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(3)	100.00%	2	0	1	-	3	1	-
ペルル４ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(3)	100.00%	2	0	1	-	3	1	-
ラムセス - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(21)	100.00%	3	1	4	-	7	(2)	-

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2019年 12月31日	株式資本以外の株主資本 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2019年12月31日現在	% 保有持分2020年 12月31日現在	保有株式帳簿価額 2020年12月31日現在 総額	保有株式帳簿価額 2020年12月31日現在 純額	当社供与貸付金および債権のうち未返済分 (永久超劣後債を含む) 2020事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2020事業年度	税引前純収益 (すなわち銀行業務純収益)2019年12月31日終了事業年度	当期純利益／(損失) 2019年12月31日終了事業年度	2020業年度中に親会社が受領した配当金
レミュ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	0	100.00%	2	2	4	-	-	(1)	-
サティ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(13)	100.00%	2	1	2	-	4	(2)	-
セス - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	5	(40)	100.00%	5	3	11	-	13	(6)	-
シアモン - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(13)	100.00%	2	1	3	-	4	(2)	-
タラ・ラージ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(26)	100.00%	2	1	2	-	5	(3)	-
2.持分投資（10%から50%保有）										
CNPアシュアランシズ - ラウル・ドートリー広場４ - 75015 パリ	687	10,769	16.11%	1,606	1,606	917	156	33,546	1,343	-
VBIベタイリグングスGmbh - ペレグリンガス３- 1090 ウイーン - オーストリア	0	0	24.50%	299	0	-	-	-	1	-
MFCプル＝アンベスティスマン- ダンスィエンヌ街道４ - 61000 アランソン	37	20	49.00%	100	100	-	-	-	5	-
ソクラム・バンク - ２月24日通り２- 79000 ニオール	70	155	33.42%	44	41	-	50	53	5	-
アンフォルマティック・バンク・ポピュレール - ドゥ・ウイックロー広場23 - 78180 モンティニー・ル・ブルトンヌー	16	0	29.52%	5	5	-	-	373	26	-
クリック・アンド・トラスト -ドゥ・ ラ・ラペ河岸18 - 75012 パリ	4	1	34.00%	3	1	-	-	-	(1)	-
フランス・アクティブ・ガランティ - フランクリン通り３ タワー９ - 93100 モントルイユ	11	15	14.00%	3	3	-	-	5	(1)	-
システム・テクノロジク・デシャンージュ・エ・ドゥ・トレットマン - ジェネラル・ドゥ・ゴール広場 100 - 92400 クルブボア	20	79	15.04%	3	3	-	-	94	8	-
ヌフェール - アモー・ドゥ・カエール - 27930 ノルマンビル	8	0	34.00%	3	3	-	-	-	-	-
B．帳簿価額(総額)が親会社の資本金の１%未満のその他の金融商品に対する一般情報										
フランス国内子会社（合計）				29	21	64	-			-
海外子会社（合計）				0	0	-	-			-
組合証書				0	0	-	-			-
フランス国内企業				245	216	3	9			-
外国企業				189	280	-	-			3
うち上場企業に対する投資				*15,269*	*11,794*					

次へ

4.4.3 無限責任会社として設立された会社

会社名	本社	法的形態
GIE BPCEアシャ	フェルナン＝ブローデル通り12/20 - 75013 パリ	EIG（経済利益団体）
GIE CEシンディカスィヨン・リスク	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	EIG（経済利益団体）
GIE エコロカル	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	EIG（経済利益団体）
GIE BPCEソリュスィョン・クレディ	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	EIG（経済利益団体）
GIE GCEモビリ	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	EIG（経済利益団体）
GIE BPCEアンフォジェランス&テクノロジ	フランス大通り110 - 75013 パリ	EIG（経済利益団体）
GIE IT-CE	フランス大通り182 - 75013 パリ	EIG（経済利益団体）
GIE BPCEトレード	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex13	EIG（経済利益団体）
GIE BPCEセルビス・フィナンスィエ	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	EIG（経済利益団体）
SCIドゥ・ラ・ビズィヨン	ジャック・イレーレ通り48/56 - 75012 パリ	SCI（不動産民事会社）
SNC Menes	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	SNC（合名会社）
SNCソシエテ・アルザスィエンヌ・ドゥ・ロカスィヨン・フェロビエール 1	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）
SNCソシエテ・アルザスィエンヌ・ドゥ・ロカシヨン・フェロビエール 2	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）
SNC Terrae	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）

4.4.4 関連当事者間取引

	2020年12月31日			2019年12月31日
百万ユーロ	銀行	その他の企業	合計	合計
債権	**94,439**	**477**	**94,916**	**78,989**
うち劣後項目	*3,389*	*401*	*3,790*	*3,288*
債務	**53,745**	**108**	**53,853**	**45,665**
うち劣後項目	*0*	*0*	*0*	*0*
ローン・コミットメント	0	0	0	0
保証コミットメント	5,416	7	5,423	6,997
供与しているその他のコミットメント	21,407	0	21,407	6,389
供与しているコミットメント	**26,823**	**7**	**26,830**	**13,386**
ローン・コミットメント	26,413	0	26,413	6,824
保証コミットメント	0	0	0	0
供与を受けているその他のコミットメント	6,238	0	6,238	8,909
供与を受けているコミットメント	**32,651**	**0**	**32,651**	**15,733**

関連当事者との間で市場条件によらない条件で締結した重要な取引はない。

4.5　有形固定資産および無形資産

無形資産および有形固定資産の会計規則はANC規則第2014-03号により定められている。

4.5.1　無形資産

会計原則

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は取得原価（費用を含む購入価格）で計上する。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。

ソフトウェアについては最長５年で償却される。税務目的上許容される加速法を用いてソフトウエアに適用可能な追加的償却は、加速償却に計上される。

のれんは償却の対象にはならないが、必要に応じて減損テストを受ける。

賃借権は、残存リース期間にわたり定額法で償却され、必要に応じて市場価値との比較で減損テストを受ける。

百万ユーロ	2019年12月31日	増加	減少	その他の変動	2020年12月31日
賃借権および事業用資産	78				78
ソフトウェア	87	10	(5)	0	92
その他	0				0
営業用無形資産	**165**	**10**	**(5)**	**0**	**170**
非営業用無形資産	**2**				**2**
総額	**167**	**10**	**(5)**	**0**	**172**
賃借権および事業用資産	0				0
ソフトウェア	(50)	(8)	0		(58)
その他	0				0
減損	0				0
営業用無形資産	**(50)**	**(8)**	**0**	**0**	**(58)**
営業用無形資産を除く減損	**(2)**				**(2)**
償却および減損	**(52)**	**(8)**	**0**	**0**	**(60)**
無形資産純額	**115**	**2**	**(5)**	**0**	**112**

4.5.2　有形固定資産

会計原則

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または内部管理目的のために保有される有形資産であって、かつ１事業年度を超えて使用されることが見込まれるものから構成される。

当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産である建物については、各構成要素は個別に取得原価で認識され個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

償却可能価額は、取得価額から残存価額を差し引いたものをいう。ただし、当該残存価額が重要かつ持続的であり、信頼性をもって測定できる場合に限る。

その他の有形固定資産は、取得原価、製造原価または再評価後原価で計上される。外貨建資産の原価は、取引日の実勢為替レートでユーロに換算される。これらの資産は当該資産の経済的便益が企業により消費されると予測される期間（一般に資産の耐用年数に対応する。）にわたって減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

投資不動産は非営業用資産に該当する。

百万ユーロ	2019年12月31日	増加	減少	その他の変動	2020年12月31日
土地	0				0
建物	2				2
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他	66	8	(7)		67
営業用有形固定資産	**68**	**8**	**(7)**	**0**	**69**
非営業用有形固定資産	**2**	**0**	**0**		**2**
総額	**70**	**8**	**(7)**	**0**	**71**
土地	0				0
建物	0				0
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他	(39)	(8)			(47)
営業用有形固定資産	**(39)**	**(8)**	**0**	**0**	**(47)**
非営業用有形固定資産	**(2)**				**(2)**
減価償却および減損	**(41)**	**(8)**	**0**	**0**	**(49)**
有形固定資産純額	**29**	**0**	**(7)**	**0**	**22**

4.6 負債証券

会計原則

負債証券は、発行手段の種類により応じて以下に分類される。リテール向け譲渡性預金証書、銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券、債券、およびその他の負債証券。負債の部に別途計上する劣後債務は除外される。

これらの金融商品の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

発行費用は、全額を当期に認識するか、または当該債務の期間にわたり定額法で認識する。発行プレミアムおよび償還プレミアムは、繰延費用勘定を通して当該債務の期間にわたって償却処理を行う。

仕組債については、保守主義の原則を適用して、報酬または元本の一部に限り認識する。未実現利得は計上されない。未実現損失は引当金の対象となる。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
譲渡性預金証書および貯蓄債	0	0
銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券	28,859	32,525
債券	33,167	31,315
その他の負債証券*	21,552	18,066
未払利息	408	659
合計	**83,986**	**82,565**

* その他の負債証券は、TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な負債区分をいう。フランス法のもとに導入され、一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本とその他の優先シニア債務の中間に位置づけられる。

償却対象の債券の発行プレミアムおよび償還プレミアムの合計金額は161百万ユーロであった。

未償却残高は、負債証券の発行時受領金額と償還価格との差額に相当する。

4.7 その他の資産およびその他の負債

	2020年12月31日		2019年12月31日	
百万ユーロ	**資産**	**負債**	**資産**	**負債**
資本持分に対する投資に係る未払債務	0	28	0	34
証券決済勘定(3)	95	1,337	124	63
オプションの売買プレミアム	0	0	1	0
借入有価証券債務およびその他の証券債務(1)	0	0	0	0
税金および社会保障関連の債権および負債	448	462	383	372
保証金の支払額および受領額	350	0	91	0
その他の受取勘定およびその他の支払勘定(2)	896	2,575	906	2,972
合計	**1,789**	**4,402**	**1,505**	**3,441**

(1) ANC規則第2020-10号に従って2019事業年度の負債金額は借入有価証券に係る債務について修正再表示されており、BPCE機関により売買目的保有証券として分類された有価証券の価額分だけ、当該債務の金額を上限に控除されている（注記4.3.1参照）。
(2) その他の受取勘定に特に含まれているのは、差入れた374百万ユーロの保証金である。うち153百万ユーロはグループBPCEの証券化業務のための証券化ファンドへの支払であり、214百万ユーロはマージン・コール・マネーの支払である。その他の支払勘定には、ナティクシスからの2,287百万ユーロを含むマージン・コール・マネーの受取2,347百万ユーロが含まれる。
(3) この科目は証券保管業務に関連している。

4.8 未収金および未払金

	2020年12月31日		2019年12月31日	
百万ユーロ	**資産**	**負債**	**資産**	**負債**
外国為替コミットメント	0	224	468	0
ヘッジ対象先渡金融商品に係る繰延利得および損失	187	230	309	230
発行プレミアムおよび発行費用	245	19	259	15
前払費用および前受収益	18	20	19	21
未収収益／未払費用*	822	288	1,118	406
取立未済項目	0	27	0	13
その他の項目	223	111	62	168
合計	**1,495**	**919**	**2,235**	**853**

* 未収収益は主に金利スワップに係る未収利息770百万ユーロから構成される。未払費用は主に金利スワップに係る未払利息163百万ユーロから構成される。

4.9 引当金

会計原則

この項目に含まれるのは、明確に識別可能ではあるが時期、金額が不確実な偶発事象および損失をカバーするために設定される引当金である。これらの偶発事象および損失は、フランス通貨金融法典第L.311-1条に定義される銀行取引に直接的に関連するもの、直接的には関連しないもの、および同法典第L.311-2条に定義される取引に関連するものがある。フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-03号により、かかる引当金は、具体的条文に該当する場合を除き、貸借対照表日において当社が第三者に対して義務を負い、かつ見返りに同額の対価が見込まれない場合に限り計上することが可能である。

特にこの項目に含まれるのは、従業員給付引当金および保証コミットメントおよびローン・コミットメントに係るカウンターパーティー・リスク引当金である。

従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在に支払われるべき金額も含め、当該期間の費用として計上される。

長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する勤続に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。これら債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

退職後給付債務は年金数理法により評価する。年金数理法は、年齢、勤務年数、退職時にグループBPCEに雇用されている可能性および割引率など、人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

解雇給付

解雇給付は、グループBPCEが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付される。解雇給付のために引当金が積立てられている。貸借対照表日から12ヵ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分けることができる。確定拠出制度：同制度はグループBPCEに追加的な債務を生じさせない。確定給付制度：同制度はグループBPCEに追加的な債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行なう。

グループBPCEは、純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について、引当金を負債に計上している。

退職後給付は、長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては、制度資産の価値および未認識の数理計算上の差異を勘案する。

計算基礎の変更（早期退職、割引率など）または実績を踏まえての修正（制度資産の運用収益など）から生じる退職後給付の数理計算上の差異は、回廊方式により（すなわち確定給付制度債務の10%または制度資産の公正価値の+/-10%のいずれか大きい方を当該差異が超過する部分について）期間償却する。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、ヘッジ部分を控除した利息費用（債務の割引効果）、および数理計算上の差異に該当する未認識項目の償却費が含まれる。

4.9.1 引当金変動計算書

百万ユーロ	2019年12月31日	繰入	戻入	取崩	その他の変動	2020年12月31日
カウンターパーティー・リスク引当金	**1**		**(1)**			**0**
従業員給付債務引当金	**105**	**11**	**(5)**	**(2)**		**109**
訴訟損失引当金	**16**	**3**	**(6)**	**(2)**		**11**
リストラクチャリング費用引当金	**10**		**(2)**	**(3)**		**5**
証券ポートフォリオおよび金融先物	0	1				1
長期投資	6	45		(5)		46
不動産開発	0					0
納税引当金	348	102	(32)	(67)		351
その他*	11	23				34
その他の引当金	**365**	**171**	**(32)**	**(72)**		**432**
合計	**497**	**185**	**(46)**	**(79)**	**0**	**557**

* その他の項目は主に不動産マスタープランの見直しプロジェクトに関連する改修費用および二重家賃に関連している。

4.9.2 カウンターパーティー・リスク引当金および減損

百万ユーロ	2019年12月31日	繰入	戻入	取崩	その他の変動	2020年12月31日
顧客に対する貸付金および債権の減損(個別ベース)	0	1	-	-	-	1
資産の減損	**0**	**1**	**0**	**0**	**0**	**1**
代表的なコミットメントに係る履行リスク引当金	1	-	(1)	-	-	0
負債として認識されたカウンターパーティー・リスク引当金	**1**	**0**	**(1)**	**0**	**0**	**0**
合計	**1**	**1**	**(1)**	**0**	**0**	**1**

4.9.3 従業員給付債務引当金

確定拠出制度に関連する退職後給付

確定拠出制度とは、強制的社会保障年金制度、AGIRCおよびARRCO年金基金が管理する年金制度、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行傘下銀行が属する補完企業年金制度を指す。これらの制度のもとでのBPCEの義務は拠出金の支払に限定される（2020事業年度は33百万ユーロ）。

確定給付制度に関連する退職後給付および長期従業員給付

これら給付に関するBPCEの義務は次の諸制度に関連している。

- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の補完企業年金制度：同制度は従来ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行一般福利厚生基金（CGPCE）の中に給付保全制度として組込まれている。当該制度は1999年12月31日に打切られ、受給権は同日をもって確定した。当該給付保全制度は、長期従業員給付を交付する基金の一つとされている。
- ポピュレール銀行補完企業年金制度：ポピュレール銀行傘下銀行年金自治基金（CARBP）が運営する同制度は、1993年12月31日付で全国銀行産業補完年金制度が廃止されたことに伴う年金給付を対象としている。
- 年金およびその他の退職後給付（退職者に交付される退職金その他の給付など)。
- 永年勤続報奨やその他の長期従業員給付などのその他給付。

これらのコミットメントはANC勧告第2013-R-02号に従い算定されている。

貸借対照表に計上されている資産負債の状況

	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	
百万ユーロ	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2020年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2019年12月31日
数理計算上の負債	119	20	285	71	9	504	117	20	288	69	10	504
制度資産の公正価値	(135)	(11)	(233)	(34)		(413)	(135)	(11)	(223)	(29)		(398)
制度資産への資産上限額の影響	7					7	7					7
未認識の数理計算上の差異	9	(2)	(32)	3		(22)	11	(2)	(45)	(1)		(37)
未認識の過去勤務費用						0						0
貸借対照表に計上される純額	**0**	**7**	**20**	**40**	**9**	**76**	**0**	**7**	**20**	**39**	**10**	**76**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	0	7	20	40	9	76	0	7	20	39	10	76
貸借対照表に計上される制度資産			0			0			0			0

2020年12月31日現在、年金制度資産は次のように配分されている。

- ポピュレール銀行CARBP年金制度：債券51.7%、株式37.7%、短期金融市場資産1.3%および投資ファンド9.3%。
  2020事業年度においてCARBPの数理計算上の負債について生じたプラス0.4百万ユーロの数理計算上の差異のうち、プラス0.6百万ユーロが財務上の仮定の更新に関連する差異であり、マイナス0.2百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）CGPCE年金制度：債券88.4%、株式8.4%、不動産2.2%および短期金融市場資産１%。
  2020事業年度においてCGPCEの数理計算上の負債について生じたプラス3.8百万ユーロの数理計算上の差異のうち、プラス4.6百万ユーロが財務上の仮定の更新に関連する差異であり、マイナス0.8百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。

当年度の費用の状況

	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	
百万ユーロ	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他制度	退職金	永年勤続報奨	2020年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他制度	退職金	永年勤続報奨	2019年12月31日
勤務費用			5	6	1	12			6	5	1	12
過去勤務費用			0			0			(4)			(4)
利息費用	1		2			3	2		4			6
利息収益	(1)		(2)			(3)	(2)		(4)			(6)
純損益に計上される数理計算上の差益			8			8						0
その他			0	2	(1)	1			1	4	2	7
合計	**0**	**0**	**13**	**8**	**0**	**21**	**0**	**0**	**3**	**9**	**3**	**15**

数理計算上の主要な仮定

	2020年12月31日					2019年12月31日				
	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付
パーセント	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他制度	退職金	永年勤続報奨	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他制度	退職金	永年勤続報奨
割引率	0.61%	0.38%	(0.14%) ～ 0.51%	(0.34%) ～ 0.85%	(0.23%) ～ 1.05%	0.86%	0.62%	0.48%～ 0.83%	(0.13%)～ 0.64%	(0.04%)～ 0.30%
インフレ率	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%
昇給率	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
AGIRC－ARRCO再評価率	N/A	インフレ (0.50%)	インフレ (0.50%)	N/A	N/A	N/A	インフレ (0.5%)	インフレ (0.5%)	N/A	N/A
使用した生命表	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション（期間）	17.99	14.17	5.8 ～ 18.9	2.16 ～ 32.04	4.6 ～ 9.15	18.2	14.3	12.2 ～ 19.2	3.3 ～ 14.8	4.6 ～ 9.4

使用した生命表は以下のとおりである。

● 解雇給付、永年勤続報奨およびその他の給付についてはTGH05/TGF05、CGPCEおよびCARBPについても同様である。

使用する割引率は優良発行体イールドカーブ（EURコンポジットAAカーブ）に基づく。

ストック・オプション購入制度

BPCE設立以降、会社役員は、株式引受オプション、株式購入オプションのいずれも受領しておらず、また特別配当株の交付も受けていない。

4.10 劣後債務

会計原則

劣後債務は、期限付劣後債務および永久劣後債務による手取金ならびに共同保証預託金から構成される。債務者の清算時、劣後債務の返済は、他のすべての債権者への完済後にのみ可能である。

劣後債務の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて、貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
期限付劣後債務	13,892	14,924
永久劣後債務	0	0
永久超劣後債務*	700	700
未払利息	409	384
合計	**15,001**	**16,008**

2020年12月31日現在で償却対象の債券の発行プレミアムおよび償還プレミアムの合計金額は65百万ユーロであった。

永久超劣後債は以下の条件を有している：

通貨	発行年月日	2020年12月31日現在残高 百万ユーロ	発行金額（百万原通貨）	利率	当初償還オプション日後の利率	ステップアップ日後の利率	次の償還オプション日	金利ステップアップ日
EUR	2018年11月30日	700	700	5.35%	Euribor３ヵ月＋5.04%	Euribor３ヵ月＋5.04%	2023年11月30日	2023年11月30日
合計		**700**						

4.11　一般銀行業務リスク準備金

会計原則

同準備金は、CRBF規則第90-02号第3条に従い、当社の銀行業務に本来的に潜むリスクに備えることを意味している。

同準備金には保証制度の枠組みの中で保証基金に供託された金額も含まれる（注記1.2参照）。

百万ユーロ	2019年12月31日	増加	減少	2020年12月31日
一般銀行業務リスク準備金	65	-	-	65
合計	65	-	-	65

4.12　株主持分

百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	準備金／その他	利益剰余金	中間配当	純利益	資本合計（除 FGBR）
2018年12月31日現在合計	158	12,545	35	**3,511**	**(202)**	**391**	**16,438**
当該期間中の変動	12	1,389	0	(12)	0	51	1,440
2019年12月31日現在合計	170	13,934	35	**3,499**	**(202)**	**442**	**17,878**
2019事業年度純利益充当				240	202	(442)	0
増資							0
支払配当金	4	318		(335)	(579)		(592)
その他の変動							0
当期純利益						(1,073)	(1,073)
2020年12月31日現在合計	**174**	**14,252**	**35**	**3,404**	**(579)**	**(1,073)**	**16,213**

2020年12月31日現在のBPCEの株式資本は合計174百万ユーロ（2019年12月31日現在：170百万ユーロ）であり、一株当たりの額面が５ユーロの34,722,740株の株式から構成され、その保有内訳は次のとおりである。

- 17,361,370株の普通株式をポピュレール銀行傘下銀行が保有（87百万ユーロ）
- 17,361,370株の普通株式をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が保有（87百万ユーロ）

2020年５月29日の定時株主総会においてBPCEは株主に対して536百万ユーロすなわち１株当たり15.734ユーロの配当金を支払うこととし、2019事業年度の純利益と残額を利益剰余金からの94,585,259.50ユーロをもってこの全額の支払に充てることを決定した。

当該配当金は次のように支払われた。

- 中間配当金として2019年12月20日の役員会の決定により2019年12月19日に合計金額201,530,940.36ユーロすなわち１株当たり5.914ユーロが支払われ、
- 残りの配当金は2020年６月１日に合計金額334,635,413.32ユーロすなわち１株当たり9.82ユーロが株主に支払われた。

2020年12月17日にBPCEの役員会は株主に対して合計579,307,742ユーロすなわち１株当たり17ユーロの中間配当金を支払うことを決定した。

2020年12月31日に当該配当金は次のように支払われた。

- 現金支払により257,808,616.52ユーロ
- 株式による支払により321,499,125.48ユーロ

4.13　資産および負債の残存期間別状況

下表は、固定期日を有する資産および負債を残存期間別に表示している（未払／未収利息を含む）。

	2020年12月31日						
百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	固定期日設定なし	合計
財務省証券および同等物	0	0	0	538	218	0	756
銀行に対する貸付金および債権	19,539	18,583	68,561	81,700	22,204	0	210,587
顧客取引	666	1,000	941	413	640	0	3,660
債券およびその他の固定利付証券	94	13	351	1,326	3,233	0	5,017

資産合計	**20,299**	**19,596**	**69,853**	**83,977**	**26,295**	**0**	**220,020**
銀行に対する債務	92,273	11,631	60,519	58,111	15,812	0	238,346
顧客取引	2,030	1,042	1,810	1,401	0	0	6,283
負債証券	6,066	10,214	16,534	34,349	16,823	0	83,986
劣後債務	0	0	0	6,583	7,718	700	15,001
負債合計	**100,369**	**22,887**	**78,863**	**100,444**	**40,353**	**700**	**343,616**

注記5　オフバランスシート項目および類似取引に関する情報

5.1　供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント

会計原則

ローン・コミットメント

銀行および類似機関に供与するローン・コミットメントには、特定の資金調達契約、支払契約もしくは支払コミットメント、荷為替信用状の開設および銀行に供与するその他のコミットメントが含まれる。

顧客に供与しているローン・コミットメントには、信用供与枠、コマーシャルペーパー用バックアップ・ライン、証券の発行に係り供与するコミットメント、ならびに銀行および類似機関を除く顧客に供与するその他のコミットメントが含まれる。

供与を受けているローン・コミットメントは、主に銀行および類似機関から供与を受けるリファイナンス契約およびその他のコミットメントが含まれる。

保証コミットメント

銀行に供与している保証コミットメントには、主に銀行および類似機関に対する保証および金融保証が含まれる。

顧客に供与している保証コミットメントには、主に顧客（銀行および類似機関を除く）に対する保証および金融保証が含まれる。

供与を受けている保証コミットメントは、主に銀行および類似機関から供与を受ける保証およびその他の金融保証が含まれる。

5.1.1　ローン・コミットメント

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
供与しているローン・コミットメント		
対銀行	**10,491**	**4,795**
荷為替信用状の開設	0	0
その他供与している信用枠	8	29
その他のコミットメント	0	0
対顧客	**8**	**29**
供与しているローン・コミットメント合計	**10,499**	**4,824**
供与を受けているローン・コミットメント		
銀行から	56,835	55,021
顧客から	1	0
供与を受けているローン・コミットメント合計	**56,836**	**55,021**

5.1.2　保証コミットメント

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
供与している保証コミットメント		
荷為替信用状の確認	0	0
その他の保証約定および裏書	0	0
その他の保証	7,564	10,265
対銀行	**7,564**	**10,265**
不動産関連保証	0	0
政府および納税関連保証	0	0
その他の保証約定および裏書	184	206
その他の保証供与	105	0
対顧客	**289**	**206**
供与している保証コミットメント合計	**7,853**	**10,471**
銀行から供与を受けている保証コミットメント	3,898	4,918
顧客から供与を受けている保証コミットメント	16	0
供与を受けている保証コミットメント合計	**3,914**	**4,918**

5.1.3 オフバランスシートで認識されていないその他のコミットメント

	2020年12月31日		2019年12月31日	
百万ユーロ	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント
銀行に担保として差入れたその他の有価証券	65,175	11,815	53,955	14,574
顧客から担保として徴求したその他の有価証券	0	0	0	0
合計	**65,175**	**11,815**	**53,955**	**14,574**

2020年12月31日現在、資金調達取決めのもとで担保として差入れていた債権は特に以下を含む。

- TRICP制度の一環としてフランス銀行に提供した譲渡可能負債証券31,952百万ユーロ（2019年12月31日現在：34,276百万ユーロ）
- 欧州投資銀行（EIB）からの資金調達のために担保として差入れた貸付金5,082百万ユーロ（2019年12月31日現在：5,658百万ユーロ）

自らのコミットメント取引または第三者のコミットメント取引のためにBPCEが担保として差入れた主要なコミットメントは他にない。

BPCEは顧客から重要な金額の資産を担保として徴求していない。

5.2 先渡金融商品

会計原則

金利、為替または株式の各先物の売買取引およびヘッジ取引は、ANC規則第2014-07号に従い認識される。

これらの金融商品に係るコミットメントは、オフバランスシート項目として当該契約の名目金額で計上される。これらコミットメントの認識金額は、貸借対照表日時点における先物取引の未決済持ち高の数量を表している。

適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先渡取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- マクロヘッジ（資産および負債の全体的管理）
- 投機的建玉／独立オープンポジション
- 売買目的保有勘定と併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。

単一資産または類似資産グループをヘッジする目的で用いる金融商品の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように純損益に認識する。ヘッジ手段の利得および損失は、ヘッジ対象からの収益および費用と同じ勘定科目、すなわち「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に認識する。「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」の勘定科目は、ヘッジ対象が売買目的保有勘定に含まれる場合に用いられる。

過剰ヘッジが生じた場合、当該ヘッジ手段に未実現損失があれば過剰部分の金額について引当金を計上することもある。その場合、当該引当金繰入費用は「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に影響を与える。

ヘッジ目的または全体的な金利リスク管理の目的で用いられる先渡金融商品に関連する収益および費用は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に期間按分して認識する。未実現利得および損失は認識しない。

独立オープンポジションの基準を満たす特定の契約に関連する利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または期間按分して純損益に計上する。

未実現利得または損失の認識は、関係する市場の種別（組織化された市場、組織化されているとみなされるその他市場または店頭市場）に基づき決定される。

店頭市場（清算機関で処理される取引を含む。）については、未実現損失（金融商品の時価評価に関連するもの）に対する引当金が計上される。未実現利得は認識しない。

組織化された市場または組織化されているとみなされるその他市場で取引される金融商品は、価格が継続的に公表され十分に流動的であり、したがって市場時価に評価されていることが正当化される。

特定資産運用契約として分類される契約は、評価調整が重要な場合には、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用して測定される。グループBPCEの相互連帯制度（注記1.2参照）の加盟機関をカウンターパーティーとするデリバティブ取引は、上記調整の対象にならない。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書の「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に直ちに認識する。

満了時または譲渡時の残額は次のように認識する。

- 特定資産運用契約または独立オープンポジションに分類される取引の残高は、直ちに損益計算書に認識する。
- ミクロヘッジおよびマクロヘッジ取引の残高は、当初のヘッジ対象の残存期間にわたり償却するか、または直ちに損益計算書に認識する。

オプション

オプション契約または先渡契約の原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の目的で取引される契約を区分することによって認識する。

金利オプション、為替オプション、または株式オプションを用いた取引については、支払ったプレミアム料または受領したプレミアム料は仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、事業年度末に測定され、損益計算書に認識される。店頭オプション(OTC）は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。オプションが売却、買戻または行使される場合、あるいはオプションの期限が満了する場合は、対応するプレミアム料を直ちに損益計算書で認識する。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。オプションの売りはマクロヘッジ手段として分類される適格要件を満たさない。

店頭市場は、マーケット・メーカーが市場慣行を反映する値幅で継続的に価格を公表する場合、また原資産の金融商品自体が組織化された市場で価格公表されている場合に、組織化された市場として扱うことができる。

5.2.1 金融商品および為替先物取引

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値
先物取引								
金利契約			0				0	0
為替契約			0				0	0
その他の先物契約			0				0	0

組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利先渡契約（FRA）							0	
金利スワップ	152,698	0	152,698	2,578	138,975	350	139,325	2,178
為替スワップ	10,404		10,404	(255)	15,754		15,754	22
通貨スワップ	15,009		15,009	15	14,291		14,291	527
その他の為替契約	698		698	0	395		395	0
その他の先渡および先物契約	487	0	487	(24)	518	0	518	1
店頭取引	**179,296**	**0**	**179,296**	**2,314**	**169,933**	**350**	**170,283**	**2,728**
先物取引合計	**179,296**	**0**	**179,296**	**2,314**	**169,933**	**350**	**170,283**	**2,728**
オプション								
金利オプション			0				0	0
為替オプション		0	0			0	0	0
その他のオプション			0				0	
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利オプション	32		32	(1)	154		154	(1)
為替オプション			0				0	0
その他のオプション		0	0			0	0	0
店頭取引	**32**	**0**	**32**	**(1)**	**154**	**0**	**154**	**(1)**
オプション合計	**32**	**0**	**32**	**(1)**	**154**	**0**	**154**	**(1)**
金融および外国通貨先物合計	**179,328**	**0**	**179,328**	**2,313**	**170,087**	**350**	**170,437**	**2,727**

上表に掲げられた契約の想定元本額は、単に貸借対照表日現在における金融商品を利用したBPCEの業務量を示すことを意図したものであり、これらの金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

店頭取引の金利デリバティブのコミットメントは、先物取引については金利スワップから、オプションについては金利保証から主に構成される。

店頭取引の外国為替商品のコミットメントは、主に通貨スワップから構成される。

5.2.2 ポートフォリオ種別の店頭金利商品の内訳

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
金利先渡契約（FRA）				0				0
金利スワップ	75,735	76,964	0	152,699	76,624	62,351	350	139,325
通貨スワップ	15,009			15,009	14,291			14,291
その他の金利先物契約				0				0
先渡取引	**90,744**	**76,964**	**0**	**167,708**	**90,915**	**62,351**	**350**	**153,616**
金利オプション	32			32	154			154
オプション	**32**	**0**	**0**	**32**	**154**	**0**	**0**	**154**
合計	**90,776**	**76,964**	**0**	**167,740**	**91,069**	**62,351**	**350**	**153,770**

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
公正価値	2,596	(3)	0	2,593	2,682	22	0	2,704

当期間中、他のポートフォリオに振替えた取引はなかった。

5.2.3 先渡金融商品のコミットメントの期日別状況

	2020年12月31日			
百万ユーロ	１年未満	１年から５年	５年超	合計
組織化された市場での取引				0
店頭取引	98,607	53,649	27,040	179,296
先渡取引	**98,607**	**53,649**	**27,040**	**179,296**
組織化された市場での取引				0
店頭取引	2	24	6	32
オプション	**2**	**24**	**6**	**32**
合計	**98,609**	**53,673**	**27,046**	**179,328**

5.3 資産および負債の通貨別内訳

	2020年12月31日		2020年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
ユーロ*	334,852	313,779	233,199	207,166
ドル	25,548	34,286	20,807	34,990
英ポンド	1,025	5,045	261	3,466
スイス・フラン	1,785	597	2,113	742
円	1,886	8,685	2,349	9,678
その他通貨	676	3,380	953	3,640
合計	**365,772**	**365,772**	**259,682**	**259,682**

* 2019年12月31日現在の資産および負債は、ANC規則第2020-10 5号(注記2.2参照)の適用に伴い修正再表示されている。詳細は注記4.3.1および4.7に記載されている。

5.4 外貨取引

会計原則

外貨建取引関連の利得および損失は、ANC規則第2014-07号に準拠して決定される。

外貨建の債権、負債およびオフバランスシート・コミットメントは、貸借対照表日現在の実勢為替レートで測定する。外国為替の実現および未実現利得および損失は損益計算書に認識する。外貨で支払ったか受領した費用または収益は、取引日の実勢為替レートで認識する。

外貨建の固定資産および資本持分に対する投資で資金調達をユーロで行なったものは取得原価で認識する。

未決済の直物為替取引は貸借対照表日現在の実勢為替レートで測定する。

ヘッジ目的に用いた為替先渡契約のディスカウントまたはプレミアムは、期間按分して損益計算書に認識する。その他の為替取引契約ならびに外貨建の先渡および先物金融商品は時価で評価する。アウトライトの為替先渡契約ならびにこれらの契約のうち先渡および先物金融商品でヘッジしたものは、残存期間について再評価を行う。為替スワップ取引は直物売／先物買の対の取引として認識する。通貨スワップ取引はANC規則第2014-07号の規定の適用を受ける。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
直物外国為替取引		
受領未済の受取通貨	14	116
交付未済の引渡通貨	14	116
合計	**28**	**232**

注記６　その他の情報

6.1　連結

ANC規則第2014-07号第4111-1条を参照するとともに、CRC規則第99-07号第１条に従い、BPCEは国際会計基準に基づいて連結財務書類を作成している。

BPCEの単体ベースの財務書類は、グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類に組み入れられている。

6.2　報酬、債権、貸付金およびコミットメント

役員会および監査役会のメンバーに2020事業年度に支払われた報酬合計は、それぞれ4.7百万ユーロおよび0.3百万ユーロであった。

役員会メンバーについての2020事業年度の退職金引当金は3.4百万ユーロであった。

6.3　非協力的な国における事業活動

フランス通貨金融法典第L.511-45条規定およびフランス経済大臣公布2009年10月６日付省令は、脱税および納税忌避対策に関する情報交換のための行政支援協定をフランスと締結していない国および地域への進出状況と事業活動に関する情報を年次財務書類の注記に開示することを金融機関に要求する。

当該義務は、非協力的な税金回避地（OECD会議およびサミットで定義されている。）と戦うという世界的な広範な目標の一部をなすとともにマネーロンダリングやテロ資金供与の防止も目指す。

設立以来グループBPCEの慎重な取組みの下に、グループBPCEはネットワーク傘下の各事業体に対して、税務情報交換面で非協力的と見られる地域の最新OECDリストと非協力的地域での事業継続がもたらす潜在的影響について定期的に周知徹底を図っている。また非協力的地域のリストは、非協力的な国および地域との取引に対する適切な精査を確保する目的でマネーロンダリングを防止するために使用されるソフトウエア・パッケージに部分的に統合されている（2009年７月16日付政令第2009-874の履行）。非協力地域におけるグループBPCEの出先の所在地と事業活動に関する情報が、経営執行機関のために一元的に集約されている。

本項の記載は、フランス一般税法典第238-0-A条の適用に基づく2020年１月６日付省令により指定された国リストに基づく。

2020年12月31日現在、BPCEは非協力的な税金回避地に一切事務所を有しておらず、また事業活動を営んでいない。

次へ

5.3 Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2020

5.3.1 Compte de résultat consolidé

en millions d'euros	*Notes*	Exercice 2020	Exercice 2019
Intérêts et produits assimilés	*4.1*	10 912	11 647
Intérêts et charges assimilées	*4.1*	(9 141)	(10 230)
Commissions (produits)	*4.2*	5 758	6 342
Commissions (charges)	*4.2*	(2 066)	(2 305)
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	*4.3*	1 099	1 854
Gains ou pertes nets des instruments à la juste valeur par capitaux propres	*4.4*	85	103
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	*4.5*	10	9
Produit net des activités d'assurance	*9.2.1*	2 350	3 132
Produits des autres activités	*4.6*	1 333	1 308
Charges des autres activités	*4.6*	(524)	(714)
Produit net bancaire		**9 816**	**11 145**
Charges générales d'exploitation	*4.7*	(7 344)	(8 181)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(618)	(678)
Résultat brut d'exploitation		**1 854**	**2 286**
Coût du risque de crédit	*7.1.1*	(1 204)	(503)
Résultat d'exploitation		**649**	**1 782**
Quote-part dans le résultat net des entreprises associées et des co-entreprises mises en équivalence	*12.4.2*	159	231
Gains ou pertes sur autres actifs	*4.8*	(308)	(7)
Variations de valeur des écarts d'acquisition			(84)
Résultat avant impôts		**500**	**1 923**
Impôts sur le résultat	*11.1*	(189)	(594)
Résultat net		**311**	**1 329**
Participations ne donnant pas le contrôle	*5.16.1*	(136)	(698)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**176**	**631**

5.3.2 Résultat global

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Résultat net	**311**	**1 329**
Éléments recyclables en résultat net	**(230)**	**760**
Écarts de conversion	(402)	177
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	26	38
Réévaluation des actifs disponibles à la vente de l'activité d'assurance	253	472
Réévaluation des instruments dérivés de couverture d'éléments recyclables	(32)	63
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	7	177
Impôts liés	(82)	(167)
Éléments non recyclables en résultat net	**48**	**(190)**
Réévaluation (ou écarts actuariels) au titre des régimes à prestations définies	21	(107)
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(23)	(235)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	108	90
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	(2)	(5)
Autres éléments comptabilisés par capitaux propres d'éléments non recyclables		(1)
Impôts liés	(56)	68
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**(182)**	**570**
RÉSULTAT GLOBAL	**129**	**1 898**
Part du groupe	32	1 069
Participations ne donnant pas le contrôle	97	830

Pour information, les éléments non recyclables transférés en réserves s'élèvent à - 28 millions d'euros pour l'exercice 2020 et à - 7 millions d'euros pour l'exercice 2019.

5.3.3 Bilan consolidé

ACTIF

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2020	31/12/2019
Caisse, banques centrales	*5.1*	148 709	72 602
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (1)	*5.2.1*	190 815	204 759
Instruments dérivés de couverture	*5.3*	7 907	7 873
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*5.4*	17 797	17 116
Titres au coût amorti	*5.5.1*	13 904	15 045
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	*5.5.2*	149 862	129 373
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	*5.5.3*	171 211	177 277
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		6 835	6 020
Placements des activités d'assurance	*9.1.1*	117 104	111 787
Actifs d'impôts courants		715	761
Actifs d'impôts différés	*11.2*	1 775	1 971
Comptes de régularisation et actifs divers (1)	*5.6*	8 753	8 548
Actifs non courants destinés à être cédés	*5.7*	2 599	578
Participations dans les entreprises mises en équivalence	*12.4.1*	4 102	3 769
Immeubles de placement	*5.8*	65	73
Immobilisations corporelles	*5.9*	2 157	2 294
Immobilisations incorporelles	*5.9*	901	958
Écarts d'acquisition	*3.4.1*	3 730	4 088
TOTAL DES ACTIFS		**848 941**	**764 892**

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3)

PASSIF

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2020	31/12/2019
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (1)	*5.2.2*	199 582	200 051
Instruments dérivés de couverture	*5.3*	10 039	10 113
Dettes représentées par un titre	*5.10*	212 196	224 611
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	*5.11.1*	208 259	113 073
Dettes envers la clientèle	*5.11.2*	50 705	50 156
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		199	184
Passifs d'impôts courants		645	904
Passifs d'impôts différés	*11.2*	1 187	1 339
Comptes de régularisation et passifs divers (1)	*5.12*	12 566	13 255
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	*5.7*	1 945	528
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	*9.1.2*	106 918	102 982
Provisions	*5.13*	2 637	2 659
Dettes subordonnées	*5.14*	16 243	17 346
Capitaux propres		**25 820**	**27 692**
Capitaux propres part du groupe		**20 246**	**20 420**
Capital et primes liées	*5.15.1*	*14 506*	*14 185*
Réserves consolidées		*4 855*	*4 731*
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		*709*	*873*
Résultat de la période		*176*	*631*
Participations ne donnant pas le contrôle	*5.16*	5 573	7 272
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		**848 941**	**764 892**

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3)

5.3.4 Tableau de variation des capitaux propres

en millions d'euros	Capital et primes liées		Titres super-subordonnés à durée indéterminée	Réserves consolidées
	Capital (Note 5.15.1)	Primes (Note 5.15.1)		
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2019	158	12 625	1 383	5 000
Distribution				(407)
Augmentation de capital (Note 5.15.1)	12	1 390		
Émission & Remboursement de TSS (Note 5.15.2)			(683)	(65)
Rémunération TSS				(110)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)				(355)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	12	1 390	(683)	(937)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)				
Plus ou moins-values reclassées en réserves				(7)
Résultat de la période				
Résultat global				**(7)**
Autres variations (1)				(26)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2019	170	14 015	700	4 030
Affectation du résultat de l'exercice 2019				631
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2020	170	14 015	700	4 661
Distribution				(914)
Augmentation de capital (Note 5.15.1)	3	318		
Émission & Remboursement de TSS (Note 5.15.2)				
Rémunération TSS				(37)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)				449
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	3	318		(502)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)				
Plus ou moins-values reclassées en réserves				(24)
Résultat de la période				
Résultat global				**(24)**
Autres variations (1)				21
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2020	173	14 333	700	4 156

(1) Les autres variations incluent la rémunération des TSSDI pour la part souscrite par les participations ne donnant pas le contrôle

Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global										
Recyclables				Non Recyclables						
Réserves de conversion	Actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres	Actifs disponibles à la vente de l'activité d'assurance	Variation de JV des instruments dérivés de couverture	Actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	Écart de réévaluation sur passifs sociaux	Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
198	(3)	716	(266)	(155)	46	(97)		19 604	7 048	26 652
								(407)	(1 023)	(1 430)
								1 402		1 402
								(748)		(748)
								(110)		(110)
		20	(31)					(366)	413	48
		20	**(31)**					**(229)**	**(610)**	**(838)**
101	23	405	46	57	(122)	(71)		439	131	570
				7						
							631	631	698	1 329
101	**23**	**405**	**46**	**64**	**(122)**	**(71)**	**631**	**1 070**	**829**	**1 899**
								(26)	5	(21)
299	20	1 141	(251)	(91)	(76)	(169)	631	20 419	7 272	27 692
							(631)			
299	20	1 141	(251)	(91)	(76)	(169)		20 419	7 272	27 692
								(914)	(167)	(1 081)
								321		321
								(37)		(37)
2		(55)				8		404	(1 585)	(1 181)
2		**(55)**				**8**		**(226)**	**(1 752)**	**(1 978)**
(377)	22	223	(32)	22	(12)	10		(144)	(38)	(182)
				24						
							176	176	135	311
(377)	**22**	**223**	**(32)**	**46**	**(12)**	**10**	**176**	**32**	**97**	**129**
								21	(44)	(23)
(76)	42	1 389	(283)	(45)	(88)	(151)	176	28 246	5 573	25 820

5.3.5 Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Résultat avant impôts	**500**	**1 923**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	689	781
Dépréciation des écarts d'acquisition	0	84
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations (y compris provisions techniques d'assurance)	4 761	8 858
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(217)	(122)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(263)	(1 237)
Autres mouvements	(866)	611
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	***4 104***	***8 974***
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	44 651	(10 716)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	5 400	(4 191)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(6 649)	(2 104)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	516	630
Impôts versés	(394)	(626)
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	***43 524***	***(17 007)***
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A) [3]	**48 128**	**(6 111)**
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	1 424	4 157
Flux liés aux immeubles de placement	(50)	(160)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(571)	(496)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B) [3]	**803**	**3 501**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires [1]	(1 081)	(138)
Flux de trésorerie provenant des activités de financement [2]	(449)	(576)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C) [3]	**(1 530)**	**(714)**
Effet de la variation des taux de change (D) [3]	**(1 708)**	**279**
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés (E) [3]	**(1 025)**	**0**
FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D+E)	44 667	(3 045)
Caisse et banques centrales	**72 602**	**66 647**
Caisse et banques centrales (actif)	72 602	66 656
Banques centrales (passif)	(0)	(9)
Opérations à vue avec les établissements de crédit	**(26 392)**	**(17 391)**
Comptes ordinaires débiteurs [4]	6 185	7 278
Comptes et prêts à vue	56	170
Comptes créditeurs à vue	(30 187)	(22 650)
Opérations de pension à vue	(2 446)	(2 188)
Trésorerie à l'ouverture	**46 211**	**49 256**
Caisse et banques centrales	**148 709**	**72 602**
Caisse et banques centrales (actif)	148 709	72 602
Opérations à vue avec les établissements de crédit	**(57 831)**	**(26 392)**
Comptes ordinaires débiteurs [4]	5 197	6 185
Comptes et prêts à vue	31	56
Comptes créditeurs à vue	(60 348)	(30 187)
Opérations de pension à vue	(2 710)	(2 446)
Trésorerie à la clôture	**90 878**	**46 211**
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	44 667	(3 045)

(1) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :

- l'impact des distributions pour - 1 081 millions d'euros (- 1 216 millions d'euros en 2019) ;
- l'augmentation de capital et des primes de BPCE SA pour + 321 millions d'euros.

(2) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement l'impact des remboursements de titres et emprunts subordonnés pour - 449 millions d'euros (- 576 millions d'euros en 2019).

(3) Au cours de l'exercice 2020, un changement de présentation a été réalisé afin d'améliorer la lisibilité des flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés pour les isoler sur une ligne distincte.

(4) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.3.6 Annexe aux états financiers du groupe BPCE SA

Note 1 Cadre général 397
1.1 Le Groupe BPCE 397
1.2 Mécanisme de garantie 397
1.3 Événements significatifs 398
1.4 Événements postérieurs à la clôture 399
1.5 Incidence de la crise sanitaire sur les comptes 399

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité 402
2.1 Cadre réglementaire 402
2.2 Référentiel 402
2.3 Recours à des estimations et jugements 404
2.4 Présentation des états financiers consolidés et date de clôture 405
2.5 Principes comptables généraux et méthodes d'évaluation 405

Note 3 Consolidation 408
3.1 Périmètre de consolidation – méthodes de consolidation et de valorisation 408
3.2 Règles de consolidation 409
3.3 Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2020 410
3.4 Écarts d'acquisition 411

Note 4 Notes relatives au compte de résultat 413
4.1 Intérêts, produits et charges assimilés 413
4.2 Produits et charges de commissions 414
4.3 Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat 416
4.4 Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres 417
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti 417
4.6 Produits et charges des autres activités 418
4.7 Charges générales d'exploitation 418
4.8 Gains ou pertes sur autres actifs 419

Note 5 Notes relatives au bilan 419
5.1 Caisse, banques centrales 419
5.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 420
5.3 Instruments dérivés de couverture 425
5.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 431
5.5 Actifs au coût amorti 433
5.6 Comptes de régularisation et actifs divers 435
5.7 Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées 435
5.8 Immeubles de placement 436
5.9 Immobilisations 437
5.10 Dettes représentées par un titre 438
5.11 Dettes envers les établissements de crédit et assimilés et envers la clientèle 439
5.12 Comptes de régularisation et passifs divers 440
5.13 Provisions 440
5.14 Dettes subordonnées 441
5.15 Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis 443
5.16 Participations ne donnant pas le contrôle 444
5.17 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 445
5.18 Compensation d'actifs et de passifs financiers 446
5.19 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer 448
5.20 Instruments financiers soumis à la réforme des indices de référence 450

Note 6 Engagements 451
6.1 Engagements de financement 452
6.2 Engagements de garantie 452

Note 7 Expositions aux risques 453
7.1 Risque de crédit 453
7.2 Risque de marché 462
7.3 Risque de taux d'intérêt global et risque de change 462
7.4 Risque de liquidité 462

Note 8 Avantages du personnel et assimilés 463
8.1 Charges de personnel 463
8.2 Engagements sociaux 463
8.3 Paiements fondés sur base d'actions 466

Note 9 Activités d'assurance 468
9.1 Notes relatives au bilan 469
9.2 Notes relatives au compte de résultat 477
9.3 Informations à fournir sur l'exemption temporaire de l'application de la norme IFRS 9 pour l'activité d'assurance 479

Note 10 Juste valeur des actifs et passifs financiers 479
10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers 485
10.2 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti 495

Note 11 Impôts 496
11.1 Impôts sur le résultat 496
11.2 Impôts différés 497

5

Note 12 Autres informations 498
12.1 Informations sectorielles 498
12.2 Informations sur les opérations de location 500
12.3 Transactions avec les parties liées 503
12.4 Partenariats et entreprises associés 504
12.5 Intérêts dans les entités structurées non consolidées 506
12.6 Honoraires des commissaires aux comptes 510

Note 13 Détail du périmètre de consolidation 511
13.1 Opérations de titrisation 511
13.2 OPCVM garantis 511
13.3 Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées 511
13.4 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2020 511
13.5 Entreprises non consolidées au 31 décembre 2020 515

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

LES DEUX RÉSEAUX BANQUE POPULAIRE ET CAISSE D'EPARGNE

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne et les Sociétés Locales d'Epargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de proximité et assurance, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Le réseau et les principales filiales de BPCE, dont Natixis société cotée détenue à 70,662 % sont organisés autour de trois grands pôles métiers :

- la Banque de proximité et Assurance, comprenant le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, le pôle Solutions et Expertises Financières (comprenant l'affacturage, le crédit à la consommation, le crédit-bail, les cautions & garanties financières et l'activité « titres retail »), les pôles Paiements et Assurance de Natixis et les Autres réseaux (essentiellement Banque Palatine et le groupe Oney) ;
- la Gestion d'actifs et de fortune ;
- et la Banque de Grande Clientèle.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément aux articles L. 511-31 et L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière qui les lie.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de la solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le **Fonds réseau Banque Populaire** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques Populaires dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds réseau Caisse d'Epargne** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de Garantie Mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 176 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne peut être inférieur à 0,15 % et ne peut excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité en leur qualité d'affilié à l'organe central.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

COVID-19

L'année 2020 a été marquée par la crise sanitaire du Covid-19. La propagation rapide de l'épidémie (reconnue comme une pandémie par l'Organisation Mondiale de la Santé depuis le 11 mars 2020) a entraîné une dégradation de la situation économique mondiale, touchant de nombreux secteurs d'activité et se traduisant par des répercussions importantes sur les activités économiques de nombreux pays. Les restrictions à la mobilité dans les zones touchées et la perturbation des chaînes d'approvisionnement due aux fermetures des sociétés industrielles et commerciales ont eu un impact manifeste sur les chaînes de valeur économique dans les zones géographiques et les secteurs d'activités impactés (recettes touristiques, transport aérien, ventes locales, etc.).

Afin de soutenir l'économie durant cette crise sanitaire, les pouvoirs publics nationaux ont annoncé des mesures visant à fournir une aide financière et non financière aux secteurs d'activités affectés.

La crise du Covid-19 s'est également propagée au monde financier entraînant notamment une très forte volatilité et des fluctuations erratiques de marché. Dans un environnement marqué par un fort degré d'incertitude, le groupe BPCE SA a tenu compte des effets de la crise, tels qu'ils pouvaient être appréhendés en date d'arrêté, pour la détermination de la valorisation des actifs et passifs financiers ainsi que des dépréciations et des provisions dans ses comptes du 31 décembre 2020.

Les impacts de la crise sur les comptes au 31 décembre 2020 sont détaillés en note 1.5.

CESSION DU CONTRÔLE SUR LE GROUPE COFACE

Natixis a annoncé le 25 février 2020 la signature d'un contrat de cession avec Arch Capital Group (assureur et réassureur coté aux États-Unis), portant sur 29,5 % du capital et des droits de vote de Coface pour un prix unitaire par action de 10,70 euros. Ce prix a été révisé le 28 août 2020 à 9,95 euros par action conduisant à porter la moins-value constatée à 146 millions d'euros. La réalisation de l'opération est conditionnée à l'obtention des autorisations des autorités de régulation.

La signature du contrat de cession a conduit Natixis à réapprécier la nature de son contrôle exercé dans Coface. Les critères constitutifs du contrôle exclusif selon la norme IFRS 10 n'étant plus réunis, il a été considéré que Natixis, et par conséquence le groupe BPCE SA, n'exerçait plus, à compter du 25 février 2020, de contrôle exclusif sur Coface et ne devait en conséquence plus consolider cette dernière par intégration globale.

En revanche, le groupe continue à exercer une influence notable. La participation résiduelle de 12,7 % dans Coface a, en conséquence, été consolidée selon la méthode de la mise en équivalence à compter, par simplification et pour mieux refléter les impacts de cette opération dans ses comptes consolidés, du 1er janvier 2020.

Cette opération est traduite par deux opérations de nature différente : d'une part, (i) la cession intégrale des titres de la filiale et d'autre part, (ii) un nouvel investissement correspondant à la participation conservée.

Au 31 décembre 2020, la perte de contrôle exclusif a conduit le groupe à constater dans ses comptes :

- le résultat de cession dégagé en date de perte de contrôle (soit au 1er janvier 2020), majoré de l'impact de l'ajustement de prix décrit ci-avant, qui s'élève à - 146 millions d'euros présenté sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé ;
- la quote-part de capital de 29,5 %, cédée à Arch Capital Group, évaluée sur la base de son prix de cession sous déduction des frais de cession directement rattachés à l'opération, est présentée sur la ligne distincte au bilan « Actifs non courants destinés à être cédés » pour 446 millions d'euros ;
- la quote-part résiduelle de 12,7 %, qui n'est pas concernée par le contrat de cession, reste comptabilisée suivant la méthode de la mise en équivalence et présentée au niveau du bilan sur la ligne « Participations dans les entreprises mises en équivalence » pour 159 millions d'euros au 31 décembre 2020 après constatation d'une dépréciation de - 57 millions d'euros sur la base du cours de Bourse de clôture de Coface (8,21 euros par action). Cette dépréciation est inscrite sur la ligne « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé.

H2O

Au cours du quatrième trimestre 2020, le groupe a engagé des négociations concernant la cession de l'intégralité de sa participation dans l'entité H2O, soit 50,01 % du capital par la voie de rachat de ses propres actions.

Au 31 décembre 2020, le groupe a maintenu la consolidation par intégration globale de H2O. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », tous les actifs et passifs de l'entité H2O ont respectivement été reclassés sur les postes « Actifs non courants destinés à être cédés » pour 282 millions d'euros et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » pour 55 millions d'euros.

La réalisation de la cession est suspendue à l'obtention des autorisations des régulateurs. Au 31 décembre 2020, le résultat de cession est estimé à - 48 millions d'euros. Cette perte est enregistrée en « Gains et Pertes sur Autres Actifs » (hors effets d'impôts).

PARTENARIAT NATIXIS ET LA BANQUE POSTALE

Le 31 octobre 2020, suite à l'obtention des autorisations réglementaires requises, Natixis et La Banque Postale (LBP) ont finalisé le rapprochement des activités de gestion taux et assurantielle d'Ostrum Asset Management et de La Banque Postale Asset Management (LBP AM) annoncé en 2019. Cette opération s'est traduite par l'apport des activités de LBP AM à Ostrum.

À l'issue de cet apport d'actifs, Natixis conserve 55 % du capital d'Ostrum tandis que La Banque Postale détient désormais 45 % du capital. Préalablement à cette opération de rapprochement, les activités d'Ostrum, sans lien avec les activités de gestion de taux et de gestion assurantielle, ont été transférées à d'autres sociétés du groupe Natixis IM.

Au regard des dispositions de la norme IFRS 10, le groupe exerce le contrôle exclusif sur la société qui est, par conséquent, consolidée par intégration globale dans ses comptes.

Cette opération s'analyse d'un point de vue comptable comme deux transactions :

- une prise de contrôle de l'entité LBP AM comptabilisée selon la méthode de l'acquisition avec constatation d'un écart d'acquisition qui s'élève à 52 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- une diminution du pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle d'Ostrum AM, au titre de la dilution, dont les effets sont comptabilisés en « Capitaux propres – Part du groupe » pour + 12 millions d'euros.

Par ailleurs, LBP AM dispose d'une promesse d'achat consentie par Natixis sur la totalité des titres qu'elle détient. À ce titre, un put sur minoritaires a été comptabilisé en dettes pour un montant de 80 millions d'euros au 31 décembre 2020.

CESSION DE FIDOR SOLUTIONS ET PROJET DE CESSION DE FIDOR BANK

Au cours du premier semestre 2020, le groupe BPCE SA a réalisé une revue stratégique approfondie de sa participation dans le groupe Fidor.

Au 30 juin 2020, dans la mesure où la poursuite de l'activité de Fidor ne semblait pas envisageable au sein du Groupe BPCE, il a été considéré que les conditions nécessaires à l'application de la norme IFRS 5 étaient réunies.

En conséquence, tous les actifs et passifs de Fidor Bank AG et de Fidor Solutions ont été reclassés en « Actifs non courants destinés à être cédés » et en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » du bilan consolidé. Conformément à la norme IFRS 5, ces actifs ont été valorisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur nette des coûts de cession et une moins-value de cession, estimée à 141 millions d'euros, a été provisionnée en contrepartie des « Gains ou pertes sur autres actifs ».

Le 3 août 2020, le groupe BPCE SA a annoncé entrer en négociation avec Ripplewood Advisors LLC pour la cession de l'intégralité du capital de Fidor Bank AG. Le closing de cette opération est prévu au cours du premier semestre 2021, après obtention des autorisations des régulateurs.

Le 31 décembre 2020, le groupe BPCE SA a finalisé la cession de sa filiale Fidor Solutions auprès de Sopra Banking Software, filiale du groupe Sopra Steria sans impact complémentaire sur le résultat consolidé.

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

DÉPÔT D'UNE OFFRE PUBLIQUE D'ACHAT SIMPLIFIÉE VISANT LES ACTIONS NATIXIS

Le 9 février 2021, BPCE SA a annoncé son intention d'acquérir les actions du capital de Natixis SA qu'elle ne détenait pas, soit environ 29,3 % au 31 décembre 2020, et de déposer une offre publique d'achat simplifiée auprès de l'Autorité des marchés financiers (AMF).

Ce projet d'offre publique, au prix de 4 euros par action (dividende attaché), sera soumis à l'examen de l'AMF et sera, le cas échéant, suivi d'un retrait obligatoire si les conditions de mise en œuvre sont satisfaites.

Cette opération, réalisée avec les minoritaires de Natixis, n'a aucun impact sur le contrôle déjà exercé par BPCE SA. Elle devrait se traduire par une diminution des capitaux propres totaux, en application de la norme IFRS 3. Cette opération n'a aucun impact sur les comptes consolidés du groupe BPCE SA au 31 décembre 2020.

NATIXIS ET ARCH CAPITAL GROUP LTD. ANNONCENT LA RÉALISATION DU CONTRAT DE CESSION DE 29,5 % DU CAPITAL DE COFACE

Le 10 février 2021, suite à l'obtention des autorisations des autorités de la concurrence et réglementaires compétentes, Natixis et Arch Capital Group Ltd ont annoncé la réalisation de la cession par Natixis d'une participation de 29,5 % dans le capital de Coface à Arch Financial Holdings Europe IV Limited, un affilié d'Arch Capital Group Ltd., au prix de 9,95 euros par action (dividende attaché).

Natixis n'est plus représenté au conseil d'administration de Coface, Arch occupant quatre des sièges de Natixis. Natixis détiendra sa participation résiduelle de 12,7 % dans Coface comme une participation financière.

Cette opération n'a aucun impact sur les comptes consolidés du groupe au 31 décembre 2020.

1.5 INCIDENCE DE LA CRISE SANITAIRE SUR LES COMPTES

Les effets de la crise sanitaire sur les comptes consolidés du groupe BPCE SA sont décrits dans les paragraphes qui suivent et dans la partie Risque de crédit du Pilier III.

1.5.1 MESURES DE SOUTIEN DE L'ÉCONOMIE

Dès le 15 mars 2020 précédant l'annonce du confinement en France, la Fédération Bancaire Française (FBF) témoignait de la totale mobilisation des banques françaises afin d'accompagner leurs clients, en particulier les commerçants, professionnels, petites et moyennes entreprises, qui pourraient faire face à des difficultés résultant du développement de l'épidémie de Covid-19 pouvant impacter temporairement leur activité.

Dans ce contexte, le groupe BPCE SA s'est engagé au service de ses clients professionnels et entreprises traversant des difficultés de trésorerie en mettant en œuvre activement les mesures de soutien à l'économie décidées par l'État :

- le report des remboursements de crédit pour les entreprises sans pénalités ni coûts additionnels ;
- la distribution de Prêts Garantis par l'État.

Les mesures de soutien de l'économie prises au cours de l'exercice 2020 sont décrites ci-après. Les informations sur les prêts et avances sujets à moratoire sont présentées dans le Pilier III.

1.5.1.1 Prêts Garantis par l'État (PGE)

Le Prêt Garanti par l'État (PGE) est un dispositif de soutien mis en place en application de l'article 6 de la loi n° 2020-289 du 23 mars 2020 de finances rectificative pour 2020 et de l'arrêté du Ministre de l'Économie et des Finances du 23 mars 2020 accordant la garantie de l'État aux établissements de crédit et sociétés de financement à partir du 16 mars 2020 afin de répondre aux besoins de trésorerie des sociétés impactées par la crise sanitaire Covid-19. Le dispositif a été prolongé jusqu'au 30 juin 2021 par la loi de finance pour 2021. Le PGE doit répondre aux critères d'éligibilité communs à tous les établissements distribuant ce prêt définis par la loi.

Le PGE est un prêt de trésorerie d'une durée d'un an qui comporte un différé d'amortissement sur cette durée. Les sociétés bénéficiaires pourront décider, à l'issue de la première année, d'amortir le PGE sur une durée d'une à cinq années supplémentaires ou de commencer l'amortissement du capital seulement à partir de la deuxième année de la période d'amortissement en ne réglant que les intérêts et le coût de la garantie de l'État.

Pour les sociétés éligibles, le montant du PGE est plafonné, dans le cas général (hors entreprises innovantes et de création récente, et hors PGE Saison pour notre clientèle de Tourisme/Hôtellerie/Restauration par exemple), à 25 % du chiffre d'affaires de la société. Le PGE bénéficie d'une garantie de l'État à hauteur de 70 à 90 % selon la taille de l'entreprise, les banques conservant ainsi la part du risque résiduel. La garantie de l'État couvre un pourcentage du montant restant dû de la créance (capital, intérêts et accessoires) jusqu'à la déchéance de son terme. La garantie de l'État pourra être appelée avant la déchéance du terme en présence d'un évènement de crédit.

La pénalité de remboursement anticipé est fixée au contrat et de manière raisonnable (2 % du capital restant dû pendant la période initiale du prêt, de 3 à 6 % du capital restant dû pendant la période d'amortissement du prêt). Les conditions de prorogation ne sont pas fixées par anticipation mais établies deux à trois mois avant l'échéance de l'option de prorogation, en fonction des conditions de marché.

Les PGE ne peuvent pas être couverts par une autre sûreté ou garantie que celle de l'État, sauf lorsqu'ils sont octroyés dans le cadre d'un arrêté du Ministre de l'Économie et des Finances. Il est admis que le professionnel ou le dirigeant puisse demander, ou se voir proposer, la souscription d'une assurance décès, mais pas se la faire imposer.

Compte tenu de ces caractéristiques, les PGE répondent aux critères de prêts basiques (*cf.* note 2.5.1). Ils sont comptabilisés dans la catégorie « coût amorti » puisqu'ils sont détenus dans un modèle de gestion de collecte dont l'objectif est de détenir les prêts pour en collecter les flux de trésorerie (*cf.* note 2.5.1). Lors des arrêtés ultérieurs, ils seront évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Concernant la garantie de l'État, elle est considérée comme faisant partie intégrante des termes du contrat et est prise en compte dans le calcul des dépréciations pour pertes de crédit attendues. La commission de garantie payée à l'octroi du crédit par le groupe BPCE SA à l'État est comptabilisée en résultat de manière étalée sur la durée initiale du PGE selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). L'impact est présenté au sein de la marge nette d'intérêt.

Un PGE octroyé à une contrepartie considérée douteuse à l'initiation (Statut 3) est classé en POCI (*Purchased or Originated Credit Impaired*).

Toutefois, l'octroi d'un PGE à une contrepartie donnée ne constitue pas à lui seul un critère de dégradation du risque, devant conduire à un passage en statut 2 ou 3 des autres encours de cette contrepartie.

Au 31 décembre 2020, 1 697 PGE ont été émis par le groupe BPCE SA pour un montant de 4 milliards d'euros (dont 1 664 ont été décaissés au 31 décembre 2020 pour un montant d'environ 4 milliards d'euros).

L'information sur la segmentation des prêts octroyés dans le cadre des dispositifs bénéficiant de garanties publiques en réponse à la crise du Covid-19 est présentée dans la partie Risque de crédit du Pilier III.

1.5.1.2 Report des remboursements de crédit (moratoires) et autres restructurations de crédit

Dans le contexte de la crise du Covid-19, le groupe BPCE SA a été amené à accorder à ses clients commerçants, professionnels, PME et grandes entreprises, des concessions revêtant différentes formes (suspensions temporaires d'échéances, rééchelonnements, renégociations) afin de les aider à surmonter des difficultés de trésorerie temporaires induites par la crise.

MESURES GÉNÉRALISÉES

Dès l'annonce du confinement en France, les établissements du groupe ont proposé de manière généralisée à leurs clients professionnels et PME, appartenant à des secteurs d'activité bien identifiés, le report de leurs échéances de prêts, comprenant capital et intérêts, pour une durée de six mois. Par la suite, d'autres mesures généralisées ont été accordées à des secteurs d'activité spécifiques tel que par exemple, un report allant jusqu'à douze mois, des échéances de crédit aux petites et moyennes entreprises des secteurs du tourisme, de l'hôtellerie et de la restauration.

Les conditions de ces moratoires s'inscrivent dans les dispositions de moratoires généraux définies à l'article 10 des lignes directrices de l'EBA (EBA/GL/2020/02) publiées le 2 avril 2020 et amendées le 2 décembre 2020 (EBA/GL/2020/15).

En France, le protocole de Place n'a pas été mis à jour au regard de ce dernier amendement.

En application de ce texte, l'octroi de moratoires de façon large, sans condition d'octroi spécifiques, à des contreparties ne présentant pas de difficultés financières avant la situation de crise liée au Covid-19, ne constitue pas à lui seul un indicateur de dégradation significative du risque de crédit. Ainsi, la mise en œuvre d'un moratoire généralisé afin de faire face à une crise de liquidité temporaire dans le contexte de la crise liée au Covid-19 n'entraîne pas de déclassement automatique en Statut 2 (ou Statut 3 lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration) des crédits qui étaient classés en Statut 1 avant cette crise.

Au 31 décembre 2020, 126 105 crédits accordés par le groupe BPCE SA représentant 10 191 millions d'euros (dont 1 460 millions d'euros accordés aux petites et moyennes entreprises) ont fait l'objet de moratoires pour une durée de six mois. La durée du moratoire peut aller jusqu'à douze mois pour les secteurs du tourisme, de l'hôtellerie et de la restauration.

Par ailleurs, 162 millions d'euros de crédit ayant bénéficié d'un moratoire sont classés en Statut 3.

Une information plus détaillée sur les moratoires dans le cadre des dispositifs bénéficiant de garanties publiques en réponse à la crise du Covid-19 est présentée dans la partie Risque de crédit du Pilier III.

MESURES INDIVIDUELLES

Par ailleurs, le groupe BPCE SA a accompagné de manière individualisée ses clients en leur accordant différentes formes de concessions (moratoires, rééchelonnement ou autre modification des conditions des prêts) dont les conditions ont été fixées sur la base de la situation individuelle du client. Lors de l'octroi d'une telle concession, une analyse spécifique est menée afin d'identifier si la contrepartie présente, à cette date, des indices de difficultés financières. En présence d'un tel indicateur, l'encours est déclassé en Statut 2, (ou Statut 3 lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration), ce qui donne lieu à un ajustement de son niveau de provisionnement.

Les moratoires accordés par les établissements du groupe sont généralement facturés au taux d'intérêt initial du crédit, ce qui signifie que les intérêts continuent de courir pendant la durée du moratoire. À l'issue du moratoire, les intérêts sont inclus dans le principal du crédit et remboursés sur la durée résiduelle du crédit (durée allongée en raison du moratoire). Dans ce cas, le moratoire n'implique pas de perte de flux de trésorerie pour la banque. Aucun impact résultat n'est donc à comptabiliser. En pratique, les seuls octrois de moratoires ne donnent pas lieu à décomptabilisation de la créance dans la mesure où ils n'affectent pas significativement la valeur économique nette du crédit.

1.5.2 CONSÉQUENCES SUR LE RECOURS À DES ESTIMATIONS

1.5.2.1 Dépréciation du risque de crédit

Sur l'exercice 2020, le coût du risque de crédit du groupe BPCE SA s'établit à 1 204 millions d'euros, en augmentation significative par rapport à l'exercice 2019, générée principalement par la hausse des pertes de crédit attendues dans le contexte de la crise du Covid-19.

La crise sanitaire a fortement impacté l'économie, avec des répercussions importantes sur de nombreux secteurs d'activité. En raison des circonstances exceptionnelles et des incertitudes, le groupe BPCE SA s'est appuyé sur les différents

communiqués publiés par l'ESMA, l'EBA, la BCE et l'IASB pour déterminer les pertes de crédit attendues dans le contexte de la crise du Covid-19.

Dans cette perspective, le groupe BPCE SA a revu ses prévisions macroéconomiques (*forward looking*) et les a adaptées afin de tenir compte du contexte particulier de la Covid-19 et des mesures de soutien à l'économie. Le groupe a utilisé trois scénarios principaux pour le calcul des paramètres de provisionnement IFRS 9 avec des projections à l'horizon 2023 :

- le scénario central a été mis à jour à partir des scénarios déterminés par les économistes du groupe en septembre 2020 ;
- un scénario pessimiste, correspondant à une réalisation plus dégradée des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central ;
- un scénario optimiste, correspondant à une réalisation plus favorable des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central.

À la suite du choc économique historique lié à la crise de la Covid-19 sur l'année 2020, le scénario central prévoit pour le PIB une forte reprise du PIB à partir de 2021, pour revenir progressivement dans les années suivantes à un rythme de long terme plus habituel de l'évolution de l'activité économique. L'activité économique retrouverait ainsi son niveau d'avant crise (2019) en 2023.

Les projections à quatre ans des principales variables macroéconomiques utilisées sur la base du scénario des économistes du groupe pour chacune des bornes sont présentées ci-après :

	Optimiste			Central			Pessimiste		
	PIB	Chôm	Tx.10A	PIB	Chôm	Tx.10A	PIB	Chôm	Tx.10A
2020	(5,8 %)	7,4 %	0,30 %	(9,6 %)	8,5 %	(0,11 %)	(12,3 %)	11,5 %	(0,60 %)
2021	10,0 %	8,7 %	0,70 %	7,2 %	10,0 %	0,01 %	4,0 %	12,5 %	(0,40 %)
2022	4,3 %	7,9 %	0,82 %	2,6 %	9,3 %	0,13 %	0,9 %	11,7 %	(0,28 %)
2023	2,8 %	7,6 %	0,94 %	1,6 %	9,0 %	0,25 %	0,4 %	11,4 %	(0,16 %)

En complément, le groupe BPCE SA complète et adapte cette approche en tenant compte des spécificités propres à certains périmètres ou marchés significatifs. Ainsi, chaque scénario est pondéré en fonction de sa proximité au consensus de Place (Consensus Forecast) sur les principales variables économiques de chaque périmètre considéré ou marché significatif du groupe.

Pour la Banque de proximité, les projections sont déclinées au travers des principales variables macroéconomiques comme le PIB, le taux de chômage et les taux d'intérêt à dix ans sur la dette souveraine française. Pour la Banque de Grande Clientèle, les variables macroéconomiques retenues sont relatives à la conjoncture internationale et reposent sur des données plus financières et de marchés.

Pour la Banque de proximité, afin de prendre en compte les incertitudes liées aux projections macroéconomiques et les mesures de soutien à l'économie (PGE, chômage partiel, mesures fiscales), les scénarios économiques ont été adaptés. Ces adaptations ont pour conséquence :

- d'atténuer la soudaineté et l'intensité de la crise avec une modération de 60 % des scénarios sur le PIB. À titre d'exemple, pour le scénario central, la valeur du PIB retenue est une moyenne pondérée de la valeur initiale du scénario (- 9,6 % pondéré à 40 %) et de la croissance long terme en France (+ 1,4 % pondérée à 60 %). Cette adaptation est cohérente avec les communiqués de la BCE sur la prise en compte de la crise Covid-19 dans le cadre d'IFRS 9 et avec les lignes directrices de l'EBA sur les moratoires ;
- et de diffuser les effets de la crise sur une période plus longue avec un décalage du scénario de neuf mois, ce qui signifie que la dégradation du PIB et des autres variables impactera les probabilités de défaut neuf mois plus tard.

Ces ajustements reflètent l'impact positif des différentes mesures de soutien de l'État sur le tissu économique et notamment la réduction de l'occurrence de défauts et leur décalage dans le temps.

En synthèse, les principales évolutions apportées en 2020 au calcul des pertes de crédit attendues ont porté sur :

- la mise à jour des scénarios économiques en septembre afin de suivre au plus près l'évolution des prévisions (pour mémoire, avant la crise, les scénarios étaient mis à jour une seule fois par an, en juin) ;
- l'adaptation de la méthode de pondération des scénarios économiques à l'incertitude particulièrement élevée dans le contexte actuel et qui se traduit par des bornes de scénarios très éloignées ;
- l'adaptation des variables économiques afin de prendre en compte l'incertitude économique et l'effet des mesures de soutien de l'État ;
- pour la Banque de Grande Clientèle, l'ajustement sectoriel des probabilités de défaut se substitue au plan méthodologique à l'utilisation de la variation de la note du secteur en tant que critère de suivi de la dégradation du risque. Cette approche plus fine permet de mieux prendre en compte la dimension sectorielle dans l'appréciation du risque de crédit en renforçant la discrimination liée à la notation des contreparties. Elle permet également d'atténuer l'effet pro-cyclique de la méthodologie précédente qui consistait à déclasser systématiquement en Statut 2 tous les contrats des contreparties d'un secteur dont la notation s'était dégradée au-delà d'un certain seuil ;
- la mise en place pour l'activité spécifique de crédit à la consommation, d'un modèle intégrant les nouvelles hypothèses macroéconomiques à une segmentation plus fine des portefeuilles.

Sur la base des scénarios cités ci-dessus et après prise en compte des ajustements méthodologiques et des mesures de soutien, le calcul des pertes de crédit attendues a conduit le groupe BPCE SA à comptabiliser une charge en Coût du risque de crédit de 234 millions d'euros sur l'exercice 2020, soit une augmentation de 243 millions d'euros par rapport à l'exercice 2019.

ANALYSES DE SENSIBILITÉ DES MONTANTS D'ECL

La sensibilité des pertes de crédit attendues pour la Banque de proximité liée à l'incertitude du niveau de modération et du décalage de trois mois supplémentaires du scénario macroéconomique a été estimée :

- une variation du facteur de modération de +/- 10 % autour de la valeur retenue de 60 % a un impact d'environ +/- 4 millions d'euros ;

- un décalage de trois mois supplémentaire, à douze mois, entraînerait une dotation supplémentaire d'environ 11 millions d'euros ;
- une augmentation de la probabilité d'occurrence du scénario pessimiste de 5 %, aux dépens du scénario central, entraînerait la constatation d'une dotation complémentaire de 1 million d'euros.

1.5.2.2 Juste valeur des actifs financiers impactés par la crise sanitaire

Compte tenu des effets de la crise sanitaire du Covid-19 sur les marchés financiers, la valorisation de certains produits a été affectée au cours de l'exercice 2020 par l'illiquidité des marchés.

Dans ce contexte, les activités de BGC de Natixis ont été exposées à des effets de remarquage significatifs de certains paramètres de valorisation comme par exemple la composante « dividende » :

- l'annonce par un certain nombre d'entreprises de la suspension de leurs dividendes, a conduit à un quasi-effacement d'une majorité de dividendes court terme et s'est également traduite dans les valeurs de consensus utilisées pour le remarquage de ce paramètre ;
- en raison d'un environnement de marché stressé ayant généré d'importantes fluctuations, le paramètre « volatilité » a également fait l'objet d'un remarquage sur la totalité des opérations concernées.

Les participations détenues dans des fonds de capital investissement non cotés sont évaluées suivant les règles fixées par l'IPEV (International Private Equity and Venture Capital Valuation (IPEV) Guidelines), également recommandées par Invest Europe. La valorisation des parts détenues par le groupe BPCE SA dans des fonds non cotés (environ 673 millions d'euros) a fait l'objet d'une revue approfondie au 31 décembre 2020. En l'absence de valeur liquidative (VL) récente établie par la société de gestion ou lorsqu'elle n'intègre pas les effets de la crise (ou de manière partielle), une décote déterminée sur la base d'une approche sectorielle a été appliquée à la dernière VL disponible.

La valorisation des investissements détenus dans les fonds immobiliers a également été revue au 31 décembre 2020 et une décote a, le cas échéant, été appliquée pour refléter l'impact de la crise sur la valorisaiton des actifs sous-jacents. Les éventuelles décotes immobilières sont basées sur les estimations de BPCE Solutions immobilières qui s'appuient sur des indicateurs macroéconomiques et immobiliers (PIB par région, revenu disponible des ménages par département, prévisions des loyers, prévisions des taux de rendement, prévisions de la prime de risque).

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1 CADRE RÉGLEMENTAIRE

Les comptes consolidés du groupe BPCE SA ont été établis en conformité avec le référentiel IFRS *(International Financial Reporting Standards)* tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture.

2.2 RÉFÉRENTIEL

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2019 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2020.

Pour rappel, la norme IFRS 9 a remplacé IAS 39 depuis le 1er janvier 2018 et définit les nouvelles règles de classement et d'évaluation des actifs et des passifs financiers, la nouvelle méthodologie de dépréciation pour risque de crédit des actifs financiers ainsi que le traitement des opérations de couverture, à l'exception des opérations de macrocouverture pour lesquelles un projet de norme séparée est en cours d'étude par l'IASB.

Le groupe BPCE SA a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture. Compte tenu du volume limité des reclassements opérés à l'actif, l'essentiel des opérations documentées en comptabilité de couverture selon IAS 39 reste documenté de la même façon en couverture à partir du 1er janvier 2018. En revanche, la norme IFRS 7 amendée par IFRS 9 requiert des informations complémentaires en annexe relatives à la comptabilité de couverture.

Par ailleurs, le 3 novembre 2017, la Commission européenne a adopté l'amendement à la norme IFRS 4 portant sur l'application conjointe de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » avec la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance » avec des dispositions spécifiques pour les conglomérats financiers, applicable depuis le 1er janvier 2018. Le règlement européen permet ainsi aux conglomérats financiers européens d'opter pour le report d'application de la norme IFRS 9 pour leur secteur de l'assurance jusqu'au 1er janvier 2021 (date d'application initiale de la nouvelle norme IFRS 17 Contrats d'assurance) sous conditions :

- de ne pas transférer d'instruments financiers entre le secteur de l'assurance et les autres secteurs du conglomérat (à l'exception des instruments financiers à la juste valeur par le résultat pour les deux secteurs concernés par le transfert) ;
- d'indiquer les entités d'assurance qui appliquent la norme IAS 39 ;
- d'apporter des informations complémentaires spécifiques en note annexes.

Lors de sa réunion du 17 mars 2020, l'IASB a décidé de reporter de deux ans son application, des clarifications restant à apporter sur des points structurants de la norme. Il a également été décidé d'aligner l'échéance de l'exemption temporaire de la norme IFRS 9 pour les assureurs afin de coïncider avec l'application d'IFRS 17 au 1er janvier 2023. Un amendement a été publié le 25 juin 2020. Cet amendement apporte des améliorations pour la mise en application d'IFRS 17.

Le groupe BPCE SA étant un conglomérat financier a choisi d'appliquer cette disposition pour ses activités d'assurance qui demeurent en conséquence suivies sous IAS 39. Les entités concernées par cette mesure sont principalement CEGC, les filiales d'assurance de COFACE, Natixis Assurances, BPCE Vie et ses fonds consolidés, Natixis Life, BPCE Prévoyance, BPCE Assurances, BPCE IARD, Surassur, Oney Insurance et Oney Life.

Conformément au règlement d'adoption du 3 novembre 2017, le groupe a pris les dispositions nécessaires pour interdire tout transfert d'instruments financiers entre son secteur d'assurance et le reste du groupe qui aurait un effet décomptabilisant pour l'entité cédante, cette restriction n'étant toutefois pas requise

pour les transferts d'instruments financiers évalués en juste valeur par résultat par les deux secteurs impliqués.

Le règlement (UE) 2017/2395 du 12 décembre 2017 relatif aux dispositions transitoires prévues pour atténuer les incidences de l'introduction de la norme IFRS 9 sur les fonds propres et pour le traitement des grands risques de certaines expositions du secteur public a été publié au JOUE le 27 décembre 2017. Le groupe BPCE SA a décidé de ne pas opter pour la neutralisation transitoire des impacts d'IFRS 9 au niveau prudentiel du fait des impacts modérés liés à l'application de la norme.

Norme IFRS 16

La norme IFRS 16 « Contrats de location » remplace la norme IAS 17 « Contrats de location » et ses interprétations depuis le 1er janvier 2019.

Lors de la réunion du 26 novembre 2019, le comité d'interprétation des normes comptables IFRS (IFRS IC) a apporté des précisions sur l'application d'IFRS 16 relatives aux modalités d'appréciation de la durée des contrats de location. Le 3 juillet 2020, l'Autorité des Normes Comptables a publié un relevé de conclusions relatif à l'application de la norme IFRS 16, remplaçant celui publié le 16 février 2018.

Les travaux menés ont conduit le groupe à revoir sa déclinaison des principes comptables appliqués pour la détermination de la durée des contrats de location des baux commerciaux de droit français en situation dite de tacite prolongation. Ces modifications ont des effets non significatifs sur les états financiers.

Amendements à IAS 39 et IFRS 9 : réforme des taux de référence (phase 1 et phase 2)

Pour rappel, l'IASB a publié en septembre 2019 des amendements à IFRS 9 et IAS 39 visant à sécuriser la comptabilité de couverture durant la phase de pré-implémentation de la réforme des taux de référence (phase 1). Ces amendements ont été adoptés par la Commission européenne le 16 janvier 2020. Sa date d'application a été fixée au 1er janvier 2020 avec application anticipée possible. Le Groupe BPCE a choisi d'opter pour une application anticipée au 31 décembre 2019.

L'IASB a publié le 27 août 2020 des amendements traitant des sujets liés au remplacement des taux de référence par leur taux alternatif (phase 2). Ces amendements modifient les normes IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16 sur les modifications des actifs financiers et passifs financiers (y compris les dettes liées aux contrats de location) en lien ou non avec la mise en force de clauses contractuelles existantes (*i.e.* clauses de « fallback »), la comptabilité de couverture et les informations à publier. Ces amendements ont été adoptés par la Commission européenne le 13 janvier 2021. Sa date d'application a été fixée au 1er janvier 2021 avec application anticipée possible. Le Groupe BPCE a choisi d'opter pour une application anticipée au 31 décembre 2020.

Les incertitudes liées à la réforme des taux de référence et l'organisation mise en place dans le groupe BPCE SA sont présentés en note 5.20.

Nouvelle définition du défaut

Les orientations de l'Autorité bancaire européenne (ABE) sur l'application de la définition du défaut au titre de l'article 178 du règlement européen n° 575/2013, applicables à compter du 1er janvier 2021, et les dispositions du règlement européen 2018/1845 de la Banque centrale européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicables au plus tard au 31 décembre 2020, vont renforcer la cohérence des pratiques des établissements de crédit européens dans l'identification des encours en défaut.

La définition des encours en défaut est ainsi précisée par l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut, la clarification des critères de retour en encours sain avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés.

Le groupe BPCE SA a appliqué ces nouvelles dispositions pour l'identification des encours en défaut à compter du 22 octobre 2020.

Les précisions apportées pour l'identification des encours en défaut demeurent cohérentes avec les critères d'appréciation du caractère douteux des encours classés en Statut 3 en application des dispositions de la norme IFRS 9 relatives à la reconnaissance des pertes attendues pour risque de crédit. Les changements induits par l'application des nouvelles dispositions relatives aux encours en défaut n'ont pas d'effet significatif sur ses états financiers consolidés.

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

NOUVELLES NORMES PUBLIÉES ET NON ENCORE APPLICABLES

Norme IFRS 17

La norme IFRS 17 « Contrats d'assurance » a été publiée par l'IASB le 18 mai 2017 et remplacera la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance ». Initialement applicable au 1er janvier 2021 avec un comparatif au 1er janvier 2020, cette norme ne devrait entrer en vigueur qu'à compter du 1er janvier 2023. En effet, lors de sa réunion du 17 mars 2020, l'IASB a décidé de reporter de deux ans son application, des clarifications restant à apporter sur des points structurants de la norme. Il a également été décidé d'aligner l'échéance de l'exemption temporaire de la norme IFRS 9 pour les assureurs afin de coïncider avec l'application d'IFRS 17 au 1er janvier 2023. Un amendement a été publié le 25 juin 2020. Cet amendement apporte des améliorations pour la mise en application d'IFRS 17. Le règlement de l'UE 2020/2097 du 15 décembre 2020 adopte les amendements à IFRS 4 relatifs à l'extension de la période d'exemption de l'application d'IFRS 9 pour l'ensemble des entreprises d'assurance.

La norme IFRS 17 pose les principes de reconnaissance, d'évaluation, de présentation et d'informations à fournir relatifs aux contrats d'assurance et aux contrats d'investissement avec participation discrétionnaire dans le champ d'application de la norme.

Aujourd'hui valorisées au coût historique, les obligations aux contrats devront être comptabilisées à la valeur actuelle, en application de la norme IFRS 17. Pour cela, les contrats d'assurance seront valorisés en fonction des flux de trésorerie qu'ils vont générer dans le futur, en incluant une marge de risque afin de prendre en compte l'incertitude relative à ces flux. D'autre part, la norme IFRS 17 introduit la notion de marge de service contractuelle. Celle-ci représente le bénéfice non acquis par l'assureur et sera libérée au fil du temps, en fonction du service rendu par l'assureur à l'assuré. La norme demande un niveau de granularité des calculs plus détaillé puisqu'elle requiert des estimations par groupe de contrats.

Ces changements comptables pourraient modifier le profil du résultat de l'assurance (en particulier celui de l'assurance vie) et introduire également plus de volatilité dans le résultat.

Les entités d'assurance du groupe BPCE SA se sont dotées de structures projet à la hauteur des changements induits par la norme et poursuivent les travaux de préparation : instruction et documentation des choix normatifs, modélisation, adaptation des systèmes et des organisations, production des comptes et

stratégie de bascule, communication financière et conduite du changement.

2.3 RECOURS À DES ESTIMATIONS ET JUGEMENTS

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2020, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 10) ;
- le montant des pertes de crédit attendues des actifs financiers ainsi que des engagements de financement et de garantie (note 7.1) ;
- le résultat des tests d'efficacité des relations de couverture (note 5.3) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 5.13) et les provisions relatives aux contrats d'assurance (note 9) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 8.2) ;
- les incertitudes relatives aux traitements fiscaux portant sur les impôts sur le résultat (note 11) ;
- les impôts différés (note 11) ;
- les incertitudes liées à l'application de certaines dispositions du règlement relatif aux indices de référence (note 5.20) ;
- les tests de dépréciations des écarts d'acquisition (note 3.5.2).

Par ailleurs, l'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion ainsi que le caractère basique d'un instrument financier. Les modalités sont précisées dans les paragraphes concernés (note 2.5.1).

L'application de la norme IFRS 16 a conduit le groupe BPCE SA à étendre son recours au jugement pour estimer la durée des contrats de location à retenir pour la comptabilisation des droits d'utilisation et des passifs locatifs (note 12.2.2).

Les incertitudes liées au contexte Covid-19 sont précisées dans la note 1.5.

BREXIT

Le 23 juin 2016, à l'issue d'un référendum, les Britanniques ont choisi de quitter l'Union européenne (Brexit). À la suite du déclenchement de l'article 50 du traité de l'Union européenne, le 29 mars 2017, le Royaume-Uni et les 27 autres pays membres de l'Union européenne se sont donnés deux ans pour préparer la sortie effective du pays. Cette échéance a été reportée à trois reprises, pour finalement s'établir au 31 janvier 2020. Une période de transition a ensuite eu lieu jusqu'en décembre 2020, pendant laquelle les futurs accords commerciaux de biens et services ont été négociés alors que les règles européennes en vigueur continuaient de s'appliquer.

Le 24 décembre 2020, Royaume-Uni et Union européenne ont conclu un accord de sortie, permettant de clore la période de transition avec un cadre pour les relations commerciales futures. Cependant cet accord ne couvre pas les services financiers, le groupe BPCE SA a donc appliqué dès le 1er janvier 2021 les mesures préparées pour une sortie sans accord, sans impact significatif pour ses activités. Les deux parties (Royaume-Uni et Union européenne) se sont fixés trois mois, jusqu'au 31 mars 2021, pour négocier des règles spécifiques au secteur financier. Le groupe BPCE SA suit de près les conclusions de ces négociations afin de les intégrer, le cas échéant, dans les hypothèses et estimations retenues dans la préparation des comptes consolidés. Enfin, la non-reconnaissance des CCP britanniques par la réglementation européenne n'est toujours pas un risque à court terme, l'ESMA ayant annoncé le 21 septembre 2020 une extension de la période d'équivalence au 30 juin 2022.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

2.4 PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS ET DATE DE CLÔTURE

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2017-02 du 2 juin 2017 de l'Autorité des normes comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2020. Les états financiers consolidés du groupe au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2020 ont été arrêtés par le directoire du 9 février 2021. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 27 mai 2021.

Les montants présentés dans les états financiers et dans les notes annexes sont exprimés en millions d'euros, sauf mention contraire. Les effets d'arrondis peuvent générer, le cas échéant, des écarts entre les montants présentés dans les états financiers et ceux présentés dans les notes annexes.

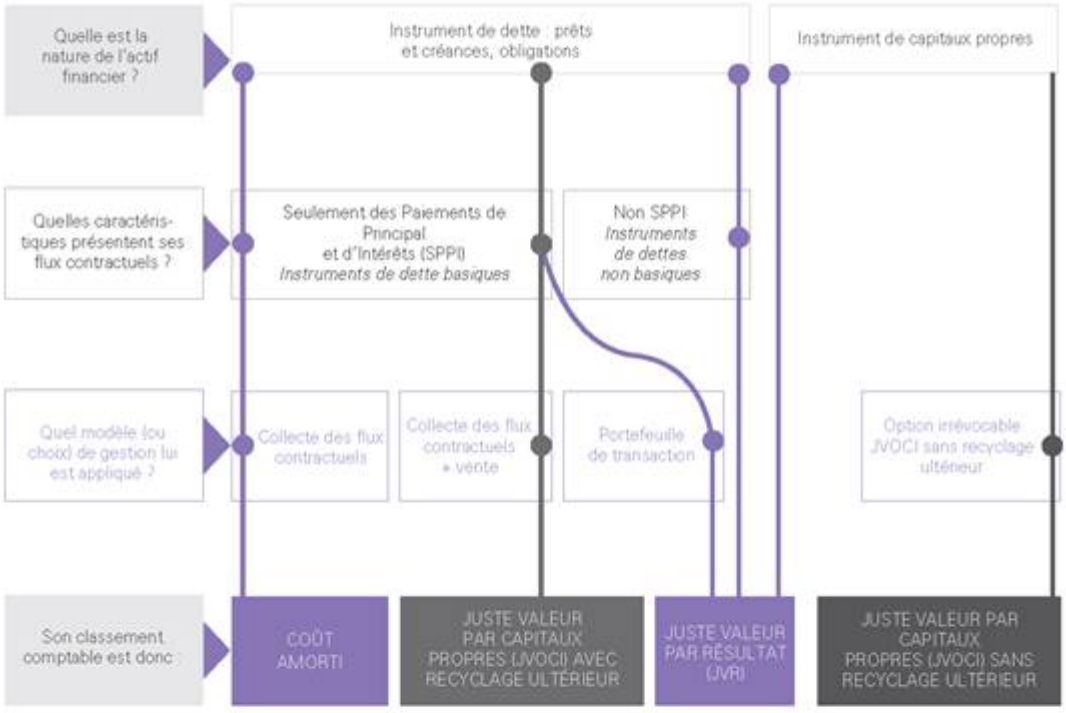
2.5 PRINCIPES COMPTABLES GÉNÉRAUX ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les principes comptables généraux présentés ci-dessous s'appliquent aux principaux postes des états financiers. Les principes comptables spécifiques sont présentés dans les différentes notes annexes auxquelles ils se rapportent.

2.5.1 CLASSEMENT ET ÉVALUATION DES ACTIFS FINANCIERS

La norme IFRS 9 est applicable au groupe BPCE SA hors filiales d'assurance qui appliquent toujours IAS 39.

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés en coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat en fonction de la nature de l'instrument (dette ou capitaux propres), des caractéristiques de leurs flux contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle de gestion ou business model).



Modèle de gestion ou business model

Le *business model* de l'entité représente la manière dont elle gère ses actifs financiers afin de produire des flux de trésorerie. L'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes.

À titre d'exemple, peuvent être cités :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, si la rémunération est fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et le motif de ventes.

Par ailleurs, la détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La norme retient trois modèles de gestion :

- un modèle de gestion dont l'objectif est de détenir des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels (« modèle de collecte »). Ce modèle dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :
  - les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit,
  - les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus,
  - les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une valeur importante considérées tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes).

  Pour le groupe BPCE SA, le modèle de collecte s'applique notamment aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein des pôles Banque de proximité, Banque de Grande Clientèle et Solutions et Expertises Financières ;
- un modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de céder les actifs financiers (« modèle de collecte et de vente »).

Le groupe BPCE SA applique le modèle de collecte et de vente essentiellement à la partie des activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité qui n'est pas gérée exclusivement selon un modèle de collecte ;

- un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire. Ce modèle de gestion s'applique à l'activité de syndication (pour la part de l'encours à céder identifiée dès l'engagement) et aux activités de marché mises en œuvre essentiellement par la Banque de Grande Clientèle.

Caractéristique des flux contractuels : détermination du caractère basique ou SPPI (Solely Payments of Principal and Interest)

Un actif financier est dit « basique » si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. La détermination du caractère basique est à réaliser pour chaque actif financier lors de sa comptabilisation initiale.

Le principal est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les intérêts représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent et du risque de crédit. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie. Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme par exemple, une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique ;
- les caractéristiques des taux applicables (par exemple, cohérence entre la période de refixation du taux et la période de calcul des intérêts). Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative *(benchmark test)* consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation. La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Par ailleurs, bien que ne remplissant pas strictement les critères de rémunération de la valeur temps de l'argent, certains actifs comportant un taux réglementé sont considérés comme basiques dès lors que ce taux d'intérêt réglementé fournit une contrepartie qui correspond dans une large mesure au passage du temps et sans exposition à un risque incohérent avec un prêt basique. C'est le cas notamment des actifs financiers représentatifs de la partie de la collecte des Livrets A qui est centralisée auprès du fonds d'épargne de la Caisse des Dépôts et Consignations.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel *(mismatch)* de taux ou sans indexation à une valeur ou un indice boursier et des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable.

Les actifs financiers non basiques incluent notamment : les parts d'OPCVM et les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions et les prêts structurés consentis aux collectivités locales.

Pour être qualifiés d'actifs basiques, les titres détenus dans un véhicule de titrisation doivent répondre à des conditions spécifiques. Les termes contractuels de la tranche doivent remplir les critères basiques. Le pool d'actifs sous-jacents doit remplir les conditions basiques. Le risque inhérent à la tranche doit être égal ou plus faible que l'exposition aux actifs sous-jacents de la tranche.

Un prêt sans recours (exemple : financement de projet de type financement d'infrastructures) est un prêt garanti uniquement par sûreté réelle. En l'absence de recours possible sur l'emprunteur, pour être qualifié d'actif basique, il faut examiner la structure des autres recours possibles ou des mécanismes de protection du prêteur en cas de défaut : reprise de l'actif sous-jacent, collatéraux apportés (dépôt de garantie, appel de marge, etc.), rehaussements apportés.

Catégories comptables

Les instruments de dettes (prêts, créances ou titres de dettes) peuvent être évalués au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres recyclables ou à la juste valeur par résultat.

Un instrument de dettes est évalué au coût amorti s'il satisfait les deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Les instruments de capitaux propres sont par défaut enregistrés à la juste valeur par résultat sauf en cas d'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction et classés comme tels parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat) sans reclassement ultérieur en résultat. En cas d'option pour cette dernière catégorie, les dividendes restent enregistrés en résultat.

Tous les autres actifs financiers sont classés à la juste valeur par résultat. Ces actifs financiers incluent notamment les actifs financiers détenus à des fins de transaction, les actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs non basiques (non SPPI). La désignation à la juste valeur par résultat sur option pour les actifs financiers ne s'applique que dans le cas d'élimination ou de réduction significative d'un décalage de traitement comptable. Cette option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Les dérivés incorporés ne sont plus comptabilisés séparément des contrats hôtes lorsque ces derniers sont des actifs financiers de sorte que l'ensemble de l'instrument hybride doit être désormais enregistré en juste valeur par résultat lorsqu'il n'a pas la nature de dette basique.

Concernant les passifs financiers, les règles de classement et d'évaluation figurant dans la norme IAS 39 sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9, à l'exception de celles applicables aux passifs financiers que l'entité choisit d'évaluer en juste valeur par résultat (option juste valeur) pour lesquels les écarts de réévaluation liés aux variations du risque de crédit propre sont enregistrés parmi les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat.

Les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la décomptabilisation des actifs et passifs financiers sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9. L'amendement IFRS 9 du 12 octobre 2017 a clarifié le traitement sous IFRS 9 des modifications de passifs comptabilisés au coût amorti, dans le cas où la modification ne donne pas lieu à décomptabilisation : le gain ou la perte résultant de la différence entre les *cash flow* d'origine et les *cash flow* modifiés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine doit être enregistré en résultat.

2.5.2 OPÉRATIONS EN DEVISES

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Note 3 Consolidation

3.1 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION – MÉTHODES DE CONSOLIDATION ET DE VALORISATION

Les états financiers du groupe incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable.

Le périmètre des entités consolidées par le groupe BPCE SA figure en note 13 – Détail du périmètre de consolidation.

3.1.1 ENTITÉS CONTRÔLÉES PAR LE GROUPE

Les filiales contrôlées par le groupe BPCE SA sont consolidées par intégration globale.

Définition du contrôle

Le contrôle existe lorsque le groupe détient le pouvoir de diriger les activités pertinentes d'une entité, qu'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il obtient.

Pour apprécier le contrôle exercé, le périmètre des droits de vote pris en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le groupe détient directement ou indirectement, soit la majorité des droits de vote de la filiale, soit la moitié ou moins des droits de vote d'une entité et dispose de la majorité au sein des organes de direction, ou est en mesure d'exercer une influence dominante.

Cas particulier des entités structurées

Sont qualifiées d'entités structurées, les entités conçues de telle manière que les droits de vote ne constituent pas un critère clé permettant de déterminer qui a le contrôle. C'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Une entité structurée présente souvent certaines ou l'ensemble des caractéristiques suivantes :

a) des activités bien circonscrites ;

b) un objectif précis et bien défini, par exemple : mettre en œuvre un contrat de location bénéficiant d'un traitement fiscal spécifique, mener des activités de recherche et développement, fournir une source de capital ou de financement à une entité, ou fournir des possibilités de placement à des investisseurs en leur transférant les risques et avantages associés aux actifs de l'entité structurée ;

c) des capitaux propres insuffisants pour permettre à l'entité structurée de financer ses activités sans recourir à un soutien financier subordonné ; et

d) un financement par l'émission, auprès d'investisseurs, de multiples instruments liés entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit ou d'autres risques (« tranches »).

Le groupe retient ainsi, entre autres, comme entités structurées, les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier et les organismes équivalents de droit étranger.

Méthode de l'intégration globale

L'intégration globale d'une filiale dans les comptes consolidés du groupe intervient à la date à laquelle le groupe prend le contrôle et cesse le jour où le groupe perd le contrôle de cette entité.

La part d'intérêt qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au groupe correspond aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les résultats et chacune des composantes des autres éléments du résultat global (gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres) sont répartis entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle. Le résultat global des filiales est réparti entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle, y compris lorsque cette répartition aboutit à l'attribution d'une perte aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les modifications de pourcentage d'intérêt dans les filiales qui n'entraînent pas de changement de contrôle sont appréhendées comme des transactions portant sur les capitaux propres.

Les effets de ces transactions sont comptabilisés en capitaux propres pour leur montant net d'impôt et n'ont donc pas d'impact sur le résultat consolidé part du groupe.

Exclusion du périmètre de consolidation

Les entités contrôlées non significatives sont exclues du périmètre conformément au principe indiqué en note 13.5.

Les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où la norme IFRS 10 ne s'applique ni aux régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, ni aux autres régimes d'avantages à long terme du personnel auxquels s'applique IAS 19 « Avantages du personnel ».

De même, les participations acquises en vue d'une cession ultérieure à brève échéance sont classées comme détenues en vue de la vente et comptabilisées selon les dispositions prévues par la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées ».

3.1.2 PARTICIPATIONS DANS DES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET DES CO-ENTREPRISES

Définitions

Une entreprise associée est une entité dans laquelle le groupe exerce une influence notable. L'influence notable se caractérise par le pouvoir de participer aux décisions relatives aux politiques financières et opérationnelles de l'entité, sans toutefois exercer un contrôle ou un contrôle conjoint sur ces politiques. Elle est présumée si le groupe détient, directement ou indirectement plus de 20 % des droits de vote.

Une co-entreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entreprise qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités pertinentes requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Méthode de la mise en équivalence

Les résultats, les actifs et les passifs des participations dans des entreprises associées ou des co-entreprises sont intégrés dans les comptes consolidés du groupe selon la méthode de la mise en équivalence.

La participation dans une entreprise associée ou dans une co-entreprise est initialement comptabilisée au coût d'acquisition puis ajustée ultérieurement de la part du groupe dans le résultat et les autres éléments du résultat de l'entreprise associée ou de la co-entreprise.

La méthode de la mise en équivalence est appliquée à compter de la date à laquelle l'entité devient une entreprise associée ou une co-entreprise. Lors de l'acquisition d'une entreprise associée ou d'une co-entreprise, la différence entre le coût de l'investissement et la part du groupe dans la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est comptabilisée en écarts d'acquisition. Dans le cas où la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est supérieure au coût de l'investissement, la différence est comptabilisée en résultat.

Les quotes-parts de résultat net des entités mises en équivalence sont intégrées dans le résultat consolidé du groupe.

Lorsqu'une entité du groupe réalise une transaction avec une co-entreprise ou une entreprise associée du groupe, les profits et pertes résultant de cette transaction sont comptabilisés à hauteur des intérêts détenus par des tiers dans l'entreprise associée ou la co-entreprise.

La participation nette dans une entreprise associée ou une co-entreprise est soumise à un test de dépréciation s'il existe une indication objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de la participation nette et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de la participation nette, qui peut être estimé de façon fiable.

Dans un tel cas, la valeur comptable totale de la participation (y compris écarts d'acquisition) fait l'objet d'un test de dépréciation selon les dispositions prévues par la norme IAS 36 « Dépréciation d'actifs ».

Exception à la méthode de mise en équivalence

Lorsque la participation est détenue par un organisme de capital-risque, un fonds de placement, une société d'investissement à capital variable ou une entité similaire telle qu'un fonds d'investissement d'actifs d'assurance, l'investisseur peut choisir de ne pas comptabiliser sa participation selon la méthode de la mise en équivalence. En effet, IAS 28 « Participations dans des entreprises associées » révisée autorise, dans ce cas, l'investisseur à comptabiliser sa participation à la juste valeur (avec constatation des variations de juste valeur en résultat) conformément à IFRS 9.

Ces participations sont dès lors classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du groupe Natixis ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité considérant que ce mode d'évaluation offrait une information plus pertinente.

3.1.3 PARTICIPATIONS DANS DES ACTIVITÉS CONJOINTES

Définition

Une activité conjointe est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits directs sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à celle-ci.

Mode de comptabilisation des activités conjointes

Une participation dans une entreprise conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité commune, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

3.2 RÈGLES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des entités consolidées sont effectués.

3.2.1 CONVERSION DES COMPTES DES ENTITÉS ÉTRANGÈRES

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Participations ne donnant pas le contrôle ».

3.2.2 ÉLIMINATION DES OPÉRATIONS RÉCIPROQUES

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés est éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values de cession d'actifs qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

3.2.3 REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES

En application des normes IFRS 3 « Regroupements d'entreprises » et IAS 27 « États financiers et individuels » révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les contreparties éventuelles à payer sont intégrées dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les contreparties transférées sont comptabilisées en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IFRS 9) ;

630/1140

- en date de prise de contrôle d'une entité, le montant des participations ne donnant pas le contrôle peut être évalué :
  - soit à la juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux participations ne donnant pas le contrôle),
  - soit à la quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée sont systématiquement comptabilisées en capitaux propres :

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ; et
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

Les regroupements d'entreprises réalisés antérieurement à la révision des normes IFRS 3 et IAS 27 sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, à l'exception cependant des regroupements impliquant des entités mutuelles et des entités sous contrôle commun qui étaient explicitement exclus du champ d'application.

3.2.4 ENGAGEMENTS DE RACHAT ACCORDÉS À DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES DE FILIALES CONSOLIDÉES PAR INTÉGRATION GLOBALE

Le groupe a consenti à des actionnaires minoritaires de certaines filiales du groupe consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations. Ces engagements de rachat correspondent pour le groupe à des engagements optionnels (ventes d'options de vente). Le prix d'exercice de ces options peut être un montant fixé contractuellement, ou bien peut être établi selon une formule de calcul prédéfinie lors de l'acquisition des titres de la filiale tenant compte de l'activité future de cette dernière, ou être fixé comme devant être la juste valeur des titres de la filiale au jour de l'exercice des options.

Ces engagements sont traités comptablement comme suit :

- en application des dispositions de la norme IAS 32, le groupe enregistre un passif financier au titre des options de vente vendues aux actionnaires minoritaires des entités contrôlées de manière exclusive. Ce passif est comptabilisé initialement pour la valeur actualisée du prix d'exercice estimé des options de vente dans la rubrique « Autres passifs » ;
- l'obligation d'enregistrer un passif alors même que les options de vente ne sont pas exercées conduit, par cohérence, à retenir le même traitement comptable que celui appliqué aux transactions relatives aux participations ne donnant pas le contrôle. En conséquence, la contrepartie de ce passif est enregistrée en diminution des « Participations ne donnant pas le contrôle » sous-jacentes aux options et pour le solde en diminution des « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- les variations ultérieures de ce passif liées à l'évolution du prix d'exercice estimé des options et de la valeur comptable des « Participations ne donnant pas le contrôle » sont intégralement comptabilisées dans les « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- si le rachat est effectué, le passif est dénoué par le décaissement de trésorerie lié à l'acquisition des intérêts des actionnaires minoritaires dans la filiale concernée. En revanche, à l'échéance de l'engagement, si le rachat n'est pas effectué, le passif est annulé, en contrepartie des « Participations ne donnant pas le contrôle » et des « Réserves consolidées – Part du groupe » pour leurs parts respectives ; et
- tant que les options ne sont pas exercées, les résultats afférents aux participations ne donnant pas le contrôle faisant l'objet d'options de vente sont présentés dans la rubrique « Participations ne donnant pas le contrôle » au compte de résultat consolidé.

3.2.5 DATE DE CLÔTURE DE L'EXERCICE DES ENTITÉS CONSOLIDÉES

Les entités incluses dans le périmètre de consolidation voient leur exercice comptable se clôturer au 31 décembre.

3.3 ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU COURS DE L'EXERCICE 2020

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2020 sont les suivantes :

MODIFICATIONS DU POURCENTAGE DE DÉTENTION DANS LES FILIALES (SANS INCIDENCE SUR LE CONTRÔLE)

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis

Suite à diverses opérations réalisées sur actions propres, le taux d'intérêt du groupe dans Natixis s'élève à 70,66 % au 31 décembre 2020 (contre 70,68 % au 31 décembre 2019). L'impact de cette variation sur les capitaux propres part du groupe n'est pas significatif.

PERTE DE CONTRÔLE

Modification de la méthode de consolidation de Coface dans Natixis

Depuis le 1er janvier 2020, la Coface est consolidée selon la méthode de mise équivalence (*cf.* note 1.3).

AUTRES VARIATIONS DE PÉRIMÈTRE

Entrées de périmètre

Au cours du deuxième trimestre 2020, création de l'entité Loomis Sayles Operating Services LLC chez Natixis, destinée au support opérationnel des activités de gestion d'actifs (prestations de services, infrastructure IT).

Au cours du quatrième trimestre, consolidation de Oney Gmbh et de Teora.

AEW Capital Management a créé au quatrième trimestre 2020 l'entité Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC, dans le cadre de la gestion d'un nouveau fonds immobilier aux États-Unis. Cette entité, détenue à 100 % par AEW Capital Management, est consolidée au 31 décembre 2020.

Sorties de périmètre

CESSION DE ONEY BANK RUSSIE AU QUATRIÈME TRIMESTRE 2020.

Cession de FIDOR Solution AG en date du 31 décembre 2020. Cette participation était présentée de nouveau en IFRS 5 depuis le deuxième trimestre 2020.

LIQUIDATION DE ONEY CHINA.

Dissolution de Sopassure : en prévision de la constitution du nouveau pôle public de bancassurance réunissant CNP Assurances et la Banque Postale, BPCE et La Banque Postale ont conclu, fin 2019, un nouvel accord en leur qualité d'actionnaires de CNP Assurances (détenant respectivement

16,11 % et 62,13 % du capital). Ce nouvel accord, dont l'échéance est fixée à 2030, a eu pour conséquence la dissolution, en janvier 2020, de leur holding commun, Sopassure, sans impact sur le taux de détention du Groupe BPCE dans CNP Assurances ou sur son influence notable sur ce groupe.

Déconsolidation suite au passage en dessous des seuils de la Société d'Exploitation MAB (SEMAB), du fonds Thematics Meta Fund, du fond Thematics AI and Robotics Fund et du fond Sélection Protection 85.

FUSION ET TRANSFERTS UNIVERSELS DE PATRIMOINE

Absorbtion de Holassure par BPCE SA le 14 décembre 2020 : BPCE est devenu actionnaire direct de la CNP à cette occasion.

Fusion absorption de Oney Service, Oney Invest, FR FNP et NAT SEC par Oney Bank, de ID Expert par Oney Trust.

Restructurations

Natixis Investment Managers (NIM) a procédé à une simplification de l'organigramme des sociétés holding de l'Asset Management aux États-Unis.

Au 1er janvier 2020, Natixis US Holdings, Inc. a absorbé Natixis Investment Managers LLC, holding détenant une participation non significative (1 %) dans Natixis Investment Managers LP, société dont le capital résiduel (99 %) était par ailleurs intégralement détenu par Natixis US Holdings Inc.

Dans le cadre de cette opération, Natixis US Holdings Inc. a été transformée en Limited Liability Company (LLC), puis a été renommée Natixis Investment Managers US Holdings LLC.

Au 1er janvier 2020, Natixis Investment Managers LP a absorbé Natixis Investment Managers Holdings LLC, holding détenant indirectement une participation non significative (1 % à 2 %) dans les différents affiliés américains (Loomis, Harris, AEW Capital Management, Vaughan Nelson…), affiliés dont le capital résiduel était par ailleurs intégralement détenu par Natixis Investment Managers LP.

Dans le cadre de cette opération, Natixis Investment Managers LP a été transformée en Limited Liability Company (LLC), puis a été renommée Natixis Investment Managers LLC.

Au premier trimestre 2020, Natixis ASG Holdings Inc. a absorbé Alternative Strategies Group LLC, sa société fille qu'elle détenait à 100 %. Alternative Strategies Group LLC jouait jusqu'alors le rôle de holding d'AlphaSimplex Group LLC, dont elle détenait l'intégralité du capital.

3.4 ÉCARTS D'ACQUISITION

3.4.1 VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Valeur nette à l'ouverture	**4 088**	**3 906**
Acquisitions [1]	52	233
Cessions [2]	(282)	(2)
Perte de valeur		(82)
Écarts de conversion	(128)	33
VALEUR NETTE À LA CLÔTURE	**3 730**	**4 088**

(1) Acquisition de 55 % de la Banque Postale AM suite au rapprochement des activités de gestion de taux et assurantielles de Natixis IM avec cette dernière.
(2) Le poste Cessions enregistre la sortie de l'écart d'acquisition constatée à la suite de la perte de contrôle de Coface (cf. note 1.3).

Au 31 décembre 2020, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 4 041 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à - 311 millions d'euros.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur quinze ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 321 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 347 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Écarts d'acquisition détaillés

	Valeur nette comptable	
en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Oney Bank [1]	*170*	*170*
Autres réseaux	170	170
Solutions Expertises Financières	27	27
Assurances	93	93
Participations financières (Coface) [2]		282
Paiements	137	137
Banque de proximité et Assurance	**427**	**709**
Gestion d'actifs et de fortune [3]	**3 168**	**3 235**
Banque de Grande Clientèle	**135**	**144**
TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION	3 730	4 088

(1) Dont + 138 millions d'euros constatés lors de l'acquisition d'Oney Bank par BPCE en 2019 et + 32 millions d'euros correspondant à des écarts comptabilisés dans les comptes d'Oney Bank.
(2) Dont - 282 millions d'euros correspondant à la sortie de l'écart d'acquisition constatée à la suite de la perte de contrôle de Coface (*cf.* note 1.3).
(3) Dont + 52 millions d'euros suite à l'acquisition de 55 % de la Banque Postale AM suite au rapprochement des activités de gestion de taux et assurantielles de Natixis IM avec cette dernière (*cf.* note 1.3).

3.4.2 TESTS DE DÉPRÉCIATION

L'ensemble des survaleurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées.

Hypothèses clés utilisées pour déterminer la valeur recouvrable

La détermination des valeurs d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (*i.e.* méthode Discounted Cash Flows (DCF)) tels qu'ils résultent des dernières prévisions de résultat des métiers réappréciées dans le contexte de la crise sanitaire. Pour la BGC, dans un contexte très incertain (impact de la crise sur les activités de marché et de crédit, évolutions réglementaires...) rendant la valorisation par la méthode DCF insuffisamment pertinente pour cette UGT au 31 décembre 2020, le test de dépréciation a été complété par une approche multicritères (DCF, multiples) sur le périmètre de l'activité M&A (qui porte l'intégralité des écarts d'acquisition au 31 décembre 2020), cette approche étant privilégiée.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Banque de proximité et Assurance		
Assurances	7,6 %	2,5 %
Paiements	6,7 %	2,5 %
Solutions et Expertises Financières	8,0 %	2,0 %
Gestion d'actifs et de fortune	**7,6 %**	**2,0 %**
Banque de Grande Clientèle	**9,5 %**	**2,5 %**

- flux futurs estimés : données prévisionnelles issues des dernières prévisions de trajectoire pluriannuelle de résultat des métiers établies dans le cadre de la préparation des travaux du plan stratégique de Natixis ;
- taux de croissance à l'infini : le taux à l'infini fixé à 2,5 % pour les UGT Assurances, Paiements et pour l'activité M&A de la BGC, en raison des perspectives de croissance soutenue de leur activité et de leur résilience dans le contexte de crise. Le taux à l'infini est maintenu à + 2 % pour l'UGT AWM dans un contexte toujours marché par une forte volatilité sur les indices boursiers. Pour rappel, le taux à l'infini avait été ramené à + 2 % pour l'ensemble des UGT pour le test au 30 juin 2020 ;
- taux d'actualisation : utilisation d'un taux différencié par UGT : 7,6 % pour la Gestion d'actifs et de fortune (9,1 % au 31 décembre 2019), 9,5 % pour la BGC (11,4 % au 31 décembre 2019), 7,6 % pour l'Assurances (10,6 % au 31 décembre 2019) et 6,7 % pour les Paiements (6,9 % au 31 décembre 2019).

Les données de marché sont désormais calculées sur une profondeur d'historique de cinq ans (vs dix ans précédemment) afin de prendre en compte une période plus représentative des conditions actuelles d'exercice des différentes UGT, en particulier du fait de la baisse constante des taux d'intérêt depuis la crise de la zone euro. Cet ajustement de méthodologie explique principalement la baisse des taux d'actualisation entre les deux exercices.

Par ailleurs, et plus en détail, les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte :

- pour les UGT Assurances et Paiements, le taux sans risque OAT 10 ans moyenné sur une profondeur de cinq ans ;
- pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et Banque de Grande Clientèle, la moyenne de l'OAT 10 ans et US 10 ans, moyennées sur une profondeur de cinq ans. Une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT est ensuite ajoutée à ces taux, avec une moyenne sur une profondeur de cinq ans ;

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- pour l'UGT SEF, sur la base d'un taux sans risque (OAT 10 ans) sur une profondeur de neuf ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de banques européennes cotées exerçant une activité bancaire similaire et en tenant compte des spécificités de ces établissements.

Ces tests n'ont conduit à constater aucune dépréciation au 31 décembre 2020.

Sensibilité des valeurs recouvrables

Une augmentation de 50 bp des taux d'actualisation (hypothèse basée sur la variabilité annuelle historique observée sur un an à partir des données historiques 2012-2020) associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 13 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;
- - 12 % pour l'UGT Banque de Grande Clientèle (sur l'activité de M&A) ;
- - 14 % pour l'UGT Assurance ;
- - 17 % pour l'UGT Paiement ;
- - 6,3 % pour l'UGT Solutions et Expertises Financières ;
- et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT.

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour la Gestion d'actifs et de fortune, une baisse de 10 % des marchés « actions » (baisse uniforme sur l'ensemble des années) engendrerait un impact négatif limité à - 10 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour la Banque de Grande Clientèle, la sensibilité au dollar ou au renchérissement du coût de liquidité aurait un impact limité sur le produit net bancaire et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour l'Assurance :

  Le facteur de sensibilité principal pour l'assurance vie est l'évolution des taux d'intérêt et des marchés, mais différentes mesures sont mises en œuvre pour en atténuer les impacts (diversification des placements, réserves, couverture actions…). De ce fait, l'impact sur le compte de résultat est limité et n'affecterait pas significativement la valorisation de l'UGT.

  Concernant l'assurance non vie, le vecteur principal de sensibilité est le niveau de sinistralité, mesuré notamment à travers le ratio combiné. Ce dernier est fixé à un niveau inférieur à 94 % dans le cadre du plan stratégique New Dimension. Une dégradation d'un point de ce ratio sur l'ensemble des années conduirait à une baisse limitée de 3 % de la valeur de l'UGT, sans incidence en termes de dépréciation ;
- pour paiements, en termes d'activité, le business model du pôle est diversifié avec d'une part un métier historique de paiements pour les réseaux du Groupe BPCE qui montre une grande récurrence de volume d'activité à travers les années (et une forte dynamique des paiements électroniques), et, d'autre part, un portefeuille de Fintechs dont les produits offerts à la clientèle groupe et externe sont multiples (titres dématérialisés, merchant solutions, e-commerce, solutions pour les comités d'entreprise…). Ce business model induit une plus faible volatilité dans l'évolution des résultats ;
- pour Solutions et Expertises Financières, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % associée à une hausse du ratio prudentiel cible de 25 points de base aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de - 5,3 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation.

5

Note 4 Notes relatives au compte de résultat

L'essentiel

Le produit net bancaire (PNB) regroupe :

- les produits et charges d'intérêts ;
- les commissions ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres ;
- les gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti ;
- le produit net des activités d'assurance ;
- les produits et charges des autres activités.

4.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Principes comptables

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille de titres au coût amorti, les dettes représentées par un titre, les dettes subordonnées ainsi que les passifs locatifs. Sont également enregistrés les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les produits d'intérêts comprennent également les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction ainsi que les intérêts des couvertures économiques associées (classées par défaut en instruments à la juste valeur par résultat).

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Sur l'exercice 2020, les intérêts négatifs sont présentés de la manière suivante :

- un intérêt négatif sur un actif est présenté en charges d'intérêts dans le PNB ;
- un intérêt négatif sur un passif est présenté en produits d'intérêts dans le PNB.

Sur l'exercice 2019, les intérêts négatifs étaient présentés en net des intérêts positifs respectivement sur les actifs et les passifs financiers.

	Exercice 2020			Exercice 2019		
en millions d'euros	Produits d'intérêt	Charges d'intérêt	Net	Produits d'intérêt	Charges d'intérêt	Net
Prêts/emprunts sur les établissements de crédit	1 662	(1 334)	328	955	(558)	397
Prêts/emprunts sur la clientèle	4 275	(475)	3 800	5 292	(971)	4 321
Obligations et autres titres de dettes détenus/émis	623	(3 232)	(2 609)	617	(4 210)	(3 593)
Dettes subordonnées		(624)	(624)		(663)	(663)
Passifs locatifs		(15)	(15)		(24)	(24)
Actifs et passifs financiers au coût amorti (hors opérations de location-financement)	**6 560**	**(5 680)**	**880**	**6 864**	**(6 426)**	**438**
Opérations de location-financement	**341**		**341**	**343**	**///**	**343**
Titres de dettes	88		88	129		129
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**88**		**88**	**129**		**129**
TOTAL DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI ET À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES [1]	6 989	(5 680)	1 309	7 336	(6 426)	910
Actifs financiers non standards non détenus à des fins de transaction	**104**		**104**	**91**		**91**
Instruments dérivés de couverture	**3 585**	**(3 300)**	**285**	**3 736**	**(3 626)**	**110**
Instruments dérivés de couverture économique	**234**	**(67)**	**167**	**484**	**(178)**	**306**
Autres produits et charges d'intérêt		**(94)**	**(94)**			
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊT	10 912	(9 141)	1 771	11 647	(10 230)	1 417

(1) Les produits d'intérêts relatifs à des actifs financiers comportant un risque de crédit avéré (S3) s'élève à 241 millions d'euros (255 millions d'euros en 2019) dont 240 millions d'euros sur des actifs financiers au coût amorti (255 millions d'euros en 2019).

4.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

Principes comptables

En application de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients », la comptabilisation du produit des activités ordinaires reflète le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La démarche de comptabilisation du revenu s'effectue en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les unes des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

Cette approche s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IFRS 16), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 4) et des instruments financiers (couverts

par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Eu égard aux activités du groupe, sont principalement concernés par cette méthode :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- les produits des autres activités (cf. note 4.6), notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Il en ressort donc que les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

Commissions sur prestations de service

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel le groupe est déjà assuré d'avoir droit compte-tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les « Produits d'intérêts » et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

	Exercice 2020			Exercice 2019		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	46	(71)	(25)	11	(63)	(52)
Opérations avec la clientèle	865	(13)	852	902	(23)	879
Prestation de services financiers	233	(132)	101	320	(619)	(299)
Vente de produits d'assurance vie	155	///	155	149	///	149
Moyens de paiement	512	(75)	437	485	(79)	406
Opérations sur titres	181	(180)	1	158	(133)	25
Activités de fiducie[1]	3 444		3 444	4 038		4 038
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	203	(514)	(311)	148	(119)	29
Autres commissions	119	(1 081)	(962)	131	(1 270)	(1 139)
TOTAL DES COMMISSIONS[2]	**5 758**	**(2 066)**	**3 692**	**6 342**	**(2 305)**	**4 036**

(1) Dont commissions de performance pour 314 millions d'euros (dont 286 millions d'euros pour la zone Europe) en 2020 contre 627 millions d'euros (dont 537 millions d'euros pour la zone Europe) en 2019.

(2) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué aux commissions nettes pour - 127 millions d'euros (dont 59 millions d'euros en produits et - 186 millions d'euros en charges principalement sur la ligne Autres).

4.3 GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Principes comptables

Le poste « Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat » enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

Les « Résultats sur opérations de couverture » comprennent la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macrocouvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat (1)	**1 753**	**5 701**
Résultats sur instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat sur option	**(693)**	**(3 743)**
• Résultats sur actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat sur option	(16)	(10)
• Résultats sur passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat sur option	(677)	(3 733)
Résultats sur opérations de couverture	**(72)**	**(297)**
• Inefficacité de la couverture de flux trésorerie (CFH)	(8)	(2)
• Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	(64)	(295)
Variation de la couverture de juste valeur	*141*	*(205)*
Variation de l'élément couvert	*(205)*	*(90)*
Résultats sur opérations de change	**111**	**192**
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**1 999**	**1 854**

(1) La ligne « Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat » de l'exercice 2020 inclut notamment :

- les réfactions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines : une augmentation du stock de réfaction est enregistrée au cours de l'exercice 2020 pour 5 millions d'euros contre 2 millions d'euros (charge) en 2019 (hors impact de change), portant le stock total de réfaction à 30 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 25 millions d'euros au 31 décembre 2019 ;
- la variation de juste valeur des dérivés affectée à hauteur de - 42 millions d'euros par l'évolution des réfactions pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA), à hauteur de - 58 millions d'euros par l'évolution du risque de non-exécution dans la valorisation des instruments dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment – DVA), et à hauteur de - 2 millions par la prise en compte d'un ajustement pour coût de financement (Funding Valuation Adjustement – FVA).

MARGE DIFFÉRÉE (DAY ONE PROFIT)

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Marge non amortie en début de période	122	87
Marge différée sur les nouvelles opérations	137	118
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(95)	(84)
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	**164**	**122**

4.4 GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

Principes comptables

Les instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres comprennent :

- les instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur sont transférées en résultat ;
- les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres. Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement.

Les variations de valeur des instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables regroupent :

- les produits et charges comptabilisés en marge net d'intérêts ;
- les gains ou pertes nets sur actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres décomptabilisés ;
- les dépréciations/reprises comptabilisées en coût du risque ;
- les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes	26	9
Gains ou pertes nets sur instruments de capitaux propres (dividendes)	59	94
TOTAL DES PROFITS ET PERTES SUR LES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**85**	**103**

4.5 GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DECOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

Principes comptables

Ce poste comprend les gains ou pertes nets sur instruments financiers au coût amorti résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti (prêts ou créances, titres de dettes) et de passifs financiers au coût amorti.

	Exercice 2020			Exercice 2019		
en millions d'euros	Gains	Pertes	Net	Gains	Pertes	Net
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	16		16	109	(60)	49
Prêts ou créances sur la clientèle		(16)	(16)		(8)	(8)
Titres de dettes	51	(54)	(3)	171	(161)	10
Gains et pertes sur les actifs financiers au coût amorti	**67**	**(70)**	**(3)**	**280**	**(229)**	**51**
Dettes envers les établissements de crédit	1	(5)	(4)	66	(105)	(39)
Dettes représentées par un titre	21	(3)	18		(3)	(3)
Gains et pertes sur les passifs financiers au coût amorti	**22**	**(8)**	**14**	**66**	**(108)**	**(42)**
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR INSTRUMENTS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	**89**	**(79)**	**10**	**346**	**(337)**	**9**

4.6 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Principes comptables

Les produits et charges des autres activités enregistrent notamment :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

	Exercice 2020			Exercice 2019		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Produits et charges sur activités immobilières	5	(1)	4	3		3
Produits et charges sur opérations de location	198	(164)	34	343	(294)	49
Produits et charges sur immeubles de placement	18	(8)	10	55	(6)	49
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	*120*	*(93)*	*27*	*138*	*(92)*	*46*
Charges refacturées et produits rétrocédés	*2*	*(7)*	*(5)*	*1*	*(4)*	*(3)*
Autres produits et charges divers d'exploitation	*990*	*(238)*	*751*	*766*	*(318)*	*447*
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation		*(13)*	*(13)*	*3*		*3*
Autres produits et charges	1 112	(351)	760	908	(414)	493
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	**1 333**	**(524)**	**808**	**1 388**	**(714)**	**594**

Les produits et charges des activités d'assurance sont présentés en note 9.

4.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Principes comptables

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages du personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Charges de personnel	**(4 690)**	**(5 194)**
Impôts, taxes et contributions réglementaires [1]	(452)	(475)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(2 203)	(2 512)
Autres frais administratifs [2]	**(2 655)**	**(2 987)**
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(7 344)**	**(8 181)**

(1) Les impôts, taxes et contributions réglementaires incluent notamment la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) pour un montant de 254 millions d'euros en 2020 (contre 259 millions d'euros en 2019) et la TSC (Taxe de Soutien aux Collectivités) pour un montant de 8 millions d'euros en 2020 (contre 9 millions d'euros en 2019).

(2) En 2020, les refacturations des activités « organe central » sont désormais présentées en PNB et les refacturations des missions groupe restent présentées en frais de gestion. Le montant des cotisations en PNB s'élève à 297 millions d'euros en 2020 et le montant des cotisations en frais de gestion s'élève à 516 millions d'euros en 2020.

La décomposition des charges de personnel est présentée dans la note 8.1.

Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées par le groupe à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 21 millions d'euros. Les cotisations cumulées (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 3 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan s'élèvent à 18 millions d'euros.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds est devenu un Fonds de résolution unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de Surveillance Unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le conseil de résolution unique a déterminé les contributions au Fonds de résolution unique pour l'année 2020. Le montant des contributions versées par le groupe représente 299 millions d'euros dont 254 millions d'euros comptabilisés en charge et 45 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % des appels de fonds constitués sous forme de dépôts de garantie espèces). Le cumul des contributions qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élèvent à 224 millions d'euros au 31 décembre 2020.

4.8 GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS

Principes comptables

Les gains ou pertes sur autres actifs enregistrent les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation et les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	(1)	8
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	(307)	(15)
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	**(308)**	**(7)**

Sur l'exercice 2020, les gains ou pertes sur cession de participations consolidées enregistrent principalement les impacts de la cession de Coface et H2O et des opérations sur le groupe Fidor (*cf.* note 1.3).

Note 5 Notes relatives au bilan

5.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

Principes comptables

Ce poste comprend principalement la caisse et les avoirs auprès des banques centrales au coût amorti.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Caisse	45	51
Banques centrales	148 664	72 551
TOTAL CAISSE, BANQUES CENTRALES	**148 709**	**72 602**

5.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IFRS 9 et des actifs non basiques.

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison.

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « Actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

5.2.1 ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat sont :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ;
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IFRS 9. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessus ;
- les instruments de dettes non basiques ;
- les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat par défaut (qui ne sont pas détenus à des fins de transaction).

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des actifs financiers de dettes non basiques dont les intérêts sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts ».

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

Actifs à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est réservée uniquement dans le cas d'une élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable. L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

	31/12/2020				31/12/2019			
	Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat				Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat			
en millions d'euros	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers [2] [3]	Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option [1]	Total	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers [2] [3]	Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option [1]	Total
Effets publics et valeurs assimilées	10 087			10 087	6 451	2		6 452
Obligations et autres titres de dettes	8 683	5 011	21	13 715	8 470	3 732	43	12 246
Titres de dettes	**18 770**	**5 011**	**21**	**23 802**	**14 921**	**3 734**	**43**	**18 698**
Prêts aux établissements de crédit (hors opérations de pension)		966	2	968	13	1 003	2	1 019
Prêts à la clientèle (hors opérations de pension)	2 932	2 049		4 981	4 599	1 853		6 452
Opérations de pension [4]	67 019			67 019	83 002			83 002
Prêts	**69 951**	**3 015**	**2**	**72 968**	**87 614**	**2 856**	**2**	**90 473**
Instruments de capitaux propres	**32 733**	**1 055**	**///**	**33 788**	**36 160**	**880**	**///**	**37 040**
Dérivés de transaction [4] [5]	**44 863**	**///**	**///**	**44 863**	**43 594**	**///**	**///**	**43 594**
Dépôts de garantie versés	**15 394**	**///**	**///**	**15 394**	**14 953**	**///**	**///**	**14 953**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	181 711	9 081	23	190 815	197 243	7 470	45	204 759

(1) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable »
(2) Inclut les actifs non basiques qui ne relèvent pas d'une activité de transaction dont les parts d'OPCVM ou de FCPR présentés au sein des obligations et autre titres de dettes (4 578 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 3 031 millions d'euros au 31 décembre 2019). Les prêts à la clientèle comprennent notamment certains contrats de prêts structurés aux collectivités locales. Cette catégorie inclut également les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres pour un montant de 1 055 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 880 millions d'euros au 31 décembre 2019.
(3) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par le groupe sont communiqués en note 2.5.1.
(4) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. 5.18.1).
(5) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

5

5.2.2 PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Principes comptables

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat comprennent des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9. Le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessus.

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté.

Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables à l'évolution du risque de crédit propre pour les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option qui sont enregistrées, depuis le 1er janvier 2016, dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ». En cas de décomptabilisation du passif avant son échéance (par exemple, rachat anticipé), le gain ou la perte de juste valeur réalisé, attribuable au risque de crédit propre, est transféré directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le suivi interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur à un passif financier est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IFRS 9 (exemple d'une option de remboursement anticipé incorporée dans un instrument de dettes). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

en millions d'euros	31/12/2020 Passifs financiers émis à des fins de transaction	31/12/2020 Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	31/12/2020 Total	31/12/2019 Passifs financiers émis à des fins de transaction	31/12/2019 Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	31/12/2019 Total
Ventes à découvert	20 595	///	20 595	18 555	///	18 555
Dérivés de transaction (1) (2)	41 405	///	41 405	42 197	///	42 197
Comptes à terme et emprunts interbancaires		173	173		144	143
Comptes à terme et emprunts à la clientèle		120	120		139	139
Dettes représentées par un titre non subordonnées	295	23 856	24 151	297	26 254	26 550
Dettes subordonnées	///	99	99	///	100	100
Opérations de pension (1)	95 262	///	95 262	95 548	///	95 548
Dépôts de garantie reçus	14 252	///	14 252	13 119	///	13 119
Autres	///	3 525	3 525	///	3 699	3 699
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**171 810**	**27 772**	**199 582**	**169 716**	**30 335**	**200 051**

(1) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.18.2).
(2) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

Ces passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec enregistrement de la variation de valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » en application de la norme IFRS 9.

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Au niveau du groupe, les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués d'émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, quelques émissions ou dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex. : BMTN structurés ou PEP actions).

en millions d'euros	31/12/2020 Non-concordance comptable	31/12/2020 Gestion en juste valeur	31/12/2020 Dérivés incorporés	31/12/2020 Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	31/12/2019 Non-concordance comptable	31/12/2019 Gestion en juste valeur	31/12/2019 Dérivés incorporés	31/12/2019 Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	27		146	173	54		90	144
Comptes à terme et emprunts à la clientèle			120	120			139	139
Dettes représentées par un titre, non subordonnées	19 030		4 826	23 856	20 570		5 684	26 254
Dettes subordonnées			99	99			100	100
Autres	3 525			3 525	3 699			3 699
TOTAL	**22 581**		**5 191**	**27 772**	**24 322**		**6 013**	**30 335**

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance
Comptes à terme et emprunts interbancaires	173	161	12	144	132	12
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	119	119		139	140	(1)
Dettes représentées par un titre, non subordonnées	23 856	23 335	521	26 254	25 327	927
Dettes subordonnées	99	100	(1)	100	100	
Autres	3 525	3 525		3 699	3 699	
TOTAL	**27 772**	**27 240**	**532**	**30 335**	**29 397**	**938**

En 2020, le groupe n'a pas reclassé de variation de juste valeur d'instruments classés en « Passifs financiers à la juste valeur sur option » dans la composante « Réserves consolidées ».

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts correspond au montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Au 31 décembre 2020, le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre s'élève à + 159 millions d'euros (dont + 160 millions d'euros pour les dettes représentées par un titre).

5.2.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION

Principes comptables

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

Changement de présentation des primes sur options

Au 31 décembre 2020, le groupe a modifié la présentation des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus assortis d'une prime échelonnée ou payée *in fine*.

Avant l'application de cette modification, les montants des primes restant à recevoir et des primes restant à payer étaient respectivement présentés au bilan parmi les comptes de régularisation et autres actifs et les comptes de régularisation et autres passifs, séparément des rubriques d'actifs et passifs financiers dans lesquelles sont présentées les instruments dérivés auxquels elles se rapportent.

Ces primes étant indissociables de ces instruments dérivés, leur présentation au bilan a été modifiée : le montant des primes restant à payer et celui des primes restant à recevoir sont désormais inclus dans la valeur des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus auxquels ils se rapportent (rubriques d'Actifs et Passifs financiers à la juste valeur par résultat).

Les instruments concernés sont essentiellement des options de change et de taux. Cette modification n'a pas eu d'incidence sur le compte de résultat.

Ces impacts ont les effets suivants sur les différents postes :

	31/12/2020			31/12/2019		
en milliards d'euros	Avant modification	Modification	Après modification	Avant modification	Modification	Après modification
ACTIF						
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	198,4	(7,6)	190,8	212,8	(8,1)	204,8
Comptes de régularisation et actifs divers	16,7	(7,9)	8,8	16,9	(8,3)	8,5
TOTAL	**215,1**	**(15,5)**	**199,6**	**229,7**	**(16,4)**	**213,3**
PASSIF						
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	207,5	(7,9)	199,6	208,4	(8,3)	200,1
Comptes de régularisation et passifs divers	20,2	(7,6)	12,6	21,3	(8,1)	13,3
TOTAL	**227,6**	**(15,5)**	**212,1**	**229,7**	**(16,4)**	**213,3**

Au 31 décembre 2020 :

- le montant des primes restant à régler qui a été inclus dans la valeur des dérivés conditionnels classés parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » est de 7,6 milliards d'euros contre 8,1 milliards d'euros au 31 décembre 2019 ;
- le montant des primes restant à recevoir qui a été inclus dans la valeur des dérivés conditionnels classés parmi les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » est de 7,9 milliards d'euros contre 8,3 milliards d'euros au 31 décembre 2020.

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Instruments de taux [1]	4 335 335	23 669	18 488	3 197 581	29 104	25 661
Instruments sur actions	105 731	2 248	2 734	131 223	1 701	3 078
Instruments de change [1]	670 450	8 615	9 144	663 250	12 159	11 404
Autres instruments	51 097	738	589	46 970	193	227
Opérations fermes [1]	**5 162 613**	**35 270**	**30 955**	**4 039 024**	**43 157**	**40 371**
Instruments de taux	529 959	6 946	6 830	541 624	10 031	11 246
Instruments sur actions	69 764	1 245	1 515	110 874	1 648	1 746
Instruments de change	211 046	120	645	253 014	4 030	4 299
Autres instruments	31 032	451	398	46 021	302	374
Opérations conditionnelles	**841 801**	**8 762**	**9 388**	**951 533**	**16 011**	**17 665**
Dérivés de crédit	**45 084**	**831**	**1 062**	**30 043**	**602**	**818**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION [1]	6 049 498	44 863	41 405	5 020 600	59 770	58 853
dont marchés organisés	*347 303*	*1 147*	*606*	*447 359*	*1 458*	*917*
dont opérations de gré à gré	*5 702 195*	*43 716*	*40 799*	*4 573 241*	*50 224*	*49 608*

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir.

5.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Principes comptables

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

Le Groupe BPCE a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture.

Couverture de juste valeur

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte dans les calculs d'efficacité.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

Couverture de flux de trésorerie

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures – taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des « Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres », la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

Cas particuliers de couverture de portefeuilles (macrocouverture)

Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, en retenant :

- des actifs et passifs à taux variable, l'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains *fixings* ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions) : dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu ; de la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux variable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable) ; l'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument modélisent celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des instruments hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, ou si sa survenance est toujours hautement probable, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macrocouverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources ou des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macrocouverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la microcouverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macrocouverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux », à l'actif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille d'actifs financiers, au passif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille de passifs financiers.

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts. L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ; et
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un instrument hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à courir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macrocouverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au notionnel des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts observés et modélisés.

Couverture d'un investissement net libellé en devises

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de protéger l'entité consolidante contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession (ou de la cession partielle avec perte de contrôle) de tout ou partie de l'investissement net.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

La macrocouverture de juste valeur est utilisée pour la gestion globale du risque de taux notamment pour couvrir :

- les portefeuilles de prêts à taux fixe ;
- les dépôts à vue ;
- les dépôts liés au PEL ;
- la composante inflation du Livret A.

La microcouverture de juste valeur est utilisée notamment pour couvrir :

- un passif à taux fixe ;
- les titres de la réserve de liquidité à taux fixe et des titres indexés inflation.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie sont utilisées notamment pour :

- la couverture de passif à taux variable ;
- la couverture du risque de variation de valeur des flux futurs variables de la dette ; et
- la macrocouverture d'actifs à taux variable.

Les principales sources d'inefficacité des couvertures sont liées à :

- l'inefficacité « bi-courbes » : la valorisation des dérivés collatéralisés (faisant l'objet d'appels de marge rémunérés à EONIA) est basée sur la courbe d'actualisation EONIA, alors que l'évaluation de la composante couverte des éléments couverts en juste valeur est calculée sur une courbe d'actualisation Euribor ;
- la valeur temps des couvertures optionnelles ;
- la surcouverture dans le cadre des tests d'assiette en macrocouverture (montants des notionnels de dérivés de couverture supérieurs au nominal des éléments couverts, notamment dans le cas où les éléments couverts ont fait l'objet de remboursements anticipés plus importants que prévus) ;
- les ajustements valorisation liés au risque de crédit et au risque de crédit propres sur dérivés (*Credit Value adjustment* et *Debit Value adjustment*) ;
- des décalages de *fixing* des flux entre l'élément couvert et sa couverture.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur negative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur negative
Instruments de taux	301 444	6 849	7 604	361 134	6 450	7 246
Instruments de change	70	369	797	85	354	1 009
Opérations fermes	**301 514**	**7 219**	**8 401**	**361 219**	**6 804**	**8 255**
Instruments de taux	1 869	1	1	2 896	2	1
Opérations conditionnelles	**1 869**	**1**	**1**	**2 896**	**2**	**1**
Couverture de juste valeur	**303 383**	**7 220**	**8 402**	**364 115**	**6 806**	**8 257**
Instruments de taux	19 581	60	323	21 361	63	325
Instruments de change	18 975	627	1 315	20 539	1 004	1 531
Opérations fermes	**38 556**	**687**	**1 638**	**41 900**	**1 067**	**1 856**
Couverture de flux de trésorerie	**38 556**	**687**	**1 638**	**41 900**	**1 067**	**1 856**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	341 939	7 907	10 039	406 014	7 873	10 113

Tous les instruments dérivés de couverture sont présentés dans le poste « Instruments de dérivés de couverture » à l'actif et au passif du bilan.

Les swaps financiers de devises sont documentés à la fois en couverture de juste valeur de taux et en couverture de flux de trésorerie de change. La juste valeur globale est néanmoins présentée en dérivés de change. Ces dérivés sont présentés en instruments de couverture de flux de trésorerie de change afin de mieux refléter le poids de la composante change (liée à la couverture de flux de trésorerie) dans la juste valeur globale.

ÉCHÉANCIER DU NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE AU 31 DÉCEMBRE 2020

en millions d'euros	31/12/2020 Inférieur à 1 an	De 1 à 5 ans	De 6 à 10 ans	Supérieur à 10 ans	31/12/2019 Inférieur à 1 an	De 1 à 5 ans	De 6 à 10 ans	Supérieur à 10 ans
Couverture de taux d'intérêt	**35 021**	**126 581**	**79 621**	**81 671**	**49 070**	**153 928**	**93 903**	**88 489**
Instruments de couverture de flux de trésorerie	1 666	(445)	11 311	7 049	745	4 551	6 810	9 255
Instruments de couverture de juste valeur	33 355	127 026	68 311	74 622	48 325	149 377	87 094	79 233
Couverture du risque de change	**870**	**9 450**	**5 992**	**2 733**	**1 130**	**10 248**	**6 016**	**3 230**
Instruments de couverture de flux de trésorerie	870	9 450	5 992	2 663	1 118	10 248	6 016	3 157
Instruments de couverture de juste valeur				70	12			73
TOTAL	35 891	136 031	85 613	84 403	50 200	164 177	99 920	91 718

Les swaps financiers de devises sont documentés à la fois en couverture de juste valeur de taux et en couverture de flux de trésorerie de change. La juste valeur globale est néanmoins présentée en dérivés de change. Ces dérivés sont présentés en instruments de couverture de flux de trésorerie de change afin de mieux refléter le poids de la composante change (liée à la couverture de flux de trésorerie) dans la juste valeur globale.

ÉLÉMENTS COUVERTS

Couverture de juste valeur

en millions d'euros	Couverture de juste valeur 31/12/2020 — Couverture du risque de taux: Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte (1)	Composante couverte restant à étaler (2)	Couverture du risque de change: Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte (1)
ACTIFS					
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**12 818**	**252**			
Titres de dette	12 818	252			
Actions et autres instruments de capitaux propres					
Actifs financiers au coût amorti	**90 313**	**8 587**	**246**	**4 147**	**806**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	23 723	545		555	
Prêts et créances sur la clientèle	62 064	6 752	(1)	86	17
Titres de dette au coût amorti	4 526	1 290	247	3 507	789
PASSIFS					
Passifs financiers au coût amorti	**127 917**	**8 130**	**46**	**7 147**	**447**
Dettes envers les établissements de crédit	14 096	160			
Dettes envers la clientèle	2 866	199	(200)		
Dettes représentées par un titre	96 527	6 691	246	6 442	442
Dettes subordonnées	14 428	1 080		705	5
TOTAL – COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	231 048	16 969	293	11 294	1 253

(1) Intérêts courus exclus.
(2) Déqualification, fin de la relation de couverture.

L'inefficacité de la couverture de la période est présentée en note 4.3 « Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat » ou en note 4.4 « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » pour les instruments de capitaux propres classés en juste valeur par capitaux propres non recyclables.

	Couverture de juste valeur				
	31/12/2019				
	Couverture du risque de taux			Couverture du risque de change	
en millions d'euros	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]	Composante couverte restant à étaler [2]	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]
ACTIFS					
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**12 679**	**97**		**8**	
Titres de dette	12 471	97			
Actions et autres instruments de capitaux propres	209			8	
Actifs financiers au coût amorti	**100 359**	**7 592**	**299**	**5 177**	**979**
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	27 768	462		552	
Prêts ou créances sur la clientèle	67 959	5 933		91	17
Titres de dette	4 632	1 197	299	4 533	962
PASSIFS					
Passifs financiers au coût amorti	**133 719**	**6 589**	**309**	**7 734**	**424**
Dettes envers les établissements de crédit	20 343	212			
Dettes envers la clientèle	2 132	(1)			
Dettes représentées par un titre	96 448	5 584	309	6 710	424
Dettes subordonnées	14 796	794		1 024	6
TOTAL – COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	246 757	14 278	608	12 918	1 403

Couverture de flux de trésorerie

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Juste valeur du dérivé de couverture	Dont partie efficace des couvertures non échues [2]	Dont partie inefficace	Solde des couvertures échues restant à étaler [1]	Juste valeur du dérivé de couverture	Dont partie efficace des couvertures non échues [2]	Dont partie inefficace	Solde des couvertures échues restant à étaler [1]
Couverture de risque de taux	(263)	(256)	(6)	0	(263)	(249)	(13)	0
Couverture de risque de change	(688)	(703)	15	0	(526)	(538)	12	0
TOTAL – COUVERTURE DE FLUX DE TRESORERIE	(951)	(960)	9	0	(789)	(786)	(1)	0

(1) Déqualification, fin de la relation de couverture.
(2) Reconnus en autres éléments comptabilisés en capitaux propres ou en résultat pour la partie recyclée en symétrie à l'élément couvert.

L'inefficacité de la couverture est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat » en note 4.3.

La réserve « Couverture de flux de trésorerie » correspond à la partie efficace des couvertures non échues et le solde des couvertures échues restant à étaler, avant impôt, y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle.

Le recyclage en résultat de la réserve « Couverture de flux de trésorerie » est inclus soit dans la marge nette d'intérêt soit dans le résultat de décomptabilisation de l'élément couvert par symétrie avec le poste impacté par l'élément couvert.

Couverture de flux de trésorerie – Analyse des autres éléments comptabilisés en capitaux propres

en millions d'euros	01/01/2020	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2020
Montant des capitaux propres pour les opérations de couverture de flux de trésorerie	(352)	(42)	4	7	(383)
TOTAL	(352)	(42)	4	7	(383)

en millions d'euros	01/01/2019	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2019
Montant des capitaux propres pour les opérations de couverture de flux de trésorerie	(414)	38	18	6	(352)
TOTAL	(414)	38	18	6	(352)

5.4 ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

Instruments de dettes évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur (pied de coupon) sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables (les actifs en devises étant monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 10.

Ces instruments sont soumis aux exigences d'IFRS 9 en matière de dépréciation. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1. En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les instruments de dettes sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés » selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Cette méthode est décrite dans la note 5.5 – Actifs au coût amorti.

Instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par capitaux propres non recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables (les actifs en devise étant non monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change n'affectent pas le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 10.

La désignation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est une option irrévocable qui s'applique instrument par instrument uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction. Les pertes de valeur latentes et réalisées restent constatées en capitaux propres sans jamais affecter le résultat. Ces actifs financiers ne font pas l'objet de dépréciations.

En cas de cession, ces variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidés en capitaux propres.

Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement. Ils sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres » (note 4.4).

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Prêts et créances	19	41
Titres de dettes	16 104	15 545
Actions et autres titres de capitaux propres [1]	1 674	1 530
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	17 797	17 116
Dont dépréciations pour pertes de crédit attendues [2]	(1)	
Dont gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (avant impôts) [3]	130	(33)
• *Instruments de dettes*	*56*	*29*
• *Instruments de capitaux propres*	*74*	*(62)*

(1) Les actions et autres titres de capitaux propres comprennent les participations stratégiques et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres n'ayant pas vocation à être cédés, un classement parmi les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de titres.
(2) Détail présenté dans la note 7.1.1.
(3) Y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle (+ 55 millions d'euros au 31 décembre 2020, contre + 7 millions d'euros au 31 décembre 2019).

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES DÉSIGNÉS COMME ÉTANT À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

Principes comptables

Les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres peuvent être :

- des titres de participation ;
- des actions et autres titres de capitaux propres.

Lors de la comptabilisation initiale, les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres sont évalués à la juste valeur majorée des coûts de transaction.

Lors des arrêtés suivants, les variations de juste valeur de l'instrument sont comptabilisées en capitaux propres (OCI).

Les variations de juste valeur ainsi accumulées en capitaux propres ne seront pas reclassées en résultat au cours d'exercices ultérieurs (OCI non recyclables).

Seuls les dividendes sont comptabilisés en résultat lorsque les conditions sont remplies.

	31/12/2020				31/12/2019			
		Dividendes comptabilisés sur la période	Décomptabilisation sur la période			Dividendes comptabilisés sur la période	Décomptabilisation sur la période	
en millions d'euros	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participation	1 642	58	17	(28)	1 495	94	14	2
Actions et autres titres de capitaux propres	32				35			(9)
TOTAL	1 674	58	17	(28)	1 529	94	14	(7)

Les titres de participation comprennent les participations stratégiques, les entités « outils » (l'informatique par exemple) et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres de participation n'ayant pas vocation à être cédés, un classement en instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de participation.

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassé dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne principalement des liquidations de titres non consolidés et s'élève à 28 millions d'euros en 2020.

5.5 ACTIFS AU COÛT AMORTI

Principes comptables

Les actifs au coût amorti sont des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1.

Les actifs financiers au coût amorti incluent les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts et diminuée des produits directement attribuables, selon le cas, à la mise en place du crédit ou à l'émission.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Lors des arrêtés ultérieurs, ces actifs financiers sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur comptable initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à la mise en place des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Renégociations et restructurations

Lorsque des contrats font l'objet de modifications, la norme IFRS 9 requiert l'identification des actifs financiers renégociés, restructurés ou réaménagés en présence ou non de difficultés financières et ne donnant pas lieu à décomptabilisation. Le profit ou la perte résultant de la modification d'un contrat est à comptabiliser en résultat en cas de modification. La valeur comptable brute de l'actif financier est alors recalculée pour être égale à la valeur actualisée, au taux d'intérêt effectif initial, des flux de trésorerie contractuels renégociés ou modifiés. Une analyse du caractère substantiel des modifications est cependant à mener au cas par cas.

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex. : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois. Le classement en défaut de la contrepartie dépend du résultat du test de viabilité réalisé lors de la restructuration de la contrepartie.

Sous IFRS 9, le traitement des restructurations ayant pour origine des difficultés financières reste semblable à celui qui prévalait sous IAS 39 : en cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes de crédit avéré, le prêt est considéré comme un encours déprécié (au Statut 3) et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque de crédit » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. En l'absence de significativité de la décote, le TIE du prêt restructuré est ajusté et aucune décote n'est constatée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain (non déprécié, au Statut 1 ou au Statut 2) quand il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Lorsque la restructuration est substantielle (par exemple la conversion en tout ou partie d'un prêt en un instrument de capitaux propres), les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur. La différence entre la valeur comptable du prêt (ou de la partie du prêt) décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat dans le poste « Coût du risque de crédit ». La dépréciation éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée. Elle est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

Les moratoires accordés de manière générale aux entreprises et visant à répondre à des difficultés de trésorerie temporaires liées à la crise du Covid-19, viennent modifier les échéanciers de remboursement de ces créances sans en modifier substantiellement leurs caractéristiques. Ces créances sont donc modifiées sans être décomptabilisées. De plus, l'octroi de cet aménagement ne constitue pas en lui-même un indicateur de difficulté financière desdites entreprises (*cf.* note 1.5).

Frais et commissions

Les coûts directement attribuables à la mise en place des prêts sont des coûts externes qui consistent essentiellement en commissions versées à des tiers tel que les commissions aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

Date d'enregistrement

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Pour les opérations de prise en pension, un engagement de financement donné est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison.

5.5.1 TITRES AU COÛT AMORTI

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Effets publics et valeurs assimilées	4 887	4 365
Obligations et autres titres de dettes	9 194	10 862
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(177)	(182)
TOTAL DES TITRES AU COÛT AMORTI	**13 904**	**15 045**

La juste valeur des titres au coût amorti est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.5.2 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS AU COÛT AMORTI

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes ordinaires débiteurs	5 197	6 185
Opérations de pension	1 508	2 008
Comptes et prêts [1]	138 325	116 599
Autres prêts ou créances sur établissements de crédit et assimilés	534	631
Dépôts de garantie versés	4 333	4 002
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(35)	(52)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**149 862**	**129 373**

(1) Les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations et présentés sur la ligne « Comptes et prêts » s'élèvent à 243 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 239 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Les créances sur opérations avec le réseau s'élèvent à 141 296 millions d'euros au 31 décembre 2020 (116 380 millions d'euros au 31 décembre 2019).

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit et assimilés est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.5.3 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE AU COÛT AMORTI

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes ordinaires débiteurs	**3 836**	**3 630**
Autres concours à la clientèle	**165 241**	**168 350**
Prêts à la clientèle financière	9 795	9 738
Crédits de trésorerie [1]	40 658	37 742
Crédits à l'équipement	25 657	25 034
Crédits au logement	49 454	54 884
Crédits à l'exportation	2 379	3 523
Opérations de pension	6 527	5 953
Opérations de location-financement	14 019	12 902
Prêts subordonnés	123	108
Autres crédits	16 630	18 466
Autres prêts ou créances sur la clientèle	**5 328**	**8 476**
Dépôts de garantie versés	**138**	**165**
Prêts et créances bruts sur la clientèle	**174 543**	**180 620**
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(3 333)	(3 343)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE	171 211	177 277

(1) Les Prêts Garantis par l'État (PGE) sont présentés au sein des crédits de trésorerie et s'élèvent à 4 milliards d'euros au 31 décembre 2020 (*cf.* note 1.5).

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.6 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes d'encaissement	74	482
Charges constatées d'avance	343	336
Produits à recevoir	293	293
Autres comptes de régularisation	2 640	1 667
Comptes de régularisation – actif	**3 350**	**2 778**
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	15	132
Débiteurs divers [1]	5 388	5 638
Actifs divers	**5 403**	**5 770**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	8 753	8 548

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (*cf.* note 5.2.3).

5.7 ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

Principes comptables

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les douze mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IFRS 9.

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Au 31 décembre 2019, les postes d'« Actifs non courants destinés à être cédés » et de « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » portaient sur les actifs et passifs de la banque Tuniso-Koweitienne en cours de cession.

Au 31 décembre 2020, les actifs et passifs de la banque Tuniso-Koweitienne sont maintenus dans les postes d'« Actifs non courants destinés à être cédés » et de « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Par ailleurs, les actifs et passifs de Fidor Bank AG, Coface et H2O sont classés selon la norme IFRS 5, dans le contexte de cession décrit au paragraphe 1.3.

Les données chiffrées afférentes aux entités destinées à être cédées sont présentées ci-après :

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Caisse, banques centrales	1 310	15
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	141	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	54	47
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	141	72
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	389	403
Actifs d'impôts courants	1	1
Actifs d'impôts différés	18	10
Comptes de régularisation et actifs divers	79	10
Participations dans les entreprises mises en équivalence	446	
Immeubles de placement	13	12
Immobilisations corporelles	3	6
Immobilisations incorporelles	3	2
ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS	**2 599**	**578**
Dettes représentées par un titre	44	29
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	63	161
Dettes envers la clientèle	1 601	282
Passifs d'impôts courants	(1)	0
Passifs d'impôts différés	15	12
Comptes de régularisation et passifs divers	109	28
Provisions	108	12
Dettes subordonnées	7	4
DETTES LIÉES AUX ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS	**1 945**	**528**

5.8 IMMEUBLES DE PLACEMENT

Principes comptables

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée à partir des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités » à l'exception des activités d'assurance classées en « Produits des activités d'assurance ».

en millions d'euros	31/12/2020 Valeur brute	31/12/2020 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2020 Valeur nette	31/12/2019 Valeur brute	31/12/2019 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2019 Valeur nette
Immeubles comptabilisés au coût historique	194	(129)	65	215	(142)	73
TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT			**65**			**73**

Les immeubles de placement détenus par les filiales d'assurance sont présentés avec les placements d'assurance (*cf.* note 9).

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 105 millions d'euros au 31 décembre 2020 (112 millions d'euros au 31 décembre 2019).

La juste valeur des immeubles de placement est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

5.9 IMMOBILISATIONS

Principes comptables

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple, les immobilisations acquises en location-financement et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location-financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations corporelles, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immobilisations corporelles	**1 806**	**(1 237)**	**570**	**1 892**	**(1 285)**	**607**
Biens immobiliers	421	(287)	134	505	(335)	169
Biens mobiliers	1 386	(950)	436	1 387	(950)	438
Immobilisations corporelles données en location simple	**709**	**(203)**	**506**	**643**	**(178)**	**465**
Biens mobiliers	709	(203)	506	643	(178)	465
Droits d'utilisation au titre de contrats de location	**1 541**	**(459)**	**1 081**	**1 542**	**(320)**	**1 222**
Biens immobiliers	1 518	(446)	1 072	1 505	(308)	1 198
dont contractés sur la période				*75*	*(17)*	*58*
Biens mobiliers	23	(13)	10	36	(12)	24
dont contractés sur la période				*6*	*(1)*	*5*
TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	4 056	(1 898)	2 157	4 077	(1 783)	2 294
Immobilisations incorporelles	**2 806**	**(1 905)**	**901**	**2 954**	**(1 996)**	**958**
Logiciels	2 172	(1 676)	496	2 180	(1 617)	563
Autres immobilisations incorporelles	634	(230)	405	774	(379)	395
TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	2 806	(1 905)	901	2 954	(1 996)	958

5.10 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Principes comptables

Les dettes émises qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Une nouvelle catégorie de passifs éligibles au numérateur du TLAC (exigence en *Total Loss Absorbing Capacity*) a été introduite par la loi française et désignée communément « senior non préférée ». Ces passifs ont un rang intermédiaire entre celui des fonds propres et des autres dettes dites « senior préférées ».

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Emprunts obligataires	123 525	122 808
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	64 171	79 683
Autres dettes représentées par un titre qui ne sont ni non préférées ni subordonnées	1 247	2 266
Dettes senior non préférées	22 065	18 297
Total	211 008	223 055
Dettes rattachées	1 188	1 557
TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	212 196	224 611

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 10.

5.11 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS ET ENVERS LA CLIENTÈLE

Principes comptables

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

Les dettes émises (qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres) sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre (note 5.11).

Les opérations de cession temporaire de titre sont comptabilisées en date de règlement livraison.

Pour les opérations de mise en pension de titres, un engagement de financement reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées en « Dettes ».

Les opérations de refinancement à long terme (TLTRO3) auprès de la BCE ont été comptabilisées au coût amorti conformément aux règles d'IFRS 9. Les intérêts sont constatés en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif estimé en fonction des hypothèses d'atteinte des objectifs d'encours de prêts éligibles fixés par la BCE. S'agissant d'un taux de rémunération révisable, le taux d'intérêt effectif appliqué varie d'une période à l'autre. Ainsi, la bonification de - 0,50 % est constatée en produit sur la période de douze mois concernée.

5.11.1 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes à vue	60 348	30 187
Opérations de pension	2 710	2 446
Dettes rattachées	(17)	1
Dettes à vue envers les établissements de crédit et assimilés	**63 041**	**32 634**
Emprunts et comptes à terme (1)	138 112	75 051
Opérations de pension	6 498	4 572
Dettes rattachées	(369)	(65)
Dettes à terme envers les établissements de crédit et assimilés	**144 241**	**79 558**
Dépôts de garantie reçus	**977**	**881**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS	208 259	113 073

(1) La dette liée au refinancement à long terme TLTRO3 auprès de la BCE s'élève à 82 milliards d'euros au 31 décembre 2020 et a donné lieu à la comptabilisation d'un produit d'intérêt dans le poste intérêts et produits assimilés sur la base d'un taux bonifié de - 1 % applicable sur la période dans la mesure où le groupe estime hautement probable d'atteindre les objectifs de stabilité d'encours de prêts définis par la BCE.

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit et assimilés est présentée en note 10.

Les dettes sur opérations avec le réseau s'élèvent à 87 130 millions d'euros au 31 décembre 2020 (51 174 millions d'euros au 31 décembre 2019).

5.11.2 DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes ordinaires créditeurs	**26 681**	**25 029**
Livret A	202	185
Plans et comptes épargne-logement	205	207
Autres comptes d'épargne à régime spécial	1 197	1 147
Comptes d'épargne à régime spécial	**1 604**	**1 539**
Comptes et emprunts à vue	6 745	5 461
Comptes et emprunts à terme	8 433	11 883
Dettes rattachées	13	24
Autres comptes de la clientèle	**15 191**	**17 368**
Opérations de pension	**4 766**	**5 029**
Autres dettes envers la clientèle	**2 453**	**1 180**
Dépôts de garantie reçus	**11**	**10**
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	50 705	50 156

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 10.

5.12 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes d'encaissement	305	972
Produits constatés d'avance	385	364
Charges à payer	1 126	1 251
Autres comptes de régularisation créditeurs	3 334	3 449
Comptes de régularisation – passif	**5 150**	**6 036**
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	1 282	67
Créditeurs divers (1)	4 955	5 799
Passifs locatifs	1 179	1 353
Passifs divers	**7 416**	**7 219**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	12 566	13 255

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

5.13 PROVISIONS

Principes comptables

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux et assimilés, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux (autres que l'impôt sur le résultat) et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain mais qui peuvent être estimés de manière fiable. Elles correspondent à des obligations actuelles (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, et pour lesquelles une sortie de ressources sera probablement nécessaire pour les régler.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les Comptes Epargne-Logement (CEL) et les Plans Epargne-Logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risques :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existants à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux compes et plans d'épargne-logement.

Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque. Sur cette base, une provision est constituée sur une même génération de contrats en cas de situation potentiellement défavorable pour le groupe, sans compensation entre générations.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

en millions d'euros	31/12/2019	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements [1]	31/12/2020
Provisions pour engagements sociaux [2]	775	109	(76)	(56)	2	753
Provisions pour restructurations [3]	235	46	(135)	(3)	(11)	132
Risques légaux et fiscaux [4]	906	24	(14)	(16)	(79)	820
Engagements de prêts et garanties [5]	230	470		(362)	(38)	299
Provisions pour activité d'épargne-logement	2					3
Autres provisions d'exploitation	511	259	(22)	(62)	(56)	630
TOTAL DES PROVISIONS	**2 659**	**908**	**(247)**	**(500)**	**(182)**	**2 637**

(1) Les autres mouvements comprennent notamment la variation de l'écart de réévaluation des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies (- 16 millions d'euros avant impôts) et la variation des écarts de conversion (- 70 millions d'euros).
(2) Dont 720 millions d'euros liés aux régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme.
(3) Au 31 décembre 2020, les provisions pour restructuration incluent notamment :
- 120 millions d'euros au titre du Plan de Départ Volontaire au sein du groupe Crédit Foncier (contre 191 millions d'euros au 31 décembre 2019) ;
- 7 millions d'euros au titre du Plan de Sauvegarde de l'emploi de BPCE International (contre 20 millions d'euros au 31 décembre 2019).

(4) Les provisions pour risques légaux et fiscaux incluent 503 millions d'euros au titre de l'exposition nette concernant le dossier Madoff.
(5) Les provisions pour engagements de prêts et garanties sont détaillées dans la note 7.1.3.

5.14 DETTES SUBORDONNÉES

Principes comptables

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Dettes subordonnées désignées à la juste valeur sur option	100	100
DETTES SUBORDONNÉES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**100**	**100**
Dettes subordonnées à durée déterminée	14 462	15 864
Dettes subordonnées à durée indéterminée	287	287
Dettes subordonnées et assimilés	**14 749**	**16 151**
Dettes rattachées	409	396
Réévaluation de la composante couverte	1 085	799
DETTES SUBORDONNÉES AU COÛT AMORTI	**16 243**	**17 346**
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES (1)	**16 343**	**17 446**

(1) Dont 251 millions d'euros concernant les entités d'assurance au 31 décembre 2020 contre 672 millions d'euros au 31 décembre 2019. Au 31 décembre 2019, Coface a contribué pour - 389 millions d'euros (cf. note 1.3).

La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 10.

ÉVOLUTION DES DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS AU COURS DE L'EXERCICE

en millions d'euros	31/12/2019	Émission	Rembour-sement (1)	Variation de périmètre (2)	Autres mouvements (3)	31/12/2020
Dettes subordonnées désignées à la juste valeur sur option	100					100
DETTES SUBORDONNÉES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**100**					**100**
Dettes subordonnées à durée déterminée	15 864	350	(449)	(392)	(911)	14 462
Dettes subordonnées à durée indéterminée	287					287
DETTES SUBORDONNÉES AU COÛT AMORTI (4)	**16 151**	**350**	**(449)**	**(392)**	**(911)**	**14 749**
DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS	**16 251**	**350**	**(449)**	**(392)**	**(911)**	**14 849**

(1) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés font particulièrement suite à l'arrivée à maturité de titres subordonnés.
(2) Concerne d'une part le groupe Fidor traité sous IFRS 5, et d'autre part le groupe Coface dorénavant traité en mise en équivalence (cf. note 5.7).
(3) Les autres mouvements incluent notamment la réévaluation des dettes faisant l'objet de couverture, la variation de change ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.
(4) Hors dettes rattachées et réévaluation de la composante de couverture.

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.15.2.

5.15 ACTIONS ORDINAIRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

Principes comptables

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération affecte les capitaux propres. En revanche, l'effet impôt sur ces distributions peut être comptabilisé selon l'origine des montants distribués, en réserves consolidées, en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat, conformément à l'amendement à IAS 12 de décembre 2017 applicable au 1er janvier 2019. Ainsi, lorsque la distribution répond à la notion de dividendes au sens d'IFRS 9, l'effet impôt est inscrit en résultat. Cette disposition trouve à s'appliquer aux intérêts relatifs aux émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée considérés comme des dividendes d'un point de vue comptable ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « Participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « Résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « Participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées part du groupe.

5.15.1 CAPITAL

Le capital social de BPCE SA s'élève à 174 millions d'euros au 31 décembre 2020 (170 millions d'euros au 31 décembre 2019), soit 34 722 740 actions d'une valeur de 5 euros chacune, et se décompose en :

- 17 361 370 actions ordinaires détenues par les Banques Populaires pour 87 millions d'euros ;
- 17 361 370 actions ordinaires détenues par les Caisses d'Epargne pour 87 millions d'euros.

Au 31 décembre 2020, les primes liées au capital s'élèvent à 14 333 millions d'euros, contre 14 015 millions d'euros au 31 décembre 2019.

5

5.15.2 TITRES SUPERSUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE CLASSÉS EN CAPITAUX PROPRES

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (en devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt (2)	Taux	Nominal (en millions d'euros (1)) 31/12/2020	31/12/2019
BPCE	30 novembre 2018	EUR	700 millions	30 septembre 2023	30 septembre 2023	5,35 %	700	700
TOTAL							700	700

(1) Nominal converti en euros au cours de change en vigueur à la date de classement en capitaux propres.
(2) Date de majoration d'intérêt ou date de passage de taux fixe à taux variable.

Les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée sont classées en capitaux propres compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

5.16 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

5.16.1 PARTICIPATIONS SIGNIFICATIVES NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Au 31 décembre 2020, les participations ne donnant pas le contrôle, significatives au regard des capitaux propres du groupe, sont principalement composées par la part des intérêts minoritaires dans le groupe Natixis, les participations ne donnant pas le contrôle interne au groupe Natixis (dont H2O) et la part des intérêts minoritaires dans le groupe Oney Bank.

		Exercice 2020						
en millions d'euros		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	**Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle**	**Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle**	**Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale**	**Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle**	**Actifs**	**Dettes**	**Résultat net part du groupe**	**Résultat global part du groupe**
Groupe Natixis	**29,34 %**	**118**	**5 319**	**167**	**495 320**	**475 924**	**101**	**(81)**
Dont H2O (1)	49,99 %	30	122	124	282	55	60	38
Oney Bank	**49,90 %**	**22**	**243**		**4 363**	**3 748**	**70**	**70**
Autres entités		**(5)**	**12**					
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2020		136	5 573	167				

(1) Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes de Natixis

		Exercice 2019						
en millions d'euros		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	**Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle**	**Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle**	**Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale**	**Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle**	**Actifs**	**Dettes**	**Résultat net part du groupe**	**Résultat global part du groupe**
Groupe Natixis	**29,32 %**	**698**	**7 028**	**1 017**	**513 169**	**492 343**	**1 897**	**2 127**
Dont Coface (1)	57,52 %	118	1 174	68	7 387	5 462	147	241
Dont H2O (1)	49,99 %	211	229	186	675	225	423	454
Oney Bank (2)	**50,10 %**	**(8)**	**225**		**3 713**	**3 261**	**12**	**10**
Autres entités		**8**	**19**	**6**				
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2019		698	7 272	1 023				

(1) Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes de Natixis
(2) Résultat depuis la prise de contrôle en octobre 2019

5.16.2 OPÉRATIONS AYANT MODIFIÉ LA PART DES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE DANS LES RÉSERVES

	Exercice 2020		Exercice 2019	
en millions d'euros	Part du groupe	Part des minoritaires	Part du groupe	Part des minoritaires
Options de vente *(puts)* sur minoritaires				
Acquisitions/Cessions [1]	(13)	(5)	(31)	(13)
Revalorisations et autres	16	10	9	4
Variations de pourcentage d'intérêts sans modification du contrôle	**5**	**7**	**(273)**	**189**
Perte de contrôle Coface [2]	**(53)**	**(1 196)**		
Acquisition de Oney Bank				**233**
Autres [3]	**449**	**(401)**	**(71)**	**-**
TOTAL DES EFFETS DES ACQUISITIONS ET DES CESSIONS SUR LES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE	404	(1 585)	(366)	413

(1) Cession par Natixis de 45 % des titres Ostrum à la Banque Postale en 2020 et acquisition de Thematics Asset Management, Azure Capital, Flextone Partners en 2019.
(2) La perte de contrôle de Coface a donné lieu à la sorte des réserves consolidées revenant aux intérêts minoritaires pour - 1 174 millions d'euros, et au recyclage en résultat des réserves latentes sur actifs disponibles à la vente (- 55 millions d'euros en part de groupe et - 23 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) et des écarts de conversion (+ 2 millions d'euros en part du groupe et + 1 million d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle).
(3) La révision du stock de réserves attribuables aux intérêts minoritaires a généré au cours de l'exercice 2020 un transfert de + 409 millions d'euros entre la part du groupe et celle revenant aux participations ne donnant pas le contrôle.

5.17 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Principes comptables

Pour les actifs financiers de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres, en cas de cession, les variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat. On parle d'éléments non recyclables en résultat.

	Exercice 2020			Exercice 2019		
en millions d'euros	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de conversion	(402)	///	(402)	177	///	177
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	26	(3)	23	38	(11)	27
Réévaluation des actifs disponibles à la vente de l'activité d'assurance	253	(62)	190	472	(94)	378
Réévaluation des instruments dérivés de couverture d'éléments recyclables en résultat net	(32)	7	(24)	63	(21)	43
Éléments de la quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	7	(24)	(17)	177	(42)	135
Éléments recyclables en résultat	**(148)**	**(82)**	**(230)**	**926**	**(167)**	**759**
Réévaluation (ou écarts actuariels) au titre des régimes à prestations définies	21	(6)	15	(107)	26	(81)
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat	(23)	6	(17)	(235)	63	(172)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	108	(56)	52	90	(22)	68
Éléments de la quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entreprises mises en équivalence	(2)		(2)	(5)	1	(3)
Autres éléments comptabilisés par capitaux propres d'éléments non recyclables en résultat net				(1)	(1)	(2)
Éléments non recyclables en résultat	**104**	**(56)**	**48**	**(258)**	**68**	**(190)**
TOTAL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	(44)	(138)	(182)	669	(100)	569
Part du groupe			(144)			438
Participations ne donnant pas le contrôle			(38)			131

5.18 COMPENSATION D'ACTIFS ET DE PASSIFS FINANCIERS

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés ; et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein du groupe BPCE SA, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traités majoritairement par Natixis avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
  - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
  - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres :
  - conclus avec la même chambre de compensation et qui,
    - présentent la même date d'échéance,
    - portent sur le même dépositaire (excepté si le dépositaire a adhéré à la plateforme T2S),
    - sont conclus dans la même devise,
  - pour lesquels le règlement/livraison est opéré par un même dépositaire dont les services permettent d'assurer le lien, en date de dénouement, entre les contrats conclus avec une même contrepartie et dont la maturité et la devise sont identiques,
  - sont représentatifs d'opérations d'assets swtich, ayant des nominaux similaires, ainsi que des maturités et des devises identiques, le groupe présente ces opérations sous la forme d'un seul actif ou passif financier.

Au 31 décembre 2020, les dérivés de gré à gré traités par Natixis avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG et CME Clearing, ne font pas l'objet de compensation comptable au sens de la norme IAS 32, mais d'une liquidation quotidienne (application du principe « Settlement to Market », tel que prévu par ces trois chambres visant à considérer désormais les appels de marge comme une liquidation quotidienne des dérivés et non plus comme des dépôts de garantie).

Les actifs et passifs financiers sous accord de compensation ne peuvent faire l'objet d'une compensation comptable que s'ils satisfont aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

Dans le cas où les dérivés ou d'encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres ne respectent pas les critères du règlement net ou si la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou si le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat, la compensation comptable ne peut être réalisée. Néanmoins l'effet de ces conventions sur la réduction de l'exposition est matérialisé dans le second tableau.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
  - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres),
  - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
- pour les opérations de dérivés, les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus *(cash collateral)* » et « Appels de marge versés *(cash collateral)* ».

5.18.1 ACTIFS FINANCIERS

Effets de la compensation comptable sur actifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

	31/12/2020			31/12/2019 (2)		
en millions d'euros	Montant brut des actifs financiers (1)	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	57 648	4 878	52 770	90 909	31 354	59 555
Opérations de pension	82 168	15 149	67 019	103 612	20 610	83 002
Actifs financiers à la juste valeur	**139 816**	**20 027**	**119 789**	**194 521**	**51 964**	**142 557**
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	**13 091**	**5 057**	**8 034**	**9 061**	**1 100**	**7 961**
TOTAL	152 907	25 085	127 823	203 582	53 064	150 518

(1) Comprend le montant brut des actifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire ainsi que les actifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les actifs financiers

	31/12/2020				31/12/2019 (2)			
en millions d'euros	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie (1)	Appels de marge reçus *(cash collateral)*	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	Appels de marge reçus *(cash collateral)*	Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	52 770	33 326	10 541	8 903	59 555	39 121	9 271	11 163
Opérations de pension	75 053	71 810	5	3 238	90 963	87 239	93	3 631
TOTAL	127 823	105 137	10 546	12 140	150 519	126 360	9 364	14 794

(1) Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

5.18.2 PASSIFS FINANCIERS

Effets de la compensation comptable sur passifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

	31/12/2020			31/12/2019 (2)		
en millions d'euros	Montant brut des passifs financiers (1)	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	55 862	4 418	51 444	91 992	31 354	60 638
Opérations de pension	110 411	15 149	95 262	116 158	20 610	95 548
Passifs financiers à la juste valeur	**166 274**	**19 567**	**146 707**	**208 150**	**51 964**	**156 186**
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	**19 039**	**5 057**	**13 982**	**13 146**	**1 100**	**12 046**
TOTAL	185 774	25 085	160 689	221 296	53 064	168 232

(1) Comprend le montant brut des passifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire ainsi que les passifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les passifs financiers

	31/12/2020				31/12/2019 (2)			
en millions d'euros	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie (1)	Appels de marge versés *(cash collateral)*	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés *(cash collateral)*	Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	51 444	35 101	14 488	1 855	60 638	39 625	11 319	9 694
Opérations de pension	109 245	108 981		264	107 594	101 969	8	5 617
TOTAL	**160 689**	**144 082**	**14 488**	**2 119**	**168 232**	**141 594**	**11 327**	**15 311**

(1) Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

5.19 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS, AUTRES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE ET ACTIFS REÇUS EN GARANTIE DONT L'ENTITÉ PEUT DISPOSER

Principes comptables

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers. En pareil cas, tous les droits et obligations éventuellement créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il a conservé le contrôle de l'actif, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il n'a pas conservé le contrôle de l'actif, ce dernier est décomptabilisé et tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié.

Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti ou à la juste valeur par résultat lorsque ce passif relève d'un modèle de gestion de transaction.

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée. Lors des arrêtés suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée selon les modalités propres à sa catégorie : coût amorti si elle a été classée en « Prêts et créances », ou juste valeur par résultat si elle relève d'un modèle de gestion de transaction.

Opérations de prêts de titres secs

Les prêts de titres secs ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés chez le cédant. Ils restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

Opérations entraînant une modification substantielle d'actifs financiers

Lorsque l'actif fait l'objet de modifications substantielles (notamment suite à une renégociation ou à un réaménagement en présence de difficultés financières) il y a décomptabilisation, dans la mesure où les droits aux flux de trésorerie initiaux ont en substance expiré. Le groupe considère que sont notamment considérées comme ayant provoqué des modifications substantielles :

- les modifications ayant entraîné un changement de la contrepartie, notamment lorsque la nouvelle contrepartie a une qualité de crédit très différente de l'ancienne ;
- des modifications visant à passer d'une indexation très structurée à une indexation basique, dans la mesure où les deux actifs ne sont pas sujets aux mêmes risques.

Opérations entraînant une modification substantielle de passifs financiers

Une modification substantielle des termes d'un instrument d'emprunt existant doit être comptabilisée comme l'extinction de la dette ancienne et son remplacement par une nouvelle dette. L'amendement IFRS 9 du 12 octobre 2017 a clarifié le traitement sous IFRS 9 des modifications de passifs comptabilisés au coût amorti, dans le cas où la modification ne donne pas lieu à décomptabilisation : le gain ou la perte résultant de la différence entre les cash flow d'origine et les cash flow modifiés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine doit être enregistré en résultat. Pour juger du caractère substantiel de la modification, la norme IFRS 9 fixe un seuil de 10 % sur la base des flux de trésorerie actualisés intégrant les frais et honoraires éventuels : dans le cas où la différence est supérieure ou égale à 10 %, tous les coûts ou frais encourus sont comptabilisés en profit ou perte lors de l'extinction de la dette.

Le groupe considère que d'autres modifications peuvent par ailleurs être considérées comme substantielles, comme par exemple le changement d'émetteur (même à l'intérieur d'un même groupe) ou le changement de devises.

5.19.1 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS NON INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2020
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction	3 089	8 898		373	12 360
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non basiques			9		9
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres					
Actifs financiers au coût amorti	355	250	10 436	3 799	14 840
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**3 444**	**9 148**	**10 445**	**4 172**	**27 209**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	*3 444*	*9 148*	*9 176*	*4 172*	*25 940*

Le montant du passif associé aux actifs financiers donnés en garantie dans le cadre des pensions s'élève à 8 927 millions d'euros au 31 décembre 2020 (8 989 millions d'euros au 31 décembre 2019).

La juste valeur des actifs donnés en garantie dans le cadre d'opérations de titrisation non déconsolidantes est de 4 172 millions d'euros au 31 décembre 2020 (4 809 millions d'euros au 31 décembre 2019) et le montant du passif associé s'élève à 4 412 millions d'euros au 31 décembre 2020 (4 214 millions d'euros au 31 décembre 2019).

Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs financiers donnés en garantie au 31 décembre 2019

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2019
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction	4 255	9 208	3 790	448	17 701
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non basiques			10		10
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres			414		414
Actifs financiers au coût amorti	158		14 539	4 360	19 057
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**4 413**	**9 208**	**18 753**	**4 808**	**37 182**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	*4 413*	*9 208*	*11 119*	*4 808*	*29 548*

5.19.1.1 Commentaires sur les actifs financiers transférés

MISES EN PENSION ET PRÊTS DE TITRES

Le groupe BPCE SA réalise des opérations de mise en pension, ainsi que des prêts de titres.

Selon les termes des conventions, le titre peut être cédé de nouveau par le cessionnaire durant la durée de l'opération de pension ou de prêt. Le cessionnaire doit néanmoins le restituer au cédant, à maturité de l'opération. Les flux de trésorerie générés par le titre sont également transmis au cédant.

Le groupe considère avoir conservé la quasi-totalité des risques et avantages des titres mis en pension ou prêtés. Par conséquent, ces derniers n'ont pas été décomptabilisés.

Un financement a été enregistré au passif en cas de mises en pension ou de prêts de titres financés.

CESSIONS DE CRÉANCES

Le groupe BPCE SA cède des créances à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, notamment auprès de la banque centrale. Ce type de cession à titre de garantie emporte transfert juridique des droits contractuels, et donc « transfert d'actifs » au sens de l'amendement à IFRS 7. Le groupe reste néanmoins exposé à la quasi-totalité des risques et avantages, ce qui se traduit par le maintien des créances au bilan.

TITRISATIONS CONSOLIDÉES

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7.

En effet, le groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du groupe via la consolidation du fonds).

Pour les opérations de titrisation consolidées, par transparence :

- la quote-part des créances cédées revenant aux investisseurs externes est considérée comme étant donnée en garantie à des tiers ;
- la quote-part des créances cédées revenant aux parts et obligations auto souscrites par le groupe, et éliminées en consolidation, n'est pas considérée comme étant donnée en garantie, sauf si ces titres ont été apportés au pool de trésorerie du groupe BPCE SA et utilisés dans le cadre d'un mécanisme de refinancement.

Les parts seniors des opérations de titrisation BPCE Financement Purple Master Credit Cards sont souscrites par des investisseurs externes.

5.19.1.2 Commentaires sur les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés

Les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés sont généralement affectés en garantie sous forme de nantissements. Les principaux dispositifs concernés sont la CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat), le mécanisme de refinancement de place ESNI ou encore les titres apportés en nantissement de refinancement obtenu auprès de la Banque centrale européenne (BCE).

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

5.19.1.3 Actifs financiers reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que le groupe BPCE SA peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 198 milliards d'euros au 31 décembre 2020 contre 211 milliards d'euros au 31 décembre 2019.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 150 milliards d'euros au 31 décembre 2020 contre 166 milliards d'euros au 31 décembre 2019.

5.19.2 ACTIFS FINANCIERS INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS POUR LESQUELS LE GROUPE CONSERVE UNE IMPLICATION CONTINUE

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel le groupe BPCE SA aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans des véhicules de titrisation conservées par le groupe ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2020.

5.20 INSTRUMENTS FINANCIERS SOUMIS À LA RÉFORME DES INDICES DE RÉFÉRENCE

Principes comptables

Conformément aux amendements à IFRS 9 et IAS 39 relatifs à la réforme des taux de référence (phase 1), jusqu'à la disparition des incertitudes liées à la réforme, il est considéré que :

- les transactions désignées comme éléments couverts en couverture de flux de trésorerie sont « hautement probables », les flux couverts n'étant pas considérés comme altérés par la réforme ;
- les tests d'efficacité prospectifs de couverture de juste valeur et de couverture de flux de trésorerie ne sont pas remis en cause par les effets de la réforme, en particulier la comptabilité de couverture peut être maintenue si les tests rétrospectifs sortent des bornes 80-125 % pendant cette période transitoire, l'inefficacité des relations de couverture continuant toutefois à devoir être reconnue au compte de résultat ;
- la composante de risque couvert, lorsqu'elle est désignée sur la base d'un taux de référence, est considérée comme identifiable séparément.

Le Groupe BPCE considère que tous ses contrats de couverture, qui ont une composante BOR ou EONIA, sont concernés par la réforme et peuvent ainsi bénéficier de ces amendements tant qu'il existe une incertitude sur les modifications contractuelles à effectuer du fait de la réglementation ou sur l'indice de substitution à utiliser ou sur la durée de la période d'application de taux provisoires. Le Groupe BPCE est principalement exposé sur ses contrats de dérivés et ses contrats de prêts et emprunts au taux EURIBOR, au taux EONIA et au taux LIBOR US. Les opérations de couverture sont présentées dans la note 5.3.

Les amendements de la phase 2, post implémentation des taux alternatifs, introduisent un expédient pratique, qui consiste à modifier le taux d'intérêt effectif de manière prospective sans impact en résultat net dans le cas où les changements de flux des instruments financiers sont exclusivement liés à la réforme et permettent de conserver une équivalence économique entre les anciens flux et les nouveaux.

Ils introduisent également, si ces conditions sont remplies, des assouplissements sur les critères d'éligibilité à la comptabilité de couverture afin de pouvoir maintenir les relations de couverture concernées par la réforme. Ces dispositions concernent notamment les impacts liés à la redocumentation de couverture, à la couverture de portefeuille, au traitement de la réserve OCI pour les couverture CFH, à l'identification d'une composante de risque identifiable, aux tests d'efficacité rétrospectifs.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Le règlement européen (UE) n° 2016/1011 du 8 juin 2016 concernant les indices utilisés comme indice de référence (« le règlement Benchmark » ou « BMR ») instaure un cadre commun visant à garantir l'exactitude et l'intégrité des indices utilisés comme indice de référence dans le cadre d'instruments et de contrats financiers, ou comme mesure de la performance de fonds d'investissement dans l'Union européenne.

Le règlement Benchmark a pour objet de réguler la fourniture d'indices de référence, la fourniture de données sous-jacentes pour un indice de référence et l'utilisation d'indices de référence au sein de l'Union européenne. Il prévoit une période transitoire dont bénéficient les administrateurs qui ont jusqu'au 1er janvier 2022 pour être agréés ou enregistrés. À compter de cette date, l'utilisation par des entités supervisées par l'Union européenne d'indices de référence d'administrateurs non agréés ou non enregistrés (ou, s'ils ne sont pas situés dans l'Union, qui ne sont pas soumis à un régime équivalent ou autrement reconnus ou avalisés) sera interdite.

Dans le cadre du règlement BMR, les indices de référence de taux d'intérêt EURIBOR, LIBOR et EONIA ont été déclarés comme étant des indices de référence d'importance critique.

En zone euro, au cours du premier semestre 2019, les incertitudes relatives à la définition des nouveaux taux benchmark ont été en partie levées. En effet, les travaux pour proposer de nouveaux indices ont été finalisés pour l'EONIA qui, à compter, du 1er octobre 2019 jusqu'au 31 décembre 2021 est devenu un tracker du taux €STR. Ce dernier se substituera à l'EONIA dit « recalibré » à compter du 1er janvier 2022.

Concernant l'EURIBOR, la mise en œuvre d'une nouvelle méthodologie de calcul, reconnue par le régulateur belge conforme aux exigences prévues par le règlement Benchmark, visant à passer à un EURIBOR dit « Hybride », a été finalisée au mois de novembre 2019. À ce stade, une incertitude modérée, existe sur la pérennité de l'EURIBOR, celle-ci résultant du nombre limité de banques contribuant à la détermination de l'indice. Deux consultations ont été lancées, au mois de novembre 2020, par le groupe de travail européen, sur les taux de référence alternatifs, afin d'accompagner les entités dans la rédaction des clauses de fallback. Ces consultations portent, à ce titre, sur la détermination des événements déclencheurs de la cessation permanente de l'EURIBOR et sur les modalités de détermination du taux, basé sur l'€STR, qui se substituera alors à l'EURIBOR.

Le degré d'incertitude associé aux instruments dérivés ou éléments couverts indexés aux taux EURIBOR ou EONIA qui concernent la majorité des relations de couverture du Groupe BPCE est moindre que sur l'index LIBOR.

S'agissant du LIBOR, à ce stade, des taux alternatifs dits « risk free rates » ont été définis pour le LIBOR GBP, USD, CHF et JPY.

Toutefois, des travaux sont toujours en cours pour définir les modalités de transition à ces taux. Des solutions législatives sont, par ailleurs, envisagées notamment au niveau européen, au Royaume-Uni et aux États-Unis, pour les contrats référencés au taux LIBOR, qui n'auraient pas été renégociés à l'issue de la période de transition.

Depuis le premier semestre 2018, le Groupe BPCE s'est doté d'une structure projet chargée d'anticiper les impacts associés à la réforme des indices de référence, d'un point de vue juridique, commercial, financier, risque, système et comptable.

Au cours de l'année 2019, les travaux se sont concentrés sur la réforme de l'EURIBOR et la transition de l'EONIA vers l'€STR et le renforcement des clauses contractuelles quant à la cessation d'indices. En 2020, a commencé une phase plus opérationnelle autour de la transition et la réduction des expositions aux taux de référence susceptibles de disparaître. Elle inclut l'utilisation des nouveaux indices, la remédiation du stock ainsi qu'une communication plus active avec les clients de la banque. Cependant la grande majorité des contrats concernés par la réforme ne seront remédiés avec des taux alternatifs qu'en 2021.

L'information relative aux encours d'actifs financiers hors dérivés, passifs financiers hors dérivés, et dérivés devant faire l'objet d'une transition est présentée dans le chapitre 6 « Gestion des risques – Risque de taux et liquidité ».

5

Note 6 Engagements

Principes comptables

Les engagements se caractérisent par l'existence d'une obligation contractuelle et sont irrévocables.

Les engagements figurant dans ce poste ne doivent pas être susceptibles d'être qualifiés d'instruments financiers entrant dans le champ d'application d'IFRS 9 au titre du classement et de l'évaluation. En revanche, les engagements de financement et de garantie donnés sont soumis aux règles de provision d'IFRS 9 telles que présentées dans la note 7.

Les effets des droits et obligations de ces engagements sont subordonnés à la réalisation de conditions ou d'opérations ultérieures. Ces engagements sont ventilés en :

- engagements de financement (ouverture de crédit confirmé ou accord de refinancement) ;
- engagements de garantie (engagements par signature ou actifs reçus en garantie).

Les montants communiqués correspondent à la valeur nominale des engagements donnés.

6.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Engagements de financement donnés en faveur :		
• des établissements de crédit	571	1 005
• de la clientèle	78 666	76 191
Ouvertures de crédit confirmées	*69 698*	*67 329*
Autres engagements	*8 968*	*8 862*
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	79 236	77 196
Engagements de financement reçus :		
• d'établissements de crédit	33 587	52 318
• de la clientèle	10	117
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	33 597	52 436

6.2 ENGAGEMENTS DE GARANTIE

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Engagements de garantie donnés :		
• d'ordre des établissements de crédit	7 745	6 629
• d'ordre de la clientèle [1]	22 087	22 635
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	29 832	29 264
Engagements de garantie reçus :		
• d'établissements de crédit	20 439	21 738
• de la clientèle	90 268	91 066
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	110 708	112 804

(1) Les garanties données par CEGC dans le cadre de son activité sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance ». Ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

CAS PARTICULIER DES GARANTIES DONNÉES À DES OPCVM PAR NATIXIS

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Les garanties en capital et/ou performance données par Natixis à certains OPCVM sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

Note 7 Expositions aux risques

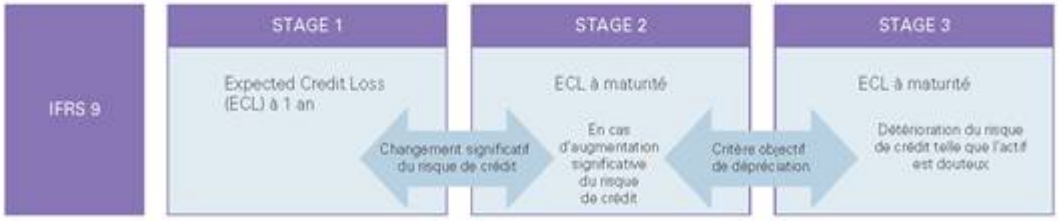
Les expositions aux risques abordés ci-après sont représentés par le risque de crédit, de marché, de taux d'intérêt global, de change et de liquidité.

Les informations relatives à la gestion du risque requises par la norme IFRS 7 et présentées dans le rapport sur la gestion des risques (chapitre 3 du document de référence) ne concernent que le périmètre du Groupe BPCE.

7.1 RISQUE DE CRÉDIT

L'essentiel

Le risque de crédit est le risque qu'une partie à un instrument financier manque à une de ses obligations et amène de ce fait l'autre partie à subir une perte financière.



Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont également présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles incluent :

- la répartition des expositions brutes par catégories et par approches avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur ;
- la répartition des expositions par qualité de crédit.

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

5

7.1.1 COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT

Principes comptables

Le coût du risque porte sur les instruments de dette classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ainsi que sur les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée non comptabilisés à la juste valeur par résultat. Il concerne également les créances résultant de contrats de location, les créances commerciales et les actifs sur contrats.

Ce poste recouvre ainsi la charge nette des dépréciations et des provisions constituées au titre du risque de crédit.

Les pertes de crédit liées à d'autres types d'instruments (dérivés ou titres comptabilisés à la juste valeur sur option) constatées suite à la défaillance de la contrepartie d'établissements de crédit figurent également dans ce poste.

Les créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations sont des créances qui ont acquis un caractère de perte définitive avant d'avoir fait l'objet d'un provisionnement en Statut 3.

Coût du risque de crédit de la période

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(1 202)	(476)
Récupérations sur créances amorties	32	30
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(34)	(57)
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT	**(1 204)**	**(503)**

Coût du risque de crédit de la période par nature d'actifs

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Opérations interbancaires	(67)	3
Opérations avec la clientèle	(1 111)	(475)
Autres actifs financiers	(26)	(31)
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT	**(1 204)**	**(503)**

Ce poste enregistre également les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat pour un montant de 33 millions d'euros au cours de l'exercice 2020.

7.1.2 VARIATION DES VALEURS BRUTES COMPTABLES ET DES PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES DES ACTIFS FINANCIERS ET DES ENGAGEMENTS

Principes comptables

Principes généraux

Les pertes de crédit attendues sont représentées par des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres et des provisions sur les engagements de financement et de garantie.

Dès la date de première comptabilisation les instruments financiers concernés (voir 7.1.1) font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (*Expected Credit Losses* ou ECL).

Lorsque les instruments financiers n'ont pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, les dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues sont évaluées à partir d'historiques de pertes et de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie actualisés.

Les instruments finsnciers sont répartis en trois catégories (statuts ou *stage*) selon la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. À chaque catégorie d'encours correspond une modalité spécifique d'évaluation du risque de crédit :

Statut 1 (*stage* 1 ou S1)

- il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit correspond aux pertes de crédit attendues à un an ;
- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (*stage* 2 ou S2)

- les encours sains pour lesquels une augmentation significative du risque de crédit est constatée depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier, sont transférés dans cette catégorie ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) ;

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat, comme pour les encours de Statut 1, selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 3 (*stage* 3 ou S3) :

- il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de crédit avéré et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. Cette catégorie recouvre, comme sous IAS 39, les créances pour lesquelles a été identifié un événement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Les situations de défaut sont désormais identifiées pour les encours significatifs (introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu à appliquer aux arriérés de paiement) et les critères de retour en encours sains ont été clarifiés avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables ;
- les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation ;
- les actifs financiers acquis ou créés et dépréciés au titre du risque de crédit dès leur comptabilisation initiale, l'entité ne s'attendant pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels (*Purchased or Originated Credit Impaired* ou POCI) relèvent aussi du statut 3. Ces actifs peuvent être transférés en Statut 2 en cas d'amélioration du risque de crédit.

Pour les créances résultant de contrats de location simple ou de contrats de location-financière – qui relèvent d'IFRS 16 le groupe a décidé de ne pas retenir la possibilité d'appliquer la méthode simplifiée proposée par IFRS 9 §5.5.15.

Méthodologie d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues s'appliquant à la très grande majorité des expositions du groupe sont décrits ci-dessous. Seuls quelques portefeuilles d'établissements du groupe – correspondant à un volume d'expositions limité – peuvent ne pas être traités selon les méthodes décrites ci-après et se voir appliquer des techniques d'évaluation *ad hoc*.

Augmentation significative du risque de crédit

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle, pour chaque instrument, en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de la comptabilisation initiale. Une approche par contrepartie (avec application du principe de contagion à tous les encours existants sur la contrepartie considérée) est possible notamment au regard du critère qualitatif *watchlist*.

Conformément à la norme IFRS 9, un encours d'une contrepartie ayant l'objet d'une dégradation significative du risque de crédit (statut 2) qui vient d'être originé sera classé en Statut 1.

L'appréciation de la détérioration repose sur la comparaison des probabilités de défaut ou des notations en date de comptabilisation initiale des instruments financiers avec celles existant en date de clôture. Les mêmes principes que ceux déterminant l'entrée en Statut 2 sont appliqués pour l'amélioration de la dégradation significative du risque de crédit.

Par ailleurs, il existe selon la norme une présomption réfutable d'augmentation significative du risque de crédit associé à un actif financier depuis la comptabilisation initiale lorsque les paiements contractuels subissent un retard de plus de 30 jours.

En particulier, les moratoires accordés en soutien aux entreprises traversant des difficultés de trésorerie généralisées, ainsi que l'octroi de Prêts Garantis par l'État (PGE), ne conduisent pas à eux seuls à considérer l'existence de difficultés financières remettant en cause la capacité de la contrepartie à honorer ses accords contractuels à maturité. En conséquence, les principes mentionnés trouvent pleinement à s'appliquer suivant la situation spécifique de la contrepartie.

La mesure de la dégradation du risque permet dans la majorité des cas de constater une dépréciation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

L'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit est faite au niveau de chaque instrument en se basant sur des indicateurs et des seuils qui varient selon la nature de l'exposition et le type de contrepartie.

Plus précisément, l'évaluation de la variation du risque de crédit s'effectue sur la base des critères suivants :

- sur les portefeuilles de Particuliers, Professionnels, Petites et Moyennes Entreprises, Secteur Public et Logement Social : la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur la mesure de la variation de la probabilité de défaut à un an (en moyenne de cycle) depuis la comptabilisation initiale. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats présentant des impayés de plus de 30 jours (la présomption d'impayés de 30 jours n'est donc pas réfutée), en note sensible, en situation de réaménagements ou en présence de difficultés financières si les critères de déclassement en défaut ne sont pas remplis ;
- sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains : le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les mêmes critères qualitatifs que sur les Particuliers, Professionnels et Petites et Moyennes Entreprises s'appliquent, ainsi que des critères complémentaires fonction de l'évolution de la notation sectorielle et du niveau de risque pays ;
- sur les Financements Spécialisés : les critères appliqués varient selon les caractéristiques des expositions et le dispositif de notation afférent. Les expositions notées sous le moteur dédié aux expositions de taille importante sont traitées de la même manière que les Grandes Entreprises ; les autres expositions sont traitées à l'instar des Petites et Moyennes Entreprises.

5

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles, ainsi que sur des notes externes, notamment en l'absence de notation interne.

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés *investment grade* et gérés dans le cadre de la réserve de liquidité de BPCE telle que définie par la réglementation Bâle III. La qualification *investment grade* correspond aux notes dont le niveau est supérieur ou égal à BBB- ou son équivalent chez Standards and Poors, Moody's ou Fitch.

Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Mesure des pertes de crédit attendues

Les pertes de crédit attendues sont définies comme étant une estimation des pertes de crédit (c'est-à-dire la valeur actuelle des déficits de trésorerie) pondérées par la probabilité d'occurrence de ces pertes au cours de la durée de vie attendue des instruments financiers. Elles sont calculées de manière individuelle, pour chaque exposition.

En pratique, pour les instruments financiers classés en Statut 1 ou en Statut 2, les pertes de crédit attendues sont calculées comme le produit de plusieurs paramètres :

- flux attendus sur la durée de vie de l'instrument financier, actualisés en date de valorisation – ces flux étant déterminés en fonction des caractéristiques du contrat et de son taux d'intérêt effectif et, pour les crédits immobiliers, du niveau de remboursement anticipé attendu sur le contrat ;
- taux de perte en cas de défaut (LGD, *loss given default*) ;
- probabilités de défaut (PD), sur l'année à venir dans le cas des instruments financiers en Statut 1, jusqu'à la maturité du contrat dans le cas des instruments financiers en Statut 2.

La méthodologie développée s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (dispositif bâlois) et sur les modèles de projections utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés pour se mettre en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9 :

- les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon juste les pertes de crédit attendues dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont dimensionnés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence appliquées sur les paramètres prudentiels sont en conséquence retraitées ;
- les paramètres IFRS 9 doivent permettre d'estimer les pertes de crédit attendues jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les pertes attendues sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons longs ;
- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (forward-looking), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyenne de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les flux attendus sur la durée de vie de l'instrument financier). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon ces anticipations sur la conjoncture économique.

Les modalités de mesure des pertes de crédit attendues tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que l'entité ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties.

Prise en compte des informations de nature prospective

Le groupe BPCE SA prend en compte des informations prospectives à la fois dans l'estimation de l'augmentation significative du risque de crédit et dans la mesure des pertes de crédit attendues.

Le montant des pertes de crédit attendues est calculé sur la base d'une moyenne des ECL par scénarios pondérés par la probabilité d'occurrence de ces scénarios, tenant compte des événements passés, des circonstances actuelles et des prévisions raisonnables et justifiables de la conjoncture économique.

S'agissant de la détermination de l'augmentation significative du risque de crédit, au-delà des règles basées sur la comparaison des paramètres de risque entre la date de comptabilisation initiale et la date de reporting, celle-ci est complétée par la prise en compte d'informations prospectives comme des paramètres macroéconomiques sectoriels ou géographiques, susceptibles d'augmenter le montant de pertes de crédit attendues de certaines expositions. Ainsi, les établissements du groupe évaluent les expositions considérées au regard des caractéristiques locales et sectorielles de leur portefeuille.

Méthodologie de calcul de pertes attendues

Les paramètres utilisés pour la mesure des pertes de crédit attendues sont ajustés à la conjoncture économique via la définition de trois scénarios économiques définis sur un horizon de trois ans :

- le scénario central a été mis à jour à partir des scénarios déterminés par les économistes du groupe en septembre ;
- un scénario pessimiste, correspondant à une réalisation plus dégradée des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central ;
- un scénario optimiste, correspondant à une réalisation plus favorable des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central.

Les variables définies dans chacun de ces scénarios permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques. La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à trois ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long-terme. Les modèles utilisés pour déformer les paramètres de PD et de LGD s'appuient sur ceux développés dans le dispositif de stress tests dans un objectif de cohérence. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant *in fine* le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

Le groupe BPCE SA complète et adapte cette approche en tenant compte des spécificités propres à certains périmètres ou marchés significatifs. Ainsi, chaque scénario est pondéré en fonction de sa proximité au consensus de Place (Consensus Forecast) sur les principales variables économiques de chaque périmètre considéré ou marché significatif du groupe.

Pour la Banque de proximité, les projections sont déclinées au travers des principales variables macroéconomiques comme le PIB, le taux de chômage et les taux d'intérêt à dix ans sur la dette souveraine française. Pour la Banque de Grande Clientèle, les variables macroéconomiques retenues sont relatives à la conjoncture internationale et reposent sur des données plus financières et de marchés.

La définition et la revue de ces scénarios suit la même organisation et gouvernance que celle définie pour le processus budgétaire, avec une revue trimestrielle depuis la crise de la Covid-19 sur la base de propositions de la recherche économique et une validation par le comité de direction générale. Les probabilités d'occurrence des scénarios sont quant à elles revues trimestriellement par le comité *watchlist* et provisions du groupe. Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit attendues de l'ensemble des expositions, qu'elles appartiennent à un périmètre homologué en méthode interne ou traité en standard pour le calcul des actifs pondérés en risques.

Le dispositif de validation des modèles IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation déjà en vigueur au sein du groupe. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne, la revue de ces travaux en comité modèle groupe et un suivi des préconisations émises par la cellule de validation.

Modalités d'évaluation des encours qui relèvent du Statut 3

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont alignés avec la définition du défaut telle que définie à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit en cohérence avec les orientations de l'EBA (EBA/GL/2016/07) sur l'application de la définition du défaut et le règlement délégué 2018/1845 de la Banque centrale européenne relatif au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicable au plus tard au 31 décembre 2020.

Les prêts et créances sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation :
  - la survenance d'un impayé depuis trois mois consécutifs au moins (6 mois consécutifs au moins pour les créances sur des collectivités locales) dont le montant est supérieur aux seuils absolu (de 100 euros pour une exposition retail sinon 500 euros) et relatif de 1 % des expositions de la contrepartie,
  - ou, la restructuration de crédits en cas d'atteinte de certains critères ou, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées. À noter que les encours restructurés sont classés en Statut 3 lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration,
  - ou la mise en œuvre de procédures contentieuses ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes de crédit avérées *(incurred credit losses)*, c'est-à-dire de pertes de crédit attendues *(expected credit losses)* pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Les titres de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes au Statut 3 sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les Titres Supersubordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI) répondant à la définition de passifs financiers au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers au Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de l'activation éventuelle des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements hors bilan au Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendus, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

Comptabilisation des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres et des provisions sur les engagements de financement et de garantie

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du

5

poste « Coût du risque de crédit » au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI).

Pour les engagements donnés de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement donné : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

7.1.3 VARIATION DES PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES SUR ACTIFS FINANCIERS ET DES ENGAGEMENTS

À compter du 31 décembre 2020, les POCI sont présentés par segmentation S2 POCI et S3 POCI.

7.1.3.1 Variation des pertes de crédit sur actifs financiers par capitaux propres

	Statut 1		Statut 2		TOTAL	
en millions d'euros	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**15 532**		**53**		**15 586**	
Production et acquisition	1 875				1 875	
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(1 724)		(1)		(1 725)	
Transferts d'actifs financiers	46		(46)			
Transferts vers S1	*52*		*(52)*			
Transferts vers S2	*(6)*		*6*			
Autres mouvements [1]	389	(1)			389	(1)
SOLDE AU 31/12/2020	**16 118**	**(1)**	**6**		**16 124**	**(1)**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels), variation de change et impacts liés à IFRS 5.

7.1.3.2 Variation des pertes de crédit sur titres de dettes au coût amorti

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
en millions d'euros	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**14 251**	**(6)**	**788**	**(7)**	**134**	**(115)**	**63**	**(54)**	**15 227**	**(182)**
Production et acquisition	722		516		///	///	40		1 278	
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(1 193)		(141)	1	(8)	3			(1 342)	4
Réduction de valeur (passage en pertes)					(8)	8			(8)	8
Transferts d'actifs financiers	12	1	(38)		3				(23)	1
Transferts vers S1	*451*		*(454)*	*2*					*(3)*	*2*
Transferts vers S2	*(439)*	*1*	*419*	*(2)*					*(20)*	*(1)*
Transferts vers S3			*(3)*		*3*					
Autres mouvements (1)	(1 000)	(7)	(59)		3	(3)	5	(1)	(1 051)	(9)
SOLDE AU 31/12/2020	**12 792**	**(11)**	**1 058**	**(5)**	**124**	**(106)**	**108**	**(55)**	**14 081**	**(177)**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et variation de change.

7.1.3.3 Variation des pertes de crédit sur prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti

Les prêts et créances aux établissements de crédit inscrits en statut 1 incluent notamment les fonds centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations, soit 243 millions d'euros au 31 décembre 2020, contre 239 millions d'euros au 31 décembre 2019.

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
en millions d'euros	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**129 925**	**(1)**	**(548)**	**(3)**	**49**	**(49)**	**129 425**	**(52)**
Production et acquisition	21 539	(1)	3		///	///	21 542	(1)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(3 036)		(24)		(1)	1	(3 061)	1
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(18)	17	(18)	17
Transferts d'actifs financiers	117		(117)					
Transferts vers S1	*182*		*(182)*					
Transferts vers S2	*(65)*		*65*					
Transferts vers S3								
Autres mouvements (1)	874		1 133	(1)	1	1	2 009	
SOLDE AU 31/12/2020	**149 420**	**(1)**	**447**	**(5)**	**31**	**(29)**	**149 897**	**(35)**

(1) Les autres mouvements incluent l'amortissement des créances, la variation de paramètre de risque de crédit (dont remboursements partiels), variation de change et les impacts liés à IFRS 5.

5

7.1.3.4 Variation des pertes de crédit sur prêts et créances à la clientèle au coût amorti

Les instruments financiers sont répartis en trois catégories (statuts ou stage) selon la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. Cette dégradation est mesurée sur la base de la notation en date d'arrêté, y compris si celle-ci a subi une amélioration mécanique sous l'effet des mesures de soutien de l'État (impact positif des moratoires et PGE décrit infra et dans la note 1.5.2).

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S2 POCI)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
en millions d'euros	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**140 294**	**(181)**	**32 198**	**(334)**	**7 418**	**(2 471)**	**85**	**(1)**	**626**	**(356)**	**180 620**	**(3 343)**
Production et acquisition	30 186	(92)	4 442	(33)	///	///			188	(43)	34 817	(168)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(25 628)	57	(3 307)	44	(927)	90	(2)		(422)	282	(30 287)	473
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(968)	942			(33)	33	(1 001)	975
Transferts d'actifs financiers	(1 413)	(1)	(797)	32	2 122	(43)	8		(8)		(88)	(11)
Transferts vers S1 [1]	*6 580*	*(86)*	*(6 468)*	*67*	*(148)*	*5*					*(36)*	*6*
Transferts vers S2	*(6 655)*	*51*	*7 078*	*(117)*	*(470)*	*53*	*8*		*(8)*		*(47)*	*(14)*
Transferts vers S3	*(1 338)*	*14*	*(1 407)*	*82*	*2 740*	*(100)*					*(5)*	*(4)*
Autres mouvements [2]	(7 285)	(24)	(2 514)	(144)	325	(1 091)	(30)		(14)	2	(9 518)	(1 257)
SOLDE AU 31/12/2020	**136 153**	**(242)**	**30 023**	**(435)**	**7 969**	**(2 572)**	**62**	**(1)**	**337**	**(83)**	**174 543**	**(3 333)**

(1) Dont un reclassement d'encours portés par la Banque de Grande Clientèle et certains métiers du pôle Banque de proximité et Assurance du statut 2 vers le statut 1 de 3,7 milliards d'euros par le groupe Natixis, lié à l'abandon du critère de dégradation de la notation d'un secteur comme motif de passage en statut 2.

(2) Les autres variations incluent l'amortissement des créances et variation des paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels), de la variation de change et les impacts liés à IFRS 5 (et notamment - 2 milliards d'euros liés à la Coface, dorénavant consolidée selon la mise en équivalence).

L'évolution des encours de prêts et créances à la clientèle inclut les Prêts Garantis par l'État (PGE) octroyés en 2020 pour 4 milliards d'euros (*cf.* note 1.5.1.1).

7.1.3.5 Variation des pertes de crédit sur engagements de financement donnés

en millions d'euros	Statut 1		Statut 2		Statut 3		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S2 POCI)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S3 POCI)		Total	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**70 918**	**(33)**	**6 152**	**(82)**	**117**	**(22)**	**9**				**77 196**	**(138)**
Production et acquisition	9 153	(17)	1 517	(10)	///	///	1		2		10 673	(26)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(7 768)	3	(453)	2	(36)		(4)				(8 261)	5
Transferts d'actifs financiers	(1 723)	1	1 634	(1)	74	(3)					(14)	(4)
Transferts vers S1	*1 207*	*(4)*	*(1 196)*	*4*	*(13)*						*(2)*	
Transferts vers S2	*(2 900)*	*5*	*2 894*	*(6)*	*(2)*						*(9)*	*(1)*
Transferts vers S3	*(29)*		*(63)*		*89*	*(3)*					*(3)*	*(3)*
Autres mouvements (1)	1 825	(7)	(2 166)	6	(22)	15	1		6		(357)	13
SOLDE AU 31/12/2020	**72 404**	**(54)**	**6 684**	**(85)**	**134**	**(10)**	**6**		**8**		**79 236**	**(149)**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels), variation de change et impacts liés à IFRS 5.

7.1.3.6 Variation des pertes de crédit sur engagements de garantie donnés

en millions d'euros	Statut 1		Statut 2		Statut 3		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S2 POCI)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S3 POCI)		Total	
	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**21 635**	**(11)**	**3 418**	**(16)**	**175**	**(65)**	**2**		**1**		**25 231**	**(92)**
Production et acquisition	3 884	(4)	305	(2)	///	///					4 190	(6)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(3 345)	2	(501)	2	(14)	7					(3 860)	11
Transferts d'actifs financiers	(463)	1	373	(2)	90	(4)					(2)	(5)
Transferts vers S1	*434*	*(1)*	*(432)*	*1*	*(2)*	*1*						*1*
Transferts vers S2	*(882)*	*2*	*881*	*(3)*	*(1)*						*(2)*	*(1)*
Transferts vers S3	*(15)*		*(76)*		*91*	*(5)*						*(5)*
Autres mouvements (1)	(441)	(4)	(867)	(3)	343	(51)			(1)		(967)	(58)
SOLDE AU 31/12/2020	**21 270**	**(16)**	**2 728**	**(21)**	**592**	**(113)**	**2**				**24 591**	**(150)**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels), variation de change et impacts liés à IFRS 5.

5

7.1.4 MESURE ET GESTION DU RISQUE DE CRÉDIT

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.1.5 GARANTIES REÇUES SUR DES INSTRUMENTS DÉPRÉCIÉS SOUS IFRS 9

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du groupe BPCE SA au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

en millions d'euros	Exposition maximale au risque	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation	Garanties
Titres de dettes au coût amorti	232	(161)	71	
Prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti	31	(29)	2	
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	8 306	(2 655)	5 650	4 542
Engagements de financement	142	(10)	132	32
Engagements de garantie	593	(113)	480	329
TOTAL DES INSTRUMENTS FINANCIERS DEPRECIES (S3)	**9 302**	**(2 968)**	**6 334**	**4 903**

7.1.6 MÉCANISMES DE RÉDUCTION DU RISQUE DE CRÉDIT : ACTIFS OBTENUS PAR PRISE DE POSSESSION DE GARANTIE

La politique des établissements du groupe BPCE SA consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garantie. Les montants de ces actifs sont non significatifs au 31 décembre 2020.

7.2 RISQUE DE MARCHÉ

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

- la VaR sur le périmètre du Groupe BPCE ;
- le résultat des stress tests globaux.

7.3 RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT GLOBAL ET RISQUE DE CHANGE

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le chapitre 6 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

7.4 RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Note 8 Avantages du personnel et assimilés

Principes comptables

Les avantages du personnel sont classés en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, congés annuels, primes, la participation et l'intéressement dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice sont comptabilisés en charges ;
- les avantages postérieurs à l'emploi bénéficiant au personnel retraité se décomposent en deux catégories : les régimes à cotisations définies et les régimes à prestations définies.

Les régimes à cotisations définies tels que les régimes nationaux français sont ceux pour lesquels l'obligation du Groupe BPCE se limite uniquement au versement d'une cotisation et ne comportent aucune obligation de l'employeur sur un niveau de prestation. Les cotisations versées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice.

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies désignent les régimes pour lesquels le Groupe BPCE s'est engagé sur un montant ou un niveau de prestations.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. Lorsque ces régimes sont financés par des fonds externes répondant à la définition d'actifs du régime, la provision est diminuée de la juste valeur de ces actifs.

Le coût des régimes à prestations définies comptabilisé en charge de la période comprend : le coût des services rendus (représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période), le coût des services passés (écart de réévaluation de la dette actuarielle suite à une modification ou réduction de régime), le coût financier net (effet de désactualisation de l'engagement net des produits d'intérêts générés par les actifs de couverture) et l'effet des liquidations de régime.

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses démographiques et financières et aux effets d'expérience sont enregistrés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables en résultat net.

Les autres avantages à long terme comprennent les avantages versés à des salariés en activité et réglés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Ils comprennent notamment les primes pour médaille du travail et les rémunérations variables différées payées en numéraire et non indexées.

Ils sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies. Leur mode de comptabilisation diffère sur les écarts de réévaluation de la dette actuarielle qui sont comptabilisés en charges.

Les indemnités de cessation d'emploi sont accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'une cessation d'emploi en échange d'une indemnité. Elles font l'objet d'une provision. Celles dont le règlement n'est pas attendu dans les douze mois de la clôture donnent lieu à actualisation.

Les paiements sur bases d'actions englobent les paiements en instruments de capitaux propres ou en numéraire dont le montant dépend de l'évolution de la valeur des instruments de capitaux propres.

Ils donnent lieu à l'enregistrement systématique d'une charge de personnel pour un montant égal à la juste valeur de la rémunération accordée, étalée sur la période d'acquisition des droits.

8.1 CHARGES DE PERSONNEL

Les charges de personnel comprennent l'ensemble des charges liées au personnel et les charges sociales et fiscales afférentes.

Elles regroupent les charges relatives aux avantages du personnel et celles liées aux paiements sur base d'actions.

L'information relative aux effectifs ventilés par catégorie est présentée dans le chapitre 2 « Déclarations de performance extra-financière ».

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Salaires et traitements	(3 299)	(3 675)
Charges des régimes à prestations, cotisations définies et autres avantages à long terme	(216)	(162)
Autres charges sociales et fiscales	(991)	(1 150)
Intéressement et participation	(184)	(207)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL	**(4 698)**	**(5 194)**

8.2 ENGAGEMENTS SOCIAUX

Le groupe BPCE SA accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux :

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

8.2.1 ANALYSE DES ACTIFS ET PASSIFS SOCIAUX INSCRITS AU BILAN

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	31/12/2020	31/12/2019
Dette actuarielle	1 021	341	71	232	1 665	1 638
Juste valeur des actifs du régime	(793)	(169)			(962)	(944)
Juste valeur des droits à remboursement	(50)	(29)			(79)	(71)
Effet du plafonnement d'actifs	17				17	18
Solde net au bilan	**195**	**143**	**71**	**232**	**641**	**641**
Engagements sociaux passifs	245	172	71	232	720	712
Engagements sociaux actifs (1)	50	29			79	71

(1) Présenté principalement à l'actif du bilan dans le poste « Comptes de régularisation et actifs divers »

La dette actuarielle est représentative de l'engagement accordé par le groupe aux bénéficiaires. Elle est évaluée par des actuaires indépendants selon la méthode des unités de crédits projetés en prenant en compte des hypothèses démographiques et financières revues périodiquement et à minima une fois par an.

Lorsque ces régimes sont financés par des actifs de couverture répondant à la définition d'actifs du régime, le montant de la provision correspond à la dette actuarielle diminuée de la juste valeur de ces actifs.

Les actifs de couverture ne répondant pas à la définition d'actifs du régime sont comptabilisés à l'actif.

8.2.2 VARIATION DES MONTANTS COMPTABILISÉS AU BILAN

Variation de la dette actuarielle

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2020	Exercice 2019
Dette actuarielle en début de période	**1 072**	**349**	**76**	**141**	**1 638**	**1 478**
Coût des services rendus	11	21	6	18	56	68
Coût des services passés	(13)		1		(12)	(30)
Coût financier	15	2			17	27
Prestations versées	(43)	(12)	(3)	(39)	(97)	(105)
Autres éléments enregistrés en résultat		4		1	5	1
Variations comptabilisées en résultat	**(30)**	**15**	**4**	**(20)**	**(31)**	**(39)**
Écarts de réévaluation – Hypothèses démographiques	(7)	(1)			(8)	(2)
Écarts de réévaluation – Hypothèses financières	30	12			42	170
Écarts de réévaluation – Effets d'expérience	8	(5)			3	12
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**31**	**6**			**37**	**180**
Écarts de conversion	(28)			(3)	(31)	4
Variations liées aux actifs non courant destinés à être cédés (1)	(21)	(36)	(9)	(3)	(69)	
Autres variations (2)	(3)	7		117	121	15
DETTE ACTUARIELLE EN FIN DE PÉRIODE	**1 021**	**341**	**71**	**232**	**1 665**	**1 638**

(1) Sortie de Coface traité en IFRS 5 et mise en équivalence
(2) Dont 115 millions d'euros de compte épargne temps reclassés en avantages long terme

Variation des actifs de couverture

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Exercice 2020	Exercice 2019
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière		
Juste valeur des actifs en début de période	**833**	**182**	**1 015**	**938**
Produit financier	12	1	13	20
Cotisations reçues	14		14	20
Prestations versées	(38)	1	(37)	(36)
Autres éléments enregistrés en résultat	(3)	1	(2)	
Variations comptabilisées en résultat	**(15)**	**3**	**(12)**	**4**
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs du régime	53	4	57	68
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**53**	**4**	**57**	**68**
Écarts de conversion	**(24)**		**(24)**	**4**
Variations liées aux actifs non courant destinés à être cédés (1)	**(1)**	**(1)**	**(2)**	
Autres variations	**(3)**	**10**	**7**	**1**
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE (2)	843	198	1 041	1 015

(1) Sortie de Coface traité en IFRS 5 et mise en équivalence.
(2) Dont droit à remboursement de 50 millions d'euros inclus dans les compléments de retraite et de 29 millions d'euros inclus dans les indemnités de fin de carrière.

Les prestations versées en trésorerie aux bénéficiaires faisant valoir leurs droits viennent éteindre à due concurrence le montant provisionné à cet effet. Elles ont été prélevées à hauteur de 37 millions d'euros sur les actifs de couverture des régimes.

Le produit financier sur les actifs de couverture est calculé en appliquant le même taux que celui utilisé pour actualiser les engagements. L'écart entre le rendement réel à la clôture et le produit financier ainsi déterminé constitue un écart de réévaluation enregistré pour les avantages postérieurs à l'emploi en capitaux propres non recyclables.

8.2.3 COÛTS DES RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES ET AUTRES AVANTAGES À LONG TERME

Charge des régimes à prestations définies et autres avantages à long terme

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies et autres avantages à long terme sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	Autres avantages à long terme	Exercice 2020	Exercice 2019
Coût des services	(19)	(25)	(44)	(36)
Coût financier net	(4)		(4)	(7)
Autres (dont plafonnement par résultat)	(6)	(1)	(7)	(1)
Charge de l'exercice	**(29)**	**(26)**	**(55)**	**(46)**
Prestations versées	18	42	60	69
Cotisations reçues	14		14	20
Variation de provisions suite à des versements	**32**	**42**	**74**	**89**
TOTAL	3	16	19	43

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des régimes à prestations définies

en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Exercice 2020	Exercice 2019
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	**258**	**18**	**276**	**166**
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(24)	2	(22)	114
Variations liées aux actifs non courant destinés à être cédés [1]	(16)	(19)	(35)	
Ajustements de plafonnement des actifs				(4)
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	**218**	**1**	**219**	**276**

(1) Sortie de Coface traité en IFRS 5 et mise en équivalence

8.3 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Principes comptables

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en numéraire, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions.

La charge supportée par le groupe est évaluée sur la base de la juste valeur à la date d'attribution des options d'achat ou de souscription d'actions attribuées par certaines filiales. La charge globale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option par le nombre estimé d'options qui seront acquises au terme de la période d'acquisition des droits, compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires et des éventuelles conditions de performance hors marché attachées au plan.

La charge pour le groupe est enregistrée en résultat à compter de la date de notification aux salariés, sans attendre, le cas échéant, que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies (processus d'approbation ultérieur par exemple), ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en numéraire, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur du passif. Ce montant est étalé sur la période d'acquisition des droits par la contrepartie d'un compte de dettes réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté.

Sont présentés ici les principaux plans dont le dénouement sera réalisé sous la forme d'actions.

PLANS DE FIDÉLISATION ET DE PERFORMANCE DONT LE PAIEMENT EST FONDÉ SUR DES ACTIONS

Chaque année depuis 2010, un plan dont le paiement est fondé sur des actions est attribué à certaines catégories de personnel du groupe Natixis conformément à la réglementation.

Concernant les plans approuvés le 11 février 2021, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Les filiales de Natixis peuvent également mettre en place des plans de rémunérations fondés sur leurs actions. Les impacts de ces plans, pris individuellement, ne sont pas significatifs au niveau de Natixis consolidée. Les caractéristiques de ces plans ne sont donc pas détaillées dans les paragraphes ci-après.

PLANS DE PAIEMENT LONG TERME DÉNOUÉS EN TRÉSORERIE ET INDEXÉS SUR L'ACTION NATIXIS

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine (1)	Date d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2018 mars 2019	1 081 907 1 787 527	6,11
Plan 2016	10/04/2017	2 835 311	mars 2019 mars 2020	868 417 2 124 062	5,47
Plan 2017	13/04/2018	2 660 487	mars 2020 mars 2021	1 154 437	2,79
Plan 2018	12/04/2019	3 260 945	mars 2021 mars 2022		2,68
Plan 2019	10/04/2020	5 867 435	mars 2022 mars 2023		2,50
Plan 2020	20/01/2021	1 353 434	mars 2023 mars 2024		2,73

(1) Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.

PLAN DE PAIEMENT COURT TERME DÉNOUÉ EN TRÉSORERIE ET INDEXÉ SUR L'ACTION NATIXIS

Année du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de cash indexé *(en euros)*	Nombre d'unités de cash indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de cash indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de cash indexée à la date de valorisation provisoire *(en euros)*
Plan 2020	20/01/2021	01/03/2021	3,17	3 504 747	3 504 747	3,17

La charge correspondant au plan court terme est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2020 pour un montant de 11 millions d'euros contre 28 millions d'euros au 31 décembre 2019.

PLANS DE PAIEMENT DÉNOUÉS EN ACTIONS

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Date d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution *(en euros)*	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2014	18/02/2015	95 144	février 2019		6,18	3,45
Plan 2015	28/07/2016	3 081 642	mars 2018 mars 2019		3,43	2,80
Plan 2016	28/07/2016	151 283	juillet 2020		3,43	1,62
Plan 2016	10/04/2017	3 012 307	mars 2019 mars 2020		5,70	4,28
Plan 2017	23/05/2017	79 369	mai 2021		6,44	3,32
Plan 2017	13/04/2018	2 943 516	mars 2020 mars 2021		6,65	5,04
Plan 2018	12/04/2019	2 600 406	mars 2021 mars 2022		4,99	3,41
Plan 2019	10/04/2020	3 598 382	mars 2022 mars 2023		2,24	1,35
Plan 2020	20/01/2021	1 562 732	mars 2023 mars 2024		2,79	2,40

CHARGE DE L'EXERCICE REPRÉSENTÉE PAR LES PLANS DE FIDÉLISATION ET DE PERFORMANCE

	Exercice 2020			
en millions d'euros	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	Exercice 2019
Plans de fidélisation antérieurs	(7)	1	(6)	(24)
Plans de fidélisation de l'exercice		(5)	(5)	(3)
TOTAL	(7)	(4)	(11)	(27)

PARAMÈTRES DE VALORISATION UTILISÉS POUR L'ÉVALUATION DE LA CHARGE CONCERNANT CES PLANS

	31/12/2020	31/12/2019
Cours de l'action	2,79	3,96
Taux d'intérêt sans risque	(0,56 %)	(0,66 %)
Taux de distribution des dividendes	7,17 %	12,83 %
Taux de perte des droits	4,55 %	4,72 %

PLANS DE FIDÉLISATION ET DE PERFORMANCE RÉGLÉS EN TRÉSORERIE

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ».

L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2020 est le suivant :

Année du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition	Exercice 2020 *(en millions d'euros)*	Exercice 2019 *(en millions d'euros)*
Plan 2016	10/04/2017	mars 2018 mars 2019		(1)
Plan 2017	23/02/2018	mars 2019 mars 2020	(1)	(9)
Plan 2018	26/02/2019	mars 2020 mars 2021	(5)	1
Plan 2019	22/01/2020	mars 2021 mars 2022	(3)	(12)
Plan 2020	20/01/2021	mars 2022 mars 2023	(8)	
TOTAL			(17)	(21)

Note 9 Activités d'assurance

L'essentiel

Les activités assurance regroupent l'assurance vie et l'assurance dommage. Ces activités sont réalisées au sein du Groupe BPCE par des filiales dédiées, soumises à la réglementation spécifique du secteur de l'assurance.

Le 3 novembre 2017, la Commission européenne a adopté l'amendement à la norme IFRS 4 portant sur l'application conjointe de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » avec la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance » avec des dispositions spécifiques pour les conglomérats financiers, applicable à partir du 1er janvier 2018.

Le règlement européen permet ainsi aux conglomérats financiers européens d'opter pour le report d'application de la norme IFRS 9 pour leur secteur de l'assurance jusqu'au 1er janvier 2021 (date d'application initiale de la nouvelle norme IFRS 17 Contrats d'assurance). Lors de sa réunion du 17 mars 2020, l'IASB a décidé de reporter de deux ans son application, des clarifications restant à apporter sur des points structurants de la norme. Il a également été décidé d'aligner l'échéance de l'exemption temporaire de la norme IFRS 9 pour les assureurs afin de coïncider avec l'application d'IFRS 17 au 1er janvier 2023. Un amendement a été publié le 25 juin 2020. Cet amendement apporte des améliorations pour la mise en application d'IFRS 17.

Le Groupe BPCE étant un conglomérat financier a choisi d'appliquer cette disposition pour ses activités d'assurance qui demeurent en conséquence suivies sous IAS 39. Les entités concernées sont listées dans la note 14.4 relative au périmètre de consolidation.

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent par conséquent les dispositions de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation et le traitement comptable.

Les passifs d'assurance restent en grande partie évalués selon le référentiel français, dans l'attente d'un complément au dispositif actuel de la norme IFRS 4.

En effet, en application de la phase I de la norme IFRS 4, les contrats se répartissent en trois catégories :

- les contrats qui génèrent un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4 : cette catégorie recouvre les contrats de prévoyance, retraite, dommages aux biens, contrats d'épargne en unité de compte avec garantie plancher. Les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont maintenues sur ces contrats ;
- les contrats financiers tels que les contrats d'épargne qui ne génèrent pas un risque d'assurance sont comptabilisés selon la norme IFRS 4 s'ils contiennent une participation aux bénéfices discrétionnaire, pour lesquels les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont également maintenues ;
- les contrats financiers sans participation aux bénéfices discrétionnaire, tels que les contrats en unités de compte sans support euro et sans garantie plancher, relèvent de la norme IAS 39.

La majorité des contrats financiers émis par les filiales du groupe contient une clause de participation discrétionnaire des assurés aux bénéfices.

La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés. Pour ces contrats, en application des principes de la « comptabilité reflet » définis par la norme IFRS 4, la provision pour participation aux bénéfices différée est ajustée pour refléter les droits des assurés sur les plus-values latentes ou leur participation aux pertes sur les moins-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur en application de la norme IAS 39. La quote-part de plus-values revenant aux assurés est déterminée selon les caractéristiques des contrats susceptibles de bénéficier de ces plus-values.

La variation de participation aux bénéfices différée est enregistrée en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente et en résultat pour les variations de valeur des actifs financiers à la juste valeur par résultat.

L'application de ces principes est complétée par la réalisation d'un test de suffisance du passif, consistant à vérifier à chaque arrêté que les passifs d'assurance sont suffisants, en utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs issus des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire. Ce test permet de déterminer la valeur économique des passifs, qui correspond à la moyenne des trajectoires stochastiques. Si la somme de la valeur de rachat et de la participation aux bénéfices différée est inférieure aux provisions d'assurance évaluées à la juste valeur, l'insuffisance est enregistrée en contrepartie du résultat.

Le Groupe BPCE a décidé d'appliquer l'option offerte par la recommandation de l'ANC n° 2017-02 de présenter distinctement au bilan et au compte de résultat les activités d'assurance.

5

9.1 NOTES RELATIVES AU BILAN

Principes comptables

Le poste à l'actif du bilan « Placements des activités d'assurance » intègre les actifs des activités d'assurance représentatifs :

- des placements financiers (*i.e.* en instruments financiers) intégrant les avances faites aux assurés ;
- des placements financiers en unité de comptes ;
- d'instruments dérivés ;
- des écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux.

Les autres soldes relatifs à l'activité de l'assurance sont regroupés avec les soldes relatifs aux autres postes du bilan en fonction de leur nature.

Au passif du bilan, le poste « passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance » comprend :

- les provisions techniques des contrats d'assurance (tels que précisés à l'annexe A d'IFRS 4) ;
- les dettes nées d'opérations d'assurance et de réassurance, dont les dettes envers les assurés ;
- les instruments dérivés des activités d'assurance ;
- les parts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux ;
- la participation aux bénéfices différés passive.

9.1.1 PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Principes comptables

Le poste « Placement des activités d'assurance » inclut les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que certains titres non cotés sur un marché actif.

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts directement liés à l'émission et diminuée de produits directement attribuables à l'émission. Lors des arrêtés ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes selon IAS 39, le prêt est considéré comme un encours déprécié et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque de crédit » (pour la part nette affectée à l'assureur) et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Les coûts externes consistent essentiellement en commissions versées à des tiers dans le cadre de la mise en place des prêts. Ils sont essentiellement constitués des commissions versées aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

À l'actif, les titres sont classés selon les quatre catégories définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

Dépréciation des titres

Les titres autres que ceux classés en portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sont dépréciés individuellement dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements générateurs de pertes intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier qui peut être estimé de façon fiable.

Les règles de dépréciation sont différentes selon que les titres sont des instruments de capitaux propres ou des instruments de dettes.

Pour les instruments de capitaux propres, une baisse durable ou une diminution significative de la valeur constituent des indicateurs objectifs de dépréciation.

Le groupe considère qu'une baisse de plus de 50 % ou depuis plus de 36 mois de la valeur d'un titre par rapport à son coût historique caractérise un indicateur objectif de dépréciation durable se traduisant par la constatation d'une dépréciation en résultat.

Ces critères de dépréciations sont, par ailleurs, complétés par l'examen ligne à ligne des actifs subissant une baisse de plus de 30 % ou depuis plus de six mois de leur valeur par rapport à leur coût historique ou en cas d'événements susceptibles de caractériser un déclin significatif ou prolongé. Une charge de dépréciation est enregistrée au compte de résultat si le groupe estime que la valeur de l'actif ne pourra être recouvrée en totalité.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, une analyse qualitative de leur situation est effectuée.

La dépréciation des instruments de capitaux propres est irréversible et ne peut être reprise par résultat. Les pertes sont inscrites dans le poste « Produit net des activités d'assurance ». Les gains latents subséquents à une dépréciation sont différés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » jusqu'à la cession des titres.

Pour les instruments de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), une dépréciation est constatée lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les Titres Supersubordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI), une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

La dépréciation des instruments de dettes doit être reprise par résultat en cas d'amélioration de la situation de l'émetteur. Ces dépréciations et reprises sont inscrites dans le poste « Coût du risque de crédit » (pour la part nette affectée à l'assureur).

Dépréciation des prêts et créances

La norme IAS 39 définit les modalités de calcul et de comptabilisation des pertes de valeur constatées sur les prêts.

Une créance est dépréciée si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit incluent l'existence d'impayés ; et
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes avérées *(incurred losses)*.

Les dépréciations sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Immeubles de placement	1 441	1 502
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	27 905	23 267
Actifs financiers disponibles à la vente	54 858	53 740
Prêts et créances sur les établissements de crédit	393	747
Prêts et créances sur la clientèle	12 700	13 312
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	764	918
Part des cessionnaires et rétrocessionnaires dans les passifs relatifs aux contrats d'assurance et financiers	16 538	15 254
Créances nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptée	1 751	2 232
Créances nées des opérations de réassurance cédée	26	86
Frais d'acquisition reportés	728	731
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE (1)	**117 104**	**111 787**

(1) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué au poste Placements des activités d'assurance pour 3 987 millions d'euros.

9.1.1.1 Immeubles de placement

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles de placement comptabilisés au coût historique	44	(15)	29	44	(14)	30
Immeubles de placement comptabilisés à la juste valeur (1)	1 018		1 018	1 070		1 070
Immeubles de placement en unités de compte	394		394	402		402
TOTAL IMMEUBLES DE PLACEMENT	**1 456**	**(15)**	**1 441**	**1 516**	**(14)**	**1 502**

(1) Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2020 à 87 % de l'assiette concernée contre 89 % au 31 décembre 2019.

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 472 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 1 530 millions d'euros au 31 décembre 2019.

La juste valeur des immeubles de placement est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

9.1.1.2 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Cette catégorie comprend :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ; et
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IAS 39.

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Produit net des activités d'assurance ».

Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

L'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs et passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie. Ce traitement s'applique notamment aux actifs et aux passifs en unités de compte.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas d'un groupe d'actifs et/ou de passifs géré et évalué à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le reporting interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IAS 39 (exemple d'une option de remboursement incorporée dans un instrument de dettes). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certains instruments financiers comportant des dérivés incorporés significatifs (obligations convertibles, obligations indexées et titres structurés).

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
OPCVM	5 668	2 286
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**5 668**	**2 286**
Dérivés de transaction	**17**	**19**
Dérivés de couverture	**29**	
Obligations	1 684	2 026
Actions	500	507
OPCVM	3 512	277
Placements adossés aux contrats en unités de compte	16 495	18 152
Actifs financiers à la juste valeur sur option	**22 191**	**20 962**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	27 905	23 267

CONDITIONS DE CLASSIFICATION DES PLACEMENTS À LA JUSTE VALEUR SUR OPTION

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option
Obligations	553		1 131	1 684	645		1 381	2 026
Actions	499			499	507			507
OPCVM	3 512			3 512			277	277
Placements adossés aux contrats en unités de compte	15 922		573	16 495	17 762		390	18 152
TOTAL	**20 486**		**1 704**	**22 190**	**18 915**		**2 048**	**20 962**

9.1.1.3 Actifs financiers disponibles à la vente

Principes comptables

Cette catégorie comprend les actifs financiers qui ne relèvent pas des portefeuilles précédents.

Les actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (sauf pour les actifs monétaires en devises, pour lesquels les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat).

En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les titres à revenu fixe sont enregistrés dans le poste « Produit net des activités d'assurance ».
Les revenus des titres à revenu variable sont enregistrés dans le poste « Produit net des activités d'assurance ».

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Obligations	45 425	44 592
Actions	2 671	2 889
OPCVM	7 003	6 476
Montant brut des actifs financiers disponibles à la vente	**55 099**	**53 957**
Dépréciations des instruments de dettes	(57)	(49)
Dépréciations des instruments de capitaux propres (1)	(184)	(168)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE (2)	**54 858**	**53 740**

(1) En 2020, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 171 millions d'euros contre 63 millions d'euros au 31 décembre 2019. Cette charge est neutralisée à hauteur de 87 % compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices (89 % en 2019). La charge de l'exercice 2020 se répartit entre un complément de dépréciation sur des titres antérieurement dépréciés pour 144 millions d'euros (16 millions d'euros en 2019) et des dotations sur titres nouvellement dépréciés pour 27 millions d'euros (47 millions d'euros en 2019).

(2) Coface a contribué au poste Actifs financiers disponibles à la vente pour 2 911 millions d'euros au 31 décembre 2019.

9.1.1.4 Prêts et créances

Principes comptables

Le portefeuille de Prêts et créances inclus dans le poste « Placement des activités d'assurance » enregistre les actifs financiers non dérivés à revenu fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. Ces actifs ne doivent par ailleurs pas être exposés à un risque de pertes substantielles non lié à la détérioration du risque de crédit.

Certains titres peuvent être classés dans cette catégorie lorsqu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif. Ils sont initialement comptabilisés à leur juste valeur augmentée des coûts de transaction et diminuée des produits de transaction. Ils suivent dès lors les règles de comptabilisation, d'évaluation et de dépréciation des prêts et créances.

Lorsqu'un actif financier enregistré en prêts et créances est cédé avant son échéance, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Produit net des activités d'assurance ».

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Prêts et créances sur les établissements de crédit (1)	393	747
Prêts et créances sur la clientèle (2) (3)	12 700	13 312
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES	**13 093**	**14 059**

(1) Coface a contribué au poste Prêts et Créances sur les établissements de crédit pour 17 millions d'euros au 31 décembre 2019.
(2) Dont 11 089 millions d'euros concernant les dépôts de garantie constitués au titre des acceptations en réassurance contre 11 602 millions d'euros au 31 décembre 2019.
(3) Coface a contribué au poste Prêts et créances sur la clientèle pour 59 millions d'euros au 31 décembre 2019.

9.1.1.5 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Principes comptables

Ce portefeuille comprend les titres à revenu fixe ou déterminable et à échéance fixe que le groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

La norme IAS 39 interdit, sauf exceptions limitées, une cession ou un transfert de ces titres avant leur échéance, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant l'exercice en cours et les deux années suivantes. Parmi les exceptions à la règle, figurent notamment les cas suivants :

- une dégradation importante de la qualité du crédit de l'émetteur ;
- une modification de la réglementation fiscale supprimant ou réduisant de façon significative l'exonération fiscale dont bénéficient les intérêts sur les placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- un regroupement d'entreprises majeur ou une sortie majeure (telle que la vente d'un secteur) nécessitant la vente ou le transfert de placements détenus jusqu'à leur échéance pour maintenir la situation existante de l'entité en matière de risque de taux d'intérêt ou sa politique de risque de crédit ;
- un changement des dispositions légales ou réglementaires modifiant de façon significative soit ce qui constitue un placement admissible, soit le montant maximum de certains types de placement, amenant ainsi l'entité à se séparer d'un placement détenu jusqu'à son échéance ;
- un renforcement significatif des obligations en matière de capitaux propres qui amène l'entité à se restructurer en vendant des placements détenus jusqu'à leur échéance ; et
- une augmentation significative de la pondération des risques des placements détenus jusqu'à leur échéance utilisée dans le cadre de la réglementation prudentielle fondée sur les capitaux propres.

Dans les cas exceptionnels de cession décrits ci-dessus, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Produit net des activités d'assurance ».

Les opérations de couverture de ces titres contre le risque de taux d'intérêt ne sont pas autorisées. En revanche, les couvertures du risque de change ou de la composante inflation de certains actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont autorisées.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, augmentée des coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti, selon la méthode du TIE, intégrant les primes, décotes et frais d'acquisition s'ils sont significatifs.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Effets publics et valeurs assimilées	507	636
Obligations et autres titres à revenu fixe	258	283
Montant brut des placements détenus jusqu'à l'échéance	**765**	**919**
Dépréciations	(1)	(1)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE	**764**	**918**

9.1.1.6 Hiérarchie de la juste valeur des actifs financiers évalués à la juste valeur

Les principes d'évaluation de la juste valeur sont présentés en note 10.

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS								
Titres détenus à des fins de transaction (actions et OPCVM)	5 668			5 668	2 202	84		2 286
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**5 668**			**5 668**	**2 202**	**84**		**2 286**
Dérivé de change	2	2		4	6	5		11
Dérivé actions	13			13	8			8
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	**15**	**2**		**17**	**14**	**5**		**19**
Titres à la juste valeur sur option par résultat	3 124	1 054	1 517	5 695	224	1 301	1 285	2 810
Obligations	*89*	*77*	*1 517*	*1 684*	*98*	*642*	*1 286*	*2 026*
Actions et OPCVM	*3 035*	*977*		*4 011*	*125*	*659*		*785*
Placements adossés aux contrats en unités de compte	13 508	2 986	1	16 495	15 065	3 087		18 152
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**16 631**	**4 040**	**1 519**	**22 190**	**15 289**	**4 388**	**1 286**	**20 962**
Dérivé de change		29		29				
Instruments dérivés de couverture		**29**		**29**				
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**22 314**	**4 072**	**1 519**	**27 905**	**17 505**	**4 477**	**1 286**	**23 267**
Titres de participation			151	151			288	287
Autres titres disponibles à la vente	45 911	5 763	3 033	54 707	45 974	4 751	2 728	53 452
Obligations	*39 307*	*3 231*	*2 830*	*45 368*	*39 349*	*2 660*	*2 534*	*44 543*
Actions et OPCVM	*6 604*	*2 532*	*204*	*9 339*	*6 625*	*2 091*	*194*	*8 910*
ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**45 911**	**5 763**	**3 184**	**54 858**	**45 974**	**4 749**	**3 015**	**53 740**

5

ANALYSE DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR CLASSÉS EN NIVEAU 3 DE LA HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR

		Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période				
		Au compte de résultat									
en millions d'euros	01/01/2020	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	En capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau	Sortie de périmètre	Autres variations	31/12/2020
ACTIFS											
Titres à la juste valeur sur option par résultat	1 286	(12)	(2)		60	(167)		352			1 517
Obligations	*1 286*	*(12)*	*(2)*		*60*	*(167)*		*352*			*1 517*
Placements adossés aux contrats en unités de compte								1			1
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**1 286**	**(12)**	**(2)**		**60**	**(167)**		**353**			**1 519**
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**1 286**	**(12)**	**(2)**		**60**	**(167)**		**353**			**1 519**
Titres de participation	288			(5)	19	(2)			(142)	(5)	151
Autres titres disponibles à la vente	2 728	(4)	(4)	(8)	523	(214)		34		(21)	3 033
Obligations	*2 534*	*(4)*	*(4)*	*(9)*	*484*	*(206)*		*34*			*2 830*
Actions et OPCVM	*194*			*(1)*	*39*	*(8)*				*(21)*	*204*
ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**3 015**	**(4)**	**(4)**	**(13)**	**541**	**(217)**		**34**	**(142)**	**(26)**	**3 184**

ANALYSE DES TRANSFERTS ENTRE NIVEAUX DE LA HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR

		Exercice 2020					
	De	Niveau 1	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
en millions d'euros	Vers	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
ACTIFS							
Titres à la juste valeur sur option par résultat					513		160
Obligations					*513*		*160*
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat					**513**		**160**
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT					513		160
Autres titres disponibles à la vente		279			351		317
Obligations		*279*			*351*		*317*
Actions et OPCVM							
PLACEMENTS DISPONIBLES À LA VENTE		279			351		317

		Exercice 2019					
	De	Niveau 1	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
en millions d'euros	Vers	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
ACTIFS							
Titres à la juste valeur sur option par résultat							31
Obligations							*31*
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat							**31**
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT							31
Autres titres disponibles à la vente		401		825	685		572
Obligations		*99*		*544*	*685*		*572*
Actions et OPCVM		*302*		*280*			
ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE		401		825	685		572

9.1.1.7 Juste valeur des placements des activités d'assurance évalués au coût amorti au bilan

Les principes d'évaluation de la juste valeur sont présentés en note 10.

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Placements prêts et créances sur les établissements de crédit	393	5	388		747	68	679	
Placements prêts et créances sur la clientèle	12 700		12 700		13 312	51	13 259	2
Placements détenus jusqu'à l'échéance	963	820	140	3	1 124	1 051	71	2
PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE AU COÛT AMORTI	14 056	825	13 228	3	15 183	1 171	14 009	4

9.1.2 PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance	52 524	51 065
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance en unités de compte	14 035	12 164
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance	**66 559**	**63 229**
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers avec participation discrétionnaire	19 561	20 162
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers en unités de compte	5 213	4 930
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers	**24 774**	**25 092**
Participation aux bénéfices différée passive (1)	4 692	4 039
Dettes nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptée et dettes nées des opérations de réassurance cédée	10 883	10 572
Instruments dérivés de transaction	5	39
Instruments dérivés de couverture	5	
Autres passifs		11
TOTAL DES PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE (2)	**106 918**	**102 982**

(1) Dont 4 609 millions d'euros de participation aux bénéfices différés constatés en capitaux propres y compris part des participations ne donnant pas le contrôle (3 899 millions d'euros au 31 décembre 2019).
(2) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué au poste Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance pour 2 022 millions d'euros.

Les informations requises par la norme IFRS 7 sont respectivement présentées pour :

- les passifs financiers à la juste valeur par résultat en note 5.2.2 ;
- les dettes représentées par un titre en note 5.10 ;
- les dettes envers les établissements de crédit et clientèle en note 5.11 ;
- les dettes subordonnées en note 5.14.

9.2 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

9.2.1 PRODUIT NET DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

5

Principes comptables

Le produit net des activités d'assurance (PNA) intègre :

- le chiffre d'affaires des activités d'assurance qui comprend les primes émises et la variation de provision pour primes non acquises des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation discrétionnaire au sens d'IFRS 4 ;
- le produit des placements net de charges :
  - les produits de placement y compris les produits des immeubles de placement,
  - les charges de placement, et les autres charges financières hors charge de financement,
  - les plus et moins-values de cession de placements y compris sur les immeubles de placement,
  - les amortissements, dépréciations et reprises de dépréciation des placements (y compris immeubles de placement) et autres actifs (dont les actifs donnés en location simple), comptabilisés au coût amorti,
  - la variation de juste valeur des placements (y compris immeubles de placement) comptabilisés à la juste valeur par résultat ;
- les amortissements des frais d'acquisition ;
- les charges de prestations externes des contrats qui comprennent la charge des prestations sur contrats d'assurance et sur contrats d'investissement avec participation discrétionnaire (charges des prestations versées, dotations et reprises aux passifs techniques), y compris la rémunération des assurés (participation aux bénéfices différée), ainsi que les variations de valeur des contrats d'investissement, notamment pour ce qui concerne les contrats en unités de compte ;
- le résultat des cessions en réassurance défini comme la somme des primes cédées, nettes des charges des prestations cédées et des commissions ;
- le cas échéant :
  - les gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti,
  - les gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Primes émises	11 411	14 481
Variation des primes non acquises	(296)	(213)
Primes acquises	**11 115**	**14 268**
Chiffre d'affaires et autres produits des activités d'assurance	**40**	**186**
Produits des placements	1 588	1 832
Charges des placements	(297)	(281)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	140	214
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	306	1 833
Variation des dépréciations sur placements	(178)	(77)
Produits des placements nets de charges	**1 559**	**3 521**
Amortissements des frais d'acquisition	**(48)**	**(3)**
Charges des prestations des contrats	**(10 452)**	**(14 769)**
Produits des cessions en réassurance	3 023	3 496
Charges des cessions en réassurance	(2 886)	(3 566)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	**137**	**(71)**
PRODUIT NET DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE (1)	**2 350**	**3 132**

(1) Au cours de l'exercice 2019, Coface a contribué au Produit net des activités d'assurance à hauteur de 850 millions d'euros.

9.2.2 TABLEAU DE PASSAGE ENTRE LE FORMAT ASSURANCE ET LE FORMAT BANCAIRE

Le tableau communiqué ci-après permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance incluses dans le périmètre de consolidation et leur traduction dans les comptes du groupe BPCE SA au format bancaire.

	Présentation Bancaire 2020						
	PNB						
en millions d'euros	PNA (1)	Autres éléments du PNB (hors PNA)	Frais généraux	RBE	Autres éléments	Présentation Assurance 2020	Présentation Assurance 2019
Primes acquises	11 062	48	(1)	11 109	(64)	11 045	14 185
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	27	1		28	(25)	4	170
Autres produits d'exploitation		2	11	13	11	24	78
Résultat financier hors coût de l'endettement	1 559	89	(12)	1 636	13	1 649	3 610
TOTAL DES ACTIVITÉS ORDINAIRES	**12 648**	**140**	**(2)**	**12 786**	**(65)**	**12 721**	**18 044**
Charges des prestations des contrats	(10 417)	6	(102)	(10 513)	2	(10 511)	(14 869)
Charges des autres activités		(37)		(37)		(37)	(15)
Résultats nets des cessions en réassurance	137	5		142	7	149	(58)
Frais d'acquisition des contrats	(48)	(597)	(131)	(776)	(1)	(777)	(1 032)
Frais d'administration		(542)	(145)	(687)		(687)	(869)
Autres produits et charges opérationnels/courants		(55)	(173)	(228)		(228)	(367)
TOTAL DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES COURANTS	**(10 328)**	**(1 220)**	**(551)**	**(12 099)**	**8**	**(12 091)**	**(17 209)**
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL COURANT	**2 320**	**(1 080)**	**(553)**	**687**	**(57)**	**630**	**835**

(1) Le PNA affiché ne contient pas le Produit Net d'Assurances (PNA) relatif aux prêts viagers hypothécaires réalisés par le Crédit Foncier.

9.3 INFORMATIONS À FOURNIR SUR L'EXEMPTION TEMPORAIRE DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 POUR L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

	31/12/2020		31/12/2019	
en millions d'euros	Juste Valeur	Variation de la juste valeur au cours de la période	Juste Valeur	Variation de la juste valeur au cours de la période
Actifs financiers basiques	44 792	1 062	45 600	2 400
Autres actifs financiers	3 911	27	3 191	55
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE (1)	48 703	1 089	48 791	2 455

(1) Hors OPCVM classés en actifs disponibles à la vente pour 6 312 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 5 994 millions d'euros au 31 décembre 2019 ; Coface a contribué pour 2 447 millions d'euros au total de la juste valeur au 31 décembre 2019.

Ce tableau ne comprend ni les actifs financiers comptabilisés en juste valeur par résultat, ni les opérations de réassurances.

Le risque de crédit lié aux activités d'assurance est présenté en chapitre 6 « Gestion des Risques – Risques Assurance – Gestion d'actifs et conglomérat financier ».

Note 10 Juste valeur des actifs et passifs financiers

L'essentiel

La présente note vise à présenter les principes d'évaluation de la juste valeur des instruments financiers tels que définis par la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur et à préciser certaines modalités de valorisation retenues au sein des entités du Groupe BPCE pour la valorisation de leurs instruments financiers ».

Les actifs et passifs financiers sont évalués au bilan soit à la juste valeur soit au coût amorti. Une indication de la juste valeur des éléments évalués au coût amorti est cependant présentée en annexe.

Pour les instruments qui se négocient sur un marché actif faisant l'objet de prix de cotation, la juste valeur est égale au prix de cotation, correspondant au niveau 1 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur.

Pour les autres types d'instruments financiers, non cotés sur un marché actif, incluant notamment les prêts, les emprunts et les dérivés négociés sur les marchés de gré à gré, la juste valeur est déterminée en utilisant des techniques de valorisation privilégiant les modèles de place et les données observables, ce qui correspond au niveau 2 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur. À défaut, dans le cas où des données internes ou des modèles propriétaires sont utilisés (niveau 3 de juste valeur), des contrôles indépendants sont mis en place pour valider la valorisation.

DÉTERMINATION DE LA JUSTE VALEUR

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc déterminée en référence à un prix de sortie (notion d'*exit price*).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- d'un prix coté lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des primes de risques de marché et de crédit afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (*Funding Valuation Adjustment* – FVA) visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

AJUSTEMENT BID/ASK (COURS ACHETEUR/COURS VENDEUR) – RISQUE DE LIQUIDITÉ

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète la rémunération demandée par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE DE MODÈLE

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour la valorisation.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE SUR LES PARAMÈTRES

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix, ou paramètre, peut ne pas être disponible de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité d'utilisation de valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré que les intervenants de marché adopteraient.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CONTREPARTIE (CREDIT VALUATION ADJUSTEMENT – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à la mesure du risque de perte lié au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours à des paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des *proxies* par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (DEBIT VALUATION ADJUSTEMENT – DVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente la mesure du risque de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers dérivés. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement DVA est évalué à partir de l'observation du paramètre de marché « crédit » du groupe. Chez Natixis, principal contributeur pour le groupe, cela se traduit par l'observation des spreads de crédit d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread de CDS de Natixis au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

DÉTERMINATION D'UN MARCHÉ ACTIF

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- raréfaction des prix restitués par une société de services ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (*bid/ask*) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Les dispositifs de contrôle de valorisation sont présentés dans la partie 6.8 « Risques de marché ».

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

NIVEAU 1 : ÉVALUATION UTILISANT DES COTATIONS DE MARCHÉ SUR MARCHÉ LIQUIDE

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (*futures*, options…) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

NIVEAU 2 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ OBSERVABLES

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

D'instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, *caps*, *floors* et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de *Black and Scholes*, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode des multiples issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;

- les titres souverains grecs dont la juste valeur est classée en niveau 2 ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option sont classées en niveau 2 lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 2 ;
- le « risque de crédit émetteur » est par ailleurs considéré comme observable. La valorisation de ce dernier repose sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, « spreads » de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le spread « de réévaluation (basé sur la courbe *cash reoffer* BPCE au 31 décembre 2020 à l'instar des arrêtés précédents) et le spread « moyen d'émission. Les variations de risque de crédit propre sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **produits actions :** la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
  - de données de marché,
  - d'un *payoff*, c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité, et
  - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

  Les produits traités peuvent être mono sous-jacents, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

  Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F), et Local Stochastic Volatility (« LSV »).

  Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

  Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

  Le modèle LSV est basé sur une diffusion jointe du sous-jacent et de sa volatilité (2 facteurs au total), avec une fonction de volatilité locale (appelée décorateur) permettant d'être consistant avec l'ensemble des options vanilles ;
- **produits de taux :** les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au *payoff* à valoriser.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (un facteur (HW1F), deux facteurs (HW2F) ou Hull & White un facteur à volatilité stochastique (HW1FVS)).

  Le modèle HW1F permet de modéliser la courbe des taux avec un seul facteur dit gaussien et une calibration sur les options vanilles de taux.

  Le modèle HW2F permet de modéliser la courbe des taux avec deux facteurs et une calibration sur les options vanilles de taux et des instruments de type spread-option.

  Le modèle HW1VS permet de modéliser conjointement le facteur gaussien représentant la courbe des taux et sa volatilité (à l'image du modèle LSV pour le périmètre Equity) ;
- **produits de change :** les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique (à l'image du modèle LSV pour le périmètre equity), ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur les courbes de taux des économies domestiques et étrangères.

Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un *proxy* peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité *(bid-ask)*, du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatérisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives) et du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

NIVEAU 3 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ NON OBSERVABLES

Ce niveau regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes *International Private Equity Valuation* (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs de placements privés, détenus par le métier assurance ;
- des instruments hybrides dérivés de taux et de change ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- des prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;

- les immeubles de placement dont la juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de *lock-up* ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option sont classées en niveau 3 lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 3. Le « risque de crédit émetteur » associé est considéré comme observable et donc classé en niveau 2 ;
- les CDS conclus avec des réhausseurs de crédit (monolines), dont le modèle de valorisation des réfactions se rapproche, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustement – CVA). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicité des données de marché.

Les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminé par des devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et caps/floors de volatilité).

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées est communiquée dans le chapitre 3 « Gestion des risques ».

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2020, compte tenu de la crise sanitaire, BPCE a procédé à une revue exhaustive de son portefeuille.

Au 31 décembre 2020, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés actions & indices multi sous-jacents ;
- des produits structurés Mono sous-jacents indexés sur indices sponsorisés ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (*multi assets* et *mutual funds*) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Ces instruments sont en quasi-totalité localisés chez Natixis.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs au 31 décembre 2020 :

Classe d'Instrument	Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables min – max (DEC20)
Dérivés de taux	Sticky CMS/Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètres de retour à la moyenne	[1,75 % ; 5 %]
Dérivés de taux	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	[0 % ; 30 %]
Dérivés de taux	Bermuda Accreting		Accreting Factor	[89,5 % ; 94 %]
Dérivés de taux	Cap/Floor de volatilité	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Vol de taux	[5,46 % ; 87,46 %]
Equity	Instruments dérivés simples et complexes sur actions, panier d'actions ou fonds	Différents modèles de valorisation des options sur actions, paniers d'action ou fonds	Volatilité actions	[1,00 % ; 171,79 %]
			Volatilité fonds	[1,5 % ; 40,27 %]
			Corrélations Stock/stock	[18,50 % ; 96,28 %]
			Repo des paniers VRAC	[- 0,76 % ; 0,91 %]
Forex	Instruments dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation des options sur taux de change	Volatilité de change	[7,3 % ; 12,739 %]
Forex	PRDC/PRDKO/TARN long-terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long-terme	[11,5 %;32,8 %] [7,3 % ; 12,739 %]
Forex	Helvetix : Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales	Modèle Black & Scholes	Corrél EURCHF/EURUSD	[23,46 % ; 38,90 %]
Forex	Helvetix : Spread Options et Spread Options digitales	Copule gaussienne	Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Volatilité USDCHF : [8,0701 % ; 11,0529 %] Volatilité EURCHF : [7,3352 % ; 8,8223 %]
Crédit	CDO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	80 %
Crédit	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé (prepayment rate)	[3,3 % ; 40,0 %]
Hybrides	Instruments dérivés hybrides Equity/Taux/Change (FX)	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Corrélations Equity-Fx	[- 63,23 % ; 59,54 %]
			Corrélations Equity-Taux	[- 40 % ; 45 %]
			Corrélations Taux-Fx	[- 35 % ; 35 %]

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités *ad hoc* chez Natixis associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation préalable.

Les principaux reclassements effectués au 31 décembre 2020 concernent :

- les accreters bermudéennes (en dollar australien), de maturité résiduelle comprise entre dix et vingt ans, ont été transférées vers le niveau 2 de juste valeur en raison de la non-matérialité du paramètre accreting factor (*cf.* tableau *supra*) ;
- les produits mono sous-jacents indexés equity sont transférés vers le niveau 3 de juste valeur suite à la revue de l'horizon d'observabilité des sous-jacents.

Pour rappel, sur l'exercice 2019, les principaux reclassements concernaient les swaptions accreters bermudéennes (en euro et dollar australien), à certains dérivés complexes multi sous-jacents ou mono sous-jacent indexés sur des indices ainsi que les passifs à la juste valeur sur option associés. Ces instruments avaient été reclassés du niveau 2 vers le niveau 3 de juste valeur en raison de la revue de l'observabilité au cours de la période ayant amené à constater l'absence de prix observés pour les paramètres et produits correspondants conduisant en conséquence à leur reclassement en niveau 3 de juste valeur.

Instruments affectés par la crise financière

Les instruments affectés par la crise financière et figurant à la juste valeur au bilan sont essentiellement détenus par Natixis qui fonde l'évaluation de leur juste valeur sur les modèles décrits ci-dessous :

CDS CONCLUS AVEC DES REHAUSSEURS DE CRÉDIT (MONOLINE ET CDPC)

Depuis le 31 décembre 2015, le modèle de valorisation des réfactions sur opérations avec les *monolines* conclues sous forme de CDS se rapproche, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (*Credit Valuation Adjustement* – CVA). Il tient aussi compte de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicite des données de marché.

CDO TRUPS (TRUST PREFERRED SECURITIES)

En 2018, les CDO Trups étaient valorisés à partir d'un modèle de valorisation. Ce dernier était basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut étaient effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

Au 31 décembre 2019, les CDO Trups sont valorisés à des prix de marché, compte tenu d'un nombre suffisant de contributions.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

ACTIFS ET PASSIFS DES MÉTIERS DE NATIXIS, DU POOL DE TRÉSORERIE DE BPCE ET DES PORTEFEUILLES FINANCIERS DES CAISSES D'EPARGNE

Crédits et prêts enregistrés en coût amorti et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes taux d'intérêt et risque de contrepartie sont notamment réévaluées.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est généralement considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à un an et des comptes courants. Les encours correspondants sont classés en niveau 2 de juste valeur. Sont également classées en niveau 2 de juste valeur, les opérations de prêts et créances avec les affiliés.

DETTES ET ÉPARGNE

Chez Natixis, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte.

La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable. Dans ce cas, les dettes sont classées en niveau 2 de juste valeur, de même que les dettes à l'égard des affiliés.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du risque de crédit propre du Groupe BPCE.

IMMEUBLES DE PLACEMENT VALORISÉS AU COÛT DANS LES COMPTES

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

Instruments des métiers de la banque de proximité

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque de proximité, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur.

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

JUSTE VALEUR DU PORTEFEUILLE DE CRÉDITS À LA CLIENTÈLE DE DÉTAIL

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. Sauf cas particulier, seule la composante taux d'intérêt est réévaluée, la marge de crédit étant figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

JUSTE VALEUR DU PORTEFEUILLE DE CRÉDITS AUX GRANDES ENTREPRISES, AUX COLLECTIVITÉS LOCALES ET AUX ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante taux d'intérêt est ainsi réévaluée, ainsi que la composante risque de crédit lorsque cette dernière est une donnée observable utilisée par les gestionnaires de cette clientèle. À défaut, comme pour la clientèle de détail, la composante risque de crédit est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

JUSTE VALEUR DES DETTES

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le risque de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

10.1 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

10.1.1 HIÉRARCHIE DE LA JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2020			
en millions d'euros	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**15 802**	**86 373**	**1 940**	**104 116**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		83 503	1 842	85 345
Titres de dettes	15 802	2 870	98	18 770
Instruments de capitaux propres	**32 295**	**438**		**32 733**
Actions et autres titres de capitaux propres	32 295	438		32 733
Instruments dérivés	**1 047**	**41 588**	**1 781**	**44 416**
Dérivés de taux	28	29 617	624	30 268
Dérivés actions	445	2 503	544	3 492
Dérivés de change		8 205	429	8 634
Dérivés de crédit		647	184	831
Autres dérivés	574	616		1 190
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction [1]	**49 145**	**128 398**	**3 721**	**181 264**
Instruments dérivés		**438**	**9**	**447**
Dérivés de taux		337	9	346
Dérivés de change		101		101
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique		**438**	**9**	**447**
Instruments de dettes		**2**	**21**	**23**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		2		2
Titres de dettes			21	21
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option		**2**	**21**	**23**
Instruments de dettes	**3 972**	**2 013**	**2 041**	**8 026**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		1 875	1 139	3 014
Titres de dettes	3 972	138	902	5 011
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non standard	**3 972**	**2 013**	**2 041**	**8 026**
Instruments de capitaux propres	**439**	**10**	**607**	**1 055**
Actions et autres titres de capitaux propres	439	10	607	1 055
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Hors transaction	**439**	**10**	**607**	**1 055**
Instruments de dettes	**15 284**	**823**	**16**	**16 123**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		3	16	19
Titres de dettes	15 284	820		16 104
Instruments de capitaux propres	**155**	**191**	**1 328**	**1 674**
Actions et autres titres de capitaux propres	155	191	1 328	1 674
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**15 438**	**1 015**	**1 344**	**17 797**
Dérivés de taux		6 910		6 910
Dérivés de change		997		997
Instruments dérivés de couverture		**7 907**		**7 907**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**68 994**	**139 783**	**7 742**	**216 519**

(1) Hors couverture économique.

en millions d'euros	31/12/2020 Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
PASSIFS FINANCIERS				
Dettes représentées par un titre	**20 567**	**95 011**	**574**	**116 152**
Instruments dérivés	**713**	**38 397**	**1 426**	**40 536**
• Dérivés de taux	4	24 432	327	24 763
• Dérivés actions	258	3 364	601	4 223
• Dérivés de change		9 273	227	9 500
• Dérivés de crédit		799	263	1 062
• Autres dérivés	451	529	8	988
Autres passifs financiers		**14 252**		**14 252**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction (1)	**21 280**	**147 661**	**2 001**	**170 941**
Instruments dérivés	**1**	**442**	**426**	**869**
Dérivés de taux		154	401	555
Dérivés actions	1		25	26
Dérivés de change		288		288
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique	**1**	**442**	**426**	**869**
Dettes représentées par un titre		15 494	8 754	24 248
Autres passifs financiers	3 045	475	4	3 525
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option	**3 045**	**15 969**	**8 758**	**27 772**
Dérivés de taux		7 928		7 928
Dérivés de change		2 111		2 111
Instruments dérivés de couverture		**10 039**		**10 039**
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**24 326**	**174 111**	**11 184**	**209 621**

(1) Hors couverture économique

	31/12/2019			
en millions d'euros	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**	**TOTAL**
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**11 859**	**102 588**	**3 042**	**117 489**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		99 867	2 701	102 568
Titres de dettes	11 859	2 721	341	14 921
Instruments de capitaux propres	**35 915**	**185**	**60**	**36 160**
Actions et autres titres de capitaux propres	35 915	185	60	36 160
Instruments dérivés	**924**	**48 143**	**2 088**	**51 156**
Dérivés de taux (2)	2	34 474	819	35 294
Dérivés actions	679	2 408	262	3 349
Dérivés de change (2)		10 637	778	11 415
Dérivés de crédit		373	230	602
Autres dérivés	243	251		495
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction (1)	**48 698**	**150 916**	**5 190**	**204 805**
Instruments dérivés		**515**	**12**	**527**
Dérivés de taux		316	12	328
Dérivés de change		199		199
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique		**515**	**12**	**527**
Instruments de dettes		**45**		**45**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		2		2
Titres de dettes		43		43
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option		**45**		**45**
Instruments de dettes	**2 397**	**1 763**	**2 430**	**6 590**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		1 622	1 235	2 856
Titres de dettes	2 397	141	1 195	3 734
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non standard	**2 397**	**1 763**	**2 430**	**6 590**
Instruments de capitaux propres	**230**	**10**	**641**	**880**
Actions et autres titres de capitaux propres	230	10	641	880
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Hors transaction	**230**	**10**	**641**	**880**
Instruments de dettes	**14 853**	**680**	**52**	**15 585**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		1	39	41
Titres de dettes	14 853	679	12	15 544
Instruments de capitaux propres	**185**	**167**	**1 178**	**1 531**
Actions et autres titres de capitaux propres	185	167	1 178	1 531
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**15 038**	**848**	**1 230**	**17 116**
Dérivés de taux		6 511		6 512
Dérivés de change		1 358		1 359
Instruments dérivés de couverture		**7 870**		**7 870**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**66 363**	**161 966**	**9 504**	**237 832**

(1) Hors couverture économique
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur option à payer ou à recevoir (cf. Note 5.2.3).

次へ

	31/12/2019			
en millions d'euros	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	TOTAL
PASSIFS FINANCIERS				
Dettes représentées par un titre	**18 534**	**95 057**	**809**	**114 398**
Instruments dérivés	**674**	**47 494**	**1 709**	**49 877**
• Dérivés de taux (2)		31 825	551	32 375
• Dérivés actions	437	4 073	315	4 825
• Dérivés de change (2)		10 733	526	11 259
• Dérivés de crédit		502	316	818
• Autres dérivés	238	361	1	600
Autres passifs financiers		**13 119**		**13 119**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat Détenus à des fins de transaction (1)	**19 208**	**155 670**	**2 518**	**177 396**
Instruments dérivés		**253**	**393**	**648**
Dérivés de taux		110	393	502
Dérivés de change		145		146
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique		**253**	**393**	**648**
Dettes représentées par un titre		17 270	9 366	26 636
Autres passifs financiers	3 696		2	3 699
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option	**3 696**	**17 270**	**9 368**	**30 335**
Dérivés de taux		7 572		7 572
Dérivés de change		2 540		2 540
Instruments dérivés de couverture		**10 112**		**10 113**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**22 905**	**183 386**	**12 280**	**218 491**

(1) Hors couverture économique
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur option à payer ou à recevoir (cf. Note 5.2.3)

10.1.2 ANALYSE DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS CLASSÉS EN NIVEAU 3 DE LA HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR

		Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			
		Au compte de résultat [16]								
en millions d'euros	01/01/2020	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	En capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour-sements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau [17]	Autres variations [18]	31/12/2020
ACTIFS FINANCIERS										
Instruments de dettes	**3 042**	**(55)**	**432**		**9 342**	**(11 211)**		**474**	**(84)**	**1 940**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	2 701	55	21		5 276	(6 585)		433	(59)	1 842
Titres de dettes	341	(110)	410		4 066	(4 626)		41	(24)	98
Instruments de capitaux propres	**60**								**(60)**	
Actions et autres titres de capitaux propres	60								(60)	
Instruments dérivés	**2 088**	**18**	**28**		**516**	**(361)**		**(285)**	**(223)**	**1 781**
Dérivés de taux	819	213	(271)		25	(51)		(108)	(3)	624
Dérivés actions	262	(179)	316		489	(254)		(10)	(80)	544
Dérivés de change	778	11	(15)			(40)		(176)	(130)	429
Dérivés de crédit	230	(27)	(2)		2	(16)		9	(11)	184
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction [15]	5 190	(37)	460		9 858	(11 571)		189	(367)	3 721
Instruments dérivés	**12**	**1**							**(4)**	**9**
Dérivés de taux	12	1							(4)	9
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique	12	1							(4)	9
Instruments de dettes	**2 430**	**(104)**	**169**		**196**	**(587)**			**(63)**	**2 041**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	1 235	46			192	(287)			(47)	1 139
Titres de dettes	1 195	(151)	169		4	(300)			(17)	902
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non standard	2 430	(104)	169		196	(587)			(63)	2 041
Instruments de capitaux propres	**641**	**(5)**	**(4)**		**12**	**(71)**			**34**	**607**
Actions et autres titres de capitaux propres	641	(5)	(4)		12	(71)			34	607
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Hors transaction	641	(5)	(4)		12	(71)			34	607
Instruments de dettes	**52**	**1**		**9**	**3**	**(40)**			**(8)**	**16**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	39	1		9	3	(36)				16
Titres de dettes	12					(4)			(8)	
Instruments de capitaux propres	**1 178**	**89**	**5**	**110**	**106**	**(102)**	**6**		**(63)**	**1 328**
Actions et autres titres de capitaux propres	1 178	89	5	110	106	(102)	6		(63)	1 328
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 230	90	5	118	109	(142)	6		(71)	1 344

en millions d'euros	01/01/2020	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période		Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			31/12/2020
		Au compte de résultat[1]							
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	Achats/ Émissions	Ventes /Rembour-sements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau[2]	Autres variations[3]	
PASSIFS FINANCIERS									
Dettes représentées par un titre	**809**	**16**	**(26)**	**524**	**(748)**				**574**
Instruments dérivés	**1 709**	**189**	**(242)**	**297**	**(200)**		**(76)**	**(250)**	**1 426**
• Dérivés de taux	551	41	(179)	5	(29)		(55)	(5)	327
• Dérivés actions	315	167	(30)	289	(164)		45	(20)	601
• Dérivés de change	526	(2)	(14)		(2)		(71)	(211)	227
• Dérivés de crédit	316	(20)	(20)	4	(4)		1	(13)	263
• Autres dérivés	1	3			(1)		4		8
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction[4]	**2 518**	**205**	**(269)**	**821**	**(948)**		**(76)**	**(250)**	**2 001**
Instruments dérivés	**393**	**89**			**(56)**				**426**
Dérivés de taux	392	8							401
Dérivés actions		81			(56)				25
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique	**393**	**89**			**(56)**				**426**
Dettes représentées par un titre	9 366	(21)	422	4 627	(5 376)		(53)	(212)	8 754
Autres passifs financiers	2						2		4
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option	**9 368**	**(21)**	**422**	**4 627**	**(5 376)**		**(51)**	**(212)**	**8 758**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3.
(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 10.1.3.
(3) Les autres variations incluent notamment l'effet des variations de périmètre et des écarts de change.
(4) Hors couverture économique.

		Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Événement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			
		Au compte de résultat [1]								
en millions d'euros	01/01/2019	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour-sements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau [2]	Autres variations [3]	31/12/2019 [4]
ACTIFS FINANCIERS										
Instruments de dettes	**2 889**	**65**	**148**		**8 575**	**(8 431)**	**(122)**	**(110)**	**27**	**3 042**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	2 614	92	189		7 225	(7 386)	(122)	(116)	25	2 701
Titres de dettes	75	(27)	(21)		1 350	(1 045)		6	3	341
Instruments de capitaux propres					**60**					**60**
Actions et autres titres de capitaux propres					60					60
Instruments dérivés	**1 759**	**928**	**(355)**		**418**	**(910)**		**147**	**101**	**2 088**
Dérivés de taux	193	330	(10)		10	(80)		376	1	819
Dérivés actions	402	643	(251)		155	(768)		85	(5)	262
Dérivés de change	1 007	(89)	(91)		231	(61)		(315)	96	778
Dérivés de crédit	156	44	(2)		22			1	9	230
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction [5]	**4 648**	**992**	**(207)**		**9 053**	**(9 341)**	**(121)**	**37**	**129**	**5 190**
Instruments dérivés	**79**	**(1)**	**(17)**			**(23)**			**(26)**	**12**
Dérivés de taux	70	(2)	(17)			(23)			(17)	12
Dérivés actions										
Dérivés de change	9								(9)	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique	**79**	**(1)**	**(17)**			**(23)**			**(26)**	**12**
Instruments de dettes	**2 612**	**200**	**29**		**5**	**(316)**		**(59)**	**(41)**	**2 430**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	1 366	15			2	(41)		(59)	(48)	1 235
Titres de dettes	1 246	185	29		4	(276)			8	1 195
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non standard	**2 612**	**200**	**29**		**5**	**(316)**		**(59)**	**(41)**	**2 430**
Instruments de capitaux propres	**611**	**36**	**7**		**32**	**(29)**	**(3)**		**(13)**	**641**
Actions et autres titres de capitaux propres	611	36	7		32	(29)	(3)		(13)	641
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Hors transaction	**611**	**36**	**7**		**32**	**(29)**	**(3)**		**(13)**	**641**
Instruments de dettes	**33**				**28**	**(12)**	**2**			**52**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	21	1			28	(12)	2			39
Titres de dettes	12								1	12
Instruments de capitaux propres	**812**	**49**		**88**	**401**	**(180)**	**(27)**		**34**	**1 178**
Actions et autres titres de capitaux propres	812	49		88	401	(180)	(27)		34	1 178
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**846**	**49**		**88**	**429**	**(192)**	**(25)**		**34**	**1 230**

5

en millions d'euros	01/01/2019	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période		Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période		Autres variations [3]	31/12/2019 [5]
		Au compte de résultat [1]							
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour-sements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau [2]		
PASSIFS FINANCIERS									
Dettes représentées par un titre	1 176	37	(37)	1 161	(1 526)		(2)		809
Instruments dérivés	**1 782**	**(90)**	**(232)**	**202**	**(297)**	**63**	**197**	**85**	**1 709**
• Dérivés de taux	218	63	(22)	45	(41)		286	1	551
• Dérivés actions	589	(249)	(216)	114	(188)		277	9	315
• Dérivés de change	751	50	5	41	(17)		(368)	64	526
• Dérivés de crédit	244	44	3	2	(52)	63	1	11	316
• Autres dérivés		1							1
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction [4]	**2 957**	**(53)**	**(269)**	**1 364**	**(1 823)**	**63**	**195**	**85**	**2 518**
Instruments dérivés	**522**	**128**	**(26)**		**(209)**			**(22)**	**393**
Dérivés de taux	499	(20)	(26)		(38)			(22)	392
Dérivés actions	23	148			(171)				
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique	**522**	**128**	**(26)**		**(209)**			**(22)**	**393**
Dettes représentées par un titre	244	475	(2)	3 339	(1 905)	2	4 975	2 238	9 366
Autres passifs financiers	3	(1)							2
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option	**247**	**475**	**(2)**	**3 339**	**(1 905)**	**2**	**4 975**	**2 238**	**9 368**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3.
(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 10.1.3.
(3) Les autres variations incluent notamment l'effet des variations de périmètre et des écarts de change.
(4) Hors couverture économique.
(5) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

10.1.3 ANALYSE DES TRANSFERTS ENTRE NIVEAUX DE LA HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR

Le montant des transferts indiqué dans ce tableau est celui de la dernière valorisation précédant le changement de niveau.

		Exercice 2020					
	De	niveau 1	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 3	niveau 1	niveau 3	niveau 1	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS							
Instruments de dettes		**903**		**74**	**485**		**12**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle					433		
Titres de dettes		903		74	52		12
Instruments de capitaux propres		**3**					
Actions et autres titres de capitaux propres		3					
Instruments dérivés		**113**		**27**	**26**		**312**
Dérivés de taux							108
Dérivés actions		111		12	16		26
Dérivés de change							176
Dérivés de crédit					10		1
Autres dérivés		2		15			
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction [1]		**1 019**		**101**	**512**		**323**
Instruments de dettes					**40**		
Titres de dettes					40		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option					**40**		
Instruments de dettes		**263**		**470**			
Titres de dettes		263		470			
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		**263**		**470**			

		Exercice 2020					
	De	niveau 1	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 3	niveau 1	niveau 3	niveau 1	niveau 2
PASSIFS FINANCIERS							
Dettes représentées par un titre		**4**					
Instruments dérivés		**40**			**162**		**238**
• Dérivés de taux							55
• Dérivés actions		37			57		12
• Dérivés de change					94		165
• Dérivés de crédit					1		
• Autres dérivés		3			10		5
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction [1]		**44**			**162**		**238**
Dettes représentées par un titre					503		556
Autres passifs financiers					2		
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option					**505**		**556**

(1) Hors couverture économique

	Exercice 2019					
	De niveau 1	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3	niveau 3
en millions d'euros	Vers niveau 2	niveau 3	niveau 1	niveau 3	niveau 1	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS						
Instruments de dettes	**287**		**119**	**6**		**116**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	54					116
Titres de dettes	233		119	6		
Instruments dérivés	**16**		**111**	**486**		**339**
Dérivés de taux				381		5
Dérivés actions	16		109	90		5
Dérivés de change				13		328
Dérivés de crédit				1		
Autres dérivés			2			
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction (1)	306		230	492		455
Instruments de dettes				(59)		
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle				(59)		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non standard				(59)		
Instruments de capitaux propres		**(1)**				
Actions et autres titres de capitaux propres		(1)				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Hors transaction		(1)				
Instruments de dettes	**273**		**588**			
Titres de dettes	273		588			
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	273		588			

	Exercice 2019					
	De niveau 1	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3	niveau 3
en millions d'euros	Vers niveau 2	niveau 3	niveau 1	niveau 3	niveau 1	niveau 2
PASSIFS FINANCIERS						
Dettes représentées par un titre			**83**			**2**
Instruments dérivés	**12**		**116**	**598**		**401**
• Dérivés de taux				302		15
• Dérivés actions	12		115	287		10
• Dérivés de change				8		376
• Dérivés de crédit				1		
• Autres dérivés			1			
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction (1)	12		199	598		403
Instruments dérivés				**(1)**		
Dérivés de taux				(1)		
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique				(1)		
Dettes représentées par un titre				4 975		
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option				4 975		

(1) Hors couverture économique.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

10.1.4 SENSIBILITÉ DE LA JUSTE VALEUR DE NIVEAU 3 AUX VARIATIONS DES PRINCIPALES HYPOTHÈSES

Natixis a évalué, au 31 décembre 2020, une sensibilité de la juste valeur de ses instruments valorisés à partir de paramètres non observables. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais des hypothèses des ajustements additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change, crédit et actions ; soit un impact potentiel de 48 millions d'euros au compte de résultat dont 21 millions d'euros sur les instruments de capitaux propres et dérivés.

10.2 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque de proximité dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 10.1.

	31/12/2020			
en millions d'euros	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Prêts et créances sur les établissements de crédit	151 511	36	93 793	57 682
Prêts et créances sur la clientèle	177 639	428	75 865	101 346
Titres de dette	13 266	4 243	4 607	4 417
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Dettes envers les établissements de crédit	208 282		119 691	88 591
Dettes envers la clientèle	51 941		44 942	7 000
Dettes représentées par un titre	212 732	78 672	129 917	4 176
Dettes subordonnées	16 940	10 810	5 426	703

	31/12/2019			
en millions d'euros	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Prêts et créances sur les établissements de crédit	131 050	80	125 798	5 171
Prêts et créances sur la clientèle	181 985	128	75 466	106 392
Titres de dette	14 000	3 809	4 969	5 222
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Dettes envers les établissements de crédit	114 427		100 525	13 902
Dettes envers la clientèle	50 166		44 356	5 810
Dettes représentées par un titre	225 742	71 529	148 662	5 552
Dettes subordonnées	18 459	10 765	7 036	657

Note 11 Impôts

11.1 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

Principes comptables

Les impôts sur le résultat incluent tous les impôts nationaux et étrangers dus sur la base des bénéfices imposables. Les impôts sur le résultat incluent aussi les impôts, tels que les retenues à la source, qui sont payables par une filiale, une entreprise associée ou un partenariat sur ses distributions de dividendes à l'entité présentant les états financiers. La CVAE (contribution sur la valeur ajoutée des entreprises) n'est pas retenue comme un impôt sur le résultat.

Les impôts sur le résultat regroupent :

- d'une part, les impôts courants, qui sont le montant de l'impôt exigible (récupérable) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'une période. Ils sont calculés sur la base des résultats fiscaux d'une période de chaque entité fiscale consolidée en appliquant les taux et règles d'imposition en vigueur établis par les administrations fiscales et sur la base desquelles l'impôt doit être payé (recouvré) ;
- d'autre part, les impôts différés (note 11.2).

Lorsqu'il est probable qu'une position fiscale du groupe ne sera pas acceptée par les autorités fiscales, cette situation est reflétée dans les comptes lors de la comptabilisation de l'impôt courant (exigible ou recouvrable) et de l'impôt différé (actif ou passif).

La norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » ne donnant pas de précision particulière sur la façon dont les conséquences fiscales liées au caractère incertain de l'impôt devaient être prises en compte en comptabilité, l'interprétation IFRIC 23 « Incertitudes relative aux traitements fiscaux » adoptée par la Commission européenne le 23 octobre 2018 et applicable de manière obligatoire au 1er janvier 2019, est venue préciser clarifier le traitement à retenir.

Cette interprétation clarifie les modalités de comptabilisation et d'évaluation de l'impôt exigible et différé lorsqu'une incertitude existe concernant le traitement fiscal appliqué. S'il y a un doute sur l'acceptation du traitement fiscal par l'administration fiscale en vertu de la législation fiscale, alors ce traitement fiscal est un traitement fiscal incertain. Dans l'hypothèse où il serait probable que l'administration fiscale n'accepte pas le traitement fiscal retenu, IFRIC 23 indique que le montant de l'incertitude à refléter dans les états financiers doit être estimé selon la méthode qui fournira la meilleure prévision du dénouement de l'incertitude. Pour déterminer ce montant, deux approches peuvent être retenues : la méthode du montant le plus probable ou bien la méthode de la valeur attendue (c'est-à-dire la moyenne pondérée des différents scénarios possibles). IFRIC 23 demande, par ailleurs, qu'un suivi de l'évaluation des incertitudes fiscales soit réalisé.

Le groupe reflète dans ses états financiers les incertitudes relatives aux traitements fiscaux retenus portant sur les impôts sur le résultat dès lors qu'il estime probable que l'administration fiscale ne les acceptera pas. Pour apprécier si une position fiscale est incertaine et en évaluer son effet sur le montant de ses impôts, le groupe suppose que l'administration fiscale contrôlera tous les montants déclarés en ayant l'entière connaissance de toutes les informations disponibles. Il base son jugement notamment sur la doctrine administrative, la jurisprudence ainsi que sur l'existence de rectifications opérées par l'administration portant sur des incertitudes fiscales similaires. Le groupe revoit l'estimation du montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès de l'administration fiscale au titre des incertitudes fiscales, en cas de survenance de changements dans les faits et circonstances qui y sont associés, ceux-ci pouvant résulter (sans toutefois s'y limiter), de l'évolution des législations fiscales, de l'atteinte d'un délai de prescription, de l'issue des contrôles et actions menés par les autorités fiscales.

Les incertitudes fiscales sont inscrites suivant leur sens et suivant qu'elles portent sur un impôt exigible ou différé dans les rubriques du bilan « Actifs d'impôts différés », « Actifs d'impôts courants », « Passifs d'impôts différés » et « Passifs d'impôts courant ».

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Impôts courants	(202)	(567)
Impôts différés	14	(27)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	**(189)**	**(594)**

RAPPROCHEMENT ENTRE LA CHARGE D'IMPÔTS COMPTABILISÉE ET LA CHARGE D'IMPÔTS THÉORIQUE

	Exercice 2020		Exercice 2019	
	(en millions d'euros)	Taux d'impôt	*(en millions d'euros)*	Taux d'impôt
Résultat net (part du groupe)	176		631	
Variations de valeur des écarts d'acquisition			84	
Participations ne donnant pas le contrôle	136		698	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(159)		(231)	
Impôts	189		594	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**341**		**1 775**	
Effet des différences permanentes (1) (2)	448		619	
Résultat fiscal consolidé (A)	**789**		**2 394**	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		**32,02 %**		**34,43 %**
Charge (produit) d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	**(253)**		**(824)**	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(11)		(87)	
Impôts à taux réduit et activités exonérées	(1)		4	
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	(3)		209	
Impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôts et autres impôts (3)	80		92	
Autres éléments (4)	(1)		7	
CHARGE (PRODUIT) D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	**(189)**		**(594)**	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		**23,95 %**		**24,81 %**

(1) Elles sont pour la première fois, au 31 décembre 2020, présentées en base et retraitées du résultat fiscal consolidé. Ainsi, l'effet des différences permanentes est désormais exclu de l'écart entre le taux d'impôt effectif et le taux d'impôt théorique. Les données 2019 ont été modifiées à des fins de comparabilité.

(2) Les différences permanentes comprennent principalement les impacts de la cotisation du FRU (Fonds de résolution unique) qui constituent une charge non déductible (cf. note 4.7) ainsi que l'impact de la réintégration de la quote-part de frais et charges sur les dividendes perçus. Ainsi, l'effet des différences permanentes est désormais exclu de l'écart entre le taux d'impôt effectif et le taux d'impôt théorique.

(3) Les impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôt et autres impôts incluent essentiellement des crédits d'impôts ainsi que les effets des contrôles fiscaux et résolution des contentieux en cours.

(4) Les autres éléments incluent principalement les effets de l'intégration fiscale de BPCE et Natixis, à hauteur de + 38 millions d'euros, des provisions pour redressement fiscal, à hauteur de - 18 millions d'euros, ainsi que les effets fiscaux, liés à la variation des taux d'impôts, concernant la valorisation des stocks d'impôts différés du groupe pour - 24 millions d'euros.

5

11.2 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Principes comptables

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée puisse les récupérer sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférant :

- aux écarts de revalorisation sur les avantages postérieurs à l'emploi ;
- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ; et
- aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en capitaux propres.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif) :

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Plus-values latentes sur OPCVM	23	23
GIE Fiscaux	(39)	(85)
Provisions pour passifs sociaux	21	40
Provision pour activité d'épargne-logement	1	1
Provisions sur base de portefeuilles	34	60
Autres provisions non déductibles	4	75
Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	11	(12)
Autres sources de différences temporelles (1)	(295)	(337)
Impôts différés liés aux décalages temporels	**(241)**	**(235)**
Impôts différés liés à l'activation des pertes fiscales reportables	**1 954**	**1 704**
Impôts différés non constatés	**(1 126)**	**(837)**
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	**587**	**632**
Comptabilisés		
À l'actif du bilan	1 775	1 971
Au passif du bilan	(1 187)	(1 339)

(1) Un impôt différé passif de 316 millions d'euros au 31 décembre 2020 (contre 347 millions d'euros au 31 décembre 2019) est comptabilisé sur certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis et donne lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans

La loi de finances 2019 en France a conduit le groupe BPCE SA à revaloriser sa position nette d'impôts différés.

Les impôts différés des sociétés françaises sont calculés en appliquant le taux d'imposition qui sera en vigueur lors du retournement de la différence temporaire. Compte tenu de la réduction progressive des taux d'ici 2022, ces derniers (incluant la contribution sociale sur les bénéfices) seront de 28,41 % en 2021 et 25,83 % en 2022 et au-delà pour les résultats fiscaux imposés au taux normal.

Au 31 décembre 2020, les différences temporelles déductibles, pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pour lesquels aucun actif d'impôt différé n'a été comptabilisé au bilan s'élèvent à 1 126 millions d'euros.

Note 12 Autres informations

12.1 INFORMATIONS SECTORIELLES

L'organisation du groupe BPCE SA s'articule autour de trois métiers :

La Banque de proximité et Assurance, au cœur de la transformation, inclut :

- le sous-pôle Solutions et Expertises Financières (SEF), regroupant les métiers de financements spécialisés : l'affacturage, le crédit-bail, le crédit à la consommation, les cautions & garanties financières et l'activité « titres retail » mais également Socfim, BPCE Solutions Immobilières et Pramex ;
- l'Assurance de Natixis, au service des réseaux du Groupe BPCE et de leurs clients ;
- les Paiements, proposant des solutions de paiement et de prépayé, en commerce de proximité, par internet et par mobile ;
- les Autres réseaux, comprenant Oney Bank et la Banque Palatine.

La Gestion d'actifs et de fortune constitue un pôle de Natixis :

- la Gestion d'actifs, présente sur les différents marchés internationaux, réunit les expertises de sociétés de gestion et de distribution ;
- la Gestion de Fortune, « Natixis Wealth Management », propose des solutions patrimoniales et financières adaptées aux besoins des grands investisseurs privés ;
- l'épargne salariale, « Natixis Interépargne » premier acteur de la tenue de compte d'épargne salariale en France ;

La Banque de Grande Clientèle constitue un pôle de Natixis :

- la Banque de Grande Clientèle, conseille et accompagne les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurance, les banques, les entités du secteur public et le financement de l'industrie du cinéma.

Le pôle Hors métiers regroupe notamment :

- la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
- les activités gérées en extinction du Crédit Foncier et de BPCE International ;
- les activités transverses ;
- les éléments relatifs aux dépréciations de valeur des écarts d'acquisition et aux amortissements des écarts d'évaluation, ces éléments relevant de la stratégie d'acquisition de participations menée par le groupe ;
- la contribution au Fonds de résolution unique.

L'information sectorielle du groupe BPCE SA a été retraitée à compter du premier trimestre 2019 et tient compte de la sortie des filiales Banque de Tahiti, Banque de Nouvelle Calédonie, Société Havraise de Calédonie à la suite de leur transfert du Groupe BPCE International au réseau Caisse d'Epargne.

L'information sectorielle tient aussi compte des règles de refacturation par BPCE SA des charges comptabilisées au titre de ses missions d'organe central qui ont évolué au cours du quatrième trimestre 2020. En conséquence et à des fins de comparaison, les comptes de résultats trimestriels en 2019 et 2020 des pôles Banque de proximité et Assurance et Hors métiers ont été retraités pour les périodes passées.

12.1.1 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Résultat par pôle [1] [2] [3]

	Banque de proximité et Assurance*		Gestion d'actifs		Banque de Grande Clientèle		Hors métiers		Groupe BPCE	
en millions d'euros	2020	2019 pf	2020	2019	2020	2019	2020	2019 pf	2020	2019 pf
Produit net bancaire	3 175	2 780	3 225	3 760	2 803	3 337	563	724	9 766	10 600
Frais de gestion	(2 013)	(1 810)	(2 387)	(2 492)	(2 099)	(2 235)	(1 548)	(1 888)	(8 047)	(8 425)
Résultat brut d'exploitation	**1 162**	**969**	**838**	**1 268**	**704**	**1 102**	**(985)**	**(1 164)**	**1 719**	**2 175**
Coefficient d'exploitation	63,4 %	65,1 %	74,0 %	66,3 %	74,9 %	67,0 %	ns	ns	82,4 %	79,5 %
Coût du risque	(250)	(149)	(27)	(8)	(819)	(312)	(108)	(20)	(1 204)	(489)
Quote-part résultat des entreprises MEE	(17)	11	1	1	10	10	212	209	206	231
Gains ou pertes sur autres actifs	(7)	7	(45)	13	(0)	(15)	(111)	(15)	(163)	(10)
Variation de valeur des écarts d'acquisition								(82)		(82)
Résultat avant impôt	**889**	**839**	**768**	**1 273**	**(105)**	**786**	**(993)**	**(1 073)**	**558**	**1 825**
Impôts sur le résultat	(263)	(275)	(226)	(353)	33	(212)	314	277	(142)	(563)
Part. ne donnant pas le contrôle (intérêts minoritaires)	(110)	(78)	(209)	(447)	14	(176)	113	106	(193)	(595)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE – Excl. Contribution nette de Coface	**515**	**486**	**332**	**473**	**(57)**	**397**	**(567)**	**(690)**	**223**	**667**
Contribution nette de Coface							(136)	44	(136)	44
Passage du RNpg pro forma au publiable [2] [3]	(1)	16					90	(97)	89	(81)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE PUBLIABLE	**514**	**502**	**332**	**473**	**(57)**	**397**	**(612)**	**(741)**	**176**	**631**

* Hors Banques Populaires, Caisses d'Epargne et leurs filiales consolidées

Résultat des sous-pôles de la Banque de proximité et Assurance

	Solutions Expertises Financières		Assurance		Paiements		Autres réseaux		Banque de proximité et Assurance	
en millions d'euros	2020	2019 pf	2020	2019	2020	2019	2020	2019 pf	2020	2019 pf
Produit net bancaire	1 084	1 064	901	846	431	423	760	448	3 175	2 780
Frais de gestion	(604)	(625)	(491)	(478)	(391)	(370)	(527)	(336)	(2 013)	(1 810)
Résultat brut d'exploitation	**480**	**438**	**410**	**368**	**39**	**52**	**233**	**111**	**1 162**	**969**
Coefficient d'exploitation	55,7 %	58,8 %	54,5 %	56,5 %	90,9 %	87,6 %	69,3 %	75,2 %	63,4 %	65,1 %
Coût du risque	(67)	(36)			2	(2)	(185)	(111)	(250)	(149)
Quote-part résultat des entreprises MEE			(17)	10			0	1	(17)	11
Gains ou pertes sur autres actifs	(1)	0				0	(6)	7	(7)	7
Résultat avant impôt	**412**	**402**	**393**	**378**	**42**	**50**	**41**	**8**	**889**	**839**

[1] L'information sectorielle est retraitée des impacts de la contribution nette de Coface en résultat net part du groupe de + 136 millions d'euros en 2020 et - 44 millions d'euros en 2019.
[2] L'information sectorielle de 2019 est pro forma de la sortie des filiales Banque de Tahiti, Banque de Nouvelle Calédonie et Société Havraise de Calédonie avec un impact en résultat net part du groupe - 8 millions d'euros dont - 91 millions d'euros sur le produit net bancaire, + 40 millions d'euros sur les frais de gestion.
[3]

12.1.2 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU BILAN

	Banque de proximité et Assurance		Gestion d'actifs		Banque de Grande Clientèle (1)		Hors métiers		Groupe BPCE SA	
en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019
Actifs sectoriels	167 167	153 685	2 203	2 940	296 328	338 679	383 243	286 004	848 941	781 308
Passifs sectoriels	167 167	153 685	2 203	2 940	296 328	338 679	383 243	286 004	848 941	781 308

(1) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

12.1.3 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

Produit net bancaire

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
France	5 975	5 547
Autres pays européens	1 037	1 970
Amérique du Nord	2 251	2 678
Reste du monde	553	950
TOTAL	9 816	11 145

Nota : les produits nets bancaires géographiques de 2020 et 2019 sont présentés sans pro forma du retraitement de la contribution de Coface et de l'évolution relative à la refacturation des missions d'organe central.

Total des actifs sectoriels

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
France	737 361	656 970
Autres pays européens	28 881	30 730
Amérique du Nord	44 443	60 060
Reste du monde	38 257	33 547
TOTAL	848 941	781 307

12.2 INFORMATIONS SUR LES OPÉRATIONS DE LOCATION

12.2.1 OPÉRATIONS DE LOCATION EN TANT QUE BAILLEUR

Principes comptables

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location-financement.

Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location qui a pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien sous-jacent.

La norme IFRS 16 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent, individuellement ou collectivement, de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

- le contrat de location transfère la propriété du bien sous-jacent au preneur au terme de la durée du contrat de location ;
- le contrat de location donne au preneur l'option d'acheter le bien sous-jacent à un prix qui devrait être suffisamment inférieur à sa juste valeur à la date à laquelle l'option devient exerçable pour que, dès le commencement du contrat de location, le preneur ait la certitude raisonnable d'exercer l'option ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique du bien sous-jacent même s'il n'y a pas transfert de propriété ;
- au commencement du contrat de location, la valeur actualisée des paiements locatifs s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur du bien sous-jacent ;
- les biens loués sont d'une nature tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans leur apporter de modifications majeures.

La norme IFRS 16 donne également trois indicateurs de situations qui, individuellement ou collectivement peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur peut résilier le contrat de location, les pertes subies par le bailleur relatives à la résiliation sont à la charge du preneur ;
- les profits ou les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;

- le preneur a la faculté de prolonger la location moyennant un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À la date de début du contrat, les biens objets d'un contrat de location-financement sont comptabilisés au bilan du bailleur sous forme d'une créance d'un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location.

L'investissement net correspond à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de loyer à recevoir, du locataire, augmentés de toute valeur résiduelle non garantie du bien sous-jacent revenant au bailleur.

Les loyers retenus pour l'évaluation de l'investissement net comprennent plus spécifiquement les paiements fixes déduction faite des avantages incitatifs à la location à payer et les paiements de loyers variables qui sont fonction d'un indice ou d'un taux.

Conformément à la norme IFRS 16, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat. Dans ce cas, un nouveau plan d'amortissement est établi et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les dépréciations éventuelles au titre du risque de contrepartie des créances relatives aux opérations de location-financement sont déterminées conformément à IFRS 9 selon la même méthode que pour les actifs financiers au coût amorti (note 5.5). Leur incidence sur le compte de résultat figure en Coût du risque de crédit.

Les revenus des contrats de location-financement sont retenus comme des produits financiers comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Ces produits financiers sont reconnus sur la base du Taux d'Intérêt Implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- l'investissement net ;
- la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux constitués des coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location.

Contrats de location simple

Un contrat qui n'est pas qualifié de contrat de location-financement est un contrat de location simple.

Les actifs donnés en location simple sont présentés parmi les immobilisations corporelles et incorporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers et parmi les immeubles de placement lorsqu'il s'agit d'immeubles. Les loyers issus des contrats de location simple sont comptabilisés de façon linéaire sur la durée du bail au poste « Produits et charges des autres activités ».

Échéancier des créances de location-financement

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
CONTRATS DE LOCATION-FINANCEMENT		
Paiements de loyers non actualisés (montant des investissements bruts)	**12 409**	**12 489**
à moins d'un an	2 855	2 755
de un à cinq ans	6 528	6 443
à plus de cinq ans	3 025	3 291
Paiements de loyers actualisés (montant des investissements nets)	**11 071**	**11 118**
à moins d'un an	2 757	2 673
de un à cinq ans	5 976	5 970
à plus de cinq ans	2 338	2 475
Produits financiers non acquis	**1 338**	**1 371**
CONTRATS DE LOCATION SIMPLE	234	311
à moins d'un an	47	64
de un à cinq ans	123	154
à plus de cinq ans	64	94

12.2.2 OPÉRATIONS DE LOCATION EN TANT QUE PRENEUR

Principes comptables

IFRS 16 s'applique aux contrats qui, quelle que soit leur dénomination juridique, répondent à la définition d'un contrat de location telle qu'établie par la norme. Celle-ci implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif déterminé. Le contrôle est établi lorsque le preneur détient tout au long de la durée d'utilisation les deux droits suivants :

- le droit d'obtenir la quasi-totalité des avantages économiques découlant de l'utilisation du bien ;
- le droit de décider de l'utilisation du bien.

L'existence d'un actif identifié est notamment conditionnée par l'absence, pour le bailleur, de droits substantiels de substitution du bien loué, cette condition étant appréciée au regard des faits et circonstances existant au commencement du contrat. La faculté pour le bailleur de substituer librement le bien loué confère au contrat un caractère non-locatif, son objet étant alors la mise à disposition d'une capacité et non d'un actif.

L'actif peut être constitué d'une portion d'un actif plus large, tel qu'un étage au sein d'un immeuble. Au contraire, une partie d'un bien qui n'est pas physiquement distinct au sein d'un ensemble sans localisation prédéfinie, ne constitue pas un actif identifié.

La norme IFRS 16 impose au locataire, à l'exception de certaines exemptions prévues par la norme, la comptabilisation au bilan des contrats de location sous la forme d'un droit d'utilisation de l'actif loué présenté, à l'actif parmi les immobilisations, et d'un passif locatif présenté parmi les passifs divers.

En date de comptabilisation initiale, aucun impôt différé n'est constaté dans la mesure où la valeur de l'actif est égale à celle du passif. Les différences temporelles nettes ultérieures résultant des variations des montants comptabilisés au titre du droit d'utilisation et du passif locatif entraînent la constatation d'un impôt différé.

Le passif locatif est évalué en date de prise d'effet du contrat de location à la valeur actualisée des paiements dus au bailleur sur la durée du contrat de location et qui n'ont pas encore été versés.

Ces paiements incluent les loyers fixes ou fixes en substance, les loyers variables basés sur un indice ou un taux retenu sur la base du dernier indice ou taux en vigueur, les éventuelles garanties de valeur résiduelle ainsi que le cas échéant toute somme à régler au bailleur au titre des options dont l'exercice est raisonnablement certain.

Sont exclus des paiements locatifs pris en compte pour déterminer le passif locatif, les paiements variables non basés sur un indice ou un taux, les taxes telle que la TVA, que celle-ci soit récupérable ou non, et la taxe d'habitation.

Le droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en date de prise d'effet du contrat de location pour une valeur égale au montant du passif locatif à cette date, ajusté des paiements versés au bailleur avant ou à cette date et ainsi non pris en compte dans l'évaluation du passif locatif, sous déduction des avantages incitatifs reçus. Le cas échéant, ce montant est ajusté des coûts directs initiaux engagés par le preneur et d'une estimation des coûts de démantèlement et de remise en état dans la mesure où les termes et les conditions du contrat de location l'exigent, que la sortie de ressource soit probable et puisse être déterminée de manière suffisamment fiable.

Le droit d'utilisation sera amorti linéairement et le passif locatif actuariellement sur la durée du contrat de location en retenant comme taux d'actualisation, le taux d'emprunt marginal des preneurs à mi-vie du contrat.

Le montant du passif locatif est ultérieurement réajusté pour tenir compte des variations d'indices ou de taux sur lesquels sont indexés les loyers. Cet ajustement ayant pour contrepartie le droit d'utilisation, n'a pas d'effet sur le compte de résultat.

Pour les entités faisant partie du mécanisme de solidarité financière qui centralisent leurs refinancements auprès de la Trésorerie groupe, ce taux est déterminé au niveau du groupe et ajusté, le cas échéant, dans la devise applicable au preneur.

La durée de location correspond à la période non résiliable pendant laquelle le preneur a le droit d'utiliser le bien sous-jacent à laquelle s'ajoutent, le cas échéant, les périodes couvertes par des options de prolongation dont le preneur juge son exercice raisonnablement certain et les périodes couvertes par des options de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer.

Pour les baux commerciaux français dits « 3/6/9 », la durée retenue est en général de neuf ans. L'appréciation du caractère raisonnablement certain de l'exercice ou non des options portant sur la durée du contrat est réalisée en tenant compte de la stratégie de gestion immobilière des établissements du groupe.

À l'issue du bail, le contrat n'est plus exécutoire, preneur et bailleur ayant chacun le droit de le résilier sans la permission de l'autre partie et en ne s'exposant qu'à une pénalité négligeable.

La durée des contrats non renouvelés ni résiliés à ce terme, dits « en tacite prolongation » est déterminée sur la base d'un jugement d'expert quant aux perspectives de détention de ces contrats et à défaut en l'absence d'information *ad hoc*, sur un horizon raisonnable de trois ans.

Pour les contrats reconnus au bilan, la charge relative au passif locatif figure en marge d'intérêt au sein du produit net bancaire alors que la charge d'amortissement du droit d'utilisation est comptabilisée en dotations aux amortissements des immobilisations au sein du résultat brut d'exploitation.

Les contrats de location non reconnus au bilan, ainsi que les paiements variables exclus de la détermination du passif locatif sont présentés en charges de la période parmi les charges générales d'exploitation.

Effets au compte de résultat des contrats de location-preneur

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
CHARGES SUR OPÉRATIONS DE LOCATION	(276)	(308)
Charges d'intérêt sur passifs locatifs	(15)	(23)
Dotation aux amortissements au titre de droits d'utilisation	(248)	(276)
Charges de location variables non pris en compte dans l'évaluation des passifs locatifs	(5)	(1)
Charges de location au titre des contrats de courte durée (1)	(7)	(7)
Charges de location portant sur des actifs de faible valeur (1)	(1)	(1)
PRODUITS DE SOUS – LOCATION – LOCATION SIMPLE	29	13

(1) Relatives aux contrats de location non reconnus au bilan.

Lorsque le groupe est amené à sous-louer tout ou partie d'un bien lui-même pris en location, le contrat de sous-location est analysé en substance à l'instar de l'approche retenue par les bailleurs qui distinguent les contrats de location simple et ceux de location-financement.

Les produits relatifs à de tels contrats sont présentés de manière identique à l'approche retenue par le bailleur : en produits des autres activités pour les contrats qualifiés de location simple et en produits d'intérêts pour les contrats qualifiés de location-financement.

Échéancier des passifs locatifs

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Montants des paiements futurs non actualisés	**1 210**	**1 365**
à moins d'un an	258	290
de un à cinq ans	592	720
à plus de cinq ans	359	354

Engagements sur contrats de location non encore reconnus au bilan

Les paiements minimaux futurs portant sur des contrats pour lesquels le groupe est engagé mais dont les biens sous-jacents ne sont pas encore mis à disposition, ne sont pas reconnus au bilan suivant IFRS 16 avant leur date de mise à disposition. Le tableau ci-dessous présente les paiements minimaux attendus sur ces contrats.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Montants des paiements futurs non actualisés	**361**	**378**
à moins d'un an		3
de un à cinq ans	104	63
à plus de cinq ans	257	312

12.3 TRANSACTIONS AVEC LES PARTIES LIÉES

Les parties liées au groupe BPCE SA sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence et les principaux dirigeants du groupe.

Les Entreprises Sociales pour l'Habitat (ESH) dans lesquelles le groupe est le seul actionnaire de référence sont également visées dans cette note.

12.3.1 TRANSACTIONS AVEC LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation.

Dans ces conditions, figurent dans les transactions avec les parties liées les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (co-entreprises) pour la part non éliminée en consolidation : aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre ;
- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées). Les opérations significatives qui ont été identifiées sont conclues avec le groupe CNP Assurances :
  - dans le cadre d'accord commerciaux, le groupe a reçu des commissions pour un montant de 1 039 millions d'euros en 2020 (1 100 millions d'euros en 2019),
  - dans le cadre de la gestion de régimes de retraite du groupe, 50 millions d'euros sont inscrits en droits à remboursement en couverture des régimes postérieurs à l'emploi (*cf.* note 8.2.2),
  - dans le cadre du partenariat qui a pris effet au 1er janvier 2016, un dépôt espèce de 11 milliards d'euros est comptabilisé en « Prêts et créances sur la clientèle » (*cf.* note 9.1.1.4). Ce dépôt espèce est adossé aux provisions techniques constatées pour un montant identique au passif du bilan en représentation des engagements envers les assurés. Les charges et les produits d'assurances liés aux contrats réassurés sont constatés en « Produits et charges des autres activités » (*cf.* note 4.6).

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée en note 13 – Périmètre de consolidation ».

12.3.2 TRANSACTIONS AVEC LES DIRIGEANTS

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE. Les avantages à court terme, avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Rémunérations, avantages en nature, prêts et garanties, jetons de présence des dirigeants sociaux et mandataires sociaux de BPCE » du chapitre 3 sur le gouvernement d'entreprise.

Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élèvent 7 millions d'euros au titre de 2020 (contre 7 millions d'euros au titre de 2019).

Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Les avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants du groupe sont décrits au chapitre 3 sur le gouvernement d'entreprise. Le montant provisionné par BPCE SA au titre des indemnités de départ à la retraite s'élève à 3 millions d'euros au 31 décembre 2020 (3 millions d'euros au 31 décembre 2019).

12.4 PARTENARIATS ET ENTREPRISES ASSOCIÉS

Principes comptables : Voir Note 3

12.4.1 PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

12.4.1.1 Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les co-entreprises et les entreprises associées suivantes :

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
CNP Assurances (groupe) [1]	3 028	2 821
EDF Investissements Groupe (EIG)	521	520
Coface [2]	158	///
Socram Banque	40	49
Autres	221	252
Sociétés financières	**3 969**	**3 642**
Autres	133	127
Sociétés non financières	**133**	**127**
TOTAL DES PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**4 102**	**3 769**

(1) Application reportée au 1er janvier 2022 de la norme IFRS 9 (amendement IFRS 4) (cf. note 9 relative aux activités d'assurance).
(2) Depuis le 1er janvier 2020, Coface est consolidé selon la méthode de mise en équivalence (cf. note 1.3).

12.4.1.2 Données financières des principaux partenariats et entreprises associées

Les données financières résumées des co-entreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes ; elles sont établies sur la base des dernières données disponibles publiées par les entités concernées.

	Entreprises associées			
en millions d'euros	CNP Assurances (groupe)	Socram Banque	Coface [2]	EDF Investment Group (EIG)
DIVIDENDES REÇUS				11
PRINCIPAUX AGRÉGATS				
Total actif	**442 540**	**1 608**	**7 553**	**6 969**
Total dettes	**421 860**	**1 376**	**5 554**	**41**
Compte de résultat				
Résultat d'exploitation ou PNB	2 307	3	128	202
Impôt sur le résultat	(689)	(1)	(45)	(50)
Résultat net	1 618	2	83	152
VALEUR AU BILAN DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE				
Capitaux propres des entreprises mises en équivalence [1]	20 680	232	1 701	6 927
Pourcentage de détention	16,11 %	12,70 %	12,70 %	7,54 %
VALEUR DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	3 028	40	158	521
VALEUR BOURSIÈRE DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	1 458	///	158	521

(1) Les capitaux propres retenus par le Groupe BPCE pour la mise en équivalence de la CNP Assurances (groupe) font l'objet d'un retraitement (titres supersubordonnés).
(2) Depuis le 1er janvier 2020, Coface est consolidée selon la méthode de mise en équivalence (cf. note 1.3), par ailleurs la valeur d'équivalence de Coface est dépréciée de -57 M€.

Le groupe BPCE SA n'a pas d'intérêt dans les co-entreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés.

Les données financières résumées pour les co-entreprises et les entreprises sous influence notable non significatives au 31 décembre 2020 sont les suivantes :

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Valeur des participations mises en équivalence	**354**	**779**
Montant global des quotes-parts dans :		
Résultat net	(12)	(17)
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global		(9)
RÉSULTAT GLOBAL	(12)	(26)

12.4.1.3 Nature et étendue des restrictions importantes

Le groupe BPCE SA n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et co-entreprises.

12.4.2 QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
CNP Assurances (groupe)	217	227
EDF Investissements Groupe (EIG)	10	10
Coface [1] [2]	(47)	///
Socram Banque [3]	(9)	(25)
Autres [4]	(16)	15
Sociétés financières	**155**	**227**
Autres	4	4
Sociétés non financières	**4**	**4**
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	159	231

(1) Depuis le 1er janvier 2020, Coface est consolidée selon la méthode de mise en équivalence (cf. note 1.3).
(2) Le résultat net présenté au titre de la Coface comprend une dépréciation de - 57 millions d'euros comptabilisée sur la valeur d'équivalence.
(3) Le résultat net présenté au titre de Socram Banque comprend une dépréciation de - 10 millions d'euros sur la valeur d'équivalence.
(4) Le résultat net des autres entités comprend une dépréciation de - 16 millions d'euros sur l'entité Adir.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

12.4.3 TESTS DE DÉPRÉCIATION DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE

Au 31 décembre 2020, le groupe CNP Assurances est consolidé par mise en équivalence à hauteur de 16,11 % dans les comptes du groupe.

La valeur d'utilité retenue dans le cadre du test de dépréciation réalisé repose principalement sur la Market Consistant Embedded Value (MCEV), soit la somme de l'actif net réévalué, de la valeur actualisée des profits futurs sur les polices d'assurances actuellement en cours, déduction faite du coût du capital, et qui ne prend pas en compte la valeur des affaires nouvelles. La quote-part détenue par BPCE est calculée à partir de la dernière MCEV publiée par CNP et disponible en date de clôture.

Au 31 décembre 2020, ce test ne s'est pas traduit par une dépréciation de la valeur d'équivalence de la CNP.

12.5 INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

12.5.1 NATURE DES INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Une entité structurée non consolidée est une entité structurée qui n'est pas contrôlée et donc pas comptabilisée selon la méthode de l'intégration globale. En conséquence, les intérêts détenus dans une co-entreprise ou une entreprise associée qui ont le caractère d'entité structurée relèvent du périmètre de cette annexe.

Il en est de même des entités structurées contrôlées et non consolidées pour des raisons de seuils.

Sont concernées toutes les entités structurées dans lesquelles le groupe BPCE SA détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire ; et
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération (exemple : octroi de financements, de garanties ou de dérivés structurants, investisseur fiscal, investisseur significatif, etc.).

Un intérêt dans une entité correspond à toute forme de lien contractuel ou non contractuel exposant le groupe BPCE SA à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres, par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créances, ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou des dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de cette annexe :

- les entités structurées dont le seul lien avec le groupe BPCE SA est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par le groupe BPCE SA indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
  - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions,
  - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certains holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles le groupe BPCE SA intervient comme simple investisseur.

Il s'agit :

- de placements dans des OPCVM externes que le groupe ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels le groupe détient la quasi-totalité des parts ;
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des véhicules de titrisation (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions de titrisation) dans le chapitre 6 « Gestion des risques – Titrisation » ; et
- des fonds immobiliers et des fonds de capital-investissement externes dans lesquels le groupe BPCE SA intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles le groupe est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités mises en œuvre dans l'activité de gestion d'actif, les véhicules de titrisation, les entités créées dans le cadre d'un financement structuré et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Gestion d'actifs

La gestion d'actifs financiers (aussi appelée gestion de portefeuille ou *Asset Management*) consiste à gérer des capitaux ou des fonds confiés par des investisseurs en investissant dans les actions, les obligations, les SICAV de trésorerie, les *hedge funds*, etc.

L'activité de gestion d'actifs qui fait appel à des entités structurées est représentée par la gestion collective ou gestion de fonds. Elle regroupe plus spécifiquement les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier (autres que les structures de titrisation) ainsi que les organismes équivalents de droit étranger. Il s'agit en particulier d'entités de type OPCVM, fonds immobiliers et fonds de capital investissement.

Titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les scinder en différents niveaux de subordination (tranches) en vue, le plus souvent, de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles le groupe (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme *cash* ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un Fonds Commun de Créances (FCC) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multi-cédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou *commercial paper*).

Financements (d'actifs) structurés

Le financement structuré désigne l'ensemble des activités et produits mis en place pour apporter des financements aux acteurs économiques tout en réduisant le risque grâce à l'utilisation de structures complexes. Il s'agit de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres, télécommunication...), d'actifs immobiliers et d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO).

Le groupe peut être amené à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client. Il s'agit d'organisation contractuelle et structurelle. Les spécificités de ces financements se rattachent à la gestion des risques, avec le recours à des notions telles que le recours limité ou la renonciation à recours, la subordination conventionnelle et/ou structurelle et l'utilisation de véhicules juridiques dédiés appelés en particulier à porter un contrat unique de crédit-bail représentatif du financement accordé.

Autres activités

Il s'agit d'un ensemble regroupant le reste des activités.

12.5.2 NATURE DES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les actifs et passifs comptabilisés dans les différents postes du bilan du groupe au titre des intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées contribuent à la détermination des risques associés à ces entités.

Les valeurs recensées à ce titre à l'actif du bilan, complétées des engagements de financement et de garantie donnés sous déduction des engagements de garantie reçus et des provisions enregistrées au passif, sont retenues pour apprécier l'exposition maximale au risque de perte.

Le poste « notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options vis-à-vis des entités structurées.

Les données sont présentées ci-dessous, agrégées sur la base de leur typologie d'activité.

Au 31 décembre 2020

Hors placements des activités d'assurance *en millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**214**	**1 762**	**1 309**	**592**
Instruments dérivés de transaction	112	42	455	517
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	48	29	640	63
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non basique	49	1 408	209	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option		13		
Instruments de capitaux propres hors transaction	5	270	4	12
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres			**3**	
Actifs financiers au coût amorti	**6 255**	**984**	**11 645**	**824**
Actifs divers	**15**	**37**	**19**	**6**
TOTAL ACTIF	6 484	2 783	12 976	1 422
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**10**	**82**	**140**	**249**
Provisions	**5**	**1**	**15**	**2**
TOTAL PASSIF	15	82	155	252
Engagements de financement donnés	**7 089**	**274**	**2 064**	**418**
Engagements de garantie donnés (1)	**161**	**160**	**3 098**	**84**
Garanties reçues	**233**		**4 127**	**27**
Notionnel des dérivés	**1 200**		**6 556**	**281**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	14 696	3 216	20 553	2 176

(1) Concernant l'activité « gestion d'actifs », Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Ces garanties sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés au 31/12/2020 (voir la note 6.2 Engagement de garantie).

5

Au 31 décembre 2019

Hors placements des activités d'assurance *en millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**711**	**1 632**	**1 224**	**598**
Instruments dérivés de transaction	131	109	312	456
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	497	445	689	128
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non basique	78	1 016	216	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option				
Instruments de capitaux propres hors transaction	4	63	7	14
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres			**3**	**0**
Actifs financiers au coût amorti	**6 384**	**1 254**	**11 761**	**708**
Actifs divers	**18**	**43**	**7**	**6**
TOTAL ACTIF	7 113	2 929	12 996	1 313
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**54**	**90**	**903**	**182**
Provisions	**2**		**15**	**2**
TOTAL PASSIF	56	91	918	184
Engagements de financement donnés	**5 554**	**246**	**2 792**	**394**
Engagements de garantie donnés	**225**	**205**	**3 400**	**11**
Garanties reçues	**243**		**3 899**	**28**
Notionnel des dérivés	**1 190**		**5 043**	**377**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	13 835	3 380	20 316	2 065

Au 31 décembre 2020

Placements des activités d'assurance *en millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		**12 641**	
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)		5 334	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option		7 307	
Actifs financiers disponibles à la vente	**498**	**4 975**	
TOTAL ACTIF	498	17 616	
TOTAL PASSIF			
Engagements de financement donnés	**55**	**510**	
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	553	18 126	

Au 31 décembre 2019

Placements des activités d'assurance *en millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		**8 594**	
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)		2 202	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option		6 392	
Actifs financiers disponibles à la vente	**557**	**3 809**	
TOTAL ACTIF	557	12 403	
TOTAL PASSIF			
Engagements de financement donnés	**53**	**297**	
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	611	12 700	

Au 31 décembre 2020

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Taille des entités structurées	**79 652**	**304 778**	**82 673**	**952**

Au 31 décembre 2019

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Taille des entités structurées	**66 590**	**289 721**	**83 507**	**792**

Les titrisations dans lesquelles le groupe BPCE SA ne joue qu'un simple rôle d'investisseur figurent dans le chapitre 6 « Gestion des risques – Titrisations ».

Le critère de la taille retenu varie en fonction de l'activité des entités structurées :

- titrisation, le montant total des émissions au passif des entités ;
- gestion d'actifs, l'actif net des organismes de placement collectif (autre que la titrisation) ;
- financements structurés, le montant total des encours de financement restant dû par les entités à l'ensemble des banques ;
- autres activités, le total bilan.

12.5.3 REVENUS ET VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES SPONSORISÉES

Une entité structurée est sponsorisée par une entité du groupe lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- elle est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ;
- elle contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes.

Lorsque le rôle de l'entité du groupe se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée.

Le groupe BPCE SA assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion du groupe BPCE SA et dans lesquels le groupe BPCE SA ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par des entités du groupe BPCE SA, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par le groupe Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus ou moins-values de cession des créances.

Pour les entités structurées non consolidées que le groupe a sponsorisées sans détenir d'intérêts, l'incidence sur les comptes est présentée ci-dessous :

Exercice 2020

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**18**	**126**
Revenus nets d'intérêts	3	
Revenus nets de commissions	1	139
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	14	(13)
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**252**	

Exercice 2019

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**32**	**185**
Revenus nets d'intérêts	1	
Revenus nets de commissions	(1)	142
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	31	43
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**948**	

12.6 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Les honoraires comptabilisés au titre des missions réalisées par les commissaires aux comptes responsables du contrôle des comptes du groupe BPCE SA , sont pour les exercices 2019 et 2020 :

	PwC				Mazars				Deloitte				Total			
	Montant		%		Montant		%		Montant		%		Montant		%	
en milliers d'euros [1]	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
Missions de certification des comptes	**11 619**	**10 652**	**76 %**	**74 %**	**3 610**	**2 868**	**73 %**	**59 %**	**7 072**	**8 946**	**78 %**	**70 %**	**22 300**	**22 466**	**76 %**	**70 %**
Emetteur	638	604			633	589			625	582			1 896	1 775		
Filiales intégrées globalement	10 981	10 048			2 977	2 279			6 447	8 364			20 404	20 691		
Services autres que la certification des comptes [2]	**3 736**	**3 648**	**24 %**	**26 %**	**1 332**	**2 028**	**27 %**	**41 %**	**1 986**	**3 781**	**22 %**	**30 %**	**7 054**	**9 457**	**24 %**	**30 %**
Emetteur	852	202			201	164			374	971			1 427	1 337		
Filiales intégrées globalement	2 884	3 446			1 131	1 864			1 612	2 810			5 627	8 120		
TOTAL	15 355	14 300	100 %	100 %	4 942	4 896	100 %	100 %	9 057	12 727	100 %	100 %	29 354	31 923	100 %	100 %
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour la certification des comptes	*7 237*	*9 739*			*2 607*	*2 320*			*3 229*	*1 730*			*13 072*	*13 789*		
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour les services autres que la certification des comptes	*852*	*675*			*309*	*1 417*			*789*	*3 019*			*1 930*	*5 111*		
Variation (en %)		**7 %**				**1 %**				**(29 %)**				**(8 %)**		

(1) Les montants portent sur les prestations figurant au compte de résultat de l'exercice, y compris, notamment la TVA non récupérable.

(2) En 2020, les "services autres que la certification des comptes" portent essentiellement sur des missions réalisées à la demande de BPCE notamment pour des travaux relatifs à des apports en expertise (1,3 million d'euros) et pour des lettres de confort relatives à des émissions (0,4 million d'euros) ainsi que sur des missions effectuées à la demande de Natixis SA et ses filiales (4,2 millions d'euros) notamment des missions d'accompagnement sur la conformité des dispositifs mis en place (1,7 millions d'euros), des missions fiscales réalisées en dehors de l'union Européenne (0,7 million d'euros), des missions d'assistance technique (0,6 million d'euros), des autres missions (0,8 million d'euros) dont une mission de GIPS – Global Investment Performance Standard sur les entités de NIM (0,2 million d'euros), et une mission de projet RRP - Réglementation et Ratios Prudentiels sur Natixis Paris (0,15 million d'euros) et pour des lettres de confort relatives à des émissions (0,23 million d'euros).

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 13 Détail du périmètre de consolidation

13.1 OPÉRATIONS DE TITRISATION

Principes comptables

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

OPÉRATION DE TITRISATION INTERNE GROUPE BPCE SA

En 2020, une nouvelle entité ad hoc (Fonds *Communs* de Titrisation ou « FCT ») a été consolidée au sein du groupe BPCE SA :

- BPCE Financement Purple Master Credit Cards (PuMaCC), née d'une opération de titrisation au groupe réalisée par BPCE Financement pour le compte du groupe BPCE SA le 26 octobre 2020. Cette opération s'est traduite par une cession de crédits renouvelables (768 millions d'euros) au FCT PuMaCC 2020 et une souscription par des investisseurs externes des titres seniors émis par le FCT (550 millions d'euros).

Cette opération, malgré un placement sur le marché, n'est pas déconsolidante puisque les établissements ayant cédé les crédits ont souscrit aux titres subordonnés et aux parts résiduelles. Ils conservent ainsi le contrôle au sens d'IFRS 10.

OPÉRATION DE TITRISATION DÉCONSOLIDANTES RÉALISÉES AVEC DÉCOMPTABILISATION TOTALE OU PARTIELLE

Pour rappel, le Crédit Foncier a conclu deux opérations de titrisations publiques adossées à des prêts immobiliers aux particuliers (Crédit Foncier Home Loans n° 1 en mai 2014 et Crédit Foncier Home Loans n° 2 en août 2015).

Le Crédit Foncier, en tant que gestionnaire des créances, n'a pas la capacité d'utiliser son pouvoir pour influer sur la variabilité des rendements. En conséquence, il ne contrôle pas les FCT au sens de la norme IFRS 10 et ces derniers ne sont pas consolidés.

Toutefois, compte tenu des liens conservés avec CFHL-2, les critères permettant de conclure à une décomptabilisation totale des actifs au sens, cette fois, de la norme IFRS 9, ne sont pas totalement réunis. En conséquence, l'opération est déconsolidante au sens d'IFRS 10 et partiellement décomptabilisante au sens d'IFRS 9.

Les actifs transférés pour CFHL-2 font l'objet d'une comptabilisation dans la mesure de l'implication continue du Crédit Foncier, consistant à maintenir à l'actif la perte maximale associée à chacun des liens résiduels (swap, clean up call, frais de gestion).

Ces ajustements conduisent à constater un actif total de 89 millions d'euros et un passif de 5 millions d'euros au 31 décembre 2020.

La juste valeur des liens résiduels est réévaluée à chaque arrêté.

Au 31 décembre 2020, l'effet net des opérations CFHL-2 est un produit de + 7 millions d'euros.

13.2 OPCVM GARANTIS

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers, et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par la norme IFRS 10 permet de démontrer que le groupe ne détient pas le pouvoir sur les activités pertinentes (la latitude de gestion étant limitée) et n'est pas exposé aux rendements variables (un dispositif robuste de suivi des risques ayant été mis en place) et ne consolide donc pas ces structures.

13.3 AUTRES INTÉRÊTS DANS LES FILIALES ET ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

RESTRICTIONS IMPORTANTES

Le groupe n'a pas été confronté à des restrictions importantes relatives à ses intérêts détenus dans ses filiales (structurées ou non).

SOUTIEN AUX ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

Le groupe n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées.

13.4 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2020

Les entités dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Pour les entités répondant à la définition d'entités du secteur financier du règlement (UE) n° 575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013 (dit « CRR »), les seuils de consolidation comptable sont alignés, à compter du 31 décembre 2017, sur ceux retenus pour le périmètre de consolidation prudentielle. L'article 19 du CRR fait référence à un seuil de 10 millions d'euros de total bilan et de hors bilan. Pour les entités du secteur non financier, le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées. Selon le principe de la significativité ascendante, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Pour chacune des entités du périmètre, est indiqué le pourcentage d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part du groupe dans l'actif net de la société détenue.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
I) ENTITÉ MÈRE				
BPCE SA	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
II) FILIALES DE BPCE SA				
ALBIANT-IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	98 %	IG
BATILEASE	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE ACHATS	Société de services	FR	56 %	IG
BPCE BAIL	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE CAR LEASE	Location de véhicule longue durée	FR	100 %	IG
BPCE ENERGECO	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BPCE EXPERTISE IMMOBILIER (ex CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Expertise immobilière	FR	100 %	IG
BPCE FACTOR	Affacturage	FR	100 %	IG
BPCE FINANCEMENT	Crédit à la consommation	FR	100 %	IG
BPCE INFOGÉRANCE & TECHNOLOGIES	Services informatiques	FR	55 %	IG
BPCE LEASE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BPCE LEASE IMMO	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE LEASE MADRID succursale	Crédit-bail mobilier et immobilier	ES	100 %	IG
BPCE LEASE MILAN succursale	Crédit-bail mobilier et immobilier	IT	100 %	IG
BPCE LEASE NOUMÉA	Crédit-bail mobilier	NC	99 %	IG
BPCE LEASE RÉUNION	Crédit-bail mobilier	RE	100 %	IG
BPCE LEASE TAHITI	Crédit-bail mobilier	PF	100 %	IG
BPCE MASTER HOME LOANS FCT/BPCE CONSUMER LOANS FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Location de véhicule longue durée	FR	100 %	IG
BPCE SERVICES FINANCIERS (ex CSF-GCE)	Société de services	FR	38 %	IG
BPCE SFH	Refinancement	FR	100 %	IG
BPCE SOLUTIONS CRÉDIT (EX GIE ECUREUIL CRÉDIT)	Société de services	FR	82 %	IG
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (ex CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
CNP ASSURANCES (GROUPE)	Assurance	FR	16 %	MEE
CICOBAIL SA	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
CLICK AND TRUST	Traitement de données	FR	34 %	MEE
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (COURTAGE)	Conseil assurance courtage	FR	100 %	IG
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance	FR	100 %	IG
ESNI	Société de titrisation	FR	100 %	IG
FCT PUMACC	Véhicule de titrisation crédit consommation	FR	100 %	IG
FIDOR BANK AG [6]	Établissement de crédit du digital	DE	100 %	IG
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	IG
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie	FR	41 %	MEE
GROUPE NATIXIS [3]		FR	71 %	IG
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques	FR	30 %	MEE
INTER-COOP SA	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
IT-CE	Services informatiques	FR	34 %	MEE
LEASE EXPANSION SA	Location opérationnelle informatique	FR	100 %	IG
MAISON FRANCE CONFORT PROMOTION INVESTISSEMENTS	Promotion immobilière	FR	49 %	MEE
MIDT FACTORING A/S	Affacturage	DK	100 %	IG
MIPCOS	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SEREXIM	Expertise immobilière	FR	100 %	IG
SOCFIM	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding	FR	100 %	IG
SOCRAM BANQUE	Établissement de crédit	FR	33 %	MEE
SPORTS IMAGINE	Société de services	FR	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
SUD OUEST BAIL SA	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
SURASSUR	Réassurance	LU	99 %	IG
Groupe ONEY				
ONEY BANK	Holding	FR	50 %	IG
FLANDRE INVESTMENT SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding	FR	50 %	IG
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU (SPAIN)	Intermédiation financière	ES	50 %	IG
BA FINANS (RUSSIA)	Intermédiation financière et Banque	RU	50 %	IG
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT	Établissement financier	HU	50 %	IG
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	Établissement financier	HU	50 %	IG
GEFIRUS SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding	FR	50 %	IG
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding	FR	50 %	IG
ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	Holding	MT	50 %	IG
ONEY LIFE (POC) LIMITED (MALTA)	Assurance	MT	50 %	IG
ONEY INSURANCE (POC) LIMITED (MALTA)	Assurance	MT	50 %	IG
ONEY POLSKA	Intermédiation financière, établissement financier	PL	50 %	IG
ONEY SERVICES SP ZOO	Intermédiation financière, établissement financier	PL	50 %	IG
ONEY FINANCES (ROMANIA)	Intermédiation financière	RO	50 %	IG
SMARTNEY	Intermédiation financière et Banque	PL	50 %	IG
ONEY Portugal Succursale	Intermédiation financière	PT	50 %	IG
ONEYTRUST SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding	FR	50 %	IG
ONEY SPA (ITALIE)	Intermédiation financière	IT	50 %	IG
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	Intermédiation financière	UA	50 %	IG
BUREAU REP CHINE	Intermédiation financière	CN	50 %	IG
ONEY Gmbh	Services, conseils en développement commercial	DE	50 %	IG
Groupe BPCE International				
ARAB INTERNATIONAL LEASE [4]	Crédit-bail mobilier et immobilier	TN	57 %	IG
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE [4]	Établissement de crédit	TN	60 %	IG
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé	FR	100 %	IG
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY succursale Viet Nam	Établissement de crédit spécialisé	VN	100 %	IG
BPCE MAROC	Promotion immobilière	MA	100 %	IG
EL ISTIFA [4]	Société de Recouvrement de Créances	TN	60 %	IG
FRANSA BANK	Établissement de crédit	FR	21 %	MEE
MEDAI SA [4]	Promotion immobilière	TN	67 %	IG
OCÉORANE	Conseil en investissement financier	MQ	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international	FR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	Conseil et développement international	HK	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation (1)	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire (2)
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	Conseil et développement international	MA	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD – SHANGAI	Conseil et développement international	CN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	Conseil et développement international	IN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	Conseil et développement international	US	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	Conseil et développement international	BR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL GmbH – FRANCFORT	Conseil et développement international	DE	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDRES	Conseil et développement international	GB	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD – SINGAPOUR	Conseil et développement international	SG	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SRL – MILAN	Conseil et développement international	IT	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SA – MADRID	Conseil et développement international	ES	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SARL – TUNIS	Conseil et développement international	TN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO – VARSOVIE	Conseil et développement international	PL	100 %	IG
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L'INTERMÉDIATION FINANCIÈRE (4)	Conseil en investissement financier	TN	48 %	IG
SOCIÉTÉ TUNISIENNE DE PROMOTION DES PÔLES IMMOBILIERS ET INDUSTRIELS (4)	Promotion immobilière	TN	18 %	MEE
TUNIS CENTER (4)	Promotion immobilière	TN	14 %	IG
UNIVERS INVEST (SICAR) (4)	Capital investissement	TN	52 %	IG
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF) (4)	Capital investissement	TN	60 %	IG
Groupe Crédit Foncier				
BANCO PRIMUS	Établissement de crédit	PT	100 %	IG
BANCO PRIMUS Espagne	Établissement de crédit	ES	100 %	IG
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie	FR	100 %	IG
COFIMAB	Marchand de biens	FR	100 %	IG
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière	FR	100 %	IG
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
Crédit Foncier de France succursale Belgique	Établissement de crédit	BE	100 %	IG
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	IG
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding	FR	100 %	IG
Groupe Banque Palatine				
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance	FR	100 %	IG
BANQUE PALATINE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CONSERVATEUR FINANCE	Gestion de fonds	FR	20 %	MEE
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG

(1) Pays d'implantation : BE : Belgique – BR : Brésil – CN : Chine – DE : Allemagne – DK : Danemark – ES : Espagne – FR : France – GB : Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord – HK : Hong Kong – HU : Hongrie – IN : Inde – IT : Italie – LU : Luxembourg – MA : Maroc – MT : Malte – MQ : Martinique – NC : Nouvelle-Calédonie – PF : Polynésie française – PL : Pologne – PT : Portugal – RE : Réunion – SG : Singapour – RO : Roumanie – TN : Tunisie – RU : Fédération de Russie -UA – Ukraine – US : États-Unis d'Amérique – VN : Viet Nam.

(2) Méthode de consolidation : I.G. Intégration Globale, M.E.E. Mise en équivalence, A.C. Activités conjointes.

(3) Le groupe Natixis est constitué de 258 entités consolidées par intégration globale, 79 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes : Coface (72 entités consolidées par mise en équivalence), Natixis Investment Managers, Natixis North America LLC, Natixis Private Equity.

(4) Entités traitées en IFRS 5 au 31 décembre 2020.

13.5 ENTREPRISES NON CONSOLIDÉES AU 31 DÉCEMBRE 2020

Le règlement de l'Autorité des normes comptables n° 2016-09 du 2 décembre 2016 impose aux sociétés qui établissent leurs comptes consolidés selon les normes internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne la publication d'informations complémentaires relatives aux entreprises non incluses dans leur périmètre de consolidation ainsi qu'aux titres de participation présentant un caractère significatif.

Les entreprises non consolidées sont constituées :

- d'une part, des participations significatives qui n'entrent pas dans le périmètre de consolidation ; et
- d'autre part, des entreprises exclues de la consolidation en raison de leur intérêt non significatif.

Les principales participations significatives qui n'entrent pas dans le périmètre de consolidation sont les suivantes, avec pour chacune, l'indication de la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement :

Sociétés	Implantation	Part de capital détenue	Motif de non-consolidation	Montant des capitaux propres [1] *(en millions d'euros)*	Montant du résultat *(en millions d'euros)*
CILOGER 2 OPCI	France	10,21 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	81	10
FIDEPPP 2	France	12,50 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	104	(1)
SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	France	15,04 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	108	8

(1) Montant des capitaux propres et du résultat du dernier exercice connu à la date de clôture et selon le référentiel comptable applicable en fonction du pays d'implantation.

Les informations relatives aux entreprises exclues du périmètre de consolidation en raison de leur caractère non significatif sont disponibles sur le site internet du Groupe BPCE à l'adresse suivante : https://www.groupebpce.fr/investisseur/information-reglementee.

5

5.4 Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

(Exercice clos le 31 décembre 2020)

À l'assemblée générale

Groupe BPCE SA

50, avenue Pierre-Mendès-France

75201 Paris Cedex 13

I. OPINION

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés du Groupe BPCE SA relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2020, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

II. FONDEMENT DE L'OPINION

RÉFÉRENTIEL D'AUDIT

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés » du présent rapport.

INDÉPENDANCE

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2020 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Par ailleurs, les services autres que la certification des comptes que nous avons fournis au cours de l'exercice à votre société et aux entités qu'elle contrôle et qui ne sont pas mentionnés dans le rapport de gestion ou l'annexe des comptes consolidés sont les suivants :

- Deloitte & Associés : les principales missions réalisées sur l'exercice 2020 ont notamment porté sur des attestations, des procédures convenues, des revues de conformité, des lettres de confort émises dans le cadre de programmes d'émission ainsi que sur la réalisation de missions d'organisme tiers indépendant sur les informations RSE du rapport de gestion ;
- Mazars : les principales missions réalisées sur l'exercice 2020 ont porté sur des revues méthodologiques en accompagnement de la Direction des risques de Natixis sur des modèles prudentiels, des attestations, des lettres de confort émises dans le cadre de programmes d'émission et des missions RSE ;
- PricewaterhouseCoopers Audit : les principales missions réalisées sur l'exercice 2020 concernent des attestations, des revues de procédures de conformité et des prestations rendues dans le cadre d'opérations de restructuration, des lettres de confort émises dans le cadre de programmes d'émission, des consultations d'ordre fiscal et des missions RSE.

III. OBSERVATION

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur le point suivant exposé dans la note 5.2.3 de l'annexe aux comptes consolidés concernant le changement de présentation des primes sur options.

JUSTIFICATION DES APPRÉCIATIONS – POINTS CLÉS DE L'AUDIT

La crise mondiale liée à la pandémie de COVID-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Dépréciation des prêts et créances (statuts 1, 2 et 3)

Risque identifié et principaux jugements

Le Groupe BPCE SA est exposé aux risques de crédit. Ces risques résultant de l'incapacité de ses clients ou de ses contreparties à faire face à leurs engagements financiers, portent notamment sur ses activités de prêts.

Conformément au volet « dépréciation » de la norme IFRS 9, votre Groupe constitue des dépréciations et provisions destinées à couvrir les risques attendus (encours en statuts 1 et 2) ou avérés (encours en statut 3) de pertes.

Les règles de dépréciation des pertes attendues imposent la constitution d'un premier statut de dépréciation matérialisant une perte attendue à 1 an dès l'origination d'un nouvel actif financier ; et d'un second statut matérialisant une perte attendue à maturité, en cas de dégradation significative du risque de crédit. Ces dépréciations pour pertes attendues (statuts 1 et 2) sont déterminées principalement sur la base de modèles intégrant différents paramètres (probabilités de défaut, pertes en cas de défaut, expositions ...) et intégrant des informations prospectives.

La pandémie du Covid-19 a conduit à une crise sanitaire et économique qui affecte la capacité de remboursement des emprunteurs avec des situations contrastées selon les zones géographiques et les secteurs d'activité. En réponse à cette crise, des mesures gouvernementales spécifiques à chaque pays ont été déployées (dispositifs de chômage partiel, prêts garantis par l'état, moratoires, etc.).

Dans ce contexte marqué par une incertitude importante liée au contexte évolutif de la pandémie et par l'absence de situation historique comparable, les modalités de calcul des dépréciations pour pertes de crédit attendues ont nécessité un certain nombre d'adaptations telles que précisées dans la note 1.1.2.1. Ces dépréciations pour pertes attendues sont complétées le cas échéant par des dotations spécifiques sur certains secteurs économiques.

Les encours de crédits supportant un risque de contrepartie avéré (statut 3) font l'objet de dépréciations déterminées essentiellement sur base individuelle. Ces dépréciations sont évaluées par la direction en fonction des flux futurs recouvrables estimés sur chacun des crédits concernés.

Nous avons considéré que l'identification et l'évaluation du risque de crédit et le niveau du coût du risque associé constituaient un point clé de l'audit et une zone d'attention particulière pour l'exercice 2020, en particulier dans le contexte de crise liée à la pandémie de Covid-19, dans la mesure où les provisions induites constituent une estimation significative pour l'établissement des comptes et font appel au jugement de la direction tant dans le rattachement des encours de crédits aux différents statuts, que dans la détermination des paramètres et modalités de calculs des dépréciations.

Les expositions aux risques de crédit pour lesquelles sont calculées des dépréciations/provisions IFRS 9 représentent environ 42 % du total bilan du Groupe BPCE SA au 31 décembre 2020 (38 % et 324 Mds€ pour l'encours brut des seuls prêts et créances).

Le stock de dépréciations sur les prêts et créances s'élève à 3,3 Mds€ dont 0,2 Md€ au titre du statut 1, 0,4 Md€ au titre du statut 2 et 2,6 Mds€ au titre du statut 3. Le coût du risque sur l'exercice 2020 s'élève à 1,2 Md€.

Pour plus de détails sur les principes comptables et les expositions, se référer aux notes 5.5 et 7.1 de l'annexe.

Les impacts de la crise Covid-19 sur le risque de crédit sont mentionnés dans la note 1.5.2.1.

Notre réponse

Nos travaux ont été renforcés pour tenir compte de l'évolution des risques et d'un niveau d'incertitude accru. Dans ce contexte, nous avons notamment apprécié l'adéquation du niveau de couverture des risques de crédit et le niveau global du coût du risque associé ainsi que la pertinence du dispositif de contrôle interne et en particulier son adaptation au contexte de la crise.

Dépréciation des encours de crédits en statuts 1 et 2

Nos travaux ont principalement consisté à :

- vérifier l'existence d'une gouvernance revoyant à une fréquence appropriée le caractère adéquat des modèles de dépréciations, les paramètres utilisés pour le calcul des dépréciations, et analysant les évolutions des dépréciations au regard des règles IFRS 9 ;
- réaliser des contrôles portant sur les évolutions méthodologiques et les adaptations apportées aux modalités de calcul des dépréciations pour pertes de crédit attendues dans le contexte de crise liée à la pandémie de Covid-19 ;
- apprécier le caractère approprié des paramètres utilisés pour les calculs des dépréciations ;
- effectuer des contre-calculs sur les principaux portefeuilles de crédits ;
- réaliser des contrôles sur le dispositif informatique dans son ensemble mis en place par le Groupe BPCE SA avec notamment une revue des contrôles généraux informatiques, des interfaces et des contrôles embarqués au titre des données spécifiques visant à traiter l'information relative à IFRS 9 ;
- examiner le dispositif de mise à jour des provisions sectorielles.

Dépréciation des encours de crédit en statut 3

Dans le cadre de nos procédures d'audit, nous avons d'une manière générale, examiné le dispositif de contrôle relatif au recensement des expositions classées en statut 3, au suivi des risques de crédit et de contrepartie, à l'appréciation des risques de non recouvrement et à la détermination des dépréciations et provisions afférentes sur base individuelle.

Nos travaux ont consisté à apprécier la qualité du dispositif de suivi des contreparties sensibles, douteuses et contentieuses, du processus de revue de crédit. Par ailleurs, sur la base d'un échantillon de dossiers sélectionnés sur des critères de matérialité et de risques, nous avons réalisé des analyses contradictoires des montants de provisions.

Nous avons également apprécié la pertinence des informations détaillées en annexe relatives au risque de crédit dans le contexte évolutif de la pandémie et en particulier les informations requises par IFRS 7 au titre du risque de crédit.

Instruments financiers de niveau 2 et 3 au sens d'IFRS 13

Risque identifié et principaux jugements

Le Groupe BPCE SA détient une part importante d'instruments financiers évalués à la juste valeur qui sont ventilés en trois niveaux définis par IFRS 13 selon la méthode de détermination de la juste valeur utilisée.

La valeur de marché est déterminée selon différentes approches en fonction de la nature et de la complexité des instruments : utilisation de prix cotés directement observables (instruments classés en niveau 1 dans la hiérarchie de juste valeur), de modèles de valorisation avec des paramètres majoritairement observables (instruments classés en niveau 2) et de modèles de valorisation avec des paramètres majoritairement non observables (instruments classés en niveau 3).

S'agissant des instruments financiers les plus complexes, ces approches peuvent donc comporter une part significative de jugement compte tenu de :

- l'utilisation de modèles internes de valorisation ;
- du recours à des paramètres de valorisation non observables sur les marchés ;
- d'ajustements complémentaires de valorisation pratiqués, afin de tenir compte de certains risques de marché, de contrepartie ou de liquidité.

Nous avons considéré que l'évaluation des instruments financiers complexes de niveaux 2 et 3 de juste valeur, constituait un point clé de l'audit en raison du caractère significatif des expositions et du recours au jugement dans la détermination de la juste valeur, et ce d'autant plus pour certaines typologies d'instruments financiers dans le contexte économique incertain lié à la crise sanitaire.

Pour plus de détail sur les principes comptables et les niveaux de la juste valeur, se référer à la note 10.

Les impacts de la crise Covid-19 sur la juste valeur des actifs financiers sont mentionnés dans la note 1.5.2.2.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance des dispositifs de contrôle interne relatifs à l'identification, la valorisation, la comptabilisation et le classement des instruments financiers dérivés complexes notamment ceux classés en niveau 2 et 3 de juste valeur.

Nous nous sommes entretenus avec la direction des Risques, de la Conformité et des Contrôles permanents (DRCCP) et avons pris connaissance des reportings et comptes-rendus des comités émanant de cette direction (en lien avec nos équipes d'audit sur Natixis, entité contributrice à ce sujet).

Nous avons testé les contrôles clés que nous avons jugés pertinents pour notre audit, notamment ceux relatifs à :

- la validation et à la revue périodique, par la direction des risques, des modèles de valorisation ;
- la vérification indépendante des paramètres de valorisation ;
- la détermination des principaux ajustements de valorisation ;
- la validation et la revue périodique des critères d'observabilité pris en compte pour classer les instruments financiers complexes dans la hiérarchie de juste valeur.

Nous avons effectué ces diligences avec l'assistance de nos experts en valorisation, avec lesquels nous avons également procédé à des travaux de valorisation indépendante consistant à examiner, sur la base d'échantillons, les hypothèses, les méthodologies et les paramètres de marché alimentant les modèles de valorisation utilisés pour estimer les principaux ajustements de valorisation au 31 décembre 2020.

Les incidences de la crise sanitaire sur les valorisations des instruments financiers de niveau 2 et 3 ont été prises en compte dans nos travaux avec une attention particulière sur les estimations retenues.

Nous avons également examiné, sur la base d'échantillons, les éventuels écarts d'appels de marge existants avec les contreparties de marché, permettant d'apprécier le caractère approprié des valorisations.

Nous avons enfin apprécié les informations relatives à la valorisation des instruments financiers publiées en annexe y compris celles relatives aux impacts de la crise sanitaire sur la juste valeur des instruments financiers.

Évaluation des écarts d'acquisition et des actifs incorporels dont la durée de vie est indéfinie

Risque identifié et principaux jugements

Le Groupe BPCE SA constate des écarts d'acquisition dans ses comptes consolidés. En effet, les opérations de croissance externe réalisées par le Groupe BPCE SA l'ont conduit (i) à apprécier les modalités de contrôle exercées sur les entités acquises conformément à la norme IFRS 10 « États financiers consolidés » et (ii) à réaliser un exercice d'allocation du prix d'acquisition conformément à la norme IFRS 3 « Regroupements d'entreprises ». À la suite de cet exercice d'allocation, le « surplus » non-affecté correspondant à l'actif net identifiable résiduel, a été comptabilisé en écarts d'acquisition (« goodwill »).

Ces écarts d'acquisition et les actifs incorporels acquis dont la durée de vie est indéfinie font l'objet de tests de dépréciation au minimum annuels, fondés sur l'appréciation de la valeur recouvrable des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles ils sont rattachés ou dès l'apparition d'indices de pertes de valeur. La détermination de la valeur recouvrable repose sur l'actualisation des flux futurs de trésorerie estimés de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis par les entités concernées et appréciés par le Groupe.

Nous avons considéré que les tests de dépréciation des écarts d'acquisition et des actifs incorporels dont la durée de vie est indéfinie constituaient un point clé de l'audit, par leur nature même car ils requièrent l'exercice du jugement notamment pour la détermination des taux d'actualisation, des scénarios économiques ou des projections financières, notamment dans le contexte économique défavorable lié à la crise sanitaire.

Au 31 décembre 2020, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 4 041 M€ et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à 311 M€.

Les modalités du test de dépréciation mises en œuvre par le Groupe BPCE SA ainsi que les hypothèses clés utilisées pour déterminer la valeur recouvrable et les sensibilités des valeurs recouvrables sont décrites en note 3.4.2 de l'annexe.

5

Notre réponse

Nous avons procédé à la revue des opérations de structure de l'exercice et de leur impact sur la valeur brute des écarts d'acquisition (y compris les opérations de l'exercice mentionnées dans les faits marquants de l'annexe).

Par ailleurs, avec l'aide de nos experts, nous avons évalué le processus mis en place par le Groupe BPCE SA pour identifier les indices de perte éventuelle de valeur et effectué un examen critique des modalités de mise en œuvre des tests de dépréciation. Nous avons notamment procédé aux travaux suivants :

- comparaison des hypothèses et des paramètres retenus avec des sources externes ;
- examen du caractère raisonnable, notamment dans le contexte économique et financier de crise sanitaire, des plans à moyen terme retenus pour chaque UGT concernée impliquant :
  - la confrontation avec le plan stratégique du groupe approuvé par les organes de direction (conseil de surveillance ou d'administration),
  - l'évaluation de la cohérence et de la fiabilité des principales hypothèses retenues pour les construire au regard notamment des trajectoires financières élaborées au cours des exercices passés et effectivement réalisées,
  - l'analyse de la sensibilité à différents paramètres de valorisation (capitaux propres, taux d'actualisation...) ;
- vérification de la cohérence des informations publiées sur les résultats de ces tests de dépréciation.

Provisions techniques d'assurance

Risque identifié et principaux jugements

Dans le cadre de son activité d'assureur, le Groupe BPCE SA comptabilise des provisions techniques qui représentent ses engagements vis-à-vis des assurés.

Nous avons considéré que l'évaluation de ces provisions constituait un point clé de l'audit dans la mesure où elles représentent un montant significatif dans les comptes du groupe et que certaines de ces provisions font appel au jugement dans la détermination des hypothèses sous-jacentes (par exemple les tables d'expérience et les lois comportementales) ou des modèles de calcul utilisés en particulier dans le contexte de crise sanitaire liée au Covid-19.

Les provisions techniques des contrats d'assurance représentent 96 Mds€ au 31 décembre 2020.

Se référer à la note 9.1.2 de l'annexe.

Notre réponse

Nous avons eu recours à nos experts actuaires pour nous assister dans l'exécution de nos procédures d'audit sur ces postes.

Les principales procédures d'audit mises en œuvre consistent notamment, en fonction de la nature des risques provisionnés à :

- prendre connaissance des conditions générales relatives aux contrats d'assurance commercialisés par le groupe ;
- apprécier les méthodes et hypothèses retenues pour le calcul de ces provisions notamment de leur conformité à la réglementation applicable, aux pratiques de marché et au contexte économique et financier rendu plus incertain par la crise sanitaire ;
- tester sur la base de rapprochements comptables, de tests de récurrence, ou de sondages, la fiabilité des informations relatives aux contrats d'assurances enregistrées dans les systèmes de gestion et utilisées pour l'évaluation des provisions techniques ;
- procéder à un recalcul indépendant de certaines provisions, le cas échéant sur base d'un échantillon de contrats ;
- apprécier les modalités de calcul et de résultat du test de suffisance des passifs, tel que requis par la norme IFRS 4.

Nous avons également examiné les informations publiées dans l'annexe aux comptes consolidés du Groupe BPCE SA relatives aux passifs d'assurance et pris connaissance des conclusions des commissaires aux comptes de CNP Assurances, consolidée par le Groupe BPCE SA selon la méthode de mise en équivalence.

IV. VÉRIFICATIONS SPÉCIFIQUES

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion du directoire.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

V. AUTRES VÉRIFICATIONS OU INFORMATIONS PRÉVUES PAR LES TEXTES LÉGAUX ET RÉGLEMENTAIRES

FORMAT DE PRÉSENTATION DES COMPTES CONSOLIDÉS DESTINÉS À ÊTRE INCLUS DANS LE RAPPORT FINANCIER ANNUEL

Conformément au III de l'article 222-3 du règlement général de l'AMF, la direction de votre société nous a informés de sa décision de reporter l'application du format d'information électronique unique tel que défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2021. En conséquence, le présent rapport ne comporte pas de conclusion sur le respect de ce format dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L.451-1-2 du code monétaire et financier.

DÉSIGNATION DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Le cabinet Mazars a été nommé Commissaires aux comptes dans les premiers statuts datés du 19 décembre 2006 de GCE Nao (dont la dénomination sociale est devenue BPCE en juillet 2009), lors de sa constitution. Les cabinets PricewaterhouseCoopers Audit et Deloitte & Associés ont été nommés commissaires aux comptes de la société BPCE par l'assemblée générale de BPCE, respectivement, du 2 juillet 2009 et du 22 mai 2015.

Au 31 décembre 2020, Mazars était dans la 14e année de sa mission sans interruption, dont 12 années depuis que la société est devenue entité d'intérêt public, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit dans la 12e année de sa mission sans interruption et le cabinet Deloitte & Associés était dans la 6e année de sa mission sans interruption.

VI. RESPONSABILITÉS DE LA DIRECTION ET DES PERSONNES CONSTITUANT LE GOUVERNEMENT D'ENTREPRISE RELATIVES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le directoire.

VII. RESPONSABILITÉS DES COMMISSAIRES AUX COMPTES RELATIVES À L'AUDIT DES COMPTES CONSOLIDÉS

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit.

En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit, figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Fait à Paris La Défense et Neuilly-sur-Seine, le 5 mars 2021

Les commissaires aux comptes

Deloitte & Associés	Mazars	PricewaterhouseCoopers Audit
Marjorie Blanc Lourme	Charles de Boisriou	Nicolas Montillot
		Emmanuel Benoist

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.5 Rapport de gestion BPCE

Faits majeurs de l'année 2020

- L'année 2020 a été marquée par la gestion de la crise sanitaire du coronavirus. Entré dans cette crise avec des fondamentaux en matière de solvabilité, de liquidité et de gestion des risques très solides, le Groupe BPCE a pris de nombreuses initiatives pour faire face aux conséquences de l'épidémie. Il a fait mieux que résister à la crise et sa prolongation attendue, notamment grâce au très bon niveau d'activité dans les deux grands réseaux Banques Populaires et Caisses d'Epargne. Toutes ses équipes ont été mobilisées pour accompagner au plus près les clients et rechercher avec eux les meilleures solutions financières pour affronter cette crise. Le plan de continuité d'activité a été activé afin de protéger la santé et la sécurité des collaborateurs, d'assurer les opérations vis-à-vis des clients (ouverture d'agences, distributeurs automatiques de billets, communication client et nouvelles règles sanitaires à respecter) et de sécuriser les processus internes (refinancement, comptabilité, réglementation...). Le recours massif aux technologies digitales s'est imposé, et la vitesse de diffusion des outils s'est accélérée. Les conséquences de la crise sanitaire sur les comptes de BPCE sont présentées dans la note 1.5 du chapitre 5.6.2.
- Pour accompagner l'économie et soutenir les clients, le Groupe BPCE a annoncé, dès le 20 mars 2020, un report automatique de six mois des crédits d'investissements des entreprises et des professionnels les plus touchés par la crise sanitaire : ce sont ainsi plus de 425 000 moratoires qui ont été signés en 2020. Les moratoires initiaux pour le secteur du tourisme, de l'hôtellerie et de la restauration ont été prolongés de six mois. Les réseaux bancaires se sont mobilisés massivement pour que leurs clients entreprises et professionnels éligibles puissent bénéficier du dispositif de PGE (Prêt Garanti par l'État) en s'engageant à examiner rapidement toutes les demandes. Ainsi, ce sont 193 000 prêts qui ont été décaissés en 2020 pour un montant de 30 milliards d'euros. Le Groupe BPCE a été le premier acteur de la place capable de proposer de façon massive la signature électronique Sign'it pour les Prêts Garantis par l'État pour les Banques Populaires comme pour les Caisses d'Epargne. Pour soutenir la reprise d'activité des entreprises, Banque Populaire et Caisse d'Epargne ont signé avec le Fonds Européen d'Investissement (FEI) un accord permettant de financer 75 millions d'euros de prêts. Cet accord vise à faciliter l'accès au financement des PME, ETI et start-up de moins de 3 000 salariés qui investissent dans des projets à caractère innovant, d'adaptation ou de transformation liés à la crise sanitaire actuelle.
- En termes d'organisation et en préparation de son futur plan stratégique, le Groupe BPCE a renforcé son dispositif digital en créant une nouvelle direction Innovation, Data et Digital regroupant les activités du digital, de la data et de l'intelligence artificielle.
- BPCE SA a finalisé le 31 mars 2020 l'acquisition de la participation du Crédit Foncier dans Crédit Foncier Immobilier (CFI). CFI, prestataire de services immobiliers (expertise/évaluation et commercialisation) a été intégré au pôle SEF en devenant BPCE Solutions Immobilières avec pour ambition d'amplifier ses relations d'affaires avec les réseaux Banques Populaires et Caisses d'Epargne. Par ailleurs, le 31 décembre 2020, Fidor Bank AG a finalisé la cession de sa filiale Fidor Solutions AG à Sopra Banking Software. Enfin, BPCE est entré en négociation exclusive avec Ripplewood Advisors LLC en août 2020 pour la cession de l'intégralité du capital de Fidor Bank AG.
- En 2020, BPCE a absorbé par fusion simplifiée l'entité Holassure. BPCE porte désormais en direct la participation du groupe dans CNP Assurances.
- Le Groupe BPCE a continué à ancrer son engagement sociétal et environnemental au sein de ses métiers et de ses processus décisionnels. Il a, par exemple, lancé « Ambition Durable », une obligation verte (*green bond*) à destination des clients particuliers des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne. Les fonds collectés permettent de financer la construction et la rénovation de bâtiments à empreinte environnementale faible.
- En signant la Charte Numérique Responsable, le Groupe BPCE a aussi affirmé son engagement pour une transition numérique éthique et écoresponsable. Il s'engage notamment à réduire son empreinte environnementale liée au numérique et à développer des offres de services accessibles pour tous, inclusives et durables.
- Traduction de ces avancées en matière de RSE, MSCI a relevé à AA la notation du Groupe BPCE reconnaissant l'intégration par le groupe des enjeux environnementaux, sociaux et de gouvernance (ESG) dans ses politiques (développement, ressources humaines, risques, éthiques des affaires, cybersécurité...) et Vigeo Eiris a relevé la notation extra-financière du groupe de « *Robust* » à « *Advanced* » avec, en particulier, une progression de la note octroyée en matière de stratégie environnementale (+ 13 points), de réduction de l'impact de ses métiers sur le climat (+ 9 points) et de diminution de son empreinte directe grâce à sa politique mobilité (+ 20 points).
- En 2020, les refacturations des activités « organe central » (listées dans le Code monétaire et financier) sont désormais présentées en PNB et les refacturations des missions groupe restent présentées en diminution des frais de gestion. En 2020, le montant des cotisations en PNB s'élève à 356 millions d'euros et le montant des cotisations en diminution des frais de gestion s'élève à 516 millions d'euros.
- En 2020, le pied de bilan de BPCE SA a augmenté de 39 milliards d'euros. Cette hausse s'inscrit dans le contexte de la crise du COVID, avec la mise en place des refinancements nécessaires à la distribution des PGE par le groupe et à la hausse significative des comptes ordinaires créditeurs. Les titres empruntés sont dorénavant présentés au bilan en déduction de la dette représentative de la valeur des titres empruntés en application du règlement 2020-10 de l'ANC. L'impact est une réduction de la taille du bilan d'environ 66 milliards d'euros pour BPCE SA.
- BPCE a procédé à l'émission de 4 milliards d'euros d'obligations senior non préférées. Ces émissions contribuent à renforcer les fonds propres du Groupe BPCE et les ratios de TLAC (Total Loss-Absorbing Capacity) et MREL.

Situation et activité de la société au cours de l'exercice 2020

ÉVOLUTION DU BILAN BPCE

			Variation 2020/2019	
en milliards d'euros	31/12/2020	31/12/2019	*(en milliards d'euros)*	*(en %)*
Créances interbancaires	326,0	219,1	+ 106,9	+ 49 %
Créances clientèle	3,7	3,4	+ 0,3	+ 9 %
Opérations sur titres *	8,9	7,9	+ 1,0	+ 13 %
Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme	23,8	25,4	(1,6)	(6 %)
Autres actifs	3,4	3,9	(0,5)	(13 %)
TOTAL ACTIF	**365,8**	**259,7**	**+ 106,1**	**+ 41 %**
Ressources interbancaires	238,3	131,3	+ 107,0	+ 81 %
Ressources clientèle	6,3	7,1	(0,8)	(11 %)
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	99,0	98,6	+ 0,4	+ %
Autres passifs *	5,9	4,8	+ 1,1	+ 23 %
Capitaux propres et fonds pour risques bancaires généraux	16,3	17,9	(1,6)	(9 %)
TOTAL PASSIF	**365,8**	**259,7**	**+ 106,1**	**+ 41 %**[1]

* Le bilan du 31 décembre 2019 a été retraité suite à l'application du règlement ANC n° 2020-10 5 (diminution à l'actif et au passif de 67,2 milliards d'euros pour présenter les emprunts de titres en déduction des dettes sur titres empruntés)

Le total du bilan en normes françaises s'élève à 365,8 milliards d'euros au 31 décembre 2020, en hausse de 106,1 milliards d'euros par rapport au 31 décembre 2019.

À l'actif, la hausse de 106,9 milliards d'euros du poste « Créances interbancaires » s'explique principalement par une hausse du solde du compte Banque Centrale et une hausse des créances intra-groupes à terme. Cette évolution fait suite à la mise en place des refinancements nécessaires à la distribution des PGE par le groupe et à la hausse significative des comptes ordinaires créditeurs.

Le poste « Opérations sur titres » est en hausse de 1 milliard d'euro, principalement suite à l'investissement de BPCE dans le fonds OSTRUM Trésorerie + pour 1 649 millions d'euros.

Le poste « Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme » enregistre notamment les évolutions suivantes :

- la sortie des titres de l'entité Holassure suite à la fusion simplifiée avec BPCE pour - 1 768 millions d'euros, suivie par l'entrée des titres CNP Assurances, désormais détenus en direct, pour + 1 606 millions d'euros ;
- la conversion de 50 % des titres Visa Inc. de classe C en actions de préférence Classe A, génère une baisse de 91,4 millions d'euros. Les titres convertis sont en effet classés dans le poste « Opérations sur titres » ;
- la sortie des titres par transmission universelle de patrimoine de l'entité GCE ASAP pour - 11 millions d'euros et une reprise de provisions de 11 millions d'euros. Un mali de fusion de 11 millions d'euros a été constaté ;
- des dotations aux dépréciations complémentaires de 1 893 millions d'euros (dont Natixis, CEGC, BPCE Factor et BPCE International) et des reprises de dépréciations de 552 millions d'euros (dont Crédit Foncier et Banque Palatine).

Au passif, dans le contexte de la crise du COVID, la hausse de 107 milliards d'euros du poste « Ressources interbancaires » s'explique par la mise en place des refinancements nécessaires pour soutenir le financement de l'activité économique et par la hausse significative des dépôts des établissements du groupe.

Le poste « Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées » augmente de 400 millions d'euros, notamment suite à l'émission de 4 milliards d'euros d'obligations senior non préférées, compensée par la baisse des titres du marché interbancaire et des titres de créances négociables de - 3,7 milliards d'euros.

La diminution des capitaux propres est principalement liée au résultat de 2020 pour - 1 073 millions d'euros, et à l'acompte sur dividendes de 579 millions d'euros versé en décembre 2020.

[1]

COMPTE DE RÉSULTAT BPCE

			Variation 2020/2019	
en millions d'euros	2020	2019	*(en millions d'euros)*	*(en %)*
Produit net bancaire	433	930	(497)	(53 %)
Frais de gestion	(432)	(356)	(76)	+ 21 %
Résultat brut d'exploitation	**1**	**574**	**(573)**	**(100 %)**
Coût du risque	0	(2)	+ 2	(100 %)
Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés	(1 341)	(341)	(1 000)	+ 293 %
Résultat courant avant impôt	**(1 340)**	**231**	**(1 571)**	**(680 %)**
Impôts sur les bénéfices	267	146	+ 121	+ 83 %
Dotations/Reprises FRBG et provisions réglementées	0	65	(65)	(1)
RÉSULTAT NET	(1 073)	442	(1 515)	(343 %)

Le résultat 2020 s'établit à - 1 073 millions d'euros en baisse de 1 515 millions d'euros par rapport à 2019, notamment en raison des dépréciations de participations consolidées. Un résultat brut d'exploitation de 1 million d'euros, des pertes sur actifs immobilisés de - 1 341 millions d'euros et un produit d'impôt de 267 millions d'euros.

PRODUIT NET BANCAIRE

			Variation 2020/2019	
en millions d'euros	2020	2019	*(en millions d'euros)*	*(en %)*
Gestion Financière	(292)	(40)	(252)	+ 630 %
Solutions et Expertises Financières	321	210	+ 111	+ 53 %
Holding	154	760	(606)	(80 %)
Organe central	250	0	+ 250	NA
PRODUIT NET BANCAIRE	433	930	(497)	(53 %)

En 2020, le produit net bancaire de BPCE s'élève à 433 millions d'euros, en diminution de 497 millions d'euros par rapport à 2019.

BPCE est chargé d'assurer la liquidité et la solvabilité du groupe en garantissant l'atteinte des ratios réglementaires. Ces activités sont regroupées dans le métier de gestion financière, dont le produit net bancaire s'établit à - 292 millions d'euros en 2020, en diminution de 252 millions d'euros par rapport à 2019. Cette variation s'explique par un produit de 345 millions d'euros enregistré en 2019 lié au dénouement de l'opération de garantie des encours de la Banque de Grande Clientèle run off de Natixis (anciennement GAPC). En 2020, un produit de 106 millions d'euros est enregistré en PNB, suite à la refacturation de charges engagées sur la gestion financière pour les établissements du groupe.

Le produit net bancaire du métier Solutions et Expertises Financières s'élève à 321 millions d'euros. Il intègre les dividendes reçus des filiales BPCE Factor, BPCE Lease, BPCE Financement, CEGC, Socfim et le produit net bancaire de l'activité de conservation de titres. Cette activité est logée au sein de BPCE depuis fin mars 2019.

Le produit net bancaire du métier holding s'élève à 154 millions d'euros, en baisse de 606 millions d'euros sur la période. En effet, dans le cadre de la crise sanitaire et des recommandations de la BCE, le montant des dividendes perçus en 2020 par BPCE a été fortement réduit.

Le produit net bancaire du métier organe central s'élève à 250 millions d'euros. Il fait suite à la mise en place en 2020 de refacturations des activités « organe central » (listées dans le Code monétaire et financier), désormais présentées en PNB.

FRAIS DE GESTION

			Variation 2020/2019	
en millions d'euros	2020	2019	*(en millions d'euros)*	*(en %)*
Frais de personnel	(381)	(351)	(30)	+ 9 %
Autres charges	(256)	(293)	+ 37	(13 %)
Charges brutes d'exploitation	**(637)**	**(644)**	**+ 7**	**(1 %)**
Refacturations	**516**	**519**	**(3)**	**(1 %)**
Charges nettes d'exploitation	**(121)**	**(125)**	**+ 4**	**(3 %)**
Charges des projets exceptionnels	(311)	(231)	(80)	+ 35 %
FRAIS DE GESTION	(432)	(356)	(76)	+ 21 %

Les frais de gestion s'élèvent à - 432 millions d'euros en 2020 et affichent une hausse de 76 millions d'euros par rapport à 2019, principalement liée à la poursuite des projets de transformation du Groupe.

COÛT DU RISQUE

Les créances sur les établissements de crédit portent en majeure partie sur des établissements bénéficiant du système

de garantie et de solidarité, ce qui explique la non matérialité du coût du risque dans les comptes sociaux de BPCE SA.

GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

Les gains ou pertes nets sur actifs immobilisés s'établissent à - 1 341 millions d'euros en 2020. Ils sont constitués des dotations et des reprises de dépréciations sur les titres de participation, notamment Natixis (- 1 521 millions d'euros), BPCE International (- 106 millions d'euros), Crédit Foncier (+ 453 millions d'euros), Banque Palatine (+ 87 millions d'euros), CEGC (- 164 millions d'euros) et BPCE Factor (- 102 millions d'euros).

IMPÔTS SUR LES BÉNÉFICES

En 2020, en raison du résultat d'intégration fiscale, le gain réalisé en matière d'impôt sur les bénéfices, après prise en compte des mouvements de provisions et d'autres régularisations, s'élève à 267 millions d'euros, en hausse de 121 millions d'euros par rapport à 2019.

La variation s'explique principalement par l'apport de déficit plus important de la part de BPCE SA et BPCE International, par la reprise de provision couvrant le GIE Musica Bail terminé par anticipation, ainsi que l'enregistrement en produit d'impôts d'une réclamation concernant les crédits d'impôts étrangers suite à l'évolution de la jurisprudence.

DÉPENSES NON DÉDUCTIBLES FISCALEMENT

Communication des dépenses somptuaires

Conformément aux dispositions de l'article 223 *quater* et *quinquies* du Code général des impôts, nous vous précisons que les comptes de l'exercice écoulé intègrent 362 011 euros de dépenses non déductibles au regard de l'article 39-4 du même Code. L'impôt supplémentaire à ce titre s'élève à 115 916 euros.

Aucune autre dépense somptuaire non déductible fiscalement n'est à relever.

FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX ET RÉSULTAT NET

Aucun mouvement n'a été effectué sur le fonds pour risques bancaires généraux.

Le résultat net s'élève à - 1 073 millions d'euros.

PROJET D'AFFECTATION DU RÉSULTAT

Il est proposé à l'assemblée générale :

- d'affecter le résultat net déficitaire de - 1 073 022 522,84 euros sur le poste « Report à nouveau ». Consécutivement à cette affectation, le solde du poste « Report à nouveau » est de 2 331 310 315,31 euros ;
- la distribution de dividendes de 1 297 374 005,20 euros aux actionnaires (dont 321 499 125,48 euros en action), par prélèvement sur le poste « Report à nouveau ». Consécutivement à cette affectation, le solde du poste « Report à nouveau » est de 1 033 936 310,11 euros.

Compte tenu du versement en date du 31 décembre 2020 d'un acompte sur dividende décidé par le directoire du 17 décembre 2020 d'un montant de 579 307 742,00 euros, soit 17 euros par action, il reste à verser aux actionnaires un solde de dividende de 718 066 263,20 euros correspondant à un versement par action de 20,68 euros.

Conformément aux dispositions de l'article L. 243 *bis* du Code général des impôts, il est rappelé que les dividendes mis en distribution au titre des trois exercices précédents ont été les suivants :

Date de clôture		Dividende par action	Fraction du dividende éligible à l'abattement de 40 %	Fraction du dividende non éligible à l'abattement de 40 %
31/12/2017	Actions de catégorie A et B	12,9382 €	403 005 056,92 €	/
31/12/2018	Actions de catégorie A et B	12,3720 €	403 040 426,36 €	/
31/12/2019	Actions de catégorie A et B	15,7340 €	536 166 353,68 €	/

INFORMATIONS SUR LES FILIALES, PARTICIPATIONS ET SUCCURSALES

Activités et résultats des principales filiales

Les activités et les résultats des principales filiales sont décrits dans le chapitre 1 du présent document. La liste des filiales et participations est disponible dans le chapitre 5 « Comptes individuels annuels BPCE ».

Prises de participation et contrôle

En mars 2020, BPCE a acquis une participation dans le capital de Meniga LTD sous forme d'obligations convertibles pour un montant de 4 millions d'euros.

En mars, BPCE a acquis auprès du Crédit Foncier 100 % des parts du Crédit Foncier Immobilier (CFI) pour un montant de 6,7 millions d'euros. Crédit Foncier Immobilier est renommé BPCE Solutions Immobilières en novembre 2020.

En juin, rachat de titres de la Caisse de Refinancement de l'Habitat à trois banques françaises pour un montant de 20,8 millions d'euros. Le taux de détention s'élève à 9,09 %.

En décembre, diminution de capital de la Société d'Exploitation MAB de 3 millions d'euros, portant le capital à 7,5 millions d'euros et remboursement de prime d'émission de 3 millions d'euros.

En septembre, participation de BPCE à la constitution de la société européenne EPI Interim Company avec un premier versement d'un montant de 0,4 million d'euros sur une souscription totale de 1,6 million d'euros (le solde n'ayant pas encore été appelé).

En novembre, augmentation de capital de SURASSUR SA souscrite intégralement par BPCE pour un montant de 17,2 millions d'euros.

BPCE a souscrit à deux augmentations de capital de la société Fidor Bank de 20,4 millions d'euros en septembre et 47 millions d'euros en novembre (par le biais de contributions à la « capital reserve »).

Par ailleurs, au cours de l'année 2020, BPCE a augmenté le capital des financements d'actifs de 12,6 millions d'euros.

Succursales

BPCE ne détient aucune succursale.

PARTICIPATION DES SALARIÉS AU CAPITAL SOCIAL

Les informations relatives à la participation des salariés au capital social sont décrites dans le chapitre 7.

INFORMATIONS RELATIVES AUX MANDATAIRES SOCIAUX

Les informations relatives aux mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 3.

Liste des mandats et fonctions

Les informations relatives à la liste des mandats et fonctions des mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 3.

Rémunérations et avantages

Les informations relatives aux rémunérations et avantages versés par BPCE aux mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 3.

Conventions réglementées

Aucun mandataire social et aucun actionnaire disposant de plus de 10 % des droits de vote n'a signé, en 2020, de convention avec une société dont BPCE détient directement ou indirectement plus de la moitié du capital social ou avec une société contrôlée par BPCE au sens de l'article L. 233-3 du Code de commerce.

Les informations relatives aux engagements et conventions réglementés sont détaillées dans le chapitre 7.

INFORMATION RELATIVE À LA DÉTENTION DU CAPITAL SOCIAL

Les informations relatives à la détention du capital social sont décrites dans le chapitre 7.

OPÉRATIONS RÉALISÉES PAR BPCE SUR SES ACTIONS PROPRES

En 2020, BPCE n'a réalisé aucune opération sur ses actions propres.

INFORMATIONS RELATIVES AUX COMPTES INACTIFS (ARTICLES L. 312-19, L. 312-20 ET R. 312-21 DU CODE MONÉTAIRE ET FINANCIER)

BPCE, n'ayant pas de compte courant de personnes physiques, n'est pas concerné par cette rubrique.

ALIÉNATIONS ET CESSIONS D'ACTIONS

En novembre, la participation GCE ASAP a été absorbée par transmission universelle de patrimoine qui s'est traduite par la comptabilisation d'un mali de 11 millions d'euros compensé par une reprise de provision du même montant.

En décembre, fusion par voie d'absorption de la société Holassure suite à l'accord favorable de l'ACPR au franchissement de seuil de 10 % dans le capital de la CNP Assurances par BPCE.

ACTIVITÉ EN MATIÈRE DE RECHERCHE ET DÉVELOPPEMENT

BPCE réalise des opérations de recherche et de développement essentiellement au titre de travaux de modélisation des risques de crédit.

GESTION DU RISQUE FINANCIER

Les indications en matière de gestion du risque financier sont décrites dans le chapitre 6.

PRINCIPAUX RISQUES

Les informations relatives aux principaux risques et incertitudes auxquels BPCE est confronté sont décrites dans le chapitre 6.

DIFFICULTÉS RENCONTRÉES

Les difficultés rencontrées au cours de l'exercice 2020 sont celles liées à l'environnement économique et financier décrites au paragraphe 4.2.1 du chapitre 4.

INFORMATIONS SOCIALES, ENVIRONNEMENTALES ET SUR LES ENGAGEMENTS SOCIÉTAUX

Ces informations sont communiquées dans le chapitre 2.

INFORMATIONS CONCERNANT LE CONTRÔLE DE LA QUALITÉ DE L'INFORMATION COMPTABLE ET FINANCIÈRE

Ces informations sont communiquées dans le chapitre 5.8.

ÉVÉNEMENT POSTÉRIEUR À LA CLÔTURE

Dépôt d'une offre publique d'achat simplifiée visant les actions Natixis

Le 9 février 2021, BPCE SA a annoncé son intention d'acquérir les actions du capital de Natixis SA qu'elle ne détenait pas, soit environ 29,3 % au 31 décembre 2020, et de déposer une offre publique d'achat simplifiée auprès de l'Autorité des marchés financiers (AMF).

Ce projet d'offre publique, au prix de 4,00 euros par action (dividende attaché), sera soumis à l'examen de l'AMF et sera, le cas échéant, suivi d'un retrait obligatoire si les conditions de mise en œuvre sont satisfaites. Ce projet d'offre n'aura pas d'impact sur le contrôle déjà exercé par BPCE sur Natixis.

En application des principes présentés dans la note 4.4 de l'annexe aux comptes annuels, BPCE a examiné l'impact de ce projet d'offre sur la détermination de la valeur d'utilité de Natixis retenue dans les comptes au 31 décembre 2020 et a considéré que cette opération ne remettait pas en cause la valeur retenue.

En effet, les titres de participation de BPCE sont évalués en valeur d'utilité. La valeur d'utilité prend en compte la situation spécifique de BPCE, l'appartenance de ces participations au Groupe BPCE et leur intégration au sein du mécanisme de solidarité, leur intérêt stratégique pour BPCE et le fait qu'elles sont détenues dans un objectif de long terme.

Ces valorisations reposent sur des paramètres techniques fondés sur une vision de détention et d'appartenance au groupe à long terme et non sur des paramètres de valorisation à leurs bornes.

ÉVOLUTIONS RÉCENTES ET PERSPECTIVES

Les perspectives liées à l'environnement économique et aux évolutions réglementaires récentes et à venir sont décrites au paragraphe 4.7 du chapitre 4.

TABLEAU DES RÉSULTATS DES 5 DERNIERS EXERCICES

en euros	2016	2017	2018	2019	2020
Capital en fin d'exercice					
Capital social	155 742 320	155 742 320	157 697 890	170 384 630	173 613 700
Nombre d'actions [1]	31 148 464	31 148 464	31 539 578	34 076 926	34 722 740
Opérations et résultats de l'exercice					
Chiffre d'affaires	5 183 625 973	4 776 794 649	3 817 697 023	4 424 898 255	2 023 188 873
Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	1 169 741 533	226 090 867	213 879 738	1 284 276 000	241 756 532
Impôts sur les bénéfices	247 155 791	223 677 484	450 787 127	145 922 016	267 056 984
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	461 435 583	728 462 840	390 468 288	441 581 094	(1 073 022 523)
Résultat distribué [2]	383 499 888	403 005 057	403 040 426	536 166 354	1 297 374 005
Résultat par action					
Chiffre d'affaires	166,42	153,36	121,04	129,85	58,27
Résultat après impôts, participation des salariés, mais avant dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	45,49	14,44	21,07	41,97	14,65
Impôts sur les bénéfices	7,93	7,18	14,29	4,28	7,69
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	14,81	23,39	12,38	12,96	(30,90)
Dividende attribué à chaque action [2]	12,3120	12,9382	12,3715	15,7340	37,6800
Personnel					
Effectif moyen :	1 507	1 511	1 563	2 186	2 505
dont cadres	*1 385*	*1 404*	*1 465*	*1 918*	*2 187*
dont non cadres	*122*	*107*	*98*	*268*	*318*
Montant de la masse salariale	128 093 857	132 639 879	138 048 129	181 998 599	208 148 610
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice	77 474 090	79 998 902	74 092 881	120 239 562	118 717 325

(1) Le résultat par action est calculé à partir du nombre d'actions au jour de l'assemblée générale.
(2) Sous réserve d'approbation par l'assemblée générale.

TABLEAU DES DÉLÉGATIONS DE COMPÉTENCES ET DE POUVOIRS AU DIRECTOIRE

Nature et objet des délégations	Montant en euros	Durée	Date des assemblées générales	Usage des délégations
Néant				

DÉLAIS DE RÈGLEMENT DES CLIENTS ET DES FOURNISSEURS

L'article L. 441-6-1 du Code du commerce stipule que les sociétés dont les comptes annuels sont certifiés par un commissaire aux comptes doivent publier dans leur rapport de gestion des informations sur les délais de paiement à l'égard de leurs clients et de leurs fournisseurs suivant les modalités de l'article D. 441-4 du Code de commerce modifié par les décrets n° 2015-1553 du 27 novembre 2015 et n° 2017-350 du 20 mars 2017. Ces informations n'incluent pas les opérations bancaires et les opérations connexes.

Factures reçues non réglées à la date de clôture de l'exercice dont le terme est échu

en euros	0 jour (indicatif)	1 à 30 jours	31 à 60 jours	61 à 90 jours	91 jours et plus	Total (1 jour et plus)
(A) Tranches de retard de paiement						
Nombre de factures concernées	215	-	-	-	-	431
Montant total des factures concernées TTC (1)	17 692 371	782 885	775 010	690 194	(32 235)	2 215 854
Pourcentage du montant total des achats TTC de l'exercice		Le pourcentage des factures reçues non réglées, à la date de clôture, est inférieur à 1 % du montant total des achats TTC de l'exercice				
Pourcentage du chiffre d'affaires HT de l'exercice	-	-	-	-	-	-
(B) Factures exclues du (A) relatives à des dettes et créances litigieuses ou non comptabilisées						
Nombre des factures exclues	-	-	-	-	-	Néant
Montant total des factures exclues	-	-	-	-	-	Néant
(C) Délais de paiement de référence utilisés (contractuel ou délai légal – article L. 441-6 ou article L. 443-1 du Code de commerce)						
Délais de paiement utilisés pour le calcul des retards de paiement						Délai légal : 30 jours date de facture

(1) Les échéances débitrices correspondent à des avoirs ou à des acomptes.

Factures émises non réglées à la date de clôture de l'exercice dont le terme est échu

en euros	0 jour (indicatif)	1 à 30 jours	31 à 60 jours	61 à 90 jours	91 jours et plus	Total (1 jour et plus)
(A) Tranches de retard de paiement						
Nombre de factures concernées	31	-	-	-	-	255
Montant total des factures concernées TTC	4 613 154	4 896 114	340 893	540 210	1 926 361	7 703 578
Pourcentage du montant total des ventes TTC de l'exercice		Le pourcentage des factures émises non réglées, à la date de clôture, est inférieur à 1 % du montant total des ventes TTC de l'exercice				
Pourcentage du chiffre d'affaires HT de l'exercice	-	-	-	-	-	-
(B) Factures exclues du (A) relatives à des dettes et créances litigieuses ou non comptabilisées						
Nombre des factures exclues	-	-	-	-	-	Néant
Montant total des factures exclues	-	-	-	-	-	Néant
(C) Délais de paiement de référence utilisés (contractuel ou délai légal – article L. 441-6 ou article L. 443-1 du Code de commerce)						
(C) Délais de paiement de référence utilisés (contractuel ou délai légal – article L. 441-6 ou article L. 443-1 du Code de commerce)						Délai légal : 30 jours date de facture

5.6 Comptes individuels annuels BPCE

en millions d'euros	*Notes*	Exercice 2020	Exercice 2019
Intérêts et produits assimilés	*3.1*	2 793	2 163
Intérêts et charges assimilées	*3.1*	(3 285)	(2 731)
Revenus des titres à revenu variable	*3.2*	720	1 118
Commissions (produits)	*3.3*	104	228
Commissions (charges)	*3.3*	(32)	(170)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	*3.4*	(7)	345
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	*3.5*	(159)	(21)
Autres produits d'exploitation bancaire	*3.6*	368	16
Autres charges d'exploitation bancaire	*3.6*	(69)	(18)
Produit net bancaire		**433**	**930**
Charges générales d'exploitation	*3.7*	(416)	(343)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(16)	(13)
Résultat brut d'exploitation		**1**	**574**
Coût du risque	*3.8*	0	(2)
Résultat d'exploitation		**1**	**572**
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	*3.9*	(1 341)	(341)
Résultat courant avant impôt		**(1 340)**	**231**
Résultat exceptionnel	*3.10*	0	0
Impôt sur les bénéfices	*3.11*	267	146
Dotations/reprises de FRBG et provisions réglementées		0	65
RÉSULTAT NET		**(1 073)**	**442**

5.6.1 Bilan et hors bilan

ACTIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Caisses, banques centrales		115 406	48 423
Effets publics et valeurs assimilées *	4.3	756	986
Créances sur les établissements de crédit	4.1	210 587	170 649
Opérations avec la clientèle	4.2	3 660	3 377
Obligations et autres titres à revenu fixe *	4.3	5 017	5 609
Actions et autres titres à revenu variable	4.3	3 158	1 333
Participations et autres titres détenus à long terme	4.4	5 064	3 608
Parts dans les entreprises liées	4.4	18 706	21 813
Immobilisations incorporelles	4.5	112	115
Immobilisations corporelles	4.5	22	29
Autres actifs	4.7	1 789	1 505
Comptes de régularisation	4.8	1 495	2 235
TOTAL DE L'ACTIF		**365 772**	**259 682**

Hors bilan

en millions d'euros	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Engagements donnés			
Engagements de financement	5.1	10 499	4 824
Engagements de garantie	5.1	7 853	10 471
Engagements sur titres		0	0

* Le bilan du 31 décembre 2019 a été retraité suite à l'application du règlement ANC n° 2020-10 5 (cf. note 2.2). Les détails sont présentés en notes 4.2, 4.3.1, 4.7, et 5.3.

5

PASSIF

en millions d'euros	**Notes**	31/12/2020	**31/12/2019**
Banques centrales		0	0
Dettes envers les établissements de crédit	*4.1*	238 346	131 263
Opérations avec la clientèle	*4.2*	6 283	7 112
Dettes représentées par un titre	*4.6*	83 986	82 565
Autres passifs *	*4.7*	4 402	3 441
Comptes de régularisation	*4.8*	919	853
Provisions	*4.9*	557	497
Dettes subordonnées	*4.10*	15 001	16 008
Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)	*4.11*	65	65
Capitaux propres hors FRBG	***4.12***	**16 213**	**17 878**
Capital souscrit		*174*	*170*
Primes d'émission		*14 252*	*13 934*
Réserves		*35*	*35*
Écart de réévaluation		*0*	*0*
Provisions réglementées et subventions d'investissement		*0*	*0*
Report à nouveau		*3 404*	*3 499*
Acompte sur dividende		*(579)*	*(202)*
Résultat de l'exercice (+/-)		(1 073)	442
TOTAL DU PASSIF		**365 772**	**259 682**

Hors bilan

en millions d'euros	**Notes**	31/12/2020	**31/12/2019**
Engagements reçus			
Engagements de financement	*5.1*	56 836	55 021
Engagements de garantie	*5.1*	3 914	4 918
Engagements sur titres		120	308

* Le bilan du 31 décembre 2019 a été retraité suite à l'application du règlement ANC n° 2020-10 5 (cf. note 2.2). Les détails sont présentés en notes 4.2, 4.3.1, 4.7, et 5.3.

5.6.2 Notes annexes aux comptes individuels annuels

Note 1 Cadre général 534
1.1 Le Groupe BPCE 534
1.2 Mécanisme de garantie 534
1.3 Événements significatifs 535
1.4 Événement postérieur à la clôture 535
1.5 Incidence de la crise sanitaire sur les comptes 536

Note 2 Principes et méthodes comptables 536
2.1 Méthodes d'évaluation, présentation des comptes individuels et date de clôture 536
2.2 Changements de méthodes comptables 536
2.3 Principes comptables et méthodes d'évaluation 536
2.4 Recours à des estimations et jugement 537
2.5 Principes applicables aux mécanismes de résolution bancaire 537

Note 3 Informations sur le compte de résultat 537
3.1 Intérêts, produits et charges assimilés 537
3.2 Revenus des titres à revenu variable 538
3.3 Commissions 538
3.4 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation 539
3.5 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés 539
3.6 Autres produits et charges d'exploitation bancaire 540
3.7 Charges générales d'exploitation 540
3.8 Coût du risque 541
3.9 Gains ou pertes sur actifs immobilisés 542
3.10 Résultat exceptionnel 542
3.11 Impôt sur les bénéfices 543
3.12 Répartition de l'activité 544

Note 4 Informations sur le bilan 544
4.1 Opérations interbancaires 544
4.2 Opérations avec la clientèle 547
4.3 Effets publics, obligations, actions, autres titres à revenu fixe et variable 549
4.4 Participations, parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme 553
4.5 Immobilisations incorporelles et corporelles 560
4.6 Dettes représentées par un titre 562
4.7 Autres actifs et autres passifs 562
4.8 Comptes de Régularisation 563
4.9 Provisions 563
4.10 Dettes subordonnées 567
4.11 Fonds pour risques bancaires généraux 567
4.12 Capitaux propres 568
4.13 durée résiduelle des emplois et ressources 568

Note 5 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées 569
5.1 Engagements reçus et donnés 569
5.2 Opérations sur instruments financiers à terme 570
5.3 Ventilation du bilan par devise 572
5.4 Opérations en devises 573

Note 6 Autres informations 573
6.1 Consolidation 573
6.2 Rémunérations, avances, crédits et engagements 573
6.3 Implantations dans les pays non coopératifs 573

5

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

LES DEUX RÉSEAUX BANQUE POPULAIRE ET CAISSE D'ÉPARGNE

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 14 Banques Populaires et les 15 Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne, et les sociétés locales d'epargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 14 Banques Populaires et les 15 Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la Banque de proximité et Assurance, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE, dont Natixis, société cotée détenue à 70,662 %[1], sont organisées autour de trois grands pôles métiers :

- la Banque de proximité et Assurance, comprenant le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, le pôle Solutions et Expertises Financières (comprenant l'affacturage, le crédit à la consommation, le crédit-bail, les cautions & garanties financières et l'activité « titres retail »), les pôles Paiements et Assurance de Natixis et les Autres réseaux (essentiellement Banque Palatine) ;
- la Gestion d'actifs et de fortune ;
- et la Banque de Grande Clientèle.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L. 511-31 et L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière qui les lie.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le Fonds réseau Banque Populaire est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds réseau Caisse d'Epargne fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros, effectué par les Caisses dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds de Garantie Mutuel est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 176 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et de Prévoyance et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôt au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité en leur qualité d'affilié à l'organe central.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne et de Prévoyance dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

[1] Le pourcentage de détention s'élève à 70,64 % y compris actions propres détenues par Natixis.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

- L'année 2020 a été marqué par la gestion de la crise sanitaire du coronavirus. Entré dans cette crise avec des fondamentaux en matière de solvabilité, de liquidité et de gestion des risques très solides, le Groupe BPCE a pris de nombreuses initiatives pour faire face aux conséquences de l'épidémie. Il a fait mieux que résister à la crise et sa prolongation attendue, notamment grâce au très bon niveau d'activité dans les deux grands réseaux Banques Populaires et Caisses d'Epargne. Toutes ses équipes ont été mobilisées pour accompagner au plus près les clients et rechercher avec eux les meilleures solutions financières pour affronter cette crise. Le plan de continuité d'activité a été activé afin de protéger la santé et la sécurité des collaborateurs, d'assurer les opérations vis-à-vis des clients (ouverture d'agences, distributeurs automatiques de billets, communication client et nouvelles règles sanitaires à respecter) et de sécuriser les processus internes (refinancement, comptabilité, réglementation...). Le recours massif aux technologies digitales s'est imposé, et la vitesse de diffusion des outils s'est accélérée. Les conséquences de la crise sanitaire sur les comptes de BPCE sont présentées à la note 1.5.
- Pour accompagner l'économie et soutenir les clients, le groupe BPCE a annoncé, dès le 20 mars 2020, un report automatique de 6 mois des crédits d'investissements des entreprises et des professionnels les plus touchés par la crise sanitaire : ce sont ainsi plus de 425 000 moratoires qui ont été signés en 2020. Les moratoires initiaux pour le secteur du tourisme, de l'hôtellerie et de la restauration ont été prolongés de 6 mois. Les réseaux bancaires se sont mobilisés massivement pour que leurs clients entreprises et professionnels éligibles puissent bénéficier du dispositif de PGE (Prêt Garanti par l'État) en s'engageant à examiner rapidement toutes les demandes. Ainsi, ce sont 193 000 prêts qui ont été décaissés en 2020 pour un montant de 30 milliards d'euros. Le Groupe BPCE a été le premier acteur de la place capable de proposer de façon massive la signature électronique Sign'it pour les Prêts Garantis par l'État pour les Banques Populaires comme pour les Caisses d'Epargne. Pour soutenir la reprise d'activité des entreprises, Banque Populaire et Caisse d'Epargne ont signé avec le Fonds Européen d'Investissement (FEI) un accord permettant de financer 75 millions d'euros de prêts. Cet accord vise à faciliter l'accès au financement des PME, ETI et start-up de moins de 3 000 salariés qui investissent dans des projets à caractère innovant, d'adaptation ou de transformation liés à la crise sanitaire actuelle.
- En termes d'organisation et en préparation de son futur plan stratégique, le Groupe BPCE a renforcé son dispositif digital en créant une nouvelle direction Innovation, Data et Digital regroupant les activités du digital, de la data et de l'intelligence artificielle.
- BPCE SA a finalisé le 31 mars 2020 l'acquisition de la participation du Crédit Foncier dans Crédit Foncier Immobilier (CFI). CFI, prestataire de services immobiliers (expertise/évaluation et commercialisation) a été intégré au pôle SEF en devenant BPCE Solutions Immobilières avec pour ambition d'amplifier ses relations d'affaires avec les réseaux Banques Populaires et Caisses d'Epargne. Par ailleurs, le 31 décembre 2020, Fidor Bank AG a finalisé la cession de sa filiale Fidor Solutions AG à Sopra Banking Software. Enfin BPCE est entré d'autre part en négociation exclusive avec Ripplewood Advisors LLC pour la cession de l'intégralité du capital de Fidor Bank AG.
- En 2020, BPCE a absorbé par fusion simplifiée l'entité Holassure. BPCE porte désormais en direct la participation du groupe dans CNP Assurances.
- Le Groupe BPCE a continué à ancrer son engagement sociétal et environnemental au sein de ses métiers et de ses processus décisionnels. Il a par exemple lancé « Ambition Durable », une obligation verte (*green bond*) à destination des clients particuliers des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne. Les fonds collectés permettent de financer la construction et la rénovation de bâtiments à empreinte environnementale faible.
- En signant la Charte Numérique Responsable, le Groupe BPCE a aussi affirmé son engagement pour une transition numérique éthique et écoresponsable. Il s'engage notamment à réduire son empreinte environnementale liée au numérique et à développer des offres de services accessibles pour tous, inclusives et durables.
- Traduction de ces avancées en matière de RSE, MSCI a relevé à AA la notation du Groupe BPCE reconnaissant l'intégration par le groupe des enjeux environnementaux, sociaux et de gouvernance (ESG) dans ses politiques (développement, ressources humaines, risques, éthiques des affaires, cybersécurité...) et Vigeo Eiris a relevé la notation extra-financière du groupe de « *Robust* » à « *Advanced* » avec, en particulier, une progression de la note octroyée en matière de stratégie environnementale (+ 13 points), de réduction de l'impact de ses métiers sur le climat (+ 9 points) et de diminution de son empreinte directe grâce à sa politique mobilité (+ 20 points).
- En 2020, les refacturations des activités « organe central » (listées dans le Code monétaire et financier) sont désormais présentées en PNB et les refacturations des missions groupe restent présentées en diminution des frais de gestion. En 2020, le montant des cotisations en PNB s'élève à 356 millions d'euros et le montant des cotisations en diminution des frais de gestion s'élève à 516 millions d'euros.
- En 2020, le pied de bilan de BPCE SA a augmenté de 39 milliards d'euros. Cette hausse s'inscrit dans le contexte de la crise du COVID, avec la mise en place des refinancements nécessaires à la distribution des PGE par le groupe et à la hausse significative des comptes ordinaires créditeurs. Les titres empruntés sont dorénavant présentés au bilan en déduction de la dette représentative de la valeur des titres empruntés en application du règlement 2020-10 de l'ANC. L'impact est une réduction de la taille du bilan d'environ 66 milliards d'euros pour BPCE SA.
- BPCE a procédé à l'émission de 4 milliards d'euros d'obligations senior non préférées. Ces émissions contribuent à renforcer les fonds propres du Groupe BPCE et les ratios de TLAC (Total Loss-Absorbing Capacity) et MREL.

1.4 ÉVÉNEMENT POSTÉRIEUR À LA CLÔTURE

DÉPÔT D'UNE OFFRE PUBLIQUE D'ACHAT SIMPLIFIÉE VISANT LES ACTIONS NATIXIS

Le 9 février 2021, BPCE SA a annoncé son intention d'acquérir les actions du capital de Natixis SA qu'elle ne détenait pas, soit environ 29,3 % au 31 décembre 2020, et de déposer une offre publique d'achat simplifiée auprès de l'Autorité des marchés financiers (AMF).

Ce projet d'offre publique, au prix de 4,00 euros par action (dividende attaché), sera soumis à l'examen de l'AMF et sera, le cas échéant, suivi d'un retrait obligatoire si les conditions de mise en œuvre sont satisfaites. Ce projet d'offre n'aura pas d'impact sur le contrôle déjà exercé par BPCE sur Natixis.

En application des principes présentés dans la note 4.4 de l'annexe aux comptes annuels, BPCE a examiné l'impact de ce projet d'offre sur la détermination de la valeur d'utilité de Natixis retenue dans les comptes au 31 décembre 2020 et a considéré que cette opération ne remettait pas en cause la valeur retenue.

En effet, les titres de participation de BPCE sont évalués en valeur d'utilité. La valeur d'utilité prend en compte la situation spécifique de BPCE, l'appartenance de ces participations au Groupe BPCE et leur intégration au sein du mécanisme de

solidarité, leur intérêt stratégique pour BPCE et le fait qu'elles sont détenues dans un objectif de long terme.

Ces valorisations reposent sur des paramètres techniques fondés sur une vision de détention et d'appartenance au groupe à long terme et non sur des paramètres de valorisation à leurs bornes.

1.5 INCIDENCE DE LA CRISE SANITAIRE SUR LES COMPTES

Les effets de la crise sanitaire sur les comptes de BPCE sont décrits dans les paragraphes qui suivent.

1.5.1 MESURES DE SOUTIEN DE L'ÉCONOMIE

La propagation rapide de la pandémie de Covid-19 a entraîné une dégradation de la situation économique mondiale touchant de nombreux secteurs d'activité.

Dès le 15 mars 2020 précédent l'annonce du confinement en France, la Fédération Bancaire Française (FBF) témoignait de la totale mobilisation des banques françaises afin d'accompagner leurs clients, en particulier les commerçants, professionnels, petites et moyennes entreprises, qui pourraient faire face à des difficultés résultant du développement de l'épidémie de Covid-19 pouvant impacter temporairement leur activité.

Dans ce contexte, le Groupe BPCE s'est engagé au service de ses clients professionnels et entreprises traversant des difficultés de trésorerie en mettant en œuvre activement les mesures de soutien à l'économie décidées par l'État :

- le report des remboursements de crédit pour les entreprises sans pénalités ni coûts additionnels ;
- la distribution de Prêts Garantis par l'État (cf. ci-dessous).

1.5.2 PRÊTS GARANTIS PAS L'ÉTAT (PGE)

Le Prêt Garanti par l'État (PGE) est un dispositif de soutien mis en place en application de l'article 6 de la loi n° 2020-289 du 23 mars 2020 de finances rectificative pour 2020 et de l'arrêté du Ministre de l'Économie et des Finances du 23 mars 2020 accordant la garantie de l'État aux établissements de crédit et sociétés de financement à partir du 16 mars 2020 afin de répondre aux besoins de trésorerie des sociétés impactées par la crise sanitaire Covid-19. Le PGE doit répondre aux critères d'éligibilité communs à tous les établissements distribuant ce prêt définis par la loi.

Le PGE est un prêt de trésorerie d'une durée d'un an qui comporte un différé d'amortissement sur cette durée. Les sociétés bénéficiaires pourront décider, à l'issue de la première année, d'amortir le PGE sur une durée d'une à cinq années supplémentaires.

BPCE SA a refinancé les entreprises du groupe qui ont octroyé ces PGE aux sociétés impactées par la crise financière. Cela s'est traduit par une hausse du poste « Créances sur les établissements de crédit ».

1.5.3 RECOMMANDATIONS DE LA BCE EN CE QUI CONCERNE LE VERSEMENT DE DIVIDENDES

Dans le cadre de la crise sanitaire et des recommandations de la BCE (suspension de dividende en numéraire), le montant des dividendes perçus en 2020 par BPCE et présenté en « Revenu des titres à revenu variable » a été fortement réduit (720 millions d'euros en 2020 contre 1 118 millions d'euros en 2019). En tant que holding, BPCE a perçu des dividendes à hauteur de 557 millions d'euros dont 317 millions d'euros d'Holassure et 223 millions d'euros des filiales du pôle « Solutions et Expertises financières ».

1.5.4 DÉPRÉCIATIONS DE PARTICIPATIONS

La crise sanitaire a également entraîné une diminution de la valeur d'utilité de certaines participations de BPCE, se traduisant par des dépréciations nettes complémentaires constatées en « Gains ou pertes sur actifs immobilisés », comme mentionné en note 3.9.

Note 2 Principes et méthodes comptables

2.1 MÉTHODES D'ÉVALUATION, PRÉSENTATION DES COMPTES INDIVIDUELS ET DATE DE CLÔTURE

Le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables.

Les comptes individuels annuels au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2020 ont été arrêtés par le directoire du 9 février 2021. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 27 mai 2021.

Les montants présentés dans les états financiers et dans les notes annexes sont exprimés en millions d'euros, sauf mention contraire. Les effets d'arrondis peuvent générer, le cas échéant, des écarts entre les montants présentés dans les états financiers et ceux présentés dans les notes annexes.

2.2 CHANGEMENTS DE MÉTHODES COMPTABLES

Les textes adoptés par l'Autorité des normes comptables et d'application obligatoire en 2020 n'ont pas d'impact significatif sur les comptes individuels de l'établissement.

En revanche, BPCE applique le règlement n° 2020-10 du 22 décembre 2020 modifiant le règlement ANC n° 2014-07 du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire qui modifie la présentation des emprunts de titres. Les actifs sont présentés en déduction des passifs dans les notes 4.3.1, 4.7, 5.3 et au bilan.

L'établissement n'anticipe pas l'application des textes adoptés par l'Autorité des normes comptables lorsqu'elle est optionnelle, sauf mention spécifique.

2.3 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices ;

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

La méthode retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique et tous les postes du bilan sont présentés, le cas échéant, nets d'amortissements, de provisions et de corrections de valeur.

Les principes comptables spécifiques sont présentés dans les différentes annexes auxquelles ils se rapportent.

2.4 RECOURS À DES ESTIMATIONS ET JUGEMENT

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2020, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation, y compris la valeur d'utilité des titres de participation ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs ;

Les incertitudes liées au contexte Covid-19 sont précisées dans la note 1.5.

2.5 PRINCIPES APPLICABLES AUX MÉCANISMES DE RÉSOLUTION BANCAIRE

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015.

Pour le fonds de garantie des mécanismes espèces, caution et titres, le montant cumulé des contributions versées par le groupe représente un montant non significatif. Les cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent peu d'impact dans les comptes de BPCE. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan sont non significatives.

Le fonds de résolution a été constitué en 2015 en application de la directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement, le règlement européen 806/2014 (règlement MRU). À compter de 2016, il devient le Fonds de résolution unique (FRU) constitué entre les États membres participants au Mécanisme de Surveillance Unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de résolution unique) à la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de résolution unique a déterminé les contributions au Fonds de résolution unique pour l'année 2020. Le montant des contributions versées à la disposition du fonds représente pour l'exercice 60,5 millions d'euros dont 51,4 millions d'euros comptabilisés en charge et 9,1 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % des appels de fonds constitués sous forme de dépôts de garantie espèces). Le cumul des contributions qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élève à 41 millions d'euros au 31 décembre 2020.

5

Note 3 Informations sur le compte de résultat

3.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Principes comptables

Les intérêts et les commissions assimilables par nature à des intérêts sont enregistrés en compte de résultat prorata *temporis*.

Sur l'exercice 2020, les intérêts négatifs sont présentés comme suit :

- un intérêt négatif sur un actif est présenté en charges d'intérêts dans le PNB ;
- un intérêt négatif sur un passif est présenté en produits d'intérêts dans le PNB.

Sur l'exercice 31 décembre 2019, les intérêts négatifs étaient présentés en net des intérêts positifs respectivement sur les actifs et les passifs financiers.

Les commissions et coûts liés à l'octroi ou à l'acquisition d'un concours sont notamment assimilés à des compléments d'intérêts et sont étalés sur la durée de vie effective du crédit au prorata du capital restant dû.

Les revenus d'obligations ou des titres de créances négociables sont comptabilisés pour la partie courue dans l'exercice. Il en est de même pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée répondant à la définition d'un instrument de fonds propres prudentiels Tier 1. Le groupe considère en effet que ces revenus ont le caractère d'intérêts.

	Exercice 2020			Exercice 2019		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations avec les établissements de crédit (1) (3)	1 951	(1 541)	410	1 140	(308)	832
Opérations avec la clientèle (1)	8	(2)	6	12	(1)	11
Obligations et autres titres à revenu fixe	823	(1 467)	(644)	895	(1 828)	(933)
Dettes subordonnées	0	(275)	(275)	0	(511)	(511)
Opérations de macrocouverture (2)	11	0	11	116	(83)	33
TOTAL	**2 793**	**(3 285)**	**(492)**	**2 163**	**(2 731)**	**(568)**

(1) Au 31 décembre 2020, les intérêts négatifs sur les opérations avec les établissements de crédit et avec la clientèle en produits s'élèvent à 940 millions d'euros et en charges s'élèvent à 916 millions d'euros.
(2) Au 31 décembre 2020, les opérations de macrocouverture sont présentées en net.
(3) Les intérêts produits et charges assimilés sur opérations avec les établissements de crédits comprennent les intérêts sur les refinancements TLTRO3 mentionnés en note 4.1 et ceux des prêts associés accordés aux établissements du groupe.

3.2 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

Principes comptables

Les revenus des titres à revenu variable comprennent les dividendes et autres revenus provenant d'actions et d'autres titres à revenu variable, de participations, d'autres titres détenus à long terme et parts dans les entreprises liées.

Les dividendes sont comptabilisés dès que leur paiement a été décidé par l'organe compétent. Ils sont enregistrés en « Revenus des titres à revenu variable ».

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Actions et autres titres à revenu variable	0	0
Participations et autres titres détenus à long terme	163	211
Parts dans les entreprises liées *	557	907
TOTAL	**720**	**1 118**

* Comme mentionné en note 1.5.3, le montant des dividendes a fortement baissé en 2020 suite aux recommandations de la BCE.

3.3 COMMISSIONS

Principes comptables

Les commissions assimilables par nature à des intérêts sont comptabilisées en intérêts, produits et charges assimilés (note 3.1).

- Les autres commissions sont enregistrées selon la nature de la prestation :
- commissions rémunérant une prestation instantanée : enregistrement lors de l'achèvement de la prestation ;
- commissions rémunérant une prestation continue ou discontinue avec plusieurs échéances successives échelonnées : enregistrement au fur et à mesure de l'exécution de la prestation.

	Exercice 2020			Exercice 2019		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations de trésorerie et interbancaire	5	(2)	3	8	(2)	6
Opérations avec la clientèle	1	(1)	0	1	(1)	0
Opérations sur titres	0	(2)	(2)	0	(1)	(1)
Moyens de paiement	0	(19)	(19)	150	(159)	(9)
Opérations de change	0	0	0	0	0	0
Engagements hors bilan	1	0	1	1	0	1
Prestations de services financiers *	97	(8)	89	68	(7)	61
Activités de conseil	0	0	0	0	0	0
Autres commissions	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**104**	**(32)**	**72**	**228**	**(170)**	**58**

* L'augmentation est principalement liée à l'intégration de quatre trimestres de résultats d'Eurotitres en 2020, contre trois en 2019 (acquisition le 31 mars 2019).

3.4 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

Principes comptables

Les gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation regroupent :

- les gains ou pertes des opérations de bilan et de hors bilan sur titre de transaction ;
- les gains ou pertes dégagés sur les opérations de change à terme sec, résultant des achats et ventes de devises et de l'évaluation périodique des opérations en devises et des métaux précieux ;
- les gains ou pertes provenant des opérations sur des instruments soient fermes ou conditionnels, y compris lorsqu'il s'agit d'opérations de couverture d'opérations des portefeuilles de négociation.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Titres de transaction	0	0
Opérations de change	(1)	(2)
Instruments financiers à terme *	(6)	347
TOTAL	(7)	345

* Le gain réalisé sur 2019 s'expliquait à hauteur de 345 millions d'euros par l'enregistrement en résultat d'une prime reçue sur dérivé conditionnel non reconnue avant l'échéance, conformément aux principes comptables en référentiel français (fin de l'opération de garantie des encours de la Banque de Grande Clientèle *run off* (anciennement GAPC) de Natixis).

3.5 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

Principes comptables

Ce poste correspond aux gains ou pertes sur opérations des portefeuilles sur titres de placement, issu de la différence entre reprises de provisions et plus-values de cession et dotations aux provisions et moins-values de cession.

	Exercice 2020		Exercice 2019	
en millions d'euros	Placement	Total	Placement	Total
Dépréciations				
Dotations *	(163)	(163)	(34)	(34)
Reprises	3	3	23	23
Résultat de cession	1	1	(10)	(10)
Autres éléments	0	0	0	0
TOTAL	(159)	(159)	(21)	(21)

* Les dotations constatées sur 2020 portent principalement sur FIDOR à hauteur de 132 millions d'euros.

3.6 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

Principes comptables

Les autres produits et charges d'exploitation bancaire recouvrent notamment la quote-part réalisée sur opérations faites en commun, les refacturations des charges et produits bancaires, les produits et charges des opérations des activités immobilières et des prestations de services informatiques.

	Exercice 2020			Exercice 2019		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Quote-part d'opérations faites en commun	0	0	0	0	0	0
Refacturations de charges et produits bancaires *	356	0	356	0	0	0
Activité terminale de paiement électronique	0	0	0	0	0	0
Amortissement et refacturation des frais d'émissions	0	(21)	(21)	0	(13)	(13)
Activités immobilières	0	0	0	3	0	3
Activités conservation de titres	7	0	7	4	0	4
Prestations de services informatiques	0	0	0	0	0	0
Autres activités diverses	5	(48)	(43)	9	(5)	4
Autres produits et charges accessoires	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**368**	**(69)**	**299**	**16**	**(18)**	**(2)**

* En 2020, les refacturations des activités « organe central » (listées dans le Code monétaire et financier) sont désormais présentées en PNB et s'élèvent à 356 millions d'euros. En 2019, elles étaient présentées en diminution des charges générales d'exploitation.

3.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Principes comptables

Les charges générales d'exploitation comprennent les frais de personnel dont les salaires et traitements, la participation et l'intéressement des salariés, les charges sociales, les impôts et taxes afférents aux frais de personnel. Sont également enregistrés les autres frais administratifs dont les autres impôts et taxes et la rémunération des services extérieurs.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Salaires et traitements	(217)	(187)
Charges de retraite et assimilées [1]	(43)	(44)
Autres charges sociales	(76)	(81)
Intéressement des salariés	(19)	(20)
Participation des salariés	0	0
Impôts et taxes liés aux rémunérations	(36)	(34)
Total des frais de personnel	**(391)**	**(366)**
Impôts et taxes	1	(6)
Autres charges générales d'exploitation	(640)	(558)
Charges refacturées [2]	614	587
Total des autres charges d'exploitation	**(25)**	**23**
TOTAL	**(416)**	**(343)**

(1) Incluant les dotations, utilisations et reprises de provisions pour engagements sociaux (note 3.9.3).
(2) En 2020, les refacturations des activités « organe central » (listées dans le Code monétaire et financier) sont désormais présentées en PNB (cf. note 3.6) et s'élèvent à 356 millions d'euros. En 2019, elles étaient présentées en diminution des charges générales d'exploitation (non retraité dans le tableau). Le montant 2020 comprend également un effet de rattrapage de 2019.

Les frais de gestion affichent une hausse de 73 millions d'euros par rapport à 2019, principalement liée aux charges générales d'exploitation pour 43 millions d'euros, en grande partie liées à la poursuite des projets de transformation du Groupe BPCE.

L'effectif moyen du personnel en activité au cours de l'exercice, ventilé par catégorie professionnelle, est ainsi le suivant au 31 décembre 2020 : 2 187 cadres et 318 non-cadres, soit un total de 2 505 salariés, contre 1 918 cadres et 268 non-cadres, soit un total de 2 186 salariés au 31 décembre 2019.

3.8 COÛT DU RISQUE

Principes comptables

Le poste coût du risque comporte uniquement le coût lié au risque de crédit (ou risque de contrepartie). Le risque de crédit est l'existence d'une perte potentielle liée à une possibilité de défaillance de la contrepartie sur les engagements qu'elle a souscrits. Par contrepartie, il s'agit de toute entité juridique bénéficiaire d'un crédit ou d'un engagement par signature, partie à un instrument financier à terme ou émetteur d'un titre de créance.

Le coût du risque de crédit est évalué lorsque la créance est qualifiée de douteuse c'est-à-dire quand le risque est avéré dès lors qu'il est probable que l'établissement ne percevra pas tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie conformément aux dispositions contractuelles initiales, nonobstant l'existence de garantie ou de caution.

Le risque de crédit est également évalué quand le risque de crédit est identifié, sur des encours non douteux mais présentant une augmentation significative du risque de crédit depuis leur comptabilisation initiale (*cf.* notes 4.1 et 4.2.1, 4.3.1).

Le coût de risque de crédit se compose donc de l'ensemble des dotations et reprises de dépréciations de créances sur la clientèle, sur établissements de crédit, sur titres à revenu fixe d'investissement (en cas de risque de défaillance avéré de l'émetteur), les provisions sur engagements hors bilan (hors instruments financiers de hors bilan) ainsi que les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties.

Toutefois, sont classées aux postes Intérêts et produits assimilés et Autres produits d'exploitation bancaire du compte de résultat, les dotations et reprises de provisions, les pertes sur créances irrécupérables ou récupérations de créances amorties relatives aux intérêts sur créances douteuses dont le provisionnement est obligatoire. Pour les titres de transaction, de placement, de l'activité de portefeuille et pour les instruments financiers à terme, le coût du risque de contrepartie est porté directement aux postes enregistrant les gains et les pertes sur ces portefeuilles, sauf en cas de risque de défaillance avéré de la contrepartie où cette composante peut être effectivement isolée et où les mouvements de provision sur risque de contrepartie sont alors inscrits au poste « Coût du risque ».

	Exercice 2020					Exercice 2019				
en millions d'euros	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total
Dépréciations d'actifs										
Interbancaires								(1)		(1)
Clientèle	(1)				(1)			(2)		(2)
Provisions										
Engagements hors bilan		1			1		1			1
TOTAL	(1)	1	0	0	0	0	1	(3)	0	(2)
dont : reprises de provisions devenues sans objet		*1*			*1*		*1*			*1*
TOTAL REPRISES NETTES		1			1		1			1

Comme mentionné en note 4.1, les créances sur les établissements de crédits portent en majeure partie sur des établissements bénéficiant du système de garantie et de solidarité présenté en note 1.2, ce qui explique la non matérialité du coût du risque dans les comptes sociaux de BPCE SA.

3.9 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

Principes comptables

Les gains ou pertes sur actifs immobilisés comprennent :

- les gains ou pertes sur cessions d'actifs corporels et incorporels affectés à l'exploitation de l'établissement, issus de la différence entre plus-values et moins-values de cession et reprises et dotations aux provisions ;
- les gains ou pertes des opérations sur titres de participation, sur autres titres détenus à long terme, sur parts dans les entreprises liées et sur titres d'investissement, issus de la différence entre reprise de provisions et plus-values de cession et dotations aux provisions et moins-values de cession.

	Exercice 2020				Exercice 2019			
en millions d'euros	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total
Dépréciations								
Dotations	(1 910)	0	0	(1 910)	(1 142)	0	0	(1 142)
Reprises	564	0	0	564	1 181	0	0	1 181
Résultat de cession	5	0	0	5	(380)	0	0	(380)
TOTAL	**(1 341)**	**0**	**0**	**(1 341)**	**(341)**	**0**	**0**	**(341)**

Les gains ou pertes sur titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme comprennent notamment les opérations suivantes :

- les dotations aux dépréciations sur titres de participation :
  - Natixis (1 521 millions d'euros),
  - Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions (164 millions d'euros),
  - BPCE International (106 millions d'euros),
  - BPCE Factor (102 millions d'euros) ;
- les reprises de dépréciations sur titres de participation :
  - Crédit Foncier (453 millions d'euros),
  - Banque Palatine (87 millions d'euros) ;
- le résultat des cessions de titres de participation et autres titres à long terme :
  - conversion des actions de préférence Visa Inc Class C en actions de préférence Visa Inc classe A pour un produit de 17 millions d'euros (impact net du TRS inscrit en microcouverture),
  - mali de 11 millions d'euros sur la transmission universelle de patrimoine (TUP) de GCE Asap totalement compensé par une reprise de provision.

Les travaux de valorisation des titres de participation réalisés en 2020 sont décrits dans la note 4.4.

3.10 RÉSULTAT EXCEPTIONNEL

Principes comptables

Ce poste comprend exclusivement les produits et les charges avant impôt, qui sont générés ou surviennent de manière exceptionnelle et qui ne relèvent pas de l'activité courante de l'établissement.

Aucun résultat exceptionnel n'a été comptabilisé au cours de l'exercice 2020 et au cours de l'exercice 2019.

3.11 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

Principes comptables

BPCE a décidé depuis l'exercice 2010 de bénéficier des dispositions de l'article 91 de la loi de finances rectificative pour 2008, qui étend le mécanisme de l'intégration fiscale aux réseaux bancaires mutualistes. Ce mécanisme s'inspire de l'intégration fiscale ouverte aux mutuelles d'assurance et tient compte de critères d'intégration autres que capitalistiques (le critère usuel étant une détention du capital à partir de 95 %).

BPCE, tête de groupe, a signé une convention d'intégration fiscale avec les membres de son groupe (dont les 14 Banques Populaires, les 15 Caisses d'Epargne, et les filiales de BPCE dont BPCE International, le Crédit Foncier, la Banque Palatine et BPCE SFH).

Sur la base de cette convention, BPCE doit constater une créance représentative de l'impôt qui lui sera versé par les sociétés membres du groupe et une dette représentative de l'impôt qui sera acquitté pour le groupe auprès de l'administration fiscale.

La charge d'impôt de l'exercice correspond à la charge d'impôt de BPCE au titre de 2020, corrigée des effets de l'intégration fiscale au sein du groupe.

3.11.1 IMPÔTS SUR LES BÉNÉFICES 2020

L'impôt sur les bénéfices s'analyse ainsi :

en millions d'euros	Exercice 2020		
Bases imposables aux taux de	**31 %**	**19 %**	**15 %**
Au titre du résultat courant	2 507		2
Au titre du résultat exceptionnel	0		
Bases imposables	**2 507**	**0**	**2**
Impôt correspondant	(777)		
+ Contributions 3,3 %	(26)		
+ Contribution exceptionnelle	0		
- Déductions au titre des crédits d'impôts	53		
Impôt comptabilisé	**(750)**	**0**	**0**
Effet intégration fiscale	1 015		
Régularisations N-1	2		
Impact des redressements fiscaux	1		
Provisions pour retour aux bénéfices des filiales	(80)		
Provision pour impôts	79		
TOTAL	267	0	0

En 2020, en raison du résultat d'intégration fiscale, le gain réalisé en matière d'impôt sur les bénéfices, après prise en compte des mouvements de provisions et d'autres régularisations, s'élève à 267 millions d'euros, en hausse de 121 millions d'euros par rapport à 2019.

La variation s'explique principalement par l'apport de déficit plus important de la part de BPCE SA et BPCE International, de la reprise de provision couvrant le GIE Musica Bail terminé par anticipation ainsi que l'enregistrement en produit d'impôts d'une réclamation concernant les crédits d'impôts étrangers suite à l'évolution de la jurisprudence.

Participations et autres titres détenus à long terme

Les parts de sociétés civiles immobilières sont non significatives.

Les autres titres détenus à long terme incluent notamment les certificats d'associés et d'association du fonds de garantie des dépôts (montant non significatif).

Les principales acquisitions de titres de participation réalisées en 2020 sont les suivantes :

- acquisition auprès du Crédit Foncier de BPCE Solutions Immobilières (7 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de la Caisse de Refinancement de l'Habitat (21 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de Surassur (17 millions d'euros).

Les principales diminutions de titres réalisées en 2020 sont liées à la conversion de 50 % des titres Visa Inc. classe C (84 millions d'euros).

Les autres mouvements concernent principalement les impacts liés à :

- la fusion simplifiée de Holassure (diminution de 1 768 millions d'euros des parts dans les entreprises liées et augmentation de 1 606 millions d'euros des titres de participation CNP Assurances). Cette fusion simplifiée a généré un mali technique de 678 millions d'euros représentatif d'une partie de la plus-value latente sur ces titres. Ce mali a été intégralement affecté aux titres CNP et il fera l'objet d'un test de valorisation a minima annuel ;
- la transmission universelle de patrimoine (TUP) GCE Asap (diminution de 11 millions d'euros) totalement compensé par une reprise provision.

Il n'y a pas eu de souscription ni de remboursement de TSSDI en 2020.

Parts dans les entreprises liées

Comme mentionné ci-dessus, la fusion simplifiée de Holassure diminue de 1 768 millions d'euros les parts dans les entreprises liées.

Travaux de valorisation des titres de participation au 31 décembre 2020

Les principales filiales bancaires de BPCE sont valorisées à partir de prévisions pluriannuelles actualisées des flux de dividendes attendus (*Dividend Discount Model*). Les prévisions des flux de dividendes attendus s'appuient sur les projections financières à moyen terme préparées par les entités concernées dans le cadre de la procédure budgétaire annuelle du Groupe BPCE et établies pour les besoins du pilotage du groupe.

Ces valorisations sont fondées sur la notion de valeur d'utilité. En conséquence, elles prennent en compte la situation spécifique de BPCE, l'appartenance de ces participations au Groupe BPCE et leur intégration au sein du mécanisme de solidarité, leur intérêt stratégique pour BPCE et le fait qu'elles sont détenues dans un objectif de long terme.

Ces valorisations reposent sur des paramètres techniques fondés sur une vision de détention et d'appartenance au groupe à long terme et non sur des paramètres de valorisation à leurs bornes. En particulier :

- taux d'actualisation :
  - la détermination des taux d'actualisation au 31 décembre 2020 pour l'ensemble des entités reflète (i) la poursuite de la baisse des taux d'intérêt à long terme observé en zone euro et plus particulièrement en France et (ii) une hypothèse de prime de risque actions stable par rapport à l'an dernier (prime historique long terme de 5 %),
  - ces évolutions se traduisent par une baisse de l'ordre de 50 points de base des taux d'actualisation retenus par rapport à fin 2019,
  - s'agissant de Natixis, le taux d'actualisation retenu est de 9,5 % ; il reflète l'appartenance au Groupe BPCE et est dès lors en retrait par rapport au taux retenu par le marché (en particulier par les analystes de recherche couvrant le titre) ;
- exigences prudentielles :
  - les travaux de valorisation par DDM reposent sur les exigences de capital (CET1 capital) applicables aux différentes entités concernées reflétant leur affiliation à l'organe central BPCE SA. Celles-ci sont inférieures aux niveaux observés ou cibles sur le marché dans un contexte où les acteurs bancaires opèrent, à leur niveau, avec un coussin de fonds propres par rapport aux exigences fixées par la Banque centrale européenne,
  - l'abaissement des exigences prudentielles, en particulier la baisse voire l'annulation – s'agissant des expositions françaises – des coussins contra-cycliques ainsi que la décision de la BCE d'avril 2020 visant à amender la composition du Pilier II réglementaire (P2R), ont également conduit à une réduction des exigences de fonds propres des différentes entités retenues pour les valorisations.

Ces différents paramètres feront l'objet d'une révision annuelle, selon l'évolution des perspectives des différentes entités, mais également de l'environnement macroéconomique et réglementaire. S'agissant plus particulièrement des critères retenus pour la détermination de la valorisation de Natixis, ils seront enrichis pour tenir compte de la réalisation du projet d'offre publique décrit à la note 1.4.

Les travaux de valorisation réalisés dans le contexte de l'arrêté des comptes de l'exercice 2020 se sont traduits principalement par la constatation des mouvements de dépréciation suivants :

- une dépréciation de 1 521 millions d'euros sur les titres Natixis diminuant ainsi la valeur nette comptable à 11 794 millions d'euros au 31 décembre 2020. Cette dépréciation vient s'ajouter à la dépréciation de 1 954 millions d'euros comptabilisée au 31 décembre 2019 ;
- une dépréciation de 164 millions d'euros sur les titres Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions diminuant ainsi la valeur nette à 929 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- une dépréciation de 106 millions d'euros sur les titres BPCE International diminuant ainsi la valeur nette comptable à 720 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- une dépréciation de 102 millions d'euros sur les titres de BPCE Factor diminuant ainsi la valeur nette comptable à 76 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- une reprise de provision de 453 millions d'euros sur les titres Crédit Foncier augmentant ainsi la valeur nette comptable à 1 807 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- une reprise de provision de 87 millions d'euros sur les titres Banque Palatine augmentant ainsi la valeur nette comptable à 754 millions d'euros au 31 décembre 2020.

des intérêts courus non échus et nets des dépréciations constituées au titre du risque de crédit.

Les dettes envers les établissements de crédit sont présentées selon leur durée initiale (à vue ou à terme) et les dettes envers la clientèle sont présentées selon leur nature (comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle). Sont incluses, en fonction de leur contrepartie, les opérations de pension matérialisées par des titres ou des valeurs. Les intérêts courus sont enregistrés en dettes rattachées.

Les garanties reçues sont enregistrées en comptabilité en hors bilan. Elles font l'objet de réévaluations périodiques. La valeur comptable de l'ensemble des garanties prises sur un même crédit est limitée à l'encours de ce crédit.

Créances restructurées

Les créances restructurées au sens du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) sont des créances douteuses qui font l'objet d'une modification des caractéristiques initiales (durée, taux d'intérêt) des contrats afin de permettre aux contreparties de rembourser les encours dus.

Lors de la restructuration, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration. Le taux d'actualisation est le taux d'intérêt effectif d'origine pour les prêts à taux fixe ou le dernier taux effectif avant la date de restructuration pour les prêts à taux variable. Le taux effectif correspond au taux contractuel. Cette décote est inscrite, au résultat, en coût du risque et, au bilan, en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat, dans la marge d'intérêt, selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Une créance restructurée peut-être reclassée en encours sains lorsque les nouvelles échéances sont respectées. Lorsque la créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau une échéance impayée, quelles qu'aient été les conditions de la restructuration, la créance est déclassée en créance douteuse.

Créances douteuses

Les créances douteuses sont constituées de l'ensemble des encours échus et non échus, garantis ou non, dus par les débiteurs dont un concours au moins présente un risque de crédit avéré, identifié de manière individuelle. Un risque est avéré dès lors qu'il est probable que l'établissement ne percevra pas tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie, nonobstant l'existence de garantie ou de caution.

L'identification en encours douteux est effectuée conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) notamment en cas de créances impayées depuis plus de trois mois, six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales.

Un encours douteux compromis est un encours douteux dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lequel un passage en perte à terme est envisagé. Les créances échues de leur terme, les contrats de crédit-bail résiliés, les concours à durée indéterminée dont la clôture a été notifiée sont présumés devoir être inscrits en douteux compromis. L'existence de garanties couvrant la quasi-totalité des risques et les conditions d'évolution de la créance douteuse doivent être prises en considération pour qualifier un encours douteux de compromis et pour quantifier la dépréciation. Un an après sa classification en encours douteux, un encours douteux est présumé être compromis sauf si le passage en perte à terme n'est pas envisagé. Le classement d'un encours douteux en douteux compromis n'entraîne pas le classement par « contagion » dans cette dernière catégorie des autres encours et engagements douteux relatifs à la contrepartie concernée.

Les intérêts courus et ou échus non perçus sur créances douteuses sont comptabilisés en produits d'exploitation bancaire et dépréciés à due concurrence. Lorsque la créance est qualifiée de compromise, les intérêts courus non encaissés ne sont plus comptabilisés.

Plus généralement, les créances douteuses sont réinscrites en encours sains quand les règlements reprennent de façon régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles, et lorsque la contrepartie ne présente plus de risque de défaillance.

Opérations de pension

Les opérations de pension livrée sont comptabilisées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) complété par l'instruction n° 94-06 modifiée de la Commission bancaire.

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan du cédant, qui enregistre au passif le montant encaissé, représentatif de sa dette à l'égard du cessionnaire. Le cessionnaire enregistre à l'actif le montant versé représentatif de sa créance à l'égard du cédant. Lors des arrêtés comptables, les actifs mis en pension, ainsi que la dette à l'égard du cessionnaire ou la créance sur le cédant, sont évalués selon les règles propres à chacune de ces opérations.

Dépréciation

Les créances, dont le recouvrement est devenu incertain, donnent lieu à la constitution de dépréciations, inscrites en déduction de l'actif, destinées à couvrir le risque de perte. Les dépréciations sont calculées créance par créance en tenant compte de la valeur actuelle des garanties reçues. Elles sont déterminées selon une fréquence au moins trimestrielle et sur la base de l'analyse du risque et des garanties disponibles. Les dépréciations couvrent au minimum les intérêts non encaissés sur encours douteux.

Les dépréciations pour pertes probables avérées couvrent l'ensemble des pertes prévisionnelles, calculées par différence entre les capitaux restant dus et les flux prévisionnels actualisés selon le taux effectif. Les flux prévisionnels sont déterminés selon les catégories de créances sur la base d'historiques de pertes et/ou à dire d'expert puis sont positionnés dans le temps sur la base d'échéanciers déterminés selon des historiques de recouvrement.

Les dotations et les reprises de dépréciation constatées pour risque de non-recouvrement sont enregistrées en « Coût du risque » à l'exception des dépréciations relatives aux intérêts sur créances douteuses présentées, comme les intérêts ainsi dépréciés, en « Intérêts et produits assimilés ».

La reprise de la dépréciation liée au seul passage du temps est enregistrée en « Coût du risque ».

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

5

CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes ordinaires	1 538	1 831
Comptes et prêts au jour le jour	6 008	1 881
Valeurs et titres reçus en pension au jour le jour	0	0
Valeurs non imputées	26	29
Créances rattachées à vue	0	1
Créances à vue	**7 572**	**3 742**
Comptes et prêts à terme	196 528	159 463
Prêts subordonnés et participatifs	3 873	3 623
Valeurs et titres reçus en pension à terme	2 877	3 855
Créances rattachées à terme	(263)	(34)
Créances à terme	**203 015**	**166 907**
Créances douteuses	**0**	**0**
dont créances douteuses compromises	*0*	*0*
Dépréciations des créances interbancaires	**0**	**0**
dont dépréciation sur créances douteuses compromises	*0*	*0*
TOTAL	210 587	170 649

Au 31 décembre 2020, les créances sur opérations avec les affiliés se décomposent en 7 449 millions d'euros à vue et 189 038 millions d'euros à terme. Au 31 décembre 2019, les créances sur opérations avec les affiliés se décomposent en 3 415 millions d'euros à vue et 155 980 millions d'euros à terme.

Les créances sur les établissements de crédits portent donc en majeure partie sur des établissements bénéficiant du système de garantie et de solidarité présenté en note 1.2, ce qui explique l'absence de dépréciations.

L'augmentation du poste Comptes et prêts à terme s'explique principalement par le refinancement accordé aux établissements du groupe ayant octroyé des PGE (*cf.* note 1.5.2).

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes ordinaires créditeurs	48 955	19 740
Comptes et emprunts au jour le jour	8 335	8 966
Valeurs et titres donnés en pension au jour le jour	0	0
Autres sommes dues	64	24
Dettes rattachées à vue	(16)	(4)
Dettes à vue	**57 338**	**28 726**
Comptes et emprunts à terme	164 031	92 245
Valeurs et titres donnés en pension à terme	17 343	10 396
Dettes rattachées à terme	(366)	(104)
Dettes à terme	**181 008**	**102 537**
TOTAL	238 346	131 263

Au 31 décembre 2020, les dettes sur opérations avec les affiliés se décomposent en 55 282 millions d'euros à vue et 88 561 millions d'euros à terme. Au 31 décembre 2019, les dettes sur opérations avec les affiliés se décomposent en 26 923 millions d'euros à vue et 69 013 millions d'euros à terme.

L'augmentation du poste Comptes et emprunts à terme s'explique principalement par la participation aux opérations de refinancement à long terme (TLTRO3) auprès de la BCE qui atteignent 81 496 millions d'euros au 31 décembre 2020. Cette dette a donné lieu à la comptabilisation d'un produit d'intérêt dans le poste « intérêts et produits assimilés » sur la base d'un taux bonifié de - 1 % applicable sur la période dans la mesure où le groupe estime hautement probable d'atteindre les objectifs de stabilité d'encours de prêts définis par la BCE.

4.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

Principes comptables

Les créances sur la clientèle comprennent les concours distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de ceux matérialisés par un titre, les valeurs reçues en pension et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées en créances commerciales, comptes ordinaires débiteurs et autres concours à la clientèle. Les crédits à la clientèle émis sont inscrits au bilan à leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nets des dépréciations constituées au titre du risque de crédit. Les commissions et coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les garanties reçues sont enregistrées en comptabilité en hors bilan. Elles font l'objet de réévaluations périodiques. La valeur comptable de l'ensemble des garanties prises sur un même crédit est limitée à l'encours de ce crédit.

Créances restructurées

Les créances restructurées au sens du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) sont des créances douteuses qui font l'objet d'une modification des caractéristiques initiales (durée, taux d'intérêt) des contrats afin de permettre aux contreparties de rembourser les encours dus.

Lors de la restructuration, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration. Le taux d'actualisation est le taux d'intérêt effectif d'origine pour les prêts à taux fixe ou le dernier taux effectif avant la date de restructuration pour les prêts à taux variable. Le taux effectif correspond au taux contractuel. Cette décote est inscrite, au résultat, en coût du risque et, au bilan, en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat, dans la marge d'intérêt, selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Une créance restructurée peut-être reclassée en encours sains lorsque les nouvelles échéances sont respectées. Lorsque la créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau une échéance impayée, quelles qu'aient été les conditions de la restructuration, la créance est déclassée en créance douteuse.

Créances douteuses

Les créances douteuses sont constituées de l'ensemble des encours échus et non échus, garantis ou non, dus par les débiteurs dont un concours au moins présente un risque de crédit avéré, identifié de manière individuelle. Un risque est avéré dès lors qu'il est probable que l'établissement ne percevra pas tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie, nonobstant l'existence de garantie ou de caution.

L'identification en encours douteux est effectuée conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) notamment en cas de créances impayées depuis plus de trois mois, six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales.

Un encours douteux compromis est un encours douteux dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lequel un passage en perte à terme est envisagé. Les créances échues de leur terme, les contrats de crédit-bail résiliés, les concours à durée indéterminée dont la clôture a été notifiée sont présumés devoir être inscrits en douteux compromis. L'existence de garanties couvrant la quasi-totalité des risques et les conditions d'évolution de la créance douteuse doivent être prises en considération pour qualifier un encours douteux de compromis et pour quantifier la dépréciation. Un an après sa classification en encours douteux, un encours douteux est présumé être compromis sauf si le passage en perte à terme n'est pas envisagé. Le classement d'un encours douteux en douteux compromis n'entraîne pas le classement par « contagion » dans cette dernière catégorie des autres encours et engagements douteux relatifs à la contrepartie concernée.

Les intérêts courus et ou échus non perçus sur créances douteuses sont comptabilisés en produits d'exploitation bancaire et dépréciés à due concurrence. Lorsque la créance est qualifiée de compromise, les intérêts courus non encaissés ne sont plus comptabilisés.

Plus généralement, les créances douteuses sont réinscrites en encours sains quand les règlements reprennent de façon régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles, et lorsque la contrepartie ne présente plus de risque de défaillance.

Opérations de pension

Les opérations de pension livrée sont comptabilisées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) complété par l'instruction n° 94-06 modifiée de la Commission bancaire.

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan du cédant, qui enregistre au passif le montant encaissé, représentatif de sa dette à l'égard du cessionnaire. Le cessionnaire enregistre à l'actif le montant versé représentatif de sa créance à l'égard du cédant. Lors des arrêtés comptables, les actifs mis en pension, ainsi que la dette à l'égard du cessionnaire ou la créance sur le cédant, sont évalués selon les règles propres à chacune de ces opérations.

Dépréciation

Les créances, dont le recouvrement est devenu incertain, donnent lieu à la constitution de dépréciations, inscrites en déduction de l'actif, destinées à couvrir le risque de perte. Les dépréciations sont calculées créance par créance en tenant compte de la valeur actuelle des garanties reçues. Elles sont déterminées selon une fréquence au moins trimestrielle et sur la base de l'analyse du risque et des garanties disponibles. Les dépréciations couvrent au minimum les intérêts non encaissés sur encours douteux.

Les dépréciations pour pertes probables avérées couvrent l'ensemble des pertes prévisionnelles, calculées par différence entre les capitaux restant dus et les flux prévisionnels actualisés selon le taux effectif. Les flux prévisionnels sont déterminés selon les catégories de créances sur la base d'historiques de pertes et/ou à dire d'expert puis sont positionnés dans le temps sur la base d'échéanciers déterminés selon des historiques de recouvrement.

Les dotations et les reprises de dépréciation constatées pour risque de non-recouvrement sont enregistrées en « Coût du risque » à l'exception des dépréciations relatives aux intérêts sur créances douteuses présentées, comme les intérêts ainsi dépréciés, en « Intérêts et produits assimilés ».

La reprise de la dépréciation liée au seul passage du temps est enregistrée en « Coût du risque ».

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

5

4.2.1 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes ordinaires débiteurs	**45**	**16**
Créances commerciales	**0**	**0**
Crédits à l'exportation	0	0
Crédits de trésorerie et de consommation	80	81
Crédits à l'équipement	603	465
Prêts au jour le jour	0	0
Crédits à l'habitat	0	0
Autres crédits à la clientèle	0	0
Valeurs et titres reçus en pension	2 397	2 420
Prêts subordonnés	420	270
Autres	**121**	**131**
Autres concours à la clientèle	**3 621**	**3 367**
Créances rattachées	**(8)**	**(6)**
Créances douteuses	**3**	**0**
Dépréciations des créances sur la clientèle	**(1)**	**0**
TOTAL	3 660	3 377

DETTES VIS- À-VIS DE LA CLIENTÈLE

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	À vue	À terme	Total	À vue	À terme	Total
Comptes ordinaires créditeurs	1 534	0	1 534	2 001	0	2 001
Emprunts auprès de la clientèle financière	0	0	0	0	203	203
Valeurs et titres donnés en pension livrée	0	4 754	4 754	0	4 910	4 910
Autres comptes et emprunts	0	0	0	0	0	0
Dettes rattachées	0	(5)	(5)	0	(2)	(2)
TOTAL	1 534	4 749	6 283	2 001	5 111	7 112

4.2.2 RÉPARTITION DES ENCOURS DE CRÉDIT PAR AGENT ÉCONOMIQUE

	Créances saines	Créances douteuses		Dont créances douteuses compromises	
en millions d'euros	Brut	Brut	Dépréciation individuelle	Brut	Dépréciation individuelle
Sociétés non financières	693	3	(1)	3	(1)
Entrepreneurs individuels					
Sociétés d'assurance	2 807				
Administrations privées					
Administrations publiques et sécurité sociale	36				
Autres	121				
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2020	3 657	3	(1)	3	(1)
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2019	3 377	0	0	0	0

4.3 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS, ACTIONS, AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE

Principes comptables

Le terme « Titres » recouvre les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et les autres titres de créances négociables, les obligations et les autres valeurs mobilières dites à revenu fixe (c'est-à-dire à rendement non aléatoire), les actions et les autres titres à revenu variable.

Les opérations sur titres sont régies au plan comptable par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) qui définit les règles générales de comptabilisation et de valorisation des titres ainsi que les règles relatives à des opérations particulières de cession comme les cessions temporaires de titres.

Les titres sont classés dans les catégories suivantes : titres de participation et parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme, titres d'investissement, titres de l'activité de portefeuille, titres de placement et titres de transaction.

Pour les titres de transaction, de placement, d'investissement ainsi que de l'activité de portefeuille, les risques de défaillance avérés de la contrepartie dont les impacts peuvent être isolés font l'objet de dépréciations. Les mouvements de dépréciations sont inscrits en « coût du risque ».

Lors d'une opération de prêt de titres, les titres prêtés cessent de figurer au bilan et une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés est constatée à l'actif.

Lors d'une opération d'emprunt de titres, les titres empruntés sont enregistrés dans la catégorie des titres de transaction en contrepartie d'un passif correspondant à la dette de titres à l'égard du prêteur pour un montant égal au prix de marché des titres empruntés du jour de l'emprunt. Les titres empruntés sont présentés au bilan en déduction de la dette représentative de la valeur des titres empruntés.

Titres de transaction

Il s'agit des titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme. Pour être éligibles dans cette catégorie, les titres doivent, à la date de comptabilisation initiale, être négociables sur un marché actif et les prix du marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Il peut s'agir de titres à revenu fixe ou de titres à revenu variable.

Les titres de transaction sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus. En cas de vente à découvert, la dette est inscrite au passif pour le prix de vente des titres, frais exclus.

À la clôture, ils sont évalués au prix de marché du jour le plus récent : le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêté.

Les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent, sauf situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou en cas de disparition d'un marché actif pour les titres à revenu fixe, être transférés vers une autre catégorie comptable, et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie de bilan par cession, remboursement intégral, ou passage en pertes.

Titres de placement

Sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Les titres de placement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

Le cas échéant, pour les titres à revenu fixe, les intérêts courus sont constatés dans des comptes rattachés en contrepartie du compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ».

La différence éventuelle entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement (prime ou décote) des titres à revenu fixe est rapportée au compte de résultat sur la durée résiduelle du titre en utilisant la méthode actuarielle.

Les titres de placement sont évalués au plus bas de leur prix d'acquisition ou de leur prix de marché. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêté.

Les moins-values latentes font l'objet d'une dépréciation qui peut être appréciée par ensembles homogènes de titres, sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres.

Les gains, provenant des éventuels instruments de couverture, au sens de l'article 2514-1 du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les plus et moins-values de cession réalisées sur les titres de placement, ainsi que les dotations et reprises de dépréciations sont enregistrées dans la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés ».

Titres d'investissement

Ce sont des titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixe qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « Titres de transaction » ou de la catégorie « Titres de placement » avec l'intention manifeste et la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance. Les titres ne doivent pas être soumis à une contrainte existante, juridique ou autre, qui serait susceptible de remettre en cause l'intention de détention jusqu'à l'échéance des titres. Le classement en titres d'investissement ne fait pas obstacle à leur désignation comme éléments couverts contre le risque de taux d'intérêt.

Les titres d'investissement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus. Lorsqu'ils proviennent du portefeuille de placement, ils sont inscrits à leur prix d'acquisition et les dépréciations antérieurement constituées sont reprises sur la durée de vie résiduelle des titres concernés.

L'écart entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement des titres, ainsi que les intérêts courus attachés à ces derniers, sont enregistrés selon les mêmes règles que celles applicables aux titres de placement à revenu fixe.

Ils peuvent faire l'objet d'une dépréciation s'il existe une forte probabilité que l'établissement ne conserve pas les titres jusqu'à l'échéance en raison de circonstances nouvelles, ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres d'investissement ne peuvent pas, sauf exceptions, faire l'objet de vente ou de transfert dans une autre catégorie de titres.

Les titres de transaction ou de placement à revenu fixe, reclassés vers la catégorie titres d'investissement, dans le cadre de l'illiquidité des marchés, par application des dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), peuvent toutefois être cédés lorsque le marché sur lequel ils sont échangés redevient actif.

4.3.1 PORTEFEUILLE TITRES

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Transaction [1]	Placement	Investissement	Total	Transaction [1]	Placement	Investissement	Total
Valeurs brutes [2]	0	733	0	733	0	964		964
Créances rattachées		23	0	23		22		22
Dépréciations [1]		0		0		0		0
Effets publics et valeurs assimilées	**0**	**756**	**0**	**756**	**0**	**986**	**0**	**986**
Valeurs brutes [2]	0	2 318	2 728	5 046	0	2 467	3 138	5 605
Créances rattachées		7	16	23		8	20	28
Dépréciations [1]		(51)	(1)	(52)		(24)	0	(24)
Obligations et autres titres à revenu fixe	**0**	**2 274**	**2 743**	**5 017**	**0**	**2 451**	**3 158**	**5 609**
Montants bruts		3 372		3 372		1 414		1 414
Créances rattachées				0				0
Dépréciations [1]		(214)		(214)		(81)		(81)
Actions et autres titres à revenu variable	**0**	**3 158**		**3 158**	**0**	**1 333**	**0**	**1 333**
TOTAL	0	6 188	2 743	8 931	0	4 770	3 158	7 928

(1) Après prise en compte des éventuelles microcouvertures associées.
(2) Conformément au règlement ANC no 2020-10, la valeur des titres de transaction présentés au bilan, en déduction des dettes sur titres empruntés est de 63 572 millions d'euros contre 67 196 millions d'euros au 31 décembre 2019. Ce montant se décompose en :

- 14 732 millions d'euros pour les effets publics et valeurs assimilées contre 16 194 millions d'euros au 31 décembre 2019,
- 48 350 millions d'euros pour les obligations et autres titres à revenu fixe contre 48 930 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Par ailleurs, parmi ces titres de transaction, la valeur de ceux qui ont été repris est de 490 millions d'euros contre 2 072 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Autres variations des titres de placement et d'investissement

La variation des obligations et autres titres à revenu fixe, classés en titres de placement, s'explique principalement par des amortissements des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 131 millions d'euros.

La variation des obligations et autres titres à revenu fixe, classés en titres d'investissement, s'explique principalement par les amortissements des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 611 millions d'euros et une acquisition de titres Natixis « *senior non préférés* » pour 251 millions d'euros.

La variation des titres à revenu variable, classés en titres de placement, s'explique principalement par l'acquisition d'un OPCVM de trésorerie pour 1 650 millions d'euros et l'acquisition des actions de préférence Visa Inc classe A suite à la conversion des actions de préférence VISA Inc classe C pour 240 millions d'euros comme mentionné en note 4.4.1.

La valeur de marché des titres d'investissement s'élève à 2 667 millions d'euros.

Au 31 décembre 2020, les plus-values latentes du portefeuille titres s'élèvent à 245 millions d'euros et les moins-values s'élèvent à 402 millions d'euros.

EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE : VENTILATION PAR TYPE DE COTATION

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Transaction (1)	Placement	Investissement	Total	Transaction (1)	Placement	Investissement	Total
Titres cotés		2 346		2 346		2 574		2 574
Titres non cotés		654	2 727	3 381		833	3 138	3 971
Titres prêtés	0	0	0	0	0	0	0	0
Créances douteuses				0				0
Créances rattachées		30	16	46		30	20	50
TOTAL	**0**	**3 030**	**2 743**	**5 773**	**0**	**3 437**	**3 158**	**6 595**
dont titres subordonnés				*0*				*0*

(1) Cf. note 4.3.1

Les moins-values latentes sur les titres de placement faisant l'objet d'une dépréciation s'élèvent à 49 millions d'euros au 31 décembre 2020, contre 21 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élèvent à 74 millions d'euros au 31 décembre 2020, contre 50 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Les plus-values latentes sur les titres d'investissement s'élèvent à 71 millions d'euros au 31 décembre 2020, contre 103 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Les moins-values latentes sur les titres d'investissement, faisant l'objet ou non d'une dépréciation constatée au titre du risque de contrepartie, s'élèvent à 131 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 96 millions d'euros au 31 décembre 2019.

La part des obligations et autres titres à revenu fixe émis par des organismes publics s'élève à 734 millions d'euros au 31 décembre 2020, contre 964 millions d'euros au 31 décembre 2019.

ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE : VENTILATION PAR TYPE DE COTATION

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Transaction	Placement	Total	Transaction	Placement	Total
Titres cotés		3 114	3 114		1 224	1 224
Titres non cotés		44	44		109	109
Créances rattachées			0			0
TOTAL	**0**	**3 158**	**3 158**	**0**	**1 333**	**1 333**

La variation des titres à revenu variable, classés en titres de placement, s'explique principalement par l'acquisition d'un OPCVM de trésorerie pour 1 650 millions d'euros et l'acquisition des actions de préférence Visa Inc classe A suite à la conversion des actions de préférence VISA Inc classe C pour 240 millions d'euros comme mentionné en note 4.4.1.

Parmi les actions et autres titres à revenu variable sont enregistrés 2 911 millions d'euros d'OPCVM dont 2 862 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2020 (contre 1 263 millions d'euros d'OPCVM dont 1 213 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2019).

Pour les titres de placement, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élèvent à 222 millions d'euros au 31 décembre 2020. Au 31 décembre 2019, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élevaient à 87 millions d'euros.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élèvent à 100 millions d'euros au 31 décembre 2020. Au 31 décembre 2019, les plus-values latentes sur les titres de placement s'élevaient à 70 millions d'euros.

4.3.2 ÉVOLUTION DES TITRES D'INVESTISSEMENT

en millions d'euros	31/12/2019	Achats	Cessions et Rembour-sements	Transfert de catégorie	Conversion	Décotes/ surcotes	Autres variations	31/12/2020
Effets publics	0		0			0	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 158	251	(611)		(76)	25	(4)	2 743
TOTAL	**3 158**	**251**	**(611)**	**0**	**(76)**	**25**	**(4)**	**2 743**

Les évolutions s'expliquent principalement par les amortissements des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 611 millions d'euros et une acquisition de titres Natixis « *senior non préférés* » pour 251 millions d'euros.

4.3.3 RECLASSEMENTS D'ACTIFS

Principes comptables

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) reprend les dispositions de l'avis n° 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie « Titres de transaction » et hors de la catégorie « Titres de placement ».

Le reclassement hors de la catégorie « Titres de transaction » vers les catégories « Titres d'investissement » et « Titres de placement » est désormais possible dans les deux cas suivants :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque les titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

Le transfert de la catégorie « Titres de placement » vers la catégorie « Titres d'investissement » est applicable à la date de transfert dans l'une ou l'autre des conditions suivantes :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque les titres à revenu fixe ne sont plus négociables sur un marché actif.

À noter que le Conseil national de la comptabilité, dans son communiqué du 23 mars 2009, précise que « Les possibilités de transferts de portefeuille, en particulier du portefeuille de titres de placement vers le portefeuille de titres d'investissement telles qu'elles étaient prévues par l'article 19 du règlement CRB n° 90-01 avant sa mise à jour par le règlement n° 2008-17 du CRC restent en vigueur et ne sont pas abrogées par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC). Le règlement n° 2008-17 du CRC remplacé par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) prévoyant des possibilités additionnelles de transferts entre portefeuilles, ces nouvelles possibilités de transferts complètent celles précédemment définies, et ce, à compter de la date d'application de ce règlement le 1er juillet 2008 ».

Par conséquent, un reclassement du portefeuille de titres de placement vers le portefeuille de titres d'investissement demeure possible sur simple changement d'intention, si au jour du transfert, tous les critères du portefeuille d'investissement sont remplis.

Reclassement en raison d'un changement d'intention (dispositions du CRB 90-01 antérieures au CRC 2008-17 remplacé par le règlement n° 2014-07 de l'ANC)

Au cours des deux derniers exercices, BPCE n'a pas opéré de reclassement d'actif.

Au cours de l'exercice 2020, les amortissements de titres reclassés en 2015 des titres d'investissement vers les titres de placement représentent un nominal de 131 millions d'euros.

4.4 PARTICIPATIONS, PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

Principes comptables

Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Relèvent de cette catégorie les titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'entreprise car elle permet notamment d'exercer une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices ou d'en assurer le contrôle.

Les titres de participation et parts dans les entreprises liées sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus si les montants sont significatifs.

À la clôture de l'exercice, ils sont individuellement évalués au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est appréciée notamment au regard de critères tels que le caractère stratégique, la volonté de soutien ou de conservation, le cours de Bourse, l'actif net comptable, l'actif net réévalué, des éléments prévisionnels. Les moins-values latentes, calculées par lignes de titres, font l'objet d'une dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les titres de participation et parts dans les entreprises liées ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

Autres titres détenus à long terme

Ce sont des titres acquis afin de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influence dans la gestion de l'entreprise dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Les autres titres détenus à long terme sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Cette dernière, pour les titres cotés ou non, correspond à ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les autres titres détenus à long terme ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

4.4.1 ÉVOLUTION DES PARTICIPATIONS, PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

en millions d'euros	31/12/2019	Augmentation	Diminution	Conversion	Autres mouvements	31/12/2020
Participations et autres titres détenus à long terme	4 038	37	(91)	(100)	1 615	5 499
Parts dans les entreprises liées	27 639	24	(1)	0	(1 789)	25 873
dont avance en compte courant & TSSDI	*2 821*	*0*	*(1)*	*(93)*	*0*	*2 727*
Valeurs brutes	**31 677**	**61**	**(92)**	**(100)**	**(174)**	**31 372**
Participations et autres titres à long terme	(430)	(17)	22	0	(10)	(435)
Parts dans les entreprises liées	(5 826)	(1 892)	541	0	10	(7 167)
dont avance en compte courant & TSSDI	*(5)*	*0*	*2*	*0*	*0*	*(3)*
Dépréciations	**(6 256)**	**(1 909)**	**563**	**0**	**0**	**(7 602)**
TOTAL	25 421	(1 848)	471	(100)	(174)	23 770

5

Participations et autres titres détenus à long terme

Les parts de sociétés civiles immobilières sont non significatives.

Les autres titres détenus à long terme incluent notamment les certificats d'associés et d'association du fonds de garantie des dépôts (montant non significatif).

Les principales acquisitions de titres de participation réalisées en 2020 sont les suivantes :

- acquisition auprès du Crédit Foncier de BPCE Solutions Immobilières (7 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de la Caisse de Refinancement de l'Habitat (21 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de Surassur (17 millions d'euros).

Les principales diminutions de titres réalisées en 2020 sont liées à la conversion de 50 % des titres Visa Inc. classe C (84 millions d'euros).

Les autres mouvements concernent principalement les impacts liés à :

- la fusion simplifiée de Holassure (diminution de 1 768 millions d'euros des parts dans les entreprises liées et augmentation de 1 606 millions d'euros des titres de participation CNP Assurances). Cette fusion simplifiée a généré un mali technique de 678 millions d'euros représentatif d'une partie de la plus-value latente sur ces titres. Ce mali a été intégralement affecté aux titres CNP et il fera l'objet d'un test de valorisation a minima annuel ;
- la transmission universelle de patrimoine (TUP) GCE Asap (diminution de 11 millions d'euros) totalement compensé par une reprise provision.

Il n'y a pas eu de souscription ni de remboursement de TSSDI en 2020.

Parts dans les entreprises liées

Comme mentionné ci-dessus, la fusion simplifiée de Holassure diminue de 1 768 millions d'euros les parts dans les entreprises liées.

Travaux de valorisation des titres de participation au 31 décembre 2020

Les principales filiales bancaires de BPCE sont valorisées à partir de prévisions pluriannuelles actualisées des flux de dividendes attendus (*Dividend Discount Model*). Les prévisions des flux de dividendes attendus s'appuient sur les projections financières à moyen terme préparées par les entités concernées dans le cadre de la procédure budgétaire annuelle du Groupe BPCE et établies pour les besoins du pilotage du groupe.

Ces valorisations sont fondées sur la notion de valeur d'utilité. En conséquence, elles prennent en compte la situation spécifique de BPCE, l'appartenance de ces participations au Groupe BPCE et leur intégration au sein du mécanisme de solidarité, leur intérêt stratégique pour BPCE et le fait qu'elles sont détenues dans un objectif de long terme.

Ces valorisations reposent sur des paramètres techniques fondés sur une vision de détention et d'appartenance au groupe à long terme et non sur des paramètres de valorisation à leurs bornes. En particulier :

- taux d'actualisation :
  - la détermination des taux d'actualisation au 31 décembre 2020 pour l'ensemble des entités reflète (i) la poursuite de la baisse des taux d'intérêt à long terme observé en zone euro et plus particulièrement en France et (ii) une hypothèse de prime de risque actions stable par rapport à l'an dernier (prime historique long terme de 5 %),
  - ces évolutions se traduisent par une baisse de l'ordre de 50 points de base des taux d'actualisation retenus par rapport à fin 2019,
  - s'agissant de Natixis, le taux d'actualisation retenu est de 9,5 % ; il reflète l'appartenance au Groupe BPCE et est dès lors en retrait par rapport au taux retenu par le marché (en particulier par les analystes de recherche couvrant le titre) ;
- exigences prudentielles :
  - les travaux de valorisation par DDM reposent sur les exigences de capital (CET1 capital) applicables aux différentes entités concernées reflétant leur affiliation à l'organe central BPCE SA. Celles-ci sont inférieures aux niveaux observés ou cibles sur le marché dans un contexte où les acteurs bancaires opèrent, à leur niveau, avec un coussin de fonds propres par rapport aux exigences fixées par la Banque centrale européenne,
  - l'abaissement des exigences prudentielles, en particulier la baisse voire l'annulation – s'agissant des expositions françaises – des coussins contra-cycliques ainsi que la décision de la BCE d'avril 2020 visant à amender la composition du Pilier II réglementaire (P2R), ont également conduit à une réduction des exigences de fonds propres des différentes entités retenues pour les valorisations.

Ces différents paramètres feront l'objet d'une révision annuelle, selon l'évolution des perspectives des différentes entités, mais également de l'environnement macroéconomique et réglementaire. S'agissant plus particulièrement des critères retenus pour la détermination de la valorisation de Natixis, ils seront enrichis pour tenir compte de la réalisation du projet d'offre publique décrit à la note 1.4.

Les travaux de valorisation réalisés dans le contexte de l'arrêté des comptes de l'exercice 2020 se sont traduits principalement par la constatation des mouvements de dépréciation suivants :

- une dépréciation de 1 521 millions d'euros sur les titres Natixis diminuant ainsi la valeur nette comptable à 11 794 millions d'euros au 31 décembre 2020. Cette dépréciation vient s'ajouter à la dépréciation de 1 954 millions d'euros comptabilisée au 31 décembre 2019 ;
- une dépréciation de 164 millions d'euros sur les titres Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions diminuant ainsi la valeur nette à 929 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- une dépréciation de 106 millions d'euros sur les titres BPCE International diminuant ainsi la valeur nette comptable à 720 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- une dépréciation de 102 millions d'euros sur les titres de BPCE Factor diminuant ainsi la valeur nette comptable à 76 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- une reprise de provision de 453 millions d'euros sur les titres Crédit Foncier augmentant ainsi la valeur nette comptable à 1 807 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- une reprise de provision de 87 millions d'euros sur les titres Banque Palatine augmentant ainsi la valeur nette comptable à 754 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Une analyse de sensibilité fondée sur une augmentation de 50 points de base du taux d'actualisation a été réalisée et contribuerait à diminuer de 4,5 % la valeur d'utilité des parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

Une analyse de sensibilité fondée sur une augmentation de 50 points de base des taux d'actualisation et de 50 points de base de l'exigence en solvabilité a également été réalisée et contribuerait à diminuer de 7,2 % la valeur d'utilité des parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

Une analyse de sensibilité fondée sur une augmentation de 50 points de base des taux d'actualisation et une diminution de 50 points de base du taux de croissance à l'infini a été réalisée et contribuerait à diminuer de 6,0 % la valeur d'utilité des parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

Au cas particulier de Natixis, à titre illustratif, la prise en compte d'un coût du capital de 11,5 % et d'une exigence de solvabilité de 11,0 % (ratio CET1) ramènerait la valeur de la participation à 8 173 millions d'euros pour 70,6 % (soit 3,66 euros par action). En complément, à titre informatif, la juste valeur des titres BPCE telle que retenue dans les comptes consolidés IFRS de ses actionnaires a été établie en retenant une juste valeur des titres Natixis de 3,77 euros par action. Cette juste valeur est fondée sur le cours de Bourse au 31 décembre 2020 et sur les objectifs de cours (après prise en compte d'une prime de contrôle).

4.4.2 TABLEAU DES FILIALES ET PARTICIPATIONS

Filiales et participations *en millions d'euros*	Capital 31/12/2019	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBG le cas échéant 31/12/2019	Quote-part du capital détenue *(en %)* 31/12/2020	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2020	
				Brute	Nette
A. Renseignements détaillés sur chaque titre dont la valeur brute excède 1 % du capital de la société astreinte à la publication					
1. Filiales (détenues à + de 50 %)					
Natixis (SA) – 30, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	5 045	10 176	70,64 %	15 269	11 794
Crédit Foncier – 19, rue des Capucines – 75001 Paris	1 331	1 460	100,00 %	3 682	1 807
BPCE International – 88, avenue de France – 75013 Paris	648	21	100,00 %	1 728	720
Banque Palatine – 42, rue d'Anjou – 75008 Paris	689	316	100,00 %	1 269	754
Compagnie Européenne de Garanties et de Cautions – 16, rue Hoche – 92919 La Défense	161	251	100,00 %	1 093	929
BPCE Lease – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	354	138	100,00 %	991	991
BPCE SFH – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 PARIS	600	42	100,00 %	600	600
Oney Bank – 40, avenue de Flandre – 59170 Croix	51	357	50,10 %	370	370
BPCE Financement – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	74	37	100,00 %	370	370
BPCE Factor – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	20	199	100,00 %	178	76
SOCFIM – 10, boulevard de Grenelle – 75015 Paris	47	66	100,00 %	135	135
ISSORIA (SAS) – 88, avenue de France – 75013 Paris	43	13	100,00 %	99	64
SPORT IMAGINE – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 PARIS	0	55	100,00 %	55	55
Albant-IT – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 PARIS	50	(13)	97,00 %	49	49
GCE Participations – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	12	(6)	100,00 %	34	7
Société d'Exploitation MAB – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	10	0	99,99 %	15	5
Surassur – 534, rue de Neudorf – L2220 Luxembourg	14	6	96,33 %	37	37
Turbo – 86 rue du Dôme – 92100 Boulogne-Billancourt	0	3	100,00 %	12	12
BPCE Solutions Immobilières – 19, rue des Capucines – 75001 Paris	1	0	100,00 %	7	7
Basak 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(15)	100,00 %	4	1
Basak 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(15)	100,00 %	4	1
Basak 3 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(15)	100,00 %	4	1
Basak 4 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(13)	100,00 %	4	1
Behanzin – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(24)	100,00 %	2	1
Berra 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(9)	100,00 %	2	1
Berra 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(9)	100,00 %	2	1
Berra 3 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(9)	100,00 %	2	1
Berra 4 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	6	(19)	100,00 %	6	3
Berra 5 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	6	(19)	100,00 %	6	3
Kami – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	0	0	100,00 %	3	3
Kanji1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	0	0	100,00 %	2	2
Kendo – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	0	0	100,00 %	2	2
Lotus 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(6)	100,00 %	2	1
Lotus 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(6)	100,00 %	2	1
Lotus 3 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(6)	100,00 %	2	1
Mihos – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(28)	100,00 %	2	1
Muge 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(9)	100,00 %	4	1
Muge 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(10)	100,00 %	4	1
Nara – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	0	0	100,00 %	3	2
Olokun – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	0	0	100,00 %	3	2

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSSDI en 2020	Montants des cautions et avals donnés par la société en 2020	CA HT ou PNB du dernier exercice écoulé 31/12/2019	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2019	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice en 2020
64 192	12 942	3 930	2 242	-
16 553	210	296	190	-
508	-	20	(31)	-
3 038	-	317	23	18
401	-	97	70	70
4 899	-	91	37	35
-	-	9	-	-
2 725	-	319	23	-
1 494	600	272	64	64
3 079	-	145	31	31
1 258	-	59	24	24
5	8	1	-	-
-	-	10	(12)	-
76	-	218	(4)	-
-	-	-	1	-
-	-	-	-	-
-	-	19	-	-
-	-	4	1	-
-	-	27	(10)	-
1	-	8	2	-
1	-	8	2	-
1	-	8	1	-
1	-	7	1	-
7	-	9	(5)	-
3	-	4	-	-
3	-	4	-	-
3	-	4	-	-
7	-	9	(1)	-
6	-	9	(1)	-
16	-	-	-	-
10	-	-	-	-
11	-	-	-	-
-	-	3	-	-
-	-	3	-	-
-	-	3	-	-
2	-	5	(3)	-
2	-	7	2	-
2	-	7	2	-
10	-	-	-	-
10	-	-	-	-

5

Filiales et participations *en millions d'euros*	Capital 31/12/2019	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBG le cas échéant 31/12/2019	Quote-part du capital détenue *(en %)* 31/12/2020	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2020	
				Brute	Nette
Orion – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	0	100,00 %	4	3
Panda 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	2	0
Panda 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	2	0
Panda 3 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	2	0
Panda 4 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(4)	100,00 %	3	0
Panda 5 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(4)	100,00 %	3	0
Panda 6 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(5)	100,00 %	3	0
Panda 7 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(5)	100,00 %	3	0
Panda 8 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(6)	100,00 %	3	1
Panda 9 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(6)	100,00 %	3	1
Panda 10 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(6)	100,00 %	3	1
Perle 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(11)	100,00 %	4	1
Perle 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	2	0
Perle 3 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	2	0
Perle 4 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	2	0
Ramses – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(21)	100,00 %	3	1
Rémus – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	0	100,00 %	2	2
Satis – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(13)	100,00 %	2	1
Seth – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	5	(40)	100,00 %	5	3
Siamon – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(13)	100,00 %	2	1
Thara Raj – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(28)	100,00 %	2	1
2. Participations (détenues entre 10 et 50 %)					
CNP Assurances, 4 Place Raoul Dautry – 75015 Paris	687	10 769	16,11 %	1 606	1 606
VBI Beteiligungs Gmbh – Peregringasse 3 – 1090 WEIN – Autriche	0	0	24,50 %	299	0
MFC Prou-Investissements – 4, route d'Ancinnes – 61000 Alençon	37	20	49,00 %	100	100
Socram Banque – 2, rue du 24 février – 79000 Niort	70	155	33,42 %	44	41
Informatique Banque Populaire – 23, place de Wicklow – 78180 Montigny le Bretonneux	16	0	29,52 %	5	5
Click and Trust – 18, quai de la Rapée – 75012 Paris	4	1	34,00 %	3	1
France Active Garantie – Tour 9, 3 rue Franklin – 93100 Montreuil	11	15	14,00 %	3	3
Systèmes Technologiques d'Échanges et de Traitement - 100, esplanade du Général de Gaulle – 92400 Courbevoie	20	79	15,04 %	3	3
Nefer – Hameau de Caer – 27930 Normanville	8	0	34,00 %	3	3
B. Renseignements globaux sur les autres titres dont la valeur brute n'excède pas un 1 % du capital de la société astreinte à la publication					
Filiales françaises (ensemble)				29	21
Filiales étrangères (ensemble)				0	0
Certificats d'associations				0	0
Participations dans les sociétés françaises				245	216
Participations dans les sociétés étrangères				189	280
dont participations dans les sociétés cotées				*15 269*	*11 794*

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSSDI en 2020	Montants des cautions et avals donnés par la société en 2020	CA HT ou PNB du dernier exercice écoulé 31/12/2019	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2019	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice en 2020
9	-	8	(11)	-
-	-	4	1	-
-	-	3	1	-
-	-	4	1	-
-	-	4	1	-
-	-	4	1	-
-	-	4	1	-
-	-	5	1	-
-	-	5	1	-
-	-	5	1	-
-	-	4	1	-
3	-	7	1	-
-	-	3	1	-
1	-	3	1	-
1	-	3	1	-
4	-	7	(2)	-
4	-	-	(1)	-
2	-	4	(2)	-
11	-	13	(6)	-
3	-	4	(2)	-
2	-	5	(3)	-
917	156	33 546	1 343	-
-	-	-	1	-
-	-	-	5	-
-	50	53	5	-
-	-	373	26	-
-	-	-	(1)	-
-	-	5	(1)	-
-	-	94	8	-
-	-	-	-	-
64	-			-
-	-			-
-	-			-
3	9			-
-	-			3

4.4.3 ENTREPRISES DONT L'ÉTABLISSEMENT EST ASSOCIÉ INDÉFINIMENT RESPONSABLE

Dénomination	Siège	Forme juridique
GIE BPCE Achats	12/20, rue Fernand Braudel – 75013 Paris	GIE
GIE CE Syndication Risque	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE Ecolocale	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE BPCE Solutions Crédit	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE GCE Mobiliz	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE BPCE Infogérance & Technologies	110, avenue de France – 75013 Paris	GIE
GIE IT-CE	182, avenue de France – 75013 Paris	GIE
GIE BPCE Trade	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE BPCE Services Financiers	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
SCI de la vision	48/56, rue Jacques Hillairet – 75012 Paris	SCI
SNC Menes	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 1	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 2	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC
SNC Terrae	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC

4.4.4 OPÉRATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES

	31/12/2020			31/12/2019
en millions d'euros	Établissements de crédit	Autres entreprises	Total	Total
Créances	**94 439**	**477**	**94 916**	**78 989**
dont subordonnées	*3 389*	*401*	*3 790*	*3 288*
Dettes	**53 745**	**108**	**53 853**	**45 665**
dont subordonnées	*0*	*0*	*0*	*0*
Engagements de financement	0	0	0	0
Engagements de garantie	5 416	7	5 423	6 997
Autres engagements donnés	21 407	0	21 407	6 389
Engagements donnés	**26 823**	**7**	**26 830**	**13 386**
Engagements de financement	26 413	0	26 413	6 624
Engagements de garantie	0	0	0	0
Autres engagements reçus	6 238	0	6 238	8 909
Engagements reçus	**32 651**	**0**	**32 651**	**15 733**

Il n'y a pas de transaction significative conclue à des conditions hors marché avec une partie liée.

4.5 IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

Les règles de comptabilisation des immobilisations sont définies par le règlement n° 2014-03 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

4.5.1 IMMOBILISATIONS INCORPORELLES

Principes comptables

Une immobilisation incorporelle est un actif non monétaire sans substance physique. Les immobilisations incorporelles sont inscrites pour leur coût d'acquisition qui comprend le prix d'achat et les frais accessoires. Elles sont amorties selon leur durée probable d'utilisation.

Les logiciels sont amortis sur une durée maximum de cinq ans. La quote-part d'amortissement supplémentaire dont peuvent bénéficier les logiciels, en application des dispositions fiscales, est inscrite le cas échéant en amortissement dérogatoire.

Les fonds de commerce ne sont pas amortis mais font l'objet, le cas échéant, de dépréciations.

Les droits au bail sont amortis de manière linéaire, sur la durée de vie résiduelle du bail et font l'objet de dépréciations si nécessaire par rapport à la valeur de marché.

en millions d'euros	31/12/2019	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2020
Droits au bail et fonds commerciaux	78				78
Logiciels	87	10	(5)	0	92
Autres	0				0
Immobilisations incorporelles d'exploitation	**165**	**10**	**(5)**	**0**	**170**
Immobilisations hors exploitation	**2**				**2**
Valeurs brutes	**167**	**10**	**(5)**	**0**	**172**
Droits au bail et fonds commerciaux	0				0
Logiciels	(50)	(8)	0		(58)
Autres	0				0
Dépréciations	0				0
Immobilisations incorporelles d'exploitation	**(50)**	**(8)**	**0**	**0**	**(58)**
Dépréciations hors exploitation	**(2)**				**(2)**
Amortissements et dépréciations	**(52)**	**(8)**	**0**	**0**	**(60)**
TOTAL VALEURS NETTES	115	2	(5)	0	112

4.5.2 IMMOBILISATIONS CORPORELLES

Principes comptables

Une immobilisation corporelle est un actif physique détenu, soit pour être utilisé dans la production ou la fourniture de biens ou de services, soit pour être loué à des tiers, soit à des fins de gestion interne et dont l'entité attend qu'il soit utilisé au-delà de l'exercice en cours.

Les constructions étant des actifs composés de plusieurs éléments ayant des utilisations différentes dès l'origine, chaque élément est comptabilisé séparément à sa valeur d'acquisition et un plan d'amortissement propre à chacun des composants est retenu.

Le montant amortissable est la valeur brute sous déduction de la valeur résiduelle lorsque cette dernière est mesurable, significative et durable.

Les autres immobilisations corporelles sont inscrites à leur coût d'acquisition, à leur coût de production ou à leur coût réévalué. Le coût des immobilisations libellé en devises est converti en euros au cours du jour de l'opération. Les biens sont amortis selon la durée de consommation des avantages économiques attendus, soit en général la durée de vie du bien.

Le cas échéant, les immobilisations peuvent faire l'objet d'une dépréciation.

Les immeubles de placement constituent des immobilisations hors exploitation.

5

en millions d'euros	31/12/2019	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2020
Terrains	0				0
Constructions	2				2
Parts de SCI	0				0
Autres	66	8	(7)		67
Immobilisations corporelles d'exploitation	**68**	**8**	**(7)**	**0**	**69**
Immobilisations hors exploitation	**2**	**0**	**0**		**2**
Valeurs brutes	**70**	**8**	**(7)**	**0**	**71**
Terrains	0				0
Constructions	0				0
Parts de SCI	0				0
Autres	(39)	(8)			(47)
Immobilisations corporelles d'exploitation	**(39)**	**(8)**	**0**	**0**	**(47)**
Immobilisations hors exploitation	**(2)**				**(2)**
Amortissements et dépréciations	**(41)**	**(8)**	**0**	**0**	**(49)**
TOTAL VALEURS NETTES	29	0	(7)	0	22

4.6 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Principes comptables

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés sur une ligne spécifique au passif.

Les intérêts courus non échus attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les frais d'émission sont pris en charge dans la totalité de l'exercice ou étalés sur la durée de vie des emprunts correspondants. Les primes d'émission et de remboursement sont étalées sur la durée de la vie de l'emprunt par le biais d'un compte de charges à répartir.

Pour les dettes structurées, en application du principe de prudence, seule la partie certaine de la rémunération ou du principal est comptabilisée. Un gain latent n'est pas enregistré. Une perte latente fait l'objet d'une provision.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Bons de caisse et bons d'épargne	0	0
Titres du marché interbancaire et de créances négociables	28 859	32 525
Emprunts obligataires	33 167	31 315
Autres dettes représentées par un titre *	21 552	18 066
Dettes rattachées	408	659
TOTAL	**83 986**	**82 565**

* Les autres dettes représentées par un titre représentent une catégorie de passifs éligibles au numérateur du TLAC (exigence en Total Loss Absorbing Capacity) qui a été introduite par la loi française et est communément désignée « senior non préférée ». Ces passifs ont un rang intermédiaire entre celui des fonds propres et des autres dettes dites « senior préférées ».

Les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élèvent à 161 millions d'euros.

Le solde non amorti correspond à la différence entre le montant initialement reçu et le prix de remboursement des dettes représentées par un titre.

4.7 AUTRES ACTIFS ET AUTRES PASSIFS

	31/12/2020		31/12/2019	
en millions d'euros	Actif	Passif	Actif	Passif
Versements restant à effectuer sur titres de participations	0	28	0	34
Comptes de règlement sur opérations sur titres (1)	95	1 337	124	63
Primes sur instruments conditionnels achetés et vendus	0	0	1	0
Dettes sur titres empruntés et autres dettes de titres (1)	0	0	0	0
Créances et dettes sociales et fiscales	448	462	383	372
Dépôts de garantie versés et reçus	350	0	91	0
Autres débiteurs divers, autres créditeurs divers (2)	896	2 575	906	2 972
TOTAL	**1 789**	**4 402**	**1 505**	**3 441**

(1) Conformément au règlement ANC n° 2020-10, le montant du passif de 2019 a été retraité de la dette sur titres empruntés est diminué de la valeur des titres identiques classés par l'établissement parmi les titres de transaction et à concurrence du montant de dette. (cf. note 4.3.1).

(2) Les autres débiteurs divers incluent notamment 374 millions d'euros de dépôts de garantie versés dont 153 millions d'euros versés aux différents FCT issus de titrisations groupe ainsi que 214 millions d'euros d'appels de marge versés.

Les autres créditeurs divers incluent notamment 2 347 millions d'euros d'appels de marge reçus dont 2 287 millions d'euros en provenance de Natixis.

(3) Ce poste concerne l'activité de conservation de titres.

4.8 COMPTES DE RÉGULARISATION

	31/12/2020		31/12/2019	
en millions d'euros	Actif	Passif	Actif	Passif
Engagements sur devises	0	224	468	0
Gains et pertes différés sur instruments financiers à terme de couverture	187	230	309	230
Primes et frais d'émission	245	19	259	15
Charges et produits constatés d'avance	18	20	19	21
Produits à recevoir/Charges à payer *	822	288	1 118	406
Valeurs à l'encaissement	0	27	0	13
Autres	223	111	62	168
TOTAL	1 495	919	2 235	853

* Dont 770 millions d'euros d'intérêts courus sur swaps d'intérêts à recevoir, et 163 millions d'euros d'intérêts courus sur swaps d'intérêts à payer.

4.9 PROVISIONS

Principes comptables

Ce poste recouvre les provisions destinées à couvrir des risques et des charges directement liés ou non liés à des opérations bancaires au sens de l'article L. 311-1 du Code monétaire et financier et des opérations connexes définies à l'article L. 311-2 de ce même Code, nettement précisées quant à leur objet, et dont le montant ou l'échéance ne peuvent être fixés de façon précise. À moins d'être couverte par un texte spécifique, la constitution de telles provisions est subordonnée à l'existence d'une obligation envers un tiers à la clôture et à l'absence de contrepartie équivalente attendue de ce tiers, conformément aux dispositions du règlement n° 2014-03 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Il comprend notamment une provision pour engagements sociaux et une provision pour risques de contrepartie sur des engagements de garantie et financement donnés.

Engagements sociaux

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation, primes payés dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice. Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice y compris pour les montants restant dus à la clôture.

Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et payés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice ; il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail. Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul opère une répartition de la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

Indemnités de fin de contrat de travail

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'un plan de départ volontaire. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles qui sont versées plus de douze mois après la date de clôture donnent lieu à actualisation.

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charge et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements et des éléments actuariels non reconnus.

Les écarts actuariels des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs des différences liées aux hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et les calculs réels (rendement des actifs de couverture, etc.) sont amortis selon la règle dite du corridor, c'est-à-dire pour la partie qui excède une variation de plus ou moins 10 % des engagements ou des actifs.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier net lié à l'actualisation des engagements nets des actifs de couverture, et le coût des services passés et éventuellement l'amortissement des éléments non reconnus que sont les écarts actuariels.

5

4.9.1 TABLEAU DE VARIATIONS DES PROVISIONS

en millions d'euros	31/12/2019	Dotations	Reprises	Utilisations	Autres variations	31/12/2020
Provisions pour risques de contrepartie	**1**		**(1)**			**0**
Provisions pour engagements sociaux	**105**	**11**	**(5)**	**(2)**		**109**
Provisions pour litiges	**16**	**3**	**(6)**	**(2)**		**11**
Provisions pour restructurations	**10**		**(2)**	**(3)**		**5**
Portefeuille titres et instruments financiers à terme	0	1				1
Immobilisations financières	6	45		(5)		46
Promotion immobilière	0					0
Provisions pour impôts	348	102	(32)	(67)		351
Autres *	11	23				34
Autres provisions	**365**	**171**	**(32)**	**(72)**		**432**
TOTAL	497	185	(46)	(79)	0	557

*Les dotations portent principalement sur le provisionnement de frais de remise en états et de doubles loyers en lien avec le projet de revue du Schéma Directeur Immobilier

4.9.2 PROVISIONS ET DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES EN COUVERTURE DU RISQUE DE CONTREPARTIE

en millions d'euros	31/12/2019	Dotations	Reprises	Utilisations	Autres variations	31/12/2020
Dépréciations sur créances sur la clientèle (sur base individuelle)	0	1	-	-	-	1
Dépréciations inscrites en déduction des éléments d'actifs	**0**	**1**	**0**	**0**	**0**	**1**
Provisions pour risque d'exécution d'engagements par signature	1	-	(1)	-	-	0
Provisions pour risques de contrepartie inscrites au passif	**1**	**0**	**(1)**	**0**	**0**	**0**
TOTAL	1	1	(1)	0	0	1

4.9.3 PROVISIONS POUR ENGAGEMENTS SOCIAUX

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes à cotisations définies concernent les régimes de retraites obligatoires gérés par la sécurité sociale et par les caisses de retraite AGIRC et ARRCO et des régimes sur complémentaires auxquels adhèrent les Caisses d'Epargne et les Banques Populaires. L'engagement de BPCE est limité au versement des cotisations (33 millions d'euros en 2020).

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies et avantages à long terme

Les engagements de BPCE concernent les régimes suivants :

- le régime de retraite des Caisses d'Epargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE) désormais intégrée au sein de la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGPCE), (régime de maintien de droit). Ce régime est fermé depuis le 31 décembre 1999 et les droits sont cristallisés à cette date. Le régime de maintien de droit est assimilé à un fonds d'avantages à long terme ;
- le régime de retraite des Banques Populaires géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CARBP) concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993 ;
- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

Ces engagements sont calculés conformément aux dispositions de la recommandation n° 2013-R-02 de l'Autorité des normes comptables.

Analyse des actifs et passifs comptabilisés au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	
en millions d'euros	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2020	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2019
Dette actuarielle	119	20	285	71	9	504	117	20	288	69	10	504
Juste valeur des actifs du régime	(135)	(11)	(233)	(34)		(413)	(135)	(11)	(223)	(29)		(398)
Effet du plafonnement d'actifs	7					7	7					7
Écarts actuariels non reconnus (gains/(pertes))	9	(2)	(32)	3		(22)	11	(2)	(45)	(1)		(37)
Coût des services passés non reconnus						0						0
SOLDE NET AU BILAN	**0**	**7**	**20**	**40**	**9**	**76**	**0**	**7**	**20**	**39**	**10**	**76**
Engagements sociaux passifs	0	7	20	40	9	76	0	7	20	39	10	76
Engagements sociaux actifs			0			0			0			0

Au 31 décembre 2020, les actifs de couverture des régimes de retraite sont répartis de la façon suivante :

- pour le régime des Banques Populaires CARBP : à hauteur de 51,7 % en obligations, 37,7 % en actions, 1,3 % en actifs monétaires, 9,3 % en fonds de placement.

  Sur l'année 2020, sur l'ensemble des + 0,4 million d'euros d'écarts actuariels générés sur la dette actuarielle de la CARBP, + 0,6 million d'euros proviennent des écarts liés à la mise à jour des hypothèses financières, et - 0,2 million d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience ;
- pour le régime des Caisses d'Epargne CGPCE : à hauteur de 88,4 % en obligations, 8,4 % en actions, 2,2 % en actifs immobiliers, 1 % en actifs monétaires.

  Sur l'année 2020, sur l'ensemble des + 3,8 millions d'euros d'écarts actuariels générés sur la dette actuarielle de CGPCE, + 4,6 millions d'euros proviennent des écarts liés à la mise à jour des hypothèses financières, et - 0,8 million d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience.

5

Analyse de la charge de l'exercice

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	
en millions d'euros	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2020	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2019
Coût des services rendus			5	6	1	12			6	5	1	12
Coût des services passés			0			0			(4)			(4)
Coût financier	1		2			3	2		4			6
Produit financier	(1)		(2)			(3)	(2)		(4)			(6)
Écarts actuariels comptabilisés en résultat			8			8						0
Autres			0	2	(1)	1			1	4	2	7
TOTAL	0	0	13	8	0	21	0	0	3	9	3	15

Principales hypothèses actuarielles

	31/12/2020					31/12/2019				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme
en pourcentage	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail
Taux d'actualisation	0,61 %	0,38 %	(0,14 %) à 0,51 %	(0,34 %) à 0,85 %	(0,23 %) à 1,05 %	0,86 %	0,62 %	0,48 % à 0,83 %	(0,13 %) à 0,64 %	(0,04 %) à 0,30 %
Taux d'inflation	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %
Taux de croissance des salaires	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
Taux de revalorisation AGIRC – ARRCO	NA	inflation (0,50 %)	inflation (0,50 %)	NA	NA	NA	inflation (0,50 %)	inflation (0,50 %)	NA	NA
Table de mortalité utilisée	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
Duration	17,99	14,17	5,8 à 18,9	2,16 à 32,04	4,6 à 9,15	18,2	14,3	12,2 à 19,2	3,3 à 14,8	4,6 à 9,4

Les tables de mortalité utilisées sont :

- TGH05/TGF05 pour les IFC, médailles et autres avantages ainsi que pour CGPCE et CARBP.

Le taux d'actualisation utilisé est issu de la courbe des emprunteurs de première catégorie (courbe « EUR Composite (AA) »).

Plan d'options d'achat d'actions

Depuis la constitution de BPCE, les dirigeants n'ont bénéficié d'aucune attribution d'options de souscription, d'achat d'options ou d'attribution d'actions gratuites.

4.10 DETTES SUBORDONNÉES

Principes comptables

Les dettes subordonnées regroupent les fonds provenant de l'émission de titres ou d'emprunts subordonnés, à durée déterminée ou à durée indéterminée, et les dépôts de garantie à caractère mutuel. Le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Les intérêts courus à verser attachés aux dettes subordonnées sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Dettes subordonnées à durée déterminée	13 892	14 924
Dettes subordonnées à durée indéterminée	0	0
Dettes supersubordonnées à durée indéterminée	700	700
Dettes rattachées	409	384
TOTAL	**15 001**	**16 008**

Au 31 décembre 2020, les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élèvent à 65 millions d'euros.

Les dettes supersubordonnées à durée indéterminée ont les caractéristiques suivantes :

Devise	Date d'émission	Encours au 31/12/2019 *(en millions d'euros)*	Montant en devise d'origine	Taux	Taux d'intérêt après première date d'option de remboursement	Taux d'intérêt après date de majoration d'intérêts	Prochaine date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêts
EUR	30/11/2018	700	700	5,35 %	Euribor 3 mois + 5,04 %	Euribor 3 mois + 5,04 %	30/11/2023	30/11/2023
TOTAL		**700**						

4.11 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX

Principes comptables

Ces fonds sont destinés à couvrir les risques inhérents aux activités de l'entité, conformément aux conditions requises par l'article 3 du règlement n° 90-02 du CRBF.

Ils comprennent également les montants dotés aux fonds constitués dans le cadre du mécanisme de garantie (cf. §1.2).

en millions d'euros	31/12/2019	Augmentation	Diminution	31/12/2020
Fonds pour risques bancaires généraux	65	-	-	65
TOTAL	**65**	-	-	**65**

4.12 CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Capital	Primes d'émission	Réserves/ autres	Report à nouveau	Acompte sur dividende	Résultat	Total capitaux propres hors FRBG
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2018	**158**	**12 545**	**35**	**3 511**	**(202)**	**391**	**16 438**
Mouvements de l'exercice	12	1 389	0	(12)	0	51	1 440
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2019	**170**	**13 934**	**35**	**3 499**	**(202)**	**442**	**17 878**
Affectation résultat 2019				240	202	(442)	0
Augmentation capital							0
Distribution de dividendes	4	318		(335)	(579)		(592)
Autres variations							0
Résultat de la période						(1 073)	(1 073)
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2020	**174**	**14 252**	**35**	**3 404**	**(579)**	**(1 073)**	**16 213**

Le capital social de BPCE s'élève à 174 millions d'euros au 31 décembre 2020 (170 millions au 31 décembre 2019), soit 34 722 740 actions d'une valeur de 5 euros chacune et se décompose en :

- 17 361 370 actions ordinaires détenues par les Banques Populaires pour 87 millions d'euros ;
- 17 361 370 actions ordinaires détenues par les Caisses d'Epargne pour 87 millions d'euros.

Lors de l'assemblée générale ordinaire du 29 mai 2020, BPCE a décidé de distribuer à ses actionnaires 536 millions d'euros, soit 15,734 euros par action, prélevés sur l'intégralité du résultat de l'exercice 2019 et sur le poste du report à nouveau pour 94 585 259,50 d'euros.

Le versement du dividende s'est réalisé de la façon suivante :

- par un acompte sur dividende versé le 20 décembre 2019 pour un montant de 201 530 940,36 euros, soit 5,914 euros par action, décidé lors du directoire du 19 décembre 2019 ;
- le solde du dividende versé en actions aux actionnaires le 1er juin 2020, pour un montant de 334 635 413,32 euros, soit 9,82 euros par action.

Le 17 décembre 2020, le directoire de BPCE a décidé de distribuer un acompte sur dividende à ses actionnaires de 579 307 742 euros, soit 17 euros par action.

Le 31 décembre 2020, le versement de cet acompte s'est réalisé de la façon suivante :

- par un versement en numéraire pour un montant de 257 808 616,52 euros,
- et par un paiement en actions pour un montant de 321 499 125,48 euros.

4.13 DURÉE RÉSIDUELLE DES EMPLOIS ET RESSOURCES

Les emplois et ressources à terme définis sont présentés selon la durée restant à courir avec créances et dettes rattachées.

	31/12/2020						
en millions d'euros	Inférieur à 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Effets publics et valeurs assimilées	0	0	0	538	218	0	756
Créances sur les établissements de crédit	19 539	18 583	68 561	81 700	22 204	0	210 587
Opérations avec la clientèle	666	1 000	941	413	640	0	3 660
Obligations et autres titres à revenu fixe	94	13	351	1 326	3 233	0	5 017
Total des emplois	**20 299**	**19 596**	**69 853**	**83 977**	**26 295**	**0**	**220 020**
Dettes envers les établissements de crédit	92 273	11 631	60 519	58 111	15 812	0	238 346
Opérations avec la clientèle	2 080	1 042	1 810	1 401	0	0	6 283
Dettes représentées par un titre	6 066	10 214	16 534	34 349	16 823	0	83 986
Dettes subordonnées	0	0	0	6 583	7 718	700	15 001
Total des ressources	**100 369**	**22 887**	**78 863**	**100 444**	**40 353**	**700**	**343 616**

Note 5 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées

5.1 ENGAGEMENTS REÇUS ET DONNÉS

Principes comptables

Engagements de financement

Les engagements de financement en faveur d'établissements de crédit et assimilés comprennent notamment les accords de refinancement, les acceptations à payer ou les engagements de payer, les confirmations d'ouvertures de crédits documentaires et les autres engagements donnés à des établissements de crédit.

Les engagements de financement en faveur de la clientèle comprennent notamment les ouvertures de crédits confirmés, les lignes de substitution des billets de trésorerie, les engagements sur facilités d'émission de titres et les autres engagements en faveur d'agents économiques autres que des établissements de crédit et assimilés.

Les engagements de financement reçus recensent notamment les accords de refinancement et les engagements divers reçus d'établissements de crédits et assimilés.

Engagements de garantie

Les engagements de garantie d'ordre d'établissements de crédit recouvrent notamment les cautions, avals et autres garanties d'ordre d'établissements de crédit et assimilés.

Les engagements de garantie d'ordre de la clientèle comprennent notamment les cautions, avals et autres garanties d'ordre d'agents économiques autres que des établissements de crédit et assimilés.

Les engagements de garantie reçus recensent notamment les cautions, avals et autres garanties reçus d'établissements de crédit et assimilés.

5.1.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Engagements de financement donnés		
En faveur des établissements de crédit	**10 491**	**4 795**
Ouverture de crédits documentaires	0	0
Autres ouvertures de crédits confirmés	8	29
Autres engagements	0	0
En faveur de la clientèle	**8**	**29**
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	10 499	4 824
Engagements de financement reçus		
D'établissements de crédit	56 835	55 021
De la clientèle	1	0
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	56 836	55 021

5.1.2 ENGAGEMENTS DE GARANTIE

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Engagements de garantie donnés		
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	0	0
Autres cautions et avals donnés	0	0
Autres garanties	7 564	10 265
D'ordre d'établissements de crédit	**7 564**	**10 265**
Cautions immobilières	0	0
Cautions administratives et fiscales	0	0
Autres cautions et avals donnés	184	206
Autres garanties données	105	0
D'ordre de la clientèle	**289**	**206**
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	7 853	10 471
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	3 898	4 918
Engagements reçus d'ordre à la clientèle	16	0
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	3 914	4 918

5

5.1.3 AUTRES ENGAGEMENTS NE FIGURANT PAS AU HORS BILAN

	31/12/2020		31/12/2019	
en millions d'euros	Engagements donnés	Engagements reçus	Engagements donnés	Engagements reçus
Autres valeurs affectées en garantie en faveur d'établissements de crédit	65 175	11 815	53 955	14 574
Autres valeurs affectées en garantie reçues de la clientèle	0	0	0	0
TOTAL	65 175	11 815	53 955	14 574

Au 31 décembre 2020, les créances données en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement incluent plus particulièrement :

- 31 952 millions d'euros de titres de créances négociables mobilisés auprès de la Banque de France dans le cadre du processus TRICP contre 34 276 millions d'euros au 31 décembre 2019 ;
- 5 082 millions d'euros de créances apportées en garantie des financements obtenus auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI) contre 5 658 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Aucun autre engagement significatif n'a été donné par BPCE en garantie de ses propres engagements ou pour le compte de tiers.

Par ailleurs, BPCE n'a pas reçu de montant significatif d'actifs en garantie de la clientèle.

5.2 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

Principes comptables

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux d'intérêt, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits dans les comptes de hors bilan pour la valeur nominale des contrats. À la date de clôture, le montant de ces engagements représente le volume des opérations non dénouées à la clôture.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon la nature des instruments et les intentions des opérateurs à l'origine.

Opérations fermes

Les contrats d'échange de taux et assimilés (accords de taux futurs, garantie de taux plancher et plafond) sont classés selon le critère de l'intention initiale dans les catégories suivantes :

- microcouverture (couverture affectée) ;
- macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives/positions ouvertes isolées ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les montants perçus ou payés concernant les deux premières catégories sont comptabilisés *prorata temporis* dans le compte de résultat.

Les charges et produits d'instruments utilisés à titre de couverture d'un élément ou d'un ensemble d'éléments homogènes sont enregistrés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les éléments couverts. Les éléments de résultat de l'instrument de couverture sont comptabilisés dans le même poste que les produits et charges concernant les éléments couverts en « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilées ». Le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation » est utilisé lorsque les éléments couverts sont inclus dans le portefeuille de négociation.

En cas de surcouverture caractérisée, une provision pourra être constituée sur l'instrument de couverture, à hauteur de la quote-part en surcouverture, si l'instrument est en moins-value latente. Dans ce cas, la dotation aux provisions affectera le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux sont inscrits *prorata temporis* en compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilées ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Les charges et les produits relatifs à certains contrats constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans les résultats au dénouement des contrats ou *prorata temporis* selon la nature de l'instrument.

La comptabilisation des plus ou moins-values latentes est fonction de la nature des marchés concernés (organisés et assimilés ou de gré à gré).

Sur les marchés de gré à gré (qui incluent les opérations traitées en chambres de compensation), les pertes latentes éventuelles, constatées par rapport à la valeur de marché, font l'objet d'une provision. Les plus-values latentes ne sont pas enregistrées.

Sur les marchés organisés ou assimilés, les instruments bénéficient d'une cotation permanente et d'une liquidité suffisante pour justifier leur valorisation au prix de marché.

Les contrats relevant de la gestion spécialisée sont valorisés en tenant compte d'une décote pour risque de contrepartie et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs, si ces ajustements de valorisation sont significatifs. Les dérivés traités avec une contrepartie membre du mécanisme de solidarité du Groupe BPCE (*cf.* note 1.2.) ne font pas l'objet de ces ajustements de valorisation. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat au poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les soultes de résiliation ou d'assignation sont comptabilisées comme suit :

- pour les opérations classées en gestion spécialisée ou en position ouverte isolée, les soultes sont rapportées immédiatement en compte de résultat ;
- pour les opérations de microcouverture et de macrocouverture, les soultes sont soit amorties sur la durée de vie résiduelle de l'élément anciennement couvert soit rapportées immédiatement en compte de résultat.

Opérations conditionnelles

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations sur options de taux d'intérêt, de change ou sur actions, les primes payées ou encaissées sont enregistrées en compte d'attente. À la clôture de l'exercice, ces options font l'objet d'une valorisation portée en compte de résultat dans le cas de produits cotés sur un marché organisé ou assimilé. Pour les marchés de gré à gré, seules les moins-values font l'objet d'une provision et les plus-values latentes ne sont pas enregistrées. Lors de la revente, du rachat, de l'exercice ou à l'expiration, les primes sont enregistrées immédiatement en compte de résultat.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés de manière symétrique à ceux afférents à l'élément couvert. Les instruments conditionnels vendeurs ne sont pas éligibles au classement en macrocouverture.

Les marchés de gré à gré peuvent être assimilés à des marchés organisés lorsque les établissements qui jouent le rôle de mainteneurs de marchés garantissent des cotations permanentes dans des fourchettes réalistes ou lorsque des cotations de l'instrument financier sous-jacent s'effectuent elles-mêmes sur un marché organisé.

5.2.1 INSTRUMENTS FINANCIERS ET OPÉRATIONS DE CHANGE À TERME

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur	Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur
Opérations fermes								
Contrats de taux d'intérêt			0				0	0
Contrats de change			0				0	0
Autres contrats			0				0	0
Opérations sur marchés organisés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Accords de taux futurs (FRA)							0	
Swaps de taux d'intérêt	152 698	0	152 698	2 578	138 975	350	139 325	2 178
Swaps cambistes	10 404		10 404	(255)	15 754		15 754	22
Swaps financiers de devises	15 009		15 009	15	14 291		14 291	527
Autres contrats de change	698		698	0	395		395	0
Autres contrats à terme	487	0	487	(24)	518	0	518	1
Opérations de gré à gré	**179 296**	**0**	**179 296**	**2 314**	**169 933**	**350**	**170 283**	**2 728**
TOTAL OPÉRATIONS FERMES	**179 296**	**0**	**179 296**	**2 314**	**169 933**	**350**	**170 283**	**2 728**
Opérations conditionnelles								
Options de taux d'intérêt			0				0	0
Options de change		0	0			0	0	0
Autres options			0				0	
Opérations sur marchés organisés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Options de taux d'intérêt	32		32	(1)	154		154	(1)
Options de change			0				0	0
Autres options		0	0			0	0	0
Opérations de gré à gré	**32**	**0**	**32**	**(1)**	**154**	**0**	**154**	**(1)**
TOTAL OPÉRATIONS CONDITIONNELLES	**32**	**0**	**32**	**(1)**	**154**	**0**	**154**	**(1)**
TOTAL INSTRUMENTS FINANCIERS ET DE CHANGE À TERME	**179 328**	**0**	**179 328**	**2 313**	**170 087**	**350**	**170 437**	**2 727**

Les montants notionnels des contrats recensés dans ce tableau ne constituent qu'une indication du volume de l'activité de BPCE sur les marchés d'instruments financiers à la clôture de l'exercice et ne reflètent pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Les engagements sur instruments de taux d'intérêt négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de taux pour les opérations à terme fermes, et sur des contrats de garantie de taux pour les opérations conditionnelles.

Les engagements sur instruments de cours de change négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de devises.

5.2.2 VENTILATION PAR TYPE DE PORTEFEUILLE DES INSTRUMENTS FINANCIERS DE TAUX D'INTÉRÊT NÉGOCIÉS SUR UN MARCHÉ DE GRÉ À GRÉ

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total	Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total
Accords de taux futurs (FRA)				0				0
Swaps de taux d'intérêt	75 735	76 964	0	152 699	76 624	62 351	350	139 325
Swaps financiers de devises	15 009			15 009	14 291			14 291
Autres contrats à terme de taux d'intérêt				0				0
Opérations fermes	**90 744**	**76 964**	**0**	**167 708**	**90 915**	**62 351**	**350**	**153 616**
Options de taux d'intérêt	32			32	154			154
Opérations conditionnelles	**32**	**0**	**0**	**32**	**154**	**0**	**0**	**154**
TOTAL	90 776	76 964	0	167 740	91 069	62 351	350	153 770

	31/12/2020				31/12/2018			
en millions d'euros	Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total	Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total
Juste valeur	2 596	(3)	0	2 593	2 682	22	0	2 704

Il n'y a pas eu de transfert d'opérations d'un portefeuille vers un autre au cours de l'exercice.

5.2.3 DURÉE RÉSIDUELLE DES ENGAGEMENTS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

	31/12/2020			
en millions d'euros	De 0 à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Opérations sur marchés organisés				0
Opérations de gré à gré	98 607	53 649	27 040	179 296
Opérations fermes	**98 607**	**53 649**	**27 040**	**179 296**
Opérations sur marchés organisés				0
Opérations de gré à gré	2	24	6	32
Opérations conditionnelles	**2**	**24**	**6**	**32**
TOTAL	98 609	53 673	27 046	179 328

5.3 VENTILATION DU BILAN PAR DEVISE

	31/12/2020		31/12/2019	
en millions d'euros	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro *	334 852	313 779	233 199	207 166
Dollar	25 548	34 286	20 807	34 990
Livre Sterling	1 025	5 045	261	3 466
Franc Suisse	1 785	597	2 113	742
Yen	1 886	8 685	2 349	9 678
Autres	676	3 380	953	3 640
TOTAL	365 772	365 772	259 682	259 682

* Le bilan du 31 décembre 2019 a été retraité suite à l'application du règlement ANC n° 2020-10 5 (cf. note 2.2). Les détails sont présentés en notes 4.3.1 et 4.7.

5.4 OPÉRATIONS EN DEVISES

Principes comptables

Les résultats sur opérations de change sont déterminés conformément au règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Les créances, les dettes et les engagements hors bilan libellés en devises sont évalués au cours de change à la clôture de l'exercice. Les gains et pertes de change latents et définitifs sont enregistrés en compte de résultat. Les produits et les charges payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction.

Les immobilisations et titres de participation en devises financés en euros restent valorisés au coût d'acquisition.

Les opérations de change au comptant non dénouées sont valorisées au cours de clôture de l'exercice.

Les reports et déports sur les contrats de change à terme de couverture sont étalés *prorata temporis* en compte de résultat. Les autres contrats de change et les instruments financiers à terme en devises sont évalués au prix du marché. Les contrats de change à terme secs ou couverts par des instruments à terme sont réévalués au cours du terme restant à courir. Les swaps cambistes s'enregistrent comme des opérations couplées d'achats au comptant et de ventes à terme de devises. Les swaps financiers de devises sont assujettis aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Opérations de change comptant		
Monnaies à recevoir non reçues	14	116
Monnaies à livrer non livrées	14	116
TOTAL	28	232

Note 6 Autres informations

6.1 CONSOLIDATION

En référence à l'article 4111-1 du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), en application de l'article 1er du règlement n° 99-07 du comité de la réglementation comptable, BPCE établit des comptes consolidés conformes au référentiel comptable international.

Ses comptes individuels sont intégrés dans les comptes consolidés du Groupe BPCE et du groupe BPCE SA.

6.2 RÉMUNÉRATIONS, AVANCES, CRÉDITS ET ENGAGEMENTS

Les rémunérations versées en 2020 aux membres du directoire s'élèvent à 4,7 millions d'euros et celles versées aux membres du conseil de surveillance à 0,3 million d'euros.

Le montant provisionné pour les indemnités de départ à la retraite sur l'exercice 2020 s'élève à 3,4 millions d'euros pour les membres du directoire.

6.3 IMPLANTATIONS DANS LES PAYS NON COOPÉRATIFS

L'article L. 511-45 du Code monétaire et financier et l'arrêté du ministre de l'économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe de leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États ou territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le Groupe BPCE, dès sa constitution, a adopté une attitude prudente, en informant régulièrement les établissements de ses réseaux des mises à jour des listes de territoires que l'OCDE a considérés comme insuffisamment coopératifs en matière d'échange d'informations en matière fiscale et des conséquences que l'implantation dans de tels territoires pouvaient avoir. Parallèlement, des listes de ces territoires ont été intégrées, pour partie, dans les progiciels utilisés aux fins de prévention du blanchiment de capitaux, et ce en vue d'appliquer une vigilance appropriée aux opérations avec ces États et territoires (mise en œuvre du décret n° 2009-874 du 16 juillet 2009). Au niveau central, un recensement des implantations et activités du groupe dans ces territoires a été réalisé aux fins d'informations des instances de direction.

Cette déclaration se base sur la liste des pays cités dans l'arrêté du 6 janvier 2020 pris en application de l'article 238-0-A du Code général des impôts.

Au 31 décembre 2020, BPCE n'exerce pas d'activité et n'a pas recensé d'implantation dans les territoires fiscalement non coopératifs.

5.7 Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

(Exercice clos le 31 décembre 2020)

À l'assemblée générale

BPCE SA

50, avenue Pierre-Mendès-France

75201 Paris Cedex 13

I. OPINION

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société BPCE SA relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2020, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

II. FONDEMENT DE L'OPINION

RÉFÉRENTIEL D'AUDIT

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

INDÉPENDANCE

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2020 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Par ailleurs, les services autres que la certification des comptes que nous avons fournis au cours de l'exercice à votre société et aux entités qu'elle contrôle et qui ne sont pas mentionnés dans le rapport de gestion ou l'annexe des comptes annuels sont les suivants :

- Deloitte & Associés : les principales missions réalisées sur l'exercice 2020 ont notamment porté sur des attestations, des procédures convenues, des revues de conformité, des lettres de confort émises dans le cadre de programmes d'émission ainsi que sur la réalisation de missions d'organisme tiers indépendant sur les informations RSE du rapport de gestion ;
- Mazars : les principales missions réalisées sur l'exercice 2020 ont porté sur des revues méthodologiques en accompagnement de la Direction des risques de Natixis sur des modèles prudentiels, des attestations, des lettres de confort émises dans le cadre de programmes d'émission et des missions RSE ;
- PricewaterhouseCoopers Audit : les principales missions réalisées sur l'exercice 2020 concernent des attestations, des revues de procédures de conformité et des prestations rendues dans le cadre d'opérations de restructuration, des lettres de confort émises dans le cadre de programmes d'émission, des consultations d'ordre fiscal et des missions RSE.

III. OBSERVATION

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur le changement de méthode comptable induit par l'application du règlement n° 2020-10 de l'Autorité des Normes Comptables relatif à la présentation des emprunts de titres tel qu'exposé dans la note 2.2 de l'annexe des comptes annuels.

JUSTIFICATION DES APPRÉCIATIONS – POINTS CLÉS DE L'AUDIT

La crise mondiale liée à la pandémie de COVID-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Évaluation des titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

Risque identifié et principaux jugements

Les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme comptabilisés au bilan dans les comptes annuels de BPCE SA s'établissent à 23 770 millions euros, incluant 7 602 millions d'euros de dépréciations. La dépréciation nette des titres de participations, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme sur l'exercice 2020 s'élève à 1 346 M€.

Comme indiqué dans la note 4.4 des annexes aux comptes annuels de BPCE SA, ces titres sont enregistrés à leur coût d'acquisition et dépréciés sur la base de leur valeur d'utilité.

Les principales filiales bancaires de BPCE sont valorisées à partir de prévisions pluriannuelles actualisées des flux de dividendes attendus (Dividend Discount Model). Les prévisions des flux de dividendes attendus s'appuient sur les projections financières à moyen terme préparées par les entités concernées dans le cadre de la procédure budgétaire annuelle du Groupe BPCE et établies pour les besoins du pilotage du Groupe.

Nous avons considéré que l'évaluation des titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme constituait un point clé de l'audit car elle requiert l'exercice du jugement au niveau des hypothèses structurantes retenues notamment pour la détermination des scénarios économiques, des projections financières ou des paramètres de valorisations retenus, notamment dans le contexte économique défavorable lié à la crise sanitaire.

Notre réponse

Pour apprécier le caractère raisonnable de l'estimation des valeurs d'utilité des titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme, nous avons, avec l'aide de nos experts, vérifié que l'estimation de ces valeurs, déterminée par la direction, est fondée sur une méthode d'évaluation appropriée et des hypothèses raisonnables.

Nos travaux ont consisté, selon les titres concernés, à :

- analyser la pertinence des approches retenues ;
- examiner les hypothèses et paramètres retenus en les confrontant à des sources externes ;
- apprécier le caractère raisonnable, notamment dans le contexte économique et financier de crise sanitaire, des plans à moyen terme retenus pour chaque entité concernée, impliquant :
  - la confrontation avec le plan stratégique du groupe validé par les organes de direction (conseil de surveillance ou d'administration) des entités,
  - l'appréciation de la cohérence et de la fiabilité des principales hypothèses retenues pour les construire au regard notamment des trajectoires financières élaborées au cours des exercices passés et effectivement réalisées,
  - l'analyse de la sensibilité à différents paramètres de valorisation (capitaux propres, taux d'actualisation ...) ;
- réaliser un contrôle arithmétique du calcul des valeurs des principales filiales.

IV. VÉRIFICATIONS SPÉCIFIQUES

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

INFORMATIONS DONNÉES DANS LE RAPPORT DE GESTION ET DANS LES AUTRES DOCUMENTS SUR LA SITUATION FINANCIÈRE ET LES COMPTES ANNUELS ADRESSÉS AUX ACTIONNAIRES

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du directoire et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires à l'exception du point ci-dessous.

La sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-6 du code de commerce appellent de notre part l'observation suivante : comme indiqué dans le rapport de gestion, ces informations n'incluent pas les opérations bancaires et les opérations connexes, votre société considérant qu'elles n'entrent pas dans le périmètre des informations à produire.

RAPPORT SUR LE GOUVERNEMENT D'ENTREPRISE

Nous attestons de l'existence, dans le rapport du conseil de surveillance sur le gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L.225-37-4 et L.22-10-10 du code de commerce.

AUTRES INFORMATIONS

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

V. AUTRES VÉRIFICATIONS OU INFORMATIONS PRÉVUES PAR LES TEXTES LÉGAUX ET RÉGLEMENTAIRES

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Conformément au III de l'article 222-3 du règlement général de l'AMF, la direction de votre société nous a informés de sa décision de reporter l'application du format d'information électronique unique tel que défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2021. En conséquence, le présent rapport ne comporte pas de conclusion sur le respect de ce format dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L.451-1-2 du code monétaire et financier.

Désignation des commissaires aux comptes

Le cabinet Mazars a été nommé Commissaires aux comptes dans les premiers statuts datés du 19 décembre 2006 de GCE Nao (dont la dénomination sociale est devenue BPCE en juillet 2009), lors de sa constitution. Les cabinets PricewaterhouseCoopers Audit et Deloitte & Associés ont été nommés commissaires aux comptes de la société BPCE par l'assemblée générale de BPCE, respectivement, du 2 juillet 2009 et du 22 mai 2015.

Au 31 décembre 2020, Mazars était dans la 14e année de sa mission sans interruption, dont 12 années depuis que la société est devenue entité d'intérêt public, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit dans la 12e année de sa mission sans interruption et le cabinet Deloitte & Associés était dans la 6e année de sa mission sans interruption.

VI. RESPONSABILITÉS DE LA DIRECTION ET DES PERSONNES CONSTITUANT LE GOUVERNEMENT D'ENTREPRISE RELATIVES AUX COMPTES ANNUELS

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le directoire.

VII. RESPONSABILITÉS DES COMMISSAIRES AUX COMPTES RELATIVES À L'AUDIT DES COMPTES ANNUELS

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Fait à Paris La Défense et Neuilly-sur-Seine, le 5 mars 2021

Les commissaires aux comptes

Deloitte & Associés	Mazars	PricewaterhouseCoopers Audit
Marjorie Blanc Lourme	Charles de Boisriou	Nicolas Montillot
		Emmanuel Benoist

5

5.8 Contrôle de la qualité de l'information comptable et financière

5.8.1 Rôles et responsabilité dans l'élaboration et le traitement de l'information comptable et financière

PRINCIPES GÉNÉRAUX DE RESPONSABILITÉ AU SEIN DU GROUPE

La production des informations comptables et financières et les contrôles visant à assurer leur fiabilité sont assurés par les fonctions finances des entités incluses dans le périmètre de consolidation du groupe.

Chaque entité se dote des moyens permettant la mise en qualité des données comptables et financières en s'assurant, notamment, de la correcte application de la réglementation en vigueur et, le cas échéant, des normes applicables dans le groupe ainsi que de la réconciliation des résultats comptables avec les résultats de gestion.

Chaque entité établit sur base mensuelle ou trimestrielle les états financiers et les informations réglementaires requis au plan local ainsi que les reportings à l'intention du pôle Finance et Stratégie.

Au sein du groupe, l'élaboration et le traitement de l'information comptable et financière relèvent de la fonction finances. Cette fonction est animée, au sein de l'organe central, principalement par cinq directions du pôle Finance et Stratégie :

- la direction Gestion financière ;
- la direction du Pilotage de la performance ;
- la direction des Comptabilités ;
- la direction de la Fiscalité ;
- la direction Architecture et Reporting.

Le pôle Finance et Stratégie, qui collecte l'ensemble des informations comptables et financières produites par les entités incluses dans le périmètre de consolidation du groupe, assure également la consolidation et le contrôle de ces données pour permettre leur utilisation dans le cadre du pilotage du groupe et de la communication à l'égard des tiers (organes de contrôle, investisseurs...).

Au-delà de la consolidation de l'information comptable et financière, le pôle Finance et Stratégie se voit conférer de larges missions de contrôle :

- piloter la gestion de bilan en définissant les règles et les normes de gestion actif-passif du groupe et en veillant à leur application ;
- gérer et contrôler les équilibres bilantiels et les risques structurels du groupe ;
- définir les normes, référentiels et principes comptables applicables au groupe et en vérifier l'application ;
- animer le pilotage et le reporting des performances financières du groupe au service des ambitions du plan stratégique ;
- piloter les enjeux et la démarche Pilier II, au sein du groupe ;
- suivre la planification financière des entités du groupe et les opérations en capital ;
- assurer la fiabilité des informations comptables et financières diffusées à l'extérieur du groupe ;
- assurer le pilotage de la planification et des opérations stratégiques ;
- piloter les plans de secours financiers en cas de crise idiosyncratique ou systémique et animer le plan de résolution.

PRINCIPALES FONCTIONS, AU SEIN DE L'ORGANE CENTRAL, CONTRIBUANT À L'ÉLABORATION ET À LA COMMUNICATION DES DONNÉES COMPTABLES ET FINANCIÈRES ET LEURS RESPONSABILITÉS

Au sein du groupe, les principales fonctions qui contribuent à l'élaboration et à la communication de l'information comptable et financière sont la comptabilité, le contrôle de gestion, la fonction d'architecture et de reporting et la communication financière.

COMPTABILITÉ

La fonction comptable est responsable de l'élaboration des comptes individuels et consolidés (Groupe BPCE et BPCE SA) et des déclaratifs réglementaires associés (notamment COREP et FINREP).

Au sein du groupe, la fonction comptable de chaque entité a la responsabilité de ses comptes individuels et, le cas échéant, des comptes consolidés, de ses déclaratifs réglementaires ainsi que des informations à destination de l'organe central.

Au sein de BPCE, la fonction est exercée par la direction des Comptabilités groupe, dont la directrice est rattachée au directeur général en charge du pôle Finance et Stratégie.

Sur ce domaine, les principales missions exercées sont les suivantes :

- élaborer les comptes consolidés des groupes BPCE et BPCE SA, calculer les ratios réglementaires et établir les déclaratifs associés ;
- animer la filière comptable au sein du groupe ;
- assurer la veille réglementaire en matière de doctrine comptable française et IFRS commune au sein du groupe, en coordination avec les établissements actionnaires, les filiales de BPCE et les commissaires aux comptes ;
- être l'interface entre les autorités de tutelle (Banque centrale européenne et Autorité de contrôle prudentiel et de résolution) et les établissements affiliés conformément à l'article L. 512-107 du Code monétaire et financier et veiller notamment au respect des normes réglementaires et des ratios de gestion des établissements affiliés ;
- représenter le groupe dans les instances de place (Autorité des normes comptables, Fédération des banques européennes...) ;
- assurer la comptabilité et la production des états réglementaires de BPCE SA et des entités pour lesquelles elle agit en mandat et délégation.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

CONTRÔLE DE GESTION

La fonction de contrôle de gestion est responsable de la production de l'information de gestion.

Au sein du groupe, la fonction de contrôle de gestion de chaque entité, en charge du pilotage opérationnel, a la responsabilité de la production de cette information tant pour l'entité que pour celle à destination de l'organe central.

Au sein de BPCE, la fonction est exercée par la direction Pilotage de la performance dont le directeur est rattaché au directeur général du pôle Finance et Stratégie. Sur ce domaine, ses principales missions sont les suivantes :

- animer le pilotage et le processus de planification financière, budget, plan pluriannuel, rolling forecast ;
- animer le pilotage des performances commerciales en appui du pôle Banque commerciale et Assurance ;
- piloter les enjeux de solvabilité (ratios de solvabilité, de levier, TLAC, MREL, etc.) et la démarche Pilier II au sein du groupe (notamment stress tests, ICAAP, enjeux de solvabilité, Business Model Assessment) ;
- coordonner et monitorer la gestion des ressources rares au sein du groupe (rentabilité, fonds propres/solvabilité, liquidité) ;
- analyser la performance du groupe, de ses métiers et de ses entités notamment lors de la publication de chaque arrêté trimestriel ;
- piloter et challenger les performances financières des filiales, au service des équilibres financiers du groupe ;
- animer et piloter les démarches d'analyse des coûts d'exploitation du groupe ;
- contribuer à l'élaboration des plans stratégiques et financiers du groupe ;
- piloter les charges de l'organe central ;
- animer la filière contrôle de gestion au sein du groupe.

ARCHITECTURE ET REPORTING

La fonction Architecture et Reporting est responsable de la sécurisation des applicatifs clefs du SI Finance & Risques, de la fiabilisation des processus complexes de production (Réglementaire et pilotage) et de conformité réglementaire (Recommandation n° 239 du comité de Bâle sur le contrôle bancaire – BCBS 239 – relative aux Principes aux fins d'intégration de données sur les risques et de la notification des risques…).

Au sein de BPCE, la fonction est exercée par la direction Architecture et Reporting dont le directeur est rattaché au directeur général du pôle Finance et Stratégie. Sur ce domaine, ses principales missions sont les suivantes :

- procéder à des choix stratégiques d'architecture et coordonner l'ensemble des projets concernant les principaux calculateurs risques et finances groupe ainsi que le socle de données risques et finances en situation normale ou situation de crise ;
- opérer, à travers sa fibre technologique, des systèmes complexes de production (Production Finance et Risques, systèmes de trésorerie et activités bancaires) et mutualiser les efforts de projets pour d'autres Métiers (CSP) ;
- garantir une vision centralisée et cohérente sur toute la chaîne SI Finance et Risques ;
- simplifier, harmoniser, intégrer et mutualiser dans une logique d'efficacité opérationnelle et de sécurisation des processus en s'appuyant sur des leviers technologiques ;
- implémenter des outils innovants (simulations, exercices proactifs, analyse de données…) et promouvoir une démarche d'innovation ouverte (Intelligence Artificielle, Finance Verte, etc.) en lien direct avec la recherche permanente d'efficacité opérationnelle ;
- accélérer la mise en œuvre des réponses aux recommandations et exigences réglementaires (par exemple BCBS 239 et dialogue BCE autour de la data Finance/Risque).

COMMUNICATION FINANCIÈRE

La fonction communication financière est responsable de l'information publiée au travers des présentations faites aux analystes financiers et aux investisseurs institutionnels et disponibles sur le site internet de BPCE, ainsi que des documents de référence et de leurs actualisations déposées auprès de l'Autorité des marchés financiers (AMF), également disponibles sur le site internet de BPCE.

Au sein de BPCE, la fonction est exercée par le département émissions et communication financière, au sein de la direction Gestion financière, dont le directeur est rattaché au directeur Finance et Stratégie. Ses missions dans le domaine de l'information comptable et financière sont les suivantes :

- coordonner et élaborer les supports de présentation des résultats trimestriels, de la structure financière ainsi que de l'évolution des métiers du groupe pour permettre aux tiers de se faire une opinion sur sa solidité financière, sa rentabilité et ses perspectives ;
- coordonner et préparer la présentation de l'information financière réglementée (document d'enregistrement universel et ses actualisations trimestrielles) déposée auprès de l'Autorité des marchés financiers (AMF) en intégrant les contributions des autres fonctions de BPCE ;
- organiser les relations avec les agences de notation en assurant une coordination avec les autres entités notées du groupe ;
- organiser et assurer les relations avec les investisseurs crédit susceptibles de détenir et/ou d'acquérir des instruments de dettes (à court terme ou à moyen/long termes) émis par BPCE ou par Natixis.

5

5.8.2 Modalités de production des données comptables et financières

DISPOSITIF GÉNÉRAL ET PROCESSUS D'ÉTABLISSEMENT DES DONNÉES COMPTABLES ET FINANCIÈRES CONSOLIDÉES

L'organe central établit les comptes consolidés du groupe et ses comptes individuels. Il assure également le pilotage et la production des ratios du Groupe BPCE sur base consolidée, ainsi que ceux des établissements affiliés au travers des reports réglementaires.

Il veille aussi à la bonne application par les établissements affiliés au Groupe BPCE des règles comptables et prudentielles et vérifie la conformité des reports aux exigences réglementaires applicables.

Pour assurer la fiabilité du processus, le pôle Finance et Stratégie s'appuie sur :

- un corpus normatif adapté et diffusé à l'ensemble des entités groupe ;

- l'unicité d'un système d'information consolidée permettant de garantir la cohérence des traitements et des analyses ;
- un corpus documentaire complet dans le respect des exigences réglementaires ;
- un dispositif de contrôle harmonisé dont l'organisation est décrite au § infra 5.8.3.

Au sein du groupe, les établissements publiant les comptes sur base consolidée en référentiel comptable IFRS sont l'ensemble des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne et les principales filiales du groupe, dont essentiellement Natixis, Crédit Foncier, la Banque Palatine et Oney Bank.

LE CORPUS NORMATIF

Au sein de l'organe central, le pôle Finance et Stratégie a conçu et déployé un corpus normatif à l'ensemble des entités groupe pour assurer la fiabilité de la production des informations comptables et financières dans le respect des règles comptables et prudentielles ou des exigences définies par la réglementation intra ou supra nationale pour la publication des reports réglementaires. Ce corpus s'appuie essentiellement sur :

- la définition et la diffusion des principes comptables applicables au groupe, tant en référentiel français qu'international (IFRS) ;
- le déploiement d'un référentiel de consolidation destiné à assurer la fiabilité du processus de constitution des données consolidées (qu'elles soient comptables, fiscales ou prudentielles) ;

Ce référentiel inclut également l'analyse et l'interprétation des nouveaux textes émis au cours d'une période donnée. Ces principes sont périodiquement diffusés au travers notamment :

- des instructions groupe à destination des établissements affiliés qui présentent les règles communes relatives à la production de l'information comptable et fiscale ou des reports réglementaires, notamment ceux relatifs à la solvabilité et à la liquidité (évolution du périmètre de consolidation, calendrier des différents travaux permettant de respecter les délais, éventuelles modifications dans les systèmes d'information, rappel des évolutions réglementaires...) ;
- des présentations lors de journées nationales portant sur la comptabilité, la fiscalité, la solvabilité ou la liquidité (Journées Comptables et Fiscales, Journées Gestion Actif-Passif...) détaillant notamment les évolutions réglementaires ;
- d'un dispositif de formation et d'animation s'adressant notamment aux équipes de production de l'information comptable et financière au sein des entités consolidées.

L'UNICITÉ DU SYSTÈME D'INFORMATION CONSOLIDÉE

Pour assurer la production de ses informations comptables et financières, le groupe utilise des progiciels de marché ou développe des solutions internes dans le respect des règles définies par son Schéma Directeur Informatique (notamment en termes de sécurité, de pérennité, de qualité...).

Dans le cadre de ce Schéma Directeur Informatique, le groupe a développé une architecture permettant d'organiser un modèle de données partagé entre les filières risques et finance, tant en local qu'en central : la Zone d'Échanges Normalisés (ZEN). Celle-ci constitue l'une des principales sources d'alimentation des systèmes d'information centraux risques et finance permettant ainsi de garantir la cohérence des données communes utilisées dans les principaux reportings centraux ainsi qu'entre les reportings locaux et centraux (périmètre, date de production...).

Pour assurer la consolidation des informations comptables et prudentielles et produire les reports destinés aux dirigeants effectifs, à l'organe de surveillance, aux autorités de tutelle et de contrôle ou destinés à être publiés, la consolidation est réalisée trimestriellement sur la base des arrêtés comptables de chaque entité du groupe. Les données des entités alimentent une base d'information centrale sur laquelle sont effectués des traitements de consolidation et qui repose sur une solution mixte dans les métiers du groupe :

- pour la majorité des entités du groupe et notamment les Caisses d'Epargne et les Banques Populaires, les informations sont communiquées sur base individuelle permettant d'assurer la vision la plus fine de la contribution des entités aux comptes et aux ratios du groupe. Le dispositif, piloté par l'organe central, repose sur un outil de consolidation central unique utilisé par l'ensemble des entités pour la consolidation du groupe et les sous-consolidations nécessitant d'être produites. Il permet ainsi d'assurer la cohérence interne des périmètres, des traitements et des analyses ;
- pour quelques entités, et en particulier le sous-groupe Natixis, la consolidation est réalisée par leur propre outil de consolidation puis communiqué à l'organe central sur la base d'une liasse de consolidation représentative de leurs comptes et de leurs ratios pour assurer la production des comptes et ratios du groupe. Natixis est ainsi doté d'un outil de consolidation permettant la production de ses comptes et ratios sur base consolidés garantissant la cohérence des données et permettant une vision en transparence de ses filiales.

Ces outils de consolidations disposent de procédures d'archivage et de sécurité incluant la sauvegarde quotidienne de la base de consolidation avec des tests de restauration régulièrement effectués.

LE CORPUS DOCUMENTAIRE

Pour assurer la fiabilité des processus de production de l'information comptable et financière, l'organe central a conçu et déployé un corpus documentaire complet dans le respect des exigences définies aux articles 3e), 11e), 255 et 256 de l'arrêté du 3 novembre 2014 sur le Contrôle Interne.

Dans le respect des exigences définies par le groupe, cette base documentaire comporte trois niveaux d'information :

- niveau 1 : une cartographie (ou inventaire) recensant les reports comportant des informations destinées « [...] aux dirigeants effectifs ou à l'organe de surveillance, transmise aux autorités de tutelle et de contrôle » ou figurant « dans les documents destinés à être publiés » au sens de l'article 11c) de l'arrêté du 3 novembre 2014 sur le contrôle interne ;
- niveau 2 : des modes opératoires ou procédures qui formalisent le séquencement des opérations pour mettre en œuvre les processus de production, de publication ou de contrôle ;
- niveau 3 : une description des principales étapes de production, de contrôle et de publication des reports présentant, pour les processus les plus complexes, les activités de bout en bout en identifiant les acteurs et les outils.

ÉVOLUTION DU DISPOSITIF EN 2020

En 2020, le groupe a poursuivi ses efforts entrepris sur la normalisation et la rationalisation des méthodes de travail pour la production des données comptables et financières consolidées, tout en les adaptant aux évolutions internes et réglementaires, avec notamment :

- l'adaptation des reportings FINREP et COREP pour répondre à la taxonomie DPM 2.9 qui a pour but de renforcer les informations à fournir notamment sur les expositions

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

non-performing qui constituent l'une des priorités du régulateur ;
- la mise en œuvre des reportings Covid-19, demandés par le régulateur au travers des états FINREP, ainsi que par l'autorité de supervision (BCE) et qui font l'objet d'une publication Pilier III au titre des arrêtés annuels et semestriels ;
- la poursuite des travaux qui ont permis l'intégration d'Oney ;
- la mise en place, pour les entités d'assurances du Groupe BPCE, de structures projets à la hauteur des changements induits par la norme IFRS 17 et de la poursuite des travaux de préparation à l'application de cette norme : instruction et documentation des choix normatifs, modélisation, adaptation des systèmes et des organisations, production des comptes et stratégie de bascule, communication financière et conduite du changement ;
- l'adaptation des systèmes du Groupe BPCE pour permettre la mise en œuvre des dispositifs mis en place dans le contexte de la crise du Covid-19, notamment les Prêts Garantis par l'État (PGE) et les moratoires accordés à ses clients ;
- la finalisation de la mise en place de l'architecture SI cible (Zone d'Échanges Normalisés (ZENI)) dans le respect du Schéma Directeur Informatique pour garantir la cohérence des données communes utilisées dans les principaux reportings centraux et locaux ;
- la mise en place d'un projet transversal centré sur les données Finance et Risques, destiné à finaliser la mise en œuvre opérationnelle des exigences BCBS 239 et intégrer ces exigences dans la vie quotidienne des métiers.

5.8.3 Processus de contrôle des données comptables et financières

DISPOSITIF GÉNÉRAL

Le dispositif de contrôle interne du groupe concourt à la maîtrise des risques de toute nature et à la qualité de l'information comptable et financière.

Il est organisé en conformité avec les exigences légales et réglementaires qui résultent notamment de l'arrêté du 3 novembre 2014 sur le contrôle interne et des textes régissant BPCE. Il concerne l'ensemble des entreprises du groupe surveillé sur base consolidée.

Le dispositif est encadré par la charte faîtière relative à l'organisation du contrôle interne groupe qui pose les principes généraux, définit le champ d'application, précise les acteurs concernés et leur rôle afin d'assurer le bon fonctionnement du système de contrôle interne de chaque entreprise et du groupe. Celle-ci est complétée par des cadres notamment celui relatif au contrôle de la qualité de l'information comptable et financière.

DÉCLINAISON DU DISPOSITIF DE CONTRÔLE SUR LES DONNÉES COMPTABLES ET FINANCIÈRES

Le groupe a défini et mis en place un dispositif de contrôle de la qualité de l'information comptable et financière conformément aux exigences définies par l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne et en particulier à l'article 11c) qui exige de « vérifier la qualité de l'information comptable et financière, qu'elle soit destinée aux dirigeants effectifs ou à l'organe de surveillance, transmise aux autorités de tutelle et de contrôle ou qu'elle figure dans les documents destinés à être publiés ».

Ce dispositif est exercé par différents acteurs et s'articule autour de trois niveaux de contrôles permettant d'assurer une stricte séparation entre les différentes lignes de défenses avec :

- le premier niveau exercé par l'ensemble des acteurs participants aux processus de production et de publication de l'information comptable et financière (pour les informations comptables, ces contrôles sont coordonnés par la fonction comptable) ;
- le deuxième niveau assuré par une fonction spécialisée et dédiée (la fonction Contrôle Financier) en lien, le cas échéant, avec les autres acteurs de contrôles de deuxième niveau ;
- le troisième niveau exercé principalement par les commissaires aux comptes dans le cadre de leur mission d'audit légal (auditeur financier).

Le Secrétariat général groupe s'assure, avec l'appui d'une filière fonctionnelle Contrôle Financier animée par le département Contrôle Financier groupe, de la mise en œuvre de ce dispositif sur la base de règles et de principes qu'il a défini autour de trois référentiels :

- le Cadre du contrôle de la qualité de l'information comptable et financière mis à jour et validé par le comité de coordination du contrôle interne groupe du 17 juin 2020. Ce Cadre définit des règles et principes de contrôles et de responsabilités portant d'une part sur la production et la publication des informations transmises « aux autorités de tutelle et de contrôle ou figurant dans les documents destinés à être publiés » (reports dits réglementaires : états comptables, fiscaux ou réglementaires) et d'autre part sur les reports destinés aux dirigeants effectifs ou à l'organe de surveillance (reports de pilotage ou interne) ;
- le Cadre d'élaboration et de publication des reports et indicateurs de pilotage validé par le comité normes et méthodes risques, conformité et contrôle permanent du 12 décembre 2018. Ce Cadre définit des règles et des principes relatifs aux informations transmises aux dirigeants effectifs ou à l'organe de surveillance (reports dits de pilotage ou internes) et apporte des précisions opérationnelles pour assurer la mise en œuvre des exigences réglementaires relatives aux reports (notamment celles définies par l'arrêté du 3 novembre 2014 sur le contrôle interne et les exigences BCBS 239) ;
- le Cadre d'intervention des commissaires aux comptes dans le Groupe BPCE validé par le conseil de surveillance de BPCE du 7 novembre 2017, qui définit les règles et principes sur le dispositif d'audit légal dans le groupe.

AU SEIN DES ÉTABLISSEMENTS

Décentralisées par nature, du fait de la structure particulière du groupe, les procédures de contrôle interne sont adaptées à la propre organisation de chacune des entités consolidées dans le respect des règles et principes généraux définis par le groupe.

AU SEIN DE L'ORGANE CENTRAL

Dispositif de contrôle en premier niveau

En complément des procédures d'autocontrôle et de contrôle mises en place par le premier niveau dans les entités chargées de la production des comptes individuels ou consolidés, la qualité de l'information comptable et financière est vérifiée par la direction des Comptabilités qui pilote le dispositif de production de l'information comptable et financière.

5

Dans ce cadre, la direction des Comptabilités :

- exerce la fonction de normalisation comptable et prudentielle au niveau groupe pour la production des comptes individuels et consolidés en référentiel comptable français et IFRS et la production des états réglementaires à destination des autorités de tutelle et de contrôles nationales ou supranationales ;
- anime la filière comptable, contribuant ainsi à la qualité du dispositif de contrôle de premier niveau ;
- examine les reportings portant sur les données comptables et réglementaires qui lui sont transmises en effectuant, dans le cadre de la production des comptes statutaires et des états réglementaires sur base consolidée, des contrôles multiples à partir des données reçues à travers les liasses de consolidation transmises par les entités entrant dans le périmètre de consolidation du groupe ;
- assure dans le cadre des missions de l'organe central relevant de l'article L 511-31 du Code monétaire et financier, un examen régulier des états réglementaires des affiliés avant leur transmission à l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et conformément aux règles convenues avec cette autorité (analyses et contrôles de cohérence multiples) ;
- contrôle, dans le cadre du régime d'intégration fiscale des groupes bancaires mutualistes (article 223 A et s. du Code général des impôts), les liasses d'intégration fiscale transmises à l'organe central par les entités entrant dans le champ d'application de ce régime.

Dispositif de contrôle en deuxième niveau

Au sein du groupe, le dispositif est piloté par le département Contrôle Financier groupe. Son directeur, invité permanent du comité de coordination du contrôle interne groupe, est doté d'un pouvoir normatif sur la filière. En liaison avec les établissements actionnaires et les filiales du groupe, le département assure un lien fonctionnel entre les Contrôles Financiers locaux et l'organe central de manière à garantir la qualité du dispositif dans son ensemble.

Dans le cadre de ses missions régaliennes, les principales activités du département sont les suivantes :

- faciliter le partage des meilleures pratiques au sein d'un comité *ad hoc* (comité des contrôleurs financiers) et de groupes de travail ;
- rédiger et diffuser le corpus normatif et documentaire de la filière et s'assurer de sa mise en œuvre ;
- piloter le dispositif de reporting de chaque entité auprès de l'organe central pour permettre notamment d'évaluer leur dispositif de production et de contrôle sur l'information comptable et financière ;
- effectuer des visites auprès des entités et notamment celles présentant des dispositifs de contrôle financier en retrait par rapport aux autres ;
- s'assurer de la mise en œuvre de contrôles comptables participant à la prévention et à la détection de la fraude, des faits de corruption ou de trafic d'influence ;
- contrôler, pour le compte du comité d'audit, le dispositif d'audit légal dans le groupe et notamment les services autres que la certification des comptes.

En outre, au-delà de ses missions régaliennes, le département met en œuvre, comme dans chaque entité du groupe, des contrôles opérationnels aux bornes de l'organe central. Ils comprennent notamment des contrôles sur les traitements et la publication des reports publiés par l'organe central (à la fois les reports réglementaires et les reports de pilotage) en lien, le cas échéant, avec les autres acteurs de contrôles de deuxième niveau.

Dispositif de contrôle en troisième niveau

La mise en œuvre de ce dispositif est assurée par :

- les Commissaires aux comptes du groupe dont les travaux sont organisés dans le cadre d'un collège et dont les conclusions s'appuient, entre autres, sur l'opinion des commissaires aux comptes de chacune des entités consolidées, notamment sur le respect des normes groupes édictées par BPCE et sur l'efficacité des procédures locales de contrôle interne. Afin d'optimiser l'efficacité du processus de certification, le Cadre d'intervention des commissaires aux comptes dans le Groupe BPCE préconise que chaque entité du groupe compte dans son collège, au moins un représentant des commissaires aux comptes du groupe certifiant les comptes de BPCE ;
- l'Inspection générale groupe de BPCE, dans le cadre des missions menées dans les établissements du groupe, qui s'assure notamment du respect des procédures de contrôle interne y compris sur le domaine comptable et financier.

ÉVOLUTION DU DISPOSITIF EN 2020

En 2020, les actions destinées à renforcer le dispositif de contrôle sur l'information comptable et financière se sont poursuivies avec :

- la mise à jour du Cadre du contrôle de la qualité de l'information comptable et financière validée par le comité de coordination du contrôle interne groupe du 17 juin 2020 destinée à renforcer l'indépendance du Contrôle Financier et ses missions afin d'assurer une couverture du périmètre plus respectueuse des exigences réglementaires (notamment sur le contrôle des reports et le contrôle de la fraude et des faits de corruption) ;
- la publication d'une norme qui, d'une part, précise les zones de risques et les rubriques les plus sensibles ainsi que les contrôles comptables à mettre en œuvre pour participer à la prévention et à la détection de fraudes et faits de corruption ou de trafic d'influence (dans le respect, notamment, des exigences définies par la loi Sapin 2) et, d'autre part, organise sa mise en œuvre au sein du groupe ;
- la rédaction d'un référentiel de contrôles standards destinés à vérifier le contenu ainsi que l'environnement de production, de contrôle et de publication des reports (pilotage ou réglementaire), quelle que soit la réglementation ;
- dans le contexte de la crise Covid-19 et en particulier sur le 1er semestre, l'adaptation du dispositif de contrôles comptables de second niveau, pour accompagner la production comptable durant la crise sanitaire tout en maintenant des contrôles sur les domaines jugés les plus à risque ;
- l'intégration d'Oney Bank dans le périmètre direct de pilotage et de surveillance de la filière Contrôle Financier ;
- enfin, la poursuite des actions d'accompagnement ou de formation des contrôleurs permanents de chaque entité du groupe avec, notamment, la mise en place d'une nouvelle formation dédiée à renforcer la revue indépendante des reports.

INSTANCES PORTANT SUR L'INFORMATION COMPTABLE ET FINANCIÈRE

Une fois par trimestre, le directoire de BPCE arrête les comptes consolidés et les présente au conseil de surveillance pour vérification et contrôle.

Les comptes individuels sont arrêtés une fois par an, conformément à la réglementation en vigueur.

Le conseil de surveillance de BPCE vérifie et contrôle les comptes individuels et consolidés arrêtés par le directoire de BPCE et présente à l'assemblée générale ordinaire des actionnaires ses observations sur les comptes de l'exercice. Dans ce cadre, le conseil de surveillance a institué un comité spécialisé chargé de préparer ses décisions et de lui formuler des recommandations : le comité d'audit.

Le détail des missions de ce comité, dont celles portant sur le suivi du processus d'élaboration de l'information comptable et financière, du contrôle légal des comptes annuels et consolidés par les commissaires aux comptes et de l'indépendance des commissaires aux comptes, est défini dans la partie relative au « Rapport sur le gouvernement d'entreprise ».

La Commission finances regroupe des exécutifs de chacun des deux réseaux et a vocation à examiner l'ensemble des sujets finances relevant de la communauté des actionnaires. Elle instruit ces sujets en cohérence avec les comités groupe portant sur ces domaines et rend un avis consultatif.

Par ailleurs, le directoire de BPCE a confié au pôle Finance et Stratégie l'organisation du processus de coordination, d'information et de décision sur le domaine comptable et financier au travers des instances de la fonction finance organisées autour de trois catégories :

- les instances permanentes ;
- les instances de coordination et d'information : elles réunissent les principaux responsables de la fonction finances ou les principaux responsables de chaque filière métier de la fonction finances (contrôle de gestion, comptabilité, trésorerie, gestion actif-passif et fiscalité) ;
- les instances temporaires qui pilotent et traitent des projets limités dans le temps.

Afin d'assurer la transparence et la sécurité du dispositif, ces instances sont encadrées par des règlements qui définissent le fonctionnement, l'organisation, la composition et le rôle de chacun des comités ainsi que les règles de diffusion. Les comités du pôle Finance et Stratégie associent systématiquement des représentants des établissements actionnaires et le cas échéant des filiales du groupe.

5.9 Responsables du contrôle des comptes

5.9.1 Dispositif d'audit légal

Au sein du groupe, les principales règles portant sur le dispositif d'audit légal et destinées à garantir l'indépendance des commissaires aux comptes sont définies par le « Cadre d'intervention des commissaires aux comptes dans le Groupe BPCE » (le « Cadre ») actualisé et validé par le conseil de surveillance de BPCE le 5 novembre 2020.

Applicable à l'ensemble des entreprises du groupe, le « Cadre » définit principalement :

- les règles relatives au choix des commissaires aux comptes au sein du groupe ;
- les règles relatives aux prestations pouvant être confiées aux commissaires aux comptes (ou leur réseau) ;
- le rôle des comités d'audit en matière de contrôle du dispositif.

Sur le choix des commissaires aux comptes au sein du groupe, dans le respect de la réglementation en vigueur, le groupe préconise le maintien, dans chaque entreprise du groupe, de la désignation d'un au moins de ses commissaires aux comptes parmi les réseaux de commissaires aux comptes certifiant les comptes de BPCE (consolidés et individuels) afin d'assurer la cohérence et l'harmonisation du dispositif de contrôle des comptes en son sein. Toutefois, le comité d'audit de l'entreprise reste souverain dans le choix des commissaires aux comptes soumis à l'approbation de l'assemblée générale de l'entreprise.

Sur l'approbation préalable des services autres que la certification des comptes, conformément à l'avis rendu par le Haut Conseil du commissariat aux comptes (H3C) du 26 juillet 2017, le comité d'audit de BPCE a mis en place une procédure d'approbation préalable, pour une durée d'un an, d'une liste limitative de catégories de services autres que la certification des comptes. Ces dispositions, précisées dans les annexes au « Cadre », ont fait l'objet d'une revue annuelle qui a été validée par le comité d'audit de BPCE le 3 novembre 2020 et ont fait l'objet d'une diffusion à l'ensemble des entités du groupe.

Sur le contrôle du dispositif, le comité d'audit de chaque entreprise :

- contrôle les prestations rendues par les commissaires aux comptes. Ainsi, outre l'approbation préalable des services autres que la certification des comptes dans le respect des dispositions qui ont été définies dans le « Cadre », le comité examine les honoraires et la nature des prestations rendues figurant dans le compte de résultat de chaque entreprise ;
- s'assure du respect des principes définis par le « Cadre », des règles en terme de rotation des cabinets et de rotation des associés signataires et de la mise en place d'une procédure de sélection des commissaires aux comptes à l'issue de la durée maximale des mandats ;
- s'appuie dans cette démarche sur le dispositif de contrôle permanent (fonction Contrôle Financier). Une norme groupe sur le contrôle de l'indépendance des commissaires aux comptes, mise à jour et validée par le comité norme et méthodes du 12 décembre 2018, précise le rôle de cette fonction sur ce domaine et les principales diligences qu'elle doit mettre en œuvre. Les travaux exercés dans ce cadre font l'objet d'une restitution auprès des comités d'audit de chaque entreprise et, sur base consolidée, au comité d'audit du groupe.

En 2020, l'organe central a réalisé un appel d'offres groupe portant, d'une part, sur le renouvellement des commissaires aux comptes signataires des comptes de BPCE et le renouvellement à venir chez Natixis et a procédé, d'autre part, à la mise à jour de la liste des réseaux de commissaires aux comptes référencés par l'organe central. Les travaux ont abouti au référencement (à compter de l'exercice 2021 et pour les six prochains exercices) de six cabinets d'audit et à la formalisation de vingt engagements qualitatifs et financiers généraux destinés à renforcer la rationalisation du dispositif d'audit dans le groupe.

5.9.2 Commissaires aux comptes de BPCE

Les commissaires aux comptes de BPCE sont responsables du contrôle des comptes individuels de BPCE, des comptes consolidés du groupe BPCE SA et du Groupe BPCE. Au 31 décembre 2020, les commissaires aux comptes sont :

PricewaterhouseCoopers Audit	Deloitte & Associés	Mazars
63, rue de Villiers 92208 Neuilly-sur-Seine Cedex	6, place de la Pyramide 92908 Paris-La Défense Cedex	61, rue Henri-Regnault 92075 Paris-La Défense Cedex

PricewaterhouseCoopers Audit (672006483 RCS Nanterre), Deloitte et Associés (572028041 RCS Nanterre), Mazars (784824153 RCS Nanterre) sont enregistrés comme commissaires aux comptes, membres de la Compagnie régionale des commissaires aux comptes de Versailles et placés sous l'autorité du Haut Conseil du commissariat aux comptes.

PRICEWATERHOUSECOOPERS AUDIT

L'assemblée générale de BPCE du 22 mai 2015, statuant aux conditions de quorum et de majorité d'une assemblée générale ordinaire, a décidé de renouveler PricewaterhouseCoopers Audit pour une période de six exercices, soit jusqu'à l'assemblée générale ordinaire des actionnaires à tenir dans l'année 2021 pour statuer sur les comptes clos le 31 décembre 2020.

PricewaterhouseCoopers Audit est représenté par M. Nicolas Montillot et M. Emmanuel Benoist.

Suppléant : Jean-Baptiste Deschryver demeurant 63, rue de Villiers 92208 Neuilly-sur-Seine Cedex, pour une période de six exercices, soit jusqu'à l'assemblée générale ordinaire des actionnaires à tenir dans l'année 2021 pour statuer sur les comptes clos le 31 décembre 2020.

DELOITTE & ASSOCIÉS

L'assemblée générale de BPCE du 22 mai 2015, statuant aux conditions de quorum et de majorité d'une assemblée générale ordinaire, a décidé de nommer Deloitte & Associés pour une période de six exercices, soit jusqu'à l'assemblée générale ordinaire des actionnaires à tenir dans l'année 2021 pour statuer sur les comptes clos le 31 décembre 2020.

Deloitte & Associés est représenté par Mme Marjorie Blanc Lourme.

Suppléant : Cabinet BEAS représenté par Damien Leurent, demeurant 6, place de la Pyramide, 92908 Paris-La Défense, pour une période de six exercices, soit jusqu'à l'assemblée générale ordinaire des actionnaires à tenir dans l'année 2021 pour statuer sur les comptes clos le 31 décembre 2020.

MAZARS

L'assemblée générale de BPCE du 24 mai 2019, statuant aux conditions de quorum et de majorité d'une assemblée générale ordinaire, sur proposition du conseil de surveillance et après avis du comité d'audit, a décidé de renouveler Mazars pour une période de six exercices, soit jusqu'à l'assemblée générale ordinaire des actionnaires à tenir dans l'année 2025 pour statuer sur les comptes clos le 31 décembre 2024.

Mazars est représenté par M. Charles De Boisriou.

Suppléant : Anne Veaute, demeurant 61, rue Henri-Regnault 92075 Paris-La Défense Cedex, pour une période de six exercices, soit jusqu'à l'assemblée générale ordinaire des actionnaires à tenir dans l'année 2025 pour statuer sur les comptes clos le 31 décembre 2024.

２【主な資産・負債及び収支の内容】

１「財務書類」(1)「BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在」の注記４および注記５を参照のこと。

３【その他】

(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在

グループBPCEは、BPCE S.A.およびBPCE S.A.グループの株主を含む企業および協同組合のグループである。グループBPCEの中央機関として、BPCE S.A.は、グループBPCEの流動性および支払能力を保証し、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の財政連携を体系化するために必要なすべての措置を講じなければならない。さらに、BPCE S.A.は、グループBPCEがグループとしてBPCE S.A.と同一の業務方針により運営されていることを理解することが重要と考えている。また、BPCE S.A.はフランスの届出書類においては、BPCE S.A.グループを含むグループBPCEとして財務書類を開示している。従って、BPCE S.A.は、かかるグループBPCEの財務書類を本書において開示することが潜在的投資家に便宜であると考える。

次へ

5.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類 2020年12月31日現在

5.1.1 連結損益計算書

		2020事業年度		2019事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*4.1*	22,295	2,965,904	24,145	3,212,009
支払利息および類似費用	*4.1*	(13,125)	(1,746,019)	(15,485)	(2,059,970)
受取手数料	*4.2*	10,802	1,436,990	11,607	1,544,079
支払手数料	*4.2*	(1,615)	(214,843)	(2,022)	(268,987)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*4.3*	1,140	151,654	2,223	295,726
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*4.4*	230	30,597	198	26,340
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	*4.5*	18	2,395	11	1,463
保険業務からの純収益	*9.2.1*	2,550	339,227	3,306	439,797
その他の活動からの収益	*4.6*	1,120	148,994	1,316	175,067
その他の活動の費用	*4.6*	(875)	(116,401)	(994)	(132,232)
銀行業務純収益		**22,540**	**2,998,496**	**24,305**	**3,233,294**
営業費用	*4.7*	(15,327)	(2,038,951)	(16,309)	(2,169,586)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(1,317)	(175,201)	(1,273)	(169,347)
営業総利益		**5,896**	**784,345**	**6,722**	**894,228**
信用リスクコスト	*7.1.1*	(2,998)	(398,824)	(1,367)	(181,852)
営業収益		**2,898**	**385,521**	**5,355**	**712,376**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	*12.4.2*	180	23,945	265	35,253
その他の資産の利得または損失	*4.8*	(289)	(38,446)	1	133
のれんの評価額の変動				(84)	(11,175)
税引前利益		**2,789**	**371,021**	**5,538**	**736,720**
法人所得税	*11.1*	(1,045)	(139,016)	(1,801)	(239,587)
当期純利益		**1,744**	**232,004**	**3,737**	**497,133**
非支配持分	*5.16.1*	(134)	(17,826)	(707)	(94,052)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**1,610**	**214,178**	**3,030**	**403,081**

5.1.2 包括利益

	2020事業年度		2019事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**1,744**	**232,004**	**3,737**	**497,133**
純損益に再分類可能な項目	**(184)**	**(24,478)**	**912**	**121,323**
為替換算調整額	(410)	(54,542)	175	23,280
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	98	13,037	237	31,528
保険業務関連の売却可能金融資産の再評価差額金	259	34,455	476	63,322
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(35)	(4,656)	100	13,303
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分	1	133	184	24,478
関連する税金	(97)	(12,904)	(261)	(34,721)
純損益に再分類不能な項目	**40**	**5,321**	**(103)**	**(13,702)**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	4	532	(240)	(31,927)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(23)	(3,060)	(235)	(31,262)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	49	6,518	282	37,514
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分	(4)	(532)	(9)	(1,197)
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識されるその他の項目			1	133
関連する税金	14	1,862	98	13,037
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	**(144)**	**(19,156)**	**810**	**107,754**
包括利益	**1,600**	**212,848**	**4,546**	**604,754**
親会社の持分所有者への帰属分	1,504	200,077	3,706	493,009
非支配持分	96	12,771	840	111,745

注：純損益に再分類不能な項目のうち利益剰余金に振り替えられた金額は、2020年度がマイナス31百万ユーロ（マイナス4,124百万円）、2019年度がプラス110百万ユーロ（プラス14,633百万円）であった。

5.1.3 連結貸借対照表

資産

		2020年12月31日		2019年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金	*5.1*	153,403	20,407,201	80,244	10,674,859
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(1)	*5.2.1*	196,260	26,108,468	210,679	28,026,627
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	9,608	1,278,152	9,286	1,235,317
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.4*	49,630	6,602,279	44,630	5,937,129
償却原価で測定する有価証券	*5.5.1*	26,732	3,556,158	28,922	3,847,494
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	*5.5.2*	90,018	11,975,095	89,656	11,926,938
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	*5.5.3*	746,809	99,348,001	693,257	92,223,979
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		8,941	1,189,421	7,673	1,020,739
保険業務関連投資	*9.1.1*	124,566	16,571,015	119,046	15,836,689
当期税金資産		747	99,373	864	114,938
繰延税金資産	*11.2*	3,667	487,821	3,597	478,509
未収収益およびその他の資産(1)	*5.6*	16,366	2,177,169	15,998	2,128,214
売却目的で保有する非流動資産	*5.7*	2,599	345,745	578	76,891
関連会社に対する投資	*12.4.1*	4,586	610,076	4,247	564,978
投資不動産	*5.8*	770	102,433	769	102,300
有形固定資産	*5.9*	6,222	827,713	6,448	857,777
無形資産	*5.9*	1,038	138,085	1,089	144,870
のれん	*3.5.1*	4,307	572,960	4,665	620,585
資産合計		**1,446,269**	**192,397,165**	**1,321,648**	**175,818,833**

(1) 支払オプション料および受取オプション料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている（注記5.2.3参照）。

負債および株主持分

		2020年12月31日		2019年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(1)	*5.2.2*	191,371	25,458,084	193,448	25,734,387
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	15,262	2,030,304	15,068	2,004,496
負債証券	*5.10*	228,201	30,357,579	239,341	31,839,533
銀行および類似機関に対する債務	*5.11.1*	138,416	18,413,480	76,653	10,197,149
顧客に対する債務	*5.11.2*	630,837	83,920,246	559,713	74,458,620
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		243	32,326	238	31,661
当期税金負債		485	64,520	788	104,828
繰延税金負債	*11.2*	1,239	164,824	1,400	186,242
未払費用およびその他の負債(1)	*5.12*	22,662	3,014,726	22,789	3,031,621
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	*5.7*	1,945	258,743	528	70,240
保険契約に関連する負債	*9.1.2*	114,608	15,246,302	110,697	14,726,022
引当金	*5.13*	6,213	826,515	6,156	818,933
劣後債務	*5.14*	16,375	2,178,366	17,487	2,326,296
株主持分		**78,412**	**10,431,148**	**77,341**	**10,288,673**
親会社の持分所有者に帰属する持分		**72,683**	**9,669,019**	**69,909**	**9,299,994**
株式資本および資本剰余金	*5.15.1*	*27,481*	*3,655,797*	*26,740*	*3,557,222*
利益剰余金		*42,547*	*5,660,027*	*38,972*	*5,184,445*
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		*1,045*	*139,016*	*1,168*	*155,379*
当期純利益		*1,610*	*214,178*	*3,030*	*403,081*
非支配持分	*5.16*	5,728	761,996	7,431	988,546
負債および株主持分の合計		**1,446,269**	**192,397,165**	**1,321,648**	**175,818,833**

(1) 支払オプション料および受取オプション料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている（注記5.2.3参照）。

次へ

5.1.4　持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失										
					純損益に再分類可能な項目				純損益に再分類不能な項目						
百万ユーロ	株式資本(注記5.15.1)	資本剰余金(注記5.15.1)	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	保険業務における売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	従業員給付制度に係る再評価差額金	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2019年１月１日現在株主持分	**19,679**	**3,834**	**683**	**41,386**	**196**	**90**	**745**	**(262)**	**(30)**	**47**	**(175)**		**66,194**	**7,212**	**73,406**
支払配当金				(375)									(375)	(1,031)	(1,406)
増資(注記5.15.1)	3,227			(1,594)									1,633		1,633
超劣後債の発行および償還(注記5.15.2)			(683)	(64)									(747)		(747)
超劣後債の利息				(73)									(73)		(73)
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)				(382)			20	(31)					(393)	406	13
株主との取引から生じた変動合計	**3,227**		**(683)**	**(2,488)**			**20**	**(31)**					**45**	**(625)**	**(580)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					100	171	385	74	245	(123)	(175)		677	133	809
利益剰余金に組替調整された利得または損失				110					(110)						
当期純利益												3,030	3,030	707	3,737
包括利益				**110**	**100**	**171**	**385**	**74**	**135**	**(123)**	**(175)**	**3,030**	**3,707**	**840**	**4,546**
その他の変動[1]				(37)									(37)	5	(32)
2019年12月31日現在株主持分	**22,906**	**3,834**		**38,971**	**296**	**261**	**1,150**	**(219)**	**105**	**(76)**	**(350)**	**3,030**	**69,909**	**7,431**	**77,341**
2019事業年度の純利益処分				3,030								(3,030)			
2020年１月１日現在株主持分	**22,906**	**3,834**		**42,001**	**296**	**261**	**1,150**	**(219)**	**105**	**(76)**	**(350)**		**69,909**	**7,431**	**77,341**
支払配当金[1]				(337)									(337)	(174)	(511)
増資(注記5.15.1)	743			448									1,191	1	1,192
非支配持分の取得および処分の影響(注記5.16.2)				450	2		(55)				8		405	(1,587)	(1,182)
株主との取引から生じた変動合計	**743**			**561**	**2**		**(55)**				**8**		**1,259**	**(1,760)**	**(501)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					(388)	84	227	(40)	30	(13)	(6)		(106)	(38)	(144)
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(27)					27						
当期純利益												1,610	1,610	134	1,744
包括利益				**(27)**	**(388)**	**84**	**227**	**(40)**	**57**	**(13)**	**(6)**	**1,610**	**1,504**	**96**	**1,600**
その他の変動[2]		(2)		12									10	(39)	(29)

2020年12月31日現在株主持分	**23,649**	**3,832**		**42,547**	**(90)**	**345**	**1,322**	**(258)**	**162**	**(89)**	**(348)**	**1,610**	**72,683**	**5,728**	**78,412**

(1) 欧州中央銀行は、2020年７月27日に発出したECB勧告/2020/35において2020年３月27日に表明した要請を延長し、2021年１月１日まで銀行に現金配当の実施を見合わせるよう勧告した。2020年９月30日付でポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、協同組合持分について以下から成る総額337百万ユーロの分配を行った。

- 新規の協同組合持分の形式で230百万ユーロ（注記5.15.1参照）。当該分配は全額を現金で支払うことに代えて新規の協同組合持分の交付により実施された。
- 現金で107百万ユーロ

(2) その他の変動は非支配持分が引受けた部分についての永久超劣後債の利息を含む。

	株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失										
					純損益に再分類可能な項目				純損益に再分類不能な項目						
百万円	株式資本 (注記5.15.1)	資本剰余金 (注記5.15.1)	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	保険業務における売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	従業員給付制度に係る再評価差額金	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2019年１月１日現在株主持分	**2,617,897**	**510,037**	**90,859**	**5,505,580**	**26,074**	**11,973**	**99,107**	**(34,854)**	**(3,991)**	**6,252**	**(23,280)**		**8,805,788**	**959,412**	**9,765,200**
支払配当金				(49,886)									(49,886)	(137,154)	(187,040)
増資(注記5.15.1)	429,288			(212,050)									217,238		217,238
超劣後債の発行および償還 (注記5.15.2)			(90,859)	(8,514)									(99,373)		(99,373)
超劣後債の利息				(9,711)									(9,711)		(9,711)
非支配持分の取得および処分の影響 (注記5.16.2)				(50,817)			2,661	(4,124)					(52,281)	54,010	1,729
株主との取引から生じた変動合計	**429,288**		**(90,859)**	**(330,979)**			**2,661**	**(4,124)**					**5,986**	**(83,144)**	**(77,157)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					13,303	22,748	51,217	9,844	32,592	(16,363)	(23,280)		90,061	17,693	107,621
利益剰余金に組替調整された利得または損失				14,633					(14,633)						
当期純利益												403,081	403,081	94,052	497,133
包括利益				**14,633**	**13,303**	**22,748**	**51,217**	**9,844**	**17,959**	**(16,363)**	**(23,280)**	**403,081**	**493,142**	**111,745**	**604,754**
その他の変動[1]				(4,922)									(4,922)	665	(4,257)
2019年12月31日現在株主持分	**3,047,185**	**510,037**		**5,184,312**	**39,377**	**34,721**	**152,985**	**(29,134)**	**13,968**	**(10,110)**	**(46,561)**	**403,081**	**9,299,994**	**988,546**	**10,288,673**
2019事業年度の純利益処分				403,081								**(403,081)**			
2020年１月１日現在株主持分	**3,047,185**	**510,037**		**5,587,393**	**39,377**	**34,721**	**152,985**	**(29,134)**	**13,968**	**(10,110)**	**(46,561)**		**9,299,994**	**988,546**	**10,288,673**
支払配当金[1]				(44,831)									(44,831)	(23,147)	(67,978)
増資(注記5.15.1)	98,841			59,597									158,439	133	158,572
非支配持分の取得および処分の影響 (注記5.16.2)				59,864	266		(7,317)				1,064		53,877	(211,119)	(157,241)
株主との取引から生じた変動合計	**98,841**			**74,630**	**266**		**(7,317)**				**1,064**		**167,485**	**(234,133)**	**(66,648)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失(注記5.17)					(51,616)	11,175	30,198	(5,321)	3,991	(1,729)	(798)		(14,101)	(5,055)	(19,156)
利益剰余金に組替調整された利得または損失				(3,592)					3,592						
当期純利益												214,178	214,178	17,826	232,004
包括利益				**(3,592)**	**(51,616)**	**11,175**	**30,198**	**(5,321)**	**7,583**	**(1,729)**	**(798)**	**214,178**	**200,077**	**12,771**	**212,848**
その他の変動[2]		(266)		1,596									1,330	(5,188)	(3,858)

2020年12月31日現在株主持分	**3,146,026**	**509,771**	**5,660,027**	**(11,973)**	**45,895**	**175,866**	**(34,322)**	**21,551**	**(11,840)**	**(46,294)**	**214,178**	**9,669,019**	**761,996**	**10,431,148**

(1) 欧州中央銀行は、2020年７月27日に発出したECB勧告/2020/35において2020年３月27日に表明した要請を延長し、2021年１月１日まで銀行に現金配当の実施を見合わせるよう勧告した。2020年９月30日付でポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、協同組合持分について以下から成る総額44,831百万円の分配を行った。

- 新規の協同組合持分の形式で30,597百万円（注記5.15.1参照）。当該分配は全額を現金で支払うことに代えて新規の協同組合持分の交付により実施された。
- 現金で14,234百万円

(2) その他の変動は非支配持分が引受けた部分についての永久超劣後債の利息を含む。

次へ

5.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2020事業年度		2019事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**2,789**	**371,021**	**5,538**	**736,720**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	1,440	191,563	1,447	192,494
のれんの減損	0	0	84	11,175
引当金および減損引当金（保険会社の保険契約準備金を含む。）の純繰入額	5,557	739,248	8,928	1,187,692
関連会社の純利益に対する持分	(232)	(30,863)	(150)	(19,955)
投資活動の正味利得／損失	(591)	(78,621)	(1,687)	(224,422)
その他の変動	(2,008)	(267,124)	(1,544)	(205,398)
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***4,167***	***554,336***	***7,077***	***941,453***
銀行との取引から生じる純増加(減少)額	61,239	8,146,624	(11,250)	(1,496,588)
顧客との取引から生じる純増加(減少)額	16,464	2,190,206	(1,614)	(214,710)
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	(11,012)	(1,464,926)	(3,845)	(511,500)
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増加(減少)額	763	101,502	720	95,782
支払済税金	(1,389)	(184,779)	(1,529)	(203,403)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加(減少)額	***66,064***	***8,788,494***	***(17,518)***	***(2,330,420)***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)[3]	**73,020**	**9,713,851**	**(4,904)**	**(652,379)**
金融資産および持分投資に関連する純増加(減少)額	2,455	326,589	6,785	902,609
投資不動産に関連する純増加(減少)額	(65)	(8,647)	(189)	(25,143)
有形固定資産および無形資産に関連する純増加(減少)額	(1,074)	(142,874)	(1,322)	(175,866)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)[3]	**1,317**	**175,201**	**5,274**	**701,600**
株主との取引から生じる純増加(減少)額[1]	680	90,460	154	20,487
財務活動によるその他の増加(減少)額[2]	(449)	(59,730)	(576)	(76,625)
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)[3]	**231**	**30,730**	**(423)**	**(56,272)**
為替レート変動の影響額(D)[3]	**(1,704)**	**(226,683)**	**275**	**36,583**
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)[3]	**(1,025)**	**(136,356)**	**0**	**0**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)	**71,839**	**9,556,742**	**223**	**29,666**
現金および中央銀行への預け金正味残高	**80,246**	**10,675,125**	**76,450**	**10,170,144**
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	80,246	10,675,125	76,450	10,170,144
銀行との要求払取引の正味残高	**(5,080)**	**(675,792)**	**(1,506)**	**(200,343)**
当座勘定貸越残高[4]	6,706	892,099	7,941	1,056,391
要求払勘定および貸付金残高	50	6,652	105	13,968
要求払勘定貸方残高	(9,389)	(1,249,019)	(7,364)	(979,633)
要求払レポ取引残高	(2,446)	(325,391)	(2,188)	(291,070)
現金および現金同等物の期首残高	**75,167**	**9,999,466**	**74,944**	**9,969,800**
現金および中央銀行への預け金正味残高	**153,403**	**20,407,201**	**80,246**	**10,675,125**
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	153,403	20,407,201	80,246	10,675,125
銀行との要求払取引の正味残高	**(6,396)**	**(850,860)**	**(5,080)**	**(675,792)**
当座勘定貸越残高[4]	5,780	768,913	6,706	892,099
要求払勘定および貸付金残高	5	665	50	6,652
要求払勘定貸方残高	(9,471)	(1,259,927)	(9,389)	(1,249,019)
要求払レポ取引残高	(2,710)	(360,511)	(2,446)	(325,391)
現金および現金同等物の期末残高	**147,006**	**19,556,208**	**75,167**	**9,999,466**
現金および現金同等物の純変動額	**71,839**	**9,556,742**	**223**	**29,666**

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローには主に以下が含まれる。
- ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の株式資本および資本剰余金の変動純額プラス1,191百万ユーロ（158,439百万円）（2019事業年度：プラス1,633百万ユーロ（217,238百万円））
- 配当金支払による流出511百万ユーロ（67,978百万円）（2019事業年度：流出1,406百万ユーロ（187,040百万円））

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに主に含まれるのは、劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出449百万ユーロ（59,730百万円）（2019事業年度：流出576百万ユーロ（76,625百万円））であった。

(3) 2020事業年度において、明瞭性確保のため売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フローを個別項目として開示する方法に表示方法を変更した。

(4) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を集中管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

5.1.6 グループBPCEの財務書類に対する注記

注記１　一般的枠組

1.1 グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール銀行業務・保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社（70.662%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- 「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク業務、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク業務、金融ソリューションズ&エクスパティーズ業務（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、ナティクシスの決済および保険業務ならびにその他のネットワーク業務（主にバンク・パラティーヌおよびオニー・グループ）から構成される。
- 「アセット&ウェルス・マネジメント」部門
- 「コーポレート&投資銀行業務」部門

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これにはグループBPCE内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2020年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は176百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社(sociétés de cautionmutuelle)（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3 重要な事象

Covid-19（新型コロナウイルス感染症）

2020事業年度はCovid-19の衛生危機により特筆される年になった。2020年３月11日に世界保健機関によってパンデミック（世界的大流行）に該当するとされたウイルスの急速な感染拡大は、世界経済に低迷をもたらし、多くのビジネス・セクターに影響を与え、多数の国の経済活動を大きく左右した。感染地域における移動制限および商・工業セクターの企業閉鎖がもたらしたサプライチェーンの混乱は、関係地域およびビジネス部門の経済的バリューチェーンに多大な影響を与えた（観光収入、航空機輸送、各地域での売上など）。

公衆衛生危機下の経済を下支えするため、各国政府は、影響を被ったセクターに対する金融・非金融両面にわたる支援策を発表した。

Covid-19による危機は金融の世界にも波及し、金融市場に極度に高いボラティリティと不安定な変動をもたらしている。不確実性の高まりを背景に、グループBPCEは、2020年12月31日現在の財務書類に計上する金融資産および負債ならびに減損および引当金の測定に際して、報告日時点で知り得たCovid-19の危機の影響を考慮した。

2020年12月31日現在の財務書類に対するCovid-19の危機の影響は注記1.5に記載されている。

コファス・グループの売却

2020年２月25日にナティクシスは、アーチ・キャピタル・グループ（米国で上場している保険および再保険会社）と、コファスの資本および議決権の29.5%を１株当たり10.70ユーロの価格で売却する契約を締結したと公表した。価格は2020年８月28日に１株当たり9.95ユーロに改訂され、そのため認識された売却損は146百万ユーロに増加した。当該取引の完了は規制当局の承認が条件となっている。

当該契約の調印を受けてナティクシスはコファスに対する支配内容を再検討し、IFRS第10号の支配要件が充足されなくなった以上、ナティクシスは（したがってグループBPCEは）2020年２月25日の時点でコファスを支配していないため全部連結法を適用すべきではないと決定した。

ただし、グループBPCEは引き続き重要な影響力を行使しているため、2020年１月１日からコファスに対する残りの12.7%の持分を持分法で連結することとし、これにより計算を簡素化しつつ取引内容が連結財務書類により適切に反映されるようにした。

当該取引は二つの部分から構成されている。第一は当該子会社の全株式の処分、第二はグループBPCEが引き続き保有する持分に相当する新たな投資である。

グループBPCEは、2020年12月31日に、支配の喪失により財務書類に以下を認識した。

- 支配の喪失日（2020年１月１日）に計上された処分損益に上記の価格調整の影響を加えた金額すなわちマイナス146百万ユーロ（損失）を連結損益計算書の「その他の資産の利得または損失」の項目に認識。
- アーチ・キャピタル・グループに売却した29.5%の持分（売却価格から当該売却に直接関連する処分コストを控除して測定）について、貸借対照表上の独立表示科目である「売却目的で保有する非流動資産」に446百万ユーロを認識。
- 12.7%の残りの保有持分（売却契約の対象外として持分法により引き続き連結されている持分）について、2020年12月31日現在の貸借対照表の「関連会社に対する投資」の項目に159百万ユーロ（コファスの１株当たりの株価8.21ユーロ（終値）に基づく減損費用57百万ユーロ控除後。この減損は、連結損益計算書の「関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分」に計上されている。）を計上。

H2O

2020年度第４四半期にグループBPCEは、H2Oに対する保有持分のすべて（株式資本の50.01%）を自社株買い経由で売却する交渉を開始した。

2020年12月31日現在、グループBPCEはH2Oを引き続き全部連結法により連結している。IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って、H2Oに帰属するすべての資産および負債は、それぞれ282百万ユーロの「売却目的で保有する非流動資産」および55百万ユーロの「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」として再分類された。

当該売却の完了は、規制当局の承認が条件となっている。2020年12月31日現在、売却による純損失は48百万ユーロと見積られる。当該損失は「その他の資産の利得または損失」の科目に税効果考慮前で計上される。

ナティクシスとバンク・ポスタル間のパートナーシップ

規制当局の承認が得られたのを受けて、ナティクシスおよびラ・バンク・ポスタル（LBP）は、オストラム・アセット・マネジメントの債券および保険関連資産運用業務のラ・バンク・ポスタル・アセット・マネジメント（LBP AM）との統合（2019年度に公表されたプロジェクト）を2020年10月31日に完了した。同取引はLBP AMの資産をオストラムに譲渡する形式をとった。

当該譲渡によりナティクシスはオストラムに対する持分の55%を保有し、ラ・バンク・ポスタルは残りの45%を保有する。当該統合に先立ち、債券および保険関連資産運用業務と無関係のオストラム業務は、ナティクシスIMグループ企業に移管された。

IFRS第10号によれば、グループBPCEは合併会社を支配しているため、合併会社はグループBPCEの財務書類に全部連結法により連結されることになる。

当該取引により次の二つの会計処理が行われている。

- LBP AMの買収を取得として計上し、2020年12月31日現在で52百万ユーロののれんが認識された。
- 支配の喪失を伴うことのない持分の希薄化に起因するオストラムAMに対する持分比率の減少について、「親会社の持分所有者に帰属する持分」にプラス12百万ユーロを計上した。

さらに、LBP AMはその保有株式のすべてについてナティクシスにより付与されたプットオプションを有している。このため2020年12月31日現在で80百万ユーロの非支配株主のプットオプションが負債に計上された。

フィドール・ソリューションズの処分および交渉中のフィドール・バンク売却

2020事業年度上半期にグループBPCEは、フィドール・グループの保有に関して詳細な戦略的見直しを行った。

当該見直しにより、2020年６月30日時点でグループBPCE内でのフィドールの事業活動の継続が可能と想定されない限り、IFRS第５号の適用が必要となる条件が充足されると判断された。

その結果、フィドール・バンクAGおよびフィドール・ソリューションズのすべての資産および負債は、連結貸借対照表において「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」に再分類された。IFRS第５号に準拠してこれらの資産は、当該帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、141百万ユーロの見積処分損について引当金繰入額を「その他の資産の利得または損失」に計上した。

2020年８月３日にグループBPCEは、リプルウッド・アドバイザーズLLCとの間でフィドール・バンクAGの全株式資本の売却について独占交渉を開始していることを公表した。当該取引は、規制当局からの承認を条件に2021事業年度上半期に完了することが見込まれている。

2020年12月31日にグループBPCEは、その子会社であるフィドール・ソリューションズのソプラ・バンキング・ソフトウェア（ソプラ・ステリア・グループの子会社の一つ）への売却を完了した。連結損益計算書への追加的な影響はない。

1.4　後発事象

ナティクシス株式の簡易公開買付の登録

2021年２月９日にBPCE S.A.は、同社が現在保有していないナティクシスSAの株式資本（2020年12月31日時点で約29.3%）を取得する意図を有しており、フランス金融市場局（AMF）に簡易公開買付を登録する考えであることを公表した。

１株当たりの価格を４ユーロ（配当付き）とする当該公開買付の提案は、審査のためにAMFに提出され、実施条件が満たされる場合には、必要に応じてスクイーズアウトも実施される予定である。

ナティクシスの非支配株主を対象に実施される買付は、BPCE S.A.が既に行使している支配に与える影響はないが、IFRS第３号に基づいて資本全体では減少につながり、見積りではCET1比率に70ベーシス・ポイントの減少がもたらされる。当該取引は2020年12月31日現在のグループBPCEの連結財務書類に対して影響を及ぼさない。

29.5%のコファス持分の売却についてナティクシスおよびアーチ・キャピタル・グループが公表

2021年２月10日にナティクシスおよびアーチ・キャピタル・グループ・リミテッドは、競争当局による承認を受けて、コファスに対する29.5%の持分をアーチ・キャピタル・グループ・リミテッドの子会社であるアーチ・フィナンシアル・ホールディングス・ヨーロッパIVリミテッドに１株当たり9.95ユーロ（配当付き）で売却することを公表した。

従来ナティクスが有していた取締役会の４議席はアーチが取得したため、ナティクシスはコファス取締役会に議席を持たないことになる。ナティクシスは、コファスに対する12.7%の残存持分を資本持分として保持している。

当該取引は2020年12月31日現在のグループBPCEの連結財務書類に影響を与えていない。

1.5　公衆衛生危機が連結財務書類に与える影響

グループBPCEの連結財務書類に対する公衆衛生危機の影響は、以下の各段落および第３の柱の信用リスクの項に記載のとおりである。

1.5.1　経済支援策

フランスの都市封鎖発令前の2020年３月15日、フランス銀行連盟（FBF）は、顧客（特に、事業が影響を受ける可能性のあるCovid-19の感染拡大により困難に直面している小売業、自営専門職者および中小企業）の支援に全面的に取り組むことを確認した。

これに応じてグループBPCEは、政府が設定した経済支援策を積極的に実施することにより資金調達の問題に直面していた専門職者および企業顧客に以下の支援を提供した。

- 事業用貸付金の返済猶予（違約金または追加手数料なし）
- 国家保証融資の提供

2020事業年度に実施された経済支援策は以下のとおりである。返済猶予の対象の貸付金および債権に関する情報は第３の柱に記載されている。

1.5.1.1　国家保証融資

国家保証融資（SGL）は、2020年改正フランス財政法（2020年３月23日付法律第2020-289号）第６条および2020年３月23日公布の経済財政省令に基づき設定された支援スキームである。同スキームは、Covid-19による衛生危機で影響を受けた企業の資金需要を充足する目的で、2020年３月16日以降、国家が金融機関および金融会社に対して保証を行うものである。同措置は2021年フランス財政法により2021年６月30日まで延長された。国家保証融資は、法律が定める当該融資を行うすべての提供機関において共通の適格要件の充足が必要となる。

当該融資は元本返済を１年とする期間１年の貸付である。当該融資を受けた企業は、１年目の終わりに更に１年から５年の期間で当該国家保証融資の返済期間を決めるか、または利息および国家保証料のみを支払うことによって元本返済を返済期間の２年目からのみ開始するかを決定することができる。

適格要件を満たす企業の場合、国家保証融資は通常、売上高の25%が上限となる（イノベーション企業および設立後間もない企業を除く。また例えば取引先である観光／ホテル／レストラン向けの季節性が高いSGLも除く。）。政府は、企業の規模に応じて、融資額の70%から90%を対象に保証を付与する。融資を提供する銀行は残りのリスクを負担する。国の保証は、当該融資の期日が到来するまでは全額部分（元本、利息および付随費用）が対象となる。信用事象が発生した場合には、融資の期日到来前に国の保証が履行される場合がある。

期限前返済による違約金は、契約で合理的な水準（当初の貸付期間中は元本残高の２%、返済期間中は元本残高の３%－６%）に定められている。融資の延長の条件は予め定められていないが、延長オプションの行使期限が到来する２～３ヵ月前に、市場条件に応じて設定される。

国家保証融資は、経済財務省令に従い行われる場合を除き、当該国家保証以外の担保または保証によりカバーされることはない。自営業の専門職者または事業主が融資の返済保険の加入を要請または提供を受けることは可能であるが、強制ではない。

これらの特徴を考慮すると、国家保証融資は、基本的な貸付契約の要件（注記2.5.1参照）を充足している。したがって、これらの貸付金は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されていることから、償却原価で認識され（注記2.5.1参照）、その後貸借対照表日に実効金利法による償却原価で測定される。

国の保証は当該融資条件の不可欠な一部と見なされ、予想信用損失に関する減損算定の際に考慮される。グループBPCEが貸付を行う際に政府に支払う保証料は、実効金利法により当該貸付金の当初の貸付期間にわたり損益計算書に計上される。当該影響は純受取利息に認識される。

開始時に不良債権（ステージ３）と判断された借手に対して行った国家保証融資は、POCI（購入または組成した信用減損）資産に分類される。

しかしながら、カウンターパーティーに対する国家保証融資の供与自体は、当該カウンターパーティーの他の融資残高についてステージ２またはステージ３へのダウングレードを要求するリスクの悪化の徴候となるものではない。

2020年12月31日現在、グループBPCEは、国家保証融資を約197,000件、約31十億ユーロ提供している（うち引出済みは2020年12月31日現在約193,000件、約30十億ユーロ）。

Covid-19危機への対応として国家保証スキームに基づいて供与した貸付金についてのセグメント情報は第３の柱の信用リスクの節に記載されている。

1.5.1.2　貸付金の返済期限の延長および貸付金のその他条件緩和措置

Covid-19の危機に対して、グループBPCEは、小売業者、専門職者、中小企業および大企業の顧客に、危機に起因する一時的な資金調達の問題への対処支援として、返済の一時的停止、返済計画の見直し、または貸付条件の再交渉などの一連の緩和策を提示した。

一般措置

フランスでの都市封鎖の発令を受けて、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）両ネットワークは、一部のビジネス・セクターのすべての専門職者および中小企業の顧客に対する貸付金（元本および利息）の返済期限の６ヵ月間の延長を可能とした。その後、特定のセクターに対して、他の一般措置（例えば観光、ホテルおよびケータリングのセクターに対する貸付金の12ヵ月間を上限とする返済猶予）が適用された。

これらの返済猶予の条件は、2020年４月２日に公表されたEBA（欧州銀行監督局）ガイドライン（EBA/GL/2020/02）および2020年12月２日付修正ガイドライン（EBA/GL/2020/15）の第10条に記載されている一般的返済猶予の規定を遵守している。

ただし、フランスにおいては上記の最新の修正内容に関して市場実務は更新されていない。

これらのガイドラインに従って、特定の条件を適用せずに、Covid-19の危機前には財政的困難になかったカウンターパーティーに多様な返済猶予を行うこと自体は、信用リスクの著しい増大の兆候にはならない。つまり、Covid-19の危機による一時的な流動性の問題に対処するための一般的返済猶予の実施により、危機前にステージ１に分類されていた貸付金が、自動的にステージ２（または、損失が条件緩和措置前の正味現在価値と条件緩和後の正味現在価値の差額の１%を上回る場合にはステージ３）に引き下げられることにはならない。

2020事業年度にグループBPCEは、６ヵ月間の返済猶予を426,889件、25,233百万ユーロの貸付金を供与（うち中小企業には13,991百万ユーロの貸付金に供与）している。返済猶予は観光、ホテルおよびケータリングの各セクターについては12ヵ月間に延長することができる。

また、返済を猶予した1,785百万ユーロの貸付金がステージ２に分類され、返済を猶予した460百万ユーロの貸付金がステージ３に分類された。

Covid-19危機への対応として国家保証スキームとの関連の返済猶予に関する詳細な情報は、第３の柱の信用リスクの節に記載されている。

個別措置

グループBPCEは、各顧客の個別の状況に応じた条件により様々な種類の緩和策（返済猶予、条件緩和またはその他貸付条件の変更）を提供することにより、個別にも顧客を支援している。このような緩和策を提供する際には、特定の分析を行い、当該日に借手の財政的困難の証拠の有無について検証している。かかる徴候が認められる場合には、貸付残高はステージ２（または、損失が条件緩和措置前の正味現在価値と条件緩和後の正味現在価値の差額の１%を上回る場合にはステージ３）に分類され、引当水準の変更となる。

グループBPCEの銀行が行う返済猶予について、通常、貸付金の当初金利での請求が行われる。これは返済猶予期間中も利息が発生し続けることを意味する。返済猶予の終了時に当該利息は貸付金の元本に加算され、貸付金の残存期間（返済猶予による延長後の期間）にわたり返済される。このような場合、返済猶予は銀行のキャッシュ・フローの喪失を意味するものではなく、したがって損益計算書への影響が認識されることはない。実際に、返済猶予の供与は貸付金の正味経済価値に重要な影響を与えない限り、貸付金の認識の中止にはならない。

1.5.2　見積りの使用への影響

1.5.2.1　信用リスク減損

2020事業年度のグループBPCEの信用リスクのコストは、主にCovid-19の危機を背景とする予想信用損失の増加により2019事業年度比で大幅に急増し、2,998百万ユーロとなった。

衛生危機は経済に甚大な影響を与え、多くのセクターに広範に波及した。例外的な状況と不確実性の下にあって、グループBPCEは、Covid-19の危機との関連における予想信用損失の計算に際してのガイダンスとして、ESMA（欧州証券市場監督局）、EBA（欧州銀行監督局）、ECB（欧州中央銀行）およびIASB（国際会計基準審議会）からのさまざまな情報を活用した。

この観点から、グループBPCEは、将来を見通したマクロ経済予測を変更し、Covid-19の状況およびその対応のために講じられた経済支援策を勘案に入れることにした。グループBPCEは、IFRS第９号に基づく引当金を計算するために三つの主要シナリオにおいて2023年度までの予測を用いた。

● コアシナリオは2020年９月にグループBPCEのエコノミストが決定したシナリオに基づいて更新された。

● コアシナリオにおいて定義されたマクロ経済変数のより深刻な悪化に対応する悲観的シナリオ

● コアシナリオにおいて定義されたマクロ経済変数の改善に対応する楽観的シナリオ

2020年度中にCovid-19がもたらした歴史的経済ショックの後、コアシナリオは2021年度からのGDPの急速な回復を見込み、それに続く各年度は長期成長率が正常レベルに徐々に戻るとする。経済活動は2023年度までに危機前（2019年度）の水準に回復するとしている。

以下に示すのは、各値域についてのグループBPCEのエコノミストのシナリオに基づく主要経済変数の４年間の予測である。

	楽観的シナリオ			コアシナリオ			悲観的シナリオ		
	GDP	失業率	10年物利回り	GDP	失業率	10年物利回り	GDP	失業率	10年物利回り
2020年	(5.8%)	7.4%	0.30%	(9,6%)	8.5%	(0.11%)	(12.3%)	11.5%	(0.60%)
2021年	10.0%	8.7%	0.70%	7.2%	10.0%	0.01%	4.0%	12.5%	(0.40%)
2022年	4.3%	7.9%	0.82%	2.6%	9.3%	0.13%	0.9%	11.7%	(0.28%)
2023年	2.8%	7.6%	0.94%	1.6%	9.0%	0.25%	0.4%	11.4%	(0.16%)

BPCEは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、グループBPCEの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール銀行業務の場合、予測はGDP、失業率および10年物フランス国債の利回りなどの主要経済変数を用いて計算される。コーポレート＆投資銀行業務の場合、適用される経済変数は、国際情勢に関連し財務データおよび市場データをより多く使用する。

リテール銀行業務の場合、経済予測および経済支援策（SGL、自宅待機、減税措置）をめぐる不確実性を考慮に入れるために経済シナリオは調整されている。これらの調整の結果は以下のとおりである。

● 各シナリオの下でのGDPの影響に60%の緩和係数を適用することにより危機の急激さと厳しさが軽減される。例えば、コアシナリオでは予測GDPの数値は、当該シナリオの開始値（マイナス9.6%、加重40%）とフランスの長期成長率（プラス1.4%、加重60%）の加重平均である。この調整は、IFRS第９号に基づくCovid-19の会計処理に関するECBの通知および返済猶予に関するEBAのガイダンスと整合的である。

● 危機の影響をより長い期間に伸ばし、シナリオを９ヵ月間遅れさせる。これはGDPやその他の変数の悪化がデフォルト確率に波及するまでさらに９ヵ月かかることを意味する。

これらの調整は、経済を下支えする目的で政府が実施した様々な措置のプラスの影響を反映している。中でも注目すべきはデフォルトを減少させることであり、またその進行を遅らせることである。

また、カウンターパーティーのリスク状況を正確に評価することが困難であることに照らし、保守的に239百万ユーロのECLの追加的調整を行った。

● 自動格付がない中規模企業の与信ポートフォリオの場合、一部のカウンターパーティーについての格付がグループBPCE機関内で展開されている評価尺度を使用して引き下げられた。格付は、経済支援策（SGLなど）への依存によりもたらされる債務者の追加債務を考慮に入れている。

● 自動格付される専門職者および小規模企業の与信ポートフォリオでは、政府支援策の効果（これらのカウンターパーティーの資金ポジションに対して返済猶予やSGLが与えるプラスの影響）に基づく格付の機械的改善はニュートラル化され、2020年３月以来最低の格付が考慮された。

最後に、グループBPCEのツールを用いて計算した上記の引当金に加えて、ポートフォリオ内の特定のリスクをカバーするために795百万ユーロの追加引当金がグループBPCE内の複数企業により認識された。

これらの引当金は、主にホテル、レストラン、専門小売および航空関連の各セクターに関係している。Covid-19の危機により、グループBPCEは影響を受けたセクターの監視を大幅に強化した。各経済セクターおよびサブセクターの市場動向を監視するためのセクターベースのアプローチが実施されている。これは既存のセクター監視の枠組みの改善を目指しており、リスク管理部によって一元的に適用され、月次に更新される。

要約すると、2020年度に予想信用損失の計算に加えられた主な変更は次のとおりである。

● 予測の変更をより適切に反映するために経済シナリオの更新を９月に行ったこと（危機前はシナリオを年に一度６月のみに更新）。

● 現在の状況における高レベルの不確実性が反映されるように経済シナリオの加重方法を適合させること。これは各シナリオの上限と下限の隔たりが多くなることを意味する。

● 経済の不確実性と政府による支援措置の効果が考慮されるように経済変数を適合させること。

● リテール銀行業務の場合、政府による支援措置の効果から生じる専門職者および中小企業ポートフォリオの格付の機械的改善のニュートラル化。

● コーポレート＆投資銀行業務の場合、デフォルト確率のセクターベースの調整は、リスクの悪化を監視するための基準としてのセクターの格付の変更を置き換えるものである。より細分化されたこのアプローチは、カウンターパーティーの格付を差別的要因としてより重視することにより信用リスクに対するセクターの影響をより適切にとらえることを可能にする。また、格付が特定の閾値を超えて悪化したセクターのカウンターパーティーのすべての契約を体系的にステージ２にダウングレードしていた従来の方法の景気循環側面の強さを緩和する効果もある。

- 消費者金融においては、新しいマクロ経済の仮定をポートフォリオのより細分化されたセグメンテーションにつなげるモデルの導入。

上記のシナリオに基づいて、方法論的調整と支援措置を考慮に入れた上で予想信用損失を計算し、グループBPCEは、2020事業年度に1,358百万ユーロの信用リスクコストを認識した。これは2019事業年度と比較して1,348百万ユーロの増加である。

ECLの感応度分析

緩和係数の不確定性とマクロ経済シナリオの３ヵ月の後ずれに対するリテール銀行業務の予想信用損失の感応度は以下のように見積られた。

- 60%のシナリオ値の前後で＋/- 10%の緩和係数の変動は、約＋/- 34百万ユーロの影響を与える。
- 更に３ヵ月後ずれして12ヵ月になった場合、それぞれ約83百万ユーロの上乗せとなる。
- 悲観的シナリオの発生確率が５%増加（その分コアシナリオの発生確率が５%減少）すると認識額にそれぞれ６百万ユーロの上乗せとなる。

1.5.2.2 公衆衛生危機の影響を受けた金融資産の公正価値

Covid-19の衛生緊急事態の金融市場への影響により、2020事業年度に一部の金融商品の価値は、流動性が低下した市場の影響を受けた。

かかる状況の下、ナティクシスのコーポレート＆投資銀行業務は、特定の評価インプット、例えば以下のような「配当」要素について著しい影響に晒された。

- 多数の企業による配当金の支払い停止により短期配当金の大半が実質的になくなり、これを配当要素の再評価に用いるコンセンサス・バリューにも反映させた。
- 緊迫した市場環境により大きな変動が生じ、関係するすべての取引について「ボラティリティ」のインプットの再評価を実施した。

非上場のプライベート・エクイティ・ファンドに対する資本持分は、Invest Europeによっても推奨されている国際プライベート・エクイティ・アンド・ベンチャー・キャピタル・バリュエーション（IPEV）ガイドラインに従って評価される。非上場ファンドに対するグループBPCEが保有する価値（約３十億ユーロ）については、2020年12月31日時点の詳細なレビューの対象とした。管理会社により直近の純資産価値（NAV）が算定されていない場合、またはNAVに衛生危機の影響が組み込まれていないか（または組み込みが一部だけにとどまる）場合には、セクターベース・アプローチにより算定された割引が最後に入手可能であったNAVに適用されている。

不動産投資ファンドに保有されている投資の評価額も2020年12月31日に見直され、該当する場合には原資産の価値に今回の危機の影響を反映させるために割引が適用された。不動産割引は、BPCEソリュスィヨン・イモビリエールの見積りに基づく。当該見積はマクロ経済および不動産の各種指標（地域別のGDP、部門別の家計可処分所得、賃貸料予測、運用利回り予測、リスクプレミアム予測）を用いて計算される。

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

グループBPCEの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定を除き、欧州連合により使用が採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2.2　会計基準

2019年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2020年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

IFRS第９号は2018年１月１日にIAS第39号を置き換えた。IFRS第９号は、金融資産および負債の分類および測定についての新規則、金融資産の信用リスクに関する新減損規則、ならびにヘッジ取引の会計処理（ただし、目下国際会計基準審議会（IASB）が別個の会計基準の草案を検討しているマクロヘッジは除かれる。）を定める。

グループBPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により使用が採用されたIAS第39号（マクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するというIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。再分類の対象資産量が限定的であることを考慮するとIAS第39号に基づくヘッジ会計を用いて認識する大部分の取引は、2018年１月１日以降も引き続き同様の方法で開示される。ただし、IFRS第９号により修正されたIFRS第７号は、ヘッジ会計に関する追加情報を注記に提示することを要求している。

また2017年11月３日に欧州委員会は、2018年１月１日から適用されるIFRS第４号の修正「IFRS第９号『金融商品』のIFRS第４号『保険契約』との適用」を金融コングロマリットに対する特定規定と共に採用した。その結果、欧州規制は欧州の金融コングロマリットがその保険業務について以下を条件にIFRS第９号の適用を2021年１月１日（新IFRS第17号「保険契約」の効力発生日）まで延期することを可能にしている。

- 金融商品を当該コングロマリットの保険部門と他の部門との間で移転させないこと（ただし、当該移転により影響を受ける二つの部門において純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品は除く。）。
- IAS第39号を適用する保険企業を明示すること。
- 特定の追加情報を財務書類に対する注記に開示すること。

IASBは2020年３月17日の会合において、IFRS第17号「保険契約」の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に適用日を２年延期することを決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第９号適用の一時的免除の失効日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年１月１日まで延期することを決定した。2020年６月25日にIFRS第17号の修正が公表された。当該修正はIFRS第17号の適用を改善する。

金融コングロマリットであるグループBPCEは、グループBPCEの保険業務に当該規定の適用を選択しており、当該業務にはIAS第39号が引き続き適用される。この措置によって影響を受ける主な対象企業は、CEGC、コファスの保険子会社、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEビーおよびその連結ファンド、ナティクシス・ライフ、BPCEプレボワヤンス、BPCEアシュアランシズ、BPCE IARD、ミューラセフ、スュラスュール、オニー・インシュアランス、オニー・ライフ、プレパル・ビーおよびプレパルIARDである。

2017年11月３日付の施行規則に従って、グループBPCEは保険部門とグループBPCEの他の部門との間のあらゆる金融商品の移転（かかる移転を行えば移転企業側において認識の中止がもたらされる。）を禁止するための必要措置を実施した。ただし、かかる禁止は関与する二つの部門が純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を移転させる場合には適用されない。

IFRS第９号の導入が自己資本に与える影響の軽減および特定のパブリック・セクターに対する大口エクスポージャーの取扱いについての経過措置に関する2017年12月12日付EU規則第2017/2395号が2017年12月27日のEU官報に公表された。なお、グループBPCEとしてはIFRS第９号の適用による影響が限定的と見込まれることから、IFRS第９号への移行の影響を慎重な水準に緩和するオプションを選択しない決定を行った。

IFRS第16号

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号「リース」および解釈指針を置き換えるものであり、2019年１月１日から適用されている。

IFRS解釈指針委員会（IFRS IC）は、2019年11月26日の会議において、リース期間に関するIFRS第16号の適用について明確化を行った。2020年７月３日にフランス国家会計基準局（*Autorité des normes comptables*）は、IFRS第16号の適用に関する結論サマリーを公表した。これは2018年２月16日に公表されたものを置き換えるものである。

これを踏まえてグループBPCEは、フランス法に準拠する自動更新商業リースにおけるリース期間を決定する会計原則の適用方法を見直した。当該変更は財務書類に重要な影響を与えていない。

IAS第39号およびIFRS第９号に対する修正：金利指標改革（フェーズ１およびフェーズ２）

留意事項：2019年９月にIASBは、金利指標改革に先立ち、ヘッジ会計に適格な金融商品に救済を与える目的でIFRS第９号およびIAS第39号に対する修正を公表した（フェーズ１）。当該修正は2020年１月16日に欧州委員会によって採択され、2020年１月１日から適用されている（早期適用可能）。グループBPCEは当該修正を2019年12月31日付で早期適用する選択をした。

2020年８月27日にIASBは、金利指標の代替ベンチマークによる置き換えについての修正を公表した（フェーズ２）。当該修正の対象となる会計基準は、金融資産および負債（リース負債を含む）の条件変更（既存の契約条項（例：フォールバック条項）の発動に関連するか否かを問わない。）、ヘッジ会計ならびに開示に関するIFRS第９号、IAS第39号、IFRS第７号、IFRS第４号およびIFRS第16号である。これらの修正は、2021年１月13日に欧州委員会により採択された。当該適用日は2021年１月１日であり、早期適用が可能である。グループBPCEは、当該修正を2020年12月31日付の早期適用を選択した。

金利指標改革に関連する不確実性およびグループBPCEにおける実施体制については注記5.20に記載している。

債務不履行についての新しい定義

欧州規則第575/2013号第178条に基づき債務不履行の定義の適用に関して欧州銀行監督局（EBA）が発出したガイドライン（2021年１月１日から発効）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行規則（EU）第2018/1845号（遅くとも2020年12月31日に発効）は、欧州の銀行による債務不履行貸付金の特定方法をより整合性のとれたものにする。

債務不履行貸付金の定義は、債務不履行の特定のために採用した支払延滞についての相対的および絶対的閾値、経過観察期間の導入による正常状態への復帰のための基準の明確化、ならびに条件が緩和された貸付金を債務不履行として分類するための明示的な基準によって強化されている。

グループBPCEは、債務不履行貸付金を特定するこれらの新たな方法を2020年10月22日から適用した。

債務不履行貸付金を特定する新たな方法は、信用リスクに起因する予想損失を認識するためのIFRS第９号の規定に基づくステージ３の不良貸付金の分類に用いる基準と整合的である。債務不履行貸付金についての新規定の適用がもたらす変更は連結財務書類に重要な影響を与えていない。

欧州連合により使用が採用されたその他の会計基準、修正および解釈指針は、グループBPCEの財務書類に重要な影響を与えていない。

公表済みであるが未適用の新会計基準

IFRS第17号

IFRS第17号「保険契約」は、2017年５月18日にIASBにより公表され、IFRS第４号「保険契約」を置き換えるものである。当初、2021年１月１日から（2020年１月１日の比較情報とともに）適用される予定であった当該会計基準は、2023年１月１日まで発効しない。IASBは2020年３月17日の会合において、同会計基準の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に適用日を２年延期することを決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第９号適用の一時的免除の失効日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年１月１日まで延期することを決定した。2020年６月25日に修正が公表された。当該修正はIFRS第17号の適用を改善する。2020年12月15日付規則（EU）2020/2097号は、保険会社へのIFRS第９号の適用免除の延長のために加えられたIFRS第４号に対する修正を採用している。

IFRS第17号は、当該会計基準の適用対象となる保険契約および裁量権のある利益分配条項付きの投資契約についての認識、測定、表示および開示の原則を定める。

現在、取得原価で評価されている契約に係る債務は、IFRS第17号に準拠して現在価値で認識されることになる。この目的のために保険契約は将来キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローに関連する不確実性を織り込むためのリスク・マージンを含む）に基づいて測定される。IFRS第17号は、契約上のサービス・マージンの概念も導入している。当該マージンは保険会社の未稼得利益に相当し、保険契約者にサービスが提供される期間にわたり認識される。当該会計基準は、契約グループごとの見積りを求めており、より詳細なレベルで細分化された計算を要求する。

これらの会計処理の変更は、保険収益（特に生命保険）の構成を変化させ、収益のボラティリティを高める可能性がある。

グループBPCEの保険各社では同会計基準によりもたらされる変更に対応するためのプロジェクト・チームを既に発足させ、準備作業を続けている。これには同会計基準に関して行った選択および選択内容の文書化、モデル化、システムと組織の適合化、財務書類の作成、移行戦略、財務開示および変更管理が含まれる。

2.3　見積りおよび判断の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定を行う必要がある。

これらの見積りは当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2020年12月31日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下の測定のために主に用いた。

- 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記10）
- 金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
- ヘッジの有効性テストの結果（注記5.3）
- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記5.15）および保険契約に対する引当金（注記９）
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記8.2）
- 法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記11）
- 繰延税金資産および負債（注記11）
- ベンチマークに関する規制の一部規定の適用に関連する不確実性（注記5.20）
- のれんの減損テスト（注記3.5.2）

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）。

IFRS第16号を適用したことでグループBPCEはリース資産の使用権の認識とリース負債の計上のためのリース期間の見積りに判断を使用することが必要となっている。

Covid-19の危機から発生する不確実性については注記1.5に記載している。

ブレグジット

2016年６月23日、英国は国民投票を受けて欧州連合からの離脱（ブレグジット）を決定した。2017年３月29日に欧州連合基本条約第50条を発動した後、英国および欧州連合の他の27の加盟国は、同国の効力ある離脱のために２年間をかけることとした。離脱日は３回にわたり延期され、最終的に2020年１月31日に決定した。その後2020年12月までの移行期間が設けられ、当該期間中に財およびサービスに関する今後の貿易協定についての交渉が行われ、その間は既存のEUルールが適用された。

2020年12月24日に英国および欧州連合は、移行期間を終了した後の将来の貿易の枠組を定めた離脱協定を締結した。ただし、当該協定は金融サービスを対象としていないため、グループBPCEはその活動に重大な影響を受けることなく合意なき離脱に備える措置を2021年１月１日から適用した。両当事者（英国および欧州連合）は、金融セクターのための特定ルールを交渉するために2021年３月31日までの３ヵ月間をかけることとした。グループBPCEは連結財務書類の作成に使用される仮定および見積に必要に応じて織り込むために、当該交渉の結果を注視している。なお、2020年９月21日にESMA（欧州証券市場監督局）が一時的同等性の期間を2022年６月30日まで延長したと発表したように、欧州規則において英国の清算機関が公認されないリスクはもはや短期的なリスクではない。

2.4　連結財務書類の表示および貸借対照表日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため、要約書類についてグループBPCEが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC）が2017年６月２日に公表した勧告第2017-02号に従っている。

連結財務書類は、2020年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2020年12月31日に終了した事業年度のグループBPCEの連結財務書類は、2021年２月９日の役員会により承認された。これらは2021年５月27日の年次株主総会に提出される。

財務書類および注記に表示されている金額は別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

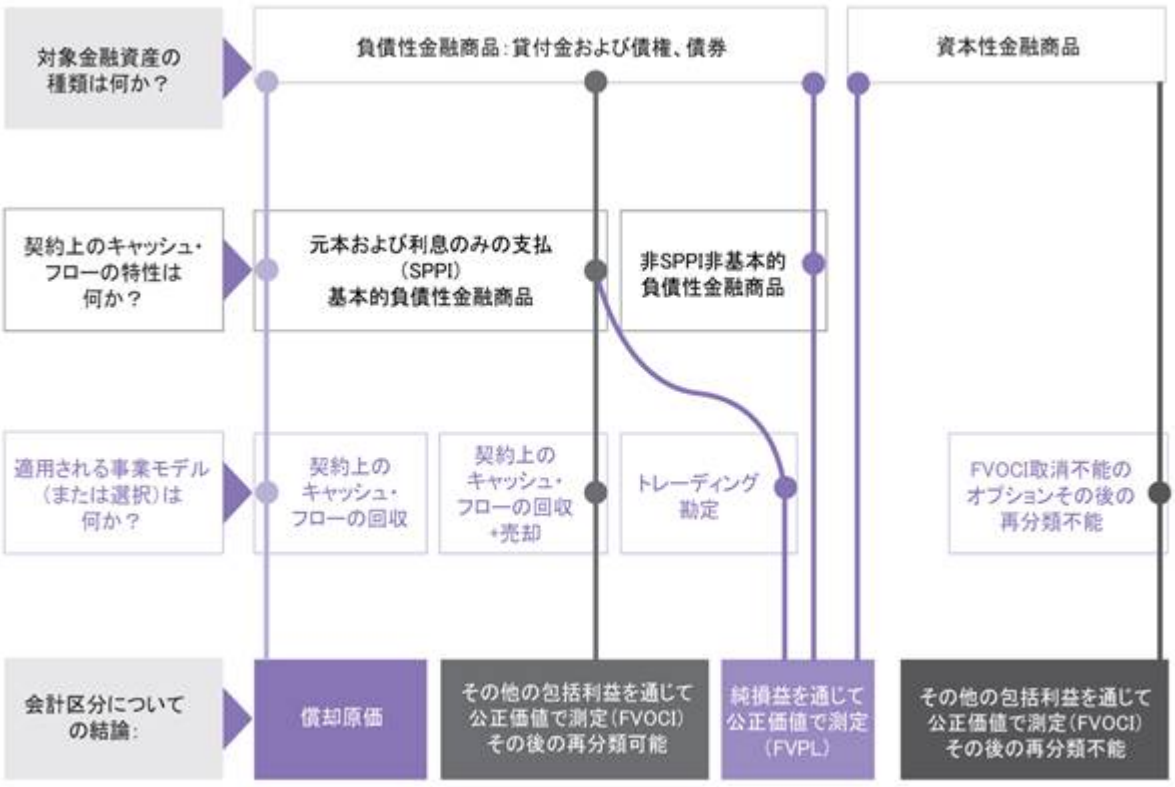
2.5　一般会計原則および測定の方法

以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1　金融資産の分類および測定

IFRS第９号は、IAS第39号が引き続き適用される保険子会社を除いてグループBPCEに適用される。

当初認識時に金融資産は、金融商品の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

- 金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法
- 事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法
- 会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）
- 売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

IFRS第９号は三つの事業モデルを定める。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。
  - 処分が信用リスクの増加に起因する場合
  - 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合
  - 処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または当該価額が重要でない場合（頻繁な場合であっても個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても）には、その他の処分も「回収目的保有」に適合することがある。

  グループBPCEにおいて「回収目的保有」モデルを適用しているのは、リテール銀行業務、コーポレート＆投資銀行業務、および専門的金融サービスにより遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く。）である。
- 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）

  グループBPCEは、回収および売却目的保有モデルを主に適用しているのは、手元流動性の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち回収目的保有モデルのもとだけでは管理されていない部分である。
- その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート＆投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

- キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。
- 適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（ベンチマーク・テスト）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。
- 期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

更に、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には規制金利付き当該資産は、SPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるLivret A貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間にミスマッチのない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。

非SPPI金融資産にはUCITSユニットおよび転換社債または固定転換率付きの強制転換社債および地方公共団体向けの仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条項もSPPI基準を満たさなければならず、また原資産のプールもSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

- 当該資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。

● 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適格であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

組込デリバティブは、主契約が金融資産である場合には、もはや主契約から区分されて認識されず、したがって複合金融商品は、SPPI基準を満たさない場合には全体を、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第９号に引き継がれている。ただし、純損益を通じて公正価値で測定することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。すなわち、自己の信用リスクの変動に関連する再評価差額金は、その他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上し、その後において純損益に再分類されない。

金融資産および負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。2017年10月12日付のIFRS第９号の修正は、償却原価で認識される金融負債について認識の中止をもたらさない条件変更のIFRS第９号のもとでの取り扱いを明確化している。当初の実効金利で割引いた当初キャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、損益計算書に認識される。

2.5.2 外貨取引

グループBPCEによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるグループBPCE企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには二つの例外がある。

● その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

● キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

注記３　連結

3.1　連結対象企業

注記１に記載したグループBPCEの組織構造によりグループBPCEの連結対象企業には以下が含まれる。

- ポピュレール銀行傘下銀行（すなわち12のポピュレール銀行地域銀行、CASDENポピュレール銀行およびクレディ・コオペラティフ）
- 15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行
- 関係のポピュレール銀行傘下銀行と集団的系列関係にある共同保証会社（sociétés de caution mutuelle）
- グループBPCEの中央機関であるBPCE

以上に加えてグループBPCEを構成するのは次の各社である。

- ポピュレール銀行傘下銀行の子会社
- CEホールディング・パルティシパシヨンおよびその子会社を含むケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の子会社
- 中央機関が所有する子会社（ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、金融ソリューションズ＆エクスパティーズ部門の企業群、BPCEアンテルナスィヨナルおよびオニーを含む。）

3.2　連結範囲 － 連結および評価方法

グループBPCEの財務書類は、グループBPCEが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

グループBPCEにより連結される企業の範囲は注記13「連結範囲の詳細」に記載されている。

3.2.1　グループBPCEにより支配される企業

グループBPCEにより支配される子会社は全部連結法により連結される。

支配の定義

グループBPCEが企業に関連する活動を支配するパワーを有している場合であって、グループBPCEが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつグループBPCEが受け取るリターン金額に影響を及ぼすパワーを当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算にはカウントされない。

グループBPCEが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

特殊ケース：組成された企業

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 限定された活動

(b) 特定の目的（例えば、特定の税務処理に適格なリース取引の実行、研究開発活動の実施、企業への資金源もしくは資金の提供、または組成された企業の資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c) 組成された企業が劣後的な財務的支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの区分け集中（「トランシェ」）を創出する、契約上相互に関連を有する複数の金融商品を投資家に発行することによる資金調達

したがってグループBPCEは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

グループBPCEの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配をグループBPCEが取得した時点で開始し、当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、グループBPCEに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、グループBPCEおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、グループBPCEおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税引後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記13.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分は売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.2.2 関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはグループBPCEが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加するパワーであって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、グループBPCEがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いてグループBPCEの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対するグループBPCEの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対するグループBPCEの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は純損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、グループBPCEの連結損益に含まれる。

あるグループ企業がグループBPCEのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

関連会社および共同支配企業に対する正味投資は、当該正味投資の当初認識後に生じた一つまたは複数の事象から発生する減損の客観的な証拠があり、かつ当該事象が見積キャッシュ・フローに影響を与える場合であって当該影響額が信頼できる方法で計算できるときは減損テストの対象となる。

かかる場合、当該投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は、IAS第36号「資産の減損」の規定に準拠した減損テストを受ける。

持分法に対する例外

投資が、ベンチャー・キャピタル企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を、持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合修正IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」は、投資者が当該投資をIFRS第９号に従って純損益を通じて公正価値で測定することを認めている（公正価値の変動は純損益に認識）。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されている。

ナティクシス・グループのプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が投資者に適切な情報を提供すると考え、該当する投資の測定にこの方法を採用している。

3.2.3 共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および利益項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書の各科目に配分される。

3.3 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.3.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

換算差額は以下の差異から発生する。

- 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益
- 取得時の為替レートおよび年度末為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される。）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.3.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

3.3.3 企業結合

改訂IFRS第３号「企業結合」およびIAS第27号「個別財務諸表」に従い以下のように会計処理される。

- 相互保険会社間の結合は、IFRS第３号の適用対象に含める。
- 企業結合に直接関連する費用は、当期純損益に認識する。
- 未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で取得原価に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、
  - 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
  - 負債に認識し、事後の調整は純損益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IFRS第９号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。
- 企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。
  - 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
  - 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日より前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、グループBPCEが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- グループBPCEが連結会社の支配を喪失する場合、グループBPCEが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

IFRS第３号およびIAS第27号の改訂より前に発生したすべての企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。ただし、二つ以上の相互保険会社または共同支配下の企業が関係する企業結合については、かかる取引は当該適用範囲から明示的に除外されていたのでこの限りでない。

3.3.4 全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

グループBPCEは、その一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

- IAS第32号の規定により、グループBPCEは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。
- 当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の見合い分が当該オプションの基礎をなす「非支配持分」から控除され、残額（訳者注：当該プットオプションの現在価値（すなわち当該負債）が当該非支配持分を超過している額）は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。
- 当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および「非支配持分」の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に計上される。
- 買取が行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの買取が期間満了時点で発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」を見合いに減額される。
- 当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。

3.3.5 連結企業の貸借対照表日

連結範囲に含まれる企業の決算日は12月31日である。

3.4 2020事業年度中の連結範囲の変更

2020事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

グループBPCEのナティクシスに対する持分比率の変更

一連の自己株式取引を経て、ナティクシスに対するグループBPCEの持分比率は、2020年12月31日現在で70.66%（2019年12月31日現在：70.68%）となった。当該変動が親会社の持分所有者に帰属する持分に与えた影響は重要ではなかった。

支配の喪失

ナティクシスによるコファスの連結方法の変更

2020年１月１日以降、コファスは持分法により連結されている（注記1.3参照）。

連結範囲のその他の変更

新たな連結先

ナティクシスによるルーミス・セイルズ・オペレーティング・サービシズLLC社の創設（2020年度第２四半期）。同社はアセット・マネジメント事業（サービス、ITインフラストラクチャー）向けの業務サポートを提供する。

ロワール・サーントル・イモのケス・デパーニュ・ロワール・サーントルへの連結およびバル・ドゥ・トランザクスィヨンのバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランスへの連結（2020年度第３四半期）。

SASフォンシエールBFCA、SASスュッド・クロワサンス、オニーGmbh、CEデベロップマンⅡおよびテオラの連結（2020年度第４四半期）。

2020年度第４四半期にAEWキャピタル・マネジメントは、米国の新規不動産投資ファンドを設定する一環として、ビークルであるシーポート・ストラテジックⅠコインベスターズLLCを設立した。新会社はAEWキャピタル・マネジメントにより完全所有されており、2020年12月31日から連結されている。

連結除外先

オニー・バンク・ロシアの売却（2020年度第４四半期）。

フィドール・ソリューションAGの売却（2020年12月31日）。当該保有は2020年度第２四半期からIFRS第５号に基づいて計上されている。

LuxEquipバイユSA（バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュにより連結されるリース・ファイナンス子会社）、オニー・チャイナおよびFIDEPPPの清算。

ソパスュールの解散：CNPアシュアランシズおよびラ・バンク・ポスタルを法人化させた新しいバンカシュランス事業体を創設するまでの繋ぎとして、2019年度末に、BPCEおよびラ・バンク・ポスタルはCNPアシュアランシズの株主の立場（それぞれの投資持分は16.11%および62.13%）で新たな契約に署名した。2030年を期限とする新契約の締結により、両社の共同持株会社であるソパスュールは2020年１月に清算された。当該清算は、グループBPCEのCNPアシュアランシズに対する持分比率にもCNPアシュアランシズ・グループに対する重要な影響力にも影響を及ぼさなかった。

連結対象となる閾値を下回ったことを受けて、ソシエテ・デクスプロワタシヨンMAB（SEMAB）、テマティクス・メタ・ファンド、テマティックスAIアンドロボティックス・ファンド、セレクション・プロテクション85、SCIマルセル・ポール・エキュルイユ、SCIノワイエルおよびSCIラボワジエ・エキュルイユの連結除外。

合併および資産・負債の全部譲渡

オラスュールのBPCE SAへの吸収合併（2020年12月14日）。これによりBPCEはCNPの直接株主になった。

INGEPARによるフィプロメールの吸収、COFIBREDによるSAバルティックの吸収、ケス・デパーニュ・コート・ダジュールによるSCIエキュルイユ・デュ・プラン・サレーンの吸収、オニー・バンクによるオニー・サービス、オニー・インベスト、FR FNPおよびNAT SECの吸収ならびにオニー・トラストによるIDエキスパートの吸収。

組織再編

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（NIM）は、同社の米国におけるアセット・マネジメントの持株会社の組織構造を簡素化した。

2020年１月１日付でナティクシス US ホールディングス・インクは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCを吸収した。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLPに対して重要性のない持分（１%）を保有する持株会社である。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLPの残りの資本（99%）は、ナティクシス US ホールディングス・インクにより全額が保有されていた。

上記取引の一環として、ナティクシス US ホールディングス・インクは有限責任会社（LLC）に転換し、次いで社名をナティクシス・インベストメント・マネジャーズ US ホールディングスLLCに変更した。

2020年１月１日にナティクシス・インベストメント・マネジャーズLPは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・ホールディングスLLCを吸収した。ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・ホールディングスLLCは、さまざまな米国系列企業（ルーミス、ハリス、AEWキャピタル・マネジメント、ボーン・ネルソンを含む。）に対して重要性のない間接持分（１%から２%）を保有する持株会社である。これらの系列企業の残りの資本は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLPにより全額が保有されていた。

上記の取引の一環として、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズLPは、有限責任会社（LLC）に転換し、社名をナティクシス・インベストメント・マネジャーズLLCに変更した。

2020年度第１四半期にナティクシスASGホールディングス・インクは、完全所有子会社であるオルタナティブ・ストラテジーズ・グループLLCを吸収した。オルタナティブ・ストラテジーズ・グループLLCは、以前はアルファシンプレックス・グループLLCの持株会社であり、同社の全資本を保有していた。

3.5 のれん

3.5.1 のれんの価額

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
期首純額	**4,665**	**4,489**
取得[(1)]	52	233

売却[2]	(282)	(2)
減損		(88)
その他の変更		(1)
為替換算調整	(128)	34
期末純額	**4,307**	**4,665**

(1) ナティクシスIMの債券および保険関連資産運用業務のラ・バンク・ポスタルAMとの統合に伴うラ・バンク・ポスタルに対する55%の持分の取得。
(2) 売却にはコファスに対する支配の喪失に伴い計上したのれんが含まれる（注記1.3参照）。

2020年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は4,775百万ユーロであり、うち減損損失合計は468百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2020年12月31日現在で321百万ユーロ（2019年12月31日現在：347百万ユーロ）の繰延税金負債が計上されている。

のれんの内訳

	帳簿価額	
百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
地域銀行[1]	633	633
バンクBCPフランス	42	42
その他	8	8
リテール銀行業務	**683**	**683**
オニー・バンク[2]	170	170
その他のネットワーク	**170**	**170**
金融ソリューションズ&エクスパティーズ	**20**	**20**
保険業務	**39**	**39**
資本持分（コファス）[3]		**282**
決済業務	**137**	**137**
リテール銀行業務・保険業務	**1,049**	**1,331**
アセット&ウェルス・マネジメント[4]	**3,123**	**3,190**
コーポレート&投資銀行業務	**135**	**144**
のれん合計	**4,307**	**4,665**

(1) 地域銀行：バンク・ドゥ・サボア；バンク・ポピュレーヌ・デュ・スュッドが保有するのれん（合併後に移転されたバンク・デュピュイ、ドゥ・パルスパルおよびバンク・ドゥ・マルズが保有していたのれん）；バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サーントル・アトランティックが保有するのれん（合併後に移転されたCCSO-ペルティエが保有していたのれん）およびバンク・ポピュレール・メディテラネが保有するのれん（合併後に移転されたバンク・シェが保有していたのれん）。
(2) 2019年度におけるBPCEによるオニー・バンクの取得について認識したのれんプラス138百万ユーロおよびオニー・バンクの帳簿に計上されていたのれんプラス32百万ユーロを含む。
(3) コファスに対する支配の喪失に伴うのれんの取消に対応するマイナス282百万ユーロを含む（注記1.3参照）。
(4) ナティクシスIMの債券および保険関連資産運用業務のラ・バンク・ポスタルAMとの統合に伴うラ・バンク・ポスタルに対する55%の投資持分の取得に伴うのれんプラス52百万ユーロを含む（注記1.3参照）。

3.5.2 のれんの減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損テストが実施される。

2020年12月31日現在、地域銀行CGUは、以下の銀行のCGUの合計を表す。BPアキテーヌ・サーントル・アトランティック、リテール・バンク・ポピュレール・シュッドCGU、リテール・グループ・バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプCGUおよびバンク・ポピュレール・メディテラネ。のれんはCGUグループに（各CGUにではなく）配分され、CGUグループに適用される財務上の仮定値は、CGUグループを構成する各CGUに適用される仮定値の平均である。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値の算定は、事業ラインの収益の最新予測に基づく各CGUの見積将来キャッシュ・フローの割引キャッシュ・フロー（DCF）を主たる基礎としており、衛生危機の影響を考慮して調整された。コーポレート&投資銀行業務CGUの場合は、市場および信用業務、規制状況の変化などに対する危機の影響といった極めて不確実な環境下で、2020年12月31日時点におけるDCF評価は当該CGUに不十分と判断され、2020年12月31日時点ののれんのすべてを保有するM&A活動分野について、利益マルチプル法がより有意であるため、減損テストは同方法により補完された。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	**長期成長率**
リテール銀行業務・保険業務		
地域銀行	7.0%－7.5%	2.0%
保険業務	7.6%	2.5%
決済業務	6.7%	2.5%
金融ソリューションズ&エクスパティーズ	8.0%	2.0%

アセット＆ウェルス・マネジメント	**7.6%**	**2.0%**
コーポレート＆投資銀行業務	**9.5%**	**2.5%**

- **見積将来キャッシュ・フロー：ナティクシスの戦略計画の作成時に策定された各事業ラインの最新の複数年度収益見通しのデータ**
- **永続成長率：保険業務CGU、決済業務CGUおよびコーポレート＆投資銀行業務CGUのM&A活動については、各業務活動の水準および危機時における強靭性に支えられた成長見通しに基づいて2.5%に設定。アセット＆ウェルス・マネジメントCGUの永続成長率は、株式市場の強度のボラティリティが依然として顕著な状況の下、従来同様プラス２%としている。なお、2020年６月30日の減損テストでは全CGUについて永続成長率はプラス２%に設定された。**
- **割引率：各CGUに異なる率が適用された。アセット＆ウェルス・マネジメントについては7.6%（2019年12月31日現在：9.1%）、コーポレート＆投資銀行業務については9.5%（2019年12月31日現在：11.4%）、保険業務については7.6%（2019年12月31日現在：10.6%）および決済業務については6.7%（2019年12月31日現在：6.9%）。**

市場データはCGUの現在の取引状況（特にユーロ圏危機以降の金利の持続的低下）をより適切に示す期間が反映されるように過去５年間（以前は10年間）の実績水準に基づいて計算されるようになった。この手法の変更が当事業年度における割引率の低下の主たる理由である。

より詳しくは、各割引率は以下を織り込んで決定された。

- **保険業務CGUおよび決済業務CGUについては、フランス10年物国債のリスクフリー利回りの過去５年間の平均**
- **アセット＆ウェルス・マネジメントCGUおよびコーポレート＆投資銀行業務CGUについては、フランス10年物国債および米国10年物国債の過去５年間の平均。これに当該各CGUを表する企業のサンプルに基づくリスクプレミアムの過去５年間の平均値が上乗せされる。**
- **金融ソリューション＆エクスパティーズCGUについては、過去９年間のリスクフリー金利（フランス10年物国債）に、類似の銀行業務を営む欧州の上場銀行のサンプルを基礎としつつ当該金融機関に固有の特性を織り込んで計算したリスクプレミアムが加算される。**
- **地域銀行CGUについては、過去９年間のリスクフリー金利（フランス10年物国債）に、類似の銀行業務を営む欧州の上場銀行のサンプルを基礎としつつ当該金融機関に固有の特性を織り込んで計算したリスクプレミアムが加算される。**

これらの減損テストの結果、2020年12月31日現在で減損損失を認識する必要はないと判断された。

回収可能価額の感応度

割引率の50ベーシス・ポイントの上昇（2012-2020年の実績データを利用した１年間に観察された年間変動実績に基づく仮定値）と永続成長率の50ベーシス・ポイントの低下の組合せでは各CGUの使用価値は次のように減少する。

- **アセット＆ウェルス・マネジメントCGUについては13%の減少**
- **コーポレート＆投資銀行業務CGU（M&A活動）については12%の減少**
- **保険CGUについては14%の減少**
- **決済CGUについては17%の減少**
- **金融ソリューションズ＆エクスパティーズCGUについては6.3%の減少**
- **地域銀行CGUについては7.1%の減少**

これらの変動では上記CGUについて減損損失を認識するには至らない。

同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

- **アセット＆ウェルス・マネジメントについては、年間一律10%の株式市場の低下は、同CGUの回収可能価額を10%減少させるが、減損損失の認識には至らない。**
- **コーポレート＆投資銀行業務については、ドルまたは流動性コストの上昇に対する感応度は、銀行業務純収益に限定的な影響を与えるにとどまり、減損損失の認識には至らない。**
- **保険業務CGUについては、**

  生命保険の主たる感応度ファクターは金利および金融市場であるが、その影響を軽減するために様々な措置が取られている（投資分散化、準備金、エクイティ・ポジションのヘッジなど）。したがって損益計算書への影響は限定的であり、当CGUの価額に重要な影響を及ぼさない。

  損害保険の主たる感応度ファクターは損害率であり、とりわけ合算比率により測定される。戦略プラン「新次元」は、同比率を94%未満に設定している。すべての年についてこれが１ポイント悪化した場合、当CGUの価額は限定的ながら３%低下するが、減損損失への影響はない。

- **決済業務CGUについては、当該部門の事業モデルは業務活動面で多角化しており、i)長年にわたって大量の継続的サービスをグループBPCEに提供する伝統的な決済事業ライン（これに電子決済分野での強力な推進力が加わる）を擁する一方で、ii）他方では、グループBPCEおよび顧客に対して数多くの商品（有価証券振替決済、マーチャント・ソリューション、e-コマース、労使協議会向けソリューションなど）を提供する多彩なフィンテック・ポートフォリオを有している。当該分野の事業モデルは、収益の傾向におけるボラティリティが低い。**
- **金融ソリューションズ＆エクスパティーズについては、目標事業計画で予測されている当CGUの将来キャッシュ・フローが経常純収益の５%ポイントの減少と目標自己資本比率の25ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当CGUの価値に5.3%の減少をもたらすが、減損損失への影響はない。**
- **地域銀行については、目標事業計画で予測されている当CGUの将来キャッシュ・フローが経常純収益の５%ポイントの減少と目標自己資本比率の25ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当CGUの価値に4.5%の減少をもたらすが、減損損失への影響はない。**

注記４　損益計算書に対する注記

要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

- **受取利息および支払利息**
- **報酬および手数料**
- **純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失**
- **その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失**
- **償却原価で測定する金融資産の認識中止から発生する正味利得または損失**
- **保険業務からの純収益**
- **その他の活動からの収益および費用**

4.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として自動的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

2020事業年度については、マイナス金利は以下のように表示されている。

- **資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息から控除される。**
- **負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。**

2019事業年度については、金融資産および金融負債に係るマイナスの利息は、それぞれプラス値の利息から差し引かれて表示された。

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	**受取利息**	**支払利息**	**純額**	**受取利息**	**支払利息**	**純額**
銀行に対する貸付金／銀行からの借入金(1)	1,510	(817)	693	1,123	(597)	526
顧客に対する貸付金／顧客からの借入金	14,557	(3,768)	10,789	15,965	(4,738)	11,227
債券およびその他負債証券の保有／発行	780	(3,309)	(2,529)	915	(4,323)	(3,408)
劣後債務		(624)	(624)		(664)	(664)
リース負債		(17)	(17)		(25)	(25)
償却原価で測定する金融資産および負債合計（ファイナンス・リースを除く）	**16,847**	**(8,535)**	**8,312**	**18,003**	**(10,347)**	**7,656**
ファイナンス・リース	**462**	**///**	**462**	**467**	**///**	**467**
負債証券	462		462	587		587
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**462**		**462**	**587**		**587**
償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計(2)	**17,771**	**(8,535)**	**9,236**	**19,057**	**(10,347)**	**8,710**
売買目的保有ではない非標準金融資産	**119**		**119**	**114**		**114**
ヘッジ目的デリバティブ	**4,135**	**(4,357)**	**(222)**	**4,306**	**(4,751)**	**(445)**
経済的ヘッジ・デリバティブ	**270**	**(132)**	**138**	**668**	**(386)**	**282**
その他の受取利息および支払利息		**(101)**	**(101)**			
受取利息および支払利息合計	**22,295**	**(13,125)**	**9,170**	**24,145**	**(15,484)**	**8,661**

(1) 銀行に対する貸付金および債権からの受取利息には、フランス預金供託公庫に預託しているLivret A，LDDおよびLEPの各貯蓄口座について受領した受取利息613百万ユーロ（2019事業年度：737百万ユーロ）が含まれる。

(2) 確認された信用リスク（S3）を有する金融資産からの2020事業年度における受取利息は430百万ユーロ（2019事業年度：493百万ユーロ）、うち償却原価で測定する金融資産の部分は429百万ユーロ（2019事業年度：490百万ユーロ）であった。

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。収益の認識は次の五つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

- 顧客との契約を識別する。
- 個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。
- 全体的な取引価格を算定する。
- 取引価格を各履行義務に配分する。
- 取引義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第４号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主にグループBPCEの次の活動に適用される。

- 受取報酬および手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。
- その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびにグループBPCEの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

- 継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。
- 非継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
- 重要な取引の執行に係る未払／未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（資産管理のインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動手数料など）が不確実な場合には、当期末時点で入手可能な情報を考慮に入れ、グループBPCEが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	58	(47)	11	24	(55)	(31)
顧客取引	2,725	(29)	2,696	2,986	(38)	2,948
財務サービス	407	(159)	248	515	(604)	(89)
生命保険商品の販売	1,242	///	1,242	1,222	///	1,222
決済サービス	1,720	(508)	1,211	1,754	(599)	1,155
証券取引	270	(186)	84	222	(139)	83
信託受託サービス(1)	3,545	(10)	3,535	4,133	(4)	4,128
金融商品およびオフバランスシート取引	533	(472)	61	446	(110)	336
その他の受取／（支払）報酬および手数料	302	(203)	99	305	(474)	(169)
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計(2)	**10,802**	**(1,615)**	**9,187**	**11,607**	**(2,022)**	**9,585**

(1) 2020事業年度の成功報酬は314百万ユーロ（286百万ユーロが欧州）であった（2019事業年度：627百万ユーロ（537百万ユーロが欧州）。

(2) 2019年12月31日時点で、マイナス127百万ユーロ（純額ベース）の受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料がコファスによるものであった（受取報酬および手数料がプラス59百万ユーロならびに支払報酬および手数料がマイナス186百万ユーロ。これらは主に「その他」の項目に計上されている。）。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失 (1)	**1,612**	**5,974**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	**(689)**	**(3,739)**
● 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産の利得および損失	(14)	(9)
● 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の利得および損失	(675)	(3,730)
ヘッジ取引の利得および損失	**(57)**	**(305)**
● キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の非有効部分	(8)	(2)
● 公正価値ヘッジ(FVH)の非有効部分	(49)	(303)
公正価値ヘッジの変動額	*(161)*	*(822)*
ヘッジ対象の変動額	*112*	*519*
為替換算差額	**274**	**293**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**1,140**	**2,223**

(1) 2020事業年度の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」の勘定科目には以下が含まれる。

- モノライン保険会社と締結したCDSの公正価値の減損の変動：減損累計額が為替変動の影響を除いて2020事業年度中に５百万ユーロ増加（2019事業年度：２百万ユーロ減少）して、2020年12月31日現在の減損累計額は30百万ユーロ（2019年12月31日現在：25百万ユーロ）となった。
- カウンターパーティー・リスクの減損の変動（信用評価調整－CVA）によるデリバティブの公正価値の変動マイナス37百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因の調整（債務評価調整－DVA）によるマイナス58百万ユーロおよび資金調達コストについての調整算入（資金調達評価調整－FVA）によるマイナス24百万ユーロ。

Day１利益（初日利得）

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
期首Day１利益	122	87
新規取引の繰延利益	137	118
当年度中に純損益に認識した利益	(95)	(84)
期末Day１利益	**164**	**122**

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

- 純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。
- 純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に振り替えられずに利益剰余金に直接計上される。配当金は、それが当該投資のリターンに対応する場合に限り純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の利得および損失には以下が含まれる。

- 純受取利息に認識される収益および費用
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
- 「信用リスクコスト」に認識される減損／戻入
- その他の包括利益に直接計上される利得および損失

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
負債性金融商品の正味利得または損失	92	28
資本性金融商品の正味利得または損失（配当金）	138	170
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の正味利得または損失合計	**230**	**198**

4.5 償却原価で測定する金融商品の認識の中止によって生じる正味利得または損失

会計原則

この項目には償却原価で測定する金融資産（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行に対する貸付金または債権	13		13	98	(60)	38
顧客に対する貸付金または債権	5	(2)	3	22	(3)	19
負債証券	52	(54)	(2)	174	(161)	13
償却原価で測定する金融資産の利得および損失合計	**70**	**(56)**	**14**	**294**	**(224)**	**70**
銀行に対する債務	1	(15)	(14)	66	(122)	(57)
負債証券	21	(3)	18	1	(4)	(3)
償却原価で測定する金融負債の利得および損失合計	**22**	**(18)**	**4**	**67**	**(126)**	**(59)**
償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計	**92**	**(74)**	**18**	**361**	**(350)**	**11**

4.6 その他の活動からの収益および費用

会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

- 投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）
- オペレーティング・リースの収益および費用
- 不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

	2020事業年度			2019事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
不動産事業からの収益および費用	8	(3)	5	5	(1)	4
リース取引からの収益および費用	491	(433)	58	584	(517)	67
投資不動産からの収益および費用	99	(69)	30	142	(62)	80
共同支配企業の持分	*9*	*(15)*	*(7)*	*36*	*(13)*	*23*
収益および費用の振替	*9*	*(8)*	*1*	*7*	*(5)*	*2*
その他の営業収益および費用	*485*	*(347)*	*138*	*504*	*(396)*	*108*
引当金の繰入および引当金からその他の営業収益および費用へ戻入	*18*		*18*	*38*		*38*
その他の収益および費用	522	(370)	152	586	(414)	171
その他の活動からの収益および費用合計	**1,120**	**(875)**	**245**	**1,316**	**(994)**	**322**

保険業務からの収益および費用は注記９に記載している。

4.7 営業費用

会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
人件費	**(10,029)**	**(10,555)**
法人所得税以外の税金(1)	(924)	(893)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(4,374)	(4,861)
その他の管理費	**(5,298)**	**(5,754)**
営業費用合計(2)	**(15,327)**	**(16,309)**

(1) 法人所得税以外の税金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金として2020事業年度に年間400百万ユーロ（2019事業年度：375百万ユーロ）およびTSC（地方支援税）として2020事業年度に年間21百万ユーロ（2019事業年度：19百万ユーロ）がある。
(2) 営業費用には2020事業年度に年間425百万ユーロの事業変革費用および組織再編費用（2019事業年度：440百万ユーロ）が含まれる。

人件費の内訳は注記8.1に記載している。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の資金調達手続が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにグループBPCEが同基金に拠出した累積額は982百万ユーロとなっている。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は239百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金合計743百万ユーロは、貸借対照表上に資産として計上されている。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（「単一破綻処理メカニズム」（SRM）規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2020年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当期のグループBPCEの拠出額は、合計470百万ユーロであり、うち400百万ユーロが費用計上され、現金供託金70百万ユーロが貸借対照表の資産として計上されている（払込請求額の15%が現金供託金）。貸借対照表に資産として計上されている累積供出額は2020年12月31日現在で330百万ユーロとなった。

4.8　その他の資産の利得または損失

会計原則

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の資本持分に対する投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	14	10
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	(303)	(9)
その他の資産の利得または損失合計	**(289)**	**1**

2020事業年度の連結対象の投資の処分に係る利得または損失は、主にコファスおよびH2Oの売却ならびにフィドール・グループにおける取引を反映している（注記1.3参照）。

次へ

注記５　貸借対照表に対する注記

5.1 現金および中央銀行への預け金

会計原則

この項目には償却原価で測定する現金および中央銀行への預け入れ資産が主に含まれる。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
現金	2,739	2,924
中央銀行への預け金	150,664	77,320
現金および中央銀行への預け金合計	**153,403**	**80,244**

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、グループBPCEがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.2.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下を言う。

- 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- 金融資産のうちグループBPCEがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。
- 非SPPI負債性金融商品
- 原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、利息が「受取利息」に計上される非SPPI負債性金融資産を除いて「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびグループBPCEがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第９号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびグループBPCEがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2020年12月31日				2019年12月31日			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産(1)		純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産(1)	
百万ユーロ	トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産(2)(3)		合計	トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産(2)(3)		合計
財務省証券および類似証券	12,053			12,053	7,170	2		7,172
債券およびその他の負債証券	9,893	8,089	21	18,002	10,804	6,647	43	17,495
負債証券	**21,945**	**8,089**	**21**	**30,055**	**17,975**	**6,649**	**43**	**24,667**
銀行に対する貸付金（レポ取引を除く）		20	3	23	13	69	2	84
顧客に対する貸付金（レポ取引を除く）	2,932	3,199		6,132	4,599	3,163		7,762
レポ取引(4)	65,947			65,947	80,921			80,921
貸付金	**68,880**	**3,219**	**3**	**72,102**	**85,533**	**3,232**	**2**	**88,767**
資本性金融商品	**36,278**	**2,251**	**///**	**38,529**	**40,928**	**2,063**	**///**	**42,991**
売買目的デリバティブ(4)(5)	**40,233**	**///**	**///**	**40,233**	**39,464**	**///**	**///**	**39,464**
保証金支払額	**15,340**	**///**	**///**	**15,340**	**14,790**	**///**	**///**	**14,790**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**182,677**	**13,560**	**23**	**196,260**	**198,689**	**11,945**	**45**	**210,679**

(1) 会計上のミスマッチの場合のみ。
(2) トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に計上されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンドの投資口を含む）から構成され、2020年12月31現在の残高は7,280百万ユーロ（2019年12月31日現在：5,481百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、地方公共団体向けの特定の仕組ローンが含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することをグループBPCEが選択しなかった資本性金融商品が2020年12月31日現在で合計2,251百万ユーロ（2019年12月31日現在：2,063百万ユーロ）含まれている。
(3) SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにグループBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。
(4) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.1参照）。
(5) 未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている（注記5.2.3参照）。

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債またはIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを任意選択することで当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。公正価値オプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年１月１日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第９号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの解消または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される負債に適用される。ただし当該管理が正式に文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の報告も公正価値の測定に基礎を置いている必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第９号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計
空売り	22,474	///	22,474	19,984	///	19,984
売買目的デリバティブ(1)(2)	37,276	///	37,276	38,218	///	38,218
銀行間定期預金および期限付借入金		157	157		103	103
顧客定期預金および期限付借入金		120	120		140	140
非劣後負債証券	295	23,856	24,151	297	26,254	26,550
劣後債務	///	99	99	///	100	100
レポ取引(1)	93,233	///	93,233	95,536	///	95,536
保証金受取額	10,312	///	10,312	9,090	///	9,090
その他	///	3,549	3,549	///	3,727	3,727
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**163,590**	**27,782**	**191,371**	**163,124**	**30,324**	**193,448**

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.2参照）。
(2) 未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている（注記5.2.3参照）。

これらの負債は、各貸借対照表日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に認識される。ただし純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動はこの限りでなく、IFRS第９号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

グループBPCEレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債は主にナティクシスにより保有されている。これらは顧客のために組成し仕組んだ負債証券から主に構成され、リスクとヘッジが顧客のために集合的に管理される。これら負債証券には重要な組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブの価値の変動は、これをヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理している金融負債には、組込デリバティブを含む仕組負債証券および仕組預金（例：仕組ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）も含まれている。

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期預金および期限付借入金	12		146	158	13		90	103
顧客定期預金および期限付借入金			120	120			140	140
非劣後負債証券	19,030		4,826	23,856	20,570		5,684	26,254
劣後債務			99	99			100	100
その他	3,549			3,549	3,727			3,727
合計	**22,591**		**5,191**	**27,782**	**24,310**		**6,014**	**30,324**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額
銀行間定期預金および期限付借入金	158	146	12	103	92	12
顧客定期預金および期限付借入金	119	119		140	141	(1)
非劣後負債証券	23,856	23,335	521	26,254	25,327	927
劣後債務	99	100	(1)	100	100	
その他	3,549	3 549		3,727	3,726	1
合計	**27,782**	**27,249**	**533**	**30,324**	**29,386**	**939**

2020年度にグループBPCEは、「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債」として分類された金融商品の公正価値の変動を「利益剰余金」項目に再分類していない。

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、貸借対照表日現在の元本残高と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

2020年12月31日現在、自己の信用リスクに起因する再評価差額金はプラス159百万ユーロ（うち負債証券：プラス160百万ユーロ）であった。

5.2.3 売買目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

- 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
- 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
- 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各貸借対照表日に公正価値で再測定される。

売買目的で保有するデリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。実現および未実現の利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の勘定科目に計上する。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、グループBPCEの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。正または負の公正価値は当該金融商品の再調達価値を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

オプションプレミアム料の表示方法の変更

2020年12月31日付でグループBPCEは、プレミアム料が段階的または満了時に支払われる買建てまたは売建てオプション金融商品の表示方法を変更した。

変更前は未収または未払のプレミアム料は、関連するデリバティブが報告される金融資産または負債の項目とは別に、それぞれ「未収収益およびその他の資産」または「未払費用およびその他の負債」の項目で貸借対照表に表示されていた。

これらのプレミアム料は、実際には当該デリバティブとは切り離せないため貸借対照表上の表示方法が変更され、変更後は未払または未収のプレミアム料は当該プレミアム料が関連する買建てまたは売建てされているオプションの価値に（「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」の項目に）含められている。

これらの商品は主に、通貨・金利オプションである。この変更は損益計算書には影響を及ぼさなかった。

これにより一連の項目が次のように影響された。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
十億ユーロ	変更前	変更	変更後	変更前	変更	変更後
資産						
純資産を通じて公正価値で測定する金融資産	203.9	(7.6)	196.3	218.8	(8.1)	210.7
未収収益およびその他の資産	24.3	(7.9)	16.4	24.3	(8.3)	16.0
合計	**228.1**	**(15.5)**	**212.6**	**243.1**	**(16.4)**	**226.7**
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	199.3	(7.9)	191.4	201.8	(8.3)	193.4
未払費用及びその他の負債	30.3	(7.6)	22.7	30.9	(8.1)	22.8
合計	**229.5**	**(15.5)**	**214.0**	**232.7**	**(16.4)**	**216.2**

2020年12月31日現在：

- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の項目に報告されるオプションの価値に含められている未払プレミアム料の金額は、7.6十億ユーロ（2019年12月31日現在：8.1十億ユーロ）であった。
- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に報告されるオプションの価値に含められている未収プレミアム料の金額は7.9十億ユーロ（2019年12月31日現在：8.3十億ユーロ）であった。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ[(1)]	4,263,661	18,540	13,827	3,133,604	24,476	21,555
株式デリバティブ	128,810	2,422	2,846	148,102	1,748	3,114
為替デリバティブ[(1)]	703,248	8,915	9,503	683,015	12,437	11,411
その他の金融商品	51,098	739	589	46,971	193	227
先物取引[(1)]	**5,146,817**	**30,616**	**26,765**	**4,011,692**	**38,854**	**36,307**
金利デリバティブ	532,467	6,963	6,845	544,545	10,046	11,257
株式デリバティブ	72,657	1,245	1,551	119,795	1,804	1,808

為替デリバティブ[1]	**211,299**	**125**	**649**	**253,649**	**4,032**	**4,304**
その他の金融商品	**31,032**	**451**	**399**	**46,021**	**302**	**374**
オプション	**847,455**	**8,784**	**9,444**	**964,010**	**16,184**	**17,743**
信用デリバティブ	**45 232**	**833**	**1 067**	**30,139**	**602**	**824**
売買目的デリバティブ合計[1]	**6,039,504**	**40,233**	**37,276**	**5,005,841**	**55,640**	**54,874**
うち組織化された市場	*369,860*	*935*	*642*	*471,689*	*1,444*	*979*
うち店頭取引	*5,669,644*	*39,298*	*36,634*	*4,534,152*	*46,108*	*45,567*

(1) 未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている。

5.3 ヘッジ目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

- 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
- 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
- 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が事前および事後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。主たる対象には、固定金利の貸付金、有価証券、預金および劣後債務が含まれる。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、グループBPCEの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスクの種類、ヘッジの対象の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

グループBPCEは、IFRS第９号において利用可能なオプションを選択し、ヘッジ会計についての同会計基準の規定は適用せずに、当該取引の認識については、欧州連合によって採用されているIAS第39号（すなわちマクロヘッジに関する一部規定は除かれている。）を引き続き適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約の公正価値の変動に対するエクスポージャー（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の削減を意図している。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように損益計算書に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効なヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように受取利息として損益計算書に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件をもはや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しなくなるなどのために）、その他の包括利益に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振り替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

いくつかのグループBPCE機関は、金利リスクについてのマクロヘッジをキャッシュ・フロー・ヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）として文書化している。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、支払時期到来スケジュール帯ごとに次のとおりである。

- 変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。
- 可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様にグループBPCEは市場で手当てする必要のある資金調達の将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは支払時期到来スケジュール帯の純額ポジションをヘッジすることは、ヘッジ会計の要件を満たさない。そこでヘッジ対象を変動利付商品の一つまたは複数のポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）に見立てるものとする。当該ヘッジの有効性は、支払時期到来スケジュール帯ごとに仮想の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該商品の公正価値の変動額とヘッジ手段として文書化されたデリバティブの公正価値の変動額を比較して測定される。

当該仮想金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の検証は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためにはまず支払時期到来スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各支払時期到来スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を上回る場合には、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各貸借対照表日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く）を仮想の金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、その他の包括利益に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振り替えられる。

ヘッジ関係が終了した時点で、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高いときは、包括利益に計上された未実現累積利得または損失は定額法により償却される。デリバティブをキャンセルしていない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、その後の公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

グループBPCEのいくつかの金融機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用により金利リスクのマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、グループBPCEは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）に係る銀行間金利リスクに対してヘッジ会計の利用が可能になる。グループBPCEが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産サイド、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債サイド）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の二つの方法で検証される。

- 資産ベーステスト：取引開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについて、グループBPCEは超過ヘッジが生じていないことをヘッジ関係が指定された日に事前に検証し、また各貸借対照表日に事後的に検証する。
- 定量テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されていないときは、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却され、ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻しが観察およびモデル化された場合）、ヘッジ会計上不適格とされる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

在外営業活動体の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

その他の包括利益に当初認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。

公正価値マクロヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するために特に以下をヘッジする目的で利用される。

- 固定金利の貸付金ポートフォリオ
- 要求払預金
- 規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金
- Livret A通帳式貯蓄口座のインフレ要素

公正価値マクロヘッジは、とりわけ以下をヘッジする目的で利用される。

- 固定金利の負債
- 流動性準備用の固定利付証券およびインフレ連動債

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは主に以下を目的に利用される。

- 変動金利の負債のヘッジ
- 負債の将来キャッシュ・フローの価値の変動リスクをヘッジ
- 変動金利の資産のマクロヘッジの手当て

ヘッジの非有効部分の主な発生原因は以下に関連している。

- デュアル曲線評価に起因する非有効部分：担保付デリバティブ（EONIA利回りの証拠金）の価値がEONIAを割引カーブとして計算されているのに対してヘッジ対象のヘッジ部分の公正価値がEURIBOR割引カーブを用いて計算されている。
- オプションの時間的価値
- マクロヘッジの資産ベーステストにおける超過ヘッジ（ヘッジ対象の額面金額を上回るヘッジ目的デリバティブの想定元本、特にヘッジ対象の期限前返済額が予想を上回った場合）
- 信用リスクおよびデリバティブに係る自己の信用リスクに関連する信用評価調整および債務評価調整
- ヘッジ対象とヘッジ取引の間の金利設定日の相違

デリバティブ金融商品の想定元本額は、グループBPCEの金融商品業務の取引量を示しているに過ぎず、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	**想定元本額**	**正の公正価値**	**負の公正価値**	**想定元本額**	**正の公正価値**	**負の公正価値**
金利デリバティブ	413,111	8,433	12,710	471,390	7,696	12,029
為替デリバティブ	484	376	797	739	360	1,009
先物取引	**413,595**	**8,809**	**13,507**	**472,129**	**8,057**	**13,038**
金利デリバティブ	6,040	1	21	6,603	3	19
オプション	**6,040**	**1**	**21**	**6,603**	**3**	**19**
公正価値ヘッジ	**419,635**	**8,810**	**13,528**	**478,732**	**8,060**	**13,058**
金利デリバティブ	27,447	160	410	28,736	216	456
為替デリバティブ	22,493	637	1,323	24,054	1,009	1,554
先物取引	**49,940**	**797**	**1,733**	**52,790**	**1,225**	**2,009**
金利デリバティブ	83	1	1	118	2	1
オプション	**83**	**1**	**1**	**118**	**2**	**1**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**50,023**	**798**	**1,734**	**52,908**	**1,227**	**2,010**
ヘッジ目的デリバティブ合計	**469,658**	**9,608**	**15,262**	**531,640**	**9,286**	**15,068**

すべてのヘッジ目的デリバティブは、貸借対照表の資産および負債の「ヘッジ目的デリバティブ」に計上されている。

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されるが、公正価値の合計額が為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の満期状況（2020年12月31日現在）

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	**1年未満**	**1年から5年**	**6年から10年**	**10年超**	**1年未満**	**1年から5年**	**6年から10年**	**10年超**
金利リスク・ヘッジ	**65,045**	**180,727**	**109,020**	**91,888**	**63,866**	**216,818**	**124,655**	**101,507**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,960	2,232	12,073	7,264	3,505	7,864	7,802	9,683
公正価値ヘッジ	59,085	178,495	96,947	84,624	60,361	208,954	116,854	91,824
為替リスク・ヘッジ	**4,359**	**9,847**	**6,038**	**2,733**	**1,553**	**13,902**	**6,108**	**3,230**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,026	9,766	6,038	2,663	1,309	13,480	6,108	3,157

公正価値ヘッジ	333	81		70	244	422		73
合計	**69,405**	**190,574**	**115,058**	**94,621**	**65,419**	**230,722**	**130,763**	**104,737**

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されるが、公正価値の合計額が為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは、公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ対象

公正価値ヘッジ

	公正価値ヘッジ				
	2020年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
百万ユーロ	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**38,352**	**1,181**		**405**	
負債証券	38,352	1,181		405	
償却原価で測定する金融資産	**149,024**	**11,861**	**252**	**4,439**	**830**
銀行に対する貸付金および債権	23,995	548		555	
顧客に対する貸付金および債権	116,001	9,506	4	86	17
負債証券	9,029	1,808	247	3,799	813
負債					
償却原価で測定する金融負債	**153,772**	**9,479**	**50**	**7,147**	**447**
銀行に対する債務	33,218	1,440	3		
顧客に対する債務	7,939	199	(200)		
負債証券	98,186	6,760	248	6,442	442
劣後債務	14,428	1,080		705	5
公正価値ヘッジ合計	**341,148**	**22,521**	**302**	**11,991**	**1,277**

(1) 未収利息を除く。
(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

当期中のヘッジの非有効部分は、注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の利得および損失」、または、純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については注記4.4「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に表示される。

	公正価値ヘッジ				
	2019年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
百万ユーロ	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**35,151**	**835**		**659**	**(0)**
負債証券	34,942	835		652	(1)
株式およびその他の資本性金融商品	209			8	
償却原価で測定する金融資産	**164,604**	**10,382**	**300**	**5,474**	**989**
銀行に対する貸付金および債権	28,327	475		552	
顧客に対する貸付金および債権	126,180	8,155	1	91	17
負債証券	10,096	1,752	299	4,831	971
負債					
償却原価で測定する金融負債	**160,196**	**7,543**	**314**	**7,734**	**424**
銀行に対する債務	37,370	1,091	3		
顧客に対する債務	6,891	(1)			
負債証券	101,138	5,660	311	6,710	424
劣後債務	14,796	794		1,024	6
公正価値ヘッジ合計	**359,950**	**18,759**	**613**	**13,867**	**1,413**

(1) 未収利息を除く。
(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	期日到来の未認識のヘッジ残高(1)	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	期日到来の未認識のヘッジ残高(1)
金利リスク・ヘッジ	(249)	(243)	(6)	34	(239)	(226)	(13)	36
為替リスク・ヘッジ	(687)	(702)	15		(544)	(556)	12	
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(936)**	**(945)**	**9**	**34**	**(783)**	**(782)**	**(1)**	**36**

(1) 不適格、ヘッジ関係の終了。
(2) その他の包括利益に認識されるその他の項目に計上され、ヘッジ対象の損益に対応する時点で純損益に再分類する。

ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の科目に計上されている（注記4.3参照）。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」準備金は、期日未到来のヘッジの有効部分および期日到来の未認識のヘッジ残高に対応し、税引前で非支配持分に帰属する部分を含む。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」準備金から純損益への再分類は、ヘッジ対象により影響される勘定科目と同じ態様で純受取利息か、またはヘッジ対象の認識の中止による利得のいずれかに計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－その他の包括利益に認識されるその他の項目の詳細

百万ユーロ	2020年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2020年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジについてその他の包括利益の項目で認識した金額	(310)	(46)	4	7	(345)
合計	**(310)**	**(46)**	**4**	**7**	**(345)**

百万ユーロ	2019年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2019年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジについてその他の包括利益の項目で認識した金額	(408)	73	19	6	(310)
合計	**(408)**	**73**	**19**	**6**	**(310)**

5.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第９号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.5「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、直接、利益剰余金に計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
貸付金および債権	19	45
負債証券	46,231	41,497
株式およびその他の持分証券(1)	3,380	3,089
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**49,630**	**44,630**
うち予想信用損失の減損(2)	(86)	(81)
うちその他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引前）(3)	672	495
● *負債性金融商品*	*448*	*350*
● *資本性金融商品*	*224*	*145*

(1) 株式およびその他の持分証券には戦略的な資本持分および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないためその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。
(2) 詳細は注記7.1.1に記載している。
(3) 非支配持分に帰属する部分を含む（2020年12月31日：プラス53百万ユーロ、2019年12月31日：プラス６百万ユーロ）。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

- 資本持分に対する投資
- 株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の会計報告日に当該金融商品の公正価値の変動額がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

2020年12月31日	2019年12月31日

		期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止			期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止	
百万ユーロ	公正価値	期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計	公正価値	期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計
資本持分に対する投資	2,794	133	18	(31)	2,631	153	232	124
株式およびその他の持分証券	586	6			458	17	175	(14)
合計	**3,380**	**139**	**18**	**(31)**	**3,089**	**170**	**407**	**110**

資本持分に対する投資に含まれるのは、戦略的投資、「ツール」エンティティ（例：IT）および特定の長期プライベート・エクイティ証券である。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2020年度において31百万ユーロであった。

5.5　償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。グループBPCEにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に、当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の貸借対照表日には当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）が貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第９号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、二つ要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには取決めは債務者に有利となる状況（例：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらし、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがバーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

財政難により条件緩和された貸付金のIFRS第９号の下での取扱いは、IAS第39号の下での取扱いと同様である。すなわち信用損失事象を受けて条件が緩和された貸付金（減損あり、ステージ３）に対しては、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払い現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ１またはステージ２）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上さる。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

Covid-19の危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。しかしながら、貸付金の性格に大幅な変更をもたらすものではなく、したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない(注記1.5参照)。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

5.5.1 償却原価で測定する有価証券

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
財務省証券および類似証券	14,959	15,734
債券およびその他の負債証券	11,953	13,373
予想信用損失の減損	(180)	(185)

償却原価で測定する有価証券合計	**26,732**	**28,922**

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記10に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.2 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
当座勘定貸越残高	5,786	6,713
レポ取引	2,155	5,032
預け金および貸付金(1)	76,257	72,725
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	57	50
保証金支払額	5,807	5,197
予想信用損失の減損	(44)	(61)
銀行に対する貸付金および債権合計	**90,018**	**89,656**

(1) フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているLivret A、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2020年12月31日現在で73,557百万ユーロであった（2019年12月31日現在：68,187百万ユーロ）。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.5.3 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
当座勘定貸越残高	**11,251**	**13,077**
顧客に対するその他の信用供与	**742,565**	**683,623**
金融部門の顧客に対する貸付金	10,615	10,464
短期信用供与(1)	114,682	83,877
設備資金貸付金	180,459	169,619
住宅貸付金	384,789	365,788
輸出貸付金	2,646	3,773
レポ取引	6,901	6,566
ファイナンス・リース	19,742	18,309
劣後貸付金	565	536
その他貸付金	22,165	24,690
顧客に対するその他の貸付金および債権	**5,488**	**8,635**
保証金支払額	**1,042**	**732**
顧客に対する貸付金および債権総額	**760,347**	**706,067**
予想信用損失の減損	(13,538)	(12,810)
顧客に対する貸付金および債権合計	**746,809**	**693,257**

(1) 国家保証融資は短期信用供与に含まれており、2020年12月31日現在で合計30十億ユーロであった（注記1.5参照）。

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に表示されている。

減損ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は注記7.1に詳述している。

5.6 未収収益およびその他の資産

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
取立勘定	851	1,705
前払費用	496	474
未収収益	956	1,013
その他未収金	6,070	3,624
未収収益および前払費用	**8,373**	**6,816**
証券取引決済口座借方残高	158	186
その他債権(1)	7,835	8,996
その他の資産	**7,993**	**9,182**
未収収益およびその他の資産合計	**16,366**	**15,998**

(1) 未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている(注記5.2.3参照)。

5.7　売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12ヵ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引き続きIFRS第９号に従い測定される。

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12ヵ月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

2019年12月31日現在で「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」には、売却手続が進行中のバンク・チュニジア＝クウェートの資産および負債が含まれていた。

2020年12月31日現在、バンク・チュニジア＝クウェートの資産および負債は、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に計上されたままである。

またフィドール・バンクAG、コファスおよびH2Oの資産および負債は、注記1.3に記載の売却の状況下、IFRS第５号に準拠して分類されている。

売却目的で保有するグループ企業に関連する数値は以下のとおりである。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
現金および中央銀行への預け金	1,310	15
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	141	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	54	47
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	141	72
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	389	403
当期税金資産	1	1
繰延税金資産	18	10
未収収益およびその他の資産	79	10
関連会社に対する投資	446	
投資不動産	13	12
有形固定資産	3	6
無形資産	3	2
売却目的で保有する非流動資産	**2,599**	**578**
負債証券	44	29
銀行および類似機関に対する債務	63	161
顧客に対する債務	1,601	282
当期税金負債	(1)	0
繰延税金負債	15	12
未払費用およびその他の負債	109	28
引当金	108	12
劣後債務	7	4
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	**1,945**	**528**

5.8 投資不動産

会計原則

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべてのグループBPCE企業が用いる有形固定資産の会計処理と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険業務関連投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は複数基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例と比較する方法の組み合わせである。

グループBPCEの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、「保険業務からの収益」に計上される保険業務関連を除いて純損益の「その他の活動からの正味収益または費用」に計上される。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）
取得原価で認識された不動産	1,378	(608)	770	1,365	(596)	769
投資不動産合計			**770**			**769**

保険業務の子会社が保有する投資不動産については、保険業務関連投資の報告の項に含まれている（注記９参照）。

投資不動産の2020年12月31日現在の公正価値は1,162百万ユーロ（2019年12月31日現在：1,091百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.9 有形固定資産および無形資産

会計原則

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。不動産民事会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の要件を満たす場合にのみ資産として認識する。

- 企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。
- 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的に帰属する取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には構成要素に基づく認識方式が適用される。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損損失を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

グループBPCEが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

- 建物：20年から60年
- 造作および付属物：５年から20年
- 家具および特殊設備：４年から10年
- コンピューター機器：３年から５年
- ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（グループBPCEが貸手）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	帳簿価額（純額）
有形固定資産	**11,627**	**(7,579)**	**4,048**	**11,720**	**(7,570)**	**4,150**
不動産	4,214	(2,136)	2,077	4,324	(2,167)	2,158
動産	7,413	(5,443)	1,971	7,396	(5,403)	1,993
オペレーティング・リースに基づくリース不動産	**782**	**(269)**	**513**	**733**	**(255)**	**478**
動産	782	(269)	513	733	(255)	478
リース契約の使用権資産 (1)	**2,644**	**(982)**	**1,661**	**2,388**	**(568)**	**1,820**
不動産	2,621	(969)	1,651	2,352	(556)	1,795
うち当期中契約分	*2*		*2*	*138*	*(24)*	*114*
動産	23	(13)	10	36	(12)	24
うち当期中契約分				*6*	*(1)*	*5*
有形固定資産合計	**15,053**	**(8,830)**	**6,222**	**14,841**	**(8,393)**	**6,448**
無形資産	**3,792**	**(2,755)**	**1,038**	**3,906**	**(2,817)**	**1,089**
ソフトウェア	3,014	(2,431)	582	2,990	(2,344)	646
その他無形固定資産	778	(323)	456	915	(472)	443
無形資産合計	**3,792**	**(2,755)**	**1,038**	**3,906**	**(2,817)**	**1,089**

(1) 2019年のIFRS解釈指針委員会（IFRS IC）の決定を適用したと仮定した場合には、プラス126百万ユーロが追加で使用権資産に認識されることになる（2019年12月31日現在の帳簿価額純額）。

5.10　負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本とその他の優先シニア債務の中間に位置づけられる。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
債券	126,207	125,036
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	76,768	92,180
非優先でも劣後でもない他の負債証券	1,970	2,266
非優先シニア債務証券	22,065	18,297
合計	**227,010**	**237,779**
未払利息	1,191	1,562
負債証券合計	**228,201**	**239,341**

負債証券の公正価値は注記10に記載している。

5.11　銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

これらの負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されず、「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に償却原価で計上される。

負債証券（純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの）の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.10参照）。

有価証券を一時的に譲渡した場合は決済日／交付日に計上する。

レポ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

ECBの長期リファイナンス・ファシリティ（TLTRO3）を利用した場合、当該負債はIFRS第９号に準拠して償却原価で計上される。利息は、ECBの設定する適格貸付金の目標が満たされる前提で見積られる実効金利法により損益計算書に認識される。当該貸付金の利息は調整可能金利が適用されるため、用いられる実効金利は期ごとに変動する可能性がある。当期12ヵ月についてはマイナス0.5%の助成金利が受取利息に計上されるところとなった。

5.11.1　銀行および類似機関に対する債務

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
要求払預金	9,471	9,389
レポ取引	2,710	2,446
未払利息	6	5
銀行および類似機関に対する債務－要求払いのもの	**12,187**	**11,840**
定期預金および期限付借入金[(1)]	117,556	59,631
レポ取引	7,607	3,968
未払利息	(373)	(122)
銀行および類似機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	**124,790**	**63,476**
保証金受取額	**1,439**	**1,336**
銀行および類似機関に対する債務合計	**138,416**	**76,653**

(1) ECBのTLTRO3長期リファイナンスに係る負債は、2020年12月31日現在で82十億ユーロに達している。ECBが設定した安定的な貸付残高の目標を達成する可能性が高いとグループBPCEが判断していることから、期間中に適用されるマイナス１%の助成金利に基づいて「受取利息および類似収益」の科目に受取利息を認識した。

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.11.2 顧客に対する債務

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
貸方残高となっている当座勘定	**266,086**	**210,815**
Livret A貯蓄口座	100,781	93,963
規制対象住宅貯蓄関連商品	82,058	79,985
その他規制対象貯蓄口座	99,839	91,078
未払利息	3	3
規制対象貯蓄口座	**282,681**	**265,029**
要求払預金および借入金	13,917	12,741
定期預金および期限付借入金	59,118	63,174
未払利息	1,339	1,601
その他の顧客勘定	**74,374**	**77,516**
レポ取引	**5,225**	**5,148**
顧客に対するその他の債務	**2,453**	**1,180**
保証金受取額	**18**	**25**
顧客に対する債務合計	**630,837**	**559,713**

顧客に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.12 未払費用およびその他の負債

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
取立勘定	1,621	2,534
前受収益	1,504	1,556
未払勘定	2,606	2,663
その他未払金	6,612	5,878
未払費用－負債	**12,343**	**12,631**
証券取引決済口座貸方残高	1,882	601
その他支払債務(1)	6,719	7,709
リース負債	1,719	1,848
その他の負債	**10,320**	**10,158**
未払費用およびその他の負債合計	**22,662**	**22,789**

(1) 未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴い、金額は2019年度に公表された財務書類から修正再表示されている(注記5.2.3参照)。

5.13 引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または推定的）であり、その決済により資金の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL)および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法律（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品を販売する機関は２種類の義務を負う。

- 契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
- 無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識する。

- アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。これは、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。
- アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらの義務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。これに基づいて、グループBPCEにとり不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

百万ユーロ	2019年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動(1)	2020年12月31日
従業員給付債務に対する引当金(2)	2,184	167	(80)	(124)	27	2,174
リストラクチャリング費用引当金(3)	261	50	(136)	(12)	(11)	152
法務および税務リスクに対する引当金(4)	1,302	125	(25)	(115)	(80)	1,208
ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金(5)	710	723	(6)	(490)	(82)	855
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	579	53		(19)		613
その他の営業関連引当金	1,120	345	(27)	(170)	(56)	1,211
引当金合計	**6,156**	**1,463**	**(275)**	**(929)**	**(203)**	**6,213**

(1) その他の変動には、退職後確定給付制度の再評価差額金（税引前でプラス３百万ユーロ）および為替換算調整額（マイナス71百万ユーロ）が含まれる。
(2) 退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付についての2,043百万ユーロを含む。
(3) 2020年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金に特に含まれたのは以下のとおりである。
- クレディ・フォンシエにおいて開始された希望退職プランのための120百万ユーロ（2019年12月31日現在：191百万ユーロ）
- BPCEアンテルナスィヨナルの従業員雇用保護プランのための７百万ユーロ（2019年12月31日現在：20百万ユーロ）

(4) 法務および税務リスクに対する引当金には、マドフ不正行為の正味エクスポージャーについての503百万ユーロが含まれる。
(5) 供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントに係る信用損失引当金の詳細は注記7.1.3に記載されている。

5.13.1 規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金		
● ４年未満	4,507	4,480
● ４年以上10年未満	46,899	44,399
● 10年以上	23,371	24,197
規制対象住宅貯蓄プラン(PEL)に預け入れられている預金	**74,777**	**73,076**
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）に預け入れられている預金	**5,896**	**5,676**
規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金合計	**80,673**	**78,752**

5.13.2 規制対象住宅貯蓄関連商品に基づいて実行した貸付金残高

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に基づいて実行した貸付金残高	22	33
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）に基づいて実行した貸付金残高	81	120
規制対象住宅貯蓄関連商品に基づいて実行した貸付金残高合計	**103**	**153**

5.13.3 規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に対する引当金		
● ４年未満	67	72
● ４年以上10年未満	165	203
● 10年以上	336	282
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に対する引当金	**568**	**557**
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）に対する引当金	**46**	**24**
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）貸付金に対する引当金		(1)
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）貸付金に対する引当金	(1)	(1)
規制対象住宅貯蓄貸付金に対する引当金	**(1)**	**(2)**
規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金合計	**613**	**579**

5.14 劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された劣後債務	100	100
純損益を通じて公正価値で測定する劣後債務	**100**	**100**
期限付劣後債務	14,457	15,859
永久劣後債務	303	303
共同保証預託金	121	130
劣後債務および類似債務	**14,881**	**16,292**
未払利息	409	396
ヘッジ部分再評価差額金	1,085	799
償却原価で測定する劣後債務	**16,375**	**17,487**
劣後債務合計(1)	**16,475**	**17,587**

(1) 保険会社の部分を含む。2020年12月31日現在251百万ユーロ（2019年12月31日現在：672百万ユーロ）。2019年12月31日現在のコファスの寄与額はマイナス389百万ユーロであった（注記1.3参照）。

劣後債務の公正価値は注記10に記載している。

当事業年度中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2019年12月31日	発行	償還[1]	連結範囲の変更[2]	その他の変動[3]	2020年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された劣後債務	100					100
純損益を通じて公正価値で測定する劣後債務	**100**					**100**
期限付劣後債務	15,859	350	(449)	(392)	(911)	14,457
永久劣後債務	303					303
共同保証預託金	130	8	(15)		(2)	121
償却原価で測定する劣後債務[4]	**16,292**	**358**	**(464)**	**(392)**	**(913)**	**14,881**
劣後債務および類似債務	**16,392**	**358**	**(464)**	**(392)**	**(913)**	**14,981**

(1) 劣後借入金および劣後債務の償還は満期到来による。
(2) 一方においてIFRS第５号に基づき報告されたフィドール・グループ、他方において持分法で会計処理されるようになったコファス・グループが関係している（注記5.7参照）。
(3) その他の変動に含まれる主なものは、ヘッジ対象の債務の再評価、為替変動およびナティクシス・ファンディングが流通市場におけるナティクシス債務証券のマーケット・メークの目的で保有するグループ企業の有価証券の変動である。
(4) ヘッジ部分に係る未払利息および再評価差額金を除く。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.15.2に記載している。

5.15 発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

グループBPCEが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品をグループBPCEにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

更に、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

- 当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年１月１日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月付修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第９号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。
- 当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。
- 発行が外貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

5.15.1 組合員持分

会計原則

IFRIC第２号「協同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、同解釈指針は、協同組合に対する組合員の持分の保有者が有する契約上の償還請求権は、それ自体、自動的に発行体にその義務を発生させるものではないと定める。事業体は、当該金融商品の分類を決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組合員持分の償還を無条件に拒否する権利を有しているか、または現地の法律、規則または事業体の定款が組合員持分の償還を無条件に禁止または制限している場合には、組合員持分は資本に分類される。

最低資本要件に関するグループBPCEの定款の現行規定に基づき、グループBPCEが発行する組合員持分は資本に分類される。

ローカル・セービング・カンパニー（LSC）は、全部連結法により連結される組成された企業とみなされるため、これらの連結は利益剰余金に影響を与える。

2020年12月31日現在の株式資本の内訳は次のとおりであった。

- ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分11,245百万ユーロ（2019年12月31日現在：10,502百万ユーロ）、うちプラス82百万ユーロは組合員持分に対する持分の分配。
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分12,404百万ユーロ（2019年12月31日現在：12,404百万ユーロ）。

2020年１月１日以降、ポピュレール銀行傘下銀行は743百万ユーロの増資（2019事業年度：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行による3,227百万ユーロの増資）を実行し、その結果「株式資本」が増加している。ローカル・セービング・カンパニー（LSC）の株主持分については、LSCが保有するケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に対する組合員持分を控除した

後の金額が「利益剰余金」に含められる。LSCによる2020年１月１日以降の組合員持分の発行の結果、利益剰余金は448百万ユーロ増加した（うちプラス148百万ユーロは組合員持分に対する持分の分配）。

2020年12月31日現在の資本剰余金の内訳は次のとおりであった。

- ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組合員持分に係る947百万ユーロ
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組合員持分に係る2,885百万ユーロ

5.15.2 資本に分類される永久超劣後債

2020年12月31日現在で、グループBPCEに資本に分類される超劣後債はない。

5.16 非支配持分

5.16.1 重要な非支配持分

2020年12月31日現在、グループBPCEの資本に関する重要な非支配持分は、主にナティクシス・グループに対する非支配持分の該当部分、ナティクシス・グループ内で保有する非支配持分（H2Oを含む）およびオニー・バンクに対する非支配持分の該当部分から構成される。

		2020事業年度						
百万ユーロ		非支配持分			100%ベースの要約財務情報			
企業名	非支配持分の所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
ナティクシス・グループ	**29.34%**	**128**	**5,326**	**166**	**495,320**	**475,924**	**101**	**(81)**
うちH2O[(1)]	49.99%	30	122	124	282	55	60	38
オニー・バンク	**49.90%**	**22**	**243**		**4 363**	**3 748**	**70**	**70**
その他の企業		**(16)**	**159**	**8**				
2020年12月31日現在合計		**134**	**5,728**	**174**				

(1) ナティクシス・グループ内における非支配持分。

		2019事業年度						
百万ユーロ		非支配持分			100%ベースの要約財務情報			
企業名	非支配持分の所有比率	非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する純損益	親会社の持分所有者に帰属する包括利益
ナティクシス・グループ	**29.32%**	**693**	**7,023**	**1,011**	**513,169**	**492,343**	**1,897**	**2,127**
うちコファス[(1)]	57.52%	118	1,174	68	7,387	5,462	147	241
うちH2O[(1)]	49.99%	211	229	186	675	225	423	454
オニー・バンク[(2)]	**49.90%**	**(8)**	**225**		**3,713**	**3,261**	**12**	**13**
その他の企業		**22**	**183**	**20**				
2019年12月31日現在合計		**707**	**7,431**	**1,031**				

(1) ナティクシス・グループ内における非支配持分。
(2) 2019年10月の取得以降の損益。

5.16.2 利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

	2020事業年度		2019事業年度	
百万ユーロ	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
非支配持分についてのプットオプション				
取得／処分[1]	(13)	(5)	(31)	(13)
再評価およびその他	16	10	9	4
支配の変更をもたらさない所有者持分の変更	**5**	**7**	**(273)**	**189**
コファスに対する支配の喪失[2]	**(53)**	**(1,196)**		
オニー・バンクの取得				**233**
その他[3]	**450**	**(403)**	**(98)**	**(7)**
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	**405**	**(1,587)**	**(393)**	**406**

(1) 2020年度におけるナティクシスによる45%のオストラム株式のラ・バンク・ポスタルへの売却ならびに2019年度におけるスィマティクッス・アセット・マネジメント、アジュール・キャピタルおよびフレックストン・パートナーズの取得。
(2) コファスに対する支配の喪失によりもたらされたのは、非支配持分に帰属する利益剰余金の連結除外マイナス1,174百万ユーロ、売却可能資産に係る未実現損益準備金の純損益への組替調整（親会社の持分所有者に帰属マイナス55百万ユーロおよび非支配持分に帰属マイナス23百万ユーロ）ならびに為替換算調整額（親会社の持分所有者に帰属プラス２百万ユーロおよび非支配持分に帰属プラス１百万ユーロ）であった。
(3) 非支配持分に帰属する利益剰余金を見直した結果、2020年度に親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金と非支配持分に帰属する利益剰余金との間でプラス409百万ユーロの振替が行われた。

5.17 その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

会計原則

その他の包括利益に認識した資本性金融資産が売却された場合、公正価値の累積変動額は純損益に振り替えられない。これらの項目は純損益に再分類不能とされている。

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整額	(410)	///	(410)	175	///	175
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	98	(13)	85	237	(64)	174
保険業務関連の売却可能金融資産の再評価差額金	259	(63)	196	476	(123)	353
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(35)	3	(32)	100	(30)	70
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分	1	(24)	(23)	184	(44)	140
純損益に再分類可能な項目	**(87)**	**(97)**	**(184)**	**1,173**	**(261)**	**912**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	4	(4)		(240)	57	(183)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(23)	6	(17)	(235)	63	(172)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識する資本性金融資産の再評価差額金	49	12	61	282	(21)	261
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分	(4)		(4)	(9)	2	(7)
純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて認識されるその他の項目				1	(3)	(2)
純損益に再分類不能な項目	**26**	**14**	**40**	**(201)**	**97**	**(103)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引後）合計	**(61)**	**(83)**	**(144)**	**972**	**(163)**	**810**
親会社の持分所有者への帰属分			(106)			676
非支配持分			(38)			133

5.18　金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

- 計上されている金額をグループBPCEが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ
- 純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

グループBPCEにおける相殺金額の大部分は、ナティクシスが清算機構との間で行う以下に示すレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

- 上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。
  - 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
  - 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。
- OTCデリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。
- レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。
  - 同一の清算機構との間で行われたこと、かつ
    - 満期日が同一であること、
    - カストディアンが同一であること（ただし、カストディアンがT2Sプラットフォームを利用する場合を除く）、
    - 同一の通貨建であること。
  - 決済／引渡しが同一のカストディアンによって行われ、そのサービスによって同一のカウンターパーティーと締結した満期および通貨が同一の契約とのリンクが決済日当日に確実に可能であること。
  - 名目金額が類似し、かつ満期日および通貨が同じアセット・スイッチ取引に相当し、当該取引をグループBPCEでは同一の金融資産または負債として表示していること。

2020年12月31日現在、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でナティクシスが取引したOTCデリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの３つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、以前のように証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネッティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたはOTCレポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の二つ目の各表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

- レポ取引については、
  - 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
  - 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）
- デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.18.1　金融資産

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

	2020年12月31日			2019年12月31日[2]		
百万ユーロ	金融資産の総額[1]	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	54,811	4,970	49,841	88,653	31,815	56,838

レポ取引	81,096	15,149	65,947	101,531	20,610	80,921
公正価値で測定する金融資産	**135,908**	**20,119**	**115,789**	**190,184**	**52,425**	**137,759**
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**14,113**	**5,057**	**9,056**	**12,698**	**1,100**	**11,598**
合計	**150,021**	**25,176**	**124,845**	**202,882**	**53,525**	**149,357**

(1) ネッティング契約または法的強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象となる金融資産または類似資産およびいかなる相殺契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。
(2) 金額は2019年度に公表した財務書類から未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照）。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネッティング契約の影響

	2020年12月31日				2019年12月31日(2)			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品(1)	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	49,841	33,133	7,126	9,582	56,838	39,195	5,757	11,886
レポ取引	75,003	74,518	88	397	92,519	88,309	90	4,120
合計	**124,845**	**107,651**	**7,214**	**9,980**	**149,357**	**127,504**	**5,847**	**16,006**

(1) 有価証券の形態で受領した担保を含む。
(2) 金額は2019年度に公表した財務書類から未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照）。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.18.2 金融負債

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

	2020年12月31日			2019年12月31日(2)		
百万ユーロ	金融負債の総額(1)	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	57,048	4,510	52,538	93,429	31,815	61,614
レポ取引	108,382	15,149	93,233	116,146	20,610	95,536
公正価値で測定する金融負債	**165,430**	**19,659**	**145,771**	**209,575**	**52,425**	**157,150**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**20,607**	**5,057**	**15,550**	**12,662**	**1,100**	**11,562**
合計	**186,496**	**25,176**	**161,320**	**222,237**	**53,525**	**168,712**

(1) ネッティング契約または法的強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象となる金融負債または類似負債およびいかなる相殺契約の対象にもならない金融負債の総額を含む。
(2) 金額は2019年度に公表した財務書類から未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照）。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネッティング契約の影響

	2020年12月31日				2019年12月31日(2)			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品(1)	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	52,538	34,875	15,462	2,201	61,614	39,705	11,847	10,062
レポ取引	108,782	107,958	32	792	107,098	101,652	74	5,372
合計	**161,320**	**142,833**	**15,494**	**2,993**	**168,712**	**141,357**	**11,921**	**15,434**

(1) 有価証券の形態で受領した担保を含む。

(2) 金額は2019年度に公表した財務書類から未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照)。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.19 譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

会計原則

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

グループBPCEが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、グループBPCEの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

グループBPCEが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、グループBPCEは当該資産を貸借対照表上に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

グループBPCEでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が免責、取消し、または失効した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻条件付売却有価証券」として識別され、計上される。当該負債は、償却原価または、純損益を通じて公正価値（同負債がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引き続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、当該債権がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合は純損益を通じて公正価値で評価される。

アウトライトの貸付有価証券取引

アウトライトの貸付有価証券取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引き続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に大幅な変更をもたらす取引

資産に大幅な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う大幅な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。グループBPCEは以下がこれに該当すると考える。

- カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。
- 綿密に仕組んだインデックス資産をベーシックなインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクが異なるため）。

金融負債に大幅な変更をもたらす取引

貸出条件に対する大幅な変更は、既存債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。2017年10月12日付のIFRS第９号の修正は、償却原価で計上される負債の変更について当該変更が認識の中止をもたらさない場合のIFRS第９号のもとでの取扱いを明確化している。すなわち当初の実効金利で割り引いた当初のキャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローとの差額からもたらされる利得または損失は、純損益に認識しなければならない。IFRS第９号は、変更が大幅かどうかを評価する尺度の一つとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

グループBPCEは上記以外に発行体の変更（同一グループ内であっても）や通貨の変更も、大幅な変更と見なす場合がある。

5.19.1 全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

	帳簿価額				
百万ユーロ	アウトライトの貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2020年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	3,852	9,038	441	373	13,704
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI			9		9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,581	575	1,857		9,013

償却原価で測定する金融資産	1,132	1,208	127,151	38,167	167,658
担保として差入れた金融資産合計	**11,566**	**10,820**	**129,457**	**38,541**	**190,383**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*11,566*	*10,820*	*121,654*	*38,541*	*182,580*

2020年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は10,161百万ユーロ（2019年12月31日現在：9,555百万ユーロ）であった。

2020年12月31日現在、非連結ではない証券化取引のために差し入れた金融資産の公正価値は38,580百万ユーロ（2019年12月31日現在：40,678百万ユーロ）であった。また関連する負債金額は2020年12月31日現在で22,851百万ユーロ（2019年12月31日現在：12,470百万ユーロ）であった。

全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入しれたその他の金融資産（2019年12月31日現在）

	帳簿価額				
百万ユーロ	アウトライトの貸付有価証券取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2019年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	4,537	9,238	3,893	448	18,117
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI		105	10		115
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,077	265	1,607		7,949
償却原価で測定する金融資産	947	238	94,925	40,125	136,235
担保として差入れた金融資産合計	**11,562**	**9,846**	**100,435**	**40,573**	**162,416**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	*11,562*	*9,846*	*88,099*	*40,573*	*150,080*

5.19.1.1　譲渡金融資産についての注釈

有価証券の買戻しおよび貸付

グループBPCEは、有価証券のレポ取引および貸付取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該契約終了期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

グループBPCEは、レポ契約または貸付契約の対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてをグループBPCEが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付については調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

グループBPCEは、特に中央銀行との保証リファイナンス・オペレーションに基づく担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典L.211-38条またはL.313-23条以下参照）。担保を目的とするこのタイプの売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことから「資産の譲渡」（修正IFRS第７号準拠）となる。しかしながら実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然としてグループBPCEが有するため当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

連結された証券化取引

外部投資家との連結された証券化取引は、修正IFRS第７号に準拠する資産譲渡に該当する。

グループBPCEは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じてグループBPCEの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

- 売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れているとみなされる。
- 売却された債権のうちグループBPCEが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がグループBPCEの財務・中央銀行担保管理一元プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

BPCEによる証券化取引は、2014年実施分（BPCEマスター・ホームローンズ）、2016年実施分（BPCEコンシューマーローンズ2016＿5）および2017年実施分（BPCEホームローンズ2017＿5）の全額がグループBPCEにより引き受けられ、BPCEホームローンズFCT 2018、BPCEホームローンズFCT 2019、BPCEホームローンズFCT 2020およびBPCEフィナンスマン・パープル・マスター・クレジット・カードの証券化のシニア・トランシェが外部投資家により引き受けられた（注記13.1）。

5.19.1.2　担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についての注釈

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この仕組みを主に構成するのは、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）、ESNI業界統一ファンディング・メカニズムおよびECBリファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券である。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、適格資産として法的に認められている。

5.19.1.3　売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

グループBPCEが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2020年12月31日現在で210十億ユーロ（2019年12月31日現在：233十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は、2020年12月31日現在で151十億ユーロ（2019年12月31日現在：167十億ユーロ）であった。

5.19.2　全体について認識の中止を行うがグループBPCEが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うがグループBPCEが継続的に関与する金融資産の譲渡は、グループBPCEが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2020年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連してグループBPCEが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

注記5.20　ベンチマーク指標改革の対象となる金融商品

会計原則

金利指標改革に関するIFRS第９号およびIAS第39号に対する修正（フェーズ１）に準拠して、改革に関連する不確実性が解決するまでは、次のように見なされる。

- **キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された取引は、キャッシュ・フローが当該改革により変更することはないと仮定されるため、「可能性が極めて高い」とみなす。**
- **公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの事前の有効性テストは当該改革に影響を受けない。また特に、移行期間中の遡及的な評価で80%－125%の範囲外であったとしてもヘッジ会計を継続できる。ただし、ヘッジの非有効部分については、引き続き損益計算書に認識されなければならない。**
- **金利指標を用いて算定されたヘッジ対象リスク要素は、独立に識別可能とみなす。**

グループBPCEは、BORまたはEONIAの要素を含むすべてのヘッジ契約は、当該改革と関わりを有し、したがって規則により要求される契約変更、使用される代替指標、一時的レートの適用期間に関する不確実性が存在する限り本件修正に適格であると判断している。グループBPCEのエクスポージャーの主な対象はEURIBOR、EONIAまたは米ドルLIBORを用いるデリバティブ契約および融資・借入契約である。ヘッジ取引については注記5.3に記載している。

フェーズ２修正は、代替レートの実施後の実務上の便法を導入している。すなわち、金融商品のキャッシュ・フローの変更が専ら指標改革により要求され、かつ新旧キャッシュ・フローの価値が経済的に同等である場合には、純損益に認識することなく将来に向けて実効金利が更新される。

またフェーズ２修正は、条件が満たされた場合、指標改革により影響を受けたヘッジ関係の維持が可能になるようにヘッジ会計の適格基準の緩和も導入している。これらの規定は、特にヘッジ文書化の更新、ポートフォリオ・ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）に対するOCI（その他の包括利益）準備金の会計処理、識別可能リスク要素の特定、遡及的な有効性テストに関する影響に関連している。

ベンチマークとして使用される指数に関する2016年６月８日付欧州規制（EU）2016/1011号（「ベンチマーク規制」または「BMR」）は、欧州連合域内において、金融商品および金融契約のベンチマーク用の指数の正確性および完全性を保証することを目的とした、あるいは投資ファンドのパフォーマンスを測定するための共通的枠組を導入する。

ベンチマーク規制の目的は、欧州連合内でのベンチマークの提供、ベンチマークの基礎となるデータの提供およびベンチマークの使用の規制である。同規制は、ベンチマーク管理者のための移行期間を設けており、2022年１月１日までにベンチマーク管理者は認可または登録を済ませる必要がある。当該日の後は、未認可または未登録の管理者（またはEU域内に所在しない管理者の場合には、同等の、またはそれ以外の公認もしくは認可された規制の対象になっていない者）のベンチマークをEUの監督に服する企業が使用することは禁止される。

BMRでは、EURIBOR、LIBORおよびEONIAの金利指標がこれまで極めて重要な存在であることが言明されてきている。

ユーロ圏における新たな金利指標の定義に関する不確実な状況は、2019年度上半期に部分的に解決した。新たな指標を提示する作業は、EONIAについては完了し、当該指標は2019年10月１日から2021年12月31日までの期間€STRのトラッカーになる。€STRは2022年１月１日から「再調整された」EONIAを置き換えるものである。

EIRIBORについては、金利指標改革の定める要件と整合性があるとベルギー規制当局が認めたハイブリッド計算手法への移行を目指す新しい計算手法の導入が2019年11月に最終決定した。現在、当該指標算出に際しての関与銀行数が限られていることから、EURIBORの存続性への疑問が小さいながらも根強く残る。

銀行によるフォールバック条項の起草を支援するために、二つの協議が代替指標金利に関する欧州の作業グループにより2020年11月に開始された。これらの協議が取り扱うのは、EURIBORの恒久的終了のためのトリガー事象の特定および当該終了時にEURIBORを置き換えることになる€STRに基づく金利を決定するための最善の方法である。

グループBPCEのヘッジ活動の大部分を占めるEURIBORまたはEONIAレートにインデックス付けされたデリバティブまたはヘッジ対象に関する不確実さの程度は、LIBORにインデックス付けされたデリバティブまたはヘッジ対象を取り巻く不確実さほどには顕著ではない。

LIBORに関しては、現時点では、英ポンド、米ドル、スイスフラン、日本円のLIBORについて代替の「リスクフリー」金利が定義されている。

ただし、これらの各金利への移行方法の決定作業は目下進行中である。特に欧州レベル、英国および米国では、移行期間の終了時に再交渉されなかったLIBOR金利にベンチマーク付けされた契約についての法的な解決策も検討が進められている。

2018年度上半期にグループBPCEは、法律、ビジネス、金融、リスク、システムおよび会計の観点から指標改革の影響を予測する任務を担うプロジェクト・チームを発足させた。

2019年度の作業はEURIBOR改革とEONIAから€STRへの移行、およびに金利指標の終了に関する契約条項の強化に注力した。2020年度は、移行全般および消滅する可能性の高い金利指標に対するエクスポージャーの削減を中心とするオペレーショナルなフェーズを開始した。これには新たな金利指標の使用、既存エクスポージャー対策および当行顧客とのコミュニケーション強化が含まれる。ただし、指標改革の影響を受ける契約の大部分は、2021年度に代替金利を含めるように修正されるだけである。

移行が必要となる非デリバティブの金融資産、非デリバティブの金融負債およびデリバティブの残高に関する情報は、本国届出書類の第６章「リスク管理」の「流動性、金利および為替リスク」の項に記載されている。

注記６　コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第９号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記７に記載されるIFRS第９号の引当金設定ルールが適用される。

当該コミットメントの権利および義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に従う。コミットメントは以下に区分される。

- **ローン・コミットメント（確認済の与信枠やリファイナンス契約）**
- **保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）**

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1　ローン・コミットメント

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
ローン・コミットメントを供与している先：		
● 銀行	994	1,328
● 顧客	142,792	135,184
信用供与枠	*133,142*	*125,649*
その他のコミットメント	*9,650*	*9,535*
供与しているローン・コミットメント合計	**143,786**	**136,512**
供与を受けているローン・コミットメント：		
● 銀行から	36,943	56,020
● 顧客から	1,018	1,989
供与を受けているローン・コミットメント合計	**37,961**	**58,009**

6.2　保証コミットメント

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
保証コミットメントを供与している先：		
● 銀行	7,653	6,724
● 顧客(1)	35,468	35,607
供与している保証コミットメント合計	**43,121**	**42,331**
供与を受けている保証コミットメント：		
● 銀行から	22,162	23,538
● 顧客から	177,210	147,038
供与を受けている保証コミットメント合計	**199,373**	**170,576**

(1) CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第４号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するナティクシスによる保証の特定ケース

ナティクシスは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。

元本および／またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対するナティクシスによる保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号に準拠して公正価値で測定される。

注記７　リスク・エクスポージャー

以下に報告するリスク・エクスポージャーには、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクが含まれる。

資本管理および自己資本規制比率に関する情報はリスク管理の項に記載されている。

財政難を理由とする調整に関する情報は、本国届出書類の第６章「リスク管理－信用リスク」に記載されている。

流動性リスク（金融資産・負債およびコミットメントの契約期日別の状況）については本国届出書類の第６章「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.1　信用リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。



IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書でも提供している。これらは以下を含む。

- 区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの分離）
- 地域別総エクスポージャーの内訳
- 信用リスクの債務者別集中状況
- 信用格付別エクスポージャーの内訳

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

7.1.1 信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産もリスクコストの対象となる。

したがってリスクコストに含まれるのは信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額である。

この項目には、銀行のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは有価証券）に関連する信用損失も含まれている。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ３で引当金が計上される前に恒久的損失の特性を帯びた貸付金をいう。

当期信用リスクコスト

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
引当金および減損引当金の純繰入額	(2,901)	(1,280)
償却済不良債権の回収	35	69
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金	(132)	(156)
信用リスクコスト合計	**(2,998)**	**(1,367)**

資産の種類別当期信用リスクコスト

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
銀行間取引	(72)	8
顧客取引	(2,864)	(1,320)
その他の金融資産	(62)	(54)
信用リスクコスト合計	**(2,998)**	**(1,367)**

この項目には店頭取引の金融商品のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係るカウンターパーティーの債務不履行リスクが確認された場合に認識する潜在的減損費用（2020年度：33百万ユーロ）も含まれる。

7.1.2 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識時点において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて三つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ１（Ｓ１）

- 正常債権であって当該金融商品の当初認識以降、当該信用リスクに著しい増大がない。
- 計上する信用リスクの減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失に対応する。
- 受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ２（Ｓ２）

- 正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこのカテゴリーに移される。
- 信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。
- 受取利息は、ステージ１の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ３（Ｓ３）

- 当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある債権を指す。このカテゴリーは、IAS第39号のもとでそうであったように、銀行の健全性要件に関する2013年６月26日付EU規則第575/2013号第178条に定義される債務不履行事象が識別された債権をカバーする。重要性のある残高の債務不履行状態の定義が延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入でより特定化され、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和貸付金の債務不履行区分への明示的な指定基準により明確化された。
- 信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時点の予想信用損失）に基づいて計算される。
- 受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。
- 購入または組成した金融資産であって、企業が契約上のキャッシュ・フローのすべてが回収可能とは期待していないことから当初認識時に信用リスクが減損している金融資産（「購入または組成した信用減損のある金融商品（POCI金融商品）」）もステージ３である。これらの金融資産は、当該信用リスクが改善すればステージ２に振り替えることができる。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権についてグループBPCEは、IFRS第９号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

グループBPCEのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。当該方法による扱いが可能でないのは、グループBPCE企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには別の適切な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識時の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別ベースで測定される。カウンターパーティー・ベース・アプローチ（対象カウンターパーティーに対する全貸付金残高へのリスク波及効果の適用）も特にウォッチリスト基準について有効である。

IFRS第９号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ２）を有するカウンターパーティーに対して直近時に組成された部分はステージ１の区分にとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日におけるデフォルト確率（または格付）と、報告日現在に適用される当該水準との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ２に分類する原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。

特に、キャッシュ・フローの問題に直面している事業者を支援する一般措置として供与された支払猶予および国の保証付き融資の供与は、期日到来時におけるカウンターパーティーの契約履行能力に問題を投げかけるような財政難の証拠をそれ自体が構成するものではない。よって上述した原則の適用は、各当事者の個別の状況に全面的に依存する。

リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ３）が発生する前の段階でのステージ２への振替をもたらしている。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

より具体的には、信用リスクの変化は以下の基準に基づいて測定される。

- 個人顧客、専門職者顧客、SME、公共部門事業体、公営住宅事業体については、信用リスクの増大の測定は、定量的および定性的指標を組み合わせて行う。定量的指標は、当初認識後１年間にわたるデフォルト確率の変化（サイクルの平均）に基づく。追加的な定性的指標は、30日超の支払期日の経過（よって期日が30日を経過した後の金額についての推定は反証されない。）、アット・

リスク分類、財政難を理由とする手続進行といった状況（債務不履行状態への格下げ基準が充足されない場合）にあるすべての契約をステージ２として分類するために用いられる。

● 大企業、銀行およびソブリンのローン・ポートフォリオについては、定量的指標は当初認識以降の信用格付の変化に基づく。個人顧客、専門職者顧客およびSMEに対する定性的指標と同様の指標が産業セクターの信用格付およびカントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

● 専門的金融サービスについては、適用される指標はエクスポージャーの特質および関連の格付制度に応じて異なる。すなわち大口エクスポージャー専用に用いられるツールにより格付されたエクスポージャーは大企業と同様に取り扱われ、その他のエクスポージャーはSMEと同様に取り扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、リスクの増大の測定に使用する格付は、社内システムによる格付が利用可能であればこれに相当し、社内格付が利用不能の場合には外部格付がこれに相当する。

当該基準は、金融商品の信用リスクが事業年度末で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はバーゼルIII規制で要求されている流動性準備の一環として管理される特定の投資適格の負債証券に適用される。投資適格格付とは、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズまたはフィンチによるBBB-以上または同等の格付をいう。

IFRS第９号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ１およびステージ２の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

● 当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利および住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。

● デフォルト時損失率（LGD）

● デフォルト確率（PD）：ステージ１の金融商品については今後１年間、ステージ２の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するためにグループBPCEが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（バーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレステスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第９号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

● IFRS第９号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組を重視している。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファーのいくつかについて修正が加えられている。

● IFRS第９号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12ヵ月の予想損失の見積りに限定されている。そのため12ヵ月のインプットの予測が長期にわたって行われる。

● IFRS第９号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のパラメーターは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態を反映するために調整される。

予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付の金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、担保権実行により見込まれる金額および時期を反映する。

将来予測的情報の検討

グループBPCEは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を加味して計算する。

当初認識時と報告時とのリスク・パラメーターの比較を基礎に置きつつ信用リスクの著しい増大を算定するために、当該計算はセクター別または地域別の複数のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により補完される。結果として特定エクスポージャーの予想信用損失が増加する場合があり、これを受けてグループBPCE企業は各社ポートフォリオの地域およびセクター特性について対象エクスポージャーを評価する。

Covid-19の危機の状況下、特定のセクター（主に観光、ホテル、レストラン、専門小売および航空関連など）における個別リスクをカバーする目的で追加的な引当金が計上された。かかる中でグループBPCEは影響を受けたセクターの監視を大幅に強化した。セクター監視アプローチによりグループBPCEのリスク管理部は、各経済的セクターおよびサブセクターを一元的に分類して月次ベースで更新することが可能になっている。

衛生危機の下、カウンターパーティーのリスク状況を可及的正確に分析することが困難な中で以下の保守的な調整を行った。

● 自動格付がない中規模企業の与信ポートフォリオについては、一部カウンターパーティーについての格付がグループBPCE機関内で配布されている評価尺度を利用して引き下げられた。格付は、経済支援策（SGLなど）への依存によりもたらされる債務者の追加債務を考慮に入れている。

●自動格付される専門職者および小規模企業の与信ポートフォリオでは、政府支援策の効果（これらのカウンターパーティーの資金ポジションに対して返済猶予やSGLが与えるプラスの影響）に基づく格付の機械的改善はニュートラル化され、2020年３月以来最低の格付が考慮された。

予想信用損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメーターは３年間についての三つの経済シナリオを定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

● コアシナリオは2020年９月にグループBPCEのエコノミストが決定したシナリオに基づいて更新された。

● コアシナリオにおいて定義されたマクロ経済変数の悪化に対応する悲観的シナリオ

● コアシナリオにおいて定義されたマクロ経済変数の改善に対応する楽観的シナリオ

これらの各シナリオに定義された変数によりシナリオごとにPDおよびLGDのインプットならびに予想信用損失の計算に意図的な変化を発生させることが可能になる。３年より長期間のインプットは、中長期的な平均回帰性の原理を用いて予測される。PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させるために用いたモデルは、ストレステスト・システム用に開発されたモデルに基づいている。これは整合性を確保するためである。経済シナリオは、発生確率と関連しており、最終的にIFRS第９号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

グループBPCEは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、グループBPCEの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関する市場コンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール銀行業務の場合、予測はGDP、失業率および10年物フランス国債の利回りなどの主要経済変数を用いて計算される。コーポレート＆投資銀行業務の場合、適用されるマクロ経済変数は、国際情勢に関連し財務データおよび市場データをより多く使用する。

これらのシナリオとそのレビューは、予算策定プロセスと同じ組織・ガバナンス体制の下で決定される。Covid-19の危機以降、シナリオは経済調査部案を基礎に置く四半期ごとのレビューと執行委員会による承認が必要とされる。各シナリオの発生確率は、四半期ごとにグループBPCEのウォッチリストおよび引当金委員会のレビューを受ける。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準化された方法により処理されるかどうかに関係なく、格付されているすべてのエクスポージャーの予想信用損失を評価することが可能になる。

IFRS第９号のモデル検証プロセスは、グループBPCEの既存の検証プロセスに完全に統合されている。モデルの検証は、検証に責任を持つ社内の独立ユニットによるレビューを受け、当該ユニットのレビュー結果はグループモデル委員会によりレビューされる。その後の指摘事項は当該独立ユニットがフォローアップを行う。

ステージ３として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す減損損失の客観的な証拠が存在するエクスポージャーはステージ３に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575/2013号第178条に沿っており、債務不履行の定義に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）2018/1845（遅くとも2020年12月31日発効）と整合的である。

貸付金および債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

● 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて当該貸付金の当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的証拠には以下が含まれる。

  - 少なくとも連続３ヵ月（地方公共団体に対する債権については少なくとも連続６ヵ月）の支払延滞が次の金額を上回っていること。絶対的閾値としてリテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ。相対的閾値はカウンターパーティーのエクスポージャー金額の１%。

  - 一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の１%を上回る場合にはステージ３に分類される。

  - 法的手続の開始

● 上記事象が発生信用損失の認識につながる可能性が高いこと、すなわち予想信用損失の発生確度が高いこと。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品のカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

ステージ３の負債証券についてグループBPCEは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別ベースで評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内における金融負債の定義を満たす永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

ステージ３の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フロー（当該キャッシュ・フローがカウンターパーティーの活動に由来するか、保証の潜在的履行によるかを問わない。）の現在価値との差額として決定される。短期（１年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ３のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドの引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件と一体部分を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補完が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において、償却原価で測定する金融資産の区分に計上する負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIかを問わない。）。減損の費用計上および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に計上する負債性金融商品については、減損処理は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（当該資産がＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない。）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない。）。引当金への繰入/からの戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に計上する。

7.1.3　金融資産およびコミットメントに係る予想信用損失の変動

2020年12月31日現在、POCIはＳ２POCIとＳ３POCIのセグメント別に表示されている。

7.1.3.1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る信用損失の変動

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損(S3 POCI)資産		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2019年12月31日現在残高	**41,420**	**(4)**	**114**	**(1)**	**6**	**(5)**	**82**	**(71)**	**41,623**	**(81)**
組成および取得	6,821				///	///	-		6,821	
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(8,396)		(27)				-		(8,423)	
減損（貸倒償却）	///	///	///	///			(1)		(1)	
金融資産の振替	87		(87)	(1)			-			(1)
Ｓ１への振替	*98*		*(99)*						*(1)*	-
Ｓ２への振替	*(11)*		*12*	*(1)*					*1*	*(1)*
その他の変動[1]	6,303	(6)	14	1	-	-	-	1	6,317	(4)
2020年12月31日現在残高	**46,234**	**(10)**	**15**	**(1)**	**6**	**(5)**	**81**	**(70)**	**46,336**	**(86)**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動およびIFRS第５号の影響が含まれる。

財務書類の判読性を向上する目的でPOCIの金額は2020年12月31日現在、別々の欄に表示されている。2019年12月31日現在ではステージ３として表示されていた。

7.1.3.2 償却原価で測定する負債証券に係る信用損失の変動

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損(S3 POCI)資産		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2019年12月31日現在残高	**26,795**	**(7)**	**2,111**	**(7)**	**139**	**(117)**	**63**	**(54)**	**29,107**	**(185)**
組成および取得	2,439	(3)	516		///	///	46		3,001	(3)
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(3,798)	1	(141)	1	(8)	3			(3,947)	5
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(9)	8			(9)	8
金融資産の振替	4	1	(30)		3				(23)	1
Ｓ１への振替	*451*		*(454)*	*2*					*(3)*	*2*
Ｓ２への振替	*(447)*	*1*	*427*	*(2)*					*(20)*	*(1)*
Ｓ３への振替			*(3)*		*3*					
その他の変動[1]	139	(3)	(1,364)		3	(2)	5	(1)	(1,217)	(7)
2020年12月31日現在残高	**25,578**	**(11)**	**1,092**	**(6)**	**129**	**(108)**	**114**	**(55)**	**26,912**	**(180)**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）および為替変動が含まれる。

7.1.3.3 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る信用損失の変動

ステージ１に計上されている信用機関に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2020年12月31日現在で73,557百万ユーロ（2019年12月31日現在：68,187百万ユーロ）が含まれる。

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2019年12月31日現在残高	**88,811**	**(3)**	**853**	**(5)**	**53**	**(53)**	**89,717**	**(61)**
組成および取得	1,281	(1)	16		///	///	1,298	(1)
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(5,959)	1	(29)		(1)	1	(5,990)	2
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(19)	17	(19)	17
金融資産の振替	(16)		9	(1)			(7)	(1)
Ｓ１への振替	*68*		*(68)*					
Ｓ２への振替	*(83)*		*78*	*(1)*			*(5)*	*(1)*
Ｓ３への振替	*(1)*		*(1)*				*(2)*	
その他の変動[1]	5,290	(1)	(230)	(1)	3	1	5,063	(1)
2020年12月31日現在残高	**89,406**	**(3)**	**620**	**(7)**	**35**	**(34)**	**90,061**	**(44)**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動およびIFRS第５号の影響が含まれる。

7.1.3.4 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る信用損失の変動

金融商品は、当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて３区分（ステージ）に分けられる。信用リスクの増大は、決算日時点の格付（政府の支援措置（後記および注記1.5.2に記述の返済猶予およびSGLのプラス効果）により自動的に改善された格付を含む）により測定される。合計2.4十億ユーロの残高が当該自動格上げの対象となり、ステージ２への振替が可能になった。ただし、当該振替は以下に記載する減損の計算においてニュートラル化されたためリスクコストには影響を与えていない。

更に、観光、ホテル、レストラン、専門小売および航空関連の各セクターの信用リスクの著しい悪化をカバーするために2020年度に795百万ユーロの追加引当金が計上された。2020年12月31日現在で確認された格付の引き下げはなかったためこれらの引当金の対象となった残高の一部はステージ１にとどまった。注記1.5.2.1に記載したようにこれらは2021年度に厳重な監視下に置かれる。

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損(S2 POCI)資産		購入または組成した信用減損(S3 POCI)資産		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2019年12月31日現在残高	**618,123**	**(1,058)**	**66,306**	**(1,913)**	**20,926**	**(9,482)**	**85**	**(1)**	**626**	**(356)**	**706,067**	**(12,810)**
組成および取得	131,856	(480)	5,223	(83)	///	///			632	(78)	137,711	(641)
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(71,859)	66	(6,668)	64	(3,041)	147	(2)		(430)	282	(81,999)	559
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(1,789)	1,668			(33)	33	(1,822)	1,701
金融資産の振替	(7,078)	772	2,794	(791)	3,486	(615)	58	(1)	(58)	1	(798)	(634)
Ｓ１への振替[1]	*19,962*	*(122)*	*(19,733)*	*238*	*(538)*	*20*					*(309)*	*136*
Ｓ２への振替	*(24,021)*	*635*	*25,116*	*(1,342)*	*(1,403)*	*160*	*58*	*(1)*	*(58)*	*1*	*(309)*	*(547)*
Ｓ３への振替	*(3,018)*	*260*	*(2,589)*	*313*	*5,426*	*(795)*					*(181)*	*(222)*
その他の変動[2]	4,148	(726)	(4,088)	(14)	1,173	(975)	(30)		(13)	2	1,189	(1,714)
2020年12月31日現在残高	**675,190**	**(1,424)**	**63,566**	**(2,738)**	**20,755**	**(9,257)**	**112**	**(2)**	**724**	**(117)**	**760,347**	**(13,538)**

(1) ナティクシス・グループによる、コーポレート＆投資銀行業務および特定のリテール銀行業務・保険業務事業ラインにおける3.7十億ユーロの残高のステージ２からステージ１への再分類（セクター格付の引き下げがステージ２への移動事由ではなくなったことに関連）ならびにリテール銀行業務における2.0十億ユーロの残高のステージ２からステージ１への再分類（残高のセグメンテーション基準の質の改善に関連）が含まれる。

(2) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変更およびIFRS第５号の影響（特に持分法により報告されるようになったコファスに関連するマイナス２十億ユーロ）が含まれる。

顧客に対する貸付金および債権の残高の変動には、2020年度に供与された国家保証融資（SGL）の30.1十億ユーロが含まれる（注記1.5.1.1参照）。

7.1.3.5 供与しているローン・コミットメントに係る信用損失の変動

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		購入または組成した信用減損(S2 POCI)資産		購入または組成した信用減損(S3 POCI)資産		合計	
百万ユーロ	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2019年12月31日現在残高	**126,676**	**(127)**	**9,483**	**(134)**	**344**	**(119)**	**9**				**136,512**	**(380)**
組成および取得	40,997	(106)	1,844	(12)	///	///	1		2		42,844	(119)
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(20,642)	5	(1,164)	3	(142)		(4)				(21,953)	8
金融資産の振替	(1,746)	25	1,581	(43)	105	(7)					(60)	(25)
Ｓ１への振替	*2,711*	*(11)*	*(2,601)*	*15*	*(30)*	*0*					*81*	*4*
Ｓ２への振替	*(4,346)*	*35*	*4,297*	*(58)*	*(15)*	*0*					*(65)*	*(23)*
Ｓ３への振替	*(111)*	*1*	*(114)*		*149*	*(7)*					*(76)*	*(6)*
その他の変動[1]	(11,419)	1	(2,195)	19	51	45	1		6		(13,558)	65
2020年12月31日現在残高	**133,866**	**(202)**	**9,549**	**(167)**	**357**	**(81)**	**6**		**8**		**143,786**	**(450)**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動およびIFRS第５号の影響が含まれる。

7.1.3.6 供与している保証コミットメントに係る信用損失の変動

百万ユーロ	ステージ１ 帳簿価額総額	ステージ１ 予想信用損失の減損	ステージ２ 帳簿価額総額	ステージ２ 予想信用損失の減損	ステージ３ 帳簿価額総額	ステージ３ 予想信用損失の減損	購入または組成した信用減損(S2 POCI)資産 帳簿価額総額	購入または組成した信用減損(S2 POCI)資産 予想信用損失の減損	購入または組成した信用減損(S3 POCI)資産 帳簿価額総額	購入または組成した信用減損(S3 POCI)資産 予想信用損失の減損	合計 帳簿価額総額	合計 予想信用損失の減損
2019年12月31日現在残高	**32,441**	**(42)**	**4,793**	**(59)**	**982**	**(229)**	**2**		**1**		**38,220**	**(331)**
組成および取得	7,888	(19)	341	(4)	///	///					8,229	(24)
認識の中止(償還、売却および債務免除)	(7,252)	6	(1,036)	12	(174)	10					(8,463)	28
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(3)	3					(3)	3
金融資産の振替	(632)	22	434	(45)	156	(23)					(41)	(46)
Ｓ１への振替	*780*	*(3)*	*(794)*	*12*	*(17)*	*1*					*(31)*	*11*
Ｓ２への振替	*(1,321)*	*23*	*1,335*	*(60)*	*(19)*	*1*					*(6)*	*(36)*
Ｓ３への振替	*(91)*	*3*	*(106)*	*2*	*193*	*(26)*					*(5)*	*(21)*
その他の変動[(1)]	(706)	(21)	(716)	21	327	(35)			(1)		(1,097)	(35)
2020年12月31日現在残高	**31,740**	**(54)**	**3,817**	**(75)**	**1,287**	**(275)**	**2**				**36,845**	**(405)**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替変動およびIFRS第５号の影響が含まれる。

7.1.4 信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.5 IFRS第９号の下で減損している金融商品について徴求している保証

下表はグループBPCEの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の帳簿価額に基づく。

百万ユーロ	リスクの最大エクスポージャー	減損	減損控除後の最大エクスポージャー	保証
償却原価で測定する負債証券	243	(163)	79	
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	35	(34)	2	
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	21,479	(9,374)	12,105	10,815
負債証券－純損益に再分類可能なOCIを通じて公正価値で測定	86	(75)	11	
ローン・コミットメント	365	(81)	284	32
保証コミットメント	1,287	(275)	1,012	329
減損金融商品合計（Ｓ３）	**23,495**	**(10,002)**	**13,493**	**11,176**

7.1.6 信用リスク軽減の仕組み：担保物件の占有による資産の取得

担保物件の占有により取得した資産は、可及的速やかに売却するのがグループBPCE企業の方針である。これらの資産の2020年12月31日現在の金額は重要ではなかった。

7.2 市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

- 金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
- 為替レート
- 価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
- より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

- グループBPCE全体のVaR

● グローバル・ストレステストの結果

7.3　金利リスクおよび為替レート・リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することによりグループBPCEの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。
為替レート・リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全般的な金利リスク管理および為替リスク管理に対するグループBPCEの取組みについては、本国届出書類の第６章の「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4　流動性リスク

流動性リスクとは、グループBPCEが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第７号で要求されている流動性リスクの管理に関する開示は、本国届出書類の第６章「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

注記８　従業員給付および類似のもの

会計原則

従業員給付は以下に記載する４つの区分に分けられる。

●賃金、給与、年次有給休暇、賞与ならびに利益分配および報奨制度などの短期従業員給付であり、これらは従業員が役務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に支払われ、当該期間に費用計上される。

● 退職した社員に支払われる退職後給付であり、確定拠出年金制度および確定給付年金制度の２つの区分に分けられる。

確定拠出年金制度（フランスの一般年金制度等）とは、グループBPCEの義務が拠出金の支払いに限定される年金制度をいう。特定水準の給付金について雇用主は義務を負わない。当該制度に支払った拠出金は当期に費用計上される。

確定給付年金制度とは、グループBPCEが一定の金額または水準の給付の提供を引き受けた年金制度をいう。

確定給付年金制度では、年金債務の金額について数理計算上の評価に基づいて計算した引当金を設定する必要がある。この場合、人口動態と財務面の計算基礎を勘案する。当該制度が制度資産の定義を満たす外部資金で積立てられている場合には、引当金の金額は当該資産の公正価値の額だけ減額される。

当期費用に計上された確定給付制度費用に含まれるのは、当期勤務費用（当期中に受益者が獲得した権利に相当）、過去勤務費用（制度の変更または減額に伴う数理計算上の負債の再評価差額金）、純利息費用（制度資産から稼得される利息収益分について年金債務純額に係る割引の振戻し）および制度の清算損益である。

人口動態と財務面の計算基礎および過去の実績の変化に起因する数理計算上の負債の再評価差額金は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上する。

● その他の長期従業員給付は、現従業員に発生する報酬であって従業員が関連役務を提供した期間の末日から12ヵ月以後に支払われるものを含む。これに主に含まれるのは、永年勤続報奨および株価連動ではない現金払いの繰延変動報酬である。

これらの給付は確定給付年金制度に適用されるのと同様の年金数理法を用いて計算される。数理計算上の負債に係る再評価差額金については会計処理方法が異なっており、費用に計上される。

● 解雇給付は、グループBPCEが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が解雇手当と引き換えに雇用契約を終了させる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。当該給付は引当金によりカバーされる。貸借対照表日から12ヵ月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

株式報酬に含まれるのは、資本性金融商品または現金の金額が株価に連動している場合の現金である。

人件費は付与された給付の公正価値を権利確定期間にわたり償却処理した金額を計上する。

8.1　人件費

人件費はすべての給与経費ならびに関連する社会保障費および給与税を含む。

これらは従業員給付および株式報酬のための費用を含む。

区分ごとの従業員の内訳に関する情報は、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」に記載されている。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
賃金および給与	(6,325)	(6,692)
確定給付年金制度費用および確定拠出年金制度費用ならびにその他の長期従業員給付費用	(728)	(681)
その他の社会保障費および給与税	(2,421)	(2,585)
利益分配および報奨制度	(555)	(597)
人件費合計	**(10,029)**	**(10,555)**

8.2 従業員給付

グループBPCEは従業員に対して様々な従業員給付を付与している。

ポピュレール銀行年金自治基金（CAR-BP）が運営するポピュレール銀行補完企業年金制度は、1993年12月31日付で廃止されたポピュレール銀行の銀行年金制度に由来する年金給付をカバーする。

CAR-BPにより運営される同年金制度のうち一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金およびそれよりも若年の受益者に関連する年金債務は、保険契約によって一部がカバーされる。

一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金については、保険会社（CNP）の一般年金制度で運用される。一般年金制度の資産は保険会社の年金債務の準備として積立てられ、資産構成は予想可能な支払トレンドに沿って調整される。保険会社としてこの種の資産について備えることが求められる元本の安全性保証に適合できるように、その大部分は固定利付金融商品から構成される。保険会社は基金の資産および負債の管理に責任を負う。

他の年金債務はユニットリンクの保険契約として管理されるバランス型ファンドで運用され、保険会社から特定の保証は付されていない。年金債務の管理は、戦略的目標配分に基づいてほとんどを負債性金融商品（60%、かつその95%超は国債からなる）に投資しているが、株式も含まれる（40%、うち20%はユーロ圏）。配分は、多くの要因からなるリスク制約の下でポートフォリオの予想パフォーマンスの最適化を目指して調整される。これに対応して資産・負債レビューが毎年実施され、CAR-BPの技術・財務・リスク委員会にレビュー結果が提出される。グループBPCEの従業員給付監視委員会は参考情報としてこれを受領する。長期スパンの投資と同制度の財務管理に組込まれている規制メカズムのもとで比較的積極的な配分が可能になっている。

従前ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の旧補完企業年金制度(保全給付制度)は、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般福利厚生基金（CGP）に組み込まれている。受益者の権利は、当該制度が閉鎖された1999年12月31日をもって確定した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の保全給付制度基金の運用の戦略的ガイドラインは、先ずジョイント・マネージメント委員会に提出された資産・負債レビューに基づきCGPの理事会が決定する。グループBPCEの従業員給付監視委員会も参考情報としてこれらのレビュー結果を受領する。

制度資産において債券は極めて重要な構成部分を占める。金利リスクを管理するためにCGPは、マッチングを通じて予想支払額を同額の資産に対応させる義務がある。負債の制約上、資産のデュレーションが負債のデュレーションに可能な限り近くなるように長期資産の保有が必要となる。最終的に決定するのはCGP理事会であるが、年金の毎年の引き上げへの強い期待がインフレ連動債の保有割合を高くしている。

CAR-BPおよびCGPの両制度は「補完企業年金給付およびその他」に計上されている。

その他の従業員給付には以下が含まれる。

- 年金およびその他の退職後給付（退職者に付与される退職金その他の給付など）
- その他の給付（永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など）

8.2.1 貸借対照表に計上される従業員給付関連の資産および負債の状況

	確定給付年金制度にかかる退職後給付		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2019年12月31日	2018年12月31日
数理計算上の負債	8,244	1,026	280	266	9,816	9,623
制度資産の公正価値	(8,019)	(609)	(10)		(8,638)	(8,559)
求償権の公正価値	(476)	(29)			(505)	(495)
制度資産上限の影響	865				865	964
貸借対照表に計上される純額	**614**	**388**	**270**	**266**	**1,538**	**1,533**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	1,090	417	270	266	2,043	2,028
貸借対照表に計上される制度資産(1)	476	29			505	495

(1) その大部分は貸借対照表の資産サイドの「未収収益およびその他の資産」の項目に計上されている。

数理計算上の負債は受益者に対するグループBPCEの債務を示す。これらは人口動態と財務面の計算基礎（少なくとも１年に一回、定期的に見直される。）を基礎に予測単位積増方式を用いて独立したアクチュアリーにより計算される。

これらの制度が制度資産の定義を満たす資産により積立てられている場合には、数理計算上の負債に対応する引当金の金額はこれらの資産の公正価値分が減額される。

制度資産の定義を満たさなくなった制度資産は資産項目に計上される。

8.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

数理計算上の負債の変動

	確定給付年金制度にかかる退職後給付		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2019事業年度	2018事業年度
数理計算上の期首負債残高	**8,164**	**1,000**	**281**	**178**	**9,623**	**8,520**
勤務費用	15	58	20	19	112	112
過去勤務費用	(13)	3	1		(9)	(28)
利息費用	73	6	1		80	149
給付支払額	(215)	(41)	(13)	(39)	(308)	(314)
純損益に計上されるその他の項目	1	11		1	13	19
純損益に計上される変動	**(139)**	**37**	**9**	**(19)**	**(112)**	**(62)**
再評価調整－人口動態の前提	(6)	(2)			(8)	(1)
再評価調整－財務の前提	303	44			347	1,214
再評価調整－過去の実績の影響	(43)	(22)			(65)	(61)
純損益に再分類不能のその他の包括利益に直接認識される変動	**254**	**20**			**274**	**1,152**
為替換算調整額	(28)			(3)	(31)	4
売却目的保有の非流動資産に関連する変動[1]	(21)	(36)	(9)	(3)	(69)	
その他の変動[2]	14	5	(1)	113	131	9
数理計算上の期末負債残高	**8,244**	**1,026**	**280**	**266**	**9,816**	**9,623**

(1) コファスの連結除外は持分法を用いてIFRS第５号に準拠して認識されている。
(2) 長期給付金として再分類された115百万ユーロの定期貯蓄勘定を含む。

制度資産の変動

	確定給付年金制度にかかる退職後給付		その他の長期従業員給付		
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2019事業年度	2018事業年度
制度資産の期首公正価値	**8,443**	**601**	**10**	**9,054**	**8,316**
利息収益	76	3		79	151
制度加入者からの拠出金	16	16		32	55
給付支払額	(182)	(4)		(186)	(182)
純損益に計上されるその他の項目	(3)	1		(2)	(1)
純損益に計上される変動	**(93)**	**16**		**(77)**	**23**
再評価調整－制度資産からの運用収益	160	9		169	705
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**160**	**9**		**169**	**705**
為替換算調整額	(24)			(24)	4
売却目的保有の非流動資産に関連する変動[1]	(1)	(1)		(2)	6
その他の変動[2]	10	13		23	6
制度資産の期末公正価値[1]	**8,495**	**638**	**10**	**9,143**	**9,054**

(1) コファスの連結除外は持分法を用いてIFRS第５号に準拠して認識されている。
(2) うち476百万ユーロの求償権は補完企業年金給付に含まれ、29百万ユーロは退職金に含まれている。

受益者に現金で支払った金額は、当該目的で計上した引当金の金額を同額だけ減少させる。合計186百万ユーロが年金制度資産に対して賦課された。

制度資産についての利息収益は、年金債務に用いられる割引率と同じ割引率を適用して計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該利息収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、純損益に再分類不能の資本項目に計上される。

8.2.3 確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

百万ユーロ	確定給付年金制度にかかる退職後給付	その他の長期従業員給付	2020事業年度	2019事業年度
勤務費用	(63)	(40)	(103)	(84)
純利息収益		(1)	(1)	2
その他（うち資産上限）	(22)	(1)	(23)	(41)
当期費用	**(85)**	**(42)**	**(127)**	**(123)**
給付支払額	70	52	122	132
制度加入者からの拠出金	32		32	55
拠出金に伴う引当金変動額	**102**	**52**	**154**	**187**
合計	**17**	**10**	**27**	**64**

その他の包括利益に直接認識される確定給付制度に係る利得および損失

百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2020事業年度	2019事業年度
期首再評価調整額	**461**	**62**	**523**	**281**
期間中の再評価調整額	94	10	104	445
売却目的保有の非流動資産に関連する変動(1)	(16)	(19)	(35)	
資産上限の調整	(107)		(107)	(203)
期末再評価調整額	**432**	**53**	**485**	**523**

(1) コファスの連結除外は持分法を用いてIFRS第５号に準拠して認識されている。

8.2.4 その他の情報

数理計算上の主要な仮定

	2020事業年度		2019事業年度	
	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
割引率	0.38%	0.61%	0.62%	0.86%
インフレ率	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%
使用した生命表	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05
デュレーション	14年	18年	14年	18年

主要な仮定の変動に対する数理計算上の負債の感応度

2020年12月31日現在、割引率およびインフレ率の0.5%の上昇／低下は数理計算上の負債に以下の影響を与える。

	2020年12月31日				2019年12月31日			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
	パーセント	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*
割引率の0.5%の上昇	(6.68%)	(56)	(8.38%)	(542)	(6.73%)	(57)	(8.48%)	(538)
割引率の0.5%の低下	7.48%	63	9.56%	618	7.54%	64	9.68%	614
インフレ率の0.5%の上昇	6.79%	57	7.56%	489	6.88%	59	7.77%	493
インフレ率の0.5%の低下	(5.64%)	(48)	(6.85%)	(443)	(5.71%)	(49)	(7.03%)	(446)

支払スケジュール - 受給者への支給額（割引前）

	2020年12月31日		2019年12月31日	
百万ユーロ	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
年N+1からN+5まで	182	819	183	785
年N+6からN+10まで	171	918	175	900
年N+11からN+15まで	154	930	159	932
年N+16からN+20まで	130	854	137	870
年N+20超	256	2,217	283	2,368

制度資産の公正価値の内訳：CAR-BP（求償権を含む）およびCGP-CE

	2020年12月31日				2019年12月31日			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値
	パーセント	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*
現金	1.30%	6	1.00%	73	2.70%	13	1.10%	80
株式	37.70%	179	8.40%	616	42.20%	197	9.00%	658
債券	51.70%	246	88.40%	6,481	55.10%	258	87.90%	6,425
不動産			2.20%	161			2.00%	146
投資ファンド	9.30%	44						
合計	**100.00%**	**476**	**100.00%**	**7,332**	**100.00%**	**468**	**100.00%**	**7,310**

8.3 株式報酬

会計原則

株式報酬はグループBPCEにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか株価に連動した現金なのかは問わない。

グループBPCEにとっての費用は、一部の子会社が付与する株式の購入または引受オプションの付与日における公正価値を基礎に計算される。制度全体の費用は、受益者がグループBPCEにより引続き雇用される可能性の程度および制度に影響を与える可能性のある非市場関連業績条件を考慮に入れた上で、当該オプションの単価に権利確定期間の終了時点で交付される予定の見積オプション個数を乗じて決定される。

グループBPCEにとっての費用は、権利確定条件（もしあれば）の充足を待たずに（例えばその後の承認プロセスの場合）、また受益者のオプション行使を待たずに、当該計画について従業員が通知を受けた時点から純損益に認識する。

持分決済型報酬制度への費用計上に対応する調整は資本の増加である。

グループBPCEは現金決済型報酬制度について負債を計上する。関連費用は権利確定期間にわたり純損益に計上し、対応する公正価値の調整は負債勘定に計上する。

株式の形式で決済される主な制度を以下に示す。

株式による精励／業績連動報酬制度

2010事業年度以降、法令遵守のもと毎事業年度にナティクシス・グループの特定業務分野の従業員に対して株式報酬制度が提供されている。

2021年２月11日に承認された制度に関しては、貸借対照表日時点で配分が正式に完了していなかったため、費用の見積りは、株価および配当金の両方について貸借対照表日現在におけるインプットの最善の見積りに基づいている。

ナティクシスの複数子会社は、各社の株式を基礎にした株式報酬制度を設定することもできる。個々の制度の影響はナティクシスの連結レベルで重要ではないため本項では当該制度の詳細を説明していない。

ナティクシス株価連動の現金決済型長期報酬制度

これらの制度のもとでの支払には勤務および業績規準が適用される。

制度年度	付与日	当初付与単位数(1)	権利確定日	受益者による権利確定単位数	株価連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
			2018年３月	1,081,907	
2015年度制度	2016年２月10日	6,084,435	2019年３月	1,787,527	6.11
			2019年３月	868,417	
2016年度制度	2017年４月10日	2,835,311	2020年３月	2,124,062	5.47
			2020年３月	1,154,437	
2017年度制度	2018年４月13日	2,660,487	2021年３月		2.79
			2021年３月		
2018年度制度	2019年４月12日	3,260,945	2022年３月		2.68
			2022年３月		
2019年度制度	2020年４月10日	5,867,435	2023年３月		2.50
			2023年３月		
2020年度制度	2021年１月20日	1,353,434	2024年３月		2.73

(1) 権利確定日における予想単位数はエクイティ・スワップによりヘッジされている。

ナティクシス株価連動の現金決済型短期報酬制度

制度年度	付与日	権利確定日	株価連動現金単位の評価額（ユーロ）	株価連動現金単位の当初付与数	株価連動現金単位の権利確定日における予想数	株価連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2020年度制度	2021年１月20日	2021年３月１日	3.17	3,504,747	3,504,747	3.17

短期報酬制度関連費用として11百万ユーロが2020事業年度の財務書類に全額計上されている（2019事業年度：28百万ユーロ）。

株式報酬制度

これらの制度のもとでの支払には勤務および業績基準が適用される。

制度年度	付与日	当初株式付与数	権利確定日	受益者による権利確定単位数	特別配当株の付与日における株価（ユーロ）	特別配当株の評価日における公正価値（ユーロ）
2014年度制度	2015年２月18日	95,144	2019年２月		6.18	3.45
			2018年３月			
2015年度制度	2016年７月28日	3,081,642	2019年３月		3.43	2.80
2016年度制度	2016年７月28日	151,283	2020年７月		3.43	1.62
			2019年３月			
2016年度制度	2017年４月10日	3,012,307	2020年３月		5.70	4.28
2017年度制度	2017年５月23日	79,369	2021年５月		6.44	3.32
			2020年３月			
2017年度制度	2018年４月13日	2,943,516	2021年３月		6.65	5.04
			2021年３月			
2018年度制度	2019年４月12日	2,600,406	2022年３月		4.99	3.41
			2022年３月			
2019年度制度	2020年４月10日	3,598,382	2023年３月		2.24	1.35
			2023年３月			
2020年度制度	2021年１月20日	1,562,732	2024年３月		2.79	2.40

精励／業績連動報酬制度のための当期費用

	2020事業年度			
百万ユーロ	株式決済型制度	ナティクシス株価連動 現金決済型制度	合計	2019事業年度
従来の精励制度	(7)	1	(6)	(24)
当事業年度からの精励制度		(5)	(5)	(3)
合計	**(7)**	**(4)**	**(11)**	**(27)**

上記制度に関連する費用の評価に用いられたインプット

	2020年12月31日	2019年12月31日
株価	2.79ユーロ	3.96ユーロ
リスクフリー金利	(0.56%)	(0.66%)
配当性向	7.17%	12.83%
失権率	4.55%	4.72%

現金で決済される精励／業績連動報酬制度

従業員によっては後払現金決済型の精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。費用の見積額は、当該条件が充足された場合の数理計算上の見積額を考慮に入れており、権利確定期間にわたり計上される。2020事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度年度	付与日	権利確定日	2020事業年度 *（百万ユーロ）*	2019事業年度 *（百万ユーロ）*
2016年度制度	2017年４月10日	2018年３月 2019年３月		(1)
2017年度制度	2018年２月23日	2019年３月 2020年３月	(1)	(9)
2018年度制度	2019年２月26日	2020年３月 2021年３月	(5)	1
2019年度制度	2020年１月22日	2021年３月 2022年３月	(3)	(12)
2020年度制度	2021年１月20日	2022年３月 2023年３月	(8)	
合計			**(17)**	**(21)**

注記9　保険業務

要点

保険業務は生命保険業務および非生命保険業務を対象とする。グループBPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専業子会社により営まれる。

2017年11月３日に欧州委員会は、2018年１月１日付で適用されるIFRS第４号の修正「IFRS第９号『金融商品』のIFRS第４号『保険契約』との適用」を金融コングロマリットに対する特定規定とともに採用した。

その結果、欧州規制は欧州の金融コングロマリットがその保険業務についてIFRS第９号の適用を2021年１月１日（新IFRS第17号「保険契約」の効力発生日）まで延期することを可能にしている。IASBは2020年３月17日の会合において、IFRS第17号「保険契約」の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に当該適用の２年間の延期を決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第９号適用の一時的免除の満了日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年１月１日まで延期することを決定した。2020年６月25日に修正が公表され、IFRS第17号の適用を改善している。

金融コングロマリットであるグループBPCEは、IAS第39号を引き続き適用するという当該規定のグループBPCEの保険業務への適用を選択した。対象となる事業体は連結範囲に関する注記13.4に記載されている。

これにより保険業務における金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第４号の修正が保留となっているため、保険負債は引続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第４号のフェーズⅠに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

- 保険者がIFRS第４号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に包含されるのは、共済保険、年金、損害保険および最低保証付きユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型契約のような金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する場合には、IFRS第４号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 裁量権のある利益分配特性を有さない金融契約（例：ユニットリンク保険契約のうちユニット非リンク部分が含まれず、また最低保証が付されていないもの）は、IAS第39号に従い会計処理される。

グループBPCE企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証済の便益に加え、発生した財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第４号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、据置利益分配金準備金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現のキャピタル・ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。当該ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分は、当該ゲインまたはロスが発生する可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

据置利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合にはその他の包括利益に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日にグループBPCEは、認識した保険負債が十分か否かについて、保険契約および裁量権のある利益分配特性を有する投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいてテストを実施する。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と据置利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

グループBPCEは、貸借対照表および損益計算書において保険業務を別個に表示することに関するフランス国家会計基準庁勧告第2017‐02号のもとで利用可能なオプションを適用することを決定した。

9.1　貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表の資産サイドの「保険業務関連投資」の科目には以下の代表的な保険業務関連資産が含まれる。

- **保険契約者に対する前払金を含む金融投資（すなわち金融商品に対する投資）**
- **ユニットリンク商品に対する金融投資**
- **デリバティブ**
- **金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金**

保険業務に関連する他の残高は、種類ごとに他の貸借対照表項目に関連する残高と集計されている。

貸借対照表の負債サイドの「保険契約に関連する負債」は以下からなる。

- **保険会社の保険契約準備金（IFRS第４号付録Ａの定義による）**
- **保険および再保険負債（保険契約者に対する負債を含む）**
- **保険関連デリバティブ**
- **金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金の保有持分**
- **据置利益分配金負債**

9.1.1 保険業務関連投資

会計原則

銀行および顧客に対する貸付金ならびに活発な市場に上場されていない特定の有価証券は、「保険業務関連投資」に計上される。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日にこれらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）を貸付金の当初の価額まで正確に割り引く率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額に相当する割引を、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

IAS第39号に定義される損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に(保険会社の正味保有持分について)費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき当該債務者の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常貸付金に再分類される。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性が高い場合）である。貸付実行に至る可能性が低い場合に受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の４種類に分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 満期保有目的金融資産
- 貸付金および債権
- 売却可能金融資産

有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた一つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合であって見積将来キャッシュ・フローに対する当該事象の影響額が信頼できる方法で測定できる場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損についてはそれぞれ異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減損の客観的な兆候となる。

すなわち、取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%超または36ヵ月を超えて継続している場合には、恒久的減損の客観的な兆候とされ、減損損失が純損益に計上される。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または６ヵ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には項目ごとのレビューを実施する。資産価値を全額までは回収することが困難とグループBPCEが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場の資本性金融商品については、定性分析が行なわれる。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入れてはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「保険業務からの純収益」に計上される。その後の価値の増加は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品についてカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券についてグループBPCEは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別ベースで評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払をできない可能性があるかどうか、または一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについて特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入れなければならない。減損損失および戻入は、「信用リスクコスト」（保険会社の正味保有持分について）に計上する。

貸付金および債権の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

- 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には支払延滞の有無が含まれる。
- 上記事象が発生損失の認識につながる可能性が高いこと。

減損は債権の償却原価と回収可能価額（すなわち担保の影響を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値）との差額として算定される。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
投資不動産	1,842	1,887
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	30,209	25,217
売却可能金融資産	59,737	58,546
銀行に対する貸付金および債権	393	747
顧客に対する貸付金および債権	12,379	13,017
満期保有目的金融資産	1,274	1,622
保険契約および金融契約に関連する負債に対する再保険者および再々保険者持分	16,569	15,269
保険および受再保険取引から発生する債権	1,768	2,243
出再保険取引から発生する債権	35	93
繰延契約獲得費用	361	405
保険業務関連投資合計(1)	**124,566**	**119,046**

(1) 2019年12月31日現在、保険業務関連投資へのコファスの寄与額は3,987百万ユーロであった。

9.1.1.1 投資不動産

	2020年12月31日			2019年12月31日		
百万ユーロ	総額	累計償却額および減損額	純額	総額	累計償却額および減損額	純額
取得原価で認識される投資不動産	44	(15)	29	44	(14)	30
公正価値で測定する投資不動産(1)	1,419		1,419	1,455		1,455
投資不動産（ユニットリンク・ビークル）	394		394	402		402
合計	**1,857**	**(15)**	**1,842**	**1,901**	**(14)**	**1,887**

(1) 公正価値の変動は据置利益分配金準備金に対称的に反映される。すなわち当該準備金は2020年12月31日現在の平均関連基準金額の87%（2019年12月31日現在：89%）に相当した。

2020年12月31日現在の投資不動産の公正価値は1,873百万ユーロ（2019年12月31日現在：1,915百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号に準拠して公正価値のレベル３に分類される。

9.1.1.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

この資産区分には以下が含まれる。

● 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券

● 金融資産のうちグループBPCEがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを当初から選択したもの

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「保険業務からの純収益」に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業はいったん金融資産または負債を、純損益を通じて公正価値で測定すると決定した場合には当該決定を覆すことはできない。

同基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に確認する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの除去または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。この会計処理は特にユニットリンク保険契約資産および負債に適用される。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される資産および／または負債グループに適用される。ただし当該オプションが正式に文書化されたリスク管理または投資戦略に基づいており、かつグループBPCEに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション）、適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む特定の金融商品（転換社債、インデックス債および仕組債）に特に適用される。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
UCITS	5,669	2,285
売買目的保有金融資産	**5,669**	**2,285**
売買目的デリバティブ	**17**	**19**
ヘッジ目的デリバティブ	**29**	
債券	1,710	2,054
株式	1,268	1,092
UCITS	3,512	277
ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資	18,004	19,490
公正価値で測定すると指定された金融資産	**24,494**	**22,913**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**30,209**	**25,217**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定されるための条件

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融資産	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融資産
債券	553	26	1,131	1,710	645	27	1,381	2,053
株式	499	768		1,268	507	585		1,092
UCITS	3,512			3,512			277	277
ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資	15,922	1 510	573	18,005	17,762	1,338	390	19,490
合計	**20,486**	**2 304**	**1,704**	**24,494**	**18,915**	**1,950**	**2,048**	**22,913**

9.1.1.3 売却可能金融資産

会計原則

売却可能金融資産は、上記の三区分に分類されないすべての有価証券をいう。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

貸借対照表日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される（外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の貨幣性資産を除く。）。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「保険業務からの純収益」の項目に計上される。変動利付証券に発生または受領した受取利息も「保険業務からの純収益」の項目に計上される。

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
債券	48,636	47,735
株式	4,379	4,588
UCITS	7,007	6,480
売却可能金融資産、総額	**60,023**	**58,803**
負債性金融商品の減損	(57)	(50)
資本性金融商品の減損(1)	(229)	(208)
売却可能金融資産合計(1)	**59,737**	**58,546**

(1)2020事業年度の変動利付証券の恒久的減損は171百万ユーロ（2019事業年度：63百万ユーロ）であった。当該費用の87%（2019事業年度：89%）は利益分配金メカニズムにより相殺された。2020事業年度の費用の内訳は、既に減損処理している証券の追加的減損損失として144百万ユーロ（2019事業年度：16百万ユーロ）および証券関連の新規減損引当金として27百万ユーロ（2019事業年度：47百万ユーロ）であった。

(2) 2019年12月31日現在、売却可能金融資産へのコファスの寄与額は2,911百万ユーロであった。

9.1.1.4 貸付金および債権

会計原則

「保険業務関連投資」に含まれる貸付金および債権ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値に取引費用を加算し、取引に伴う収益を控除した額で計上される。この区分に分類される有価証券には、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則が適用される。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「保険業務からの純収益」の項目に計上される。

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
銀行に対する貸付金および債権(1)	393	747
顧客に対する貸付金および債権(2) (3)	12,379	13,017
貸付金および債権合計	**12,772**	**13,764**

(1) 2019年12月31日現在、銀行に対する貸付金および債権へのコファスの寄与額は17百万ユーロであった。

(2) 再保険取決めの引受のために預け入れた預託金11,089百万ユーロ（2019年12月31日：11,602百万ユーロ）を含む。

(3) 2019年12月31日現在、顧客に対する貸付金および債権へのコファスの寄与額は59百万ユーロであった。

9.1.1.5 満期保有目的金融資産

会計原則

満期保有目的（HTM）金融資産は、固定または確定可能な支払金額と固定満期日を有する有価証券のうちグループBPCEが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の満期前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が満期前に売却された場合には、満期保有目的資産全体を再分類する必要があり、当事業年度とそれに続く２年度にわたり満期保有目的の区分の使用を禁じられる。この規程の例外が適用されるのは以下の場合である。

- 発行体の信用の質の重大な悪化
- 満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱いの撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法の変更
- 大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退（例えば部門売却)のために金利リスク方針または信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合
- 適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により満期保有目的資産を処分する必要が企業に生じる場合
- 自己資本要件の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合
- 自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の例外的状況における売却損益は「保険業務からの純収益」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクに対してヘッジすることは許容されない。ただし、一部の満期保有目的金融資産についての為替レート・リスクまたはインフレ・リスクに対するヘッジ取引は許容される。

満期保有目的金融資産は、その取得に直接起因する取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
財務省証券および類似証券	507	636
債券およびその他固定利付証券	769	987
満期保有目的金融資産総額	**1,275**	**1,623**
減損	(1)	(1)
満期保有目的金融資産合計	**1,274**	**1,622**

9.1.1.6　公正価値で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキー

公正価値を評価するために用いる原則は注記10に記述している。

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	レベル１	レベル２	レベル３	合計	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産								
売買目的保有資産（株式およびUCITS）	5,669			5,669	2,202	84		2,286
売買目的保有金融資産	**5,669**			**5,669**	**2,202**	**84**		**2,286**
為替デリバティブ	2	2		4	5	4		9
株式デリバティブ	13			13	8			8
ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ（正の公正価値）	**15**	**2**		**17**	**14**	**5**		**19**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券	3,762	1,210	1,518	6,490	695	1,442	1,286	3,422
債券	*115*	*77*	*1 518*	*1,710*	*125*	*642*	*1,286*	*2,053*
株式およびUCITS	*3,647*	*1 133*		*4,780*	*569*	*800*		*1,370*
ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資	14,787	3,216	1	18,004	16,198	3,292		19,490
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**18,549**	**4,426**	**1,519**	**24,494**	**16,893**	**4,734**	**1,286**	**22,913**
為替デリバティブ		29		29				
ヘッジ目的デリバティブ		**29**		**29**				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**24,232**	**4,458**	**1,519**	**30,209**	**19,109**	**4,822**	**1,286**	**25,217**
資本持分に対する投資			150	150			263	263
その他の売却可能有価証券	49,328	6,818	3,441	59,586	49,054	5,835	3,194	58,083
債券	*41,831*	*3,713*	*3,035*	*48,579*	*41,525*	*3,136*	*2,824*	*47,485*

株式およびUCITS	*7,497*	*3,105*	*406*	*11,007*	*7,529*	*2,699*	*370*	*10,598*
売却可能金融資産	**49,328**	**6,818**	**3,591**	**59,737**	**49,054**	**5,835**	**3,457**	**58,345**

公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産の内訳

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上								
百万ユーロ	2020年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	その他の変動	2020年12月31日
資産										
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券	1,286	(12)	(2)		60	(167)		352		
債券	*1,286*	*(12)*	*(2)*		*60*	*(167)*		*352*		
ユニットリンク保険契約を裏付け資産とする投資								1		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**1,286**	**(12)**	**(2)**		**60**	**(167)**		**353**		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**1,286**	**(12)**	**(2)**		**60**	**(167)**		**353**		
資本持分に対する投資	263			(5)	20	16	22		(142)	(23)
その他の売却可能有価証券	3,194	(4)	(3)	(4)	645	(240)		(34)		(113)
債券	*2,824*	*(4)*	*(4)*	*(6)*	*559*	*(207)*		*(34)*		*(92)*
株式およびUCITS	*370*		*1*	*2*	*86*	*(33)*				*(21)*
売却可能金融資産	**3,457**	**(4)**	**(3)**	**(9)**	**664**	**(225)**	**22**	**(34)**	**(142)**	**(136)**

公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

	2020事業年度						
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
資産							
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券					513		160
債券					513		160
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産					**513**		**160**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					**513**		**160**
その他の売却可能有価証券		300		52	351		385
債券		300		52	351		385
株式およびUCITS							
売却可能金融資産		**300**		**52**	**351**		**385**

	2019事業年度						
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
資産							
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された有価証券							31
債券							*31*
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産							**31**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産							**31**
その他の売却可能有価証券		401	15	844	700		572
債券		*99*	*15*	*564*	*700*		*572*
株式およびUCITS		*302*		*280*			
売却可能金融資産		**401**	**15**	**844**	**700**		**572**

9.1.1.7　貸借対照表に償却原価で計上されている保険業務関連投資の公正価値

公正価値を評価するために用いる原則は注記10に記述している。

	2020年12月31日				2019年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
銀行に対する貸付金および債権への投資	393	5	388		747	68	679	

顧客に対する貸付金および債権への投資	12,379		12,379		13,017	51	12,964	2
満期保有目的投資	1,714	1,504	208	3	2,050	1,822	226	2
償却原価で測定する保険業務関連投資	**14,487**	**1,509**	**12,975**	**3**	**15,814**	**1,942**	**13,869**	**4**

9.1.2 保険契約に関連する負債

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
保険契約に関する責任準備金	58,518	57,241
ユニットリンク保険契約に関連する責任準備金	15,202	13,172
保険契約に関連する責任準備金	**73,720**	**70,413**
裁量権のある利益分配特性を有する金融契約に関連する責任準備金	19,561	20,161
ユニットリンク金融契約に関連する責任準備金	5,356	5,094
金融契約に関連する責任準備金	**24,917**	**25,255**
据置利益分配金負債(1)	5,204	4,499
保険契約および受再保険取引から発生する負債ならびに出再保険取引から発生する負債	10,756	10,438
売買目的デリバティブ	5	81
ヘッジ目的デリバティブ	5	
その他の負債	1	11
保険契約に関連する負債合計(2)	**114,608**	**110,697**

(1) 非支配持分に帰属する部分を含むその他の包括利益に認識した据置利益分配金5,120百万ユーロが含まれている（2019年12月31日現在：4,396百万ユーロ）。

(2) 2019年12月31日現在、保険契約に関連する負債へのコファスの寄与額は2,022百万ユーロであった。

IFRS第７号により要求される情報は次のように表示されている。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については注記5.2.2
- 負債証券については注記5.10
- 銀行および顧客に対する債務については注記5.11
- 劣後債務については注記5.14

9.2 損益計算書に対する注記

9.2.1 保険業務からの純収益

会計原則

保険業務からの純収益は以下を含む。

- 保険業務からの収益、これを構成するのは計上収入保険料ならびに保険契約およびIFRS第４号の意義の範囲内における裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に係る未経過保険料積立金の変動額である。
- 費用控除後の投資収益
  - 投資不動産からの収益を含む投資収益
  - 投資費用およびその他の金融費用（資金調達費用を除く）
  - 投資不動産を含む投資の売却に係る利得および損失
  - 償却原価で認識されている投資（投資不動産を含む）およびその他の資産（オペレーティング・リースに基づき提供している資産を含む）の減価償却、償却および減損の戻入
  - 純損益を通じて公正価値で測定する投資（投資不動産を含む）の公正価値の変動
- 保険契約獲得費用の償却
- 保険契約に基づく給付金および保険金の支払いについての外部費用。これには保険契約および裁量権のある利益分配特性を有する投資契約に基づく給付金および保険金の支払い（給付金および保険金の支払いならびに保険契約準備金の変動）が含まれる。さらに保険契約者への分配金（据置利益分配金）および投資契約（特にユニットリンク保険契約）の評価の変動額も含まれる。
- 再保険からの収益（出再分の保険料収入合計から出再分に係る保険金および給付金の支払いならびに手数料を控除した金額として定義される。）
- 該当する場合には以下も含まれる。
  - 償却原価で測定する金融資産の認識の中止からもたらされる正味利得または損失
  - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類によりもたらされる正味利得および損失

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
計上収入保険料	12,061	15,291
未経過保険料収入の変動額	(296)	(214)

既経過保険料	**11,765**	**15,077**
保険業務からの収入およびその他の収益	**25**	**187**
投資収益	1,714	2,005
投資費用	(298)	(282)
投資処分に係る利得および損失（減損および償却の戻入控除後）	144	225
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	362	1,931
投資に係る減損の変動	(178)	(77)
投資収益（費用控除後）	**1,745**	**3,803**
保険契約獲得費用の償却	**(13)**	**(3)**
保険金および給付費用	**(11,059)**	**(15,684)**
出再収益	3,214	3,531
出再費用	(3,126)	(3,605)
出再収益（費用）純額	**88**	**(74)**
保険業務からの純収益(1)	**2,550**	**3,306**

(1) 2019事業年度中のコファスの保険業務からの純収益への寄与額は850百万ユーロであった。

9.2.2 保険業と銀行業の開示科目の調整

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示に基づくグループBPCEの財務書類へ組み替える過程を示した。

	2020事業年度銀行業表示フォーマット						
	銀行業務純収益						
百万ユーロ	保険業務からの純収益(1)	その他の銀行業務純収益項目（保険業務からの純収益を除く）	営業費用	営業総利益	その他の項目	2020事業年度保険業表示フォーマット	2019事業年度保険業表示フォーマット
既経過保険料	11,711	44	(1)	11,754	(65)	11,689	14,950
その他の活動からの収入または収益	13			13	(9)	4	170
その他の営業収益		2	11	13	11	24	78
金融費用控除前の純金融収益	1,745	87	(15)	1,817	15	1,832	3,922
通常の活動からの収益合計	**13,469**	**133**	**(5)**	**13,597**	**(48)**	**13,549**	**19,120**
保険金および給付費用	(11,023)	(48)	(104)	(11,175)	(29)	(11,204)	(15,832)
その他の活動の費用		(6)		(6)		(6)	(15)
出再収益（費用）純額	88	67		155	7	162	(60)
保険契約獲得費用	(14)	(652)	(137)	(803)	(36)	(839)	(1,062)
一般管理費		(582)	(150)	(732)		(732)	(903)
その他の継続的営業収益および費用		(56)	(183)	(239)		(239)	(372)
その他の継続的収益および費用合計	**(10,949)**	**(1,277)**	**(574)**	**(12,800)**	**(58)**	**(12,858)**	**(18,245)**
営業収益	**2,520**	**(1,144)**	**(579)**	**797**	**(106)**	**691**	**876**

(1) 保険業務からの純収益は、クレディ・フォンシエが稼得したPrêt Viager Hypothécaire（高齢者向けリバースモーゲージ）からの収益を含まない。

9.3 保険業務についてIFRS第９号適用の一時的免除に際して提示すべき情報

	2020事業年度		2019事業年度	
百万ユーロ	公正価値	当期中の公正価値変動額	公正価値	当期中の公正価値変動額
SPPI金融資産	48,241	982	49,129	2,408
その他の金融資産	8,900	183	5,689	166
保険業務関連投資合計(1)	**57,142**	**1,165**	**54,818**	**2,574**

(1) 2020年12月31日現在において売却可能資産に分類される6,312百万ユーロのUCITSを除く（2019年12月31日現在：5,994百万ユーロ）。2019年12月31日現在、公正価値合計へのコファスの寄与額は2,447百万ユーロであった。

上表には純損益を通じて公正価値で測定する金融資産も出再保険分も含まれていない。

保険業務に関連するリスクは、本国届出書類の第６章「リスク管理－保険リスク－資産管理および金融コングロマリット」に記載されている。

次へ

注記10　金融資産および負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびグループBPCE各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル１に相当する。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金、店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル２に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル３）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格を用いて決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

- **金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。**
- **金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。**

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアムなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。同様に、無担保または部分担保デリバティブの将来キャッシュ・フローの資金調達コストを勘案するために仮定を用いた調整（資金調達評価調整-FVA）も考慮される。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整－流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて、当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、売却価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失リスクに相当し、グループBPCEが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失リスクに相当する。DVAはグループBPCEの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA調整額は、グループBPCEの「信用」に関する市場インプットを観察することにより査定される。そのためグループBPCEの主要部分を占めるナティクシスでは、期間中のナティクシスのCDSスプレッドの流動性を勘案しつつ同等のサンプル金融機関の信用スプレッドを観察することが必要になる。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

- 市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）
- 類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
- サービス提供業者からの価格情報のカバー状況
- 買呼値と売呼値の値幅の大小
- 価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類の6.8「市場リスク」に記載されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値の測定を次の三つのいずれかのレベルに分類することを要求する。

レベル１：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

これに主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および純資産価値が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場インプットを用いる評価

公正価値のレベル２は、公正価値のレベル１で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

単純な金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよびプレーン・バニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、公認されたモデル（割引将来キャッシュ・フロー手法、ブラック＆ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

- レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル３に分類される。
- 活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。
- 公正価値がレベル２に分類されているギリシャ国債。
- 純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
- 公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル２に分類される場合にはレベル２に分類される。
- 発行体の信用リスクも観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールドカーブおよび再評価スプレッドなどのパラメータを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の積に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2020年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が１年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

- エクイティ型商品：複合型商品は以下を用いて評価される。
  - 市場データ
  - ペイオフ、すなわち当該商品に付随する満期時の正または負のキャッシュ・フローの数式

- 対象基礎資産の変動についてのモデル

これらの金融商品には、基礎数値が単一の場合、複数の場合、またはハイブリッド型（例：固定利付／エクイティ）の場合がある。

エクイティ型商品について用いられる主要モデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、およびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルである。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と基礎数値の価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W1Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計２因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティー関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

- **固定利付商品**：通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する基礎となるリスク要因が考慮される。

  固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル（HW1F）および２因子モデル（HW2F））または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（HW1FVS）である。

  HW1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをもモデル化するために用いられる。

  HW2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された二つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

  HW1VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（例えば株式についてのLSVモデル）。

- 為替商品：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

  為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（例えば株式についてのLSVモデル）ならびに為替を基礎数値とするモデルと国内外金利のイールドカーブ用の二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせてハイブリッド・モデルである。

上述したレベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

- インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。
- 定期的に更新されること。
- 直近の取引を表していること。
- パラメータの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替パラメータを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利益は、直ちに純損益に認識する。

レベル３：観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル３は、非公認モデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

- 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。
- 活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの。
- 保険業務ラインにより保有される、仕組債または私募ポートフォリオに属する有価証券。
- レベル２に分類されないハイブリッド金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ。
- 流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金
- 公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金
- 公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産
- デイ・ワン損益が繰延べられる金融商品
- UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。
- 公正価値で測定すると指定された負債性金融商品は、基礎となるデリバティブがレベル３に分類される場合にはレベル３に分類される。関連する発行体信用リスクは観察可能と見なされるためレベル２に分類される。
- 信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。

- **プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・サーフェスにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル３に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロアー）。**

金融機関および投資会社の資本要件に関する2007年２月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびバーゼルIII要件に関する2013年６月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、使用する各モデルに適用する金融危機シミュレーションに関する説明は、本国届出書類の第６章「リスク管理」に記載されている。

IFRS第９号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメーター・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

衛生危機に鑑み、BPCEは2020年12月31日現在でポートフォリオを網羅的に点検した。

2020年12月31日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

- **複数の基礎数値を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品**
- **スポンサード・インデックスに連動する単一の基礎数値を有する仕組商品**
- **シンセティック・ローン**
- **ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）**
- **仕組固定利付商品**
- **証券化スワップ**

これらの金融商品のほとんどすべてはナティクシスが扱っている。

次表は2020年12月31日現在の主要な観察不能なインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 最小 - 最大（2020年12月）
金利デリバティブ	スティッキーCMS/ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	[1.75%; 5%]
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	[0%; 30%]
金利デリバティブ	バーミューダー型アクリーティング		アクリーティング因子	[69.5%；94%]
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ／フロアー	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[5.46%；87.46%]
株式	単純型／複雑型株式デリバティブ 株式バスケット型デリバティブ 株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケット、株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[1.00%；171.79%]
			ファンドのボラティリティ	[1.5%；40.27%]
			株式／株式間の相関関係	[18.50%；96.28%]
			不特定銘柄バスケットのレポ取引	[-0.76%；0.91%]
為替	為替デリバティブ	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[7.3%；12.739%]
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型通貨／金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[11.5; 32.8%] [7.3%；12.739%]
	ヘルベティックス：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック＆ショールズ・モデル	EURCHF/EURUSD間の相関関係	[23.46%；38.90%]
為替	ヘルベティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD/CHFおよびEUR/CHFの長期ボラティリティ	USD/CHFのボラティリティ：[8.0701%；11.0529%] EUR/CHFのボラティリティ：[7.3352%；8.8223%]
信用	CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づく。回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	80%
信用	証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[3.3%; 40.0%
ハイブリッド	ハイブリッド型株式／債券／為替（FX）デリバティブ	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式／為替間の相関関係	[-63.23%；59.54%]
			株式／債券間の相関関係	[-40%；45%]
			債券／為替間の相関関係	[-35%；35%]

公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、様々な機能、特に財務、リスクおよび事業ラインの代表者からなるナティクシスの特別目的委員会によりレビューされ、認証を受ける。同委員会は、一般原則で説明したように、市場の状況および流動性に関する様々な指標を考慮に入れる。

当該基準を満たさなくなった金融商品または当該基準を再度満たすようになった金融商品について検討が加えられる。レベル３との間の振替は事前に承認を得なければならない。

2020年12月31日時点における主な再分類は次のとおりである。

- 残存期間が10年から25年のバーミューダー型アクリーター（豪ドル建）は、アクリーティング因子変数が、重要性がない（上表参照）ため、公正価値のレベル２に振り替えられた。
- 単独原株式のいくつかの連動指数は当該原株式の観察可能性を検討した結果、公正価値のレベル３に振り替えられた。

2019事業年度において再分類された主な金融商品は、バーミューダー型アクリーティング・スワプション（ユーロおよび豪ドル）、インデックスを基礎にストラクチャーされた単一または複数の基礎数値を持つ特定複合デリバティブおよび公正価値で測定すると指定された関連負債である。これらの金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル２からレベル３へ再分類された。期間中に行った観察可能性の調査において対応するインプットおよび商品について観察可能な価格がないことが判明したことが、これら金融商品を公正価値ヒエラルキーのレベル２からレベル３に再分類することにつながった。

金融危機により影響を受けた金融商品

金融危機により影響を受けた金融商品であって貸借対照表に公正価値で計上するものは、基本的にはナティクシスが保有している。同社は当該公正価値を下記のモデルを用いて計算している。

信用補完者（モノライン保険会社およびCDPCS）と締結したCDS

モノライン保険会社と締結したCDSの評価減の測定に2015年12月31日以降使用している評価モデルは、カウンターパーティー・リスクについて用いる「信用評価調整（CVA）」に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想償却および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも斟酌する。

トラスト型優先証券（TruPS）CDO

2018事業年度にTruPS CDOを測定するために評価モデルを使用した。当該モデルは、予想将来キャッシュ・フローおよび財務比率に基づく銀行のデフォルト確率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト確率を基礎にしている。その他のセクターについては、デフォルト確率は資産の現行の資産格付を考慮して見積られた。

拠出口数が十分であることから2019年12月31日時点でTruPS CDOは時価で評価されている。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクシスの事業ライン、BPCEのキャッシュ・マネジメント・プール、およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の金融ポートフォリオの資産および負債

償却原価で認識される与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、報告日時点においてグループBPCEが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを決算日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は当該相場価格が用いられる。

当初の期間が１年以内の貸付金の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これは期間が１年以内の金融資産および当座勘定に通常あてはまる。同様の条件の債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に供与された貸付金および債権もレベル２に分類される。

借入金および貯蓄商品
ナティクシスでは、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎証券の金利カーブおよびナティクシスの貸付金金利と借入金金利のスプレッドなどの、報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

１年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。この場合は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

銀行および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観察された利率に、グループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を使って決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として提供されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

● 短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの

● 要求払負債

● 変動金利の貸付金および借入金

● 規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの。

リテール顧客向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。特別な場合を除いて利率要素のみが再測定される。これは、信用マージンは当初設定時に確定しその後には再測定されないためである。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

大企業、地方公共団体および金融機関向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルを用いて測定される。利率要素は再測定される。信用リスク要素も（それが顧客関係責任者の使用する観察可能なデータを構成している場合には）再測定される。そうでない場合には、リテール顧客に対する貸付金と同様、信用リスク要素は当初設定時に確定し、その後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

10.1 金融資産および負債の公正価値

10.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

	2020年12月31日			
百万ユーロ	**レベル１**	**レベル２**	**レベル３**	**合計**
金融資産				
負債性金融商品	**18,358**	**85,510**	**2,298**	**106,166**
銀行および顧客に対する貸付金		82,257	1,964	84,221
負債証券	18,358	3,253	334	21,945
資本性金融商品	**35,840**	**438**		**36,278**
株式およびその他の持分証券	35,840	438		36,278
デリバティブ	**1,048**	**36,468**	**1,817**	**39,332**
金利デリバティブ	29	24,026	661	24,715
株式デリバティブ	445	2,678	544	3,667
為替デリバティブ		8,498	428	8,926
信用デリバティブ		650	184	833
その他デリバティブ	574	616		1,190
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	**55,246**	**122,415**	**4,115**	**181,776**
デリバティブ		**873**	**28**	**901**
金利デリバティブ		759	28	787
為替デリバティブ		114		114
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		**873**	**28**	**901**
負債性金融商品		**2**	**21**	**23**
銀行および顧客に対する貸付金		2		2
負債証券			21	21
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産		2	21	23
負債性金融商品	**4,413**	**1,102**	**5,794**	**11,309**
銀行および顧客に対する貸付金		934	2,285	3,219
負債証券	4,413	168	3,509	8,089
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**4,413**	**1,102**	**5,794**	**11,309**
資本性金融商品	**460**	**31**	**1,760**	**2,251**
株式およびその他の持分証券	460	31	1,760	2,251
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**460**	**31**	**1 760**	**2,251**
負債性金融商品	**43,054**	**2,627**	**569**	**46,250**
銀行および顧客に対する貸付金		3	16	19
負債証券	43,054	2,624	552	46,231
資本性金融商品	**304**	**715**	**2,361**	**3,380**
株式およびその他の持分証券	**304**	**715**	**2,361**	**3,380**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**43,358**	**3,342**	**2,930**	**49,630**
金利デリバティブ		8,595		8,595
為替デリバティブ		1,013		1,013
ヘッジ目的デリバティブ		9,608		9,608
公正価値で測定する金融資産合計	**103,477**	**137,373**	**14,649**	**255,498**

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2020年12月31日			
百万ユーロ	**レベル１**	**レベル２**	**レベル３**	**合計**
金融負債				
負債証券	**22,446**	**92,982**	**574**	**116,002**
デリバティブ	**749**	**33,491**	**1,467**	**35,708**
● 金利デリバティブ	4	19,056	369	19,429
● 株式デリバティブ	294	3,476	601	4,371
● 為替デリバティブ		9,626	226	9,852
● 信用デリバティブ		804	263	1,067
● その他デリバティブ	451	529	8	988
その他の金融負債		**10,312**		**10,312**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	**23,195**	**136,785**	**2,042**	**162,021**
デリバティブ	**1**	**1,007**	**561**	**1,569**
金利デリバティブ		706	536	1,242
株式デリバティブ	1		25	26
為替デリバティブ		301		301
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**1**	**1,007**	**561**	**1,569**
負債証券		15,478	8,754	24,232
その他の金融負債	3,045	500	4	3,549
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**3,045**	**15,978**	**8,758**	**27,782**
金利デリバティブ		13,141		13,141
為替デリバティブ		2,120		2,120
ヘッジ目的デリバティブ		**15,261**		**15,262**
公正価値で測定する金融負債合計	**26,241**	**169,031**	**11,360**	**206,633**

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2019年12月31日			
百万ユーロ	**レベル1**	**レベル2**	**レベル3**	**合計**
金融資産				
負債性金融商品	**13,419**	**101,173**	**3,706**	**118,297**
銀行および顧客に対する貸付金		97,500	2,823	100,323
負債証券	13,419	3,673	883	17,975
資本性金融商品	**40,683**	**185**	**60**	**40,928**
株式およびその他の持分証券	40,683	185	60	40,928
デリバティブ	**1,080**	**43,479**	**2,066**	**46,624**
金利デリバティブ(2)	2	29,434	860	30,296
株式デリバティブ	834	2,452	265	3,551
為替デリバティブ(2)		10,968	712	11,680
信用デリバティブ		374	229	603
その他デリバティブ	243	252		495
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	**55,181**	**144,837**	**5,831**	**205,849**
デリバティブ		**916**	**12**	**928**
金利デリバティブ		702	12	714
為替デリバティブ		214		214
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		**916**	**12**	**928**
負債性金融商品		**45**		**45**
銀行および顧客に対する貸付金		2		2
負債証券		43		43
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産		45		45
負債性金融商品	**2,662**	**1,015**	**6,205**	**9,881**
銀行および顧客に対する貸付金		687	2,545	3,232
負債証券	2,662	327	3,660	6,649
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**2,662**	**1,015**	**6,205**	**9,881**
資本性金融商品	**259**	**52**	**1,752**	**2,063**
株式およびその他の持分証券	259	52	1,752	2,063
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**259**	**52**	**1,752**	**2,063**
負債性金融商品	**38,895**	**2,123**	**524**	**41,541**
銀行および顧客に対する貸付金		5	39	45
負債証券	38,895	2,117	484	41,497
資本性金融商品	**347**	**522**	**2,220**	**3,089**
株式およびその他の持分証券	347	522	2,220	3,089
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**39,242**	**2,645**	**2,743**	**44,630**
金利デリバティブ		7,913		7,913
為替デリバティブ		1,370		1,370
ヘッジ目的デリバティブ		**9,283**		**9,283**
公正価値で測定する金融資産合計	**97,345**	**158,793**	**16,544**	**272,681**

(1) 経済的ヘッジを除く。
(2) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照)。

	2019年12月31日			
百万ユーロ	**レベル1**	**レベル2**	**レベル3**	**合計**
金融負債				
負債証券	19,963	95,045	809	115,817
デリバティブ	**736**	**42,810**	**1,685**	**45,232**
● 金利デリバティブ(2)		27,036	593	27,629
● 株式デリバティブ	498	4,108	315	4,922
● 為替デリバティブ(2)		10,796	460	11,256
● 信用デリバティブ		508	316	824
● その他デリバティブ	238	361	1	600
その他の金融負債		9,090		9,090
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)	**20,699**	**146,945**	**2,494**	**170,138**
デリバティブ		**881**	**433**	**1,314**
金利デリバティブ		721	434	1,154
為替デリバティブ		160		160
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ		**881**	**433**	**1,314**
負債証券		17,231	9,366	26,597
その他の金融負債	3,696	29	2	3,727
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**3,696**	**17,260**	**9,368**	**30,324**
金利デリバティブ		12,505		12,505
為替デリバティブ		2,563		2,563
ヘッジ目的デリバティブ		**15,068**		**15,068**
公正価値で測定する金融負債合計	**24,395**	**180,153**	**12,296**	**216,844**

(1) 経済的ヘッジを除く。
(2) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照)。

10.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および負債の内訳

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]								
百万ユーロ	2020年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替[2]	その他の変動[3]	2020年12月31日
金融資産										
負債性金融商品	**3,706**	**(56)**	**431**		**9,497**	**(11,703)**		**512**	**(88)**	**2,298**
銀行および顧客に対する貸付金	2,823	55	21		5,276	(6,585)		433	(59)	1,964
負債証券	883	(111)	409		4,222	(5,119)		78	(29)	334
資本性金融商品	**60**								**(60)**	
株式およびその他の持分証券	60								(60)	
デリバティブ	**2,066**	**32**	**28**		**516**	**(346)**	**(2)**	**(288)**	**(188)**	**1,817**
金利デリバティブ	860	213	(274)		25	(51)		(108)	(3)	662
株式デリバティブ	265	(179)	316		489	(254)		(13)	(80)	544
為替デリバティブ	712	23	(12)			(25)		(176)	(95)	428
信用デリバティブ	229	(25)	(2)		2	(16)	(2)	9	(11)	184
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有[4]	**5,831**	**(24)**	**459**		**10,013**	**(12,050)**	**(2)**	**223**	**(336)**	**4,115**
デリバティブ	**12**	**19**			**8**	**(12)**	**(1)**	**6**	**(4)**	**28**
金利デリバティブ	12	19			8	(12)	(1)	6	(4)	28
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	**12**	**19**			**8**	**(12)**	**(1)**	**6**	**(4)**	**28**
負債性金融商品		**(13)**				**(6)**		**40**		**21**
負債証券		**(13)**				**(6)**		**40**		**21**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産		**(13)**				**(6)**		**40**		**21**
負債性金融商品	**6,205**	**(159)**	**185**		**538**	**(969)**	**26**	**11**	**(42)**	**5,794**
銀行および顧客に対する貸付金	2,545	24	1		215	(442)		(6)	(51)	2,285
負債証券	3,660	(182)	184		322	(527)	26	17	(9)	3,509
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**6,205**	**(159)**	**185**		**538**	**(969)**	**26**	**11**	**(42)**	**5,794**
資本性金融商品	**1,752**	**(61)**	**30**		**294**	**(280)**	**(24)**	**20**	**28**	**1,760**
株式およびその他の持分証券	1,752	(61)	30		294	(280)	(24)	20	28	1,760
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**1,752**	**(61)**	**30**		**294**	**(280)**	**(24)**	**20**	**28**	**1,760**
負債性金融商品	**524**	**8**	**(3)**	**8**	**240**	**(182)**		**(19)**	**(8)**	**569**
銀行および顧客に対する貸付金	39	1		8	3	(36)				16
負債証券	484	8	(3)		237	(146)		(19)	(8)	552
資本性金融商品	**2,220**	**311**	**128**	**(393)**	**272**	**(89)**	**(41)**		**(47)**	**2,361**
株式およびその他の持分証券	2,220	311	128	(393)	272	(89)	(41)		(47)	2,361
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**2,743**	**319**	**125**	**(385)**	**512**	**(270)**	**(41)**	**(19)**	**(55)**	**2,930**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
(2) レベル３への／からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。
(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
(4) 経済的ヘッジを除く。

		当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)							
百万ユーロ	2020年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	2020年12月31日
金融負債									
負債証券	**809**	**16**	**(26)**	**524**	**(748)**				**574**
デリバティブ	**1,685**	**201**	**(240)**	**297**	**(186)**		**(76)**	**(215)**	**1,467**
● 金利デリバティブ	593	41	(179)	5	(29)		(55)	(5)	369
● 株式デリバティブ	315	167	(30)	289	(164)		45	(20)	601
● 為替デリバティブ	460	10	(11)		13		(71)	(175)	226
● 信用デリバティブ	316	(20)	(20)	4	(4)		1	(13)	263
● その他デリバティブ	1	3			(1)		4		8
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	**2,494**	**217**	**(266)**	**821**	**(933)**		**(76)**	**(215)**	**2,042**
デリバティブ	**433**	**119**	**1**	**6**	**(93)**	**4**	**89**		**561**
金利デリバティブ	433	38	1	6	(36)	4	89		536
株式デリバティブ		81			(56)				25
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**433**	**119**	**1**	**6**	**(93)**	**4**	**89**		**561**
負債証券	9,366	(20)	422	4,627	(5,376)		(53)	(212)	8,754
その他の金融負債	2						2		4
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**9,368**	**(21)**	**422**	**4,627**	**(5,376)**		**(51)**	**(212)**	**8,758**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル３への／からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]								
百万ユーロ	2019年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替[2]	その他の変動[3]	2019年12月31日[5]
金融資産										
負債性金融商品	**3,630**	**66**	**149**		**9,099**	**(8,824)**	**(130)**	**(97)**	**(188)**	**3,706**
銀行および顧客に対する貸付金	2,936	92	169		7,225	(7,386)	(122)	(116)	25	2,823
負債証券	694	(26)	(20)		1,874	(1,438)	(8)	19	(213)	883
資本性金融商品	**9**				**60**				**(8)**	**60**
株式およびその他の持分証券	9				60				(8)	60
デリバティブ	**1,729**	**951**	**(334)**		**401**	**(903)**	**1**	**140**	**81**	**2,066**
● 金利デリバティブ	236	330	(5)		10	(80)		368	1	860
● 株式デリバティブ	406	643	(251)		155	(768)		85	(5)	265
● 為替デリバティブ	943	(66)	(86)		214	(54)		(315)	76	712
● 信用デリバティブ	144	44	8		22		1	1	9	229
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有[4]	**5,368**	**1,017**	**(185)**		**9,559**	**(9,727)**	**(128)**	**43**	**(115)**	**5,831**
デリバティブ	**80**	**(1)**	**(17)**			**(23)**			**(26)**	**12**
金利デリバティブ	71	(1)	(17)			(23)			(17)	12
為替デリバティブ	9								(9)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	**80**	**(1)**	**(17)**			**(23)**			**(26)**	**12**
負債性金融商品		**(4)**			**4**					
負債証券		(4)			3					
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産		**(4)**			**4**					
負債性金融商品	**5,485**	**341**	**49**		**473**	**(819)**	**29**	**(111)**	**756**	**6,205**
銀行および顧客に対する貸付金	2,604	82	3		30	(206)	(85)	(57)	174	2,545
負債証券	2,881	260	46		443	(613)	114	(54)	582	3,660
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**5,485**	**341**	**49**		**473**	**(819)**	**29**	**(111)**	**756**	**6,205**
資本性金融商品	**751**	**6**	**83**		**356**	**(199)**	**146**		**608**	**1,752**
株式およびその他の持分証券	751	6	83		356	(199)	146		608	1,752
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**751**	**6**	**83**		**356**	**(199)**	**146**		**608**	**1,752**
負債性金融商品	**189**	**(2)**		**(2)**	**253**	**(209)**	**2**	**86**	**206**	**524**
銀行および顧客に対する貸付金	21	1			28	(12)	2			39
負債証券	169	(2)		(2)	224	(197)		86	207	484
資本性金融商品	**1,992**	**181**	**34**	**80**	**651**	**(579)**	**(12)**	**(188)**	**61**	**2,220**
株式およびその他の持分証券	1,992	181	34	80	651	(579)	(12)	(188)	61	2,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**2,181**	**179**	**34**	**78**	**904**	**(789)**	**(10)**	**(102)**	**268**	**2,743**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル３への／からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

(5) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照)。

		当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]							
百万ユーロ	2019年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替[2]	その他の変動[3]	2019年12月31日[5]
金融負債									
負債証券	**1,176**	**37**	**(37)**	**1,161**	**(1,526)**		**(2)**		**809**
デリバティブ	**1,757**	**(75)**	**(219)**	**185**	**(290)**	**72**	**192**	**65**	**1,685**
● 金利デリバティブ	262	64	(20)	45	(41)		281	2	593
● 株式デリバティブ	569	(249)	(218)	114	(188)		277	9	315
● 為替デリバティブ	686	73	10	24	(9)		(368)	44	460
● 信用デリバティブ	239	36	8	2	(52)	72	1	11	316
● その他デリバティブ		1							1
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有[4]	**2,932**	**(38)**	**(256)**	**1,346**	**(1,816)**	**72**	**190**	**65**	**2,494**
デリバティブ	**576**	**120**	**(27)**		**(214)**			**(22)**	**433**
金利デリバティブ	553	(28)	(27)		(43)			(22)	433
株式デリバティブ	23	148			(171)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**576**	**120**	**(27)**		**(214)**			**(22)**	**433**
負債証券	188	473	(2)	3,339	(1,905)	2	4,975	2,296	9,366
その他の金融負債	3	(1)							2
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**191**	**473**	**(2)**	**3,339**	**(1,905)**	**2**	**4,975**	**2,296**	**9,368**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル３への／からの主な振替は注記10.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

(5) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照)。

10.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

次表に表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2020事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融資産							
負債性金融商品		**936**		**104**	**527**		**16**
銀行および顧客に対する貸付金					433		
負債証券		936		104	94		**16**
資本性金融商品		**3**					
株式およびその他の持分証券		**3**					
デリバティブ		**113**		**27**	**26**		**315**
金利デリバティブ							108
株式デリバティブ		111		12	16		29
為替デリバティブ							176
信用デリバティブ					10		1
その他デリバティブ		2		15			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)		**1,053**		**131**	**554**		**330**
負債性金融商品					**40**		
負債証券					40		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産					**40**		
負債性金融商品				**13**	**29**		**18**
銀行および顧客に対する貸付金							6
負債証券				13	29		12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI				**13**	**29**		**18**
資本性金融商品					**20**		
株式およびその他の持分証券					20		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く					**20**		
負債性金融商品		**502**		**712**	**8**		**27**
負債証券		502		712	8		27
資本性金融商品		**2**					
株式およびその他の持分証券		2					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**504**		**712**	**8**		**27**

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2020事業年度					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融負債							
負債証券		**4**					
デリバティブ		**40**			**161**		**238**
● 金利デリバティブ							55
● 株式デリバティブ		37			57		12
● 為替デリバティブ					94		165
● 信用デリバティブ					1		
● その他デリバティブ		3			10		5
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)		**44**			**161**		**238**
デリバティブ					**1**		
金利デリバティブ					1		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 － 経済的ヘッジ					**1**		
負債証券					503		556
その他の金融負債					2		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債					**505**		**556**

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2019事業年度					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融資産							
負債性金融商品		**290**		**146**	**19**		**116**
銀行および顧客に対する貸付金		54					116
負債証券		236		146	19		
資本性金融商品		**2**					
株式およびその他の持分証券		2					
デリバティブ		**16**		**111**	**486**		**346**
金利デリバティブ					381		13
株式デリバティブ(1)		16		109	90		5
為替デリバティブ					13		328
信用デリバティブ					1		
その他デリバティブ				2			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)		**308**		**256**	**505**		**462**
負債性金融商品				**17**	**98**	**67**	**142**
銀行および顧客に対する貸付金					60		117
負債証券				17	38	67	25
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI				**17**	**98**	**67**	**142**
負債性金融商品		**354**	**122**	**966**	**15**	**10**	**41**
負債証券		354	122	966	15	10	41
資本性金融商品					**(20)**		**168**
株式およびその他の持分証券					(20)		168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**354**	**122**	**966**	**(5)**	**10**	**209**

(1) 経済的ヘッジを除く。

	2019事業年度						
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融負債							
負債証券				**83**			**2**
デリバティブ		**12**		**116**	**598**		**406**
● 金利デリバティブ					302		20
● 株式デリバティブ		12		115	287		10
● 為替デリバティブ					8		376
● 信用デリバティブ					1		
● その他デリバティブ				1			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(1)		**12**		**199**	**598**		**408**
デリバティブ					**(1)**		
金利デリバティブ					(1)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ					**(1)**		
負債証券					4,975		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債					**4,975**		

(1) 経済的ヘッジを除く。

10.1.4 主要な仮定の変化に対するレベル３の資産および負債の感応度

ナティクシスは、観察不能なインプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度について2020年12月31日現在で計算した。可能性の高い仮定を利用した感応度を用いて、不確実な経済状況における市場変動の影響を見積もった。当該見積りは固定利付金融商品、外国為替金融商品および資本性金融商品についての追加的評価調整に関する仮定を用いて実施された。損益計算書への潜在的影響は48百万ユーロであり、うち21百万ユーロが資本性金融商品およびデリバティブ関連であった。

10.2　償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類に対する注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的で用いられる指標ではない。同業務の管理モデルは予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は、注記10.1に記載している。

	2020年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産				
銀行に対する貸付金および債権	90,168	83	24,158	65,927
顧客に対する貸付金および債権	769,098	428	130,248	638,422
負債証券	26,484	14,607	6,883	4,994
償却原価で測定する金融負債				
銀行に対する債務	137,145		47,485	89,660
顧客に対する債務	631,848		340,216	291,633
負債証券	228,511	78,943	143,904	5,737
劣後債務	17,072	10,810	5,519	743

	2019年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産				
銀行に対する貸付金および債権	90,504	139	30,930	59,434
顧客に対する貸付金および債権	708,873	298	131,618	576,958
負債証券	28,246	15,246	9,331	3,670
償却原価で測定する金融負債				
銀行に対する債務	77,900		64,072	13,828
顧客に対する債務	560,680		309,543	251,137
負債証券	239,983	71,800	161,305	6,877
劣後債務	18,597	10,765	7,131	701

注記11　法人所得税

11.1　法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社または共同支配の取決めにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE（事業付加価値税）は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

- 当期税金：一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に対して支払うべき（または還付されるべき）法人所得税額をいう。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金を支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。

- 繰延税金資産および負債（注記11.2参照）

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に、当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。欧州委員会は当該解釈指針を2018年10月23日に採用し、同解釈指針は2019年１月１日から発効した。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために二つのアプローチを採用することが認められている。最も可能性の高い金額または期待される税金影響額（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。更に、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。

グループBPCEは、税務当局が法人所得税についてのグループの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価をグループBPCEが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されている全ての金額を調査し、また関連する全ての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。グループBPCEは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

百万ユーロ	**2020事業年度**	**2019事業年度**
当期法人所得税費用	(1,287)	(1,727)
繰延税金資産および負債	242	(75)
法人所得税	**(1,045)**	**(1,801)**

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2020事業年度		2019事業年度	
	百万ユーロ	**税率**	*百万ユーロ*	**税率**
親会社の持分所有者に帰属する純利益	1,610		3,030	
のれんの評価額の変動			84	
非支配持分	134		707	
関連会社の純利益に対する持分	(180)		(265)	
法人所得税	1,045		1,801	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	**2,609**		**5,356**	
永久差異の影響(1)(2)	643		883	
連結課税所得(A)	**3,252**		**6,239**	
フランス標準法人所得税率（B）		**32.02%**		**34.43%**
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）	**(1,041)**		**(2,148)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(12)		(81)	
軽減税率適用または非課税業務	(44)		36	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差			212	
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金(3)	86		97	
その他の調整項目(4)	(34)		84	
認識された法人所得税費用（収益）	**(1,045)**		**(1,801)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**32.13%**		**28.87%**

(1) 2020年12月31日付で、初めて当該影響は税務基準額の段階で認識され、連結課税所得について修正再表示されている。これにより永久差異の影響が実効税率と理論上の税率の差異から除去される。2019事業年度のデータは比較可能にするために修正されている。
(2) 永久差異は、損金に算入されない費用である単一破綻処理基金への拠出金（注記4.7参照）および受取配当金に係る費用の負担分の調整の影響から主に構成される。
(3) 過年度分課税、税額控除およびその他の税金に主に含まれるのは、税額控除、税務調査の影響および継続していた税務上の紛争の解決である。
(4) その他の調整項目に主に含まれるのは、BPCEおよびナティクシスの連結納税効果としてプラス77百万ユーロ、税金調整引当金としてマイナス18百万ユーロならびにグループBPCEの繰延税金資産および負債の評価に係る税率変更の税効果としてマイナス98百万ユーロである。

11.2 繰延税金資産および負債

会計原則

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込があるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した時点で認識される。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現するまたは負債を決済する期間に適用が予想される税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業と連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延税金資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は、対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される以下に関するものを除き、損益計算書において税務収益または費用として認識される。

- 退職後給付再評価差額金
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現利得および損失
- キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されたデリバティブの公正価値の変動

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、括弧内の数値は繰延税金負債を示す。）。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
UCITSの未実現キャピタル・ゲイン	31	34
経済的利益集団（EIG)に係る税務調整	(29)	(75)
従業員関連負債引当金	210	232
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	161	159
ポートフォリオ・ベースの引当金	556	395
税務上損金算入されないその他の引当金	317	381
資本に計上された金融商品の公正価値の変動	(32)	(98)
その他の事由による一時差異(1)	382	294
期間差異に関連する繰延税金	**1,596**	**1,322**
税務上の繰越欠損金計上に係る繰延税金	**1,962**	**1,719**
未認識の繰延税金資産および負債	**(1,131)**	**(844)**
正味繰延税金資産および負債	**2,428**	**2,196**
認識された繰延税金：		
貸借対照表上の資産として計上した金額	3,667	3,597
貸借対照表上の負債として計上した金額	(1,239)	(1,400)

(1) 米国において認識される特定ののれん項目（税務上15年にわたり償却される。）について、2020年12月31日現在で316百万ユーロの繰延税金負債が計上された（2019年12月31日：347百万ユーロ）。

2019年フランス財政法を受けて、グループBPCEは繰延税金資産・負債の純額ポジションを再評価した。

フランス企業の繰延税金は一時差異が解消する時に施行される税率を適用して計算される。2019年フランス財政法に準拠してグループBPCEは正味繰延税金資産および負債を再測定した。税率は、利益に賦課される社会保障拠出金も含めて、2022年までにかけて、通常税率が課せられる課税所得に対し、2020年の32.02%から、2021年は28.41%、2022年以降は25.83%へと段階的に引き下げられる。

2020年12月31日現在、貸借対照表上に繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異、税務上の欠損金および未使用の税額控除は1,131百万ユーロである。

注記12　その他の情報

12.1　セグメント報告

グループBPCEは、次の三つの中核的な業務部門から構成される。

「リテール銀行業務・保険業務」部門：変革の中心部門として以下を含む。

- ポピュレール銀行ネットワーク：14のポピュレール銀行傘下銀行およびその子会社、クレディ・マリティーム・ミュテュエルならびに共同保証会社から構成される。
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク：15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行から構成される。
- 金融ソリューションズ＆エクスパティーズ（専門的金融活動を担うサブ部門）：ファクタリング、リース、消費者金融、引受＆金融保証およびリテール向け証券業務（以前これらは専門的金融サービス（SFS）の一つのサブ部門に所属）ならびにSocfim、BPCEソリュスィヨン・イモビリエールおよびPramexをカバーする。
- 保険業務：ナティクシスの事業ラインの一つでグループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
- 決済業務：地元事業者に向けた、オンライン・携帯デバイス経由による、フル・レンジの決済およびプリペイド・ソリューションを提供する。
- その他のネットワーク：オニー・バンクおよびバンク・パラティーヌを含む。

「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門：ナティクシスの事業ラインの一つであり、以下から構成される。

- 資産管理：投資管理および商品販売の専門性を組み合わせて複数の国際市場で業務を展開する。
- ウェルス・マネジメント：ナティクシス・ウェルス・マネジメントにおいてプライベート・セクターの大口投資家向けにウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションを提供する。
- 財形貯蓄：「ナティクシス・アンテレパルニュ」は財形貯蓄制度の管理でフランスにおけるトップ集団のプレーヤーである。

「コーポレート＆投資銀行業務」部門：ナティクシスの部門の一つ

- コーポレート＆投資銀行業務は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供する。

コーポレートセンターは主に以下を含む。

- グループBPCEの中央機関および持株会社
- クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナスィヨナルの残務整理業務
- 非上場投資業務および組織横断的機能
- グループBPCEの買収および投資戦略の一環としての、のれんの減損および評価差額金の償却に係る事項
- 単一破綻処理基金への拠出金

グループBPCEのセグメント報告は、2019年度第１四半期付で修正再表示されており、また子会社のバンク・ドゥ・タイティ、バンク・ドゥ・ヌーベル・カレドニおよびソシエテ・アブレーズ・ドゥ・カレドニがBPCEアンテルナスィヨナル・グループからケス・デパーニュ・ネットワークに移管されたことも反映させている。

セグメント情報は、中央機関活動について認識したBPCE S.A.の付替え費用に関するルールに2020年度第４四半期中に加えられた変更も考慮に入れている。結果、リテール銀行業務・保険業務およびコーポレートセンターについての2019年度および2020年度の各四半期の損益計算書は、過去の期間について修正再表示している。

12.1.1 損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績(1)

	リテール銀行業務・保険業務		アセットマネジメント		コーポレート&投資銀行業務		コーポレート・センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2020年	2019年pf	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年pf	2020年	2019年pf
銀行業務純収益	16,457	16,050	3,225	3,760	2,803	3,337	55	447	22,540	23,593
営業費用	(10,813)	(10,713)	(2,387)	(2,492)	(2,099)	(2,235)	(1,345)	(1,626)	(16,644)	(17,065)
営業総利益	**5,644**	**5,337**	**838**	**1,268**	**704**	**1,102**	**(1,290)**	**(1,179)**	**5,896**	**6,528**
費用/収益比率	65.7%	66.7%	74.0%	66.3%	74.9%	67.0%	ns	ns	73.8%	72.3%
リスクコスト	(2,042)	(1,028)	(27)	(8)	(819)	(312)	(110)	(18)	(2,998)	(1,365)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	4	45	1	1	10	10	212	209	227	265
その他の資産の利得または損失	10	8	(45)	13	(0)	(15)	(109)	(6)	(144)	(1)
のれんの評価額の変動		0						(88)		(88)
税引前利益	**3,615**	**4,362**	**768**	**1,273**	**(105)**	**786**	**(1,296)**	**(1,083)**	**2,982**	**5,338**
法人所得税	(1,173)	(1,429)	(226)	(353)	33	(212)	321	246	(1,045)	(1,748)
非支配持分（少数株主持分）	(114)	(87)	(209)	(447)	14	(176)	119	106	(191)	(604)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,328**	**2,846**	**332**	**473**	**(57)**	**397**	**(858)**	**(731)**	**1,745**	**2,986**
試算ベースから公表された親会社の持分所有者に帰属する当期純利益への調整(1)							(136)	44	(136)	44
親会社の持分所有者に帰属する公表当期純利益	**2,328**	**2,846**	**332**	**473**	**(57)**	**397**	**(993)**	**(687)**	**1,610**	**3,030**

(1) 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益に対するコファス寄与額（純額）についてセグメント情報は修正再表示されており、2020年度はプラス136百万ユーロ、2019事業年度はマイナス44百万ユーロである。

「リテール銀行業務・保険業務」のサブ部門別経営成績

	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		金融ソリューションズ&エクスパティーズ		保険業務		決済業務		その他のネットワーク		リテール銀行業務・保険業務	
百万ユーロ	2020年	2019年pf	2020年	2019年pf	2020年	2019年pf	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年pf	2020年	2019年pf
銀行業務純収益	6,315	6,305	6,917	6,919	1,134	1,109	901	846	431	423	760	448	16,457	16,050
営業費用	(4,242)	(4,294)	(4,549)	(4,616)	(604)	(628)	(491)	(478)	(391)	(370)	(537)	(326)	(10,813)	(10,713)
営業総利益	**2,072**	**2,012**	**2,369**	**2,303**	**530**	**481**	**410**	**368**	**39**	**52**	**223**	**121**	**5,644**	**5,337**
費用/収益比率	67.2%	68.1%	65.8%	66.7%	53.2%	56.6%	54.5%	56.5%	90.9%	87.6%	70.7%	72.9%	65.7%	66.7%
リスクコスト	(828)	(417)	(914)	(419)	(117)	(79)			2	(2)	(185)	(111)	(2,042)	(1,028)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	20	34					(17)	10				1	4	45
その他の資産の利得または損失	8	3	9	(3)	(1)						(6)	7	10	8
税引前利益	**1,273**	**1,632**	**1,464**	**1,881**	**413**	**402**	**393**	**378**	**42**	**50**	**31**	**18**	**3,615**	**4,362**

12.1.2 連結貸借対照表のセグメント分析

	リテール銀行業務・保険業務		アセット＆ウェルス・マネジメント		コーポレート＆投資銀行業務(1)		コーポレート・センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
セグメント資産	1,004,435	894,272	2,203	2,940	296,328	338,679	143,303	102,173	1,446,269	1,338,064
セグメント負債	1,004,435	894,272	2,203	2,940	296,328	338,679	143,303	102,173	1,446,269	1,338,064

(1) 金額は2019年度に公表した財務書類との比較において未払または未収オプションプレミアム料の表示方法の変更に伴う修正再表示をしていない（注記5.2.3参照)。

	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		金融ソリューションズ&エクスパティーズ		決済業務		保険業務		その他のネットワーク		リテール銀行業務	
百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
セグメント資産	378,163	327,917	459,109	412,669	32,707	30,990	402	363	112,223	103,920	21,831	18,413	1,004,435	894,272
セグメント負債	378,163	327,917	459,109	412,669	32,707	30,990	402	363	112,223	103,920	21,831	18,413	1,004,435	894,272

12.1.3 地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
フランス	18,434	18,492
その他欧州	1,132	1,876
北米	2,251	2,678
その他の地域	722	1,259
合計	**22,540**	**24,305**

留意事項：2020事業年度および2019事業年度の地域別の銀行業務純収益は、コファスの寄与額および中央機関活動に係る付替え費用のルール変更について修正再表示を行っていない。

セグメント資産合計

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
フランス	1,334,747	1,213,704
その他欧州	28,881	30,759
北米	44,443	60,060
その他の地域	38,199	33,541
合計	**1,446,269**	**1,338,064**

12.2　リース取引に関する情報

12.2.1　貸手としてのリース取引

会計原則

リースが実質および経済的実態面でオペレーティング・リースなのかファイナンス・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースをいう。

IFRS第16号は、単独でまたは集合でファイナンス・リースに分類されることになる状況を五つ例示している。

- 当該リースにより、リース期間の終了までに借手に資産の所有権が移転する。
- 当該リースにより、借手が、オプションの行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入するオプションを有しており、リース開始時において当該オプションの行使が合理的に確実視されている。
- 当該資産の所有権の移転がない場合であっても、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- リースの開始時において、リース料の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなっている。
- リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

さらに、IFRS第16号は、単独でまたは集合でリースがファイナンス・リースに分類される結果も生じる可能性のある状況の指標として以下の三つを記載する。

- 借手が当該リースを解約できる場合に、その解約に関連する貸手の損失が借手の負担になる。
- 残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。
- 借手が市場賃料よりも著しく低い賃料でリース契約を延長する能力を有している。

契約開始時にファイナンス・リースに基づく資産は、当該リース契約の正味リース投資未回収額に等しい金額で、貸手の貸借対照表に債権として計上される。正味リース投資未回収額は、借手に対するリース料債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する当該資産の無保証残存価値の合計額と一致する。より具体的には正味投資未回収額の計算のために用いるリース料に含められるのは、固定リース料から未払リース・インセンティブを控除した金額および指数またはレートに応じて決まる変動リース料の金額である。

IFRS第16号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積無保証残存価値に減少があれば、リース期間にわたる収益の配分が改訂される。その場合、新たな支払スケジュールが作成され、既に計上済みの金融収益額を調整するために費用が計上される。

カウンターパーティー・リスクに起因するファイナンス・リース債権の減損は、IFRS第９号に従い、償却原価で測定する金融資産と同様の方法により算定する（注記5.5）。この減損は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

ファイナンス・リース収益は利息と見なされ、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。当該収益は、リースの計算利子率（貸手の正味投資未回収額に対する一定の期間収益率を反映する。）を用いて計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

- 正味投資未回収額
- 資産の当初価額（リース開始時の公正価値とリースの当初直接コスト（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額）

オペレーティング・リース

ファイナンス・リースに該当しないリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リース契約で提供された資産は、貸借対照表では、設備リースの場合には有形固定資産または無形資産に計上され、不動産リースの場合には投資不動産に計上される。オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり損益計算書の「その他の活動からの収益または費用」の科目に定額法で認識される。

リース債権の期日状況

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
ファイナンス・リース		
割引前リース料（投資未回収総額）	**19,067**	**19,648**
１年未満	4,415	4,353
１年から５年	10,334	10,266
５年超	4,319	5,029
割引後リース料（正味投資未回収額）	**17,079**	**17,610**
１年未満	4,176	4,128
１年から５年	9,383	9,429
５年超	3,520	4,053
未収金融収益	**1,989**	**2,039**
オペレーティング・リース	**373**	**449**
１年未満	74	91
１年から５年	205	227
５年超	94	131

12.2.2 借手としてのリース取引

会計原則

IFRS第16号は、同会計基準が定めるリースの定義を充足する契約であれば法形式を問わず適用される。当該会計基準は、リース資産の特定および借手が一定期間にわたり当該特定された資産を使用する権利を支配することを要求する。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。

- 当該資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- 当該資産の使用方法を決定する権利

特定された資産の存在は、貸手が代替資産に入れ替える実質上の権利を有していないことを要求する。この要件は契約開始時の事実および状況に従って評価される。貸手がリース資産を自由に入れ替えることが可能な場合には、当該契約は資産の提供ではなく能力を提供することを目的とする非リース契約になる。

リース資産は、建物内の１フロアーのように大型資産の一部から構成することも可能である。しかしながら、事前に場所を特定されていない、グループ資産内の物理的に区別されない資産の一部は、特定された資産にあたらない。

特定の例外を除いて借手は、IFRS第16号の下ではリースを貸借対照表の有形固定資産または投資不動産の項目に使用権資産として計上するとともに、リース負債を「その他の負債」の項目に計上することが要求される。

当初認識日に当該資産の価額が当該負債の価額に等しい場合には、繰延税金は計上されない。繰延税金は、使用権資産およびリース負債として認識される金額の変動から事後的に発生する一時差異について計上される。

借手は、リース開始日に、リース負債を当該時点において未払いのリース料の現在価値で測定する。

これらのリース料には、固定リース料、実質上の固定リース料、指数またはレートに応じて計算される変動リース料（直近の指数またはレートを用いて算定）、残価保証の下での支払金額および（場合に応じて）行使することが合理的に確実である場合のオプションに基づいて貸手に払われる金額が含まれる。

リース負債を算定するために用いるリース料には、指標またはレートを基礎としない変動金額、VATなどの税金（還付可能か不能かを問わない。）および住宅税は含まれない。

使用権は当該リースの開始日に当該日におけるリース負債と同額（ただし、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額から受領したリース・インセンティブを控除した金額を調整後）で資産として認識される。該当ある場合には、この金額は、借手が負担した当初直接コストおよび、当該リースの契約条件により要求される当該資産の解体または原状回復のために負担する見積費用を調整する。但し、資金の流出の可能性が高く、かつ信頼性をもって算定できる場合に限る。

使用権資産は定額法で償却され、リース負債はリース契約期間中の借手の追加借入利子率を用いて、リース期間にわたって数理計算ベースで計算される。

リース負債の金額は、その後、当該リースがインデックス付けされている指標またはレートの変動を考慮に入れて再調整される。この調整は使用権を反映しているため、損益計算書に影響を与えない。

グループ財務との資金調達を一元化する財政連帯メカニズムの一部を構成する企業については、当該利子率はグループBPCEレベルで計算され、必要に応じて借手に適用される通貨に調整される。

リース期間とは、借手が原資産を使用する権利を有する解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使することが合理的に確実な場合）およびリースを解約するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使しないことが合理的に確実な場合）を加味した期間である。

フランスの「3/6/9」商業リースについては、通常９年のリース期間が使用される。リース期間に関するオプションを行使するか否かについての合理的確実性が、グループBPCE機関の不動産管理戦略を考慮に入れて評価される。

リースの終了とともに当該契約の法的強制力はなくなり、借手および貸手のそれぞれは、相手方当事者からの許可なしに、多額ではないペナルティで当該リースを解約する権利を有する。

期間終了時に延長も解約もされないリース（自動更新リース）の期間は、専門家の評価により決定され、特定の情報がない場合には、３年が合理的な期間とされる。

貸借対照表に認識したリースについては、リース負債に関する費用は銀行業務純収益に支払利息として含められる一方で、使用権資産の減価償却費は、営業総利益の減価償却費に認識される。

貸借対照表に認識されないリース契約およびリース負債に含められていない変動リース料は、当期費用として営業費用の項目に計上される。

損益計算書に対するリース契約の影響 － 借手

百万ユーロ	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
リースからの費用	**(553)**	**(524)**
リース負債に係る支払利息	(17)	(25)
使用権資産の減価償却費(2)	(470)	(395)
リース負債の測定に含まれない変動リース費用	(34)	(35)
短期リースに係る費用(1)(2)	(26)	(62)
少額の原資産に係る費用(1)	(6)	(6)
サブリース／オペレーティング・リースからの収益	**30**	**14**

(1)貸借対照表に認識されないリースに関連している。
(2)2019年のIFRS ICを適用した場合には「短期リースに係る費用」ではなく、「使用権資産の減価償却費」にマイナス54百万ユーロの金額が認識されることになったはずである。

グループBPCEが借手としてリースを受けている資産のすべてまたは一部をサブリースした場合には、当該サブリース契約は、実質的に貸手が適用するのと同じ手法を用いて分析され、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は貸手によって決まる。

当該サブリース契約からの収益は、貸手と同じ手法を用いて表示される。すなわち、オペレーティング・リースについてはその他の活動からの収益として、ファイナンス・リースについては利息収益に表示される。

リース負債の期日状況

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
割引前将来リース料	**1,711**	**1,845**
１年未満	411	396
１年から５年	862	997
５年超	438	452

貸借対照表に未認識のリース・コミットメント

グループBPCEがコミットしているが、原資産が未だ利用可能になっていないリースに関連する将来最低リース料は、IFRS第16号に準拠して当該開始日前は貸借対照表に認識していない。次表はこれらの契約に係る、予想される最低リース料を示す。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
割引前将来リース料	**362**	**382**
１年未満	0	3
１年から５年	105	65
５年超	257	314

12.3 関連当事者取引

グループBPCEの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社およびグループBPCEの経営幹部である。

グループBPCEが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.3.1 連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は、連結に際して完全に消去されている。

以下は会社間取引のうち各項目の該当企業との取引のみに関するデータである。

- グループBPCEが共同支配を行使する企業（共同支配事業）で連結上消去されない部分：該当区分に重要な取引はなかった。
- グループBPCEが重要な影響力を行使し、持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。識別された重要な取引はCNPアシュアランシズ・グループとの間で実行された以下の取引である。
  - 売買取引に基づき、グループBPCEは、2020事業年度に1,039百万ユーロ（2019事業年度：1,100百万ユーロ）の手数料収入を受領した。
  - グループBPCEの年金制度の管理の一環として、476百万ユーロが退職後給付をカバーする求償権に計上された（注記8.2.2参照）。
  - 2016年１月１日に発効したパートナーシップ協定書に基づき、11十億ユーロの預託金が「顧客に対する貸付金および債権」に計上されている（注記9.1.1.4参照）。当該預託金は、被保険者に対するコミットメントに見合って貸借対照表の負債に同額が認識された保険契約準備金に対応する。出再された保険契約に係る保険費用および収益は、「その他の活動からの収益および費用」に計上されている（注記4.6参照）。

全部連結子会社の一覧を注記13「連結範囲の詳細」に示している。

12.3.2 会社役員との取引

グループBPCEの会社役員とは、BPCEの役員会および監査役会の各構成員をいう。BPCEの会社役員の短期給付、退職後給付、長期給付および解雇給付については、本国届出書類の第３章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCEの会社役員が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および出席手当」の項に記載している。

短期給付

2020事業年度にグループBPCEの会社役員に支払われた短期給付は７百万ユーロ（2019事業年度：９百万ユーロ）であった。

当該支払には役員会および監査役会の各構成員に支払われた報酬、会社役員出席手当ならびに給付支払額が含まれる。

退職後給付債務、長期給付および解雇給付

BPCEの会社役員の退職後給付債務、長期給付および解雇給付は、本国届出書類の第３章「コーポレート・ガバナンス」の「報酬および給付の決定に関する規則および原則」の節に記載されている。BPCE S.A.が2020年12月31日に退職賞与引当金として引当てた金額は３百万ユーロ（2019年12月31日：３百万ユーロ）であった。

12.3.3 公営住宅企業との関係

グループBPCEは、フランスのHLM公営住宅運動の長年のビジネス・パートナーとして公営住宅の供給プロセスにおける主要プレーヤーである。グループBPCEは、運営者（公営住宅の建設に関与し、特にLivret A通帳式貯蓄口座を通じ資金を提供する大手民間銀行）の役割を担い、また低所得者家族向け賃貸住宅を建設するための助成貸付金または仲介賃貸融資の主要なディストリビューターの一つでもある。グループBPCEはいくつかの公営住宅企業の単独主要株主でもある。

公営住宅分野（各団体は同分野特定の規制対象である。）に対するグループBPCEの取組みの経済的実体に照らし、一部の公営住宅企業は関連当事者に分類されている。

公営住宅企業との銀行取引状況

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
貸付金残高	2,011	1,860
供与しているコミットメント	617	377
預金口座残高	922	774
金融投資残高（UCITSおよび有価証券）	38	42

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
貸付金受取利息	49	49
銀行預金支払利息	7	9

12.4 パートナーシップおよび関連会社

会計原則：注記３参照

12.4.1 関連会社に対する投資

12.4.1.1 パートナーシップおよびその他の関連会社

グループBPCEの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
CNP アシュアランシズ（グループ）[1]	2,938	2,731
EDFインベストメンツ・グループ（EIG）	521	520
コファス[2]	158	///
バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティスマン	168	163
ソクラム・バンク	40	49
その他	611	639
金融部門	**4,436**	**4,102**
その他	150	145
非金融部門	**150**	**145**
関連会社に対する投資合計	**4,586**	**4,247**

(1) IFRS第９号（IFRS第４号修正）の適用は2022年１月まで延期されている（保険業務に関する注記９参照）。
(2) コファスは2020年１月１日以降、持分法により連結されている（注記1.3参照）。

12.4.1.2 主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および／または企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

	関連会社				
百万ユーロ	CNPアシュアランシズ（グループ）	ソクラム・バンク	コファス[2]	EDFインベストメント・グループ（EIG）	バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティスマン
受取配当金				11	
主要項目総額					
資産合計	**442,540**	**1,608**	**7,553**	**6,969**	**3,173**
負債合計	**421,860**	**1,376**	**5,554**	**41**	**2,837**
損益計算書					
営業収益または銀行業務純収益	2,307	3	128	202	91
法人所得税	(689)	(1)	(45)	(50)	(15)
当期純利益	1,618	2	83	152	17
関連会社に対する投資の帳簿価額					
関連会社の自己資本[1]	20,680	232	1,701	6,927	337
所有比率	16.11%	33.42%	12.70%	7.54%	49.90%
関連会社に対する投資額	**2,938**	**40**	**158**	**521**	**168**
うちのれん					**2**
関連会社に対する投資の時価	**1,458**	**///**	**158**	**521**	**///**

(1) グループBPCEがCNPアシュアランシズ（グループ）を持分法により連結するに際しては、当該自己資本は修正再表示（超劣後債）される。
(2) コファスは2020年１月１日以降、持分法により連結されている（注記1.3参照）。また、コファスの自己資本価額は57百万ユーロ減額された。

グループBPCEは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2020年12月31日現在で重要な影響力の下にある、重要性がない共同支配企業および企業の要約財務データは次のとおりである。

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
関連会社に対する投資額	**761**	**784**
下記項目についての持分合計額：		
当期純利益	1	37
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	(1)	(9)
包括利益	(1)	**28**

12.4.1.3 重大な制限の内容および範囲

グループBPCEは関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して、重大な制限を受けていない。

12.4.2 関連会社の当期純利益に対する持分

百万ユーロ	2020事業年度	2019事業年度
CNPアシュアランシズ（グループ）	217	227
EDFインベストメント・グループ（EIG）	10	10
コファス(1)(2)	(47)	///
ソクラム・バンク(3)	(9)	(25)
バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティスマン	9	15
その他の企業(4)	(3)	33
金融部門	**176**	**260**
その他	4	5
非金融部門	**4**	**5**
関連会社の純利益に対する持分合計	**180**	**265**

(1) コファスは2020年１月１日以降、持分法により連結されている（注記1.3参照）。
(2) コファスについて表示されている当期純利益には、コファスの自己資本価額の減損に係るグループBPCE持分に該当するマイナス57百万ユーロが含まれる。
(3) ソクラム・バンクに表示されている当期純利益には、ソクラムの自己資本価額の減損に係るグループBPCE持分に該当するマイナス10百万ユーロが含まれる。
(4) その他の企業からの純利益には、Adirに係る減損のマイナス16百万ユーロが含まれる。

12.4.3 関連会社に対する減損テスト

2020年12月31日現在、CNPアシュアランシズ・グループは、グループBPCEの16.11%の保有比率に基づいて、持分法により連結されている。

減損テストに用いる使用価値は、主にマーケット・コンシステント・エンベディッド・バリュー（MCEV）（市場整合的エンベディッド・バリュー）すなわち修正純資産価値と保有保険契約の将来利益の現在価値（資本コスト控除後）の合計額に基づき、新規ビジネスは考慮に入れない。BPCE持分は、報告日にCNPにより公表された利用可能な最新のMCEVに基づく。

2020年12月31日現在のテストでは、持分法により会計処理されたCNPの自己資本価額に減損は認められなかった。

12.5 非連結の組成された企業への関与

12.5.1 非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分される共同支配企業または関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない、支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはグループBPCEが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

- オリジネーター／組成者／アレンジャー
- プレースメント・エージェント
- マネージャー
- 当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、グループBPCEを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成など、その他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は、本注記の範囲には含まれない。

- グループBPCEとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは、当該組成された企業のリターンの変動性に重要な影響を通常は与えない、非仕組みタイプの金融商品であり、グループBPCEは、相手先が組成された企業であるか従来型の被統治企業であるかを問わず、当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである。
  - プレーンバニラの固定利付証券、為替レートおよびその他を基礎とするデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引
  - 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資
- グループBPCEが単に投資者として行為する、グループ外の組成された企業。

とりわけこれら企業には以下が含まれる。

- グループBPCEが管理を行わないグループ外UCITSへの投資（ただしグループBPCEが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）
- 証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類の第６章「リスク管理－証券化」で公表される情報に含まれている。）

- **グループBPCEが単に少数投資者の一員として行為する、グループ外の不動産投資ファンドまたはプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分**

グループBPCEが関係を有する組成された企業は、四つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネジメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの目的のために設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネジメント

金融資産運用（ポートフォリオ・マネジメントとしても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、投資信託、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネジメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付を行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業の関与の内容は次のとおりである。

- **グループBPCE（または子会社）が自己勘定で現物または合成の形式により、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。**
- **第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は、当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。**

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ、経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

グループBPCEは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を受け入れるために組成された企業を設立する必要がある場合がある。当該企業は、契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、標準的および／または構造的劣後の概念を活用し、また専用の法的ビークル（特に供与した資金に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りにしたものをいう。

12.5.2　保有する非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連するグループBPCEの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。

貸借対照表の資産に計上されている金額に、供与しているローン・コミットメントと保証コミットメントの金額を加えた金額から、供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金の金額を控除したものが、最大損失リスク・エクスポージャーの評価に用いられる。

「デリバティブの想定元本」の項目は、組成された企業に対して売却したオプションの想定元本額に対応する。

下表に示すのは、組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2020年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *百万ユーロ*	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**217**	**3,018**	**1,384**	**654**
売買目的デリバティブ	112	42	529	517
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	48	29	640	63
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	50	2,831	209	24
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		28		
売買目的保有以外の資本性金融商品	6	88	6	51
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**9**	**164**	**6**	**279**
償却原価で測定する金融資産	**6,255**	**1,148**	**12,895**	**1,296**
その他の資産	**15**	**37**	**19**	**8**
資産合計	**6,496**	**4,367**	**14,305**	**2,237**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**10**	**82**	**140**	**249**
引当金	**5**	**1**	**26**	**7**
負債合計	**15**	**83**	**166**	**256**
供与しているローン・コミットメント	**7,089**	**302**	**2,346**	**572**
供与している保証コミットメント(1)	**161**	**243**	**3,557**	**109**
供与を受けている保証	**233**	**9**	**4,399**	**211**
デリバティブの想定元本	**1,200**		**6,738**	**281**
最大損失リスク・エクスポージャー	**14,708**	**4,901**	**22,521**	**2,982**

(1) アセット・マネジメント業務についてナティクシスは、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンに保証をしている。これらの保証は2020年12月31日現在ではデリバティブとして計上された（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2019年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *百万ユーロ*	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**714**	**2,784**	**1,292**	**696**
売買目的デリバティブ	131	109	370	456
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	497	445	689	128
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	80	1,963	216	13
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		93		
売買目的保有以外の資本性金融商品	6	175	17	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**10**	**156**	**20**	**223**
償却原価で測定する金融資産	**6,384**	**1,389**	**13,195**	**1,105**
その他の資産	**18**	**43**	**7**	**8**
資産合計	**7,126**	**4,373**	**14,514**	**2,032**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**54**	**90**	**903**	**182**
引当金	**2**	**2**	**43**	**6**
負債合計	**56**	**92**	**946**	**189**
供与しているローン・コミットメント	**5,554**	**247**	**3,304**	**526**
供与している保証コミットメント	**225**	**255**	**3,814**	**54**
供与を受けている保証	**243**	**14**	**4,232**	**86**
デリバティブの想定元本	**1,190**		**5,226**	**377**
最大損失リスク・エクスポージャー	**13,849**	**4,860**	**22,583**	**2,897**

2020年12月31日現在

保険業務関連投資

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		**14,353**	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）		7,046	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		7,307	
売却可能金融資産	**498**	**4,975**	
資産合計	**498**	**19,328**	
負債合計			
供与しているローン・コミットメント	**55**	**510**	
最大損失リスク・エクスポージャー	**553**	**19,838**	

2019年12月31日現在

保険業務関連投資

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		**9,820**	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）		3,428	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品		6,392	
売却可能金融資産	**557**	**3,809**	
資産合計	**557**	**13,630**	
負債合計			
供与しているローン・コミットメント	**53**	**297**	
最大損失リスク・エクスポージャー	**611**	**13,926**	

2020年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
組成された企業の規模	**80,039**	**426,060**	**87,416**	**2,976**

2019年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
組成された企業の規模	**66,998**	**394,309**	**90,392**	**6,701**

グループBPCEが単に投資家にとどまる証券化取引は、本国届出書類の第６章「リスク管理－証券化」に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる。

- **証券化：当該企業の負債に計上される発行金額の合計**
- **アセット・マネジメント：集団投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）**
- **ストラクチャード・ファイナンス：当該企業により支払われるべきファイナンス金額残高合計**
- **その他の事業活動：資産合計**

12.5.3　スポンサーを受けている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の二つがともに充足される場合、組成された企業はグループBPCE機関からのスポンサーを受けている。

- **グループBPCE機関が組成された企業の創設および組成に関与していること。**
- **資産の移転または関連性のある活動の管理により、グループBPCE機関が当該組成された企業の成功に寄与していること。**

当該グループBPCE機関の役割が、アドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業はスポンサーを受けているとは見なされない。

グループBPCEは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

- **グループBPCEに属する投資管理会社が設定した、ただしグループBPCEは投資またはその他の持分を有していないUCITS。報告利益には、グループBPCE機関により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。**
- **ナティクシスのグループ企業と第三者より設立され、ただしナティクシス・グループは持分を保有していない、証券化ビークルに対する住宅ローンのポートフォリオの組成および処分を含む米国での活動。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。**

グループBPCEがスポンサーであるが持分を保有していない、非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は次のとおりである。

2020事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント
該当企業からの利益	**18**	**126**
純受取利息	3	
正味受取報酬および正味受取手数料	1	139
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	14	(13)
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**252**	

2019事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント
該当企業からの利益	**32**	**185**
純受取利息	1	
正味受取報酬および正味受取手数料	(1)	142
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	31	43
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**948**	

12.6 国別所在地

12.6.1 国別の銀行業務純収益および従業員数

従業員のカテゴリー別の情報は、本国届出書類の第２章「非財務関連の業績報告」に記載されている。

	2020事業年度			
	銀行業務純収益 *(百万ユーロ)*	税引前損益 *(百万ユーロ)* (1)	法人所得税 *(百万ユーロ)* (2)	常勤従業員(3) 2020年12月31日
EU加盟国				
ドイツ	111	(81)	(16)	132
ベルギー	29	20	(6)	13
デンマーク	10	4	(1)	
スペイン	114	44	(11)	394
フランス(4)	18,434	2,451	(917)	88,294
英国	433	172	(24)	628
ハンガリー	7			116
アイルランド	7	(22)	8	
イタリア	108	36	(15)	126
ルクセンブルク	125	39	(13)	316
マルタ	30	25	(1)	29
オランダ	1			10
ポーランド	18	(6)	(1)	417
ポルトガル	75	30	(7)	1,152
チェコ共和国				2
ルーマニア	3	1		132
スウェーデン				1
他の欧州諸国				
ジャージー	0	(0)	(0)	
モナコ	9	(12)	3	43
ロシア	9	3	(1)	33
ソロモン諸島	4			68
スイス	39	9	(3)	124
ウクライナ				12
アフリカおよび地中海諸国				
アルジェリア	57	26	(6)	750
サウジアラビア				3
ジブチ	21	1		240
アラブ首長国連邦	31	(25)		48
モロッコ	3	2		4
チュニジア	27	(3)	(4)	435
北米および中南米				
ブラジル				11
カナダ	8	7		5
米国	2,243	327	(59)	2,686
ケイマン諸島	0	0	0	
メキシコ				7

	2020事業年度			
	銀行業務純収益 *(百万ユーロ)*	税引前損益 *(百万ユーロ)* (1)	法人所得税 *(百万ユーロ)* (2)	常勤従業員(3) 2020年12月31日
ウルグアイ	1			2
アジアおよびオセアニア				
オーストラリア	45	20	(7)	102
カンボジア	12	(2)		238
中国	19	2	(1)	73
韓国	2	1		3
フィジー	10	(1)		143
香港	192	18	26	455
インド				4
日本	49	16	(3)	101
ラオス	8	1		164
マレーシア	3	2		4
ニューカレドニア	66	15	(4)	359
仏領ポリネシア	57	3	1	284
シンガポール	93	(143)	17	232
台湾	7	2		18
タイ		1		184
バヌアツ	13	2		139
ベトナム	3			54
グループ合計	**22,540**	**2,988**	**(1,045)**	**98,790**

(1) 税引前損益とは法人所得税および営業収益として認識される所得に課せられる税金以外の税金を控除前の損益に対応する。
(2) 法人所得税とは未払税金および繰延税金に対応し、営業収益として認識される所得に課せられる税金以外の税金は含まない。
(3) 常勤従業員数とは報告日時点に勤務するフルタイム換算従業員数をいう。
(4) マルティニク島、グアドループ、レユニオン島およびサン＝ピエール島・ミクロン島を含んでいる。

12.6.2 企業の国別所在地

所在国	事業活動
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
AEW INVEST GmbH	金融商品の販売
FIDOR BANK AG	デジタル銀行
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A, ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	金融商品の販売
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	銀行
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	金融機関
ONEY GmbH	サービスおよび営業開発助言
PRAMEX INTERNATIONAL GmbH FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス
サウジアラビア	
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関
オーストラリア	
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関
INVESTORS MUTUAL LIMITED	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	金融商品の販売
AEW ASIA LIMITED AUSTRALIAN BRANCH	アセット・マネジメント
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A助言サービス
AZURE CAPITAL SECURITIES PTY LTD	ファンド・マネジメントおよびエクイティ・キャピタル・マーケット
THE AZURE CAPITAL TRUST	持株会社
AZURE CAPITAL LIMITED	持株会社
ベルギー	
CAISSE D ' EPARGNE HAUTS DE FRANCE - BRANCH (BELGIUM)	銀行
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE - BRANCH (BELGIUM)	銀行
DALENYS SA	持株会社
EPBF	決済機関
IRR INVEST	プライベート・エクイティ
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA, BELGIAN BRANCH	金融商品の販売
NJR INVEST	プライベート・エクイティ
ブラジル	
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス
カンボジア	
BRED BANK CAMBODIA PLC	金融会社
カナダ	
NATIXIS CANADA	金融機関
NATIXIS IM CANADA HOLDINGS LTD	持株会社
中国	
BRD CHINA LTD	プライベート・エクイティ
CN Rep Office CHINA	ブローカー
NATIXIS BEIJING	金融機関
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A助言サービス
韓国	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	金融商品の販売
デンマーク	
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
ジブチ	
BCI MER ROUGE	銀行
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	金融商品の販売

所在国	事業活動
スペイン	
AEW EUROPE LLP - BRANCH (SPAIN)	金融商品の販売
BANCO PRIMUS SPAIN	銀行
BPCE LEASE - BRANCH (MADRID)	非不動産および不動産リース
ES ONEY ESPAGNE	ブローカー
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, SUCURSAL EN ESPANA	金融商品の販売
NATIXIS MADRID	金融機関
NATIXIS PARTNERS IBERIA, SA	M&A助言サービス
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス
米国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IV, LLC	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII, LLC	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	アセット・マネジメント
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	アセット・マネジメント
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	アセット・マネジメント
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	アセット・マネジメント
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	アセット・マネジメント
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	アセット・マネジメント
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント
BLEACHERS FINANCE	証券化目的ビークル
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	アセット・マネジメント
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス
EPI SLP LLC	アセット・マネジメント
EPI SO SLP LLC	アセット・マネジメント
FLEXSTONE PARTNERS LLC (旧CASPIAN PRIVATE EQUITY, LLC)	アセット・マネジメント
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	金融商品の販売
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	金融商品の販売
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	金融商品の販売
LOOMIS SAYLES OPERATING SERVICES, LLC	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント
MIROVA US LLC	アセット・マネジメント
MSR TRUST	不動産金融
NATIXIS ADVISORS, LP	金融商品の販売
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	金融商品の販売
NATIXIS DISTRIBUTION CORPORATION	金融商品の販売
NATIXIS DISTRIBUTION, LP	金融商品の販売
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	金融商品の販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS US HOLDINGS, LLC (EX NATIXIS US HOLDINGS INC)	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC (EX NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP)	持株会社

所在国	事業活動
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	ブローカー
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	証券発行ビークル
OSTRUM AM US LLC (旧 NAM US)	アセット・マネジメント
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	M&A助言サービス
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	ブローカー
PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	国際開発およびコンサルティング・サービス
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	アセット・マネジメント
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント
VERSAILLES	証券化目的ビークル
フィジー	
BRED BANK FIJI LTD	銀行
フランス	
1818 IMMOBILIER	営業用不動産
208 LOCAL SAVINGS COMPANIES (LSCs)	協同組合株主
33 MUTUAL GUARANTEE COMPANIES	保証会社
339 ÉTAT-UNIS	営業用不動産
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
ADOUR SERVICES COMMUNS	営業用不動産
ADRAXTRA CAPITAL	プライベート・エクイティ
AEW CILOGER	不動産管理
AEW SA	アセット・マネジメント
AFOPEA	営業用不動産
ALBIANT-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング
ALLIANCE ENTREPRENDRE	アセット・マネジメント
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
ALTER CE (COMITEO)	労使協議会向けオンライン・サービス
APOUTICAYRE LOGEMENTS	営業用不動産
ARIES ASSURANCES	保険ブローカー
BANQUE BCP SAS	銀行
BANQUE DE SAVOIE	銀行
BANQUE PALATINE	銀行
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	銀行
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	銀行
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	銀行
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	銀行
BANQUE POPULAIRE DU NORD	銀行
BANQUE POPULAIRE DU SUD	銀行
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	銀行
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	銀行
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	銀行
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	銀行
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	銀行
BATILEASE	不動産リース
BATIMAP	非不動産リース
BATIMUR	非不動産リース
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	非不動産リースおよび不動産リース
BCEF 64	営業用不動産
BDR IMMO 1	営業用不動産
BEAULIEU IMMO	営業用不動産
BIC BRED	銀行
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	営業用不動産

所在国	事業活動
BORDELONGUE GODEAS	営業用不動産
BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
BPCE ACHATS	サービス会社
BPCE APS	サービス・プロバーダー
BPCE ASSURANCES	保険会社
BPCE BAIL	不動産リース
BPCE CAR LEASE	営業用車両リース
BPCE ENERGECO	非不動産リース
BPCE EXPERTISE IMMOBILIER (旧CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	不動産エクスパティーズ
BPCE FACTOR	ファクタリング
BPCE FINANCEMENT	消費者金融
BPCE INFOGÉRANCE & TECHNOLOGIES	ITサービス
BPCE INTERNATIONAL	専門金融機関
BPCE LEASE	非不動産リース
BPCE LEASE IMMO	不動産リース
BPCE LEASE RÉUNION	非不動産リース
BPCE MASTER HOME LOANS FCT/BPCE CONSUMER LOANS FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE PERSONAL CAR LEASE	営業用車両リース
BPCE PRÉVOYANCE (旧ABP PREVOYANCE)	個人向け保障保険
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス会社
BPCE SA	銀行
BPCE SERVICES FINANCIERS (旧CSF-GCE)	サービス会社
BPCE SFH	資金調達
BPCE SOLUTIONS CRÉDIT (旧GIE ECUREUIL CRÉDIT)	サービス会社
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (ex CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	営業用不動産
BPCE VIE (旧ABP VIE)	保険
BRED BANQUE POPULAIRE	銀行
BRED COFILEASE	非不動産リース
BRED GESTION	銀行
BRETAGNE PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
BTP BANQUE	銀行
BTP CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ
BURODIN	営業用不動産
CAISSE D ' EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	銀行
CAISSE D ' EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE CÔTE D ' AZUR	銀行
CAISSE D ' EPARGNE D ' AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	銀行
CAISSE D ' EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	銀行
CAISSE D ' EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	銀行
CAISSE D ' EPARGNE GRAND EST EUROPE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE HAUTS DE FRANCE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE-CENTRE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE NORMANDIE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE RHÔNE ALPES	銀行
CAISSE SOLIDAIRE	金融会社
CAPITOLE FINANCE	非不動産リース
CASDEN BANQUE POPULAIRE	銀行
CE CAPITAL	持株会社
CE DEVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
CE DÉVELOPPEMENT II	プライベート・エクイティ

所在国	事業活動
CE HOLDING PARTICIPATIONS	持株会社
CEBIM	持株会社
CEPAC FONCIÉRE	営業用不動産
CEPAC INVESTISSEMENT ET DEVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
CEPAIM SA	営業用不動産
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社
CICOBAIL SA	不動産リース
CLICK AND TRUST	データ・プロセシング
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカレッジ助言サービス
COFEG	コンサルティング
COFIBRED	持株会社
COFIMAB	不動産代理店
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET DE CAUTIONS	保険
CONTANGO TRADING SA	ブローカー
CRÉDIT COOPÉRATIF	銀行
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	銀行
CREPONORD	非不動産リースおよび不動産リース
CRISTAL IMMO	営業用不動産
DALENYS MARKETING (旧RENTABILIWEB MARKETING)	オンライン・サービス
DALENYS PAYMENT	決済サービス
DALENYS SERVICES (旧RENTABILIWEB SERVICES)	金融投資助言サービス
DALENYS TECHNOLOGIES (旧RENTABILIWEB TECHNOLOGIES)	オンライン・サービス
DARIUS CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス
DNCA FINANCE	アセット・マネジメント
DORVAL MANAGEMENT	アセット・マネジメント
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ管理
EOLE COLLATERAL	証券化目的ビークル
ESFIN GESTION	ポートフォリオ管理
ESNI	証券化目的会社
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ
EUROTERTIA	営業用不動産
EXPANSINVEST	プライベート・エクイティ
FCPR FIDEPPP	官民連携融資
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	証券化目的ビークル
FCT NA FINANCEMENT DE L ' ÉCONOMIE - IMMOCORP II SUB-FUND	保険関連投資（証券化目的ビークル）
FCT PUMACC	消費者信用証券化目的ビークル
FERIA PAULMY	営業用不動産
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	持株会社
FINANCIÈRE IMMOBILIÉRE DERUELLE	不動産投資
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	持株会社
FLANDRE INVESTMENT SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジおよび持株会社
FLEXSTONE PARTNERS SAS	アセット・マネジメント
FONCIER PARTICIPATIONS	持株会社
FONCIÈRE BFCA	不動産開発／管理、不動産投資
FONCIÈRE D ' ÉVREUX	営業用不動産
FONCIÈRE INVEST	営業用不動産
FONCIÈRE KUPKA	営業用不動産
FONCIÈRE VICTOR HUGO	持株会社
FONDS TULIP	保険関連投資（証券化ファンド）
FRUCTIFONCIER	保険関連不動産投資
G IMMO	営業用不動産
G102	営業用不動産
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
GARIBALDI PIERRE	営業用不動産
GCE PARTICIPATIONS	持株会社

所在国	事業活動
GEFIRUS SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジおよび持株会社
GESSINORD	営業用不動産
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社
GRAMAT BALARD	営業用不動産
GROUPEMENT DE FAIT	サービス会社
H2O AM EUROPE	アセット・マネジメント
HABITAT EN RÉGION SERVICES	持株会社
HIGHLIGHT 92	営業用不動産
I-BP INVESTISSEMENT	営業用不動産
IMMOCARSO SNC	投資不動産
IMMOCEAL	投資不動産
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジおよび持株会社
INCITY	営業用不動産
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	ITサービス
INGEPAR	金融投資助言サービス
INTERCOOP SA	不動産リース
INVESTIMA 77	持株会社
IT-CE	ITサービス
LABEGE LAKE H1	営業用不動産
LAKOOZ	決済サービス
LANGLADE SERVICES	営業用不動産
LANTA PRODUCTION	営業用不動産
L ' AUSSONNELLE DE C	営業用不動産
LEASE EXPANSION SA	ITオペレーション・リース
LEVISEO	営業用不動産
MASSENA PARTNERS - BRANCH	アセット・マネージャーおよび投資助言会社
MIDI COMMERCES	営業用不動産
MIDI FONCIÈRE	営業用不動産
MIDI MIXT	営業用不動産
MIFCOS	投資不動産
MIROVA	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED, - BRANCH (FRANCE) (旧MIROVA-ALTHELIA LIMITED)	アセット・マネジメント
MONTAUDRAN PLS	営業用不動産
MULTICROISSANCE SAS	ポートフォリオ管理
MURACEF	相互保険
MURET ACTIVITÉS	営業用不動産
MV CREDIT FRANCE	持株会社
NALÉA	証券化目的ビークル
NAMI INVESTMENT	保険関連不動産投資
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社
NATIXIS COFICINÉ	金融会社（音源映像関連）
NATIXIS FONCIÈRE SA (旧SPAFICA)	不動産投資
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIÈRE	持株会社
NATIXIS FUNDING	債券流通市場マーケット・メーク
NATIXIS IM INNOVATION (旧AEW CO-INVEST)	アセット・マネジメント
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	営業用不動産
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS INTERÉPARGNE	財形貯蓄制度管理
NATIXIS INTERTITRES	サービス・バウチャー業務
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	金融商品の販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS LIFE	生命保険

所在国	事業活動
NATIXIS MARCO	投資会社（周辺業務）
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	持株会社
NATIXIS PARTNERS	M&A助言サービス
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	バンキング・サービス
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS SA	銀行
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	銀行
NATURAL SECURITY SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジおよび持株会社
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ
NAXICAP RENDEMENT 2022	プライベート・エクイティ
NAXICAP RENDEMENT 2024	プライベート・エクイティ
NOVA IMMO	営業用不動産
OCÉORANE	金融投資助言サービス
ONEY BANK SA	持株会社
ONEYTRUST SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジおよび持株会社
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
OSSIAM	アセット・マネジメント
OSTRUM AM (旧NATIXIS ASSET MANAGEMENT)	アセット・マネジメント
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント
PARTICIPATIONS BP ACA	持株会社
PAYPLUG	決済サービス
PERSPECTIVES ENTREPRISES	持株会社
PHILAE SAS	営業用不動産
PLUSEXPANSION	持株会社
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス
PRÉPAR COURTAGE	保険ブローカー
PRÉPAR-IARD	損害保険
PRÉPAR-VIE	生命保険および積立年金
PROMEPAR GESTION	ポートフォリオ管理
REAUMUR ACTIONS (旧ABP DIVERSIFIE)	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
RECOMMERCE	オンライン・サービス
RIOU	営業用不動産
RIVES CROISSANCE	持株会社
ROISSY COLONNADIA	営業用不動産
SCI ALTAIR 1	営業用不動産
SCI ALTAIR 2	営業用不動産
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	住宅用不動産開発
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D ' EPARGNE	投資不動産
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	投資不動産
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	営業用不動産
SAS LOIRE CENTRE IMMO	投資不動産
SAS NSAVADE	投資不動産
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	営業用不動産
SAS SUD CROISSANCE	プライベート・エクイティ
SAS TASTA	サービス会社
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ
SAVOISIENNE	持株会社
SBE	銀行
SCI AVENUE WILLY BRANDT	営業用不動産
SCI BPSO	営業用不動産
SCI BPSO BASTIDE	営業用不動産
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	営業用不動産
SCI BPSO TALENCE	営業用不動産

所在国	事業活動
SCI DANS LA VILLE	営業用不動産
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	営業用不動産
SCI FAIDHERBE	営業用不動産
SCI FONCIÈRE 1	投資不動産
SCI GARIBALDI OFFICE	営業用不動産
SCI LAFAYETTE BUREAUX	投資不動産
SCI LE CIEL	営業用不動産
SCI LE RELAIS	営業用不動産
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	営業用不動産
SCI POLARIS	営業用不動産
SCI PYTHEAS PRADO 1	営業用不動産
SCI PYTHEAS PRADO 2	営業用不動産
SCI SAINT-DENIS	営業用不動産
SCI SHAKE HDF	営業用不動産
SCI TOURNON	営業用不動産
SCPI IMMOB EVOLUTIF (旧FRUCTIFONDS IMMOBILIER)	保険関連不動産投資
SEEYOND	アセット・マネジメント
SEGIMLOR	営業用不動産
SELECTIZ	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険関連投資ミューチュアル・ファンド
SEREXIM	不動産評価
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント
SI ÉQUINOXE	持株会社
SIPMÉA	不動産開発／管理、不動産投資
S-MONEY	決済サービス
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	投資不動産
SOCFIM	銀行
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社
SOCIÉTÉ D ' EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	持株会社
SOCIÉTÉ D ' INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	持株会社
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	持株会社
SODERO PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
SOFIAG	金融会社
SOFIDER	金融会社
SPG	ミューチュアル・ファンド
SPIG	不動産リース
SPORTS IMAGINE	サービス会社
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	営業用不動産
SUD OUEST BAIL SA	不動産リース
TECHNOCITÉ TERTIA	営業用不動産
TEORA	保険ブローカー
TÉTRIS	営業用不動産
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント
TITRES CADEAUX	サービス・バウチャー業務
TRANSIMMO	不動産仲介
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	サービス会社
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	サービス会社
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	アセット・マネジメント
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアル・ファンド保有会社
VIALINK	データ・プロセッシング
VIVALIS INVESTISSEMENTS	営業用不動産
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	アセット・マネジメント
AEW EUROPE CC LTD	アセット・マネジメント
AEW EUROPE HOLDING LTD	アセット・マネジメント
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント

所在国	事業活動
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント
AEW EUROPE PARTNERSHIP	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント
AEW PROMOTE LP LTD	アセット・マネジメント
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&A助言サービス
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	アセット・マネジメント
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	アセット・マネジメント
MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED (旧MIROVA-ALTHELIA LIMITED)	アセット・マネジメント
MV CREDIT LIMITED	アセット・マネジメント
MV CREDIT LLP	アセット・マネジメント
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	金融商品の販売
NATIXIS LONDON	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDON	国際開発およびコンサルティング・サービス
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LLP	M&A助言サービス
香港	
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社
NATIXIS HONG KONG	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント
OSTRUM AM HONG KONG LTD	アセット・マネジメント
POINCARÉ CAPITAL MANAGEMENT LTD	アセット・マネジメント
POINCARÉ HOLDINGS LTD	アセット・マネジメント
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD - HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LIMITED	持株会社
ハンガリー	
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	金融機関
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT.	金融機関
ケイマン諸島	
AEW VIA INVESTORS, LTD	アセット・マネジメント
DF EFG3 LIMITED	持株会社
インド	
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	国際開発およびコンサルティング・サービス
アイルランド	
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化目的ビークル
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化目的ビークル
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化目的ビークル
イタリア	
AEW CILOGER ITALIAN BRANCH	金融商品の販売
BPCE LEASE - BRANCH (MILAN)	非不動産リースおよび不動産リース
DNCA FINANCE - BRANCH (MILAN)	アセット・マネジメント
IT SPA	ブローカー
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA, SUCCURSALE ITALIANA	金融商品の販売
NATIXIS MILAN	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス
日本	
AEW JAPAN CORPORATION	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	アセット・マネジメント
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関

所在国	事業活動
ジャージー	
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	アセット・マネジメント
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	アセット・マネジメント
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	証券発行ビークル
ラオス	
BANQUE FRANCO LAO	銀行
リトアニア	
LEID - BRANCH (COFACE AUSTRIA)	保険
ルクセンブルク	
AEW Europe Global LUX	アセット・マネジメント
AEW EUROPE SARL (旧AEW LUXEMBOURG)	アセット・マネジメント
BCP LUXEMBOURG	銀行
DAHLIA A SICAR SCA	プライベート・エクイティ
DNCA LUXEMBOURG	アセット・マネジメント
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	アセット・マネジメント
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社－アセット・マネジメント
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	コーポレート財務センター機能－アセット・マネジメント
LUX EQUIP BAIL	非不動産リースおよび不動産リース
MASSENA PARTNERS SA	アセット・マネジメントおよび投資助言サービス
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	アセット・マネジメントおよび投資助言サービス
MV CREDIT SARL	アセット・マネジメント
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA	金融商品の販売
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	証券発行ビークル
NATIXIS TRUST	持株会社
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT LUXEMBOURG	銀行
SURASSUR	再保険
THEMATICS SUBSCRIPTION ECONOMY FUND	アセット・マネジメント
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
マルタ	
ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	持株会社
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険
ONEY LIFE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険
モロッコ	
BPCE MAROC	不動産開発
PRAMEX INTERNATIONAL AU, CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス
メキシコ	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	金融データ
COFACE SEGURO DE CRÉDITO MEXICO	保険
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.	アセット・マネジメント
モナコ	
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE - BRANCH (MONACO)	銀行
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR - BRANCH (MONACO)	銀行
H2O AM MONACO SAM	アセット・マネジメント
PROMETHEUS WEALTH MANAGEMENT SAM	アセット・マネジメント
ニューカレドニア	
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	銀行
BPCE LEASE NOUMÉA	非不動産リース
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	営業用不動産
オランダ	
DALENYS FINANCE (EX RENTABILIWEB FINANCE)	持株会社
DALENYS INTERNATIONAL (EX RENTABILIWEB INTERNATIONAL)	持株会社
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, DUTCH BRANCH	金融商品の販売

所在国	事業活動
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NEDERLANDS	金融商品の販売
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント
ONEY POLSKA	ブローカー、金融機関
ONEY SERVICES SP ZOO	ブローカー、金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO - WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス
SMARTNEY	ブローカー、金融機関
TISE	プライベート・エクイティ
仏領ポリネシア	
BANQUE DE TAHITI	銀行
BPCE LEASE TAHITI	非不動産リース
ポルトガル	
BANCO PRIMUS	銀行
NATIXIS PORTO	金融機関
ONEY - BRANCH (PORTUGAL)	ブローカー
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	金融商品の販売
ルーマニア	
ONEY FINANCES (ROMANIA)	ブローカー
ロシア	
BA FINANS (RUSSIA)	ブローカーおよび銀行業務
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	銀行
ソロモン	
BRED SALOMON ISLAND	銀行
シンガポール	
AEW ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント
H20 AM ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED (EX-OSTRUM AM ASIA LTD)	アセット・マネジメント
NATIXIS SINGAPORE	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPORE	国際開発およびコンサルティング・サービス
スウェーデン	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NORDICS FILIAL	金融商品の販売
スイス	
BANQUE DU LÉMAN	銀行
BIC BRED (SUISSE) SA	銀行
FLEXSTONE PARTNERS SARL （旧EURO PRIVATE EQUITY)	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	アセット・マネジメント
台湾	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	アセット・マネジメント
NATIXIS TAIWAN	金融機関
タイ	
BRED IT	ITサービス
チュニジア	
ARAB INTERNATIONAL LEASE	非不動産リースおよび不動産リース
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE	銀行
EL ISTIFA	債権回収
MEDAI SA	不動産開発
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L ' INTERMEDIATION FINANCIÈRE	金融投資助言サービス
TUNIS CENTER	不動産開発
UNIVERS INVEST (SICAR)	プライベート・エクイティ
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	プライベート・エクイティ
ウクライナ	
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	ブローカー
ウルグアイ	

所在国	事業活動
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY SA	金融商品の販売
バヌアツ	
BRED VANUATU	銀行
FONCIÈRE DU VANUATU	不動産投資
ベトナム	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY - BRANCH (Viet Nam)	専門的金融機関

12.7 法定監査人の報酬

2019事業年度および2020事業年度のグループBPCE全体につき法定監査人が実施する業務に関連する報酬（BPCEの財務書類の監査に責任を負うネットワークと同一ネットワークに属さない法定監査人を含む。）は次のとおりである。

	BPCEの財務書類の監査に責任を負う法定監査人												その他の法定監査人					
	PwC				マザー				デロイト				KPMGオーディット[2]		その他		合計	
	金額		%		金額		%		金額		%							
(千ユーロ)[1]	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
財務書類の証明	13,839	13,108	78%	77%	6,069	5,296	78%	67%	8,255	10,152	77%	67%	5,236	5,200	1,494	1,650	34,893	35,406
財務書類の証明以外の役務[3]	3,946	3,819	22%	23%	1,753	2,605	22%	33%	2,423	4,892	23%	33%	453	940	105	366	8,679	12,622
合計	**17,785**	**16,927**	**100%**	**100%**	**7,822**	**7,901**	**100%**	**100%**	**10,678**	**15,044**	**100%**	**100%**	**5,688**	**6,140**	**1,599**	**2,016**	**43,572**	**48,028**
うち連結対象企業の財務書類の証明を委託した法定監査人に支払った報酬	*9,352*	*12,112*			*5,066*	*4,748*			*4,286*	*4,868*			*5,236*	*5,200*	*1,494*	*1,650*	*25,433*	*28,578*
うち連結対象企業の財務書類の証明以外の役務を委託した法定監査人に支払った報酬	*1,005*	*827*			*669*	*1,994*			*930*	*1,952*			*453*	*935*	*105*	*366*	*3,161*	*6,075*
増減（%）		5%				(1%)				(29%)				(7%)		(21%)		(9%)

(1) 提供された役務に関連する金額は、当事業年度の損益計算書に記載される（特に還付対象外のVATを含む。）。

(2) KPMGの監査ネットワークについては、金額は法人株主（およびその子会社）またはBPCE S.A.の直接子会社の財務書類への署名時にKPMGに支払われた報酬を含んでいる。

(3) 2020事業年度の「財務書類の証明以外の役務」は、BPCEの要請により実施した業務、特に専門的意見の提出に関連する作業（1.3百万ユーロ）および発行に関連するコンフォートレター（0.4百万ユーロ）ならびにナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施した業務（4.2百万ユーロ）、特に導入された制度のコンプライアンスに関する支援業務（1.7百万ユーロ）、EU域外の税務関連業務（0.7百万ユーロ）、技術支援業務（0.6百万ユーロ）、NIM企業についてのGIPS－グローバル投資パフォーマンス基準の業務（0.2百万ユーロ）を含むその他の業務（0.8百万ユーロ）、ナティクシス・パリについてのRRP－健全性比率規制（Réglementation et Ratios Prudentiels）プロジェクトの業務（0.15百万ユーロ）および発行に関連するコンフォートレターに関する業務（0.23百万ユーロ）に主に関係していた。

注記13 連結範囲の詳細

13.1 証券化取引

会計原則

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより、取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、グループBPCEが支配を及ぼす場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

次表は、部分的にも全体的にも認識を中止せずにリテール銀行業務・保険業務の事業体が実行した証券化取引を示す。

(百万ユーロ)	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時額面金額	2020年12月31日 現在残高
Elide 2011	住宅ローン	2011年４月６日	2036年１月	1,089	117
Elide 2012	住宅ローン	2012年６月26日	2037年４月	1,190	156
Elide 2014	住宅ローン	2014年11月18日	2039年10月	915	231
Elide 2017-1	住宅ローン	2017年２月２日	2037年12月	1,842	738
Elide 2017-2	住宅ローン	2017年４月27日	2041年10月	1,051	500
Elide 2018	住宅ローン	2018年５月29日	2046年９月	1,390	922
Elide小計				**7,477**	**2,664**
BPCEマスター・ホームローンズ/BPCEマスター・ホームDemut	住宅ローン	2014年５月26日	2032年４月	44,068	39,725
BPCEコンシューマーローンズ	消費者ローン	2016年５月27日	2032年５月	5,000	4,814
BPCEホームローンズFCT 2017＿5	住宅ローン	2017年５月29日	2054年５月	10,500	6,140
BPCEホームローンズFCT 2018	住宅ローン	2018年10月29日	2053年10月 （コール2023年）	1,125	602
PCEホームローンズFCT 2019	住宅ローン	2019年10月29日	2054年10月	1,100	803
PCEホームローンズFCT 2020 Demu	住宅ローン	2020年10月28日	2054年10月	1,090	1,059
その他小計				**62,883**	**53,145**
合計				**70,360**	**55,809**

グループBPCE内の証券化取引

グループBPCEは、2020事業年度に新規の特別事業体数社（証券化ファンド）を連結した。

- BPCEホームローンズFCT 2020およびBPCEホームローンズFCT 2020。いずれも2020年10月28日にポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が実行した社内証券化取引に由来する。同取引の下で、1.08十億ユーロの住宅ローンがBPCEホームローンズFCT 2020 Demutに譲渡され、当該FCTが発行したシニア有価証券（１十億ユーロ）を外部投資家が引き受けた。同取引は従前の次の取引を踏襲している。BPCEマスター・ホームローンズ、BPCEコンシューマーローンズ2016（消費者ローンの証券化）、BPCEホームローンズFCT 2017＿5（不動産ローンの証券化）、BPCEホームローンズFCT 2018（不動産ローンの証券化）およびBPCEホームローンズFCT 2019（不動産ローンの証券化）。シニア証券を伴って市場に発行した取引としては三番目であった。
- BPCEフィナンスマン・パープル・マスター・クレジットカーズ（PuMaCC）。2020年10月26日にBPCEフィナンスマンがBPCE S.A.グループのために実行したグループ内証券化取引に由来する。同取引の下で、768百万ユーロのリボルビング払いローンがFCT PuMaCCに譲渡され、当該FCTが発行したシニア債券（550百万ユーロ）を第三者投資家が引き受けた。
- BPCEフィナンスマンの消費者ローンに係るBCL取引。2020年５月25日にポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が実行した社内証券化取引に由来する。当該自己引受取引の下で、５十億ユーロの消費者ローンがFCT BCL 2020に譲渡され、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が引き受けた。

市場での販売にかかわらず、当該ローンを譲渡した事業体が劣後部分と残額を引き受けているため当該取引は連結から除外されていない。よって当該事業体はIFRS第10号の意義の範囲内で支配を保持している。

全部または一部の認識の中止を伴って実行された証券化取引

留意事項：クレディ・フォンシエは住宅ローンを裏付け資産とする２件の公募証券化取引（2014年５月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.１および2015年８月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.２）を実行した。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、リターンの変動性に影響を与えるパワーを用いる能力を有していない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されない。

しかしながら、クレディ・フォンシエのCFHL-２との関係が存続するため、IFRS第９号の下での資産の全額の認識を中止する要件を完全には充足していない。結果として当該証券化取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IFRS第９号に従い一部認識が中止される。

CFHL-2の譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に応じて貸借対照表において資産に認識され、その結果、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）に付随する当該資産の最大損失額が引き続き認識される。

当該調整の結果、2020年12月31日現在の資産合計は89百万ユーロ、負債合計は5百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値は各報告日に再評価される。

2020年12月31日現在のCFHL-２取引の正味の影響額はプラス７百万ユーロであった。

13.2 保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関により保証されている。

IFRS第10号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、グループBPCEは関連活動を支配しておらず（管理上の柔軟な対応は制約されているため）、また変動リターンにさらされていない（強固なリスク監視体制が実施されているため）。したがって、これらのファンドを連結していない。

13.3 連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重大な制限

グループBPCEは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重大な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

グループBPCEは、連結している組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

13.4 2020年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年６月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性規制上の連結範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条は、閾値を貸借対照表の資産とオフバランスシート資産の合計が10百万ユーロと定める。金融セクター以外の企業については、重要性が被連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位の連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときも、すべての上位連結レベルに含まれる。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は連結範囲の各社に対してグループBPCEが直接または間接に保有する資本持分を表す。持分比率は保有会社の純資産に対する、親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	法定連結方法[2]
I) 連結対象企業				
I-1 ポピュレール銀行傘下銀行				
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サーントル・アトランティック	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・ノール	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・グラントゥエスト	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ（モナコ支店）	*銀行*	*MC*	*100%*	*FC*
バンク・ポピュレール・オクシターヌ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
BRED バンク・ポピュレール	銀行	FR	100%	FC
CASDEN バンク・ポピュレール	銀行	FR	100%	FC
クレディ・コオペラティフ	銀行	FR	100%	FC
I-2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行				
ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥ＝シャラント	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペ・ドゥ・ロワール	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール（モナコ支店）	*銀行*	*MC*	*100%*	*FC*
ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムーザン	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ＝コンテ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ＝ピレネ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・オ・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・オ・ドゥ・フランス（ベルギー支店）	*銀行*	*BE*	*100%*	*FC*
ケス・デパーニュ・イル＝ドゥ＝フランス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ラングドック＝ルシヨン	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール＝サーントル	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデシュ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・グラングラントゥエスト・ウロップ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ノルマンディ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ＝コルス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ	銀行	FR	100%	FC
I-3 BPCE S.A.				
BPCE S.A.	銀行	FR	100%	FC
I-4 共同保証会社				
33の共同保証会社	保証会社	FR	100%	FC
II) 系列機関				
EDEL	銀行	FR	34%	EQ
III) 子会社、共同支配企業および関連会社				
III-1－ポピュレール銀行傘下銀行の子会社				
ACLEDA	銀行	KH	12%	EQ
ADRAXTRA CAPITAL	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法(2)
AURORA	持株会社	BE	100%	EQ
BANQUE CALÉDONIENNE D ' INVESTISSEMENT	銀行	NC	50%	EQ
BANQUE DE SAVOIE	銀行	FR	100%	FC
BANQUE FRANCO LAO	銀行	LA	70%	FC
BCEL	銀行	LA	10%	EQ
BCI MER ROUGE	銀行	DJ	51%	FC
BCP LUXEMBOURG	銀行	LU	100%	FC
BIC BRED	銀行	FR	100%	FC
BIC BRED (Suisse) SA	銀行	CH	100%	FC
BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	90%	FC
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BRD CHINA LTD	プライベート・エクイティ	CN	100%	FC
BRED BANK CAMBODIA PLC	金融会社	KH	100%	FC
BRED BANK FIJI LTD	銀行	FJ	100%	FC
BRED COFILEASE	非不動産リース	FR	100%	FC
BRED GESTION	銀行	FR	100%	FC
BRED IT	ITサービス	TH	100%	FC
BRED SALOMON ISLAND	銀行	SB	85%	FC
BRED VANUATU	銀行	VU	85%	FC
BTP BANQUE	銀行	FR	90%	FC
BTP CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス	FR	90%	FC
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ	FR	53%	FC
CADEC	プライベート・エクイティ	FR	40%	EQ
CAISSE DE GARANTIE IMMOBILIÈRE DU BÂTIMENT	保険	FR	30%	EQ
CAISSE SOLIDAIRE	金融会社	FR	81%	FC
CLICK AND TRUST	データ・プロセシング	FR	100%	FC
COFEG	コンサルティング	FR	100%	FC
COFIBRED	持株会社	FR	100%	FC
COOPEST	プライベート・エクイティ	BE	32%	EQ
CREPONORD	非不動産および不動産リース	FR	100%	FC
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
EPBF	決済機関	BE	100%	FC
ESFIN	プライベート・エクイティ	FR	38%	EQ
ESFIN GESTION	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ	FR	86%	FC
EXPANSINVEST	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
FCC ELIDE	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	持株会社	FR	100%	FC
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	不動産投資	FR	100%	FC
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	持株会社	FR	100%	FC
FONCIÈRE DU VANUATU	不動産投資	VU	100%	FC
FONCIÈRE BFCA	不動産開発／管理、不動産投資	FR	100%	FC
FONCIÈRE VICTOR HUGO	持株会社	FR	100%	FC
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
GARIBALDI PIERRE	営業用不動産	FR	100%	FC
GESSINORD	営業用不動産	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法(2)
GROUPEMENT DE FAIT	サービス会社	FR	100%	FC
I-BP INVESTISSEMENT	営業用不動産	FR	100%	FC
IMMOCARSO SNC	投資不動産	FR	100%	FC
INGEPAR	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	ITサービス	FR	100%	FC
IRD NORD PAS DE CALAIS	プライベート・エクイティ	FR	17%	EQ
IRR INVEST	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
MULTICROISSANCE SAS	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ	FR	90%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2022	プライベート・エクイティ	FR	90%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2024	プライベート・エクイティ	FR	90%	FC
NJR INVEST	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
PARNASSE GARANTIES	保険	FR	80%	EQ
PARTICIPATIONS BP ACA	持株会社	FR	100%	FC
PERSPECTIVES ENTREPRISES	持株会社	FR	100%	FC
PLUSEXPANSION	持株会社	FR	100%	FC
PRÉPAR COURTAGE	保険ブローカー	FR	100%	FC
PRÉPAR-IARD	損害保険	FR	100%	FC
PRÉPAR-VIE	生命保険および積立年金	FR	100%	FC
PROMÉPAR GESTION	ポートフォリオ・マネジメント	FR	100%	FC
RIVES CROISSANCE	持株会社	FR	100%	FC
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	住宅用不動産開発	FR	100%	FC
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS SUD CROISSANCE	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAS TASTA	サービス会社	FR	63%	FC
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAVOISIENNE	持株会社	FR	100%	FC
SBE	銀行	FR	100%	FC
SCI BPSO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO BASTIDE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO TALENCE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI FAIDHERBE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI POLARIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 1	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 2	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI SAINT-DENIS	営業用不動産	FR	99%	FC
SEGIMLOR	営業用不動産	FR	100%	FC
SI ÉQUINOXE	持株会社	FR	100%	FC
SIPMÉA	不動産開発／管理、不動産投資	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	法定連結方法[2]
SOCIÉTÉ D ' EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	持株会社	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	持株会社	FR	100%	FC
SOCREDO	銀行	PF	15%	EQ
SOFIAG	金融会社	FR	100%	FC
SOFIDER	金融会社	RE	100%	FC
SPIG	不動産リース	FR	100%	FC
TISE	プライベート・エクイティ	PL	100%	FC
TRANSIMMO	不動産代理店	FR	100%	FC
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	サービス会社	FR	98%	FC
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	サービス会社	FR	100%	FC
VIALINK	データ・プロセシング	FR	100%	FC
III-2 - ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の子会社				
339 ÉTAT-UNIS	営業用不動産	FR	100%	FC
ADOUR SERVICES COMMUNS	営業用不動産	FR	100%	FC
AFOPEA	営業用不動産	FR	100%	FC
APOUTICAYRE LOGEMENTS	営業用不動産	FR	100%	FC
BANQUE BCP SAS	銀行	FR	80%	FC
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	銀行	NC	97%	FC
BANQUE DE TAHITI	銀行	PF	97%	FC
BANQUE DU LÉMAN	銀行	CH	100%	FC
BATIMAP	非不動産リース	FR	100%	FC
BATIMUR	非不動産リース	FR	100%	FC
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	非不動産および不動産リース	FR	100%	FC
BCEF 64	営業用不動産	FR	100%	FC
BDR IMMO 1	営業用不動産	FR	100%	FC
BEAULIEU IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	営業用不動産	FR	66%	FC
BORDELONGUE GODEAS	営業用不動産	FR	100%	FC
BRETAGNE PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	50%	FC
BURODIN	営業用不動産	FR	100%	FC
CAPITOLE FINANCE	非不動産リース	FR	100%	FC
CE DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	96%	FC
CE DÉVELOPPEMENT II	プライベート・エクイティ	FR	96%	FC
CEBIM	持株会社	FR	100%	FC
CEPAC FONCIÈRE	営業用不動産	FR	100%	FC
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
CEPAIM SA	営業用不動産	FR	100%	FC
CRISTAL IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
EUROTERTIA	営業用不動産	FR	100%	FC
FERIA PAULMY	営業用不動産	FR	100%	FC
FONCIÈRE INVEST	営業用不動産	FR	50%	FC
G IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
G102	営業用不動産	FR	100%	FC
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社	FR	100%	FC
HIGHLIGHT 92	営業用不動産	FR	100%	FC
IMMOCEAL	投資不動産	FR	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法(2)
INCITY	営業用不動産	FR	100%	FC
IT-CE	ITサービス	FR	100%	FC
LABEGE LAKE H1	営業用不動産	FR	50%	FC
LANGLADE SERVICES	営業用不動産	FR	51%	FC
LANTA PRODUCTION	営業用不動産	FR	100%	FC
L ' AUSSONNELLE DE C	営業用不動産	FR	100%	FC
LEVISEO	営業用不動産	FR	50%	FC
MIDI COMMERCES	営業用不動産	FR	100%	FC
MIDI FONCIÈRE	営業用不動産	FR	100%	FC
MIDI MIXT	営業用不動産	FR	100%	FC
MONTAUDRAN PLS	営業用不動産	FR	100%	FC
MURACEF	相互保険	FR	100%	FC
MURET ACTIVITÉS	営業用不動産	FR	100%	FC
NOVA IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
PHILAE SAS	営業用不動産	FR	100%	FC
RIOU	営業用不動産	FR	100%	FC
ROISSY COLONNADIA	営業用不動産	FR	50%	FC
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D ' EPARGNE	投資不動産	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	投資不動産	FR	78%	FC
SAS LOIRE CENTRE IMMO	投資不動産	FR	100%	FC
SAS NSAVADE	投資不動産	FR	100%	FC
SC RÉS. AILES D ' ICARE	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. CARRÉ DES PIONNIERS	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. ILOT J	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. LATECOERE	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. MERMOZ	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. SAINT EXUPÉRY	営業用不動産	FR	50%	EQ
SCI AVENUE WILLY BRANDT	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI DANS LA VILLE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI FONCIÈRE 1	投資不動産	FR	100%	FC
SCI GARIBALDI OFFICE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LAFAYETTE BUREAUX	投資不動産	FR	100%	FC
SCI LE CIEL	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LE RELAIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI SHAKE HDF	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI TOURNON	営業用不動産	FR	100%	FC
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	投資不動産	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	営業用不動産	NC	90%	FC
SODERO PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	67%	FC
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	営業用不動産	FR	100%	FC
TECHNOCITÉ TERTIA	営業用不動産	FR	100%	FC
TÉTRIS	営業用不動産	FR	50%	FC
VIVALIS INVESTISSEMENTS	営業用不動産	FR	100%	FC
III-3 - BPCE子会社				

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	法定連結方法[2]
ALBIANT-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
BATILEASE	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE ACHATS	サービス会社	FR	98%	FC
BPCE BAIL	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE CAR LEASE	営業用車両リース	FR	100%	FC
BPCE ENERGECO	非不動産リース	FR	100%	FC
BPCE EXPERTISE IMMOBILIER (旧CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	不動産評価	FR	100%	FC
BPCE FACTOR	ファクタリング	FR	100%	FC
BPCE FINANCEMENT	消費者金融	FR	100%	FC
BPCE INFOGÉRANCE & TECHNOLOGIES	ITサービス	FR	100%	FC
BPCE LEASE	非不動産リース	FR	100%	FC
BPCE LEASE IMMO	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE LEASE MADRID - Branch	非不動産および不動産リース	ES	100%	FC
BPCE LEASE MILAN - Branch	非不動産および不動産リース	IT	100%	FC
BPCE LEASE NOUMÉA	非不動産リース	NC	99%	FC
BPCE LEASE RÉUNION	非不動産リース	RE	100%	FC
BPCE LEASE TAHITI	非不動産リース	PF	100%	FC
BPCE MASTER HOME LOANS FCT/BPCE CONSUMER LOANS FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE PERSONAL CAR LEASE	営業用車両リース	FR	100%	FC
BPCE SERVICES FINANCIERS (旧CSF-GCE)	サービス会社	FR	98%	FC
BPCE SFH	資金調達	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS CRÉDIT (旧GIE ECUREUIL CRÉDIT)	サービス会社	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	営業用不動産	FR	100%	FC
CNP ASSURANCES (GROUP)	保険	FR	16%	EQ
CICOBAIL SA	不動産リース	FR	100%	FC
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカー助言サービス	FR	100%	FC
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET DE CAUTIONS	保険	FR	100%	FC
ESNI	証券化目的会社	FR	100%	FC
FCT PUMACC	消費者信用証券化ビークル	FR	100%	FC
FIDOR BANK AG[4]	デジタル金融機関	DE	100%	FC
GCE PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS GROUP[3]		FR	71%	FC
INTER-COOP SA	不動産リース	FR	100%	FC
LEASE EXPANSION SA	ITオペレーション・リース	FR	100%	FC
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	不動産開発	FR	49%	EQ
MIDT FACTORIG A/S	ファクタリング	DK	100%	FC
MIFCOS	投資不動産	FR	100%	FC
SEREXIM	不動産評価	FR	100%	FC
SOCFIM	銀行	FR	100%	FC
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社	FR	100%	FC
SOCRAM BANQUE	銀行	FR	33%	EQ
SPORTS IMAGINE	サービス会社	FR	100%	FC
SUD OUEST BAIL SA	不動産リース	FR	100%	FC
SURASSUR	再保険	LU	100%	FC

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	法定連結方法[2]
オニー・グループ				
ONEY BANK	持株会社	FR	50%	FC
FLANDRE INVESTMENT SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジおよび持株会社	FR	50%	FC
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU (SPAIN)	ブローカー	ES	50%	FC
BA FINANS (RUSSIA)	ブローカーおよび銀行業務	RU	50%	FC
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT	金融機関	HU	50%	FC
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	金融機関	HU	50%	FC
GEFIRUS SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジおよび持株会社	FR	50%	FC
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジおよび持株会社	FR	50%	FC
ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	持株会社	MT	50%	FC
ONEY LIFE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険	MT	50%	FC
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED (MALTA)	保険	MT	50%	FC
ONEY POLSKA	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
ONEY SERVICES SP ZOO	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
ONEY FINANCES (ROMANIA)	ブローカー	RO	50%	FC
SMARTNEY	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
ONEY Portugal branch	ブローカー	PT	50%	FC
ONEYTRUST SAS	銀行、電子決済システム、新テクノロジおよび持株会社	FR	50%	FC
ONEY SPA (ITALY)	ブローカー	IT	50%	FC
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	ブローカー	UA	50%	FC
REP OFFICE CHINA	ブローカー	CN	50%	FC
ONEY Gmbh	サービス、事業開発コンサルティング	DE	50%	FC
BPCEアンテルナスィヨナル・グループ				
ARAB INTERNATIONAL LEASE[4]	非不動産および不動産リース	TN	57%	FC
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE[4]	銀行	TN	60%	FC
BPCE INTERNATIONAL	専門金融機関	FR	100%	FC
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY Vietnam branch	専門金融機関	VN	100%	FC
BPCE MAROC	不動産開発	MA	100%	FC
EL ISTIFA[4]	債権回収	TN	60%	FC
FRANSA BANK	銀行	FR	21%	EQ
MEDAI SA[4]	不動産開発	TN	67%	FC
OCÉORANE	金融投資助言サービス	MQ	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD - HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス	HK	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100%	FC

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	法定連結方法[2]
PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL GmbH - FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDON	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPORE	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス	TN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO - WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100%	FC
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L ' INTERMÉDIATION FINANCIÈRE[4]	金融投資助言サービス	TN	48%	FC
SOCIÉTÉ TUNISIENNE DE PROMOTION DES PÔLES IMMOBILIERS ET INDUSTRIELS[4]	不動産開発	TN	18%	EQ
TUNIS CENTER[4]	不動産開発	TN	14%	FC
UNIVERS INVEST (SICAR)[4]	プライベート・エクイティ	TN	52%	FC
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)[4]	プライベート・エクイティ	TN	60%	FC
クレディ・フォンシエ・グループ				
BANCO PRIMUS	銀行	PT	100%	FC
BANCO PRIMUS Spain	銀行	ES	100%	FC
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産代理店	FR	100%	FC
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	銀行	FR	100%	FC
Crédit Foncier de France - Belgium branch	銀行	BE	100%	FC
FONCIER PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
FONCIÈRE D ' ÉVREUX	営業用不動産	FR	100%	FC
GRAMAT BALARD	営業用不動産	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ D ' INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	持株会社	FR	100%	FC
バンク・パラティーヌ・グループ				
ARIES ASSURANCES	保険ブローカー	FR	100%	FC
BANQUE PALATINE	銀行	FR	100%	FC
CONSERVATEUR FINANCE	ファンド管理	FR	20%	EQ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
III-4 - CE Holding Participations の子会社				
CE HOLDING PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
CE CAPITAL	持株会社	FR	100%	FC
HABITAT EN RÉGION SERVICES	持株会社	FR	100%	FC
III-5 ローカル・セービング・カンパニー				
189社のローカル・セービング・カンパニー（LSC）	協同組合株主	FR	100%	FC

(1) 所在国
BE：ベルギー、BR:ブラジル、CH：スイス、CN：中国、DE：ドイツ、DJ：ジブチ、DK:デンマーク、ES:スペイン、FJ：フィジー、FR：フランス、GB:英国、HK：香港、HU：ハンガリー、IN：インド、IT：イタリア、KH：カンボジア、LA：ラオス、LU：ルクセンブルク、MA：モロッコ、MC：モナコ公国、MQ：マルティニク島、MA：マルタ、NC：ニューカレドニア、PF：仏領ポリネシア、PL：ポーランド、PT：ポルトガル、RE：レユニオン島、RO：ルーマニア、RU：ロシア、SB：ソロモン諸島、SG:シンガポール、TH：タイ、TN：チュニジア、UA：ウクライナ、 US:米国、VN:ベトナム、VU：バヌアツ
(2) 連結方法：FC ：全部連結、EQ ：持分法、JA ：共同支配事業
(3) ナティクシス・グループは258社の全部連結会社および79社の持分法適用会社から構成される。主要子会社は、コファス（72社の持分法適用会社）、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、ナティクシス・ノースアメリカLLC、ナティクシス・プライベート・エクイティである。
(4) 2020年12月31日現在、IFRS第５号に基づき会計処理されている事業体。

13.5 2020年12月31日現在の非連結事業体

2016年12月２日付ANC規則第2016-09号は、欧州連合により採用されている国際会計基準に準拠して連結財務書類を作成する企業に対して、連結範囲から除外した事業体および重要な資本持分に関する追加情報の公表を要求している。

非連結事業体は以下から構成される。

- 連結範囲に該当しない重要な持分
- 重要性がないという理由で連結範囲から除外された会社

会社名	所在地	保有持分比率	連結されない理由	株主資本(1) *(百万ユーロ)*	利益 *(百万ユーロ)*
BATIGÈRE	フランス	16.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	683	20
CILOGER 2 OPCI	フランス	10.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない持分	81	10
ECM GROUP	フランス	10.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	36	4
ERILIA	フランス	12.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	1,101	33
FDI HABITAT SA D HLM	フランス	10.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等	1	3
FIDEPPP 2	フランス	13.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	104	(1)
HABITAT DU NORD SA	フランス	15.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	192	11
HABITATION MODERNE	フランス	15.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	-	3
HLM COUTANCES GRANVILLE	フランス	16.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	79	2
IRDI/SORIDEC	フランス	20.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	120	17
LE COTTAGE SOCIAL DES FLANDRES	フランス	10.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	112	6
LE TOIT FOREZIEN	フランス	20.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	34	1
MEDUANE HABITAT (旧SA HLM Laval)	フランス	11.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	48	(2)
PATRIMOINE SA LANGUEDOCIENNE	フランス	14.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	237	13

会社名	所在地	保有持分比率	連結されない理由	株主資本(1) (百万ユーロ)	利益 (百万ユーロ)
PLUZIX	フランス	15.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	269	(9)
S3V	フランス	12.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	132	69
SA HLM HARMONIE HABITAT ex CIF HABITAT（旧Home Atlantique）	フランス	12.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	146	4
SA HLM VENDEE LOGEMENT ESH（旧Le Foyer Vendéen）	フランス	13.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	109	6
SAIEM GRENOBLE HABITAT	フランス	11.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	128	30
SDH	フランス	13.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	352	114
SEDIA	フランス	18.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	16	-
SIP	フランス	17.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	172	7
SOLIHA “BATISSEUR DE LOGEMENT D’INSERTION” HAUTS DE FRANCE	フランス	19.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	59	-
SYSTEME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	フランス	15.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない持分	108	8
TANDEM	フランス	11.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないために連結されない企業に対する持分	63	3

(1) 貸借対照表日時点で判明している最新の事業年度の株主資本および利益である。各国において適用される会計基準に基づいている。

重要性がないという理由で連結範囲から除外した会社についての情報は、グループBPCEの次のアドレスのウェブサイトで入手可能である。https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information

次へ

5.1 Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2020

5.1.1 Compte de résultat consolidé

en millions d'euros	*Notes*	Exercice 2020	Exercice 2019
Intérêts et produits assimilés	*4.1*	22 295	24 145
Intérêts et charges assimilées	*4.1*	(13 125)	(15 485)
Commissions (produits)	*4.2*	10 802	11 607
Commissions (charges)	*4.2*	(1 615)	(2 022)
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	*4.3*	1 140	2 223
Gains ou pertes nets des instruments à la juste valeur par capitaux propres	*4.4*	230	198
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	*4.5*	18	11
Produit net des activités d'assurance	*9.2.1*	2 550	3 306
Produits des autres activités	*4.6*	1 120	1 316
Charges des autres activités	*4.6*	(875)	(994)
Produit net bancaire		**22 540**	**24 305**
Charges générales d'exploitation	*4.7*	(15 327)	(16 309)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(1 317)	(1 273)
Résultat brut d'exploitation		**5 896**	**6 722**
Coût du risque de crédit	*7.1.1*	(2 998)	(1 367)
Résultat d'exploitation		**2 898**	**5 355**
Quote-part dans le résultat net des entreprises associées et des co-entreprises mises en équivalence	*12.4.2*	180	265
Gains ou pertes sur autres actifs	*4.8*	(289)	1
Variations de valeur des écarts d'acquisition			(84)
Résultat avant impôts		**2 789**	**5 538**
Impôts sur le résultat	*11.1*	(1 045)	(1 801)
Résultat net		**1 744**	**3 737**
Participations ne donnant pas le contrôle	*5.16.1*	(134)	(707)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**1 610**	**3 030**

5.1.2 Résultat global

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Résultat net	**1 744**	**3 737**
Éléments recyclables en résultat net	**(184)**	**912**
Écarts de conversion	(410)	175
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	98	237
Réévaluation des actifs disponibles à la vente de l'activité d'assurance	259	476
Réévaluation des instruments dérivés de couverture d'éléments recyclables	(35)	100
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	1	184
Impôts liés	(97)	(261)
Éléments non recyclables en résultat net	**40**	**(103)**
Réévaluation (ou écarts actuariels) au titre des régimes à prestations définies	4	(240)
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat	(23)	(235)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	49	282
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	(4)	(9)
Autres éléments comptabilisés par capitaux propres d'éléments non recyclables		1
Impôts liés	14	98
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	**(144)**	**810**
RÉSULTAT GLOBAL	**1 600**	**4 546**
Part du groupe	1 504	3 706
Participations ne donnant pas le contrôle	96	840

Pour information, les éléments non recyclables transférés en réserves s'élèvent à - 31 millions d'euros pour l'exercice 2020 et à + 110 millions d'euros pour l'exercice 2019.

5.1.3 Bilan consolidé

ACTIF

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2020	31/12/2019
Caisse, banques centrales	*5.1*	153 403	80 244
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (1)	*5.2.1*	196 260	210 679
Instruments dérivés de couverture	*5.3*	9 608	9 286
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	*5.4*	49 630	44 630
Titres au coût amorti	*5.5.1*	26 732	28 922
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	*5.5.2*	90 018	89 656
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	*5.5.3*	746 809	693 257
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		8 941	7 673
Placements des activités d'assurance	*9.1.1*	124 566	119 046
Actifs d'impôts courants		747	864
Actifs d'impôts différés	*11.2*	3 687	3 597
Comptes de régularisation et actifs divers (1)	*5.6*	16 366	15 998
Actifs non courants destinés à être cédés	*5.7*	2 599	578
Participations dans les entreprises mises en équivalence	*12.4.1*	4 586	4 247
Immeubles de placement	*5.8*	770	769
Immobilisations corporelles	*5.9*	6 222	6 448
Immobilisations incorporelles	*5.9*	1 038	1 089
Écarts d'acquisition	*3.5.1*	4 307	4 665
TOTAL DES ACTIFS		**1 446 269**	**1 321 648**

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

PASSIF

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2020	31/12/2019
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (1)	*5.2.2*	191 371	193 448
Instruments dérivés de couverture	*5.3*	15 262	15 068
Dettes représentées par un titre	*5.10*	228 201	239 341
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	*5.11.1*	138 416	76 653
Dettes envers la clientèle	*5.11.2*	630 837	559 713
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		243	238
Passifs d'impôts courants		485	788
Passifs d'impôts différés	*11.2*	1 239	1 400
Comptes de régularisation et passifs divers (1)	*5.12*	22 662	22 789
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	*5.7*	1 945	528
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	*9.1.2*	114 608	110 697
Provisions	*5.13*	6 213	6 156
Dettes subordonnées	*5.14*	16 375	17 487
Capitaux propres		**78 412**	**77 341**
Capitaux propres part du groupe		**72 683**	**69 909**
Capital et primes liées	*5.15.1*	*27 481*	*26 740*
Réserves consolidées		*42 547*	*38 972*
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		*1 045*	*1 168*
Résultat de la période		*1 610*	*3 030*
Participations ne donnant pas le contrôle	*5.16*	5 728	7 431
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		**1 446 269**	**1 321 648**

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

5

5.1.4 Tableau de variation des capitaux propres

en millions d'euros	Capital et primes liées		Titres super-subordonnés à durée indéterminée	Réserves consolidées
	Capital (Note 5.15.1)	Primes (Note 5.15.1)		
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2019	19 679	3 834	683	41 386
Distribution				(375)
Augmentation de capital (Note 5.15.1)	3 227			(1 594)
Emission & Remboursement de TSS (Note 5.15.2)			(683)	(64)
Rémunération TSS				(73)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)				(382)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	3 227		(683)	(2 488)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)				
Plus et moins-values reclassées en réserves				110
Résultat de la période				
Résultat global				**110**
Autres variations (2)				(37)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2019	22 906	3 834		38 971
Affectation du résultat de l'exercice 2019				3 030
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2020	22 906	3 834		42 001
Distribution (1)				(337)
Augmentation de capital (Note 5.15.1)	743			448
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)				450
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	743			561
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)				
Plus et moins-values reclassées en réserves				(27)
Résultat de la période				
Résultat global				**(27)**
Autres variations (2)		(2)		12
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2020	23 649	3 832		42 547

(1) Le 27 juillet 2020, la Banque centrale européenne a émis une nouvelle recommandation no BCE/2020/35, réitérant sa position exprimée le 27 mars 2020, demandant aux établissements de crédit de s'abstenir de verser un dividende en numéraire, et ce jusqu'au 1er janvier 2021. Au 30 septembre 2020, les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne ont procédé à une distribution d'intérêt sur parts sociales pour un montant total de 337 millions d'euros dont :

- 230 millions d'euros sous forme de parts sociales nouvelles (cf. note 5.15.1). Cette distribution a été effectuée par la remise de parts sociales nouvelles en remplacement d'un paiement intégral en numéraire ;
- 107 millions d'euros en numéraire.

(2) Les autres variations incluent la rémunération des TSSDI pour la part souscrite par les participations ne donnant pas le contrôle.

Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global										
Recyclables				Non Recyclables						
Réserves de conversion	Actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres	Actifs disponibles à la vente de l'activité d'assurance	Variation de JV des instruments dérivés de couverture	Actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	Écart de réévaluation sur passifs sociaux	Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
196	90	745	(262)	(30)	47	(175)		66 194	7 212	73 406
								(375)	(1 031)	(1 406)
								1 633		1 633
								(747)		(747)
								(73)		(73)
		20	(31)					(393)	406	13
		20	**(31)**					**45**	**(625)**	**(580)**
100	171	385	74	245	(123)	(175)		677	133	809
				(110)						
							3 030	3 030	707	3 737
100	**171**	**385**	**74**	**135**	**(123)**	**(175)**	**3 030**	**3 707**	**840**	**4 546**
								(37)	5	(32)
296	261	1 150	(219)	105	(76)	(350)	3 030	69 989	7 431	77 341
							(3 030)			
296	261	1 150	(219)	105	(76)	(350)		69 989	7 431	77 341
								(337)	(174)	(511)
								1 191	1	1 192
2		(55)				8		405	(1 587)	(1 182)
2		**(55)**				**8**		**1 259**	**(1 760)**	**(501)**
(388)	84	227	(40)	30	(13)	(6)		(106)	(38)	(144)
				27						
							1 610	1 610	134	1 744
(388)	**84**	**227**	**(40)**	**57**	**(13)**	**(6)**	**1 610**	**1 504**	**96**	**1 600**
								10	(39)	(29)
(90)	345	1 322	(258)	162	(89)	(348)	1 610	72 683	5 728	78 412

5.1.5 Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Résultat avant impôts	**2 789**	**5 538**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	1 440	1 447
Dépréciation des écarts d'acquisition	0	84
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations (y compris provisions techniques d'assurance)	5 557	8 928
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(232)	(150)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(591)	(1 687)
Autres mouvements	(2 008)	(1 544)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	***4 167***	***7 077***
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	61 239	(11 250)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	16 464	(1 614)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(11 012)	(3 845)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	763	720
Impôts versés	(1 389)	(1 529)
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	***66 064***	***(17 516)***
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A) [3]	**73 020**	**(4 904)**
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	2 455	6 785
Flux liés aux immeubles de placement	(65)	(189)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(1 074)	(1 322)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B) [3]	**1 317**	**5 274**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires [1]	680	154
Flux de trésorerie provenant des activités de financement [2]	(449)	(576)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C) [3]	**231**	**(423)**
Effet de la variation des taux de change (D) [3]	**(1 704)**	**275**
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés (E) [3]	**(1 025)**	**0**
FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D+E)	71 839	223
Caisse et banques centrales	**80 246**	**76 450**
Caisse et banques centrales (actif)	80 246	76 450
Opérations à vue avec les établissements de crédit	**(5 080)**	**(1 506)**
Comptes ordinaires débiteurs [4]	6 706	7 941
Comptes et prêts à vue	50	105
Comptes créditeurs à vue	(9 389)	(7 364)
Opérations de pension à vue	(2 446)	(2 188)
Trésorerie à l'ouverture	**75 167**	**74 944**
Caisse et banques centrales	**153 403**	**80 246**
Caisse et banques centrales (actif)	153 403	80 246
Opérations à vue avec les établissements de crédit	**(6 396)**	**(5 080)**
Comptes ordinaires débiteurs [4]	5 780	6 706
Comptes et prêts à vue	5	50
Comptes créditeurs à vue	(9 471)	(9 389)
Opérations de pension à vue	(2 710)	(2 446)
Trésorerie à la clôture	**147 006**	**75 167**
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	71 839	223

(1) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :

- les variations nettes de capital et primes des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne pour + 1 191 millions d'euros (+ 1 633 millions d'euros en 2019) ;
- l'impact des distributions pour - 511 millions d'euros (- 1 406 millions d'euros en 2019).

(2) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement l'impact des remboursements de titres et emprunts subordonnés pour - 449 millions d'euros (- 576 millions d'euros en 2019).

(3) Au cours de l'exercice 2020, un changement de présentation a été réalisé afin d'améliorer la lisibilité des flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés pour les isoler sur une ligne distincte.

(4) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.1.6 Annexe aux états financiers du Groupe BPCE

Note 1 Cadre général 247
- 1.1 Le Groupe BPCE 247
- 1.2 Mécanisme de garantie 247
- 1.3 Événements significatifs 248
- 1.4 Événements postérieurs à la clôture 249
- 1.5 Incidence de la crise sanitaire sur les comptes 249

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité 252
- 2.1 Cadre réglementaire 252
- 2.2 Référentiel 252
- 2.3 Recours à des estimations et jugements 254
- 2.4 Présentation des états financiers consolidés et date de clôture 254
- 2.5 Principes comptables généraux et méthodes d'évaluation 255

Note 3 Consolidation 257
- 3.1 Entité consolidante 257
- 3.2 Périmètre de consolidation – méthodes de consolidation et de valorisation 257
- 3.3 Règles de consolidation 259
- 3.4 Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2020 260
- 3.5 Écarts d'acquisition 261

Note 4 Notes relatives au compte de résultat 263
- 4.1 Intérêts, produits et charges assimilés 263
- 4.2 Produits et charges de commissions 264
- 4.3 Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat 266
- 4.4 Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres 267
- 4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti 267
- 4.6 Produits et charges des autres activités 268
- 4.7 Charges générales d'exploitation 268
- 4.8 Gains ou pertes sur autres actifs 269

Note 5 Notes relatives au bilan 269
- 5.1 Caisse, banques centrales 269
- 5.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 270
- 5.3 Instruments dérivés de couverture 275
- 5.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 280
- 5.5 Actifs au coût amorti 282
- 5.6 Comptes de régularisation et actifs divers 284
- 5.7 Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées 284
- 5.8 Immeubles de placement 285
- 5.9 Immobilisations 286
- 5.10 Dettes représentées par un titre 287
- 5.11 Dettes envers les établissements de crédit et assimilés et envers la clientèle 288
- 5.12 Comptes de régularisation et passifs divers 289
- 5.13 Provisions 289
- 5.14 Dettes subordonnées 291
- 5.15 Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis 292
- 5.16 Participations ne donnant pas le contrôle 293
- 5.17 variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 294
- 5.18 Compensation d'actifs et de passifs financiers 295
- 5.19 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer 297
- 5.20 Instruments financiers soumis à la réforme des indices de référence 299

Note 6 Engagements 300
- 6.1 Engagements de financement 301
- 6.2 Engagements de garantie 301

Note 7 Expositions aux risques 302
- 7.1 Risque de crédit 302
- 7.2 Risque de marché 312
- 7.3 Risque de taux d'intérêt global et risque de change 312
- 7.4 Risque de liquidité 312

Note 8 Avantages du personnel et assimilés 312
- 8.1 Charges de personnel 313
- 8.2 Engagements sociaux 313
- 8.3 Paiements fondés sur base d'actions 317

Note 9 Activités d'assurance 319
- 9.1 Notes relatives au bilan 320
- 9.2 Notes relatives au compte de résultat 327
- 9.3 informations à fournir sur l'exemption temporaire de l'application de la norme IFRS 9 pour l'activité d'assurance 329

Note 10 Juste valeur des actifs et passifs financiers 329
- 10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers 335
- 10.2 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti 345

Note 11 Impôts 346
- 11.1 Impôts sur le résultat 346
- 11.2 Impôts différés 347

5

Note 12 Autres informations 348

12.1 Informations sectorielles 348
12.2 Informations sur les opérations de location 351
12.3 Transactions avec les parties liées 354
12.4 Partenariats et entreprises associés 355
12.5 Intérêts dans les entités structurées non consolidées 356
12.6 Implantations par pays 360
12.7 Honoraires des commissaires aux comptes 369

Note 13 Détail du périmètre de consolidation 370

13.1 Opérations de titrisation 370
13.2 OPCVM garantis 371
13.3 Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées 371
13.4 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2020 371
13.5 Entreprises non consolidées au 31 décembre 2020 379

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

LES DEUX RÉSEAUX BANQUE POPULAIRE ET CAISSE D'EPARGNE

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne et les Sociétés Locales d'Epargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la banque de proximité et assurance, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Le réseau et les principales filiales de BPCE, dont Natixis société cotée détenue à 70,662 %, sont organisés autour de trois grands pôles métiers :

- la Banque de proximité et Assurance, comprenant le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, le pôle Solutions et Expertises Financières (comprenant l'affacturage, le crédit à la consommation, le crédit-bail, les cautions & garanties financières et l'activité « titres retail »), les pôles Paiements et Assurance de Natixis et les Autres réseaux (essentiellement Banque Palatine et le groupe Oney) ;
- la Gestion d'actifs et de fortune ;
- et la Banque de Grande Clientèle.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément aux articles L. 511-31 et L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière qui les lie.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de la solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le Fonds réseau Banque Populaire est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques Populaires dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds réseau Caisse d'Epargne fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds de Garantie Mutuel est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 176 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne peut être inférieur à 0,15 % et ne peut excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité en leur qualité d'affilié à l'organe central.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

COVID-19

L'année 2020 a été marquée par la crise sanitaire du Covid-19. La propagation rapide de l'épidémie (reconnue comme une pandémie par l'Organisation Mondiale de la Santé depuis le 11 mars 2020) a entraîné une dégradation de la situation économique mondiale, touchant de nombreux secteurs d'activité et se traduisant par des répercussions importantes sur les activités économiques de nombreux pays. Les restrictions à la mobilité dans les zones touchées et la perturbation des chaînes d'approvisionnement due aux fermetures des sociétés industrielles et commerciales ont eu un impact manifeste sur les chaînes de valeur économique dans les zones géographiques et les secteurs d'activité impactés (recettes touristiques, transport aérien, ventes locales, etc.).

Afin de soutenir l'économie durant cette crise sanitaire, les pouvoirs publics nationaux ont annoncé des mesures visant à fournir une aide financière et non financière aux secteurs d'activités affectés.

La crise du Covid-19 s'est également propagée au monde financier entraînant notamment une très forte volatilité et des fluctuations erratiques de marché. Dans un environnement marqué par un fort degré d'incertitude, le Groupe BPCE a tenu compte des effets de la crise, tels qu'ils pouvaient être appréhendés en date d'arrêté, pour la détermination de la valorisation des actifs et passifs financiers ainsi que des dépréciations et des provisions dans ses comptes du 31 décembre 2020.

Les impacts de la crise sur les comptes au 31 décembre 2020 sont détaillés en note 1.5.

CESSION DU CONTRÔLE SUR LE GROUPE COFACE

Natixis a annoncé le 25 février 2020 la signature d'un contrat de cession avec Arch Capital Group (assureur et réassureur coté aux États-Unis), portant sur 29,5 % du capital et des droits de vote de Coface pour un prix unitaire par action de 10,70 euros. Ce prix a été révisé le 28 août 2020 à 9,95 euros par action conduisant à porter la moins-value constatée à 146 millions d'euros. La réalisation de l'opération est conditionnée à l'obtention des autorisations des autorités de régulation.

La signature du contrat de cession a conduit Natixis à réapprécier la nature de son contrôle exercé dans Coface. Les critères constitutifs du contrôle exclusif selon la norme IFRS 10 n'étant plus réunis, il a été considéré que Natixis, et par conséquent le Groupe BPCE, n'exerçait plus, à compter du 25 février 2020, de contrôle exclusif sur Coface et ne devait en conséquence plus consolider cette dernière par intégration globale.

En revanche, le groupe continue à exercer une influence notable. La participation résiduelle de 12,7 % dans Coface a, en conséquence, été consolidée selon la méthode de la mise en équivalence à compter, par simplification et pour mieux refléter les impacts de cette opération dans ses comptes consolidés, du 1er janvier 2020.

Cette opération est traduite par deux opérations de nature différente : d'une part, (i) la cession intégrale des titres de la filiale et d'autre part, (ii) un nouvel investissement correspondant à la participation conservée.

Au 31 décembre 2020, la perte de contrôle exclusif a conduit le groupe à constater dans ses comptes :

- le résultat de cession dégagé en date de perte de contrôle (soit au 1er janvier 2020), majoré de l'impact de l'ajustement de prix décrit ci-avant, qui s'élève à - 146 millions d'euros présenté sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé ;
- la quote-part de capital de 29,5 %, cédée à Arch Capital Group, évaluée sur la base de son prix de cession sous déduction des frais de cession directement rattachés à l'opération, est présentée sur la ligne distincte au bilan « Actifs non courants destinés à être cédés » pour 446 millions d'euros ;
- la quote-part résiduelle de 12,7 %, qui n'est pas concernée par le contrat de cession, reste comptabilisée suivant la méthode de la mise en équivalence et présentée au niveau du bilan sur la ligne « Participations dans les entreprises mises en équivalence » pour 159 millions d'euros au 31 décembre 2020 après constatation d'une dépréciation de - 57 millions d'euros sur la base du cours de Bourse de clôture de Coface (8,21 euros par action). Cette dépréciation est inscrite sur la ligne « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé.

H2O

Au cours du quatrième trimestre 2020, le groupe a engagé des négociations concernant la cession de l'intégralité de sa participation dans l'entité H2O, soit 50,01 % du capital par la voie de rachat de ses propres actions.

Au 31 décembre 2020, le groupe a maintenu la consolidation par intégration globale de H2O. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », tous les actifs et passifs de l'entité H2O ont respectivement été reclassés sur les postes « Actifs non courants destinés à être cédés » pour 282 millions d'euros et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » pour 55 millions d'euros.

La réalisation de la cession est suspendue à l'obtention des autorisations des régulateurs. Au 31 décembre 2020, le résultat de cession est estimé à - 48 millions d'euros. Cette perte est enregistrée en « Gains et Pertes sur Autres Actifs » (hors effets d'impôts).

PARTENARIAT NATIXIS ET LA BANQUE POSTALE

Le 31 octobre 2020, suite à l'obtention des autorisations réglementaires requises, Natixis et La Banque Postale (LBP) ont finalisé le rapprochement des activités de gestion taux et assurantielle d'Ostrum Asset Management et de La Banque Postale Asset Management (LBP AM) annoncé en 2019. Cette opération s'est traduite par l'apport des activités de LBP AM à Ostrum.

À l'issue de cet apport d'actifs, Natixis conserve 55 % du capital d'Ostrum tandis que La Banque Postale détient désormais 45 % du capital. Préalablement à cette opération de rapprochement, les activités d'Ostrum, sans lien avec les activités de gestion de taux et de gestion assurantielle, ont été transférées à d'autres sociétés du groupe Natixis IM.

Au regard des dispositions de la norme IFRS 10, le groupe exerce le contrôle exclusif sur la société qui est, par conséquent, consolidée par intégration globale dans ses comptes.

Cette opération s'analyse d'un point de vue comptable comme deux transactions :

- une prise de contrôle de l'entité LBP AM comptabilisée selon la méthode de l'acquisition avec constatation d'un écart d'acquisition qui s'élève à 52 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- une diminution du pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle d'Ostrum AM, au titre de la dilution, dont les effets sont comptabilisés en « Capitaux propres – Part du groupe » pour + 12 millions d'euros.

Par ailleurs, LBP AM dispose d'une promesse d'achat consentie par Natixis sur la totalité des titres qu'elle détient. À ce titre, un put sur minoritaires a été comptabilisé en dettes pour un montant de 80 millions d'euros au 31 décembre 2020.

CESSION DE FIDOR SOLUTIONS ET PROJET DE CESSION DE FIDOR BANK

Au cours du premier semestre 2020, le Groupe BPCE a réalisé une revue stratégique approfondie de sa participation dans le groupe Fidor.

Au 30 juin 2020, dans la mesure où la poursuite de l'activité de Fidor ne semblait pas envisageable au sein du Groupe BPCE, il a été considéré que les conditions nécessaires à l'application de la norme IFRS 5 étaient réunies.

En conséquence, tous les actifs et passifs de Fidor Bank AG et de Fidor Solutions ont été reclassés en « Actifs non courants destinés à être cédés » et en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » du bilan consolidé. Conformément à la norme IFRS 5, ces actifs ont été valorisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur nette des coûts de cession et une moins-value de cession, estimée à 141 millions d'euros, a été provisionnée en contrepartie des « Gains ou pertes sur autres actifs ».

Le 3 août 2020, le Groupe BPCE a annoncé entrer en négociation avec Ripplewood Advisors LLC pour la cession de l'intégralité du capital de Fidor Bank AG. Le closing de cette opération est prévu au cours du premier semestre 2021, après obtention des autorisations des régulateurs.

Le 31 décembre 2020, le Groupe BPCE a finalisé la cession de sa filiale Fidor Solutions auprès de Sopra Banking Software, filiale du groupe Sopra Steria sans impact complémentaire sur le résultat consolidé.

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

DÉPÔT D'UNE OFFRE PUBLIQUE D'ACHAT SIMPLIFIÉE VISANT LES ACTIONS NATIXIS

Le 9 février 2021, BPCE SA a annoncé son intention d'acquérir les actions du capital de Natixis SA qu'elle ne détenait pas, soit environ 29,3 % au 31 décembre 2020, et de déposer une offre publique d'achat simplifiée auprès de l'Autorité des marchés financiers (AMF).

Ce projet d'offre publique, au prix de 4 euros par action (dividende attaché), sera soumis à l'examen de l'AMF et sera, le cas échéant, suivi d'un retrait obligatoire si les conditions de mise en œuvre sont satisfaites.

Cette opération, réalisée avec les minoritaires de Natixis, n'a aucun impact sur le contrôle déjà exercé par BPCE SA. Elle devrait se traduire par une diminution des capitaux propres totaux, en application de la norme IFRS 3 (impact estimé à - 70 bp sur le ratio CET1). Cette opération n'a aucun impact sur les comptes consolidés du Groupe BPCE au 31 décembre 2020.

NATIXIS ET ARCH CAPITAL GROUP LTD. ANNONCENT LA RÉALISATION DU CONTRAT DE CESSION DE 29,5 % DU CAPITAL DE COFACE

Le 10 février 2021, suite à l'obtention des autorisations des autorités de la concurrence et réglementaires compétentes, Natixis et Arch Capital Group Ltd ont annoncé la réalisation de la cession par Natixis d'une participation de 29,5 % dans le capital de Coface à Arch Financial Holdings Europe IV Limited, un affilié d'Arch Capital Group Ltd., au prix de 9,95 euros par action (dividende attaché).

Natixis n'est plus représenté au conseil d'administration de Coface, Arch occupant quatre des sièges de Natixis. Natixis détiendra sa participation résiduelle de 12,7 % dans Coface comme une participation financière.

Cette opération n'a aucun impact sur les comptes consolidés du groupe au 31 décembre 2020.

1.5 INCIDENCE DE LA CRISE SANITAIRE SUR LES COMPTES

Les effets de la crise sanitaire sur les comptes consolidés du Groupe BPCE sont décrits dans les paragraphes qui suivent et dans la partie Risque de Crédit du Pilier III.

1.5.1 MESURES DE SOUTIEN DE L'ÉCONOMIE

Dès le 15 mars 2020 précédant l'annonce du confinement en France, la Fédération Bancaire Française (FBF) témoignait de la totale mobilisation des banques françaises afin d'accompagner leurs clients, en particulier les commerçants, professionnels, petites et moyennes entreprises, qui pourraient faire face à des difficultés résultant du développement de l'épidémie de Covid-19 pouvant impacter temporairement leur activité.

Dans ce contexte, le Groupe BPCE s'est engagé au service de ses clients professionnels et entreprises traversant des difficultés de trésorerie en mettant en œuvre activement les mesures de soutien à l'économie décidées par l'État :

- le report des remboursements de crédit pour les entreprises sans pénalités ni coûts additionnels ;
- la distribution de Prêts Garantis par l'État.

Les mesures de soutien de l'économie prises au cours de l'exercice 2020 sont décrites ci-après. Les informations sur les prêts et avances sujets à moratoire sont présentées dans le Pilier III.

1.5.1.1 Prêts Garantis par l'État (PGE)

Le Prêt Garanti par l'État (PGE) est un dispositif de soutien mis en place en application de l'article 6 de la loi n° 2020-289 du 23 mars 2020 de finances rectificative pour 2020 et de l'arrêté du Ministre de l'Économie et des Finances du 23 mars 2020 accordant la garantie de l'État aux établissements de crédit et sociétés de financement à partir du 16 mars 2020 afin de répondre aux besoins de trésorerie des sociétés impactées par la crise sanitaire Covid-19. Le dispositif a été prolongé jusqu'au 30 juin 2021 par la loi de finance pour 2021. Le PGE doit répondre aux critères d'éligibilité communs à tous les établissements distribuant ce prêt et définis par la loi.

Le PGE est un prêt de trésorerie d'une durée d'un an qui comporte un différé d'amortissement sur cette durée. Les sociétés bénéficiaires pourront décider, à l'issue de la première année, d'amortir le PGE sur une durée d'une à cinq années supplémentaires ou de commencer l'amortissement du capital seulement à partir de la deuxième année de la période d'amortissement en ne réglant que les intérêts et le coût de la garantie de l'État.

Pour les sociétés éligibles, le montant du PGE est plafonné, dans le cas général (hors entreprises innovantes et de création récente, et hors PGE Saison pour notre clientèle de Tourisme/Hôtellerie/Restauration par exemple), à 25 % du chiffre d'affaires de la société. Le PGE bénéficie d'une garantie de l'État à hauteur de 70 à 90 % selon la taille de l'entreprise, les banques conservant ainsi la part du risque résiduel. La garantie de l'État couvre un pourcentage du montant restant dû de la créance (capital, intérêts et accessoires) jusqu'à la déchéance de son terme. La garantie de l'État pourra être appelée avant la déchéance du terme en présence d'un évènement de crédit.

La pénalité de remboursement anticipé est fixée au contrat et de manière raisonnable (2 % du capital restant dû pendant la période initiale du prêt, de 3 à 6 % du capital restant dû pendant la période d'amortissement du prêt). Les conditions de prorogation ne sont pas fixées par anticipation mais établies deux à trois mois avant l'échéance de l'option de prorogation, en fonction des conditions de marché.

Les PGE ne peuvent pas être couverts par une autre sûreté ou garantie que celle de l'État sauf lorsqu'ils sont octroyés dans le cadre d'un arrêté du Ministre de l'Économie et des Finances. Il est admis que le professionnel ou le dirigeant puisse demander ou se voir proposer, la souscription d'une assurance décès, mais pas se la faire imposer.

Compte tenu de ces caractéristiques, les PGE répondent aux critères de prêts basiques (*cf.* note 2.5.1). Ils sont comptabilisés dans la catégorie « coût amorti » puisqu'ils sont détenus dans un modèle de gestion de collecte dont l'objectif est de détenir les prêts pour en collecter les flux de trésorerie (*cf.* note 2.5.1). Lors des arrêtés ultérieurs, ils seront évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Concernant la garantie de l'État, elle est considérée comme faisant partie intégrante des termes du contrat et est prise en compte dans le calcul des dépréciations pour pertes de crédit attendues. La commission de garantie payée à l'octroi du crédit par le Groupe BPCE à l'État est comptabilisée en résultat de manière étalée sur la durée initiale du PGE selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). L'impact est présenté au sein de la marge nette d'intérêt.

Un PGE octroyé à une contrepartie considérée douteuse à l'initiation (Statut 3) est classé en POCI *(Purchased or Originated Credit Impaired)*.

Toutefois, l'octroi d'un PGE à une contrepartie donnée ne constitue pas à lui seul un critère de dégradation du risque, devant conduire à un passage en statut 2 ou 3 des autres encours de cette contrepartie.

Au 31 décembre 2020, environ 197 000 PGE ont été émis par le Groupe BPCE pour un montant d'environ 31 milliards d'euros (dont près de 193 000 ont été décaissés au 31 décembre 2020 pour un montant d'environ 30 milliards d'euros).

L'information sur la segmentation des prêts octroyés dans le cadre des dispositifs bénéficiant de garanties publiques en réponse à la crise du Covid-19 est présentée dans la partie Risque de crédit du Pilier III.

1.5.1.2 Report des remboursements de crédit (moratoires) et autres restructurations de crédit

Dans le contexte de la crise du Covid-19, le Groupe BPCE a été amené à accorder à ses clients commerçants, professionnels, PME et grandes entreprises, des concessions revêtant différentes formes (suspensions temporaires d'échéances, rééchelonnements, renégociations) afin de les aider à surmonter des difficultés de trésorerie temporaires induites par la crise.

MESURES GÉNÉRALISÉES

Dès l'annonce du confinement en France, les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne ont proposé de manière généralisée à leurs clients professionnels et PME appartenant à des secteurs d'activité bien identifiés, le report de leurs échéances de prêts comprenant capital et intérêts pour une durée de six mois. Par la suite, d'autres mesures généralisées ont été accordées à des secteurs d'activité spécifiques tel que, par exemple, un report allant jusqu'à douze mois des échéances de crédit, aux petites et moyennes entreprises des secteurs du tourisme, de l'hôtellerie et de la restauration.

Les conditions de ces moratoires s'inscrivent dans les dispositions de moratoires généraux définies à l'article 10 des lignes directrices de l'EBA (EBA/GL/2020/02) publiées le 2 avril 2020 et amendées le 2 décembre 2020 (EBA/GL/2020/15).

En France, le protocole de Place n'a pas été mis à jour au regard de ce dernier amendement.

En application de ce texte, l'octroi de moratoires de façon large, sans condition d'octroi spécifique, à des contreparties ne présentant pas de difficultés financières avant la situation de crise liée au Covid-19, ne constitue pas à lui seul un indicateur de dégradation significative du risque de crédit. Ainsi, la mise en œuvre d'un moratoire généralisé afin de faire face à une crise de liquidité temporaire dans le contexte de la crise liée au Covid-19 n'entraîne pas de déclassement automatique en Statut 2 (ou Statut 3 lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration) des crédits qui étaient classés en Statut 1 avant cette crise.

En 2020, 426 889 crédits accordés par le Groupe BPCE représentant 25 233 millions d'euros (dont 13 991 millions d'euros accordés aux petites et moyennes entreprises) ont fait l'objet de moratoires pour une durée de six mois. La durée du moratoire peut aller jusqu'à douze mois pour les secteurs du tourisme, de l'hôtellerie et de la restauration.

Par ailleurs, 1 785 millions d'euros de crédit ayant bénéficié d'un moratoire sont classés en Statut 2 et 460 millions d'euros de crédit ayant bénéficié d'un moratoire sont classés en Statut 3.

Une information plus détaillée sur les moratoires dans le cadre des dispositifs bénéficiant de garanties publiques en réponse à la crise du Covid-19 est présentée dans la partie Risque de crédit du Pilier III.

MESURES INDIVIDUELLES

Par ailleurs, le Groupe BPCE a accompagné de manière individualisée ses clients en leur accordant différentes formes de concessions (moratoires, rééchelonnement ou autre modification des conditions des prêts) dont les conditions ont été fixées sur la base de la situation individuelle du client. Lors de l'octroi d'une telle concession, une analyse spécifique est menée afin d'identifier si la contrepartie présente, à cette date, des indices de difficultés financières. En présence d'un tel indicateur, l'encours est déclassé en Statut 2 (ou Statut 3 lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration), ce qui donne lieu à un ajustement de son niveau de provisionnement.

Les moratoires accordés par les établissements du groupe sont généralement facturés au taux d'intérêt initial du crédit, ce qui signifie que les intérêts continuent de courir pendant la durée du moratoire. À l'issue du moratoire, les intérêts sont inclus dans le principal du crédit et remboursés sur la durée résiduelle du crédit (durée allongée en raison du moratoire). Dans ce cas, le morstoire n'implique pas de perte de flux de trésorerie pour la banque. Aucun impact résultat n'est donc à comptabiliser. En pratique, les seuls octrois de moratoires ne donnent pas lieu à décomptabilisation de la créance dans la mesure où ils n'affectent pas significativement la valeur économique nette du crédit.

1.5.2 CONSÉQUENCES SUR LE RECOURS À DES ESTIMATIONS

1.5.2.1 Dépréciation du risque de crédit

Sur l'exercice 2020, le coût du risque de crédit du Groupe BPCE s'établit à 2 998 millions d'euros, en augmentation significative par rapport à l'exercice 2019, générée principalement par la hausse des pertes de crédit attendues dans le contexte de la crise du Covid-19.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

La crise sanitaire a fortement impacté l'économie, avec des répercussions importantes sur de nombreux secteurs d'activité. En raison des circonstances exceptionnelles et des incertitudes, le Groupe BPCE s'est appuyé sur les différents communiqués publiés par l'ESMA, l'EBA, la BCE et l'IASB pour déterminer les pertes de crédit attendues dans le contexte de la crise du Covid-19.

Dans cette perspective, le Groupe BPCE a revu ses prévisions macroéconomiques (*forward looking*) et les a adaptées afin de tenir compte du contexte particulier de la Covid-19 et des mesures de soutien à l'économie. Le groupe a utilisé trois scénarios principaux pour le calcul des paramètres de provisionnement IFRS 9 avec des projections à l'horizon 2023 :

- le scénario central a été mis à jour à partir des scénarios déterminés par les économistes du groupe en septembre 2020 ;
- un scénario pessimiste, correspondant à une réalisation plus dégradée des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central ;
- un scénario optimiste, correspondant à une réalisation plus favorable des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central.

À la suite du choc économique historique lié à la crise de la Covid-19 sur l'année 2020, le scénario central prévoit pour le PIB une forte reprise du PIB à partir de 2021, pour revenir progressivement dans les années suivantes à un rythme de long terme plus habituel de l'évolution de l'activité économique. L'activité économique retrouverait ainsi son niveau d'avant crise (2019) en 2023.

Les projections à quatre ans des principales variables macroéconomiques utilisées sur la base du scénario des économistes du groupe pour chacune des bornes sont présentées ci-après :

	Optimiste			Central			Pessimiste		
	PIB	Chôm	Tx.10A	PIB	Chôm	Tx.10A	PIB	Chôm	Tx.10A
2020	(5,8 %)	7,4 %	0,30 %	(9,6 %)	8,5 %	(0,11 %)	(12,3 %)	11,5 %	(0,60 %)
2021	10,0 %	8,7 %	0,70 %	7,2 %	10,0 %	0,01 %	4,0 %	12,5 %	(0,40 %)
2022	4,3 %	7,9 %	0,82 %	2,6 %	9,3 %	0,13 %	0,9 %	11,7 %	(0,28 %)
2023	2,8 %	7,6 %	0,94 %	1,6 %	9,0 %	0,25 %	0,4 %	11,4 %	(0,16 %)

En complément, le Groupe BPCE complète et adapte cette approche en tenant compte des spécificités propres à certains périmètres ou marchés significatifs. Ainsi, chaque scénario est pondéré en fonction de sa proximité au consensus de Place (Consensus Forecast) sur les principales variables économiques de chaque périmètre considéré ou marché significatif du groupe.

Pour la Banque de proximité, les projections sont déclinées au travers des principales variables macroéconomiques comme le PIB, le taux de chômage et les taux d'intérêt à dix ans sur la dette souveraine française. Pour la Banque de Grande Clientèle, les variables macroéconomiques retenues sont relatives à la conjoncture internationale et reposent sur des données plus financières et de marchés.

Pour la Banque de proximité, afin de prendre en compte les incertitudes liées aux projections macroéconomiques et les mesures de soutien à l'économie (PGE, chômage partiel, mesures fiscales), les scénarios économiques ont été adaptés. Ces adaptations ont pour conséquence :

- d'atténuer la soudaineté et l'intensité de la crise avec une modération de 60 % des scénarios sur le PIB. À titre d'exemple, pour le scénario central, la valeur du PIB retenue est une moyenne pondérée de la valeur initiale du scénario (- 9,6 % pondéré à 40 %) et de la croissance long terme en France (+ 1,4 % pondérée à 60 %). Cette adaptation est cohérente avec les communiqués de la BCE sur la prise en compte de la crise Covid-19 dans le cadre d'IFRS 9 et avec les lignes directrices de l'EBA sur les moratoires ;
- et de diffuser les effets de la crise sur une période plus longue avec un décalage du scénario de neuf mois, ce qui signifie que la dégradation du PIB et des autres variables impactera les probabilités de défaut neuf mois plus tard.

Ces ajustements reflètent l'impact positif des différentes mesures de soutien de l'État sur le tissu économique et notamment la réduction de l'occurrence de défauts et leur décalage dans le temps.

Par ailleurs, du fait de la difficulté à apprécier au plus juste la situation de risque des contreparties, des ajustements conservateurs complémentaires d'ECL ont été effectués pour un montant de 239 millions d'euros :

- sur les portefeuilles de crédit des Moyennes Entreprises, qui ne disposent pas de notations automatiques, les notes de certaines contreparties ont été dégradées au travers d'une grille diffusée au sein des établissements du groupe. Les notes tiennent notamment compte de l'endettement additionnel du débiteur résultant des mesures de soutien accordées (dont PGE) ;
- sur les portefeuilles de crédit des Professionnels et Petites Entreprises, notés automatiquement, l'amélioration mécanique des notations sous l'effet des mesures de soutien de l'État (impact positif des moratoires et PGE sur la situation de trésorerie de ces contreparties) a été neutralisée et la note la plus basse depuis mars 2020 a été prise en compte.

Enfin, des provisions complémentaires d'un montant de 795 millions d'euros, ont été comptabilisées par les entités au sein du Groupe BPCE, pour couvrir les risques spécifiques de leurs portefeuilles, en complément des provisions décrites ci-avant et calculées par les outils du groupe.

Ces provisions concernent à titre principal, les secteurs du tourisme, de l'hôtellerie, de la restauration, du commerce-distribution spécialisé et de l'aéronautique. Avec la crise Covid-19, le groupe a considérablement renforcé le suivi des secteurs impactés. Une approche sectorielle permettant de suivre l'évolution du marché sur chaque secteur et sous-secteur économique a ainsi été mise en œuvre. Elle vise à améliorer le cadre de suivi sectoriel existant et est établie de manière centralisée par la direction des Risques avec une mise à jour mensuelle.

En synthèse, les principales évolutions apportées en 2020 au calcul des pertes de crédit attendues ont porté sur :

- la mise à jour des scénarios économiques en septembre afin de suivre au plus près l'évolution des prévisions (pour mémoire, avant la crise, les scénarios étaient mis à jour une seule fois par an, en juin) ;
- l'adaptation de la méthode de pondération des scénarios économiques à l'incertitude particulièrement élevée dans le contexte actuel et qui se traduit par des bornes de scénarios très éloignées ;

- l'adaptation des variables économiques afin de prendre en compte l'incertitude économique et l'effet des mesures de soutien de l'État ;
- pour la Banque de proximité, la neutralisation de l'amélioration mécanique des notations des portefeuilles des Professionnels et des Petites Entreprises sous l'effet des mesures de soutien de l'État ;
- pour la Banque de Grande Clientèle, l'ajustement sectoriel des probabilités de défaut se substitue au plan méthodologique à l'utilisation de la variation de la note du secteur en tant que critère de suivi de la dégradation du risque. Cette approche plus fine permet de mieux prendre en compte la dimension sectorielle dans l'appréciation du risque de crédit en renforçant la discrimination liée à la notation des contreparties. Elle permet également d'atténuer l'effet pro-cyclique de la méthodologie précédente qui consistait à déclasser systématiquement en Statut 2 tous les contrats des contreparties d'un secteur dont la notation s'était dégradée au-delà d'un certain seuil ;
- la mise en place pour l'activité spécifique de crédit à la consommation, d'un modèle intégrant les nouvelles hypothèses macroéconomiques à une segmentation plus fine des portefeuilles.

Sur la base des scénarios cités ci-dessus et après prise en compte des ajustements méthodologiques et des mesures de soutien, le calcul des pertes de crédit attendues a conduit le Groupe BPCE à comptabiliser une charge en Coût du risque de crédit de 1 358 millions d'euros sur l'exercice 2020, soit une augmentation de 1 348 millions d'euros par rapport à l'exercice 2019.

ANALYSES DE SENSIBILITÉ DES MONTANTS D'ECL

La sensibilité des pertes de crédit attendues pour la Banque de proximité liée à l'incertitude du niveau de modération et du décalage de trois mois supplémentaires du scénario macroéconomique a été estimée :

- une variation du facteur de modération de +/- 10 % autour de la valeur retenue de 60 % a un impact d'environ +/- 34 millions d'euros ;
- un décalage de trois mois supplémentaire, à douze mois, entrainerait une dotation supplémentaire d'environ 83 millions d'euros ;
- une augmentation de la probabilité d'occurrence du scénario pessimiste de 5 %, aux dépens du scénario central, entrainerait la constatation d'une dotation complémentaire de 6 millions d'euros.

1.5.2.2 Juste valeur des actifs financiers impactés par la crise sanitaire

Compte tenu des effets de la crise sanitaire du Covid-19 sur les marchés financiers, la valorisation de certains produits a été affectée au cours de l'exercice 2020 par l'illiquidité des marchés.

Dans ce contexte, les activités de BGC de Natixis ont été exposées à des effets de remarquage significatifs de certains paramètres de valorisation comme par exemple la composante « dividende ».

- l'annonce par un certain nombre d'entreprises de la suspension de leurs dividendes, a conduit à un quasi-effacement d'une majorité de dividendes court terme et s'est également traduite dans les valeurs de consensus utilisées pour le remarquage de ce paramètre ;
- en raison d'un environnement de marché stressé ayant généré d'importantes fluctuations, le paramètre « volatilité » a également fait l'objet d'un remarquage sur la totalité des opérations concernées.

Les participations détenues dans des fonds de capital investissement non cotés sont évaluées suivant les règles fixées par l'IPEV (International Private Equity and Venture Capital Valuation (IPEV) Guidelines), également recommandées par Invest Europe. La valorisation des parts détenues par le Groupe BPCE dans des fonds non cotés (environ 3 milliards d'euros) a fait l'objet d'une revue approfondie au 31 décembre 2020. En l'absence de valeur liquidative (VL) récente établie par la société de gestion ou lorsqu'elle n'intègre pas les effets de la crise (ou de manière partielle), une décote déterminée sur la base d'une approche sectorielle a été appliquée à la dernière VL disponible.

La valorisation des investissements détenus dans les fonds immobiliers a également été revue au 31 décembre 2020 et une décote a, le cas échéant, été appliquée pour refléter l'impact de la crise sur la valorisation des actifs sous-jacents. Les éventuelles décotes immobilières sont basées sur les estimations de BPCE Solutions immobilières qui s'appuient sur des indicateurs macroéconomiques et immobiliers (PIB par région, revenu disponible des ménages par département, prévisions des loyers, prévisions des taux de rendement, prévisions de la prime de risque).

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1 CADRE RÉGLEMENTAIRE

Les comptes consolidés du Groupe BPCE ont été établis en conformité avec le référentiel IFRS *(International Financial Reporting Standards)* tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture.

2.2 RÉFÉRENTIEL

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2019 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2020.

Pour rappel, la norme IFRS 9 a remplacé IAS 39 depuis le 1er janvier 2018 et définit les nouvelles règles de classement et d'évaluation des actifs et des passifs financiers, la nouvelle méthodologie de dépréciation pour risque de crédit des actifs financiers ainsi que le traitement des opérations de couverture, à l'exception des opérations de macrocouverture pour lesquelles un projet de norme séparée est en cours d'étude par l'IASB.

Le Groupe BPCE a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture. Compte tenu du volume limité des reclassements opérés à l'actif, l'essentiel des opérations documentées en comptabilité de couverture selon IAS 39 reste documenté de la même façon en couverture à partir du 1er janvier 2018. En revanche, la norme IFRS 7 amendée par IFRS 9 requiert des informations complémentaires en annexe relatives à la comptabilité de couverture.

Par ailleurs, le 3 novembre 2017, la Commission européenne a adopté l'amendement à la norme IFRS 4 portant sur l'application conjointe de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » avec la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance » avec des dispositions spécifiques pour les conglomérats financiers, applicable depuis le 1er janvier 2018. Le règlement européen permet ainsi aux conglomérats financiers européens d'opter pour le report d'application de la norme IFRS 9 pour leur secteur de l'assurance jusqu'au 1er janvier 2021 (date d'application initiale de la nouvelle norme IFRS 17 Contrats d'assurance) sous conditions :

- de ne pas transférer d'instruments financiers entre le secteur de l'assurance et les autres secteurs du conglomérat (à l'exception des instruments financiers à la juste valeur par le résultat pour les deux secteurs concernés par le transfert) ;
- d'indiquer les entités d'assurance qui appliquent la norme IAS 39 ;
- d'apporter des informations complémentaires spécifiques en note annexes.

Lors de sa réunion du 17 mars 2020, l'IASB a décidé de reporter de deux ans son application, des clarifications restant à apporter sur des points structurants de la norme. Il a également décidé d'aligner l'échéance de l'exemption temporaire de la norme IFRS 9 pour les assureurs afin de coïncider avec l'application d'IFRS 17 au 1er janvier 2023. Un amendement a été publié le 25 juin 2020. Cet amendement apporte des améliorations pour la mise en application d'IFRS 17.

Le Groupe BPCE étant un conglomérat financier a choisi d'appliquer cette disposition pour ses activités d'assurance qui demeurent en conséquence suivies sous IAS 39. Les entités concernées par cette mesure sont principalement CEGC, les filiales d'assurance de COFACE, Natixis Assurances, BPCE Vie et ses fonds consolidés, Natixis Life, BPCE Prévoyance, BPCE Assurances, BPCE IARD, Muracef, Surassur, Oney Insurance, Oney Life, Prépar Vie et Prépar IARD.

Conformément au règlement d'adoption du 3 novembre 2017, le groupe a pris les dispositions nécessaires pour interdire tout transfert d'instruments financiers entre son secteur d'assurance et le reste du groupe qui aurait un effet décomptabilisant pour l'entité cédante, cette restriction n'étant toutefois pas requise pour les transferts d'instruments financiers évalués en juste valeur par résultat par les deux secteurs impliqués.

Le règlement (UE) 2017/2395 du 12 décembre 2017 relatif aux dispositions transitoires prévues pour atténuer les incidences de l'introduction de la norme IFRS 9 sur les fonds propres et pour le traitement des grands risques de certaines expositions du secteur public a été publié au JOUE le 27 décembre 2017. Le Groupe BPCE a décidé de ne pas opter pour la neutralisation transitoire des impacts d'IFRS 9 au niveau prudentiel du fait des impacts modérés liés à l'application de la norme.

Norme IFRS 16

La norme IFRS 16 « Contrats de location » remplace la norme IAS 17 « Contrats de location » et ses interprétations depuis le 1er janvier 2019.

Lors de la réunion du 26 novembre 2019, le comité d'interprétation des normes comptables IFRS (IFRS IC) a apporté des précisions sur l'application d'IFRS 16 relatives aux modalités d'appréciation de la durée des contrats de location. Le 3 juillet 2020, l'Autorité des Normes Comptables a publié un relevé de conclusions relatif à l'application de la norme IFRS 16, remplaçant celui publié le 16 février 2018.

Les travaux menés ont conduit le groupe à revoir sa déclinaison des principes comptables appliqués pour la détermination de la durée des contrats de location des baux commerciaux de droit français en situation dite de tacite prolongation. Ces modifications ont des effets non significatifs sur les états financiers.

Amendements à IAS 39 et IFRS 9 : réforme des taux de référence (phase 1 et phase 2)

Pour rappel, l'IASB a publié en septembre 2019 des amendements à IFRS 9 et IAS 39 visant à sécuriser la comptabilité de couverture durant la phase de pré-implémentation de la réforme des taux de référence (phase 1). Ces amendements ont été adoptés par la Commission européenne le 16 janvier 2020, sa date d'application a été fixée au 1er janvier 2020 avec application anticipée possible. Le Groupe BPCE a choisi d'opter pour une application anticipée au 31 décembre 2019.

L'IASB a publié le 27 août 2020 des amendements traitant des sujets liés au remplacement des taux de référence par leur taux alternatif (phase 2). Ces amendements modifient les normes IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16 sur les modifications des actifs financiers et passifs financiers (y compris les dettes liées aux contrats de location) en lien ou non avec la mise en force de clauses contractuelles existantes (*i.e.* clauses de « fallback »), la comptabilité de couverture et les informations à publier. Ces amendements ont été adoptés par la Commission européenne le 13 janvier 2021. Sa date d'application a été fixée au 1er janvier 2021 avec application anticipée possible. Le Groupe BPCE a choisi d'opter pour une application anticipée au 31 décembre 2020.

Les incertitudes liées à la réforme des taux de référence et l'organisation mise en place dans le Groupe BPCE sont présentées en note 5.20.

Nouvelle définition du défaut

Les orientations de l'Autorité bancaire européenne (ABE) sur l'application de la définition du défaut au titre de l'article 178 du règlement européen n° 575/2013, applicables à compter du 1er janvier 2021, et les dispositions du règlement européen 2018/1845 de la Banque centrale européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicables au plus tard au 31 décembre 2020, vont renforcer la cohérence des pratiques des établissements de crédit européens dans l'identification des encours en défaut.

La définition des encours en défaut est ainsi précisée par l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut, la clarification des critères de retour en encours sain avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés.

Le Groupe BPCE a appliqué ces nouvelles dispositions pour l'identification des encours en défaut à compter du 22 octobre 2020.

Les précisions apportées pour l'identification des encours en défaut demeurent cohérentes avec les critères d'appréciation du caractère douteux des encours classés en Statut 3 en application des dispositions de la norme IFRS 9 relatives à la reconnaissance des pertes attendues pour risque de crédit. Les changements induits par l'application des nouvelles dispositions relatives aux encours en défaut n'ont pas d'effet significatif sur ses états financiers consolidés.

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

NOUVELLES NORMES PUBLIÉES ET NON ENCORE APPLICABLES

Norme IFRS 17

La norme IFRS 17 « Contrats d'assurance » a été publiée par l'IASB le 18 mai 2017 et remplacera la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance ». Initialement applicable au 1er janvier 2021 avec un comparatif au 1er janvier 2020, cette norme ne devrait entrer en vigueur qu'à compter du 1er janvier 2023. En effet, lors de sa réunion du 17 mars 2020, l'IASB a décidé de reporter de deux ans son application, des clarifications restant à apporter sur des points

structurants de la norme. Il a également été décidé d'aligner l'échéance de l'exemption temporaire de la norme IFRS 9 pour les assureurs afin de coïncider avec l'application d'IFRS 17 au 1er janvier 2023. Un amendement a été publié le 25 juin 2020. Cet amendement apporte des améliorations pour la mise en application d'IFRS 17. Le règlement de l'UE 2020/2097 du 15 décembre 2020 adopte les amendements à IFRS 4 relatifs à l'extension de la période d'exemption de l'application d'IFRS 9 pour l'ensemble des entreprises d'assurance.

La norme IFRS 17 pose les principes de reconnaissance, d'évaluation, de présentation et d'informations à fournir relatifs aux contrats d'assurance et aux contrats d'investissement avec participation discrétionnaire dans le champ d'application de la norme.

Aujourd'hui valorisées au coût historique, les obligations aux contrats devront être comptabilisées à la valeur actuelle, en application de la norme IFRS 17. Pour cela, les contrats d'assurance seront valorisés en fonction des flux de trésorerie qu'ils vont générer dans le futur, en incluant une marge de risque afin de prendre en compte l'incertitude relative à ces flux. D'autre part, la norme IFRS 17 introduit la notion de marge de service contractuelle. Celle-ci représente le bénéfice non acquis par l'assureur et sera libérée au fil du temps, en fonction du service rendu par l'assureur à l'assuré. La norme demande un niveau de granularité des calculs plus détaillé puisqu'elle requiert des estimations par groupe de contrats.

Ces changements comptables pourraient modifier le profil du résultat de l'assurance (en particulier celui de l'assurance vie) et introduire également plus de volatilité dans le résultat.

Les entités d'assurance du Groupe BPCE se sont dotées de structures projet à la hauteur des changements induits par la norme et poursuivent les travaux de préparation : instruction et documentation des choix normatifs, modélisation, adaptation des systèmes et des organisations, production des comptes et stratégie de bascule, communication financière et conduite du changement.

2.3 RECOURS À DES ESTIMATIONS ET JUGEMENTS

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2020, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 10) ;
- le montant des pertes de crédit attendues des actifs financiers ainsi que des engagements de financement et de garantie (note 7.1) ;
- le résultat des tests d'efficacité des relations de couverture (note 5.3) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 5.13) et les provisions relatives aux contrats d'assurance (note 9) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 8.2) ;
- les incertitudes relatives aux traitements fiscaux portant sur les impôts sur le résultat (note 11) ;
- les impôts différés (note 11) ;
- les incertitudes liées à l'application de certaines dispositions du règlement relatif aux indices de référence (note 5.20) ;
- les tests de dépréciations des écarts d'acquisition (note 3.5.2).

Par ailleurs, l'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion ainsi que le caractère basique d'un instrument financier. Les modalités sont précisées dans les paragraphes concernés (note 2.5.1).

L'application de la norme IFRS 16 a conduit le Groupe BPCE à étendre son recours au jugement pour estimer la durée des contrats de location à retenir pour la comptabilisation des droits d'utilisation et des passifs locatifs.

Les incertitudes liées au contexte Covid-19 sont précisées dans la note 1.5.

BREXIT

Le 23 juin 2016, à l'issue d'un référendum, les Britanniques ont choisi de quitter l'Union européenne (Brexit). À la suite du déclenchement de l'article 50 du traité de l'Union européenne, le 29 mars 2017, le Royaume-Uni et les 27 autres pays membres de l'Union européenne se sont donnés deux ans pour préparer la sortie effective du pays. Cette échéance a été reportée à trois reprises, pour finalement s'établir au 31 janvier 2020. Une période de transition a ensuite eu lieu jusqu'en décembre 2020, pendant laquelle les futurs accords commerciaux de biens et services ont été négociés alors que les règles européennes en vigueur continuaient de s'appliquer.

Le 24 décembre 2020, Royaume-Uni et Union européenne ont conclu un accord de sortie, permettant de clore la période de transition avec un cadre pour les relations commerciales futures. Cependant cet accord ne couvre pas les services financiers, le Groupe BPCE a donc appliqué dès le 1er janvier 2021 les mesures préparées pour une sortie sans accord, sans impact significatif pour ses activités. Les deux parties (Royaume-Uni et Union européenne) se sont fixé trois mois, jusqu'au 31 mars 2021, pour négocier des règles spécifiques au secteur financier. Le Groupe BPCE suit de près les conclusions de ces négociations afin de les intégrer, le cas échéant, dans les hypothèses et estimations retenues dans la préparation des comptes consolidés. Enfin, la non-reconnaissance des CCP britanniques par la réglementation européenne n'est toujours pas un risque à court terme, l'ESMA ayant annoncé le 21 septembre 2020 une extension de la période d'équivalence au 30 juin 2022.

2.4 PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS ET DATE DE CLÔTURE

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2017-02 du 2 juin 2017 de l'Autorité des normes comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2020. Les états financiers consolidés du groupe au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2020 ont été arrêtés par le directoire du 9 février 2021. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 27 mai 2021.

Les montants présentés dans les états financiers et dans les notes annexes sont exprimés en millions d'euros, sauf mention contraire. Les effets d'arrondis peuvent générer, le cas échéant, des écarts entre les montants présentés dans les états financiers et ceux présentés dans les notes annexes.

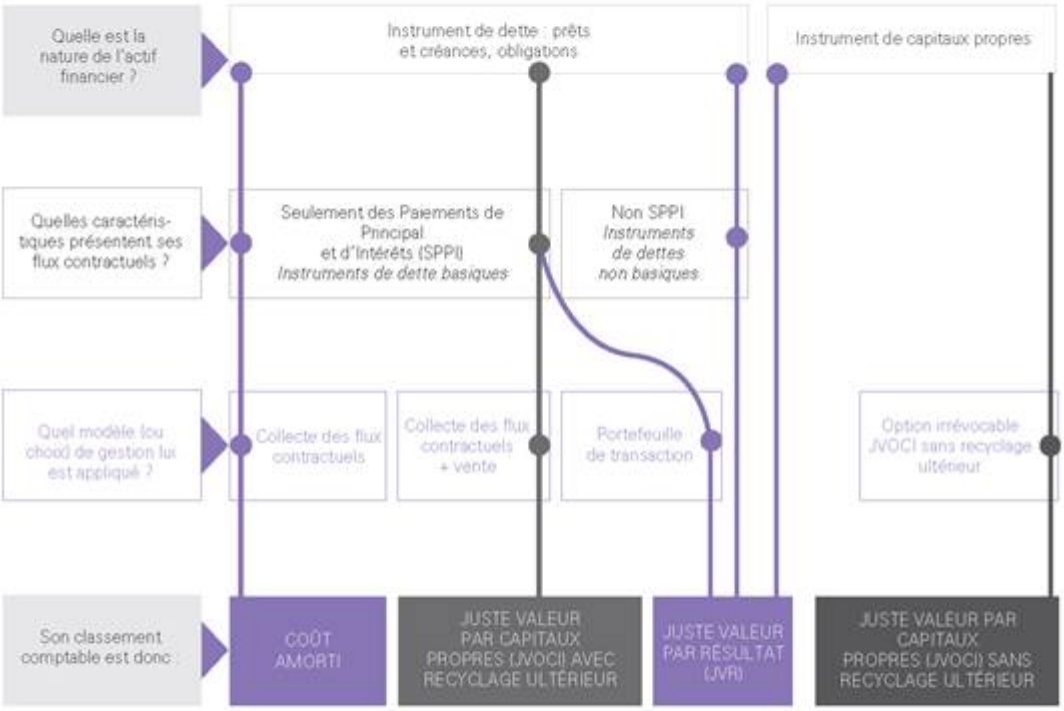
2.5 PRINCIPES COMPTABLES GÉNÉRAUX ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les principes comptables généraux présentés ci-dessous s'appliquent aux principaux postes des états financiers. Les principes comptables spécifiques sont présentés dans les différentes notes annexes auxquelles ils se rapportent.

2.5.1 CLASSEMENT ET ÉVALUATION DES ACTIFS FINANCIERS

La norme IFRS 9 est applicable au Groupe BPCE hors filiales d'assurance qui appliquent toujours IAS 39.

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés en coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat en fonction de la nature de l'instrument (dette ou capitaux propres), des caractéristiques de leurs flux contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle de gestion ou *business model*).



Modèle de gestion ou business model

Le *business model* de l'entité représente la manière dont elle gère ses actifs financiers afin de produire des flux de trésorerie. L'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes.

À titre d'exemple, peuvent être cités :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, si la rémunération est fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et le motif de ventes.

Par ailleurs, la détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La norme retient trois modèles de gestion :

- un modèle de gestion dont l'objectif est de détenir des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels (« modèle de collecte »). Ce modèle dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :
  - les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit,
  - les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus,
  - les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une

valeur importante considérées tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes).

Pour le Groupe BPCE, le modèle de collecte s'applique notamment aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein des pôles Banque de proximité, Banque de Grande Clientèle et Solutions et Expertises Financières ;

- un modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de céder les actifs financiers (« modèle de collecte et de vente »).

  Le Groupe BPCE applique le modèle de collecte et de vente essentiellement à la partie des activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité qui n'est pas gérée exclusivement selon un modèle de collecte ;
- un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire. Ce modèle de gestion s'applique à l'activité de syndication (pour la part de l'encours à céder identifiée dès l'engagement) et aux activités de marché mises en œuvre essentiellement par la Banque de Grande Clientèle.

Caractéristique des flux contractuels : détermination du caractère basique ou SPPI (Solely Payments of Principal and Interest)

Un actif financier est dit « basique » si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. La détermination du caractère basique est à réaliser pour chaque actif financier lors de sa comptabilisation initiale.

Le principal est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les intérêts représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent et du risque de crédit. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie. Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme par exemple, une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique ;
- les caractéristiques des taux applicables (par exemple, cohérence entre la période de refixation du taux et la période de calcul des intérêts). Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative *(benchmark test)* consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation. La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Par ailleurs, bien que ne remplissant pas strictement les critères de rémunération de la valeur temps de l'argent, certains actifs comportant un taux réglementé sont considérés comme basiques dès lors que ce taux d'intérêt réglementé fournit une contrepartie qui correspond dans une large mesure au passage du temps et sans exposition à un risque incohérent avec un prêt basique. C'est le cas notamment des actifs financiers représentatifs de la partie de la collecte des Livrets A qui est centralisée auprès du fonds d'épargne de la Caisse des Dépôts et Consignations.

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel *(mismatch)* de taux ou sans indexation à une valeur ou un indice boursier et des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable.

Les actifs financiers non basiques incluent notamment : les parts d'OPCVM et les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions et les prêts structurés consentis aux collectivités locales.

Pour être qualifiés d'actifs basiques, les titres détenus dans un véhicule de titrisation doivent répondre à des conditions spécifiques. Les termes contractuels de la tranche doivent remplir les critères basiques. Le pool d'actifs sous-jacents doit remplir les conditions basiques. Le risque inhérent à la tranche doit être égal ou plus faible que l'exposition aux actifs sous-jacents de la tranche.

Un prêt sans recours (exemple : financement de projet de type financement d'infrastructures) est un prêt garanti uniquement par sûreté réelle. En l'absence de recours possible sur l'emprunteur, pour être qualifié d'actif basique, il faut examiner la structure des autres recours possibles ou des mécanismes de protection du prêteur en cas de défaut : reprise de l'actif sous-jacent, collatéraux apportés (dépôt de garantie, appel de marge, etc.), rehaussements apportés.

Catégories comptables

Les instruments de dettes (prêts, créances ou titres de dettes) peuvent être évalués au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres recyclables ou à la juste valeur par résultat.

Un instrument de dettes est évalué au coût amorti s'il satisfait les deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Les instruments de capitaux propres sont par défaut enregistrés à la juste valeur par résultat sauf en cas d'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction et classés comme tels parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat) sans reclassement ultérieur en résultat. En cas d'option pour cette dernière catégorie, les dividendes restent enregistrés en résultat.

Tous les autres actifs financiers sont classés à la juste valeur par résultat. Ces actifs financiers incluent notamment les actifs financiers détenus à des fins de transaction, les actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs non basiques (non SPPI). La désignation à la juste valeur par résultat sur option pour les actifs financiers ne s'applique que dans le cas

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

d'élimination ou de réduction significative d'un décalage de traitement comptable. Cette option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Les dérivés incorporés ne sont plus comptabilisés séparément des contrats hôtes lorsque ces derniers sont des actifs financiers de sorte que l'ensemble de l'instrument hybride doit être désormais enregistré en juste valeur par résultat lorsqu'il n'a pas la nature de dette basique.

Concernant les passifs financiers, les règles de classement et d'évaluation figurant dans la norme IAS 39 sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9, à l'exception de celles applicables aux passifs financiers que l'entité choisit d'évaluer en juste valeur par résultat (option juste valeur) pour lesquels les écarts de réévaluation liés aux variations du risque de crédit propre sont enregistrés parmi les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat.

Les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la décomptabilisation des actifs et passifs financiers sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9. L'amendement IFRS 9 du 12 octobre 2017 a clarifié le traitement sous IFRS 9 des modifications de passifs comptabilisés au coût amorti, dans le cas où la modification ne donne pas lieu à décomptabilisation : le gain ou la perte résultant de la différence entre les *cash flow* d'origine et les *cash flow* modifiés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine doit être enregistré en résultat.

2.5.2 OPÉRATIONS EN DEVISES

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

5

Note 3 Consolidation

3.1 ENTITÉ CONSOLIDANTE

Conséquence de la structure du groupe telle que décrite dans la note 1, l'entité consolidante du Groupe BPCE est constituée :

- des Banques Populaires, à savoir les douze Banques Populaires régionales, la CASDEN Banque Populaire et le Crédit Coopératif ;
- des quinze Caisses d'Epargne ;
- des sociétés de caution mutuelle (SCM) agréées collectivement avec les Banques Populaires auxquelles elles se rattachent ;
- de BPCE, l'organe central du groupe.

Par ailleurs, le groupe comprend :

- les filiales des Banques Populaires ;
- les filiales des Caisses d'Epargne, dont CE Holding Participations et ses filiales ;
- les filiales détenues par l'organe central, dont notamment Natixis, Crédit Foncier, Banque Palatine, les entités du pôle Solutions et Expertises Financières, BPCE International et Oney.

3.2 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION – MÉTHODES DE CONSOLIDATION ET DE VALORISATION

Les états financiers du groupe incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable.

Le périmètre des entités consolidées par le Groupe BPCE figure en note 13 – Détail du périmètre de consolidation.

3.2.1 ENTITÉS CONTRÔLÉES PAR LE GROUPE

Les filiales contrôlées par le Groupe BPCE sont consolidées par intégration globale.

Définition du contrôle

Le contrôle existe lorsque le groupe détient le pouvoir de diriger les activités pertinentes d'une entité, qu'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il obtient.

Pour apprécier le contrôle exercé, le périmètre des droits de vote pris en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le groupe détient directement ou indirectement, soit la majorité des droits de vote de la filiale, soit la moitié ou moins des droits de vote d'une entité et dispose de la majorité au sein des organes de direction, ou est en mesure d'exercer une influence dominante.

Cas particulier des entités structurées

Sont qualifiées d'entités structurées, les entités conçues de telle manière que les droits de vote ne constituent pas un critère clé permettant de déterminer qui a le contrôle. C'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Une entité structurée présente souvent certaines ou l'ensemble des caractéristiques suivantes :

a) des activités bien circonscrites ;

b) un objectif précis et bien défini, par exemple : mettre en œuvre un contrat de location bénéficiant d'un traitement fiscal spécifique, mener des activités de recherche et développement, fournir une source de capital ou de financement à une entité, ou fournir des possibilités de placement à des investisseurs en leur transférant les risques et avantages associés aux actifs de l'entité structurée ;

c) des capitaux propres insuffisants pour permettre à l'entité structurée de financer ses activités sans recourir à un soutien financier subordonné ;

d) un financement par l'émission, auprès d'investisseurs, de multiples instruments liés entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit ou d'autres risques (« tranches »).

Le groupe retient ainsi, entre autres, comme entités structurées, les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier et les organismes équivalents de droit étranger.

Méthode de l'intégration globale

L'intégration globale d'une filiale dans les comptes consolidés du groupe intervient à la date à laquelle le groupe prend le contrôle et cesse le jour où le groupe perd le contrôle de cette entité.

La part d'intérêt qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au groupe correspond aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les résultats et chacune des composantes des autres éléments du résultat global (gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres) sont répartis entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle. Le résultat global des filiales est réparti entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle, y compris lorsque cette répartition aboutit à l'attribution d'une perte aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les modifications de pourcentage d'intérêt dans les filiales qui n'entraînent pas de changement de contrôle sont appréhendées comme des transactions portant sur les capitaux propres.

Les effets de ces transactions sont comptabilisés en capitaux propres pour leur montant net d'impôt et n'ont donc pas d'impact sur le résultat consolidé part du groupe.

Exclusion du périmètre de consolidation

Les entités contrôlées non significatives sont exclues du périmètre conformément au principe indiqué en note 13.5.

Les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où la norme IFRS 10 ne s'applique ni aux régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, ni aux autres régimes d'avantages à long terme du personnel auxquels s'applique IAS 19 « Avantages du personnel ».

De même, les participations acquises en vue d'une cession ultérieure à brève échéance sont classées comme détenues en vue de la vente et comptabilisées selon les dispositions prévues par la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées ».

3.2.2 PARTICIPATIONS DANS DES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET DES CO-ENTREPRISES

Définitions

Une entreprise associée est une entité dans laquelle le groupe exerce une influence notable. L'influence notable se caractérise par le pouvoir de participer aux décisions relatives aux politiques financières et opérationnelles de l'entité, sans toutefois exercer un contrôle ou un contrôle conjoint sur ces politiques. Elle est présumée si le groupe détient, directement ou indirectement plus de 20 % des droits de vote.

Une co-entreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entreprise qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités pertinentes requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle.

Méthode de la mise en équivalence

Les résultats, les actifs et les passifs des participations dans des entreprises associées ou des co-entreprises sont intégrés dans les comptes consolidés du groupe selon la méthode de la mise en équivalence.

La participation dans une entreprise associée ou dans une co-entreprise est initialement comptabilisée au coût d'acquisition puis ajustée ultérieurement de la part du groupe dans le résultat et les autres éléments du résultat de l'entreprise associée ou de la co-entreprise.

La méthode de la mise en équivalence est appliquée à compter de la date à laquelle l'entité devient une entreprise associée ou une co-entreprise. Lors de l'acquisition d'une entreprise associée ou d'une co-entreprise, la différence entre le coût de l'investissement et la part du groupe dans la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est comptabilisée en écarts d'acquisition. Dans le cas où la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est supérieure au coût de l'investissement, la différence est comptabilisée en résultat.

Les quotes-parts de résultat net des entités mises en équivalence sont intégrées dans le résultat consolidé du groupe.

Lorsqu'une entité du groupe réalise une transaction avec une co-entreprise ou une entreprise associée du groupe, les profits et pertes résultant de cette transaction sont comptabilisés à hauteur des intérêts détenus par des tiers dans l'entreprise associée ou la co-entreprise.

La participation nette dans une entreprise associée ou une co-entreprise est soumise à un test de dépréciation s'il existe une indication objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de la participation nette et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de la participation nette, qui peut être estimé de façon fiable.

Dans un tel cas, la valeur comptable totale de la participation (y compris écarts d'acquisition) fait l'objet d'un test de dépréciation selon les dispositions prévues par la norme IAS 36 « dépréciation d'actifs ».

Exception à la méthode de mise en équivalence

Lorsque la participation est détenue par un organisme de capital-risque, un fonds de placement, une société d'investissement à capital variable ou une entité similaire telle qu'un fonds d'investissement d'actifs d'assurance, l'investisseur peut choisir de ne pas comptabiliser sa participation selon la méthode de la mise en équivalence. En effet, IAS 28 « Participations dans des entreprises associées » révisée autorise, dans ce cas, l'investisseur à comptabiliser sa participation à la juste valeur (avec constatation des variations de juste valeur en résultat) conformément à IFRS 9.

Ces participations sont dès lors classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du groupe Natixis ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité considérant que ce mode d'évaluation offrait une information plus pertinente.

3.2.3 PARTICIPATIONS DANS DES ACTIVITÉS CONJOINTES

Définition

Une activité conjointe est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits directs sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à celle-ci.

Mode de comptabilisation des activités conjointes

Une participation dans une entreprise conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité commune, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

3.3 RÈGLES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des entités consolidées sont effectués.

3.3.1 CONVERSION DES COMPTES DES ENTITÉS ÉTRANGÈRES

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Participations ne donnant pas le contrôle ».

3.3.2 ÉLIMINATION DES OPÉRATIONS RÉCIPROQUES

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés est éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values de cession d'actifs qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

3.3.3 REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES

En application des normes IFRS 3 « Regroupements d'entreprises » et IAS 27 « États financiers et individuels » révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les contreparties éventuelles à payer sont intégrées dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les contreparties transférées sont comptabilisées en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IFRS 9) ;
- en date de prise de contrôle d'une entité, le montant des participations ne donnant pas le contrôle peut être évalué :
  - soit à la juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux participations ne donnant pas le contrôle),
  - soit à la quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée sont systématiquement comptabilisées en capitaux propres :

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ;
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

Les regroupements d'entreprises réalisés antérieurement à la révision des normes IFRS 3 et IAS 27 sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, à l'exception cependant des regroupements impliquant des entités mutuelles et des entités sous contrôle commun qui étaient explicitement exclus du champ d'application.

3.3.4 ENGAGEMENTS DE RACHAT ACCORDÉS À DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES DE FILIALES CONSOLIDÉES PAR INTÉGRATION GLOBALE

Le groupe a consenti à des actionnaires minoritaires de certaines filiales du groupe consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations. Ces engagements de rachat correspondent pour le groupe à des engagements optionnels (ventes d'options de vente). Le prix d'exercice de ces options peut être un montant fixé contractuellement, ou bien peut être établi selon une formule de calcul prédéfinie lors de l'acquisition des titres de la filiale tenant compte de l'activité future de cette dernière, ou être fixé comme devant être la juste valeur des titres de la filiale au jour de l'exercice des options.

Ces engagements sont traités comptablement comme suit :

- en application des dispositions de la norme IAS 32, le groupe enregistre un passif financier au titre des options de vente vendues aux actionnaires minoritaires des entités contrôlées de manière exclusive. Ce passif est comptabilisé initialement pour la valeur actualisée du prix d'exercice estimé des options de vente dans la rubrique « Autres passifs » ;
- l'obligation d'enregistrer un passif alors même que les options de vente ne sont pas exercées conduit, par cohérence, à retenir le même traitement comptable que celui appliqué aux transactions relatives aux participations ne donnant pas le contrôle. En conséquence, la contrepartie de ce passif est enregistrée en diminution des « Participations ne donnant pas le contrôle » sous-jacentes aux options et pour le solde en diminution des « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- les variations ultérieures de ce passif liées à l'évolution du prix d'exercice estimé des options et de la valeur comptable des « Participations ne donnant pas le contrôle » sont intégralement comptabilisées dans les « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- si le rachat est effectué, le passif est dénoué par le décaissement de trésorerie lié à l'acquisition des intérêts des actionnaires minoritaires dans la filiale concernée. En revanche, à l'échéance de l'engagement, si le rachat n'est pas effectué, le passif est annulé, en contrepartie des « Participations ne donnant pas le contrôle » et des « Réserves consolidées – Part du groupe » pour leurs parts respectives ;
- tant que les options ne sont pas exercées, les résultats afférents aux participations ne donnant pas le contrôle faisant l'objet d'options de vente sont présentés dans la rubrique « Participations ne donnant pas le contrôle » au compte de résultat consolidé.

3.3.5 DATE DE CLÔTURE DE L'EXERCICE DES ENTITÉS CONSOLIDÉES

Les entités incluses dans le périmètre de consolidation voient leur exercice comptable se clôturer au 31 décembre.

3.4 ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU COURS DE L'EXERCICE 2020

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2020 sont les suivantes :

MODIFICATIONS DU POURCENTAGE DE DÉTENTION DANS LES FILIALES (SANS INCIDENCE SUR LE CONTRÔLE)

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis

Suite à diverses opérations réalisées sur actions propres, le taux d'intérêt du groupe dans Natixis s'élève à 70,66 % au 31 décembre 2020 (contre 70,68 % au 31 décembre 2019). L'impact de cette variation sur les capitaux propres part du groupe n'est pas significatif.

PERTE DE CONTRÔLE

Modification de la méthode de consolidation de Coface dans Natixis

Depuis le 1er janvier 2020, la Coface est consolidée selon la méthode de mise équivalence (cf. note 1.3).

AUTRES VARIATIONS DE PÉRIMÈTRE

Entrées de périmètre

Au cours du deuxième trimestre 2020, création de l'entité Loomis Sayles Operating Services LLC chez Natixis, destinée au support opérationnel des activités de gestion d'actifs (prestations de services, infrastructure IT).

Au cours du troisième trimestre 2020, consolidation de Loire Centre Immo dans le périmètre de la Caisse d'Epargne Loire-Centre et de Val de France Transactions dans celui de la Banque Populaire Val de France.

Au cours du quatrième trimestre, consolidation de la SAS Foncière BFCA, la SAS Sud croissance, Oney Gmbh, CE développement II et de Teora.

AEW Capital Management a créé au quatrième trimestre 2020 l'entité Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC, dans le cadre de la gestion d'un nouveau fonds immobilier aux États-Unis. Cette entité, détenue à 100 % par AEW Capital Management, est consolidée au 31 décembre 2020.

Sorties de périmètre

Cession de Oney Bank Russie au quatrième trimestre 2020.

Cession de FIDOR Solution AG en date du 31 décembre 2020. Cette participation était présentée de nouveau en IFRS 5 depuis le deuxième trimestre 2020.

Liquidation de LuxEquip Bail SA, filiale de crédit-bail dans le périmètre de Banque Populaire Alsace Lorraine Champagne, de Oney China et de FIDEPPP.

Dissolution de Sopassure : en prévision de la constitution du nouveau pôle public de bancassurance réunissant CNP Assurances et la Banque Postale, BPCE et La Banque Postale ont conclu, fin 2019, un nouvel accord en leur qualité d'actionnaires de CNP Assurances (détenant respectivement 16,11 % et 62,13 % du capital). Ce nouvel accord, dont l'échéance est fixée à 2030, a eu pour conséquence la dissolution, en janvier 2020, de leur holding commun, Sopassure, sans impact sur le taux de détention du Groupe BPCE dans CNP Assurances ou sur son influence notable sur ce groupe.

Déconsolidation suite au passage en dessous des seuils de la Société d'Exploitation MAB (SEMAB), du fonds Thematics Meta Fund, du fond Thematics AI and Robotics Fund, du fond Sélection Protection 85, de la SCI Marcel Paul Ecureuil, de la SCI Noyelles, de la SCI Lavoisier Ecureuil.

Fusion et transferts universels de patrimoine

Absorbtion de Holassure par BPCE SA le 14 décembre 2020 : BPCE est devenu actionnaire direct de la CNP à cette occasion.

Fusion absorption de Fipromer par INGEPAR, de la SA Baltiq par COFIBRED, de la SCI Ecureuil du Plan Sarrain par Caisse d'Epargne Côte d'Azur, de Oney Service, Oney Invest, FR FNP et NAT SEC par Oney Bank, de ID Expert par Oney Trust.

Restructurations

Natixis Investment Managers (NIM) a procédé à une simplification de l'organigramme des sociétés holding de l'Asset Management aux États-Unis.

Au 1er janvier 2020, Natixis US Holdings, Inc. a absorbé Natixis Investment Managers LLC, holding détenant une participation non significative (1 %) dans Natixis Investment Managers LP, société dont le capital résiduel (99 %) était par ailleurs intégralement détenu par Natixis US Holdings Inc.

Dans le cadre de cette opération, Natixis US Holdings Inc. a été transformée en Limited Liability Company (LLC), puis a été renommée Natixis Investment Managers US Holdings LLC.

Au 1er janvier 2020, Natixis Investment Managers LP a absorbé Natixis Investment Managers Holdings LLC, holding détenant indirectement une participation non significative (1 % à 2 %) dans les différents affiliés américains (Loomis, Harris, AEW Capital Management, Vaughan Nelson…), affiliés dont le capital résiduel était par ailleurs intégralement détenu par Natixis Investment Managers LP.

Dans le cadre de cette opération, Natixis Investment Managers LP a été transformée en Limited Liability Company (LLC), puis a été renommée Natixis Investment Managers LLC.

Au premier trimestre 2020, Natixis ASG Holdings Inc. a absorbé Alternative Strategies Group LLC, sa société fille qu'elle détenait à 100 %. Alternative Strategies Group LLC jouait jusqu'alors le rôle de holding d'AlphaSimplex Group LLC, dont elle détenait l'intégralité du capital.

3.5 ÉCARTS D'ACQUISITION

3.5.1 VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Valeur nette à l'ouverture	**4 665**	**4 489**
Acquisitions [1]	52	233
Cessions [2]	(282)	(2)
Perte de valeur		(88)
Autres mouvements		(1)
Écarts de conversion	(128)	34
VALEUR NETTE À LA CLÔTURE	**4 307**	**4 665**

(1) Acquisition de 55 % de la Banque Postale AM suite au rapprochement des activités de gestion de taux et assurantielles de Natixis IM avec cette dernière.
(2) Le poste Cessions enregistre la sortie de l'écart d'acquisition constatée à la suite de la perte de contrôle de Coface (*cf.* note 1.3).

Au 31 décembre 2020, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 4 775 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à - 468 millions d'euros.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur quinze ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 321 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 347 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Écarts d'acquisition détaillés

	Valeur nette comptable	
en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Banques régionales [1]	633	633
Banque BCP France	42	42
Autres	8	8
Banque de proximité	**683**	**683**
Oney Bank [2]	170	170
Autres réseaux	**170**	**170**
Solutions Expertises Financières	**20**	**20**
Assurances	**39**	**39**
Participations financières (Coface) [3]		**282**
Paiements	**137**	**137**
Banque de proximité et Assurance	**1 049**	**1 331**
Gestion d'actifs et de fortune [4]	**3 123**	**3 190**
Banque de Grande Clientèle	**135**	**144**
TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**4 307**	**4 665**

(1) Banques régionales : Banque de Savoie, un écart d'acquisition porté par la Banque Populaire du Sud (transferts des écarts d'acquisition de Banque Dupuy, de Parseval et de Banque Marze suite à leur fusion), un écart d'acquisition porté par la Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique (transfert de l'écart d'acquisition de CCSO – Pelletier suite à leur fusion) et un écart d'acquisition porté par la Banque Populaire Méditerranée (transfert de l'écart d'acquisition de Banque Chaix suite à leur fusion).
(2) Dont + 138 millions d'euros constatés lors de l'acquisition d'Oney Bank par BPCE en 2019 et + 32 millions d'euros correspondant à des écarts d'acquisition comptabilisés dans les comptes d'Oney Bank.
(3) Dont - 282 millions d'euros correspondant à la sortie de l'écart d'acquisition constatée suite à la perte de contrôle de Coface (*cf.* note 1.3).
(4) Dont + 52 millions d'euros suite à l'acquisition de 55 % de la Banque Postale AM suite au rapprochement des activités de gestion de taux et assurantielles de Natixis IM avec cette dernière (*cf.* note 1.3).

3.5.2 TESTS DE DÉPRÉCIATION

L'ensemble des survaleurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées.

Au 31 décembre 2020, l'UGT Banques régionales correspond à la somme des UGT des banques suivantes : BP Aquitaine Centre Atlantique, UGT Retail Banque Populaire Sud, UGT Retail groupe Banque Populaire Auvergne Rhône Alpes et Banque Populaire Méditerranée. Les écarts d'acquisition sont alloués aux regroupements d'UGT (et non UGT) et les hypothèses financières présentées par regroupement d'UGT sont des moyennes des hypothèses appliquées aux UGT les composant.

Hypothèses clés utilisées pour déterminer la valeur recouvrable

La détermination des valeurs d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (*i.e.* méthode Discounted Cash Flows (DCF)) tels qu'ils résultent des dernières prévisions de résultat des métiers réappréciées dans le contexte de la crise sanitaire. Pour la BGC, dans un contexte très incertain (impact de la crise sur les activités de marché et de crédit, évolutions réglementaires…) rendant la valorisation par la méthode DCF insuffisamment pertinente pour cette UGT au 31 décembre 2020, le test de dépréciation a été complété par une approche multicritères (DCF, multiples) sur le périmètre de l'activité M&A (qui porte l'intégralité des écarts d'acquisition au 31 décembre 2020), cette approche étant privilégiée.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Banque de proximité et Assurance		
Banques régionales	7,0 % - 7,5 %	2,0 %
Assurances	7,6 %	2,5 %
Paiements	6,7 %	2,5 %
Solutions et Expertises Financières	8,0 %	2,0 %
Gestion d'actifs et de fortune	**7,6 %**	**2,0 %**
Banque de Grande Clientèle	**9,5 %**	**2,5 %**

- flux futurs estimés : données prévisionnelles issues des dernières prévisions de trajectoire pluriannuelle de résultat des métiers établies dans le cadre de la préparation des travaux du plan stratégique de Natixis ;
- taux de croissance à l'infini : le taux à l'infini fixé à 2,5 % pour les UGT Assurances, Paiements et pour l'activité M&A de la BGC, en raison des perspectives de croissance soutenue de leur activité et de leur résilience dans le contexte de crise. Le taux à l'infini est maintenu à + 2 % pour l'UGT AWM dans un contexte toujours marché par une forte volatilité sur les indices boursiers. Pour rappel, le taux à l'infini avait été ramené à + 2 % pour l'ensemble des UGT pour le test au 30 juin 2020 ;
- taux d'actualisation : utilisation d'un taux différencié par UGT : 7,6 % pour la Gestion d'actifs et de fortune (9,1 % au 31 décembre 2019), 9,5 % pour la BGC (11,4 % au 31 décembre 2019), 7,6 % pour l'Assurances (10,6 % au 31 décembre 2019) et 6,7 % pour les Paiements (6,9 % au 31 décembre 2019).

Les données de marché sont désormais calculées sur une profondeur d'historique de cinq ans (vs dix ans précédemment) afin de prendre en compte une période plus représentative des conditions actuelles d'exercice des différentes UGT, en particulier du fait de la baisse constante des taux d'intérêt depuis la crise de la zone euro. Cet ajustement de méthodologie explique principalement la baisse des taux d'actualisation entre les deux exercices.

Par ailleurs, et plus en détail, les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte :

- pour les UGT Assurances et Paiements, le taux sans risque OAT 10 ans moyenné sur une profondeur de cinq ans ;
- pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et Banque de Grande Clientèle, la moyenne de l'OAT 10 ans et US 10 ans, moyennées sur une profondeur de cinq ans. Une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT est ensuite ajoutée à ces taux, avec une moyenne sur une profondeur de cinq ans ;
- pour l'UGT SEF, sur la base d'un taux sans risque (OAT 10 ans) sur une profondeur de neuf ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de banques européennes cotées exerçant une activité bancaire similaire et en tenant compte des spécificités de ces établissements ;
- pour l'UGT Banques régionales, sur la base d'un taux sans risque (OAT 10 ans) sur une profondeur de neuf ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de banques européennes cotées exerçant une activité bancaire similaire et en tenant compte des spécificités de ces établissements.

Ces tests n'ont conduit à constater aucune dépréciation au 31 décembre 2020.

Sensibilité des valeurs recouvrables

Une augmentation de 50 bp des taux d'actualisation (hypothèse basée sur la variabilité annuelle historique observée sur un an à partir des données historiques 2012-2020) associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 13 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;
- - 12 % pour l'UGT Banque de Grande Clientèle (sur l'activité de M&A) ;
- - 14 % pour l'UGT Assurance ;
- - 17 % pour l'UGT Paiement ;
- - 6,3 % pour l'UGT Solutions et Expertises Financières ;
- - 7,1 % pour l'UGT Banques régionales.

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT.

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour la Gestion d'actifs et de fortune, une baisse de 10 % des marchés « actions » (baisse uniforme sur l'ensemble des années) engendrerait un impact négatif limité à - 10 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour la Banque de Grande Clientèle, la sensibilité au dollar ou au renchérissement du coût de liquidité aurait un impact limité sur le produit net bancaire et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour l'Assurance :

  Le facteur de sensibilité principal pour l'assurance vie est l'évolution des taux d'intérêt et des marchés, mais différentes mesures sont mises en œuvre pour en atténuer les impacts (diversification des placements, réserves, couverture actions…). De ce fait, l'impact sur le compte de résultat est limité et n'affecterait pas significativement la valorisation de l'UGT.

  Concernant l'assurance non vie, le vecteur principal de sensibilité est le niveau de sinistralité, mesuré notamment à travers le ratio combiné. Ce dernier est fixé à un niveau inférieur à 94 % dans le cadre du plan stratégique New Dimension. Une dégradation d'un point de ce ratio sur l'ensemble des années conduirait à une baisse limitée de 3 % de la valeur de l'UGT, sans incidence en termes de dépréciation ;
- pour Paiements, en termes d'activité, le business model du pôle est diversifié avec d'une part un métier historique de paiements pour les réseaux du Groupe BPCE qui montre une grande récurrence de volume d'activité à travers les années (et une forte dynamique des paiements électroniques), et, d'autre part, un portefeuille de Fintechs dont les produits offerts à la clientèle groupe et externe sont multiples (titres dématérialisés, merchant solutions, e-commerce, solutions pour les comités d'entreprise…). Ce business model induit une plus faible volatilité dans l'évolution des résultats ;
- pour Solutions et Expertises Financières, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % associée à une hausse du ratio prudentiel cible de 25 points de base aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de - 5,3 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour les Banques régionales, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % associée à une hausse du ratio prudentiel cible de 25 points de base aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de - 4,5 %, et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation.

Note 4 Notes relatives au compte de résultat

L'essentiel

Le produit net bancaire (PNB) regroupe :

- les produits et charges d'intérêts ;
- les commissions ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres ;
- les gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti ;
- le produit net des activités d'assurance ;
- les produits et charges des autres activités.

5

4.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Principes comptables

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille de titres au coût amorti, les dettes représentées par un titre, les dettes subordonnées ainsi que les passifs locatifs. Sont également enregistrés les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les produits d'intérêts comprennent également les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction ainsi que les intérêts des couvertures économiques associées (classées par défaut en instruments à la juste valeur par résultat).

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Sur l'exercice 2020, les intérêts négatifs sont présentés de la manière suivante :

- un intérêt négatif sur un actif est présenté en charges d'intérêts dans le PNB ;
- un intérêt négatif sur un passif est présenté en produits d'intérêts dans le PNB.

Sur l'exercice 2019, les intérêts négatifs étaient présentés en net des intérêts positifs respectivement sur les actifs et les passifs financiers.

en millions d'euros	Exercice 2020 Produits d'intérêt	Charges d'intérêt	Net	Exercice 2019 Produits d'intérêt	Charges d'intérêt	Net
Prêts/emprunts sur les établissements de crédit (1)	1 510	(817)	693	1 123	(597)	526
Prêts/emprunts sur la clientèle	14 557	(3 768)	10 789	15 965	(4 738)	11 227
Obligations et autres titres de dettes détenus/émis	780	(3 309)	(2 529)	915	(4 323)	(3 408)
Dettes subordonnées		(624)	(624)		(664)	(664)
Passifs locatifs		(17)	(17)		(25)	(25)
Actifs et passifs financiers au coût amorti (hors opérations de location-financement)	**16 847**	**(8 535)**	**8 312**	**18 003**	**(10 347)**	**7 656**
Opérations de location-financement	**462**	**///**	**462**	**467**	**///**	**467**
Titres de dettes	462		462	587		587
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**462**		**462**	**587**		**587**
TOTAL DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI ET À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES (2)	17 771	(8 535)	9 236	19 057	(10 347)	8 710
Actifs financiers non standards non détenus à des fins de transaction	**119**		**119**	**114**		**114**
Instruments dérivés de couverture	**4 135**	**(4 357)**	**(222)**	**4 306**	**(4 751)**	**(445)**
Instruments dérivés de couverture économique	**270**	**(132)**	**138**	**668**	**(386)**	**282**
Autres produits et charges d'intérêt		**(101)**	**(101)**			
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊT	22 295	(13 125)	9 170	24 145	(15 484)	8 661

(1) Les produits d'intérêts sur prêts et créances avec les établissements de crédit comprennent 613 millions d'euros (737 millions d'euros en 2019) au titre de la rémunération des fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

(2) Les produits d'intérêts relatifs à des actifs financiers comportant un risque de crédit avéré (S3) s'élèvent à 430 millions d'euros en 2020 (493 millions d'euros en 2019), dont 429 millions d'euros sur des actifs financiers au coût amorti (490 millions d'euros en 2019).

4.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

Principes comptables

En application de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients », la comptabilisation du produit des activités ordinaires reflète le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La démarche de comptabilisation du revenu s'effectue en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les unes des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

Cette approche s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IFRS 16), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 4) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Eu égard aux activités du groupe, sont principalement concernés par cette méthode :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- les produits des autres activités (*cf.* note 4.6), notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Il en ressort donc que les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

Commissions sur prestations de service

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel le groupe est déjà assuré d'avoir droit compte tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les « Produits d'intérêts » et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

	Exercice 2020			Exercice 2019		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	58	(47)	11	24	(55)	(31)
Opérations avec la clientèle	2 725	(29)	2 696	2 986	(38)	2 948
Prestation de services financiers	407	(159)	248	515	(604)	(89)
Vente de produits d'assurance vie	1 242	///	1 242	1 222	///	1 222
Moyens de paiement	1 720	(508)	1 211	1 754	(599)	1 155
Opérations sur titres	270	(186)	84	222	(139)	83
Activités de fiducie[1]	3 545	(10)	3 535	4 133	(4)	4 128
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	533	(472)	61	446	(110)	336
Autres commissions	302	(203)	99	305	(474)	(169)
TOTAL DES COMMISSIONS[2]	**10 802**	**(1 615)**	**9 187**	**11 607**	**(2 022)**	**9 585**

(1) Dont commissions de performance pour 314 millions d'euros (dont 286 millions d'euros pour la zone Europe) en 2020 contre 627 millions d'euros (dont 537 millions d'euros pour la zone Europe) en 2019.
(2) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué aux commissions nettes pour - 127 millions d'euros (dont 59 millions d'euros en produits et - 186 millions d'euros en charges principalement sur la ligne Autres).

4.3 GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Principes comptables

Le poste « Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat » enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

Les « Résultats sur opérations de couverture » comprennent la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macrocouvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat (1)	**1 612**	**5 974**
Résultats sur instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat sur option	**(689)**	**(3 739)**
Résultats sur actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat sur option	(14)	(9)
Résultats sur passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat sur option	(675)	(3 730)
Résultats sur opérations de couverture	**(57)**	**(305)**
• Inefficacité de la couverture de flux trésorerie (CFH)	(8)	(2)
• Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	(49)	(303)
Variation de la couverture de juste valeur	*(161)*	*(822)*
Variation de l'élément couvert	*112*	*519*
Résultats sur opérations de change	**274**	**293**
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**1 140**	**2 223**

(1) La ligne « Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat » de l'exercice 2020 inclut notamment :

- les réfactions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines : une augmentation du stock de réfaction est enregistrée au cours de l'exercice 2020 pour 5 millions d'euros contre 2 millions d'euros (charge) en 2019 (hors impact de change), portant le stock total de réfaction à 30 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 25 millions d'euros au 31 décembre 2019 ;
- la variation de juste valeur des dérivés affectée à hauteur de - 37 millions d'euros par l'évolution des réfactions pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA), à hauteur de - 58 millions d'euros par l'évolution du risque de non-exécution dans la valorisation des instruments dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment – DVA), et à hauteur de - 24 millions par la prise en compte d'un ajustement pour coût de financement (Funding Valuation Adjustement – FVA).

MARGE DIFFÉRÉE (DAY ONE PROFIT)

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Marge non amortie en début de période	122	87
Marge différée sur les nouvelles opérations	137	118
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(95)	(84)
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	**164**	**122**

4.4 GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

Principes comptables

Les instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres comprennent :

- les instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur sont transférées en résultat ;
- les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres. Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement.

Les variations de valeur des instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables regroupent :

- les produits et charges comptabilisés en marge net d'intérêts ;
- les gains ou pertes nets sur actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres décomptabilisés ;
- les dépréciations/reprises comptabilisées en coût du risque ;
- les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes	92	28
Gains ou pertes nets sur instruments de capitaux propres (dividendes)	138	170
TOTAL DES PROFITS ET PERTES SUR LES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**230**	**198**

4.5 GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

Principes comptables

Ce poste comprend les gains ou pertes nets sur instruments financiers au coût amorti résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti (prêts ou créances, titres de dettes) et de passifs financiers au coût amorti.

	Exercice 2020			Exercice 2019		
en millions d'euros	Gains	Pertes	Net	Gains	Pertes	Net
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	13		13	98	(60)	38
Prêts ou créances sur la clientèle	5	(2)	3	22	(3)	19
Titres de dettes	52	(54)	(2)	174	(161)	13
Gains et pertes sur les actifs financiers au coût amorti	**70**	**(56)**	**14**	**294**	**(224)**	**70**
Dettes envers les établissements de crédit	1	(15)	(14)	66	(122)	(57)
Dettes représentées par un titre	21	(3)	18	1	(4)	(3)
Gains et pertes sur les passifs financiers au coût amorti	**22**	**(18)**	**4**	**67**	**(126)**	**(59)**
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR INSTRUMENTS FINANCIERS AU COÛT AMORTI	**92**	**(74)**	**18**	**361**	**(350)**	**11**

4.6 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Principes comptables

Les produits et charges des autres activités enregistrent notamment :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

	Exercice 2020			Exercice 2019		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Produits et charges sur activités immobilières	8	(3)	5	5	(1)	4
Produits et charges sur opérations de location	491	(433)	58	584	(517)	67
Produits et charges sur immeubles de placement	99	(69)	30	142	(62)	80
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	*9*	*(15)*	*(7)*	*36*	*(13)*	*23*
Charges refacturées et produits rétrocédés	*9*	*(8)*	*1*	*7*	*(5)*	*2*
Autres produits et charges divers d'exploitation	*485*	*(347)*	*138*	*504*	*(396)*	*108*
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation	*18*		*18*	*38*		*38*
Autres produits et charges	522	(370)	152	586	(414)	171
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	**1 120**	**(875)**	**245**	**1 316**	**(994)**	**322**

Les produits et charges des activités d'assurance sont présentés en note 9.

4.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Principes comptables

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages du personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Charges de personnel	**(10 029)**	**(10 555)**
Impôts, taxes et contributions réglementaires [1]	(924)	(893)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(4 374)	(4 861)
Autres frais administratifs	**(5 298)**	**(5 754)**
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION [2]	**(15 327)**	**(16 309)**

(1) Les impôts, taxes et contributions réglementaires incluent notamment la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) pour un montant annuel de 400 millions d'euros en 2020 (contre 375 millions d'euros en 2019) et la TSC (Taxe de Soutien aux Collectivités) pour un montant annuel de 21 millions d'euros en 2020 (contre 19 millions d'euros en 2019).
(2) Les charges générales d'exploitation incluent 425 millions d'euros de coûts de transformation et restructuration en 2020 contre 440 millions d'euros en 2019.

La décomposition des charges de personnel est présentée dans la note 8.1.

Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées par le groupe à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 982 millions d'euros. Les cotisations cumulées (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 239 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan s'élèvent à 743 millions d'euros.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds est devenu un Fonds de résolution unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de Surveillance Unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le conseil de résolution unique a déterminé les contributions au Fonds de résolution unique pour l'année 2020. Le montant des contributions versées par le groupe représente 470 millions d'euros dont 400 millions d'euros comptabilisés en charge et 70 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % des appels de fonds constitués sous forme de dépôts de garantie espèces). Le cumul des contributions qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élève à 330 millions d'euros au 31 décembre 2020.

4.8 GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS

Principes comptables

Les gains ou pertes sur autres actifs enregistrent les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation et les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	14	10
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	(303)	(9)
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	**(289)**	**1**

Sur l'exercice 2020, les gains ou pertes sur cession de participations consolidées enregistrent principalement les impacts de la cession de Coface et H2O et des opérations sur le groupe Fidor (*cf.* note 1.3).

Note 5 Notes relatives au bilan

5.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

Principes comptables

Ce poste comprend principalement la caisse et les avoirs auprès des banques centrales au coût amorti.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Caisse	2 739	2 924
Banques centrales	150 664	77 320
TOTAL CAISSE, BANQUES CENTRALES	**153 403**	**80 244**

5.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IFRS 9 et des actifs non basiques.

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison.

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « Actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

5.2.1 ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat sont :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ;
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IFRS 9. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessus ;
- les instruments de dettes non basiques ;
- les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat par défaut (qui ne sont pas détenus à des fins de transaction).

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des actifs financiers de dettes non basiques dont les intérêts sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts ».

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

Actifs à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est réservée uniquement dans le cas d'une élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable. L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

	31/12/2020				31/12/2019			
	Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat				Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat			
en millions d'euros	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers (2) (3)	Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option (3)	Total	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers (2) (3)	Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option (3)	Total
Effets publics et valeurs assimilées	12 053			12 053	7 170	2		7 172
Obligations et autres titres de dettes	9 893	8 089	21	18 002	10 804	6 647	43	17 495
Titres de dettes	**21 945**	**8 089**	**21**	**30 055**	**17 975**	**6 649**	**43**	**24 667**
Prêts aux établissements de crédit (hors opérations de pension)		20	3	23	13	69	2	84
Prêts à la clientèle (hors opérations de pension)	2 932	3 199		6 132	4 599	3 163		7 762
Opérations de pension (4)	65 947			65 947	80 921			80 921
Prêts	**68 880**	**3 219**	**3**	**72 102**	**85 533**	**3 232**	**2**	**88 767**
Instruments de capitaux propres	**36 278**	**2 251**	**///**	**38 529**	**40 928**	**2 063**	**///**	**42 991**
Dérivés de transaction (3) (5)	**40 233**	**///**	**///**	**40 233**	**39 464**	**///**	**///**	**39 464**
Dépôts de garantie versés	**15 340**	**///**	**///**	**15 340**	**14 790**	**///**	**///**	**14 790**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**182 677**	**13 568**	**23**	**196 268**	**198 689**	**11 945**	**45**	**210 679**

(1) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable ».
(2) Inclut les actifs non basiques qui ne relèvent pas d'une activité de transaction dont les parts d'OPCVM ou de FCPR présentés au sein des obligations et autres titres de dettes (7 280 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 5 481 millions d'euros au 31 décembre 2019). Les prêts à la clientèle comprennent notamment certains contrats de prêts structurés aux collectivités locales. Cette catégorie inclut également les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres pour un montant de 2 251 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 2 063 millions d'euros au 31 décembre 2019.
(3) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par le Groupe BPCE sont communiqués en note 2.5.1.
(4) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. 5.18.1).
(5) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

5

5.2.2 PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Principes comptables

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat comprennent des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9. Le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessus.

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté.

Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables à l'évolution du risque de crédit propre pour les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option qui sont enregistrées, depuis le 1er janvier 2016, dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ». En cas de décomptabilisation du passif avant son échéance (par exemple, rachat anticipé), le gain ou la perte de juste valeur réalisé, attribuable au risque de crédit propre, est transférée directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le suivi interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur à un passif financier est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IFRS 9 (exemple d'une option de remboursement anticipé incorporée dans un instrument de dettes). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Total	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Total
Ventes à découvert	22 474	///	22 474	19 984	///	19 984
Dérivés de transaction [1] [2]	37 276	///	37 276	38 218	///	38 218
Comptes à terme et emprunts interbancaires		157	157		103	103
Comptes à terme et emprunts à la clientèle		120	120		140	140
Dettes représentées par un titre non subordonnées	295	23 856	24 151	297	26 254	26 550
Dettes subordonnées	///	99	99	///	100	100
Opérations de pension [1]	93 233	///	93 233	95 536	///	95 536
Dépôts de garantie reçus	10 312	///	10 312	9 090	///	9 090
Autres	///	3 549	3 549	///	3 727	3 727
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**163 590**	**27 782**	**191 371**	**163 124**	**30 324**	**193 448**

(1) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (*cf.* note 5.18.2).
(2) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (*cf.* note 5.2.3).

Ces passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec enregistrement de la variation de valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » en application de la norme IFRS 9.

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Au niveau du groupe, les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués d'émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, quelques émissions ou dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex. BMTN structurés ou PEP actions).

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	12		146	158	13		90	103
Comptes à terme et emprunts à la clientèle			120	120			140	140
Dettes représentées par un titre, non subordonnées	19 030		4 826	23 856	20 570		5 684	26 254
Dettes subordonnées			99	99			100	100
Autres	3 549			3 549	3 727			3 727
TOTAL	**22 591**		**5 191**	**27 782**	**24 310**		**6 014**	**30 324**

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance
Comptes à terme et emprunts interbancaires	158	146	12	103	92	12
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	119	119		140	141	(1)
Dettes représentées par un titre, non subordonnées	23 856	23 335	521	26 254	25 327	927
Dettes subordonnées	99	100	(1)	100	100	
Autres	3 549	3 549		3 727	3 726	1
TOTAL	**27 782**	**27 249**	**533**	**30 324**	**29 386**	**939**

En 2020, le groupe n'a pas reclassé de variation de juste valeur d'instruments classés en « Passifs financiers à la juste valeur sur option » dans la composante « Réserves consolidées ».

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts correspond au montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Au 31 décembre 2020, le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre s'élève à + 159 millions d'euros (dont + 160 millions d'euros pour les dettes représentées par un titre).

5.2.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION

Principes comptables

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

Changement de présentation des primes sur options

Au 31 décembre 2020, le groupe a modifié la présentation des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus assortis d'une prime échelonnée ou payée *in fine*.

Avant l'application de cette modification, les montants des primes restant à recevoir et des primes restant à payer étaient respectivement présentés au bilan parmi les comptes de régularisation et autres actifs et les comptes de régularisation et autres passifs, séparément des rubriques d'actifs et passifs financiers dans lesquelles sont présentées les instruments dérivés auxquels elles se rapportent.

Ces primes étant indissociables de ces instruments dérivés, leur présentation au bilan a été modifiée : le montant des primes restant à payer et celui des primes restant à recevoir sont désormais inclus dans la valeur des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus auxquels ils se rapportent (rubriques d'Actifs et Passifs financiers à la juste valeur par résultat).

Les instruments concernés sont essentiellement des options de change et de taux. Cette modification n'a pas eu d'incidence sur le compte de résultat.

Ces impacts ont les effets suivants sur les différents postes :

	31/12/2020			31/12/2019		
en milliards d'euros	Avant modification	Modification	Après modification	Avant modification	Modification	Après modification
ACTIF						
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	203,9	(7,6)	196,3	218,8	(8,1)	210,7
Comptes de régularisation et actifs divers	24,3	(7,9)	16,4	24,3	(8,3)	16,0
TOTAL	228,1	(15,5)	212,6	243,1	(16,4)	226,7
PASSIF						
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	199,3	(7,9)	191,4	201,8	(8,3)	193,4
Comptes de régularisation et passifs divers	30,3	(7,6)	22,7	30,9	(8,1)	22,8
TOTAL	229,5	(15,5)	214,0	232,7	(16,4)	216,2

Au 31 décembre 2020 :

- le montant des primes restant à régler qui a été inclus dans la valeur des dérivés conditionnels classés parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » est de 7,6 milliards d'euros contre 8,1 milliards d'euros au 31 décembre 2019 ;
- le montant des primes restant à recevoir qui a été inclus dans la valeur des dérivés conditionnels classés parmi les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » est de 7,9 milliards d'euros contre 8,3 milliards d'euros au 31 décembre 2020.

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Instruments de taux [1]	4 263 661	18 540	13 827	3 133 604	24 476	21 555
Instruments sur actions	128 810	2 422	2 846	148 102	1 748	3 114
Instruments de change [1]	703 248	8 915	9 503	683 015	12 437	11 411
Autres instruments	51 098	739	589	46 971	193	227
Opérations fermes [1]	**5 146 817**	**30 616**	**26 765**	**4 011 692**	**38 854**	**36 307**
Instruments de taux	532 467	6 963	6 845	544 545	10 046	11 257
Instruments sur actions	72 657	1 245	1 551	119 795	1 804	1 808
Instruments de change	211 299	125	649	253 649	4 032	4 304
Autres instruments	31 032	451	399	46 021	302	374
Opérations conditionnelles	**847 455**	**8 784**	**9 444**	**964 010**	**16 184**	**17 743**
Dérivés de crédit	**45 232**	**833**	**1 067**	**30 139**	**602**	**824**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION [1]	6 039 504	40 233	37 276	5 005 841	55 640	54 874
dont marchés organisés	*369 860*	*935*	*642*	*471 689*	*1 444*	*979*
dont opérations de gré à gré	*5 669 644*	*39 298*	*36 634*	*4 534 152*	*46 108*	*45 567*

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir.

5.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Principes comptables

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments

dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

Le Groupe BPCE a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture.

Couverture de juste valeur

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte dans les calculs d'efficacité.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

Couverture de flux de trésorerie

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures – taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des « Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres », la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

Cas particuliers de couverture de portefeuilles (macrocouverture)

Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, en retenant :

- des actifs et passifs à taux variable, l'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains fixings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions) : dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu ; de la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux variable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable) ; l'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument modélisent celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des instruments hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, ou si sa survenance est toujours hautement probable, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macrocouverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources ou des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macrocouverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la microcouverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macrocouverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux », à l'actif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille d'actifs financiers, au passif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille de passifs financiers.

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts. L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ;
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un instrument hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à courir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macrocouverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au notionnel des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts observés et modélisés.

Couverture d'un investissement net libellé en devises

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de protéger l'entité consolidante contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession (ou de la cession partielle avec perte de contrôle) de tout ou partie de l'investissement net.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

La macrocouverture de juste valeur est utilisée pour la gestion globale du risque de taux notamment pour couvrir :

- les portefeuilles de prêts à taux fixe ;
- les dépôts à vue ;
- les dépôts liés au PEL ;
- la composante inflation du Livret A.

La microcouverture de juste valeur est utilisée notamment pour couvrir :

- un passif à taux fixe ;
- les titres de la réserve de liquidité à taux fixe et des titres indexés inflation.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie sont utilisées notamment pour :

- la couverture de passif à taux variable ;
- la couverture du risque de variation de valeur des flux futurs variables de la dette ;
- la macrocouverture d'actifs à taux variable.

Les principales sources d'inefficacité des couvertures sont liées à :

- l'inefficacité « bi-courbes » : la valorisation des dérivés collatéralisés (faisant l'objet d'appels de marge rémunérés à EONIA) est basée sur la courbe d'actualisation EONIA, alors que l'évaluation de la composante couverte des éléments couverts en juste valeur est calculée sur une courbe d'actualisation Euribor ;
- la valeur temps des couvertures optionnelles ;
- la surcouverture dans le cadre des tests d'assiette en macrocouverture (montants des notionnels de dérivés de couverture supérieurs au nominal des éléments couverts, notamment dans le cas où les éléments couverts ont fait l'objet de remboursements anticipés plus importants que prévus) ;
- les ajustements valorisation liés au risque de crédit et au risque de crédit propres sur dérivés (*Credit Value adjustment* et *Debit Value adjustment*) ;
- des décalages de fixing des flux entre l'élément couvert et sa couverture.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Instruments de taux	413 111	8 433	12 710	471 390	7 696	12 029
Instruments de change	484	376	797	739	360	1 009
Opérations fermes	**413 595**	**8 809**	**13 507**	**472 129**	**8 057**	**13 038**
Instruments de taux	6 040	1	21	6 603	3	19
Opérations conditionnelles	**6 040**	**1**	**21**	**6 603**	**3**	**19**
Couverture de juste valeur	**419 635**	**8 810**	**13 528**	**478 732**	**8 060**	**13 058**
Instruments de taux	27 447	160	410	28 736	216	456
Instruments de change	22 493	637	1 323	24 054	1 009	1 554
Opérations fermes	**49 940**	**797**	**1 733**	**52 790**	**1 225**	**2 009**
Instruments de taux	83	1	1	118	2	1
Opérations conditionnelles	**83**	**1**	**1**	**118**	**2**	**1**
Couverture de flux de trésorerie	**50 023**	**798**	**1 734**	**52 908**	**1 227**	**2 010**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	469 658	9 608	15 262	531 640	9 286	15 068

Tous les instruments dérivés de couverture sont présentés dans le poste « Instruments de dérivés de couverture » à l'actif et au passif du bilan.

Les swaps financiers de devises sont documentés à la fois en couverture de juste valeur de taux et en couverture de flux de trésorerie de change. La juste valeur globale est néanmoins présentée en dérivés de change. Ces dérivés sont présentés en instruments de couverture de flux de trésorerie de change afin de mieux refléter le poids de la composante change (liée à la couverture de flux de trésorerie) dans la juste valeur globale.

ÉCHÉANCIER DU NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE AU 31 DÉCEMBRE 2020

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Inférieur à 1 an	De 1 à 5 ans	De 6 à 10 ans	Supérieur à 10 ans	Inférieur à 1 an	De 1 à 5 ans	De 6 à 10 ans	Supérieur à 10 ans
Couverture de taux d'intérêt	**65 045**	**180 727**	**109 020**	**91 888**	**63 866**	**216 818**	**124 655**	**101 507**
Instruments de couverture de flux de trésorerie	5 960	2 232	12 073	7 264	3 505	7 864	7 802	9 683
Instruments de couverture de juste valeur	59 085	178 495	96 947	84 624	60 361	208 954	116 854	91 824
Couverture du risque de change	**4 359**	**9 847**	**6 038**	**2 733**	**1 553**	**13 902**	**6 108**	**3 230**
Instruments de couverture de flux de trésorerie	4 026	9 766	6 038	2 663	1 309	13 480	6 108	3 157
Instruments de couverture de juste valeur	333	81		70	244	422		73
TOTAL	69 405	190 574	115 058	94 621	65 419	230 722	130 763	104 737

Les swaps financiers de devises sont documentés à la fois en couverture de juste valeur de taux et en couverture de flux de trésorerie de change. La juste valeur globale est néanmoins présentée en dérivés de change. Ces dérivés sont présentés en instruments de couverture de flux de trésorerie de change afin de mieux refléter le poids de la composante change (liée à la couverture de flux de trésorerie) dans la juste valeur globale.

ÉLÉMENTS COUVERTS

Couverture de juste valeur

	Couverture de juste valeur				
	31/12/2020				
	Couverture du risque de taux			Couverture du risque de change	
en millions d'euros	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]	Composante couverte restant à étaler [2]	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]
ACTIFS					
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**38 352**	**1 181**		**405**	
Titres de dette	38 352	1 181		405	
Actifs financiers au coût amorti	**149 024**	**11 861**	**252**	**4 439**	**830**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	23 995	548		555	
Prêts et créances sur la clientèle	116 001	9 506	4	86	17
Titres de dette au coût amorti	9 029	1 808	247	3 799	813
PASSIFS					
Passifs financiers au coût amorti	**153 772**	**9 479**	**50**	**7 147**	**447**
Dettes envers les établissements de crédit	33 218	1 440	3		
Dettes envers la clientèle	7 939	199	(200)		
Dettes représentées par un titre	98 186	6 760	248	6 442	442
Dettes subordonnées	14 428	1 080		705	5
TOTAL – COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	**341 148**	**22 521**	**302**	**11 991**	**1 277**

(1) Intérêts courus exclus.
(2) Déqualification, fin de la relation de couverture.

L'inefficacité de la couverture de la période est présentée en note 4.3 « Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat » ou en note 4.4 « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » pour les instruments de capitaux propres classés en juste valeur par capitaux propres non recyclables.

5

	Couverture de juste valeur				
	31/12/2019				
	Couverture du risque de taux			Couverture du risque de change	
en millions d'euros	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]	Composante couverte restant à étaler [2]	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]
ACTIFS					
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**35 151**	**835**		**659**	**(0)**
Titres de dette	34 942	835		652	(1)
Actions et autres instruments de capitaux propres	209			8	
Actifs financiers au coût amorti	**164 604**	**10 382**	**300**	**5 474**	**989**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	28 327	475		552	
Prêts et créances sur la clientèle	126 180	8 155	1	91	17
Titres de dette au coût amorti	10 096	1 752	299	4 831	971
PASSIFS					
Passifs financiers au coût amorti	**160 196**	**7 543**	**314**	**7 734**	**424**
Dettes envers les établissements de crédit	37 370	1 091	3		
Dettes envers la clientèle	6 891	(1)			
Dettes représentées par un titre	101 138	5 660	311	6 710	424
Dettes subordonnées	14 796	794		1 024	6
TOTAL – COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	**359 950**	**18 759**	**613**	**13 867**	**1 413**

(1) Intérêts courus exclus.
(2) Déqualification, fin de la relation de couverture.

Couverture de flux de trésorerie

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Juste valeur du dérivé de couverture	Dont partie efficace des couvertures non échues (2)	Dont partie inefficace	Solde des couvertures échues restant à étaler (1)	Juste valeur du dérivé de couverture	Dont partie efficace des couvertures non échues (2)	Dont partie inefficace	Solde des couvertures échues restant à étaler (1)
Couverture de risque de taux	(249)	(243)	(6)	34	(239)	(226)	(13)	36
Couverture de risque de change	(687)	(702)	15		(544)	(556)	12	
TOTAL COUVERTURE70 DE FLUX DE TRÉSORERIE	(936)	(945)	9	34	(783)	(782)	(1)	36

(1) Déqualification, fin de la relation de couverture
(2) Reconnus en autres éléments comptabilisés en capitaux propres ou en résultat pour la partie recyclée en symétrie à l'élément couvert

L'inefficacité de la couverture est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat » en note 4.3.

La réserve « Couverture de flux de trésorerie » correspond à la partie efficace des couvertures non échues et le solde des couvertures échues restant à étaler, avant impôt, y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle.

Le recyclage en résultat de la réserve « Couverture de flux de trésorerie » est inclus soit dans la marge nette d'intérêt soit dans le résultat de décomptabilisation de l'élément couvert par symétrie avec le poste impacté par l'élément couvert.

Couverture de flux de trésorerie – Analyse des autres éléments comptabilisés en capitaux propres

en millions d'euros	01/01/2020	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2020
Montant des capitaux propres pour les opérations de couverture de flux de trésorerie	(310)	(46)	4	7	(345)
TOTAL	(310)	(46)	4	7	(345)

en millions d'euros	01/01/2019	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2019
Montant des capitaux propres pour les opérations de couverture de flux de trésorerie	(408)	73	19	6	(310)
TOTAL	(408)	73	19	6	(310)

5.4 ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

Instruments de dettes évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur (pied de coupon) sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables (les actifs en devises étant monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 10.

Ces instruments sont soumis aux exigences d'IFRS 9 en matière de dépréciation. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1. En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les instruments de dettes sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés » selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Cette méthode est décrite dans la note 5.5 « Actifs au coût amorti ».

Instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par capitaux propres non recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables (les actifs en devise étant non monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change n'affectent pas le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 10.

La désignation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est une option irrévocable qui s'applique instrument par instrument uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction. Les pertes de valeur latentes et réalisées restent constatées en capitaux propres sans jamais affecter le résultat. Ces actifs financiers ne font pas l'objet de dépréciations.

En cas de cession, ces variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidés en capitaux propres.

Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement. Ils sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres » (note 4.4).

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Prêts et créances	19	45
Titres de dettes	45 231	41 497
Actions et autres titres de capitaux propres (1)	3 380	3 089
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**49 630**	**44 630**
Dont dépréciations pour pertes de crédit attendues (2)	(86)	(81)
Dont gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (avant impôts) (3)	672	495
• *Instruments de dettes*	*448*	*350*
• *Instruments de capitaux propres*	*224*	*145*

(1) Les actions et autres titres de capitaux propres comprennent les participations stratégiques et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres n'ayant pas vocation à être cédés, un classement parmi les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de titres.
(2) Détail présenté dans la note 7.1.1.
(3) Y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle (+ 53 millions d'euros au 31 décembre 2020, contre + 6 millions d'euros au 31 décembre 2019).

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES DÉSIGNÉS COMME ÉTANT À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

Principes comptables

Les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres peuvent être :

- des titres de participation ;
- des actions et autres titres de capitaux propres.

Lors de la comptabilisation initiale, les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres sont évalués à la juste valeur majorée des coûts de transaction.

Lors des arrêtés suivants, les variations de juste valeur de l'instrument sont comptabilisées en capitaux propres (OCI).

Les variations de juste valeur ainsi accumulées en capitaux propres ne seront pas reclassées en résultat au cours d'exercices ultérieurs (OCI non recyclables).

Seuls les dividendes sont comptabilisés en résultat lorsque les conditions sont remplies.

	31/12/2020				31/12/2019			
		Dividendes comptabilisés sur la période	Décomptabilisation sur la période			Dividendes comptabilisés sur la période	Décomptabilisation sur la période	
en millions d'euros	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participation	2 794	133	18	(31)	2 631	153	232	124
Actions et autres titres de capitaux propres	586	6			458	17	175	(14)
TOTAL	**3 380**	**139**	**18**	**(31)**	**3 089**	**170**	**407**	**110**

Les titres de participation comprennent les participations stratégiques, les entités « outils » (l'informatique par exemple) et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres de participation n'ayant pas vocation à être cédés, un classement en instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de participation.

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassé dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne principalement des liquidations de titres non consolidés et s'élève à 31 millions d'euros en 2020.

5.5 ACTIFS AU COÛT AMORTI

Principes comptables

Les actifs au coût amorti sont des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1.

Les actifs financiers au coût amorti incluent les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts et diminuée des produits directement attribuables, selon le cas, à la mise en place du crédit ou à l'émission.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Lors des arrêtés ultérieurs, ces actifs financiers sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur comptable initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à la mise en place des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Renégociations et restructurations

Lorsque des contrats font l'objet de modifications, la norme IFRS 9 requiert l'identification des actifs financiers renégociés, restructurés ou réaménagés en présence ou non de difficultés financières et ne donnant pas lieu à décomptabilisation. Le profit ou la perte résultant de la modification d'un contrat est comptabilisé en résultat en cas de modification. La valeur comptable brute de l'actif financier est alors recalculée pour être égale à la valeur actualisée, au taux d'intérêt effectif initial, des flux de trésorerie contractuels renégociés ou modifiés. Une analyse du caractère substantiel des modifications est cependant à mener au cas par cas.

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois. Le classement en défaut de la contrepartie dépend du résultat du test de viabilité réalisé lors de la restructuration de la contrepartie.

Sous IFRS 9, le traitement des restructurations ayant pour origine des difficultés financières reste semblable à celui qui prévalait sous IAS 39 : en cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes de crédit avéré, le prêt est considéré comme un encours déprécié (au Statut 3) et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque de crédit » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. En l'absence de significativité de la décote, le TIE du prêt restructuré est ajusté et aucune décote n'est constatée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain (non déprécié, au Statut 1 ou au Statut 2) quand il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Lorsque la restructuration est substantielle (par exemple la conversion en tout ou partie d'un prêt en un instrument de capitaux propres), les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur. La différence entre la valeur comptable du prêt (ou de la partie du prêt) décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat dans le poste « Coût du risque de crédit ». La dépréciation éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée. Elle est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

Les moratoires accordés de manière générale aux entreprises et visant à répondre à des difficultés de trésorerie temporaires liées à la crise du Covid-19, viennent modifier les échéanciers de remboursement de ces créances sans en modifier substantiellement leurs caractéristiques. Ces créances sont donc modifiées sans être décomptabilisées. De plus, l'octroi de cet aménagement ne constitue pas en lui-même un indicateur de difficulté financière desdites entreprises (*cf.* note 1.5).

Frais et commissions

Les coûts directement attribuables à la mise en place des prêts sont des coûts externes qui consistent essentiellement en commissions versées à des tiers tel que les commissions aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

Date d'enregistrement

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Pour les opérations de prise en pension, un engagement de financement donné est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison.

5

5.5.1 TITRES AU COÛT AMORTI

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Effets publics et valeurs assimilées	14 959	15 734
Obligations et autres titres de dettes	11 953	13 373
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(180)	(185)
TOTAL DES TITRES AU COÛT AMORTI	**26 732**	**28 922**

La juste valeur des titres au coût amorti est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.5.2 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS AU COÛT AMORTI

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes ordinaires débiteurs	5 786	6 713
Opérations de pension	2 155	5 032
Comptes et prêts [1]	76 257	72 725
Autres prêts ou créances sur établissements de crédit et assimilés	57	50
Dépôts de garantie versés	5 807	5 197
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(44)	(61)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**90 018**	**89 656**

(1) Les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations et présentés sur la ligne « Comptes et prêts » s'élèvent à 73 557 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 68 187 millions d'euros au 31 décembre 2019.

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit et assimilés est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.5.3 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE AU COÛT AMORTI

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes ordinaires débiteurs	**11 251**	**13 077**
Autres concours à la clientèle	**742 565**	**683 623**
Prêts à la clientèle financière	10 615	10 464
Crédits de trésorerie [1]	114 682	83 877
Crédits à l'équipement	180 459	169 619
Crédits au logement	384 789	365 788
Crédits à l'exportation	2 646	3 773
Opérations de pension	6 901	6 566
Opérations de location-financement	19 742	18 309
Prêts subordonnés	565	536
Autres crédits	22 165	24 890
Autres prêts ou créances sur la clientèle	**5 488**	**8 635**
Dépôts de garantie versés	**1 042**	**732**
Prêts et créances bruts sur la clientèle	**760 347**	**706 067**
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(13 538)	(12 810)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE	746 809	693 257

(1) Les Prêts Garantis par l'État (PGE) sont présentés au sein des crédits de trésorerie et s'élèvent à 30 milliards d'euros au 31 décembre 2020 (cf. note 1.5).

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.6 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes d'encaissement	851	1 705
Charges constatées d'avance	496	474
Produits à recevoir	956	1 013
Autres comptes de régularisation	6 070	3 624
Comptes de régularisation – actif	**8 373**	**6 816**
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	158	186
Débiteurs divers [1]	7 835	8 996
Actifs divers	**7 993**	**9 182**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	16 366	15 998

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

5.7 ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

Principes comptables

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les douze mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IFRS 9.

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Au 31 décembre 2019, les postes d'« Actifs non courants destinés à être cédés » et de « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » portaient sur les actifs et passifs de la banque Tuniso-Koweitienne en cours de cession.

Au 31 décembre 2020, les actifs et passifs de la banque Tuniso-Koweitienne sont maintenus dans les postes d'« Actifs non courants destinés à être cédés » et de « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Par ailleurs, les actifs et passifs de Fidor Bank AG, Coface et H2O sont classés selon la norme IFRS 5, dans le contexte de cession décrit au paragraphe 1.3.

Les données chiffrées afférentes aux entités destinées à être cédées sont présentées ci-après :

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Caisse, banques centrales	1 310	15
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	141	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	54	47
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	141	72
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	389	403
Actifs d'impôts courants	1	1
Actifs d'impôts différés	18	10
Comptes de régularisation et actifs divers	79	10
Participations dans les entreprises mises en équivalence	446	
Immeubles de placement	13	12
Immobilisations corporelles	3	6
Immobilisations incorporelles	3	2
ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS	**2 599**	**578**
Dettes représentées par un titre	44	29
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	63	161
Dettes envers la clientèle	1 601	282
Passifs d'impôts courants	(1)	0
Passifs d'impôts différés	15	12
Comptes de régularisation et passifs divers	109	28
Provisions	108	12
Dettes subordonnées	7	4
DETTES LIÉES AUX ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS	**1 945**	**528**

5

5.8 IMMEUBLES DE PLACEMENT

Principes comptables

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée à partir des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités » à l'exception des activités d'assurance classées en « Produits des activités d'assurance ».

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles comptabilisés au coût historique	1 378	(608)	770	1 365	(596)	769
TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT			**770**			**769**

Les immeubles de placement détenus par les filiales d'assurance sont présentés avec les placements d'assurance (cf. note 9).

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 162 millions d'euros au 31 décembre 2020 (1 091 millions d'euros au 31 décembre 2019).

La juste valeur des immeubles de placement est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

5.9 IMMOBILISATIONS

Principes comptables

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple, les immobilisations acquises en location-financement et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location-financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations corporelles, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

en millions d'euros	31/12/2020 Valeur brute	31/12/2020 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2020 Valeur nette	31/12/2019 Valeur brute	31/12/2019 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2019 Valeur nette
Immobilisations corporelles	**11 627**	**(7 579)**	**4 048**	**11 720**	**(7 570)**	**4 150**
Biens immobiliers	4 214	(2 136)	2 077	4 324	(2 167)	2 158
Biens mobiliers	7 413	(5 443)	1 971	7 396	(5 403)	1 993
Immobilisations corporelles données en location simple	**782**	**(269)**	**513**	**733**	**(255)**	**478**
Biens mobiliers	782	(269)	513	733	(255)	478
Droits d'utilisation au titre de contrats de location (1)	**2 644**	**(982)**	**1 661**	**2 388**	**(568)**	**1 820**
Biens immobiliers	2 621	(969)	1 651	2 352	(556)	1 795
dont contractés sur la période	*2*		*2*	*138*	*(24)*	*114*
Biens mobiliers	23	(13)	10	36	(12)	24
dont contractés sur la période				*6*	*(1)*	*5*
TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	15 053	(8 830)	6 222	14 841	(8 393)	6 448
Immobilisations incorporelles	**3 792**	**(2 755)**	**1 038**	**3 906**	**(2 817)**	**1 089**
Logiciels	3 014	(2 431)	582	2 990	(2 344)	646
Autres immobilisations incorporelles	778	(323)	456	915	(472)	443
TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	3 792	(2 755)	1 038	3 906	(2 817)	1 089

(1) L'application de la décision IFRS IC sur 2019 aurait donné lieu à la comptabilisation d'un montant complémentaire de + 126 M€ de droits d'utilisation (valeur nette comptable au 31 décembre 2019).

5.10 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

5

Principes comptables

Les dettes émises qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement livraison.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Une nouvelle catégorie de passifs éligibles au numérateur du TLAC (exigence en *Total Loss Absorbing Capacity*) a été introduite par la loi française et désignée communément « senior non préférée ». Ces passifs ont un rang intermédiaire entre celui des fonds propres et des autres dettes dites « senior préférées ».

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Emprunts obligataires	126 207	125 036
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	76 768	92 180
Autres dettes représentées par un titre qui ne sont ni non préférées ni subordonnées	1 970	2 266
Dettes senior non préférées	22 065	18 297
Total	**227 010**	**237 779**
Dettes rattachées	1 191	1 562
TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**228 201**	**239 341**

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 10.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.11 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS ET ENVERS LA CLIENTÈLE

Principes comptables

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

Les dettes émises (qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres) sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre (note 5.10).

Les opérations de cession temporaire de titre sont comptabilisées en date de règlement livraison.

Pour les opérations de mise en pension de titres, un engagement de financement reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées en « Dettes ».

Les opérations de refinancement à long terme (TLTRO3) auprès de la BCE ont été comptabilisées au coût amorti conformément aux règles d'IFRS 9. Les intérêts sont constatés en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif estimé en fonction des hypothèses d'atteinte des objectifs d'encours de prêts éligibles fixés par la BCE. S'agissant d'un taux de rémunération révisable, le taux d'intérêt effectif appliqué varie d'une période à l'autre. Ainsi, la bonification de - 0,50 % est constatée en produit sur la période de douze mois concernée.

5.11.1 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes à vue	9 471	9 389
Opérations de pension	2 710	2 446
Dettes rattachées	6	5
Dettes à vue envers les établissements de crédit et assimilés	**12 187**	**11 840**
Emprunts et comptes à terme (1)	117 556	59 631
Opérations de pension	7 607	3 968
Dettes rattachées	(373)	(122)
Dettes à terme envers les établissements de crédit et assimilés	**124 790**	**63 476**
Dépôts de garantie reçus	**1 439**	**1 336**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS	138 416	76 653

(1) La dette liée au refinancement à long terme TLTRO3 auprès de la BCE s'élève à 82 milliards d'euros au 31 décembre 2020 et a donné lieu à la comptabilisation d'un produit d'intérêt dans le poste intérêts et produits assimilés sur la base d'un taux bonifié de - 1 % applicable sur la période dans la mesure où le groupe estime hautement probable d'atteindre les objectifs de stabilité d'encours de prêts définis par la BCE.

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit et assimilés est présentée en note 10.

5.11.2 DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes ordinaires créditeurs	**266 086**	**210 815**
Livret A	100 761	93 963
Plans et comptes épargne – logement	82 058	79 985
Autres comptes d'épargne à régime spécial	99 839	91 078
Dettes rattachées	3	3
Comptes d'épargne à régime spécial	**282 681**	**265 029**
Comptes et emprunts à vue	13 917	12 741
Comptes et emprunts à terme	59 118	63 174
Dettes rattachées	1 339	1 601
Autres comptes de la clientèle	**74 374**	**77 516**
Opérations de pension	**5 225**	**5 148**
Autres dettes envers la clientèle	**2 453**	**1 180**
Dépôts de garantie reçus	**18**	**25**
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	630 837	559 713

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 10.

5.12 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Comptes d'encaissement	1 621	2 534
Produits constatés d'avance	1 504	1 556
Charges à payer	2 606	2 663
Autres comptes de régularisation créditeurs	6 612	5 878
Comptes de régularisation – passif	**12 343**	**12 631**
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	1 882	601
Créditeurs divers (1)	6 719	7 709
Passifs locatifs	1 719	1 848
Passifs divers	**10 320**	**10 158**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	22 662	22 789

(1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

5.13 PROVISIONS

Principes comptables

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux et assimilés, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux (autres que l'impôt sur le résultat) et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain mais qui peuvent être estimés de manière fiable. Elles correspondent à des obligations actuelles (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, et pour lesquelles une sortie de ressources sera probablement nécessaire pour les régler.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les Comptes Épargne-Logement (CEL) et les Plans Épargne-Logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risques :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existants à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque. Sur cette base, une provision est constituée sur une même génération de contrats en cas de situation potentiellement défavorable pour le groupe, sans compensation entre générations.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

en millions d'euros	31/12/2019	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements (1)	31/12/2020
Provisions pour engagements sociaux (2)	2 184	167	(80)	(124)	27	2 174
Provisions pour restructurations (3)	261	50	(136)	(12)	(11)	152
Risques légaux et fiscaux (4)	1 302	125	(25)	(115)	(80)	1 208
Engagements de prêts et garanties (5)	710	723	(6)	(490)	(82)	855
Provisions pour activité d'épargne-logement	579	53		(19)		613
Autres provisions d'exploitation	1 120	345	(27)	(170)	(56)	1 211
TOTAL DES PROVISIONS	6 156	1 463	(275)	(929)	(203)	6 213

(1) Les autres mouvements comprennent notamment la variation de l'écart de réévaluation des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies (+ 3 millions d'euros avant impôts) et la variation des écarts de conversion (- 71 millions d'euros).
(2) Dont 2 043 millions d'euros liés aux régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme.
(3) Au 31 décembre 2020, les provisions pour restructuration incluent notamment :
- 120 millions d'euros au titre du Plan de Départ Volontaire au sein du groupe Crédit Foncier (contre 191 millions d'euros au 31 décembre 2019) ;
- 7 millions d'euros au titre du Plan de Sauvegarde de l'emploi de BPCE International (contre 20 millions d'euros au 31 décembre 2019).

(4) Les provisions pour risques légaux et fiscaux incluent 503 millions d'euros au titre de l'exposition nette concernant le dossier Madoff.
(5) Les provisions pour engagements de prêts et garanties sont détaillées dans la note 7.1.3.

5.13.1 ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Encours collectés au titre des plans d'épargne-logement (PEL)		
• ancienneté de moins de 4 ans	4 507	4 480
• ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	46 899	44 399
• ancienneté de plus de 10 ans	23 371	24 197
Encours collectés au titre des plans épargne-logement	**74 777**	**73 076**
Encours collectés au titre des comptes épargne-logement	**5 896**	**5 676**
TOTAL DES ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**80 673**	**78 752**

5.13.2 ENCOURS DE CRÉDIT OCTROYÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Encours de crédit octroyés au titre des plans épargne-logement	22	33
Encours de crédit octroyés au titre des comptes épargne-logement	81	120
TOTAL DES ENCOURS DE CRÉDIT OCTROYÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**103**	**153**

5.13.3 PROVISIONS CONSTITUÉES AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Provisions constituées au titre des PEL		
• ancienneté de moins de 4 ans	67	72
• ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	165	203
• ancienneté de plus de 10 ans	336	282
Provisions constituées au titre des plans épargne-logement	**568**	**557**
Provisions constituées au titre des comptes épargne-logement	**46**	**24**
Provisions constituées au titre des crédits PEL		(1)
Provisions constituées au titre des crédits CEL	(1)	(1)
Provisions constituées au titre des crédits épargne-logement	**(1)**	**(2)**
TOTAL DES PROVISIONS CONSTITUÉES AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**613**	**579**

5.14 DETTES SUBORDONNÉES

Principes comptables

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Dettes subordonnées désignées à la juste valeur sur option	100	100
DETTES SUBORDONNÉES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**100**	**100**
Dettes subordonnées à durée déterminée	14 457	15 859
Dettes subordonnées à durée indéterminée	303	303
Dépôts de garantie à caractère mutuel	121	130
Dettes subordonnées et assimilés	**14 881**	**16 292**
Dettes rattachées	409	396
Réévaluation de la composante couverte	1 085	799
DETTES SUBORDONNÉES AU COÛT AMORTI	**16 375**	**17 487**
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES (1)	**16 475**	**17 587**

(1) Dont 251 millions d'euros concernant les entités d'assurance au 31 décembre 2020 contre 672 millions d'euros au 31 décembre 2019. Au 31 décembre 2019, Coface a contribué pour - 389 millions d'euros (cf. note 1.3).

La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 10.

ÉVOLUTION DES DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS AU COURS DE L'EXERCICE

en millions d'euros	31/12/2019	Émission	Remboursement (1)	Variation de périmètre (2)	Autres mouvements (3)	31/12/2020
Dettes subordonnées désignées à la juste valeur sur option	100					100
DETTES SUBORDONNÉES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**100**					**100**
Dettes subordonnées à durée déterminée	15 859	350	(449)	(392)	(911)	14 457
Dettes subordonnées à durée indéterminée	303					303
Dépôts de garantie à caractère mutuel	130	8	(15)		(2)	121
DETTES SUBORDONNÉES AU COÛT AMORTI (4)	**16 292**	**358**	**(464)**	**(392)**	**(913)**	**14 881**
DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS	**16 392**	**358**	**(464)**	**(392)**	**(913)**	**14 981**

(1) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés font particulièrement suite à l'arrivée à maturité de titres subordonnés.
(2) Concerne d'une part le groupe Fidor traité sous IFRS 5, et d'autre part le groupe Coface dorénavant traité en mise en équivalence (cf. note 5.7).
(3) Les autres mouvements incluent notamment la réévaluation des dettes faisant l'objet de couverture, la variation de change ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.
(4) Hors dettes rattachées et réévaluation de la composante de couverture.

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.15.2.

5.15 ACTIONS ORDINAIRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

Principes comptables

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération affecte les capitaux propres. En revanche, l'effet impôt sur ces distributions peut être comptabilisé selon l'origine des montants distribués, en réserves consolidées, en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat, conformément à l'amendement à IAS 12 de décembre 2017 applicable au 1er janvier 2019. Ainsi, lorsque la distribution répond à la notion de dividendes au sens d'IFRS 9, l'effet impôt est inscrit en résultat. Cette disposition trouve à s'appliquer aux intérêts relatifs aux émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée considérés comme des dividendes d'un point de vue comptable ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « Participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « Résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « Participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées part du groupe.

5.15.1 PARTS SOCIALES

Principes comptables

L'interprétation IFRIC 2, consacrée au traitement des parts sociales et instruments assimilés des entités coopératives, précise les dispositions de la norme IAS 32, en rappelant que le droit contractuel d'un membre de demander le remboursement de ses parts ne crée pas automatiquement une obligation pour l'émetteur. La classification comptable est dès lors déterminée après examen des conditions contractuelles.

Selon cette interprétation, les parts de membres sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement.

En raison des dispositions statutaires existantes, relatives en particulier au niveau de capital minimum, les parts sociales émises par les entités concernées dans le groupe sont classées en capitaux propres.

Les Sociétés Locales d'Epargne (SLE) étant considérées comme des entités structurées intégrées globalement, leur consolidation impacte les réserves consolidées.

Au 31 décembre 2020, le capital se décompose comme suit :

- 11 245 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Banques Populaires (10 502 millions d'euros au 31 décembre 2019), dont + 82 millions d'euros de distribution d'intérêt sur parts sociales ;
- 12 404 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Caisses d'Epargne (12 404 millions d'euros au 31 décembre 2019).

Depuis le 1er janvier 2020, les Banques Populaires ont procédé à des augmentations de capital de 743 millions d'euros (3 227 millions au cours de l'année 2019 par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne) qui se traduisent par une augmentation du poste « Capital ». Les capitaux propres des sociétés locales d'épargne sont également présentés dans le poste « Réserves consolidées », nets des parts sociales des Caisses d'Epargne détenues. Les émissions de parts sociales réalisées par les sociétés locales d'épargne depuis le 1er janvier 2020 se traduisent par une augmentation des réserves de + 448 millions d'euros, dont + 148 millions d'euros de distribution d'intérêt sur parts sociales.

Au 31 décembre 2020, les primes se décomposent comme suit :

- 947 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Banques Populaires ;
- 2 885 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Caisses d'Epargne.

5.15.2 TITRES SUPERSUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE CLASSÉS EN CAPITAUX PROPRES

Au 31 décembre 2020, le Groupe BPCE n'a plus de titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.16 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

5.16.1 PARTICIPATIONS SIGNIFICATIVES NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Au 31 décembre 2020, les participations ne donnant pas le contrôle, significatives au regard des capitaux propres du groupe, sont principalement composées par la part des intérêts minoritaires dans le groupe Natixis, les participations ne donnant pas le contrôle interne au groupe Natixis (dont H2O) et la part des intérêts minoritaires dans le groupe Oney Bank.

		Exercice 2020						
en millions d'euros		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**29,34 %**	**128**	**5 326**	**166**	**495 320**	**475 924**	**101**	**(81)**
Dont H2O[1]	49,99 %	30	122	124	282	55	60	38
Oney Bank	**49,90 %**	**22**	**243**		**4 363**	**3 748**	**70**	**70**
Autres entités		**(16)**	**159**	**8**				
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2020		134	5 728	174				

(1) Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes de Natixis.

		Exercice 2019						
en millions d'euros		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**29,32 %**	**693**	**7 023**	**1 011**	**513 169**	**492 343**	**1 897**	**2 127**
Dont Coface[1]	57,52 %	118	1 174	68	7 387	5 462	147	241
Dont H2O[1]	49,99 %	211	229	186	675	225	423	454
Oney Bank[2]	**49,90 %**	**(8)**	**225**		**3 713**	**3 261**	**12**	**13**
Autres entités		**22**	**183**	**20**				
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2019		707	7 431	1 031				

(1) Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes de Natixis.
(2) Résultat depuis la prise de contrôle en octobre 2019.

5.16.2 OPÉRATIONS AYANT MODIFIÉ LA PART DES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE DANS LES RÉSERVES

	Exercice 2020		Exercice 2019	
en millions d'euros	Part du groupe	Part des minoritaires	Part du groupe	Part des minoritaires
Options de vente *(puts)* sur minoritaires				
Acquisitions/Cessions [1]	(13)	(5)	(31)	(13)
Revalorisations et autres	16	10	9	4
Variations de pourcentage d'intérêts sans modification du contrôle	**5**	**7**	**(273)**	**189**
Perte de contrôle Coface [2]	**(53)**	**(1 196)**		
Acquisition de Oney Bank				**233**
Autres [3]	**450**	**(403)**	**(98)**	**(7)**
TOTAL DES EFFETS DES ACQUISITIONS ET DES CESSIONS SUR LES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE	405	(1 587)	(393)	406

(1) Cession par Natixis de 45 % des titres Ostrum à la Banque Postale en 2020 et acquisition de Thematics Asset Management, Azure Capital, Flextone Partners en 2019.
(2) La perte de contrôle de Coface a donné lieu à la sortie des réserves consolidées revenant aux intérêts minoritaires pour - 1 174 millions d'euros, et au recyclage en résultat des réserves latentes sur actifs disponibles à la vente (- 55 millions d'euros en part de groupe et - 23 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) et des écarts de conversion (+ 2 millions d'euros en part du groupe et + 1 million d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle).
(3) La révision du stock de réserves attribuables aux intérêts minoritaires a généré au cours de l'exercice 2020 un transfert de + 409 millions d'euros entre la part du groupe et celle revenant aux participations ne donnant pas le contrôle.

5.17 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Principes comptables

Pour les actifs financiers de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres, en cas de cession, les variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat. On parle d'éléments non recyclables en résultat.

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de conversion	(410)	///	(410)	175	///	175
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	98	(13)	85	237	(64)	174
Réévaluation des actifs disponibles à la vente de l'activité d'assurance	259	(63)	196	476	(123)	353
Réévaluation des instruments dérivés de couverture d'éléments recyclables en résultat net	(35)	3	(32)	100	(30)	70
Éléments de la quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	1	(24)	(23)	184	(44)	140
Éléments recyclables en résultat	**(87)**	**(97)**	**(184)**	**1 173**	**(261)**	**912**
Réévaluation (ou écarts actuariels) au titre des régimes à prestations définies	4	(4)		(240)	57	(183)
Réévaluation du risque de crédit propres des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat	(23)	6	(17)	(235)	63	(172)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	49	12	61	282	(21)	261
Éléments de la quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entreprises mises en équivalence	(4)		(4)	(9)	2	(7)
Autres éléments comptabilisés par capitaux propres d'éléments non recyclables en résultat net				1	(3)	(2)
Éléments non recyclables en résultat	**26**	**14**	**40**	**(201)**	**97**	**(103)**
TOTAL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES (NETS D'IMPÔTS)	(61)	(83)	(144)	972	(163)	810
Part du groupe			(106)			676
Participations ne donnant pas le contrôle			(38)			133

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.18 COMPENSATION D'ACTIFS ET DE PASSIFS FINANCIERS

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés ; et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein du Groupe BPCE, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traités majoritairement par Natixis avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
  - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
  - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres :
  - conclus avec la même chambre de compensation et qui :
    - présentent la même date d'échéance,
    - portent sur le même dépositaire (excepté si le dépositaire a adhéré à la plateforme T2S),
    - sont conclus dans la même devise,
  - pour lesquels le règlement/livraison est opéré par un même dépositaire dont les services permettent d'assurer le lien, en date de dénouement, entre les contrats conclus avec une même contrepartie et dont la maturité et la devise sont identiques,
  - sont représentatifs d'opérations d'assets switch, ayant des nominaux similaires, ainsi que des maturités et des devises identiques, le groupe présente ces opérations sous la forme d'un seul actif ou passif financier.

Au 31 décembre 2020, les dérivés de gré à gré traités par Natixis avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG et CME Clearing, ne font pas l'objet de compensation comptable au sens de la norme IAS 32, mais d'une liquidation quotidienne (application du principe « Settlement to Market », tel que prévu par ces trois chambres visant à considérer désormais les appels de marge comme une liquidation quotidienne des dérivés et non plus comme des dépôts de garantie).

Les actifs et passifs financiers sous accord de compensation ne peuvent faire l'objet d'une compensation comptable que s'ils satisfont aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

Dans le cas où les dérivés ou les encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres ne respectent pas les critères du règlement net ou si la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontrée ou si le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat, la compensation comptable ne peut être réalisée. Néanmoins l'effet de ces conventions sur la réduction de l'exposition est matérialisé dans le second tableau.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
  - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres),
  - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
  - pour les opérations de dérivés : les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus *(cash collateral)* » et « Appels de marge versés *(cash collateral)* ».

5.18.1 ACTIFS FINANCIERS

Effets de la compensation comptable sur actifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

	31/12/2020			31/12/2019 (2)		
en millions d'euros	Montant brut des actifs financiers (1)	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	54 811	4 970	49 841	88 653	31 815	56 838
Opérations de pension	81 096	15 149	65 947	101 531	20 610	80 921
Actifs financiers à la juste valeur	**135 908**	**20 119**	**115 789**	**190 184**	**52 425**	**137 759**
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	**14 113**	**5 057**	**9 056**	**12 698**	**1 100**	**11 598**
TOTAL	150 021	25 176	124 845	202 882	53 525	149 357

(1) Comprend le montant brut des actifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire ainsi que les actifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les actifs financiers

	31/12/2020				31/12/2019 (2)			
en millions d'euros	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie (1)	Appels de marge reçus *(cash collateral)*	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	Appels de marge reçus *(cash collateral)*	Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	49 841	33 133	7 126	9 582	56 838	39 195	5 757	11 886
Opérations de pension	75 003	74 518	88	397	92 519	88 309	90	4 120
TOTAL	124 845	107 651	7 214	9 980	149 357	127 504	5 847	16 006

(1) Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

5.18.2 PASSIFS FINANCIERS

Effets de la compensation comptable sur passifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

	31/12/2020			31/12/2019 (2)		
en millions d'euros	Montant brut des passifs financiers (1)	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	57 048	4 510	52 538	93 429	31 815	61 614
Opérations de pension	108 382	15 149	93 233	116 146	20 610	95 536
Passifs financiers à la juste valeur	**165 430**	**19 659**	**145 771**	**209 575**	**52 425**	**157 150**
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	**20 607**	**5 057**	**15 550**	**12 662**	**1 100**	**11 562**
TOTAL	186 496	25 176	161 320	222 237	53 525	168 712

(1) Comprend le montant brut des passifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire ainsi que les passifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les passifs financiers

	31/12/2020				31/12/2019 (2)			
en millions d'euros	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie (1)	Appels de marge versés *(cash collateral)*	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés *(cash collateral)*	Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	52 538	34 875	15 462	2 201	61 614	39 705	11 847	10 062
Opérations de pension	108 782	107 958	32	792	107 098	101 652	74	5 372
TOTAL	**161 320**	**142 833**	**15 494**	**2 993**	**168 712**	**141 357**	**11 921**	**15 434**

(1) Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

5.19 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS, AUTRES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE ET ACTIFS REÇUS EN GARANTIE DONT L'ENTITÉ PEUT DISPOSER

Principes comptables

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers. En pareil cas, tous les droits et obligations éventuellement créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il a conservé le contrôle de l'actif, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il n'a pas conservé le contrôle de l'actif, ce dernier est décomptabilisé et tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti ou à la juste valeur par résultat lorsque ce passif relève d'un modèle de gestion de transaction.

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée. Lors des arrêtés suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée selon les modalités propres à sa catégorie : coût amorti si elle a été classée en « Prêts et créances », ou juste valeur par résultat si elle relève d'un modèle de gestion de transaction.

Opérations de prêts de titres secs

Les prêts de titres secs ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés chez le cédant. Ils restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

Opérations entraînant une modification substantielle d'actifs financiers

Lorsque l'actif fait l'objet de modifications substantielles (notamment suite à une renégociation ou à un réaménagement en présence de difficultés financières) il y a décomptabilisation, dans la mesure où les droits aux flux de trésorerie initiaux ont en substance expiré. Le groupe considère que sont notamment considérées comme ayant provoqué des modifications substantielles :

- les modifications ayant entraîné un changement de la contrepartie, notamment lorsque la nouvelle contrepartie a une qualité de crédit très différente de l'ancienne ;
- des modifications visant à passer d'une indexation très structurée à une indexation basique, dans la mesure où les deux actifs ne sont pas sujets aux mêmes risques.

Opérations entraînant une modification substantielle de passifs financiers

Une modification substantielle des termes d'un instrument d'emprunt existant doit être comptabilisée comme l'extinction de la dette ancienne et son remplacement par une nouvelle

5

dette. L'amendement IFRS 9 du 12 octobre 2017 a clarifié le traitement sous IFRS 9 des modifications de passifs comptabilisés au coût amorti, dans le cas où la modification ne donne pas lieu à décomptabilisation : le gain ou la perte résultant de la différence entre les cash flow d'origine et les cash flow modifiés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine doit être enregistré en résultat. Pour juger du caractère substantiel de la modification, la norme IFRS 9 fixe un seuil de 10 % sur la base des flux de trésorerie actualisés intégrant les frais et honoraires éventuels : dans le cas où la différence est supérieure ou égale à 10 %, tous les coûts ou frais encourus sont comptabilisés en profit ou perte lors de l'extinction de la dette.

Le groupe considère que d'autres modifications peuvent par ailleurs être considérées comme substantielles, comme par exemple le changement d'émetteur (même à l'intérieur d'un même groupe) ou le changement de devises.

5.19.1 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS NON INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2020
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction	3 852	9 038	441	373	13 704
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non basiques			9		9
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	6 581	575	1 857		9 013
Actifs financiers au coût amorti	1 132	1 208	127 151	38 167	167 658
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**11 566**	**10 820**	**129 457**	**38 541**	**190 383**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	*11 566*	*10 820*	*121 654*	*38 541*	*182 580*

Le montant du passif associé aux actifs financiers donnés en garantie dans le cadre des pensions s'élève à 10 161 millions d'euros au 31 décembre 2020 (9 555 millions d'euros au 31 décembre 2019).

La juste valeur des actifs donnés en garantie dans le cadre d'opérations de titrisation non déconsolidantes est de 38 580 millions d'euros au 31 décembre 2020 (40 678 millions d'euros au 31 décembre 2019) et le montant du passif associé s'élève à 22 851 millions d'euros au 31 décembre 2020 (12 470 millions d'euros au 31 décembre 2019).

Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs financiers donnés en garantie au 31 décembre 2019

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2019
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction	4 537	9 238	3 893	448	18 117
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non basiques		105	10		115
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	6 077	265	1 607		7 949
Actifs financiers au coût amorti	947	238	94 925	40 125	136 235
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**11 562**	**9 846**	**100 435**	**40 573**	**162 416**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	*11 562*	*9 846*	*88 099*	*40 573*	*150 080*

5.19.1.1 Commentaires sur les actifs financiers transférés

MISES EN PENSION ET PRÊTS DE TITRES

Le Groupe BPCE réalise des opérations de mise en pension, ainsi que des prêts de titres.

Selon les termes des conventions, le titre peut être cédé de nouveau par le cessionnaire durant la durée de l'opération de pension ou de prêt. Le cessionnaire doit néanmoins le restituer au cédant, à maturité de l'opération. Les flux de trésorerie générés par le titre sont également transmis au cédant.

Le groupe considère avoir conservé la quasi-totalité des risques et avantages des titres mis en pension ou prêtés. Par conséquent, ces derniers n'ont pas été décomptabilisés.

Un financement a été enregistré au passif en cas de mises en pension ou de prêts de titres financés.

CESSIONS DE CRÉANCES

Le Groupe BPCE cède des créances à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, notamment auprès de la banque centrale. Ce type de cession à titre de garantie emporte transfert juridique des droits contractuels, et donc « transfert d'actifs » au sens de l'amendement à IFRS 7. Le groupe reste néanmoins exposé à la quasi-totalité des risques et avantages, ce qui se traduit par le maintien des créances au bilan.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

TITRISATIONS CONSOLIDÉES

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7.

En effet, le groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du groupe via la consolidation du fonds).

Pour les opérations de titrisation consolidées, par transparence :

- la quote-part des créances cédées revenant aux investisseurs externes est considérée comme étant donnée en garantie à des tiers ;
- la quote-part des créances cédées revenant aux parts et obligations auto souscrites par le groupe, et éliminées en consolidation, n'est pas considérée comme étant donnée en garantie, sauf si ces titres ont été apportés au pool de trésorerie du Groupe BPCE et utilisés dans le cadre d'un mécanisme de refinancement.

Les opérations de titrisation réalisées par BPCE en 2014 (BPCE Master Homeloans), 2016 (BPCE Consumer loans 2016_5) et 2017 (BPCE Home Loans 2017_5) étaient totalement auto-souscrites alors que les parts seniors des opérations de titrisation BPCE Home loans FCT 2018, BPCE Home loans FCT 2019, BPCE Home loans FCT 2020 et BPCE Financement Purple Master Credit Cards sont souscrites par des investisseurs externes (note 13.1).

5.19.1.2 Commentaires sur les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés

Les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés sont généralement affectés en garantie sous forme de nantissements. Les principaux dispositifs concernés sont la CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat), le mécanisme de refinancement de place ESNI ou encore les titres apportés en nantissement de refinancement obtenu auprès de la Banque centrale européenne (BCE).

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

5.19.1.3 Actifs financiers reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que le Groupe BPCE peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 210 milliards d'euros au 31 décembre 2020 contre 233 milliards d'euros au 31 décembre 2019.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 151 milliards d'euros au 31 décembre 2020 contre 167 milliards d'euros au 31 décembre 2019.

5.19.2 ACTIFS FINANCIERS INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS POUR LESQUELS LE GROUPE CONSERVE UNE IMPLICATION CONTINUE

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel le Groupe BPCE aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans des véhicules de titrisation conservées par le groupe ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2020.

5

5.20 INSTRUMENTS FINANCIERS SOUMIS À LA RÉFORME DES INDICES DE RÉFÉRENCE

Principes comptables

Conformément aux amendements à IFRS 9 et IAS 39 relatifs à la réforme des taux de référence (phase 1), jusqu'à la disparition des incertitudes liées à la réforme, il est considéré que :

- les transactions désignées comme éléments couverts en couverture de flux de trésorerie sont « hautement probables », les flux couverts n'étant pas considérés comme altérés par la réforme ;
- les tests d'efficacité prospectifs de couverture de juste valeur et de couverture de flux de trésorerie ne sont pas remis en cause par les effets de la réforme, en particulier la comptabilité de couverture peut être maintenue si les tests rétrospectifs sortent des bornes 80-125 % pendant cette période transitoire, l'inefficacité des relations de couverture continuant toutefois à devoir être reconnue au compte de résultat ;
- la composante de risque couvert, lorsqu'elle est désignée sur la base d'un taux de référence, est considérée comme identifiable séparément.

Le Groupe BPCE considère que tous ses contrats de couverture, qui ont une composante BOR ou EONIA, sont concernés par la réforme et peuvent ainsi bénéficier de ces amendements tant qu'il existe une incertitude sur les modifications contractuelles à effectuer du fait de la réglementation ou sur l'indice de substitution à utiliser ou sur la durée de la période d'application de taux provisoires. Le Groupe BPCE est principalement exposé sur ses contrats de dérivés et ses contrats de prêts et emprunts au taux EURIBOR, au taux EONIA et au taux LIBOR US. Les opérations de couverture sont présentées dans la note 5.3.

Les amendements de la phase 2, post implémentation des taux alternatifs, introduisent un expédient pratique, qui consiste à modifier le taux d'intérêt effectif de manière prospective sans impact en résultat net dans le cas où les changements de flux des instruments financiers sont exclusivement liés à la réforme et permettent de conserver une équivalence économique entre les anciens flux et les nouveaux.

Ils introduisent également, si ces conditions sont remplies, des assouplissements sur les critères d'éligibilité à la comptabilité de couverture afin de pouvoir maintenir les relations de couverture concernées par la réforme. Ces dispositions concernent notamment les impacts liés à la redocumentation de couverture, à la couverture de portefeuille, au traitement de la réserve OCI pour les couvertures CFH, à l'identification d'une composante de risque identifiable, aux tests d'efficacité rétrospectifs.

Le règlement européen (UE) no 2016/1011 du 8 juin 2016 concernant les indices utilisés comme indice de référence (« le règlement Benchmark » ou « BMR ») instaure un cadre commun visant à garantir l'exactitude et l'intégrité des indices utilisés comme indice de référence dans le cadre d'instruments et de contrats financiers, ou comme mesure de la performance de fonds d'investissement dans l'Union européenne.

Le règlement Benchmark a pour objet de réguler la fourniture d'indices de référence, la fourniture de données sous-jacentes pour un indice de référence et l'utilisation d'indices de référence au sein de l'Union européenne. Il prévoit une période transitoire dont bénéficient les administrateurs qui ont jusqu'au 1er janvier 2022 pour être agréés ou enregistrés. À compter de cette date, l'utilisation par des entités supervisées par l'Union européenne d'indices de référence d'administrateurs non agréés ou non enregistrés (ou, s'ils ne sont pas situés dans l'Union, qui ne sont pas soumis à un régime équivalent ou autrement reconnus ou avalisés) sera interdite.

Dans le cadre du règlement BMR, les indices de référence de taux d'intérêt EURIBOR, LIBOR et EONIA ont été déclarés comme étant des indices de référence d'importance critique.

En zone euro, au cours du premier semestre 2019, les incertitudes relatives à la définition des nouveaux taux benchmark ont été en partie levées. En effet, les travaux pour proposer de nouveaux indices ont été finalisés pour l'EONIA qui, à compter, du 1er octobre 2019 jusqu'au 31 décembre 2021 est devenu un tracker du taux €STR. Ce dernier se substituera à l'EONIA dit « recalibré » à compter du 1er janvier 2022.

Concernant l'EURIBOR, la mise en œuvre d'une nouvelle méthodologie de calcul, reconnue par le régulateur belge conforme aux exigences prévues par le règlement Benchmark, visant à passer à un EURIBOR dit « Hybride », a été finalisée au mois de novembre 2019. À ce stade, une incertitude modérée, existe sur la pérennité de l'EURIBOR, celle-ci résultant du nombre limité de banques contribuant à la détermination de l'indice. Deux consultations ont été lancées, au mois de novembre 2020, par le groupe de travail européen, sur les taux de référence alternatifs, afin d'accompagner les entités dans la rédaction des clauses de fallback. Ces consultations portent, à ce titre, sur la détermination des évènements déclencheurs de la cessation permanente de l'EURIBOR et sur les modalités de détermination du taux, basé sur l'€STR, qui se substituera alors à l'EURIBOR.

Le degré d'incertitude associé aux instruments dérivés ou éléments couverts indexés aux taux EURIBOR ou EONIA qui concernent la majorité des relations de couverture du Groupe BPCE est moindre que sur l'index LIBOR.

S'agissant du LIBOR, à ce stade, des taux alternatifs dits « risk free rates » ont été définis pour le LIBOR GBP, USD, CHF et JPY.

Toutefois, des travaux sont toujours en cours pour définir les modalités de transition à ces taux. Des solutions législatives sont, par ailleurs, envisagées notamment au niveau européen, au Royaume-Uni et aux États-Unis, pour les contrats référencés au taux LIBOR, qui n'auraient pas été renégociés à l'issue de la période de transition.

Depuis le premier semestre 2018, le Groupe BPCE s'est doté d'une structure projet chargée d'anticiper les impacts associés à la réforme des indices de référence, d'un point de vue juridique, commercial, financier, risque, système et comptable.

Au cours de l'année 2019, les travaux se sont concentrés sur la réforme de l'EURIBOR et la transition de l'EONIA vers l'€STR et le renforcement des clauses contractuelles quant à la cessation d'indices. En 2020, a commencé une phase plus opérationnelle autour de la transition et la réduction des expositions aux taux de référence susceptibles de disparaître. Elle inclut l'utilisation des nouveaux indices, la remédiation du stock ainsi qu'une communication plus active avec les clients de la banque. Cependant la grande majorité des contrats concernés par la réforme ne seront remédiés avec des taux alternatifs qu'en 2021.

L'information relative aux encours d'actifs financiers hors dérivés, passifs financiers hors dérivés, et dérivés devant faire l'objet d'une transition est présentée dans le chapitre 6 « Gestion des risques – Risque de taux et liquidité ».

Note 6 Engagements

Principes comptables

Les engagements se caractérisent par l'existence d'une obligation contractuelle et sont irrévocables.

Les engagements figurant dans ce poste ne doivent pas être susceptibles d'être qualifiés d'instruments financiers entrant dans le champ d'application d'IFRS 9 au titre du classement et de l'évaluation. En revanche, les engagements de financement et de garantie donnée sont soumis aux règles de provision d'IFRS 9 telles que présentées dans la note 7.

Les effets des droits et obligations de ces engagements sont subordonnés à la réalisation de conditions ou d'opérations ultérieures. Ces engagements sont ventilés en :

- engagements de financement (ouverture de crédit confirmé ou accord de refinancement) ;
- engagements de garantie (engagements par signature ou actifs reçus en garantie).

Les montants communiqués correspondent à la valeur nominale des engagements donnés.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

6.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Engagements de financement donnés en faveur :		
• des établissements de crédit	994	1 328
• de la clientèle	142 792	135 184
Ouvertures de crédit confirmées	*133 142*	*125 649*
Autres engagements	*9 650*	*9 535*
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	143 786	136 512
Engagements de financement reçus :		
• d'établissements de crédit	36 943	56 020
• de la clientèle	1 018	1 989
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	37 961	58 009

6.2 ENGAGEMENTS DE GARANTIE

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Engagements de garantie donnés :		
• d'ordre des établissements de crédit	7 653	6 724
• d'ordre de la clientèle [1]	35 468	35 607
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	43 121	42 331
Engagements de garantie reçus :		
• d'établissements de crédit	22 162	23 538
• de la clientèle	177 210	147 038
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	199 373	170 576

(1) Les garanties données par CEGC dans le cadre de son activité sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance ». Ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

CAS PARTICULIER DES GARANTIES DONNÉES À DES OPCVM PAR NATIXIS

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Les garanties en capital et/ou performance données par Natixis à certains OPCVM sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

Note 7 Expositions aux risques

Les expositions aux risques abordés ci-après sont représentés par le risque de crédit, de marché, de taux d'intérêt global, de change et de liquidité.

L'information relative à la gestion du capital et aux ratios réglementaires est présentée dans la partie « Gestion des risques ».

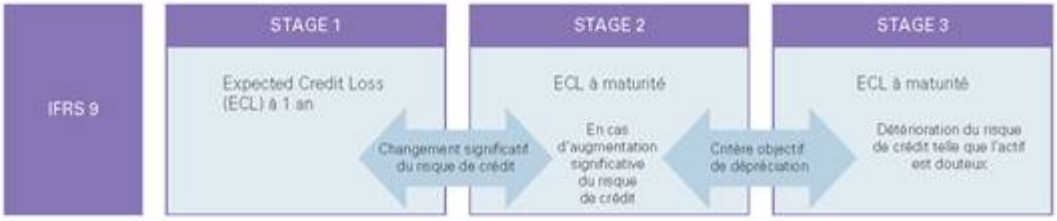
L'information relative aux réaménagements en présence de difficultés financières est présentée dans le chapitre 6 « Gestion des risques – Risque de crédit ».

L'information sur le risque de liquidité (analyse des actifs et passifs financiers et engagements par date d'échéance contractuelle) est présentée dans le chapitre 6 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

7.1 RISQUE DE CRÉDIT

L'essentiel

Le risque de crédit est le risque qu'une partie à un instrument financier manque à une de ses obligations et amène de ce fait l'autre partie à subir une perte financière.



Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont également présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles incluent :

- la répartition des expositions brutes par catégories et par approches avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur ;
- la répartition des expositions par qualité de crédit.

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

7.1.1 COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT

Principes comptables

Le coût du risque porte sur les instruments de dette classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ainsi que sur les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée non comptabilisés à la juste valeur par résultat. Il concerne également les créances résultant de contrats de location, les créances commerciales et les actifs sur contrats.

Ce poste recouvre ainsi la charge nette des dépréciations et des provisions constituées au titre du risque de crédit.

Les pertes de crédit liées à d'autres types d'instruments (dérivés ou titres comptabilisés à la juste valeur sur option) constatées suite à la défaillance de la contrepartie d'établissements de crédit figurent également dans ce poste.

Les créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations sont des créances qui ont acquis un caractère de perte définitive avant d'avoir fait l'objet d'un provisionnement en Statut 3.

Coût du risque de crédit de la période

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(2 901)	(1 280)
Récupérations sur créances amorties	35	69
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(132)	(156)
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT	**(2 998)**	**(1 367)**

Coût du risque de crédit de la période par nature d'actifs

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Opérations interbancaires	(72)	8
Opérations avec la clientèle	(2 864)	(1 320)
Autres actifs financiers	(62)	(54)
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT	**(2 998)**	**(1 367)**

Ce poste enregistre également les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat pour un montant de 33 millions d'euros au cours de l'exercice 2020.

7.1.2 VARIATION DES VALEURS BRUTES COMPTABLES ET DES PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES DES ACTIFS FINANCIERS ET DES ENGAGEMENTS

Principes comptables

Principes généraux

Les pertes de crédit attendues sont représentées par des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres et des provisions sur les engagements de financement et de garantie.

Dès la date de première comptabilisation, les instruments financiers concernés (voir 7.1.1) font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (*Expected Credit Losses* ou ECL).

Lorsque les instruments financiers n'ont pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, les dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues sont évaluées à partir d'historiques de pertes et de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie actualisés.

Les instruments financiers sont répartis en trois catégories (statuts ou *stage*) selon la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. À chaque catégorie d'encours correspond une modalité spécifique d'évaluation du risque de crédit :

Statut 1 (*stage* 1 ou S1)

- il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit correspond aux pertes de crédit attendues à un an ;
- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (*stage* 2 ou S2)

- les encours sains pour lesquels une augmentation significative du risque de crédit est constatée depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier, sont transférés dans cette catégorie ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) ;

- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat, comme pour les encours de Statut 1, selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 3 (*stage* 3 ou S3)

- il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de crédit avéré et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. Cette catégorie recouvre, comme sous IAS 39, les créances pour lesquelles a été identifié un évènement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Les situations de défaut sont désormais identifiées pour les encours significatifs (introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu à appliquer aux arriérés de paiement) et les critères de retour en encours sains ont été clarifiés avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables ;
- les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation ;
- les actifs financiers acquis ou créés et dépréciés au titre du risque de crédit dès leur comptabilisation initiale, l'entité ne s'attendant pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels (*purchased or originated credit impaired* ou POCI) relèvent aussi du statut 3. Ces actifs peuvent être transférés en Statut 2 en cas d'amélioration du risque de crédit.

Pour les créances résultant de contrats de location simple ou de contrats de location-financière – qui relèvent d'IFRS 16, le groupe a décidé de ne pas retenir la possibilité d'appliquer la méthode simplifiée proposée par IFRS 9 §5.5.15.

Méthodologie d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues s'appliquant à la très grande majorité des expositions du groupe sont décrits ci-dessous. Seuls quelques portefeuilles d'établissements du groupe – correspondant à un volume d'expositions limité – peuvent ne pas être traités selon les méthodes décrites ci-après et se voir appliquer des techniques d'évaluation ad hoc.

Augmentation significative du risque de crédit

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle, pour chaque instrument, en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de la comptabilisation initiale. Une approche par contrepartie (avec application du principe de contagion à tous les encours existants sur la contrepartie considérée) est possible notamment au regard du critère qualitatif *watchlist*.

Conformément à la norme IFRS 9, un encours d'une contrepartie ayant l'objet d'une dégradation significative du risque de crédit (statut 2) qui vient d'être originé sera classé en Statut 1.

L'appréciation de la détérioration repose sur la comparaison des probabilités de défaut ou des notations en date de comptabilisation initiale des instruments financiers avec celles existant en date de clôture. Les mêmes principes que ceux déterminant l'entrée en Statut 2 sont appliqués pour l'amélioration de la dégradation significative du risque de crédit.

Par ailleurs, il existe selon la norme une présomption réfutable d'augmentation significative du risque de crédit associé à un actif financier depuis la comptabilisation initiale lorsque les paiements contractuels subissent un retard de plus de 30 jours.

En particulier, les moratoires accordés en soutien aux entreprises traversant des difficultés de trésorerie généralisées, ainsi que l'octroi de Prêts Garantis par l'État (PGE), ne conduisent pas à eux seuls à considérer l'existence de difficultés financières remettant en cause la capacité de la contrepartie à honorer ses accords contractuels à maturité. En conséquence, les principes mentionnés trouvent pleinement à s'appliquer suivant la situation spécifique de la contrepartie.

La mesure de la dégradation du risque permet dans la majorité des cas de constater une dépréciation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

L'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit est faite au niveau de chaque instrument en se basant sur des indicateurs et des seuils qui varient selon la nature de l'exposition et le type de contrepartie.

Plus précisément, l'évaluation de la variation du risque de crédit s'effectue sur la base des critères suivants :

- sur les portefeuilles de Particuliers, Professionnels, Petites et Moyennes Entreprises, Secteur Public et Logement Social : la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur la mesure de la variation de la probabilité de défaut à un an (en moyenne de cycle) depuis la comptabilisation initiale. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats présentant des impayés de plus de 30 jours (la présomption d'impayés de 30 jours n'est donc pas réfutée), en note sensible, en situation de réaménagements ou en présence de difficultés financières si les critères de déclassement en défaut ne sont pas remplis ;
- sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains, le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les mêmes critères qualitatifs que sur les Particuliers, Professionnels et Petites et Moyennes Entreprises s'appliquent, ainsi que des critères complémentaires fonction de l'évolution de la notation sectorielle et du niveau de risque pays ;
- sur les Financements Spécialisés, les critères appliqués varient selon les caractéristiques des expositions et le dispositif de notation afférent. Les expositions notées sous le moteur dédié aux expositions de taille importante sont traitées de la même manière que les Grandes Entreprises ; les autres expositions sont traitées à l'instar des Petites et Moyennes Entreprises.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

lorsque celles-ci sont disponibles, ainsi que sur des notes externes, notamment en l'absence de notation interne.

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés *investment grade* et gérés dans le cadre de la réserve de liquidité de BPCE telle que définie par la réglementation Bâle III. La qualification *investment grade* correspond aux notes dont le niveau est supérieur ou égal à BBB- ou son équivalent chez Standards and Poors, Moody's ou Fitch.

Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Mesure des pertes de crédit attendues

Les pertes de crédit attendues sont définies comme étant une estimation des pertes de crédit (c'est-à-dire la valeur actuelle des déficits de trésorerie) pondérées par la probabilité d'occurrence de ces pertes au cours de la durée de vie attendue des instruments financiers. Elles sont calculées de manière individuelle pour chaque exposition.

En pratique, pour les instruments financiers classés en Statut 1 ou en Statut 2, les pertes de crédit attendues sont calculées comme le produit de plusieurs paramètres :

- flux attendus sur la durée de vie de l'instrument financier, actualisés en date de valorisation – ces flux étant déterminés en fonction des caractéristiques du contrat et de son taux d'intérêt effectif et, pour les crédits immobiliers, du niveau de remboursement anticipé attendu sur le contrat ;
- taux de perte en cas de défaut (LGD, *loss given default*) ;
- probabilités de défaut (PD), sur l'année à venir dans le cas des instruments financiers en Statut 1, jusqu'à la maturité du contrat dans le cas des instruments financiers en Statut 2.

La méthodologie développée s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants, notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (dispositif bâlois) et sur les modèles de projections utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés pour se mettre en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9 :

- les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon juste les pertes de crédit attendues dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont dimensionnés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence appliquées sur les paramètres prudentiels sont en conséquence retraitées ;
- les paramètres IFRS 9 doivent permettre d'estimer les pertes de crédit attendues jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les pertes attendues sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons longs ;

Les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (*forward-looking*), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyennes de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les flux attendus sur la durée de vie de l'instrument financier). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon ces anticipations sur la conjoncture économique.

Les modalités de mesure des pertes de crédit attendues tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que l'entité ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties.

Prise en compte des informations de nature prospective

Le Groupe BPCE prend en compte des informations prospectives à la fois dans l'estimation de l'augmentation significative du risque de crédit et dans la mesure des pertes de crédit attendues.

Le montant des pertes de crédit attendues est calculé sur la base d'une moyenne des ECL par scénarios pondérés par la probabilité d'occurrence de ces scénarios, tenant compte des événements passés, des circonstances actuelles et des prévisions raisonnables et justifiables de la conjoncture économique.

S'agissant de la détermination de l'augmentation significative du risque de crédit, au-delà des règles basées sur la comparaison des paramètres de risque entre la date de comptabilisation initiale et la date de reporting, celle-ci est complétée par la prise en compte d'informations prospectives, comme des paramètres macroéconomiques sectoriels ou géographiques, susceptibles d'augmenter le montant de pertes de crédit attendues de certaines expositions. Ainsi, les établissements du groupe évaluent les expositions considérées au regard des caractéristiques locales et sectorielles de leur portefeuille.

Dans le contexte de la crise de la Covid-19, des provisions complémentaires ont été comptabilisées en couverture de risques spécifiques sur certains secteurs dont, à titre principal, le tourisme, l'hôtellerie, la restauration, le commerce-distribution spécialisé et l'aéronautique. Dans ce contexte, le groupe a développé et a considérablement renforcé le suivi des secteurs impactés. L'approche de suivi sectoriel permet une classification des secteurs et sous-secteurs économiques établie de manière centralisée par la direction des Risques du Groupe BPCE et mise à jour mensuellement.

Dans le contexte de crise sanitaire et la difficulté à apprécier au plus juste la situation de risque des contreparties, des ajustements conservateurs ont été effectués :

- sur les portefeuilles de crédit des Moyennes Entreprises, qui ne disposent pas de notations automatiques, les notes de certaines contreparties ont été dégradées au travers d'une grille diffusée au sein des établissements du groupe. Les notes tiennent notamment compte de l'endettement additionnel du débiteur résultant des mesures de soutien accordées (dont PGE) ;
- sur les portefeuilles de crédit des Professionnels et Petites Entreprises, notés automatiquement, l'amélioration mécanique des notations sous l'effet des mesures de soutien de l'État (impact positif des moratoires et PGE sur la situation de trésorerie de ces contreparties) a été neutralisée et la note la plus basse depuis mars 2020 a été prise en compte.

Méthodologie de calcul de pertes attendues

Les paramètres utilisés pour la mesure des pertes de crédit attendues sont ajustés à la conjoncture économique via la

5

définition de trois scénarios économiques définis sur un horizon de trois ans :

- le scénario central a été mis à jour à partir des scénarios déterminés par les économistes du groupe en septembre ;
- un scénario pessimiste, correspondant à une réalisation plus dégradée des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central ;
- un scénario optimiste, correspondant à une réalisation plus favorable des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central.

Les variables définies dans chacun de ces scénarios permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques. La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à trois ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Les modèles utilisés pour déformer les paramètres de PD et de LGD s'appuient sur ceux développés dans le dispositif de stress tests dans un objectif de cohérence. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant *in fine* le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

Le Groupe BPCE complète et adapte cette approche en tenant compte des spécificités propres à certains périmètres ou marchés significatifs. Ainsi, chaque scénario est pondéré en fonction de sa proximité au consensus de Place (Consensus Forecast) sur les principales variables économiques de chaque périmètre considéré ou marché significatif du groupe.

Pour la Banque de proximité, les projections sont déclinées au travers des principales variables macroéconomiques comme le PIB, le taux de chômage et les taux d'intérêt à dix ans sur la dette souveraine française. Pour la Banque de Grande Clientèle, les variables macroéconomiques retenues sont relatives à la conjoncture internationale et reposent sur des données plus financières et de marchés.

La définition et la revue de ces scénarios suit la même organisation et gouvernance que celle définie pour le processus budgétaire, avec une revue trimestrielle depuis la crise dela Covid-19 sur la base de propositions de la recherche économique et une validation par le comité de direction générale. Les probabilités d'occurrence des scénarios sont quant à elles revues trimestriellement par le comité *watchlist* et provisions du groupe. Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit attendues de l'ensemble des expositions, qu'elles appartiennent à un périmètre homologué en méthode interne ou traité en standard pour le calcul des actifs pondérés en risques.

Le dispositif de validation des modèles IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation déjà en vigueur au sein du groupe. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne, la revue de ces travaux en comité modèle groupe et un suivi des préconisations émises par la cellule de validation.

Modalités d'évaluation des encours qui relèvent du Statut 3

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont alignés avec la définition du défaut telle que définie à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit en cohérence avec les orientations de l'EBA (EBA/GL/2016/07) sur l'application de la définition du défaut et le règlement délégué 2018/1845 de la Banque centrale européenne relatif au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicable au plus tard au 31 décembre 2020.

Les prêts et créances sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation :
  - la survenance d'un impayé depuis trois mois consécutifs au moins (6 mois consécutifs au moins pour les créances sur des collectivités locales) dont le montant est supérieur aux seuils absolu (de 100 euros pour une exposition retail sinon 500 euros) et relatif de 1 % des expositions de la contrepartie,
  - ou, la restructuration de crédits en cas d'atteinte de certains critères ou, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne sera pas recouvré. À noter que les encours restructurés sont classés en Statut 3 lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration,
  - ou la mise en œuvre de procédures contentieuses ;
- ces événements sont susceptibles d'entrainer la constatation de pertes de crédit avérées *(incurred credit losses)*, c'est-à-dire de pertes de crédit attendues *(expected credit losses)* pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Les titres de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes au Statut 3 sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les Titres Supersubordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI) répondant à la définition de passifs financiers au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers au Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de l'activation éventuelle des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements hors bilan au Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendus, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

Comptabilisation des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres et des provisions sur les engagements de financement et de garantie

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du poste « Coût du risque de crédit » au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI).

Pour les engagements donnés de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement donné : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

7.1.3 VARIATION DES PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES SUR ACTIFS FINANCIERS ET DES ENGAGEMENTS

À compter du 31 décembre 2020, les POCI sont présentés par segmentation S2 POCI et S3 POCI.

7.1.3.1 Variation des pertes de crédit sur actifs financiers par capitaux propres

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
en millions d'euros	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**41 420**	**(4)**	**114**	**(1)**	**6**	**(5)**	**82**	**(71)**	**41 623**	**(81)**
Production et acquisition	6 821				///	///			6 821	
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(8 396)		(27)						(8 423)	
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///			(1)		(1)	
Transferts d'actifs financiers	87		(87)	(1)						(1)
Transferts vers S1	*98*		*(99)*						*(1)*	-
Transferts vers S2	*(11)*		*12*	*(1)*					*1*	*(1)*
Autres mouvements (1)	6 303	(6)	14	1	-	-	-	1	6 317	(4)
SOLDE AU 31/12/2020	**46 234**	**(10)**	**15**	**(1)**	**6**	**(5)**	**81**	**(70)**	**46 336**	**(86)**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels), variation de change et impacts liés à IFRS 5.

Afin d'améliorer la lisibilité des états financiers, les montants de POCI ont été isolés sur une colonne dédiée au 31 décembre 2020. Ils étaient présentés dans le statut 3 au 31 décembre 2019.

7.1.3.2 Variation des pertes de crédit sur titres de dettes au coût amorti

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
en millions d'euros	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**26 795**	**(7)**	**2 111**	**(7)**	**139**	**(117)**	**63**	**(54)**	**29 107**	**(185)**
Production et acquisition	2 439	(3)	516		///	///	46		3 001	(3)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(3 798)	1	(141)	1	(8)	3			(3 947)	5
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(9)	8			(9)	8
Transferts d'actifs financiers	4	1	(30)		3				(23)	1
Transferts vers S1	*451*		*(454)*	*2*					*(3)*	*2*
Transferts vers S2	*(447)*	*1*	*427*	*(2)*					*(20)*	*(1)*
Transferts vers S3			*(3)*		*3*					
Autres mouvements [1]	139	(3)	(1 364)		3	(2)	5	(1)	(1 217)	(7)
SOLDE AU 31/12/2020	**25 578**	**(11)**	**1 092**	**(6)**	**129**	**(108)**	**114**	**(55)**	**26 912**	**(180)**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et variation de change.

7.1.3.3 Variation des pertes de crédit sur prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti

Les prêts et créances aux établissements de crédit inscrits en statut 1 incluent notamment les fonds centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations, soit 73 557 millions d'euros au 31 décembre 2020, contre 68 187 millions d'euros au 31 décembre 2019.

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
en millions d'euros	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**88 811**	**(3)**	**853**	**(5)**	**53**	**(53)**	**89 717**	**(61)**
Production et acquisition	1 281	(1)	16		///	///	1 298	(1)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(5 959)	1	(29)		(1)	1	(5 990)	2
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(19)	17	(19)	17
Transferts d'actifs financiers	(16)		9	(1)			(7)	(1)
Transferts vers S1	*58*		*(68)*					
Transferts vers S2	*(83)*		*78*	*(1)*			*(5)*	*(1)*
Transferts vers S3	*(1)*		*(1)*				*(2)*	
Autres mouvements [1]	5 290	(1)	(230)	(1)	3	1	5 063	(1)
SOLDE AU 31/12/2020	**89 406**	**(3)**	**620**	**(7)**	**35**	**(34)**	**90 861**	**(44)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, la variation de paramètre de risque de crédit (dont remboursements partiels), variation de change et les impacts liés à IFRS 5.

7.1.3.4 Variation des pertes de crédit sur prêts et créances à la clientèle au coût amorti

Les instruments financiers sont répartis en trois catégories (statuts ou stage) selon la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. Cette dégradation est mesurée sur la base de la notation en date d'arrêté, y compris si celle-ci a subi une amélioration mécanique sous l'effet des mesures de soutien de l'État (impact positif des moratoires et PGE décrit infra et dans la note 1.5.2). Les encours concernés par cette amélioration mécanique et qui pourraient être transférés en statut 2 s'élèvent à 2,4 milliards d'euros. Ce transfert n'aurait pas d'impact sur le coût du risque dans la mesure où cette amélioration a été neutralisée dans le calcul des dépréciations décrit infra.

Par ailleurs, des provisions complémentaires d'un montant de 795 millions d'euros ont été comptabilisées en 2020 pour couvrir les risques de dégradation significative du risque de crédit sur les secteurs du tourisme, de l'hôtellerie, de la restauration, du commerce-distribution spécialisé et de l'aéronautique. En l'absence de dégradation avérée de leur notation au 31 décembre 2020, les encours couverts par ces provisions ont, en partie, été maintenus en S1. Ils feront l'objet d'un suivi rapproché en 2021, tel que décrit à la note 1.5.2.1.

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S2 POCI)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
en millions d'euros	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**618 123**	**(1 058)**	**66 396**	**(1 913)**	**20 926**	**(9 482)**	**85**	**(1)**	**626**	**(356)**	**706 067**	**(12 810)**
Production et acquisition	131 856	(480)	5 223	(83)	///	///			632	(78)	137 711	(641)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(71 859)	66	(6 668)	64	(3 041)	147	(2)		(430)	282	(81 999)	559
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(1 789)	1 668			(33)	33	(1 822)	1 701
Transferts d'actifs financiers	(7 078)	772	2 794	(791)	3 486	(615)	58	(1)	(58)	1	(798)	(634)
Transferts vers S1 (1)	*19 962*	*(122)*	*(19 733)*	*238*	*(538)*	*20*					*(309)*	*136*
Transferts vers S2	*(24 021)*	*635*	*25 116*	*(1 342)*	*(1 403)*	*160*	*58*	*(1)*	*(58)*	*1*	*(309)*	*(547)*
Transferts vers S3	*(3 018)*	*260*	*(2 589)*	*313*	*5 428*	*(795)*					*(181)*	*(222)*
Autres mouvements (2)	4 148	(726)	(4 088)	(14)	1 173	(975)	(30)		(13)	2	1 189	(1 714)
SOLDE AU 31/12/2020	**675 190**	**(1 424)**	**63 566**	**(2 738)**	**20 755**	**(9 257)**	**112**	**(2)**	**724**	**(117)**	**760 347**	**(13 538)**

(1) Dont un reclassement d'encours portés par la Banque de Grande Clientèle et certains métiers du pôle Banque de proximité et Assurance du statut 2 vers le statut 1 de 3,7 milliards d'euros par le groupe Natixis, lié à l'abandon du critère de dégradation de la notation d'un secteur comme motif de passage en statut 2 et dont un reclassement d'encours portés par la Banque de proximité du statut 2 vers le statut 1 de 2,0 milliards d'euros lié à l'amélioration de la qualité des critères de segmentation des encours.

(2) Les autres variations incluent l'amortissement des créances et variation des paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels), de la variation de change et les impacts liés à IFRS 5 (et notamment - 2 milliards d'euros liés à la Cotace, dorénavant consolidée selon la mise en équivalence).

L'évolution des encours de prêts et créances à la clientèle inclut les Prêts Garantis par l'État (PGE) octroyés en 2020 pour 30,1 milliards d'euros (*cf.* note 1.5.1.1).

7.1.3.5 Variation des pertes de crédit sur engagements de financement donnés

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S2 POCI)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
en millions d'euros	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**126 676**	**(127)**	**9 483**	**(134)**	**344**	**(119)**	**9**				**136 512**	**(380)**
Production et acquisition	40 997	(106)	1 844	(12)	///	///	1		2		42 844	(119)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(20 642)	5	(1 164)	3	(142)		(4)				(21 953)	8
Transferts d'actifs financiers	(1 746)	25	1 581	(43)	105	(7)					(60)	(25)
Transferts vers S1	*2 711*	*(11)*	*(2 601)*	*15*	*(30)*	*0*					*81*	*4*
Transferts vers S2	*(4 346)*	*35*	*4 297*	*(56)*	*(15)*	*0*					*(65)*	*(23)*
Transferts vers S3	*(111)*	*1*	*(114)*		*149*	*(7)*					*(76)*	*(6)*
Autres mouvements (1)	(11 419)	1	(2 195)	19	51	45	1		6		(13 558)	65
SOLDE AU 31/12/2020	**133 866**	**(202)**	**9 549**	**(167)**	**357**	**(81)**	**6**		**8**		**143 786**	**(450)**

(1) Dont amortissement des créances et variation des paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels), variation de change et impacts liés à IFRS 5.

7.1.3.6 Variation des pertes de crédit sur engagements de garantie donnés

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S2 POCI)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition (S3 POCI)		TOTAL	
en millions d'euros	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2019	**32 441**	**(42)**	**4 793**	**(59)**	**982**	**(229)**	**2**		**1**		**38 220**	**(331)**
Production et acquisition	7 888	(19)	341	(4)	///	///					8 229	(24)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(7 252)	6	(1 036)	12	(174)	10					(8 463)	28
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(3)	3					(3)	3
Transferts d'actifs financiers	(632)	22	434	(45)	156	(23)					(41)	(46)
Transferts vers S1	*780*	*(3)*	*(794)*	*12*	*(17)*	*1*					*(31)*	*11*
Transferts vers S2	*(1 321)*	*23*	*1 335*	*(60)*	*(19)*	*1*					*(6)*	*(36)*
Transferts vers S3	*(91)*	*3*	*(106)*	*2*	*193*	*(26)*					*(5)*	*(21)*
Autres mouvements (1)	(706)	(21)	(716)	21	327	(35)			(1)		(1 097)	(35)
SOLDE AU 31/12/2020	**31 740**	**(54)**	**3 817**	**(75)**	**1 287**	**(275)**	**2**				**36 845**	**(405)**

(1) Dont amortissement des créances et variation des paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels), variation de change et impacts liés à IFRS 5.

7.1.4 MESURE ET GESTION DU RISQUE DE CRÉDIT

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.1.5 GARANTIES REÇUES SUR DES INSTRUMENTS DÉPRÉCIÉS SOUS IFRS 9

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du Groupe BPCE au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

en millions d'euros	Exposition maximale au risque	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation	Garanties
Titres de dettes au coût amorti	243	(163)	79	
Prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti	35	(34)	2	
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	21 479	(9 374)	12 105	10 815
Titres de dettes – Juste valeur par capitaux propres recyclables	86	(75)	11	
Engagements de financement	365	(81)	284	32
Engagements de garantie	1 287	(275)	1 012	329
TOTAL DES INSTRUMENTS FINANCIERS DÉPRÉCIÉS (S3)	**23 495**	**(10 002)**	**13 493**	**11 176**

7.1.6 MÉCANISMES DE RÉDUCTION DU RISQUE DE CRÉDIT : ACTIFS OBTENUS PAR PRISE DE POSSESSION DE GARANTIE

La politique des établissements du Groupe BPCE consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garantie. Les montants de ces actifs sont non significatifs au 31 décembre 2020.

7.2 RISQUE DE MARCHÉ

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

- la VaR sur le périmètre du Groupe BPCE ;
- le résultat des stress tests globaux.

7.3 RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT GLOBAL ET RISQUE DE CHANGE

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le chapitre 6 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

7.4 RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Les informations relatives à la gestion du risque de liquidité requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 6 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

Note 8 Avantages du personnel et assimilés

Principes comptables

Les avantages du personnel sont classés en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, congés annuels, primes, la participation et l'intéressement dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice sont comptabilisés en charges ;
- les avantages postérieurs à l'emploi bénéficiant au personnel retraité se décomposent en deux catégories : les régimes à cotisations définies et les régimes à prestations définies.

Les régimes à cotisations définies tels que les régimes nationaux français sont ceux pour lesquels l'obligation du Groupe BPCE se limite uniquement au versement d'une cotisation et ne comportent aucune obligation de l'employeur sur un niveau de prestation. Les cotisations versées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice.

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies désignent les régimes pour lesquels le Groupe BPCE s'est engagé sur un montant ou un niveau de prestations.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. Lorsque ces régimes sont financés par des fonds externes répondant à la définition d'actifs du régime, la provision est diminuée de la juste valeur de ces actifs.

Le coût des régimes à prestations définies comptabilisé en charge de la période comprend : le coût des services rendus (représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période), le coût des services passés (écart de réévaluation de la dette actuarielle suite à une modification ou réduction de régime), le coût financier net (effet de désactualisation de l'engagement net des produits d'intérêts générés par les actifs de couverture) et l'effet des liquidations de régime.

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses démographiques et financières et aux effets d'expérience sont enregistrés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables en résultat net.

- Les autres avantages à long terme comprennent les avantages versés à des salariés en activité et réglés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Ils comprennent notamment les primes pour médaille du travail et les rémunérations variables différées payées en numéraire et non indexées.

Ils sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies. Leur mode de comptabilisation diffère sur les écarts de réévaluation de la dette actuarielle qui sont comptabilisés en charges.

- Les indemnités de cessation d'emploi sont accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'une cessation d'emploi en échange d'une indemnité. Elles font l'objet d'une provision. Celles dont le règlement n'est pas attendu dans les douze mois de la clôture donnent lieu à actualisation.

Les paiements sur bases d'actions englobent les paiements en instruments de capitaux propres ou en numéraire dont le montant dépend de l'évolution de la valeur des instruments de capitaux propres.

Ils donnent lieu à l'enregistrement systématique d'une charge de personnel pour un montant égal à la juste valeur de la rémunération accordée, étalée sur la période d'acquisition des droits.

8.1 CHARGES DE PERSONNEL

Les charges de personnel comprennent l'ensemble des charges liées au personnel et les charges sociales et fiscales afférentes.

Elles regroupent les charges relatives aux avantages du personnel et celles liées aux paiements sur base d'actions.

L'information relative aux effectifs ventilés par catégorie est présentée dans le chapitre 2 « Déclarations de performance extra-financière ».

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Salaires et traitements	(6 325)	(6 692)
Charges des régimes à prestations, cotisations définies et autres avantages à long terme	(728)	(681)
Autres charges sociales et fiscales	(2 421)	(2 585)
Intéressement et participation	(555)	(597)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL	**(10 029)**	**(10 555)**

8.2 ENGAGEMENTS SOCIAUX

Le Groupe BPCE accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux.

Le régime de retraite des Banques Populaires, géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CAR-BP), concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire des Banques Populaires au 31 décembre 1993.

Les régimes de retraite gérés par la CAR-BP sont partiellement couverts par une couverture assurancielle, intervenant d'une part au titre des rentes versées au profit de bénéficiaires ayant dépassé un âge de référence et d'autre part au titre des engagements relatifs à des bénéficiaires d'âge moins élevé.

Les rentes des bénéficiaires ayant dépassé cet âge de référence sont gérées dans le cadre de l'actif général retraite de l'organisme assureur CNP. Cet actif général est dédié aux engagements retraite de cet assureur et a une composition adaptée à des échéances de paiement tendanciellement prévisibles. Sa composition est très majoritairement obligataire afin de permettre à l'assureur de mettre en œuvre la garantie en capital qu'il est contraint de donner sur un actif de ce type. Le pilotage actif/passif de ce fond est de la responsabilité de l'assureur.

Les autres engagements sont gérés dans le cadre d'un fonds diversifié constitutif d'une gestion en unités de compte, c'est-à-dire sans garantie particulière apportée par l'assureur. La gestion en est effectuée selon une allocation stratégique cible toujours majoritairement tournée vers les produits de taux (60 %, dont plus de 95 % en obligations d'État) mais également ouverte aux actions (40 % dont 20 % dans la zone Euro). Cette allocation est déterminée de manière à optimiser les performances attendues du portefeuille, sous contrainte d'un niveau de risque piloté et mesuré sur de nombreux critères. Les études actif/passif correspondantes sont reconduites chaque année et présentées à la Commission Technique, Financière et Risques CAR-BP et pour information au comité de suivi des passifs sociaux du Groupe BPCE. L'allocation relativement dynamique retenue est permise à la fois par l'horizon d'utilisation des sommes, ainsi que par les mécanismes de régulation propres au pilotage financier du dispositif.

Le régime fermé de retraite (dit de maintien de droits) des Caisses d'Epargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE) est désormais intégré à la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGP). Les droits ont été cristallisés à la date de fermeture du régime soit le 31 décembre 1999. Les orientations stratégiques de la gestion des fonds du régime de maintien de droits des Caisses d'Epargne sont arrêtées par le conseil d'administration de la CGP sur la base d'études actif/passif présentées préalablement à un comité paritaire de gestion. Le comité de suivi des passifs sociaux du Groupe BPCE est également destinataire de ces études pour information.

La part de l'obligataire dans l'actif du régime est déterminante : en effet, la maîtrise du risque de taux pousse la CGP à répliquer à l'actif les flux prévus au passif à travers une démarche d'adossement. Les contraintes de passif poussent à détenir des actifs longs pour avoir une duration aussi proche que possible de celle du passif. Le souhait de revalorisation annuelle des rentes, bien que restant à la main du conseil d'administration de la CGP pousse à détenir une part élevée d'obligations indexées inflation.

Les régimes CAR-BP et CGP sont présentés parmi les « Compléments de retraite et autres régimes ».

Les autres avantages sociaux incluent également :

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

8.2.1 ANALYSE DES ACTIFS ET PASSIFS SOCIAUX INSCRITS AU BILAN

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	31/12/2020	31/12/2019
Dette actuarielle	8 244	1 026	280	266	9 816	9 623
Juste valeur des actifs du régime	(8 019)	(609)	(10)		(8 638)	(8 559)
Juste valeur des droits à remboursement	(476)	(29)			(505)	(495)
Effet du plafonnement d'actifs	865				865	964
Solde net au bilan	**614**	**388**	**270**	**266**	**1 538**	**1 533**
Engagements sociaux passifs	1 090	417	270	266	2 043	2 028
Engagements sociaux actifs [1]	476	29			505	495

(1) Présenté principalement à l'actif du bilan dans le poste « Comptes de régularisation et actifs divers »

La dette actuarielle est représentative de l'engagement accordé par le groupe aux bénéficiaires. Elle est évaluée par des actuaires indépendants selon la méthode des unités de crédits projetés en prenant en compte des hypothèses démographiques et financières revues périodiquement et à minima une fois par an.

Lorsque ces régimes sont financés par des actifs de couverture répondant à la définition d'actifs du régime, le montant de la provision correspond à la dette actuarielle diminuée de la juste valeur de ces actifs.

Les actifs de couverture ne répondant pas à la définition d'actifs du régime sont comptabilisés à l'actif.

8.2.2 VARIATION DES MONTANTS COMPTABILISÉS AU BILAN

Variation de la dette actuarielle

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2020	Exercice 2019
Dette actuarielle en début de période	**8 164**	**1 000**	**281**	**178**	**9 623**	**8 520**
Coût des services rendus	15	58	20	19	112	112
Coût des services passés	(13)	3	1		(9)	(28)
Coût financier	73	6	1		80	149
Prestations versées	(215)	(41)	(13)	(39)	(308)	(314)
Autres éléments enregistrés en résultat	1	11		1	13	19
Variations comptabilisées en résultat	**(139)**	**37**	**9**	**(19)**	**(112)**	**(62)**
Écarts de réévaluation – Hypothèses démographiques	(6)	(2)			(8)	(1)
Écarts de réévaluation – Hypothèses financières	303	44			347	1 214
Écarts de réévaluation – Effets d'expérience	(43)	(22)			(65)	(61)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**254**	**20**			**274**	**1 152**
Écarts de conversion	(28)			(3)	(31)	4
Variations liées aux actifs non courant destinés à être cédés [1]	(21)	(36)	(9)	(3)	(69)	
Autres variations [2]	14	5	(1)	113	131	9
DETTE ACTUARIELLE EN FIN DE PÉRIODE	8 244	1 026	280	266	9 816	9 623

(1) Sortie de Coface traité en IFRS 5 et mise en équivalence
(2) Dont 115 millions d'euros de compte épargne temps reclassés en avantages long terme

Variation des actifs de couverture

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	Exercice 2020	Exercice 2019
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail		
Juste valeur des actifs en début de période	**8 443**	**601**	**10**	**9 054**	**8 316**
Produit financier	76	3		79	151
Cotisations reçues	16	16		32	55
Prestations versées	(182)	(4)		(186)	(182)
Autres éléments enregistrés en résultat	(3)	1		(2)	(1)
Variations comptabilisées en résultat	**(93)**	**16**		**(77)**	**23**
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs du régime	160	9		169	705
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**160**	**9**		**169**	**705**
Écarts de conversion	(24)			(24)	4
Variations liées aux actifs non courant destinés à être cédés [1]	(1)	(1)		(2)	6
Autres variations	10	13		23	6
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE [2]	**8 495**	**638**	**10**	**9 143**	**9 054**

(1) Sortie de Coface traité en IFRS 5 et mise en équivalence.
(2) Dont droit à remboursement de 476 millions d'euros inclus dans les compléments de retraite et de 29 millions d'euros inclus dans les indemnités de fin de carrière.

Les prestations versées en trésorerie aux bénéficiaires faisant valoir leurs droits viennent éteindre à due concurrence le montant provisionné à cet effet. Elles ont été prélevées à hauteur de 186 millions d'euros sur les actifs de couverture des régimes.

Le produit financier sur les actifs de couverture est calculé en appliquant le même taux que celui utilisé pour actualiser les engagements. L'écart entre le rendement réel à la clôture et le produit financier ainsi déterminé constitue un écart de réévaluation enregistré pour les avantages postérieurs à l'emploi en capitaux propres non recyclables.

8.2.3 COÛTS DES RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES ET AUTRES AVANTAGES À LONG TERME

Charge des régimes à prestations définies et autres avantages à long terme

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies et autres avantages à long terme sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

5

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	Autres avantages à long terme	Exercice 2020	Exercice 2019
Coût des services	(63)	(40)	(103)	(84)
Coût financier net		(1)	(1)	2
Autres (dont plafonnement par résultat)	(22)	(1)	(23)	(41)
Charge de l'exercice	**(85)**	**(42)**	**(127)**	**(123)**
Prestations versées	70	52	122	132
Cotisations reçues	32		32	55
Variation de provisions suite à des versements	**102**	**52**	**154**	**187**
TOTAL	17	10	27	64

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des régimes à prestations définies

en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Exercice 2020	Exercice 2019
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	**461**	**62**	**523**	**281**
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	94	10	104	445
Variations liées aux actifs non courant destinés à être cédés [1]	(16)	(19)	(35)	
Ajustements de plafonnement des actifs	(107)		(107)	(203)
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	432	53	485	523

(1) Sortie de Coface traité en IFRS 5 et mise en équivalence.

8.2.4 AUTRES INFORMATIONS

Principales hypothèses actuarielles

	Exercice 2020		Exercice 2019	
	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
Taux d'actualisation	0,38 %	0,61 %	0,62 %	0,86 %
Taux d'inflation	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %
Table de mortalité utilisée	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05
Duration	14 ans	18 ans	14 ans	18 ans

Sensibilité de la dette actuarielle aux variations des principales hypothèses

Au 31 décembre 2020, une variation de 0,5 % du taux d'actualisation et du taux d'inflation aurait les impacts suivants sur la dette actuarielle :

	31/12/2020				31/12/2019			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
en % et millions d'euros	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant
Variation de+ 0,5 % du taux d'actualisation	(6,68 %)	(56)	(8,38 %)	(542)	(6,73 %)	(57)	(8,48 %)	(538)
Variation de -0,5 % du taux d'actualisation	7,48 %	63	9,56 %	618	7,54 %	64	9,68 %	614
Variation de+ 0,5 % du taux d'inflation	6,79 %	57	7,56 %	489	6,88 %	59	7,77 %	493
Variation de -0,5 % du taux d'inflation	(5,64 %)	(48)	(6,85 %)	(443)	(5,71 %)	(49)	(7,03 %)	(446)

Échéancierdes paiements – flux (non actualisés) de prestations versés aux bénéficiaires

	31/12/2020		31/12/2019	
en millions d'euros	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
N+1 à N+5	182	819	183	785
N+6 à N+10	171	918	175	900
N+11 à N+15	154	930	159	932
N+16 à N+20	130	854	137	870
> N+20	256	2 217	283	2 368

Ventilation de la juste valeur des actifs des régimes CAR-BP (y compris droits à remboursement) et CGP-CE

	31/12/2020				31/12/2019			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
en % et en millions d'euros	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs
Trésorerie	1,30 %	6	1,00 %	73	2,70 %	13	1,10 %	80
Actions	37,70 %	179	8,40 %	616	42,20 %	197	9,00 %	658
Obligations	51,70 %	246	88,40 %	6 481	55,10 %	258	87,90 %	6 425
Immobilier			2,20 %	161			2,00 %	146
Fonds de placement	9,30 %	44						
TOTAL	100,00 %	476	100,00 %	7 332	100,00 %	468	100,00 %	7 310

8.3 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Principes comptables

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en numéraire, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions.

La charge supportée par le groupe est évaluée sur la base de la juste valeur à la date d'attribution des options d'achat ou de souscription d'actions attribuées par certaines filiales. La charge globale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option par le nombre estimé d'options qui seront acquises au terme de la période d'acquisition des droits, compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires et des éventuelles conditions de performance hors marché attachées au plan.

La charge pour le groupe est enregistrée en résultat à compter de la date de notification aux salariés, sans attendre, le cas échéant, que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies (processus d'approbation ultérieur par exemple), ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en numéraire, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur du passif. Ce montant est étalé sur la période d'acquisition des droits par la contrepartie d'un compte de dettes réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté.

Sont présentés ici les principaux plans dont le dénouement sera réalisé sous la forme d'actions.

PLANS DE FIDÉLISATION ET DE PERFORMANCE DONT LE PAIEMENT EST FONDÉ SUR DES ACTIONS

Chaque année depuis 2010, un plan dont le paiement est fondé sur des actions est attribué à certaines catégories de personnel du groupe Natixis conformément à la réglementation.

Concernant les plans approuvés le 11 février 2021, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Les filiales de Natixis peuvent également mettre en place des plans de rémunérations fondés sur leurs actions. Les impacts de ces plans, pris individuellement, ne sont pas significatifs au niveau de Natixis consolidée. Les caractéristiques de ces plans ne sont donc pas détaillées dans les paragraphes ci-après.

PLANS DE PAIEMENT LONG TERME DÉNOUÉS EN TRÉSORERIE ET INDEXÉS SUR L'ACTION NATIXIS

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine (1)	Date d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2018 mars 2019	1 081 907 1 787 527	6,11
Plan 2016	10/04/2017	2 835 311	mars 2019 mars 2020	888 417 2 124 062	5,47
Plan 2017	13/04/2018	2 660 487	mars 2020 mars 2021	1 154 437	2,79
Plan 2018	12/04/2019	3 260 945	mars 2021 mars 2022		2,68
Plan 2019	10/04/2020	5 867 435	mars 2022 mars 2023		2,50
Plan 2020	20/01/2021	1 353 434	mars 2023 mars 2024		2,73

(1) Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.

PLAN DE PAIEMENT COURT TERME DÉNOUÉ EN TRÉSORERIE ET INDEXÉ SUR L'ACTION NATIXIS

Année du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de cash indexé *(en euros)*	Nombre d'unités de cash indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de cash indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de cash indexée à la date de valorisation provisoire *(en euros)*
Plan 2020	20/01/2021	01/03/2021	3,17	3 504 747	3 504 747	3,17

La charge correspondant au plan court terme est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2020 pour un montant de 11 millions d'euros contre 28 millions d'euros au 31 décembre 2019.

PLANS DE PAIEMENT DÉNOUÉS EN ACTIONS

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Date d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution *(en euros)*	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2014	18/02/2015	95 144	février 2019		6,18	3,45
Plan 2015	28/07/2016	3 081 642	mars 2018 mars 2019		3,43	2,80
Plan 2016	28/07/2016	151 283	juillet 2020		3,43	1,62
Plan 2016	10/04/2017	3 012 307	mars 2019 mars 2020		5,70	4,28
Plan 2017	23/05/2017	79 369	mai 2021		6,44	3,32
Plan 2017	13/04/2018	2 943 516	mars 2020 mars 2021		6,65	5,04
Plan 2018	12/04/2019	2 600 406	mars 2021 mars 2022		4,99	3,41
Plan 2019	10/04/2020	3 598 382	mars 2022 mars 2023		2,24	1,35
Plan 2020	20/01/2021	1 562 732	mars 2023 mars 2024		2,79	2,40

CHARGE DE L'EXERCICE REPRÉSENTÉE PAR LES PLANS DE FIDÉLISATION ET DE PERFORMANCE

	Exercice 2020			
en millions d'euros	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	Exercice 2019
Plans de fidélisation antérieurs	(7)	1	(6)	(24)
Plans de fidélisation de l'exercice		(5)	(5)	(3)
TOTAL	(7)	(4)	(11)	(27)

PARAMÈTRES DE VALORISATION UTILISÉS POUR L'ÉVALUATION DE LA CHARGE CONCERNANT CES PLANS

	31/12/2020	31/12/2019
Cours de l'action	2,79	3,96
Taux d'intérêt sans risque	(0,56 %)	(0,66 %)
Taux de distribution des dividendes	7,17 %	12,83 %
Taux de perte des droits	4,55 %	4,72 %

PLANS DE FIDÉLISATION ET DE PERFORMANCE RÉGLÉS EN TRÉSORERIE

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2020 est le suivant :

Année du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition	Exercice 2020 *(en millions d'euros)*	Exercice 2019 *(en millions d'euros)*
Plan 2016	10/04/2017	mars 2018 mars 2019		(1)
Plan 2017	23/02/2018	mars 2019 mars 2020	(1)	(9)
Plan 2018	26/02/2019	mars 2020 mars 2021	(5)	1
Plan 2019	22/01/2020	mars 2021 mars 2022	(3)	(12)
Plan 2020	20/01/2021	mars 2022 mars 2023	(8)	
TOTAL			(17)	(21)

Note 9 Activités d'assurance

L'essentiel

Les activités assurance regroupent l'assurance vie et l'assurance dommage. Ces activités sont réalisées au sein du Groupe BPCE par des filiales dédiées, soumises à la réglementation spécifique du secteur de l'assurance.

Le 3 novembre 2017, la Commission européenne a adopté l'amendement à la norme IFRS 4 portant sur l'application conjointe de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » avec la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance » avec des dispositions spécifiques pour les conglomérats financiers, applicable à partir du 1er janvier 2018.

Le règlement européen permet ainsi aux conglomérats financiers européens d'opter pour le report d'application de la norme IFRS 9 pour leur secteur de l'assurance jusqu'au 1er janvier 2021 (date d'application initiale de la nouvelle norme IFRS 17 Contrats d'assurance). Lors de sa réunion du 17 mars 2020, l'IASB a décidé de reporter de deux ans son application, des clarifications restant à apporter sur des points structurants de la norme. Il a également été décidé d'aligner l'échéance de l'exemption temporaire de la norme IFRS 9 pour les assureurs afin de coïncider avec l'application d'IFRS 17 au 1er janvier 2023. Un amendement a été publié le 25 juin 2020. Cet amendement apporte des améliorations pour la mise en application d'IFRS 17.

Le Groupe BPCE étant un conglomérat financier a choisi d'appliquer cette disposition pour ses activités d'assurance qui demeurent en conséquence suivies sous IAS 39. Les entités concernées sont listées dans la note 14.4 relative au périmètre de consolidation.

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent par conséquent les dispositions de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation et le traitement comptable.

Les passifs d'assurance restent en grande partie évalués selon le référentiel français, dans l'attente d'un complément au dispositif actuel de la norme IFRS 4.

En effet, en application de la phase I de la norme IFRS 4, les contrats se répartissent en trois catégories :

- les contrats qui génèrent un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4 : cette catégorie recouvre les contrats de prévoyance, retraite, dommages aux biens, contrats d'épargne en unité de compte avec garantie plancher. Les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont maintenues sur ces contrats ;
- les contrats financiers tels que les contrats d'épargne qui ne génèrent pas un risque d'assurance sont comptabilisés selon la norme IFRS 4 s'ils contiennent une participation aux bénéfices discrétionnaire, pour lesquels les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont également maintenues ;
- les contrats financiers sans participation aux bénéfices discrétionnaire, tels que les contrats en unités de compte sans support euro et sans garantie plancher, relèvent de la norme IAS 39 ;
- la majorité des contrats financiers émis par les filiales du groupe contient une clause de participation discrétionnaire des assurés aux bénéfices.

La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés. Pour ces contrats, en application des principes de la « comptabilité reflet » définis par la norme IFRS 4, la provision pour participation aux bénéfices différée est ajustée pour refléter les droits des assurés sur les plus-values latentes ou leur participation aux pertes sur les moins-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur en application de la norme IAS 39. La quote-part de plus-values revenant aux assurés est déterminée selon les caractéristiques des contrats susceptibles de bénéficier de ces plus-values.

La variation de participation aux bénéfices différée est enregistrée en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente et en résultat pour les variations de valeur des actifs financiers à la juste valeur par résultat.

L'application de ces principes est complétée par la réalisation d'un test de suffisance du passif, consistant à vérifier à chaque arrêté que les passifs d'assurance sont suffisants, en utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs issus des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire. Ce test permet de déterminer la valeur économique des passifs, qui correspond à la moyenne des trajectoires stochastiques. Si la somme de la valeur de rachat et de la participation aux bénéfices différée est inférieure aux provisions d'assurance évaluées à la juste valeur, l'insuffisance est enregistrée en contrepartie du résultat.

Le Groupe BPCE a décidé d'appliquer l'option offerte par la recommandation de l'ANC n° 2017-02 de présenter distinctement au bilan et au compte de résultat les activités d'assurance.

9.1 NOTES RELATIVES AU BILAN

Principes comptables

Le poste à l'actif du bilan « Placements des activités d'assurance » intègre les actifs des activités d'assurance représentatifs :

- des placements financiers (*i.e.* en instruments financiers) intégrant les avances faites aux assurés ;
- des placements financiers en unité de comptes ;
- d'instruments dérivés ;
- des écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux.

Les autres soldes relatifs à l'activité de l'assurance sont regroupés avec les soldes relatifs aux autres postes du bilan en fonction de leur nature.

Au passif du bilan, le poste « passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance » comprend :

- les provisions techniques des contrats d'assurance (tels que précisés à l'annexe A d'IFRS 4) ;
- les dettes nées d'opérations d'assurance et de réassurance, dont les dettes envers les assurés ;
- les instruments dérivés des activités d'assurance ;
- les parts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux ;
- la participation aux bénéfices différés passive.

9.1.1 PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Principes comptables

Le poste « Placement des activités d'assurance » inclut les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que certains titres non cotés sur un marché actif.

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts directement liés à l'émission et diminuée de produits directement attribuables à l'émission. Lors des arrêtés ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes selon IAS 39, le prêt est considéré comme un encours déprécié et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque de crédit » (pour la part nette affectée à l'assureur) et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Les coûts externes consistent essentiellement en commissions versées à des tiers dans le cadre de la mise en place des prêts. Ils sont essentiellement constitués des commissions versées aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

À l'actif, les titres sont classés selon les quatre catégories définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;

- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

Dépréciation des titres

Les titres autres que ceux classés en portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sont dépréciés individuellement dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements générateurs de pertes intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier qui peut être estimé de façon fiable.

Les règles de dépréciation sont différentes selon que les titres sont des instruments de capitaux propres ou des instruments de dettes.

Pour les instruments de capitaux propres, une baisse durable ou une diminution significative de la valeur constituent des indicateurs objectifs de dépréciation.

Le groupe considère qu'une baisse de plus de 50 % ou depuis plus de 36 mois de la valeur d'un titre par rapport à son coût historique caractérise un indicateur objectif de dépréciation durable se traduisant par la constatation d'une dépréciation en résultat.

Ces critères de dépréciations sont, par ailleurs, complétés par l'examen ligne à ligne des actifs subissant une baisse de plus de 30 % ou depuis plus de six mois de leur valeur par rapport à leur coût historique ou en cas d'événements susceptibles de caractériser un déclin significatif ou prolongé. Une charge de dépréciation est enregistrée au compte de résultat si le groupe estime que la valeur de l'actif ne pourra être recouvrée en totalité.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, une analyse qualitative de leur situation est effectuée.

La dépréciation des instruments de capitaux propres est irréversible et ne peut être reprise par résultat. Les pertes sont inscrites dans le poste « Produit net des activités d'assurance ». Les gains latents subséquents à une dépréciation sont différés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » jusqu'à la cession des titres.

Pour les instruments de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), une dépréciation est constatée lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI), une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

La dépréciation des instruments de dettes doit être reprise par résultat en cas d'amélioration de la situation de l'émetteur. Ces dépréciations et reprises sont inscrites dans le poste « Coût du risque de crédit » (pour la part nette affectée à l'assureur).

Dépréciation des prêts et créances

La norme IAS 39 définit les modalités de calcul et de comptabilisation des pertes de valeur constatées sur les prêts.

Une créance est dépréciée si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit incluent l'existence d'impayés ;
- ces événements sont susceptibles d'entrainer la constatation de pertes avérées (incurred losses).

Les dépréciations sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Immeubles de placement	1 842	1 887
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	30 209	25 217
Actifs financiers disponibles à la vente	59 737	58 546
Prêts et créances sur les établissements de crédit	393	747
Prêts et créances sur la clientèle	12 379	13 017
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	1 274	1 622
Part des cessionnaires et rétrocessionnaires dans les passifs relatifs aux contrats d'assurance et financiers	16 569	15 269
Créances nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptée	1 768	2 243
Créances nées des opérations de réassurance cédée	35	93
Frais d'acquisition reportés	361	405
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE (1)	**124 566**	**119 046**

(1) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué au poste Placements des activités d'assurance pour 3 987 millions d'euros.

9.1.1.1 Immeubles de placement

	31/12/2020			31/12/2019		
en millions d'euros	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles de placement comptabilisés au coût historique	44	(15)	29	44	(14)	30
Immeubles de placement comptabilisés à la juste valeur (1)	1 419		1 419	1 455		1 455
Immeubles de placement en unités de compte	394		394	402		402
TOTAL IMMEUBLES DE PLACEMENT	**1 857**	**(15)**	**1 842**	**1 901**	**(14)**	**1 887**

(1) Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2020 à 87 % de l'assiette concernée contre 89 % au 31 décembre 2019.

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 873 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 1 915 millions d'euros au 31 décembre 2019.

La juste valeur des immeubles de placement est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

9.1.1.2 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Cette catégorie comprend :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ; et
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IAS 39.

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Produit net des activités d'assurance ».

Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

L'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs et passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable.

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Ce traitement s'applique notamment aux actifs et aux passifs en unités de compte.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance.

L'option s'applique dans le cas d'un groupe d'actifs et/ou de passifs géré et évalué à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le reporting interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés.

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IAS 39 (exemple d'une option de remboursement incorporée dans un instrument de dettes). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certains instruments financiers comportant des dérivés incorporés significatifs (obligations convertibles, obligations indexées et titres structurés).

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
OPCVM	5 669	2 285
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**5 669**	**2 285**
Dérivés de transaction	**17**	**19**
Dérivés de couverture	**29**	
Obligations	1 710	2 054
Actions	1 268	1 092
OPCVM	3 512	277
Placements adossés aux contrats en unités de compte	18 004	19 490
Actifs financiers à la juste valeur sur option	**24 494**	**22 913**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**30 209**	**25 217**

CONDITIONS DE CLASSIFICATION DES PLACEMENTS À LA JUSTE VALEUR SUR OPTION

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option
Obligations	553	26	1 131	1 710	645	27	1 381	2 053
Actions	499	768		1 268	507	585		1 092
OPCVM	3 512			3 512			277	277
Placements adossés aux contrats en unités de compte	15 922	1 510	573	18 005	17 762	1 338	390	19 490
TOTAL	**20 486**	**2 304**	**1 704**	**24 494**	**18 915**	**1 950**	**2 048**	**22 913**

9.1.1.3 Actifs financiers disponibles à la vente

Principes comptables

Cette catégorie comprend les actifs financiers qui ne relèvent pas des portefeuilles précédents.

Les actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (sauf pour les actifs monétaires en devises, pour lesquels les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat).

En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les titres à revenu fixe sont enregistrés dans le poste « Produit net des activités d'assurance ».
Les revenus des titres à revenu variable sont enregistrés dans le poste « Produit net des activités d'assurance ».

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Obligations	48 636	47 735
Actions	4 379	4 588
OPCVM	7 007	6 480
Montant brut des actifs financiers disponibles à la vente	**60 023**	**58 803**
Dépréciations des instruments de dettes	(57)	(50)
Dépréciations des instruments de capitaux propres [1]	(229)	(208)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE [2]	**59 737**	**58 546**

(1) En 2020, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 171 millions d'euros contre 63 millions d'euros en 2019. Cette charge est neutralisée à hauteur de 87 % compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices. La charge de l'exercice 2020 se répartit entre un complément de dépréciation sur des titres antérieurement dépréciés pour 144 millions d'euros (16 millions d'euros en 2019) et des dotations sur titres nouvellement dépréciés pour 27 millions d'euros (47 millions d'euros en 2019).
(2) Coface a contribué au poste Actifs financiers disponibles à la vente pour 2 911 millions d'euros au 31 décembre 2019.

9.1.1.4 Prêts et créances

Principes comptables

Le portefeuille de Prêts et créances inclus dans le poste « Placement des activités d'assurance » enregistre les actifs financiers non dérivés à revenu fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. Ces actifs ne doivent par ailleurs pas être exposés à un risque de pertes substantielles non lié à la détérioration du risque de crédit.

Certains titres peuvent être classés dans cette catégorie lorsqu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif. Ils sont initialement comptabilisés à leur juste valeur augmentée des coûts de transaction et diminuée des produits de transaction. Ils suivent dès lors les règles de comptabilisation, d'évaluation et de dépréciation des prêts et créances.

Lorsqu'un actif financier enregistré en prêts et créances est cédé avant son échéance, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Produit net des activités d'assurance ».

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Prêts et créances sur les établissements de crédit [1]	393	747
Prêts et créances sur la clientèle [2] [3]	12 379	13 017
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES	**12 772**	**13 764**

(1) Coface a contribué au poste Prêts et créances sur les établissements de crédit pour 17 millions d'euros au 31 décembre 2019.
(2) Dont 11 089 millions d'euros concernant les dépôts de garantie constitués au titre des acceptations en réassurance contre 11 602 millions d'euros au 31 décembre 2019.
(3) Coface a contribué au poste Prêts et créances sur la clientèle pour 59 millions d'euros au 31 décembre 2019.

9.1.1.5 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Principes comptables

Ce portefeuille comprend les titres à revenu fixe ou déterminable et à échéance fixe que le groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

La norme IAS 39 interdit, sauf exceptions limitées, une cession ou un transfert de ces titres avant leur échéance, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant l'exercice en cours et les deux années suivantes. Parmi les exceptions à la règle, figurent notamment les cas suivants :

- une dégradation importante de la qualité du crédit de l'émetteur ;
- une modification de la réglementation fiscale supprimant ou réduisant de façon significative l'exonération fiscale dont bénéficient les intérêts sur les placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- un regroupement d'entreprises majeur ou une sortie majeure (telle que la vente d'un secteur) nécessitant la vente ou le transfert de placements détenus jusqu'à leur échéance pour maintenir la situation existante de l'entité en matière de risque de taux d'intérêt ou sa politique de risque de crédit ;
- un changement des dispositions légales ou réglementaires modifiant de façon significative soit ce qui constitue un placement admissible, soit le montant maximum de certains types de placement, amenant ainsi l'entité à se séparer d'un placement détenu jusqu'à son échéance ;
- un renforcement significatif des obligations en matière de capitaux propres qui amène l'entité à se restructurer en vendant des placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- une augmentation significative de la pondération des risques des placements détenus jusqu'à leur échéance utilisée dans le cadre de la réglementation prudentielle fondée sur les capitaux propres.

Dans les cas exceptionnels de cession décrits ci-dessus, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Produit net des activités d'assurance ».

Les opérations de couverture de ces titres contre le risque de taux d'intérêt ne sont pas autorisées. En revanche, les couvertures du risque de change ou de la composante inflation de certains actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont autorisées.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, augmentée des coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti, selon la méthode du TIE, intégrant les primes, décotes et frais d'acquisition s'ils sont significatifs.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Effets publics et valeurs assimilées	507	636
Obligations et autres titres à revenu fixe	769	987
Montant brut des placements détenus jusqu'à l'échéance	**1 275**	**1 623**
Dépréciations	(1)	(1)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE	**1 274**	**1 622**

9.1.1.6 Hiérarchie de la juste valeur des actifs financiers évalués en juste valeur

Les principes d'évaluation de la juste valeur sont présentés en note 10.

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS								
Titres détenus à des fins de transaction (actions et OPCVM)	5 669			5 669	2 202	84		2 286
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**5 669**			**5 669**	**2 202**	**84**		**2 286**
Dérivé de change	2	2		4	5	4		9
Dérivé actions	13			13	8			8
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	**15**	**2**		**17**	**14**	**5**		**19**
Titres à la juste valeur sur option par résultat	3 762	1 210	1 518	6 490	695	1 442	1 286	3 422
Obligations	*115*	*77*	*1 518*	*1 710*	*125*	*642*	*1 286*	*2 053*
Actions et OPCVM	*3 647*	*1 133*		*4 780*	*569*	*800*		*1 370*
Placements adossés aux contrats en unité de compte	14 787	3 216	1	18 004	16 198	3 292		19 490
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**18 549**	**4 426**	**1 519**	**24 494**	**16 893**	**4 734**	**1 286**	**22 913**
Dérivé de change		29		29				
Instruments dérivés de couverture		**29**		**29**				
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**24 232**	**4 458**	**1 519**	**30 209**	**19 109**	**4 822**	**1 286**	**25 217**
Titres de participation			150	150			263	263
Autres titres disponibles à la vente	49 328	6 818	3 441	59 586	49 054	5 835	3 194	58 083
Obligations	*41 831*	*3 713*	*3 035*	*48 579*	*41 525*	*3 136*	*2 824*	*47 485*
Actions et OPCVM	*7 497*	*3 105*	*406*	*11 007*	*7 529*	*2 699*	*370*	*10 598*
ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**49 328**	**6 818**	**3 591**	**59 737**	**49 054**	**5 835**	**3 457**	**58 345**

ANALYSE DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR CLASSÉS EN NIVEAU 3 DE LA HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR

		Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période				
		Au compte de résultat									
en millions d'euros	01/01/2020	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau	Sortie de périmètre	Autres variations	31/12/2020
ACTIFS											
Titres à la juste valeur sur option par résultat	1 286	(12)	(2)		60	(167)		352			1 518
Obligations	*1 286*	*(12)*	*(2)*		*60*	*(167)*		*352*			*1 518*
Placements adossés aux contrats en unités de compte								1			1
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**1 286**	**(12)**	**(2)**		**60**	**(167)**		**353**			**1 519**
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**1 286**	**(12)**	**(2)**		**60**	**(167)**		**353**			**1 519**
Titres de participation	263			(5)	20	16	22		(142)	(23)	150
Autres titres disponibles à la vente	3 194	(4)	(3)	(4)	645	(240)		(34)		(113)	3 441
Obligations	*2 824*	*(4)*	*(4)*	*(6)*	*559*	*(207)*		*(34)*		*(92)*	*3 035*
Actions et OPCVM	*370*		*1*	*2*	*86*	*(33)*				*(21)*	*406*
ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**3 457**	**(4)**	**(3)**	**(9)**	**664**	**(225)**	**22**	**(34)**	**(142)**	**(136)**	**3 591**

ANALYSE DES TRANSFERTS ENTRE NIVEAUX DE LA HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR

		Exercice 2020					
	De	Niveau 1	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
en millions d'euros	Vers	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
ACTIFS							
Titres à la juste valeur sur option par résultat					513		160
Obligations					*513*		*160*
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat					**513**		**160**
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT					513		160
Autres titres disponibles à la vente		300		52	351		385
Obligations		*300*		*52*	*351*		*385*
Actions et OPCVM							
ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE		300		52	351		385

		Exercice 2019					
	De	Niveau 1	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
en millions d'euros	Vers	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
ACTIFS							
Titres à la juste valeur sur option par résultat							31
Obligations							*31*
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat							**31**
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT							31
Autres titres disponibles à la vente		401	15	844	700		572
Obligations		*99*	*15*	*564*	*700*		*572*
Actions et OPCVM		*302*		*280*			
ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE		401	15	844	700		572

9.1.1.7 Juste valeur des placements des activités d'assurance évalués au coût amorti au bilan

Les principes d'évaluation de la juste valeur sont présentés en note 10.

	31/12/2020				31/12/2019			
en millions d'euros	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Placements prêts et créances sur les établissements de crédit	393	5	388		747	68	679	
Placements prêts et créances sur la clientèle	12 379		12 379		13 017	51	12 964	2
Placements détenus jusqu'à l'échéance	1 714	1 504	208	3	2 050	1 822	226	2
PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE AU COÛT AMORTI	14 487	1 509	12 975	3	15 814	1 942	13 869	4

9.1.2 PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance	58 518	57 241
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance en unités de compte	15 202	13 172
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance	**73 720**	**70 413**
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers avec participation discrétionnaire	19 561	20 161
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers en unités de compte	5 356	5 094
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers	**24 917**	**25 255**
Participation aux bénéfices différée passive (1)	5 204	4 499
Dettes nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptée et des dettes nées des opérations de réassurance cédée	10 756	10 438
Instruments dérivés de transaction	5	81
Instruments dérivés de couverture	5	
Autres passifs	1	11
TOTAL DES PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE (2)	**114 688**	**110 697**

(1) Dont 5 120 millions d'euros de participation aux bénéfices différés constatés en capitaux propres y compris part des participations ne donnant pas le contrôle (4 396 M€ au 31 décembre 2019).
(2) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué au poste Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance pour 2 022 millions d'euros.

Les informations requises par la norme IFRS 7 sont respectivement présentées pour :

- les passifs financiers à la juste valeur par résultat en note 5.2.2 ;
- les dettes représentées par un titre en note 5.10 ;
- les dettes envers les établissements de crédit et clientèle en note 5.11 ;
- les dettes subordonnées en note 5.14.

9.2 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

9.2.1 PRODUIT NET DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

5

Principes comptables

Le Produit Net des activités d'assurance (PNA) intègre :

le chiffre d'affaires des activités d'assurance qui comprend les primes émises et la variation de provision pour primes non acquises des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation discrétionnaire au sens d'IFRS 4 ;

- le produit des placements net de charges :
  - les produits de placement y compris les produits des immeubles de placement,
  - les charges de placement, et les autres charges financières hors charge de financement,
  - les plus et moins-values de cession de placements y compris sur les immeubles de placement,
  - les amortissements, dépréciations et reprises de dépréciation des placements (y compris immeubles de placement) et autres actifs (dont les actifs donnés en location simple), comptabilisés au coût amorti,
  - la variation de juste valeur des placements (y compris immeubles de placement) comptabilisés à la juste valeur par résultat ;
- les amortissements des frais d'acquisition ;
- les charges de prestations externes des contrats qui comprennent la charge des prestations sur contrats d'assurance et sur contrats d'investissement avec participation discrétionnaire (charges des prestations versées, dotations et reprises aux passifs techniques), y compris la rémunération des assurés (participation aux bénéfices différée), ainsi que les variations de valeur des contrats d'investissement, notamment pour ce qui concerne les contrats en unités de compte ;
- le résultat des cessions en réassurance défini comme la somme des primes cédées, nettes des charges des prestations cédées et des commissions ;
- le cas échéant :
  - les gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti,
  - les gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat.

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Primes émises	12 061	15 291
Variation des primes non acquises	(296)	(214)
Primes acquises	**11 765**	**15 077**
Chiffre d'affaires et autres produits des activités d'assurance	**25**	**187**
Produits des placements	1 714	2 005
Charges des placements	(298)	(282)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	144	225
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	382	1 931
Variation des dépréciations sur placements	(178)	(77)
Produits des placements nets de charges	**1 745**	**3 803**
Amortissements des frais d'acquisition	**(13)**	**(3)**
Charges des prestations des contrats	**(11 059)**	**(15 684)**
Produits des cessions en réassurance	3 214	3 531
Charges des cessions en réassurance	(3 126)	(3 605)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	**88**	**(74)**
PRODUIT NET DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE (1)	**2 550**	**3 306**

(1) Au cours de l'exercice 2019, Coface a contribué au Produit net des activités d'assurance à hauteur de 850 millions d'euros.

9.2.2 TABLEAU DE PASSAGE ENTRE LE FORMAT ASSURANCE ET LE FORMAT BANCAIRE

Le tableau communiqué ci-après permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance incluses dans le périmètre de consolidation et leur traduction dans les comptes du Groupe BPCE au format bancaire.

	Présentation Bancaire 2020						
	PNB						
en millions d'euros	PNA (1)	Autres éléments du PNB (hors PNA)	Frais généraux	RBE	Autres éléments	Présentation Assurance 2020	Présentation Assurance 2019
Primes acquises	11 711	44	(1)	11 754	(65)	11 689	14 950
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	13			13	(9)	4	170
Autres produits d'exploitation		2	11	13	11	24	78
Résultat financier hors coût de l'endettement	1 745	87	(15)	1 817	15	1 832	3 922
TOTAL DES ACTIVITÉS ORDINAIRES	**13 469**	**133**	**(5)**	**13 597**	**(48)**	**13 549**	**19 120**
Charges des prestations des contrats	(11 023)	(48)	(104)	(11 175)	(29)	(11 204)	(15 832)
Charges des autres activités		(6)		(6)		(6)	(15)
Résultat nets des cessions en réassurance	88	67		155	7	162	(60)
Frais d'acquisition des contrats	(14)	(652)	(137)	(803)	(36)	(839)	(1 062)
Frais d'administration		(582)	(150)	(732)		(732)	(903)
Autres produits et charges opérationnels/courants		(56)	(189)	(239)		(239)	(372)
TOTAL DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES COURANTS	**(10 949)**	**(1 277)**	**(574)**	**(12 800)**	**(58)**	**(12 858)**	**(18 245)**
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL COURANT	**2 520**	**(1 144)**	**(579)**	**797**	**(106)**	**691**	**876**

(1) Le PNA affiché ne contient pas le Produit Net d'Assurance (PNA) relatif aux prêts viagers hypothécaires réalisés par le Crédit Foncier.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

9.3 INFORMATIONS À FOURNIR SUR L'EXEMPTION TEMPORAIRE DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 POUR L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

	31/12/2020		31/12/2019	
en millions d'euros	Juste Valeur	Variation de la juste valeur au cours de la période	Juste Valeur	Variation de la juste valeur au cours de la période
Actifs financiers basiques	48 241	982	49 129	2 408
Autres actifs financiers	8 900	183	5 689	166
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE [1]	57 142	1 165	54 818	2 574

(1) Hors OPCVM classés en actifs disponibles à la vente pour 6 312 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 5 994 millions d'euros au 31 décembre 2019 ; Coface a contribué pour 2 447 millions d'euros au total de la juste valeur au 31 décembre 2019.

Ce tableau ne comprend ni les actifs financiers comptabilisés en juste valeur par résultat, ni les opérations de réassurances.

Le risque de crédit lié aux activités d'assurance est présenté en chapitre 6 « Gestion des Risques – Risques Assurance – Gestion d'actifs et conglomérat financier ».

Note 10 Juste valeur des actifs et passifs financiers

L'essentiel

La présente note vise à présenter les principes d'évaluation de la juste valeur des instruments financiers tels que définis par la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur et à préciser certaines modalités de valorisation retenues au sein des entités du Groupe BPCE pour la valorisation de leurs instruments financiers. »

Les actifs et passifs financiers sont évalués au bilan soit à la juste valeur soit au coût amorti. Une indication de la juste valeur des éléments évalués au coût amorti est cependant présentée en annexe.

Pour les instruments qui se négocient sur un marché actif faisant l'objet de prix de cotation, la juste valeur est égale au prix de cotation, correspondant au niveau 1 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur.

Pour les autres types d'instruments financiers, non cotés sur un marché actif, incluant notamment les prêts, les emprunts et les dérivés négociés sur les marchés de gré à gré, la juste valeur est déterminée en utilisant des techniques de valorisation privilégiant les modèles de place et les données observables, ce qui correspond au niveau 2 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur. À défaut, dans le cas où des données internes ou des modèles propriétaires sont utilisés (niveau 3 de juste valeur), des contrôles indépendants sont mis en place pour valider la valorisation.

5

DÉTERMINATION DE LA JUSTE VALEUR

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc déterminée en référence à un prix de sortie (notion d'exit price).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- d'un prix coté lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des primes de risques de marché et de crédit afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (Funding Valuation Adjustment – FVA) visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

AJUSTEMENT BID/ASK (COURS ACHETEUR/COURS VENDEUR) – RISQUE DE LIQUIDITÉ

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète la rémunération demandée par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE DE MODÈLE

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour la valorisation.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE SUR LES PARAMÈTRES

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix, ou paramètre, peut ne pas être disponible de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité d'utilisation des valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré que les intervenants de marché adopteraient.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CONTREPARTIE (CREDIT VALUATION ADJUSTEMENT – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à la mesure du risque de perte lié au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours à des paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des proxies par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (DEBIT VALUATION ADJUSTEMENT – DVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente la mesure du risque de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers dérivés. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement DVA est évalué à partir de l'observation du paramètre de marché « crédit » du groupe. Chez Natixis, principal contributeur pour le groupe, cela se traduit par l'observation des spreads de crédit d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread de CDS de Natixis au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

DÉTERMINATION D'UN MARCHÉ ACTIF

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- raréfaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (bid/ask) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Les dispositifs de contrôle de valorisation sont présentés dans la partie 6.8 « Risques de marché ».

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

NIVEAU 1 : ÉVALUATION UTILISANT DES COTATIONS DE MARCHÉ SUR MARCHÉ LIQUIDE

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (*futures*, options ...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

NIVEAU 2 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ OBSERVABLES

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

D'instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode des multiples issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- les titres souverains grecs dont la juste valeur est classée en niveau 2 ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option sont classées en niveau 2 lorsque les instruments dérivés sous-jacent sont classés en niveau 2 ;
- le « risque de crédit émetteur » est par ailleurs considéré comme observable. La valorisation de ce dernier repose sur la méthode d'actualisation des « cash flows futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, « spreads » de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le « spread » de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2020 à l'instar des arrêtés précédents) et le « spread » moyen d'émission. Les variations de risque de crédit propre sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **produits actions :** la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
  - de données de marché,
  - d'un *payoff*, c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité,
  - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

  Les produits traités peuvent être mono sous-jacent, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

  Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F), et Local Stochastic Volatility (« LSV »).

  Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

  Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (*cf.* produits de taux).

  Le modèle LSV est basé sur une diffusion jointe du sous-jacent et de sa volatilité (2 facteurs au total), avec une fonction de volatilité locale (appelée décorateur) permettant d'être consistant avec l'ensemble des options vanilles ;
- **produits de taux :** les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au *payoff* à valoriser.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (un facteur (HW1F), deux facteurs (HW2F) ou Hull & White un facteur à volatilité stochastique (HW1FVS)).

  Le modèle HW1F permet de modéliser la courbe des taux avec un seul facteur dit gaussien et une calibration sur les options vanilles de taux.

  Le modèle HW2F permet de modéliser la courbe des taux avec deux facteurs et une calibration sur les options vanilles de taux et des instruments de type spread-option.

  Le modèle HW1VS permet de modéliser conjointement le facteur gaussien représentant la courbe des taux et sa volatilité (à l'image du modèle LSV pour le périmètre Equity) ;
- **produits de change :** les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique (à l'image du modèle LSV pour le périmètre equity), ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur les courbes de taux des économies domestiques et étrangères.

Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un proxy peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (bid-ask), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatérisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives) et du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

NIVEAU 3 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ NON OBSERVABLES

Ce niveau regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes *International Private Equity Valuation* (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs de placements privés, détenus par le métier assurance ;
- des instruments hybrides dérivés de taux et de change ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- des prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;
- les immeubles de placement dont la juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;

- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de lock-up ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option sont classées en niveau 3 lorsque les instruments dérivés sous-jacent sont classés en niveau 3. Le « risque de crédit émetteur » associé est considéré comme observable et donc classé en niveau 2 ;
- les CDS conclus avec des réhausseurs de crédit (monolines), dont le modèle de valorisation des réfactions se rapproche, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustement – CVA). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicitée des données de marché ;
- les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminée par des devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et caps/floors de volatilité).

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées est communiquée dans le chapitre 3 « Gestion des risques ».

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2020, compte tenu de la crise sanitaire, BPCE a procédé à une revue exhaustive de son portefeuille.

Au 31 décembre 2020, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés actions & indices multi sous-jacents ;
- des produits structurés Mono sous-jacents indexés sur indices sponsorisés ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multi assets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Ces instruments sont en quasi-totalité localisés chez Natixis.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs au 31 décembre 2020 :

Classe d'Instrument	Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables min – max (DEC20)
Dérivés de taux	Sticky CMS/Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètres de retour à la moyenne	[1,75 % ; 5 %]
Dérivés de taux	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	[0 % ; 30 %]
Dérivés de taux	Bermuda Accreting		Accreting Factor	[69,5 % ; 94 %]
Dérivés de taux	Cap/Floor de volatilité	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Vol de taux	[5,46 % ; 87,46 %]
Equity	Instruments dérivés simples et complexes sur actions, panier d'actions ou fonds	Différents modèles de valorisation des options sur actions, paniers d'action ou fonds	Volatilité actions	[1,00 % ; 171,79 %]
			Volatilité fonds	[1,5 % ; 40,27 %]
			Corrélations Stock/stock	[18,50 % ; 96,28 %]
			Repo des paniers VRAC	[- 0,76 % ; 0,91 %]
Forex	Instruments dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation des options sur taux de change	Volatilité de change	[7,3 % ; 12,739 %]
Forex	PRDC/PRDKO/TARN long-terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long-terme	[11,5 % ; 32,8 %] [7,3 % ; 12,739 %]
Forex	Helvetix : Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales	Modèle Black & Scholes	Correl EURCHF/EURUSD	[23,46 % ; 38,90 %]
Forex	Helvetix : Spread Options et Spread Options digitales	Copule gaussienne	Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Volatilité USDCHF : [8,0701 % ; 11,0529 %] Volatilité EURCHF : [7,3352 % ; 8,8223 %]
Crédit	CDO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	80 %
Crédit	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé (prepayment rate)	[3,3 % ; 40,0 %]
Hybrides	Instruments dérivés hybrides Equity/Taux/Change (FX)	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Corrélations Equity-Fx	[- 63,23 % ; 59,54 %]
			Corrélations Equity-Taux	[- 40 % ; 45 %]
			Corrélations Taux-Fx	[- 35 % ; 35 %]

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités *ad hoc* chez Natixis associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation préalable.

Les principaux reclassements effectués au 31 décembre 2020 concernent :

- les accreters bermudéennes (en dollar australien), de maturité résiduelle comprise entre dix et vingt ans, ont été transférées vers le niveau 2 de juste valeur en raison de la non-matérialité du paramètre accreting factor (*cf.* tableau *supra*) ;
- les produits mono sous-jacent indexés equity sont transférés vers le niveau 3 de juste valeur suite à la revue de l'horizon d'observabilité des sous-jacents.

Pour rappel, sur l'exercice 2019, les principaux reclassements concernaient les swaptions accreters bermudéennes (en euro et dollar australien), à certains dérivés complexes multi sous-jacents ou mono sous-jacent indexés sur des indices ainsi que les passifs à la juste valeur sur option associés. Ces instruments avaient été reclassés du niveau 2 vers le niveau 3 de juste valeur en raison de la revue de l'observabilité au cours de la période ayant amené à constater l'absence de prix observés pour les paramètres et produits correspondants conduisant en conséquence à leur reclassement en niveau 3 de juste valeur.

Instruments affectés par la crise financière

Les instruments affectés par la crise financière et figurant à la juste valeur au bilan sont essentiellement détenus par Natixis qui fonde l'évaluation de leur juste valeur sur les modèles décrits ci-dessous.

CDS CONCLUS AVEC DES REHAUSSEURS DE CRÉDIT (MONOLINE ET CDPC)

Depuis le 31 décembre 2015, le modèle de valorisation des réfactions sur opérations avec les monolines conclues sous forme de CDS se rapproche, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustement – CVA). Il tient aussi compte de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicite des données de marché.

CDO TRUPS (TRUST PREFERRED SECURITIES)

En 2018, les CDO Trups étaient valorisés à partir d'un modèle de valorisation. Ce dernier était basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut étaient effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

Au 31 décembre 2019, les CDO Trups sont valorisés à des prix de marché, compte tenu d'un nombre suffisant de contribution.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

ACTIFS ET PASSIFS DES MÉTIERS DE NATIXIS, DU POOL DE TRÉSORERIE DE BPCE ET DES PORTEFEUILLES FINANCIERS DES CAISSES D'EPARGNE

Crédits et prêts enregistrés en coût amorti et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par l'actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes « taux d'intérêt » et « risque de contrepartie » sont notamment réévaluées.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est généralement le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à un an et des comptes courants. Les encours correspondants sont classés en niveau 2 de juste valeur. Sont également classées en niveau 2 de juste valeur, les opérations de prêts et créances avec les affiliés.

DETTES ET ÉPARGNE

Chez Natixis, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte.

La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable. Dans ce cas de figure, les dettes sont classées en niveau 2 de juste valeur, de même que les dettes à l'égard des affiliés.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du risque de crédit propre du Groupe BPCE.

IMMEUBLES DE PLACEMENT VALORISÉS AU COÛT DANS LES COMPTES

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

Instruments des métiers de la banque de proximité

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque de proximité, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur.

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

JUSTE VALEUR DU PORTEFEUILLE DE CRÉDITS À LA CLIENTÈLE DE DÉTAIL

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. Sauf cas particulier, seule la composante « taux d'intérêt » est réévaluée, la marge de crédit étant figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

JUSTE VALEUR DU PORTEFEUILLE DE CRÉDITS AUX GRANDES ENTREPRISES, AUX COLLECTIVITÉS LOCALES ET AUX ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante « taux d'intérêt » est ainsi réévaluée, ainsi que la composante « risque de crédit » lorsque cette dernière est une donnée observable utilisée par les gestionnaires de cette clientèle. À défaut, comme pour la clientèle de détail, la composante risque de crédit est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

JUSTE VALEUR DES DETTES

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le risque de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

10.1 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

10.1.1 HIÉRARCHIE DE LA JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2020			
en millions d'euros	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**18 358**	**85 510**	**2 298**	**106 166**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		82 257	1 964	84 221
Titres de dettes	18 358	3 253	334	21 945
Instruments de capitaux propres	**35 840**	**438**		**36 278**
Actions et autres titres de capitaux propres	35 840	438		36 278
Instruments dérivés	**1 048**	**36 468**	**1 817**	**39 332**
Dérivés de taux	29	24 026	661	24 715
Dérivés actions	445	2 678	544	3 667
Dérivés de change		8 498	428	8 926
Dérivés de crédit		650	184	833
Autres dérivés	574	616		1 190
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction (1)	**55 246**	**122 415**	**4 115**	**181 776**
Instruments dérivés		**873**	**28**	**901**
Dérivés de taux		759	28	787
Dérivés de change		114		114
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique		**873**	**28**	**901**
Instruments de dettes		**2**	**21**	**23**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		2		2
Titres de dettes			21	21
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option		**2**	**21**	**23**
Instruments de dettes	**4 413**	**1 102**	**5 794**	**11 309**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		934	2 285	3 219
Titres de dettes	4 413	168	3 509	8 089
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non standard	**4 413**	**1 102**	**5 794**	**11 309**
Instruments de capitaux propres	**460**	**31**	**1 760**	**2 251**
Actions et autres titres de capitaux propres	460	31	1 760	2 251
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Hors transaction	**460**	**31**	**1 760**	**2 251**
Instruments de dettes	**43 054**	**2 627**	**569**	**46 250**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		3	16	19
Titres de dettes	43 054	2 624	552	46 231
Instruments de capitaux propres	**304**	**715**	**2 361**	**3 380**
Actions et autres titres de capitaux propres	304	715	2 361	3 380
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**43 358**	**3 342**	**2 930**	**49 630**
Dérivés de taux		8 595		8 595
Dérivés de change		1 013		1 013
Instruments dérivés de couverture		**9 608**		**9 608**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**103 477**	**137 373**	**14 649**	**255 498**

(1) Hors couverture économique.

	31/12/2020			
en millions d'euros	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
PASSIFS FINANCIERS				
Dettes représentées par un titre	**22 446**	**92 982**	**574**	**116 002**
Instruments dérivés	**749**	**33 491**	**1 467**	**35 708**
• Dérivés de taux	4	19 056	369	19 429
• Dérivés actions	294	3 476	601	4 371
• Dérivés de change		9 626	226	9 852
• Dérivés de crédit		804	263	1 067
• Autres dérivés	451	529	8	988
Autres passifs financiers		**10 312**		**10 312**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction (1)	**23 195**	**136 785**	**2 042**	**162 021**
Instruments dérivés	**1**	**1 007**	**561**	**1 569**
Dérivés de taux		706	536	1 242
Dérivés actions	1		25	26
Dérivés de change		301		301
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique	**1**	**1 007**	**561**	**1 569**
Dettes représentées par un titre		15 478	8 754	24 232
Autres passifs financiers	3 045	500	4	3 549
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option	**3 045**	**15 978**	**8 758**	**27 782**
Dérivés de taux		13 141		13 141
Dérivés de change		2 120		2 120
Instruments dérivés de couverture		**15 261**		**15 262**
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**26 241**	**169 031**	**11 369**	**206 633**

(1) Hors couverture économique

	31/12/2019			
en millions d'euros	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**	**Total**
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**13 419**	**101 173**	**3 706**	**118 297**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		97 500	2 823	100 323
Titres de dettes	13 419	3 673	883	17 975
Instruments de capitaux propres	**40 683**	**185**	**60**	**40 928**
Actions et autres titres de capitaux propres	40 683	185	60	40 928
Instruments dérivés	**1 080**	**43 479**	**2 066**	**46 624**
Dérivés de taux [2]	2	29 434	860	30 296
Dérivés actions	834	2 452	265	3 551
Dérivés de change [2]		10 968	712	11 680
Dérivés de crédit		374	229	603
Autres dérivés	243	252		495
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction [1]	**55 181**	**144 837**	**5 831**	**205 849**
Instruments dérivés		**916**	**12**	**928**
Dérivés de taux		702	12	714
Dérivés de change		214		214
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique		**916**	**12**	**928**
Instruments de dettes		**45**		**45**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		2		2
Titres de dettes		43		43
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option		**45**		**45**
Instruments de dettes	**2 662**	**1 015**	**6 205**	**9 881**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		687	2 545	3 232
Titres de dettes	2 662	327	3 660	6 649
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non standard	**2 662**	**1 015**	**6 205**	**9 881**
Instruments de capitaux propres	**259**	**52**	**1 752**	**2 063**
Actions et autres titres de capitaux propres	259	52	1 752	2 063
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Hors transaction	**259**	**52**	**1 752**	**2 063**
Instruments de dettes	**38 895**	**2 123**	**524**	**41 541**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		5	39	45
Titres de dettes	38 895	2 117	484	41 497
Instruments de capitaux propres	**347**	**522**	**2 220**	**3 089**
Actions et autres titres de capitaux propres	347	522	2 220	3 089
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**39 242**	**2 645**	**2 743**	**44 630**
Dérivés de taux		7 913		7 913
Dérivés de change		1 370		1 370
Instruments dérivés de couverture		**9 283**		**9 283**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**97 345**	**158 793**	**16 544**	**272 681**

(1) Hors couverture économique
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3)

	31/12/2019			
en millions d'euros	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**	**Total**
PASSIFS FINANCIERS				
Dettes représentées par un titre	19 963	95 045	809	115 817
Instruments dérivés	**736**	**42 810**	**1 685**	**45 232**
• Dérivés de taux [2]		27 036	593	27 629
• Dérivés actions	498	4 108	315	4 922
• Dérivés de change [2]		10 796	460	11 256
• Dérivés de crédit		508	316	824
• Autres dérivés	238	361	1	600
Autres passifs financiers		9 090		9 090
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction [1]	**20 699**	**146 945**	**2 494**	**170 138**
Instruments dérivés		**881**	**433**	**1 314**
Dérivés de taux		721	434	1 154
Dérivés de change		160		160
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique		**881**	**433**	**1 314**
Dettes représentées par un titre		17 231	9 366	26 597
Autres passifs financiers	3 696	29	2	3 727
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option	**3 696**	**17 260**	**9 368**	**30 324**
Dérivés de taux		12 505		12 505
Dérivés de change		2 563		2 563
Instruments dérivés de couverture		**15 068**		**15 068**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**24 395**	**180 153**	**12 296**	**216 844**

(1) Hors couverture économique.
(2) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

10.1.2 ANALYSE DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS CLASSÉS EN NIVEAU 3 DE LA HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR

		Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			
		Au compte de résultat[1]								
en millions d'euros	01/01/2020	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	En capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour-sements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau[2]	Autres variations[3]	31/12/2020
ACTIFS FINANCIERS										
Instruments de dettes	**3 706**	**(56)**	**431**		**9 497**	**(11 703)**		**512**	**(88)**	**2 298**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	2 823	55	21		5 276	(6 585)		433	(59)	1 964
Titres de dettes	883	(111)	409		4 222	(5 119)		78	(29)	334
Instruments de capitaux propres	**60**								**(60)**	
Actions et autres titres de capitaux propres	60								(60)	
Instruments dérivés	**2 066**	**32**	**28**		**516**	**(346)**	**(2)**	**(288)**	**(188)**	**1 817**
Dérivés de taux	860	213	(274)		25	(51)		(108)	(3)	662
Dérivés actions	265	(179)	316		489	(254)		(13)	(80)	544
Dérivés de change	712	23	(12)			(25)		(176)	(95)	428
Dérivés de crédit	229	(25)	(2)		2	(16)	(2)	9	(11)	184
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction[4]	**5 831**	**(24)**	**459**		**10 013**	**(12 050)**	**(2)**	**223**	**(336)**	**4 115**
Instruments dérivés	**12**	**19**			**8**	**(12)**	**(1)**	**6**	**(4)**	**28**
Dérivés de taux	12	19			8	(12)	(1)	6	(4)	28
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique	**12**	**19**			**8**	**(12)**	**(1)**	**6**	**(4)**	**28**
Instruments de dettes		**(13)**				**(6)**		**40**		**21**
Titres de dettes		**(13)**				**(6)**		**40**		**21**
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option		**(13)**				**(6)**		**40**		**21**
Instruments de dettes	**6 205**	**(159)**	**185**		**538**	**(969)**	**26**	**11**	**(42)**	**5 794**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	2 545	24	1		215	(442)		(6)	(51)	2 285
Titres de dettes	3 660	(182)	184		322	(527)	26	17	9	3 509
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non standard	**6 205**	**(159)**	**185**		**538**	**(969)**	**26**	**11**	**(42)**	**5 794**
Instruments de capitaux propres	**1 752**	**(61)**	**30**		**294**	**(280)**	**(24)**	**20**	**28**	**1 760**
Actions et autres titres de capitaux propres	1 752	(61)	30		294	(280)	(24)	20	28	1 760
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Hors transaction	**1 752**	**(61)**	**30**		**294**	**(280)**	**(24)**	**20**	**28**	**1 760**
Instruments de dettes	**524**	**8**	**(3)**	**8**	**240**	**(182)**		**(19)**	**(8)**	**569**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	39	1		8	3	(36)				16
Titres de dettes	484	8	(3)		237	(146)		(19)	(8)	552
Instruments de capitaux propres	**2 220**	**311**	**128**	**(393)**	**272**	**(89)**	**(41)**		**(47)**	**2 361**
Actions et autres titres de capitaux propres	2 220	311	128	(393)	272	(89)	(41)		(47)	2 361
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**2 743**	**319**	**125**	**(385)**	**512**	**(270)**	**(41)**	**(19)**	**(55)**	**2 930**

5

en millions d'euros	01/01/2020	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période		Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			31/12/2020
		Au compte de résultat[1]							
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour-sements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau[2]	Autres variations[3]	
PASSIFS FINANCIERS									
Dettes représentées par un titre	**809**	**16**	**(26)**	**524**	**(748)**				**574**
Instruments dérivés	**1 685**	**201**	**(240)**	**297**	**(186)**		**(76)**	**(215)**	**1 467**
• Dérivés de taux	593	41	(179)	5	(29)		(55)	(5)	369
• Dérivés actions	315	167	(30)	289	(164)		45	(20)	601
• Dérivés de change	460	10	(11)		13		(71)	(175)	226
• Dérivés de crédit	316	(20)	(20)	4	(4)		1	(13)	263
• Autres dérivés	1	3			(1)		4		8
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction[4]	**2 494**	**217**	**(266)**	**821**	**(933)**		**(76)**	**(215)**	**2 042**
Instruments dérivés	**433**	**119**	**1**	**6**	**(93)**	**4**	**89**		**561**
Dérivés de taux	433	38	1	6	(36)	4	89		536
Dérivés actions		81			(56)				25
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique	**433**	**119**	**1**	**6**	**(93)**	**4**	**89**		**561**
Dettes représentées par un titre	9 366	(20)	422	4 627	(5 376)		(53)	(212)	8 754
Autres passifs financiers	2						2		4
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option	**9 368**	**(21)**	**422**	**4 627**	**(5 376)**		**(51)**	**(212)**	**8 758**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3.
(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 10.1.3.
(3) Les autres variations incluent notamment l'effet des variations de périmètre et des écarts de change.
(4) Hors couverture économique.

		Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Événement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			
		Au compte de résultat[1]								
en millions d'euros	01/01/2019	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour-sements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau[2]	Autres variations[3]	31/12/2019[4]
ACTIFS FINANCIERS										
Instruments de dettes	**3 630**	**66**	**149**		**9 099**	**(8 824)**	**(130)**	**(97)**	**(188)**	**3 706**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	2 936	92	169		7 225	(7 386)	(122)	(116)	25	2 823
Titres de dettes	694	(26)	(20)		1 874	(1 438)	(8)	19	(213)	883
Instruments de capitaux propres	**9**				**60**				**(8)**	**60**
Actions et autres titres de capitaux propres	9				60				(8)	60
Instruments dérivés	**1 729**	**951**	**(334)**		**401**	**(903)**	**1**	**140**	**81**	**2 066**
Dérivés de taux	236	330	(5)		10	(80)		368	1	860
Dérivés actions	406	643	(251)		155	(768)		85	(5)	265
Dérivés de change	943	(66)	(86)		214	(54)		(315)	76	712
Dérivés de crédit	144	44	8		22		1	1	9	229
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction[5]	**5 368**	**1 017**	**(185)**		**9 559**	**(9 727)**	**(128)**	**43**	**(115)**	**5 831**
Instruments dérivés	**80**	**(1)**	**(17)**			**(23)**			**(26)**	**12**
Dérivés de taux	71	(1)	(17)			(23)			(17)	12
Dérivés de change	9								(9)	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique	**80**	**(1)**	**(17)**			**(23)**			**(26)**	**12**
Instruments de dettes		**(4)**			**4**					
Titres de dettes		(4)			3					
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option		**(4)**			**4**					
Instruments de dettes	**5 485**	**341**	**49**		**473**	**(819)**	**29**	**(111)**	**756**	**6 205**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	2 604	82	3		30	(206)	(85)	(57)	174	2 545
Titres de dettes	2 881	260	46		443	(613)	114	(54)	582	3 660
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non standard	**5 485**	**341**	**49**		**473**	**(819)**	**29**	**(111)**	**756**	**6 205**
Instruments de capitaux propres	**751**	**6**	**83**		**356**	**(199)**	**146**		**608**	**1 752**
Actions et autres titres de capitaux propres	751	6	83		356	(199)	146		608	1 752
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Hors transaction	**751**	**6**	**83**		**356**	**(199)**	**146**		**608**	**1 752**
Instruments de dettes	**189**	**(2)**		**(2)**	**253**	**(209)**	**2**	**86**	**206**	**524**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	21	1			28	(12)	2			39
Titres de dettes	169	(2)		(2)	224	(197)		86	207	484
Instruments de capitaux propres	**1 992**	**181**	**34**	**80**	**651**	**(579)**	**(12)**	**(188)**	**61**	**2 220**
Actions et autres titres de capitaux propres	1 992	181	34	80	651	(579)	(12)	(188)	61	2 220
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**2 181**	**179**	**34**	**78**	**904**	**(789)**	**(10)**	**(102)**	**268**	**2 743**

en millions d'euros	01/01/2019	Gains et Pertes comptabilisés au compte de résultat au cours de la période		Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			31/12/2019 (5)
		Au compte de résultat (1)							
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour-sements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau (2)	Autres variations (3)	
PASSIFS FINANCIERS									
Dettes représentées par un titre	**1 176**	**37**	**(37)**	**1 161**	**(1 526)**		**(2)**		**809**
Instruments dérivés	**1 757**	**(75)**	**(219)**	**185**	**(290)**	**72**	**192**	**65**	**1 685**
• Dérivés de taux	262	64	(20)	45	(41)		281	2	593
• Dérivés actions	569	(249)	(218)	114	(188)		277	9	315
• Dérivés de change	686	73	10	24	(9)		(368)	44	460
• Dérivés de crédit	239	36	8	2	(52)	72	1	11	316
• Autres dérivés		1							1
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction (4)	2 932	(38)	(256)	1 346	(1 816)	72	190	65	2 494
Instruments dérivés	**576**	**120**	**(27)**		**(214)**			**(22)**	**433**
Dérivés de taux	553	(28)	(27)		(43)			(22)	433
Dérivés actions	23	148			(171)				
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique	576	120	(27)		(214)			(22)	433
Dettes représentées par un titre	188	473	(2)	3 339	(1 905)	2	4 975	2 296	9 368
Autres passifs financiers	3	(1)							2
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option	191	473	(2)	3 339	(1 905)	2	4 975	2 296	9 368

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3.
(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 10.1.3.
(3) Les autres variations incluent notamment l'effet des variations de périmètre et des écarts de change.
(4) Hors couverture économique.
(5) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir.

10.1.3 ANALYSE DES TRANSFERTS ENTRE NIVEAUX DE LA HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR

Le montant des transferts indiqué dans ce tableau est celui de la dernière valorisation précédant le changement de niveau.

		Exercice 2020					
	De	niveau 1	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3	niveau 3
en millions d'euros	**Vers**	niveau 2	niveau 3	niveau 1	niveau 3	niveau 1	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS							
Instruments de dettes		**936**		**104**	**527**		**16**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle					433		
Titres de dettes		936		104	94		16
Instruments de capitaux propres		**3**					
Actions et autres titres de capitaux propres		3					
Instruments dérivés		**113**		**27**	**26**		**315**
Dérivés de taux							108
Dérivés actions		111		12	16		29
Dérivés de change							176
Dérivés de crédit					10		1
Autres dérivés		2		15			
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction [1]		**1 053**		**131**	**554**		**330**
Instruments de dettes					**40**		
Titres de dettes					40		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option					**40**		
Instruments de dettes				**13**	**29**		**18**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle							6
Titres de dettes				13	29		12
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non standard				**13**	**29**		**18**
Instruments de capitaux propres					**20**		
Actions et autres titres de capitaux propres					20		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Hors transaction					**20**		
Instruments de dettes		**502**		**712**	**8**		**27**
Titres de dettes		502		712	8		27
Instruments de capitaux propres		**2**					
Actions et autres titres de capitaux propres		2					
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		**504**		**712**	**8**		**27**

(1) Hors couverture économique

		Exercice 2020					
	De	niveau 1	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 3	niveau 1	niveau 3	niveau 1	niveau 2
PASSIFS FINANCIERS							
Dettes représentées par un titre		**4**					
Instruments dérivés		**40**			**161**		**238**
• Dérivés de taux							55
• Dérivés actions		37			57		12
• Dérivés de change					94		165
• Dérivés de crédit					1		
• Autres dérivés		3			10		5
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction (1)		**44**			**161**		**238**
Instruments dérivés					**1**		
Dérivés de taux					1		
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique					**1**		
Dettes représentées par un titre					503		556
Autres passifs financiers					2		
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option					**505**		**556**

(1) Hors couverture économique

		Exercice 2019					
	De	niveau 1	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 3	niveau 1	niveau 3	niveau 1	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS							
Instruments de dettes		**290**		**146**	**19**		**116**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		54					116
Titres de dettes		236		146	19		
Instruments de capitaux propres		**2**					
Actions et autres titres de capitaux propres		2					
Instruments dérivés		**16**		**111**	**486**		**346**
Dérivés de taux					381		13
Dérivés actions		16		109	90		5
Dérivés de change					13		328
Dérivés de crédit					1		
Autres dérivés				2			
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction (1)		**308**		**256**	**505**		**462**
Instruments de dettes				**17**	**98**	**67**	**142**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle					60		117
Titres de dettes				17	38	67	25
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non standard				**17**	**98**	**67**	**142**
Instruments de dettes		**354**	**122**	**966**	**15**	**10**	**41**
Titres de dettes		354	122	966	15	10	41
Instruments de capitaux propres					**(20)**		**168**
Actions et autres titres de capitaux propres					(20)		168
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		**354**	**122**	**966**	**(5)**	**10**	**209**

(1) Hors couverture économique

	Exercice 2019						
	De	niveau 1	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 3	niveau 1	niveau 3	niveau 1	niveau 2
PASSIFS FINANCIERS							
Dettes représentées par un titre				**83**			**2**
Instruments dérivés		**12**		**116**	**598**		**406**
• Dérivés de taux					302		20
• Dérivés actions		12		115	287		10
• Dérivés de change					8		376
• Dérivés de crédit					1		
• Autres dérivés				1			
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction (1)		**12**		**199**	**598**		**408**
Instruments dérivés					**(1)**		
Dérivés de taux					(1)		
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Couverture économique					**(1)**		
Dettes représentées par un titre					4 975		
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – Sur option					**4 975**		

(1) Hors couverture économique.

10.1.4 SENSIBILITÉ DE LA JUSTE VALEUR DE NIVEAU 3 AUX VARIATIONS DES PRINCIPALES HYPOTHÈSES

Natixis a évalué, au 31 décembre 2020, une sensibilité de la juste valeur de ses instruments valorisés à partir de paramètres non observables. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais des hypothèses des ajustements additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change, crédit et actions ; soit un impact potentiel de 48 millions d'euros au compte de résultat dont 21 millions d'euros sur les instruments de capitaux propres et dérivés.

10.2 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque de proximité dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 10.1.

	31/12/2020			
en millions d'euros	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Prêts et créances sur les établissements de crédit	90 168	83	24 158	65 927
Prêts et créances sur la clientèle	769 098	428	130 248	638 422
Titres de dette	26 484	14 607	6 883	4 994
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Dettes envers les établissements de crédit	137 145		47 485	89 660
Dettes envers la clientèle	631 848		340 216	291 633
Dettes représentées par un titre	228 511	78 943	143 904	5 737
Dettes subordonnées	17 072	10 810	5 519	743

	31/12/2019			
en millions d'euros	**Juste valeur**	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Prêts et créances sur les établissements de crédit	90 504	139	30 930	59 434
Prêts et créances sur la clientèle	708 873	298	131 618	576 958
Titres de dette	28 246	15 246	9 331	3 670
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI				
Dettes envers les établissements de crédit	77 900		64 072	13 828
Dettes envers la clientèle	560 680		309 543	251 137
Dettes représentées par un titre	239 983	71 800	161 305	6 877
Dettes subordonnées	18 597	10 765	7 131	701

Note 11 Impôts

11.1 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

Principes comptables

Les impôts sur le résultat incluent tous les impôts nationaux et étrangers dus sur la base des bénéfices imposables. Les impôts sur le résultat incluent aussi les impôts, tels que les retenues à la source, qui sont payables par une filiale, une entreprise associée ou un partenariat sur ses distributions de dividendes à l'entité présentant les états financiers. La CVAE (contribution sur la valeur ajoutée des entreprises) n'est pas retenue comme un impôt sur le résultat.

Les impôts sur le résultat regroupent :

- d'une part, les impôts courants, qui sont le montant de l'impôt exigible (récupérable) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'une période. Ils sont calculés sur la base des résultats fiscaux d'une période de chaque entité fiscale consolidée en appliquant les taux et règles d'imposition en vigueur établis par les administrations fiscales et sur la base desquelles l'impôt doit être payé (recouvré) ;
- d'autre part, les impôts différés (voir 11.2).

Lorsqu'il est probable qu'une position fiscale du groupe ne sera pas acceptée par les autorités fiscales, cette situation est reflétée dans les comptes lors de la comptabilisation de l'impôt courant (exigible ou recouvrable) et de l'impôt différé (actif ou passif).

La norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » ne donnant pas de précision particulière sur la façon dont les conséquences fiscales liées au caractère incertain de l'impôt devaient être prises en compte en comptabilité, l'interprétation IFRIC 23 « Incertitudes relative aux traitements fiscaux » adoptée par la Commission européenne le 23 octobre 2018 et applicable de manière obligatoire au 1er janvier 2019, est venue préciser clarifier le traitement à retenir.

Cette interprétation clarifie les modalités de comptabilisation et d'évaluation de l'impôt exigible et différé lorsqu'une incertitude existe concernant le traitement fiscal appliqué. S'il y a un doute sur l'acceptation du traitement fiscal par l'administration fiscale en vertu de la législation fiscale, alors ce traitement fiscal est un traitement fiscal incertain. Dans l'hypothèse où il serait probable que l'administration fiscale n'accepte pas le traitement fiscal retenu, IFRIC 23 indique que le montant de l'incertitude à refléter dans les états financiers doit être estimé selon la méthode qui fournira la meilleure prévision du dénouement de l'incertitude. Pour déterminer ce montant, deux approches peuvent être retenues : la méthode du montant le plus probable ou bien la méthode de la valeur attendue (c'est-à-dire la moyenne pondérée des différents scénarios possibles). IFRIC 23 demande, par ailleurs, qu'un suivi de l'évaluation des incertitudes fiscales soit réalisé.

Le groupe reflète dans ses états financiers les incertitudes relatives aux traitements fiscaux retenus portant sur les impôts sur le résultat dès lors qu'il estime probable que l'administration fiscale ne les acceptera pas. Pour apprécier si une position fiscale est incertaine et en évaluer son effet sur le montant de ses impôts, le groupe suppose que l'administration fiscale contrôlera tous les montants déclarés en ayant l'entière connaissance de toutes les informations disponibles. Il base son jugement notamment sur la doctrine administrative, la jurisprudence ainsi que sur l'existence de rectifications opérées par l'administration portant sur des incertitudes fiscales similaires. Le groupe revoit l'estimation du montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès de l'administration fiscale au titre des incertitudes fiscales, en cas de survenance de changements dans les faits et circonstances qui y sont associés, ceux-ci pouvant résulter (sans toutefois s'y limiter), de l'évolution des législations fiscales, de l'atteinte d'un délai de prescription, de l'issue des contrôles et actions menés par les autorités fiscales.

Les incertitudes fiscales sont inscrites suivant leur sens et suivant qu'elles portent sur un impôt exigible ou différé dans les rubriques du bilan « Actifs d'impôts différés », « Actifs d'impôts courants », « Passifs d'impôts différés » et « Passifs d'impôts courant ».

en millions d'euros	**Exercice 2020**	**Exercice 2019**
Impôts courants	(1 287)	(1 727)
Impôts différés	242	(75)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	**(1 045)**	**(1 801)**

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

RAPPROCHEMENT ENTRE LA CHARGE D'IMPÔTS COMPTABILISÉE ET LA CHARGE D'IMPÔTS THÉORIQUE

	Exercice 2020		Exercice 2019	
	(en millions d'euros)	Taux d'impôt	*(en millions d'euros)*	Taux d'impôt
Résultat net (part du groupe)	1 610		3 030	
Variations de valeur des écarts d'acquisition			84	
Participations ne donnant pas le contrôle	134		707	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(180)		(265)	
Impôts	1 045		1 801	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**2 609**		**5 356**	
Effet des différences permanentes (1) (2)	643		883	
Résultat fiscal consolidé (A)	**3 252**		**6 239**	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		**32,02 %**		**34,43 %**
Charge (produit) d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	**(1 041)**		**(2 148)**	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(12)		(81)	
Impôts à taux réduit et activités exonérées	(44)		36	
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger			212	
Impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôts et autres impôts (3)	86		97	
Autres éléments (4)	(34)		84	
CHARGE (PRODUIT) D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	**(1 045)**		**(1 801)**	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		**32,13 %**		**28,87 %**

(1) Elles sont pour la première fois, au 31 décembre 2020, présentées en base et retraitées du résultat fiscal consolidé. Ainsi, l'effet des différences permanentes est désormais exclu de l'écart entre le taux d'impôt effectif et le taux d'impôt théorique. Les données 2019 ont été modifiées à des fins de comparabilité.

(2) Les différences permanentes comprennent principalement les impacts de la cotisation du FRU (Fonds de résolution unique) qui constituent une charge non déductible (cf. note 4.7) ainsi que l'impact de la réintégration de la quote-part de frais et charges sur les dividendes perçus. Ainsi, l'effet des différences permanentes est désormais exclu de l'écart entre le taux d'impôt effectif et le taux d'impôt théorique.

(3) Les impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôt et autres impôts incluent essentiellement des crédits d'impôts ainsi que les effets des contrôles fiscaux et résolution des contentieux en cours.

(4) Les autres éléments incluent principalement les effets de l'intégration fiscale de BPCE et Natixis, à hauteur de + 77 millions d'euros, des provisions pour redressement fiscal, à hauteur de - 18 millions d'euros, ainsi que les effets fiscaux, liés à la variation des taux d'impôts, concernant la valorisation des stocks d'impôts différés du groupe pour - 98 millions d'euros.

5

11.2 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Principes comptables

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée puisse les récupérer sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférant :

- aux écarts de revalorisation sur les avantages postérieurs à l'emploi ;
- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ;
- aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en capitaux propres.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif) :

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Plus-values latentes sur OPCVM	31	34
GIE Fiscaux	(29)	(75)
Provisions pour passifs sociaux	210	232
Provisions pour activité d'épargne-logement	161	159
Provisions sur base de portefeuilles	556	395
Autres provisions non déductibles	317	381
Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	(32)	(98)
Autres sources de différences temporelles (1)	382	294
Impôts différés liés aux décalages temporels	**1 596**	**1 322**
Impôts différés liés à l'activation des pertes fiscales reportables	**1 962**	**1 719**
Impôts différés non constatés	**(1 131)**	**(844)**
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	**2 428**	**2 196**
Comptabilisés		
À l'actif du bilan	3 867	3 597
Au passif du bilan	(1 239)	(1 400)

(1) Un impôt différé passif de 316 millions d'euros au 31 décembre 2020 (contre 347 millions d'euros au 31 décembre 2019) est comptabilisé sur certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis et donne lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans.

La loi de finances 2019 en France a conduit le Groupe BPCE à revaloriser sa position nette d'impôts différés.

Les impôts différés des sociétés françaises sont calculés en appliquant le taux d'imposition qui sera en vigueur lors du retournement de la différence temporaire. Compte tenu de la réduction progressive des taux d'ici 2022, ces derniers (incluant la contribution sociale sur les bénéfices) seront de 28,41 % en 2021 et 25,83 % en 2022 et au-delà pour les résultats fiscaux imposés au taux normal.

Au 31 décembre 2020, les différences temporelles déductibles, pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pour lesquels aucun actif d'impôt différé n'a été comptabilisé au bilan s'élèvent à 1 131 millions d'euros.

Note 12 Autres informations

12.1 INFORMATIONS SECTORIELLES

L'organisation du Groupe BPCE s'articule autour de trois métiers :

La Banque de proximité et Assurance, au cœur de la transformation, inclut :

- le réseau Banque Populaire, regroupant les quatorze Banques Populaires et leurs filiales, le Crédit Maritime Mutuel, les sociétés de caution mutuelle ;
- le réseau Caisse d'Epargne, constitué des quinze Caisses d'Epargne ;
- le sous-pôle Solutions et Expertises Financières (SEF), regroupant les métiers de financements spécialisés : l'affacturage, le crédit-bail, le crédit à la consommation, les cautions & garanties financières et l'activité « titres retail » mais également Socfim, BPCE Solutions Immobilières et Pramex ;
- l'Assurance de Natixis, au service des réseaux du Groupe BPCE et de leurs clients ;
- les Paiements, proposant des solutions de paiement et de prépayé, en commerce de proximité, par internet et par mobile ;
- les Autres Réseaux, comprenant Oney Bank et la Banque Palatine.

La Gestion d'actifs et de fortune constitue un pôle de Natixis :

- la Gestion d'actifs, présente sur les différents marchés internationaux, réunit les expertises de sociétés de gestion et de distribution ;
- la Gestion de fortune, « Natixis Wealth Management » propose des solutions patrimoniales et financières adaptées aux besoins des grands investisseurs privés ;
- l'épargne salariale, « Natixis Interépargne » premier acteur de la tenue de compte d'épargne salariale en France.

La Banque de Grande Clientèle constitue un pôle de Natixis :

- la Banque de Grande Clientèle, conseille et accompagne les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurance, les banques, les entités du secteur public et le financement de l'industrie du cinéma.

Le pôle Hors métiers regroupe notamment :

- la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
- les activités gérées en extinction du Crédit Foncier et de BPCE International ;
- les activités transverses ;
- les éléments relatifs aux dépréciations de valeur des écarts d'acquisition et aux amortissements des écarts d'évaluation, ces éléments relevant de la stratégie d'acquisition de participations menée par le groupe ;
- la contribution au Fonds de résolution unique.

L'information sectorielle du Groupe BPCE a été retraitée à compter du premier trimestre 2019 et tient compte de la sortie des filiales Banque de Tahiti, Banque de Nouvelle Calédonie, Société Havraise de Calédonie à la suite de leur transfert du Groupe BPCE International au réseau Caisse d'Epargne.

L'information sectorielle tient aussi compte des règles de refacturation par BPCE SA des charges comptabilisées au titre de ses missions d'organe central qui ont évolué au cours du quatrième trimestre 2020. En conséquence et à des fins de comparaison, les comptes de résultats trimestriels en 2019 et 2020 des pôles Banque de proximité et Assurance et Hors métiers ont été retraités pour les périodes passées.

12.1.1 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Résultats par pôle [1]

	Banque de proximité et Assurance		Gestion d'actifs		Banque de Grande Clientèle		Hors métiers		Groupe BPCE	
en millions d'euros	2020	2019 pf	2020	2019	2020	2019	2020	2019 pf	2020	2019 pf
Produit net bancaire	16 457	16 050	3 225	3 760	2 803	3 337	55	447	22 540	23 593
Frais de gestion	(10 813)	(10 713)	(2 387)	(2 492)	(2 099)	(2 235)	(1 345)	(1 626)	(16 644)	(17 065)
Résultat brut d'exploitation	**5 644**	**5 337**	**838**	**1 268**	**704**	**1 102**	**(1 290)**	**(1 179)**	**5 896**	**6 528**
Coefficient d'exploitation	65,7 %	66,7 %	74,0 %	66,3 %	74,9 %	67,0 %	ns	ns	73,8 %	72,3 %
Coût du risque	(2 042)	(1 028)	(27)	(8)	(819)	(312)	(110)	(18)	(2 998)	(1 385)
Quote-part résultat des entreprises MEE	4	45	1	1	10	10	212	209	227	265
Gains ou pertes sur autres actifs	10	8	(45)	13	(0)	(15)	(109)	(6)	(144)	(1)
Variation de valeur des écarts d'acquisition		0						(88)		(88)
Résultat avant impôt	**3 615**	**4 362**	**768**	**1 273**	**(105)**	**786**	**(1 296)**	**(1 083)**	**2 982**	**5 338**
Impôts sur le résultat	(1 173)	(1 429)	(226)	(353)	33	(212)	321	246	(1 045)	(1 748)
Part ne donnant pas le contrôle (intérêts minoritaires)	(114)	(87)	(209)	(447)	14	(176)	119	106	(191)	(604)
Résultat net part du groupe – hors contribution nette de Coface	**2 328**	**2 846**	**332**	**473**	**(57)**	**397**	**(858)**	**(731)**	**1 745**	**2 986**
Contribution nette de Coface							(136)	44	(136)	44
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 328**	**2 846**	**332**	**473**	**(57)**	**397**	**(993)**	**(687)**	**1 610**	**3 030**

Résultats des sous-pôles de la Banque de proximité et Assurance

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Solutions Expertises Financières		Assurance		Paiements		Autres réseaux		Banque de proximité et Assurance	
en millions d'euros	2020	2019 pf	2020	2019 pf	2020	2019 pf	2020	2019	2020	2019	2020	2019 pf	2020	2019 pf
Produit net bancaire	6 315	6 305	6 917	6 919	1 134	1 109	901	846	431	423	760	448	16 457	16 050
Frais de gestion	(4 242)	(4 294)	(4 549)	(4 616)	(604)	(628)	(491)	(478)	(391)	(370)	(537)	(326)	(10 813)	(10 713)
Résultat brut d'exploitation	**2 072**	**2 012**	**2 369**	**2 303**	**530**	**481**	**410**	**368**	**39**	**52**	**223**	**121**	**5 644**	**5 337**
Coefficient d'exploitation	67,2 %	68,1 %	65,8 %	66,7 %	53,2 %	56,6 %	54,5 %	56,5 %	90,9 %	87,6 %	70,7 %	72,9 %	65,7 %	66,7 %
Coût du risque	(828)	(417)	(914)	(419)	(117)	(79)			2	(2)	(185)	(111)	(2 042)	(1 028)
Quote-part résultat des entreprises MEE	20	34					(17)	10				1	4	45
Gains ou pertes sur autres actifs	8	3	9	(3)	(1)						(6)	7	10	8
Résultat avant impôt	**1 273**	**1 632**	**1 464**	**1 881**	**413**	**402**	**393**	**378**	**42**	**50**	**31**	**18**	**3 615**	**4 362**

[1] L'information sectorielle est retraitée des impacts de la contribution nette de Coface en résultat net part du groupe de + 136 millions d'euros en 2020 et - 44 millions d'euros en 2019.

12.1.2 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU BILAN

	Banque de proximité		AWM		BGC		Hors métiers		Groupe BPCE	
en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019 (1)	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019
Actifs sectoriels	1 004 435	894 272	2 203	2 940	296 328	338 679	143 303	102 173	1 446 269	1 338 064
Passifs sectoriels	1 004 435	894 272	2 203	2 940	296 328	338 679	143 303	102 173	1 446 269	1 338 064

(1) Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019, suite à une modification de la présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.2.3).

en millions d'euros	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		SEF		Paiements		Assurance		Autres réseaux		Banque de proximité	
	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2019
Actifs sectoriels	378 163	327 917	459 109	412 669	32 707	30 990	402	363	112 223	103 920	21 831	18 413	1 004 435	894 272
Passifs sectoriels	378 163	327 917	459 109	412 669	32 707	30 990	402	363	112 223	103 920	21 831	18 413	1 004 435	894 272

12.1.3 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR ZONES GÉOGRAPHIQUES

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

Produit net bancaire

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
France	18 434	18 492
Autres pays européens	1 132	1 876
Amérique du Nord	2 251	2 678
Reste du monde	722	1 259
TOTAL	22 540	24 305

Nota : les produits nets bancaires géographiques de 2020 et 2019 sont présentés sans pro forma du retraitement de la contribution de Coface et de l'évolution relative à la refacturation des missions d'organe central.

Total des actifs sectoriels

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
France	1 334 747	1 213 704
Autres pays européens	28 881	30 759
Amérique du Nord	44 443	60 060
Reste du monde	38 199	33 541
TOTAL	1 446 269	1 338 064

12.2 INFORMATIONS SUR LES OPÉRATIONS DE LOCATION

12.2.1 OPÉRATIONS DE LOCATION EN TANT QUE BAILLEUR

Principes comptables

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location-financement.

Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location qui a pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien sous-jacent.

La norme IFRS 16 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent, individuellement ou collectivement, de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

- le contrat de location transfère la propriété du bien sous-jacent au preneur au terme de la durée du contrat de location ;
- le contrat de location donne au preneur l'option d'acheter le bien sous-jacent à un prix qui devrait être suffisamment inférieur à sa juste valeur à la date à laquelle l'option devient exerçable pour que, dès le commencement du contrat de location, le preneur ait la certitude raisonnable d'exercer l'option ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique du bien sous-jacent même s'il n'y a pas transfert de propriété ;
- au commencement du contrat de location, la valeur actualisée des paiements locatifs s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur du bien sous-jacent ;
- les biens loués sont d'une nature tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans leur apporter de modifications majeures.

La norme IFRS 16 donne également trois indicateurs de situations qui, individuellement ou collectivement, peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur peut résilier le contrat de location, les pertes subies par le bailleur, relatives à la résiliation, sont à la charge du preneur ;
- les profits ou les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- le preneur a la faculté de prolonger la location moyennant un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À la date de début du contrat, les biens objets d'un contrat de location-financement sont comptabilisés au bilan du bailleur sous forme d'une créance d'un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location. L'investissement net correspond à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de loyer à recevoir, du locataire, augmentés de toute valeur résiduelle non garantie du bien sous-jacent revenant au bailleur. Les loyers retenus pour l'évaluation de l'investissement net comprennent plus spécifiquement les paiements fixes déduction faite des avantages incitatifs à la location à payer et les paiements de loyers variables qui sont fonction d'un indice ou d'un taux.

Conformément à la norme IFRS 16, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat. Dans ce cas, un nouveau plan d'amortissement est établi et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les dépréciations éventuelles au titre du risque de contrepartie des créances relatives aux opérations de location-financement sont déterminées conformément à IFRS 9 et selon la même méthode que pour les actifs financiers au coût amorti (note 5.5). Leur incidence sur le compte de résultat figure en Coût du risque de crédit.

Les revenus des contrats de location-financement sont retenus comme des produits financiers comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Ces produits financiers sont reconnus sur la base du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- l'investissement net ;
- et la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux constitués des coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Contrats de location simple

Un contrat qui n'est pas qualifié de contrat de location-financement est un contrat de location simple.

Les actifs donnés en location simple sont présentés parmi les immobilisations corporelles et incorporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers et parmi les immeubles de placement lorsqu'il s'agit d'immeubles. Les loyers issus des contrats de location simple sont comptabilisés de façon linéaire sur la durée du bail au poste « Produits et charges des autres activités ».

Échéancier des créances de location-financement

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
CONTRATS DE LOCATION-FINANCEMENT		
Paiements de loyers non actualisés (montant des investissements bruts)	**19 067**	**19 648**
à moins d'un an	4 415	4 353
de un à cinq ans	10 334	10 266
à plus de cinq ans	4 319	5 029
Paiements de loyers actualisés (montant des investissements nets)	**17 079**	**17 610**
à moins d'un an	4 176	4 128
de un à cinq ans	9 383	9 429
à plus de cinq ans	3 520	4 053
Produits financiers non acquis	**1 989**	**2 039**
CONTRATS DE LOCATION SIMPLE	373	449
à moins d'un an	74	91
de un à cinq ans	205	227
à plus de cinq ans	94	131

12.2.2 OPÉRATIONS DE LOCATION EN TANT QUE PRENEUR

Principes comptables

IFRS 16 s'applique aux contrats qui, quelle que soit leur dénomination juridique, répondent à la définition d'un contrat de location telle qu'établie par la norme. Celle-ci implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif déterminé. Le contrôle est établi lorsque le preneur détient tout au long de la durée d'utilisation les deux droits suivants :

- le droit d'obtenir la quasi-totalité des avantages économiques découlant de l'utilisation du bien ;
- le droit de décider de l'utilisation du bien.

L'existence d'un actif identifié est notamment conditionnée par l'absence, pour le bailleur, de droits substantiels de substitution du bien loué, cette condition étant appréciée au regard des faits et circonstances existant au commencement du contrat. La faculté pour le bailleur de substituer librement le bien loué confère au contrat un caractère non-locatif, son objet étant alors la mise à disposition d'une capacité et non d'un actif.

L'actif peut être constitué d'une portion d'un actif plus large, tel qu'un étage au sein d'un immeuble. Au contraire, une partie d'un bien qui n'est pas physiquement distinct au sein d'un ensemble sans localisation prédéfinie, ne constitue pas un actif identifié.

La norme IFRS 16 impose au locataire, à l'exception de certaines exemptions prévues par la norme, la comptabilisation au bilan des contrats de location sous la forme d'un droit d'utilisation de l'actif loué présenté, à l'actif parmi les immobilisations, et d'un passif locatif présenté parmi les passifs divers.

En date de comptabilisation initiale, aucun impôt différé n'est constaté dans la mesure où la valeur de l'actif est égale à celle du passif. Les différences temporelles nettes ultérieures résultant des variations des montants comptabilisés au titre du droit d'utilisation et du passif locatif entraînent la constatation d'un impôt différé.

Le passif locatif est évalué en date de prise d'effet du contrat de location à la valeur actualisée des paiements dus au bailleur sur la durée du contrat de location et qui n'ont pas encore été versés.

Ces paiements incluent les loyers fixes ou fixes en substance, les loyers variables calculés sur un indice ou un taux retenus sur la base du dernier indice ou taux en vigueur, les éventuelles garanties de valeur résiduelle ainsi que le cas échéant toute somme à régler au bailleur au titre des options dont l'exercice est raisonnablement certain.

Sont exclus des paiements locatifs pris en compte pour déterminer le passif locatif, les paiements variables non basés sur un indice ou un taux, les taxes telle que la TVA, que celle-ci soit récupérable ou non, et la taxe d'habitation.

Le droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en date de prise d'effet du contrat de location pour une valeur égale au montant du passif locatif à cette date, ajusté des paiements versés au bailleur avant ou à cette date et ainsi non pris en compte dans l'évaluation du passif locatif, sous déduction des avantages incitatifs reçus. Le cas échéant, ce montant est ajusté des coûts directs initiaux engagés par le preneur et d'une estimation des coûts de démantèlement et de remise en état dans la mesure où les termes et les conditions du contrat de location l'exigent, que la sortie de ressource soit probable et puisse être déterminée de manière suffisamment fiable.

Le droit d'utilisation sera amorti linéairement et le passif locatif actuariellement sur la durée du contrat de location en retenant comme taux d'actualisation, le taux d'emprunt marginal des preneurs à mi-vie du contrat.

Le montant du passif locatif est ultérieurement réajusté pour tenir compte des variations d'indices ou de taux sur lesquels sont indexés les loyers. Cet ajustement ayant pour contrepartie le droit d'utilisation, n'a pas d'effet sur le compte de résultat.

Pour les entités faisant partie du mécanisme de solidarité financière qui centralisent leurs refinancements auprès de la Trésorerie groupe, ce taux est déterminé au niveau du groupe et ajusté, le cas échéant, dans la devise applicable au preneur.

La durée de location correspond à la période non résiliable pendant laquelle le preneur a le droit d'utiliser le bien sous-jacent à laquelle s'ajoutent, le cas échéant, les périodes couvertes par des options de prolongation dont le preneur juge son exercice raisonnablement certain et les périodes

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

couvertes par des options de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer.

Pour les baux commerciaux français dits « 3/6/9 », la durée retenue est en général de neuf ans. L'appréciation du caractère raisonnablement certain de l'exercice ou non des options portant sur la durée du contrat est réalisée en tenant compte de la stratégie de gestion immobilière des établissements du groupe.

À l'issue du bail, le contrat n'est plus exécutoire, preneur et bailleur ayant chacun le droit de le résilier sans la permission de l'autre partie et en ne s'exposant qu'à une pénalité négligeable.

La durée des contrats non renouvelés ni résiliés à ce terme, dits « en tacite prolongation » est déterminée sur la base d'un jugement d'expert quant aux perspectives de détention de ces contrats et à défaut en l'absence d'information *ad hoc*, sur un horizon raisonnable de trois ans.

Pour les contrats reconnus au bilan, la charge relative au passif locatif figure en marge d'intérêt au sein du produit net bancaire alors que la charge d'amortissement du droit d'utilisation est comptabilisée en dotations aux amortissements des immobilisations au sein du résultat brut d'exploitation.

Les contrats de location non reconnus au bilan, ainsi que les paiements variables exclus de la détermination du passif locatif sont présentés en charges de la période parmi les charges générales d'exploitation.

Effet au compte de résultat des contrats de location – preneur

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
CHARGES SUR OPÉRATIONS DE LOCATION	(553)	(524)
Charges d'intérêt sur passifs locatifs	(17)	(25)
Dotation aux amortissements au titre de droits d'utilisation [2]	(470)	(395)
Charges de location variables non pris en compte dans l'évaluation des passifs locatifs	(34)	(35)
Charges de location au titre des contrats de courte durée [1] [2]	(26)	(62)
Charges de location portant sur des actifs de faible valeur [1]	(6)	(6)
PRODUITS DE SOUS - LOCATION – LOCATION SIMPLE	30	14

(1) Relatives aux contrats de location non reconnus au bilan.
(2) L'application de la décision IFRS IC sur 2019 aurait donné lieu à la comptabilisation d'un montant de - 54 M€ sur la ligne « Dotations aux amortissements au titre des droits d'utilisation » au lieu de « Charges de location au titre des contrats de courte durée ».

Lorsque le groupe est amené à sous-louer tout ou partie d'un bien lui-même pris en location, le contrat de sous-location est analysé en substance à l'instar de l'approche retenue par les bailleurs qui distinguent les contrats de location simple et ceux de location-financement.

Les produits relatifs à de tels contrats sont présentés de manière identique à l'approche retenue par le bailleur : en produits des autres activités pour les contrats qualifiés de location simple et en produits d'intérêts pour les contrats qualifiés de location-financement.

Échéancier des passifs locatifs

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Montants des paiements futurs non actualisés	**1 711**	**1 845**
à moins d'un an	411	396
de un à cinq ans	862	997
à plus de cinq ans	438	452

Engagements sur contrats de location non encore reconnus au bilan

Les paiements minimaux futurs portant sur des contrats pour lesquels le groupe est engagé mais dont les biens sous-jacents ne sont pas encore mis à disposition, ne sont pas reconnus au bilan suivant IFRS 16 avant leur date de mise à disposition. Le tableau ci-dessous présente les paiements minimaux attendus sur ces contrats.

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Montants des paiements futurs non actualisés	**362**	**382**
à moins d'un an	0	3
de un à cinq ans	105	65
à plus de cinq ans	257	314

12.3 TRANSACTIONS AVEC LES PARTIES LIÉES

Les parties liées au Groupe BPCE sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence et les principaux dirigeants du groupe.

Les Entreprises Sociales pour l'Habitat (ESH) dans lesquelles le groupe est le seul actionnaire de référence sont également visées dans cette note.

12.3.1 TRANSACTIONS AVEC LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation.

Dans ces conditions, figurent dans les transactions avec les parties liées les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (co-entreprises) pour la part non éliminée en consolidation : aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre ;
- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées). Les opérations significatives qui ont été identifiées sont conclues avec le groupe CNP Assurances :
  - dans le cadre d'accord commerciaux, le groupe a reçu des commissions pour un montant de 1 039 millions d'euros en 2020 (1 100 millions d'euros en 2019),
  - dans le cadre de la gestion de régimes de retraite du groupe, 476 millions d'euros sont inscrits en droits à remboursement en couverture des régimes postérieurs à l'emploi (*cf.* note 8.2.2),
  - dans le cadre du partenariat qui a pris effet au 1er janvier 2016, un dépôt espèce de 11 milliards d'euros est comptabilisé en « Prêts et créances sur la clientèle » (*cf.* note 9.1.1.4). Ce dépôt espèce est adossé aux provisions techniques constatées pour un montant identique au passif du bilan en représentation des engagements envers les assurés. Les charges et les produits d'assurances liés aux contrats réassurés sont constatés en « Produits et charges des autres activités » (*cf.* note 4.6),
  - la liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée en note 13 – Périmètre de consolidation ».

12.3.2 TRANSACTIONS AVEC LES DIRIGEANTS

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE. Les avantages à court terme, avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Rémunérations, avantages en nature, prêts et garanties, jetons de présence des dirigeants sociaux et mandataires sociaux de BPCE » du chapitre 3 sur le gouvernement d'entreprise.

Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élèvent à 7 millions d'euros au titre de 2020 (contre 7 millions d'euros au titre de 2019).

Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Les avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Règles et principes de détermination des rémunérations et avantages » du chapitre 3 sur le gouvernement d'entreprise. Le montant provisionné par BPCE SA au titre des indemnités de départ à la retraite s'élève à 3 millions d'euros au 31 décembre 2020 (3 millions d'euros au 31 décembre 2019).

12.3.3 RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES SOCIALES POUR L'HABITAT

Partenaire historique du mouvement HLM, le Groupe BPCE est un participant essentiel à toute la chaîne du logement social. Il intervient en tant qu'opérateur (première banque privée du logement social dont les constructions sont notamment financées par la collecte du Livret A) et est l'un des principaux distributeurs de Prêts Locatifs Sociaux (PLS) et de Prêts Locatifs Intermédiaires (PLI). Le groupe intervient également pour certaines entreprises sociales pour l'habitat en tant qu'unique actionnaire de référence.

Considérant la substance économique des relations du groupe dans ce secteur d'activité, dont les acteurs font l'objet d'une réglementation spécifique, certaines entreprises sociales pour l'habitat ont été qualifiées de parties liées.

Transactions bancaires réalisées avec les entreprises sociales pour l'habitat

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
Encours de crédit	2 011	1 860
Garanties données	617	377
Encours de dépôts bancaires	922	774
Encours de placements financiers (OPCVM et titres)	38	42

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Produits d'intérêts sur les crédits	49	49
Charges financières sur dépôts bancaires	7	9

12.4 PARTENARIATS ET ENTREPRISES ASSOCIÉS

12.4.1 PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

12.4.1.1 Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les co-entreprises et les entreprises associées suivantes :

en millions d'euros	31/12/2020	31/12/2019
CNP Assurances (groupe) (1)	2 938	2 731
EDF Investissements Groupe (EIG)	521	520
Coface (2)	158	///
Banque Calédonienne d'Investissement	168	163
Socram Banque	40	49
Autres	611	639
Sociétés financières	**4 436**	**4 102**
Autres	150	145
Sociétés non financières	**150**	**145**
TOTAL PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**4 586**	**4 247**

(1) Application reportée au 1er janvier 2022 de la norme IFRS 9 (amendement IFRS 4) (cf. note 9 relative aux activités d'assurance).
(2) Depuis le 1er janvier 2020, Coface est consolidée selon la méthode de mise en équivalence (cf. note 1.3).

12.4.1.2 Données financières des principaux partenariats et entreprises associées

Les données financières résumées des co-entreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes ; elles sont établies sur la base des dernières données disponibles publiées par les entités concernées.

	Entreprises associées				
en millions d'euros	**CNP Assurances (groupe)**	**Socram Banque**	**Coface (2)**	**EDF Investment Group (EIG)**	**Banque Calédonienne d'Investissement**
DIVIDENDES REÇUS				11	
PRINCIPAUX AGRÉGATS					
Total actif	**442 540**	**1 608**	**7 553**	**6 969**	**3 173**
Total dettes	**421 860**	**1 376**	**5 554**	**41**	**2 837**
Compte de résultat					
Résultat d'exploitation ou PNB	2 307	3	128	202	91
Impôt sur le résultat	(689)	(1)	(45)	(50)	(15)
Résultat net	1 618	2	83	152	17
VALEUR AU BILAN DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE					
Capitaux propres des entreprises mises en équivalence (1)	20 680	232	1 701	6 927	337
Pourcentage de détention	16,11 %	33,42 %	12,70 %	7,54 %	49,90 %
VALEUR DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**2 938**	**40**	**158**	**521**	**168**
Dont écart d'acquisition					2
VALEUR BOURSIÈRE DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**1 458**	///	**158**	**521**	///

(1) Les capitaux propres retenus par le Groupe BPCE pour la mise en équivalence de la CNP Assurances (groupe) font l'objet d'un retraitement (titres supersubordonnés).
(2) Depuis le 1er janvier 2020, Coface est consolidée selon la méthode de mise en équivalence (cf. note 1.3), par ailleurs la valeur d'équivalence de Coface est dépréciée de - 57 M€.

Le Groupe BPCE n'a pas d'intérêt dans les co-entreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés.

Les données financières résumées pour les co-entreprises et les entreprises sous influence notable non significatives au 31 décembre 2020 sont les suivantes :

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
Valeur des participations mises en équivalence	**761**	**784**
Montant global des quotes-parts dans :		
Résultat net	1	37
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global	(1)	(9)
RÉSULTAT GLOBAL	(1)	28

12.4.1.3 Nature et étendue des restrictions importantes

Le Groupe BPCE n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et co-entreprises.

12.4.2 QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

en millions d'euros	Exercice 2020	Exercice 2019
CNP Assurances (groupe)	217	227
EDF Investment Group	10	10
Coface [1][2]	(47)	///
Socram Banque [3]	(9)	(25)
Banque Calédonienne d'Investissement	9	15
Autres [4]	(3)	33
Sociétés financières	**176**	**260**
Autres	4	5
Sociétés non financières	**4**	**5**
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	180	265

(1) Depuis le 1er janvier 2020, Coface est consolidée selon la méthode de mise en équivalence (cf. note 1.3).
(2) Le résultat net présenté au titre de la Coface comprend une dépréciation de - 57 millions d'euros comptabilisée sur la valeur d'équivalence.
(3) Le résultat net présenté au titre de Socram Banque comprend une dépréciation de - 10 millions d'euros sur la valeur d'équivalence.
(4) Le résultat net des autres entités comprend une dépréciation de - 16 millions d'euros sur l'entité Adir.

12.4.3 TESTS DE DÉPRÉCIATION DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE

Au 31 décembre 2020, le groupe CNP Assurances est consolidé par mise en équivalence à hauteur de 16,11 % dans les comptes du groupe.

La valeur d'utilité retenue dans le cadre du test de dépréciation réalisé repose principalement sur la Market Consistant Embedded Value (MCEV), soit la somme de l'actif net réévalué, de la valeur actualisée des profits futurs sur les polices d'assurances actuellement en cours, déduction faite du coût du capital, et qui ne prend pas en compte la valeur des affaires nouvelles. La quote-part détenue par BPCE est calculée à partir de la dernière MCEV publiée par CNP et disponible en date de clôture.

Au 31 décembre 2020, ce test ne s'est pas traduit par une dépréciation de la valeur d'équivalence de la CNP.

12.5 INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

12.5.1 NATURE DES INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Une entité structurée non consolidée est une entité structurée qui n'est pas contrôlée et donc pas comptabilisée selon la méthode de l'intégration globale. En conséquence, les intérêts détenus dans une co-entreprise ou une entreprise associée qui ont le caractère d'entité structurée relèvent du périmètre de cette annexe.

Il en est de même des entités structurées contrôlées et non consolidées pour des raisons de seuils.

Sont concernées toutes les entités structurées dans lesquelles le Groupe BPCE détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération (exemple : octroi de financements, de garanties ou de dérivés structurants, investisseur fiscal, investisseur significatif, etc.).

Un intérêt dans une entité correspond à toute forme de lien contractuel ou non contractuel exposant le Groupe BPCE à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres, par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créances, ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou des dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de cette annexe :

- les entités structurées dont le seul lien avec le Groupe BPCE est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

de l'entité structurée et pouvant être conclu par le Groupe BPCE indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
  - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions,
  - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certains holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles le Groupe BPCE intervient comme simple investisseur.

Il s'agit :

- de placements dans des OPCVM externes que le groupe ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels le groupe détient la quasi-totalité des parts ;
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des véhicules de titrisation (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions de titrisation) dans le chapitre 6 « Gestion des risques – Titrisation » ;
- des fonds immobiliers et des fonds de capital-investissement externes dans lesquels le Groupe BPCE intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles le groupe est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités mises en œuvre dans l'activité de gestion d'actif, les véhicules de titrisation, les entités créées dans le cadre d'un financement structuré et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Gestion d'actifs

La gestion d'actifs financiers (aussi appelée gestion de portefeuille ou Asset Management) consiste à gérer des capitaux ou des fonds confiés par des investisseurs en investissant dans les actions, les obligations, les SICAV de trésorerie, les *hedge funds*, etc.

L'activité de gestion d'actifs qui fait appel à des entités structurées est représentée par la gestion collective ou gestion de fonds. Elle regroupe plus spécifiquement les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier (autres que les structures de titrisation) ainsi que les organismes équivalents de droit étranger. Il s'agit en particulier d'entités de type OPCVM, fonds immobiliers et fonds de capital investissement.

Titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les scinder en différents niveaux de subordination (tranches) en vue, le plus souvent, de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles le groupe (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un Fonds Commun de Créances (FCC) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multi-cédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou *commercial paper*).

Financements (d'actifs) structurés

Le financement structuré désigne l'ensemble des activités et produits mis en place pour apporter des financements aux acteurs économiques tout en réduisant le risque grâce à l'utilisation de structures complexes. Il s'agit de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres, télécommunication), d'actifs immobiliers et d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO).

Le groupe peut être amené à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client. Il s'agit d'organisation contractuelle et structurelle. Les spécificités de ces financements se rattachent à la gestion des risques, avec le recours à des notions telles que le recours limité ou la renonciation à recours, la subordination conventionnelle et/ou structurelle et l'utilisation de véhicules juridiques dédiés appelés en particulier à porter un contrat unique de crédit-bail représentatif du financement accordé.

Autres activités

Il s'agit d'un ensemble regroupant le reste des activités.

12.5.2 NATURE DES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les actifs et passifs comptabilisés dans les différents postes du bilan du groupe au titre des intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées contribuent à la détermination des risques associés à ces entités.

Les valeurs recensées à ce titre à l'actif du bilan, complétées des engagements de financement et de garantie donnés sous déduction des engagements de garantie reçus et des provisions enregistrées au passif, sont retenues pour apprécier l'exposition maximale au risque de perte.

Le poste « notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options vis-à-vis des entités structurées.

Les données sont présentées ci-dessous, agrégées sur la base de leur typologie d'activité.

Au 31 décembre 2020

Hors placements des activités d'assurance *en millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**217**	**3 018**	**1 384**	**654**
Instruments dérivés de transaction	112	42	529	517
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	48	29	640	63
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non basique	50	2 831	209	24
Instruments financiers classés en juste valeur sur option		28		
Instruments de capitaux propres hors transaction	6	88	6	51
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**9**	**164**	**6**	**279**
Actifs financiers au coût amorti	**6 255**	**1 148**	**12 895**	**1 296**
Actifs divers	**15**	**37**	**19**	**8**
TOTAL ACTIF	6 496	4 367	14 305	2 237
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**10**	**82**	**140**	**249**
Provisions	**5**	**1**	**26**	**7**
TOTAL PASSIF	15	83	166	256
Engagements de financement donnés	**7 089**	**302**	**2 346**	**572**
Engagements de garantie donnés (1)	**161**	**243**	**3 557**	**109**
Garanties reçues	**233**	**9**	**4 399**	**211**
Notionnel des dérivés	**1 200**		**6 738**	**281**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	14 708	4 901	22 521	2 982

(1) Concernant l'activité « gestion d'actifs », Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Ces garanties sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés au 31/12/2020 (voir la note 6.2 Engagement de garantie).

Au 31 décembre 2019

Hors placements des activités d'assurance *en millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**714**	**2 784**	**1 292**	**696**
Instruments dérivés de transaction	131	109	370	456
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	497	445	689	128
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non basique	80	1 963	216	13
Instruments financiers classés en juste valeur sur option		93		
Instruments de capitaux propres hors transaction	6	175	17	100
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**10**	**156**	**20**	**223**
Actifs financiers au coût amorti	**6 384**	**1 389**	**13 195**	**1 105**
Actifs divers	**18**	**43**	**7**	**8**
TOTAL ACTIF	7 126	4 373	14 514	2 032
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**54**	**90**	**903**	**182**
Provisions	**2**	**2**	**43**	**6**
TOTAL PASSIF	56	92	946	189
Engagements de financement donnés	**5 554**	**247**	**3 304**	**526**
Engagements de garantie donnés	**225**	**255**	**3 814**	**54**
Garanties reçues	**243**	**14**	**4 232**	**86**
Notionnel des dérivés	**1 190**		**5 226**	**377**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	13 849	4 860	22 583	2 897

Au 31 décembre 2020

Placements des activités d'assurance *en millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		**14 353**	
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)		7 046	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option		7 307	
Actifs financiers disponibles à la vente	**498**	**4 975**	
TOTAL ACTIF	498	19 328	
TOTAL PASSIF			
Engagements de financement donnés	**55**	**510**	
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	553	19 838	

Au 31 décembre 2019

Placements des activités d'assurance *en millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		**9 820**	
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)		3 428	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option		6 392	
Actifs financiers disponibles à la vente	**557**	**3 809**	
TOTAL ACTIF	557	13 630	
TOTAL PASSIF			
Engagements de financement donnés	**53**	**297**	
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	611	13 926	

Au 31 décembre 2020

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	80 039	426 060	87 416	2 976

Au 31 décembre 2019

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	66 998	394 309	90 392	6 701

Les titrisations dans lesquelles le Groupe BPCE ne joue qu'un simple rôle d'investisseur figurent dans le chapitre 6 « Gestion des risques – Titrisations »

Le critère de la taille retenu varie en fonction de l'activité des entités structurées :

- titrisation, le montant total des émissions au passif des entités ;
- gestion d'actifs, l'actif net des organismes de placement collectif (autre que la titrisation) ;
- financements structurés, le montant total des encours de financement restant dû par les entités à l'ensemble des banques ;
- autres activités, le total bilan.

12.5.3 REVENUS ET VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES SPONSORISÉES

Une entité structurée est sponsorisée par une entité du groupe lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

elle est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ;

elle contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes.

Lorsque le rôle de l'entité du groupe se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée.

Le Groupe BPCE assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion du Groupe BPCE et dans lesquels le Groupe BPCE ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par des entités du Groupe BPCE, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par le groupe Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus ou moins-values de cession des créances.

Pour les entités structurées non consolidées que le groupe a sponsorisées sans détenir d'intérêts, l'incidence sur les comptes est présentée ci-dessous :

Exercice 2020

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus nets d'intérêts	**18**	**126**
Revenus nets d'intérêts	3	
Revenus nets de commissions	1	139
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	14	(13)
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**252**	

Exercice 2019

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**32**	**185**
Revenus nets d'intérêts	1	
Revenus nets de commissions	(1)	142
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	31	43
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**948**	

12.6 IMPLANTATIONS PAR PAYS

12.6.1 PNB ET EFFECTIFS PAR PAYS

L'information relative aux effectifs ventilés par catégorie est présentée dans le chapitre 2 « Déclaration de performance extra-financière ».

	Exercice 2020			
	Produit net bancaire *(en millions d'euros)*	Bénéfice ou perte avant impôts *(en millions d'euros)*[1][2]	Impôts sur les bénéfices *(en millions d'euros)*[2]	Effectifs ETP[3] 31/12/2020
États membres de l'Union européenne				
Allemagne	111	(81)	(16)	132
Belgique	29	20	(6)	13
Danemark	10	4	(1)	
Espagne	114	44	(11)	394
France[4]	18 434	2 451	(917)	88 294
Grande-Bretagne	433	172	(24)	628
Hongrie	7			116
Irlande	7	(22)	8	
Italie	108	36	(15)	126
Luxembourg	125	39	(13)	316
Malte	30	25	(1)	29
Pays-Bas	1			10
Pologne	18	(6)	(1)	417
Portugal	75	30	(7)	1 152
République Tchèque				2
Roumanie	3	1		132
Suède				1
Autres pays d'Europe				
Jersey	0	(0)	(0)	
Monaco	9	(12)	3	43
Russie	9	3	(1)	33
Salomon	4			68
Suisse	39	9	(3)	124
Ukraine				12

	Exercice 2020			
	Produit net bancaire *(en millions d'euros)*	Bénéfice ou perte avant impôts *(en millions d'euros)* (1)	Impôts sur les bénéfices *(en millions d'euros)* (2)	Effectifs ETP (3) 31/12/2020
Afrique et bassin méditerranéen				
Algérie	57	26	(6)	750
Arabie Saoudite				3
Djibouti	21	1		240
Émirats Arabes Unis	31	(25)		48
Maroc	3	2		4
Tunisie	27	(3)	(4)	435
Amérique				
Brésil				11
Canada	8	7		5
États-Unis	2 243	327	(59)	2 686
Îles Caïmans	0	0	0	
Mexique				7
Uruguay	1			2
Asie et Océanie				
Australie	45	20	(7)	102
Cambodge	12	(2)		238
Chine	19	2	(1)	73
Corée du Sud	2	1		3
Fidji	10	(1)		143
Hong-Kong	192	18	26	455
Inde				4
Japon	49	16	(3)	101
Laos	8	1		164
Malaisie	3	2		4
Nouvelle-Calédonie	66	15	(4)	359
Polynésie Française	57	3	1	284
Singapour	93	(143)	17	232
Taïwan	7	2		18
Thaïlande		1		184
Vanuatu	13	2		139
Viet Nam	3			54
TOTAL GROUPE	**22 540**	**2 988**	**(1 045)**	**98 790**

(1) Correspond aux bénéfices ou pertes avant impôts sur les bénéfices et avant impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.
(2) Correspondent à l'impôt exigible et à l'impôt différé hors impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.
(3) Les effectifs correspondent aux effectifs équivalents temps plein en activité à la date d'arrêté.
(4) Y compris Martinique, Guadeloupe, La Réunion, Saint-Pierre-et-Miquelon.

12.6.2 IMPLANTATION DES ENTITÉS PAYS PAR PAYS

Pays d'implantation	Activités
ALGÉRIE	
NATIXIS ALGÉRIE	Établissement de crédit
ALLEMAGNE	
AEW INVEST GmbH	Distribution
FIDOR BANK AG	Établissement de crédit du digital
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA, ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	Distribution
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Établissement financier
ONEY GmbH	Services, conseils en développement commercial
PRAMEX INTERNATIONAL GmbH – FRANCFORT	Conseil et développement international
ARABIE SAOUDITE	
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	Établissement financier
AUSTRALIE	
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier
INVESTORS MUTUAL LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	Distribution
AEW ASIA LIMITED AUSTRALIAN BRANCH	Gestion d'actifs
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	Conseil en fusions et acquisitions
AZURE CAPITAL SECURITIES PTY LTD	Fund management et Equity capital markets
THE AZURE CAPITAL TRUST	Holding
AZURE CAPITAL LIMITED	Holding
BELGIQUE	
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE succursale Belgique	Établissement de crédit
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE succursale Belgique	Établissement de crédit
DALENYS SA	Holding
EPBF	Établissement de paiement
IRR INVEST	Capital investissement
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA, BELGIAN BRANCH	Distribution
NJR INVEST	Capital investissement
BRÉSIL	
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	Conseil et développement international
CAMBODGE	
BRED BANK CAMBODIA PLC	Société financière
CANADA	
NATIXIS CANADA	Établissement financier
NATIXIS IM CANADA HOLDINGS LTD	Holding
CHINE	
BRD CHINA LTD	Capital investissement
CN Bureau Rep Chine	Intermédiation financière
NATIXIS BEIJING	Établissement financier
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD – SHANGAI	Conseil et développement international
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	Conseil en fusions et acquisitions
CORÉE DU SUD	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	Distribution
DANEMARK	
MIDT FACTORING A/S	Affacturage
DJIBOUTI	
BCI MER ROUGE	Établissement de crédit
ÉMIRATS ARABES UNIS	
NATIXIS DUBAI	Établissement financier
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	Distribution
ESPAGNE	
AEW EUROPE LLP SUCCURSALE ESPAGNE	Distribution
BANCO PRIMUS Espagne	Établissement de crédit
BPCE LEASE MADRID succursale	Crédit-bail mobilier et immobilier
ES ONEY ESPAGNE	Intermédiation financière
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, SUCURSAL EN ESPANA	Distribution
NATIXIS MADRID	Établissement financier
NATIXIS PARTNERS IBERIA, SA	Conseil en fusions et acquisitions
PRAMEX INTERNATIONAL SA – MADRID	Conseil et développement international
ÉTATS-UNIS	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC	Gestion d'actifs
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII LLC	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS V, INC	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VI, INC	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	Gestion d'actifs
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de titrisation
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs
CM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire
CM REO TRUST	Financement sur marché secondaire
EPI SLP LLC	Gestion d'actifs
EPI SO SLP LLC	Gestion d'actifs
FLEXSTONE PARTNERS LLC (EX-CASPIAN PRIVATE EQUITY, LLC)	Gestion d'actifs

Pays d'implantation	Activités
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	Holding
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES OPERATING SERVICES, LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs
MIROVA US LLC	Gestion d'actifs
MSR TRUST	Financement immobilier
NATIXIS ADVISORS, LP	Distribution
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	Distribution
NATIXIS DISTRIBUTION CORPORATION	Distribution
NATIXIS DISTRIBUTION, LP	Distribution
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS US HOLDINGS, LLC (EX NATIXIS US HOLDINGS INC)	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC (EX NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP)	Holding
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de Bourse
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	Véhicule d'émission
OSTRUM AM US LLC (EX NAM US)	Gestion d'actifs
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	Conseil en fusions et acquisitions
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	Activité de brokerage
PRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	Conseil et développement international
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
VERSAILLES	Véhicule de titrisation
FIDJI	
BRED BANK FIJI LTD	Établissement de crédit
FRANCE	
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
189 SOCIÉTÉS LOCALES D'EPARGNE	Sociétariat
32 SOCIÉTÉS DE CAUTION MUTUELLE	Sociétés de garantie
339 ÉTAT-UNIS	Immobilier d'exploitation
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance
ADOUR SERVICES COMMUNS	Immobilier d'exploitation
ADRAXTRA CAPITAL	Capital investissement
AEW CILOGER	Gestion immobilière
AEW SA	Gestion d'actifs
AFOPEA	Immobilier d'exploitation
ALBIANT-IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	OPCVM de placement d'assurance
ALTER CE (COMITEO)	Service en ligne pour les comités d'entreprise
APOUTICAYRE LOGEMENTS	Immobilier d'exploitation
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance
BANQUE BCP SAS	Établissement de crédit
BANQUE DE SAVOIE	Établissement de crédit
BANQUE PALATINE	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	Établissement de crédit
BATILEASE	Crédit-bail immobilier
BATIMAP	Crédit-bail mobilier
BATIMUR	Crédit-bail mobilier
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Crédit-bail mobilier et immobilier
BCEF 64	Immobilier d'exploitation
BDR IMMO 1	Immobilier d'exploitation
BEAULIEU IMMO	Immobilier d'exploitation
BIC BRED	Établissement de crédit
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	Immobilier d'exploitation
BORDELONGUE GODEAS	Immobilier d'exploitation
BP DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Capital investissement
BPCE ACHATS	Société de services
BPCE APS	Prestataires de services
BPCE ASSURANCES	Société d'assurance
BPCE BAIL	Crédit-bail immobilier
BPCE CAR LEASE	Location de véhicule longue durée
BPCE ENERGECO	Crédit-bail mobilier
BPCE EXPERTISE IMMOBILIER (ex CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Expertise immobilière
BPCE FACTOR	Affacturage
BPCE FINANCEMENT	Crédit à la consommation
BPCE INFOGÉRANCE & TECHNOLOGIES	Services informatiques
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé
BPCE LEASE	Crédit-bail mobilier

Pays d'implantation	Activités
BPCE LEASE IMMO	Crédit-bail immobilier
BPCE LEASE RÉUNION	Crédit-bail mobilier
BPCE MASTER HOME LOANS FCT/BPCE CONSUMER LOANS FCT	Fonds commun de titrisation
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Location de véhicule longue durée
BPCE PRÉVOYANCE (EX – ABP PREVOYANCE)	Prévoyance
BPCE RELATION ASSURANCES	Société de services
BPCE SA	Établissement de crédit
BPCE SERVICES FINANCIERS (ex CSF-GCE)	Société de services
BPCE SFH	Refinancement
BPCE SOLUTIONS CRÉDIT (EX GIE ECUREUIL CRÉDIT)	Société de services
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (ex CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Immobilier d'exploitation
BPCE VIE (EX –ABP VIE)	Assurance
BRED BANQUE POPULAIRE	Établissement de crédit
BRED COFILEASE	Crédit-bail mobilier
BRED GESTION	Établissement de crédit
BRETAGNE PARTICIPATIONS	Capital investissement
BTP BANQUE	Établissement de crédit
BTP CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Capital investissement
BURODIN	Immobilier d'exploitation
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE GRAND EST EUROPE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE ILE-DE-FRANCE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE LOIRE-CENTRE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE RHÔNE ALPES	Établissement de crédit
CAISSE SOLIDAIRE	Société financière
CAPITOLE FINANCE	Crédit-bail mobilier
CASDEN BANQUE POPULAIRE	Établissement de crédit
CE CAPITAL	Holding
CE DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
CE DÉVELOPPEMENT II	Capital investissement
CE HOLDING PARTICIPATIONS	Holding
CEBIM	Holding
CEPAC FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
CEPAIM SA	Immobilier d'exploitation
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie
CICOBAIL SA	Crédit-bail immobilier
CLICK AND TRUST	Traitement de données
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (COURTAGE)	Conseil assurance courtage
COFEG	Société de conseil
CORIBRED	Holding
CORIMAB	Marchand de biens
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance
CONTANGO TRADING SA	Société de courtage
CRÉDIT COOPÉRATIF	Établissement de crédit
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Établissement de crédit
CREPONORD	Crédit-bail mobilier et immobilier
CRISTAL IMMO	Immobilier d'exploitation
DALENYS MARKETING (EX RENTABILIWEB MARKETING)	Service en ligne
DALENYS PAYMENT	Services de paiement
DALENYS SERVICES (EX RENTABILIWEB SERVICES)	Société de prestations de services interne
DALENYS TECHNOLOGIES (EX RENTABILIWEB TECHNOLOGIES)	Service en ligne
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier
DNCA FINANCE	Gestion d'actifs
DORVAL ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
ECOFI INVESTISSEMENT	Gestion de portefeuille
EOLE COLLATERAL	Véhicule de titrisation
ESFIN GESTION	Gestion de portefeuille
ESNI	Société de titrisation
EURO CAPITAL	Capital investissement
EUROTERTIA	Immobilier d'exploitation
EXPANSINVEST	Capital investissement
FCC ELIDE	Fonds commun de titrisation
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	Véhicule de titrisation
FCT NA FINANCEMENT DE L'ÉCONOMIE – COMPARTIMENT IMMOCORP II	Placements d'assurance (Fonds de titrisation)
FCT PUMACC	Véhicule de titrisation crédit consommation
FERIA PAULMY	Immobilier d'exploitation
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Holding
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	Investissements immobiliers
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	Holding
FLANDRE INVESTMENT SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding
FLEXSTONE PARTNERS SAS	Gestion d'actifs
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding
FONCIÈRE BFCA	Promotion, gestion, investissements immobiliers
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Immobilier d'exploitation
FONCIÈRE INVEST	Immobilier d'exploitation

Pays d'implantation	Activités
FONCIÈRE KUPKA	Immobilier d'exploitation
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Holding
FONDS TULIP	Placements d'assurance (Fonds de titrisation)
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance
G IMMO	Immobilier d'exploitation
G102	Immobilier d'exploitation
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
GARIBALDI PIERRE	Immobilier d'exploitation
GCE PARTICIPATIONS	Holding
GEFIRUS SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding
GESSINORD	Immobilier d'exploitation
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation
GROUPEMENT DE FAIT	Société de services
H2O AM EUROPE	Gestion d'actifs
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding
HIGHLIGHT 92	Immobilier d'exploitation
I-BP INVESTISSEMENT	Immobilier d'exploitation
IMMOCARSO SNC	Immobilier de placement
IMMOCEAL	Immobilier de placement
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding
INCITY	Immobilier d'exploitation
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques
INGEPAR	Conseil en investissement financier
INTER-COOP SA	Crédit-bail immobilier
INVESTIMA 77	Holding
IT-CE	Services informatiques
LABEGE LAKE H1	Immobilier d'exploitation
LAKOOZ	Services de paiement
LANGLADE SERVICES	Immobilier d'exploitation
LANTA PRODUCTION	Immobilier d'exploitation
L'AUSSONNELLE DE C	Immobilier d'exploitation
LEASE EXPANSION SA	Location opérationnelle informatique
LEVISEO	Immobilier d'exploitation
MASSENA PARTNERS – SUCC	Société de gestion et de conseils en investissement
MIDI COMMERCES	Immobilier d'exploitation
MIDI FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation
MIDI MIXT	Immobilier d'exploitation
MIFCOS	Immobilier de placement
MIROVA	Gestion de FCPR
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	OPCVM de placement d'assurance
MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED, SUCCURSALE FRANCE (EX MIROVA-ALTHELIA LIMITED, SUCCURSALE FRANCE)	Gestion d'actifs
MONTAUDRAN PLS	Immobilier d'exploitation
MULTICROISSANCE SAS	Gestion de portefeuille
MURACEF	Mutuelle d'Assurance
MURET ACTIVITÉS	Immobilier d'exploitation
MV CRÉDIT FRANCE	Holding
NALÉA	Véhicule de titrisation
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance
NATIXIS COFICINÉ	Société financière (audiovisuel)
NATIXIS FONCIÈRE SA (EX – SPAFICA)	Investissements immobiliers
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIÈRE	Holding
NATIXIS FUNDING	Animation du marché secondaire de la dette
NATIXIS IM INNOVATION (EX AEW CO-INVEST)	Gestion d'actifs
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation
NATIXIS INNOV	Holding
NATIXIS INTERÉPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale
NATIXIS INTERTITRES	Offre de titres de services
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding
NATIXIS LIFE	Assurance vie
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement – (prolongement d'activité)
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	Holding
NATIXIS PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	Services bancaires
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital-investissement
NATIXIS SA	Établissement de crédit
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS (EX-NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE)	Holding
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	Établissement de crédit
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR
NAXICAP RENDEMENT 2018	Capital investissement
NAXICAP RENDEMENT 2022	Capital investissement
NAXICAP RENDEMENT 2024	Capital investissement
NOVA IMMO	Immobilier d'exploitation
OCÉORANE	Conseil en investissement financier
ONEY BANK	Holding
ONEYTRUST SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding
OPCI FRANCEUROPE IMMO	OPCVM de placement d'assurance
OSSIAM	Gestion d'actifs
OSTRUM AM (NEW)	Gestion d'actifs
OUEST CROISSANCE SCR	Capital investissement
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
PARTICIPATIONS BP ACA	Holding
PAYPLUG	Services de paiement
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding
PHILAE SAS	Immobilier d'exploitation
PLUSEXPANSION	Holding
PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international
PRÉPAR COURTAGE	Courtage en assurance
PRÉPAR-IARD	Assurance dommages

Pays d'implantation	Activités
PRÉPAR-VIE	Assurance vie et capitalisation
PROMÉPAR GESTION	Gestion de portefeuille
REAUMUR ACTIONS (EX-ABP DIVERSIFIE)	OPCVM de placement d'assurance
RECOMMERCE	Service en ligne
RIDU	Immobilier d'exploitation
RIVES CROISSANCE	Holding
ROISSY COLONNADIA	Immobilier d'exploitation
S.C.I. ALTAIR 1	Immobilier d'exploitation
S.C.I. ALTAIR 2	Immobilier d'exploitation
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	Capital investissement
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	Promotion immobilière de logements
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Immobilier de placement
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Immobilier de placement
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	Immobilier d'exploitation
SAS LOIRE CENTRE IMMO	Investissements immobiliers
SAS NSAVADE	Immobilier de placement
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	Immobilier d'exploitation
SAS SUD CROISSANCE	Capital investissement
SAS TASTA	Société de services
SASU BFC CROISSANCE	Capital investissement
SAVOISIENNE	Holding
SBE	Établissement de crédit
SCI AVENUE WILLY BRANDT	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO BASTIDE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO TALENCE	Immobilier d'exploitation
SCI DANS LA VILLE	Immobilier d'exploitation
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation
SCI FAIDHERBE	Immobilier d'exploitation
SCI FONCIÈRE 1	Immobilier de placement
SCI GARIBALDI OFFICE	Immobilier d'exploitation
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Immobilier de placement
SCI LE CIEL	Immobilier d'exploitation
SCI LE RELAIS	Immobilier d'exploitation
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	Immobilier d'exploitation
SCI POLARIS	Immobilier d'exploitation
SCI PYTHÉAS PRADO 1	Immobilier d'exploitation
SCI PYTHÉAS PRADO 2	Immobilier d'exploitation
SCI SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation
SCI SHAKE HDF	Immobilier d'exploitation
SCI TOURNON	Immobilier d'exploitation
SCPI IMMOB EVOLUTIF (EX FRUCTIFONDS IMMOBILIER)	Placements immobiliers d'assurance
SEEYOND	Gestion d'actifs
SEGIMLOR	Immobilier d'exploitation
SELECTIZ	OPCVM de placement d'assurance
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	OPCVM de placement d'assurance
SEREXIM	Expertise immobilière
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
SI ÉQUINOXE	Holding
SIPMÉA	Promotion, gestion, investissements immobiliers
S-MONEY	Services de paiement
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Immobilier de placement
SOCFIM	Établissement de crédit
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Société de services
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Holding
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Holding
SODERO PARTICIPATIONS	Capital investissement
SORIAG	Société financière
SORIDER	Société financière
SPG	Sicav
SPIG	Location immobilière
SPORTS IMAGINE	Société de services
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier d'exploitation
SUD OUEST BAIL SA	Crédit-bail immobilier
TECHNOCITÉ TERTIA	Immobilier d'exploitation
TEORA	Société de courtage d'assurance
TÉTRIS	Immobilier d'exploitation
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
TITRES CADEAUX	Offre de titres de services
TRANSIMMO	Marchand de biens
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	Société de services
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	Société de services
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM
VIALINK	Traitement de données
VIVALIS INVESTISSEMENTS	Immobilier d'exploitation
GRANDE-BRETAGNE	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs
AEW PROMOTE LP LTD	Gestion d'actifs
FENCHURCH PARTNERS LLP	Conseil en fusions et acquisitions
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs
MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED (EX-MIROVA-ALTHELIA LIMITED)	Gestion d'actifs

Pays d'implantation	Activités
MV CRÉDIT LIMITED	Gestion d'actifs
MV CRÉDIT LLP	Gestion d'actifs
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	Distribution
NATIXIS LONDRES	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDRES	Conseil et développement international
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	Holding
VERMILION PARTNERS LLP	Conseil en fusions et acquisitions
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	Holding
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED (EX-OSTRUM AM HONG KONG LTD)	Gestion d'actifs
POINCARÉ CAPITAL MANAGEMENT LTD	Gestion d'actifs
POINCARÉ HOLDINGS LTD	Gestion d'actifs
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	Conseil et développement international
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	Holding
VERMILION PARTNERS LIMITED	Holding
HONGRIE	
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	Établissement financier
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT	Établissement financier
ÎLES CAÏMANS	
AEW VIA INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs
DF EFG3 LIMITED	Holding
INDE	
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	Conseil et développement international
IRLANDE	
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	Véhicule de titrisation
PURPLE FINANCE CLO 1	Véhicule de titrisation
PURPLE FINANCE CLO 2	Véhicule de titrisation
ITALIE	
AEW CILOGER ITALIAN BRANCH	Distribution
BPCE LEASE MILAN succursale	Crédit-bail mobilier et immobilier
DNCA FINANCE SUCCURSALE MILAN	Gestion d'actifs
IT SPA	Intermédiation financière
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA, SUCCURSALE ITALIANA	Distribution
NATIXIS MILAN	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL SRL – MILAN	Conseil et développement international
JAPON	
AEW JAPAN CORPORATION	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Établissement financier
NATIXIS TOKYO	Établissement financier
JERSEY	
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Gestion d'actifs
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission
LAOS	
BANQUE FRANCO LAO	Établissement de crédit
LUXEMBOURG	
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs
AEW EUROPE SARL (EX AEW LUXEMBOURG)	Gestion d'actifs
BCP LUXEMBOURG	Établissement de crédit
DAHLIA A SICAR SCA	Capital-investissement
DNCA FINANCE SUCCURSALE LUXEMBOURG	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Entreprise d'investissement – gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Centrale de trésorerie – gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	Gestion d'actifs
MASSENA PARTNERS SA	Société de gestion et de conseils en investissement
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	Société de gestion et de conseils en investissement
MV CRÉDIT SARL	Gestion d'actifs
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SA	Distribution
NATIXIS LIFE	Assurance vie
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement
NATIXIS STRUCTURED INSSUANCE	Véhicule d'émission
NATIXIS TRUST	Holding
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT LUXEMBOURG	Banque
SURASSUR	Réassurance
THEMATICS SUBSCRIPTION ECONOMY FUND	Gestion d'actifs
MALAISIE	
NATIXIS LABUAN	Établissement financier
MALTE	
ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	Holding
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED (MALTA)	Assurance
ONEY LIFE (PCC) LIMITED (MALTA)	Assurance
MAROC	
BPCE MAROC	Promotion immobilière
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	Conseil et développement international
MEXIQUE	
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L DE C.V.	Gestion d'actifs
MONACO	
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE – SUCCURSALE MONACO	Établissement de crédit

Pays d'implantation	Activités
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR – SUCCURSALE MONACO	Établissement de crédit
H2O AM MONACO SAM	Gestion d'actifs
PROMETHEUS WEALTH MANAGEMENT SAM	Gestion d'actifs
NOUVELLE CALÉDONIE	
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Établissement de crédit
BPCE LEASE NOUMÉA	Crédit-bail mobilier
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation
PAYS-BAS	
DALENYS FINANCE (EX RENTABILIWEB FINANCE)	Holding
DALENYS INTERNATIONAL (EX RENTABILIWEB INTERNATIONAL)	Holding
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, DUTCH BRANCH	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NEDERLANDS	Distribution
POLOGNE	
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs
ONEY POLSKA	Intermédiation financière, établissement financier
ONEY SERVICES SP ZOO	Intermédiation financière, établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO – VARSOVIE	Conseil et développement international
SMARTNEY	Intermédiation financière, établissement financier
TISE	Capital investissement
POLYNÉSIE FRANÇAISE	
BANQUE DE TAHITI	Établissement de crédit
BPCE LEASE TAHITI	Crédit-bail mobilier
PORTUGAL	
BANCO PRIMUS	Établissement de crédit
NATIXIS PORTO	Établissement financier
ONEY PORTUGAL Succursale	Intermédiation financière
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
ROUMANIE	
ONEY FINANCES (ROMANIA)	Intermédiation financière
RUSSIE	
BA FINANS (RUSSIA)	Intermédiation financière et Banque
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	Banque
SALOMON	
BRED SALOMON ISLAND	Établissement de crédit
SINGAPOUR	
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
H2O AM ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED (EX-OSTRUM AM ASIA LTD)	Gestion d'actifs
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD – SINGAPOUR	Conseil et développement international
SUÈDE	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NORDICS FILIAL	Distribution
SUISSE	
BANQUE DU LÉMAN	Établissement de crédit
BIC BRED (Suisse) SA	Établissement de crédit
FLEXSTONE PARTNERS SARL (EX-EURO PRIVATE EQUITY)	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	Gestion d'actifs
TAÏWAN	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS TAÏWAN	Établissement financier
THAÏLANDE	
BRED IT	Services informatiques
TUNISIE	
ARAB INTERNATIONAL LEASE	Crédit-bail mobilier et immobilier
BANQUE TUNISO KOWEÏTIENNE	Établissement de crédit
EL ISTIFA	Société de Recouvrement de Créances
MEDAI SA	Promotion immobilière
PRAMEX INTERNATIONAL SARL – TUNIS	Conseil et développement international
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L'INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	Conseil en investissement financier
TUNIS CENTER	Promotion immobilière
UNIVERS INVEST (SICAR)	Capital investissement
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	Capital investissement
UKRAINE	
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	Intermédiation financière
URUGUAY	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY SA	Distribution
VANUATU	
BRED VANUATU	Établissement de crédit
FONCIÈRE DU VANUATU	Investissements immobiliers
VIETNAM	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY succursale Viet Nam	Établissement de crédit spécialisé

12.7 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Les honoraires comptabilisés au titre des missions réalisées par les commissaires aux comptes pour l'ensemble du Groupe BPCE (y compris les commissaires aux comptes qui ne relèvent pas du même réseau que les responsables du contrôle des comptes de BPCE), sont pour les exercices 2019 et 2020 :

	Commissaires aux comptes responsables du contrôle des comptes de BPCE												Autres commissaires aux comptes					
	PwC				Mazars				Deloitte				KPMG Audit (2)		Autres		Total	
	Montant		%		Montant		%		Montant		%							
en milliers d'euros (1)	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
Missions de certification des comptes	13 839	13 108	78 %	77 %	6 069	5 296	78 %	67 %	8 255	10 152	77 %	67 %	5 236	5 200	1 494	1 650	34 893	35 406
Services autres que la certification des comptes (3)	3 946	3 819	22 %	23 %	1 753	2 605	22 %	33 %	2 423	4 892	23 %	33 %	453	940	105	366	8 679	12 622
TOTAL	17 785	16 927	100 %	100 %	7 822	7 901	100 %	100 %	10 678	15 044	100 %	100 %	5 688	6 140	1 599	2 016	43 572	48 028
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour la certification des comptes	*9 352*	*12 112*			*5 088*	*4 748*			*4 286*	*4 868*			*5 236*	*5 200*	*1 494*	*1 650*	*25 433*	*28 578*
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour les services autres que la certification des comptes	*1 005*	*827*			*689*	*1 994*			*930*	*1 952*			*453*	*935*	*105*	*366*	*3 161*	*6 075*
Variation (%)	5 %				(1 %)				(29 %)				(7 %)		(21 %)		(9 %)	

(1) Les montants portent sur les prestations figurant au compte de résultat de l'exercice, y compris, notamment la TVA non récupérable.

(2) Pour le réseau KPMG audit, les montants intègrent les honoraires versés à celui-ci dès lors qu'il est signataire des comptes des établissements actionnaires (et leurs filiales) ou des filiales directes de BPCE SA.

(3) En 2020, les "services autres que la certification des comptes" portent essentiellement sur des missions réalisées à la demande de BPCE notamment pour des travaux relatifs à des apports en expertise (1,3 million d'euros) et pour des lettres de confort relatives à des émissions (0,4 million d'euros) ainsi que sur des missions effectuées à la demande de Natixis SA et ses filiales (4,2 millions d'euros) notamment des missions d'accompagnement sur la conformité des dispositifs mis en place (1,7 millions d'euros), des missions fiscales réalisées en dehors de l'union Européenne (0,7 million d'euros), des missions d'assistance technique (0,6 million d'euros), des autres missions (0,8 million d'euros) dont une mission de GIPS – Global Investment Performance Standard sur les entités de NIM (0,2 million d'euros), et une mission de projet RPP - Réglementation et Ratios Prudentiels sur Natixis Paris (0,15 million d'euros) et pour des lettres de confort relatives à des émissions (0,23 million d'euros).

Note 13 Détail du périmètre de consolidation

13.1 OPÉRATIONS DE TITRISATION

Principes comptables

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

Le tableau suivant recense les opérations de titrisation réalisées par les entités de la Banque de proximité et Assurance sans décomptabilisation (totale ou partielle) :

en millions d'euros	Nature des actifs	Date de création	Échéance prévue	Nominal à l'origine	31/12/2020
Elide 2011	Prêts immobiliers résidentiels	06/04/2011	Janvier 2036	1 089	117
Elide 2012	Prêts immobiliers résidentiels	26/06/2012	Avril 2037	1 190	156
Elide 2014	Prêts immobiliers résidentiels	18/11/2014	Octobre 2039	915	231
Elide 2017-1	Prêts immobiliers résidentiels	02/02/2017	Décembre 2037	1 842	738
Elide 2017-2	Prêts immobiliers résidentiels	27/04/2017	Octobre 2041	1 051	500
Elide 2018	Prêts immobiliers résidentiels	29/05/2018	Septembre 2046	1 390	922
Sous total Elide				**7 477**	**2 664**
BPCE Master Home Loans/BPCE Master Home Loans Demut	Prêts immobiliers résidentiels	26/05/2014	avril 2032	44 068	39 725
BPCE Consumer Loans	Prêts personnels	27/05/2016	mai 2032	5 000	4 814
BPCE Home Loans FCT 2017_5	Prêts immobiliers résidentiels	29/05/2017	mai 2054	10 500	6 140
BPCE Home Loans 2018	Prêts immobiliers résidentiels	29/10/2018	octobre 2053 (call 2023)	1 125	602
BPCE Home Loans 2019	Prêts immobiliers résidentiels	29/10/2019	octobre 2054	1 100	803
BPCE Home Loans 2020	Prêts immobiliers résidentiels	28/10/2020	octobre 2054	1 090	1 059
Sous total autres				**62 883**	**53 145**
TOTAL				**70 360**	**55 809**

OPÉRATION DE TITRISATION INTERNE AU GROUPE BPCE

En 2020, plusieurs nouvelles entités *ad hoc* (Fonds Communs de Titrisation ou « FCT ») ont été consolidées au sein du Groupe BPCE :

- BPCE Home Loans FCT 2020 et BPCE Home Loans FCT 2020 Demut, toutes deux nées d'une opération de titrisation interne au groupe réalisée par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne le 28 octobre 2020. Cette opération s'est traduite par une cession de prêts immobiliers (1,08 milliard d'euros) à BPCE Home Loans FCT 2020 et une souscription par des investisseurs externes des titres seniors émis par le FCT (1 milliard d'euros). Elle succède aux précédentes opérations de titrisation : BPCE Master Home Loans, BPCE Consumer Loans 2016 (titrisation de prêts personnels), BPCE Home Loans FCT 2017_5 (titrisation prêts immobiliers), BPCE Home Loans FCT 2018 (titrisation prêts immobiliers) et BPCE Home Loans FCT 2019 (titrisation prêts immobiliers). Il s'agit de la troisième opération avec un placement des titres senior sur les marchés ;
- BPCE Financement Purple Master Credit Cards (PuMaCC), née d'une opération de titrisation au groupe réalisée par BPCE Financement pour le compte du groupe BPCE SA le 26 octobre 2020. Cette opération s'est traduite par une cession de crédits renouvelables (768 millions d'euros) au FCT PuMaCC 2020 et une souscription par des investisseurs externes des titres seniors émis par le FCT (550 millions d'euros) ;
- opération BCL sur le prêt personnel BPCE Financement, née d'une opération de titrisation interne au groupe réalisée par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne le 25 mai 2020. Cette opération autosouscrite s'est traduite par une cession de prêts personnels (5 milliards d'euros) au FCT BCL2020 et une souscription par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne.

Ces opérations, malgré un placement sur le marché, ne sont pas déconsolidantes puisque les établissements ayant cédé les crédits ont souscrit aux titres subordonnés et aux parts résiduelles. Ils conservent ainsi le contrôle au sens d'IFRS 10.

OPÉRATION DE TITRISATION DÉCONSOLIDANTES RÉALISÉES AVEC DÉCOMPTABILISATION TOTALE OU PARTIELLE

Pour rappel, le Crédit Foncier a conclu deux opérations de titrisations publiques adossées à des prêts immobiliers aux particuliers (Crédit Foncier Home Loans n° 1 en mai 2014 et Crédit Foncier Home Loans n° 2 en août 2015).

Le Crédit Foncier, en tant que gestionnaire des créances, n'a pas la capacité d'utiliser son pouvoir pour influer sur la variabilité des rendements. En conséquence, il ne contrôle pas les FCT au sens de la norme IFRS 10 et ces derniers ne sont pas consolidés.

Toutefois, compte tenu des liens conservés avec CFHL-2, les critères permettant de conclure à une décomptabilisation totale des actifs au sens, cette fois, de la norme IFRS 9, ne sont pas totalement réunis. En conséquence, l'opération est déconsolidante au sens d'IFRS 10 et partiellement décomptabilisante au sens d'IFRS 9.

Les actifs transférés pour CFHL-2 font l'objet d'une comptabilisation dans la mesure de l'implication continue du Crédit Foncier, consistant à maintenir à l'actif la perte maximale associée à chacun des liens résiduels (swap, clean up call, frais de gestion).

Ces ajustements conduisent à constater un actif total de 89 millions d'euros et un passif de 5 millions d'euros au 31 décembre 2020.

La juste valeur des liens résiduels est réévaluée à chaque arrêté.

Au 31 décembre 2020, l'effet net des opérations CFHL-2 est un produit de + 7 millions d'euros.

13.2 OPCVM GARANTIS

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers, et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par la norme IFRS 10 permet de démontrer que le groupe ne détient pas le pouvoir sur les activités pertinentes (la latitude de gestion étant limitée) et n'est pas exposé aux rendements variables (un dispositif robuste de suivi des risques ayant été mis en place) et ne consolide donc pas ces structures.

13.3 AUTRES INTÉRÊTS DANS LES FILIALES ET ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

RESTRICTIONS IMPORTANTES

Le groupe n'a pas été confronté à des restrictions importantes relatives à ses intérêts détenus dans ses filiales (structurées ou non).

SOUTIEN AUX ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

Le groupe n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées.

13.4 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2020

Les entités dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Pour les entités répondant à la définition d'entités du secteur financier du règlement (UE) n° 575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013 (dit « CRR »), les seuils de consolidation comptable sont alignés, à compter du 31 décembre 2017, sur ceux retenus pour le périmètre de consolidation prudentielle. L'article 19 du CRR fait référence à un seuil de 10 millions d'euros de total bilan et de hors bilan. Pour les entités du secteur non financier, le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées. Selon le principe de la significativité ascendante, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Pour chacune des entités du périmètre, est indiqué le pourcentage d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part du groupe dans l'actif net de la société détenue.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
I) ENTITÉ CONSOLIDANTE				
I-1 Banques Populaires				
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
Banque Populaire Méditerranée succursale Monaco	Établissement de crédit	MC	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BRED BANQUE POPULAIRE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CASDEN BANQUE POPULAIRE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CRÉDIT COOPÉRATIF	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
I-2 Caisses d'Epargne				
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
Caisse d'Epargne Côte d'Azur succursale Monaco	Établissement de crédit	MC	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
Caisse d'Epargne Hauts de France succursale Belgique	Établissement de crédit	BE	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE ILE-DE-FRANCE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE LOIRE-CENTRE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE GRAND EST EUROPE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE RHÔNE ALPES	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
I-3 BPCE SA				
BPCE SA	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
I-4 Sociétés de caution mutuelle				
32 SOCIÉTÉS DE CAUTION MUTUELLE	Sociétés de garantie	FR	100 %	IG
II) ÉTABLISSEMENTS « ASSOCIÉS »				
EDEL	Établissement de crédit	FR	34 %	MEE
III) FILIALES, CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES				
III-1 – Filiales des Banques Populaires				
ACLEDA	Établissement de crédit	KH	12 %	MEE
ADRAXTRA CAPITAL	Capital investissement	FR	100 %	IG
AURORA	Holding	BE	100 %	MEE
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	Établissement de crédit	NC	50 %	MEE
BANQUE DE SAVOIE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE FRANCO LAO	Établissement de crédit	LA	70 %	IG
BCEL	Établissement de crédit	LA	10 %	MEE
BCI MER ROUGE	Établissement de crédit	DJ	51 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
BCP LUXEMBOURG	Établissement de crédit	LU	100 %	IG
BIC BRED	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BIC BRED (Suisse) SA	Établissement de crédit	CH	100 %	IG
BP DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	90 %	IG
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	100 %	IG
BRD CHINA LTD	Capital investissement	CN	100 %	IG
BRED BANK CAMBODIA PLC	Société financière	KH	100 %	IG
BRED BANK FIJI LTD	Établissement de crédit	FJ	100 %	IG
BRED COFILEASE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BRED GESTION	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BRED IT	Services informatiques	TH	100 %	IG
BRED SALOMON ISLAND	Établissement de crédit	SB	85 %	IG
BRED VANUATU	Établissement de crédit	VU	85 %	IG
BTP BANQUE	Établissement de crédit	FR	90 %	IG
BTP CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier	FR	90 %	IG
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Capital investissement	FR	53 %	IG
CADEC	Capital investissement	FR	40 %	MEE
CAISSE DE GARANTIE IMMOBILIÈRE DU BÂTIMENT	Assurance	FR	30 %	MEE
CAISSE SOLIDAIRE	Société financière	FR	81 %	IG
CLICK AND TRUST	Traitement de données	FR	100 %	IG
COFEG	Société de conseil	FR	100 %	IG
CORIBRED	Holding	FR	100 %	IG
COOPEST	Capital investissement	BE	32 %	MEE
CREPONORD	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	100 %	IG
ECOFI INVESTISSEMENT	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
EPBF	Établissement de paiement	BE	100 %	IG
ESFIN	Capital investissement	FR	38 %	MEE
ESFIN GESTION	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
EURO CAPITAL	Capital investissement	FR	86 %	IG
EXPANSINVEST	Capital investissement	FR	100 %	IG
FCC ELIDE	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Holding	FR	100 %	IG
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	Investissements immobiliers	FR	100 %	IG
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	Holding	FR	100 %	IG
FONCIÈRE DU VANUATU	Investissements immobiliers	VU	100 %	IG
FONCIÈRE BRCA	Promotion, gestion, investissements immobiliers	FR	100 %	IG
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Holding	FR	100 %	IG
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	100 %	IG
GARIBALDI PIERRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
GESSINORD	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
GROUPEMENT DE FAIT	Société de services	FR	100 %	IG
I-BP INVESTISSEMENT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
IMMOCARSO SNC	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
INGEPAR	Conseil en investissement financier	FR	100 %	IG
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques	FR	100 %	IG
IRO NORD PAS DE CALAIS	Capital investissement	FR	17 %	MEE
IRR INVEST	Capital investissement	BE	100 %	IG
MULTICROISSANCE SAS	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
NAXICAP RENDEMENT 2018	Capital investissement	FR	90 %	IG
NAXICAP RENDEMENT 2022	Capital investissement	FR	90 %	IG
NAXICAP RENDEMENT 2024	Capital investissement	FR	90 %	IG
NJR INVEST	Capital investissement	BE	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation [a]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [b]
OUEST CROISSANCE SCR	Capital investissement	FR	100 %	IG
PARNASSE GARANTIES	Assurance	FR	80 %	MEE
PARTICIPATIONS BP ACA	Holding	FR	100 %	IG
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding	FR	100 %	IG
PLUSEXPANSION	Holding	FR	100 %	IG
PRÉPAR COURTAGE	Courtage en assurance	FR	100 %	IG
PRÉPAR-IARD	Assurance dommages	FR	100 %	IG
PRÉPAR-VIE	Assurance vie et capitalisation	FR	100 %	IG
PROMÉPAR GESTION	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
RIVES CROISSANCE	Holding	FR	100 %	IG
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	Capital investissement	FR	100 %	IG
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	Promotion immobilière de logements	FR	100 %	IG
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SAS SUD CROISSANCE	Capital investissement	FR	100 %	IG
SAS TASTA	Société de services	FR	63 %	IG
SASU BFC CROISSANCE	Capital investissement	FR	100 %	IG
SAVOISIENNE	Holding	FR	100 %	IG
SBE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
SCI BPSO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO BASTIDE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO TALENCE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI FAIDHERBE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI POLARIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI PYTHÉAS PRADO 1	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI PYTHÉAS PRADO 2	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation	FR	99 %	IG
SEGIMLOR	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SI ÉQUINOXE	Holding	FR	100 %	IG
SIPMÉA	Promotion, gestion, investissements immobiliers	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Société de services	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Holding	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Holding	FR	100 %	IG
SOCREDO	Établissement de crédit	PF	15 %	MEE
SOFIAG	Société financière	FR	100 %	IG
SOFIDER	Société financière	RE	100 %	IG
SPIG	Location immobilière	FR	100 %	IG
TISE	Capital investissement	PL	100 %	IG
TRANSIMMO	Marchand de biens	FR	100 %	IG
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	Société de services	FR	98 %	IG
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	Société de services	FR	100 %	IG
VIALINK	Traitement de données	FR	100 %	IG
III-2 – Filiales des Caisses d'Epargne				
339 ÉTAT-UNIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
ADOUR SERVICES COMMUNS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
AFOPEA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
APOUTICAYRE LOGEMENTS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
BANQUE BCP SAS	Établissement de crédit	FR	80 %	IG
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Établissement de crédit	NC	97 %	IG
BANQUE DE TAHITI	Établissement de crédit	PF	97 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation [1b]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
BANQUE DU LÉMAN	Établissement de crédit	CH	100 %	IG
BATIMAP	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BATIMUR	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	100 %	IG
BCEF 64	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
BDR IMMO 1	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
BEAULIEU IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	Immobilier d'exploitation	FR	66 %	IG
BORDELONGUE GODEAS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
BRETAGNE PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	50 %	IG
BURODIN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
CAPITOLE FINANCE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
CE DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	96 %	IG
CE DÉVELOPPEMENT II	Capital investissement	FR	96 %	IG
CEBIM	Holding	FR	100 %	IG
CEPAC FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	100 %	IG
CEPAIM SA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
CRISTAL IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
EUROTERTIA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
FERIA PAULMY	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
FONCIÈRE INVEST	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	IG
G IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
G102	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie	FR	100 %	IG
HIGHLIGHT 92	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
IMMOCEAL	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
INCITY	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
IT-CE	Services informatiques	FR	100 %	IG
LABÈGE LAKE H1	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	IG
LANGLADE SERVICES	Immobilier d'exploitation	FR	51 %	IG
LANTA PRODUCTION	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
L'AUSSONNELLE DE C	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
LEVISEO	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	IG
MIDI COMMERCES	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
MIDI FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
MIDI MIXT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
MONTAUDRAN PLS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
MURACEF	Mutuelle d'Assurance	FR	100 %	IG
MURET ACTIVITÉS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
NOVA IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
PHILAE SAS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
RIOU	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
ROISSY COLONNADIA	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	IG
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Immobilier de placement	FR	78 %	IG
SAS LOIRE CENTRE IMMO	Investissements immobiliers	FR	100 %	IG
SAS NSAVADE	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SC RÉS. AILES D'ICARE	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RÉS. CARRÉ DES PIONNIERS	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RÉS. ILOT J	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RÉS. LATECOERE	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
SC RÉS. MERMOZ	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SC RÉS. SAINT EXUPERY	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
SCI AVENUE WILLY BRANDT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI DANS LA VILLE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI FONCIÈRE 1	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SCI GARIBALDI OFFICE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SCI LE CIEL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI LE RELAIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI SHAKE HDF	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI TOURNON	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation	NC	90 %	IG
SODERO PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	67 %	IG
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
TECHNOCITÉ TERTIA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
TÉTRIS	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	IG
VIVALIS INVESTISSEMENTS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
III-3 – Filiales de BPCE				
ALBIANT-IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	100 %	IG
BATILEASE	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE ACHATS	Société de services	FR	98 %	IG
BPCE BAIL	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE CAR LEASE	Location de véhicule longue durée	FR	100 %	IG
BPCE ENERGECO	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BPCE EXPERTISE IMMOBILIER (ex CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Expertise immobilière	FR	100 %	IG
BPCE FACTOR	Affacturage	FR	100 %	IG
BPCE FINANCEMENT	Crédit à la consommation	FR	100 %	IG
BPCE INFOGÉRANCE & TECHNOLOGIES	Services informatiques	FR	100 %	IG
BPCE LEASE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BPCE LEASE IMMO	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE LEASE MADRID succursale	Crédit-bail mobilier et immobilier	ES	100 %	IG
BPCE LEASE MILAN succursale	Crédit-bail mobilier et immobilier	IT	100 %	IG
BPCE LEASE NOUMÉA	Crédit-bail mobilier	NC	99 %	IG
BPCE LEASE RÉUNION	Crédit-bail mobilier	RE	100 %	IG
BPCE LEASE TAHITI	Crédit-bail mobilier	PF	100 %	IG
BPCE MASTER HOME LOANS FCT/BPCE CONSUMER LOANS FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Location de véhicule longue durée	FR	100 %	IG
BPCE SERVICES FINANCIERS (ex CSF-GCE)	Société de services	FR	98 %	IG
BPCE SFH	Refinancement	FR	100 %	IG
BPCE SOLUTIONS CRÉDIT (EX GIE ECUREUIL CRÉDIT)	Société de services	FR	100 %	IG
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (ex CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
CNP ASSURANCES (GROUPE)	Assurance	FR	16 %	MEE
CICOBAIL SA	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (COURTAGE)	Conseil assurance courtage	FR	100 %	IG
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance	FR	100 %	IG
ESNI	Société de titrisation	FR	100 %	IG
FCT PUMACC	Véhicule de titrisation crédit consommation	FR	100 %	IG
FIDOR BANK AG [3]	Établissement de crédit du digital	DE	100 %	IG
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	IG
GROUPE NATIXIS [3]		FR	71 %	IG

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
INTER-COOP SA	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
LEASE EXPANSION SA	Location opérationnelle informatique	FR	100 %	IG
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Promotion immobilière	FR	49 %	MEE
MIDT FACTORING A/S	Affacturage	DK	100 %	IG
MIFCOS	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SEREXIM	Expertise immobilière	FR	100 %	IG
SOCRIM	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
SOCRIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding	FR	100 %	IG
SOCRAM BANQUE	Établissement de crédit	FR	33 %	MEE
SPORTS IMAGINE	Société de services	FR	100 %	IG
SUD OUEST BAIL SA	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
SURASSUR	Réassurance	LU	100 %	IG
Groupe ONEY				
ONEY BANK	Holding	FR	50 %	IG
FLANDRE INVESTMENT SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding	FR	50 %	IG
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU (SPAIN)	Intermédiation financière	ES	50 %	IG
BA FINANS (RUSSIA)	Intermédiation financière et Banque	RU	50 %	IG
ONEY PENZFORGALMI SZOLGALTATO KFT	Établissement financier	HU	50 %	IG
ONEY MAGYARORSZAG ZRT	Établissement financier	HU	50 %	IG
GEFIRUS SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding	FR	50 %	IG
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding	FR	50 %	IG
ONEY HOLDING LIMITED (MALTA)	Holding	MT	50 %	IG
ONEY LIFE (PCC) LIMITED (MALTA)	Assurance	MT	50 %	IG
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED (MALTA)	Assurance	MT	50 %	IG
ONEY POLSKA	Intermédiation financière, établissement financier	PL	50 %	IG
ONEY SERVICES SP ZOO	Intermédiation financière, établissement financier	PL	50 %	IG
ONEY FINANCES (ROMANIA)	Intermédiation financière	RO	50 %	IG
SMARTNEY	Intermédiation financière et Banque	PL	50 %	IG
ONEY Portugal Succursale	Intermédiation financière	PT	50 %	IG
ONEYTRUST SAS	Établissement de crédit, monétique, nouvelles technologies et holding	FR	50 %	IG
ONEY SPA (ITALIE)	Intermédiation financière	IT	50 %	IG
ONEY UKRAINE (UKRAINE)	Intermédiation financière	UA	50 %	IG
BUREAU REP CHINE	Intermédiation financière	CN	50 %	IG
ONEY GmbH	Services, conseils en développement commercial	DE	50 %	IG
Groupe BPCE International				
ARAB INTERNATIONAL LEASE [4]	Crédit-bail mobilier et immobilier	TN	57 %	IG
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE [4]	Établissement de crédit	TN	60 %	IG
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé	FR	100 %	IG
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY succursale Viet Nam	Établissement de crédit spécialisé	VN	100 %	IG
BPCE MAROC	Promotion immobilière	MA	100 %	IG
EL ISTIFA [4]	Société de Recouvrement de Créances	TN	60 %	IG
FRANSA BANK	Établissement de crédit	FR	21 %	MEE
MEDAI SA [4]	Promotion immobilière	TN	67 %	IG
OCÉORANE	Conseil en investissement financier	MQ	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international	FR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	Conseil et développement international	HK	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	Conseil et développement international	MA	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD – SHANGAI	Conseil et développement international	CN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	Conseil et développement international	IN	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation (1)	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire (2)
PRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	Conseil et développement international	US	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	Conseil et développement international	BR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL GmbH – FRANCFORT	Conseil et développement international	DE	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDRES	Conseil et développement international	GB	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD – SINGAPOUR	Conseil et développement international	SG	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SRL – MILAN	Conseil et développement international	IT	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SA – MADRID	Conseil et développement international	ES	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SARL – TUNIS	Conseil et développement international	TN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO – VARSOVIE	Conseil et développement international	PL	100 %	IG
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L'INTERMÉDIATION FINANCIÈRE (4)	Conseil en investissement financier	TN	48 %	IG
SOCIÉTÉ TUNISIENNE DE PROMOTION DES PÔLES IMMOBILIERS ET INDUSTRIELS (4)	Promotion immobilière	TN	18 %	MEE
TUNIS CENTER (4)	Promotion immobilière	TN	14 %	IG
UNIVERS INVEST (SICAR) (4)	Capital investissement	TN	52 %	IG
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF) (4)	Capital investissement	TN	60 %	IG
Groupe Crédit Foncier				
BANCO PRIMUS	Établissement de crédit	PT	100 %	IG
BANCO PRIMUS Espagne	Établissement de crédit	ES	100 %	IG
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie	FR	100 %	IG
COFIMAB	Marchand de biens	FR	100 %	IG
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière	FR	100 %	IG
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE succursale Belgique	Établissement de crédit	BE	100 %	IG
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	IG
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding	FR	100 %	IG
Groupe Banque Palatine				
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance	FR	100 %	IG
BANQUE PALATINE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CONSERVATEUR FINANCE	Gestion de fonds	FR	20 %	MEE
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
III-4 – Filiales de CE Holding Participations				
CE HOLDING PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	IG
CE CAPITAL	Holding	FR	100 %	IG
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding	FR	100 %	IG
III-5 Sociétés locales d'Epargne				
189 sociétés locales d'Epargne (SLE)	Sociétariat	FR	100 %	IG

(1) Pays d'implantation : BE : Belgique – BR : Brésil – CH : Suisse – CN : Chine – DE : Allemagne – DJ : Djibouti – DK : Danemark – ES : Espagne – FJ : Fidji – FR : France – GB : Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord – HK : Hong Kong -HU : Hongrie – IN : Inde – IT : Italie – KH : Cambodge – LA : Laos – LU : Luxembourg – MA : Maroc – MC : Principauté de Monaco – MQ : Martinique – MT : Malte – NC : Nouvelle-Calédonie – PF : Polynésie française – PL : Pologne – PT : Portugal – RE : Réunion – RO : Roumanie – RU : Russie – SB : Salomon, Iles – SG : Singapour – TH : Thaïlande – TN : Tunisie – UA – Ukraine – US : États-Unis d'Amérique – VN : Viet Nam – VU : Vanuatu

(2) Méthode de consolidation : I.G. Intégration Globale, M.E.E. Mise en équivalence, A.C. Activités conjointes

(3) Le groupe Natixis est constitué de 258 entités consolidées par intégration globale, 79 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes : Coface (72 entités consolidées par mise en équivalence), Natixis Investment Managers, Natixis North America LLC, Natixis Private Equity

(4) Entités traitées en IFRS 5 au 31 décembre 2020.

13.5 ENTREPRISES NON CONSOLIDÉES AU 31 DÉCEMBRE 2020

Le règlement de l'Autorité des normes comptables n° 2016-09 du 2 décembre 2016 impose aux sociétés qui établissent leurs comptes consolidés selon les normes internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne la publication d'informations complémentaires relatives aux entreprises non incluses dans leur périmètre de consolidation ainsi qu'aux titres de participation présentant un caractère significatif.

Les entreprises non consolidées sont constituées :

- d'une part, des participations significatives qui n'entrent pas dans le périmètre de consolidation ; et
- d'autre part, des entreprises exclues de la consolidation en raison de leur intérêt non significatif.

Sociétés	Implantation	Part de capital détenue	Motif de non consolidation	Montant des capitaux propres (*) *(en millions d'euros)*	Montant du résultat *(en millions d'euros)*
BATIGERE	France	16,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	683	20
CILOGER 2 OPCI	France	10,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	81	10
ECM GROUP	France	10,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	36	4
ERILIA	France	12,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	1 101	33
FDI HABITAT SA D HLM	France	10,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	1	3
FIDEPPP 2	France	13,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	104	(1)
HABITAT DU NORD SA	France	15,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	192	11
HABITATION MODERNE	France	15,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	-	3
HLM COUTANCES GRANVILLE	France	16,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	79	2
IRDVSORIDEC	France	20,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	120	17
LE COTTAGE SOCIAL DES FLANDRES	France	10,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	112	6
LE TOIT FOREZIEN	France	20,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	34	1
MEDUANE HABITAT (ex : SA HLM Laval)	France	11,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	48	(2)
PATRIMOINE SA LANGUEDOCIENNE	France	14,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	237	13
PLUZIX	France	15,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	269	(9)
S3V	France	12,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	132	69
SA HLM Harmonie Habitat ex CIF HABITAT (ex : Horne Atlantique)	France	12,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	146	4
SA HLM VENDÉE LOGEMENT ESH (ex : Le Foyer Vendéen)	France	13,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	109	6
SAIEM GRENOBLE HABITAT	France	11,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	128	30
SDH	France	13,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	352	114
SEDIA	France	18,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	16	-

Sociétés	Implantation	Part de capital détenue	Motif de non consolidation	Montant des capitaux propres (1) (en millions d'euros)	Montant du résultat (en millions d'euros)
SIP	France	17,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	172	7
SOLIHA « BATISSEUR DE LOGEMENT D'INSERTION » HAUTS DE FRANCE	France	19,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	59	-
SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	France	15,00 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	108	8
TANDEM	France	11,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	63	3

(1) Montant des capitaux propres et du résultat du dernier exercice connu à la date de clôture et selon le référentiel comptable applicable en fonction du pays d'implantation.

Les informations relatives aux entreprises exclues du périmètre de consolidation en raison de leur caractère non significatif sont disponibles sur le site internet du Groupe BPCE à l'adresse suivante : https://www.groupebpce.fr/Investisseur/Information-reglementee

次へ

(2) 訴訟および規制上の手続

本書第３「事業の状況」２「事業等のリスク」2(2).8「法律上のリスク」を参照のこと。

(3) 後発事象

2021年２月９日、グループBPCEは、組織を簡素化する計画を発表した。これを念頭に、ナティクシスSAの過半数株主であるBPCE S.A.は、自らが保有していないナティクシスSAの株式資本の29.3%を取得し、フランス金融市場当局（AMF）に簡略化された方法による株式公開買付けの届出を行う予定である。簡略化された方法による株式公開買付けの実施後、該当する場合、実施条件が満足された場合には、スクイーズアウトが実施される。

４【フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

a. IFRSと日本の会計原則の相違

添付の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、親会社およびグループによって支配されている企業（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すなわち子会社）についての財務書類ならびに関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれている。

「支配」は、親会社がある企業の活動からの便益を得るためにその企業の財務および経営方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には親会社がその企業の議決権の過半数を保有することにより生じる。

企業が他の企業に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性もしくは資本性商品、またはその他の金融商品に付随する株式ワラントによって生じるが、所有割合の計算には算入されない。

当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当行グループおよび拡大当行グループが支配力を有した日から開始する。当行グループおよび拡大当行グループに直接または間接に帰属していない持分部分は、非支配持分に該当する。

企業がSPEを実質的に支配していることを両者の関係が示す場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

IFRS第10号、第11号および第12号に基づき、IFRSは組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する影響、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャーおよび当該企業の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されている。

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表が連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業を支配しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本の会計原則ではまた、一定の要件を満たす特別目的会社は子会社に該当しないものと推定され、当該特別目的会社を連結の範囲から除外することが認められている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」および実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」）

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等、および資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いを準用することができる。

(3) 企業結合における非支配持分の測定方法

IFRS第３号では、非支配持分の測定について次の２つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

日本の会計原則では、子会社の資産および負債は取得日において時価により測定され、非支配持分は取得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額により認識される。

(4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。

日本の会計原則では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。なお、負ののれんに関しては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」により規定されており、負ののれんが生じると見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直すことが必要となる。これらの見直しを行ってもなお、負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

(5) 段階取得

IFRSでは、取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当該グループが連結会社の支配を喪失する場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

日本の会計原則では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益に計上される。非支配持分の測定については、上記「企業結合における非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(6) 金融商品

2016年11月22日に欧州委員会は、IFRS第９号を採用した。IFRS第９号は2018年１月１日付で強制適用され、IAS第39号を置き換えたものである。

さらに、2017年11月３日、欧州委員会は、2018年１月１日付で適用される、IFRS第４号の修正「IFRS第９号『金融商品』のIFRS第４号『保険契約』との適用」を金融コングロマリットに対する特別規定と共に適用した。以下を行う場合、欧州の規制により、欧州の金融コングロマリット内の保険セクターにおいてIFRS第９号の適用を2021年１月１日（新たなIFRS第17号「保険契約」の発効日）まで延期することが認められる。

－コングロマリットの保険セクターとその他のセクターとの間で金融商品を移転しない（移転による影響を受ける２つのセクターの純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品を除く）
－IAS第39号を適用する保険企業として表示する
－特定の追加情報を財務書類の注記において開示する

2018年11月14日にIASBは、IFRS第17号「保険契約」の適用を2022年１月１日まで１年間遅らせることを決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第９号適用の一時的免除の期限をIFRS第17号の適用と一致させて2022年１月１日まで延期することを決定した。

2020年３月17日にIASBは、IFRS第17号およびIFRS第９号の一時的免除の適用を2023年１月１日まで延期することを仮決定した。

グループBPCEおよびBPCE S.A.グループは金融コングロマリットであるため、引き続きIAS第39号の適用を受ける同グループの保険事業にこの規定を適用することを選択した。

IFRS第９号に基づき、金融資産は、当初認識時に、以下に応じて、償却原価区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

－金融資産の種類（負債性または資本性）
－契約上のキャッシュ・フローの特性(i)および
－企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）(ii)

(i) SPPI（元本および利息の支払のみ）テスト：金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日において期日の到来した元本返済および利息支払のみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払のみを発生させる金融資産として分類される。
借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合にはSPPIテストに違反しない。

(ii) 企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。IFRS第９号では三つの事業モデルを用いている。
1. 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）

2. 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）
3. 金融資産の売却からのキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデル（売買目的保有モデル）

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値のいずれかで評価される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。
・ 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
・ 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。
・ 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
・ 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについての取消不能のオプションに適格な場合を除いて、原則的には純損益を通じて公正価値で計上される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。ただし、純損益を通じて公正価値で計上することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。

「公正価値測定」と題されたIFRS第13号は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組みを示し、また、金融資産および負債ならびに非金融資産および負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定または公正価値測定の開示を規定、または承認する際に適用される。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。
・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益として認識される。
・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、取得原価または償却原価で測定される。
(2) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって測定される。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券についての取扱いは、後述の企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて削除される。同会計基準等の適用開始以降は、市場価格のない株式等について、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められる。

・　貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
・　金融負債は、債務額で測定される。ただし、社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

また、2019年７月４日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」ならびに関連する基準および適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年４月１日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品 および(2)改正企業会計基準第９号「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産を対象としている。

本会計基準等が公表されるまでは、すべての金融資産・負債ならびに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められていた。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されていた。また、公正価値の階層に関する会計基準は基準化されていなかった。

(7) 金融資産の減損

償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で事後計上されないローン・コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、予想信用損失（ECL）に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

個別に減損の客観的な証拠のない金融商品であっても、観察された過去の損失だけでなく合理的かつ正当と認められる割引キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失について減損または引当金が計上される。これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増加状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は、以下のように各カテゴリーの残高について認識される。

ステージ１
・　信用リスクの著しい悪化が存在しない。
・　信用リスクに係る減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。
・　受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。
ステージ２
・　当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。
・　信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。
・　受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ３

- **当該資産の当初認識後にカウンターパーティー・リスクが発生したことを示す事象により減損している客観的な証拠が存在する。この区分はIAS第39号の下で、個別ベースで減損が評価される残高に相当する。**
- **信用リスクに係る減損または引当金は、引き続き当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に計算される。**
- **受取利息は、実効金利法に基づきこれを当該資産の減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。**

上述したように、信用リスクに係る減損は、当初認識時点以降の信用リスクの悪化レベルに応じて、12ヵ月の予想信用損失または全期間の予想信用損失に等しい（ステージ１資産またはステージ２資産）。信用リスクの悪化を評価するために一連の定性的および定量的な指標が用いられる。

信用リスクの著しい悪化は、合理的かつ裏付けられる情報を勘案するとともに、また事業年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクを当該金融商品の当初認識時点における債務不履行リスクと比較することにより、個別ベースで評価される。信用リスクのあらゆる著しい悪化は、当該取引について個別ベースで減損が発生（ステージ３）する前に認識される。

日本の会計原則では、時価が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の時価が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値のすべてを実質的に第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

日本の会計原則では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識が中止される。

(9) ヘッジ会計

BPCE S.A.グループおよびグループBPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続きIAS第39号を適用するというIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

日本の会計原則では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の損益に計上する方法を採用することができる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度は、追加的な債務を生じさせるため引当金による測定および認識を行う。純損益に費用計上のうえ、年金基金または保険会社への拠出金支払いによる積立てをしていない従業員給付債務について、引当金は負債に計上される。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を考慮する。

数理計算上の差異および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額は直ちに純損益に認識される。

確定給付制度について計上した期間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る利息純額および過去勤務費用が含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に基づき、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、「期間定額基準」または「給付算定式基準」のいずれかの方法を選択適用して計算する。

また、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）は、税効果を調整のうえ、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上される。過去に純資産の部に計上された未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分は組替調整（リサイクル）を行う。なお、数理計算上の差異は、純資産に計上した翌期から費用処理することが認められている。

(11) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本の会計原則においては、該当する規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号が定めるリースの定義を充足する契約であれば、法形式を問わず同会計基準が適用される。同会計基準では、資産が特定され、当該資産を使用する権利が一定期間にわたり移転される。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。

- 資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- 資産の使用方法を決定する権利

IFRS第16号は、借手に対してリース契約を貸借対照表上にリース資産の使用権として計上し、同時にリース負債を計上することを要求する。取引開始日に借手は当該日時点で未払いのリース料の現在価値でリース負債を測定する。使用権は当該リースの開始日に当該日におけるリース負債と同額の資産として認識される。当該リース負債の金額は、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額があれば当該金額分を調整し、受領したリース・インセンティブがあればこれを控除する。グループBPCEは、短期リース（12ヵ月未満）または原資産が少額のリースについての会計処理を変更しないことにより、現行IFRS第16号が許容する措置を選択することを決定した。これにより当期費用として営業費用に引き続き計上することになる。

IFRS解釈指針委員会（IFRS IC）は、2019年11月26日の会議において、リース期間に関するIFRS第16号の適用について明確化を行った。2020年７月３日にフランス国家会計基準局（Autorité des normes comptables）は、IFRS第16号の適用に関する結論サマリーを公表した。これは2018年２月16日に公表されたものを置き換えるものである。これを踏まえてグループBPCEおよびBPCE S.A.グループは、フランス法に準拠する自動更新商業リースにおけるリース期間を決定する会計原則の適用方法を見直した。当該変更は財務書類に重要な影響を与えていない。

日本の会計原則では、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、リース期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、リース料を貸手に支払う取引」と定義されている。うち、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入すると仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース負債の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースについては、借手の財務諸表において資産計上され、対応する金額が負債に計上される。オペレーティング・リースについては、借手はオフ・バランスで処理し、支払リース料はリース期間にわたって費用処理される。ただし、少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(13) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識される。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額

を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- **企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。**
- **当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。**
- **当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。**

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本の会計原則では、以下のすべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- **将来の特定の費用または損失である。**
- **その発生が当期以前の事象に起因する。**
- **発生の可能性が高い。**
- **その金額を合理的に見積もることができる。**

また、企業が現在の債務を有している場合にのみ引当金が認識されるとは明確に規定されていない。

引当金の割引計算について該当する一般的な規定はないが、資産除去債務は割引価値で算定し、その割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前の無リスクの利率である。

(15) コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料

IFRSでは、コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識される。

日本の会計原則では、コミットメント・フィーは、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(16) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払いを負債として認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が１月１日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

(17) 収益

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で測定するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の５つのステップが適用される。

- **ステップ１： 顧客との契約を識別する。**
  IFRS第15号の要求事項は、顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。
- **ステップ２： 契約における履行義務を識別する。**

契約は、顧客に財またはサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財またはサービスが別個のものである場合には、当該約束がひとつの履行義務となり、区分して会計処理される。

・ ステップ３： 取引価格を算定する。
取引価格とは、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。顧客との契約において約束された対価には、固定金額、変動金額、あるいはその両方が含まれる場合がある。

・ ステップ４： 契約における履行義務に取引価格を配分する。
契約において約束した別個の財またはサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格が直接観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。

・ ステップ５： 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。
約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、または充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財またはサービスが移転するのは、顧客が当該財またはサービスに対する支配を獲得した時（または獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号には、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含まれ、本人と代理人の区分の検討等に関する適用指針も提供されている。

日本の会計原則では、2018年３月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年４月１日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として、開発されたものである。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は日本の会計原則では存在せず、物品の販売における出荷基準のように、従来より実現主義の原則に基づき収益を認識するとされている。また、割賦販売については、販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されてきた。ただし、企業会計基準第29号においては、割賦販売について回収基準・回収期限到来基準を適用することは認められない。

(18) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、(1)最も可能性の高い金額または(2)期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還

付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

b．フランスと日本との単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のBPCE S.A.（以下「当行」という。）の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらの単体の会計原則は日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

(a) 貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金（期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず）は、債務者による少なくとも一つのコミットメントが既知の信用リスクを含んでいる場合、貸倒懸念のある貸付金として個別に分類される。保証または担保にかかわらず、拡大当行グループが当該取引相手先からコミットメントの条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合に、リスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、その全部または一部が回収されない可能性が非常に高く、償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち、契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および制限されている永久債は、回収不能とみなされる。貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。

貸倒懸念のある貸付金および債権について、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日到来済みで未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は、徴求済みの保証の現在価値を考慮して、個別に計算される。減損損失は、少なくとも四半期ごとに確定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算される。発生可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権の種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務のスケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回復不能なリスクとして計上した減損費用および戻入れは、「リスクコスト」の科目に計上する。ただし、貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に利息として計上する。

日本の会計原則では、貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(b) 償却資産および非償却資産

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ１事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

建物は、当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産であり、各構成要素は個別に取得原価で認識され、個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

これらの資産は、企業による当該資産の将来の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）、減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、ⅰ)拘束力のある売買契約における価格、ⅱ)市場価格、ⅲ)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、企業が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失

は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか、または減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(ⅲ)債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに(ⅳ)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

ANC規則に従い、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(ⅲ)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭に置いた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と使用価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(ⅳ)「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価額の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の帳簿価額は、その残存期間にわたり償還価額まで償却される。

(ⅴ)「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を当行が持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(ⅵ)「資本持分および関連会社に対する投資」は、当行の経営者が重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

さらに、フランス会計基準の変更を受けて、借入有価証券の表示方法が変更された。借入有価証券資産は、新フランス会計基準の導入前は、個別に（資産と負債それぞれの金額で）表示されていたのに対し、現在は、借入有価証券に関連する負債から控除して表示されている。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(ⅰ) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ⅱ) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(iii) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(iv)その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下をすべて満たす場合に限り計上できる。

― 期末日において第三者に対する債務を有している場合
― 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
― 見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(4) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

(5) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引等）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- マクロヘッジ（全体の資産・負債管理のため）
- 投機的ポジション／独立オープンポジション
- 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受払金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭（OTC）オプションは、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第７【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、過去５年間の会計年度において、２紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

２【その他の参考情報】

本会計年度の開始日から本書提出日までの間に、BPCE S.A.は以下の書面を提出した。

(1) 有価証券報告書（自2019年１月１日至2019年12月31日）及びその添付書類：2020年６月９日提出
(2) 半期報告書（自2020年１月１日至2020年６月30日）及びその添付書類：2020年９月30日提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書（自2019年１月１日至2019年12月31日）：2020年11月29日提出
(4) 半期報告書の訂正報告書（自2020年１月１日至2020年６月30日）：2020年12月１日提出
(5) 訂正発行登録書（売出）：2020年12月１日提出
(6) 訂正発行登録書（募集）及びその添付書類：2020年12月１日提出
(7) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2020年12月３日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３【指数等の情報】

該当事項なし。

5.4　連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

本監査報告書はフランス語で公表された法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。本報告書には、欧州の規制当局またはフランス法で特に求められている情報、例えば法定監査人の任命などの情報が含まれている。この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

(2020年12月31日に終了した事業年度)

年次株主総会御中

BPCE S.A.グループ

ピエール・マンデス＝フランス大通り50番地

75201　パリ市　セデックス 13

I. 意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2020年12月31日に終了した事業年度のBPCE S.A.グループの連結財務書類について監査を実施した。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠してBPCE S.A.グループの2020年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と一致している。

II. 意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査についての法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2020年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（*Code de commerce*）およびフランスの法定監査人行動規範（*Code de déontologie*）の独立性要件を遵守して監査業務を遂行した。具体的には、EU規則第537/2014号第５条第(1)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

また、私どもが当事業年度中に貴行および貴行により支配されている事業体に対して提供した非監査業務のうち経営報告書または連結財務書類の注記において開示されていないものは次のとおりである。

- デロイト・エ・アソシエ：2020事業年度に実施した主たる業務は、証明業務、特定手続の実施、債券発行プログラムに係るコンフォートレターの発行、コンプライアンス手続のレビュー、ならびに経営報告書のCSR情報に係る検証および独立第三者としての業務に関連している。
- マザー: 2020事業年度に実施した主たる業務は、一方においてリスク部門およびナティクシスのMRM部との協働による方法論についてのレビュー業務、他方において債券発行プログラムに係るコンフォートレターの発行およびCSRに係る業務に関連している。
- プライスウォーターハウスクーパース オーディット：2020事業年度に実施した主たる業務は、証明業務、コンプライアンス手続のレビュー、リストラクチャリング措置の一環として提供した役務、債券発行プログラムに係るコンフォートレターの発行、税務コンサルテーションおよびCSRに係る業務に関連している。

III. 強調事項

連結財務書類の注記5.2.3に記載されているとおり、オプションプレミアム料の表示方法が変更されている。当該事項は、私どもの監査意見に影響を及ぼすものではない。

リスク評価の根拠－監査上の主要な検討事項

Covid-19パンデミックに関連する世界的危機により、当期の財務書類は特殊な状況の下に作成され監査が行われた。かかる危機および緊急衛生事態の中でとられた例外的な措置は、企業に多くの影響を及ぼし、特に事業活動と資金調達に多大な影響を与え、将来の見通しにもさらなる不確実性をもたらした。移動制限や在宅勤務などの措置は、企業の社内組織や監査の実施方法にも影響を及ぼした。

このような複雑かつ事態が動き続ける状況下で、私どもはリスク評価の根拠に関するフランス商法典（*Code de commerce*）第L.823-9条および第R.823-7条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、当期連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類についての私どもの全体的な監査の一環として検討され、当該連結財務書類に関する私どもの意見の形成につながっている。私どもは連結財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

貸付金および債権の減損（ステージ１、２およびステージ３）

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCE S.A.グループは、信用リスクにさらされている。これらのリスクは、顧客またはカウンターパーティーが、とりわけ貸付業務で支払債務を履行することができない場合に発生する。

IFRS第９号の「減損」の項に準拠して、BPCE S.A.グループは予想される損失（ステージ１および２の貸付金）または確認された損失（ステージ３の貸付金）をカバーするために減損または引当金を計上する。

予想損失の減損（ステージ１および２）は、主にBPCEが開発したモデルに基づいて決定される。同モデルは様々なインプット（デフォルト確率、デフォルト時損失率ならびにPDおよびLGDの将来予測的情報等）を組み入れ、更に必要であれば地域に固有のセクター別調整により補完される。

Covid-19パンデミックは、借手の返済能力に影響を与える衛生危機と経済危機をもたらした。危機の状況は地理的地域および業種により大きな違いがある。この危機に対応して各国は固有の政府措置（部分的失業手当、政府保証融資、返済猶予など）を実施した。

パンデミックの進行には重大な不確実性が伴うこと、また、前例のない状況であることから、予想損失に係る減損の計算方法は、連結財務書類の注記1.5.2.1に記載されているとおり一定の調整が必要とされた。当該予想信用損失は、必要に応じて、地域の特殊性を考慮したセクターベースの減損によって補完される。

確認されたカウンターパーティー・リスクを有する貸付金残高（ステージ３）は、主に個別ベースで減損処理される。これらの減損は、各対象貸付金の見積将来回収可能キャッシュ・フローに基づいて経営陣により評価される。

私どもは、Covid-19の状況下、信用リスクの識別と評価を2020事業年度の監査上の主要な検討事項と判断した。理由は当該信用リスクの識別と評価から導き出される引当金額が、財務書類を作成するに際しての重要な見積りを構成し、また貸付金残高の各ステージへの分類、ステージ１および２の減損計算のためのインプットと計算方法、ステージ３の貸付金残高の個別引当金の金額査定の決定について経営陣による判断の行使が必要となるからである。

IFRS第９号の減損計算の基礎となる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、2020年12月31日現在でBPCE S.A.グループの資産合計の約42%であった（貸付金および債権のみであれば38%（324十億ユーロ））。

貸付金および債権の減損は3.3十億ユーロであった。うちステージ１は0.2十億ユーロ、ステージ２は0.4十億ユーロ、ステージ３は2.6十億ユーロであった。2020事業年度のリスクコストは1.2十億ユーロであった。

会計方針およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類の注記5.5および7.1を参照。

Covid-19危機の信用リスクに対する影響は、連結財務書類の注記1.5.2.1に記載されている。

私どもの対応

私どもの手続はリスクの変化および不確実性のレベルの高まりを考慮して強化された。そのため、私どもは特に信用リスクのカバー状況およびリスクコストの全体的水準の適切性、ならびに内部統制の枠組み、特に危機対応に伴う調整の妥当性について評価を行った。

ステージ１およびステージ２の貸付金残高の減損

私どもは主に以下の手続を行った。

- 減損の計算に使用される内部モデルおよび当該モデルに用いるインプットの適切な頻度での見直しならびに減損状況についての分析を行うガバナンス体制が存在することの検証
- Covid-19パンデミック危機の状況下、予想信用損失の計算方式に加えられた方法論上の改良および調整についてのチェック
- 減損計算に用いたインプットの妥当性の評価
- 主要な貸付金ポートフォリオについての再計算
- BPCE S.A.グループにより構築されているITシステム全体のレビュー（特にIFRS第９号関連の情報処理に用いる特定のデータに関するIT全般統制、インターフェースおよび組込まれている統制のレビュー）
- 地域固有のセクター引当金の更新手法のレビュー

ステージ３の貸付金残高の減損

監査手続に従って、私どもはリスク・エクスポージャーの識別、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの監視、回収不能リスクの評価ならびに関連する減損および引当金を個別ベースで算定するために実施している内部統制の全体を評価した。

私どもの監査手続は、要注意先、回収懸念先および訴訟先に対するフォローアップ措置の質の評価ならびに貸付金のレビュー手続から構成されていた。更に私どもは、重要性とリスクを基礎に抽出したファイルのサンプリングに基づいて引当金額を再計算した。

また私どもは、パンデミックが進行する状況下において信用リスクに関して、IFRS第９号により要求される注記に定める開示内容の妥当性、特にIFRS第７号が要求する開示内容の妥当性についても評価を行った。

IFRS第13号に基づくレベル２およびレベル３の金融商品

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCE S.A.グループは、貸借対照表上、公正価値で計上される金融商品を大量に保有している。これらは使用される公正価値の測定方法に応じてIFRS第13号に定義される３つのレベルに分けられる。

時価は金融商品の特性および複雑性に応じて異なるアプローチを用いて算定される。市場で観察可能な市場価格の使用（公正価値ヒエラルキーのレベル１の金融商品）、市場で観察可能な重要なインプットに基づく評価モデルの使用（レベル２の金融商品）および市場において観察不能な重要なインプットに基づく評価モデルの使用（レベル３の金融商品）。

レベル２およびレベル３の金融商品の公正価値の測定は、使用する方法の選択（下記に掲げる諸点）に関して、重要な判断を用いる評価手法に依存している。

- **市場で観察不能な評価インプットの決定**
- **社内評価モデルの利用**
- **市場リスク、カウンターパーティー・リスクまたは流動性リスクのようなリスクを反映するための追加的な評価調整**

私どもは、複雑な金融商品、特にレベル２およびレベル３に分類される金融商品の評価を、そのエクスポージャー金額の重要性および公正価値決定における判断に鑑み、監査上の主要な検討事項と判断した。特に、衛生危機に起因して経済状況の変化が見込まれる中で、特定の類型の金融商品がこれに該当する。

金融商品についての会計原則および公正価値ヒエラルキーの詳細については連結財務書類の注記10を参照。

Covid-19危機が金融資産の公正価値に与える影響は、連結財務書類の注記1.5.2.2に記載されている。

私どもの対応

私どもは、レベル２およびレベル３の公正価値に分類される複雑な金融商品の決定、評価および会計処理に関連する内部統制手続をレビューした。

私どもは、リスク、コンプライアンスおよび恒常的統制部門と面談を行い、当該部門からの各委員会宛ての報告書および連絡メモを（本件業務を担当したナティクシスの監査チームと連携して）入手した。

私どもは以下を含めて本件監査に関連性を有する統制に対して手続を実施した。

- **経営陣による評価モデルリスクの承認および定期的見直し**
- **評価インプットについての独立的な検証**
- **公正価値の評価調整および追加的修正の決定**
- **各業務で観察可能／観察不能として分類する際に用いられる観察可能性基準の承認および定期的見直し**
- **公正価値ヒエラルキーによる金融商品の分類**

私どもは、この監査手続に際し、私どもの評価の専門家を利用して再評価分析も行った。サンプリングに基づいて私どもの専門家は、2020年12月31日付で仮定の妥当性、価値の主要な調整を算定するために用いられるインプットおよびモデルを分析した。

耐用年数が確定できないのれんおよび無形資産の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCE S.A.グループは連結財務書類にのれんを認識している。BPCE S.A.グループが外部成長取引を実施した場合、BPCE S.A.グループは（ｉ）IFRS第10号「連結財務諸表」に従って被取得企業に行使される支配の態様を判定し、（ⅱ）IFRS第３号「企業結合」に準拠して購入対価を配分する必要がある。購入価格の配分後、配分されない残額の超過額は、残存識別可能純資産に対応し、のれんに計上される。

のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は、それが帰属する資金生成単位（CGU）の回収可能価額の評価に基づき、少なくとも年に１回、または減損の兆候が現れ次第、減損テストが実施される。回収可能価額の算定は、関係グループ企業により策定され、BPCE S.A.グループにより査定された中期計画から発生する当該CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。

私どもは、企業結合の会計処理、ならびにのれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストでは、とりわけ衛生危機に起因する不利な経済状況下においては、特に経済シナリオ、財務的変動または割引率の水準の決定のために用いられる構造的な仮定について判断の行使が求められることから、本質的に監査上の主要な検討事項であると判断した。

2020年12月31日現在、のれんの総額は4,041百万ユーロであり、減損損失の累計額は311百万ユーロであった。

BPCEが実施する減損テストの諸条件ならびに回収可能価額および回収可能価額の感応度を算定するための主要な仮定は、連結財務書類の注記3.4.2に記載されている。

私どもの対応

私どもは当事業年度に実施された主要な企業結合取引（財務書類の注記の重要な事象に記載されている企業結合を含む。）および当該取引がのれんの価値に与えた影響を検証した。

専門家を利用して、私どもは潜在的な減損損失の兆候を識別するためにグループBPCEが実施する手続を評価するとともに、減損テストの実施方法について評価した。私どもの監査手続は以下を含む。

- 仮定およびインプットを外部ソースと比較すること
- 対象CGUごとの、特に衛生危機の経済状況を踏まえた以下を含む中期計画の合理性テスト
  - 対象企業の統治機構（監査役会または役員会）により承認された戦略計画との比較
  - 計画を作成するために用いた主要な仮定の整合性および信頼性の評価（特に過去の事業年度に策定された財務予測と実績値について）
  - 異なる評価インプットに対する感応度分析（資本、割引率など）
- 減損テストの結果に基づいて公表された開示の整合性の検証
- 当期中の外部成長取引の購入価格の配分の基礎となった仮定のレビューおよび関連する会計処理スキームのレビュー

2020事業年度に実施された外部成長取引の購入価格の配分について、私どもは関連する基礎的な仮定のレビューを行った。

保険契約準備金

識別されたリスクおよび主要な判断

保険業務の一環として、BPCE S.A.グループは被保険者に対するコミットメントに関して保険契約準備金を計上している。

保険契約準備金が連結財務書類において相当の金額を占めていること、および準備金の一部は基礎的な仮定（経験死亡表および行動法則）または使用する計算モデルの決定に際して、特にCovid-19パンデミックに関連する公衆衛生危機の状況下、判断の行使が要求されることから、私どもは当該準備金の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。

2020年12月31日現在、保険契約準備金は96十億ユーロであった。

詳細については連結財務書類の注記9.1.2を参照。

私どもの対応

私どもは、これらの項目について監査手続を実施するにあたり、専門家であるアクチュアリーを利用した。

実施した主たる監査手続は、引当金の対象となったリスクの性質に応じて以下の項目を含む。

- BPCE S.A.グループにより販売されている保険契約の一般的条件を把握すること
- 準備金の計算に用いられる方法および仮定（特に適用される法令遵守、市場慣行ならびに経済金融事情）を評価すること
- 管理システムに登録され、契約準備金の評価に用いられる保険契約情報の信頼性について、会計照合表、回帰テスト、サンプル調査に基づいて手続を実施すること
- 特定の準備金について、必要な場合、契約のサンプリングによる独立再計算を実施すること
- IFRS第４号で要求される負債十分性テストの計算方法および結果を評価すること

私どもは、保険負債に関する、BPCE S.A.グループの連結財務書類の注記で公表されている開示についても検証した。また、BPCE S.A.グループの持分法適用会社であるCNPアシュアランシズの法定監査人の結論にも留意した。

IV. 特定の検証

法律の要求事項に従い、私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、BPCE S.A.グループの経営報告書に記載されたBPCE S.A.グループ関連の情報についても検証を行った。

当該報告書の表示の公平性および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

V. その他の法令上の情報

年次財務報告書に含められる年次財務書類の様式

AMF一般規則第222-3条のIIIに従って、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義する欧州単一電子情報様式に準拠した連結財務書類の表示を2021年１月１日以降に開始する事業年度まで延期する決定をしたとの通知を、私どもは貴行の経営陣から受領した。したがって本報告書には、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.451-1-2条のIに言及されている年次財務報告書に含められる予定の連結財務書類の表示様式への準拠に関する最終結論は記載されていない。

法定監査人の任命

私どもは、デロイト・エ・アソシエについては2015年５月22日に開催されたBPCEの年次株主総会により、そしてプライスウォーターハウスクーパース オーディットについては2009年７月２日に開催されたBPCEの年次株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2020年12月31日現在、デロイト・エ・アソシエの任用は連続６年目であり、プライスウォーターハウスクーパース オーディットの任用は連続12年目である。マザーは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEになった。）の2006年12月19日付の最初の定款において同社設立とともに法定監査人に任命された。

2020年12月31日現在、マザーの任用は連続14年目（BPCEが社会的影響度の高い事業体（PIE）になって以降の12年を含む。）である。

VI. 連結財務書類についての経営陣およびガバナンスに責任を有する者の責任

経営陣は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠した連結財務書類の作成および公正な表示について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制について責任を負う。

経営陣は、連結財務書類を作成するにあたり継続企業としての銀行の存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、また銀行の清算もしくは事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

連結財務書類は役員会により承認された。

VII. 連結財務書類の監査についての法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、連結財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個々にもしくは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（*Code de commerce*）第L.823-10-1条に明示されるように、私どもの監査は、銀行の存続能力や経営の質の保証を含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに加えて以下を行う。

- 連結財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。
- 連結財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としての銀行の存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく（ただし、その後の事象または状況が銀行の継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。）。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、法定監査人は、監査報告書の中で連結財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切である場合には、法定監査人は、限定付適正意見を表明するか、または意見不表明とする。
- 連結財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務書類について意見を表明するためにBPCE S.A.グループの会社または事業に係る財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指揮、監督および実施ならびに当該連結財務書類について表明した意見に責任を負う。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスク（それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。）を含む。

私どもは、EU規則第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（*Code de commerce*）第L.822-10条から第L.822-14条まで、および法定監査人行動規範（*Code de déontologie*）が規定するフランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび適用されるセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌにて　2021年３月５日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	マザー	プライスウォーターハウスクーパース オーディット
マルジョリー・ブラン・ルーム	シャルル・ドゥ・ボアスリウ	ニコラ・モンティヨ エマニュエル・ブノワ

次へ

5.2　連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

本監査報告書はフランス語で公表された法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。本報告書には、欧州の規制当局またはフランス法で特に求められている情報、例えば法定監査人の任命などの情報が含まれている。この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

(2020年12月31日に終了した事業年度)

年次株主総会御中

グループBPCE

ピエール・マンデス＝フランス大通り50番地

75201　パリ市　セデックス 13

I. 意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2020年12月31日に終了した事業年度のグループBPCEの連結財務書類について監査を実施した。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠してグループBPCEの2020年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と一致している。

II. 意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査についての法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2020年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（*Code de commerce*）およびフランスの法定監査人行動規範（*Code de déontologie*）の独立性要件を遵守して監査業務を実施した。具体的には、EU規則第537/2014号第５条第(1)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

また、私どもが当事業年度中に貴行および貴行により支配されている事業体に対して提供した非監査業務のうち経営報告書または連結財務書類の注記において開示されていないものは次のとおりである。

- デロイト・エ・アソシエ：2020事業年度に実施した主たる業務は、証明業務、特定の手続の実施、債券発行プログラムに係るコンフォートレターの発行、コンプライアンス手続のレビュー、ならびに経営報告書のCSR情報に係る検証および独立第三者としての業務に関連している。
- マザー: 2020事業年度に実施した主たる業務は、一方においてリスク部門およびナティクシスのMRM部との協働による方法論についてのレビュー業務、他方において債券発行プログラムに係るコンフォートレターの発行およびCSRに係る業務に関連している。
- プライスウォーターハウスクーパース オーディット：2020事業年度に実施した主たる業務は、証明業務、コンプライアンス手続のレビュー、リストラクチャリング措置の一環として提供した役務、債券発行プログラムに係るコンフォートレターの発行、税務コンサルテーションおよびCSRに係る業務に関連している。

III. 強調事項

連結財務書類の注記5.2.3に記載されているとおり、オプションプレミアム料の表示方法が変更されている。当該事項は、私どもの監査意見に影響を及ぼすものではない。

リスク評価の根拠－監査上の主要な検討事項

Covid-19パンデミックに関連する世界的危機により、当期の財務書類は特殊な状況の下に作成され監査が行われた。かかる危機および緊急衛生事態の中でとられた例外的な措置は、企業に多くの影響を及ぼし、特に事業活動と資金調達に多大な影響を与え、将来の見通しにもさらなる不確実性をもたらした。移動制限や在宅勤務などの措置は、企業の社内組織や監査の実施方法にも影響を及ぼした。

このような複雑かつ事態が動き続ける状況下で、私どもはリスク評価の根拠に関するフランス商法典（*Code de commerce*）第L.823-9条および第R.823-7条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、当期連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類についての私どもの全体的な監査の一環として検討され、当該連結財務書類に関する私どもの意見の形成につながっている。私どもは連結財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

貸付金および債権の減損（ステージ１、２およびステージ３）

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、信用リスクにさらされている。これらのリスクは、顧客またはカウンターパーティーが、とりわけ貸付業務で支払債務を履行することができない場合に発生する。

IFRS第９号の「減損」の項に準拠して、グループBPCEは予想される損失（ステージ１および２の貸付金）または確認された損失（ステージ３の貸付金）をカバーするために減損または引当金を計上する。

予想損失の減損（ステージ１および２）は、主にBPCEが開発したモデルに基づいて決定される。同モデルは様々なインプット（デフォルト確率、デフォルト時損失率ならびにPDおよびLGDの将来予測的情報等）を組み入れ、更に必要であれば地域に固有のセクター別調整により補完される。

Covid-19パンデミックは、借手の返済能力に影響を与える衛生危機と経済危機をもたらした。危機の状況は地理的地域および業種により大きな違いがある。この危機に対応して各国は固有の政府措置（部分的失業手当、政府保証融資、返済猶予など）を実施した。

パンデミックの進行には重大な不確実性が伴うこと、また、前例のない状況であることから、予想損失に係る減損の計算方法は、連結財務書類の注記1.5.2.1に記載されているとおり一定の調整が必要とされた。当該予想信用損失は、必要に応じて、地域の特殊性を考慮したセクターベースの減損によって補完される。

確認されたカウンターパーティー・リスクを有する貸付金残高（ステージ３）は、主に個別ベースで減損処理される。これらの減損は、各対象貸付金の見積将来回収可能キャッシュ・フローに基づいて経営陣により評価される。

私どもは、Covid-19の状況下、信用リスクの識別と評価を2020事業年度の監査上の主要な検討事項と判断した。その理由は、当該信用リスクの識別と評価から導き出される引当金額が、財務書類を作成するに際しての重要な見積りを構成し、また貸付金残高の各ステージへの分類、ステージ１および２の減損計算のためのインプットと計算方法、ステージ３の貸付金残高の個別引当金の金額査定の決定について経営陣による判断の行使が必要となるからである。

IFRS第９号の減損計算の基礎となる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、2020年12月31日現在でグループBPCEの資産合計の約64%であった（貸付金および債権のみであれば59%（850十億ユーロ））。

貸付金および債権の減損は13.6十億ユーロであった。うちステージ１は1.4十億ユーロ、ステージ２は2.7十億ユーロ、ステージ３は9.3十億ユーロであった。2020事業年度のリスクコストは３十億ユーロであった。

会計方針およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類の注記5.5および7.1を参照。

Covid-19危機の信用リスクに対する影響は、連結財務書類の注記1.5.2.1に記載されている。

私どもの対応

私どもの手続はリスクの変化および不確実性のレベルの高まりを考慮して強化された。そのため、私どもは特に信用リスクのカバー状況およびリスクコストの全体的水準の適切性、ならびに内部統制の枠組み、特に危機対応に伴う調整の妥当性について評価を行った。

ステージ１およびステージ２の貸付金残高の減損

私どもは主に以下の手続を行った。

- 減損の計算に使用される内部モデルおよび当該モデルに用いるインプットの適切な頻度での見直しならびに減損の変動についての分析を行うガバナンス体制が存在することの検証
- Covid-19パンデミック危機の状況下、予想信用損失の計算方式に加えられた方法論上の改良および調整についてのチェック
- 減損計算に用いたインプットの妥当性の評価
- 主要な貸付金ポートフォリオについての再計算
- グループBPCEにより構築されているITシステム全体のレビュー（特にIFRS第９号関連の情報処理に用いる特定のデータに関するIT全般統制、インターフェースおよび組込まれている統制のレビュー）
- 地域固有のセクター引当金の更新手法のレビュー

ステージ３の貸付金残高の減損

監査手続に従って、私どもはリスク・エクスポージャーの識別、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの監視、回収不能リスクの評価ならびに関連する減損および引当金を個別ベースで算定するために実施している内部統制の全体を評価した。

私どもの監査手続は、要注意先、回収懸念先および訴訟先に対するフォローアップ措置の質の評価ならびに貸付金のレビュー手続から構成されていた。更に私どもは、重要性とリスクを基礎に抽出したファイルのサンプリングに基づいて引当金額を再計算した。

また私どもは、パンデミックが進行する状況下において信用リスクに関して要求される注記に記載される開示内容の妥当性、特にIFRS第７号が要求する開示内容の妥当性についても評価を行った。

IFRS第13号に基づくレベル２およびレベル３の金融商品

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、貸借対照表上、公正価値で計上される金融商品を大量に保有している。これらは使用される公正価値の測定方法に応じてIFRS第13号に定義される３つのレベルに分けられる。

時価は金融商品の特性および複雑性に応じて異なるアプローチを用いて算定される。市場で観察可能な市場価格の使用（公正価値ヒエラルキーのレベル１の金融商品）、市場で観察可能な重要なインプットに基づく評価モデルの使用（レベル２の金融商品）および市場において観察不能な重要なインプットに基づく評価モデルの使用（レベル３の金融商品）。

レベル２およびレベル３の金融商品の公正価値の測定は、使用する方法の選択（下記に掲げる諸点）に関して、重要な判断を用いる評価手法に依存している。

- 市場で観察不能な評価インプットの決定

● 社内評価モデルの利用

● 市場リスク、カウンターパーティー・リスクまたは流動性リスクのようなリスクを反映するための追加的な評価調整

私どもは、複雑な金融商品、特にレベル２およびレベル３に分類される金融商品の評価を、そのエクスポージャー金額の重要性および公正価値決定における判断に鑑み、監査上の主要な検討事項と判断した。特に、衛生危機に起因して経済状況の変化が見込まれる中で、特定の類型の金融商品がこれに該当する。

金融商品についての会計原則および公正価値ヒエラルキーの詳細については連結財務書類の注記10を参照。

Covid-19危機が金融資産の公正価値に与える影響は、連結財務書類の注記1.5.2.2に記載されている。

私どもの対応

私どもは、レベル２およびレベル３の公正価値に分類される複雑な金融商品の決定、評価および会計処理に関連する内部統制手続をレビューした。

私どもは、リスク、コンプライアンスおよび恒常的統制部門と面談を行い、当該部門からの各委員会宛ての報告書および連絡メモを（本件業務を担当したナティクシスの監査チームと連携して）入手した。

私どもは以下を含めて本件監査に関連性を有する統制に対して手続を実施した。

● 経営陣による評価モデルリスクの承認および定期的見直し

● 評価インプットについての独立的な検証

● 公正価値の評価調整および追加的修正の決定

● 各業務で観察可能／観察不能として分類する際に用いられる観察可能性基準の承認および定期的見直し

● 公正価値ヒエラルキーによる金融商品の分類

私どもは、この監査手続に際し私どもの評価の専門家を利用して再評価分析も行った。サンプリングに基づいて私どもの専門家は、2020年12月31日付で仮定の妥当性、価値の主要な調整を算定するために用いられるインプットおよびモデルを分析した。

また、私どもは証拠金残高の純額および金融商品を売却した場合の利得または損失の分析も行った。この分析結果は、評価の適切性をレビューすることに役立つ。

更に私どもは、連結財務書類の注記に公表されている金融商品の評価に関連する開示（衛生危機が金融商品の公正価値に対して与える影響に関連する開示を含む。）を検証した。

耐用年数が確定できないのれんおよび無形資産の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは連結財務書類にのれんを認識している。グループBPCEが外部成長取引を実施した場合、グループBPCEは（ⅰ）IFRS第10号「連結財務諸表」に従って被取得企業に行使される支配の態様を判定し、（ⅱ）IFRS第３号「企業結合」に準拠して購入対価を配分する必要がある。購入価格の配分後、配分されない残額の超過額は、残存識別可能純資産に対応し、のれんに計上される。

のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は、それが帰属する資金生成単位（CGU）の回収可能価額の評価に基づき、少なくとも年に１回、または減損の兆候が現れ次第、減損テストが実施される。回収可能価額の算定は、関係グループ企業により策定され、グループBPCEにより査定された中期計画から発生する当該CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。

私どもは、企業結合の会計処理、ならびにのれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストでは、とりわけ衛生危機に起因する不利な経済状況下においては、特に経済シナリオ、財務的変動または割引率の水準の決定のために用いられる構造的な仮定について判断の行使が求められることから、本質的に監査上の主要な検討事項であると判断した。

2020年12月31日現在、のれんの総額は4,775百万ユーロであり、減損損失の累計額は468百万ユーロであった。

BPCEが実施する減損テストの諸条件ならびに回収可能価額および回収可能価額の感応度を算定するための主要な仮定は、連結財務書類の注記3.5.2に記載されている。

私どもの対応

私どもは当事業年度に実施された主要な企業結合取引（財務書類の注記の重要な事象に記載されている企業結合を含む。）および当該取引がのれんの価値に与えた影響を検証した。

専門家を利用して、私どもは潜在的な減損の兆候を識別するためにグループBPCEが実施する手続を評価するとともに、減損テストの実施方法について評価した。私どもの監査手続は以下を含む。

- 仮定およびインプットを外部ソースと比較すること
- 対象CGUごとの、特に衛生危機の経済状況を踏まえた以下を含む中期計画の合理性テスト
  - 対象企業の統治機構（監査役会または役員会）により承認された戦略計画との比較
  - 計画を作成するために用いた主要な仮定の整合性および信頼性の評価（特に過去の事業年度に策定された財務予測と実績値について）
  - 異なる評価インプットに対する感応度分析（資本、割引率など）
- 減損テストの結果に基づいて公表された開示の整合性の検証

保険契約準備金

識別されたリスクおよび主要な判断

保険業務の一環として、グループBPCEは被保険者に対するコミットメントに関して保険契約準備金を計上している。

保険契約準備金が連結財務書類において相当の金額を占めていること、および準備金の一部は基礎的な仮定（経験死亡表および行動法則）または使用する計算モデルの決定に際して、特にCovid-19パンデミックに関連する公衆衛生危機の状況下、判断の行使が要求されることから、私どもは当該準備金の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。

2020年12月31日現在、保険契約準備金は103.8十億ユーロであった。

詳細については連結財務書類の注記9.1.2を参照。

私どもの対応

私どもは、これらの項目について監査手続を実施するにあたり、専門家であるアクチュアリーを利用した。

実施した主たる監査手続は、引当金の対象となったリスクの性質に応じて以下の項目を含む。

- グループBPCEにより販売されている保険契約の一般的条件を把握すること
- 準備金の計算に用いられる方法および仮定（特に適用される法令遵守、市場慣行ならびに経済金融事情）を評価すること
- 管理システムに登録され、契約準備金の評価に用いられる保険契約情報の信頼性について、会計照合表、回帰テスト、サンプル調査に基づいて手続を実施すること
- 特定の準備金について、必要な場合、契約のサンプリングによる独立再計算を実施すること
- IFRS第４号で要求される負債十分性テストの計算方法および結果を評価すること

私どもは、保険負債に関する、グループBPCEの連結財務書類の注記で公表されている開示についても検証した。また、グループBPCEの持分法適用会社であるCNPアシュアランシズの法定監査人の結論にも留意した。

IV. 特定の検証

法律の要求事項に従い、私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、グループBPCEの経営報告書に記載されたグループBPCE関連の情報についても検証を行った。

当該報告書の表示の公平性および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

私どもは、フランス商法典（*Code de commerce*）第L.225-102-1条により要求される連結非財務情報報告がグループBPCEの経営報告書に含まれていることを証明する。当該報告について同法典第L.823-10条の規定が明示するように、私どもは当該報告に含まれている情報の表示の公平性および連結財務諸表との整合性については検証していない。独立第三者機関による報告がなされるべきである。

V. その他の法令上の情報

年次財務報告書に含められる年次財務書類の様式

AMF一般規則第222-3条のIIIに従って、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義する欧州単一電子情報様式に準拠した連結財務書類の表示を2021年１月１日以降に開始する事業年度まで延期する決定をしたとの通知を、私どもは貴行の経営陣から受領した。したがって本報告書には、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.451-1-2条のIに言及されている年次財務報告書に含められる予定の連結財務書類の表示様式への準拠に関する最終結論は記載されていない。

法定監査人の任命

私どもは、デロイト・エ・アソシエについては2015年５月22日に開催されたBPCEの年次株主総会により、そしてプライスウォーターハウスクーパース オーディットについては2009年７月２日に開催されたBPCEの年次株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。2020年12月31日現在、デロイト・エ・アソシエの任用は連続６年目であり、プライスウォーターハウスクーパース オーディットの任用は連続12年目である。

マザーは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEになった。）の2006年12月19日付の最初の定款において、同社設立とともに法定監査人に任命された。2020年12月31日現在、マザーの任用は連続14年目（BPCEが社会的影響度の高い事業体（PIE）になって以降の12年を含む。）である。

VI. 連結財務書類についての経営陣およびガバナンスに責任を有する者の責任

経営陣は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠した連結財務書類の作成および公正な表示について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制について責任を負う。

経営陣は、連結財務書類を作成するにあたり継続企業としての銀行の存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、また銀行の清算もしくは事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

連結財務書類は役員会により承認された。

VII. 連結財務書類の監査についての法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、連結財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個々にもしくは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（*Code de commerce*）第L.823-10-1条に明示されるように、私どもの監査は、銀行の存続能力や経営の質の保証を含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに加えて以下を行う。

- 連結財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。
- 連結財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としての銀行の存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく（ただし、その後の事象または状況が銀行の継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。）。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、法定監査人は、監査報告書の中で連結財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切である場合には、法定監査人は、限定付適正意見を表明するか、または意見不表明とする。
- 連結財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

● 連結財務書類について意見を表明するためにグループBPCEの会社または事業に係る財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指揮、監督および実施ならびに当該連結財務書類について表明した意見に責任を負う。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスク（それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。）を含む。

私どもは、EU規則第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（*Code de commerce*）第L.822-10条から第L.822-14条まで、および法定監査人行動規範（*Code de déontologie*）が規定するフランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において、私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび適用されるセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌにて　2021年３月５日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	マザー	プライスウォーターハウスクーパース オーディット
マルジョリー・ブラン・ルーム	シャルル・ドゥ・ボアスリウ	ニコラ・モンティヨ エマニュエル・ブノワ

5.7　財務書類に対する法定監査人の監査報告書

本監査報告書はフランス語で公表された当行の財務書類に対する法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。

本報告書には、欧州の規制当局およびフランス法で特に求められている情報、例えば法定監査人の任命、経営報告書の検証および株主に提供されるその他の書類などの情報が含まれている。

この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

(2020年12月31日に終了した事業年度)

年次株主総会御中

BPCE S.A.

ピエール・マンデス＝フランス大通り50番地

75201　パリ市　セデックス 13

I. 意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2020年12月31日に終了した事業年度のBPCE S.A.の財務書類について監査を実施した。

私どもは、本財務書類が、フランスの会計原則に準拠して銀行の2020年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と一致している。

II. 意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査についての法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2020年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（*Code de commerce*）およびフランスの法定監査人行動規範（*Code de déontologie*）の独立性要件を遵守して監査業務を実施した。具体的には、EU規則第537/2014号第５条第(1)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

また、私どもが当事業年度中に貴行および貴行により支配されている事業体に対して提供した非監査業務のうち経営報告書または財務書類の注記において開示されていないものは次のとおりである。

- **デロイト・エ・アソシエ：2020事業年度に実施した主たる業務は、証明業務、特定手続の実施、債券発行プログラムに係るコンフォートレターの発行、コンプライアンス手続のレビュー、ならびに経営報告書のCSR情報に係る検証および独立第三者としての業務に関連している。**
- **マザー: 2020事業年度に実施した主たる業務は、一方においてリスク部門およびナティクシスのMRM部との協働による方法論についてのレビュー業務、他方において債券発行プログラムに係るコンフォートレターの発行およびCSRに係る業務に関連している。**
- **プライスウォーターハウスクーパース オーディット：2020事業年度に実施した主たる業務は、証明業務、コンプライアンス手続のレビュー、リストラクチャリング措置の一環として提供した役務、債券発行プログラムに係るコンフォートレターの発行、税務コンサルテーションおよびCSRに係る業務に関連している。**

III. 強調事項

財務書類の注記2.2に記載されているとおり、借入有価証券の表示に関するフランス会計基準局（*Autoritê des normes comptables*）規則2020-10の適用により会計処理方法が変更されている。当該事項は、私どもの監査意見に影響を及ぼすものではない。

リスク評価の根拠－監査上の主要な検討事項

Covid-19パンデミックに関連する世界的危機により、当期の財務書類は特殊な状況の下に作成され監査が行われた。かかる危機および緊急衛生事態の中でとられた例外的な措置は、企業に多くの影響を及ぼし、特に事業活動と資金調達に多大な影響を与え、将来の見通しにもさらなる不確実性をもたらした。移動制限や在宅勤務などの措置は、企業の社内組織や監査の実施方法にも影響を及ぼした。

このような複雑かつ事態が動き続ける状況下で、私どもはリスク評価の根拠に関するフランス商法典（*Code de commerce*）第L.823-9条および第R.823-7条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、当期財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、財務書類についての私どもの全体的な監査の一環として検討され、当該財務書類に関する私どもの意見の形成につながっている。私どもは財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

関連会社、資本持分および長期投資の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

2020年12月31日現在、BPCE S.A.の財務書類に計上されていた関連会社、資本持分および長期投資は23,770百万ユーロ（減損損失7,602百万ユーロを含む。）であった。2020事業年度における子会社、関連会社およびその他の長期投資に対する投資の減損（純額）は1,346百万ユーロであった。

財務書類に対する注記4.4に記載されているようにこれらは取得原価で認識し、それぞれの使用価値を基礎に減損を計上する。

BPCEの主要な銀行業務子会社は、予想配当金フローの割引後の複数年予測に基づいて測定される（配当金割引モデル）。予想配当金フローの予測は、グループBPCEの年次予算手続の一環として対象の事業体により策定され、グループBPCEの管理目的のために策定される中期財務計画に基づくものである。

特に経済シナリオ、財務予測、評価パラメーターの決定のために用いられる構造的な仮定に伴う判断の領域を考慮し、また衛生危機の不利な影響を受けた経済的状況をとりわけ勘案して、私どもは資本持分、関連会社株式および長期投資保有高の正確な測定を監査上の主要な検討事項と判断した。

私どもの対応

資本持分、関連会社株式および長期投資保有高の見積使用価値の妥当性を評価するために、専門家を利用して、私どもは、経営陣により決定された当該見積価値が合理的な仮定に基づいていること、そしてそれが正しく文書化された定量的データに適用された適切な測定手法に基づいていることを確認した。

該当の証券に応じて、私どもの監査手続は以下から構成されていた。

- 使用されている手法の妥当性の分析。
- 用いられた仮定およびインプットを外部の情報ソースと比較することによる確認。
- 特に衛生危機の金融・経済状況下において該当の各社について用いられた中期計画の妥当性の確認。これには以下が含まれた。
  - 中期計画を各社の統治機構（監査役会または取締役会）が承認したグループBPCEの戦略計画と比較すること。
  - 中期計画を作成するために用いた主要な仮定の整合性および信頼性(特に過年度の財務予測と実績値についての比較)を評価すること。
  - 異なる評価インプット（株主資本、割引率等）に対する感応度を分析すること。
- 主要子会社の価値算定の計算チェックを実施した。

IV. 特定の検証

私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、フランスの法律および規制により要求される特定の検証も行った。

経営報告書ならびに財政状態および財務書類に関して株主に提供されたその他の書類に記載されている情報

役員会の経営報告書ならびに財政状態および財務書類に関して株主に提供されたその他の書類に記載されている情報の表示の公平性および財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項は以下の点を除いてない。

フランス商法典（*Code de commerce*）第D.441-6条により要求される支払条件に関する情報の表示の公平性および財務書類との整合性に関する私どもの見解は次のとおりである。銀行取引および関連取引は当該情報の作成対象ではないと銀行は判断しており、経営報告書に明示されているように、当該情報はこれらの取引を含んでいない。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私どもは、コーポレート・ガバナンスに関する監査役会報告書にフランス商法典（*Code de commerce*）第L.225-37-3条および第L.22-10-10条により要求される情報が記述されていることを証明する。

その他の情報

フランス法に準拠して私どもは投資および支配持分の購入に関する必要な情報ならびに株主および議決権の保有者の身元が経営報告書に適正に開示されていることを検証した。

V. その他の法令上の情報

年次財務報告書に含められる年次財務書類の様式

AMF一般規則第222-3条のIIIに従って、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義する欧州単一電子情報様式に準拠した財務書類の表示を2021年１月１日以降に開始する事業年度まで延期する決定をしたとの通知を、私どもは貴行の経営陣から受領した。したがって本報告書には、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.451-1-2条のIに言及されている、年次財務報告書に含められる予定の財務書類の表示様式への準拠に関する最終結論は記載されていない。

法定監査人の任命

マザーは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEになった。）の2006年12月19日付の最初の定款において同社設立以来、法定監査人に任命されてきた。

デロイト・エ・アソシエについては、2015年５月22日に開催されたBPCEの年次株主総会により、プライスウォーターハウスクーパース オーディットについては、2009年７月２日に開催されたBPCEの年次株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2020年12月31日現在、マザーの任用は連続14年目（銀行が社会的影響度の高い事業体（PIE）になって以降の12年を含む。）であり、デロイト・エ・アソシエの任用は連続６年目であり、プライスウォーターハウスクーパース オーディットの任用は連続12年目である。

VI. 財務書類についての経営陣およびガバナンスに責任を有する者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した財務書類の作成および公正な表示について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制について責任を負う。

経営陣は、財務書類を作成するにあたり継続企業としての銀行の存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、また銀行の清算もしくは事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

財務書類は役員会により承認された。

VII. 財務書類の監査についての法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個々にもしくは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（*Code de commerce*）第L.823-10-1条に明示されるように、私どもの監査は、銀行の存続能力や経営の質の保証を含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに加えて以下を行う。

- 財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する、十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で、監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。
- 財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

- 経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としての銀行の存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況が銀行の継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、法定監査人は、監査報告書の中で財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切である場合には、法定監査人は、限定付適正意見を表明するか、または意見不表明とする。
- 財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、当期の財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示のリスク（それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。）を含む。

私どもは、EU規則第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（*Code de commerce*）第L.822-10条から第L.822-14条まで、および法定監査人行動規範（*Code de déontologie*）が規定する、フランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび適用されるセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌにて　2021年３月５日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	マザー	プライスウォーターハウスクーパース オーディット
マルジョリー・ブラン・ルーム	シャルル・ドゥ・ボアスリウ	ニコラ・モンティヨ エマニュエル・ブノワ